

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		自主防災防犯組織活動交付金経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費			
										中事業												010015	自治会等活動推進経費				
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算			
防災・防犯においては、平素からの地域としての活動が必要不可欠であり、概ね小学校区単位で結成している自主防災防犯組織に対して自主的に実施する防災訓練や研修会等の活動に対し財政支援を行うことで、市民の防災・防犯意識の向上を図り、市域全体における自主的な防災・防犯体制を強化することを目的とする。また、自治連合会と密接に連携して活動する自主防災防犯協議会の活動を支援することにより、地区間の情報交換やノウハウの共有、共同での訓練実施などの促進を図る。														自主防災防犯組織活動交付金						12,990		負担金補助及び交付金		19,840		21,610	
														指定避難所開設・運営委任 全部委任 一次避難所						720							
														指定避難所開設・運営委任 全部委任 二次避難所						500							
														指定避難所開設・運営委任 一部委任 一次避難所						1,530							
														指定避難所開設・運営委任 一部委任 二次避難所						600							
														安全・安心な地域づくりに関する事業						2,500							
														自主防災防犯協議会活動交付金						1,000							
事業概要																											
各地区の自主防災防犯組織が実施する防災訓練、防災・防犯に関する研修会、防災士養成、資機材の購入等に加え、指定避難所の開設・運営の受託や地区内での災害対策支援活動の実施状況に応じた支援を行うため、「自主防災防犯協議会活動交付金」を交付する。 また、各地区組織間の相互連携を促進し、地域全体の防災力と組織の活性化を図るため、会長会議の開催支援や地区内の防災リーダー研修事業、情報共有・連絡体制の整備に対する資金の支援を行う。																											
これまでの取組内容																											
奈良市自主防災防犯協議会及び各地区自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。令和3年度には、自主防災防犯組織による地区全体での活動を促進するため、交付金の算定基準を地区の自治会加入世帯数から実世帯数に変更した。さらに令和7年度には、指定避難所の開設・運営の受託及び地区内での災害対策支援活動の実施状況に応じて交付金を加算することとし、支援体制を拡充した。また、自主防災防犯協議会に対しては、会長会議の開催支援、各地区での防災訓練や防災防犯講話等の実施支援、並びに地区防災リーダー研修の開催支援を行った。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																					
事業費		15,930		21,610		19,840																					
財源内訳	特定財源																										
	一般財源	15,930		21,610		19,840										19,840 21,610											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)								
小事業	安全安心まちづくり推進経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
								中事業	010030	地域防犯活動推進経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額	前年度予算		
本事業は、奈良市安全安心まちづくり基本計画で定められている4つの基本目標（防犯力の高いまちづくり、子どもたちが安心できるまちづくり、交通事故のないまちづくり、公共の場等におけるマナー等を大切にするまちづくり）の達成に向け、「当事者意識の高揚」、「地域における自主的な活動の推進」、「環境の整備」の3つを基本方針とした事業を行うことで、奈良市安全安心まちづくり条例の目的である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指すものである。 事業概要 本事業は、「すべての市民が安全で安心して快適に暮らすことができる奈良市の実現」を目指し、市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図るための事業を行う。具体的には、専門知識を有する職員による防犯教室を開催し、最近の犯罪情勢や防犯対策、防犯の心構え等に関する講習を行うことで、市民の自主的な防犯意識の高揚を図る。また、地域の防犯力を高めるため、警察と連携した青色防犯パトロールを推進する。さらに、近年深刻化している高齢者の特殊詐欺被害の防止対策として、特殊詐欺等防止対策機器の購入に対して補助金を交付する事業を継続的に実施することで、高齢者等の被害の未然防止を支援する。 これまでの取組内容 防犯教室を開催し、市民の自主的な防犯意識の啓発に努めた。また、警察と連携した青色防犯パトロールにより街頭見回り活動等を継続し、防犯に資する取組を行うとともに、防犯意識の高揚や啓発に努めた。高齢者等を対象とした特殊詐欺等防止対策機器の購入費用補助を継続して実施し、特殊詐欺被害の未然防止を支援した。その他、青色防犯パトロールの活動維持のため、市内に登録のある団体に対してドライブレコーダーを配布し、活動を支援した。 【防犯教室開催回数】 （R4）22回 （R5）9回 （R6）38回 【青色防犯パトロール実施回数】 （R4）369回 （R5）332回 （R6）369回 【特殊詐欺等防止対策機器購入費補助】 （R4）52台 490千円 （R5）184台 1,703千円 （R6）213台 1,970千円								パートタイム会計年度任用職員報酬 月額1人				2,814	報酬	4,512	5,894				
								パートタイム会計年度任用職員報酬 日額1人				1,698							
								パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当 月額1人				1,091	職員手当等	1,091	2,260				
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償 月額1人				154	旅費	622	359				
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償 日額1人				468							
								防犯・交通安全教室用消耗品				100	消耗品費	184	226				
								防犯・交通安全運動用啓発物品				84							
								防犯啓発用ポスター・パンフレット等印刷費				11	印刷製本費	11	11				
								補助金関係通知等郵便料				88	通信運搬費	88	92				
								特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金				2,000	負担金補助及び交付金	2,000	2,000				
													燃料費 使用料及び賃借料		64 198				
													事業費計	8,508	11,104				
財源内訳								財 源 の 内 容											
国庫支出金																			
県支出金																			
地方債																			
その他																			
一般財源																			
														8,508		11,104			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）													
事業費		10,984		11,104		8,508													
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	10,984		11,104		8,508													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	地域防犯活動推進経費（防犯関係機関補助金）						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	47	市民生活対策費	
							中事業		010030		地域防犯活動推進経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、奈良警察署、奈良西警察署、天理警察署の各管内において、地域に根ざした防犯活動や暴力団員による不当な行為の防止、暴力追放のための啓発活動を支援することにより、防犯思想の普及及び地域安全活動の維持を図り、犯罪のない明るい地域社会を構築することを目的とする。							天理防犯協議会負担金										188	負担金補助及び交付金	5,688	5,690		
							奈良地区防犯協議会補助金										2,800					
							奈良西地区防犯協議会補助金										1,700					
							奈良市から暴力をなくす推進協議会補助金										1,000					
事業概要																						
各協議会に補助金及び負担金を交付し、警察をはじめとする各防犯関係団体と連携して、地域に根ざした防犯活動や暴力追放のための啓発活動を支援する。																						
これまでの取組内容																						
各協議会に補助金及び負担金を交付し、防犯や暴力団追放に関する啓発用ポスター・チラシ及び啓発物品を使った啓発活動の支援を行うことで、市民の防犯意識の高揚を図り、安全安心なまちづくりを推進した。																						
							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源												5,688		5,690	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費		5,692		5,690		5,688																
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	5,692		5,690		5,688																

令和8年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	安全安心まちづくり推進懇話会運営経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費					
								中事業	010030 地域防犯活動推進経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算							
奈良市安全安心まちづくり条例に基づき、安全・安心で快適なまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、奈良市安全安心まちづくり基本計画が策定されている。令和8年度は本計画を改定する年度であることから、昨今の情勢等に合致した内容とするため、多分野の有識者から意見を聴取し、計画の定期的見直しを行う検討会議である「奈良市安全安心まちづくり推進懇話会」を複数回開催する必要がある。								懇話会参加者謝礼（9人×2回）							180	報償費	180	90						
								懇話会参加者市内旅費							12	旅費	16	8						
								懇話会参加者市外旅費							4									
事業概要																								
本事業は、「奈良市安全安心まちづくり基本計画」を昨今の情勢等に合致したものに改定するため、多分野の有識者からの意見を聴取し、計画の定期的な見直しを行うための検討会議である「奈良市安全安心まちづくり推進懇話会」を運営するものである。																								
これまでの取組内容															事業費計	196	98							
平成20年4月に奈良市安全安心まちづくり条例が施行されたことに伴い、平成20年度に奈良市安全安心まちづくり基本計画（計画期間：平成21年度～平成25年度）を策定した。その後、社会情勢等を踏まえ、市民の防犯意識等を把握するため市民アンケートを実施し、平成25年度（計画期間：平成26年度～平成30年度）及び平成30年度（計画期間：令和元年度～令和4年度）に計画を改定した。さらに、令和2年度に奈良市第4次総合計画の計画期間延長があったため、基本計画の計画期間終期を令和3年度に延長し、市民アンケートを実施するとともに、奈良市第5次総合計画を踏まえて計画を改定した（計画期間：令和4年度～令和8年度）。															財源内訳	財 源 の 内 容								
															国庫支出金									
								県支出金																
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金																		
事業費		0	98	196		地方債																		
財源内訳	特定財源					その他																		
	一般財源	0	98	196		一般財源									196		98							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	防犯カメラ管理経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
		中事業		010030		地域防犯活動推進経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
本事業は、本市で防犯カメラを設置し運用するとともに、防犯カメラを設置する団体に対して経費の一部を補助することで、犯罪の起きにくい環境づくりを目指すものである。防犯カメラは犯罪抑止効果が期待できるとともに、警察の犯罪捜査に多く活用され、検挙に資することから、本市で設置した防犯カメラを適切に維持管理することで、必要な時に円滑に活用できる環境を整えるため必要である。 事業概要 平成29年度から令和6年度にかけて本市で設置した防犯カメラ603台（地域活性化対策事業分23台含む）について、リース契約に基づいた防犯カメラの保守等を実施することで、適切な管理、運用を行い、市内の防犯環境を維持する。併せて、自治会等が設置する防犯カメラに対する補助事業により、地域住民の視点で見た危険箇所への防犯カメラの設置にかかる費用の補助を実施することで、自治会等の防犯カメラの設置を促進させ、地域の防犯力の向上を図る。 これまでの取組内容 街頭防犯カメラ事業は平成29年度の開始以降、学校・通学路周辺、東部エリアの交通要衝地・観光地周辺、街頭・交通犯罪多発箇所に、防犯カメラを継続的に設置し、合計603台(地域活性化事業分23台含む)の防犯カメラを管理し、運用している。令和7年度に実施した効果検証により、防犯カメラは犯罪抑止効果が期待でき、警察の犯罪捜査への貢献が明らかになったことから、今後も継続的に防犯カメラを設置するために、令和11年度までの設置について「奈良市防犯カメラ設置計画」を策定した。また、防犯カメラを設置して以降、警察へ画像提供を行っており、令和6年度は425件の画像提供申請に対して画像提供を行った。 自治会等への防犯カメラ設置補助金については、平成29年度から令和6年度にかけて109団体に対し補助を行い、令和7年度には補助内容を拡充したことで、自治会等の防犯カメラの設置をより一層促進させ、地域の防犯力の向上及び防犯意識の高揚に寄与した。								防犯カメラ電気代	2,080	光熱水費	2,080	2,212			
								防犯カメラ修繕料	130	修繕料	130	300			
								防犯カメラ画角に係る樹木剪定手数料	100	手数料	230	331			
								防犯カメラ移設手数料	130						
								防犯カメラリース料		使用料及び賃借料	25,096	23,248			
								令和2年度設置分 計99台	3,564						
								令和3年度設置分 計17台	909						
								令和4年度設置分 計200台	8,171						
								令和5年度リース切替分 計107台	4,594						
								令和6年度設置分・リース切替分 計120台	4,831						
								令和7年度設置分・リース切替分 計60台	2,482						
								防犯カメラ設備借上料							
								N T T電柱添架料	122						
								関電柱共架料	423						
								自治会等への防犯カメラ設置補助金	4,500	負担金補助及び交付金	4,500	4,500			
										委託料		4,750			
										事業費計	32,036	35,341			
財源内訳								財 源 の 内 容							
国庫支出金															
県支出金															
地方債															
その他								心のふるさと応援基金繰入金				4,678			
一般財源												27,358	35,341		
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）											
事業費		22,771	35,341	32,036											
財源内訳	特定財源			4,678											
	一般財源	22,771	35,341	27,358											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	防犯カメラ管理経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費				
								中事業	010030 地域防犯活動推進経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
本事業は、防犯カメラを新たに設置することで、犯罪の起きにくい環境づくりを目指すものである。「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市」の実現のためには、犯罪抑止効果が期待でき、警察の犯罪捜査に多く活用されている防犯カメラを、警察が必要とする箇所に継続的に設置することが必要である。								防犯カメラ電気代							228	光熱水費	228						
								防犯カメラリース料													使用料及び賃借料	875	
								令和8年度設置分 計100台							770								
								100台×7,000円×1カ月×1.1															
防犯カメラ設備借上料 N T T 電柱添架料 R8年度新規設置分 50台×1,200円×6/12カ月×1.1 （債務負担行為設定）令和8年度～令和12年度 限度額264千円															33								
事業概要								関電柱共架料 R8年度新規設置分							72								
本事業は、令和7年度に策定した「奈良市防犯カメラ設置計画」に基づき、防犯カメラを新たに設置し、適切に維持管理を行うことで、本市の防犯環境を維持するものである。本計画の各年度における防犯カメラの設置方針に従い、継続的に防犯カメラを設置するにあたり、防犯カメラの設置から運用後の保守等を含めた長期契約を締結することで、警察の犯罪捜査等の際に円滑に防犯カメラを使用できる環境とする。								50台×2,600円×6/12カ月×1.1															
これまでの取組内容																							
街頭防犯カメラ事業は平成29年度の開始以降、学校・通学路周辺、東部エリアの交通要衝地・観光地周辺、街頭・交通犯罪多発箇所に、防犯カメラを継続的に設置し、合計603台(地域活性化事業分23台含む)の防犯カメラを管理し、運用している。令和7年度に実施した効果検証により、防犯カメラは犯罪抑止効果が期待でき、警察の犯罪捜査への貢献が明らかになったことから、今後も継続的に防犯カメラを設置するために、令和11年度までの設置について「奈良市防犯カメラ設置計画」を策定した。また、防犯カメラを設置して以降、警察へ画像提供を行っており、令和6年度は425件の画像提供申請に対して画像提供を行った。 自治会等への防犯カメラ設置補助金については、平成29年度から令和6年度にかけて109団体に対し補助を行い、令和7年度には補助内容を拡充したことで、自治会等の防犯カメラの設置をより一層促進させ、地域の防犯力の向上及び防犯意識の高揚に寄与した。																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費							0	0	1,103						
財源内訳	特定財源								その他														
	一般財源		0		0		1,103		一般財源														
															1,103		0						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)												
小事業	防災対策施設整備事業（小型備蓄倉庫の整備）							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費			
								中事業	053010 防災対策施設整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
本事業は、大規模災害発生時において、被災者の生命及び生活を守るため、避難所の開設に当たって速やかに必要となる避難所開設キット、携帯トイレ・組立式仮設トイレ、毛布、発電機、投光器等の物資をあらかじめ避難所に配備しておくことができるよう、また、マンホールトイレを運用するにあたり必要となるトイレの上屋等の資機材を避難所や救護所に配備しておくことができるよう、避難所等にこれら資機材を格納する場所を確保し、避難生活や救護活動の環境を改善して災害関連死を局限することを目的とする。今回設置対象となる一条高等学校・附属中学校は、令和7年度に校内工事が行われた影響により未設置となっており、市所管指定避難所への設置を速やかに完了する上で令和8年度に小型備蓄倉庫を設置することが必要である。また、東登美ヶ丘小学校、富雄第三小中学校及び休日夜間応急診療所については令和8年度にマンホールトイレの整備が完了予定となっており、整備に併せて倉庫を設置することが必要である。								本体（名入れ、組立費、基礎工事含む） 4基（下記4施設）×350,000円 指定避難所開設用物資備蓄用…一条高等学校・附属中学校 マンホールトイレ資機材保管用・東登美ヶ丘小学校 富雄第三小中学校 休日夜間応急診療所							備品購入費	1,400							
															事業費計	1,400	0						
これまでの取組内容								財 源 の 内 容															
令和7年度は、防災倉庫が未設置であった市所管の指定避難所23施設に、小型備蓄倉庫を設置した。これらの施設に対し、避難所開設キット、携帯トイレ、毛布等、発災後ただちに必要な資機材が迅速に供給できる体制が整備された。 また、新たな備蓄スペースが確保されたことにより、避難生活環境の改善に効果があると考えられる、組立式仮設トイレ、発電機、投光器等の配備が可能となった。 今後も、災害発生の初期段階における避難者の受入れ体制を改善することにより、災害関連死の予防につなげていくことができるよう、備蓄環境の充実を図る。								財源内訳															
								国庫支出金															
								県支出金															
令和6（決算）								令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金											
事業費								0		0		1,400		地方債							1,400		
財源内訳	特定財源											1,400		その他									
	一般財源							0		0		0		一般財源							0		0

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	防災対策施設整備事業（マンホールトイレ流下水源用井戸等整備事業）							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費
								中事業	053010 防災対策施設整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市では、企業局の「奈良市下水道総合地震対策事業」において、避難者の健康確保を目的としてマンホールトイレの整備が進められている状況である。（令和40年度までに防災拠点等40カ所を整備することを計画）マンホールトイレは大規模災害発生時における避難所生活において、排泄環境を確保し、避難者の心身の健康を維持することにより、できる限り災害関連死を減らすことに寄与する災害用トイレである。本事業はマンホールトイレを適切に運用するための安定した水源を確保することを目的とする。貯留型マンホールトイレを機能させるためには、1日当たり1トンの水で排泄物を押し流す必要がある。このため、安定した水源となる井戸を確保するとともに、施設及び使用法を周知する必要がある。 事業概要 本事業は、貯留型マンホールトイレの機能維持に不可欠な水源となる井戸の確保並びに案内板の設置を行うものである。 事業の主なスケジュールは以下のとおり ・令和8年4月から令和8年8月まで：井戸掘削に係る実施設計及び工事発注準備を行う。これには地質調査や水利権に係る手続き等も含む。 ・令和8年9月：工事請負契約を締結し、井戸掘削工事に着工する。 ・令和9年3月末：井戸掘削工事及び案内板の設置工事の全ての完了を予定する。 これにより、大規模災害時におけるマンホールトイレの機能を最大限に発揮できる体制を整備し、避難者の衛生環境の向上に貢献する。								設計委託										6,000	委託料	7,000			
								案内板等製作委託【マンホールトイレ案内板】										1,000					
								さく井工事（30M掘さく・東登美ヶ丘小学校、富雄第三小中学校）												工事請負費	58,000		
								さく井工事（10M掘さく・鴻ノ池運動公園）										18,000					
								さく井工事（10M掘さく・休日夜間応急診療所）										8,000					
これまでの取組内容																		事業費計	65,000	0			
短期計画として、下記の施設について令和8年度～令和11年度にかけてマンホールトイレの整備を計画しており、企業局において令和7年度に実施設計を行った。 （令和8年度整備対象施設） 東登美ヶ丘小学校に1カ所、富雄第三小中学校に1カ所、鴻ノ池運動公園に2カ所（中央駐車場分1カ所、中央体育館及び中央武道場分1カ所）及び休日夜間応急診療所に1カ所 （令和9年度～令和11年度整備対象施設、各施設1カ所） 大宮小学校、辰市小学校、平城中学校、三碓小学校、登美ヶ丘小学校、富雄北小学校、平城東中学校及び佐保小学校 これらの取組を通じ、災害発生時における避難所の機能強化及び避難者の生活環境改善に向けた基盤整備を段階的に進めてきており、市内40カ所におけるマンホールトイレの設置に向け、今後も継続的な整備を進める。								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
	令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																		
事業費		0		0		65,000		地方債										64,000					
財源内訳	特定財源					64,000		その他															
	一般財源	0		0		1,000		一般財源										1,000	0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)								
小事業	防災対策施設整備事業（鴻ノ池運動公園 防災機能強化整備委託事業）							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
								中事業	053010 防災対策施設整備事業										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、鴻ノ池運動公園が大規模災害時に広域避難前避難所としての機能と防災拠点としての機能を果たす上で必要なインフラを確保し、地域防災力の向上に資することを目的とするものである。 災害発生時においても、上記両機能が十分に発揮されるためには、特に継続的な水の供給を可能にする「耐震性貯水槽」及び電力確保のための「非常用自家発電設備」の設置が必要である。								耐震性貯水槽及び非常用自家発電設備設計委託						44,000	委託料	44,000			
鴻ノ池運動公園耐震性貯水槽設置工事（債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 370,000千円																			
事業概要																			
本事業は、大規模災害時における鴻ノ池運動公園の広域避難前避難所及び防災拠点としての機能強化のため、重要インフラである水と電力の安定的な供給設備を整備するものである。具体的には、以下の設備を設置する。 【耐震性貯水槽】災害発生時においても断水の影響を受けずに、避難者への生活用水及び消火用水等を供給できる耐震構造の貯水槽を設置する。事業期間は、令和8年度から設計を開始、設計終了後に施工を実施、令和9年度中の完了を見込む。 【非常用自家発電設備】停電時においても、避難所内の照明、空調、通信設備等、避難生活及び防災拠点運営に不可欠な電力を安定的に供給するための自家発電設備を設置する。事業期間は、令和8年度から設計を開始し、設計終了後に施工を実施、令和10年度中の完了を見込む。 これらの設備整備により、鴻ノ池運動公園の防災機能が確保され、災害時における市民の生命維持及び救援活動の円滑な実施に貢献するものである。																			
これまでの取組内容																			
大規模災害発生時において、本市は鴻ノ池運動公園の施設を多角的に活用する計画を策定してきたところである。これまでの計画においては、消防、自衛隊等の応援部隊の受入れ、支援物資等の集積等について一部規定していたが、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、令和7年度に鴻ノ池運動公園の包括的な活用計画を新たに作成した。この計画に基づき、各施設を避難所や災害時の拠点として最大限に活用するための準備を進めているところである。																			
								事業費計						44,000	0				
								財源内訳						財 源 の 内 容					
								国庫支出金											
								県支出金											
								地方債						44,000					
								その他											
								一般財源							0				
								</											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)												
小事業	防災対策施設整備事業（防災用備蓄倉庫整備事業）							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費	
								中事業	053010		防災対策施設整備事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
本事業は、避難所の衛生環境の確保、プライバシー保護等、生活環境の改善に資する資機材を適切な状態で保管し、大規模災害時にこれらの資機材を良好な状態で避難所に供給することにより、被災者の心身の健康を維持することを目的とする。 現在、市の備蓄スペースに余剰が少ない中、避難所の生活環境の改善に資する新たな資機材を導入し、既存の備蓄体制を補っていくためには、新たに防災用備蓄倉庫を設置することが必要不可欠である。								コンテナ倉庫（防災用備蓄倉庫）								3,800		備品購入費		3,800			
																事業費計		3,800		0			
事業概要								財 源 の 内 容															
市役所本庁敷地内に資機材保管用の防災用備蓄倉庫1基（既設の倉庫と合わせ2基）を設置する。								財源内訳															
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費															
		0		0		3,800		地方債										3,800					
財源内訳	特定財源						3,800		その他														
	一般財源		0		0		0		一般財源										0		0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		③		(単位：千円)									
小事業		交通安全運動経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費	
										中事業										010015	交通安全運動経費		
事業目的及び必要性											積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
各種交通安全活動団体の支援を強化するとともに、実効性のある交通安全啓発活動を推進することにより、地域の交通安全活動を活性化させ、市民一人ひとりの交通安全思想の普及・向上を図り、ひいては、交通事故のない安全で快適に暮らせるまちづくりを目指す。 多様化する交通事故のリスクに対応するためには、行政の施策だけでなく、地域住民や関係団体が一体となった活動が不可欠である。本事業を通じて関係団体の活動を財政面から支援し、継続的な啓発・体制を維持することは、市民の安全な日常生活を守る上で重要な役割を担っている。											パートタイム会計年度任用職員報酬 日額1人								1,925	報酬	1,925	1,805	
											パートタイム会計年度任用職員費用弁償 日額1人								204	旅費	204	204	
											交通安全指導員委嘱替えに伴う活動物品								476	消耗品費	476	0	
											交通安全教室用車両ガソリン代								40	燃料費	40	40	
											交通安全指導員に対する団体傷害保険料								50	保険料	50	50	
											交通安全教室用自動車リース代								258	使用料及び賃借料	258	262	
											天理交通対策協議会負担金								137	負担金補助及び交付金	3,307	3,308	
											交通安全指導員会交付金								1,170				
											奈良市交通対策協議会交付金								2,000				
											事業概要												
市内の小中学校、こども園等が開催する交通安全教室について、各管内の警察署と連携して支援することで、交通事故防止と交通安全思想の普及を図る。また、ホームページ、SNS、デジタルサイネージ等の活用や関係団体と連携した広報活動を行い、広く市民に対し交通ルールの周知と安全意識の醸成を推進する。 さらに、交通安全思想の啓発、正しい交通ルールの実践及び指導、交通環境の巡視等の活動を実施している交通安全指導員会をはじめ、交通安全を目的として活動する団体に対し負担金・交付金を交付し、その活動を継続的・安定的に支援する。																			事業費計	6,260	5,669		
											財源内訳		財 源 の 内 容										
											国庫支出金												
											県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債															
事業費		5,477	5,669	6,260				その他															
財源内訳	特定財源							一般財源				6,260	5,669										
	一般財源	5,477	5,669	6,260																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	防災会議経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	010010	防災会議経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、災害対策基本法に基づき防災会議を開催し、市地域防災計画の充実を図ることを目的とする。総合的な防災指針を策定するには、防災関係機関等の多様な意見を反映させることが必要不可欠である。							防災会議委員報酬（25人×1回）							250	報酬	250	240		
							防災会議委員費用弁償							19	旅費	19	18		
事業概要																			
本市の市民及び地域を災害から守るため、総合的な災害予防、災害応急対策及び災害復旧を円滑に実施するための事務を執行するものである。 具体的には、地域防災計画の修正案を作成するに当たり、防災関係機関等で構成される委員による防災会議を開催し、広範な意見聴取を行う。防災会議の開催に係る委員への報酬及び費用弁償の支給を行うとともに、防災会議を通じて得られた知見を計画に反映させ、令和8年度中の計画改定を目指す。																			
これまでの取組内容																			
本市では、地域防災計画の見直し及び防災関係機関との連携強化を図るため、毎年度、防災会議を開催している。令和元年度には組織の機動性を高めるための委員構成の大幅な見直しを実施した。その後も、意思決定過程における多様な視点を確保するため、女性委員の比率を向上させるなど、社会情勢の変化に合わせた委員構成の最適化を継続的に行い、地域防災力の向上に取り組んでいる。																			
														事業費計	269	258			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債											
事業費		83		258		269		その他											
財源内訳	特定財源							一般財源											
	一般財源	83		258		269										269	258		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	地域防災計画経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費			
								中事業	010015		地域防災計画経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市の市民及び地域を災害から守るとともに、総合的な災害予防、災害応急対策及び災害復旧を円滑に実施するため、地域防災計画を改定することを目的とする。本計画は、実災害の教訓や最新の知見を迅速に反映し、常に実効性を確保し続けることが必要不可欠である。								資料印刷費										211		印刷製本費		211		274	
								地域防災計画改定委託										880		委託料		880		495	
事業概要																									
災害対策基本法第42条に基づき、本市の総合的な災害予防、災害応急対策及び災害復旧に関する業務を定めた地域防災計画を改定するものである。 具体的には、近年の災害教訓や国・県の計画、法令改正に応じた見直しを行う。また、改定に伴うデータ修正箇所が膨大となることから、業者委託によって効率的かつ正確な資料作成を実施する。さらに、防災会議を開催して防災関係機関から広く意見を聴取し、それらを反映させることで計画の精度を高め、防災体制のさらなる充実を図るものである。																									
これまでの取組内容																									
本市では、防災及び災害対応等における課題を多角的に分析し、中央防災会議による防災基本計画の修正に準拠し、毎年度、地域防災計画の改定を行ってきた。これまでの取組として、警戒レベルに応じた防災体制の構築、国土強靱化地域計画や受援計画、業務継続計画との整合性など、国の重要施策に即応した見直しを実施している。防災関係機関との連携のもと、最新の対策を計画に反映させることで、本市の防災体制の継続的な強化を図っている。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		696		769		1,091		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		696		769		一般財源												1,091		769				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)								
小事業	防災対策事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
								中事業	015010	防災対策経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
近年、全国各地で豪雨災害や大規模地震が発生しており、本市においても奈良盆地東縁断層帯に起因する地震等による甚大な被害が想定されている。本事業は、実効性のある防災・減災対策を講じることで、市民の生命及び財産を守ることを目的とする。社会情勢や通信技術の進展に柔軟に対応し、平時からの防災体制の整備及び強化を継続することは、災害に強いまちづくりを推進する上で必要不可欠である。								防災に関する研修会・会議参加旅費								63	旅費	363	450	
								避難所配置職員旅費								300				
								事務用消耗品								1,027	消耗品費	1,027	991	
								照会・回答・通知用郵便料								64	通信運搬費	1,527	3,774	
								衛星通信端末・機器利用料、エリアメール利用料等								1,463				
								避難所案内板制作等業務委託								520	委託料	14,699	10,544	
								防災番組放送委託								4,290				
								システム保守委託								8,789				
								システム改修委託								1,100				
								災害対策本部設置用機器借上料（パソコン他）								136	使用料及び賃借料	6,904	7,123	
災害時通信用無線機借上料								5,550												
有料道路通行料								10												
システム利用料								1,208												
防災士養成研修出席負担金等								87	負担金補助及び交付金	10,421	7,185									
奈良県防災行政無線運営協議会負担金								274												
耐震性貯水槽管理負担金								10,060												
災害時通信用 I P 無線機賃借料 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 3,700千円																				
これまでの取組内容																				
災害対策基本法及び本市地域防災計画に基づき、防災体制の整備・強化及び減災に向けた各種業務を継続的に実施してきた。これまでの取組として、令和6年度に、災害情報共有システム及び水位情報収集システムの構築並びに Jアラート受信機の改修を実施するとともに、ポータブル蓄電池等を配備した。また令和7年度には、災害時に本庁舎の代替庁舎となる、はぐくみセンターにはスターリンクを整備するとともに、市内の児童等の意見を反映した防災啓発ポスターの制作等を実施した。																印刷製本費		150		
																事業費計	34,941	30,217		
								財源内訳								財 源 の 内 容				
								国庫支出金												
								県支出金												
								地方債												
								その他												
								一般財源								34,941 30,217				
財源内訳		特定財源																		
		一般財源	33,607	30,217	34,941															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)							
小事業	防災対策事務経費（奈良県防災情報システム端末設備移設経費）							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
								中事業	015010 防災対策経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
現在、本庁舎北棟に災害対応の中核となるメインシステム（防災電話（有線・衛星）、警告灯、防災情報端末、防災プリンター（FAX機能無））が設置されている。一方、中央棟の執務室内には、遠隔操作端末（スターリンク電話、防災情報端末、防災プリンター（FAX機能無））のみが配置されている状況である。このような配置は、ネットワーク運用上のリスク要因となっており、物理的なアクセスを妨げ、緊急対応の遅延を引き起こしかねない。 本事業は、こうした現状の課題を解決し、災害時にシステムが十分に機能するように改善することにより、市民の安全及び財産を守ることを目的とする。南海トラフ地震の30年以内の発生確率が60～90%程度以上とされる中、本事業の必要性は高い。								奈良県防災情報システム端末設備移設業務							6,500	委託料	6,500		
事業概要																			
本事業は、現在北棟に設置されているメインシステムを中央棟の執務室内へ移設するものである。この移設により、システムにトラブルが発生した場合においても、担当職員がその場で物理的な確認及び緊急対応を迅速に行うことができる。また、既存の棟間を横断するネットワーク経路に比べて、より安定した内部ネットワークの構築が可能となる。加えて、災害対策本部とシステム本体が近接することにより、情報収集、分析、意思決定、情報発信、システム監視といった一連の災害対応作業が、地理的な制約なしに実施できる体制が確立されるとともに、災害時における作業効率を大幅に向上させることが可能となる。																			
これまでの取組内容																			
これまで、本庁舎北棟に設置されたメインシステムの操作及び確認のため、担当職員が中央棟の災害対策本部から北棟へ移動して対応していた。特に、複数の事象が同時に発生するような複合災害時においては、この移動に伴う時間のロスが、現場からの情報収集、分析、そして関係機関への情報提供を含む一連の情報連携を著しく阻害し、最終的な意思決定の遅延に直結する懸念が生じていた。 このような状況は、危機管理課が北棟から中央棟に移った際に、メインシステムの移設でなく、遠隔操作端末を置くことにより対応したことに端を発しており、限られた人員での効率的な災害対応を阻害していたところ、今般のメインシステムの移設により、抜本的な改善を目指す。																			
								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金											
								県支出金											
								地方債											
								その他											
								一般財源								6,500	0		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）													
事業費		0		0		6,500													
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	0		0		6,500									6,500	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	防災対策事務経費（図上訓練支援業務）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、外部の専門機関へ図上訓練業務を委託することにより、本市職員の災害対応能力等の実効性を飛躍的に向上させることを目的とするものである。近年、自然災害は激甚化するとともに多様化しており、災害対応は複雑化の一途を辿っている。このような状況において、外部の専門機関に訓練を委託することにより、危機管理課自らが訓練対象となることや、外部の専門知識及び客観的な視点を取り入れることが、災害時における対応に万全を期すため必要である。							災害対策本部運営図上訓練支援委託 （計画・コントローラー・評価支援）						6,500	委託料	6,500			
事業概要																		
本事業は、奈良盆地東縁断層帯地震等の発生を想定した災害対策本部運営に係る図上訓練を、外部の専門機関に委託して行うものである。これにより、本市職員の災害対応能力等の実効性を向上させることを目指す。具体的には、多様な危機事象への対応能力の向上、組織内における連携体制の強化、訓練計画の立案から実施、評価に至るまでの専門性の確保及び効率化及び客観的な視点からの訓練評価に基づく改善点の抽出等が期待される。これらの効果により、本市職員が実災害時に直面し得る複合的な課題への対応力を高め、組織全体の災害対応能力を強化して、市民の安全・安心を確保する体制の基盤を強化する。																		
これまでの取組内容																		
本市においては、令和元年度以降、大規模災害を想定した総合防災訓練及び災害対策本部運営訓練等を毎年継続的に実施しており、この取組により、職員の災害対応スキル及び関係部署間の連携意識の向上を図ってきた。しかしながら、危機管理課自体が訓練を企画することは、想定される災害シナリオの複雑化や、専門的な知見に基づく訓練内容の深化、並びに客観的な視点からの評価及び具体的な改善策の導出に限界がある。このため、外部の専門機関の知見を活用し、また危機管理課自らが訓練対象となることにより、効果の高い訓練を目指す。																		
							事業費計						6,500	0				
							財源内訳						財 源 の 内 容					
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						6,500	0				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）												
事業費		0		0		6,500												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0		0		6,500								6,500	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業	防災対策事務経費（（仮）災害地図情報システムへの連携事業）							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
								中事業	015010 防災対策経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市民の生命及び財産を守るためには、災害発生時における迅速かつ的確な情報伝達が不可欠である。本事業は、土木管理課と共に整備をすすめる災害地図情報システムに、危機管理課の既存システムを連携させてリアルタイム情報を反映させることにより、災害情報の質及び量を一層充実させることを目的とするものである。現在、本市のホームページ内「防災ポータルサイト」は主にテキスト形式で災害情報が提供されているが、緊急時においては、市民が迅速に避難行動を開始できるよう、最新の災害状況を地図画面上で直感的に把握できる、より視覚的なインターフェースを導入する必要性が高まっている。 事業概要 本事業で整備する災害情報地図は、平常時にはハザードマップを基にした各種情報を地図画面上にレイヤー表示し、災害時には警報、避難所の開設及び混雑状況、通行止め情報などをリアルタイムで集約し表示するシステムである。また、住所検索機能及びスマートフォンの位置情報機能を利用することにより、自身が必要とする災害情報に迅速にアクセスすることが可能となる。 加えて、このシステムは、既存の以下のシステムと連携を図ることにより、特に災害時の職員の人的負担の軽減を目指す。 ①災害情報共有システムとの連携：各種気象警報、避難情報及び道路通行止め情報等を表示 ②避難所受付システムとの連携：避難所の開設及び閉鎖並びに混雑状況を表示 これにより、災害時における市民への迅速かつ正確な情報提供体制を確立し、効果的な防災行動を支援するとともに、災害対応の効率化を図る。 これまでの取組内容 本市においては、現状、「奈良市地図情報公開サイト」によりハザードマップや避難所の開設・混雑状況を情報提供しているが、これに加えて、特に災害発生時における市民の利便性向上を図るため、操作性及び視認性に優れた新たな地図システムを整備することとした。								災害情報共有システム拡張業務委託										18,750	委託料	19,000			
								避難所受付システム連携委託										250					
																		事業費計	19,000	0			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債											17,100				
財源内訳	特定財源						17,100	その他															
	一般財源		0		0		1,900	一般財源											1,900	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)								
小事業	災害用物資備蓄経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
								中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
市内9カ所の集中備蓄倉庫及び50カ所の分散備蓄倉庫に備蓄する災害用物資について、非常食の賞味期限切れ等に伴う更新及び補充、備蓄品の追加調達を行うことを目的とする。奈良盆地東縁断層帯地震や南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、市民の生命を維持する食糧や避難生活を支える物資の確保は本市の防災体制において必要不可欠である。								災害時用非常食（クラッカー、ビスケット、アルファ化米）						7,884	消耗品費	11,120	9,874		
								乳幼児対応備蓄品（液体ミルク、使い捨て哺乳瓶）						555					
								避難所用生理用品						681					
								被災地支援物資求償備蓄食糧等								2,000			
								仮設給水槽（組立式給水タンク）								7,150	備品購入費	7,150	0
事業概要																			
本事業では、災害時に市民へ備蓄物資を提供するため、集中備蓄倉庫及び分散備蓄倉庫に備蓄している物資の適切な維持管理を行うものである。 具体的には、賞味期限切れとなる非常食等の更新及び補充、備蓄品の追加調達を計画的に実施する。また、企業局の給水車が市内を巡回して給水活動を行うための仮設給水槽を複数年計画で調達する。																			
これまでの取組内容																			
小学校区ごとの防災倉庫設置を進め、分散備蓄の適正化を図るとともに、機動的運用を目的とした集中備蓄倉庫の整備を行ってきた。これまでの取組として、令和2年度には感染症対策のためのテント型間仕切りやテント付簡易トイレ等を購入し、令和4年度には集中備蓄倉庫及び分散備蓄倉庫の増設、令和6年度には歯磨きシートや手指消毒液などの衛生用品を購入した。さらに、令和7年度には仮設給水槽を調達するなど、避難所における良好な生活環境対策を進めている。														事業費計	18,270	9,874			
								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金											
								県支出金											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債											
事業費		27,900		9,874		18,270		その他	災害救助費求償金						2,000	2,000			
財源内訳	特定財源			2,000		2,000		一般財源							16,270	7,874			
	一般財源	27,900		7,874		16,270													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)								
小事業	同報系防災行政無線管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
								中事業	015010		防災対策経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
本市においては、災害情報を地域住民に直接的に伝える手段として、平成27年度から同報系防災行政無線を運用している。市内に設置している防災スピーカー(同報系防災行政無線屋外拡声子局)からの放送により、防災気象情報や避難情報等を広く市民及び観光客に伝達することで、被害の抑止並びに軽減を図ることを目的とする。本設備は全国瞬時警報システム(Jアラート)とも連携しており、市民の生命及び財産を守る上で極めて重要な情報伝達手段である。そのため、機器の不具合等を未然に防ぎ、正常な稼働状態を維持することが必要不可欠である。 事業概要 災害の発生に備え、防災気象情報や避難情報等を防災スピーカーの放送により広く市民及び観光客に呼びかけ、早期の避難行動を促すことで被害の抑止及び軽減を図るものである。本事業では、同報系防災行政無線設備の安定的な運用を担保するため、無線設備の定期的な点検及び維持管理に係る業務を執行する。 具体的には、市内各所に設置された屋外拡声子局等の設備保守、並びに不具合発生時の迅速な修繕等を行う。これにより、Jアラート等の緊急情報が即座に確実に伝達される体制を維持し、本市の防災情報伝達基盤の万全を期す。 これまでの取組内容 平成24年度から平成26年度までに基地局、中継局、屋外拡声子局(47カ所)を整備し、定期試験放送の実施や、保守点検等を通じて適切な維持管理に努めてきた。放送内容の聴取が困難な区域への対策として、電話で内容を確認できるフリーダイヤル案内装置を設置したほか、令和元年度からは可聴範囲の拡大を目的として新たに25カ所の屋外拡声子局の整備を進め、令和3年度から運用を開始した。さらに、令和6年度には気象警報発表区域の東西分割に係る改修を行うなど、情報伝達機能の確実な運用に向けた取組を継続している。								中継局発電機用燃料			13	燃料費	13	0						
								同報系防災行政無線設備電気料金他			340	光熱水費	340	79						
								同報系防災行政無線設備修繕料			1,276	修繕料	1,276	1,276						
								同報系防災行政無線電話応答装置使用料 (フリーダイヤル音声案内装置回線使用料)			286	通信運搬費	286	254						
								同報系防災行政無線設備保守点検委託			17,563	委託料	17,563	17,068						
								同報系無線再送信子局土地借上料			2	使用料及び賃借料	641	641						
								防災情報メール配信システム利用料			639									
								同報系・基地局・固定局の電波利用料			62	負担金補助及び交付金	98	102						
								同報系防災行政無線設備電気料金負担金			36									
																事業費計				
財源内訳								財 源 の 内 容												
国庫支出金																				
県支出金																				
令和6(決算)								令和7(予算)		令和8(予算案)		地方債								
事業費								37,505		19,420		20,217								
財源内訳	特定財源											その他								
	一般財源							37,505		19,420		20,217		20,217 19,420						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)								
小事業	緊急告知ラジオ放送設備管理等経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
								中事業	015010		防災対策経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
災害発生時の避難情報等は、同報系防災行政無線や市ホームページ、メール配信等で伝達している。自動起動装置付の緊急告知ラジオは、即時音声の割り込みによって番組中でも避難情報を放送するため、迅速な情報伝達として極めて有効である。本事業は、緊急告知ラジオの購入補助金制度や、視覚障害者への無償配付を通じて普及を図るとともに、放送基盤となるコミュニティFM局の設備を適正に維持管理することを目的とする。市民等が災害情報を迅速に受け取ることができる手段として、当環境を整えることは必要不可欠である。								緊急告知ラジオ制御装置保守点検委託								1,320	委託料	2,337	2,336	
								視覚障害者（1・2級）への緊急告知ラジオ配付業務委託								1,017				
								緊急告知ラジオ購入費補助金								441	負担金補助及び交付金	441	490	
事業概要																事業費計	2,778	2,826		
これまでの取組内容																				
平成27年度に、奈良市内のコミュニティFM局である「ならどっとFM」と協定を締結し、緊急情報提供用の放送設備を導入するとともに、ラジオ購入費に係る補助金の交付を開始した。これまでの取組として、避難所等へのラジオ配付や、令和3年度からは視覚障害1級・2級の障害者手帳所持者を対象とした無償配付を実施している。補助金の交付実績は、平成30年度98台、令和元年度46台、令和2年度80台、令和3年度62台、令和4年度36台、令和5年度63台、令和6年度59台である。																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金														
事業費		2,442	2,826	2,778		地方債														
財源内訳	特定財源					その他														
	一般財源	2,442	2,826	2,778		一般財源										2,778	2,826			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	防災服等購入経費	会計			01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
		中事業			015010	防災対策経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
災害発生時において、対応に従事する職員が統一された防災服を着用することにより、職員相互の円滑な意思疎通及び迅速な組織対応を図ることを目的とする。また、混乱する災害現場において市民等が市職員を容易に識別できる環境を整え、円滑な避難誘導や支援活動につなげることは必要不可欠である。								防災服一式（上衣、ズボン、キャップ、ベルト）						500	消耗品費	500	1,400		
事業概要																			
災害発生時に、職員が迅速かつ安全に活動できるよう、防災服を適切に調達し、管理するものである。 具体的には、主に作業着等が貸与されていない職員へ防災服を貸与するとともに、新規採用職員等への防災服を確保する。																			
これまでの取組内容																			
令和2年度において、災害対策本部員及び危機管理課職員等へ防災服を貸与したほか、被災地支援を行う派遣職員への活動用被服として貸与してきた。令和6年度には防災服のデザイン及び機能を全面的に刷新し、約1,400人の職員に対して貸与を行った。また、令和7年度には新規採用職員等約50人に対して貸与を行った。														事業費計	500	1,400			
				令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容							
				事業費		23,932		1,400		500		国庫支出金							
												県支出金							
												地方債							
財源内訳	特定財源											その他							
	一般財源			23,932		1,400		500				一般財源		500		1,400			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	宿泊施設避難利用支援経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費		
							中事業	015010		防災対策経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算				
災害発生時又はそのおそれがある場合、指定避難所以外への分散避難先の一つとして、市内のホテル及び旅館等の宿泊施設を利用できるよう、宿泊費用を支援することを目的とする。本事業は、指定避難所への避難者の過度の集中を回避しつつ、高齢者や障害者等も含めた市民の避難生活の環境改善を図ることは、被災者の身体的負担の軽減及び心理的な安心感の付与に繋がり、二次被害を防止する上で必要不可欠である。							避難用宿泊施設提供業務委託 (40回分×6,000円)								240	委託料	240	200			
															事業概要						
台風や豪雨などの災害のおそれがある場合、又は突発的な災害や住宅火災により被災した市民に対し、市と業務委託契約を締結した宿泊施設を避難先として提供するものである。 具体的には、事前に「奈良市災害時における宿泊施設への避難利用支援業務委託契約」を締結した宿泊施設の空き客室を活用し、市民の分散避難先を確保する。令和8年度においても、市内宿泊施設との委託契約を継続し、有事の際の円滑な受入体制を維持する。															事業費計			240	200		
															これまでの取組内容						
本制度は、新型コロナウイルス感染症への対応を目的に、令和2年7月から制度の運用を開始した。これまでの取組として、指定避難所における過密状態の解消を図るとともに、避難者のニーズに合わせた柔軟な支援体制を整備してきた。令和7年度には、市内14カ所の宿泊施設と業務委託契約を締結し、受入体制を維持している。また、大規模災害のみならず、突発的な大雨等による土砂災害の危険性が高まった場合や、住宅火災により住居を喪失した場合など、個別の事情にも即応できるよう運用の拡大を図っている。本制度の利用実績は、令和2年度1回、令和4年度4回、令和5年度46回、令和6年度27回である。							財源内訳								財 源 の 内 容						
							国庫支出金														
							県支出金														
令和6（決算）							令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費								135	200	240
財源内訳	特定財源														地方債						
	一般財源						135								200		240		一般財源		240

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(1)		施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業		避難所開設運営委任経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費	
														中事業		015010		防災対策経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
本事業は、指定避難所の開設及び運営業務の全部又は一部を地域の自主防災組織等へ委任することにより、市職員が災害対策本部業務等に注力できる体制を構築することを目的とする。今後、職員数の減少が見込まれる中で、災害対策本部業務を安定的に遂行するためには、地域と行政が適切な役割分担を行い、避難所配置職員数を抑制する取組を推進することが必要不可欠である。														避難所開設運営謝礼（全部委任） （30,000円×1日×2回×10カ所）								600		報償費		1,110		1,020		
														避難所開設運営謝礼（一部委任） （15,000円×1日×2回×17カ所）								510								
事業概要																						事業費計		1,110		1,020				
災害発生時の指定避難所運営を円滑に行うため、地区自主防災組織と協定を締結し、開設及び運営業務の全部又は一部を地域へ委任する事務を執行するものである。 具体的には、実際に避難所を開設し、地域が委任業務を遂行した際に、「奈良市災害時における避難所配置職員が行う業務の委任実施要領」第8条で定めた基準に基づき運営謝礼金を支払う。																														
これまでの取組内容																						事業費計		1,110		1,020				
従来、避難所開設時には交代要員を含め最大で588人の避難所配置職員を動員する体制であったが、令和2年度から地域への指定避難所の開設・運営業務委任に係る協定締結を進めてきた。これまでの取組として、令和7年度時点では37カ所の指定避難所において全部委任、42カ所において一部委任の協定を締結している。これにより、避難所配置職員を259人まで削減し、災害対策本部等の初動体制を大幅に強化した。また、地域住民が主体的に運営に携わることで、避難者のニーズに即した迅速な対応が可能となるなど、共助による防災体制の充実を着実に推進している。																														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																				
								国庫支出金																						
								県支出金																						
事業費		0		1,020		1,110		地方債																						
財源内訳	特定財源							その他																						
	一般財源	0		1,020		1,110		一般財源										1,110		1,020										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	防災訓練経費	会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 15 企画費 目 30 防災対策費 中事業 015015 防災訓練経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算	
地域防災力の向上及び市民の防災・減災意識を高めるため、市民、自主防災組織及び防災関係機関等が連携して参加する市総合防災訓練を実施し、地域防災力の向上を図ることを目的とする。大規模災害時には行政による「公助」だけでなく、自らを守る「自助」及び地域で助け合う「共助」の連携が必要不可欠である。								防災訓練用消耗品			158	消耗品費	158	158
								総合防災訓練周知用ポスター印刷費			170	印刷製本費	170	170
								応急手当用救急セット			59	医薬材料費	59	59
								総合防災訓練関係機関通知用郵便料			22	通信運搬費	22	22
								防火防災訓練災害補償等共済制度加入保険料			354	保険料	354	354
事業概要														
奈良盆地東縁断層帯地震を想定し、行政、地域、市民が連携して「公助・共助・自助」を実践する市総合防災訓練を実施するものである。本事業では、訓練の企画等を行うとともに、防災関係機関等との調整を図り、市民等の防災意識の高揚を促進するための物資購入等の事務を執行する。また、各地区の自主防災組織や自治会が実施する地域の防災訓練の支援として、防災用品の貸出し、啓発展示、並びに職員による講演会等を実施する。														
これまでの取組内容														
本市では、市総合防災訓練を継続的に実施してきた。これまでの取組として、令和元年度は約3,600人、令和4年度は約10,000人、令和5年度は約9,000人が参加した。（令和2年度と令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。）令和6年度には奈良県と合同で訓練を実施し、令和7年度には救護所及び指定避難所の開設・運営訓練、多数傷病者発生箇所の救急・救護活動訓練を実施して、実践的な対応力の強化を図った。あわせて、地域の防災訓練に対しても、訓練資機材の貸出しや展示、職員の派遣等を実施し、自主防災組織の活性化と地域防災体制の充実を推進している。											事業費計	763	763	
								財源内訳	財 源 の 内 容					
								国庫支出金						
								県支出金						
				令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金							
事業費				3,130	763	763	地方債							
財源内訳	特定財源						その他							
	一般財源	3,130	763	763	一般財源					763	763			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	国民保護対策経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	30	防災対策費			
								中事業	015025		国民保護対策経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市国民保護計画に基づき市民の保護のための措置に関する施策の推進を図ることを目的とする。 国民生活等に及ぼす影響を最小限にするための、国・地方公共団体等の責務、避難・救助・武力攻撃災害への対処等の措置など、法律改正や基本指針の変更に伴う改定業務を行う際に、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催する必要がある。								国民保護協議会委員報酬(20人×1回)										200		報酬		200		190	
								委員費用弁償										16		旅費		16		17	
事業概要																									
本事業は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく奈良市国民保護計画により、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図るものである。																									
これまでの取組内容																									
平成23年度及び令和6年度に、国民の保護に関する基本指針の変更により、奈良県国民保護計画に準拠した奈良市国民保護計画の変更を行うとともに、任期満了に伴う国民保護協議会委員の委嘱を行った。令和8年度は、2年間の任期満了に伴う国民保護協議会委員の委嘱を行うとともに、奈良市国民保護計画の文言及び統計数値等の時点修正、その他記述の変更を行う。																									
																		事業費計		216		207			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		0		207		216		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		0		207		216		一般財源												216		207		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)								
小事業		被災地支援対策経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
								中事業	020010	被災地支援対策経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
他自治体で災害が発生した際、速やかに状況把握のための先遣隊を派遣し、収集した情報を基に迅速かつ効果的な被災地支援を行うことを目的とする。大型台風や集中豪雨、大規模地震が全国的に多発する中、被災自治体への応援は自治体相互の責務であるとともに、現地での確な支援ニーズを把握することは、限られた資源を最大限に活用する上で必要不可欠である。								宿泊料及び旅行雑費							519	旅費	519	519		
								消毒液、タオル、マスク等							33	消耗品費	533	533		
								災害派遣・ボランティア用清掃作業品							500					
								ガソリン代							80	燃料費	110	110		
								軽油代							30					
事業概要								支援物資輸送費							330	通信運搬費	605	605		
								家財道具撤去費（住宅課分）							275					
								宿泊料・駐車場使用料							876	使用料及び賃借料	1,790	1,790		
								有料道路通行料							50					
								家財道具リース料（住宅課分）							864					
これまでの取組内容																				
								事業費計							3,557	3,557				
								財源内訳							財 源 の 内 容					
								国庫支出金												
								県支出金												
								地方債												
								その他							災害救助費求償金	3,557	3,557			
								一般財源								0	0			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）														
事業費		881		3,557		3,557														
財源内訳	特定財源			3,557		3,557														
	一般財源	881		0		0									0	0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		―		施策		―		施策の方向性		―		(単位：千円)															
小事業		市長・副市長の秘書渉外経費														会計	01	一般会計				款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
																中事業	010010	秘書渉外経費															
事業目的及び必要性																積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市長・副市長の秘書業務及び各種関係者等への渉外業務を円滑に行う。																中央官庁折衝（6回）、全国市長会（2回）ほか市外旅費				1,739		旅費		1,739		1,502							
																市、市長、副市長交際費				900		交際費		900		900							
																全国市長会負担金				1,286		負担金補助及び交付金		7,627		7,628							
																近畿市長会負担金				295													
																奈良県市長会負担金				5,156													
その他負担金等				890																													
事業概要																										事業費計		10,266		10,030			
各省庁へ要望活動を行うための旅費、市政を円滑に運営する上で必要な交際費、他団体からの情報収集・共有するための負担金等																																	
これまでの取組内容																																	
最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い、効果的な事務執務に努めている。																																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																							
事業費		9,114		10,030		10,266		国庫支出金																									
								県支出金																									
								地方債																									
財源内訳	特定財源								その他																								
	一般財源		9,114		10,030		10,266		一般財源												10,266		10,030										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
								中事業	010010	秘書渉外経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
国際文化観光都市として国内外から訪れる関係者に対し、懇切丁寧な接遇を行うとともに、市長・副市長の執務環境を整え、円滑な行政活動の推進を図る。							事務用消耗品・行事用消耗品・新聞代等										1,011		消耗品費		1,011		1,010	
							公用車ガソリン代										50		燃料費		50		50	
							行事等賄										30		食糧費		30		30	
							帳票及び事務用紙等印刷費										50		印刷製本費		50		50	
							車両修繕料、応接用椅子修繕費										630		修繕料		630		10	
							郵便費・運搬料										68		通信運搬費		621		259	
							電信電話料										553							
							クリーニング代										80		手数料		80		80	
							事務機器保守点検委託										561		委託料		561		803	
							自動車借上料 月66,110円×12カ月 月47,190円×12カ月										1,360		使用料及び賃借料		1,652		1,632	
事業概要							有料道路通行料等、駐車場使用料										93							
広く情報収集するための新聞代や、市長・副市長車に要する経費、研修に要する経費、秘書システムに要する経費等							システム借上料 月13,200円×12カ月										159							
							システム利用料 月3,300円×12カ月										40							
							秘書研修受講負担金										40		負担金補助及び交付金		40		40	
これまでの取組内容																								
最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い、効果的な事務執務に努めている。							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		3,162		3,964		4,725		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	3,162		3,964		4,725		一般財源												4,725		3,964		

課名	秘書広報課

— 29 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性	①						(単位：千円)					
小事業	顕彰経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
								中事業	040015 顕彰経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
市民又は奈良市に縁故の深い人で、広く社会の進展又は学術文化の興隆に貢献し、公共の福祉の増進に寄与した人又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があった人に対して、その功績をたたえ、市民敬愛の対象として「奈良市名誉市民」の称号を贈る。親善その他の目的で市の賓客として来訪した人又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があったと認めた人に対しては、「奈良市特別名誉市民」の称号を贈る。								特別名誉市民章（1人）								62	報償費	117	169	
								記念品（1個）								55				
								賞状筒（1本）								1	消耗品費	1	1	
								称号記筆耕料（1枚）								11	筆耕翻訳料	11	11	
事業概要																事業費計		129	181	
「奈良市名誉市民条例」及び「奈良市名誉市民条例施行規則」に基づき、称号記、名誉市民章及び特別名誉市民章、記念品の贈呈を行う。																				
これまでの取組内容																				
これまでに「奈良市名誉市民」として、岡潔氏（昭和43年11月3日）、橋本凝胤氏（昭和43年11月3日）、佐伯勇氏（昭和50年11月3日）、杉岡華邨氏（平成13年9月15日）の4人に授与した。また「奈良市特別名誉市民」として、慶州市長、西安市長、トレド市長をはじめとする52人の賓客に称号を贈った。																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金														
事業費		0	181	129		地方債														
財源内訳	特定財源					その他														
	一般財源	0	181	129		一般財源						129		181						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性	③		(単位：千円)										
小事業	広報事務経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費	項		10	総務管理費	目		20	広報費			
		中事業		010010		広報事務経費															
事業目的及び必要性									積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算			
秘書広報課は、市政情報をはじめ本市の多種多様な情報を市独自に、あるいは報道機関を通じて市内外へ広く発信する役割を担う。市民に対し、行政の動向や施策の内容を正確かつ迅速に提供することは、市民の利便性の向上や市政への参画を促すために不可欠である。広報業務に係る経費を適切に執行することで、効果的な広報活動を展開し、本市のブランドイメージの向上を図るとともに、市民の知る権利に応える。情報の透明性を確保し、信頼される行政運営を実現するために、本事業を継続して実施する必要がある。 事業概要 本事業は、正確な情報発信を行うための基盤となる事務環境を整備するものである。事務情報の収集源として、主要な新聞各紙及び行政運営に不可欠な書籍を購入し、社会情勢の把握等に努める。また、報道機関等への報道資料の作成及び通知を迅速に行うとともに、各種機関との調整連絡を密に実施する。さらに、広報業務を円滑に遂行するための消耗品の調達等を行う。これらを通じて、市政情報を適切に管理・発信するための体制を維持し、市民に対する説明責任を果たすための事務執行を継続的に実施する。 これまでの取組内容 日常的な課の事務を継続的に遂行してきた。また、令和5年度にはクリエイター登録制度「クリエイターズコンタクト」を創設した。これまで秘書広報課の職員が担ってきた庁内のデザイン制作を、あらかじめ登録した県内の若手クリエイターとマッチングさせて依頼することで、市の広報力の向上を図るとともに、若者の就業支援につなげる取組を開始した。実績として、令和6年度は7件、令和7年度は10件の制作依頼を実施した。これにより、各事業の広報活動において、より効果的な情報発信に活用することができた。									クリエイター登録制度報償費 95,000円×10回					950		報償費		950		850	
									奈良県広報協会総会旅費					2		旅費		18		18	
									奈良県広報協会支部会会議旅費					3							
									北方領土問題担当者研修会旅費					2							
									広報取材用旅費					11							
									新聞代					342		消耗品費		740		740	
									広報参考図書					11							
									シティプロモーション参考図書					20							
									コピー代・コピー用紙					261							
									ファックス用トナー					43							
									その他事務用消耗品					63							
広報事務用切手					41		通信運搬費		41		41										
ファックス使用料					80		使用料及び賃借料		80		80										
奈良県広報協会負担金					5		負担金補助及び交付金		10		10										
北方領土返還要求運動奈良県民会議負担金					5																
											事業費計		1,839		1,739						
財源内訳									財 源 の 内 容												
国庫支出金																					
県支出金																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金													
事業費		1,781		1,739		1,839		地方債													
財源内訳	特定財源						その他														
	一般財源		1,781		1,739		一般財源							1,839		1,739					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	広報板経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費	
							中事業	010010		広報事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本市の事業を市民に広く告知するため、自治会ごとに広報板を設置するとともに、老朽化及び破損等に対応し、公益性のある情報や地域の催し等の周知を図る。							広報板修理用消耗品										20	消耗品費	20	23
							広報板製作設置委託										1,942	委託料	1,942	1,515
事業概要																				
奈良市広報板設置及び管理に関する要綱に基づき実施する。自治会ごとに原則1カ所に広報板を設置している。これまで、ほとんどの修理は職員が対応していたが、簡易的な修繕を含め業者に委託する。																				
これまでの取組内容																				
老朽化や台風等による突発的な破損に伴い、修理・更新の希望が多く寄せられている。令和4年度は約80件、令和5年度は約110件、令和6年度は約90件対応した。																	事業費計	1,962	1,538	
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金														
事業費		1,523	1,538	1,962		地方債														
財源内訳	特定財源					その他														
	一般財源	1,523	1,538	1,962		一般財源											1,962	1,538		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)															
小事業	行財政情報提供経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費						
								中事業	010010		広報事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算								
奈良市職員が、全国における最新の行財政情報及び自治体実務に係る情報を、効率的かつ容易に収集できる環境を整備するものである。デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展や社会情勢が激しく変化する昨今、他自治体の先進事例や専門性の高い情報を迅速に把握することは、効果的な施策立案及び業務改善を図る上で市職員にとって不可欠である。本事業により、職員の情報収集能力を向上させるとともに、庁内での知見の共有を強化し、市民サービスの向上に繋がる最適な行財政運営を実現することを目指す。								行財政情報サービス使用料 370,000円×12カ月×1.1								4,884	使用料及び賃借料	4,884	4,884							
								事業概要																		
奈良市職員を対象として、全国の自治体の取組事例や行政課題に関する専門的なニュースが網羅された「行財政情報サービス」の閲覧ライセンスを付与する。本サービスは、地方自治体に特化したデータベースであり、国や他自治体の動向、行政経営に係る分析記事、統計データなどを容易に検索・閲覧できるものである。令和8年度においても引き続き500アカウント分の利用枠を確保し、本市職員が最新の知見を業務に反映できる環境を維持する。																										
								これまでの取組内容																		
								本市では、職員の専門知識の習得及び情報感度の醸成を目的に、民間企業が提供する「行財政情報サービス」の導入・運用を継続的に実施してきた。令和7年度までの運用実績としては、最大500アカウントまでの登録・閲覧が可能なライセンス体系を確保しており、令和7年度時点において355アカウントの登録が完了している。これまでの取組を通じて、各部局の担当者が最新の法改正情報や他自治体の予算編成状況等を適時に確認できる体制を構築してきた。																事業費計	4,884	4,884
財源内訳		財 源 の 内 容																								
国庫支出金																										
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																		
事業費		4,884		4,884		4,884		地方債																		
財源内訳	特定財源							その他																		
	一般財源	4,884		4,884		4,884		一般財源																	4,884	4,884

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	しみんだより発行等経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
							中事業	010015	しみんだより発行等経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
市政情報を広く市民に周知し、市政に対する理解と協力を求め、市政への積極的な参加を促すことを目的として、紙媒体の広報手段である広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行している。発行後は全戸配布により公平な情報伝達を行っている。 事業概要 毎月1回、広報紙「しみんだより」を発行する。しみんだよりには、市の重点施策や予算、お知らせなどの主要な市政情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報等を掲載する。配布は全戸配布として業者に委託するとともに、一部地域は地域自治協議会と協働して配布することで地域との連携を図る。 また、リモート環境の整備を進めることで、災害時にも市内各所へ行政情報を速やかに届けることや、急遽出勤できなくなった場合のスムーズな業務引継ぎに備えるとともに、時短や遠方勤務の職員の働き方の幅を拡大する。 これまでの取組内容 しみんだよりは、市政情報を発信する市の広報活動の柱と位置づける。市民が知りたいことと市が発信したいことをバランスよく盛り込み、限られた紙面の中で充実した内容となるよう構成してきた。紙面作成については外部委託を活用することで紙面のデザイン性を向上させ、職員の業務量を縮減してフルコストの視点から予算の縮減を図っている。							しみんだより発行等協力者謝礼							1,951	報償費	12,451	12,451		
							地域自治協議会しみんだより等配布報償費							10,500					
							トナー・ドラムカートリッジ、トナー回収ボトル							322	消耗品費	1,134	854		
							編集用ソフト・フォント、ウイルス対応ソフト							812					
							しみんだより印刷 毎月176,500部							50,790	印刷製本費	50,790	48,230		
							メール便代							30	通信運搬費	50	50		
							Wi-Fi通信料							20					
							しみんだより等配送委託							50,562	委託料	50,562	50,562		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	ラジオ広報経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
								中事業	010020	視聴覚広報経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
地域に密着した情報を提供するため、平成4年に制度化されたコミュニティFM放送は、地域の活性化につながる情報や行政情報のほか、災害時に地域の避難所情報をリアルタイムに発信できるなど情報伝達体制の多重化を図ることが可能であることから、総務省においてもその活用を呼びかけている。コミュニティFMを市政情報を得る手段の一つとして浸透させることで、さらなる活用につなげる。								コミュニティFM放送委託						2,805	委託料	2,805	2,805		
事業概要																			
奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、ラジオからも市の情報を広く周知する状況を維持し、情報の即時性と放送時間の自由度を高める。また、イベント会場からの市民の声を交えた放送や放送局からの情報発信を行うことで、身近に感じやすい声のメディアを活用した広報を恒常的に行う。																			
これまでの取組内容														事業費計	2,805	2,805			
奈良しみんだよりに掲載している市政情報等を1分間放送することにより、市の情報を広く周知している。また、災害や感染症等の情報等緊急に告知する必要がある情報についてはラジオを使った広報は重要な広報媒体となることから、当日対応できる体制を整備することで、市民への伝達手段の一つとして活用できる状態を維持している。																			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
						国庫支出金													
						県支出金													
事業費		2,805	2,805	2,805		地方債													
財源内訳	特定財源					その他													
	一般財源	2,805	2,805	2,805		一般財源								2,805		2,805			

課名	秘書広報課

— 36 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)								
小事業	インターネット広報経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
								中事業	010035	インターネット広報経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
市ホームページやニュースリリース配信を活用し、広く市政、観光、及びイベント情報を発信することで、市民の市政への関心を高めるとともに、市外・県外の人に対しても本市の事業や取組について情報提供を行い、本市の魅力に触れてもらうことを目的とする。また、情報伝達手段が多様化する中で、LINEを活用したシステムにより、市民の属性やニーズに応じた最適化された情報提供を行う。これにより、市民の利便性の向上を図るとともに、デジタル技術を効果的に活用した情報発信を通じて、本市の認知度向上とブランド力の強化を目指すものである。 事業概要 市政情報を即時性をもって詳細に発信するため、市の公式ホームページを運営する。スマートフォンやタブレットでの閲覧に最適化されたレスポンスウェブデザインを採用するとともに、災害時にアクセスが集中しても表示可能な「災害時用トップページ」への切り替え機能、市が保有している外部特設サイトの統合による一元的な管理、及びホームページ担当者研修などを行い、継続して情報発信の質の向上を図る。 ニュースリリース配信においては、各種WEBニュースサイトや全国のメディア関係者宛てに報道資料を提供し、各種メディアを通じて広く情報提供する機会の拡大を図る。また、LINEを活用することで、利用者が自分に必要な情報のみをプッシュ型で受け取ることが可能となるほか、年齢や居住地域による最適化された情報提供を実施する。 これまでの取組内容 市ホームページは、しみんだよりと並ぶ広報活動の重要な柱であり、本市の魅力を発信する重要な広報媒体として、コンテンツを分かりやすく閲覧できるよう取組を推進してきた。より効果的な情報提供を行うため、職員研修の実施やアクセス解析を基にした改善を行うとともに、DX推進課と連携し、検索性の向上など市民が利用しやすい環境を整備した。令和6年度には数年ぶりにデザインリニューアルを行い、視認性の向上に繋がった。なお、同年度をもってインターネット初期構築費用を含む契約は終了している。また、市外・県外へ積極的かつ効果的に情報提供を行うため、ニュースリリース配信を委託により実施している。さらに、LINEのシステムを活用し、属性に応じた情報提供を行うことで、イベント参加者の増加等の成果を得ている。								ニュースリリース配信委託							924	委託料	924	990	
								ホームページ運用保守システム使用料							2,520	使用料及び賃借料	3,708	3,663	
								190,834円×12カ月×1.1											
								LINE電子申請システム使用料							1,188				
								90,000円×12カ月×1.1											
															事業費計	4,632	4,653		
								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金											
								県支出金											
								地方債											
								その他	広告収入							924	792		
								一般財源								3,708	3,861		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）													
事業費		10,967		4,653		4,632													
財源内訳	特定財源	660		792		924									924	792			
	一般財源	10,307		3,861		3,708									3,708	3,861			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)									
小事業	心のふるさと応援基金経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	82	心のふるさと応援基金費
							中事業	010010	心のふるさと応援基金経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
本市を応援する寄附者から受け入れた寄附金については、文化財の保存及び活用事業、観光振興事業並びに本市の魅力を高め発展させるための事業等に幅広く活用することを目的とする。これらの寄附金を適切に管理し、寄附者の意向を確実に対象事業へ反映させるため、一旦基金に積み立てた上で、各事業の財源として計画的に活用を図る必要がある。本事業の実施により、多様な財源を確保し、持続可能な行政運営と地域活性化を目指すものである。							心のふるさと応援基金積立金 心のふるさと応援寄附金分 利子収入分							1,411,500 10,000	積立金	1,421,500	1,273,750	
事業概要																		
寄附者の意向を反映するため、以下の項目を主な使途として定め、寄附金を活用する。（仮称）奈良市文化財センター建設事業、文化財の保存及び活用事業、観光振興事業、子育て事業及び教育事業、動物愛護事業、一条高等学校及び附属中学校応援、プロスポーツチーム（バンビシャス奈良、奈良クラブ、奈良ドリームーズ）への支援、防犯カメラ設置及び管理事業等へ充当している。これらの事業を通じて、市民サービスの向上及び地域課題の解決を図る。																		
これまでの取組内容																		
本市では、ふるさと納税制度等を通じて募った寄附金を、ふるさと応援寄附金基金に積み立ててきた。令和7年度においても、寄附者が指定した多様な使途項目に基づき、文化遺産の保護や子育て支援、教育環境の整備、プロスポーツチームの支援等、多岐にわたる事業の貴重な財源として活用している。また、寄附者に対しては、事業の成果をホームページ等を通じて公表し、寄附金の使途の透明性を確保するとともに、本市への継続的な関心を高める取組を推進している。														事業費計	1,421,500	1,273,750		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債											
事業費		876,207	1,273,750	1,421,500			その他	心のふるさと応援基金利子収入10,000、心のふるさと応援寄附金209,500							219,500	220,250		
財源内訳	特定財源	147,408	220,250	219,500			一般財源								1,202,000	1,053,500		
	一般財源	728,799	1,053,500	1,202,000														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	定住促進経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
		中事業		010032		定住促進経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
市では人口減少傾向が続く中、6年連続で転入超過（社会増＋554人）を維持し、年少人口（0～14歳）の転入超過数は関西エリアで3位と高い水準である。特に30～40歳の子育て世帯の転入が多い一方で、20～24歳の若年層は進学・就職に伴う転出が最も多いことが課題となっている。この状況を踏まえ、若年層の就職・居住環境や、子育て世帯が住居を構える際の住環境・教育環境・安心安全の充実等、多方面から「選ばれるまち」となる取組が求められる。そのため、市の魅力や施策の実施状況を多角的に発信し、移住定住の促進に資する情報提供を行うことで、総合的な移住定住施策の推進に寄与する役割を担う。		移住コーディネーター・定住支援員報償費 150千円×5人＋100千円×5人												1,250	報償費	1,250	1,400		
		市外旅費（東京・大阪）												164	旅費	164	200		
		ＱＵＯカード（移住者・紹介者用） 移住定住事務用消耗品												608 50	消耗品費	658	962		
		定住促進資料請求、イベント資料・金券送付用切手代等												118	通信運搬費	118	118		
		広報・広告業務委託												1,059	委託料	1,059	1,300		
事業概要																			
将来の地域人材・担い手の定着と持続的な地域発展を見据え、生産年齢人口（15歳～64歳）の積極的な獲得を目指す。特に子育て世代である30代を中心とした世代の転入促進に重点を置く。働く世代が安心して暮らし子どもを産み育てられる環境整備を中心に、移住定住の観点から広報・支援を行う。施策としては若い世代に向けた情報発信強化のため、移住ポータルサイト及び移住ガイドブック「ならりずむ」の内容の充実を図る。また、オンライン移住相談窓口やお試し移住支援制度の活用により、移住検討者と地域との交流・理解を促進するとともに、移住者交流イベントや奈良県との共催による合同移住説明会を通じて移住定住及び関係人口の拡大を推進する。さらに子育て世代を中心としたターゲット分析に基づき、WEB・SNS等を活用した効果的な広報を展開し、奈良市での暮らしや魅力の発信を強化する。																			
これまでの取組内容																			
令和2年度に開始したオンライン移住相談窓口の相談件数は開始当初の約2倍に増加し、令和6年度は過去最多の115件となった。また、令和6年度に移住定住ホームページをリニューアルし、移住者が求める情報を配置することで発信を強化し、資料請求や相談件数の増加につなげた。さらに、お試し移住支援制度は令和6年度に70人・延べ228泊の利用実績があり、利用後アンケートの満足度は100％、うち42％が「移住を決めた」と回答するなど良好な成果を示している。加えて庁内横断型の「移住歓迎プロジェクトチーム」を結成し、住宅・就労・東部地域・子育ての各分野と連携しながら支援体制を充実させた。																			
														事業費計		3,249	3,980		
		財源内訳		財 源 の 内 容															
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金											
事業費		4,186		3,980		3,249		地方債											
財源内訳	特定財源	2,000		2,900				その他											
	一般財源	2,186		1,080		3,249		一般財源		3,249 1,080									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書広報課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	移住支援経費（子育て移住・定住応援補助金事業）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010032 定住促進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
子育てブランド市として、子育て世代の本市への住み替えを独自に支援するため、新たな制度を創設する。本事業は、住宅取得や中古住宅への住み替えに伴う経済的負担を軽減し、本市への転入を積極的に支援することを目的とする。これにより、子育て世代の移住・定住を促進し、地域の持続的な活力向上及び人口定着を図る。							奈良市子育て移住・定住応援補助金 300千円×40世帯						12,000	負担金補助及び交付金	12,000			
							広報・広告業務委託 HP、ポスター・チラシ、広告制作一式						1,500	委託料	1,500			
							事務用文具・コピー代等一式						45	消耗品費	45			
							通知書類郵送料						5	通信運搬費	5			
事業概要																		
子育て世代の市外からの転入及び定住を促進するため、「子育て移住・定住応援補助金」を実施する。本事業は、市外から本市に転入した子育て世代に対し、移住に伴う諸費用を支援し、経済的負担を軽減することで、安心して子育てができる住環境の形成を支援する。また、移住後の地域コミュニティへの参画を促進し、子育て世代の定住・定着及び地域の活力向上に寄与する。 ■補助金額 30万円×40世帯 ■対象世帯・条件等（全ての条件に当てはまるもの） ・補助金開始日以降に奈良市外から転入した者 ・子育て世帯（夫婦ともに39才以下かつ中学生以下の子どもを持つ者） ・新築住宅及び中古住宅を購入した者 ・移住後1年間、当市の調査等に協力すること																		
これまでの取組内容																		
過去に実施した移住定住施策に関する主な補助金は以下の通り 奈良市移住支援金（令和元年度～6年度） 補助額：東京圏からの移住者に対し、単身者60万円、世帯100万円 ※国の地方創生移住支援事業に係る交付金を活用																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債											
財源内訳	特定財源	0	0	13,550			その他											
	一般財源	0	0	13,550			一般財源							13,550	0			

課名	秘書広報課

— 41 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	課事務経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 15 企画費	目 10 企画総務費			
							中事業 010010 企画調整事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
課の事務執行のための経費。市民ニーズの多様化及び行政課題の複雑化に対応し、効果的かつ効率的な行政運営を図るため、重要施策の企画立案や政策決定に資する情報収集、調査研究、分析等を行い、適正かつ円滑な事務執行を推進する。							調査研究及び視察等旅費	500	旅費	500	800		
							定期刊行物購読料	899	消耗品費	1,634	1,934		
							書籍購入費	35					
							事務用消耗品	700					
							議案書等の作成	2,660	印刷製本費	2,660	3,460		
事業概要							郵便料	50	通信運搬費	50	50		
重要施策の企画立案及び政策決定に資するため、必要な調査研究、先進地視察、並びに各種資料の収集及び作成を行う。重要施策及び懸案課題に係る市議会及び各所管課との調整を実施する。							草刈作業委託	198	委託料	198	0		
							有料ライセンス利用料	160	使用料及び賃借料	160	40		
							zoom有料ライセンス利用料 3,300円×12カ月						
							AI API利用料 10,000円×12カ月						
これまでの取組内容										事業費計	5,202	6,284	
							財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他	その他雑入			5	5	
							一般財源				5,197	6,279	
							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)				
事業費							4,129	6,284	5,202				
財源内訳							特定財源	2	5	5			
							一般財源	4,127	6,279	5,197			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業	中核市市長会経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費						
								中事業	010028	中核市事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算							
中核市市長会は、全ての中核市で構成され、相互の緊密な連携のもと、中核市行政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資することを目的とする。地方分権及び地方創生の推進において、地方の拠点である中核市に求められる役割は大きく、各市が連携し、国に対して提言を行うことは重要である。このため、中核市市長会の活動に参加し、他市との情報共有や連携を図ることが必要である。								旅費								旅費	1,600	1,486							
								中核市市長会関連（東京）																	
事業概要 中核市市長会に参加し、市長会議及びプロジェクト会議等において、多角的な視点から活発な意見交換及び調査研究を実施する。この結果をもとに、提言活動や総務大臣懇談会等を通じ、国に対して中核市の実情に応じた政策要望を積極的に行う。これにより、地方分権の更なる推進及び地方創生の実現に貢献することを目指す。また、中核市市長会の取組を円滑に進めるため、事務担当者会議にも定期的に参加し、情報共有及び連携強化を図る。								総会								143									
								市長会議								143									
								総務大臣懇談会								113									
								事務担当者会議								60									
								中核市サミット（旭川市）																	
								中核市サミット								592									
								事務担当者会議								174									
								二市長会職員勉強会（東京）								30									
								国会議員の会会員勉強会（東京）								113									
								提言活動（東京）								232									
これまでの取組内容																事業費計	1,600	1,486							
								財源内訳	財 源 の 内 容																
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債																	
事業費		423	1,486	1,600				その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源									1,600	1,486							
	一般財源	423	1,486	1,600																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		—		(単位：千円)													
小事業		総合計画策定経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費			
										中事業		010030		総合計画関係経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算			
総合計画は、市政運営の根幹となるまちづくりの目標を明確にし、その達成に向けた基本方針を示すものである。本市が持続的に発展するための将来像を描き、市民生活の質の向上及び地域社会の活性化に貢献することを目的とする。 第5次総合計画は、「未来ビジョン」及び「推進方針」で構成し、後期推進方針の計画期間の始期が令和9年度であることから、令和7年度から策定に向けた取組を進めている。 (第5次総合計画 推進方針) 前期：令和4年度～令和8年度 後期：令和9年度～令和13年度										総合計画審議会委員報酬（10,000円×10人×2回）										200		報酬		200		590	
										総合計画審議会委員費用弁償										60		旅費		60		177	
										資料作成用消耗品										50		消耗品費		50		101	
										印刷製本費												印刷製本費		1,073		0	
										総合計画書印刷										635							
										総合計画（概要版）印刷										147							
										総合計画（議案書）印刷										291							
										資料送付郵送代										13		通信運搬費		13		32	
										総合計画後期推進方針策定支援業務委託										4,945		委託料		4,945		6,000	
事業概要																											
「奈良市第5次総合計画 後期推進方針」を議会の議決を経て策定する。 策定に当たっては、令和7年度から引き続き、学識経験者や自治連合会長などで構成する総合計画審議会を開催し、専門的な知見から審議を行うほか、パブリックコメントを実施し市民からも広く意見を募集する。また、円滑に計画を策定するため、策定に係る諸業務をコンサルティング事業者に委託する。策定後は、計画書及び概要版の印刷・製本を行い、市民等への周知を図る。																											
これまでの取組内容																											
令和7年度において、前期推進方針の総括を行い、その成果と課題を分析した。また、社会情勢の変化や本市の現状を把握するため、各種データ分析や市民意識調査等による基礎資料の収集を行うとともに、多様な意見を幅広く反映させるため、デジタルアンケートや市立一条高校生によるワークショップを実施した。 これらの結果を踏まえながら後期推進方針（案）の作成を進め、総合計画審議会において審議を行っている。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
										地方債																	
										その他																	
財源内訳		特定財源								一般財源																	
										一般財源																	
		0		6,900		6,341																					
		0		6,900		6,341																6,341		6,900			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
								中事業	010038	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
本市の人口の現状と将来の展望を提示する奈良市人口ビジョンに基づき奈良市総合戦略を策定し、地方創生への取組を推進する。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会を開催し、外部有識者の意見を聴取しながら戦略の進捗状況の評価を行う。 また、「まち・ひと・しごと創生寄附金」(企業版ふるさと納税)の制度や寄附の対象となる地方創生プロジェクト(事業)に関する積極的な広報活動を通じて、企業版ふるさと納税の獲得を推進し、地方創生事業の財源を確保することを目指す。								まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会参加者謝礼							150	報償費	150	100	
								旅費								旅費	411	500	
								まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会旅費							141				
								企業版ふるさと納税寄附営業等旅費							270				
								事務用消耗品							40	消耗品費	40	40	
								委託料								委託料	5,300	4,000	
								企業版ふるさと納税寄附募集委託							3,300				
								地方創生関連調査等委託							2,000				
事業概要																			
令和9年度から令和13年度までを計画期間とする第3期奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。策定に当たっては、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会を開催し、有識者の意見を聴取することで、実効性の高い戦略とすることを旨とし、これと併せて第2期戦略の進捗状況についても適切に評価を実施する。 また、引き続き企業版ふるさと納税制度を活用した財源確保のため、営業及びPR活動に係る業務の委託を実施する。さらに、職員自らも積極的に企業を訪問し、地方創生に対する本市の取組について説明を行い、寄附の獲得に努める。																			
これまでの取組内容																			
第1期戦略(計画期間：平成27年度～令和3年度)については、毎年懇話会を開催し、外部有識者から幅広い見識を取り入れながら客観的な効果検証を行ってきた。第2期戦略(計画期間：令和4年度～令和8年度)についても、懇話会において意見を聴取しながら策定し、進捗状況に関しても外部有識者から意見を聴取している。 企業版ふるさと納税については、市職員によるPR活動を実施するとともに、市事業紹介パンフレットを活用しながら営業・PR活動の業務委託を実施している。																			
								事業費計							5,901	4,640			
財源内訳								財 源 の 内 容											
国庫支出金																			
県支出金																			
地方債																			
その他																			
一般財源															5,901	4,640			
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)															
事業費		656	4,640	5,901															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	656	4,640	5,901															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	産地学官連携事業経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費	項		15	企画費	目	10	企画総務費					
		中事業		010081		産地学官連携事業経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算					
近年、少子高齢化や人口減少、多様化する地域課題等が進行し、地方自治体を取り巻く環境は厳しくなっている。単独での課題解決が困難であることから、企業、大学、地域等と連携しながら地域課題解決や地域活性化に資する事業創出や公民連携による事業実施を推進する。 また、市内の大学を卒業後に市外へ転出する学生が多い状況にあり、若者が奈良市で活躍できる環境づくりは喫緊の課題である。それぞれの大学と市が個別に連携することに加え、大学の垣根を越え「学生のまち奈良」を推進するための取組を進め、若者の奈良市への愛着の醸成、定着と将来地域で活躍する人材の育成を目指す。								共創アドバイザー等謝礼					425		報償費		425		840			
								共創アドバイザー費用弁償・出張旅費					303		旅費		303		1,228			
								事務用消耗品					50		消耗品費		50		50			
								学生のまち魅力発信リーフレット印刷費					100		印刷製本費		100		50			
								資料郵送費					10		通信運搬費		10		0			
								委託料									委託料		6,482		45,550	
								学生のみち魅力発信事業委託					132									
								共創コミュニティ運営事務局委託					6,350									
								使用料及び賃借料									使用料及び賃借料		248		0	
								公民連携交流イベント会場等使用料（1回）					200									
事業概要 複雑化、多様化する行政ニーズに対応するため、公民それぞれのリソースを結集し、行政課題と地域課題の解決に資する新たな価値を共創するため、奈良市で地域活性化や地域課題解決に関心を持つ多様な主体によるコミュニティの形成と公民連携への機運醸成を行う。 また、企業、大学、行政等で構成する「なら産学官連携プラットフォーム」が行う様々な主体による地域課題解決と地域振興に向けた取組を支援するほか、地域活性化や地域人材の育成に取り組む市内7大学に対し、ふるさと納税を活用した支援を行う。 さらに、若者の奈良市への移住定住促進のため、学生の地域活性化及び地域課題解決のための活動への支援と、20歳代の社会人の奨学金返還支援を行う。								企業情報検索システム利用料（4,000円×12カ月）					48									
								負担金補助及び交付金									負担金補助及び交付金		22,860		13,850	
								産地学官連携プラットフォーム事業補助金					3,000									
								奨学金返還支援補助金					11,940									
								学生のみち推進団体支援補助金					3,000									
これまでの取組内容								心のみちふるさと応援寄附を活用した大学支援補助金					4,920									
本市における共創の機運醸成を図るため、令和7年度から民間提案の窓口である「公民連携デスク」を開設し、共創推進リーダーを各部署に設置するとともに、外部有識者に共創アドバイザーを委嘱している。令和5年度から令和7年度には、地域課題解決及び地域活性化を目指した事業構想を作成できる地域人材育成のため、「奈良市みらい価値共創研究プロジェクト」を実施したことを発端に、「共創チーム」のコミュニティを組成し、会員主体でのプロジェクト推進を図っている。 大学との連携では、「なら産学官連携プラットフォーム」への支援を令和5年度から開始し、地域課題解決の取組を進めている。地域に飛び出す学生支援事業は令和5年度～令和7年度の各年度に12団体へ補助金を交付決定し、地域活性化に取り組む学生団体を支援した。 令和7年度から大学卒業後に市内在住かつ市内に本社を置く企業等に就職した20代の若者を対象とした奨学金返還支援制度を開始した。															事業費計		30,478		61,568			
								財源内訳					財 源 の 内 容									
国庫支出金																						
県支出金																						
地方債																						
その他					心のみちふるさと応援基金繰入金 まち・ひと・しごと創生基金繰入金							19,410		33,200								
一般財源														11,068		28,368						
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費		61,390		61,568		30,478																
財源内訳	特定財源	36,740		33,200		19,410																
	一般財源	24,650		28,368		11,068																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	まち・ひと・しごと創生基金経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	96	まち・ひと・しごと創生基金費			
							中事業	010010		まち・ひと・しごと創生基金経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
企業から本市へのまち・ひと・しごと創生寄附金（企業版ふるさと納税）を、寄附の対象となる地方創生プロジェクトに安定的かつ継続的に活用するため、奈良市まち・ひと・しごと創生基金に当該寄附金を積み立てる。 このことにより、本市の地方創生に係る長期的なプロジェクトを推進するための財源を確保し、地域活性化及び持続可能なまちづくりの実現に資することが可能になる。また、企業の希望に沿った寄附を柔軟に受け入れることも可能となる。							まち・ひと・しごと創生基金積立金										20,000	積立金	20,002	20,030				
							利子積立金										2							
事業概要																	事業費計	20,002	20,030					
奈良市まち・ひと・しごと創生基金条例に基づき、企業版ふるさと納税による寄附金を奈良市まち・ひと・しごと創生基金に積み立て、複数年度にわたって取り組む地方創生プロジェクトの財源とする。																								
これまでの取組内容																								
地方創生関連施策の推進に必要な財源を確保するため、企業版ふるさと納税による寄附金を積極的に募り、長期的な視点で取り組むプロジェクトへの円滑な運用ができるよう、令和5年度に、奈良市まち・ひと・しごと創生基金条例を制定し、奈良市まち・ひと・しごと創生基金を設置した。これまで、鴻ノ池運動公園駐車場整備事業や地域に飛び出す学生支援事業に対する寄附金や積立てにより発生した利息を本基金に積み立てた。																								
							財源内訳	財 源 の 内 容																
							国庫支出金																	
							県支出金																	
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債														
事業費							53	20,030		20,002														
財源内訳	特定財源	53	20,030		20,002		その他	まち・ひと・しごと創生寄附金 まち・ひと・しごと創生基金利子収入										20,002	20,030					
	一般財源	0	0		0		一般財源											0	0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課、消防局総務課、教職員課、議会総務課ほか

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																					
小事業		職員給与費等人件費（一般行政経費分）											会計	01	一般会計			款	15	総務費ほか			項	10	総務管理費ほか			目	10	一般管理費ほか				
													中事業	005005 職員給与費等																				
事業目的及び必要性													積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
一般会計において、施設の管理運営等や市民の安全・健康・福祉等の維持向上等を図るために行う全ての行政事務（投資的経費等を除く）に係る職員等に対して支出する経費 勤労の対価、報酬としての経費 議会費、総務費、一般管理費等一般行政経費に係る人件費2,515人分													報酬										315,331		報酬		315,331		308,653					
													給料										9,954,525		給料		9,954,525		9,648,722					
													特別職給										49,644		職員手当等									
													一般職給										9,904,881											
													職員手当等																					
													扶養手当										261,547											
													初任給調整手当										10,595											
													通勤手当										333,256											
													地域手当										939,775											
													超過勤務手当										710,184											
													特殊勤務手当										56,583											
													期末手当										2,563,421											
													勤勉手当										1,998,836											
													教員特別手当										4,939											
													管理職手当										381,358											
住居手当										199,138																								
単身赴任手当										1,296																								
退職手当										1,980,000																								
児童手当										208,055																								
管理職員特別勤務手当										11,061																								
共済費												共済費		3,713,506		3,553,348																		
共済負担金										3,600,395		負担金補助及び交付金																						
社会保険料										113,111																								
負担金補助及び交付金																						8,594		8,476										
恩給組合負担金										2																								
企業局等在籍期間相当分負担金										5,900																								
子ども・子育て拠出金										2,692		事業費計		23,652,000		21,883,000																		
													財源内訳		財 源 の 内 容																			
													国庫支出金																					
													県支出金																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																										
事業費		21,613,239		21,883,000		23,652,000		地方債																										
財源内訳	特定財源						その他																											
	一般財源		21,613,239		21,883,000		一般財源												23,652,000		21,883,000													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																						
小事業		職員給与費等人件費（投資的経費等分）								会計	01	一般会計			款	15	総務費ほか		項	10	総務管理費ほか		目	75	庁舎等施設整備事業費ほか										
										中事業	005005		職員給与費等																						
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
一般会計において、施設の建設及び維持補修等を行う投資的事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 庁舎等施設整備事業費、保健衛生施設整備事業費、清掃施設整備事業費、土地基盤整備事業費、道路橋梁維持費、道路橋梁新設改良費、河川堤防改修費、街路事業費、公園事業費、公営住宅整備事業費、消防施設費、小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費の投資的経費等に係る人件費52人分										給料										給料		194,073		197,953											
										一般職給										194,073															
										職員手当等																				職員手当等		159,204		154,250	
										扶養手当										6,468															
										通勤手当										6,444															
										地域手当										20,472															
										超過勤務手当										17,285															
										特殊勤務手当										170															
										期末手当										53,952															
										勤勉手当										44,199															
管理職手当										6,780																									
住居手当										3,372																									
管理職員特別勤務手当										62																									
共済費																				共済費		78,723		72,797											
共済負担金										78,723																									
事業概要																																			
一般職の給与費及び共済費																																			
これまでの取組内容																																			
人事院勧告や社会情勢に応じて適宜制度改正を行っている。																																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																											
事業費		404,154		425,000		432,000		地方債																											
財源内訳	特定財源							その他																											
	一般財源	404,154		425,000		432,000		一般財源												432,000		425,000													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)																
小事業		人事管理経費		会計		01	一般会計		款		15	総務費		項		10	総務管理費		目		10	一般管理費							
				中事業		015015		人事管理経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
本事業は、当該システムの稼動に不可欠な機器のリース契約を継続するとともに、日々の事務執行に必要となる消耗品や、複雑化する人事法制等に適宜対応するための専門書籍の購入に係る経費を計上するものである。これらを通じて、人事・給与情報の厳格な管理と正確な支給体制を維持し、組織運営の最適化を図ることを目的とする。 事業概要 本事業は、人事及び給与等の事務管理を円滑に行うために必要となる経費を支出するものである。主な内容は、人事給与システム及び関連機器のリース料の支払い及び保守運用に係る経費である。これに加え、業務執行に不可欠な事務用消耗品の購入や、人事制度の運用及び給与実務において参照が必要な専門書籍の購入等を行う。 これまでの取組内容 人事給与システムの運用においては、情報システム部門の他課との共同調達を実施することで、単独調達と比較して機器のリース費用を低減させてきた。また、従来は紙媒体で行っていた出先機関に従事する職員の勤務報告について、システムを活用した電子データによる報告形式へと移行した。この取組により、印刷帳票の削減及び事務作業の効率化を図るとともに、事務経費の抑制を推進している。課内の共通経費についても、電子決裁の利用促進等により消耗品の購入を抑制し、必要最小限の予算執行による節減に継続して努めている。				ジョブコーチへの謝礼（6回）										34		報償費		34		34									
				県内各市との事務連絡 中核市市長会出張旅費										30 61		旅費		91		111									
				追録代 定期刊行物購読料 事務消耗品										400 19 1,720		消耗品費		2,139		2,429									
				タイムレコーダー修理										5		修繕料		5		5									
				事務連絡用切手										235		通信運搬費		235		235									
				審査請求に係る弁護委託										1,000		委託料		1,000		0									
				人事給与システム端末等リース料 {(3,663円×14台)+(2,200円×3台)}×12カ月 7,040円×1台×1カ月										702		使用料及び賃借料		702		695									
																事業費計		4,206		3,509									
				財源内訳		財 源 の 内 容																							
				国庫支出金																									
県支出金																													
令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																							
特定財源						地方債																							
一般財源		5,693		3,509		4,206		その他																					
一般財源		5,693		3,509		4,206		一般財源																		4,206		3,509	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		③	(単位：千円)						
小事業	各種委員会経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
		中事業		015015	人事管理経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、法律及び条例に基づき設置された各種委員会の円滑な運営を図ることを目的とする。公務災害の認定、職員の分限・懲戒の審査、退職手当の支給制限の是非、並びに市長等特別職の報酬額の妥当性の確保は人事管理の公正性と透明性を担保するために不可欠である。外部の専門的知見を有する委員による客観的な審議を行うことで、適正な行政判断を確保し、職員の権利保護及び組織の規律維持を行う。		委員報酬										報酬	311	340			
		公務災害補償等認定委員会（1人×5回）										48					
		職員分限懲戒審査委員会（3人×4回）										114					
		退職手当審査会（3人×1回）										29					
		特別職報酬等審議会（4人×3回）										120					
		委員費用弁償										旅費	32	35			
		公務災害補償等認定委員会（1人×5回）										5					
		職員分限懲戒審査委員会（3人×4回）										12					
		退職手当審査会（3人×1回）										3					
		特別職報酬等審議会（4人×3回）										12					
事業概要																	
人事管理に関する専門的判断や審査を行う各種委員会の運営に要する経費を計上するものである。主な内容は、弁護士や大学教授等の外部委員に対する報酬及び費用弁償である。対象となる委員会は、公務災害の認定を審査する公務災害補償等認定委員会、職員の分限及び懲戒処分の妥当性を審査する職員分限懲戒審査委員会、退職手当の支給制限等について審議する退職手当審査会、並びに市長等の給料及び議員報酬等の額を審議する特別職報酬等審議会である。各委員会の開催に当たり、専門的な立場から公正な意見を徴収し、適正な意思決定を行う。																	
これまでの取組内容																	
職員分限懲戒審査委員会においては、平成18年12月から弁護士、大学教授及び公認会計士等の外部委員を選任し、多角的な視点から審査の客観性を高めてきた。公務災害補償等認定委員会においても、弁護士や労災管理調整官を外部委員に選任し、医学的・法的知見に基づいた適正な認定を行っている。退職手当審査会は、平成21年度の制度導入以来、開催実績はないものの、事案発生時に迅速に対応できる体制を維持している。また、特別職報酬等審議会については、平成25年度、平成29年度及び令和6年度に開催し、社会情勢等に応じた適切な報酬額の審議を行ってきた。																	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）													
事業費		138	375	343													
財源内訳	特定財源																
	一般財源	138	375	343													
					</												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)															
小事業	人事給与とシステム経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
							中事業	015015	人事管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市では、昭和48年度に大型汎用コンピュータを導入して以来、事務の電算化を推進してきたが、各課での個別導入による重複等の課題を解消するため、平成24年度に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。本計画に基づき、既存システムの統合及び新システムの導入を段階的に進め、情報システムの最適化を推進している。令和7年度には、内部情報（人事給与・庶務事務）システムの更改を行い、事務の高度化及び経費削減を図っている。本事業は、これらの最適化されたシステムを継続して安定運用するために不可欠なものである。							《人事給与・庶務事務システム》 システム賃借料 6,909,514円×12カ月										82,915		使用料及び賃借料		82,915		65,802	
																			委託料		19			
事業概要																	事業費計		82,915		65,821			
これまでの取組内容																								
平成24年度に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、全庁的な視点から情報基盤の再構築に取り組んできた。平成27年度には、内部情報（人事給与・庶務事務）システムを導入し、手作業による事務負担の軽減と情報の一元管理を実現した。その後、令和7年度に旧システムの契約期間が満了することに伴い、最新の技術動向や制度改正への柔軟な対応、並びに更なる業務の効率化及び経費削減を目的として、システムの再構築及び新システムの導入を実施した。これにより、職員の勤務管理や給与計算等の基幹業務において、セキュアな環境下での迅速かつ正確な処理体制を確立するとともに、システム運用に係るコストの最適化を継続して図っている。																								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		④		(単位：千円)											
小事業	安否確認システム経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業	015015		人事管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算					
地震発生時等の災害発生時において、本システムを利用した安否確認を行うことにより、職員の安否状況を即座に把握するとともに、災害対応に必要な人員の確保を速やかに行うものである。避難誘導、救助活動、被災後の事業復旧等、災害対応業務体制を早期に整え、業務継続計画及び地域防災計画において定められた業務を遂行するための体制づくりを迅速に行うことで、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活への影響を最小限に留める。令和7年10月からは新たな安否確認システムを導入しており、発災時における初動体制確立の要としての役割を担うものである。								《安否確認システム》 システム利用料 227,332円×12カ月						2,728		使用料及び賃借料		2,728		1,991			
事業概要																							
本事業は、大規模地震等の発災直後において、全職員の安否状況及び参集可否を自動で一斉に確認するためのシステムを維持管理するものである。主な内容は、安否確認システムの利用に係るライセンス使用料の支払いである。本システムは、気象庁の発信する地震速報等と連動し、震度5弱以上の地震が発生した際に職員の携帯電話等へ安否確認メールを自動送信する機能を備えている。管理者は、職員からの回答状況をリアルタイムで集計し、参集可能な要員を即座に把握することが可能となる。																							
これまでの取組内容																							
本市では、大規模災害時における職員の迅速な参集体制を確立するため、これまで安否確認システムの運用を継続してきた。令和2年11月より従前のシステムを導入し、定期的な訓練を通じて全職員への周知及び操作習熟を図ってきたところである。その後、現行システムの契約期間が満了することに伴い、令和7年10月から新たなシステムを導入し、全庁的な展開及び登録情報の更新を徹底のうえ、実効性の高い運用体制の構築に向けた取組を推進している。																							
														事業費計		2,728		1,991					
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		1,254		1,991		2,728		その他		その他収入										110			
財源内訳	特定財源					110		一般財源												2,618		1,991	
	一般財源	1,254		1,991		2,618												2,618		1,991			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	人材管理システム経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
							中事業	015015	人事管理経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
人事データが人事課内に散在しており、それぞれの係が必要なデータを管理するにとどまり、配置などに活かされていない。また、人事考課や研修履歴など職員一人ひとりに経年で振り返りができず、人材育成の機能としても不十分である。 令和5年度に策定した人材育成ビジョンに掲げる新しい働き方・人材に求められるスキルを備えた人材を育成・獲得し、適所に配置していく戦略的な人事を行うため、人事課内に散在している人事データを一元的に蓄積・可視化する人材管理システムとともに、蓄積された人事情報（異動履歴や、保有スキル、経験、性格傾向等）から、最適な配置を検討するためのデータ分析等を目的とした人事異動支援ツールを導入・運用する。							専門委員報酬 10,000×2人×2回										40	報酬	40	0
							人事異動支援ツール導入に係る構築委託										10,380	委託料	10,380	0
							人材管理システム賃借料 820,000×12か月×1.1										10,824	使用料及び賃借料	15,444	10,824
							人事異動支援ツール利用に係るシステム利用料										4,620			
事業概要																	事業費計	25,864	10,824	
人材管理システム及び人事異動支援ツールの構築・運用のための経費																				
これまでの取組内容																				
令和5年度に策定した人材育成ビジョンに掲げる新しい働き方・人材に求められるスキルを備えた人材を育成・獲得すべく、人事評価制度の見直しや、人材管理システムの構築などを行った。																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
事業費		17,710	10,824	25,864			地方債													
財源内訳	特定財源						その他													
	一般財源	17,710	10,824	25,864			一般財源											25,864	10,824	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	職員採用等試験経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
								中事業	015020	職員採用等試験経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
将来的な労働人口減少に伴う職員数減少によって、職員1人1人に求められる能力は年々高くなっている。これにより、採用する人材についてもこれまで以上に質の高い人材の獲得のための見極め精度向上が必要である。 奈良市が求める人材を確実に獲得するため、適切かつ効果的な試験を実施していく。								面接試験委員謝礼							1,050	報償費	1,050	1,300		
								採用説明会用旅費							31	旅費	31	84		
								実技試験用消耗品 ほか							170	消耗品費	170	60		
								面接試験委員賄費 ほか							26	食糧費	26	31		
								普通郵便（定型・定型外）							68	通信運搬費	68	99		
								職員採用体力テスト保険料							9	保険料	9	9		
								試験業務委託								委託料	5,346	6,475		
								採用試験業務							4,519					
								昇任試験業務							827					
								職員採用システム利用料								使用料及び賃借料	5,830	4,704		
事業概要 面接委員謝礼、採用説明会開催地への旅費、試験業務委託等に要する経費 奨学金返還支援補助金については、最大10年を行う。 令和7年度採用者分 令和8年度～令和16年度 10,000円×12月×20人 令和8年度採用者分 令和8年度 10,000円× 6月×20人 令和9年度採用者分 令和9年度～令和17年度 10,000円×12月×20人 令和9年度採用者分 令和9年度 10,000円× 6月×20人 令和10年度～令和18年度 10,000円×12月×20人 なお、本制度は継続的な実施を検討している。								採用管理システム利用料 ほか							704					
								職員採用試験利用料（分析ツール）							2,376					
								職員採用試験広報利用料（400,000円×1.1×2回）							880					
								採用試験支援システム利用							1,870					
								奨学金返還支援補助金							3,600	負担金補助及び交付金	3,600	1,200		
								令和7年度採用者分（10,000円×12月×20人）												
								令和8年度採用者分（10,000円× 6月×20人）												
								奨学金返還支援補助金（令和9年度採用者分） （債務負担行為設定） 令和8年度～令和18年度 限度額 22,800千円												
								事業費計							16,130	13,962				
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）					地方債											
事業費		5,854	13,962	16,130					その他											
財源内訳	特定財源								一般財源								16,130	13,962		
	一般財源	5,854	13,962	16,130																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	人事評価経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費				
								中事業	015023	人事評価経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算					
公正で客観的な人事評価を行い、職員にフィードバックすることで、職員自身が自分の強みと弱みを知り、長所を伸ばし、短所は克服し、一人ひとりの能力を向上させることで、職場全体の活力を生み出す。 また、平成29年度より人事評価結果を処遇に反映させ、評価対象者も拡大したことから職員にとって人事評価の重要性が一層増し、制度運用の公平性・納得性の確保が求められている。								評価者・被評価者研修用資料作成等消耗品						30	消耗品費	30		30					
								評価者・被評価者研修							委託料	594		600					
								課長級～部長級（調整者）						198									
								係長級～課長級（評価者）						198									
								全職員（被評価者）						198									
事業概要																							
評価者・被評価者研修の講師謝礼、研修委託及び資料作成用消耗品、調整用備品																							
これまでの取組内容															報償費	550							
平成24年度より試行。平成26年度から技能労務職を除く全職員を対象に本格稼働。 平成26年度の地方公務員法の改正に対応し、平成29年度から人事評価の対象職員を広げるとともに、人事評価結果を処遇に反映させ、人事評価の一層の活用を図るものである。 令和5年度に人材育成ビジョンを策定し、ビジョンに基づいた人事考課を行うべく令和6年度に制度改定を行った。引き続き理解促進・制度浸透を目的に職員研修等を行っていく。															備品購入費	100							
															事業費計	624		1,280					
								財源内訳						財 源 の 内 容									
								国庫支出金															
						県支出金																	
						地方債																	
						その他																	
						一般財源								624		1,280							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																	
事業費		703		1,280		624																	
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	703		1,280		624								624		1,280							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)									
小事業	会計年度任用職員経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
								中事業	015025	会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
会計年度任用職員（非正規職員）についての予算は、育児休業、病気休暇、休職に伴う職員の補充、緊急を要する業務増や臨時的な業務などに速やかに対応するとともに、正規職員の定員数が減少する中、臨時的に職員を任用することにより、各課の効率的な行政運営を図るための経費である。								パートタイム会計年度任用職員報酬 （人事課分62,388、予算配分517,182、特殊勤務手当1,961）							報酬	581,531	475,300			
								フルタイム会計年度任用職員給料							給料	428,689	247,000			
								フルタイム会計年度任用職員通勤手当							職員手当等	242,801	131,000			
								フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当												
								フルタイム会計年度任用特殊勤務手当							140					
事業概要								フルタイム会計年度任用職員期末手当							78,984					
会計年度任用職員を任用するために必要な経費。								パートタイム会計年度任用職員期末手当							21,452					
								フルタイム会計年度任用職員勤勉手当							69,404					
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当							18,055					
								フルタイム会計年度任用職員退職手当							20,000					
								会計年度任用職員共済組合負担金 （フルタイム105,293、パート69,302）							174,595	共済費	174,595	111,000		
これまでの取組内容								会計年度任用職員分社会保険料 （フルタイム109,525、パート19,931）							129,456	社会保険料	129,456	122,000		
								療養補償費							100	災害補償費	200	200		
								休業補償費							100					
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償 （人事課分6,965、予算配分30,191）							37,156	旅費	37,156	32,000		
								会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金							5,572	負担金補助及び交付金	5,572	5,500		
																事業費計	1,600,000	1,124,000		
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）					地方債											
事業費		813,218	1,124,000	1,600,000					その他	雇用保険被保険者立替保険料収入							9,000	8,536		
財源内訳	特定財源	9,437	8,536	9,000					一般財源								1,591,000	1,115,464		
	一般財源	803,781	1,115,464	1,591,000																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																			
小事業		職員貸与被服経費														会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費						
																中事業		015030		職員貸与被服経費																	
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算									
奈良市職員被服貸与規則等に基づき、建設部・都市整備部の新規採用職員、人事異動職員及び用務員の現業職員に対し、職務上必要な被服などを貸与し着用させることにより、安全に業務に従事できるようにするとともに、業務効率を向上させ、安全衛生につなげる。																		定期貸与分（用務員）						87		消耗品費		921		890							
																		新規採用職員分（作業服）						551													
																		人事異動職員分（作業服）						283													
事業概要																																					
奈良市職員被服貸与規則に基づき、現場業務等に従事する職員に対し、職務遂行上必要となる作業服を貸与するものである。																																					
これまでの取組内容																																					
新規採用職員、人事異動者、用務員の業務服については人事課で予算対応している。 貸与実績 新規採用職員：令和5年度 16人 令和6年度 6人 令和7年度 7人 用務員：令和5年度 1人 令和6年度 1人 令和7年度 1人																								事業費計		921		890									
																		財源内訳		財 源 の 内 容																	
																		国庫支出金																			
																		県支出金																			
		令和 6（決算）				令和 7（予算）				令和 8（予算案）				地方債																							
事業費		871				890				921				その他																							
財源内訳	特定財源													一般財源																							
	一般財源	871				890				921						921		890																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																		
小事業	研修事務経費	会計			01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費								
		中事業			025010			研修事務経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算							
研修関係図書や教材の購入、研修関係の協議会への出席費用等、職員研修を円滑に進めるための事務経費。 正庁及び研修室の音響設備の維持・管理等に要する経費。								手話通訳								186		報償費		186		186					
								市外旅費														旅費		7		8	
								近畿自治研修協議会								2											
								奈良県市町村職員研修運営協議会								5											
								研修参考図書等								15						消耗品費		82		82	
								研修用消耗品、文具等								7											
								研修設備用品等								60											
								お茶・水（研修講師用、会議用）								10						食糧費		10		10	
								正庁及び研修室音響設備保守点検業務委託								110						委託料		110		110	
								マイク、講演台								403						備品購入費		403		0	
事業概要																											
研修関係図書、教材を購入するための経費 正庁及び研修室の音響設備の維持管理及び保守点検に要する経費																											
これまでの取組内容																											
適切な研修受講機会の確保のために、研修受講時に手話通訳者の配備並びに研修環境の整備を行っている。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
事業費		173		396		798		地方債																			
財源内訳	特定財源							その他																			
	一般財源	173		396		798		一般財源										798		396							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	基本研修経費	会計 01 一般会計						款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 10 一般管理費				
		中事業 025015 基本研修経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
職員に現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要とする一般的な知識、技能等を習得させ、かつ公務員としての教養を高めさせるため、階層別の研修を実施する。 また、数十年後に職員数が大幅に減少してもなお持続可能な組織となるため、職員一人ひとりの能力を拡大し、ひいては奈良市全体の生産性向上を図っていくため、職員個人の能力拡大を目的とした研修とあわせて、組織開発（人と人の関係性に着目した取組）研修等で人材育成を行い組織開発を進めていく必要がある。 事業概要 外部講師への謝礼や委託、研修講師出講のための旅費 新規職員研修においては、接遇などの基本的なスキルのほか、公務員として必要となる知識、奈良市の課題や将来像について理解する。 3年目・5年目職員を対象とした研修においては、コミュニケーション力や業務遂行スキルなどの、職務を遂行する上で求められる意識やスキルなどを習得する。 7年目職員を対象とした研修においては、政策形成のスキルなどを習得する。 8年目職員を対象とした研修においては、自身のキャリア形成について学び奈良市職員として活躍していく心構えを習得する。 階層に応じたオンデマンド型動画研修、その他役職者等の必要に応じた研修を実施する。また、人材育成ビジョンやパーパスの浸透といった「価値観の共有」や、「自ら育つ人材」の育成に向けた目標の設定、庁内コミュニケーションの活性化など、学びの場づくりについて組織開発を実施する。 これまでの取組内容 若手職員及び新任の監督職を中心に研修の充実化を図ってきた。また、昇格スピードが早まっている状況の中、十分な経験期間を経ずに、入庁後短期間で監督職に登用される層に対する育成施策を講じる。 令和5年度に策定した人材育成ビジョンに基づいた研修を行っていく。							新規職員研修	190	報償費	700	630			
							接遇力向上研修	140						
							職務経験者及び7年目職員研修	300						
							新任係長級職員向け研修	70						
							新規職員研修用テキスト等	75	消耗品費	81	200			
							階層別研修等用消耗品	6						
							3年目職員研修	990	委託料	11,602	11,582			
							5年目職員研修	1,584						
							8年目職員研修	528						
							係長級職員向け研修	376						
管理職職員向け研修	594													
階層別動画研修	2,530													
組織開発	5,000													
施設見学用自動車借上料	140	使用料及び賃借料	140	190										
		報酬		40										
		備品購入費		43										
		事業費計	12,523	12,685										
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和6（決算）							令和7（予算）			令和8（予算案）				
事業費							6,843			12,685	12,523			
財源内訳	特定財源						その他							
	一般財源	6,843					12,685			12,523	12,685			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	専門研修経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業		025020		専門研修経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
職員に現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要とする専門的な知識、技能等を習得させるため、専門研修を実施する。		技能労務職員研修										300	報償費	1,452	1,452
		管理職職員研修										200			
		法務研修										490			
		ルーキーサポーター研修										462			
		女性活躍推進研修（オンライン）										200	委託料	1,255	958
		定年延長準備研修（eラーニング）										182			
		市民満足度向上研修										297			
		事務能力向上研修										348			
		メンタルヘルス研修										228			
事業概要															
職種や役割、年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得するための研修実施に必要な経費。技能労務職員研修においては、環境部に在籍する技能労務職員を対象に、接遇及びマナー向上のための研修を実施する。 定年延長準備研修では、役職定年を迎える年代でかつ役職定年後も引き続き勤務を希望する職員を対象として研修を実施し、その後の職員としての心構えや求められるものを理解し、意欲の向上を図る。 管理職職員研修においては、管理職職員全員を対象として、人材育成や、地方自治体を取り巻く環境の変化など、幅広い分野をテーマとした研修を実施する。 法務研修においては、管理職職員を対象として、自治体職員として必要な法的素養を身に付けるとともに、実務上の課題解決につながる法務能力を醸成する。 ルーキーサポーター研修においては、新規採用職員のルーキーサポーターを対象として、コーチングをテーマとした研修を実施する。															
これまでの取組内容															
職階・職種といった職員の属性に応じた研修を実施し、それぞれの職員が担う役割認識や意識強化に主眼を置いた研修を実施する。 また、女性の活躍促進を図るため、女性職員自身の意欲向上や、女性職員が安心して活躍できる職場環境の整備を図るための研修を実施する。 令和5年度に策定した人材育成ビジョンに基づいた研修を行っていく。															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	財源内訳		財 源 の 内 容								
					国庫支出金										
					県支出金										
事業費		2,100	2,410	2,707	地方債										
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源	2,100	2,410	2,707	一般財源							2,707		2,410	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		③		(単位：千円)											
小事業		派遣研修経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
										中事業	025025		派遣研修経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
職員を、本市以外の研修機関・団体等に派遣して、職員に、職務を遂行するために必要とする高度な知識、技能等を習得させるため、派遣研修を実施する。										自治大学校（往復旅費）										521	旅費	4,689	4,932		
										奈良県市町村職員研修センター（往復旅費）										196					
										全国市町村国際文化研修所（往復旅費）										74					
										市町村職員中央研修所（往復旅費）										210					
										奈良県市長会（往復旅費）										1					
										国等実務研修出張旅費										400					
										国等実務研修成果報告等旅費										479					
										国等実務研修赴任旅費											1,404				
										国等実務研修帰任旅費										1,404					
事業概要																									
職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣するための旅費や派遣先の住居を借りるための経費										自治大学校（研修書籍購入費）										193	消耗品費	413	409		
										全国市町村国際文化研修所（研修書籍購入費）										185					
										市町村職員中央研修所（研修書籍購入費）										35					
										国等実務研修派遣職員住居借上手数料										211	手数料	211	355		
										国等実務研修派遣職員住居借上料										5,996					
																					使用料及び賃借料	5,996	5,781		
																					負担金補助及び交付金	1,687	1,461		
										自治大学校派遣負担金										573					
全国市町村国際文化研修所派遣負担金										641															
市町村職員中央研修所派遣負担金										121															
全国建設研修センター派遣負担金										352															
													</												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業		自主研修経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
										中事業	025030		自主研修経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
職員自身が、積極的に自己研鑽できるよう、自己啓発の意識づけ、動機づけの機会を提供する。 自主学習を支援することにより、自ら学ぶ職員を育成する。										自分ワンナップセミナー										100		報償費		100		100	
										手話講座										100		委託料		500		500	
										自分ワンナップセミナー										400							
										資格取得助成金（特定資格）										200		負担金補助及び交付金		445		445	
										資格取得助成金										100							
通信教育等助成金										5																	
大学・大学院修学助成金										50																	
自主研修グループ助成金										90																	
事業概要																											
公務に関連性の高い資格の取得や専門性を高める取組について、助成金を交付することで自ら学ぶ職員を育成する。																											
これまでの取組内容																											
平成29年度に「奈良市職員大学院修学助成金交付要領」、「奈良市職員資格取得助成金交付要領」及び「奈良市職員通信教育等助成金交付要領」を改定。 令和元年度より特定の資格についても、助成金額を拡充した。 令和5年度、奈良市職員大学院修学助成金交付要領を改定し、対象者を拡大した。 また、令和5年度から自分ワンナップセミナーを開講。令和6年度は7回、令和7年度は8回開催予定。令和8年度は年間5回程度の開講を予定している。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳										財 源 の 内 容							
										国庫支出金																	
										県支出金																	
事業費		733		1,045		1,045				地方債																	
財源内訳	特定財源										その他																
	一般財源		733		1,045		1,045				一般財源												1,045		1,045		

課名	人事課

— 64 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	職員安全衛生管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
								中事業	035010	職員安全衛生管理経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
職場における安全衛生の確保並びに健康の保持増進を図るため、研修や各種相談業務を実施する。労働安全衛生法に基づき、労働者に対するストレスチェックの実施が義務化されており、検査結果に応じて医師による面接指導を行う必要がある。職員の公務災害及び健康障害のリスク対策については、安全衛生委員会を組織し運営するとともに、各事業場において衛生管理者及び安全管理者の選任が義務づけられていることから、職員の異動や退職により免許取得者が減少しないよう免許取得者を随時補充する必要がある。職場巡視については労働安全衛生法で義務づけられており、産業医同行の下、職場環境の改善を図るとともに、労務管理の側面においても安定的な産業医の確保が行政経営に影響を及ぼさないようにする必要がある。 事業概要 メンタルヘルスチェック事業及び産業医等の専門職種による相談体制を整備するとともに、メンタルヘルス不調をきたす職員の早期発見及び早期対策を図るための事業を実施する。また、職員の職場における安全及び衛生の確保並びに健康の保持増進を図るための研修及び各種相談業務を実施する。								産業医指導相談謝礼										4,800	報償費	4,800	4,800
								研修旅費										7	旅費	7	7
								研修テキスト代										54	消耗品費	54	53
								郵送料等										2	通信運搬費	2	2
								衛生管理者手数料										31	手数料	31	31
								健康相談事業委託										1,100	委託料	4,434	4,310
								就業及び職場復帰支援に関するカウンセリング委託										1,234			
								ストレスチェック事業委託										2,100			
								安全管理者選任時研修負担金										17	負担金補助及び交付金	58	115
								メンタルヘルスセミナー受講負担金										41			
これまでの取組内容																		事業費計	9,386	9,318	
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債													
事業費		6,597		9,318		9,386		その他													
財源内訳	特定財源							一般財源													
	一般財源	6,597		9,318		9,386		一般財源											9,386	9,318	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		③	(単位：千円)									
小事業	職員健康診断経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
								中事業	035015 職員健康診断経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
労働安全衛生法に基づき、事業者は職員の健康を保持増進するため、定期健康診断をはじめとした各種健康診断を実施しなければならない。職員の健康診断を実施することで、公務上の災害や健康障害を未然に防止し、職員の健康状態を把握するとともに、職場環境の改善に資する。								職員の健康診断委託							委託料	17,606	17,000			
								(1) 定期健康診断 （全職員対象）							9,777					
								(2) 深夜業従事者健康診断 （深夜業務従事の職員対象）							2,708					
								(3) 結核健康診断							3					
								(4) じん肺健康診断 （粉塵の多い業務従事職員等対象）							125					
								(5) 有機溶剤取扱者健康診断							315					
								(6) 特定化学物質取扱者健康診断							55					
								(7) 特別健康診断							866					
								(8) 腰部及び頸肩腕健康診断							184					
								(9) 採用時健康診断 （新規採用予定者対象）							1,437					
事業概要								(10) 幼稚園職員健康診断 （幼稚園職員対象）							2,136					
これまでの取組内容															事業費計	17,606	17,000			
労働安全衛生法に基づき、職員の健康を確保するため、定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断を実施してきた。情報機器作業健康診断については、受診率の低下及び健診導入当初から比べて情報機器を利用する環境が一般化したことに加え、心身の異常の早期発見には直接繋がりにくいことから、令和7年度から廃止している。 令和6年度の健康診断受診者は、定期健康診断1,439人、深夜業従事者健康診断385人、じん肺健康診断82人、有機溶剤取扱者健康診断24人、特定化学物質取扱者健康診断24人、特別健康診断79人、腰部及び頸肩腕健康診断9人、採用時健康診断79人、幼稚園職員健康診断103人である。								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	事業費	14,445	17,000	17,606	地方債												
財源内訳	特定財源			その他																
	一般財源	14,445	17,000	一般財源																
											</									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		③		(単位：千円)												
小事業	職員予防接種経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
								中事業	035020	職員予防接種経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
奈良市職員安全衛生規則に基づき、B型肝炎等の感染予防のため、予防接種を実施してきた。ごみ収集処理業務におけるB型肝炎感染予防のため、対象者を正規職員に加え、会計年度任用職員にも拡充するとともに、不法投棄対応業務に従事する者についても対象者の拡充を行っている。令和元年度からは救急隊員の職業感染防止対策として、業務に関連した血中抗体検査及びワクチン接種（麻疹、風疹、流行性耳下腺炎、水痘、B型肝炎、破傷風）が義務化されたため実施している。現在、ほぼ全ての対象者の接種が完了し、今後は異動者及び新規採用職員のみでの対応が可能であり、接種人数が減少する見込みである。								国際救助隊用予防接種手数料										手数料		309		311		
								┌ 黄熱病ワクチン接種 68 狂犬病ワクチン接種 165 麻疹風疹抗原抗体検査 12 麻疹風疹予防接種 48 結核抗体検査 16																
事業概要								B型肝炎予防接種										委託料		2,857		3,083		
								┌ 抗原抗体検査 70 予防接種 970 破傷風予防接種 351																
対象となる職員に、B型肝炎、破傷風や黄熱病等の予防ワクチン接種を実施する。								救急隊員感染症対策予防接種・抗体検査																
								抗体検査 ┌ 麻疹 53 風疹 53 流行性耳下腺炎 53 水痘 53 B型肝炎 35																
これまでの取組内容								予防接種																
								┌ 麻疹・風疹（2回） 363 流行性耳下腺炎（2回） 264 水痘（2回） 110 B型肝炎（3回） 231 破傷風（3回） 251																
																		事業費計		3,166		3,394		
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																		
事業費		1,882		3,394		3,166		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		1,882		3,394		3,166		一般財源												3,166		3,394	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	D X 推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)																					
小事業	庁舎等維持補修経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費									
							中事業	015010		庁舎等維持補修経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
機構改革・人事異動に伴う事務室の変更や端末機移設に係るＬＡＮケーブル配線工事等の経費							機構改革に伴う端末機移設等										800	修繕料	800	800										
							事業概要							機構改革に伴うＬＡＮケーブル配線工事																
これまでの取組内容																	事業費計		800	800										
																	財源内訳		財 源 の 内 容											
																	国庫支出金													
																	県支出金													
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		事業費		0		800		800		地方債														
財源内訳	特定財源						その他																							
	一般財源		0		800		一般財源								800		800													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	D X 推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		5		施策		(2)		施策の方向性		④		(単位：千円)												
小事業		市民総合賠償補償保険経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
														中事業		010015		自治会等活動推進経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算						
全国的に、サイバー攻撃による情報流出事案が発生している。本市においても、サイバー攻撃に備える必要がある。														令和8年度全国市長会市民総合賠償補償保険保険料						1,830		保険料		1,830		1,850				
事業概要																								事業費計		1,830		1,850		
全国市長会市民総合賠償補償保険の特約として契約する。サイバー特約は、個人情報漏洩特約を付帯することが必須条件となるため、個人情報漏洩特約も含む。 【対象となる事由】 ①サイバー攻撃（不正アクセスやデータ改ざん等の外部からの攻撃） ②情報漏えいまたはそのおそれ（業務遂行上における情報漏えいまたはそのおそれ） ③デジタルコンテンツ不当事由（テキスト、画像、動画等の使用の結果生じた名誉棄損やプライバシー侵害等） ④ＩＴユーザ業務による偶然な事故（システムの所有・使用・管理に起因する偶然な事由）																														
これまでの取組内容																														
令和4年度からサイバー特約を付帯																														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																				
事業費		0		1,850		1,830		国庫支出金																						
								県支出金																						
								地方債																						
財源内訳	特定財源								その他																					
	一般財源		0		1,850		1,830		一般財源								1,830		1,850											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	D X 推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(2)		施策の方向性		④		(単位：千円)														
小事業		課事務経費										会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費			
												中事業		010010		情報管理事務経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
ＤＸ推進課の事務経費												研修講師用報償費										30		報償費		90		90	
												ＩＴ戦略会議報償費（3人×2回）										60							
												電算要員研修旅費										164		旅費		164		164	
												定期刊行物等購読料 事務用消耗品										21 90		消耗品費		111		111	
												有料道路通行料										15		使用料及び賃借料		15		15	
事業概要												電算要員等研修会出席負担金										200		負担金補助及び交付金		200		200	
これまでの取組内容 技術者向け研修等に定期的に参加することで、最新のＩＴ技術や知識の習得に努めている。																													
												事業費計										580		580					
												財源内訳		財 源 の 内 容															
												国庫支出金																	
												県支出金																	
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		県支出金																					
事業費		307		580		580		地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	307		580		580		一般財源												580		580							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	D X 推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)															
小事業	社会保障・税番号制度対応経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費					
							中事業	010010	情報管理事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
デジタル社会の基盤として、国民の利便性向上と行政の効率化をあわせて進め、より公平・公正な社会を実現するためのインフラである社会保障・税番号制度を実現するための経費							マイナポータル用端末通信回線						591	通信運搬費	591	591								
							番号連携サーバデータ標準レイアウト改版対応						5,000	委託料	23,417	33,268								
							団体内統合宛名システム運用保守委託						13,918											
							マイナポータル申請管理システム保守委託						4,499											
							番号連携サーバ等の賃貸借						10,152	使用料及び賃借料	12,375	18,032								
							団体内統合宛名システムの賃貸借						604											
							マイナポータル用端末等の賃貸借						1,385											
							マイナポータル申請管理システムの賃貸借						234											
							社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金						6,731	負担金補助及び交付金	6,731	15,583								
事業概要																								
社会保障・税番号制度中間サーバに係る利用負担金、機器賃借料ほか団体内統合宛名システムおよびマイナポータル申請管理システムは自治体システム標準化に合わせて更新する予定であり、安定かつ安全な運用を継続する。																								
これまでの取組内容																								
番号連携サーバ（団体内統合宛名システム）を整備し、総合運用テストを経て、平成29年11月から他機関との情報連携を開始した。以降、データ標準レイアウト改版にあわせてシステム対応を行っている。 また、令和4年度に、マイナポータル申請管理システムを構築してマイナポータルからオンライン手続があった申請データのダウンロード等を可能にした。														消耗品費		66								
														事業費計	43,114	67,540								
							財源内訳						財 源 の 内 容											
							国庫支出金												8,899					
							県支出金																	
令和6（決算）							令和7（予算）						令和8（予算案）											
事業費							56,770						67,540						43,114					
財源内訳	特定財源						8,353						8,899						43,114					
	一般財源						48,417						58,641						43,114					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	D X 推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		④	(単位：千円)										
小事業	情報システム関連経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費	
								中事業		010015		情報化推進事業経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
最適な解決方法や最善策をとり、効率的なＤＸ推進を図るため、職員に対する外部研修を実施する。 デジタル活用に関する不安の解消に向けて、身近な場所でデジタル活用について学べる講習会等を実施する。 日々進化するＡＩ等の最新の情報技術を行政分野に活用することについて、研究や検証を行う。 奈良県及び奈良県内の市町村等が連携・共同して、奈良県下の地域デジタル化を推進することで、住民の利便性の向上と行政運営の簡素化及び効率化を図る。 地方公共団体が共同で運営する組織である地方公共団体情報システム機構において、番号制度における情報連携や住基ネットの運用等を行う。								ＤＸ外部研修委託										660	委託料	4, 160	4, 860
								デジタルデバйд解消に資するスマートフォン講習会業務委託										1, 300			
								市民向け最新技術サービス研究委託										2, 200			
								奈良県地域デジタル化推進協議会負担金										10	負担金補助及び交付金	370	2, 698
								地方公共団体情報システム機構負担金										360			
事業概要																					
職員に対するＤＸスキルアップのための外部研修を行う。 高齢者等が身近な場所でデジタル活用について学べる講習会等を推進するため、公共施設を利用し、スマートフォンの利用方法に対する講習会等を実施する。 市のＤＸ推進につながる最新技術や機材、ツールの精査、効果的な活用方法や導入効果の検証を行う。 県の協議会運営に係る費用を県及び県下市町村で負担する。 地方公共団体情報システム機構が管理・運営するシステムを利用して、番号制度における情報連携や、住民基本台帳に関する事務を行う。																		事業費計	4, 530	7, 558	
								財源内訳		財 源 の 内 容											
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		国庫支出金													
								県支出金													
事業費		4, 644		7, 558		4, 530		地方債													
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	4, 644		7, 558		4, 530		一般財源												4, 530	7, 558

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	D X 推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		④		(単位：千円)																		
小事業		共通基盤業務関連経費									会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費							
											中事業	010015		情報化推進事業経費																		
事業目的及び必要性											積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算											
個人番号利用事務系の各業務システムを共通で利用するための機能や情報等の維持管理等に係る経費											事務用消耗品						2,500		消耗品費		2,500		2,000									
											機械器具修繕料						630		修繕料		630		652									
											ハロゲン化物消火装置保守委託						72		委託料		72		72									
											業務用カット紙プリンタ等一式に係る賃貸借						701		使用料及び賃借料		1,087		5,785									
											連続帳票裁断機一式の賃貸借						386															
事業概要																	事業費計		4,289		8,509											
各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を集約するための関連機器等の運用保守管理を行う。これにより、処理の効率化と経費の削減を図っている。																	財源内訳						財 源 の 内 容									
																	国庫支出金															
																	県支出金															
																	地方債															
		令和6（決算）			令和7（予算）			令和8（予算案）			財源内訳																					
		事業費			4,069			8,509			4,289			その他																		
財源内訳	特定財源											一般財源																				
	一般財源		4,069			8,509			4,289									4,289		8,509												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	D X 推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		④	(単位：千円)										
小事業	情報基盤関連経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費		
								中事業	010015	情報化推進事業経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市役所業務を遂行する上で必要となる情報基盤の運用や維持管理、及びＤＸ推進のための各種ツール類等の運用等に係る経費。 多岐に渡る市役所業務を途切れさせないよう、庁内ネットワーク基盤・職員のリモートワーク基盤等を安定的に維持・運用する。 また、市民サービス向上や業務効率化を目的とするＤＸの推進として、「書かない」「待たない」「行かなくてもよい」「迷わない」市役所を目指した行政手続のオンライン申請やデジタル市役所の利用促進、ＲＰＡ・ＡＩ－ＯＣＲ等のＤＸツールの運用を行い、行政サービスの維持、改善に向けた検討と取組を進める。								事務用消耗品										102	消耗品費	102	102
								電信電話料										5,782	通信運搬費	5,782	4,463
								オンライン決済手数料										2,400	手数料	2,400	400
								リモートワークシステム保守委託等（リモートアクセス）										7,820	委託料	32,939	41,462
								保健所・教育総合センター無線ＡＰ増設保守委託										792			
								地域イントラシステム変更委託										204			
								奈良デジタル市役所保守委託										9,372			
								市公式ＨＰにおける個人属性に応じた動的表示対応委託										2,244			
								フロント及びバックヤード改革における業務委託										6,000			
								オンライン相談システム運用管理委託										1,307			
								第4次大和路ハイウェイ冗長回線の設定作業委託										5,200			
事業概要																					
情報基盤システム・ネットワーク、地域イントラネット、リモートワークシステム、Ｗｅｂ会議システム等の各システム、ネットワークに関する調達、保守、更新、安定運用等の維持管理を行う。 行政手続オンライン化のための申請ツールであるＬｏＧｏフォームを運用する。 オンライン申請やデジタルツールを集約した「奈良デジタル市役所」構想の運用、改善を実施する。 窓口のＤＸ化の一つとしてＡＩ＆リモート総合案内を運用する。 庁内業務のＤＸ推進に資するツール（ＲＰＡ、音声テキスト化ツール、ＡＩ－ＯＣＲ、ｋｉｎｔｏｎｅ、FAQ対応ツール、マニュアル共有ツール、動画作成ツール）を運用する。 オンライン申請の利用率向上と合わせて職員の業務効率化に関する技術的支援、新たな仕組の導入検討を行う。								情報基盤システム・ネットワーク関連賃貸借										415,100	使用料及び賃借料	459,319	463,801
								Ｗｅｂ会議システムライセンス										2,101			
								電子申請システム（ＬｏＧｏフォーム）利用料										5,313			
								奈良デジタル市役所追加分利用・運用費用										10,678			
								ＡＩ＆リモート総合案内利用・運用費用										5,016			
								音声テキスト化ツール利用料										4,260			
								ＡＩ－ＯＣＲ利用料										4,719			
								ｋｉｎｔｏｎｅ利用料										2,422			
								ｋｉｎｔｏｎｅ連携サービス利用料										2,271			
								内部向けFAQ対応ツール運用費用										2,376			
								庁内マニュアル作成・共有ツール利用及び運用費用										1,845			
動画作成ツール利用料										3,218											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	D X 推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)															
小事業	情報機器等関連経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費			
							中事業	010015	情報化推進事業経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
庁内の各業務システムに接続する端末等（端末、プリンタ及びマウスやカードリーダ等の周辺機器）の借上料ほか							事務用消耗品										3,784		消耗品費		3,784		3,806	
							端末機器等の賃貸借										189,156		使用料及び賃借料		189,156		177,068	
							端末機器等購入										11,063		備品購入費		11,063		0	
事業概要																								
各課職員の事務処理、庁内の各業務システムに接続するための端末及び周辺機器の導入と維持管理を行う。																								
これまでの取組内容																								
市民サービスの向上と事務の効率化を推進するために、職員一人1台端末配備を図ってきた。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																
		170,982		185,574		204,003		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		170,982		185,574		一般財源												204,003		185,574			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	D X 推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)															
小事業	統合型GIS関連経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費			
							中事業		010015		情報化推進事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
位置に関する様々な情報を持ったデータを地図上で表示するGIS（地図情報システム）で、庁内共有するための統合型GIS及び市民公開型GIS「奈良市地図情報公開サイト」に係る経費							基盤地図更新委託										8,000		委託料		8,000		8,000	
							統合型・公開型GISシステム利用料										15,180		使用料及び賃借料		15,180		10,692	
事業概要																								
庁内の地理空間情報を集約し、全ての職員が効率的に情報にアクセスできる仕組みである統合型GIS、及び市民や事業者の方々がパソコンやスマートフォンから掲載している地図情報を閲覧できる公開型GISの運用、管理を行う。																								
これまでの取組内容																								
情報システム最適化計画に基づき、平成25年度統合型GISの調達を行い、平成26年6月より稼働させた。稼働後5年が経過した令和元年にシステム更改を行い、令和元年10月より新システムを稼働させた。システム稼働後も更なる利用拡大・人材育成を目指し、希望課に対する個別研修や新規利用職員対象研修を実施している。令和2年12月には公開型GISの運用も行い、市民サービスの向上と業務効率化を図っている。 令和7年度に統合型GIS・公開型GISとともにシステムを更新し、合わせて基盤地図を更新し、統合型GIS・公開型GISの補助機能として各課が導入していた通報機能や避難管理システム連携機能等を統合調達し、運用管理の効率化を図った。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
							一般財源												23,180		18,692			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																		
事業費		14,308		18,692		23,180																		
財源内訳	特定財源																							
	一般財源	14,308		18,692		23,180																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	D X 推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		④		(単位：千円)								
小事業		システム標準化・共通化対応経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
										中事業		010015		情報化推進事業経費								
事業目的及び必要性											積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、自治体は令和7年度末までに標準準拠システムを導入することが求められている。また、この標準準拠システムについては国が調達するガバメントクラウドを利用することを努力義務とされている。これにより、維持管理や制度改正時の改修費用の負担等の課題解決を図る。 事業概要 本市においては、対象の標準準拠システム及びその関連するシステムの多くを国が整備するガバメントクラウド上へ移行する。ガバメントクラウドに構築されたシステムを利用するためには、回線接続、運用管理、クラウド利用料が必要となる。 令和5年度から令和7年度にかけての実績をもとに標準準拠システムへの移行に係る円滑な準備等、継続した支援のために必要となる作業委託を実施する。 共通基盤システムの運用保守管理を行い、業務の安定的な運用を図る。 団体内統合宛名システムおよび申請管理システムを標準準拠システムに移行する。 これまでの取組内容 令和5年度から現行システムと標準システムとの間の差異の調査やその差異に対する対応方法を検討する等の作業支援委託を行った。令和6年度及び令和7年度には、一部の標準準拠システム及び共通基盤システムがガバメントクラウド上で本番稼働を迎えている。											ガバメントクラウド回線接続料							12,130	通信運搬費	12,130	7,920	
											ガバメントクラウド運用管理補助兼ネットワーク構築・運用補助委託							20,988	委託料	115,795	44,488	
											自治体システム標準化・共通化コンサルティング業務委託							21,500	使用料及び賃借料	418,873	435,774	
											ガバメントクラウドに係る設定変更委託							1,354				
団体内統合宛名システム導入委託							43,000															
申請管理システム導入委託							28,000															
共通基盤A B R対応委託							953															
											共通基盤利用料							91,395	事業費計	546,798	488,182	
											ガバメントクラウド利用料							327,478				
											財源内訳							財 源 の 内 容				
											国庫支出金							デジタル基盤改革支援補助金、情報システム運用最適化支援事業費補助金			274,434	174,200
											県支出金											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費														
		192,476		488,182		546,798		地方債														
財源内訳	特定財源		162,140		174,200		274,434		その他													
	一般財源		30,336		313,982		272,364		一般財源										272,364	313,982		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	D X 推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	公共施設予約システム関連経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
							中事業	010015	情報化推進事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
インターネットに接続したパソコンや携帯電話から、公共施設の空き情報を照会したり、施設の利用申込（予約）をすることができるシステムに関連する経費 新たなシステムの構築にあたっては、市民の利便性向上はもとより、市や施設の職員の業務効率化及びペーパーレスに資するものとする必要があり、業務のあり方の根本的な見直しにより、施設の利用者数の増加や稼働率の向上を図る。							公共施設予約システム利用料 リモートロックシステム利用料						5,676 5,465	使用料及び賃借料	11,141	4,027		
事業概要													報酬 旅費 手数料 委託料	40 8 100 31,000				
奈良県地域デジタル化推進協議会の管理する「e古都なら」のサービスが令和7年12月に終了したことに伴い、奈良市独自に導入した予約システムの安定した運用を行う。																		
これまでの取組内容													事業費計	11,141	35,175			
令和6年度は貸館を行っている施設を持つ各課に希望の仕様をヒアリングした上でR F I（事業者への情報提供依頼）を行い、導入可能性の有無、及びコストの把握に努めた。 令和7年度は新たな公共施設予約システムを導入し、12月から運用を開始した。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	事業費		0	35,175	11,141	地方債							31,000	
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源				一般財源							11,141	4,175					
		0	4,175	11,141														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)															
小事業		文書管理経費								会計	01	一般会計			款	15	総務費			項	10	総務管理費			目	15	文書費	
										中事業	010010		文書管理経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
各所管課の文書等の收受及び発送の適正な処理を実施するとともに、共用ファクシミリを設置及び管理することで、全庁における文書事務の効率化を図る。 また、文書管理システムについて、事業者と協力して障害対応やメンテナンスを適宜実施することで、システムの安定的な運用及び継続的な保守を図る。										ファクシミリ用トナーカートリッジ										24	消耗品費	24	21					
										後納郵便料・郵送切手										475	通信運搬費	475	475					
										廃棄物手数料										350	手数料	350	0					
										文書移設業務委託										800	委託料	800	4,800					
										ファクシミリ賃借料 文書管理システム賃借料										93 22,395	使用料及び賃借料	22,488	12,479					
事業概要																												
通信運搬費を予算計上していない部署の郵便物の差出業務や郵送料の支払事務の一括処理、共用ファクシミリの設置及び管理を行うことで文書事務を集中化し、業務の効率化とコストの削減を図っている。 また、文書管理システムを事業者と協力して管理・運用することで、行政文書の電子化を進める。																												
これまでの取組内容																												
別々の部署から送付される文書であっても同一送付先である場合は、送付依頼課に確認のうえ、封筒を一つにまとめて送付している。県庁及びその近隣の行政機関に文書を発送する場合は、連絡員による送付をすすめることにより郵送料を削減している。 また、令和4年4月より文書管理システムを導入、段階的に電子決裁の対象となる部局を拡大し、令和6年度より全庁的に本格運用している。行政文書の收受、起案、決裁及び保管等に係る一連の事務について電子化することにより、紙媒体の行政文書の削減を図っている。																				事業費計		24,137	17,775					
										財源内訳		財 源 の 内 容																
										国庫支出金																		
										県支出金																		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				地方債																		
事業費		10,120		17,775		24,137				その他																		
財源内訳	特定財源									一般財源																		
	一般財源	10,120		17,775		24,137				一般財源										24,137		17,775						

課名	総務課

— 80 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)								
小事業	マイクロ・ファイリング経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	15	文書費
		中事業		010015		マイクロ・ファイリング経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
マイクロフィルム及び文書管理用品の活用により文書を統一かつ適正に保管する。併せて文書の保管スペースを効率的に活用する。								文書管理用消耗品					996	消耗品費	1,111	1,113	
								マイクロフィルム用消耗品					115				
								マイクロフィルムリーダープリンター賃借料					763	使用料及び賃借料	763	763	
事業概要																	
○マイクロフィルム 作成したマイクロフィルムを適切に維持管理する。また、検索用にリーダープリンターを設置している。																	
○文書管理 文書保存箱等の文書管理用事務用品を安価に調達するため、一括購入している。																	
これまでの取組内容																	
統一的な基準で文書を管理することで、容易に保存・検索・廃棄が行える保管状態を実現した。また、マイクロフィルムを適切に保管するために、年1回の定期検査を実施している。																	
													事業費計	1,874	1,876		
財源内訳								財 源 の 内 容									
国庫支出金																	
県支出金																	
事業費																	
財源内訳	特定財源							地方債									
	一般財源							その他									
								一般財源							1,874	1,876	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）													
		1,812	1,876	1,874													
		1,812	1,876	1,874													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)												
小事業		浄書事務経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	15	文書費	
									中事業		010020		浄書事務経費												
事業目的及び必要性												積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
市全体の印刷事務の効率化を図るとともに各課の印刷経費を縮減する。 全庁的な予算の縮減に伴い、共用の印刷機の使用頻度は高い。												デジタル印刷機用消耗品								965	消耗品費	965	965		
												機械器具修繕料								10	修繕料	10	10		
												デジタル印刷機賃借料								416	使用料及び賃借料	416	416		
事業概要																				事業費計		1,391	1,391		
これまでの取組内容																									
市全体の印刷経費が増加となってしまう印刷機等の庁内の分散設置が抑制できている。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		1,449		1,391		1,391		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	1,449		1,391		1,391		一般財源										1,391		1,391					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)								
小事業	情報公開経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
								中事業	010035	情報公開経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
行政の有効的、効率的な運営のためには市民から信用されることが不可欠となる。 市の保有する行政情報の積極的な提供と開示請求に基づく文書開示により、市民の市政への理解を深め、また市の保有する個人情報適切に取り扱われることにより市民の信頼を深める。								情報公開審査会委員報酬（5人×12回）							750	報酬	1,500	1,500	
								個人情報保護審議会委員報酬（5人×12回）							750				
								情報公開審査会・個人情報保護審議会第三者出頭実費弁償							7	旅費	151	151	
								情報公開審査会・個人情報保護審議会委員費用弁償							144				
								コピー代等（情報提供・開示・審査会・審議会用）							78	消耗品費	93	93	
事業概要								定期刊行物等購読料							5				
								書籍購入費							10				
市民が必要な情報を適切に入手できるよう行政資料の積極的な提供と行政文書開示等の情報公開制度の運用を行う。 市の保有する個人情報の適切な取扱いや個人情報の開示・訂正・利用停止請求といった個人情報保護制度の運用を行う。								行政文書の写しの作成に要する経費							10	印刷製本費	10	10	
これまでの取組内容															事業費計	1,754	1,754		
判例や国・地方公共団体等の情報公開制度及び個人情報保護制度の動向を研究し、制度の適切な運営を図っている。 開示請求等に対して、行政文書の特定作業や開示決定等の判断が適切に行えるように実施機関に助言を行い、限られた決定期限内に適切な処理ができるよう効率的に事務を進めている。 個人情報の保護に関する法律の改正により、令和5年4月から地方公共団体にも法律が直接適用されることとなり、奈良市個人情報保護条例を廃止し、個人情報の保護に関する法律に基づく運用を開始している。								財源内訳							財 源 の 内 容				
								国庫支出金											
								県支出金											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債												
事業費		1,297	1,754	1,754			その他		謄写手数料、行政文書複写等実費徴収金		230	142							
財源内訳	特定財源	212	142	230			一般財源				1,524	1,612							
	一般財源	1,085	1,612	1,524							1,524	1,612							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)								
小事業	特定個人情報保護評価事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
								中事業	010050	特定個人情報保護評価事務経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
番号利用法に規定する特定個人情報ที่ไม่適切に取り扱われた場合、当該個人に重大な被害が及ぶおそれがあるため、事前に特定個人情報ファイルの取扱いに伴う情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、このようなリスクを軽減するための措置を講ずる必要がある。特定個人情報保護評価は、当該事前対応の手段として、個人のプライバシー等の権利利益侵害を未然に防止することを目的としている。 また、特定個人情報ファイルを取り扱う者が、入手する特定個人情報の使用目的や安全管理措置等について市民に分かりやすい説明を行い、透明性を高めることが求められており、特定個人情報保護評価の実施を通じて、個人の権利利益の保護に取り組んでいることを自ら宣言し、安全管理措置の内容について具体的に説明することで、市民の信頼を確保することが必要である。								特定個人情報保護評価第三者点検報酬（5人×2回）							125	報酬	125	125		
								特定個人情報保護職員研修講師謝礼（1人×1回）							50	報償費	50	50		
								特定個人情報保護評価第三者点検委員費用弁償							70	旅費	70	70		
事業概要																				
個人番号利用事務実施課は、特定個人情報ファイルの取扱いに関して、情報漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、これらのリスクを軽減するための措置を講ずること等を内容とした、特定個人情報保護評価の実施が義務付けられており、実施すべき特定個人情報保護評価書の種類は、しきい値（対象人数、従業者数、重大事故の発生の有無に基づく。）により判断される。 保護評価を新規で実施する場合、一定期間経過後の再実施の場合、又はしきい値に変更が生じた場合などでしきい値判断の結果、全項目評価を実施するときは、個人情報保護委員会規則に基づき、市民からの意見聴取（パブリックコメント）を実施し、第三者（奈良市個人情報保護審議会）による点検及び評価を受ける。 また、個人情報保護委員会の定める特定個人情報の取扱いのガイドラインについての理解を深めるため、特定個人情報を取り扱う者に対して職員研修を実施する。															事業費計	245	245			
															財源内訳	財 源 の 内 容				
これまでの取組内容								国庫支出金												
								県支出金												
								地方債												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				財源内訳												
事業費		0	245	245				その他												
財源内訳	特定財源							一般財源												
	一般財源	0	245	245												245	245			

課名	総務課

— 85 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性	①		(単位：千円)										
小事業	コールセンター経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
									中事業	015040	コールセンター経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
電話やメール等を通じて、各種の問合せが気軽にできる窓口としてコールセンターを設置し、市民の満足度の向上や業務担当課への入電数を減らし、業務の効率化を図る。 また、電話以外の問合せ手段として市ホームページ上に生成ＡＩを活用したチャットボットを導入することで、市への問合せ手段の幅を広げるとともに、入電数の削減及び利便性の向上を図る。								コールセンター報告会等旅費								11	旅費	11	15		
								コールセンター着信通話料等								674	通信運搬費	674	0		
								コールセンター運営業務委託 チャットボットタグ導入作業委託								23,628 220	委託料	23,848	73,238		
								生成ＡＩチャットボット利用料								7,150	使用料及び賃借料	7,150	7,150		
事業概要																					
各担当課から提出されたFAQに基づいて、電話やメール等による日々の各種問合せに対応している。 令和8年3月の更改により、ボイスボット対応が可能なＡＩ機能を導入したコールセンターの運営を開始する予定である。 その他、市ホームページ上において、市民からの問合せに対し、自動で回答文を作成する生成ＡＩチャットボットシステムを公開している。																					
これまでの取組内容																					
コールセンター運営業務は、令和6年3月から電話番号を統合し、問合せ応対業務を中心とした運営を行っている。 令和7年度に庁内電話交換機（PBX）の入札において調達したクラウドPBXに対応できるコールセンターシステム構築等を調達し、コスト削減を図った。 また、令和7年8月に市ホームページ上にて、生成ＡＩを活用したチャットボットシステムを一般公開し、市民からの問合せに対応することで、入電数の削減を図っている。																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
								国庫支出金													
								県支出金													
事業費		75,225		80,403		31,683		地方債													
財源内訳	特定財源					1,044		その他		心のふるさと応援基金繰入金								1,044			
	一般財源	75,225		80,403		30,639		一般財源										30,639	80,403		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業		法律相談事務経費								会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	20	広報費		
										中事業	015045		法律相談経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市民が安心して暮らせるよう、日常生活の中で起こる法律的諸問題について適切な指導や助言を行うことができる体制を整える。										法律相談業務委託										4,500		委託料		4,500		4,500	
事業概要																											
曜日ごとに弁護士等専門的知識を有する者による相談日を設けており、弁護士による法律相談は毎週月・水曜の午前・午後に実施している。																											
これまでの取組内容																											
弁護士による法律相談について、令和5年度から月曜午前の相談枠を追加することで、満枠により相談予約が取りづらい状況の改善を図った。 また、令和7年度からは1人あたりの相談時間を延長している。 令和6年度の相談実績は1,320件であった。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
事業費		4,500		4,500		4,500		地方債																			
財源内訳	特定財源							その他																			
	一般財源	4,500		4,500		4,500		一般財源												4,500		4,500					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	保健所・教育総合センター管理経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 35 財産管理費			
							中事業 010025 保健所・教育総合センター管理経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算	
保健所・教育総合センターは、市民の健康管理及び公衆衛生等の拠点としての保健所と教育研究並びに教育相談及び子どもたちの学びの場としての教育センターの2つの組織を有する複合施設として、その機能を十分に果たし来館者が安全かつ快適に利用できることが求められる。 また、地域コミュニティの活性化の拠点としての機能も併せ持つこととなりより一層の適切な施設の管理及び運営を図っていく。							管理用消耗品等	1,000	消耗品費	1,000	1,000		
							A重油（自家発電用）	77	燃料費	77	80		
							電気料金	42,140	光熱水費	44,174	49,110		
							ガス料金	34					
							水道料金	2,000					
							設備修繕料	5,500	修繕料	5,500	4,500		
事業概要							郵便料	6	通信運搬費	6,506	6,006		
保健所・教育総合センターの維持管理及び運営のために必要な業務を委託し、施設の管理を行う。また、センターの環境維持のため、必要な設備の修繕や更新を行う。							電信電話料	6,500					
							電気設備検査手数料	18	手数料	18	18		
							歩行者専用通路保険料	5	保険料	5	5		
							庁舎清掃等業務委託	10,098	委託料	73,484	73,309		
							警備業務委託	31,700					
							樹木管理業務委託	704					
							産業廃棄物処理業務委託	622					
							日常管理点検業務委託	30,360					
これまでの取組内容							A E D リース料	31	使用料及び賃借料	517	1,223		
保健所・教育総合センターの施設管理等に係る委託業務について、業務が適切に履行されているかの確認を行っている。 なお、令和3年度には奈良市業務継続計画における防災上の第2庁舎としての機能を充実させるため、非常用発電機の増強を行い、令和5年度には節電対策として施設内の照明のLED化を実施した。							電話交換機等リース料	430					
							N H K 受信料	56					
							プロジェクター購入費	1,967	備品購入費	1,967	0		
							甲種防火管理新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8		
									事業費計	133,256	135,259		
							財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他	土地建物貸付収入、光熱水費等収入			878	858	
							一般財源				132,378	134,401	
							特定財源				880	858	
							一般財源				126,128	134,401	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	にぎわいのあるまちづくり事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
							中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
保健所・教育総合センターでは、地域住民と市が協働して、「にぎわいのあるまちづくり事業」を行っている。この事業によりセンターに対する市民の認知度を高め、また有効利用していただくことにより、ＪＲ奈良駅西側地域の活性化と発展を目的として今後も継続して行っていく必要がある。 この事業は、地元の自治連合会と市との間で、「にぎわいのあるまちづくり」を目的として締結された協定に基づき実施している。							講座・セミナー等の講師報償							150	報償費	150	150	
							行事用消耗品							160	消耗品費	160	160	
							行事用医薬材料（熱中症対策等）							10	医薬材料費	10	10	
事業概要																		
地域住民と奈良市が協働して、センター内において、コンサートや市場、セミナー等のイベントを開催する。計画に際しては事業の効果や持続可能性などを勘案し、内容を充実して実施する。																		
これまでの取組内容																		
センター開館当初より、地元の自治連合会等と「ＪＲ奈良駅西まちづくり運営協議会」を設立し様々なイベントを開催してきた。 イベントの開催に伴い、センターへの来館者数が年々増加しＪＲ奈良駅西側地域の「にぎわい」の創出に寄与してきた。 令和7年度は、センター1階のウエルカムホールにて年4回のコンサート、高齢者を対象とした健康講座を年3回、子育て世帯を対象とした絵本の読み聞かせを年3回、富雄丸山古墳の発掘成果を紹介した歴史セミナーなどを開催した。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源									320	320	
財源内訳	特定財源																	
	一般財源																	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）														
事業費		236	320	320														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性				－	(単位：千円)														
小事業		はぐくみセンター車両管理経費								会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費				
										中事業		010025		保健所・教育総合センター管理経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
公用車の効率的な運用を図るため、保健所・教育総合センター（はぐくみセンター）で使用する公用車を一括管理する。										車両管理用消耗品（アルコール検知器等）										145		消耗品費		145		145			
										ガソリン代										1,364		燃料費		1,364		1,753			
										車両及び自転車の修繕料										125		修繕料		125		145			
										安全運転管理者・副安全運転管理者登録に伴う手数料										3		手数料		3		3			
										リース車両に係る賃借料										6,730		使用料及び賃借料		6,730		6,466			
事業概要										安全運転管理者・副安全運転管理者協会負担金										22		負担金補助及び交付金		22		22			
公用車保有台数（令和8年度分） ・リース車両 28台…軽乗用車 20台 軽貨物車 6台 小型貨物車 2台 ・電動アシスト自転車 5台 ・自転車 2台																													
これまでの取組内容																													
公用車の一括管理による効率的な運用及び電動アシスト自転車等の導入により、環境保全及び燃料費の縮減に努めている。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
事業費		9,186		8,534		8,389		国庫支出金																					
								県支出金																					
								地方債																					
財源内訳	特定財源	1,917		2,000		2,400		その他		駐車場使用料										2,400		2,000							
	一般財源	7,269		6,534		5,989		一般財源												5,989		6,534							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)			
小事業	庁舎等施設整備事業						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 75 庁舎等施設整備事業費		
							中事業 010010 庁舎等施設整備事業					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算
会議室の確保のために、限られた庁舎内スペースの中から有効活用できるスペースを創出できるよう、また、コロナ禍以降、全庁でリモートワークの普及やタブレット端末の活用等、新たなワークスタイルへの移行等の動向にも対応するため、現在、紙媒体の行政文書を分散保管している2つの地下書庫のうち、中央棟地下書庫を廃止し、保管場所を北棟地下書庫に集約する。							ハンドル式移動棚(複式8連：20台) 固定棚	15,300 700		備品購入費	16,000	
事業概要												
北棟地下書庫について、中央棟地下書庫から移送される行政文書を保管するスペースを確保するために、移動棚の設置を行う。												
これまでの取組内容												
令和4年4月より文書管理システムを導入、段階的に電子決裁の対象となる部局を拡大し、令和6年度より全庁的に本格運用している。行政文書の収受、起案、決裁及び保管等に係る一連の事務について電子化を進めることにより、紙媒体の行政文書の削減を図っている。												
										事業費計	16,000	0
							財源内訳	財 源 の 内 容				
							国庫支出金					
							県支出金					
							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)	地方債	16,000	
事業費							0	0	16,000			
財源内訳							特定財源		16,000	その他		
							一般財源	0	0	一般財源	0	0

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	統計調査事務経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 35 統計調査費	目 10 統計調査総務費			
							中事業 010010 統計調査事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
統計書「統計なら」発行、その他統計調査事務に要する経費 「統計なら」は、奈良市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したものである。 今後の行政の基礎資料として、また、経済活動、学術研究など幅広く活用されており、重要な役割を果たしている。							統計協議会総会・主任者会議	3	旅費	3	3		
							住宅地図	53	消耗品費	98	98		
							カラーコピー代等	19					
							コピー代等	26					
							近畿都市統計協議会分担金	14	負担金補助及び交付金	14	14		
事業概要													
「統計なら」は、19のジャンルに区分したのべ232項目を1冊にまとめたもので年に1回編集・発行している。登載情報は国の指定統計の結果をはじめ、庁内外の関係機関に照会した結果を取りまとめている。 なお、平成16年版「統計なら」以降は奈良市のホームページに、平成25年版以降はオープンデータカタログに掲載し、統計資料を電子データで活用できるようにしている。													
これまでの取組内容													
「統計なら」の頒布については、ホームページでの掲載を推進し、印刷物での配布を削減している。 新たに改正された制度や新設された施設など漏れなく掲載し、行政の変化に合わせた内容に校正することで、現状に沿った統計書を作成している。 また、オープンデータ化し、より活用されるようデータ提供を行っている。													
										事業費計	115	115	
							財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源				115	115	
							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)				
事業費							76	115	115				
財源内訳	特定財源												
	一般財源	76		115		115							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																	
小事業		経済センサス調査区管理事務経費														会計	01	一般会計				款	15	総務費				項	35	統計調査費		目	15	統計費	
																中事業		010017		経済センサス調査区管理事務経費															
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
【国委託事業（国費全額負担）】 経済センサス調査区管理事務に要する経費 事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施にあたり、調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて、「調査区台帳データ」を用いた効率的な調査区管理を行う。																		事務打合せ会（榎原市）										5		旅費		5		5	
																		事務用消耗品										35		消耗品費		35		35	
																		郵便料（事務連絡用）										5		通信運搬費		5		5	
事業概要																												事業費計		45		45			
設定した調査区は、事業所または企業を対象とする各種統計調査の基礎資料となる。 総務大臣が指定する基準日時点（6月1日）において、市内の対象全事業所及び企業に於いて修正が必要な事象の発生の有無について報告する。																																			
これまでの取組内容																																			
前回に実施された経済センサスの調査区等を、国・県とも連携しながら適切に管理し、今後実施予定の経済センサスの的確な実施を図るため毎年調査区の見直しについて検討してきた。																																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																									
								国庫支出金																											
								県支出金		経済センサス調査区管理事務委託金										45		45													
事業費		20		45		45		地方債																											
財源内訳	特定財源	20		45		45		その他																											
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)							
小事業	経済センサスー活動調査経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費	項		35	統計調査費	目		15	統計費
		中事業		010019		経済センサスー活動調査経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算
【国委託事業（国費全額負担）】 経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報（調査・分析対象となる全体に関する情報）を整備することを目的としている。		調査員報酬（150人）												16,500	報酬	21,696	0	
		指導員報酬（15人）												1,800				
		パートタイム会計年度任用職員報酬（延べ360日）												3,396				
		事務打合せ会												10	旅費	370	3	
		パートタイム会計年度任用職員交通費（延べ360日）												360				
		事務用消耗品												600	消耗品費	600	180	
		郵送回答用郵便料												1,030	通信運搬費	3,402	70	
		通知・督促用郵便料												1,980				
		連絡用郵便料												392				
		地図データ使用料												198	使用料及び賃借料	198	0	
事業概要														事業費計		26,266	253	
これまでの取組内容																		
令和3年6月1日に事業所、企業の活動状態を明らかにするために「経済センサスー活動調査」を実施した。 なお、経済センサスー基礎調査については令和6年から国の直轄調査となった。																		
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金		経済センサスー活動調査費委託金					26,266		253			
事業費		0	253	26,266		地方債												
財源内訳	特定財源		253	26,266		その他												
	一般財源	0	0	0		一般財源							0		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－		(単位：千円)														
小事業		統計調査員確保対策経費									会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	35	統計調査費		目	15	統計費			
											中事業		010085		統計調査員確保対策経費													
事業目的及び必要性											積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
国が実施する統計調査に際し、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保するとともに、その資質向上を図っている。											事務用消耗品										30		消耗品費		30		30	
											調査員通信等郵便料										63		通信運搬費		63		78	
事業概要																												
統計調査員通信を発行し、調査員の意識向上を図るとともに、ホームページ等により新たな調査員の募集し、登録事務を行う。 また、調査員としての資質向上を図るために「登録調査員研修」に調査員を派遣する。																												
これまでの取組内容																												
調査員が統計調査を円滑かつ安全に行うための実務的な技術や専門知識を身に付けるために県で実施される「登録調査員研修」に調査員を派遣している。 登録調査員が不足しており、ホームページやしみんだより等で広報している。 令和7年度、奈良市統計調査員通信No.112発行 登録調査員数 450人（令和8年2月1日現在）																												
																					事業費計		93		108			
											財源内訳		財 源 の 内 容															
											国庫支出金																	
											県支出金		統計調査員確保対策事業費委託金										93		108			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		64		108		93		地方債												
財源内訳	特定財源		64		108		93		その他																			
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	法務ガバナンス課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業		顧問弁護士等経費								会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
										中事業	015010	顧問弁護士等経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
複雑多岐にわたる法律問題を解決し、トラブルを未然に防止しつつ、訴訟に移行した場合には円滑な対応を実現する必要があり、法律事務所と顧問契約を締結することにより、問題の早期解決等を図る。										顧問弁護士 顧問契約委託										1,848		委託料		1,848		1,848	
事業概要																											
本市の施策・業務リスクへの備えをより強化するため、法律事務所と顧問契約を締結し、問題の早期解決や未然防止を図る。																											
これまでの取組内容																											
これまで法律事務所と顧問契約を締結し、連携することによって、行政の職務執行における法的な問題の解決を図ってきた。																											
件数実績 令和4年度 4件 令和5年度 9件 令和6年度 4件 令和7年度 1件（令和8年1月末現在）																				事業費計		1,848		1,848			
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																			
事業費		1,848		1,848		1,848		地方債																			
財源内訳	特定財源							その他																			
	一般財源	1,848		1,848		1,848		一般財源												1,848		1,848					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	法務ガバナンス課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	不当要求行為等審査会経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	015033		法令遵守推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
不当要求行為が市になされたときに、迅速に適切な対応を行うことで不当要求を排除し、職員の法令遵守を確保するための組織体制を整備する。							不当要求行為等審査会委員報酬（2人×1回）										19	報酬	19	19		
							委員費用弁償（2人×1回）										2	旅費	2	2		
事業概要																						
【奈良市不当要求行為等審査会】																						
設置年月日 平成19年4月1日																						
委員数 2人																						
委員構成 弁護士																						
これまでの取組内容																						
令和6年度及び令和7年度は、開催実績なし（令和8年1月末現在）。 （令和元年度に2回開催）																						
																	事業費計	21	21			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債															
事業費		0	21	21			その他															
財源内訳	特定財源						一般財源											21	21			
	一般財源	0	21	21																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	法務ガバナンス課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		—		(単位：千円)																					
小事業		法令遵守相談業務経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費											
										中事業	015033		法令遵守推進経費																						
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
公益通報に関する相談窓口を設置することで、職員の法令遵守を確保する。										内部通報相談業務委託										396		委託料		396		396									
																				事業概要															
																				公益通報に関する外部の相談窓口を設置し、市政運営において適正な法令遵守を確保する。															
これまでの取組内容																																			
内部通報を受け付ける外部相談窓口の相談員として、内部通報に関する相談及び受付業務を弁護士に委託している。																																			
										財源内訳		財 源 の 内 容																							
										国庫支出金																									
										県支出金																									
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		事業費				396		396		396		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																										
	一般財源		396		396		396		一般財源										396		396		396												

課名	法務ガバナンス課

— 99 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	法務ガバナンス課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	ガバナンス懇話会運営経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	070010	ガバナンス推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市の内部統制上の課題など、ガバナンス上の論点について必要に応じて専門家の意見を聴取し、今後の施策に反映させようとするものである。							参加者報償費（3人×3回）										108	報償費	108	108		
							参加者市外旅費										40	旅費	40	40		
事業概要																						
【奈良市ガバナンス懇話会】 設置年月日 平成23年8月9日（前 奈良市ガバナンス監視委員会） 参加者数 3人 参加者構成 弁護士・公認会計士・学識経験者																						
これまでの取組内容																						
平成24年度及び平成25年度は、その間に発覚した職員による不祥事と、職員アンケート実施後の市の対応について意見を得た。 平成26年度及び平成28年度は、リスクマネジメントの取組等について意見を得た。 令和5年度は、新斎苑用地取得に係る損害賠償請求事件の和解案を受け入れるか否かについて意見を得た。 令和6年度及び令和7年度は、開催実績なし（令和8年1月末現在）。																						
																	事業費計	148	148			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債															
事業費		0	148	148			その他															
財源内訳	特定財源						一般財源											148	148			
	一般財源	0	148	148																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	法務ガバナンス課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)															
小事業		課事務経費								会計	01	一般会計			款	15	総務費			項	10	総務管理費			目	10	一般管理費	
										中事業	070010	ガバナンス推進経費																
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
課の事務執行に要する経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。										事務打合せ用旅費										72		旅費		72		72		
										新聞代 事務用消耗品等										42 227		消耗品費		269		269		
										検察庁における事件記録閲覧申請手数料										2		手数料		2		2		
										裁判所における事件記録謄写代										5		使用料及び賃借料		5		25		
事業概要																				事業費計		348		368				
当課における業務全般で必要となるコピー用紙、コピー代金などの事務経費や訴訟事務関係で必要となる打合せに要する経費である。																												
これまでの取組内容																				事業費計		348		368				
事務打合せ用旅費のうち一部をオンラインでの開催で代替したり、コピー枚数を削減したりする等して、事務の簡素化に努めている。																												
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		県支出金																				
事業費		201		368		348		地方債																				
財源内訳	特定財源								その他																			
	一般財源		201		368		348		一般財源												348		368					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	法務ガバナンス課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		5		施策		(2)		施策の方向性		一		(単位：千円)															
小事業		行政不服審査業務経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費				
														中事業		075010		行政不服審査業務経費															
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
行政不服審査法第81条に基づき設置している奈良市行政不服審査会に係る経費及び同法第9条に規定する審理員による審理に係る経費である。														奈良市行政不服審査会委員報酬（3人×4回）										144		報酬		144		144			
														第三者出頭実費弁償										7		旅費		14		16			
														委員費用弁償										7									
事業概要																																	
奈良市行政不服審査会は、本市が行った行政処分について市長に提起された審査請求に関して、市長からの諮問を受け、答申する。																																	
【奈良市行政不服審査会】																																	
設置年月日 平成28年4月1日																																	
委員数 3人																																	
委員構成 弁護士・税理士																																	
これまでの取組内容																																	
奈良市行政不服審査会開催数 平成28年度 3回 平成29年度 1回 平成30年度 1回 令和元年度 0回 令和2年度 1回 令和3年度 0回 令和4年度 3回 令和5年度 0回 令和6年度 0回 令和7年度 3回（令和8年1月末現在）																								事業費計		158		160					
														財源内訳		財 源 の 内 容																	
														国庫支出金																			
														県支出金																			
														地方債																			
														その他		謄写手数料												2		2			
														一般財源														156		158			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	法務ガバナンス課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(2)		施策の方向性		一		(単位：千円)									
小事業		政治倫理審査会経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業	090010 政治倫理審査会経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市長等が市民全体の奉仕者として政治倫理を保持するため、市民からの調査請求を受けた事項について調査等を行い、必要な勧告を行うことを目的とした奈良市政政治倫理審査会を設置する経費である。								奈良市政政治倫理審査会委員報酬(5人×2回)										120	報酬	120	120			
								審査会委員旅費（費用弁償）(5人×2回)										11	旅費	11	13			
事業概要																								
【奈良市政政治倫理審査会】 設置年月日 平成25年5月31日 委員数 5人 委員構成 弁護士・公認会計士・学識経験者・市民公募委員																								
これまでの取組内容																								
開催実績なし																								
																		事業費計	131	133				
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費		0		133		131		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	0		133		131													131		133			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	法務ガバナンス課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—		(単位：千円)																			
小事業		法制事務経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	15	文書費										
								中事業		010030		法制事務経費																					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
奈良市の条例、規則、告示等に係る事務などを行う。								追録代										60		消耗品費		117		117									
								定期刊行物等購読料										20															
								書籍購入費										37															
								奈良市公報編集委託										635		委託料		635		0									
								総合法令管理システム利用料										3,985		使用料及び賃借料		4,282		4,282									
事業概要								自治体実務解説サービス G o v G u i d e 利用料										270															
								官報情報検索サービス利用料										27															
これまでの取組内容																		事業費計		5,034		4,399											
総合法令管理システムの編集、管理及び供用、参考書籍の購入等																		財源内訳		財 源 の 内 容													
																		国庫支出金															
																		県支出金															
																		地方債															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																									
事業費		4,398		4,399		5,034		地方債																									
財源内訳	特定財源						その他																										
	一般財源		4,398		4,399		5,034		一般財源												5,034		4,399										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	法務ガバナンス課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	指導監査事務経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費			
							中事業	010080		指導監査事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
社会福祉法人・社会福祉施設等の円滑な運営、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉等の福祉サービスの質の確保、介護保険サービス・障害福祉サービスの給付の適正化を図るため、毎年度計画的に実地指導など指導監査業務を関係法令に則り実施している。							市外旅費										7		旅費		7		7	
							追録代										13		消耗品費		352		271	
							書籍購入費										68							
							事務消耗品										271							
事業概要							郵便料（連絡用切手）										47		通信運搬費		47		61	
これまでの取組内容																	事業費計		406		339			
令和6年度指導監査・実地指導等実績件数（321件） 社会福祉法人 16件 社会福祉施設 57件 介護保険サービス事業所 90件 障害福祉サービス事業所 99件 その他 59件 ※件数は書面検査への切替を含む。 令和7年度は、約350件の指導監査の実施を計画（書面検査を含む。）							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		303		339		406		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		303		339		406		一般財源												406		339	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	契約課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(2)		施策の方向性		②		(単位：千円)									
小事業		職員貸与被服経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業	015030		職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
公共工事・設計委託業務について、竣工検査、施工体制点検特別立入調査等の工事施工検査及び業務履行検査のために必要となる被服を、契約課技術職員に貸与する。現場での動きやすさや安全面・衛生面から必要な経費												被服費（作業服及び空調服）							145	消耗品費	145	124		
												事業概要												
契約課技術職員に奈良市職員被服貸与規則に基づき、作業服（夏・冬 上下）及び空調服を貸与する。																								
												これまでの取組内容												
貸与された被服は丁寧に取り扱い、必要最低限の経費を執行している。毎年職員1人当たり夏服、冬服1着ずつを貸与している。																			事業費計	145	124			
																								財源内訳
												国庫支出金												
												県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				地方債														
事業費		112		124		145				その他														
財源内訳	特定財源									一般財源									145	124				
	一般財源	112		124		145																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	契約課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	契約事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
								中事業	050010		契約事務経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
電子入札の導入等により適正な入札執行の確保を図り、入札の公正性の向上及び透明性の確保並びに入札事務の効率化及び円滑化に資するための経費								入札関係調査旅費								5	旅費	5	5	
								事務用消耗品（コピー、コピー用紙、書籍等）								417	消耗品費	417	447	
								郵便入札用封筒印刷								11	印刷製本費	11	11	
								郵便料								180	通信運搬費	180	180	
								電子入札システム改修費								3,300	委託料	3,300	165	
								電子入札システム利用料他									使用料及び賃借料	10,454	7,408	
								電子入札システム及びコアシステム利用料								9,389				
								電子契約システム								106				
								契約書審査システム								396				
								事例研究用調達サービス利用料								396				
								公共建築設計者情報システム（PUBDIS）他								167				
事業概要																				
建設工事等、物品等の調達について電子入札により入札を行う。 また、契約書案について内容の精査、校正、リスク検知支援等を行うための契約書審査システム、調達事務に係る仕様書等の情報収集の効率化を図るための事例研究用調達サービス及び契約の電子化を図るための電子契約システムを運用する。																				
これまでの取組内容																				
物品入札及び建設工事等について紙入札としていたものを原則電子入札へ移行した。 建設工事等実績 年度 総入札件 電子入札 割合 令和4年度 510件 416件 81.6% 令和5年度 530件 522件 98.5% 令和6年度 540件 538件 99.6% 物品実績 年度 総入札件 電子入札 割合 令和4年度 276件 275件 99.6% 令和5年度 219件 219件 100.0% 令和6年度 241件 232件 96.3%																				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		7,384		8,216		14,367		国庫支出金												
								県支出金												
								地方債												
財源内訳	特定財源	8		9		9		その他		証明手数料						9	9			
	一般財源	7,376		8,207		14,358		一般財源								14,358	8,207			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	契約課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		5		施策		(2)		施策の方向性		②		(単位：千円)																			
小事業		入札監視委員会経費												会計		01		一般会計		款		15		総務費		項		10		総務管理費		目		10		一般管理費	
														中事業		050010		契約事務経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
建設工事及び測量、建設コンサルタント業務等について、入札及び契約の過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保することを目的に、学識経験者3人による入札監視委員会を設置している。入札及び契約手続の運用状況並びに入札制度の改革に必要な意見・助言を受ける。 入札不成立、高落札率や低落札率、随意契約及び指名競争入札における参加辞退等のテーマを設定し、幅広い視点から審議を行う。														入札監視委員会委員報酬（3人×2回）										60		報酬		60		60							
														入札監視委員会委員費用弁償（3人×2回）										18		旅費		18		18							
事業概要																																					
入札監視委員会開催に伴い、出席した委員への報酬及び費用弁償に係る経費																																					
これまでの取組内容																								事業費計		78		78									
平成23年1月の第1回開催以来、各年度1,2回の審議を行っている。 入札監視委員会の開催実績 令和4年度 2回 令和5年度 2回 令和6年度 1回																																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																											
								国庫支出金																													
								県支出金																													
事業費		32		78		78		地方債																													
財源内訳	特定財源							その他																													
	一般財源	32		78		78		一般財源												78		78															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	契約課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	物品調達事務経費	会計			01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費					
		中事業			080010		物品調達事務経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算					
庁内各課や学校等が使用する常用物品（荒物類、各種封筒等印刷物）又は複合機の調達経費であり、各課共通の事務用消耗品・印刷物等の一部を集約することで、スケールメリットを生かした効率的で安価な調達を行うことを目的としている。								荒物類（紙ひも、ガムテープ等）						177		消耗品費		177		177			
								各種封筒等印刷物						623		印刷製本費		623		623			
								卓上型複合機						950		備品購入費		950		0			
事業概要																							
常用物品については、入札、見積合せ等により最安値となる金額で単価契約を締結し、過不足のないよう在庫管理を行う。各課が必要な時に必要な量を当課に申請し、それに応じて払い出すものである。																							
卓上型複合機については、リースから購入に契約の方法を変更することにより、調達価格の上昇を抑えようとするものである。																							
これまでの取組内容																							
【常用物品】 令和6年度から庁内DXツールによる申請とし、払出し及び在庫管理を容易にした。																							
【卓上型複合機】 複合機については競争入札によりリース契約を締結しているが、使用枚数の少ない複合機の価格の上昇が顕著であり、令和7年度の入札では予定価格超過のため不成立となっていた。																							
								財源内訳						財 源 の 内 容									
								国庫支出金															
								県支出金															
				令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債													
事業費				791		800		1,750		その他													
財源内訳	特定財源								一般財源								1,750		800				
	一般財源		791		800		1,750																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	契約課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)								
小事業	技術監理事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
								中事業	085010		技術監理事務経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
本市が発注する建設工事等について、適正な施工及び目的物の品質の確保を図ることを目的とし、県及び他都市との情報共有、市工事担当部署への情報提供並びにその他事務等に係る業務に必要な経費である。								会計実地検査説明会参加等旅費								4	旅費	4	4	
								事務用消耗品（トナー、コピー用紙、書籍等）								625	消耗品費	625	558	
事業概要																事業費計		629	562	
国土交通省、奈良県からの事務通達等の内容及び国土交通省補助対象工事に関する会計実地検査について、関係各課と連絡調整を行う。 契約金額500万円以上の建設工事及び設計委託業務を対象に検査を実施し、契約内容の適正かつ円滑な履行を確認するとともに、成績評定を行う。																				
これまでの取組内容								財源内訳								財 源 の 内 容				
○会計実地検査受検数 令和4年度 国土交通統括検査室会計実地検査 令和4年度 国土交通省水管理・国土保全局所管会計実地検査 令和5年度 国土交通省都市局・道路局所管会計実地検査 令和6年度 国土交通省水管理・国土保全局所管会計実地検査 ○工事検査実施数 令和4年度 129件 令和5年度 174件 令和6年度 137件 ○設計委託業務検査実施数 令和4年度 18件 令和5年度 19件 令和6年度 27件								国庫支出金												
								県支出金												
								地方債												
								その他												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）														
事業費		447		562		629														
財源内訳	特定財源							一般財源								629		562		
	一般財源	447		562		629														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	契約課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		5		施策		(2)		施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業		土木・建築積算システム経費												会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
														中事業		085010		技術監理事務経費											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算					
建設工事及び設計委託業務の設計書の作成において、積算システムの利用により合理的かつ効率的な積算業務を円滑に進める。														事務機器借上料他 土木積算システム用パソコン、プリンター等						566		使用料及び賃借料		4,154		4,273			
														情報・資料借上料 土木積算システム、保守点検及びデータ利用 営繕積算システム借上及びデータ利用						2,878 710									
														各種協議会負担金						100				負担金補助及び交付金		100		100	
事業概要																													
最新の工事単価に対応した積算業務システムの利用により積算技術の向上及び積算業務の合理化が図られる。奈良県内の市町村が共同利用する土木積算システムを利用している。																													
これまでの取組内容																													
県内市町村が共同利用して、県の土木積算システムを使用することにより、使用料を低く抑えられてきた。平成30年度には、県の土木積算システムがより使いやすく更新された。土木積算システム用パソコン及びサーバ等を5年リース契約し、積算業務に利用している。																				事業費計		4,254		4,373					
														財源内訳		財 源 の 内 容													
														国庫支出金															
														県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																					
事業費		4,192		4,373		4,254		その他		その他雑入						82		49											
財源内訳	特定財源	39		49		82		一般財源								4,172		4,324											
	一般財源	4,153		4,324		4,172																							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	契約課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(2)		施策の方向性		②		(単位：千円)								
小事業		総合評価審査委員会経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業		085010		技術監理事務経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
技術提案等を求め、価格と価格以外の要素をもって総合的な評価により受注者を決定する総合評価落札方式により落札者を定める工事において、そのプロセスとなる審査・評価等を行う奈良市建設工事総合評価審査委員会を、外部の有識者4人、内部委員3人で構成し、公共工事の適正な施工及び目的物の品質確保を図ることを目的としている。								総合評価審査委員会委員報酬(4人×2回)								80		報酬		80		80	
								総合評価審査委員会委員費用弁償(4人×2回)								17		旅費		17		17	
事業概要																							
同委員会開催に伴い、出席した外部委員に対して支払う報酬及び費用弁償に係る経費																							
これまでの取組内容																							
○総合評価落札方式の実施数 平成25年度から令和3年度まで13件（うち5件が入札不成立） 令和4年度 0件 令和5年度 0件 令和6年度 0件																							
																事業費計		97		97			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		0		97		97		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	0		97		97		一般財源										97		97			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		5		施策		(2)		施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業		外郭団体改革支援経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
														中事業		065010		行政管理経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
本市の外郭団体については、「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に沿って統廃合を進めた結果、団体数が18から7となった。 現在、外郭団体は団体間の連携を図りつつ経営改革を進めているが、外部環境が厳しさを増す中でブローパー職員に余剰が生じる可能性があり、外郭団体の経営改革の必要性は一層高まっている。 そこで、本事業は経営改革の一環として、適正な人員配置及び自立的な組織運営を促進するため、早期退職に伴う人員措置等に要する経費に対して補助を行う。														外郭団体改革支援補助金								10,825		負担金補助及び交付金		10,825		11,462		
事業概要																						事業費計		10,825		11,462				
「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行に関する要綱」に基づき、本補助金制度を活用して外郭団体が実施する早期退職に要する経費の一部を補助する。対象は、令和8年度において奈良市社会福祉協議会1人、奈良市観光協会1人である。																														
これまでの取組内容														財 源 の 内 容																
平成26年11月に「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行に関する要綱」を制定した。これに基づき、外郭団体が早期退職を実施する際の一部経費に対して補助金を交付してきた。令和7年度の実績は、奈良市総合財団が2人である。																														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳																						
								国庫支出金																						
								県支出金																						
事業費		20,016		11,462		10,825		地方債																						
財源内訳	特定財源							その他																						
	一般財源	20,016		11,462		10,825		一般財源										10,825		11,462										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(2)		施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業		行財政改革懇話会経費										会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
												中事業	065010		行政管理経費												
事業目的及び必要性												積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
行財政改革の計画方針及びその推進に関して懇話会を開催し、学識経験者等からの意見を聴取する。これらの意見を踏まえ、より良い手法で行財政運営を実施することを目的とする。												懇話会協力者謝礼								80		報償費		80		120	
												懇話会協力者旅費								24		旅費		24		36	
事業概要																											
本市の行財政改革の取組の推進にあたり、今後の方向性や具体的な進め方について学識経験者等から幅広く意見を聴取する。																											
これまでの取組内容																											
これまで、本市は行財政改革に関する方針に基づき、多様な改革を実施してきた。 令和5年1月に「奈良市新たな行財政改革計画」を策定し、時代のニーズに即した行政サービスの推進を図るため、更なる行財政改革の取組の推進に努めた。																				使用料及び賃借料				20			
																				事業費計		104		176			
												財源内訳		財 源 の 内 容													
												国庫支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																			
事業費		0		176		104		地方債																			
財源内訳	特定財源							その他																			
	一般財源	0		176		104		一般財源										104		176							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－		(単位：千円)																
小事業		財政事務経費										会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	25	財政管理費				
												中事業		010010		財政事務経費														
事業目的及び必要性															積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算						
予算の編成及び執行管理、予算書等の作成、公債費の管理等を適正かつ効率的に行い、健全な財政運営を図るための経費である。															関係機関調整等					50		旅費		50		50				
															事務用消耗品等（ 消耗品、新聞代、追録代等 ）					1,247		消耗品費		1,247		1,337				
															起債管理システム保守点検委託 公会計システム修正委託					97 1,012		委託料		1,109		405				
															公会計システム賃借料					660		使用料及び賃借料		660		330				
															地方消費税啓発推進協議会分担金等					215		負担金補助及び交付金		215		295				
事業概要																														
適正な財政運営及び執行管理を図るため、研修の参加や関連図書の購入等により先進事例や知見の習得に努める。 また、公会計システムについては、統一的な基準による財務書類の作成に用いるシステムであり、平成27年度から財務会計システムと併せて運用してきたが、財務会計システムの更新に伴い、公会計システムのみ独立して運用を行う。																														
これまでの取組内容																														
適正な財政運営及び執行管理を行うため、事務経費の節減に努めるとともに、より効率的かつ効果的な執行となるよう取組を進めてきた。 また、公会計システムを導入し、平成28年度決算以降、統一的な基準による財務書類を作成し公表している																														
																				事業費計		3,281		2,417						
															財源内訳		財 源 の 内 容													
															国庫支出金															
															県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																						
事業費		7,094		2,417		3,281		地方債																						
財源内訳	特定財源								その他																					
	一般財源		7,094		2,417		3,281		一般財源												3,281		2,417							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(2)		施策の方向性		②		(単位：千円)																
小事業		公有財産活用経費										会計		01	一般会計		款		15	総務費		項		10	総務管理費		目		35	財産管理費	
												中事業		010010		庁舎等管理経費															
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
未利用の市有地等の公有財産を活用し、財源の確保及び管理コストの削減を図ることを目的とする。未利用地を売却する場合、売却収入を得るとともに、草刈や樹木伐採等の維持管理費用を削減できる。また、売却地の民間利用により税収が見込まれる。												プロポーザル審査委員報酬（4人×3回）										120		報酬		120		120			
												プロポーザル審査委員旅費										24		旅費		24		24			
												事務用消耗品等（書籍代）										20		消耗品費		20		20			
												鑑定手数料										3,277		手数料		3,277		3,291			
												測量業務委託 広告業務委託										2,019 156		委託料		2,175		6,357			
事業概要												インターネット回線使用料（公有財産売却用）										16,071		使用料及び賃借料		16,071		18,121			
これまでの取組内容 これまで、インターネットオークション等の官公庁オークションの活用や、市のホームページによる公告等により一般競争入札を実施してきた。令和6年度には、公募型プロポーザル方式により市有地の売却を行った。 また、公有財産の売却準備に伴い、不動産鑑定や境界確定業務委託を実施した。																								事業費計		21,687		27,933			
												財源内訳		財 源 の 内 容																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		国庫支出金																							
		事業費		10,082		27,933		21,687		県支出金																					
財源内訳		特定財源						地方債																							
		一般財源		10,082		27,933		21,687		一般財源												21,687		27,933							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)												
小事業	サマルカンド交流事業特別会計繰出経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	90	サマルカンド交流事業会計繰出金
							中事業	010010	サマルカンド交流事業特別会計繰出経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
サマルカンド交流事業特別会計を円滑に運営するための財源（令和7年1月から同年3月までに収入したふるさと応援寄附金）について、特別会計に繰出しを行う。							サマルカンド交流事業特別会計繰出金										9,655	繰出金	9,655	83,880	
事業概要																					
サマルカンド交流事業特別会計に対して、国際交流事業費及び基金積立金に要する経費の繰出しを行う。																					
これまでの取組内容																					
サマルカンド市との姉妹都市締結5周年にあたる令和9年度に開催予定の「（仮称）奈良・サマルカンド特別交流展」について、令和7年度に特別会計を設置した。																					
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）					地方債													
事業費	0	83,880	9,655					その他	心のふるさと応援基金繰入金										9,655	83,880	
財源内訳	特定財源		83,880	9,655					一般財源											0	0
	一般財源	0	0	0																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険特別会計繰出経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
								中事業	010010 国民健康保険特別会計繰出経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。								国民健康保険特別会計繰出金							繰出金	2,395,917	2,640,764			
								保険基盤安定分							1,705,302					
								職員給与費等分							567,308					
								財政安定化支援事業分							123,307					
事業概要																				
国民健康保険特別会計に対して、低所得者に対する保険料軽減相当の保険基盤安定分、事業実施に必要な職員に係る給与費等分、国民健康保険特別会計の財政安定化と市町村間の保険料負担の平準化等のための財政安定化支援事業分の繰出しを行う。																				
これまでの取組内容															事業費計	2,395,917	2,640,764			
特別会計の所要額について繰出しを行っている。																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金		保険基盤安定負担金							998,464	1,098,598				
事業費		2,898,926	2,640,764	2,395,917		地方債														
財源内訳	特定財源	1,488,855	1,450,339	1,278,976		その他														
	一般財源	1,410,071	1,190,425	1,116,941		一般財源									1,116,941	1,190,425				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)													
小事業	介護保険特別会計繰出経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	98	介護保険会計繰出金	
								中事業	010010 介護保険特別会計繰出経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算		
介護保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。							介護保険特別会計繰出金											繰出金		5,906,464		5,704,936		
							介護給付費分											4,694,250						
							介護予防事業費分											164,766						
							包括的支援事業費分											30,555						
							職員給与費等分											191,000						
							事務費分											454,506						
							低所得者保険料軽減分											371,157						
							公債費分											230						
事業概要																								
介護保険特別会計に対して、介護保険法に定められた介護給付費、介護予防事業費、包括的支援事業費・任意事業費などに係る法定負担分及び介護保険制度の運営に係る事務経費、事業実施に必要な職員の給与費等の経費の繰出しを行う。																								
これまでの取組内容																								
特別会計の所要額について繰出しを行っている。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		低所得者保険料軽減負担金											185,578		189,880		
							県支出金		低所得者保険料軽減負担金											92,789		94,940		
							地方債																	
							その他																	
							一般財源													5,628,097		5,420,116		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																		
事業費		5,509,668		5,704,936		5,906,464																		
財源内訳	特定財源	314,192		284,820		278,367																		
	一般財源	5,195,476		5,420,116		5,628,097													5,628,097		5,420,116			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)															
小事業		後期高齢者医療特別会計繰出経費										会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	99	後期高齢者医療会計繰出金	
												中事業		010010		後期高齢者医療特別会計繰出経費												
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
後期高齢者医療特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。												後期高齢者医療特別会計繰出金										繰出金		1,669,593		1,443,199		
												保険基盤安定分										1,276,676						
												広域連合事務費負担金分										292,011						
												事務費分										100,906						
事業概要																												
後期高齢者医療特別会計に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る事務経費、広域連合への事務費負担金、保険基盤安定拠出金などに要する経費の繰出しを行う。																												
これまでの取組内容																												
特別会計の所要額について繰出しを行っている。																												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金		後期高齢者医療保険基盤安定負担金										957,506		827,862						
事業費		1,364,283		1,443,199		1,669,593		地方債																				
財源内訳	特定財源		815,927		827,862		957,506		その他																			
	一般財源		548,356		615,337		712,087		一般財源												712,087		615,337					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－		(単位：千円)														
小事業		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費										会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	92	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	
												中事業		010010		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費												
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。												母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金										繰出金		12,622		8,208		
												貸付金事務費										4,691						
												貸付金										7,931						
事業概要																												
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計に対して、母子及び父子並びに寡婦福祉法第36条の規定に基づき母子家庭等への貸付金の事務経費及び償還金の収納事務に必要な経費の一部の繰出しを行う。																												
これまでの取組内容																												
特別会計の所要額について繰出しを行っている。																						事業費計		12,622		8,208		
												財源内訳		財 源 の 内 容														
												国庫支出金		デジタル基盤改革支援補助金												352		
												県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		8,613		8,208		12,622														
財源内訳	特定財源						352		その他																			
	一般財源		8,613		8,208		12,270		一般財源						12,270		8,208											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策			章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)															
小事業	病院事業会計繰出経費								会計	01	一般会計			款	25	衛生費			項	10	保健衛生費			目	90	病院費	
									中事業	010010 病院事業会計繰出経費																	
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
病院事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。									○病院事業会計補助金										89,532		負担金補助及び交付金	639,359		582,910			
									┌ 医療政策課経費等										50,180								
									└ 看護師養成事業分										39,352								
									○病院事業会計負担金										549,827								
事業概要									┌ 企業債元利償還金分										49,280								
病院事業会計に対して、病院事業に必要な事務費、看護学校運営に係る経費、事業の実施に必要な職員の給与費等の所要額等を補助する。また、市立奈良病院の管理に関する協定書等により、病院事業債元利償還金・交付税相当額について負担する。									└ 交付税相当分										500,547								
これまでの取組内容																			事業費計		639,359		582,910				
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。									財源内訳		財 源 の 内 容																
									国庫支出金																		
									県支出金																		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		535,373		582,910		639,359		地方債											
財源内訳	特定財源						5,720		その他		心のふるさと応援基金繰入金										5,720						
	一般財源		535,373		582,910		633,639		一般財源												633,639		582,910				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)													
小事業	東部地域整備事業企業債元利補給経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	20	上水道費		目	10	上水道整備費	
								中事業	010050		東部地域整備事業企業債元利補給経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し、公営企業会計に繰出しを行う。								東部地域整備事業補助金 簡易水道事業債元利償還金分 																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																									
小事業		水道事業繰出経費											会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	20	上水道費		目	10	上水道整備費										
													中事業	010055		水道事業繰出経費																						
事業目的及び必要性													積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。													水道事業会計補助金										13,666		負担金補助及び交付金		40,696		39,647									
													水道事業会計負担金																									
													公営企業会計減収補填										27,030															
事業概要																																						
水道事業会計に対して、子ども・子育て拠出金に要する費用及び公営企業会計減収補填分に係る経費を補助する。																																						
これまでの取組内容																																						
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。																																						
													財源内訳		財 源 の 内 容																							
													国庫支出金																									
													県支出金																									
		令和6（決算）			令和7（予算）			令和8（予算案）			事業費		35,328			39,647			40,696			地方債																
財源内訳	特定財源								3,476			その他		心のふるさと応援基金繰入金			3,476																					
	一般財源		35,328			39,647			37,220			一般財源					37,220			39,647																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																
小事業		都祁水道事業繰出経費											会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	20	上水道費		目	10	上水道整備費	
													中事業	010060		都祁水道事業繰出経費													
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
都祁水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。														都祁水道事業補助金										負担金補助及び交付金		81,507		79,976	
														簡易水道事業債元利償還金分										81,320					
														都祁水道事業負担金															
														公営企業会計減収補填										187					
事業概要																													
平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する都祁水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。																													
これまでの取組内容																													
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。																								事業費計		81,507		79,976	
														財源内訳		財 源 の 内 容													
														国庫支出金															
														県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																					
事業費		85,053		79,976		81,507		地方債																					
財源内訳	特定財源	85,053		79,976		81,507		その他		地域振興基金繰入金										81,507		79,976							
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)			
小事業	月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費						会計 01 一般会計	款 25 衛生費	項 20 上水道費	目 15 簡易水道整備費		
							中事業 010020 月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算
月ヶ瀬簡易水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。							月ヶ瀬簡易水道事業補助金			負担金補助及び交付金	26,893	22,428
							簡易水道事業債元利償還分	23,032				
							高料金対策分	3,834				
							月ヶ瀬簡易水道事業負担金					
							公営企業会計減収補填	27				
事業概要												
平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する月ヶ瀬簡易水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。												
これまでの取組内容												
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。										事業費計	26,893	22,428
							財源内訳	財 源 の 内 容				
							国庫支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	地域振興基金繰入金			26,893	22,428
							一般財源				0	0
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				事業費	14,495	22,428	26,893	
財源内訳	特定財源	14,495	22,428	26,893								
	一般財源	0	0	0								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																		
小事業	土地区画整理事業特別会計繰出経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	91	土地区画整理事業会計繰出金					
							中事業	010010 土地区画整理事業特別会計繰出経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
土地区画整理事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。							土地区画整理事業特別会計繰出金										1,059,411		繰出金	1,059,411	1,105,740						
							人件費分										83,000										
							公債費分										686,273										
事業概要							事業費分										290,138										
							土地区画整理事業特別会計に対して、ＪＲ奈良駅南地区、西大寺駅南地区での区画整理事業に係る経費、事業実施に必要な職員の人件費、事業の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入で不足する額の繰出しを行う。																				
これまでの取組内容																								事業費計		1,059,411	
特別会計の所要額について繰出しを行っている。							財源内訳		財 源 の 内 容																		
							国庫支出金																				
							県支出金																				
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債																			
事業費		1,112,732		1,105,740		1,059,411		その他																			
財源内訳	特定財源						一般財源												1,059,411		1,105,740						
	一般財源		1,112,732		1,105,740		1,059,411																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)													
小事業	下水道事業会計繰出経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	28	下水道費		目	90	下水道整備費	
								中事業	010010		下水道事業会計繰出経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
下水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。							下水道事業会計補助金										329,554		負担金補助及び交付金		844,770		893,703	
							下水道事業会計負担金																	
							雨水処理事業負担金										447,112							
							浄化槽設置整備費助成経費負担金										5,041							
事業概要							生活保護減免に係る負担金										63,063							
これまでの取組内容							公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)													
小事業	長期債元金償還経費							会計	01	一般会計			款	70	公債費		項	10	公債費		目	10	元金	
								中事業	010010		長期債元金償還経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
一般会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。								長期債元金償還金 〔 三セク債（土地開発公社） 867,350 その他 16,791,650										償還金利子及び割引料		17,659,000		17,800,000		
事業概要																								
一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。																								
これまでの取組内容																								
市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																								
																		事業費計		17,659,000		17,800,000		
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金		奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金										9,218		8,371		
事業費		17,423,163		17,800,000		17,659,000		地方債																
財源内訳	特定財源	76,291		42,227		43,632		その他		土地建物貸付収入										34,414		33,856		
	一般財源	17,346,872		17,757,773		17,615,368		一般財源												17,615,368		17,757,773		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	長期債利子支払経費						会計 01 一般会計	款 70 公債費	項 10 公債費	目 15 利子			
							中事業 010010 長期債利子支払経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算
一般会計における長期債利子の支払いを適正に行う。							長期債利子				償還金利子及び割引料	1,559,555	843,018
							三セク債(土地開発公社)					35,083	
							その他					1,524,472	
事業概要													
一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。													
これまでの取組内容													
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。													
											事業費計	1,559,555	843,018
							財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金						
							県支出金	奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金				1,102	918
							地方債						
							その他						
							一般財源					1,558,453	842,100
令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)		事業費	614,145	843,018	1,559,555	地方債			
特定財源		402	918	1,102	その他								
一般財源		613,743	842,100	1,558,453	一般財源								

令和8年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－		(単位：千円)												
小事業		一時借入金利子支払経費								会計	01	一般会計			款	70	公債費		項	10	公債費		目	15	利子	
										中事業		010015		一時借入金利子支払経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
一般会計における一時借入金利子の支払いを適正に行う。 																										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																						
小事業		公債事務経費								会計	01	一般会計			款	70	公債費			項	10	公債費			目	20	公債諸費								
										中事業	010010		公債事務経費																						
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
市債借入及び公債費の償還を適正に管理し、健全な財政運営に努める。										地方債協会負担金										100		負担金補助及び交付金		100		100									
																				事業概要															
																				これまでの取組内容															
																				情報誌等の市債に関する各種情報を受け、より効率的・効果的な市債借入・市債償還に努めている。															
																				事業費計		100		100											
										財源内訳		財 源 の 内 容																							
										国庫支出金																									
										県支出金																									
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）				事業費		100		100		100		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																										
	一般財源		100		100		100		一般財源								100		100																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	財政調整基金経費						会計 01 一般会計	款 75 諸支出金	項 15 財政調整基金	目 10 財政調整基金			
							中事業 010010 財政調整基金経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算
年度間の財源の不均衡を調整するため、奈良市財政調整基金条例により設置された基金に積み立てる経費							財政調整基金積立金				積立金	114,283	26,500
							預金利子収入分						
							114,283						
事業概要													
財政調整基金から生じる利子収入を基金に積み立てる。													
これまでの取組内容													
財政調整基金への積立を行っている。													
											事業費計	114,283	26,500
							財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他	財政調整基金預金利子収入			114,283	20,000	
							一般財源				0	6,500	
令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）									
事業費		4,421	26,500	114,283									
財源内訳	特定財源	4,421	20,000	114,283									
	一般財源	0	6,500	0									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－		(単位：千円)															
小事業		減債基金経費								会計	01	一般会計			款	75	諸支出金		項	25	減債基金		目	10	減債基金				
										中事業	010010		減債基金経費																
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
将来の公債費の償還を計画的に行う資金を積み立てるため奈良市減債基金条例により設置された基金に積み立てる経費										減債基金積立金										積立金		119,858		58,947					
										預金利子収入分										11,005									
										市町村とのまちづくり事業償還金補助金分										108,853									
事業概要																													
減債基金から生じる利子収入を基金に積み立てる。																													
これまでの取組内容																													
将来の公債費の償還を計画的に行うための資金積立を行っている。																													
																				事業費計		119,858		58,947					
										財源内訳		財 源 の 内 容																	
										国庫支出金																			
										県支出金		市町村とのまちづくり事業償還金補助金										108,853		54,947					
事業費										令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債													
財源内訳		特定財源		572,389		58,947		119,858		その他		減債基金預金利子収入										11,005		4,000					
		一般財源		571,631		0		0		一般財源												0		0					

課名	財政課

— 135 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	A I 活用推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		5		施策		(2)		施策の方向性		④		(単位：千円)															
小事業		課事務経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費				
														中事業		010010		情報管理事務経費															
事業目的及び必要性														積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算							
急速に進展する生成ＡＩ等の先端技術を、本市の行政運営に効果的に取り入れることで、業務の効率化及び市民サービスの向上を図る。令和7年度のＡＩ活用推進課設置に伴い、円滑な組織運営を行うための事務経費を確保することは、専門性の高い施策を継続的かつ安定的に実施するために必要不可欠である。最新の技術動向に即応した柔軟な事務執行体制を維持し、本市におけるデジタル変革を強力に推進することを目的とする。														市外旅費								192		旅費		192							
														事務用消耗品								100		消耗品費		100							
														事業概要																			
課の円滑な運営に資するため、日々の業務執行に必要な不可欠な事務経費																																	
これまでの取組内容																																	
令和7年度においては、ＡＩ技術の急速な進化に対応するため、国（デジタル庁）や先進的な生成ＡＩの活用事例や導入効果事例を有する他自治体への視察、民間事業者との積極的な情報共有を行い、技術習得とノウハウの蓄積に努めてきた。これらの取組を通じて、本市におけるＡＩ導入の基盤となる専門知識を深めるとともに、本格的な活用に向けた実施体制の検討やガイドラインの改訂を行っている。														財源内訳								財 源 の 内 容											
														国庫支出金																			
														県支出金																			
		令和６（決算）				令和７（予算）				令和８（予算案）				地方債																			
事業費		0				0				292				その他																			
財源内訳	特定財源													一般財源																292		0	
	一般財源	0				0				292																							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	A I 活用推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		④	(単位：千円)												
小事業	AⅠ活用推進事業経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費	
								中事業	010015		情報化推進事業経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
生成AⅠの利活用により、定型的・反復的な事務作業を大幅に削減し、職員が高度な専門業務や対面での市民対応により注力できる執行体制を構築する。また、行政サービスの品質向上及び人的資源の有効活用を図る。 さらに、生成AⅠが持つ高度な文章作成・要約能力等を最大限に引き出すことで、組織全体の生産性を向上させるとともに、長期的かつ持続可能な業務コストの削減につなげることを目的とする。								生成AⅠサービス利用料								5,333		使用料及び賃借料		5,333			
事業概要																							
これまでの取組内容																事業費計		5,333		0			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費															
		0		0		5,333		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		0		0		一般財源										5,333		0				

課名	A I 活用推進課

— 138 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																						
小事業		職員貸与被服経費								会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費										
										中事業	015030		職員貸与被服経費																						
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
警備の業務に従事する職員、庁舎管理及び施設修繕の業務に従事する職員に対し、職務上必要な被服を貸与する。										被服費（警備制服14人、作業服3人）										970		消耗品費		970		592									
																														事業費計		970		592	
事業概要																																			
奈良市職員被服貸与規則に基づき、該当者に被服等を貸与する。 警備の業務に従事する職員には、夏服又は冬服を貸与する。（令和8年度は冬服を貸与） 庁舎管理及び施設修繕の業務に従事する職員に夏・冬用作業服を各1着貸与する。																																			
これまでの取組内容																																			
貸与された被服は丁寧に取り扱うよう職員に指導するとともに、必要最低限の経費で執行している。																																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																									
		事業費		911		592		970		国庫支出金																									
								県支出金																											
								地方債																											
								その他																											
								一般財源														970		592											
財源内訳		特定財源																																	
		一般財源		911		592		970																											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	庁舎等管理経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 35 財産管理費			
							中事業 010010 庁舎等管理経費						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎		節（細節）	金 額	前年度予算	
保安・設備管理・清掃業務・光熱水費等、市民サービス他を提供する本庁舎機能の維持に必要な経費である。来庁者や職員の安全及び快適性の確保のために、継続して適切な維持管理が必要となる。 事業概要 本庁舎の維持管理に必要な清掃業務、電気設備・空調機器・エレベーター・消防機器等の設備点検や日々の保守管理を行う。本庁舎を運営するために必要な、電気、ガス、水道などの適正な費用の執行を行う。 令和7年度に、老朽化した電話交換機（P B X）を、D X化を図るためクラウド型にするとともに、電話機を3年リースで更新を行った。 また、議会棟の空調機器が老朽化しているため、15年リースにて更新を行う。								事務用消耗品	2,679	消耗品費	2,679	2,847	
								非常発電機用燃料	161	燃料費	161	7	
								電気・ガス・水道料金	108,000	光熱水費	108,000	99,000	
								施設修繕料	7,519	修繕料	7,519	8,500	
								医薬材料費	10	医薬材料費	10	10	
								電話料金等	27,514	通信運搬費	27,514	24,500	
								清掃委託	165	委託料	97,465	86,244	
								樹木管理委託	5,871				
								庁舎管理業務委託	89,847				
								廃棄物処理委託	1,582				
								機械借上料	72,993	使用料及び賃借料	74,375	30,975	
								設備借上料	839				
								物品借上料	330				
								N H K 受信料	213				
								原材料費	13	原材料費	13	13	
これまでの取組内容								各種研修会等出席負担金・電波利用料	75	負担金補助及び交付金	75	82	
								その他経費(旅費・手数料)	12	その他経費	12	21	
										事業費計	317,823	252,199	
								財源内訳	財 源 の 内 容				
								国庫支出金					
								県支出金					
								地方債					
								その他	行政財産使用料、土地建物貸付収入、広告収入、光熱水費等収入 その他雑入		100,669	103,943	
								一般財源			217,154	148,256	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				事業費	242,073	252,199	317,823		
財源内訳	特定財源	113,173	103,943	100,669									
	一般財源	128,900	148,256	217,154									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－		(単位：千円)																					
小事業		公有財産活用経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費											
										中事業		010010		庁舎等管理経費																					
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
未利用の公有財産を売却や貸付するなどをし、市の財源に充てる。 未利用地を有効活用し、売却や賃料による収入を得るとともに、草刈や樹木伐採などの管理費用を削減することができる。また売却地が民間に利用されることで税収増も見込まれる。										害虫駆除手数料										60		手数料		60											
										草刈作業委託										1,687		委託料		3,910											
										測量委託										2,223															
事業概要																				事業費計		3,970		0											
これまでの取組内容																				財源内訳		財 源 の 内 容													
公有財産の処分業務は、令和7年度から財政課に移管しているが、売却手続の準備である測量や売却完了までの維持管理は当課で行っていく。																				国庫支出金															
										県支出金																									
										地方債																									
										その他																									
										一般財源														3,970		0									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																													
事業費		0		0		3,970		地方債																											
財源内訳	特定財源							その他																											
	一般財源	0		0		3,970		一般財源												3,970		0													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)									
小事業	財産管理経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費	項		10	総務管理費	目		35	財産管理費		
		中事業		010010		庁舎等管理経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算				
万一の事故に備えた市有物件の保険加入、また市民生活に影響を及ぼさないよう市有地を維持することを目的とする経費である。 財産の管理を行うため、不法投棄や転落防止用の柵の修繕、草木や樹木の除去などが必要となる。		全国市有物件災害共済会近畿支部共済事務連絡協議会ほか												12	旅費	12	12			
		書籍購入費												47	消耗品費	47	47			
		混合油												9	燃料費	9	5			
		消防設備点検手数料												55	手数料	55	55			
		全国市有物件災害共済会分担金												23,461	保険料	23,461	22,032			
		樹木伐採委託												1,625	委託料	3,846	3,310			
		草刈作業委託												1,840						
		公有財産管理システムデータ処理委託												326						
		廃棄物処分委託												55						
		事業概要		公有財産管理システムリース料												324	使用料及び賃借料	324	324	
市有財産の適正な維持管理のために、樹木の伐採・草刈作業、損害保険加入等を行う。 市有の建物保険については、当課で全国市有物件災害共済会に一括加入をしている。また、市有財産を効率よく管理するために、公有財産管理システムを使用するとともに、構造物の劣化対応などで必要な整備もしている。		市有財産等整備工事												4,919	工事請負費	4,919	2,600			
		原材料費												20	原材料費	20	20			
		備品購入費（伐木用）												240	備品購入費	240	0			
		伐木等の業務講習受講料												60	負担金補助及び交付金	60	56			
															修繕料		500			
															事業費計	32,993	28,961			
		これまでの取組内容		対象物件を調査したのち市有物件の保険加入手続を年度ごとに行う。 また、市有地の状況や要望により判断し対処する。 倒木のおそれのある樹木を伐採し人家に被害が出ないように対処している。																
				財源内訳												財 源 の 内 容				
				国庫支出金																
				県支出金																
		令和6（決算）												令和7（予算）		令和8（予算案）				
事業費		36,950												28,961		32,993				
財源内訳	特定財源	20,099												10,014		12,814		証明手数料、不用品売払収入	12,814	10,014
	一般財源	16,851												18,947		20,179		一般財源	20,179	18,947

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																		
小事業		管財事務経費								会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費						
										中事業	010010		庁舎等管理経費																		
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
職員の担当事務を円滑に遂行することを目的とし、当課における起案作成及び資料作成に必要な経費										事務用消耗品										341	消耗品費		341	383							
事業概要																															
文具等、事務作業に必要なもの、コピー機の使用に必要なものを購入する。																															
これまでの取組内容																															
事務作業を円滑に進める。 資料作成等の事務作業の精度を上げ、不要なコピーの削減を目指す。																															
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																					
								国庫支出金																							
								県支出金																							
事業費		371		383		341		地方債																							
財源内訳	特定財源							その他																							
	一般財源	371		383		341		一般財源												341		383									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																					
小事業	共用自動車等管理経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費		項		10	総務管理費		目		35	財産管理費												
		中事業		010020		共用自動車等管理経費																										
事業目的及び必要性																						積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算	
本庁職員が使用する公用車を共用車として一括で借上げ、公用車管理システムを用いて一元管理することで、用途に応じて車種別配車のうえ各課への貸出業務を行う。 事業概要 本庁職員が使用する共用車をリース契約し、公用車管理システムにより職員の業務の利便性を図ることを目的に共用車を適正に維持管理する事業。また環境保全に配慮した省エネルギー対策の取組として、電気自動車やハイブリッド車を一部導入している。そして、電動自転車を共用自転車として積極的に運用し、軽車両という形態から短距離間移動の機動性を高めている。 これまでの取組内容 共用車は低燃費な軽乗用車を主として、107台を運用中である。環境に配慮したＥＶ車やＨＶ車、電動自転車の導入も行っている。市有車の車両保険については、当課で全国市有物件災害共済会に一括加入することにより市全体の保険料を削減している。 また、道路交通法の改正を踏まえてアルコール検知器や自転車用ヘルメットを導入し、安全管理に努めている。																						事務用消耗品		474		消耗品費		474		455		
																						ガソリン		6,570		燃料費		6,570		8,396		
																						車両修繕料		3,550		修繕料		3,550		4,050		
																						諸業務手数料（洗車手数料・運転記録証明書交付手数料）		22		手数料		22		22		
																						自動車損害賠償責任保険		6,771		保険料		6,984		6,982		
																						自転車損害賠償責任保険		213								
																						自動車借上料（共用車リース）		33,637		使用料及び賃借料		35,004		35,563		
																						機械借上料（公用車管理システム）		1,318								
																						電気自動車充電器利用料金		9								
																						駐車場使用料（市内）		40								
庁用器具費（共用電動自転車1台）		124		備品購入費		124		123																								
奈良県安全運転管理者協会負担金		54		負担金補助及び交付金		87		87																								
電気自動車充電器利用負担金（ＪＣＢ法人用クレジットカード年会費）		33																														
																						事業費計		52,815		55,678						
財源内訳																						財 源 の 内 容										
国庫支出金																																
県支出金																																
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		県支出金																								
事業費		49,308		55,678		52,815		地方債																								
財源内訳	特定財源	1,243		100		100		その他		自動車損害賠償保険金収入					100		100															
	一般財源	48,065		55,578		52,715		一般財源							52,715		55,578															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	自動車売却経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費							
								中事業	010020	共用自動車等管理経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算											
インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売払いによる財源確保に係る事務経費で、落札後、引渡しまでの手続を行う。 売却代金については、歳入増に貢献している。								事務用消耗品						50	消耗品費	50	50										
								申請手数料						17	手数料	17	17										
								自動車損害賠償責任保険・任意保険						111	保険料	111	111										
								インターネット官公庁オークション使用料						1,268	使用料及び賃借料	1,268	880										
事業概要														通信運搬費		14											
インターネットオークションの官公庁オークションを利用して、使用済の不要公用車の売却を行っている。														事業費計	1,446	1,072											
														財源内訳						財 源 の 内 容							
														国庫支出金													
														県支出金													
														地方債													
														その他													
														一般財源												1,446	1,072
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																							
事業費		1,499	1,072	1,446																							
財源内訳	特定財源																										
	一般財源	1,499	1,072	1,446										1,446	1,072												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業		庁舎等維持補修事業								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費			
										中事業		015010		庁舎等維持補修経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
組織改正（機構改革）等により、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設などの構築を行うのに必要となる経費である。										消耗品										176		消耗品費		176		176	
										機構改革等に伴う間仕切・電気設備等修繕										6,710		修繕料		6,710		3,500	
事業概要																											
組織改正（機構改革）等により、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設などの構築を行う。																											
これまでの取組内容																											
組織改正等に基づき実施される機構改革に対して、使いやすい事務室構成を目的とし、費用対効果を勘案した必要最小限の間仕切等の移設、電気・情報系の移設を実施している。																											
										事業費計		6,886		3,676													
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債																			
事業費		5,965		3,676		6,886		その他																			
財源内訳	特定財源							一般財源																			
	一般財源	5,965		3,676		6,886						6,886		3,676													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業		財産区有財産管理経費										会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	40	財産区有財産管理費	
												中事業		010010		財産区有財産管理経費											
事業目的及び必要性													積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算				
旧町村字名等の共有地として登記された溜池や堤塘など地方自治法第294条第1項に定められている財産区財産に準じて取扱う財産の管理や処分に要する経費である。 共有地については、昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、市が財産区財産管理者として対処している。 使用しなくなった溜池等について、地元水利組合等から売却の要望があった場合には測量等をして、売却手続を進める。													事務用消耗品						175		消耗品費		175		175		
													防護柵修繕						250		修繕料		250		250		
													土地評価鑑定手数料						3,670		手数料		3,670		3,293		
													草刈作業委託 測量委託						2,900 7,890		委託料		10,790		9,912		
													インターネット官公庁オークション使用料						36,286		使用料及び賃借料		36,286		21,113		
													防護柵設置工事						600		工事請負費		600		600		
事業概要																											
共有地の売却のための境界明示や売却処分により発生した基金の管理事務、溜池の転落防護柵の設置による危険防止等により重大な事故を未然に防ぐことにより、市民サービスの向上に繋げている。 また、インターネットの官公庁オークションを使用するなどし、購入意欲がわきにくい溜池などの共有地の売却を図る。																											
これまでの取組内容																											
共有地の境界明示や処分等により得た収益を地元公共基金に充てることで地元に貢献するとともに、その一部を事務費として市の歳入に充てている。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																			
事業費		8,984		35,343		51,771		地方債																			
財源内訳	特定財源							その他																			
	一般財源	8,984		35,343		51,771		一般財源								51,771		35,343									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																																																			
小事業	地元還元事業経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費		項		10	総務管理費		目		40	財産区有財産管理費																																										
		中事業		010015		地元還元事業経費																																																								
事業目的及び必要性																						積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算																															
財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を、当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金として奈良市地元公共事業積立基金に積立て、地元の公共事業に使用することにより市民の福祉増進を図る。 地元水利組合等の公共事業に合わせた基金の取り崩しや基金残高の報告など、地元水利組合等の地元公共事業積立基金を管理する。																						地元公共事業費							負担金補助及び交付金		92,935		93,839																													
三条町三条池 二条大路南三丁目溜池 横領町宅地 尼辻城山新池 大和田町馬頭 中山町蒼池 中町サヒ谷池 杏町河原池 秋篠町南新池 柏木町新池 大安寺町笠縫池 押熊町奥山田池 六条三丁目上池 尼辻長池 あやめ上池 秋篠町北新池 敷島町一丁目原野 七条西町奥基池 七条町山林																						2,950					4,500		3,000		11,000		1,860		10,000		1,500		26,994		1,500		2,800		3,000		8,000		2,500		6,000		6,600		506		56		81		88	
事業概要																																																														
奈良市地元公共事業積立基金については、財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を、当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金としている。 地元公共事業の財源として、地元公共事業積立基金の取り崩しを行う。																																																														
これまでの取組内容																																																														
奈良市地元公共事業積立基金に該当する地元水利組合等が行う地元公共事業の費用について、支払いの事務手続や残額の報告など、基金の管理を行っている。また基金残額については、利子収入が得られるように会計課を通じて運用している。 奈良市地元公共事業積立基金の使用方法については、地元水利組合等の意思に基づいている。																																																														
																						事業費計							92,935		93,839																															
																						財源内訳					財 源 の 内 容																																			
																						国庫支出金																																								
																						県支出金																																								
																						地方債																																								
																						その他					地元公共事業積立基金繰入金		92,935		93,839																															
																						一般財源							0		0																															
令和6（決算）																						令和7（予算）		令和8（予算案）																																						
事業費		20,341		93,839		92,935																																																								
財源内訳	特定財源	20,341		93,839		92,935																																																								
	一般財源	0		0		0																																																								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																
小事業		水利権等補償経費											会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	40	財産区有財産管理費	
													中事業		010020		水利権等補償経費												
事業目的及び必要性													積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算					
共有地については、昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合等には法人格がないため、市が財産区財産管理者として対処している。 財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元水利組合等から使用収益が終了した溜池等の処分要望を受けて売却手続を進めている。													水利権等補償費							356,751		補償補填及び賠償金		356,751		90,190			
事業概要																													
財産区財産である溜池などの共有地の売却処分に伴う水利権等権利補償である。 水利組合から使用収益が終了した溜池等の売却処分の要望が増えている。																													
これまでの取組内容																													
財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元水利組合等から使用収益が終了した溜池等の処分要望を受けて売却手続を進めてきた。																													
															令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容						
								国庫支出金																					
								県支出金																					
事業費		15,512		90,190		356,751		地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	15,512		90,190		356,751		一般財源										356,751		90,190									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)									
小事業	庁舎等施設整備事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
								中事業	010010 庁舎等施設整備事業											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
災害時の本庁舎機能維持向上のため、本庁舎非常用発電機燃料タンク増設や庁舎北棟電気室設備改修（蓄電池更新・非常用バイパス回路構築）工事を実施する。 本庁舎利用者の利便性向上のため、高齢者やベビーカー利用者が使用できる南庭（芝生広場）へアプローチするスロープを新設する。 また、ペーパーレス化の推進や北棟書庫への整理・集約化に伴い、中央棟書庫を会議室へ改修工事を行い、庁舎の利便性を向上させる。								災害時の本庁舎機能維持向上工事								98,000	工事請負費	173,000		
								本庁舎利便性向上工事								75,000				
								災害時の本庁舎機能維持向上工事設計等委託								6,500	委託料	12,400		
								本庁舎利便性向上工事設計等委託								5,900				
事業概要																事業費計	185,400	0		
【災害時の本庁舎機能維持向上工事】 ・本庁舎非常用発電機（中央棟用）燃料タンク増設工事 ・本庁舎北棟電気室改修工事（非常用電源バイパス回路構築） ・本庁舎北棟電気室改修工事（非常用蓄電池更新）																				
【本庁舎利便性向上工事】 ・本庁舎南庭東側階段スロープ新設工事 ・本庁舎中央棟地下書庫改修工事																				
これまでの取組内容																				
竣工年度：昭和52年（中央棟・東棟・西棟）、平成3年（北棟） 構造・規模：地下1階・地上6階、鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造								財源内訳								財 源 の 内 容				
工事実績： ・平成25年度 北棟蓄電池更新 ・平成26年度 庁舎北棟非常用発電機設置工事 ・令和2年度 本庁舎耐震改修工事 ・令和5～6年度 本庁舎北棟外壁・南庭等改修工事																国庫支出金				
																県支出金				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債				176,400								
財源内訳	特定財源	584,153	0	185,400				その他												
	一般財源	584,100		176,400				一般財源				9,000	0							
		53	0	9,000																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																
小事業	地元公共事業基金経費						会計	01	一般会計		款	75	諸支出金		項	10	地元公共事業基金		目	10	地元公共事業基金				
							中事業	010010		地元公共事業基金経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例（昭和55年3月31日条例第15号）に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を、当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業のために、奈良市地元公共事業積立基金に積み立てている。							地元公共事業積立基金積立金										812,953	積立金	812,953	278,879					
事業概要																									
財産区財産である溜池などの共有地の売却処分に伴う地元公共事業積立基金への積立である。 水利組合から使用収益が終了した溜池等の売却処分の要望が増えている。																									
これまでの取組内容																									
財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元水利組合等から使用収益が終了した溜池等の処分要望を受けて売却手続を進めてきた。																									
							財源内訳	財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																		
							県支出金																		
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金															
事業費							47,302	278,879		812,953		地方債													
財源内訳	特定財源	766	8,310		16,000		その他	地元公共事業積立基金預金利子収入										16,000		8,310					
	一般財源	46,536	270,569		796,953		一般財源											796,953		270,569					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民税課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)								
小事業	税務事務経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費	項		20	徴税費	目		10	税務総務費	
		中事業		010010		税務事務経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
事業概要 税に関する諸証明の発行（コンビニ交付を含む）、税制改正の対応、納税思想の普及並びに税務署及び各種協議会との連絡調整など、税務行政全般の運営に関する事務を行うための経費である。具体的には、諸証明書の発行に係る交付申請書印刷代及びコンビニ発行手数料、セミセルフPOSレジに係るキャッシュレス決済手数料等のほか、税制改正の対応として書籍購入費等、納税思想の普及として負担金、税務署並びに各種協議会との連絡調整として旅費及び負担金などを計上する。奈良県都市税務協議会の事務局として、県内各市との調整や近畿都市税務協議会との連絡等を進めるとともに、各種実務研修に参加し、税制改正等に対応しながら、税務行政の適正な運営を図る。										視察、研修会等の事務連絡旅費					8	旅費	8	13	
										新聞代					66	消耗品費	814	1,493	
										追録代					236				
										定期刊行物等購読料					129				
										書籍購入費					60				
										事務用消耗品					323				
										帳票及び事務用紙等印刷費					326	印刷製本費	326	335	
										定額小為替振出手数料					3	手数料	1,756	2,650	
										諸業務手数料					1,753				
										POSレジクラウド使用料(11カ月×4,603円+1カ月×4,609円)					56	使用料及び賃借料	56	56	
										各種協議会負担金					177	負担金補助及び交付金	177	183	
これまでの取組内容															事業費計	3,137	4,730		
										財源内訳					財 源 の 内 容				
										国庫支出金									
										県支出金									
										令和6（決算）					令和7（予算）				
										令和8（予算案）					事業費				
										6,653					4,730				
										3,137					地方債				
										特定財源					6,653				
										4,730					3,137				
										一般財源					0				
										0					0				
										0					0				
										その他					証明手数料				
															3,137				
															4,730				
										一般財源									
															0				
															0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民税課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—		(単位：千円)											
小事業	固定資産評価審査委員会経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税費		目	10	税務総務費	
									中事業		010015		固定資産評価審査委員会経費											
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
固定資産評価に対する不服の審査申し出に対して、地方税法に規定する委員会を設け、これらの申し出を審査する固定資産評価審査委員会運営のための経費である。固定資産を評価し、課税する市長から独立した、中立的な第三者機関として審査を行い、評価に不服がある納税者からの申し出を受け、不服の審査及び決定並びにその他の事務を行う。									固定資産評価審査委員報酬(3人×5日)										210	報酬	210	210		
									固定資産評価審査委員費用弁償										16	旅費	16	12		
									事務用消耗品										10	消耗品費	10	10		
事業概要																								
市長とは独立した中立的・専門的な立場から、固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）について不服がある納税者からの審査申出を受け、不服の審査及び決定並びにその他の事務を行う経費である。外部委員3人で構成する委員会の事務局を担い、様々な事案に対する不服申出の審査並びに調査及び研究のための経費を計上する。																								
これまでの取組内容																								
審査申出は年度により変動があり、令和2年度1件、令和3年度4件（基準年度）、令和4年度1件、令和5年度0件、令和6年度1件（基準年度）、令和7年度2件となっている。基準年度は土地及び家屋の評価替えを実施した年度である。																								
																			事業費計	236	232			
									財源内訳	財 源 の 内 容														
									国庫支出金															
									県支出金															
			令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費			253		232		236		その他															
財源内訳	特定財源								一般財源															
	一般財源		253		232		236												236 232					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民税課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
								中事業	010010	賦課事務経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
地方税法に基づき、市民税課で所掌する個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の全税目の賦課決定から調査に至る全ての賦課事務に必要な事務を執行し、財源及び人的資源の確保に努める。 事業概要 個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の賦課決定から調査に至る賦課事務全般の運営に関する事務を行う経費である。総合税システムを課税業務の基幹とし、e L T A X の審査システムや軽自動車の車検情報提供料などの経費を計上するとともに、各種申告書の印刷封緘発送の経費を計上する。 また、課税業務の効率化を図るため、個人住民税及び軽自動車税の課税業務委託及び会計年度任用職員の報酬等を計上する。 これまでの取組内容 令和5年10月から3年間の長期継続契約で、個人住民税及び軽自動車税の課税業務を委託している。また、正規職員の補助的な業務を担う会計年度任用職員を採用し、賦課徴収事務のさらなる効率化を図っている。印刷製本費においては、複数の帳票をできるだけまとめて発注することで経費の節減を図っている。郵送料においては、税額通知等の発送は区内特別郵便を利用するなど、経費削減に努めている。								パートタイム会計年度任用職員報酬								30,634	報酬	30,634	28,389	
								パートタイム会計年度任用職員期末手当								5,784	職員手当等	10,652	9,905	
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当								4,868				
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償								1,474	旅費	1,474	1,326	
								事務用消耗品								1,989	消耗品費	1,989	1,904	
								帳票及び事務用紙等印刷費								23,757	印刷製本費	23,757	22,283	
								郵便料								31,570	通信運搬費	31,570	30,484	
								データ処理委託								48,525	委託料	51,449	34,004	
								審査システム運用委託								2,924				
								年金特徴・電子申告審査システム電算機器等賃貸借料(12カ月×12,529円)								151	使用料及び賃借料	1,912	1,277	
国税連携審査システム電算機器等賃貸借料(2カ月×15,818円)								32												
e L T A X 電算機器賃貸借料								43												
(11カ月×3,294円＋1カ月×7,040円)																				
メールシーラー賃貸借料(12カ月×72,600円)								871												
軽自動車情報提供料(65,000件×12.32円)								801												
小型二輪登録情報提供料(3,850台×3.63円)								14												
庁用器具費								600	備品購入費	600	0									
各種協議会負担金								33,114	負担金補助及び交付金	37,014	27,957									
共同発送等事業負担金								500												
奈良県市長会軽自動車税申告負担金								3,400												
									事業費計	191,051	157,529									
財源内訳								財 源 の 内 容												
国庫支出金																				
県支出金																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金														
事業費		145,648	157,529	191,051		地方債														
財源内訳	特定財源	836	831	1,065		その他		自動車臨時運行許可手数料、標識貸付手数料、標識弁償金、広告収入								1,065	831			
	一般財源	144,812	156,698	189,986		一般財源										189,986	156,698			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民税課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税費		目	15	賦課徴収費			
							中事業	010010 賦課事務経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
国の示す標準仕様書に対応した総合税システムを運用するための保守等の業務委託を行い、賦課事務及び税務事務を適正に行うため必要なシステム環境を整える。							e L T A X 5期更改対応作業に係る業務委託										5,000	委託料	219,439	176,203				
							納税通知書等電子化対応作業に係る業務委託										6,000							
							システム標準化標準仕様書改定対応作業に係る業務委託										7,000	使用料及び賃借料	1,610	67,692				
							番号連携サーバ標準化 副本連携対応作業に係る業務委託										7,000							
							令和8年度6月改版対応作業に係る業務委託										2,800	旅費		92				
							特定親族特別控除の追加に係る証明書コンビニ交付システム										800							
							改修業務委託											事業費計	221,049	243,987				
							標準化対応総合税システム保守料										190,839							
事業概要							総合税システムプリンタ機器等導入経費（リース）										1,610							
							(12カ月×134,100円)																	
これまでの取組内容																								
ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの移行について令和7年度までに実施することを国から基本方針として示され、本市の税システムにおいても令和7年度中にシステムの標準化対応を行った。今後もシステム環境を整備することとし、適宜国の示す標準仕様書に合わせた改修を実施する。							財源内訳										財 源 の 内 容							
							国庫支出金										デジタル基盤改革支援補助金			7,000			70,970	
							県支出金																	
事業費							令和6（決算）										令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債			
							292,254										243,987		221,049					
財源内訳	特定財源						264,000										70,970		7,000		その他			
	一般財源						28,254										173,017		214,049		一般財源			
																					214,049		173,017	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産税課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	税務事務経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費		項	20	徴税費		目	10	税務総務費											
		中事業		010010		税務事務経費																							
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算									
固定資産税及び都市計画税を適正に課税するために必要な事務経費である。								研修会及び意見交換会等参加旅費								41		旅費		41		49							
								追録代								106		消耗品費		413		443							
								定期刊行物等購読料								137													
								書籍購入費								99													
								事務用消耗品								71													
								住宅用家屋証明申請書印刷費								50		印刷製本費		50		50							
								定額小為替振出手数料								4		手数料		4		4							
事業概要								資産評価システム研究センター正会員会費 全国基地協議会分担金								120		負担金補助及び交付金		121		121							
固定資産税等に関する専門知識の向上を図るため、総務省所管の資産評価システム研究センターの会員となり、同センター主催の研修会等への参加や課税に係る専門書籍等を購入する経費及びその他、消耗品、印刷製本費等の事務経費である。																1													
								これまでの取組内容																事業費計		629		667	
資産評価システム研究センター主催の研修会等に職員を派遣する等し、専門知識の向上を図ってきた。 派遣研修 土地評価実務研修会 木造、非木造家屋評価実務研修会 償却資産実務研修会 等								財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																					
事業費		593		667		629		その他		広告収入504、行政文書複写等実費徴収金16、郵送料4								524		168									
財源内訳	特定財源	167		168		524		一般財源										105		499									
	一般財源	426		499		105												105		499									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産税課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)										
小事業	賦課事務経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費		
								中事業	010010	賦課事務経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算					
固定資産税及び都市計画税を適正かつ効率的に課税するための、会計年度任用職員の任用、固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価に係る業務委託、納税通知書等の印刷、発送、課税システムの賃借等賦課に必要な事務経費である。								パートタイム会計年度任用職員報酬						15,301	報酬	15,301	14,256				
								パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当						5,733	職員手当等	5,733	5,270				
								精通者意見価格評定謝礼						30	報償費	30	0				
								課税調査及び課税説明等出張旅費						73	旅費	813	787				
								パートタイム会計年度任用職員通勤費						740							
								書籍購入費						119	消耗品費	1,289	1,244				
								事務用消耗品						1,170							
								納税通知書、償却資産申告書等印刷費						11,595	印刷製本費	11,646	15,099				
								固定資産税解説パンフレット印刷費						51							
								納税通知書、償却資産申告書等発送費						18,764	通信運搬費	18,764	18,025				
事業概要								標準地等鑑定手数料（ゴルフ場）						1,620	手数料	1,620	576				
								地番図更新業務委託						6,228	委託料	60,126	104,128				
								航空写真撮影データ作成業務委託						25,298							
								固定資産路線価付設業務委託						28,600							
															使用料及び賃借料	2,776	2,997				
これまでの取組内容								土地及び家屋評価システム機器等賃借料						2,772							
適正かつ効率的な課税をするため、システム化や業務委託を進めてきた。 納税通知書発送件数 令和6年度 136,582件 令和7年度 137,656件 令和8年度（見込）138,000件								課税調査及び評価資料収集有料道路通行料						4							
															事業費計	118,098	162,382				
								財源内訳						財 源 の 内 容							
								国庫支出金													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金													
事業費		90,721		162,382		118,098		地方債													
財源内訳	特定財源	2,496		2,627		2,634		その他	固定資産課税台帳閲覧手数料 450 証明手数料 2,184						2,634	2,627					
	一般財源	88,225		159,755		115,464		一般財源							115,464	159,755					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	税務事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税費		目	10	税務総務費			
								中事業	010010		税務事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図る。								県内各都市会議・研修										11		旅費		11		11	
								新聞代										42		消耗品費		324		337	
								追録代										70							
								書籍購入費										12							
								事務用消耗品										200							
事業概要																									
納税秩序を確立し、円滑な税務事務の運営を図る。市税の徴収体制維持及び公金を取り扱う上で厳正かつ正確性を保つためである。																									
これまでの取組内容																									
納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図るため、税に関する研修会に参加し知識を習得するとともに、消耗品の節約に努めている。																									
																		事業費計		335		348			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		310		348		335		地方債									
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		310		348		335		一般財源								335		348						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	自主納税促進経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税費		目	15	賦課徴収費			
								中事業		015010		自主納税促進経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市税額の減額更正により還付金が発生した場合、前年度以前に納付されていた市税を還付するための経費である。 また、口座振替納付やコンビニエンスストア、スマートフォンアプリ等キャッシュレス納付の普及及び利用を促進し、納期限内での納付を図るとともに、納付されたデータを税システムに正確に反映させて収納状況を管理する。 これらの収納管理及び還付事務を適正かつ円滑に実施するため、還付手続、納付情報の入力・確認作業、口座振替データの処理、窓口及び電話対応等の業務を担う会計年度任用職員を配置しており、当該職員に係る報酬等を計上するものである。								パートタイム会計年度任用職員報酬										10,480		報酬		10,480		9,881	
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										1,790		職員手当等		3,297		3,076	
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										1,507							
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										565		旅費		565		540	
								事務用消耗品										303		消耗品費		303		303	
								帳票及び事務用紙等印刷費										1,912		印刷製本費		1,912		2,004	
								郵送料										2,382		通信運搬費		2,382		1,716	
								口座振替手数料										2,369		手数料		20,583		21,342	
								諸業務手数料										18,214							
								内部データエントリ業務委託										6,204		委託料		6,204		6,072	
								OCR機リース 12カ月×199,100円										2,390		使用料及び賃借料		2,446		2,648	
								POSレジクラウド使用料										56							
								軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金										2,872		負担金補助及び交付金		8,730		7,541	
								地方税共同機構負担金（収納分）										5,858							
								これまでの取組内容								過誤納金還付及び還付加算金									
																		事業費計		291,902		305,123			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金		県民税徴収事務取扱費負担金										68,468		44,508			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		275,710		305,123		291,902		その他		支払期間経過市税還付金10,163、その他雑入234、延滞金213,037										223,434		226,560			
財源内訳	特定財源	78,894		271,068		291,902		一般財源												0		34,055			
	一般財源	196,816		34,055		0														0		34,055			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	滞納整理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	20	徴税費		目	15	賦課徴収費	
								中事業	015015 滞納整理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
市税の納期内納付を促進し、税負担の公平性を確保するとともに、市税収入を安定的に確保するためには、納期限までに納付しない納税者に対して適切な督促措置を講ずることが重要である。 本事業は、督促状を送付することにより、納税義務の履行を促し、市全体の税収確保及び納税環境の整備を図るものである。								帳票及び事務用紙等印刷製本費								1,740		印刷製本費		1,740		2,052	
								郵送料								9,935		通信運搬費		9,935		9,615	
																				委託料		2,170	
事業概要																事業費計		11,675		13,837			
これまでの取組内容								財 源 の 内 容															
督促状を早期に送付し、新規滞納を増やさない取組を行ってきた。 現年課税分徴収率 令和2年度 98.65% 令和3年度 99.25% 令和4年度 99.32% 令和5年度 99.41% 令和6年度 99.44%								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
								その他								延滞金		11,675		13,837			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		一般財源								0		0					
事業費		8,647		13,837		11,675		一般財源								0		0					
財源内訳	特定財源			13,837		11,675		一般財源								0		0					
	一般財源	8,647		0		0		一般財源								0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	滞納整理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)									
小事業	税外債権管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
								中事業	067010		税外債権管理経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
税外債権について、請求や督促を行っても納付されない場合は、地方自治法に基づき強制執行など、その保全及び取り立てに関し必要な措置を講じる必要がある。徴収事務の委託や法的措置の活用により未収債権を回収することで、市財源を確保し、あわせて行政サービスに対する負担の公平性の担保及び納付秩序の維持を図る。								郵便料	催告・調査等 支払督促・訴訟等		1,224 191		通信運搬費	1,415	1,415					
								支払督促・訴訟等に要する手数料		505		手数料	505	505						
								税外債権回収等業務委託		3,600		委託料	3,600	6,600						
								事業概要												
支払督促制度を活用した法的措置や徴収事務の委託を実施することにより、税外債権の回収を促進する。 令和6年度に公募型プロポーザル方式による委託事業者の選定を行い、令和6年度末に令和9年度までの税外債権回収等業務委託契約を締結した。																				
これまでの取組内容																				
税外債権回収等業務委託 令和6年度～令和9年度 回収額 令和6年度 実績なし 令和7年度 1,965,817円（12月末時点）																事業費計	5,520	8,520		
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債																
事業費	62	8,520	5,520	その他	その他雑入		400		400											
財源内訳	特定財源		400	一般財源			5,120		8,120											
	一般財源	62	8,120																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	滞納整理課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	滞納整理経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費						
		中事業		015015	滞納整理経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算							
市税を納期内に納付しない滞納者に対して、滞納初期段階からの納付勧奨や滞納処分などにより徴収を強化し、租税負担の公平性の担保及び納税秩序の維持を図り徴収率を向上させることで、歳入の大宗をなす市税を確保する。								パートタイム会計年度任用職員 報酬				30,561	報酬	30,561	28,809						
								パートタイム会計年度任用職員 期末手当				6,431	職員手当等	11,843	11,044						
								パートタイム会計年度任用職員 勤勉手当				5,412									
								協力者謝礼				20	報償費	20	20						
								市外旅費（県内・県外出張、差押物件処理調査）				149	旅費	1,889	1,628						
								パートタイム会計年度任用職員 費用弁償				1,740									
								新聞代・追録代・定期刊行物購読料・書籍購入費				226	消耗品費	1,696	1,569						
								事務用消耗品				1,470									
								納付書・封筒印刷代				1,054	印刷製本費	1,054	1,169						
								郵便料				料金後納郵便・料金受取人払（返信用） 切手代 支払督促・訴訟等	8,677 50 122	通信運搬費	8,849	10,169					
事業概要 市税等の滞納の早期解消に向けて、催告により納付勧奨を実施するとともに、債権、動産、不動産等について、官公署、金融機関、保険会社、勤務先及び取引先等に調査を行い、滞納者の担保力を確認したうえで適切に滞納処分を行う。 差し押えた動産、不動産については、鑑定を行った上でインターネット公売等を実施する。さらに、相続財産清算人を選任し、死亡した滞納者の資産（主に不動産）を清算するなど、滞納整理に関する制度を十分に活用することで滞納市税等の徴収を強化し、歳入の大宗をなす市税を確保する。								差押自動車保管料				109	保管料	109	109						
								手数料				差押物件公売に係る鑑定手数料 相続財産清算人選任に係る手数料 支払督促・訴訟等に係る手数料 その他手数料	1,331 4,235 260 162	手数料	5,988	5,790					
								有料道路通行料				4	使用料及び賃借料	6,739	4,505						
								官報検索サービス利用料				45									
								インターネット回線使用料（差押物件公売用）				4,950									
								システム利用料（預貯金等取引照会システム）				1,740									
																事業費計		68,748	64,812		
								財源内訳								財 源 の 内 容					
								国庫支出金													
								県支出金													
地方債																					
その他								滞納処分費、その他雑入				10,832	8,994								
一般財源												57,916	55,818								
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																	
事業費		53,353	64,812	68,748																	
財源内訳	特定財源	1,315	8,994	10,832																	
	一般財源	52,038	55,818	57,916																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		5		施策		(2)		施策の方向性		④		(単位：千円)												
小事業		情報基盤関連経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	60	情報管理費	
														中事業		010015		情報化推進事業経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算					
窓口の混雑緩和を図るため、スマートフォン等から窓口の混雑状況及び受付状況を確認できる「窓口案内システム」を運用している。														事務用消耗品（窓口案内システムロール紙）							244		消耗品費		244		244			
														窓口案内システム保守委託							5,016		委託料		5,016		6,525			
事業概要																								事業費計		5,260		6,769		
これまでの取組内容																								財源内訳		財 源 の 内 容				
「窓口案内システム」は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の流行拡大を防ぎ、窓口での三密（密閉・密集・密接）を避けることを目的に、全庁的に設置し、稼働させたものである。各窓口部署に設置した常設用と移動可能な臨時窓口用があり、マイナポイント特設会場や市民税の申告会場等で活用した。														国庫支出金																
														県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																						
事業費		7,291		6,769		5,260		その他																						
財源内訳	特定財源						一般財源																							
	一般財源		7,291		6,769		5,260		一般財源								5,260 6,769													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	住居表示整備事業						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 70 住居表示費			
							中事業 010010 住居表示整備経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
地番を用いた住所の表し方による不便を解消するため、住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）に基づき、一定の方式によって新たに建物に番号を付け住所を分かりやすくすることで、市民生活の向上を図ることを目的とする。また、既に実施した住居表示及び町界町名変更等の維持管理も行う。							住居表示審議会委員報酬（11人×2回）	220	報酬	220	220		
							住居表示審議会委員費用弁償（11人×2回）	62	旅費	62	62		
							事務用消耗品（町名板・住居番号板・街区表示板他）	286	消耗品費	286	286		
							通知郵送代	51	通信運搬費	51	51		
							菅野台住居表示実施業務委託	1,947	委託料	1,947	0		
事業概要													
地元自治会の要望及び住居表示を行うことについての同意に基づき、住居表示審議会を開催し、議会の議決を経て住居表示を実施する。 令和8年度は、菅野台地区の一部において、新たに住居表示を実施する。 また、住居表示地区内で建造物を新築又は建て替えた際の届出の受付並びに住居表示の実施又は町界町名の変更があったことについて、証明書の発行を行う。													
これまでの取組内容													
住居表示及び町界町名整備実施済区域の維持管理を行っている。令和3年度には押熊町の一部を住居表示区域に編入した。また、令和4年度に近鉄西大寺駅南土地区画整理事業が完了したことに伴い街区変更を完了するため、令和5年度に対象世帯の住居表示変更を実施した。										事業費計	2,566	619	
							財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源				2,566	619	
							特定財源						
							令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				
事業費							324	619	2,566				
財源内訳													
一般財源							324	619	2,566				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																			
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費								
								中事業		010010	戸籍住民基本台帳事務経費																			
	事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算								
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出及び各種証明発行業務は、市民の戸籍事項や住所情報を管理する基礎的な行政サービスである。正確かつ迅速な事務処理を実施するとともに、個人情報に係る厳正なプライバシーの保護に努め、安心して利用できる市民サービスの向上を目指す。							パートタイム会計年度任用職員報酬										2,529		報酬		2,529		2,396							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償等 市内旅費・市外旅費等										264 13		旅費		277		385							
							事務用消耗品・新聞代・追録代・書籍購入他										4,174		消耗品費		4,174		4,272							
							電気・水道料金（市民サービスセンター）										470		光熱水費		470		431							
							戸籍届出本人確認用等 郵便料										1,390		通信運搬費		1,390		16,257							
							コンビニ交付手数料・キオスク端末業務手数料 他										16,650		手数料		16,650		32,903							
事業概要							戸籍データ入力業務委託（長契）										32,340		委託料		133,022		177,740							
							「全国町・字ファイル」データ保守委託										231													
							窓口システム追加作業委託										77													
戸籍システム及び住民記録システム等の各種業務システムについて、安定稼働及び法改正への対応を行う。 民間事業者のノウハウを活用するための市民課窓口業務等委託及び戸籍データ入力業務の委託を行う。							戸籍コンビニ交付システム・窓口システム等保守委託等										5,400													
							窓口業務等民間委託（長契）										94,974													
							これまでの取組内容							市民サービスセンター関連賃借料(公用車・端末・共益費等)										6,517		使用料及び賃借料		143,333		173,960
キオスク端末・窓口システム関連機器・防犯カメラ														9,544																
														戸籍システム用機器賃借料										8,698						
							住民記録システム用端末賃借料										23,964													
														住基ネット機器賃借料										14,111						
キャッシュレス決済・コンビニ交付・窓口システム利用料														11,531																
														住民記録システム利用料										68,968						
							奈良県戸籍住民事務協議会年間分担金等										98													
														コンビニ交付運営負担金										4,788		負担金補助及び交付金		4,886		4,886
その他経費（燃料費・印刷製本費・修繕料・保険料）														762		その他経費		762		774										
																										事業費計		307,493		414,004
							財源内訳		財 源 の 内 容																					
							国庫支出金																						60,514	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																						
事業費		314,330		414,004		307,493		地方債																						
財源内訳	特定財源	70,212		157,155		78,680		その他		戸籍謄抄本手数料等										78,680		96,641								
	一般財源	244,118		256,849		228,813		一般財源												228,813		256,849								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費			
								中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
令和7年5月26日に戸籍の振り仮名が法制化されたことに伴い、戸籍の附票の記載事項に「旧氏」及び「旧氏の振り仮名」を追加することとなったため、システムの改修を行う必要がある。								戸籍附票システム改修業務委託(旧氏記載機能)										1,848		委託料		2,926			
								戸籍コンビニ証明発行システム改修業務委託(旧氏記載)										1,078							
事業概要																									
戸籍の附票の記載事項に「旧氏」及び「旧氏の振り仮名」を追加することに伴い、戸籍附票システム及びコンビニ証明発行システムに必要な改修を行う。																									
これまでの取組内容																									
《令和7年度》戸籍氏名の振り仮名記載に伴う戸籍システム及び住民記録システムの改修を実施した。 《令和8年度》戸籍附票への「旧氏」及び「旧氏の振り仮名」の記載に伴う各種システムの改修を実施する予定である。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		社会保障・税番号制度システム整備費補助金										2,926					
								県支出金																	
事業費																									
財源内訳	特定財源						2,926		地方債																
	一般財源						0		その他																
																				0		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																		
小事業	社会保障・税番号制度対応事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費							
								中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、行政の効率化、国民の利便性向上並びに公平及び公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度の促進を図るため、個人番号カードの普及に努める。内閣府及び総務省からの通達に基づき、令和4年度中に全国民への個人番号カードの普及を目指し、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、補助金を活用しながらその普及に努めている。								パートタイム会計年度任用職員報酬										84,282		報酬		84,282		119,949					
								フルタイム会計年度任用職員給料										32,487		給料		32,487		7,690					
								フルタイム・パートタイム会計年度任用職員各種手当										41,458		職員手当等		41,458		38,861					
								会計年度任用職員共済負担金・社会保険料										27,629		共済費		27,629		33,070					
								会計年度任用職員費用弁償										8,290		旅費		8,290		13,446					
								事務用消耗品（写真用紙、インク等）										5,668		消耗品費		5,668		5,758					
								個人番号カード送付用封筒										660		印刷製本費		660		2,160					
								個人番号カード交付事務用郵送料・ネット代										7,080		通信運搬費		7,080		8,748					
								券面プリンター改修委託										1,584		委託料		114,927		96,198					
								住基ネット運用保守委託										7,366											
窓口業務委託										105,977																			
個人番号カードの申請受付及び交付事務を行う。 券面更新等個人番号カードの更新事務を行う。 個人番号カードに搭載されている電子証明書の発行及び更新事務を行う。 個人番号カードを適正に運用するための管理対応を行う 個人番号カードを交付するためのシステムの維持管理								統合端末等リース料										11,584		使用料及び賃借料		19,795		14,340					
								マイナンバーカード交付予約管理システム関連機器リース料										800											
								マイナアシスト機器リース料										1,365											
								マイナンバー特設窓口用住基端末賃借料										1,426											
								マイナンバーカード交付予約管理システム利用料										4,620											
								裏書プリンター										3,432		備品購入費		3,432		5,420					
								子ども・子育て拠出金										409		負担金補助及び交付金		409		765					
								事業費計								346,117		346,405											
								財源内訳								財 源 の 内 容													
								国庫支出金								個人番号カード交付事務費補助金										346,117		346,196	
県支出金																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																					
事業費		198,158		346,405		346,117		その他																					
財源内訳	特定財源	186,068		346,196		346,117		一般財源																					
	一般財源	12,090		209		0												0		209									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																
小事業	システム標準化・共通化対応経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費					
								中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第8条第1項において標準化基準に適合したシステムの利用が義務付けられたことから、令和8年度については、他業務システムの標準化に伴う住民記録システムの対応や、戸籍附票システムの標準化適合システムへの移行を実施する必要がある。								他業務標準化に伴う住基システム対応保守委託										委託料		8,280		19,655					
								戸籍附票システム分										280									
								団体統合宛名システム分										5,000									
								戸籍附票システム標準準拠システム移行業務委託（経過措置）										3,000									
								戸籍クラウドシステム利用料										16,423		使用料及び賃借料		16,423		3,535			
事業概要																						事業費計		24,703		23,190	
住民記録システムと連携する他業務システムが標準化する際に、住民記録システムの改修等の対応を行う。 戸籍システムの標準化対応システムへの移行は令和8年1月に稼働したが、戸籍附票システムについては経過措置を申請するため、令和8年度に標準化対応システムへの移行に伴う構築作業を行う。 標準化対応後の戸籍クラウドサービスを利用する。																											
これまでの取組内容								財源内訳														財 源 の 内 容					
《令和6年度》住民記録システムの標準化を実施した。 《令和7年度》令和8年1月に戸籍システムの標準化を実施した。																						国庫支出金		デジタル基盤改革支援補助金			
								県支出金																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																			
事業費		255,081		23,190		24,703		その他																			
財源内訳	特定財源		219,505		15,655		8,280		一般財源												16,423		7,535				
	一般財源		35,576		7,535		16,423																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)										
小事業	印鑑登録事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
								中事業 010015 印鑑登録事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算				
経済取引及び市民の権利並びに義務の発生及び変更等に伴う行為に必要とされる印鑑は、本人確認の重要な手段である。奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする。厳正な管理及びプライバシーの保護に努め、信頼される印鑑登録・証明制度の運用に努める。								事務用消耗品（印鑑保護シール、コピー用紙他）							65	消耗品費	65	65			
								印鑑登録カード、登録申請書、改ざん偽造防止用紙他							321	印刷製本費	321	321			
								印鑑登録照会及び抹消通知用切手代							132	通信運搬費	132	132			
事業概要																					
印鑑登録申請書、印鑑登録亡失申請書、印鑑登録廃止申請書及び印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付を行う。即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付を行う。印影の取得及び印鑑登録証の交付等の事務を行う。																					
これまでの取組内容																					
市民課窓口業務委託の拡充により印鑑登録業務を委託した。 コンビニ交付の導入により、市民が時間や場所の制約を受けずに印鑑登録証明書を取得できる環境を整備し、市民サービスの向上を目指した。また、性的マイノリティに配慮し、平成31年3月3日から印鑑登録証明書から性別欄を削除し、全ての市民が安心して利用できる窓口体制の充実に努めている。															事業費計	518	518				
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金																	
事業費		330	518	518	地方債																
財源内訳	特定財源	330	518	518	その他	印鑑証明手数料	518	518													
	一般財源	0	0	0	一般財源		0	0													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)										
小事業	中長期在留者住居地届出等事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
								中事業	010020	中長期在留者住居地届出等事務経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算				
日本に中長期間在留する外国人を対象として、その在留状況を継続的に把握し、適正な在留の確保を図ることを目的として平成24年7月に開始された在留管理制度に基づき、各種届出の受付及び出入国在留管理庁との情報連携を行うことで、中長期間在留する外国人の届出義務の軽減及び情報の正確性の確保に努める。								事務用消耗品							14	消耗品費	14	14			
								特別永住者事務手続きに係る郵便料							43	通信運搬費	43	43			
事業概要																					
・ 中長期在留者の住居地届出事務 ・ 特別永住者の住居地届出事務 ・ 特別永住者の特別永住許可申請事務 ・ 特別永住者の特別永住者証明書交付関連事務 ・ 在留管理制度に伴う情報連携事務																					
これまでの取組内容																					
中長期在留者及び特別永住者の住所異動に関する届出及び各種申請の受付を行うとともに、中長期在留者の「在留カード」及び特別永住者の「特別永住者証明書」の更新作業を行っている。																					
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金	中長期在留者住居地届出事務等委託金							57	57				
								県支出金													
								地方債													
								その他													
								一般財源								0	0				
		令和 6（決算）	令和 7（予算）	令和 8（予算案）																	
事業費		49	57	57																	
財源内訳	特定財源	49	57	57																	
	一般財源	0	0	0											0	0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(5)		施策の方向性		②		(単位：千円)															
小事業		職員貸与被服経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費			項	10	総務管理費			目	10	一般管理費		
														中事業	015030 職員貸与被服経費																		
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
職員が現場等における業務を安全に遂行するため。														霊苑管理業務員被服購入										275		消耗品費		275		357			
事業概要																																	
奈良市職員被服貸与規則等に基づき、職務遂行に必要となる被服を職員へ貸与する。																																	
これまでの取組内容																																	
現場業務に支障のない範囲で、職員に作業服等の要否を確認し、配布枚数の適正化を図っている。																																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																					
										国庫支出金																							
										県支出金																							
										地方債																							
財源内訳	特定財源									その他																							
	一般財源	470		357		275				一般財源												275		357									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分		新規的		総合計画対応施策		章	4	施策	(5)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業		防犯カメラ管理経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	47	市民生活対策費	
										中事業	010030		地域防犯活動推進経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
令和7年12月から供用開始を予定している「寺山霊苑納骨堂」の安全管理体制の確保のため、また、奈良市新斎苑建設に関する協定書等を締結した関係自治会に対して、地元の地域課題解決のための地域活性化対策事業の一環として防犯カメラを設置する。										防犯カメラ電気代								49		光熱水費		49			
										防犯カメラリース 防犯カメラ共架料								480 29		使用料及び賃借料		509			
事業概要																									
①寺山霊苑（3台設置） 令和7年12月に供用開始した寺山霊苑納骨堂は、現在、利用希望者が極めて多い状況にある。本施設は2万体の骨壺を収容可能であり、これらの適切な管理及び新設された納骨堂における安全管理体制を万全に期すため、防犯カメラを設置する。																									
②奈良市横井3丁目（6台）及び鹿野園町（2台）地内 奈良市新斎苑の建設に伴い、横井東町自治会及び鹿野園町自治会と締結した協定書に基づき実施するもの。同協定には防犯対策の一環として必要箇所への防犯カメラ設置が明記されており、これに基づき各町内の適切な場所に設置を行う。																									
これまでの取組内容																									
寺山霊苑については、近年の永代収蔵需要の高まりを受け、これまで十分に活用されていなかった祖霊堂（昭和44年供用開始）を再整備した。 また、奈良市新斎苑の建設にあたっては、周辺自治会の皆様に対し丁寧な説明を重ね、相互理解に努めてきた。これまでの協議調整を踏まえ、本市と協定書を締結した関係自治会に対し、地元の地域課題解決に資する地域活性化対策事業として、防犯カメラの設置や環境整備など各種施策を実施してきたところである。																									
										事業費計								558		0					
										財源内訳		財 源 の 内 容													
										国庫支出金															
										県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		0		0		558		地方債									
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		0		0		558		一般財源								558				0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	墓地管理運営経費							会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
								中事業	010010	墓地火葬場管理経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額	前年度予算		
市営墓地の管理運営にあたり、清掃や除草等の業務を委託するとともに、必要な整備を実施することで、良好な環境の維持と墓参者の安全確保を図る。								事務用消耗品						229	消耗品費	229	209		
								燃料費						47	燃料費	47	48		
								墓地使用料納入通知書等印刷費						278	印刷製本費	278	93		
								市営墓地電気代・水道代						741	光熱水費	741	807		
								墓地修繕料						600	修繕料	600	600		
								墓地使用料納入通知書等郵送料						381	通信運搬費	381	117		
								無縁墳墓等改葬広告料						53	広告料	53	106		
								寺山霊苑浄化槽点検等手数料等						149	手数料	149	122		
								無縁墓撤去業務委託						13,000	委託料	20,578	11,707		
								市営墓地草刈・樹木伐採業務委託						4,640					
市営墓地清掃・廃棄物運搬業務委託						2,938													
事業概要								土地借上料等						10,483	使用料及び賃借料	10,483	10,483		
								墓地使用料返還金						692	償還金利子及び割引料	692	692		
これまでの取組内容														事業費計		34,231	24,984		
市営墓地の清掃業務等を行い、清潔かつ良好な施設環境の維持管理に努めてきた。								財源内訳		財 源 の 内 容									
								国庫支出金											
								県支出金											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金													
事業費		23,740	24,984	34,231		地方債													
財源内訳	特定財源	16,323	24,984	34,231		その他		墓地使用料など						34,231		24,984			
	一般財源	7,417	0	0		一般財源								0		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(5)	施策の方向性		②	(単位：千円)																										
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費														
								中事業	010010		墓地火葬場管理経費																										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
課の運営管理及び庶務に要する経費								事務用消耗品（コピー代、コピー用紙代他）										415		消耗品費		457		437													
								新聞代										42																			
								切手代										50		通信運搬費		50		50													
								出演業務委託										210		委託料		210		210													
								会場借上料										50		使用料及び賃借料		50		50													
事業概要																						事業費計		767		747											
課の事務執行に要する消耗品、通信運搬費等の事務経費																						財源内訳		財 源 の 内 容													
																						国庫支出金															
																						県支出金															
																						地方債															
その他																																					
一般財源																																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																															
事業費		2,015		747		767																															
財源内訳	特定財源																																				
	一般財源	2,015		747		767																767		747													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(5)	施策の方向性		②	(単位：千円)								
小事業	火葬場管理運営経費	会計		01	一般会計		款		25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費	
		中事業		010010		墓地火葬場管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算			
令和4年度に供用開始した「奈良市斎苑 旅立ちの杜」の維持管理運営に要する経費である。 今後、高齢化の進展に伴う火葬件数の増加が見込まれる中、故人の尊厳を深く尊重し、ご遺族の心情に寄り添った質の高いサービスを安定的に提供することを目指す。		事務用消耗品												86	消耗品費	86	80		
		プロパンガス 自家発電用軽油												41,360 187	燃料費	41,547	42,187		
		火葬許可証等帳票印刷												31	印刷製本費	31	37		
		火葬場電気代 火葬場水道代												36,055 727	光熱水費	36,782	37,552		
		施設修繕												500	修繕料	500	500		
事業概要		給水ポンプ点検手数料												80	手数料	80	80		
「奈良市斎苑 旅立ちの杜」の維持管理・運営に係る経費		樹木管理業務委託												500	委託料	192,781	180,657		
		樹木伐採等業務委託												1,000					
		水文調査業務委託												7,612					
		機械設備保守点検業務委託												132					
		維持管理・運営業務委託												183,537					
これまでの取組内容																			
施設の稼働に要する電力及びガス料金は市が負担し、維持管理・運営については指定管理者へ委託する。 また、給水ポンプ等の付帯設備については、市が直接管理を行う。																			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		225,279	261,093	271,807		国庫支出金													
						県支出金													
						地方債													
財源内訳	特定財源	177,395	261,093	271,807		その他		火葬場使用料 地域振興基金繰入金										271,807	261,093
	一般財源	47,884	0	0		一般財源												0	0

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(4)		施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業		火葬場周辺環境保全経費												会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費	
														中事業		010010		墓地火葬場管理経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算					
新火葬場の供用開始にあたり、地元関係自治会からは、農業用水への影響や旧火葬場跡地の周辺状況を懸念する声が寄せられた。 これを受け、水源の水質調査・点検及び調査に付随する周辺道路の維持・確保といった環境保全活動への助成を行うとともに、旧火葬場跡地を含む東山霊苑の美化活動等を実施する。 これらの施策を通じて、住民の不安を払拭し、良好な生活環境の維持に努めるものである。														霊苑管理業務（白毫寺町）							3,000		委託料		3,000		3,000			
														環境保全業務助成金（横井町、鹿野園町）							10,500		負担金補助及び交付金		10,500		10,500			
事業概要																														
横井東町自治会の農業用ため池である丸尾池、及び鹿野園町自治会の農業用ため池である新池・上ノ池・川向井池の点検等を実施する。 併せて、東山霊苑の環境を良好に維持するため、水汲み場などの清掃や定期的な草刈り、混雑時の車両誘導を行う。																														
これまでの取組内容																														
「奈良市斎苑 旅立ちの杜」の供用を開始した、令和4年度より実施している。																														
																					事業費計		13,500		13,500					
														財源内訳		財 源 の 内 容														
														国庫支出金																
														県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																						
事業費		13,500		13,500		13,500		地方債																						
財源内訳	特定財源		23						その他																					
	一般財源		13,477		13,500		13,500		一般財源												13,500		13,500							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)																					
小事業	寺山霊苑納骨堂管理運営経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費								
							中事業	010010 墓地火葬場管理経費																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
寺山霊苑では、昭和44年の納骨堂設置以来、期間を限定して遺骨を預かるサービスを提供してきた。しかし、近年、葬送に対する価値観の変化や家族形態の多様化により、新たなニーズへの対応が求められている。これを受け、納骨堂の有効活用策として、永代的な収蔵サービスの提供に向けた再整備を行った。 新サービスの開始にあたり、市民への周知活動を行うとともに、収蔵に必要な骨壺等の手配を進めていく。							市民対応用被服費										264	消耗品費	1,814	1,050										
							事務用消耗品										1,550													
							パンフレット印刷代										139	印刷製本費	139	139										
							他市町村の広報誌等掲載										500	広告料	500	0										
							廃物処分委託 植栽管理委託										3,500 600	委託料	4,100	3,500										
事業概要																	備品購入費		360											
再整備後は、最大20,000体を上限に、個別の骨壺（2.3寸）に収めた状態で永代収蔵するサービスの提供を令和7年12月より開始している。本事業は、この奈良市寺山霊苑納骨堂における運営・管理に要する経費である。																	事業費計	6,553	5,049											
																	財源内訳										財 源 の 内 容			
																	国庫支出金													
																	県支出金													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																						
事業費		0		5,049		6,553		その他		納骨堂使用料		6,553																		
財源内訳	特定財源					6,553		一般財源				0	5,049																	
	一般財源	0		5,049		0						0																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	霊苑整備事業（墓地・火葬場整備）						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	55	保健衛生施設整備事業費								
							中事業	010010		保健衛生施設整備事業																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
令和4年春の新火葬場供用開始に伴い、旧東山霊苑火葬場の跡地及び市営墓地の施設整備を行うための経費である。 寺山霊苑においては、近年の永代収蔵需要の高まりを受け、現在十分な活用ができていない祖霊堂（納骨堂）（昭和44年供用開始）の有効活用策として永代的な収蔵等のサービス提供を開始し、既存施設の再整備を図る。							寺山霊苑駐車場整備工事										20,000	工事請負費	20,000	21,500									
事業概要																													
新たな永代収蔵サービスの提供を開始したことに伴い、参拝者の利便性向上を図るため、寺山霊苑納骨堂の駐車場等の整備を実施する。																													
これまでの取組内容																													
東山霊苑においては、旧火葬場解体後の跡地に参拝者用トイレ・駐車場を新設し、安全対策として継続的にフェンス及び門扉を設置した。 寺山霊苑においては、納骨堂等の有効活用を図るため、設計に基づき施設改修工事を実施した。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
事業費		124,471		41,500		20,000		国庫支出金																					
								県支出金																					
地方債								その他												20,000	41,500								
財源内訳	特定財源	116,231		41,500		20,000		一般財源																					
	一般財源	8,240		0		0														0	0								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分		投資的		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業		市単独土地改良整備補助事業								会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費	
										中事業	040050		市単独土地改良整備補助事業												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。										土地改良整備事業補助金								50,000		負担金補助及び交付金		50,000		50,000	
事業概要																									
横井東町自治会、白毫寺町連合自治会及び鹿野園町において、耕作条件の改善と生産性の向上を図ることを目的として、自治会や水利組合等が実施する土地改良基盤及び農業用施設の整備に対し、補助金を交付する。																									
これまでの取組内容																									
関係自治会等との現場立会を実施した上で、老朽化した農業用施設の緊急性や重要度に応じた優先順位を定め、計画的に実施される整備事業に対して補助を行ってきた。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容													
										国庫支出金															
										県支出金															
		事業費		0		50,000		50,000		地方債															
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		0		50,000		50,000		一般財源										50,000		50,000				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	斎苑管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	道路橋梁維持補修経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	15	道路橋梁維持費				
							中事業	010010 道路橋梁維持補修経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算								
新斎苑建設にあたっては、周辺自治会等の皆様に対し丁寧な説明を重ね、相互理解に努めてきた。その協議・調整の過程において、地元より要望のあった本事業を、地域課題の解決に資する「地域活性化対策事業」として実施しようとするものである。							測量設計業務								3,000	委託料	4,000	6,000							
							側溝浚渫業務								1,000										
							舗装改修工事 等								35,000	工事請負費	35,000	33,000							
事業概要															事業費計	39,000	39,000								
横井町、白毫寺町及び鹿野園町において、子どもや高齢者、障害のある方々をはじめ、多くの市民が日々利用する道路や生活水路の補修整備を実施する。これにより、誰もが安心・安全かつ快適に過ごせる居住環境の維持を図るものである。															財源内訳	財 源 の 内 容									
															国庫支出金										
							これまでの取組内容							県支出金											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債									39,000	39,000							
財源内訳	特定財源	23,400		39,000		39,000		その他																	
	一般財源	116		0		0		一般財源									0	0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	自治振興事務経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費			
							中事業	010010	自治振興事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
自治会をはじめとする地域自治活動の支援等を行うための事務及び日本赤十字社から貸与されている車両の維持管理を行う必要がある。							事務用消耗品（コピー代ほか）							525	消耗品費	525	525					
							ガソリン（日赤車両）							33	燃料費	33	34					
							自動車車検料（日赤車両）							53	修繕料	53	0					
							自動車損害保険料（日赤車両）							34	保険料	34	34					
							自動車重量税（日赤車両）							7	公課費	7	0					
事業概要														事業費計		652	593					
自治会、地区自治連合会及び日赤奈良市地区赤十字奉仕団との連携を図るとともに、災害時に毛布等の物資支援を行う。														財源内訳		財 源 の 内 容						
														国庫支出金								
														県支出金								
														地方債								
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	財源内訳		その他					582		593								
事業費		612	593	652	特定財源		71					70										
財源内訳	一般財源	541	593	582	一般財源		582					593										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)																
小事業	自治会等活動推進事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費							
								中事業	010015	自治会等活動推進経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
自治会、地区自治連合会との協働を通して地域活性化を進めるために各種事業を行う。 一般財団法人自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業を活用し、各地区自治連合会活動に必要な備品購入等に要する経費を補助することにより、地区自治連合会活動の活性化を図るとともに、本市の地域コミュニティの健全な発展を図り、地域の福祉の向上に寄与する。								一般コミュニティ助成事業選考委員報酬										40	報酬	40	40						
								一般コミュニティ助成事業選考委員費用弁償										5	旅費	5	5						
								事務用消耗品										52	消耗品費	52	52						
								集会所用地修繕料										88	修繕料	88	88						
								交付金要項各自治会送付用等切手代										303	通信運搬費	303	303						
								樹木伐採委託（集会所用）										400	委託料	1, 131	880						
								草刈委託（集会所用）										600									
								市有建築物等定期点検調査委託（奈良阪町集会所）										131									
								富雄中町公民館（集会所）土地借上料										457	使用料及び賃借料	457	457						
								一般コミュニティ助成事業補助金										13, 000	負担金補助及び交付金	13, 000	13, 700						
事業概要																											
行政と地域間におけるパートナーシップの強化を図り、自治会集会所用地の整備など地域コミュニティ活動の支援を行う。 また、住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、一般コミュニティ助成事業補助金を交付する。 ○交付対象例 ・集会施設の備品整備（机、椅子、コピー機、プロジェクター、パソコン、プリンター、テレビ等） ・イベント用品の整備（テント、ポータブルアンプ、発電機、餅つき道具、イベント用ステージ等）																											
								これまでの取組内容																			
								集会所用地の管理や一般コミュニティ助成事業の実施等を通して地域コミュニティの活性化に取り組んできた。 一般コミュニティ助成実績（地区数） 令和2年度 1件 令和3年度 2件 令和4年度 3件 令和5年度 2件 令和6年度 1件 令和7年度 2件																			
								財源内訳	財 源 の 内 容																		
								国庫支出金																			
								県支出金																			
								地方債																			
								その他	認可地縁団体告示事項証明手数料 3 自治総合センターコミュニティ助成金 13, 000										13, 003	13, 703							
								一般財源											2, 073	1, 822							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(5)		施策の方向性		①		(単位：千円)														
小事業		地域集会所建設費補助事業										会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費			
												中事業		010015		自治会等活動推進経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
地域住民の交流活動の場として、地域集会所の建設費の一部を補助金として交付することにより、地域における自治会活動等の振興を目指す必要がある。												地域集会所建築費補助金 改修 8件										12,141		負担金補助及び交付金		12,141		11,700	
事業概要																													
自治会活動の場の不足、集会所の老朽化やバリアフリー化などの課題を抱える自治会等に対し、奈良市地域集会所建築費補助金交付要綱に基づき、地域集会所の新築、増築又は改修に対する補助金を交付する。																													
これまでの取組内容																													
地域集会所建築費補助金 平成30年度 2件 4,000千円 令和元年度 2件 2,594千円 令和 2年度 6件 6,104千円 令和 4年度 7件 14,745千円 令和 5年度 10件 18,619千円 令和 6年度 4件 17,913千円																						事業費計		12,141		11,700			
												財源内訳		財 源 の 内 容															
												国庫支出金																	
												県支出金																	
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		県支出金																					
事業費		17,913		11,700		12,141		地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	17,913		11,700		12,141		一般財源												12,141		11,700							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(5)		施策の方向性		①		(単位：千円)																								
小事業		市民総合賠償補償保険事業										会計		01	一般会計		款		15	総務費		項		10	総務管理費		目		45	自治振興及び出張所並びに連絡所費									
												中事業		010015		自治会等活動推進経費																							
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算													
市の主催・共催行事及び市から依頼をしているボランティア活動に参加中、突発的で予測できない事故によって市民等が死亡又は入通院を伴う傷害を被った場合に見舞金を支給することにより、市民公益活動団体の活動を推進する。また、市の法律上の賠償責任を補償する。												市民総合賠償補償保険料										4,332		保険料		4,332		4,081											
												事業概要												市民等（補償保険）及び市（賠償責任保険）を対象とした全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。 本市では、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入することにより、 ①市が主催・共催する社会体育活動、社会教育活動、社会福祉活動、生涯学習活動 ②その他市が主催・共催し、市民が参加する行事等 ③市から依頼をしている社会奉仕活動（ボランティア活動） 以上の活動中において、急激かつ偶然的な外来の事故によって、住民等第三者が死亡又は、身体障害若しくは入通院を伴う傷害を被った場合、見舞金を支給する。										事業費計		4,332		4,081	
																																		財源内訳					
これまでの取組内容												国庫支出金																											
												県支出金																											
												地方債																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		5,913		4,081		4,332		その他																							
財源内訳	特定財源								一般財源		5,913		4,081		4,332		一般財源				4,332		4,081																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	奈良市自治連合会交付金事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	010015		自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
市政各般にわたる全市的自治会活動の協力と推進及び連絡調整機能を有する奈良市自治連合会の運営を支援する。							奈良市自治連合会交付金										984	負担金補助及び交付金	2,384	2,284	
							奈良市自治連合会交付金（人件費）										1,400				
事業概要																					
奈良市自治連合会交付金交付要綱に基づき、地区自治連合会長で構成する、奈良市自治連合会の運営及び事務員の人件費として交付金を交付する。																					
これまでの取組内容																	事業費計	2,384	2,284		
交付金により本市におけるコミュニティ活動の円滑な実施が行われてきており、奈良市自治連合会の機能強化のため、平成24年度から連合会事務員の人件費分を交付している。 奈良市自治連合会は、毎月、定例会及び役員会を開催し、奈良市自治連合会の運営方針の決定、奈良市等からの連絡依頼事項の調整及び地区自治連合会相互の情報交換や共有を行っている。その中で、「地域自治協議会推進部会」や「地域課題推進部会」を毎月開催している。																					
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源											2,384	2,284		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）															
事業費		2,255		2,284		2,384															
財源内訳	特定財源																				
	一般財源	2,255		2,284		2,384															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	各地区地域活動推進交付金事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費		
							中事業	010015		自治会等活動推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
各地区自治連合会に対し、地域コミュニティの推進、自治会要望等の集約及び地域福祉の充実を図るため、交付金を交付する必要がある。							各地区地域活動推進交付金										負担金補助及び交付金	9,150	8,750				
							均等割（200千円×31地区）																
							世帯割（50円×59,000世帯）																
事業概要																							
各地区地域活動推進交付金 奈良市地域活動推進交付金交付要項に基づき、各地区のコミュニティ活動の推進、地区内自治会との連携のために交付金を交付する。令和8年度から、物価高騰のため、均等割額を150千円から200千円に増額する。 （均等割）1地区200千円 （世帯割）地区自治連合会加入世帯数×50円																							
これまでの取組内容																							
地域コミュニティの範囲として最も適していると言われる概ね小学校区単位の地区の実情に応じた活動を支援するため、交付金を交付してきた。																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		8,757		8,750		9,150		国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	8,757		8,750		9,150		一般財源												9,150		8,750	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分		新規的		総合計画対応施策		章	3	施策	(5)		施策の方向性		①		(単位：千円)																						
小事業		各町自治会交付金事業										会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費											
												中事業		010015		自治会等活動推進経費																					
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
地域コミュニティの推進に必要な事業を実施し、行政からの情報周知及び市の事務事業に協力する自治会の活動を支援するため、交付金を交付する必要がある。												各町自治会交付金（400円×102,000世帯）										40,800		負担金補助及び交付金		40,800		37,800									
事業概要																						事業費計		40,800		37,800											
これまでの取組内容																						財源内訳		財 源 の 内 容													
奈良市自治会交付金交付要項に基づき、自治会加入世帯数に1世帯当たり400円を乗じた額の交付金を交付する。令和8年度から、物価高騰のため、1世帯当たり360円を400円に増額する。																						国庫支出金															
																						県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																													
事業費		38,034		37,800		40,800		その他																													
財源内訳	特定財源		3,374				一般財源																														
	一般財源		34,660		37,800		40,800		一般財源												40,800 37,800																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)								
小事業	地域自治協議会交付金事業							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
								中事業	010015 自治会等活動推進経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
本格的な少子高齢社会を迎え、担い手不足や市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、NPOや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組みである「地域自治協議会」の設立への取組と設立後の運営を支援する必要がある。 また、地域自治協議会の設立促進を図るとともに、事務局業務を担う人材を確保し、持続的かつ円滑な運営を実現するための支援を拡充する。								地域自治協議会準備交付金							900	負担金補助及び交付金	40,445	34,830	
								地域づくり一括交付金(運営及び自主的・自立的なまちづくり)							11,100				
								事務員雇用支援額							12,600				
								地域づくり一括交付金(地域活動推進)							8,015				
								地域づくり一括交付金(自主防災・防犯活動)							7,830				
事業概要																			
地域自治協議会の設立・運営を支援するため、準備会設置地区に準備交付金を、認定した地域自治協議会には地域づくり一括交付金を交付する。 ・地域自治協議会準備交付金 交付額：300千円（1回限り） ・地域づくり一括交付金（認定2年目以降で、一括交付を希望する地域自治協議会） ①運営及び自主的、自立的まちづくり 交付額：区域内人口に応じた交付金 400千円～600千円 																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	地域自治協議会推進事業	会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 目 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費						中事業 010015 自治会等活動推進経費							
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
本格的な少子高齢化社会を迎え、市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、NPOや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組みである「地域自治協議会」の設立への取組と設立後の運営を支援する必要がある。								地域アドバイザー等指導謝礼				90	報償費	210	286
								地域人材育成講座				120			
								事務用消耗品				68	消耗品費	68	68
								地域自治協議会拠点施設電気料金				4,207	光熱水費	5,186	4,256
								地域自治協議会拠点施設水道料金				979			
事業概要								各種通知、資料送付郵便料				22	通信運搬費	22	22
								窓口業務等委託（明治地区自治協議会）				500	委託料	500	500
地域自治協議会の設立に向けて、地域課題の解決及び地域の将来像を描く「地域自治計画」づくりのためのワークショップを行うとともに、地域の活動を支援する職員である「地域づくりコーディネーター」が、地域が自立して活性化や課題解決のために活動できるようにコーディネートし、また、地域単独では課題解決が困難な場合には、行政の窓口として相談を受け、関係課とのパイプ役となり課題解決に向けた支援を行う。								近鉄学園前駅南再開発ビル会議室水道使用負担金				7	負担金補助及び交付金	7	5
これまでの取組内容															
令和元年度	11地区の地域自治協議会を認定 立ち上がり支援交付金（設立後3年間）を交付														
令和2年度	1地区の地域自治協議会を認定														
令和3年度	2地区の地域自治協議会を認定 地域づくり一括交付金制度開始														
令和4年度	地域づくり一括交付金制度の改正 立ち上がり支援交付金の年限を撤廃											旅費 食糧費	16 4		
令和5年度	2地区の地域自治協議会を認定 地域自治協議会設立要件を一部緩和											事業費計	5,993	5,157	
令和6年度	2地区の地域自治協議会を認定							財源内訳				財 源 の 内 容			
令和7年度	地域づくり一括交付金制度の改正 事務員雇用支援金を創設							国庫支出金							
								県支出金							
令和6（決算）								令和7（予算）				令和8（予算案）			
事業費		5,103		5,157		5,993		地方債							
財源内訳	特定財源			3,296		3,927		その他		光熱水費等収入		3,927		3,296	
	一般財源	5,103		1,861		2,066		一般財源				2,066		1,861	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)			
小事業	市民団体助成事業							会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
								中事業 010030	市民団体助成経費			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節(細節)		金 額	前年度予算	
赤十字の人道博愛の精神の下、地域における赤十字事業の推進のため、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付することにより、明るく住みよい社会の構築に寄与する必要がある。		奈良市地区赤十字奉仕団補助金						400		負担金補助及び交付金	400	300
事業概要		献血の推進、義援金及び救援金の募集並びに災害時の炊き出し訓練等、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付する。										
これまでの取組内容		奈良市地区赤十字奉仕団の活動を支援することにより、献血の推進、義援金及び救援金の募集並びに災害時支援等、充実した各事業を実施していただいた。										
								事業費計		400	300	
		財源内訳						財 源 の 内 容				
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源								400	300	
令和 6 (決算)		令和 7 (予算)		令和 8 (予算案)								
事業費		300	300	400								
財源内訳	特定財源											
	一般財源	300	300	400								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																						
小事業	自衛官募集事務経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費										
								中事業	010035		自衛官募集事務経費																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
国からの委託事業として、自衛官の安定確保を目的とした自衛官募集事務を行う必要がある。								ポスター駅広告料										355		広告料		355		355									
事業概要																		事業費計		355		355											
自衛隊法の規定により、防衛省から委託され、自衛隊募集案内所と協力し、市内の駅構内に自衛官募集のポスターを掲示するとともに、デジタルサイネージにより広報する。																		財源内訳		財 源 の 内 容													
																		国庫支出金		自衛官募集事務委託金										355		355	
								県支出金																									
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債																									
事業費		351		355		355		その他																									
財源内訳	特定財源	351		355		355		一般財源																									
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)						
小事業	連絡所管理経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業		015025		連絡所管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
地域におけるきめ細かい行政サービスの実現を目指し、連絡所の運営を行う必要がある。 事業概要 市民への通知、自治会等各種団体との連絡、市税等公金収納、戸籍法及び住民基本台帳法等に基づく各種届出並びに証明書の取次事務等、地域における行政サービスを行う。 ・東寺林連絡所 ・東市連絡所 ・辰市連絡所 ・帯解連絡所 ・精華連絡所 ・大安寺連絡所 これまでの取組内容 地域住民からの事務取次及び公金収納、並びに自治会、地区自治連合会等との調整等、地域における行政サービスを行ってきた。							事務用消耗品（コピー代ほか）					143	消耗品費	143	144
							自動車ガソリン（1台分）					17	燃料費	32	201
							プロパンガス（2連絡所）					15			
							連絡所電気料金					2,329	光熱水費	2,525	2,674
							連絡所水道料金					196			
							庁用器具修繕料（エアコンその他）					50	修繕料	50	50
							連絡所動産保険料（5連絡所）					15	保険料	15	21
							公用車リース料（1台）					304	使用料及び賃借料	562	567
							空調リース料					258			
							備品購入費（空調等）					400	備品購入費	400	0
							事業費計					3,727	3,657		
財源内訳							財 源 の 内 容								
国庫支出金															
県支出金															
令和6（決算）							令和7（予算）					令和8（予算案）			
事業費		2,506		3,657		3,727		地方債							
財源内訳	特定財源	1,784		2,423		2,316		その他		証明手数料・光熱水費等収入		2,316	2,423		
	一般財源	722		1,234		1,411		一般財源				1,411	1,234		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性		①		(単位：千円)									
小事業		地域ふれあい会館運営管理経費									会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
											中事業 025010 地域ふれあい会館運営管理経費												
事業目的及び必要性												積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算	
地域での自主的かつ主体的な自治運営が求められる中、地域ふれあい会館を地域の活動拠点と位置づけ、その運営管理を行うことにより、地域コミュニティの活性化を目指す必要がある。また、地域自治協議会及び地区自治連合会等が指定管理者として管理運営を行うことで、地域の各種団体等が連携し、地域の特性を生かしたまちづくりを推進することに寄与するものである。												消耗品（消火器）						22	消耗品費	22	20		
												プロパンガス（9館）						30	燃料費	30	215		
												電気料金						11,164	光熱水費	12,495	12,495		
												ガス料金（6館）						84					
												水道料金						1,247					
												施設修繕料						3,180	修繕料	3,180	3,000		
												電話代（8館）						332	通信運搬費	1,369	1,337		
												W i - F i 月額利用料						1,037					
												消防設備点検(22館）・防火対象物点検（8館）手数料						751	手数料	751	751		
												清掃委託（ヘドロ除去）						440	委託料	9,822	9,689		
												樹木剪定委託						200					
												草刈委託（とみの里・月瀬・帝塚山）						1,950					
												自動ドア保守点検委託（9館）						324					
												エレベーター保守点検委託（二名）						139					
												市有建築物等定期点検調査委託（22館）						649					
												指定管理料						6,120					
事業概要												A E D リース料						1,180	使用料及び賃借料	1,180	1,169		
地域自治協議会及び地区自治連合会等が地域ふれあい会館の指定管理者となり、地域と連携して各地区の実情に即した柔軟な地域ふれあい会館運営を行う。市は、光熱水費、消防点検及び設備点検等の直接執行を行い、施設の維持管理を行う。												備品購入費（空調等）						2,300	備品購入費	2,300	1,800		
												事業費計								31,149	30,476		
これまでの取組内容												財 源 の 内 容											
指定管理者制度を導入し、地域自治協議会及び地区自治連合会等に地域ふれあい会館の運営管理を委託するとともに、平成26年度から利用料金制を導入してきた。また、利用者の利便性及び安全性を確保するため、指定管理者と協力して施設の維持保全に取り組んできた。												財源内訳											
												国庫支出金											
												県支出金											
												地方債											
												その他											
・指定管理料												一般財源								31,149		30,476	
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）													
事業費		30,127				30,476				31,149													
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	30,127				30,476				31,149				31,149 30,476									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分		投資的		総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性		①		(単位：千円)																
小事業		庁舎等施設整備事業（地域ふれあい会館整備事業）									会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費					
											中事業		010010		庁舎等施設整備事業															
事業目的及び必要性											積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算							
市民が地域社会のふれあいの中で日常生活を送ることができるよう、地域の交流活動及び福祉活動の拠点として地域ふれあい会館を整備する必要がある。各施設の管理については、施設のある地域の自治協議会や自治連合会等を指定管理者として運営を行っている。											青和地域ふれあい会館駐車場整備								4, 800		工事請負費		4, 800							
事業概要																			事業費計		4, 800		0							
																			財源内訳		財 源 の 内 容									
																			国庫支出金											
											県支出金																			
		令和 6 （決算）		令和 7 （予算）		令和 8 （予算案）				事業費						4, 800														
財源内訳	特定財源						4, 800		その他								4, 800													
	一般財源		0		0		0		一般財源								0		0											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		3		施策		(5)		施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		庁舎等施設整備事業（ボランティアセンター加圧給水ポンプ改修工事）												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費		
														中事業		010010		庁舎等施設整備事業													
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市ボランティアセンターの加圧給水ポンプにひびが入っており、応急処置としてテープを巻いている状態であるが、このままだとポンプに錆が生じたりひびが広がる可能性があるため、更新工事が必要である。																		アスベスト調査費						260		手数料		260			
																		ボランティアセンター加圧給水ポンプ更新工事						2,240		工事請負費		2,240			
事業概要																															
奈良市ボランティアセンターの加圧給水ポンプの更新工事を行う。																															
これまでの取組内容																								事業費計		2,500		0			
竣工年度：平成6年 構造・規模：鉄筋コンクリート造2階建 貸館：和室・会議室・調理室 改修実績： 令和5年度 トイレ改修工事 利用実績： 令和4年度 約9,153人 令和5年度 約11,102人 令和6年度 約10,915人																															
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容															
														国庫支出金																	
														県支出金																	
事業費		0				0				2,500				地方債												2,500					
財源内訳	特定財源									2,500				その他																	
	一般財源	0				0				0				一般財源												0		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	地域づくり推進基金経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	80	地域づくり推進基金費	
							中事業	010010		地域づくり推進基金経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
地域の発展及び財政負担の軽減を図るため、地域づくりの推進に必要な基金を積み立てる必要がある。							地域づくり推進基金利子分積立金										1	積立金	1	1		
事業概要																						
基金の利子を地域づくり推進基金に積み立てる。																						
これまでの取組内容																						
地域づくりの推進に必要な基金の利子を積み立ててきた。																						
							事業費計										1	1				
							財源内訳										財 源 の 内 容					
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他										地域づくり推進基金預金利子収入		1	1		
							一般財源															
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0	0				
																	0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		市民参画事務経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費			
										中事業		010012		市民参画事務経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市民、市民公益活動団体、事業者、学校及び地域自治協議会が行う公益活動を推進するとともに、市民の市政への主体的な参画並びにそれぞれの主体による互いの立場及び役割の明確な確認と尊重に基づいた協働により、個性豊かで魅力ある、多様性に富み、持続的発展が可能な住みよいまちを実現し、これを将来に引き継ぐため、職員の協働に関する意識の向上を図る必要がある。										協働のための職員研修講師謝礼										60		報償費		60		60	
										事務用消耗品										67		消耗品費		67		67	
										講師賄										2		食糧費		2		2	
事業概要																											
各部局の職員の協働に関する啓発と意識向上を図り、全庁的な協働推進体制を確立するため、職員に対する啓発のための協働の研修を実施する。																											
これまでの取組内容																											
協働のための職員研修の実施実績 平成30年度 課長補佐級職員を対象に実施 令和元年度 課長補佐級職員を対象に実施 令和 2年度 コロナウイルス感染症対策のため中止 令和 3年度 各課1名対象に実施（オンライン） 令和 4年度 課長補佐級職員を対象に実施 令和 5年度 各課1名以上を対象に実施 令和 6年度 各課1名以上を対象に実施 令和 7年度 各課1名以上を対象に実施																											
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																			
		120		129		129		地方債																			
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		120		129		129		一般財源												129		129		129		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	公益活動推進事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費			
								中事業	010017		公益活動推進経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市民参画と協働によるまちづくりの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じて調査審議するため、市民参画及び協働によるまちづくり審議会を開催する。								市民参画及び協働によるまちづくり審議会委員報酬										210		報酬		210		240	
								審議会委員費用弁償										17		旅費		35		21	
								市外旅費										18							
								審議会用紙代										9		消耗品費		9		9	
事業概要								審議会開催通知用切手代										9		通信運搬費		9		9	
これまでの取組内容																		事業費計		263		279			
奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例に基づき、外部有識者等による「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、市民参画及び協働の推進に関する助言をいただく。								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		事業費		66		279		263											
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		66		279		一般財源						263		279										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	ボランティアセンター運営管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
							中事業	010018	ボランティアセンター運営管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
ボランティア活動の拠点施設であるボランティアセンターの運営管理を行うことで、市内のボランティア活動を支援することを目的とする。							施設修繕料										50	修繕料	50	402		
							ボランティアセンター指定管理料 市有建築物等定期点検調査委託										30,656 218	委託料	30,874	29,868		
							A E D リース料										66	使用料及び賃借料	66	66		
事業概要																						
ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行うためのボランティアセンターの指定管理を行う。																						
これまでの取組内容																						
平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者による運営管理を行っている。また、毎月開催されるボランティアセンター登録団体代表者会議に担当職員が出席することに加えて、定期的に指定管理者と情報交換・情報共有を行いながら、適切な運営に努めている。 （運営） - 指定管理者：社会福祉法人奈良市社会福祉協議会 （利用者数） - 令和6年度施設利用者 10,915人																	事業費計	30,990	30,336			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																		
事業費		29,525	30,336	30,990																		
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	29,525	30,336	30,990			30,990 30,336															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	アダプトプログラム推進事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
							中事業	010021	アダプトプログラム推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市民にとって身近な道路・河川等の公共場所の美化活動を推進し、その活動を通して地域コミュニティの再生を図ることを目的とする。							アダプトプログラム報奨金										1,000	報償費	1,000	1,000		
							事務用消耗品・団体活動用消耗品										1,162	消耗品費	1,162	1,162		
							活動団体連絡用切手代										37	通信運搬費	37	37		
							ボランティア活動保険料										560	保険料	560	560		
							ゴミ収集委託										2,737	委託料	2,737	2,815		
事業概要																						
アダプトプログラムとは、地域の公共スペース（道路や河川等）を、市民の方々が愛情を持って美化活動を行い、見守っていただき、市が支援する制度であり、希望する団体に対して報奨金を交付する。 市民と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進める。																						
これまでの取組内容																						
参加団体に対して、報奨金の交付を行うとともに、ごみの回収やボランティア保険加入などを行い、活動を支援している。 （参加団体数と参加者数） ・令和7年4月1日の参加団体数：114団体、参加者数：1,465人																						
																	事業費計	5,496	5,574			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債															
事業費		5,255	5,574	5,496			その他															
財源内訳	特定財源						一般財源											5,496	5,574			
	一般財源	5,255	5,574	5,496																		

課名	地域づくり推進課

— 201 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(8)		施策の方向性		②		(単位：千円)																											
小事業		公園ボランティア運営事業												会計		01		一般会計				款		15		総務費				項		15		企画費				目		10		企画総務費			
														中事業		010021		アダプトプログラム推進経費																											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																	
都市公園を安全かつ快適に利用できる場とするために、自主的に参加する個人又は団体による活動を推進し、うるおいある快適なまちづくりに寄与することを目的とする。														公園ボランティア報奨金										381		報償費		381		381															
														通知書類等送付用切手代										7		通信運搬費		7		7															
														ボランティア活動保険料										105		保険料		105		105															
事業概要																								食糧費				3																	
市が管理する公園の内、ボランティアの方々が希望する公園については、ゴミ収集や落ち葉かき、除草、樹木の剪定、草花の植え付け及び維持管理を行っていただき、美化活動を推進する。																								事業費計		493		496																	
これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容																													
ボランティアの方々が行う公園の美化活動を支援してきた。 ・令和7年4月1日の登録団体数：20団体(個人:1人) 参加者：238人														国庫支出金																															
														県支出金																															
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				地方債																															
事業費		491				496				493				その他																															
財源内訳	特定財源													一般財源												493		496																	
	一般財源	491				496				493																493		496																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	奈良市ポイント制度事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費			
							中事業	010086 奈良市ポイント制度経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
高齢者の外出機会の創出や健康への意識付けによる健康寿命の延伸及びボランティア等の社会貢献活動への参加による市民参画意識の向上への取組促進を目的としている。							奈良市ポイント制度広報用消耗品										121	消耗品費	121	121		
							奈良市ポイント制度運営業務委託										25,000	委託料	28,000	23,000		
							奈良市ポイント管理業務委託										3,000					
事業概要																						
交通系ＩＣカードやななまるカードを活用し、市主催の事業や市が指定する事業等に参加して、健康づくりや社会貢献をしながらポイントを貯め、貯めたポイントを加盟店での利用や市の特産品、バスのチャージ券などの特典に交換できる奈良市ポイント制度を実施する。 令和7年度をもってポイント付与を終了、令和8年度12月をもってポイント利用を終了する。																						
これまでの取組内容																						
平成27年1月　ＩＣカードを活用したポイント制度開始 （当初はボランティアポイント、長寿健康ポイントの2事業）																						
平成27年4月　健康増進ポイント開始																						
平成27年6月　健康スポーツポイント開始																						
平成30年6月　多子世帯支援ポイント開始（令和4年度末終了）																						
令和元年6月　環境ポイント開始（令和5年度末終了）																						
令和　8年3月　ポイント付与終了																	使用料及び賃借料		238			
○対象 長寿健康ポイント：高齢者 ボランティアポイント・健康増進ポイント・健康スポーツポイント：全市民																	事業費計	28,121	23,359			
○ポイントの利用　バスチャージ券、市の特産品、ななまるお風呂券（70歳以上）、タクシー券への交換、加盟店での利用 令和8年3月にポイント付与を終了し、令和8年12月末にポイント利用を終了予定							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）														
事業費							24,590	23,359		28,121		地方債										
財源内訳	特定財源											その他										
	一般財源						24,590	23,359		28,121		一般財源									28,121	23,359

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性		②	(単位：千円)																														
小事業	ボランティアインフォメーションセンター管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費																			
								中事業	010087	ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費																															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																			
多種多様なボランティア活動や市民公益活動を支援するとともに、ボランティア情報の収集等を行うことを目的として、ボランティアインフォメーションセンターの運営管理を行う。								パートタイム会計年度任用職員報酬（5人）										11,547		報酬		11,547		11,088																	
								パートタイム会計年度任用職員期末手当（5人）										2,430		職員手当等		4,475		4,251																	
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（5人）										2,045																							
								市民公益活動団体養成講座等講師謝礼										440		報償費		470		470																	
								団体相談会専門家謝礼										30																							
事業概要								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										643		旅費		663		630																	
								コーディネーター研修参加旅費										20																							
								ボランティア関係図書購入費										16		消耗品費		915		915																	
								事務用消耗品										333																							
								共同作業コーナー機器用消耗品										566																							
ボランティア活動や市民公益活動を始めようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行う。 ボランティア入門講座などの各種講座を開催するとともに、地域での活動におけるリーダー等の人材育成を行う。 福祉や社会教育の推進、文化・スポーツの振興、環境保全、子どもの健全育成や教育支援など、様々な分野の市民公益活動団体の交流や活動の拠点となっているほか、団体の方々への会議室の貸出しのほか、印刷機等機器の利用サービスを提供している。								会議室使用承認申請書・チラシ印刷代										57		印刷製本費		123		123																	
								はぐはぐ祭り周知用チラシ印刷代										66																							
								各種連絡用切手代										30		通信運搬費		199		199																	
								電信電話料（インターネット回線使用料）										120																							
								Wi-Fi月額利用料										49																							
								これまでの取組内容								パソコン3台・プリンタ2台リース料										219		使用料及び賃借料		758		532									
																理想印刷機										431															
																大判インクジェットプリンターリース料										108															
																(利用人数) ・令和6年度：延39,812人 (相談件数) ・令和6年度：207件								ボランティアコーディネーター研修出席負担金										50		負担金補助及び交付金		50		50	
								事業費計												19,200		18,258																			
								財源内訳		財 源 の 内 容																															
								国庫支出金																																	
								県支出金																																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																																	
事業費		18,110		18,258		19,200		地方債																																	
財源内訳	特定財源	482		650		650		その他		その他雑入										650		650																			
	一般財源	17,628		17,608		18,550		一般財源												18,550		17,608																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)									
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
							中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出及び各種証明発行業務は、市民の戸籍事項や住所情報を管理する基礎的な行政サービスである。正確かつ迅速な事務処理を実施するとともに、個人情報に係る厳正なプライバシーの保護に努め、安心して利用できる市民サービスの向上を目指す。							東寺林連絡所用消耗品							46	消耗品費	46	46	
							東寺林連絡所用印刷製本費（改ざん偽造防止用印刷用紙）							30	印刷製本費	30	30	
事業概要																		
戸籍法に基づく出生届、婚姻届等の戸籍届出及び住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務を行う。 戸籍謄抄本及び住民票の写し等各種証明書の交付事務を行う。 キャッシュレス決済利用における市民サービス維持のためのシステムの維持管理を行う。 戸籍システム及び住民記録システム等の各種業務システムについて、安定稼働及び法改正への対応を行う。 民間事業者のノウハウを活用するための市民課窓口業務等委託及び戸籍データ入力業務の委託を行う。																		
これまでの取組内容														事業費計	76	76		
東寺林連絡所において、住民票の写し、戸籍謄抄本等の交付等、戸籍住民基本台帳事務を行ってきた。 (戸籍住民基本台帳事務件数) 平成31年度 7,963件 令和元年度 7,528件 令和 2年度 7,685件 令和 3年度 6,912件 令和 4年度 6,128件 令和 5年度 6,467件 令和 6年度 3,407件																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和 6（決算）	令和 7（予算）	令和 8（予算案）			地方債											
事業費		57	76	76			その他	戸籍謄抄本手数料							76	76		
財源内訳	特定財源	57	76	76			一般財源								0	0		
	一般財源	0	0	0														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域づくり推進課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)										
小事業		印鑑登録事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
									中事業 010015 印鑑登録事務経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算			
経済取引及び市民の権利並びに義務の発生及び変更等に伴う行為に必要とされる印鑑は、本人確認の重要な手段である。奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする。厳正な管理及びプライバシーの保護に努め、信頼される印鑑登録・証明制度の運用に努める。												東寺林連絡所用印刷製本費（印鑑登録証明偽造防止用紙）					10	印刷製本費	10	10		
事業概要																						
印鑑登録申請書、印鑑登録亡失申請書、印鑑登録廃止申請書及び印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付を行う。即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付を行う。印影の取得及び印鑑登録証の交付等の事務を行う。																						
これまでの取組内容																						
東寺林連絡所において、印鑑登録証明書の交付等の印鑑登録事務を行ってきた。 （印鑑登録事務件数） 平成30年度 4,508件 令和元年度 4,262件 令和 2年度 4,838件 令和 3年度 3,531件 令和 4年度 2,806件 令和 5年度 1,951件 令和 6年度 1,486件																	事業費計	10	10			
												財源内訳	財 源 の 内 容									
												国庫支出金										
												県支出金										
		令和 6（決算）	令和 7（予算）	令和 8（予算案）				地方債														
事業費		2	10	10				その他	印鑑証明手数料					10	10							
財源内訳	特定財源		10	10				一般財源						0	0							
	一般財源	2	0	0																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①		(単位：千円)								
小事業	庁舎等施設整備事業（西部会館管理組合負担金）							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
								中事業	010010	庁舎等施設整備事業										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
外壁のタイルは、経年劣化により「浮き」「ひび割れ」「剥離」といった損傷が発生する。これを放置すると、外壁材の落下事故につながり、通行人や車両に被害を与える恐れがある。 外壁の劣化対応が必要とされる理由は、以下のとおりである。 【法的根拠】 建築基準法第12条に基づく「特殊建築定期報告」により、外壁の点検が義務付けられている。劣化が確認された場合、法令上、早期改修が必要である。 【経済性】 劣化を放置すると修繕範囲が拡大し、後からの補修費用が大幅に増加する。計画的に外壁改修を実施することで、長期の修繕計画に沿ったコスト分散および建築資産価値の維持が可能となる。								西部会館外壁改修工事負担金							11,300	負担金補助及び交付金	11,300			
事業概要																				
西部会館の外壁については、全面的な劣化には至っていないものの、広範囲にタイルの浮きやひび割れが確認されている。平成23年度の調査結果と比較しても、経年劣化の進行に伴い問題箇所は増加傾向にあり、外壁材の剥落等による事故のリスクが高まっている状況である。また、シーリング材部分については、タイル部分以上に劣化が進行しており、現状を放置した場合、タイルのさらなる浮きや漏水等を誘発し、建物全体の劣化を加速させるおそれがある。 このため、利用者及び通行者の安全確保並びに施設の長寿命化を図ることを目的として、シーリング材の打ち換え、タイル面の浮き部分への樹脂注入、割損タイルの張り替え等を内容とする外壁改修工事を実施するものである。																				
これまでの取組内容																				
管理組合管理者および区分所有者と適宜協議を行い、施設全般の保守・安全・維持管理を推進してきた。施設の老朽化に対応し、施設環境の保持と区分所有者共同の利益増進に努めている。 大規模な設備更新については、以下のとおり段階的に実施している。 年度工事内容 令和4年度 監視カメラ（ＩＴＶ）設備更新 令和5年度 屋上ゴンドラレール更新 令和6年度 自動火災報知設備更新 令和7年度 二酸化炭素消火設備更新																				
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費								11,300				
		0		0		11,300		地方債								11,300				
財源内訳	特定財源						11,300		その他											
	一般財源		0		0		0		一般財源								0		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	文化振興事務経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費	項		15	企画費	目		35	文化振興費					
		中事業		010010		文化振興事務経費																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算							
奈良市文化振興条例及び第2次奈良市文化振興計画に基づき、市民の文化芸術活動の活性化や、都市の魅力を高める文化振興を推進する。これにあたっては、市が適切な施策展開を行い、また文化施設の効果的かつ効率的な管理運営を行う必要がある。特に、令和4年度に策定した第2次奈良市文化振興計画においては、本市が抱える主要な課題に対応するため、アートマネジメントに携わる人材育成事業や、各文化施設での特色ある取組を展開することで、諸課題の解決につなげるものとしている。本事業は、これらの施策を安定的かつ継続的に推進するために必要不可欠な事務的経費を計上するものである。文化を通じた豊かな市民生活の実現と、次世代への確実な継承を目指す。 事業概要 ○主な経費 ①文化施設の指定管理者選定や施設改善に係る経費 ②アートマネジメント・コーディネート人材育成に係る経費 ③文化施設に設置するＡＥＤリース料 ④寄附物件の鑑定に係る謝礼 ⑤文化振興事務に係る事務的経費		奈良市指定管理者選定委員会委員報酬（4人×3回）												120	報酬	120	120						
		文化事業・施策等アドバイザー謝礼等												140	報償費	246	400						
		奈良県美術展覧会市長賞												16									
		人材育成講座謝礼												90									
		奈良市指定管理者選定委員会費用弁償												32	旅費	61	294						
		市外旅費												29									
		事務用消耗品・書籍												414	消耗品費	414	414						
		文化振興施設草刈用混合油												10	燃料費	10	10						
		チラシ印刷費												154	印刷製本費	154	154						
		切手代												74	通信運搬費	74	70						
		キャッシュレス決済手数料												55	手数料	55	0						
		ＡＥＤリース料												263	使用料及び賃借料	280	273						
		写真美術館、音声館、ならまちセンター（12カ月×16,335円）																					
		なら100年会館（12カ月×5,500円）																					
		会場借上料												17									
		備品購入費												300	備品購入費	300	0						
		文化施設使用料過年度還付金												700	償還金利子及び割引料	700	1,000						
												事業費計		2,414	2,735								
		財源内訳		財 源 の 内 容																			
		国庫支出金		文化芸術創造拠点形成事業費補助金												89		87					
		県支出金																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		1,334		2,735		2,414		その他															
財源内訳	特定財源			87		89		一般財源												2,325		2,648	
	一般財源	1,334		2,648		2,325																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	文化振興計画推進委員会経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費	
									中事業	010010	文化振興事務経費										
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
平成13年に制定された「文化芸術振興基本法」を受けて、奈良市においても条例制定のための検討委員会を市民参画にて設置し議論を重ね、平成19年に「奈良市文化振興条例」を施行した。 同条例第8条では、文化の振興に係る計画の策定及びその推進のため、奈良市文化振興計画推進委員会を設置するものとし、「奈良市文化振興計画」に基づき、その進捗状況について検討、評価、提言を行っている。 なお、奈良市文化振興計画は、文化活動の主役となる市民文化の振興と、奈良市の都市格を高める都市文化の振興を目指すものである。この計画に基づいた文化施策の実践により、人々の心の中に豊かな人間性を育むとともに、まちの活性化を図っている。										文化振興計画推進委員会委員報酬（8人×4回）								320	報酬	480	400
										文化振興補助金審査部会報酬（8人×2回）								160			
										文化振興計画推進委員会の費用弁償								64	旅費	106	116
										文化振興計画推進委員会に係る事務連絡								10			
										文化振興補助金審査部会の費用弁償								32			
文化振興計画推進委員会連絡用切手 ほか										14	通信運搬費	14		17							
事業概要																					
奈良市文化振興計画の推進、またその推進のために設置された奈良市文化振興計画推進委員会の運営に要する経費である。 令和4年度からは第2次奈良市文化振興計画に基づき施策を推進し、本委員会において施策評価等を行う。 また、令和8年度は第2次奈良市文化振興計画の中間評価実施年度であり、必要に応じた計画改定を行う。																					
これまでの取組内容																					
平成19年7月に委員会を設置。これまでおおむね年3～4回の委員会を開催し、有識者等からなる委員から専門的な意見をいただき、効果的な文化施策を推進している。 ＜主な議事＞ ・市実施事業（施設実施含む）の評価・意見 ・市実施事業（施設実施含む）への視察 ・文化施設運営についての意見 ・市文化振興補助金の審査																					
																				報償費	
										事業費計	600		553								
										財源内訳	財 源 の 内 容										
										国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金								40	40	
										県支出金											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債													
事業費		552		553		600		その他													
財源内訳	特定財源			40		40		一般財源									560	513			
	一般財源	552		513		560															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)								
小事業	入江泰吉記念写真賞開催事業							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
								中事業	010011	文化振興事業経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
写真コンテストとして高い水準の作品を対象とする「入江泰吉記念写真賞」と、広く一般の写真愛好家が気軽に応募できる「ならPHOTO CONTEST」を開催する。 「入江泰吉記念写真賞」は、写真家・入江泰吉氏の文化・芸術への功績を顕彰するとともに、奈良から世界に羽ばたく新たな写真家の発掘を目的として開催する写真賞である。また、同時開催の「ならPHOTO CONTEST」は、写真文化の裾野を広げるため、気軽に応募できる事業である。 本市の写真文化の発信拠点である入江泰吉記念奈良市写真美術館が中心となって写真家の発掘や育成を行うことで、同館の権威も高まり、企画展等の質も高まるなど、波及効果が期待できる。また、奈良の新たな魅力の再発見と発信を目指し、本市のシティプロモーションにつなげることで、本市の写真文化の活性化と定着を図る。								入江泰吉記念写真賞実行委員会負担金							2,286	負担金補助及び交付金	2,286	3,400	
事業概要																			
本事業は2カ年計画で実施する。1年目は前回受賞作品の巡回展や募集概要策定等の準備に充て、2年目に作品の公募、審査、表彰を行う。令和8年度は準備の年であり、第7回公募は令和9年6月から9月に実施し、令和10年2月から3月に入江泰吉記念奈良市写真美術館で受賞作品展及び授賞式を行うとともに、写真集を製作する。 運営は市負担金、企業及びサポーター協賛金、写真集の売上金により行う。																			
主催：入江泰吉記念写真賞実行委員会 共催：奈良市・一般財団法人奈良市総合財団（同写真美術館） 特別協力：日本経済新聞社（予定）																			
これまでの取組内容																			
平成25年度・平成26年度に第1回「入江泰吉記念写真賞」及び第1回「ならPHOTO CONTEST」を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度の事業を1年間延期し令和5年度に執り行ったことで、令和6年度を準備期間、令和7年度を開催年度とした。																			
入江泰吉記念写真賞 受賞者																			
第1回 桜井 善茂 第2回 田淵 三菜 第3回 真鍋 奈央																			
第4回 岩波 友紀 第5回 眞岡 綺音 第6回 中古 樹																			
第6回応募作品数																			
「入江泰吉記念写真賞」98作品																			
「ならPHOTO CONTEST」372作品																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金											
								県支出金											
事業費		2,275		3,400		2,286		地方債											
財源内訳	特定財源					0		その他											
	一般財源	2,275		3,400		2,286		一般財源								2,286		3,400	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課・人事課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)								
小事業	文化創造発信事業								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
									中事業	010011	文化振興事業経費									
事業目的及び必要性									積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
地域の文化資源を創造へとつなげるための事業展開として、奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」や暮らしに芸術の感動を届けるプロジェクト、創造都市ネットワーク（CCNJ）への参画、万葉故地サミット（2年に1回）への参加を行っている。 奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」では、時代の変容がもたらす様々な問題と向き合い、アートを通じて奈良の新たな価値創造や未来について考える取組を実施する。 暮らしに芸術の感動を届けるプロジェクトは、あらゆる人が芸術の感動を日常的に享受できるよう、クラシックライブの開催やコンサート招待事業、小学生の弦楽器体験事業等のアウトリーチ・インリーチ事業を展開する。									パートタイム会計年度任用職員（月額）報酬					2,031	報酬	2,031	1,923			
									パートタイム会計年度任用職員（月額）期末手当					428	職員手当等	788	738			
									パートタイム会計年度任用職員（月額）勤勉手当					360						
									演奏・弦楽器体験トレーナー謝金等					1,280	報償費	1,280	1,638			
									パートタイム会計年度任用職員（月額）費用弁償					30	旅費	159	103			
									アートプロジェクト調整、CCNJ、万葉故地サミット等旅費					129						
									コピー代ほか消耗品					262	消耗品費	262	228			
									出演者賄					10	食糧費	10	10			
									郵送料					9	通信運搬費	9	43			
									クラシックライブ開催委託					1,040	委託料	1,040	400			
									コンサート招待用チケット		300	使用料及び賃借料	598	300						
									弦楽器トレーナー送迎費		298									
									文化創造発信事業負担金 （クリエイションプログラム・ラーニングプログラム・広報・運営）		20,670	負担金補助及び交付金	20,670	11,200						
これまでの取組内容														事業費計	26,847	16,583				
奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」では、平成29年度から美術や演劇等のプログラムを推進している。「古都祝奈良の学校」では、ならまちを舞台に若手アーティストの活動の場を創出したほか、メディアアート分野でもワークショップ等を実施した。 暮らしに芸術の感動を届けるプロジェクトでは、令和5年度以降、福祉施設等でのライブ開催やフードバンク世帯の招待事業、小学校での弦楽器体験の試行を行っている。 創造都市ネットワーク（CCNJ）には平成25年に加盟し、現在は他自治体との連携を強化している。万葉故地サミットでは、万葉集ゆかりの自治体と連携し、歴史文化遺産の継承と広域での魅力発信に努めている。									財源内訳		財 源 の 内 容									
									国庫支出金		文化芸術創造拠点形成事業費補助金							12,539	6,738	
									県支出金											
			令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債													
事業費			13,407	16,583	26,847		その他		心のふるさと応援基金繰入金					3,160	2,148					
財源内訳	特定財源	500	8,886	15,699		一般財源							11,148	7,697						
	一般財源	12,907	7,697	11,148																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①		(単位：千円)								
小事業	写真美術館管理経費	事業目的及び必要性 約半世紀にわたり奈良・大和路の風物を撮り続けた本市ゆかりの写真家である入江泰吉氏の写真の展示及び保存等を図り、文化の向上に資するため設置された写真美術館である。入江泰吉氏の作品を中心とした展示及び写真に関する各種講座等を開催し、市民の文化意識を高めるとともに入江氏の顕彰、写真文化の向上を図ることを目的とする。						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
								中事業 010020 写真美術館管理経費												
		積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算				
		写真美術館指定管理料												98,942	委託料	98,942	119,499			
		電話設備リース料（12カ月×16,962円）												204	使用料及び賃借料	204	1,136			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	写真美術館管理経費（アートブックフェア等開催経費）							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費			
								中事業	010020		写真美術館管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良においてアートブックフェアを核とした国際的なフォトフェスティバルを開催し、国内外の写真家、批評家、キュレーター及び出版者等を招へいして交流と批評の場を創出する。展示、講演、ワークショップを通じて写真と視覚芸術の多様な表現を紹介し、地域文化と融合した発信拠点として本市の文化的プレゼンスを高めるとともに、観光及び創造産業の活性化並びに長期的なアートコミュニティの形成を図る。								アートブックフェア等開催経費										9,500		委託料		9,500			
事業概要																									
入江泰吉記念奈良市写真美術館や近隣施設等において、アートブックフェアを中心に写真や現代美術に関係する多様なプログラムを展開する。 ○主な企画内容 ・特集展示 ・アートブックフェア ・シンポジウム ・ワークショップ ・国際交流 ・特別招聘企画																									
これまでの取組内容																									
入江泰吉記念奈良市写真美術館では、これまで入江泰吉氏の写真をはじめ、国内外の写真家の作品等、多様な展示を開催するとともに、入江泰吉記念写真賞等の事業を展開してきた。 アートブックフェア等の事業は、写真展に留まらない複合的な芸術祭という新たな取組である。これまで同館への来館経験がない人にとっても、新たな来館の機会となるものであり、施設への来訪のみならず、本市への来訪機会の創出につながるものである。																		事業費計		9,500		0			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費				0		0		9,500		地方債							
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源								一般財源								9,500				0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		3		施策		(6)		施策の方向性		①		(単位：千円)															
小事業		写真美術館管理経費（中央監視盤等リース）												会計	01	一般会計			款	15	総務費			項	15	企画費			目	35	文化振興費		
														中事業	010020	写真美術館管理経費																	
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
入江泰吉記念奈良市写真美術館は、平成4年度の開館から30年以上が経過しており、施設設備の経年劣化が進んでいる。特に、防災及び防火に係る設備については、施設利用者の安全確保の観点から、適切に更新を進めていく必要がある。														中央監視盤及び火災受信機更新リース（6カ月×275,000円）										1,650		使用料及び賃借料		1,650					
事業概要																																	
中央監視盤及び火災受信機については、施設の安全な運営において重要な設備であるが、設置から相当の年数が経過している。故障時の交換部品が既に生産終了となっているなど、今後も継続して利用することが困難であるため、設備の更新を行うものである。																																	
これまでの取組内容																																	
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																	
										1,650				国庫支出金																			
														県支出金																			
事業費		0				0				1,650				地方債																			
財源内訳	特定財源													その他																			
	一般財源	0				0				1,650				一般財源												1,650		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(6)		施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業		名勝大乘院庭園文化館管理経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
														中事業	010023		名勝大乘院庭園文化館管理経費													
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算						
名勝旧大乘院庭園のガイダンス施設として、また、由緒ある歴史的環境の中で、市民及び観光客等に安らぎの場を提供する奈良市名勝大乘院庭園文化館の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。														電信電話料（電話、インターネット）						111		通信運搬費		111		0				
														警備委託						312		委託料		1,238		12,360				
														電気設備保守点検委託						676										
														建築設備等点検業務委託						250										
事業概要																														
指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市名勝大乘院庭園文化館条例に基づき、次の事業等を行う。 ①大乘院に係る資料の展示 ②奈良の観光案内及び情報の提供 ③その他館の設置目的を達成するために必要な事業 令和8年度4月からは休館し、施設の一部の改修及び運営の見直しを行うことで、本市の文化観光資源の魅力を発信する機能を強化する。																														
これまでの取組内容																				事業費計		1,349		12,360						
○沿革及び指定管理者の推移 ・平成4年度4月 開館 ・平成18年度 指定管理者制度導入（財団法人ならまち振興財団） ・平成22年度～ 株式会社奈良ホテルを指定管理者に指定 上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 ○入場者数の実績 ・令和4年度 29,238人 ・令和5年度 29,443人 ・令和6年度 31,126人														財源内訳		財 源 の 内 容														
														国庫支出金																
														県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																						
事業費		12,360		12,360		1,349		地方債																						
財源内訳	特定財源	1,155		1,000				その他										1,000												
	一般財源	11,205		11,360		1,349		一般財源								1,349		11,360												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分		新規的		総合計画対応施策		章	3	施策	(6)		施策の方向性		①		(単位：千円)																
小事業		名勝大乘院庭園文化館管理経費（施設機能強化事業）										会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費					
												中事業	010023		名勝大乘院庭園文化館管理経費																
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
名勝大乘院庭園文化館は、中世庭園の復元がなされた名勝旧大乘院庭園に隣接しており、本市における貴重な文化観光資源である。しかしながら、施設の来館者数は平成22年度の57,473人をピークとして減少傾向にあり、庭園の魅力を活かした施設の在り方について検討を行う必要がある。												運営者選定審査員報酬（3人×3回）										90		報酬		90					
												運営者選定審査委員旅費										45		旅費		45					
												大乘院庭園文化館 整備運営管理委託 測量・図面作成委託										17,500 1,500		委託料		19,000					
												展示用備品										1,500		備品購入費		1,500					
												事業概要																			
名勝旧大乘院庭園の運営関係者と連携し、文化館の施設機能の見直しを行う。施設における庭園紹介機能及び便益機能を強化するため、令和8年度4月からの休館に併せ、施設の整備等を行い、新たな施設運営の準備を推進する。 ○施設概要 ・所在地 奈良市高畑町1083番地の1 ・施設の構造等 木造瓦葺2階建 ・延床面積 377.94平方メートル ・開館日 平成8年度4月1日 これまでの取組内容 名勝大乘院庭園文化館は、平成8年度4月1日に開館し、ならまち及び高畑エリアの文化観光施設として、来館者に静かで趣のある空間を提供するとともに、大乘院庭園の歴史的背景や造園技術に係る展示を行ってきた。また、庭園講座等の庭園の魅力を伝える事業や、施設の一部貸出を実施している。																															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																							
事業費		0		0		20,635		地方債																							
財源内訳	特定財源							その他																							
	一般財源	0		0		20,635		一般財源												20,635		0									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	文化振興補助事業							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
								中事業	010030	文化振興補助経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
奈良市文化振興補助金は、奈良市文化振興計画に基づき、市民団体等が自主的に実施する文化活動や奈良の魅力を多方面に発信する文化事業等を広く募集し、本市の文化振興に寄与する事業に対し交付するものである。 奈良市心のふるさと応援寄附魅力発信パートナー支援補助金及び企業版ふるさと納税を活用した魅力発信パートナー支援補助金は、奈良から世界へ日本の芸術文化や奈良の魅力を広く発信することを目指し、寄附者の意向に即して、本市の魅力発信パートナーであるNPO法人なら国際映画祭及びJapan National Orchestraを支援するものである。										切手代 等					8	通信運搬費	8	7	
										文化振興補助金					18,444	負担金補助及び交付金	41,369	38,927	
事業概要 奈良市文化振興補助金については、市民文化活動支援、都市文化推進支援（広域参加型・国際発信型）及びスタートアップ支援の区分を設け、審査部会での審査を経て適当と認められる事業に対し交付を行う。 また、奈良市心のふるさと応援寄附魅力発信パートナー支援補助金及び企業版ふるさと納税を活用した魅力発信パートナー支援補助金により、NPO法人なら国際映画祭及びJapan National Orchestraへの支援を実施する。										市民文化活動支援事業 2,957 都市文化推進支援事業（広域参加型） 6,547 都市文化推進支援事業（国際発信型） 8,000 スタートアップ支援事業 940									
										奈良市心のふるさと応援寄附魅力発信パートナー支援補助金					6,925				
これまでの取組内容 奈良市文化振興補助金は、伝統芸能から先進的分野まで幅広い事業を支援しており、令和5年度は14事業、令和6年度は29事業、令和7年度は23事業に交付した。交付にあたっては、基準の明確化及び公平性の担保を目的に、平成30年5月に交付要項を施行した。さらに令和元年8月には交付要綱を策定し、令和2年度分から公募による事業募集を行っている。 パートナー支援補助金においても、NPO法人なら国際映画祭及びJapan National Orchestraに対し、寄附者の意向に基づき適正に交付している。										NPO法人なら国際映画祭への支援 3,112 Japan National Orchestraへの支援 3,813									
										企業版ふるさと納税を活用した魅力発信パートナー支援補助金					16,000				
										事業費計					41,377	38,934			
財源内訳										財 源 の 内 容									
国庫支出金																			
県支出金																			
令和6（決算）										令和7（予算）					令和8（予算案）				
事業費										36,379					38,934	41,377			
財源内訳	特定財源	20,654			29,875			23,865			その他					心のふるさと応援基金繰入金 6,925、市民文化振興基金繰入金 940 まち・ひと・しごと創生寄附金 16,000	23,865	29,875	
	一般財源	15,725			9,059			17,512			一般財源						17,512	9,059	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	彫刻のあるまちづくり事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費		
								中事業	010050		彫刻のあるまちづくり経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
ならまち界隈や大湊池公園周辺など、市内各地に立体的芸術である彫刻（11カ所）を配置し、市民が身近に芸術に親しむ機会を提供することで、生活にゆとりと潤いのあるまちづくりを目指すことを目的とする。								清掃用品										8	消耗品費	8	8			
								電気料金										17	光熱水費	17	17			
								動産総合保険（対人対物保険）										200	保険料	200	200			
								清掃委託（11基）										330	委託料	330	330			
事業概要																		事業費計		555	555			
これまでの取組内容 平成2年度の設置以降、身近にある芸術として市民に親しまれるよう、適切な維持管理に努めてきた。 ○主な取組 ・動産総合保険への加入による不測の事態への備え ・定期清掃の実施による良好な鑑賞環境の保持 ・照明設備の維持管理による夜間の安全性確保及び演出																		財源内訳		財 源 の 内 容				
																		国庫支出金						
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		475		555		555		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		475		555		一般財源				555		555											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性	①						(単位：千円)									
小事業	音声館運営管理経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
								中事業		010060		音声館運営管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
奈良市音声館において、市民の文化の向上及び本市の魅力発信につながる文化活動の拠点としての役割を充実させるため、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。								音声館指定管理料										32,870	委託料	32,870	33,400			
								空調設備リース料（12カ月×542,300円）										6,508	使用料及び賃借料	10,468	10,468			
								防災監視盤リース料（12カ月×330,000円）										3,960						
事業概要																		事業費計	43,338	43,868				
指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市音声館条例に基づき、次の事業を行う。																								
①伝統的な芸能の継承及び発展並びにその他芸術文化の振興に係る事項 ②生活文化の振興に係る事項 ③実演芸術をはじめとした文化に触れる機会の提供及び文化による交流の創出に係る事項 ④その他館の設置目的を達成するために必要な事業																								
これまでの取組内容																		事業費計	43,338	43,868				
○沿革及び指定管理者の推移 ・平成6年度10月 開館 ・平成18年度 指定管理者制度導入（財団法人ならまち振興財団） ・平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 ・令和7年度～ 奈良町くりえいとを指定管理者に指定 上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。																								
○入館者数の実績 ・令和4年度 41,752人 ・令和5年度 43,470人 ・令和6年度 29,097人																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		40,552		43,868		43,338		地方債																
財源内訳	特定財源	1,166		3,007		3,104		その他		音声館施設使用料 2,100、音声館備品使用料 1,000 大和のわらべうた全集売払い収入 4										3,104		3,007		
	一般財源	39,386		40,861		40,234		一般財源												40,234		40,861		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	なら１００年会館運営管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	010075	なら１００年会館運営管理経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算		
なら100年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞し、又は自ら文化活動に取り組むことができる場及び機会の拡充を図るとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。								なら100年会館指定管理料						395,621	委託料	395,621	382,166	
								自動火災報知機設備リース（12カ月×1,085,724円）						13,029	使用料及び賃借料	77,622	77,622	
中央監視盤設備リース（12カ月×705,186円）						8,462												
非常放送設備更新リース（12カ月×169,560円）						2,035												
I T V 設備更新リース（12カ月×652,485円）						7,830												
大ホール・中ホール音響システム更新リース（12カ月×3,855,500円）						46,266												
なら100年会館駐車場光熱費負担金								3,300	負担金補助及び交付金	3,300	3,300							
事業概要																		
指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市なら100年会館条例に基づき、次の事業を行う。																		
①音楽、演劇、講演会等文化の振興 ②広く人々が交流する各種会議や集会等の開催 ③市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供 ④その他市民ホールの設置目的を達成するために必要な事業																		
駐車場については、指定管理者制度により、奈良市営駐車場条例に基づき、施設の適切な管理運営を行う。																		
これまでの取組内容																		
○沿革及び指定管理者の推移 ・平成11年度2月 開館 ・平成18年度 指定管理者制度導入（財団法人奈良市文化振興センター） ・平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 ○入館者数の実績 ・令和4年度 166,402人 ・令和5年度 225,053人 ・令和6年度 210,609人 ○駐車場の管理運営 駐車場の指定管理者は、令和元年度より公募による選定を行っている。														事業費計	476,543	463,088		
								財源内訳	財 源 の 内 容									
								国庫支出金										
								県支出金										
								地方債										
財源内訳	特定財源	60,435	66,831	66,472	その他	施設使用料 45,000、備品使用料 15,000、駐車場管理納付金 3,700 光熱水費等収入 419、心のふるさと応援基金繰入金 2,353						66,472	66,831					
	一般財源	399,889	396,257	410,071	一般財源							410,071	396,257					
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）														
事業費		460,324	463,088	476,543														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	ならまちセンター管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
								中事業	010076 ならまちセンター管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
ならまちセンターは、ならまちの中心的な施設であり、文化活動の拠点として、市民の福祉の増進及びふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を振興するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。 事業概要 指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、市民文化ホールでは、奈良市ならまちセンター条例に基づき、次の事業を行う。 ①音楽、演劇、講演会等文化の振興 ②広く人々が交流する各種会議、集会等の開催 ③市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供 ④その他市民文化ホールの設置目的を達成するために必要な事業 これまでの取組内容 ○沿革及び指定管理者の推移 ・平成元年度4月 開館 ・平成18年度 指定管理者制度導入（財団法人ならまち振興財団） ・平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 ○入館者数の実績 ・令和4年度 143,337人 ・令和5年度 111,041人 ・令和6年度 112,480人								ならまちセンター指定管理料										116,109	委託料	116,109	115,807		
								電話交換機リース（12カ月×32,736円）										393	使用料及び賃借料	13,853	789		
								I T V 及び監視カメラ設備リース（12カ月×33,000円）										396					
								空調熱源設備賃貸借（12カ月×911,130円）										10,934					
								個別空調設備賃貸借（12カ月×177,520円）										2,130					
																		事業費計	129,962	116,596			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源	12,366		21,148		19,931		その他	施設使用料 10,000、備品使用料 5,000、駐車場使用料 3,000 光熱水費等収入 1,931										19,931		21,148		
	一般財源	109,355		95,448		110,031		一般財源											110,031		95,448		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																	
事業費		121,721		116,596		129,962																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	旧最勝院文化施設管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
							中事業	010077 旧最勝院文化施設管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
興福寺に数多くあった僧侶の居住する子院の一つである旧最勝院は、明治初年の廃仏毀釈により多くの子院が廃絶し、建物が失われた中、興福寺子院の数少ない現存遺構として極めて貴重な建築物である。本事業は、当該建物及び庭園の適切な維持管理を行うことで、歴史的遺構の保存を図ることを目的とする。							電気料金							8	光熱水費	19	19					
							水道料金							11								
							機械警備用電話料							37	通信運搬費	37	33					
							消防設備点検手数料							40	手数料	40	40					
							機械警備委託 樹木及び芝生管理委託							171 547	委託料	718	718					
事業概要																						
旧最勝院の保存及び安全管理を図るため、次の業務を行う。 ○庭園部分の樹木剪定及び草刈 ○建物の機械警備業務の委託 ○消防設備点検の実施 これらを通じ、貴重な歴史的遺構の良好な保存状態を維持する。																						
これまでの取組内容																						
庭園の樹木剪定、草刈及び清掃を毎月実施するとともに、施設の安全確保及び適正な維持管理を図るため、機械警備の委託並びに消防設備点検を継続して実施してきた。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和 6（決算）	令和 7（予算）	令和 8（予算案）		事業費	793	810	814		地方債											
財源内訳	特定財源					その他																
	一般財源	793	810	814		一般財源					814				810							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	西部会館市民ホール管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費			
								中事業	010078		西部会館市民ホール管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
西部会館市民ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等を通じて地域の文化を振興するとともに、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。								西部会館市民ホール指定管理料										33,687		委託料		33,687		32,194	
								西部会館管理組合負担金 〔 共益費 18,781 特別修繕 3,382 〕										22,163		負担金補助及び交付金		22,163		23,680	
事業概要																									
指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市西部会館市民ホール条例に基づき、次の事業を行う。 ①音楽、演劇、講演会等文化の振興 ②広く人々が交流する各種会議、集会等の開催 ③市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供 ④その他市民ホールの設置目的を達成するために必要な事業																									
これまでの取組内容																									
○沿革及び指定管理者の推移 ・平成13年度7月 開館 ・平成18年度 指定管理者制度導入（財団法人奈良市文化振興センター） ・平成20年度～ 国際ライフパートナー株式会社 ・平成25年度～ 株式会社大阪共立 ・平成30年度～ 日本環境マネジメント株式会社 ・令和5年度～ 公益財団法人奈良市生涯学習財団 上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 ○入館者数の実績 ・令和4年度 28,498人 ・令和5年度 34,116人 ・令和6年度 31,604人																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源	10,361		15,000		15,000		その他		西部会館市民ホール施設使用料 9,000 西部会館市民ホール附属設備使用料 6,000										15,000		15,000			
	一般財源	44,819		40,874		40,850		一般財源												40,850		40,874			
事業費		55,180		55,874		55,850																			

課名	文化振興課

— 224 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	杉岡華邨書道美術館管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費			
								中事業	010080		杉岡華邨書道美術館管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市杉岡華邨書道美術館において、書道作品及び資料の保存、展示等を行い、市民及び観光客等に書道芸術の学習、鑑賞等の機会を提供するとともに、施設の適切な管理運営を行い、本市の書道文化の振興を図ることを目的とする。								杉岡華邨書道美術館指定管理料										44,732		委託料		44,732		43,609	
								書道美術館空調設備リース（12カ月×295,350円）										3,545		使用料及び賃借料		3,545		3,600	
事業概要																									
指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市杉岡華邨書道美術館条例に基づき、次の事業を行う。 ①杉岡華邨の書道作品等の保存及び展示 ②書道史の研究並びに関係資料の収集、保存及び展示 ③書道に係る講座の開催及び普及活動 ④その他美術館の設置目的を達成するために必要な事業 かな文字作品を専門的に扱う書道美術館から、新たな書道の魅力を発信する展覧会を開催することで、市民が気軽に美術鑑賞できる場の充実を図る。																									
これまでの取組内容																									
○沿革及び指定管理者の推移 ・平成12年度8月 開館 ・平成18年度 指定管理者制度導入（財団法人杉岡華邨書道美術財団） ・平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 ○入館者数の実績 ・令和4年度 4,756人 ・令和5年度 5,425人 ・令和6年度 8,056人																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		38,480		47,209		48,277		その他																	
財源内訳	特定財源	3,207		1,000				一般財源																	
	一般財源	35,273		46,209		48,277		一般財源												48,277		46,209			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	奈良市美術館運営管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
								中事業	010084		奈良市美術館運営管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算				
奈良市美術館において、市展「なら」や奈良市美術家展、企画展等の開催のほか、市民ギャラリーとして展示室の貸出しを行うなど、施設の適切な管理運営を行い、本市の美術文化の振興を図ることを目的とする。								奈良市美術館指定管理料							38,330		委託料	38,330		37,403			
								奈良市美術館賃借料（12カ月×1,012,904円）							12,155		使用料及び賃借料	20,735	20,735				
								奈良市美術館共益費（12カ月×714,991円）							8,580								
事業概要																							
指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市美術館条例に基づき、次の事業を行う。 ①美術作品及びこれに準ずるものの保存並びに展示 ②美術に係る調査研究 ③美術作品等を展示する場の提供 ④美術に係る講座の開催及び普及活動 ⑤その他美術館の設置目的を達成するために必要な事業 現代アート等、新規性や話題性が高い展覧会を開催することで、芸術文化に触れる機会の創出につながる事業を展開する。																							
これまでの取組内容																							
○沿革及び指定管理者の推移 ・平成15年度10月 開館 ・平成18年度 指定管理者制度導入（財団法人奈良市文化振興センター） ・平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。 ○入館者数の実績 ・令和4年度 40,309人 ・令和5年度 56,455人 ・令和6年度 41,156人															事業費計		59,065		58,138				
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
事業費		57,051		58,138		59,065		地方債															
財源内訳	特定財源	15,634		6,000		6,000		その他		奈良市美術館展示室使用料							6,000		6,000				
	一般財源	41,417		52,138		53,065		一般財源									53,065		52,138				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①		(単位：千円)															
小事業		入江泰吉旧居管理経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費					
										中事業	010086		入江泰吉旧居管理経費																
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算							
奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の居宅の保存活用を行い、文化及び観光の拠点とする。入江氏の人となりに触れられる場とすることで、芸術及び文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。										入江泰吉旧居指定管理料								10,135		委託料		10,135		10,771					
事業概要																													
指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市入江泰吉旧居条例に基づき、次の事業を行う。 ①旧居を一般の観覧に供する事項 ②入江泰吉及び写真に係る各種講座等の開催 ③その他旧居の設置目的を達成するために必要な事業																													
これまでの取組内容																													
○沿革及び指定管理者の推移 ・平成27年度3月 開館 ・平成26年度～ 一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者に指定 上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。 ○入館者数の実績 ・令和4年度 3,974人 ・令和5年度 5,735人 ・令和6年度 6,876人																													
										財源内訳								財 源 の 内 容											
										国庫支出金																			
										県支出金																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				地方債																			
事業費		10,317		10,771		10,135				その他																		1,000	
財源内訳	特定財源	1,006		1,000						一般財源																10,135		9,771	
	一般財源	9,311		9,771		10,135																							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性	①		(単位：千円)									
小事業	東アジア文化都市事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
								中事業	010092	東アジア文化都市事業経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市は2016年に「東アジア文化都市」に選定され、同じく選定都市の中国・寧波市、韓国・済州特別自治道とともに文化を通じた交流を深めてきた。この成果を生かしながら、青少年や芸術家との文化交流を継続して行うことで、互いの文化を認め合う心や表現力を養い、東アジア域内の相互理解や連帯感形成をさらに促進し、世界平和の構築に貢献することを目指す。 事業概要 東アジア文化都市の開催都市等との継続的な交流とネットワーク構築を推進する。 【スケジュール（予定）】 5月～6月 青少年参加者募集 7月～12月 国内文化交流プログラム（場所 奈良市内） 韓国渡航文化交流プログラム（場所 韓国・済州特別自治道） 中国渡航文化交流プログラム（場所 中国・寧波市） 12月～ 成果報告会 これまでの取組内容 平成28年に奈良市は東アジア文化都市の日本代表として、中国・寧波市、韓国・済州特別自治道とともに文化交流を深めた。 令和元年度からは高校生や大学生を公募し、「東アジア文化創造NARAクラス」として相互訪問等の青少年交流を推進した。コロナ禍で相互訪問は一時中止したが、オンライン交流で関係性を継続した。 令和5年度以降は相互訪問を再開し、大学生・高校生や若手芸術家を対象とした「NARA ARTS BRIDGE for Youth」を実施している。令和5年度は音楽、令和6年度はアート、令和7年度はダンスをテーマに交流を継続した。								フルタイム会計年度任用職員（月額）給料							3,382	給料	3,382	3,260		
								フルタイム会計年度任用職員（月額）通勤手当							370	職員手当等	1,678	1,620		
								フルタイム会計年度任用職員（月額）期末手当							710					
								フルタイム会計年度任用職員（月額）勤勉手当							598					
								会計年度任用職員（月額）職員共済負担金、社会保険料							1,061	共済費	1,061	1,010		
								講師、外国語通訳、ボランティア等謝金							205	報償費	205	337		
								東アジア文化都市参加旅費 等							604	旅費	604	306		
								事業用消耗品							91	消耗品費	91	100		
								海外・国内郵送運搬費							44	通信運搬費	70	70		
								モバイルW i - F i 通信費							26					
								交流事業派遣受入等委託							4,079	委託料	4,079	4,227		
								交流プログラム会場費							99	使用料及び賃借料	99	99		
								会計年度任用職員（月額）子ども・子育て拠出金							22	負担金補助及び交付金	22	20		
							事業費計							11,291	11,049					
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金							2,935	2,806				
							県支出金													
							地方債													
							その他	東アジア文化都市青少年交流事業参加料							480	320				
							一般財源								7,876	7,923				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）														
事業費		9,633		11,049		11,291														
財源内訳	特定財源	320		3,126		3,415														
	一般財源	9,313		7,923		7,876														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	文化振興施設維持補修事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	35	文化振興費	
							中事業	015010		文化振興施設維持補修経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
文化施設の老朽化が進んでおり、経年劣化による設備の故障や予期せぬ事故が発生する可能性が高い状況である。施設の安全を確保し、利用者が安心して利用できる良好な公共施設として運営するため、本維持補修事業により必要な修繕を行う。							文化振興施設修繕										7,950	修繕料	16,300	7,500		
							音声館緞帳、ワイヤーロープ修繕										3,210					
							西部会館市民ホール ワイヤーロープ修繕										5,140					
事業概要																						
文化施設において、突発的に発生する破損及び故障等に対応して維持補修を実施する。また、人に危害を及ぼすおそれのあるものや、施設の運営に支障を来すものなど、緊急性及び優先順位が高いものから順次実施する。																						
これまでの取組内容																						
経年劣化による設備等の不具合に対し、必要に応じて修繕を実施してきた。																						
							事業費計										16,300	7,500				
							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他		心のふるさと応援基金繰入金										388			
							一般財源												15,912	7,500		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費		9,394		7,500		16,300																
財源内訳	特定財源					388																
	一般財源	9,394		7,500		15,912												15,912	7,500			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	文化振興施設整備事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	50	文化振興施設整備事業費
								中事業	010010	文化振興施設整備事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
本市文化施設においては、設置以来15年から30年が経過し、建物及び設備機器等の劣化が進んでいる。雨漏りや外壁等の劣化及び破損をはじめ、安全かつ安心な文化施設としての維持管理に支障を来し、利用者等に不便を生じさせている。市民が安全に安心して施設を利用し、文化の創造及び発信を行うことにより、国際文化観光都市としてふさわしい魅力あるまちづくりを推進するため、早急に施設本来の機能を回復させる必要がある。								アスベスト調査手数料										200	手数料	200	140	
								文化施設ＬＥＤ化工事設計委託										13,000	委託料	85,500	990	
								ならまちセンター整備工事設計委託										17,500				
								文化施設3館Ｗｉ－Ｆｉ導入委託										53,680				
文化施設3館Ｗｉ－Ｆｉ導入保守委託（6カ月×220,000円）										1,320												
								文化施設ＬＥＤ化工事										189,000	工事請負費	279,000	28,500	
								写真美術館屋根改修工事										90,000				
事業概要								止水板（写真美術館、100年会館、ならまちセンター）										13,000	備品購入費	13,000	0	
○文化施設ＬＥＤ化工事 入江泰吉記念奈良市写真美術館、奈良市音声館、奈良市ならまちセンター等、文化施設計8カ所の照明をＬＥＤ化する。 ○入江泰吉記念奈良市写真美術館屋根改修工事 経年劣化が進んでいる屋根の安全性を確保するため、改修工事を行う。 ○奈良市ならまちセンター整備工事設計委託 空調機器等の改修工事に向けた実施設計の委託を行う。 ○文化施設Ｗｉ－Ｆｉ導入委託 2次避難所に指定されているなら100年会館、ならまちセンター及び北部会館市民文化ホールに、災害時にも使用できるようフリーＷｉ－Ｆｉを設置する。 ○止水板設置工事 文化施設3カ所において、浸水被害を防止するための止水板を整備する。																						
これまでの取組内容																						
○近年の主な実施状況 ・令和2年度 奈良市ならまちセンター発電機燃料タンク設置工事 ・令和3年度 入江泰吉記念奈良市写真美術館池防水改修工事 ほか ・令和4年度 奈良市なら100年会館トイレ非接触化工事 ほか ・令和5年度 奈良市ならまちセンター壁面改修工事（西北面） ほか ・令和6年度 奈良市名勝大乗院庭園文化館空調設備改修 ほか ・令和7年度 奈良市杉岡華邨書道美術館高圧進相コンデンサー更新工事 ほか																						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			事業費計										377,700	29,630				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			財源内訳															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			国庫支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債										376,300	29,100				
財源内訳	特定財源	271,117	29,100	376,300			その他															
	一般財源	5,387	530	1,400			一般財源										1,400	530				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																
小事業		市民文化振興基金経費										会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	80	市民文化振興基金費		
												中事業		010010		市民文化振興基金経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市民文化の向上を目的とする事業の推進に必要な資金を積み立てるため、奈良市民文化振興基金を設置している。本事業は、当該基金への積立てを行うための経費を計上するものである。												市民文化振興基金積立金										4,022		積立金		4,022		4,032	
												事業概要																	
奈良市民文化振興基金条例に基づき、基金に積み立てる額は次のとおり定められている。 ①市民文化の向上を目的とする事業の推進のための寄附金 ②本市一般会計歳入歳出予算で定める額																													
これまでの取組内容																													
令和4年度に地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）による寄附を受領し、その一部を当該基金へ積み立てた。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
事業費		0		4,032		4,022		地方債																					
財源内訳	特定財源			4,032		4,022		その他		まち・ひと・しごと創生寄附金 4,000 市民文化振興基金預金利子収入 22										4,022		4,032							
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	スポーツ推進審議会経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費			
								中事業		010010		スポーツ推進審議会経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置されており、スポーツ推進計画その他スポーツ推進に関する重要事項の調査審議を行うことを目的とする。特に、スポーツ基本法第35条では、「スポーツ団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、スポーツ推進審議会等その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。」とされている。学識経験者等の専門的見地から意見を聴くことで、施策の客観性や透明性を確保し、本市におけるスポーツ振興をより効果的に推進するために必要不可欠な審議機関である。								委員報酬（7人×2回）										133		報酬		133		133	
								委員費用弁償（交通費）										28		旅費		28		28	
								会議通知用切手										7		通信運搬費		7		7	
事業概要																									
本事業は、スポーツ基本法及び市条例に基づき、学識経験者等7人で構成される審議会を年間2回開催するものである。令和8年度においては、第2期奈良市スポーツ推進計画の進捗状況及び成果の検証を中心に行う。具体的には、委員7人×2回の委員報酬及び交通費等の実費弁償を計上し、円滑な会議運営を図る。審議会での議論を通じて、市民が身近にスポーツに親しめる環境の整備や、パラスポーツの普及、地域スポーツの活性化など、多角的な視点から施策の評価と提言を行う。これらの意見を市独自の施策に反映させることにより、持続可能なスポーツ振興体制の構築を目指す。																									
これまでの取組内容																									
本審議会は、委員7人により組織され、任期2年間で運営している。直近では、令和6年12月1日から令和8年11月30日までの任期で委員を委嘱している。令和6年度においては、第2期奈良市スポーツ推進計画の改定に係る審議や、各種スポーツ団体等への補助金交付に係る妥当性の検討など、計2回の会議を開催した。令和7年度についても、計画に基づく各施策の実施状況をモニタリングするとともに、本市のスポーツを取り巻く課題や今後の振興策について、専門的な見地から検討を重ねてきた。これまでの取組を通じて、市民のスポーツ活動の充実と地域活性化に寄与してきた。																									
								事業費計										168		168					
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
								その他																	
								一般財源												168		168			
令和6（決算）								令和7（予算）								令和8（予算案）									
事業費		57		168		168																			
財源内訳	特定財源																								
	一般財源	57		168		168																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	スポーツ推進委員経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費	
								中事業	010015	スポーツ推進委員経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額	前年度予算		
スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づき委嘱しており、本市のスポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整及び市民に対するスポーツの実技の指導、助言等を行う。世代間や家族が交流できる環境づくりを進め、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進することを目的とする。社会環境の変化に伴い、運動不足の解消や健康維持への関心が高まる中、地域に根ざしたスポーツ活動の普及は重要である。本事業により、市民の主体的なスポーツ参画を促し、心身ともに健康で活力ある地域社会の形成を目指す。								委員報酬（70人）										1,155	報酬	1,155	1,155		
								委員費用弁償（交通費）										90	旅費	90	90		
								資料作成用コピー用紙										8	消耗品費	8	8		
								会議等通知用切手										35	通信運搬費	35	35		
								奈良県スポーツ推進委員協議会負担金 奈良市スポーツ推進委員協議会運営補助金										83 100	負担金補助及び交付金	183	185		
事業概要																							
これまでの取組内容																		事業費計		1,471	1,473		
スポーツ推進委員の委嘱期間は2年間とし、直近では令和6年4月1日から令和8年3月31日までの期間で委嘱を行っている。委員定数については、組織の効率化を図るため、平成24年度に82人から80人へ、さらに平成28年度には70人へと段階的に削減し、体制を整備してきた。これまでの活動においては、各地域でのスポーツ教室の開催や市民スポーツ大会等への運営協力、指導技術の向上を目的とした実技研修会への参加など、地域スポーツの核として継続的な活動を展開してきた。今後も適正な定数管理のもと、質の高い指導体制を維持する。								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		1,329	1,473	1,471		地方債																	
財源内訳	特定財源					その他																	
	一般財源	1,329	1,473	1,471		一般財源												1,471		1,473			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	スポーツ振興事務経費	会計 01 一般会計						款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 71	スポーツ振興費			
		中事業 015010						スポーツ振興事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
本事業は、スポーツの普及及び振興を図るための円滑な事務執行を行うとともに、安全なスポーツ環境を整備することを目的とする。近年の夏季における猛暑を踏まえ、熱中症による重大事故を未然に防止するため、指導者や関係者を対象とした熱中症予防・対策講習会を開催し、安全知識の普及を図る必要がある。また、広域的な連携組織である市町村社会体育担当者連絡協議会等へ参画し、他自治体との情報共有や連携を強化することで、本市におけるスポーツ施策の質の向上を図る。市民が安全かつ安心してスポーツに取り組める環境を維持するために必要不可欠な経費である。							市外旅費			202	旅費	202	182	
							事務用消耗品			397	消耗品費	397	397	
							郵便料（会議案内用切手）			5	通信運搬費	5	5	
							指導者研修実施委託 熱中症予防・対策講習会開催委託			1,200 80	委託料	1,280	1,280	
							奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会負担金 全国スケートボード施設連絡協議会負担金			7 25	負担金補助及び交付金	32	32	
事業概要														
本事業では、課の円滑な事務運営を図るため、旅費や事務用消耗品、通信運搬費などの経費を執行する。具体的には、市外旅費や会議案内等の郵送費のほか、奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会及び全国スケートボード施設連絡協議会への負担金を支出する。また、熱中症予防対策として、外部専門家への委託により指導者向け講習会を開催する。さらに、企業版ふるさと納税（まち・ひと・しごと創生寄附金）を財源として活用し、スポーツ指導者を育成するための高度な研修カリキュラムを専門業者へ委託して実施する。これらを通じて、本市のスポーツ振興を支える人的基盤の強化と安全性の確保を推進する。														
							事業費計						1,916	1,896
これまでの取組内容							財源内訳			財 源 の 内 容				
							国庫支出金							
							県支出金							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債								
事業費		546	1,896	1,916		その他			まち・ひと・しごと創生寄附金			1,200	1,200	
財源内訳	特定財源		1,200	1,200		一般財源						716	696	
	一般財源	546	696	716										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	スポーツ大会開催事業	会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 目 71 スポーツ振興費 中事業 015015 スポーツ大会開催経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算	
広く市民の間にスポーツを振興し、友情、健康、奉仕の精神の高揚を図り、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とした「市民スポーツ大会」を春季、夏季、冬季に実施する。また、幼年期から高齢者まで、幅広く誰もが参加できるよう、多種目のスポーツを「見て、触れて、体験して」もらうことで、今後のスポーツ活動の契機とするとともに、各競技の裾野を広げ、スポーツ人口の増加に寄与することを目的とした「スポーツ体験フェスティバル」を実施する。さらに、まち・ひと・しごと創生寄附金（企業版ふるさと納税）を活用したバスケットボール大会を開催し、多くの市民が競技に親しむ機会を創出し、楽しさを共有することによる交流を促進する。これら多種多様な機会の提供は、市民の健康増進や地域コミュニティの活性化を図る上で極めて重要である。								スポーツ賞状筆耕			40	筆耕翻訳料	40	40
								市民スポーツ大会開催委託			4,500	委託料	8,800	8,800
								スポーツ体験フェスティバル開催委託			1,600			
								バスケやろうぜ！バスケの日 i n 奈良市開催委託			2,700			
事業概要														
本事業は、市民が年間を通じてスポーツに親しむ機会を提供するため、各種大会の開催を専門業者等へ委託して実施するものである。具体的には、年3回開催する市民スポーツ大会の運営委託、及び多種目の競技体験が可能なスポーツ体験フェスティバルの開催委託を行う。また、企業版ふるさと納税による寄附金を財源として活用し、バスケットボール大会「バスケやろうぜ！バスケの日 i n 奈良市」の開催委託を実施する。各大会の入賞者に授与する賞状の筆耕料についてもあわせて計上している。令和8年度においても、これらの事業を通じて、子供から高齢者まで全ての市民がスポーツを楽しみ、健康増進を図ることができる環境を整備する。大会運営にあたっては安全管理を徹底し、市民が安心して参加できる体制を確保する。														
これまでの取組内容														
例年、市民の健康維持及び増進を目的として、年間を通じて様々なスポーツ大会を開催してきた。市民スポーツ大会においては、春季、夏季、冬季で、多岐にわたる種目を実施し、多くの市民が参加する機会を確保している。また、スポーツ体験フェスティバルでは、未経験者でも気軽に参加できるプログラムを提供し、スポーツを始めるきっかけづくりに寄与してきた。さらに、令和7年度においては企業版ふるさと納税を活用したバスケットボール大会「バスケやろうぜ！バスケの日 i n 奈良市」を開催し、プロスポーツ選手との交流などを通じて、競技人口の拡大と地域の活性化に取り組んできた。これらの取組により、市民のスポーツに対する関心を高め、健康で活力あるまちづくりを継続的に推進している。											事業費計	8,840	8,840	
財源内訳								財 源 の 内 容						
国庫支出金														
県支出金														
令和6（決算）								令和7（予算）			令和8（予算案）			
事業費								7,625			8,840			
財源内訳	特定財源	1,234			2,700			2,700						
	一般財源	6,391			6,140			6,140						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)									
小事業	奈良マラソン開催負担金経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費	
								中事業	015015	スポーツ大会開催経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
平城遷都1300年を記念し、「奈良マラソン2010」として第1回を開催した。世界遺産エリアを通過するコースや様々なおもてなしなど、歴史的、文化的な魅力を全国に発信し、地域スポーツの振興、誘客促進、地域経済の活性化を図ることを目的とする。令和8年度は第17回を迎える。本大会は本市を代表するスポーツイベントとして定着しており、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、健康増進や、さらには観光振興を通じた経済波及効果をもたらす重要な事業である。広域的な連携により大会を継続開催し、本市の魅力を国内外へ広く発信していく必要がある。								奈良マラソン2026開催負担金							23,100	負担金補助及び交付金	23,100	20,000		
事業概要																				
奈良県、奈良市、天理市、一般財団法人奈良陸上競技協会等で構成する奈良マラソン実行委員会に対し、大会開催に係る負担金を支出するものである。本大会は、フルマラソン、世界遺産10K、ペアリレーマラソン、ミニ奈良マラソンの各種目で構成し、国内外から参加者を募り開催する。実行委員会を通じて、コース沿道の安全確保や給水所の設営、計測システムの運用、及び参加者への参加賞配布などの大会運営全般を行う。令和8年度においても、安全かつ円滑な大会運営を支援することで、多くのランナーが本市の歴史的景観を楽しみながら完走できるよう、万全の準備を進める。																				
これまでの取組内容																				
「奈良マラソン」は平城遷都1300年を記念して開始され、海外からの参加を含め、10,000人を超える参加者がある大会となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、令和3年度及び令和4年度は大会規模を縮小しての実施となったが、令和7年度は16,316人のランナーの参加があった。内訳は、フルマラソン11,322人、ペアリレーマラソン460人、世界遺産10K3,788人、ミニ奈良マラソン746人である。長年の開催実績により、全国のランナーから高い評価を得ており、市民ボランティアの協力のもと、地域一体となった運営体制を構築してきた。															事業費計	23,100	20,000			
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金																
事業費		20,000	20,000	23,100	地方債															
財源内訳	特定財源				その他															
	一般財源	20,000	20,000	23,100	一般財源								23,100	20,000						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	選手派遣事業							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費					
								中事業	015025	選手派遣経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算							
スポーツを生活に欠かせない文化として根付かせ、生きがいのある心豊かな県民生活の実現を目的として、県民スポーツ大会への本市選手団の派遣及び世界で活躍する選手等への支援を行う。日本代表選手としてオリンピック、パラリンピック等の国際大会に出場する市内在住又は本市にゆかりのある選手に対し奨励金を交付し、当該選手の競技力の向上及び本市におけるスポーツ水準の向上を図る。さらに、トップアスリートの活躍を支援することで、市民のスポーツへの関心や意欲を高め、次世代を担うジュニア選手の育成やスポーツ振興の更なる活性化を目指すものである。								奨励金							400	報償費	400	470						
								全国大会優勝者等市長表敬用記念品							30	消耗品費	30	30						
								第77回県民スポーツ大会選手派遣委託							400	委託料	400	400						
事業概要																								
本事業は、県民スポーツ大会及び全国規模の大会等で活躍する選手を支援するものである。具体的には、第77回県民スポーツ大会への奈良市選手団派遣に係る事務を奈良市スポーツ協会へ委託し、円滑な参加体制を確保する。また、日本代表選手としてオリンピック、パラリンピック、世界大会等に出場した選手、及び全国大会で優勝した市内在住者等に対し、報償費として奨励金を交付する。あわせて、これら選手への市長表彰に際し、消耗品として記念品を贈呈し、その栄誉を称える。これらの施策を通じて、本市における競技スポーツの振興を図る。																								
これまでの取組内容															事業費計	830	900							
県民スポーツ大会への奈良市選手団の派遣に係る経費について、継続的な見直しを図るとともに、効率的な事務執行に努めてきた。奨励金制度については、平成26年度より開始し、オリンピックや世界大会に出場した多くの選手に奨励金を交付し、その功績を称えてきた。具体的な交付実績は、平成28年度が7件、平成29年度が11件、平成30年度が5件、令和元年度が4件、令和2年度が0件、令和3年度が6件、令和4年度が2件、令和5年度が6件、令和6年度が8件となっている。これらの取組を通じて、本市ゆかりの選手の活動を支援し、市民に夢と希望を与えるとともに、本市の知名度向上やスポーツの普及啓発に大きく寄与してきた。															財源内訳	財 源 の 内 容								
															国庫支出金									
																県支出金								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費		670		900		830		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源								830	900							
	一般財源	670		900		830																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)										
小事業	青少年スポーツ活動育成事業							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費		
								中事業	015030	青少年スポーツ活動育成経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
長距離走を通じて次世代を担う子供の体力向上を図り、スポーツに必要な基礎体力や連帯感を養うとともに、大会への参加を通じて子供の健全育成を図る。また、県内各市町村対抗で実施することにより、郷土への愛着を深め、県民が一体となって交流を深めることができる伝統的な行事としての役割を果たすことを目的とする。近年の子供の体力低下が懸念される中、目標を持って練習に取り組む機会を提供することは極めて重要である。本事業により、スポーツの楽しさや達成感を共有し、心身ともに健康な青少年の育成を推進するとともに、地域のスポーツ振興に寄与することを目指すものである。								市町村対抗子ども駅伝大会予選会開催及び派遣委託										240	委託料	240	240
								市町村対抗子ども駅伝競走大会共催負担金										50	負担金補助及び交付金	50	50
事業概要																		事業費計	290	290	
これまでの取組内容																		財源内訳	財 源 の 内 容		
本事業は、奈良県市町村対抗子ども駅伝大会への本市代表チームの派遣及びその選抜に係る運営を行うものである。具体的には、市内の小学校5年生及び6年生を対象とした代表選手選抜予選会を11月頃に開催し、選出された選手による本市チームを編成して練習を行い、3月の本大会に出場する。予算の執行にあたっては、予選会の開催及び代表チームの派遣に係る業務を委託するとともに、大会への共催負担金を支出する。これにより、組織的かつ円滑な選手派遣体制を確保する。令和8年度においても、安全な競技環境を整え、子供たちが最大限に実力を発揮できるよう、適切に事業を推進する。								国庫支出金													
								県支出金													
								地方債													
								その他													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		一般財源											290	290	
事業費		248		290		290															
財源内訳	特定財源								一般財源												
	一般財源		248		290		290												290	290	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)								
小事業	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成事業							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
								中事業	015035	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
社会体育関係団体に対し、スポーツ振興に要する経費の一部について補助金を交付することにより、各種目の競技スポーツの普及及び地域におけるスポーツ活動を促進し、スポーツを通じて市民が健康で心豊かな生活を送るための生涯スポーツの発展に寄与することを目的とする。多様なスポーツ活動を支援することは、市民の健康増進のみならず、地域コミュニティの活性化に資するものである。社会環境の変化に伴い、市民のスポーツニーズが多様化する中、各団体の自主的な活動を継続的に支援し、誰もが身近な場所でスポーツに親しめる環境を維持、発展させていく必要がある。								流祖柳生石舟斎奉納剣道大会事業補助金								150	負担金補助及び交付金	6,510	5,310
								奈良市早朝軟式野球大会補助金								50			
								地域スポーツ団体育成事業補助金（6団体）								310			
								各種目競技団体事業補助金（4団体）								200			
								奈良市スポーツ協会運営補助金								4,250			
								奈良市婦人バレーボール選手権大会事業補助金								200			
								少年サッカーフェスティバル事業補助金								150			
								日韓対抗ゴルフ選手権大会開催補助金								200			
								全日本軟式野球大会開催補助金								1,000			
事業概要																			
本事業は、スポーツ団体が実施する各種大会や育成事業に係る経費に対し、補助金を交付するものである。令和8年度においては、流祖柳生石舟斎奉納剣道大会、奈良市早朝軟式野球大会、少年サッカーフェスティバル、日韓対抗ゴルフ選手権大会、及び全日本軟式野球大会などの開催を支援する。また、地域スポーツ団体育成事業として6団体、各種目競技団体事業として4団体への補助金を計上するとともに、奈良市スポーツ協会や奈良市婦人バレーボール連盟の運営を支援する。これにより、市民が参加できる多様なスポーツイベントの機会を確保し、生涯スポーツの更なる振興を図る。各事業の実施状況を確認し、適正な執行管理を徹底する。																			
これまでの取組内容																			
これまで、市内の様々なスポーツ団体に対し、活動の継続と発展を目的とした補助金の交付を行ってきた。具体的には、流祖柳生石舟斎奉納剣道大会や早朝軟式野球大会、少年サッカーフェスティバルなど、長年地域に親しまれてきた伝統的な大会や、地域スポーツ団体の育成事業等に対し、継続的に支援を行っている。また、令和7年度においても、各競技団体が実施する大会等の事業に対し、適正な審査に基づき補助金を交付した。これらの取組を通じて、競技人口の拡大と市民の健康増進に寄与するとともに、本市のスポーツ振興を支える団体の健全な運営をサポートしてきた。今後も透明性の高い交付プロセスを維持する。																			
																事業費計	6,510	5,310	
								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金											
								県支出金											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金											
事業費		5,230		5,310		6,510		地方債											
財源内訳	特定財源							その他											
	一般財源	5,230		5,310		6,510		一般財源									6,510	5,310	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	スポーツ産業推進事業	会計			01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	71	スポーツ振興費
		中事業			015045	スポーツ産業推進経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算		
本事業は、地域密着型トップスポーツチームの支援を通じて、本市のスポーツ振興及び地域活性化を図ることを目的とする。「Top Sports City 奈良」のパートナーチームである「バンビシャス奈良」、「奈良クラブ」、「南都銀行SHOOTING STARS」及び「奈良ドリーマーズ」を多角的に支援し、選手の力を市民の健康増進や青少年の健全育成に還元する。トップレベルの競技を身近に体感できる環境を整備することは、市民の郷土愛を醸成するとともに、都市としての魅力向上にも大きく寄与するものである。各チームと連携し、スポーツの力で地域課題の解決や賑わいの創出を目指す。 事業概要 本事業では、パートナーチームと連携したスポーツによるまちづくりを推進する。具体的には、選手等による市内小中学校等への巡回教室やブラインドサッカー教室等の開催に要する講師謝礼を計上するとともに、活動に必要な消耗品等の経費を支出する。また、本市の認知度向上を図るため、ユニフォーム等へのスポンサー広告料を支払うほか、競技の垣根を超えて本市の全チームを応援するファンの集い等の交流事業を委託により実施する。さらに、Ｊリーグ関係自治体等連絡協議会への負担金を計上し、広域的な連携も図る。これら一連の活動を通じて、単一競技の応援に留まらない、地域一体となったスポーツ産業の推進と振興を目指す。 これまでの取組内容 平成26年3月に「バンビシャス奈良」、「奈良クラブ」及び「シエルヴォ奈良」を、平成28年3月に「南都銀行SHOOTING STARS」を、さらに平成30年3月には「奈良ドリーマーズ」をパートナーチームに認定した。これにより、競技の枠を超えたスポーツ振興や地域活性化の取組を継続している（なお、「シエルヴォ奈良」は令和元年度より活動休止中である）。主な活動として、選手等が市内小中学校や幼稚園、こども園を訪問する学校巡回教室等事業を展開しており、令和4年度は24回、令和5年度は24回、令和6年度は23回の実施実績を収めた。これらの取組を通じて、子供たちが本物の技術に触れる機会を提供し、夢と希望を育んできた。								スポーツ教室講師謝礼（巡回教室、ブラインドサッカー教室）						1,250	報償費	1,250	1,250	
								市外旅費						52	旅費	52	60	
								行事用消耗品						143	消耗品費	143	143	
								広報活動に伴うチラシ等印刷						476	印刷製本費	476	476	
								ユニフォーム等スポンサー広告料						2,000	広告料	2,000	2,000	
								ファンの集い開催委託						600	委託料	600	600	
								Ｊリーグ関係自治体等連絡協議会出席負担金						7	負担金補助及び交付金	7	7	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)								
小事業	「Top Sports City奈良」補助事業							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
								中事業	015045	スポーツ産業推進経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
「Top Sports City 奈良」パートナーチームが、本市をホームタウンとして試合を開催することにより、スポーツの素晴らしさを広く市民に伝え、スポーツ振興及び推進に寄与するとともに、青少年の健全育成、地域活性化、その他社会貢献を図ることを目的とする。本事業は、ふるさと納税（心のふるさと応援寄附金）制度を活用し、市民やファンが特定のチームを直接応援できる仕組みを構築するものである。年末までに受領した寄附金を基金に積み立て、翌年度に寄附者が指定した団体に対し、寄附額の5割（返礼品を辞退された場合は8割）を補助金として交付する。これにより、官民が連携して本市のスポーツ環境を充実させ、持続可能な地域スポーツの発展を目指すものである。								「Top Sports City奈良」補助金							8,025	負担金補助及び交付金	8,025	9,625	
								内訳	バンビシャス奈良					3,902,335 円					
									奈良クラブ					3,513,500 円					
									奈良ドリーマーズ					609,000 円					
事業概要																			
本事業は、ふるさと納税制度により「Top Sports City 奈良」のパートナーチームを指定して寄せられた寄附金を原資として、当該団体へ補助金を交付するものである。令和7年12月末までに受領した寄附金を「心のふるさと応援基金」へ積み立て、令和8年度において寄附者が指定した団体に対し、寄附額の5割（返礼品を辞退された場合は8割）を補助金として交付する。対象団体はバンビシャス奈良、奈良クラブ、及び奈良ドリーマーズの3団体である。本補助金の交付を通じて、各チームの安定的な運営を支援するとともに、ホームタウン活動の充実を図り、市民がスポーツを通じて夢や希望を持てる環境を整備する。																			
これまでの取組内容																			
本市では、平成26年3月に奈良市ホームタウンスポーツ推進パートナー事業を開始し、プロチーム等の活動を通じた地域振興に取り組んできた。本補助金制度は、寄附者の意向を直接チームの活動支援に反映できる仕組みとして導入され、多くのファンや市民から活用されている。これまでの取組においては、ホームゲームの開催支援や、プロ選手による学校巡回事業などの活動を支えてきた。令和7年度においても、多くの寄附が寄せられており、バンビシャス奈良、奈良クラブ及び奈良ドリーマーズの各団体に対し、寄附者の指定に基づいた支援を継続している。これらの取組を通じて、チームと市民との結びつきを強化し、本市を象徴するスポーツ文化の醸成に寄与してきた。															事業費計		8,025	9,625	
								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金											
								県支出金											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債											
事業費		6,524	9,625	8,025				その他	心のふるさと応援基金繰入金							8,025	9,625		
財源内訳	特定財源	6,524	9,625	8,025				一般財源								0	0		
	一般財源	0	0	0															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	生涯スポーツ推進事業							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費					
								中事業	020010	生涯スポーツ推進経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算							
スポーツ推進委員が、市内の各地域（9ブロック）において、子供から高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催することにより、市民が身近な場所でスポーツに親しむ機会を創出し、体力向上や健康づくりの促進を目的とする。また、これまでスポーツに関心の薄い層を含めた幅広い市民の健康づくりを支援するため「健康スポーツポイント制度」を実施してきたが、奈良市ポイントの廃止に伴い、当該制度も終了する。しかしながら、市民の日常的な健康づくりを支えるラジオ体操等の活動に対する意欲を維持するため、従来の実施団体に対し粗品を送付するとともに、ラジオ体操カードの継続的な発行を通じて、市民一人ひとりの主体的な取組を支援し、生涯にわたって健やかに暮らせる社会の実現を目指す。 事業概要 本事業は、市民の全世代を対象として、地域に根ざした軽スポーツの普及及び定着を図るものである。具体的には、フロッカー、ポッチャ、モルック、並びにスカイクロスなどの各種スポーツ教室の開催運営を委託し、多様な競技に親しむ機会を提供する。また、令和8年度においては、健康スポーツポイント制度の終了に伴い、これまでの参加者が継続して健康づくりに取り組めるよう、実施団体に対し粗品を送付するとともに、ラジオ体操カードの印刷を行う。これらの取組を一体的に推進することにより、健康寿命の延伸と、地域におけるスポーツコミュニティの活性化を強力に促進するものである。 これまでの取組内容 本市では、市民が多様なスポーツに触れる機会を確保するため、平成26年度よりスポーツ教室や講習会の運営を委託する体制を整備してきた。また、健康づくりへの関心を高めるインセンティブとして「健康スポーツポイント制度」を運用し、市民を対象に市が指定するスポーツイベントへの参加やトップスポーツの試合観戦等に対してポイントを付与してきた。付与されたポイントは加盟店での買い物等に利用できる仕組みとし、市民の運動習慣の定着と地域経済の活性化の両面から取組を推進してきた。なお、本制度に基づくポイント付与については、令和8年3月31日をもって終了することとしており、今後の健康づくり施策への移行準備を進めてきた。								ポイント事業用消耗品		320	消耗品費		320	13										
								ポイント事業用印刷製本（ラジオ体操カード等）		77	印刷製本費		77	77										
								粗品運搬料		80	通信運搬費		80	0										
								スポーツ教室開催委託		225	委託料		255	494										
								スポーツ講習会開催委託		30														
								事業費計								732	584							
財源内訳								財 源 の 内 容																
国庫支出金																								
県支出金																								
令和6（決算）								令和7（予算）							令和8（予算案）									
事業費								542							584							732		
財源内訳	特定財源																							
	一般財源							542							584							732		
地方債																								
その他																								
一般財源																						732	584	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)											
小事業	学校体育施設開放事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費		
								中事業	020015		学校体育施設開放事業経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
スポーツ基本法及び社会教育法の規定に基づき、地域の社会体育の普及及び振興を図るとともに、子供の安全な遊び場を確保することを目的として、学校教育に支障のない範囲内において学校施設を市民の利用に供するものである。本事業により、市民が身近な地域で継続的にスポーツに親しめる環境を整備し、健康増進や体力向上を推進する。また、地域住民が学校施設を活用して交流を深めることで、地域コミュニティの活性化や連帯感の醸成に寄与するとともに、学校、家庭及び地域が連携した健やかな子供の育成を支援する体制を構築するために必要な事業である。 事業概要 本事業は、市立小学校及び中学校において学校施設の開放を行うものである。具体的には、各校に設置された開放運営委員会に対し、使用団体や使用日程等の調整、及び開放時における施設の管理指導業務を委託する。令和8年度においては、円滑な施設利用を支えるため、使用許可申請書の印刷製本に係る経費を計上するとともに、管理指導業務を委託する。これにより、学校教育活動に支障を及ぼすことなく、市民が安全かつ安心して施設を利用できる環境を確保する。管理体制の適正化を図ることで、地域に開かれた学校づくりと、市民の主体的なスポーツ活動の支援を両立させる。 これまでの取組内容 これまで、市立小学校及び中学校の体育館や運動場等の施設を広く開放し、地域のスポーツ団体等の育成を支援してきた。特に、定期的な練習場所や活動場所の提供を通じて、市民の運動習慣の定着に大きく寄与するとともに、各校区の自治連合会等が主催するスポーツ、レクリエーション大会等の開催場所として活用されることで、地域スポーツの振興を支えてきた。令和7年度においても、各校に設置された開放運営委員会との連携により、安全かつ円滑な施設利用を継続しており、子供から高齢者まで幅広い世代が学校施設を活用した活動を展開している。これらの取組を通じて、地域スポーツの振興に貢献してきた。								学校体育施設使用許可申請書印刷										93	印刷製本費	93	143	
								学校体育施設開放事業委託										2,960	委託料	2,960	2,960	
								財源内訳										財 源 の 内 容				
								国庫支出金														
								県支出金														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債														
事業費		3,136		4,167		3,053		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源														
	一般財源	3,136		4,167		3,053												3,053	4,167			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	友好・姉妹都市スポーツ交流事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費						
							中事業	025010	友好・姉妹都市スポーツ交流経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算									
本市と姉妹都市との間で定期的にスポーツ交流大会を実施することにより、国内外の選手の技術を学び、相互理解と友情の絆を深めることを目的とする。スポーツを通じた交流は、市民や次世代を担う子供たちが多角的な視点を養うとともに、異なる文化や地域への理解を深める貴重な機会である。また、本市と各姉妹都市との長年にわたる友好関係を次世代へと継承し、都市間外交をより強固なものにするために必要不可欠な取組である。競技力の向上のみならず、国際感覚の醸成や地域間の交流促進を図り、豊かな市民生活の形成を目指すものである。							姉妹都市奈良市・郡山市少年サッカーフェスティバル派遣補助金						200	負担金補助及び交付金	440	440								
							姉妹都市奈良市・小浜市親善学童野球大会事業補助金						120											
							慶州国際少年サッカー大会派遣補助金						120											
事業概要													事業費計	440	440									
本事業は、姉妹都市とのスポーツ交流を促進するため、各競技団体が実施する交流事業の経費に対し、補助金を交付するものである。令和8年度においては、福島県郡山市で開催される「姉妹都市奈良市・郡山市少年サッカーフェスティバル」への派遣、福井県小浜市との「姉妹都市奈良市・小浜市親善学童野球大会」の実施、及び大韓民国慶州市で開催される少年サッカー大会への派遣に係る補助金を計上する。これらの支援を通じて、選手団の移動や滞在、及び大会運営を円滑に進める環境を整備する。																								
これまでの取組内容																								
これまで本市は、国内外の姉妹都市との間で、スポーツを通じた多彩な交流を継続的に展開してきた。社会環境の変化や競技ニーズの変遷に伴い、事業の適正化を図りつつ、現在においても福島県郡山市、福井県小浜市、及び大韓民国慶州市といった各都市と、少年サッカーや学童野球の分野において、相互に選手団を派遣、あるいは招聘し、競技を通じた技術の向上と親睦を深めてきた。新型コロナウイルス感染症の影響により一時的な活動制限はあったものの、令和7年度においても交流を全面的に再開し、スポーツを通じた相互理解と友情の再確認に努めてきた。これらの取組は、本市の国際化や地域活性化に大きく寄与しており、市民レベルでの交流を支える重要な実績となっている。							財源内訳						財 源 の 内 容											
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
令和6（決算）							令和7（予算）						令和8（予算案）											
事業費							520						440						440					
財源内訳	特定財源																		その他					
	一般財源						520						440						440					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	スポーツ施設管理事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費	
								中事業	010010	スポーツ施設管理事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
スポーツ施設の土地賃借料、A E D（自動体外式除細動器）設置に係るリース料、及びコピー機器等のリース料は、施設の適正な管理運営を遂行する上で不可欠な経費である。これらは、市民が安全かつ快適に施設を利用できる環境を維持するための基盤的な支出であり、公共サービスを継続して提供するために必要不可欠なものである。また、適切な維持管理を通じて、施設の長寿命化と利用者の安全性向上を図ることは、自治体としての重要な責務である。本事業により、持続可能なスポーツ振興の基盤を構築し、市民の健康増進に寄与することを目指す。								指定管理者選定委員会報酬（4人×2回）										80	報酬	80	80		
								指定管理者選定委員会費用弁償（交通費）										16	旅費	16	16		
								施設管理用消耗品										205	消耗品費	205	205		
								ガソリン代（草刈機用）										10	燃料費	10	10		
								スポーツ施設使用申請書等印刷										600	印刷製本費	600	600		
								郵便料										30	通信運搬費	234	219		
								インターネット接続料										204					
								キャッシュレス決済手数料										782	手数料	782	60		
								建築基準法第12条点検委託										779	委託料	779	1,000		
								土地借上料										16,616	使用料及び賃借料	18,600	18,406		
A E D賃借料										1,353													
予約システム関連機器賃借料										631													
インカム電波利用料										3	負担金補助及び交付金	3	3										
スポーツ施設使用不能による払戻金										1,200	償還金利子及び割引料	1,200	1,200										
これまでの取組内容																		事業費計	22,509	21,799			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		23,016		21,799		22,509		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	23,016		21,799		22,509													22,509	21,799			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)									
小事業	鴻ノ池陸上競技場等管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
								中事業	010015 鴻ノ池陸上競技場等管理経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
鴻ノ池陸上競技場をはじめとするスポーツ施設の効率的な管理運営を図るとともに、スポーツの普及振興に資する事業を展開し、市民の心身の健全な発達及び明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。さらに、スポーツを通じた市民の健康寿命の延伸や、多世代にわたる交流の活性化を促進し、活力ある地域社会を実現するために本事業は必要不可欠なものである。各施設の適正な維持管理を行い、次世代へ良好な施設を継承することで、公共サービスの持続可能性を高めていく。								インターネット通信費（中央体育館）							79	通信運搬費	317	904		
								インターネット回線使用料							159					
W i - F i 電気通信サービス料（ランニングステーション）							66													
リモートロック回線使用料（柏木コート）							13													
								産業廃棄物撤去費用							800	手数料	800	945		
								L A N等システム保守（中央体育館）							146					
								鴻ノ池陸上競技場等17施設指定管理料							219,088	委託料	219,234	214,887		
事業概要								仮設トイレレンタル料							600	使用料及び賃借料	10,933	11,453		
								キーボックス機械借上料（柏木コート）							185					
中央体育館・中央第二体育館L E D照明賃借料							9,580													
キーボックスシステム利用料（柏木コート）							264													
防犯カメラ回線使用料（柏木コート、スケートボードパーク）							251													
○鴻ノ池陸上競技場等17施設 鴻ノ池陸上競技場、鴻ノ池球場、鴻ノ池コート 中央体育館、中央第二体育館、柏木コート、柏木球技場 南部生涯スポーツセンター（体育館・コート・多目的コート・球技場） スケートボードパーク、ランニングステーション 中央武道場、中央第二武道場、弓道場、相撲場								リモートロック回線使用料（ランニングステーション）							53	備品購入費	600	1,600		
								防犯カメラ付属機器一式（柏木コート・球技場）							600					
これまでの取組内容															事業費計	231,884	229,789			
各施設において、計画的な維持管理により安全・快適な利用環境を整備するとともに、スポーツ教室や大会支援を通じて普及振興を図ってきた。また、新たにキーボックスを導入し、対面手続きの簡略化や時間外の円滑な入退館を可能にするなど利用者目線の柔軟な施設運営を推進した。今後も、老朽化対策を講じつつ市民の利便性向上に努める。								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金																
事業費	268,445	229,789	231,884	地方債																
財源内訳	特定財源	65,350	73,539	84,699	その他	陸上競技場等21,861 野球場1,784 武道場5,859 庭球場9,184 スケートボードパーク2,278 体育館17,786 相撲場65 球技場2,242 弓道場2,707 ランステ427 命名権18,000 心のふるさと応援基金2,506							84,699	73,539						
	一般財源	203,095	156,250	147,185	一般財源								147,185	156,250						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	西部生涯スポーツセンター等管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	72	スポーツ施設管理費				
								中事業 010028 西部生涯スポーツセンター等管理経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算								
西部生涯スポーツセンター等の効率的な管理運営を通じて、スポーツの普及振興を図り、市民の心身の健全な発達及び明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。本事業では、スポーツ施設の管理運営において豊富な経験と専門的な知見を有する団体を指定管理者に選定することで、安定的な運営体制の構築と公共サービスの質的向上を図るものである。市民が身近な場所で安全かつ快適にスポーツに親しめる環境を継続的に提供し、健康寿命の延伸や地域コミュニティの活性化を推進することは、本市のスポーツ振興施策において極めて重要である。適切な施設マネジメントを通じて、持続可能な施設運営の確保を目指す。 事業概要 西部生涯スポーツセンター屋内温水プール等18施設については、指定管理者制度を導入し、効率的かつ一体的な管理運営を行っている。令和5年度の指定管理者選定委員会における選定結果に基づき、令和6年度から令和8年度までの3年間、一般財団法人奈良市総合財団が非公募により管理運営を行っている。本事業では、施設の維持管理及び運営全般を委託し、安定的な施設利用環境を確保するものである。 ○西部生涯スポーツセンター屋内温水プール等18施設 西部生涯スポーツセンター（体育館・屋内温水プール・コート・球技場・ゲートボール場・クラブハウス） 黒谷コート、黒谷球技場、青山コート、青山プール 緑ヶ丘球場、奈良阪球技場、登美ヶ丘球技場、佐保山コート 平城第一コート、平城第一球技場 平城第二コート、平城第二球技場 これまでの取組内容 これまでの取組として、指定管理者による創意工夫を凝らした自主事業の実施や保守点検の徹底により、利用者の満足度向上と安全確保に努めてきた。特に西部生涯スポーツセンターでは、プールや体育館の適切な温度管理や水質管理を行い、年間を通じて多くの市民に利用されている。また、施設設備の老朽化に対しても、計画的な修繕や維持補修事業を継続することで、大きな事故や故障を未然に防ぎ、施設の稼働率を維持してきた。今後も利用者ニーズの把握に努め、サービスの質の維持・向上を図る。								西部生涯スポーツセンター等18施設指定管理料								233,609	委託料	233,609	228,889							
								エアコン賃借料（西部生涯スポーツセンター）								4,419	使用料及び賃借料	9,821	9,821							
								非常用電源設備賃借料								3,142										
								中央監視盤賃借料								1,696										
								ルームランナー賃借料								564										
																		備品購入費	500							
																		事業費計	243,430	239,210						
								財源内訳								財 源 の 内 容										
								国庫支出金																		
								県支出金																		
								令和6（決算）								令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金						
								事業費								226,684		239,210		243,430		地方債				
								財源内訳	特定財源	49,775		46,814		47,551		その他	野球場 791 体育館 13,477 屋外プール 2,025 庭球場9,250 球技場3,061 屋内温水プール18,804 ゲートボール83 クラブハウス60								47,551	46,814
									一般財源	176,909		192,396		195,879		一般財源									195,879	192,396

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																		
小事業	コミュニティスポーツ施設管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費								
								中事業	010035	コミュニティスポーツ施設管理経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
市民のスポーツ振興及び連帯感の醸成を図り、心身の健全な発達とふれあいに満ちた豊かな地域社会の実現を目的として、コミュニティスポーツ施設を設置する。本事業は、市民にとって最も身近な活動拠点を提供することで、日常生活の中での健康増進を支援するとともに、スポーツを通じた多世代間の交流を促進するものである。地域住民が主体的に施設運営に関与することで、地域福祉の向上や自主的なコミュニティ形成に寄与し、活力ある持続可能な地域社会の構築を目指す。								消耗品（施設管理用）										41	消耗品費	41	41							
								電信電話料（10施設）										240	通信運搬費	240	240							
								消防用設備点検手数料										500	手数料	575	593							
								浄化槽検査・清掃手数料（狭川）										75										
								施設損害賠償保険料（10施設）										300	保険料	300	300							
								エレベーター保守管理委託										159	委託料	13,367	12,453							
								電気設備保守点検委託										198										
								指定管理料										13,010										
								・右京コミュニティスポーツ会館										1,850										
								・七条コミュニティスポーツ会館										1,650										
市内10カ所のコミュニティスポーツ施設については、各地域の自治連合会等を指定管理者に選定し、地域密着型の管理運営を行っている。これらの施設は、地元のスポーツ団体による活動や住民同士の交流の場として幅広く利用に供されている。令和8年度においても、地域住民のニーズを迅速に反映できる体制を維持し、安定した公共サービスを提供するとともに、地域防災の観点からも重要な役割を果たす拠点を維持・管理するものである。 ○体育館（6施設） ・右京コミュニティスポーツ会館 ・七条コミュニティスポーツ会館 ・南紀寺コミュニティスポーツ会館 ・ならやまコミュニティスポーツ会館 ・高の原コミュニティスポーツ会館 ・東市コミュニティスポーツ会館 ○広場（4施設） ・邑地コミュニティスポーツ広場 ・狭川コミュニティスポーツ広場 ・田原コミュニティスポーツ広場 ・八条コミュニティスポーツ広場								・南紀寺コミュニティスポーツ会館										1,400										
								・ならやまコミュニティスポーツ会館										1,850										
								・高の原コミュニティスポーツ会館										1,960										
								・東市コミュニティスポーツ会館										1,370										
								・邑地コミュニティスポーツ広場										690										
								・狭川コミュニティスポーツ広場										880										
								・田原コミュニティスポーツ広場										870										
								・八条コミュニティスポーツ広場										490										
								これまでの取組内容																		事業費計	14,523	13,627
																財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金																				
								県支出金																				
								地方債																				
								その他	右京1,463 七条1,482 南紀寺1,207 ならやま1,633 高の原1,478 東市899 狭川184 邑地84 田原250 八条187 光熱水費等収入71										8,938	9,148								
								一般財源											5,585	4,479								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																						
事業費		13,561		13,627		14,523																						
財源内訳	特定財源	7,143		9,148		8,938																						
	一般財源	6,418		4,479		5,585																						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)									
小事業	スポーツ施設備品整備経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費	
								中事業	010040	スポーツ施設備品整備経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
当課が所管する各スポーツ施設の適切な管理運営に要する、消耗品及び備品の購入経費である。施設を安全に利用できるよう、老朽化したスポーツ用具の更新や維持管理に必要な消耗品を整備し、施設機能の維持及び安全性の確保を図る。公共スポーツ施設は、市民の健康増進や地域交流の場として重要な役割を担っており、常に良好なコンディションを維持することが求められる。経年劣化した用具の使用は重大な事故に繋がる恐れがあるため、計画的な更新を行い、安全かつ快適な利用環境を提供し続けることで、市民のスポーツ活動を支える基盤を確保する。								各スポーツ施設用消耗品								270	消耗品費	270	270	
								各スポーツ施設用備品								1,130	備品購入費	1,130	630	
事業概要																事業費計	1,400	900		
これまでの取組内容																				
利用者の安全確保を最優先事項とし、経年劣化したスポーツ用具の計画的な更新を継続して実施してきた。特に令和5年度においては、5年に一度行われる鴻ノ池陸上競技場の日本陸上競技連盟第1種公認継続に向けた重点的な整備を実施した。公認基準を満たすためのハードルやマット等のスポーツ用具を適切に更新・配備することで、全国規模の大会等の開催に不可欠な施設性能の維持と安全性の向上を図った。これらの取組により、アスリートから一般利用者まで、全ての市民が安心して競技に打ち込める環境の提供に努めてきた。								財源内訳								財 源 の 内 容				
								国庫支出金												
								県支出金												
								地方債												
								その他												
								一般財源									1,400	900		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）														
事業費		613		900		1,400														
財源内訳	特定財源							その他												
	一般財源	613		900		1,400		一般財源												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分		新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)		施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		スポーツ施設備品整備経費								会計		01 一般会計		款		15 総務費		項		10 総務管理費		目		72 スポーツ施設管理費			
										中事業		010040		スポーツ施設備品整備経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
当課が所管する各スポーツ施設の適切な管理運営に要する、消耗品及び備品の購入経費である。施設を安全に利用できるよう、老朽化したスポーツ用具の更新や維持管理に必要な消耗品を整備し、施設機能の維持及び安全性の確保を図る。公共スポーツ施設は、市民の健康増進や地域交流を支える重要な基盤であり、常に安全かつ良好なコンディションを維持することが求められる。本事業により、最新の安全基準に適合した用具の導入や衛生的な環境の確保を継続することは、市民の安全を守るために不可欠である。適切な備品整備を通じて、市民が安心して競技に打ち込める環境を構築し、生涯スポーツの振興に寄与することを目指す。										観客席用椅子（中央体育館）										7,200		消耗品費		7,200			
										観客席椅子用台車（中央体育館）										1,000		備品購入費		20,600			
										スポーツ施設備品（公認検定更新用）										11,500							
										スポーツ施設備品（その他）										8,100							
事業概要																				事業費計		27,800		0			
当課所管の各施設において、安全性向上と競技機能の維持を目的に備品整備を執行する。まず猛暑対策として、空調設備や熱中症対策用シェルターを計画的に整備し、利用者の健康を守る安全な環境を構築する。また、本市のスポーツ拠点であるロートフィールド奈良（第1種陸上競技場）において、公認検定に係る体育器具を整備することで、公式大会の開催拠点を維持する。あわせて、老朽化した既存備品を適宜更新し、破損等による事故の未然防止を図る。これらの計画的な整備を通じて、市民が年間を通じて安心・安全に利用できる質の高い競技環境を継続的に提供するものである。																											
これまでの取組内容																				事業費計		27,800		0			
利用者の安全確保を最優先事項とし、経年劣化したスポーツ用具の計画的な更新を継続して実施してきた。特に令和5年度においては、5年に一度行われる鴻ノ池陸上競技場（ロートフィールド奈良）の日本陸上競技連盟第1種公認継続に向けた重点的な整備を実施した。公認基準を満たすためのスポーツ用具を適切に更新・配備することで、大会等の開催に不可欠な施設性能の維持と安全性の向上を図った。さらに、近年の気候変動を踏まえ、熱中症対策に資する備品の導入を段階的に進めるなど、利用者のニーズに即した環境整備を推進した。今後も、全ての市民が安全にスポーツを楽しめる質の高い施設運営に努める。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
事業費		0		0		27,800		地方債																			
財源内訳	特定財源					12,040		その他		まち・ひと・しごと創生寄付金 8,200 スポーツ振興くじ助成金収入 3,840										12,040							
	一般財源	0		0		15,760		一般財源												15,760		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	施設維持補修事業	会計		01	一般会計		款		15	総務費	項		10	総務管理費	目		72	スポーツ施設管理費							
		中事業		015010		施設維持補修経費																			
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
当課が所管するスポーツ施設の修繕及び維持補修事業に要する経費である。多くの施設が築後40年以上を経過しており、経年劣化に伴う破損や不具合が各所で顕在化している。限られた財源の中で、利用者の安全確保に直結する施設から優先順位を付して修繕を実施することで、施設の機能を適正に管理し、市民が安全・安心に利用できる環境を維持する。併せて、予防保全的な視点から計画的な維持管理を行うことにより、施設の長寿命化を図り、将来的な更新費用の平準化と財政負担の軽減を目指すものである。																		スポーツ施設修繕			13,000		修繕料	13,000	10,700
																		スポーツ施設補修用原材料費			100		原材料費	100	100
																							工事請負費		2,000
事業概要																					事業費計	13,100	12,800		
これまでの取組内容																		財源内訳			財 源 の 内 容				
利用者が安全に運動・スポーツを楽しめる環境を維持するため、緊急性及び危険性の高い施設から優先的に修繕を実施する。本事業は、小規模な修繕を迅速に行う維持補修事業を主軸とし、施設の安全性と機能性を継続的に確保するものである。なお、軽微な不具合については、原材料費により資材を調達し、職員が自ら施工することで、対応の迅速化と管理コストの抑制を図る。また、定期的な施設巡回や点検を通じて、不具合の早期発見及び早期対応に努めることで、市民のスポーツ活動を支える公共施設としての役割を適切に遂行する。																		国庫支出金							
																		県支出金							
																		地方債							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	財源内訳			心ふるさと応援基金繰入金			685														
事業費		10,654	12,800	13,100	一般財源						12,415			12,800											
財源内訳	特定財源			685	一般財源						12,415														
	一般財源	10,654	12,800	12,415																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	016010	西部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
施設の安全性確保と運営効率の向上のため、段階的な環境整備を推進する。特に更新が急務であるトイレ設備の改修に注力し、市民の利便性と衛生環境を飛躍的に向上させることが不可欠である。プール設備に関しては、点検及び補修を適切に行うことで安全な運用を継続し、将来的な大規模改修に係る財政負担を平準化できるよう管理の適正化を図る。この重点的な投資により、施設の安定運営と長期的な財政負担の軽減を目指すものである。公共施設としての機能を維持し、市民が安全かつ快適にスポーツに親しめる環境を将来にわたり提供することは、本市の重要な役割である。							トイレ改修設計委託						5,900	委託料	6,900			
							低濃度PCB廃棄物処分委託						1,000					
							トイレ改修工事						164,000	工事請負費	166,000			
							キュービクル改修工事						2,000					
事業概要																		
市民が安全かつ快適に利用できる環境を整えることを目的として、以下の整備を実施する。具体的には、更新時期を迎えたトイレ設備の改修に重点投資を行い、バリアフリー化や洋式化を推進することで利用者の利便性向上を図る。また、プール設備については、専門業者による点検及び必要な補修を継続的に実施し、故障の未然防止と延命化を推進する。これにより、施設全体の安定的な管理運営を維持するとともに、突発的な故障に伴う高額な修繕費用の発生を抑制し、財政負担の平準化を図るものである。																		
これまでの取組内容																		
これまで、施設を適正な状態で維持するため、大規模な設備改修や安全対策を計画的に進めてきた。近年の主な実績は以下のとおりである。 ○主な工事 平成29年度 全館空調設備設置 スプリンクラー設備改修 令和元年度 温水プール屋内天井等改修 令和4年度 防火戸改修 令和5年度 照明LED化改修 屋上防水改修																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債							171,900			
財源内訳	特定財源		152,100				171,900		その他									
	一般財源		99		0		1,000		一般財源							1,000	0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	南部生涯スポーツセンター改修事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費								
							中事業	016015	南部生涯スポーツセンター改修事業																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
開館から数十年が経過し、安全性や快適性に直結する基幹設備の劣化が顕在化しており、多様化する利用者ニーズへの対応が困難な状況にある。現状のままでは安全な競技環境の維持に支障をきたす恐れがあるため、施設の長寿命化を見据えた計画的な環境整備を推進する必要がある。本事業を通じて、老朽箇所の抜本的な解消を図ることで、市民が安全かつ快適にスポーツに親しめる環境を継続的に提供するとともに、公共施設の機能維持及び資産価値の保全を目指すものである。							屋内トイレ改修設計委託										3,000	委託料	3,000	2,800									
事業概要																													
当施設の長寿命化に向けた段階的な整備として、1階トイレの改修を実施する。トイレの洋式化を主軸に据え、あわせて現状の課題に応じた必要な機能更新や環境整備を行うことで、利用者の利便性及び衛生環境の向上を図る。本改修を通じて、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた、現代のニーズに合致した安全で快適な利用環境の構築を推進し、多様な利用者が安心して利用できる施設づくりを推進する。																													
これまでの取組内容																													
施設を安全かつ快適に利用できるよう、老朽化の進行度や緊急性を勘案し、計画的な改修工事を継続して実施してきた。近年における主な実績は以下のとおりである。 ○主な工事 令和4年度 体育館床改修 令和5年度 体育館照明ＬＥＤ化改修 令和6年度 屋外トイレ改修																													
																	工事請負費		35,000										
																	事業費計	3,000	37,800										
							財源内訳	財 源 の 内 容																					
							国庫支出金																						
							県支出金																						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債											3,000	37,800										
財源内訳	特定財源		37,800	3,000			その他																						
	一般財源	0	0	0			一般財源											0	0										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)											
小事業	鴻ノ池球場改修事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費
								中事業		020020		鴻ノ池球場改修事業										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
長年の使用に伴い、施設内の安全性及び運営効率に関する問題が顕著になっており、安全面及び競技環境の維持が困難な状況となっているため、計画的に環境整備を進める。本事業は、老朽化した設備を更新することで、施設の長寿命化を図るとともに、利用者のニーズに即した質の高い公共サービスを継続的に提供することを目的とする。適正な維持管理を通じて、市民が安心してスポーツ活動に邁進できる環境を整備することは、本市のスポーツ振興を推進する上で不可欠な取組である。								放送設備更新設計委託										1,900	委託料	2,900	0	
								低濃度PCB廃棄物処分委託										1,000				
								放送設備改修工事										5,200	工事請負費	15,200	355,000	
								キュービクル改修工事										10,000				
事業概要																		消耗品費		1,200		
大会運営や緊急時の安全確保の要となる放送設備の劣化は顕著であり、突発的な故障リスクや音響性能の低下が大きな課題となっている。本事業は、放送設備の全面的な更新を行うことで、円滑な競技運営と迅速な情報伝達を可能にし、利用者及び観客にとって安全かつ快適な競技環境を確保することを目的とする。最新のデジタル機器への更新により、操作性の向上と明瞭な音声伝達を実現し、大規模な大会開催にも耐えうる高度な施設機能を維持・管理していくものである。																		印刷製本費		800		
																		備品購入費		43,000		
これまでの取組内容								財源内訳	財 源 の 内 容													
本施設では、利用者の安全確保と利便性向上を図るため、計画的な改修を継続してきた。平成期には夜間照明やバックネット裏の安全対策を実施し、直近の令和6年度には、大規模な機能回復整備を推進した。主な実績は以下のとおりである。 ○主な工事 平成15年度 夜間照明設備の不点灯箇所交換 平成16年度 バックネット裏窓ガラスを強化ガラスに入替 令和6年度 東西外トイレ改修 駐車場整備 スコアボード改修 内部改修 ウォーニングゾーン改修 ラバーフェンス改修								国庫支出金														
								県支出金												100,000		
																地方債						
財源内訳	特定財源	11,900	400,000	17,100	その他													20,000				
	一般財源	221	0	1,000	一般財源												1,000	0				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																		
事業費		12,121	400,000	18,100																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②		(単位：千円)										
小事業	コミュニティスポーツ会館整備改修事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費
								中事業	030006	コミュニティスポーツ会館整備改修事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
地域住民のスポーツ活動及び交流の拠点であるコミュニティスポーツ施設において、計画的な改修により安全かつ快適な利用環境を維持することを目的とする。市内各施設では老朽化が進行しており、安全性の確保と将来的な財政負担の抑制が不可欠な課題となっている。また、近年の酷暑を受け、災害時の指定避難所としての機能維持に向けた空調設備導入や、現代の生活様式に合わせたトイレの機能刷新が強く求められている。地域住民の生命と安全を守る防災拠点としての機能を強化しつつ、誰もが安全に利用できる環境を再構築するため、現状の課題や施設の役割に基づいた優先順位に従い、計画的な施設整備を推進する。								トイレ改修工事（東市） 体育館空調新設工事（右京）										3,000 90,000	工事請負費	93,000		
事業概要																						
本事業は、東市コミュニティスポーツ会館のトイレ改修、並びに右京コミュニティスポーツ会館の体育館空調新設を実施するものである。東市コミュニティスポーツ会館では、男女兼用トイレを男女別トイレへ再整備し、プライバシーの保護と衛生環境の改善を図る。右京コミュニティスポーツ会館では、地域における指定避難所としての防災機能を強化するため、体育館へ空調設備を新たに導入する。これにより、酷暑時等の災害発生時においても、避難者の健康と安全を確保できる体制を構築するものである。これらの整備を通じて、全ての市民が有事の際にも含め安全に利用できる施設環境の確保を目指す。																						
これまでの取組内容																						
これまで、コミュニティスポーツ施設を安全に継続して利用できるよう、老朽化の度合いや緊急性に応じた計画的な修繕を積み重ねてきた。近年における主な実績は以下のとおりである。 ○主な工事 令和6年度 トイレ改修（七条コミュニティスポーツ会館）																						
																		事業費計	93,000	0		
								財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金														
								県支出金														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債										93,000				
財源内訳	特定財源		9,300				93,000		その他													
	一般財源		30		0		0		一般財源										0		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)								
小事業	鴻ノ池陸上競技場改修事業							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
								中事業	035010	鴻ノ池陸上競技場改修事業									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
鴻ノ池陸上競技場は、多くの市民及びアスリートに利用されており、プロスポーツの公式試合及び陸上競技の各種大会が実施される地域の重要なスポーツ拠点である。本事業では、施設の長寿命化と高機能化を両立させ、安全かつ快適な利用環境を構築することで、市民の健康増進や地域の活性化、並びにスポーツ文化の振興に寄与することを目指す。また、バリアフリー化の推進により、障害の有無にかかわらず誰もが使いやすい施設整備を行い、公共施設としての利便性を向上させる。 施設環境を改善し、安全かつ円滑な競技運営を実現するため、設備更新及び新設を行う。具体的には、バリアフリー化を推進するためのエレベーター新設、並びに近年の酷暑への対応として、熱中症対策等を含む諸室の空調整備を計画的に実施する。また、令和8年度には大型ビジョン新設に係る設計業務に着手し、プロスポーツや大規模な全国大会の開催にふさわしい高機能なスタジアムへの再整備を推進する。これらの整備を通じて、競技者のみならず観客にとっても魅力ある施設環境を構築し、地域の賑わい創出とスポーツ振興を加速させるものである。								アスベスト調査							200	手数料	200	100	
								大型ビジョン新設設計委託							4,200	委託料	4,200	4,000	
								エレベーター新設工事 バックスタンドトイレ新設工事							135,000 14,500	工事請負費	149,500	2,500	
								空調設備							2,500	備品購入費	2,500	12,000	
事業概要																			
これまでの取組内容																			
これまで、鴻ノ池陸上競技場を拠点としたスポーツ振興を図るため、計画的な改修工事を実施してきた。近年における主な実績は以下のとおりである。 ○主な工事 令和4年度 主競技場改修（公認継続） 令和5年度 主競技場改修（J2例外規定対応） 夜間照明設置 令和6年度 補助競技場改修（公認継続）															事業費計	156,400	18,600		
								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金											
								県支出金											
								地方債										153,900	18,600
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																
事業費		105,515	18,600	156,400															
財源内訳	特定財源	98,800	18,600	153,900	その他														
	一般財源	6,715	0	2,500	一般財源					2,500									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)										
小事業	中央体育館改修事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費	
								中事業	036010	中央体育館改修事業											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
安全性や快適性に直結する基幹設備の劣化が深刻化しており、多様な利用者ニーズへの対応が困難な状況にある。現状のままでは安全な競技環境の維持に支障をきたす恐れがあるため、施設の長寿命化を見据えた計画的な環境整備を順次推進する必要がある。本事業により、老朽箇所の抜本的な解消と機能更新を図ることで、市民が安全かつ快適にスポーツに親しめる環境を将来にわたり提供するとともに、本市のスポーツ振興の拠点としての資産価値を維持及び向上させることを目指す。								消耗品										1,200	消耗品費	1,200	0
								印刷製本費										800	印刷製本費	800	0
								アスベスト調査										200	手数料	200	100
								汚水配管改修設計委託										3,200	委託料	4,200	4,000
								低濃度PCB廃棄物処分委託										1,000			
事業概要								エレベーター新設工事										139,900	工事請負費	153,600	20,500
令和8年度は、施設のバリアフリー化及び基幹設備の更新、並びに競技機能の向上を重点的に実施する。まず、エレベーター新設工事を行い、多様な利用者の円滑な移動を支援する。安全対策については、煙感知器の改修により防災機能を強化するとともに、キュービクルの更新工事を遂行し、電力供給の安定化を図る。さらに、既設の1台に加え、新たに大型ビジョン1台を増設するための備品購入を行い、競技情報の多角的な提供や観戦環境の質的向上を推進する。また、将来的な汚水管更新に向けた設計業務を先行して実施する。これら一連の整備を通じて、施設の長寿命化と魅力ある競技環境の確保を両立させる。								煙感知器改修工事										1,200			
								キュービクル改修工事										12,500			
								大型ビジョン										30,000	備品購入費	30,000	0
これまでの取組内容																		事業費計	190,000	24,600	
本施設では、競技環境の向上及び利便性の確保のため、計画的な大規模修繕を継続してきた。主な実績は以下のとおりである。 ○主な工事 令和4年度 大型LEDビジョン等設備機器の設置 観客席の一部改修 令和5年度 アリーナ照明LED化 アリーナカーテン取替 エントランス外壁・階段改修 トイレ（1階・2階エントランス側）改修 令和6年度 シャワー室及び更衣室改修								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
									令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債									
事業費		75,030	24,600	190,000	その他	スポーツ振興くじ助成金収入										93,266					
財源内訳	特定財源	73,900	24,600	188,966	一般財源											1,034	0				
	一般財源	1,130	0	1,034																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	鴻ノ池コート改修事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	037015	鴻ノ池コート改修事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
鴻ノ池コートのトイレ改修により、施設の快適性を確保し、利用者の満足度を向上させる必要がある。早期に改修を実施することにより、維持補修事業に要する経費の抑制及び長期的なコスト削減が実現でき、安定した施設運営が可能となる。本事業は、多様な利用者が安心して利用できる衛生的な環境を整備することを目的としており、市民のスポーツ活動を支える公共施設の質的向上を図るために必要不可欠な取組である。適切な環境整備を通じて、利用者の利便性を高め、市民の健康増進に寄与することを目指す。							管理棟トイレ改修設計委託								3,000	委託料	6,000		
							屋外トイレ改修設計委託								3,000				
							管理棟トイレ改修工事								16,000	工事請負費	47,000		
屋外トイレ改修工事								11,000											
電源引込改修工事								20,000											
事業概要															事業費計	53,000	0		
これまでの取組内容																			
本施設では、利用者が常に最良のコンディションで競技を行えるよう、計画的な施設整備を継続して実施してきた。近年における主な実績は以下のとおりである。 ○主な工事 令和5年度 コート改修																			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債									53,000				
財源内訳	特定財源			53,000		その他													
	一般財源	0	0	0		一般財源									0	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	中央武道場改修事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費			
								中事業		040015 中央武道場改修事業															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
中央武道場は安全確保や機能維持に関わる設備等の劣化が顕在化しており、放置は将来的な修繕コストの増大や故障リスクを招く。早期の計画的修繕により、突発的な施設閉鎖を防ぎつつ維持管理コストを抑制し、市民が安全に武道に励める競技環境を安定的に提供する。本事業は、武道の振興を通じた市民の精神修養や健康増進を支援するとともに、地域の伝統文化を継承するための重要な基盤を維持するものである。適切な維持補修事業の実施により、施設の長寿命化を図り、将来にわたり持続可能な公共サービスを提供することを目指す。								消火ポンプ幹線ケーブル改修工事										4,000		工事請負費		4,000			
事業概要																									
中央武道場における防災機能の維持と安全性の確保を図るため、消火ポンプ幹線ケーブル更新工事を実施する。経年劣化に伴う絶縁不良や作動不能のリスクを解消し、消防設備が常に正常な機能を発揮できるよう基幹的な動力配線を刷新する。本工事を計画的に進めることで、突発的な故障や火災時の不具合を未然に防ぎ、市民が安全に利用できる競技環境の安定的な運営を維持する。具体的には、消防法等の法令遵守を徹底し、有事の際にも確実に作動する設備環境を構築するものである。本工事の実施により、施設の信頼性を高め、利用者への安全な公共サービスの提供を継続していく。																		事業費計		4,000		0			
これまでの取組内容								財源内訳		財 源 の 内 容															
これまでの取組として、施設の安全確保を最優先とした優先順位に基づく修繕を継続してきた。定期的な施設点検において発見された緊急性の高い不具合から順次対応を図ることで、重大な故障や施設閉鎖の回避に努め、安定的な競技環境を維持してきた。具体的には、床面の補修や照明設備の維持管理、空調機器の点検等を適宜実施し、武道振興の拠点としての機能を保持してきた。今後も利用者からの意見を反映させ、不具合の早期発見及び早期対応に努めることで、施設の稼働率を維持し、利用者の利便性向上に向けた適切な維持補修事業を推進する。								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債												4,000					
								その他																	
財源内訳		特定財源		1,266		0		4,000		一般財源		66		0		0		0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	弓道場改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費				
							中事業	040025	弓道場改修事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
竣工から長期間が経過した弓道場において、競技環境の適正な維持と施設セキュリティの強化を図るものである。市民が安全かつ快適に武道・スポーツに親しめる環境を継続的に提供するとともに、計画的な予防保全を実施することで、公共施設としての資産価値の維持と、将来にわたる安定的な運営基盤を構築することを目的とする。本事業により、武道を通じた心身の鍛錬や伝統文化の継承を支援するとともに、老朽化による事故リスクを未然に防ぎ、市民の健康増進に寄与することを目指す。適切な維持補修事業の継続は、持続可能なスポーツ振興施策を推進する上で不可欠である。							庇及びシャッター改修工事										18,000	工事請負費	18,000			
事業概要																						
本事業は、経年劣化が著しい弓道場の庇（ひさし）及びシャッターの改修を行うことで、射場の競技環境を適正に維持し、施設全体の安全性及び防犯機能の強化を図ることを目的とする。具体的には、腐食が進行した庇の修繕を行うことで雨漏り等による競技への支障を解消するとともに、開閉に支障をきたしているシャッターを更新し、施設セキュリティの向上を徹底する。これにより、夜間や不在時の防犯体制を強化し、市民が安全に利用できる環境を確保するものである。令和8年度において計画的な整備を完遂し、既存施設の機能を最大限に発揮させ、将来的な大規模改修に係る財政負担の平準化を推進する。																						
これまでの取組内容																						
これまでの取組として、施設の老朽化に対し、安全確保を最優先とした優先順位に基づく修繕を継続してきた。定期的な巡回点検において把握された緊急性の高い不具合から順次対応を図ることで、重大な故障や施設閉鎖の回避に努め、安定的な競技環境を維持してきた。特に弓道場においては、射場や矢場の安全確認を徹底し、軽微な破損については維持補修事業により迅速に修繕を行うことで、重大な事故の未然防止に努めてきた。今後も利用者の声を反映させ、不具合の早期発見及び早期対応を徹底するとともに、計画的な改修の実施により、全ての市民が安心して武道に打ち込める質の高い施設運営を推進する。																	事業費計	18,000	0			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）	地方債											18,000				
事業費			0		0	18,000	その他															
財源内訳	特定財源					18,000	一般財源															
	一般財源		0		0	0												0	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)																		
小事業	公園管理経費							会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費										
								中事業	010010	公園管理経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算											
本事業は、鴻ノ池運動公園をはじめとする市内各スポーツ公園等において、適切な維持管理を行うことで、利用者の利便性と安全性の向上を図るものである。計画的な植栽管理や環境整備を通じて、市民が安心してスポーツや休息を楽しめる良好な公園環境を継続的に確保し、都市景観の維持及び公共空間の質の向上に寄与することを目的とする。また、豊かな緑地環境を適切に保存することは、生物多様性の保全やヒートアイランド現象の緩和にも資するものであり、持続可能な都市環境の構築を目指す上で必要不可欠な取組である。								電気代（鴻ノ池周辺街路灯）								100	光熱水費	100	100										
								害虫駆除手数料								90	手数料	90	90										
								芝生維持・除草作業委託								1,500	委託料	9,060	9,060										
								除草・樹木伐採委託								5,560													
								樹木撤去剪定業務委託								2,000													
事業概要																修繕料		500											
鴻ノ池運動公園をはじめとする各スポーツ公園等の安全性と利便性を確保するため、計画的な維持管理を行う。具体的には、芝生の維持や除草、樹木の伐採及び剪定等の委託により適切な緑地管理を実施し、あわせて害虫駆除を行うことで衛生環境を整える。これらの業務を通じて、倒木や落枝による事故のリスクを低減し、市民が安全に利用できる快適な公園環境を継続的に維持する。特に、利用者の多い主要なスポーツ拠点においては、競技に支障をきたさないよう、季節や大会日程に合わせた機動的な管理運営を遂行するものである。																事業費計	9,250	9,750											
																財源内訳								財 源 の 内 容					
																国庫支出金													
																県支出金													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																					
事業費		10,736		9,750		9,250		その他																					
財源内訳	特定財源	993		1,000		1,500		共益費徴収金								1,500		1,000											
	一般財源	9,743		8,750		7,750		一般財源								7,750		8,750											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)																
小事業	鴻ノ池運動公園整備単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	55	公園事業費					
								中事業	040010		公園整備単独事業																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
基幹的なスポーツ拠点である鴻ノ池運動公園において、専門的知見に基づく植栽管理と環境整備を行うことにより、市民が安全かつ快適に利用できる公共空間を維持することを目的とする。計画的な樹木管理による事故の未然防止と、主要エリアの景観向上を並行して実施することで、スポーツ振興の場としての機能強化と、本市の顔となる公園の資産価値の維持及び向上を図る。さらに、誰もが安心して過ごせる「憩いの場」としての機能を保持することは、市民の豊かな生活に寄与するとともに、本市の魅力を内外に発信する上でも極めて重要である。								設計委託										3,000		委託料		3,000		5,000			
								駐車場改修・階段及び安全柵改修										22,000		工事請負費		42,000		45,000			
								鴻ノ池運動公園池北側法面整備工事										20,000									
事業概要																						事業費計		45,000		50,000	
これまでの取組内容																											
これまでの取組として、ロート奈良鴻ノ池パークを市民が安全かつ快適に利用できるよう、直近では大規模な基盤整備を重点的に実施してきた。具体的な実績として、外周歩道の再整備や、中央駐車場からロートスタジアム奈良間に位置していた老朽歩道橋の撤去を行い、安全な歩行空間の確保と景観の改善を図った。また、増加する利用者に対応するため、中央駐車場の拡張整備を完遂し、利便性を大幅に向上させた。さらに、ロートフィールド奈良の外周路約800メートルにわたりウレタン舗装を施し、ランニング環境の質的向上を実現した。これらの継続的な維持補修事業を通じて、本市の基幹的なスポーツ拠点としての機能強化と、安全な施設運営の提供に努めてきた。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
事業費		219,555		50,000		45,000		地方債												45,000		50,000					
財源内訳	特定財源	218,300		50,000		45,000		その他																			
	一般財源	1,255		0		0		一般財源												0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)									
小事業	男女共同参画施策事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
								中事業	010010	男女共同参画施策事務経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
性別にかかわらず、社会のあらゆる分野へ誰もが対等に参画し、それぞれの能力を十分に発揮できる、豊かで活力ある男女共同参画社会の形成を推進することを目的とする。本事業により、市民一人ひとりが尊厳を持って生き、多様な生き方を選択できる環境を整備することは、持続可能な地域社会の実現に向けて不可欠である。さらに、社会情勢の複雑化に伴い生じる多様な課題に対し、男女が共同して参画し責任を分かち合うことで、活力ある地域コミュニティの維持及び発展を目指す。全ての市民が互いに人権を尊重し、性別に捉われることなく個性を発揮できる社会の構築に向けた取組を強化する。								事務用消耗品							100	消耗品費	1,798	1,996		
								配布用生理用品							1,698					
								郵送料							70	通信運搬費	70	70		
事業概要															事業費計	1,868	2,066			
男女共同参画計画に基づき、社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応した各種施策を推進する。経済的理由や社会的な孤立等、困難を抱える女性を支援するため、フードバンクやくらしとしごとサポートセンター等の関係機関と連携し、生理用品の配付を継続する。本事業は、生活基盤が不安定な状況にある対象者の身体的及び精神的な負担を軽減し、誰もが安心して生活できる環境を整えることを目的とする。関係団体との協力体制をより強固なものとすることで、地域社会全体で困難を抱える女性を支える取組を継続し、市民一人ひとりが尊厳を持って生活できる社会の形成を目指す。																				
これまでの取組内容																				
関係機関と密接な連携を図りながら、男女共同参画計画に基づき、各種施策を総合的に推進してきた。令和3年度からは、いわゆる「生理の貧困」対策として、経済的な理由等で生理用品の入手が困難な女性に対し、生理用品の配付を実施している。これにより、対象者の不安解消や経済的負担の軽減を図るとともに、窓口を通じた潜在的な相談ニーズの把握に努めてきた。これまでも多様な背景を持つ女性の状況を注視し、地域社会における支援のネットワークを強化することで、誰一人取り残さない支援体制の構築に継続して取り組んできた。								財源内訳							財 源 の 内 容					
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												
事業費		1,836		2,066		1,868		その他												
財源内訳	特定財源							一般財源							1,868			2,066		
	一般財源	1,836		2,066		1,868														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ジェンダー平等推進経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
							中事業	010015	ジェンダー平等推進経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算		
ジェンダー平等の推進に向けて各種事業を展開する。本市における男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画推進審議会を開催し、多様な立場や分野から選出された委員の意見を幅広く施策に反映する。また、市民一人ひとりの人権が尊重される社会を構築するため、専門の相談員による各種相談事業を継続的に実施する。男女が自らの意思で社会のあらゆる分野に参画し、性別に関わらず個性と能力を十分に発揮できる社会の形成を目指す。複雑化する社会情勢や多様化する市民ニーズに的確に対応し、全ての市民が自分らしく生き、多様な生き方を選択できる環境を整備することは、持続可能な地域社会の実現に向けて不可欠である。								男女共同参画推進審議会委員報酬（7人×3回）						210	報酬	210	4,738	
								男女共同参画意識啓発のための職員研修講師謝礼						50	報償費	216	0	
								託児保育者謝礼						16				
								男女共同参画意識アンケート集計結果考察報償						150				
								男女共同参画推進審議会委員費用弁償						32	旅費	135	806	
								相談員市内旅費						103				
								事務用消耗品						50	消耗品費	250	250	
								行事用消耗品						200				
								情報誌印刷						45	印刷製本費	309	45	
								男女共同参画計画（第4次）冊子印刷						264				
事業概要								電話代（北部相談室）						32	通信運搬費	32	32	
男女共同参画推進審議会を開催し、委員の意見を施策に反映するとともに、令和9年度からの次期計画策定に向けた準備を進める。各種相談事業により、市民の悩みに対しきめ細やかな対応を行う。また、情報誌「和音なら」の発行や、妊婦のパートナー向け育児ハンドブック電子版の改訂により、性別に偏らない育児参加と女性活躍を推進する。さらに、これまでの成果を踏まえ、社会情勢の変化に応じた新たな啓発活動を展開し、地域における男女共同参画の更なる定着を図る。								I K U M E N H A N D B O O K 版下修正						86	委託料	7,307	5,293	
								男女共同参画計画素案策定業務委託						2,500				
								ライフキャリア講座等委託						3,299				
								女性活躍推進ワークショップ等委託						630				
								女性のための法律相談委託						528				
								L G B T 法律相談委託						264				
								奈良市国際女性交流協会運営補助金						65	負担金補助及び交付金	535	635	
								奈良市女性ボランティア協会運営補助金						70				
								男女共同参画団体事業補助金						400				
															使用料及び賃借料		100	
これまでの取組内容								事業費計						8,994	11,899			
								財源内訳	財 源 の 内 容									
								国庫支出金	地域少子化対策重点推進事業補助金 2,539、地域女性活躍推進交付金 315						2,854	3,115		
								県支出金										
								地方債										
								その他										
								一般財源							6,140	8,784		
								令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）								
事業費								8,870	11,899	8,994								
財源内訳	特定財源	950	3,115	2,854														
	一般財源	7,920	8,784	6,140														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)								
小事業	ジェンダー平等推進経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
								中事業	010015	ジェンダー平等推進経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
女性問題相談の従来の相談者は50代以降の層が大半を占めており、若年層への支援が十分に行き届いていないという課題があった。そこで、ＡＩチャットを導入し、24時間365日、深夜や休日でも即座に相談に応じられる体制を構築した。生成ＡＩによる迅速な応対と、専門の相談員によるきめ細やかな相談対応を組み合わせたハイブリッド運用により、相談者が自身のタイミングを逃さず相談できる環境を整える。デジタル技術を活用することで、潜在的な悩みを持つ若年層を含めた幅広い世代を支援し、市民一人ひとりの心身の安定と安全を確保することを目指す。 事業概要 女性問題相談ＡＩチャット窓口運營業務では、ＬＩＮＥを活用し、生成ＡＩが24時間365日体制で悩み相談に対応する。ＡＩが相談者の感情を受け止めて課題の整理を行うとともに、相談内容に応じた適切な関係機関を案内する。ＡＩのみでは解決が困難な複雑な課題については、相談者の希望に基づき、専門の相談員が対応するハイブリッド型の支援を行う。令和8年度においては、ＡＩの回答精度の向上を図るための継続的な調整を行うとともに、広報活動を強化すること で、若年層をはじめとする潜在的な相談者の早期発見と、迅速な支援開始を目指す。 これまでの取組内容 女性問題相談事業では、女性問題相談員が電話や面談により、女性が抱える家庭や仕事、人間関係等の多様な悩みに対して助言や支援を行ってきた。実施場所は市役所本庁舎、西部会館及び北部会館の3カ所である。市役所では月曜から水曜、金曜及び土曜、西部会館では月曜及び水曜、北部会館では木曜に相談窓口を開設し、市民に寄り添った対応を継続している。対面による安心感を重視する層を中心に、地域に根ざした相談体制を維持することで、長年にわたり市民の課題解決を支援してきた。								プロポーザル審査委員会委員報酬（3人×2回）							60	報酬	60		
								プロポーザル審査委員会委員費用弁償							9	旅費	9		
								女性問題相談ＡＩチャット窓口運營業務委託（債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 1,900千円							2,660	委託料	2,660		
								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金							1,330	0		
								県支出金											
								地方債											
								その他											
								一般財源								1,399	0		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）													
事業費		0		0		2,729													
財源内訳	特定財源					1,330													
	一般財源	0		0		1,399									1,399				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	男女共同参画センター運営管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	73	男女共同参画施策推進費
							中事業	010050	男女共同参画センター運営管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
男女共同参画センターは、市民の男女共同参画社会への意識向上を図り、社会のあらゆる分野へ誰もが対等に参画できる環境を整備する役割を担う。具体的には、講座の実施や広報を通じた意識啓発、情報の収集及び提供、活動団体等への学習支援並びに交流の場の提供を行う。男女共同参画に係る取組を推進する活動の拠点施設として、市民一人ひとりが個性を発揮し、積極的に社会参画できる体制を構築していくことは極めて重要である。社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応し、全ての市民が自分らしく生き、多様な生き方を選択できる持続可能な地域社会の形成を目指す拠点としての機能を維持する必要がある。 事業概要 令和5年度より指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効率的かつ効果的な施設運営を行っている。指定管理者は、施設の維持管理や使用料の収納業務に加え、男女共同参画を推進するためのセミナーや講座の企画及び開催、関連情報の収集及び発信、登録団体の発掘並びに育成支援等を担う。令和8年度においても、多様なライフステージに応じた支援を展開し、市民の利便性向上を図るとともに、地域全体の男女共同参画に係る取組を一層加速させる。 これまでの取組内容 平成14年度にシルキア奈良内に開設された男女共同参画センター「あすなら」は、平成23年度に西之阪町へ、令和5年度には奈良市生涯学習センター内へと移転した。これまで利用者のニーズや社会情勢に合わせたテーマの展示を実施するとともに、課題解決に資する図書資料の収集及び提供を行ってきた。また、各種講座の開催や、登録団体の活動及び交流の拠点として広く活用されており、地域における男女共同参画の意識醸成とネットワークの構築を支援してきた。							男女共同参画センター指定管理委託										15,497	委託料	15,497	15,000	
							有線放送電柱使用料										2	使用料及び賃借料	2	2	
																		報酬旅費		305	
																	事業費計	15,499	15,037		
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
							地方債														
							その他	施設使用料										41	41		
							一般財源											15,458	14,996		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）															
事業費		8,102		15,037		15,499															
財源内訳	特定財源	28		41		41												41	41		
	一般財源	8,074		14,996		15,458												15,458	14,996		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	配偶者暴力相談支援事業経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費	
								中事業	010060	配偶者暴力相談支援事業経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
配偶者からの暴力により精神的な支配や管理下に置かれているDV被害者を早期に保護し、その自立を支援するため「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき「配偶者暴力相談支援センター」を運営する。DVは重大な人権侵害であり、いかなる理由があっても許されるものではない。DVの根絶に向けては、被害者の安全確保や生活再建の支援とともに、より多くの市民がDVに関する正しい知識を持ち、理解を深めることが不可欠である。誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指す。								パートタイム会計年度任用職員報酬（5人）										9,418	報酬	9,418	5,433
								DV研修講師謝礼										50	報償費	50	50
								パートタイム会計年度任用職員社会保険料（5人）										1,834	共済費	1,834	1,095
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償（5人） 研修旅費										1,208 6	旅費	1,214	591
								図書購入										12	消耗品費	12	3
								リーフレット等印刷										131	印刷製本費	131	131
								緊急時一時避難宿泊費用										40	使用料及び賃借料	40	40
								パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金（5人）										45	負担金補助及び交付金	45	26
								事業概要													
これまでの取組内容																					
平成28年度に「奈良市DV相談ダイヤル」及び「奈良市配偶者暴力相談支援センター」を開設し、専門の相談員による被害者支援を実施してきた。相談員の専門性を高めるため、外部機関が主催する高度な実務研修の受講を継続している。また、DV防止啓発期間に合わせたキャンペーンや、リーフレットの作成、配付を通じて、市民への意識啓発に努めてきた。関係機関との緊密な連携により、緊急性を要する事案への迅速な対応や、一時保護、自立に向けた継続的な支援を実施し、被害者の安全確保を図ってきた。																					
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金										5,244	2,949	
								県支出金													
								地方債													
								その他													
								一般財源											7,500	4,420	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																	
事業費		5,370	7,369	12,744																	
財源内訳	特定財源	2,411	2,949	5,244																	
	一般財源	2,959	4,420	7,500																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
小事業	男女共同参画センター整備事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
								中事業	075010		男女共同参画センター整備事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
男女共同参画センターは、公共施設の集約複合化の一環として、令和5年度に奈良市生涯学習センター内へ移転した。旧施設については、公的施設整備に係る起債（公適債）のルールに基づき、移転後5年以内となる令和9年度末までに除却する必要がある。 事業概要 本施設は、昭和55年度に建設され、平成23年度から男女共同参画センターとして供用してきたが、老朽化により令和5年度に機能を移転した。現在は使用しておらず、建物本体の劣化が著しいことから、公有財産の適正管理及び周辺環境の安全確保を目的に解体を行う。令和7年度に策定した設計に基づき、令和8年度中に建物本体の取壊し及び敷地の整地を完了する。これにより、公共施設の集約化を完遂するとともに、跡地の安全な維持管理及び将来的な有効活用を可能とする状態を目指す。 これまでの取組内容 施設の老朽化に伴い、令和5年度に生涯学習センター内へその機能を移転した。移転後の旧施設については、防犯上の観点や老朽化に伴う危険防止のため、速やかな解体が求められてきた。これを受け、令和7年度において解体工事の実施に向けた実施設計業務を完了させるとともに、建物内に残置された不用品の撤去作業を行い、解体工事を円滑に進めるための準備を整えてきた。これまでの経過を踏まえ、令和8年度の建物本体の解体工事着手に向け、関係各課との調整及び適切な維持管理を継続して実施してきた。								旧男女共同参画センター建物解体工事										160,000	工事請負費	160,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	多文化共生事業経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費				
									中事業	010051		多文化共生事業経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
国籍や民族、宗教など文化的背景が異なる外国人住民が年々増加している。外国人市民を含む全ての市民が、互いの文化的差異を認め合い、地域社会の一員として共に生活しやすくなる環境を整備することは、本市の持続可能な発展において極めて重要である。 多文化共生施策を的確に企画、実行することで、外国人市民が地域コミュニティに円滑に溶け込むことを目指す。さらに、市民一人ひとりが多文化共生への意識を高め、相互理解を深めることは、差別や偏見のない社会を構築し、国際社会の一員としての責任を果たすために不可欠な取組である。多様性を力に変え、全ての市民が自分らしく安心して暮らせる共生社会の実現に向け、本事業を継続して実施する必要がある。										イベント開催講師謝礼										965	報償費	1,198	400		
										協力者謝礼										233					
										事務用消耗品										70	消耗品費	220	1,000		
										行事用消耗品										150					
行事用賄										75	食糧費	75	0												
事業概要																									
市民の多文化共生に対する意識を醸成し、異なる文化的背景を持つ住民同士の相互理解を深めるための諸施策を展開する。具体的には、しみんだよりやホームページで多文化共生の重要性を広く周知するための啓発活動を行う。日本人住民と外国人住民が直接交流し、互いの文化を学び合うことができるイベントやワークショップを定期的に開催する。また、地域でのトラブルを未然に防ぎ、共生を促進するための情報提供等の充実を図る。 これらの活動を通じて、多様な価値観を尊重し合い、全ての市民が地域社会の構成員として共に支え合うことができる多文化共生社会の実現を推進する。事業の実施にあたっては、市民団体や民間企業とも連携を図り、より実効性の高い取組を展開する。																									
これまでの取組内容																									
令和7年度は、市内企業で就労している外国人市民を対象に、円滑な日常生活を支援するため、ごみの出し方や分別ルールに関する啓発活動を重点的に実施した。また、窓口業務の多言語対応を強化するため、翻訳機を必要とする庁内各課に対して合計30台の配備を行い、外国人市民の利便性向上を図った。さらに、当課職員が講師となり、外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」に関する講座を、市職員をはじめ外国人を雇用する市内企業に対しても幅広く実施した。 これらの取組を通じて、行政サービスと地域社会の両面から多文化共生を推進する土壌を醸成し、相互理解を促進するための基盤整備に努めてきた。																									
																				事業費計	1,493	1,400			
										財源内訳	財 源 の 内 容														
										国庫支出金															
										県支出金	奈良県在住外国人コミュニティ活動支援補助金										100	250			
事業費										令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債												
										0	1,400	1,493	その他	自治体国際化協会助成金										383	
財源内訳	特定財源				250	483	一般財源											1,010	1,150						
	一般財源	0			1,150	1,010																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	人権施策事務経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費			
		中事業	010010	人権施策事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
人権が尊重されるふれあいのある社会の実現のために、全ての職員が奈良市人権啓発推進本部の一員として市民へ人権啓発を行えるよう、職員の資質向上を図ることを目的とする。 また、法務局、人権擁護委員、関係機関及び団体と連携及び協働を進めることで、人権課題を共有し、あらゆる人権侵害をなくしていく。 奈良市人権施策協議会は、奈良市附属機関設置条例に規定された人権施策についての重要事項の調査審議に関する事務を行う附属機関である。人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合に、速やかに委員を選定・委嘱して奈良市人権施策協議会を開催することで、適切に調査審議することを目的とする。		選定委員会委員報酬（3人×2回）	60	報酬	210	210											
		人権施策協議会委員報酬（15人×1回）	150														
		選定委員会委員費用弁償	9	旅費	71	73											
		人権施策協議会委員費用弁償	23														
		各種集会等旅費	39														
		事務用消耗品等	688	消耗品費	688	901											
		納付書・口座振替済通知書送付	14	通信運搬費	138	138											
		督促状送付	66														
		各種連絡文書等送付	58														
		口座振替手数料	7	手数料	7	7											
		南紀寺学習室排水管理設敷地賃借料	15	使用料及び賃借料	15	15											
		「啓発連協」関係職員研修会ほか出席負担金	53	負担金補助及び交付金	3,201	3,237											
		奈良人権擁護委員協議会・なら犯罪被害者支援センターほか負担金	1,895														
		県民会議分担金	115														
		「啓発連協」及びならヒューマンフェスティバル分担金	1,138														
		犯罪被害者等見舞金	800	扶助費	800	800											
事業概要												事業費計	5,130	5,381			
これまでの取組内容																	
各種集会に職員を派遣し、様々な人権問題についての認識を深めることで、職員自身が問題意識を持って解決に向けての方策を模索し続けてきた。 人権擁護委員による人権相談窓口を設置することで、市民の不安解消に努めた。 また、「啓発連協」において、県内市町村職員が一丸となって、なら・ヒューマンフェスティバルを開催し、県民の人権意識の高揚に努めた。 平成31年4月「奈良市犯罪被害者等支援条例」の施行に伴い、犯罪被害者等の支援に関する相談を総合的に行う窓口を設置している。 人権施策協議会は、直近では平成21年4月1日施行の奈良市人権文化まちづくり条例を制定するに当たり、平成20年度に開催した。 住宅新築資金等貸付金について、奈良県下の市町村により一部事務組合を設立し債権回収を行っていたが、令和6年度末で組合が解散したことに伴い、令和7年2月から市で回収事務を行っている。		財源内訳	財 源 の 内 容														
		国庫支出金															
		県支出金	住宅新築資金等貸付事業費補助金										1,239	1,279			
事業費		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債												
財源内訳	特定財源	3,915	5,381	5,130	その他	住宅新築資金等貸付金滞納繰越分元利収入										3,319	3,319
	一般財源	3,915	783	572	一般財源											572	783

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	非核平和都市事業				会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
					中事業	010075 非核平和都市経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
昭和60年12月に奈良市議会で決議された非核平和都市宣言に基づき、世界の恒久平和の実現に向けて、市民意識の向上を図ることを目的とする。 また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次代に語り継ぐ必要がある。								事務用消耗品等					4	消耗品費	27	27	
								「平和の鐘」撞鐘用消耗品					23				
								平和行進用賄					5	食糧費	5	5	
								「平和の鐘」撞鐘協力寺院への資料郵送料他					41	通信運搬費	41	41	
								「平和の鐘」白布等クリーニング代 「平和の鐘」清掃業務					5 18	手数料	23	19	
事業概要								アオギリ植栽作業委託					55	委託料	55	116	
非核平和都市宣言に基づき、世界の恒久平和の実現に向けて市民意識の向上を図るため、「平和の鐘」の撞鐘、「被爆記録写真パネル展」などの非核平和啓発事業を実施する。 令和8年度は、平和学習の充実及び市民の平和意識の高揚を目指す。								日本非核宣言自治体協議会負担金					60	負担金補助及び交付金	60	60	
これまでの取組内容													使用料及び賃借料		282		
													事業費計	211	550		
財源内訳								財 源 の 内 容									
国庫支出金																	
県支出金															396		
事業費		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債												
財源内訳	特定財源	727	550	211	その他												
	一般財源	727	154	211	一般財源								211	154			

課名	共生社会推進課

— 272 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性		—		(単位：千円)													
小事業	環境改善施設維持補修事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	35	人権施策費		
								中事業		025010		環境改善施設維持補修経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市民が安心・安全に施設を利用するため、人権文化センター等環境改善施設の維持補修事業を行うことを目的とする。								環境改善施設修繕										4,000		修繕料		6,000		6,000	
								東人権文化センターＬＥＤ照明修繕										2,000							
								砂・真砂土等										77		原材料費		77		77	
事業概要																									
管理している施設は経年劣化が激しく、年々修繕箇所が増加している。運動場においては、使用により砂が流出し、その補充が必要となる。これら管理施設の維持補修事業を実施する。																									
これまでの取組内容																									
令和7年度における各施設の主な修繕及び工事内容は、東人権文化センター（照明器具ＬＥＤ取替修繕）、南人権文化センター（消防用設備修繕、非常用照明器具修繕）、古市町（地内通路陥没修繕）である。																									
																		工事請負費				1,000			
																		事業費計		6,077		7,077			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		1,147		7,077		6,077		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		1,147		7,077		一般財源												6,077		7,077				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)				
小事業	人権啓発事業経費	会計	01	一般会計			款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
		中事業	030010		人権啓発事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、様々な人権課題の啓発を行うことに加え、近年特に増加傾向がみられるインターネットによる誹謗中傷やヘイトスピーチなどの差別事象にも対応しながら、啓発事業を通して市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。		協力者謝礼										10	報償費	10	10
		書籍購入										37	消耗品費	125	124
		行事用消耗品										88			
		映像作製業務委託・イベント開催委託等										394	委託料	394	763
		会場借上料										28	使用料及び賃借料	211	322
設備借上料										23					
物品借上料										160					
事業概要															
「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会及び情報を提供するとともに、「人権を確かめあう日」記念集会、「平和フォトコンテスト」及び「ハートフルシアター」を実施する。 また、各種人権啓発事業を通して市民の人権意識の高揚を目指す。															
これまでの取組内容															
令和7年度は、以下の事業を実施した。 「人権を確かめあう日」記念集会をオンライン開催し、「こども食堂ってどんなところ？～こどもの居場所と私たちにできること～」をテーマに、申込者限定でYouTube動画配信（90分程度）を行った。 ハートフルシアターとして、映画『お終活 熟春!人生、百年時代の過ごし方』を上映した。 北朝鮮による日本人拉致問題啓発アニメ「めぐみ」及び平和朗読劇『今は春べと咲くやこの花』の上映会を実施した。 庁内啓発を実施した。															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金		人権啓発活動地方委託金					659	1,199		
事業費		500	1,290	740	地方債										
財源内訳	特定財源	466	1,199	659	その他										
	一般財源	34	91	81	一般財源							81	91		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	北人権・コミュニティセンター経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	45	人権文化センター費
							中事業	010010	北人権・コミュニティセンター経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算			
令和8年度から北人権・コミュニティセンターと名称変更した上で、指定管理者による運営を行うに当たり、人権学習や市民相互の交流の促進及び人権啓発の拠点施設として、各種センター事業や施設等の管理運営に必要な経費を支出することを目的とする。							事務用消耗品						76	消耗品費	100	291						
							消火器						24									
							プロパンガス						45	燃料費	45	80						
							電気料金						1,570	光熱水費	1,742	1,624						
							上・下水道料金						172									
							電信電話料						84	通信運搬費	84	86						
							電気設備点検						200	手数料	343	335						
							空調機検査点検						66									
							消防設備検査点検						77									
							北人権・コミュニティセンターの指定管理者は、これまでの隣保事業を引き継ぎつつ、人権学習に関する事業や共生社会の実現に向けた啓発事業、住民交流を促進する事業等を実施するとともに、文化祭や各種教室事業等を計画している。 また、光熱水費の支払いや建物等の定期点検等、施設の維持管理については市で実施する。							清掃業務委託						83	委託料	4,199
警備業務委託						297																
廃棄物処分委託						106																
建築物等定期点検業務委託						113																
北人権・コミュニティセンター指定管理料						3,600																
A E D リース料						57								使用料及び賃借料	2,507	2,870						
空調設備リース料						2,448																
有線放送共架料						2																
各種研修会等出席負担金						8								負担金補助及び交付金	8	67						
これまでの取組内容 北人権文化センターとして、人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営を行ってきた。 令和6年度の実績は、相談事業232人、文化教養事業624人、啓発活動事業319人、地域福祉事業225人、交流事業67人、その他（貸館）1,986人である。																					報酬	
														職員手当等		678						
														報償費		497						
														その他経費		188						
														事業費計	9,028	9,095						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金												4,943			
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源											9,028	4,152			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																		
事業費		22,856	9,095	9,028																		
財源内訳	特定財源	1,500	4,943																			
	一般財源	21,356	4,152	9,028																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	東人権文化センター経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	45	人権文化センター費	
								中事業	010025 東人権文化センター経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
人権が尊重される社会の実現を目的とし、人権啓発の推進、生涯学習、地域福祉及び市民交流の拠点として設置している東人権文化センターの施設の管理運営及び維持に係る諸経費並びに職員の資質向上のための経費である。								パートタイム会計年度任用職員報酬（1人）										1,876	報酬	1,876	1,766		
								パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当（1人）										728	職員手当等	728	678		
								各種講座講師謝礼・人権フェスタ講師謝礼										444	報償費	444	444		
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償（1人） 各種研修及び総会、各種事業の旅費										102 14	旅費	116	116		
								事務用消耗品等										429	消耗品費	429	419		
								公用車ガソリン・プロパンガス										115	燃料費	115	115		
								封筒印刷・人権フェスタポスター										34	印刷製本費	34	34		
								電気料金・水道料金										3,454	光熱水費	3,454	3,673		
								各種備品修繕料・エレベーター修繕料										134	修繕料	134	599		
								ふれあい人権フェスタおもてなし他賄材料費										80	賄材料費	80	100		
								切手・楽器用トラック運搬料										52	通信運搬費	52	52		
								自家用電気工作物保安管理・消防設備点検業務手数料他										432	手数料	432	377		
								窓ガラス清掃業務委託 他										1,460	委託料	1,460	1,454		
								公用車リース料 他										468	使用料及び賃借料	468	375		
防火管理者講習会負担金 他										75	負担金補助及び交付金	75	75										
事業費計												9,897	10,277										
財源内訳								財 源 の 内 容															
国庫支出金								人権文化センター運営費補助金										4,502	6,929				
県支出金																							
令和6（決算）								令和7（予算）		令和8（予算案）													
事業費		9,399		10,277		9,897		地方債															
財源内訳	特定財源	3,443		6,929		4,502		その他															
	一般財源	5,956		3,348		5,395		一般財源		5,395 3,348													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	南人権文化センター経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
								中事業	010040 南人権文化センター経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
人権が尊重される社会の実現に向けて、人権啓発の推進及び地域福祉の向上、市民交流の拠点である南人権文化センターの管理運営及び維持事業に要する諸経費を計上する。並びに各種協議会等に出席して職員の資質を高め、全ての人々の人権に対する認識を深めることを目的とする。								パートタイム会計年度任用職員報酬（1人）							1,876	報酬	1,876	1,766		
								パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当（1人）							728	職員手当等	728	678		
								各種教室実施に係る講師謝礼（人権同和問題学習会他3事業）							272	報償費	272	272		
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償（1人）							102	旅費	112	112		
								各種研修及び研究集会旅費							10					
								事務用・行事用消耗品等							300	消耗品費	300	300		
								公用車ガソリン・プロパンガス代等							135	燃料費	135	154		
								電気料金・水道料金							1,005	光熱水費	1,005	1,043		
								施設修繕料							45	修繕料	45	46		
								各種事業実施に伴う賄材料費（文化祭他3事業）							205	賄材料費	205	205		
								医薬材料費							2	医薬材料費	2	2		
								事務連絡用切手代							10	通信運搬費	10	10		
								防火対象物定期点検及び消防設備検査手数料							77	手数料	77	77		
								文化祭出演委託・低濃度PCB廃物処分委託等							2,922	委託料	2,922	437		
								公用車リース料・リソグラフ借上料・AEDリース料等							334	使用料及び賃借料	334	334		
								防火管理者講習会受講負担金・各種協議会負担金							67	負担金補助及び交付金	67	67		
							事業費計		8,090	5,503										
財源内訳								財 源 の 内 容												
国庫支出金								人権文化センター運営費補助金							5,384	2,957				
県支出金																				
地方債																				
その他																				
一般財源															2,706	2,546				
事業費		4,999	5,503	8,090																
財源内訳	特定財源	1,277	2,957	5,384																
	一般財源	3,722	2,546	2,706																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	共生社会推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	中人権・コミュニティセンター経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費	
		中事業	010050	中人権・コミュニティセンター経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
指定管理者による運営を行うに当たり、人権学習や市民相互の交流の促進及び人権啓発の拠点施設として、各種センター事業や施設等の管理運営に必要な経費を支出することを目的とする。		事務用消耗品										50	消耗品費	50	50
		草刈用混合油										2	燃料費	2	9
		電気料金										898	光熱水費	1,029	988
		ガス料金										15			
		上・下水道料金										116			
		電信電話料										63	通信運搬費	63	63
		消防設備検査点検										43	手数料	53	43
		調律手数料										10			
		清掃業務委託										64	委託料	4,393	4,058
		エレベーター保守管理委託										594			
自動ドア保守点検委託										22					
建築物等定期点検委託										113					
事業概要		中人権・コミュニティセンター指定管理料										3,600			
		A E D リース料										57	使用料及び賃借料	57	91
これまでの取組内容													備品購入費		748
令和6年度までは、中人権文化センターとして人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営を行ってきた。 令和6年度の実績は、相談事業21人、文化教養事業141人、啓発活動事業95人、地域福祉事業21人、交流事業10人、その他（貸館）3,015人である。 令和7年度は中人権・コミュニティセンターとしてセンターだよりの管内啓発パネルによる人権啓発、女性セミナー、文化祭等を行った。													負担金補助及び交付金		8
													事業費計	5,647	6,058
		財源内訳										財 源 の 内 容			
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債									
事業費		5,068	6,058	5,647		その他									
財源内訳	特定財源	1,314				一般財源									
	一般財源	3,754	6,058	5,647							5,647	6,058			

課名	共生社会推進課・人事課

— 279 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	西部出張所総務課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)											
小事業	西部出張所管理経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費					
		中事業		015010	西部出張所管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算						
本市の人口の3分の1を占める西部地域にとって、当出張所は重要な窓口である。行政手続きから各種相談まで幅広くサービスを提供している。今後も、迅速かつ的確な対応と、地域の各種団体等との連絡・連携を強化し、駅前出張所としてのさらなる機能向上を目指す必要がある。							パートタイム会計年度任用職員報酬（月額）					4,176	報酬	4,176	3,960					
							パートタイム会計年度任用職員期末手当（月額）					879	職員手当等	1,619	1,518					
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（月額）					740								
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償（月額）					281	旅費	282	282					
							防火管理者新規講習受講に係る市外旅費					1								
							事務用消耗品					465	消耗品費	465	396					
							公用車ガソリン代					66	燃料費	66	81					
							証明用改ざん偽造防止用紙印刷代					28	印刷製本費	28	28					
							電気料金、ガス料金、水道料金					6,628	光熱水費	6,628	6,152					
							車両修繕料					50	修繕料	160	150					
出張所施設修繕料					110															
①自治会等からの相談受付、②市税・保険料等の収納、③各種証明書の発行、④国民年金・福祉医療の申請受付、⑤福祉全般の相談業務							郵便料、電信電話料					1,032	通信運搬費	1,032	696					
							重要古紙処分・機密書類処理費					58	手数料	98	111					
							キャッシュレス決済手数料					40								
							出張所施設管理業務委託					1,352	委託料	1,352	1,228					
							公用車リース料					726	使用料及び賃借料	850	828					
							A E D リース料等その他					124								
							防火管理者新規講習受講料					8	負担金補助及び交付金	8	8					
													事業費計	16,764	15,438					
							財源内訳							財 源 の 内 容						
							国庫支出金													
県支出金																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金															
事業費		14,820	15,438	16,764	地方債															
財源内訳	特定財源	2,245	3,338	3,150	その他					証明手数料 3,060 固定資産課税台帳閲覧手数料 90	3,150	3,338								
	一般財源	12,575	12,100	13,614	一般財源						13,614	12,100								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	西部出張所総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)												
小事業	西部出張所管理経費（駐車場分）							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
								中事業		015010		西部出張所管理経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
路上駐車解消により、駅前道路の交通円滑化を実現し、西部地域の市民利便の向上を図っている。同時に、西部会館の附帯施設として、公共施設利用者の利便性も確保している。								指定管理者選定委員報酬										90	報酬	90	0		
								費用弁償										18	旅費	18	0		
								消耗品										100	消耗品費	100	100		
								駐車場設備修繕										3,262	修繕料	3,262	905		
								駐車場施設指定管理料										25,200	委託料	25,200	25,200		
事業概要								駐車場システムリース										1,788	使用料及び賃借料	1,788	1,788		
奈良市西部会館駐車場施設の維持管理運営（指定管理者制度）																							
これまでの取組内容																							
西部会館駐車場は供用開始より24年が経過し、老朽化が進んでいるが、機能保持と安全確保を重視しながら、効率的な施設の維持管理に取り組んでいる。																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
事業費		32,617		27,993		30,458		国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源	4,000		3,882		4,010		その他		西部会館駐車場使用料										4,010		3,882	
	一般財源	28,617		24,111		26,448		一般財源												26,448		24,111	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	西部出張所総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	西部出張所管理経費（西部会館管理組合負担金）							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費					
								中事業	015010	西部出張所管理経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算							
西部会館は複合施設であり、本市は帝塚山学園、近鉄不動産とともに区分所有者として施設全般の保守・安全・維持管理費用を管理組合に負担している。 西部会館内の西部出張所は、西部地域の住民にとって利便性が高く、幅広い業務を展開しており、市民のニーズが高い施設である。また、会館内には避難所に指定されている公民館や市民ホールもある。 出張所利用者の利便性確保と、避難所機能を含むビル全体の安全性確保は、市民の安全に直結するため、今後も継続的に建物の管理・設備修繕を実施していく必要がある。								西部会館管理組合負担金（施設管理及び設備修繕）								負担金補助及び交付金	26,330	49,055							
								出張所共用施設管理負担金								9,885									
								駐車駐輪施設管理負担金								12,535									
								西部会館共有部分修繕負担金								3,910									
事業概要																事業費計	26,330	49,055							
奈良市西部会館の施設共用部分に関する維持管理と施設環境の保持を行っている。 令和8年度予算では、以下の費用を計上している。 ①出張所及び駐車場・駐輪場の施設管理負担金（令和7年度に引き続き） ②西部会館共有部分修繕負担金（令和7年度に引き続き） ビル全体では数年から十数年周期で大規模な設備更新を実施している。																									
これまでの取組内容																									
管理組合管理者及び区分所有者と適宜協議を行い、施設全般の保守・安全・維持管理を推進してきた。施設の老朽化に対応し、施設環境の保持と区分所有者共同の利益増進に努めている。 大規模な設備更新については、以下のとおり段階的に実施している。 年度工事内容 令和4年度監視カメラ（ITV）設備更新 令和5年度屋上ゴンドラレール更新 令和6年度自動火災報知設備更新 令和7年度二酸化炭素消火設備更新																									
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				財源内訳	財 源 の 内 容																
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		29,580	49,055	26,330				地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	29,580	49,055	26,330				一般財源									26,330	49,055							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	西部出張所総務課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)								
小事業	庁舎等施設整備事業（西部会館管理組合負担金）							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
								中事業	010010	庁舎等施設整備事業									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
外壁のタイルは、経年劣化により「浮き」「ひび割れ」「剥離」といった損傷が発生する。これを放置すると、外壁材の落下事故に繋がり、通行人や車両に被害を与える恐れがある。 外壁の劣化対応が必要とされる理由は、以下のとおりである。 【法的根拠】 建築基準法第12条に基づく「特殊建築定期報告」により、外壁の点検が義務付けられている。劣化が確認された場合、法令上、早期改修が必要である。 【経済性】 劣化を放置すると修繕範囲が拡大し、後からの補修費用が大幅に増加する。計画的に外壁改修を実施することで、長期の修繕計画に沿ったコスト分散および建築資産価値の維持が可能となる。								西部会館管理組合負担金 出張所分 南面											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	西部出張所住民課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)															
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費				
								中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出及び各種証明発行業務は、市民の戸籍事項や住所情報を管理する基礎的な行政サービスである。正確かつ迅速な事務処理を実施するとともに、個人情報に係る厳正なプライバシーの保護に努め、安心して利用できる市民サービスの向上を目指す。							戸籍事務研修会等旅費										20		旅費		20		21			
							追録代・書籍購入費等 証明申請用紙等窓口用消耗品										138 1,342		消耗品費		1,480		1,206			
							ガソリン代										18		燃料費		18		18			
							改ざん偽造防止用紙（住記・戸籍用） 封筒（戸籍・住記通知用）等印刷費										154 207		印刷製本費		361		388			
							事務機器修繕料										20		修繕料		20		20			
事業概要							戸籍・住記等事務連絡用切手代										94		通信運搬費		94		94			
戸籍法に基づく出生届、婚姻届等の戸籍届出及び住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務を行う。 戸籍謄抄本及び住民票の写し等各種証明書の交付事務を行う。 キャッシュレス決済利用における市民サービス維持のためのシステムの維持管理を行う。 戸籍システム及び住民記録システム等の各種業務システムについて、安定稼働及び法改正への対応を行う。							定額小為替払出手数料										20		手数料		176		167			
							キャッシュレス決済手数料										156									
							キャッシュレス決済使用料										56		使用料及び賃借料		56		56			
																			備品購入費				57			
																			事業費計		2,225		2,027			
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容									
戸籍電算化及び住民記録システムの最適化により、迅速な事務処理が可能となった。 各地方公共団体が行う業務の内容を共通化し、効率的な運営を実現するため、住民記録システム及び戸籍システムの標準化を実施した。 コンビニ交付及びキャッシュレス決済の導入により、個人番号カードの普及及び窓口の混雑緩和を図り、市民サービスの向上を目指した。							国庫支出金																			
							県支出金																			
							地方債																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																				
事業費		1,929		2,027		2,225																				
財源内訳	特定財源	1,929		2,027		2,225		その他										住民票写し手数料		2,225		2,027				
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	西部出張所住民課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	社会保障・税番号制度対応経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費			
							中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算							
住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、行政の効率化、国民の利便性向上並びに公平及び公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度の促進を図るため、個人番号カードの普及に努める。内閣府及び総務省からの通達に基づき、令和4年度中に全国民への個人番号カードの普及を目指し、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、補助金を活用しながらその普及に努めている。							個人番号カード交付事務用再生紙、インク、カートリッジ							298	消耗品費	298	296						
							個人番号カード交付事務封筒代							99	印刷製本費	99	99						
							個人番号カード交付事務郵送代							70	通信運搬費	70	70						
事業概要														事業費計	467	465							
これまでの取組内容														財源内訳	財 源 の 内 容								
住民基本台帳法及び番号法に基づき個人番号が付番され、住民が個人番号カードを確実に受け取り及び更新できるよう努めている。平成29年11月から、市民課、出張所及び行政センターの窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。マイナポイント事業の実施及び各種取組により、カード保有枚数率が81.7パーセントとなった（令和7年12月末時点）。														国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金							467	465
							県支出金																
							地方債																
	令和 6（決算）	令和 7（予算）	令和 8（予算案）								事業費	241	465	467									
財源内訳	特定財源	241	465	467								その他											
	一般財源	0	0	0								一般財源			0	0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	西部出張所住民課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—		(単位：千円)											
小事業		印鑑登録事務経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費	
										中事業		010015		印鑑登録事務経費											
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
経済取引及び市民の権利並びに義務の発生及び変更等に伴う行為に必要とされる印鑑は、本人確認の重要な手段である。奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする。厳正な管理及びプライバシーの保護に努め、信頼される印鑑登録・証明制度の運用に努める。										印鑑用印影保護シール等印鑑用消耗品								47		消耗品費		47		34	
										改ざん偽造防止用紙（印鑑用）								55		印刷製本費		184		197	
										印鑑登録申請書等印刷製本費								129							
										印鑑登録照会文書郵送代								51		通信運搬費		51		51	
事業概要																									
印鑑登録申請書、印鑑登録亡失申請書、印鑑登録廃止申請書及び印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付を行う。即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付を行う。印影の取得及び印鑑登録証の交付等の事務を行う。																									
これまでの取組内容																									
コンビニ交付の導入により、市民が時間や場所の制約を受けずに印鑑登録証明書を取得できる環境を整備し、市民サービスの向上を目指した。また、性的マイノリティに配慮し、平成31年3月3日から印鑑登録証明書から性別欄を削除し、全ての市民が安心して利用できる窓口体制の充実に努めている。																									
																		事業費計		282		282			
										財源内訳		財 源 の 内 容													
										国庫支出金															
										県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				地方債															
事業費		219		282		282				その他		印鑑証明手数料										282		282	
財源内訳	特定財源	219		282		282				一般財源												0		0	
	一般財源	0		0		0																			

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課・人事課

— 287 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	地籍管理事業経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
							中事業	010090 地籍管理事業経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
地籍調査事業成果の適正管理及び最新の地籍情報への異動修正を行うとともに、地籍情報管理活用システムのリース期間満了に伴う更新により、データ処理の効率化及び安定的な運用を図り、正確な土地情報の資料等を迅速かつ的確に提供する。							地籍情報データ異動修正業務委託										401	委託料	550	176			
							地籍情報管理活用システム保守委託										149						
							地籍情報管理活用システム賃借料（月30千円×1.1×7月） （月82千円×1.1×5月）										682	使用料及び賃借料	682	396			
事業概要																							
地籍データの適切な管理を行うとともに、地籍資料等の提供を行うことにより市民サービスを図る。																							
これまでの取組内容																							
国土調査法に基づく地籍調査は、土地情報の基礎となる地籍を明確化することで個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関する基礎情報として活用されており、引き続き地籍管理事業を行っていく。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）	事業費														
572							572	1,232	地方債														
財源内訳	特定財源	6					24	21	その他	地籍資料交付手数料										21		24	
	一般財源	566					548	1,211	一般財源											1,211		548	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																
小事業		戸籍住民基本台帳事務経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費					
										中事業		010010	戸籍住民基本台帳事務経費																
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービスの向上を図る。										書籍購入・事務用消耗品										86		消耗品費		86		86			
										各種事務用切手代										1		通信運搬費		1		1			
事業概要																								事業費計		87		87	
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく事務の執行に必要な経費																													
これまでの取組内容																													
経費削減を意識し地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り市民サービスの維持に努めている。																													
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
								地方債																					
								その他		戸籍謄抄本手数料、除籍謄抄本手数料										87		87							
財源内訳		一般財源		14		0		一般財源												0		0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	印鑑登録事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費			
								中事業		010015		印鑑登録事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき印鑑登録、廃止及び証明書発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービス向上を図る。								印鑑登録証印刷代										2		印刷製本費		2		2	
								印鑑登録照会用切手代										1		通信運搬費		1		1	
事業概要																									
印鑑登録事務の執行に必要な経費																									
これまでの取組内容																									
地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持に努めている。																									
																		事業費計		3		3			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債																	
事業費		0		3		3		その他																	
財源内訳	特定財源			3		3		印鑑証明手数料												3		3			
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)												
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業	015030		職員貸与被服経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
道路維持補修や有害獣捕獲処理などの現場作業に伴う庁外業務では作業服等が必要である。さらに、災害発生時などの有事の際には前線での作業も予想されるため、適切な作業服等を備える必要がある。								作業服（夏・冬）										85	消耗品費	85	76		
事業概要																							
地元要望、災害対策等で現場確認や現場対応を行う際に必要な作業服を職員に貸与する。																							
これまでの取組内容																							
現場対応を行う職員へ業務を安全に遂行するため、作業服を貸与した。																							
																		事業費計		85	76		
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		事業費															
		80		76		85		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		80		76		一般財源												85		76		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業		まちづくり振興事業経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費			
										中事業		010050		まちづくり振興事業経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行うとともに、地域イベント等を企画実施する団体を支援することで地域の活性化を図り、本市の発展に貢献することを目的とする。										花いっぱい運動消耗品（花苗）										17		消耗品費		17		17	
										月ヶ瀬地域振興協議会補助金										1,700		負担金補助及び交付金		2,840		2,840	
										ふるさと振興会補助金										750							
										文化協会補助金										250							
										桃香野ジャンボカボチャ大会補助金										70							
										ロマントピア月ヶ瀬春まつり補助金										70							
事業概要																											
月ヶ瀬地域振興協議会による地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言・要望を、地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、地域イベント等を実施する団体を支援する。																											
これまでの取組内容																											
各団体が実施する地域イベント等に補助してきた。																											
																				事業費計		2,857		2,857			
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																			
事業費		2,857		2,857		2,857		地方債																			
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		2,857		2,857		2,857		一般財源												2,857		2,857				

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

— 293 —

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課・人事課

— 294 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)											
小事業	月ヶ瀬体育館改修事業（空調設備）							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費
								中事業		036025	月ヶ瀬体育館改修事業											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
月ヶ瀬体育館は月ヶ瀬小中学校の体育使用や体育・スポーツ振興施設として日常使用されるとともに、災害時には地域住民の避難所となる。近年の気温上昇に伴い熱中症の危険性が高まっており、体育施設の熱中症対策として、また猛暑や冬の大規模災害発生時の長期避難所生活における高齢者等の二次被害防止のため、月ヶ瀬体育館に空調設備を設置し、環境改善を図る。								月ヶ瀬体育館空調整備工事										110,000	工事請負費	110,000		
事業概要																						
日常的に使用するだけでなく、災害時には地域住民の避難所となる月ヶ瀬体育館に空調設備を新設する。																						
これまでの取組内容																						
																		事業費計	110,000	0		
								財源内訳		財 源 の 内 容												
								国庫支出金														
								県支出金														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												110,000		
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		0		0		一般財源												0	0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)															
小事業	東部地域振興経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費						
								中事業	010033	東部地域振興経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
東部地域、都祁地域、月ヶ瀬地域などの中山間地域では、少子高齢化や人口減少に起因する地域課題が生じ、地域の暮らしに密着したサービスの維持が困難になるなど、様々な課題に直面してきている。このような課題に対し、先端技術や先端的サービスの活用と、地域住民同士の支え合いを通じて、地域の自然、経済、社会等の特性に合わせた課題解決策を展開し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域の豊かさを共に創造する新しい仕組みを構築することで、持続可能な地域づくりを目指す。 事業概要 月ヶ瀬地域における持続可能な地域社会の構築に向けて、地域住民による地域課題解決等の意見交換と解決策の検討の場として、自分ごと化会議を開催する。また、地域課題に適したサービスの実装を行い、公助のみに頼らず共助の観点を取り入れた、持続可能で課題解決できる仕組みを検討・構築する。 （Local Coop大和高原プロジェクト） 地域の維持・活性化に繋がる取組を実現するため、地域おこし協力隊を活用していく。 また、地域住民である集落支援員の活用を強化し、地域の主体的な取組を推進していく。 これまでの取組内容 月ヶ瀬ワーケーションルーム「ONONO」の設立を機に、プロジェクトがスタートし、地域おこし協力隊制度の活用とともに、令和4年度から継続的に「自分ごと化会議」を開催し、地域住民同士による議論等を通じて課題の発見や解決策の検討、実装のサイクルを実施してきた。 再生資源収集運搬業務やコミュニティバスの運行など行政インフラの担い手を地域に移行し、地域特性に応じた運用に転換するなどによる利便性向上や地域コミュニティの活性化に取り組んだ。 また、企業と連携することで買い物や物販などの新しいインフラ・サービスの共同開発及び社会実装を行い、企業版ふるさと納税制度を活用し、施設のオフグリッド化や生物多様性保全など自然環境保護に対する取組を進めている。								市外旅費					659	旅費	659	705										
								事務用消耗品					100	消耗品費	100	100										
								車両燃料費					530	燃料費	530	464										
								車両・施設修繕料					400	修繕料	400	400										
								郵便料					22	通信運搬費	22	242										
								車両借上料					2,232	使用料及び賃借料	2,232	1,933										
								奈良県安全運転管理者負担金					64	負担金補助及び交付金	64	80										
														手数料		809										
														事業費計	4,007	4,733										
																財源内訳	財 源 の 内 容									
																国庫支出金										
																県支出金										
								地方債																		
財源内訳	特定財源					2,152	その他	心のふるさと応援基金繰入金								2,152										
	一般財源	1,581	4,733			1,855	一般財源									1,855	4,733									
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																						
事業費		1,581	4,733	4,007																						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		3		施策		(5)		施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		東部地域振興経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費		
														中事業		010033		東部地域振興経費													
事業目的及び必要性														積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算						
東部地域、都祁地域、月ヶ瀬地域などの中山間地域では、少子高齢化や人口減少に起因する地域課題が生じ、地域の暮らしに密着したサービスの維持が困難になるなど、様々な課題に直面してきている。このような課題に対し、先端技術や先端的サービスの活用と、地域住民同士の支え合いを通じて、地域の自然、経済、社会等の特性に合わせた課題解決策を展開し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域の豊かさを共に創造する新しい仕組みを構築することで、持続可能な地域づくりを目指す。														持続可能な地域社会構築業務委託							77,342		委託料		77,342		62,636				
事業概要																															
月ヶ瀬地域における持続可能な地域社会の構築に向けて、地域住民による地域課題解決等の意見交換と解決策の検討の場として、自分ごと化会議を開催する。また、地域課題に適したサービスの実装を行い、公助のみに頼らず共助の観点を取り入れた、持続可能で課題解決できる仕組みを検討・構築する。 (Local Coop大和高原プロジェクト) 地域の維持・活性化に繋がる取組を実現するため、地域おこし協力隊を活用していく。 また、地域住民である集落支援員の活用を強化し、地域の主体的な取組を推進していく。 なお、一般財源部分については、地域おこし協力隊や集落支援員の特別交付税対象経費を活用する。																															
月ヶ瀬ワーケーションルーム「ONONONO」の設立を機に、プロジェクトがスタートし、地域おこし協力隊制度の活用とともに、令和4年度から継続的に「自分ごと化会議」を開催し、地域住民同士による議論等を通じて課題の発見や解決策の検討、実装のサイクルを実施してきた。 再生資源収集運搬業務やコミュニティバスの運行など行政インフラの担い手を地域に移行し、地域特性に応じた運用に転換するなどによる利便性向上や地域コミュニティの活性化に取り組んだ。 また、企業と連携することで買い物や物販などの新しいインフラ・サービスの共同開発及び社会実装を行い、企業版ふるさと納税制度を活用し、施設のオフグリッド化や生物多様性保全など自然環境保護に対する取組を進めている。														事業費計							77,342		62,636								
														財源内訳		財 源 の 内 容															
														国庫支出金																	
														県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																							
事業費		46,321		62,636		77,342		地方債																							
財源内訳	特定財源			5,460		6,960		その他		心のふるさと応援基金繰入金							6,960		5,460												
	一般財源	46,321		57,176		70,382		一般財源									70,382		57,176												

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課・人事課

— 298 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)																
小事業		農業施設事務経費										会計		01	一般会計		款		35	農林水産業費		項		10	農林費		目		15	農業総務費	
												中事業		010010		農業事務経費															
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
月ヶ瀬地域における農業施設を維持管理することにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。												事務用消耗品										10		消耗品費		10		10			
												水道料金										406		光熱水費		406		406			
												施設修繕料										1,800		修繕料		1,800		1,454			
												消防設備保守点検手数料										55		手数料		55		66			
												施設保険料										86		保険料		86		86			
												建築設備法定点検業務委託										350		委託料		350		385			
事業概要												A E D 借上料										740		使用料及び賃借料		740		44			
空調機器賃借料																								報酬旅費		60					
																										30					
																										事業費計		3,447		2,541	
これまでの取組内容												財 源 の 内 容																			
指定管理者を通じ、月ヶ瀬地域における農業施設の運営管理に努めている。												国庫支出金																			
												県支出金																			
												地方債																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳																							
事業費		1,647		2,541		3,447		その他																							
財源内訳	特定財源							一般財源												3,447		2,541									
	一般財源	1,647		2,541		3,447																									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		2		施策		(1)		施策の方向性		③		(単位：千円)																
小事業		月ヶ瀬梅渓景観整備補助経費												会計	01	一般会計				款	45	観光費			項	10	観光費			目	15	観光振興費		
														中事業		010010		観光振興事務経費																
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
月ヶ瀬梅林（梅渓）の保護管理・育成と景観整備を実施することにより、地域振興の発展と地域活性化を図るとともに、本市の観光振興の発展に資する。														月ヶ瀬梅渓景観補助金										7,000		負担金補助及び交付金		7,000		7,000				
																												事業費計		7,000		7,000		
事業概要																																		
梅林管理について後継者不足と高齢化があいまって、梅林荒廃の危機的な状況となっている。特に名勝指定地外の雑木林には、竹やケヤキ、クヌギ等が繁茂し、梅渓としての眺望景観も大きく損なわれている。そのため、梅林管理に加え雑木等の樹木伐採を行い、景観整備を進める事業に対して助成を行う。																																		
これまでの取組内容																																		
継続的に助成を行うことで、月ヶ瀬梅林（梅渓）の保護管理・育成と景観整備に取り組んでいる。																																		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																								
事業費		7,000		7,000		7,000		国庫支出金																										
								県支出金																										
								地方債																										
財源内訳	特定財源								その他																									
	一般財源		7,000		7,000		7,000		一般財源														7,000		7,000									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		2		施策		(1)		施策の方向性		①		(単位：千円)																											
小事業		月ヶ瀬地域観光便所管理経費												会計		01		一般会計				款		45		観光費				項		10		観光費				目		15		観光振興費			
														中事業		015030		観光便所・待機所管理経費																											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算													
月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費														事務用消耗品														40		消耗品費		40		40											
														電気料金														210		光熱水費		890		890											
														水道料金														680																	
														施設修繕料														200		修繕料		200		588											
														清掃業務委託														730		委託料		730		730											
事業概要																																													
月ヶ瀬地域における観光便所11カ所の維持管理を行うことにより、観光客に対しての対応の充実を図る。																																													
これまでの取組内容																																													
地元団体に清掃を委託するなど、観光便所の適切な維持管理に努めている。																																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																																			
								国庫支出金																																					
								県支出金																																					
		事業費		1,953		2,248		1,860		地方債																																			
財源内訳	特定財源								その他																																				
	一般財源		1,953		2,248		1,860		一般財源												1,860		2,248																						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	月ヶ瀬温泉運営管理経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
								中事業	015050	月ヶ瀬温泉運営管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
観光客も多く訪れる月ヶ瀬温泉を安全・安心に利用していただくため、適切な維持管理をすることにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。								アドバイザー謝礼										70	報償費	70	0		
								施設修繕料										4,522	修繕料	4,522	1,903		
								建築設備法定点検業務委託										218	委託料	218	200		
								A E D 借上料										66	使用料及び賃借料	66	66		
事業概要																		報酬 旅費		60 30			
月ヶ瀬地域の中心的な観光施設である梅の郷月ヶ瀬温泉の適正な管理を行う。																		事業費計	4,876	2,259			
																		財源内訳		財 源 の 内 容			
																		国庫支出金					
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		3,845	2,259	4,876		地方債																	
財源内訳	特定財源			4,876		その他		地域振興基金繰入金		4,876													
	一般財源	3,845	2,259	0		一般財源				0 2,259													

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

— 303 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)														
小事業	温泉施設整備事業							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	20	観光施設整備事業費				
								中事業	010020		温泉施設整備事業															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
民地との境界にある月ヶ瀬温泉の擁壁について、ズレ及びひび割れが発生しており、崩落した場合、道路や温泉利用者、さらには隣地の民間施設に影響を与え、人命に関わる事故が発生する恐れがあるため、改修を行う。 また、温泉設備について、故障や不具合が年々多発している状況であり、ボイラー施設についても施設開設以来更新しておらず燃焼効率が低下しているため、改修工事を行う。								設計業務委託										6,500		委託料		20,990				
								境界鉾復旧測量業務委託										990								
								家屋調査等業務委託										8,000								
								営業その他調査業務委託										5,500								
								借地料										70		使用料及び賃借料		70				
								擁壁改修工事										85,440		工事請負費		85,440				
事業概要																										
道路や温泉利用者、更には隣地の民間施設等の安全を確保するために、擁壁の改修工事を行う。 また、観光客も多く訪れる月ヶ瀬温泉の老朽化したボイラー設備等を更新する。																										
これまでの取組内容																										
令和6年度（令和7年度に繰越）に擁壁改修に伴う測量、地質調査、設計業務委託を行った。 設備については、随時修繕を行い対応してきた。																										
								財源内訳		財 源 の 内 容																
								国庫支出金																		
								県支出金																		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費														106,500				
財源内訳	特定財源						106,500		その他																	
	一般財源		0		0		0		一般財源														0		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		―		施策		―		施策の方向性		―		(単位：千円)															
小事業		道路河川等維持管理経費														会計	01	一般会計				款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	10	土木総務費	
																中事業	010010		土木事務経費														
事業目的及び必要性																積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算					
道路、河川、法定外公共物の維持管理に係る事務経費																事務消耗品								20		消耗品費		20		20			
																草刈及び樹木伐採用燃料費								9		燃料費		9		9			
																草刈及び樹木伐採等資格受講料								45		負担金補助及び交付金		45		39			
事業概要																																	
月ヶ瀬地域内の道路、河川、法定外公共物の安全確保のため、維持管理を行う。																																	
これまでの取組内容																																	
月ヶ瀬地域内の道路、河川、法定外公共物の適切な維持管理を行っている。																																	
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																	
事業費		21				68				74				国庫支出金																			
財源内訳	特定財源													県支出金																			
	一般財源	21				68				74				地方債																			
														その他																			
														一般財源										74		68							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)																				
小事業	月ヶ瀬梅林公園管理経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費								
								中事業	010010		公園管理経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
月ヶ瀬梅林の保全・育成と梅林を活かした観光産業の活性化を図るため、整備した梅林公園の管理に要する経費								梅林公園管理委託										4,000	委託料	4,000	4,000										
事業概要																															
梅林公園に植樹されている梅の木の管理と、公園内の草刈りや清掃、案内看板等の整備や簡易補修等の公園の管理業務について委託を行う。																															
これまでの取組内容																															
平成24年度に梅林公園の整備を行い、平成25年度より地元団体に管理を委託している。多種多様な梅の木が植えられている梅林公園の適正管理を行っている。																															
																		事業費計	4,000	4,000											
								財源内訳		財 源 の 内 容																					
								国庫支出金																							
								県支出金																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																							
事業費		4,000		4,000		4,000		その他																							
財源内訳	特定財源					4,000		地域振興基金繰入金												4,000											
	一般財源	4,000		4,000		0		一般財源												0 4,000											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター総務住民課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	一	施策	一	施策の方向性	一	(単位：千円)					
小事業	都祁行政センター管理経費	会計 01 一般会計						款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 45	自治振興及び出張所並びに連絡所費			
		中事業 015035 都祁行政センター管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
都祁行政センター及びセンター内各課の適切な維持・管理を行うことは、安全かつ安心な行政サービスを市民へ提供する基盤として極めて重要である。 本事業は、施設の経年劣化に伴う機能低下を防止し、計画的な保守点検及び適切な修繕を実施することで、施設の健全な運営を確保することを目的とする。 また、適切な施設管理を通じて、来庁者の利便性向上及び環境負荷の低減を推進し、市民サービスの満足度向上を図る必要がある。							パートタイム会計年度任用職員報酬（用務員）			1,246	報酬	1,246	1,168	
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償（用務員）			63	旅費	63	63	
							新聞代・事務用消耗品			663	消耗品費	663	683	
							公用車ガソリン・軽油等燃料費			430	燃料費	430	439	
							長3封筒印刷他			12	印刷製本費	12	12	
							電気料金・水道料金			2,980	光熱水費	2,980	2,998	
							公用車車検代及び修繕料、施設設備修繕料等			1,605	修繕料	1,605	422	
							電信電話料金			552	通信運搬費	552	552	
							庁舎維持管理点検手数料・し尿汲取り手数料			267	手数料	267	267	
							公用車損害賠償責任保険料			14	保険料	14	14	
事業概要							機械警備業務委託・草刈作業業務委託等 建築設備等法定点検業務委託			2,507 305	委託料	2,812	2,457	
							公用車賃貸借料・A E D 借上料・物品借上料 N H K 放送受信料			1,477	使用料及び賃借料	1,477	1,404	
							奈良県安全運転管理者協会・防火管理者負担金等			25	負担金補助及び交付金	25	25	
							自動車重量税			26	公課費	26	26	
これまでの取組内容														
都祁行政センターの健全な運営並びに適切な維持及び管理を行うため、建物の安全性を確保するための機械警備業務、自家用電気工作物保安管理、消防用設備及び浄化槽の法定点検、冷暖房機器の保守点検、並びに昇降機・自動扉の定期点検等の業務を、専門性を有する民間業者へ委託する。 さらに、行政センター内に配置された2課が共有する公用車の集中管理を継続して実施し、効率的な運用を図ることで、円滑な行政運営を支える適切な管理体制を維持する。														
							事業費計			12,172	10,530			
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和6（決算）							令和7（予算）			令和8（予算案）				
事業費							9,738			10,530	12,172			
財源内訳	特定財源	309					378					445		
	一般財源	9,429					10,152					11,727		
地方債							その他			証明手数料、その他雑入			445	378
一般財源													11,727	10,152

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター総務住民課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)							
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費	項		25	戸籍住民基本台帳費	目		10	戸籍住民基本台帳費
		中事業		010010		戸籍住民基本台帳事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出及び各種証明発行業務は、市民の戸籍事項や住所情報を管理する基礎的な行政サービスである。正確かつ迅速な事務処理を実施するとともに、個人情報に係る厳正なプライバシーの保護に努め、安心して利用できる市民サービスの向上を目指す。		定期刊行物等購読料												28	消耗品費	215	168	
		書籍購入費												27				
		事務用消耗品												160				
		改ざん偽造防止用紙												6	印刷製本費	6	6	
		レジスター等修理												15	修繕料	15	15	
		戸籍・住民基本台帳等通信用切手												3	通信運搬費	3	1	
事業概要																		
戸籍法に基づく出生届、婚姻届等の戸籍届出及び住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務を行う。 戸籍謄抄本及び住民票の写し等各種証明書の交付事務を行う。 戸籍システム及び住民記録システム等の各種業務システムについて、安定稼働及び法改正への対応を行う。																		
これまでの取組内容																		
戸籍電算化及び住民記録システムの最適化により、迅速な事務処理が可能となった。 各地方公共団体が行う業務の内容を共通化し、効率的な運営を実現するため、住民記録システム及び戸籍システムの標準化を実施した。 また、地域に密着した窓口として、単なる事務処理に留まらない丁寧な案内を実施し、市民の利便性と満足度の維持に継続して取り組んできた。																		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）						事業費計		239	190			
								財源内訳		財 源 の 内 容								
								国庫支出金										
								県支出金										
事業費		40		190		239		地方債										
財源内訳	特定財源	40		190		239		その他		戸籍謄抄本手数料、除籍謄抄本手数料		239		190				
	一般財源	0		0		0		一般財源				0		0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																																				
小事業	印鑑登録事務経費	会計			01	一般会計		款			15	総務費		項		25	戸籍住民基本台帳費		目		10	戸籍住民基本台帳費																							
		中事業			010015			印鑑登録事務経費																																					
事業目的及び必要性																						積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算														
経済取引及び市民の権利並びに義務の発生及び変更等に伴う行為に必要とされる印鑑は、本人確認の重要な手段である。奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする。厳正な管理及びプライバシーの保護に努め、信頼される印鑑登録・証明制度の運用に努める。																						事務用消耗品					91		消耗品費		91		2												
																						改ざん偽造防止用紙					2		印刷製本費		8		8												
																						印鑑登録カード					6																		
																						通信用切手					1		通信運搬費		1		1												
事業概要																																													
印鑑登録申請書、印鑑登録亡失申請書、印鑑登録廃止申請書及び印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付を行う。即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付を行う。印影の取得及び印鑑登録証の交付等の事務を行う。																																													
これまでの取組内容																																													
コンビニ交付の導入により、市民が時間や場所の制約を受けずに印鑑登録証明書を取得できる環境を整備し、市民サービスの向上を目指した。また、性的マイノリティに配慮し、平成31年3月3日から印鑑登録証明書から性別欄を削除し、全ての市民が安心して利用できる窓口体制の充実に努めている。																																													
																											事業費計		100		11														
																						財源内訳		財 源 の 内 容																					
																						国庫支出金																							
																						県支出金																							
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				事業費		5		11		100																									
														地方債																															
財源内訳	特定財源	5				11				100				その他		印鑑証明手数料		100		11																									
	一般財源	0				0				0				一般財源				0		0																									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
								中事業	015030	職員貸与被服経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
地籍調査の立会い、道路維持補修事業、雪寒対策、有害鳥獣捕獲処理などの現場作業を伴う庁外業務において、職員の安全確保及び効率的な業務遂行を図るために必要となるものである。加えて、災害発生時等の有事には、現場最前線での復旧作業等が想定されることから、速やかに活動できる体制を整えるため、作業服等を備える必要がある。 本事業により、多種多様な現場環境に対応し、市民サービスの安全かつ着実な提供を維持することを目指す。								作業服 地籍調査用（夏服・冬服）22 道路維持用（夏服・冬服）21								消耗品費	43	40		
																事業費計				
								事業概要												
奈良市職員被服貸与規則に基づき、庁外での現場作業に従事する職員に対し、業務遂行上必要となる被服を貸与するものである。具体的には、作業服、防寒着、安全靴などの消耗品を計画的に整備し、職員に配布するとともに、適切な在庫管理を行う。 対象となる職員は、当課が所管する地籍調査、土木、農林、環境等の現場部門に係る職員を中心とし、経年劣化に伴う更新や新規採用職員への配備を適正に実施する。これにより、統一された服装による公務員としての自覚の向上及び視認性の確保を図ることを目的とする。																				
これまでの取組内容																				
これまでは、地籍調査事務経費及び道路河川等維持管理経費において、それぞれの業務実態に合わせて必要が生じる都度、消耗品として作業服等の購入及び貸与を行ってきた。 しかし、近年の激甚化する気象災害への対応や、現場業務の増加に伴い、職員の安全と衛生を一体的に管理する必要性が高まっている。そのため、令和7年度までの取組として、各経費に分散していた被服費の整理を進め、より計画的かつ効率的な運用管理体制の構築に努めてきたところである。																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金		地籍調査費県負担金								16	16			
事業費		17	40	43		地方債														
財源内訳	特定財源		16	16		その他														
	一般財源	17	24	27		一般財源										27	24			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)											
小事業	まちづくり振興事業経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
								中事業	010050		まちづくり振興事業経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
都祁地域の特色を生かしたスポーツ振興事業や、都祁まちづくり協議会が主体となって実施する交流事業等の地域活性化に資する活動を支援することで、持続可能な地域振興を図るものである。 本事業は、住民自らが地域の課題解決や魅力向上に取り組む体制を強化し、住民自治の振興と郷土愛の醸成を図るために不可欠な支援である。 また、地域コミュニティの希薄化が懸念される中で、多世代が交流できる機会を継続的に提供し、誰もが健やかに暮らせる活力ある地域社会の維持を目指すものである。								まちづくり協議会補助金										3,500	負担金補助及び交付金	3,500	3,500	
事業概要																						
地域のまちづくり等に対する住民要望を取りまとめ、まちづくりや地域振興に反映させる。地域の活性化を図るため、都祁スポーツ振興事業や都祁まちづくり協議会交流事業等を行う。 本事業は、地域の声を市政に反映させるとともに、住民による自主的な活動を多角的に支援するものである。 ○都祁スポーツ振興事業の実施 地域のスポーツ資源を活用し、多世代が交流できるスポーツイベント等を実施する。 ○都祁まちづくり協議会交流事業等への支援 地域コミュニティの活性化を目的とした交流事業に対し、補助金の交付や活動支援を行うことで、地域独自の取組を推進する。 ○住民要望の集約 まちづくりに係る住民要望を適宜取りまとめ、地域振興施策へ反映させる。																						
これまでの取組内容																						
新市建設計画に係る県及び市の事業について要望書を提出し、計画の推進に努めてきた。 スポーツ振興については、令和元年度まで開催した都祁高原マラソン大会による情報発信の実績を踏まえ、現在は地域内のスポーツ資源を有効活用した取組を展開している。具体的には、令和13年度開催予定の国民スポーツ大会を見据え、幅広い年齢層が参加できる新種目の導入を検討している。 また、市街地との交流を深化させるため、農業体験交流事業を継続的に実施している。今後は、これまでの活動実績を評価し、より効果的な地域振興策の構築及び官民連携による事業展開の推進を図っていく。																						
								財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金														
								県支出金														
令和6（決算）								令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金												
事業費								2,776	3,500	3,500	地方債											
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	2,776	3,500	3,500	一般財源										3,500	3,500						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	コミュニティバス運行経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	015035	都祁行政センター管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
都祁地域においては、路線バス等の公共交通機関の維持が困難となり充実しておらず、診療所、行政センター、交流センター及び福祉センター等の公共施設への移動手段や、金融機関、商業施設等が集積する中心部への移動手段を確保することが極めて重要である。 旧都祁村時代より、地域内巡回バスを運行することで地域公共交通の確保及び充実に努めてきた。平成17年の合併以降は、新市建設計画に基づきコミュニティバスを導入し、移動困難者の移動手段を確保するとともに、地域活力の維持及び向上を図ることを目的とする。 本事業は、市民の日常生活を支える不可欠な基盤として、今後も継続的な運行が必要である。							アドブルー他										92	消耗品費	92	116	
							ガソリン 軽油										31 2,929	燃料費	2,960	4,022	
							時刻表等印刷										60	印刷製本費	60	60	
							コミュニティバス・代替バス運行委託										20,460	委託料	20,460	19,734	
							バス借上料										6,501	使用料及び賃借料	6,501	6,562	
事業概要																	事業費計	30,073	30,494		
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容				
交通手段の選択肢が少ない移動困難者の移動手段となるコミュニティバスとして、また路線バスの代替として、利用者の増加促進と更なる利便性の向上及び効率化を図っている。 都祁地域内を北・西・南の3コースに1日5便の運行を行い、地域公共交通の確保・充実を図る。平成27年度より廃止路線バスの代替運行、平成29年度より小学校統合によるスクールバス、令和4年度より都祁中学校のスクールバスとしても併用運行を行っている。							国庫支出金														
							県支出金														
							地方債														
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	その他										地域振興基金預金利子、地域振興基金債券利子、地域振興基金繰入金			30,073	30,494		
財源内訳	特定財源	25,003	30,494	30,073	一般財源													0	0		
	一般財源	0	0	0																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)																
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費					
								中事業		015035		都祁行政センター管理経費															
事業目的及び必要性						積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算					
本事業は、都祁行政センター地域振興課における円滑な組織運営及び適切な事務執行を確保することを目的とする。地域の活性化、住民自治の振興、交通対策、スポーツ振興、文化振興といった多岐にわたる課の業務を遂行する上で、適切かつ効率的な事務処理は不可欠である。 市民サービスの向上に資する諸施策を着実に実施するための基盤となるものであり、公費の節減に配慮しつつ、適正な予算執行管理を通じて行政組織としての機能維持を図る必要性がある。						事務消耗品（プリンター用紙等）												55		消耗品費		55		60			
						切手												8		通信運搬費		8		9			
事業概要																											
地域振興課が所管する多角的な業務を円滑に遂行するための事務的経費である。 ○事務用品及び通信費の管理 業務に必要な消耗品の購入並びに郵便料等の通信運搬費を適切に執行する。 ○予算執行管理 課全体の予算執行及び財産管理等に係る適正な事務処理を行う。																											
これまでの取組内容																											
これまで、消耗品の共同購入やペーパーレス化の推進、通信運搬費の適切な管理を行うことで、事務経費の抑制と効率的な執行に努めてきた。限られた財源の中で最大限の行政効果を発揮できるよう、常に事務手続きの見直しを行い、簡素で効率的な事務執行体制を維持している。 今後についても、予算執行の透明性を確保しつつ、さらなる経費の適正化及び事務効率の向上を推進する。																		事業費計		63		69					
						財源内訳		財 源 の 内 容																			
						国庫支出金																					
						県支出金																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																			
		71		69		63		地方債																			
財源内訳	特定財源						その他																				
	一般財源		71		69		一般財源																63		69		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)																			
小事業	都祁スポーツ施設運営管理事業経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費										
								中事業	010039 都祁スポーツ施設管理経費																					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
市民が健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツやレクリエーションを通じた健康の維持及び増進を図る。住民ニーズに対応した体力づくりやスポーツ活動を支援するため、都祁生涯スポーツセンター及び都祁体育館の充実と効果的な活用を推進する。 本事業は、施設の適切な保守点検及び補修を行うことで、安全かつ安心な利用環境を継続的に提供し、地域におけるスポーツ振興の拠点としての機能を維持することを目的とする。								消耗品										77	消耗品費	77	0									
								都祁体育館施設修繕料										2,200	修繕料	2,200	2,815									
								施設予約システムキャッシュレス決済手数料										50	手数料	50	0									
								都祁生涯スポーツセンター指定管理料										10,522	委託料	14,458	14,187									
								都祁生涯スポーツセンター樹木伐採業務委託										198												
								都祁体育館指定管理料										3,433												
								都祁体育館建築設備等法定点検業務委託										305												
								A E D 借上料										131	使用料及び賃借料	131	131									
								都祁生涯スポーツセンター 月4,950円×1.1×12カ月＝65,340円																						
								都祁体育館 月4,950円×1.1×12カ月＝65,340円																						
事業概要								スポーツ高度計										46	備品購入費	46	2,700									
								施設使用不能による払戻金										50	償還金利子及び割引料	50	50									
これまでの取組内容								財 源 の 内 容										通信運搬費		117										
市と指定管理者が緊密な連携を図り、各種スポーツ教室の開催や地元スポーツ協会との共催事業等、自主事業の充実及び適切な管理運営に努めてきた。 今後も利用者の声を運営に反映させ、より多くの市民に親しまれる施設を目指すとともに、計画的な維持補修事業の実施により、老朽化対策を推進する。 【都祁生涯スポーツセンター 利用者数】 令和4年度 18,086人 令和5年度 19,980人 令和6年度 26,263人 【都祁体育館 利用者数】 令和4年度 8,893人 令和5年度 10,235人 令和6年度 7,145人																		事業費計	17,012	20,000										
																		財源内訳												
																		国庫支出金												
																		県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債																							
事業費		19,423	20,000	17,012			その他	都祁生涯スポーツセンター使用料、都祁体育館使用料										2,785	2,785											
財源内訳	特定財源	2,325	2,785	2,785			一般財源											14,227	17,215											
	一般財源	17,098	17,215	14,227																										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分		投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)											
小事業		都祁生涯スポーツセンター改修事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費
									中事業		016020		都祁生涯スポーツセンター改修事業										
事業目的及び必要性												積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
都祁生涯スポーツセンターの照明設備は、平成19年の開所以降18年間更新されておらず、経年劣化が進んでいる。また、既設の蛍光灯が令和9年末をもって製造終了となることから、将来的な維持管理に支障をきたすことが予想される。 このため、計画的に照明設備のＬＥＤ化改修工事を実施し、施設利用者の利便性と安全性の向上を図るとともに、環境負荷の低減及び電気料金等の維持管理コストの削減を推進する。本改修は、地域のスポーツ振興拠点としての機能を維持するために不可欠な事業である。												設計委託						1,000		委託料	1,000		7,000
												照明ＬＥＤ化改修工事						3,000		工事請負費	3,000		
事業概要																		事業費計	4,000	7,000			
都祁生涯スポーツセンターにおける照明設備のＬＥＤ化に係る改修事業を実施する。 ○設計委託 照明設備のＬＥＤ化工事に伴う設計を委託する。 ○照明ＬＥＤ化改修工事 管理棟等の既設蛍光灯をＬＥＤ照明へ更新する。これにより、照度の確保と長寿命化を図る。 ○期待される効果 消費電力の削減による環境負荷の低減及び光熱水費の抑制を図るとともに、電球交換の手間を削減し、効率的な施設管理を推進する。																							
これまでの取組内容																		事業費計	4,000	7,000			
本施設では、計画的な設備更新を実施している。これまでの主な取組として、令和7年度には受水槽給水加圧ポンプ本体の更新を行い、安定した給水体制を確保した。 照明設備についても、製造中止に伴う保守管理の困難化を見据え、今後は、ＬＥＤ化による照度向上と省エネルギー化を両立させ、より快適な競技環境の提供を目指す。 また、他の老朽化箇所についても適宜点検を行い、施設全体の安全性の維持に努めていく。																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		0		7,000		4,000		地方債								4,000		7,000					
財源内訳	特定財源			7,000		4,000		その他															
	一般財源	0		0		0		一般財源								0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	都祁体育館改修事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費			
							中事業		036020		都祁体育館改修事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
都祁体育館は、昭和57年の竣工から40年以上が経過しており、建物全体及び各設備の老朽化が著しい。既設の消火ポンプについては、ケーシングの亀裂による放水時の漏水が確認されており、消防設備点検において不良との判定を受けている。 また、受変電設備内に使用されている変圧器には、法令に基づき適正な処理が求められる低濃度ＰＣＢが混入していることが判明している。 これらの課題を解決し、市民が安全かつ安心して施設を利用できる環境を整えるため、緊急性の高い設備更新及び環境対策を実施する必要がある。							アスベスト調査手数料										400		手数料		400			
							低濃度ＰＣＢ廃棄委託										695		委託料		695			
							消火ポンプ改修工事										5,440		工事請負費		10,205			
							変圧器改修工事										4,765							
事業概要																	事業費計		11,300		0			
本施設の安全性確保及び環境負荷物質の適正処理を目的として、以下の改修事業を実施する。 ○消火ポンプ改修工事 消防設備点検で不良と判定された消火ポンプを更新し、火災発生時における初期消火機能の正常化を図る。 ○変圧器改修工事 キュービクル内の低濃度ＰＣＢ混入変圧器を非ＰＣＢ製品へ更新する。 ○アスベスト調査及び廃棄委託 改修に伴うアスベスト含有調査を実施するとともに、取り外した低濃度ＰＣＢ廃棄物の適正な処理を委託する。これにより、法令を遵守した安全な施設管理を徹底する。																								
これまでの取組内容																								
これまで本施設では、計画的に老朽化対策を講じてきた。主な取組として、令和5年度には館内照明のＬＥＤ化改修事業を実施し、利用環境の改善及び省エネルギー化を推進した。 現在は、定期的な消防設備点検や設備診断を継続し、改修が必要な箇所の早期発見に努めている。 特に今回の消火ポンプの不具合や低濃度ＰＣＢの含有については、迅速な対応が必要であると判断し、予算化に向けた調査及び検討を重ねてきた。 今後も、限られた財源の中で優先順位を見極め、計画的な維持補修事業を継続していく。																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		0		0		11,300		地方債												11,300				
財源内訳	特定財源					11,300		その他																
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	地域おこし協力隊経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費						
								中事業	010065	地域おこし協力隊経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算							
人口減少や高齢化の進行が著しい都祁地域において、地域力の維持及び強化を図るためには、新たな活動の担い手となる人材の確保が喫緊の課題である。一方、都市部住民の間では、豊かな自然や歴史、文化を有する地域での生活や社会貢献に対する関心が高まっている。 本事業は、地域おこし協力隊制度を活用し、意欲ある人材を受け入れることで、地域の振興活動を活性化させるとともに、持続可能な地域づくりを推進することを目的とする。 隊員が外部の視点を生かした取組を展開することで、地域の新たな価値を創造し、定住及び定着を図ることを目指す。								地域おこし協力隊員報酬						2,549		報酬		2,549		1,866					
								期末手当						430		職員手当等		769		478					
								勤勉手当						339											
								職員共済負担金						191		共済費		500		439					
								社会保険料						309											
								ミッションに係る謝礼						200		報償費		200		200					
								費用弁償・出張旅費						116		旅費		116		96					
								活動用消耗品						91		消耗品費		91		91					
								家屋修繕料						170		修繕料		170		170					
								切手代						42		通信運搬費		42		42					
事業概要 都祁地域の課題解決と活性化を図るため、地域おこし協力隊員を募集及び任用し、以下の活動を展開する。 ○地域おこし協力隊の募集並びに任用 地域のニーズに合致した人材を確保するための公募活動を実施し、隊員を任用する。 ○地域資源を活用した支援活動 隊員は地域住民と連携し、特産品の開発支援や林業、農業の振興、地域行事への参画等を通じて、地域活力の向上に資する活動を行う。 ○定住に向けた活動支援 活動期間終了後の起業や就職、定住を見据え、研修への参加支援や家賃補助等の必要な経費を支給し、活動環境を整備する。								住居用火災保険料						25		保険料		25		25					
								建物借上料 月40千円×12カ月＝480千円						480		使用料及び賃借料		549		429					
								WEB会議システム使用料						40											
								ミッション用施設使用料						29											
								研修費等						59		負担金補助及び交付金		59		47					
																報償費				20					
																事業費計		5,070		3,903					
								財源内訳								財 源 の 内 容									
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費								地方債																	
令和6（決算）								令和7（予算）						令和8（予算案）											
40								3,903						5,070											
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	40		3,903		5,070		一般財源						5,070		3,903									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課・人事課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業		地籍調査事務経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
										中事業	010091	地籍調査経費										
事業目的及び必要性											積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査及び測量を行うものである。その成果を基に地籍図及び地籍簿を作成し、法務局での登記を行う。 土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引の円滑化、公共事業の適切な実施、さらには災害復旧やまちづくりなど、土地に係るあらゆる行為のための基礎データとして活用される。 本事業により、市民の財産権の保護及び適切な土地利用の推進を図ることを目指す。											パートタイム会計年度任用職員報酬						1,246	報酬	1,246	1,168		
											会計年度任用職員共済組合負担金						90	共済費	230	227		
											会計年度任用職員社会保険料						140					
											地籍調査推進委員報償						30	報償費	30	30		
											県外旅費(地権者打合せ等)						7	旅費	70	70		
											パートタイム会計年度任用職員費用弁償						63					
											消耗品(現場用・事務用)						70	消耗品費	70	69		
											無鉛ガソリン（公用車用）						31	燃料費	31	34		
											測量機器等修繕						100	修繕料	100	100		
											エピペン注射薬（現場携行用）						14	医薬材料費	14	14		
事業概要 地籍調査事業では、一つの地区につき事業完了までの工程を概ね3カ年で計画する。1年目は、登記情報等を基に調査図素図を作成し、土地所有者の立会いにより筆界確認及び一筆地測量を実施する。2年目は、前年度の成果に基づき地籍図原図を作成し、面積測定を行う。3年目は、最終段階として地籍図及び地籍簿を作成し、その成果を市民の閲覧に供するものである。 一連の業務の一部については、専門的な知見を有する民間業者へ委託して実施することにより、効率的な事業推進を図る。											切手代						25	通信運搬費	25	24		
											エピペン処方						10	手数料	10	11		
											地籍調査電算機器保守委託						226	委託料	33,522	17,156		
											(7カ月×15千円×1.1+5カ月×20千円×1.1)											
											地籍調査測量委託(都祁吐山町の一部他)						33,296					
											地籍調査作業車賃借料(12カ月×24千円×1.1)						317	使用料及び賃借料	1,809	1,638		
											地籍調査インクジェットプロッタ賃借料(12カ月×11千円×1.1)						146					
											地籍調査電算機器賃借料						1,346					
											(7カ月×89千円×1.1+5カ月×120千円×1.1)							負担金補助及び交付金	6	6		
											会計年度任用職員子ども・子育て拠出金						6	事業費計	37,163	20,547		
財源内訳											財 源 の 内 容											
国庫支出金																						
県支出金											地籍調査費県負担金						27,789	15,325				
事業費											20,140	20,547	37,163	地方債								
財源内訳	特定財源		12,150	15,325	27,789	その他																
	一般財源		7,990	5,222	9,374	一般財源								9,374	5,222							

課名	都祁行政センター地域振興課

— 319 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)									
小事業	都祁交流センター運営管理事業経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
								中事業	010085	都祁交流センター運営管理経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
都祁地域の伝統的な文化及び芸術を継承しつつ、子どもから高齢者まで多世代が交流できる拠点を整備し、地域コミュニティの核となる場所を提供することを目的とする。 施設の適切な運営管理を通じて、「安心とゆとりある心の郷づくり」並びに「文化的な郷づくり」を推進するとともに、住民の主体的な活動を支援することで、地域全体の活力維持及び向上を図る必要性がある。								消火器・ＬＥＤ電球代								225	消耗品費	225	0	
								施設修繕料								517	修繕料	517	2,580	
								都祁交流センター指定管理料								21,948	委託料	22,759	20,328	
								都祁交流センター建築設備等法定点検業務委託								305				
								低濃度ＰＣＢ廃棄処分業務委託								506				
								舞台照明設備賃借料								1,831	使用料及び賃借料	6,319	1,831	
								月138,700円×1.1×12カ月＝1,830,840円												
								空調リース料								4,440				
								月370千円×12カ月＝4,440千円												
								ＡＥＤリース料								48				
								月6千円×8カ月＝48千円												
事業概要																				
本事業は、都祁交流センターの適切な管理運営を行い、住民の文化芸術活動を支援する。 ○管理運営体制 都祁まちづくり協議会を指定管理者とし、令和10年3月31日までの期間、施設の管理運営を委託する。 ○事業内容 文化芸術活動の拠点として、音楽鑑賞会や展覧会等の各種活動を支援する。また、奈良市東部の情報発信拠点としての機能を維持する。 ○保守管理及び維持補修 建築設備等の法定点検を適切に実施するとともに、受電設備内の高圧コンデンサー更新等、施設の安全性確保に必要な維持補修事業を適宜実施する。																				
これまでの取組内容																				
市と指定管理者が緊密な連携を図り、鑑賞公演や文化教室、音楽の里づくり事業等、多様な自主事業を展開してきた。 また、市民の文化ニーズを適宜把握し、快適な施設環境を提供することで、利用者満足度の向上に努めてきた。これまで、計画的な維持補修事業の実施により、施設の長寿命化及び安全性確保を推進してきた実績がある。 今後は、さらに多様なプログラムを検討し、若年層から高齢者まで幅広い層が日常的に集える施設運営を目指す。																				
【都祁交流センター 利用者数】 令和4年度 12,152人 令和5年度 12,187人 令和6年度 11,698人																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容												
		事業費	28,946	24,739	29,820	国庫支出金														
						県支出金														
						地方債														
財源内訳	特定財源	1,107	1,107	1,107	その他		都祁交流センター施設使用料、備品使用料								1,107	1,107				
	一般財源	27,839	23,632	28,713	一般財源										28,713	23,632				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)											
小事業	都祁交流センター整備事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	50	文化振興施設整備事業費
								中事業	010028	都祁交流センター整備事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
都祁交流センターは、平成3年の竣工から30年以上が経過し、建物及び設備の老朽化が顕著となっている。特に給水加圧ポンプや受電用高圧ケーブルの経年劣化は、施設の安定的な運営及び利用者の安全確保に直接的な影響を及ぼす懸念がある。 また、既設の蛍光灯照明についても製造終了に伴う保守管理の困難化が予想される。 本事業は、これらの課題に対し計画的な改修を実施することで、市民が安全かつ快適に利用できる環境を維持するとともに、施設の長寿命化を図ることを目的とする。								アスベスト調査手数料										400	手数料	400		
								設計委託										2,000	委託料	2,000		
								給水加圧ポンプ改修工事										5,140	工事請負費	23,200		
								受電用高圧ケーブル改修工事										3,060				
								照明ＬＥＤ化改修工事										15,000				
事業概要																						
都祁交流センターの機能維持及び安全性向上を目的として、以下の整備事業を実施する。 ○給水加圧ポンプ改修工事 経年劣化により機能が低下したポンプ本体を更新し、安定した給水体制を確保する。 ○受電用高圧ケーブル改修工事 絶縁劣化が認められる高圧ケーブルを更新し、電気設備の事故防止及び安定供給を図る。 ○照明設備ＬＥＤ化改修工事 既設蛍光灯の製造終了を見据え、全館の照明をＬＥＤ化する。これにより、消費電力の削減及び維持補修事業の効率化を推進する。 ○設計及びアスベスト調査 工事に伴う実施設計及び法令に基づくアスベスト調査を委託する。																						
これまでの取組内容																		事業費計	25,600	0		
								財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金														
								県支出金														
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		地方債											25,600			
財源内訳	特定財源					25,600		その他														
	一般財源	0		0		0		一般財源											0	0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		(単位：千円)															
小事業	福祉団体助成経費	会計		01	一般会計		款		20	民生費		項		10	社会福祉費		目		10	社会福祉総務費					
		中事業		010045		福祉団体助成経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本事業は、社会復帰を目指す人たちへの支援や犯罪予防活動を行う民間団体に対し、活動支援を行うことを目的とする。山辺地区都祁更生保護女性会は、女性の立場から更生保護思想の普及や青少年の健全育成に尽力しており、地域社会の安全及び安心を確保する上で重要な役割を担っている。 本事業を通じて当該団体に補助金を交付し、その活動を財政的に支援することで、住民の防犯意識の向上並びに犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与する。								山辺地区都祁更生保護女性会補助金										45		負担金補助及び交付金		45		45	
事業概要																									
山辺地区都祁更生保護女性会の活動に対し、補助金を交付して以下の事業を支援する。 ○更生保護活動の推進 更生保護思想の普及啓発、関係機関との連絡調整並びに保護観察対象者等の更生及び犯罪予防活動への援助を行う。 ○地域安全及び環境美化活動 小学校の登下校時における見守り活動を実施し、児童の安全確保を図る。また、地域の清掃等を行い、地域環境の美化を推進する。 ○研修活動への参画 各種研修会への参加を通じて、更生保護活動に係る専門知識の習得及び会員相互の資質向上を図る。																									
これまでの取組内容																									
これまで、山辺地区都祁更生保護女性会に対し継続的な支援を行ってきた。団体の主な取組として、奈良保護観察所や保護司会と連携した更生保護思想の普及啓発活動のほか、地域住民を対象とした犯罪予防研修会等を開催している。 また、地域の実情に応じたきめ細かな支援活動を展開することで、更生保護に対する市民の理解を深める成果を上げてきた。令和7年度においても計画的に事業が実施されており、地域コミュニティにおける安全網の構築に大きく寄与している。 今後も、団体の活動実績を適切に評価し、連携体制を強化することで、地域一体となった活動を推進していく。								財源内訳										財 源 の 内 容							
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		45		45		45		地方債									
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		45		45		一般財源								45		45								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		2		施策		(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
小事業		農業事務経費												会計		01		一般会計				款		35		農林水産業費				項		10		農林費				目		15		農業総務費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
														中事業		010010		農業事務経費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
都祁地域の豊かな農業資源を有効活用し、特産品となる農畜産物の加工及び販売を促進することで、地域住民の就労機会の確保及び所得の向上を図る。 本事業は、都祁農畜産物処理加工施設及び都祁農林水産物処理加工施設について、適切な維持管理及び効果的な運営を行うことで、地域の基幹産業である農業の活性化を目指すものである。施設を適正な状態に維持することは、利用者の安全確保並びに安定的な生産活動に不可欠であり、地域経済の循環を支える基盤として重要な意義を有している。																		機器消耗品										269		消耗品費		269		437																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
																		機械器具修繕料										758		修繕料		758																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業概要																												事業費計		1,027		437																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
都祁農畜産物処理加工施設等の適切な運営及び維持管理を実施する。 ○管理運営体制 一般社団法人針ヶ別所未来開発を指定管理者とし、令和11年3月31日までの期間、管理運営を委託する。（利用料金制） ○施設の維持管理 加工用機器の消耗品購入や機械器具の維持補修事業を適宜実施し、円滑な加工業務を支援する。 ○事業内容 地場農産物の加工及び販売拠点を維持することで、農業の経営基盤強化及び地域ブランドの確立を図る。これにより、地域住民の雇用創出及び所得向上に寄与する。																														財源内訳		財 源 の 内 容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
財源内訳		特定財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)																		
小事業	都祁観光便所維持管理経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費							
								中事業	015030		観光便所・待機所管理経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
都祁地域を訪れる観光客やハイカーの利便性向上を図るとともに、地域の良好な観光環境を維持することを目的として、休憩所兼便所「ひとやすみ一休」の維持管理を行う。 本施設は、観光振興の基盤となるインフラの一つであり、清潔で安全な休憩場所を提供することは、来訪者の満足度向上及び再訪者の確保に繋がる重要な要素である。 また、適切な維持管理を継続することで、地域の環境美化及び衛生水準の維持に努め、観光地としての魅力を高める必要がある。								施設清掃等協力者謝礼										34		報償費		34		34					
								維持管理用消耗品										10		消耗品費		10		2					
								電気料金										38		光熱水費		54		51					
								水道料金										16											
								施設修繕料										10		修繕料		10		60					
								合併浄化槽法定点検手数料										5		手数料		95		95					
								合併浄化槽清掃手数料										90											
								合併浄化槽保守点検委託										17		委託料		17		17					
								事業概要																					
								都祁観光便所「ひとやすみ一休」の適切な運営及び衛生管理を目的として、以下の事務を執行する。 ○施設清掃及び維持管理 施設清掃員への謝礼の支払いや、トイレトペーパー等の消耗品の補充を行い、清潔な利用環境を維持する。 ○光熱水費及び保守点検 施設の運営に必要な電気・水道料金を執行するとともに、合併浄化槽の保守点検、清掃並びに法定点検を委託し、適正な排水処理を行う。 ○施設の維持補修事業 建物の老朽化に伴う小規模な修繕を適宜実施し、利用者の安全確保及び施設の長寿命化を図る。																					
これまでの取組内容																													
これまで、清掃協力員等への謝礼や消耗品の購入、電気・水道料金の支払い等により、施設の適切な機能維持に努めてきた。施設の老朽化が進む中で、定期的な維持補修事業を実施し、安全な利用環境の確保に注力している。 また、令和7年度においては、合併浄化槽の保守点検や法定点検を適切に実施し、環境基準の遵守を徹底している。 今後は、利用実態に即した最適な維持管理コストのあり方を追求していく。																		事業費計		220		259							
								財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																					
事業費		201		259		220		地方債																					
財源内訳	特定財源						その他																						
	一般財源		201		259		220		一般財源												220		259						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)												
小事業		道路河川等維持管理経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	10	土木総務費	
								中事業		010010		土木事務経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
都祁地域内の道路、河川及び法定外公共物の維持補修を行い、安全で安心して利用できる生活環境を維持することを目的とする。 具体的には、損傷箇所の早期発見と応急対処、老朽化した舗装や擁壁の計画的な維持補修、並びに災害時の復旧体制の強化により車両及び通行者の安全確保を図るものである。								地権者交渉旅費（県外）										12	旅費		12	12		
								書籍購入費（建設物価、積算資料等の書籍購入）										29	消耗品費		58	14		
								事務用消耗品（空調服）										29						
								草刈作業委託 白石第一水源・配水池跡地										100	委託料		100	0		
								都祁地域内の市道草刈及び樹木伐採用燃料費										19	燃料費		19	19		
事業概要								C A Dソフト利用料金 5千円×1.1×12カ月=66千円										66	使用料及び賃借料		66	66		
本事業は、定期点検・巡回、計画的な維持補修及び災害復旧を含む総合的な維持管理業務である。 具体的施策として、①路面・擁壁等の劣化箇所に対する小規模補修及び中長期的な改修計画の策定、②草刈り・樹木伐採等の日常維持作業の委託実施と燃料・資機材の整備、③C A Dソフトの年次利用による図面管理と積算資料の活用、④職員及び外部委託先向けの安全教育・研修参加の負担金支出、⑤参考資料としての書籍購入及び作業用空調服等消耗品の整備を行う。これらにより、道路河川等の恒常的な機能維持と災害時の迅速な対応体制の確保を目指す。								各種研修会等出席負担金 （チェーンソー特別教育、刈払機安全衛生教育受講料）										45	負担金補助及び交付金		45	42		
これまでの取組内容																		事業費計		300	153			
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		14		153		300		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		14		153		300		一般財源												300		153	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	東部出張所

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																						
小事業		職員貸与被服経費								会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費										
										中事業	015030		職員貸与被服経費																						
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
市道他、日常管理現場作業及び事務所管理地草刈り作業等に必要となる。また、東部地域の台風等の災害や災害被害復旧及び安全対策などの現場作業も行うことから作業服を備える必要がある。										職員貸与被服費										41		消耗品費		41		40									
事業概要										東部出張所職員が災害対応や地元要望等で現場確認や現場直営作業など対応を行う際に必要な作業服を職員に貸与する。																									
これまでの取組内容																																			
必要に応じて東部出張所管理経費にて購入し貸与していた。																				事業費計		41		40											
																				財源内訳		財 源 の 内 容													
																				国庫支出金															
																				県支出金															
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		事業費		19		40		41		地方債																			
財源内訳	特定財源								その他																										
	一般財源		19		40		41		一般財源								41				40														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和8年度歳出予算説明書										課名		東部出張所																							
区分		経常経費		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																	
小事業		東部出張所管理経費										会計		01		一般会計		款		15		総務費		項		10		総務管理費		目		45		自治振興及び出張所並びに連絡所費	
												中事業		015015		東部出張所管理経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
東部出張所における施設の適正な保守管理及び円滑に事務執行を行うための経費である。東部出張所は奈良市東部5地区（田原、柳生、大柳生、東里、狭川）を所管しており、その地域住民を主な対象として窓口業務全般を行い、市民サービスの向上を図っている。また、自治連合会及び各種団体との連絡調整を密に行うことで、市民と行政が一体となった市政の推進を図っている。														グラウンド維持管理協力者謝礼										50		報償費		50		50					
														事務用消耗品										233		消耗品費		233		208					
														公用車用ガソリン										254		燃料費		303		305					
														暖房用灯油										35											
														混合油										14											
														改ざん偽造防止用紙										1		印刷製本費		1		1					
														電気料金										1,743		光熱水費		1,914		2,052					
														水道料金										171											
														施設修繕料										190		修繕料		190		200					
														電話料金										220		通信運搬費		220		235					
事業概要 東部出張所（庁舎）の維持管理経費及び自治振興並びに地域振興業務の遂行に係る事務経費														消防設備検査点検手数料										44		手数料		46		46					
														振込手数料										1											
														交付手数料										1											
														出張所機械警備委託										383		委託料		383		370					
														公用車リース										1,106		使用料及び賃借料		1,172		1,065					
														A E D リース										66											
														奈良県安全運転管理者協会会費										14		負担金補助及び交付金		14		14					
														事業費計										4,526		4,546									
														財源内訳		財 源 の 内 容																			
														国庫支出金																					
														県支出金																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																											
事業費		3,825		4,546		4,526		地方債																											
財源内訳	特定財源	773		874		845		その他	証明手数料、光熱水費等収入、その他雑入、キオスク端末証明書発行収入										845		874														
	一般財源	3,052		3,672		3,681		一般財源											3,681		3,672														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	東部出張所

区分	投資的	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																												
小事業	東部出張所等建設事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費																			
								中事業	085010		東部出張所等建設事業																												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																			
東部出張所は、田原、柳生、大柳生、東里、狭川の広大な5地区を所管し、地域自治連合会をはじめとする諸団体との緊密な連絡調整を担うなど、東部5地区における円滑な市政推進の要として運営している。 業務としては、戸籍・住民基本台帳、市税等の諸証明発行などの窓口に加え、福祉・健康保険等に関する相談受付を行うとともに、地域課題の解決に向けた行政各分野の所管課との連絡調整など、多岐にわたる行政サービスを地域に密着して提供している。 これらの業務を継続して円滑に行うとともに、今まで以上に、住民の主体的な活動を支援する「地域交流の拠点」および「安全な行政窓口」を確保するため、東部出張所の移転および地域拠点施設の建設が必要となる。								基本構想・基本計画等設計業務委託										14,000	委託料	32,000																			
								建設予定地用地調査業務委託										5,000																					
								建設予定地取得に伴う支障物件等補償調査業務委託										2,000																					
								建設予定地地質調査業務委託										7,000																					
								建設予定地現況測量調査業務委託										4,000																					
事業概要																		事業費計	32,000	0																			
地区内に、住民が一堂に会し対話や交流を図るための活動拠点がなく、地域振興を推進する上での支障となっていることから、地域拠点施設としての機能向上を図る。 また、現東部出張所は「土砂災害警戒区域（イエローゾーン）」にかかっていることから、安全性を確保するとともに、災害時の拠点施設としての機能向上を図る。 これらの課題を解決するため、移転建替えを行うことで、東部地域の活性化と住民サービスの向上を図る。 具体的には、東部振興計画に基づき、新施設の建設に向けた諸業務を実施する。令和8年度においては、基本計画および基本設計の策定、建設予定地における測量、地質調査、支障物件補償調査等の業務委託を行うとともに、用地取得に向けた交渉を進める。																																							
																		財源内訳										財 源 の 内 容											
																		国庫支出金																					
																		県支出金																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費										18,000																					
財源内訳	特定財源					32,000		その他										14,000																					
	一般財源	0		0		0		一般財源										0	0																				
								地域振興基金繰入金																															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和8年度歳出予算説明書										課名		東部出張所												
区分	経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	東部地域振興経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
									中事業	010033 東部地域振興経費														
事業目的及び必要性									積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算							
月ヶ瀬地域、都祁地域、東部地域を含む中山間地域では、少子高齢化や人口減少により、地域の暮らしに密着したサービスの維持が困難となる地域課題が生じている。これらの課題に対しては、先端技術や先端的サービスの活用と地域住民同士の支え合いにより、地域特性に応じた課題解決策を展開することが必要である。住民一人ひとりの暮らしや生きがい、地域の豊かさをともに創出する新しい仕組みを構築し、持続可能な地域づくりを目指す。									先進地域視察現地コーディネート謝礼						50	報償費	50	280						
									首都圏・関西圏営業旅費（旅行会社・出版社等）						218	旅費	218	300						
									事務用消耗品						181	消耗品費	181	121						
									農産物直売所イベントチラシポスター印刷						148	印刷製本費	148	679						
									パンフレット等送付郵便料						37	通信運搬費	37	40						
									奈良さとやまSUMMERキャンペーン P R 広告						583	広告料	583	660						
									奈良さとやまSUMMERキャンペーン 保険料						48	保険料	48	60						
									奈良さとやまSUMMERキャンペーン 警備委託						80	委託料	2,489	3,369						
									奈良さとやまSUMMERキャンペーン 広報物等製作委託						913									
									東部地域写真撮影、プロモーション用動画制作委託						935									
事業概要 奈良市東部地域の振興に当たっては、柳生街道等の歴史資源や農業資源といった地域資源を活用し、奈良市市街地を訪れる国内外の観光客や都市部住民を東部地域へ引き込み、域内消費の拡大を図る。そのため、地域固有の魅力を効果的に発信する基盤整備や、来訪者の利便性向上のためのサービス整備が必要である。また交流人口の増加を域内消費拡大につなげ、継続的な来訪者の増加を図るため、さとやま体験の推進等に加え、地域課題の解決に資する取組を進める。上記の多角的な取組を通じて、安定した所得や雇用を創出し、交流人口の増加による地域の活性化を目指す。									柳生街道散策MAP 改定委託						561									
									奈良さとやまSUMMERキャンペーン 会場使用料 (1回×40千円)						40	使用料及び賃借料	80	90						
									Web会議システムZoom使用料 (1年×39,600円)						40									
これまでの取組内容 令和3年度に月ヶ瀬ワーケーション施設をオープンし、地域コミュニティを醸成する施設として活用を開始した。以後、月ヶ瀬地域、都祁地域及び東部地域で「自分ごと化会議」を開催し、持続可能な地域づくりを進めている。 また、月ヶ瀬地域、都祁地域、東部地域の観光情報ウェブサイト「さとやま」を活用し、各地域での体験型コンテンツ造成やキャンペーン実施、パンフレット等の制作を通じた東部誘客を図っている。特に令和5年度からは東部地域向けの誘客キャンペーンを実施し市内外から多くの来場があったほか、令和7年度は大阪・関西万博での出展や「さとやま体験」パンフレットの改定等を行った。									プロジェクター購入費						97	備品購入費	97	0						
																事業費計	3,931	5,599						
									財源内訳	財 源 の 内 容														
									国庫支出金															
									県支出金															
									地方債															
									その他	地域活性化センター助成金、心のふるさと応援基金繰入金						3,931	2,186							
									一般財源							0	3,413							
			令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																	
事業費			5,524		5,599		3,931																	
財源内訳	特定財源		1,500		2,186		3,931																	
	一般財源		4,024		3,413		0								0									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	東部出張所・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	地域おこし協力隊経費	会計		01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010065	地域おこし協力隊経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
人口減少や高齢化が進行する地域では、地域を維持し強化する担い手の確保が課題である。地域課題の解決には行政のみならず、民間企業や地域団体、地域の人々、専門的知識を有する外部人材等を含めた関係主体による取組が重要である。こうした背景を踏まえ、総務省の地域おこし協力隊推進要綱を受け、地域おこし協力隊等による地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進する。 また、事業推進に当たっては、多様な関係主体の考え方を理解し調整しながらチームとしてまとめ、現場の責任者として事業を進める人材が必要であることから、総務省の地域プロジェクトマネージャー推進要綱に基づき、月ヶ瀬地域に当該人材を配置し事業の推進を図る。								パートタイム会計年度任用職員 報酬（4人）					8,991	報酬	8,991	7,750
								パートタイム会計年度任用職員 期末手当（4人）					1,583	職員手当等	2,938	2,480
								パートタイム会計年度任用職員 勤勉手当（4人）					1,355			
								パートタイム会計年度任用職員 社会保険料（4人）					2,087	共済費	2,087	1,849
								ミッションに係る謝礼					200	報償費	200	270
								パートタイム会計年度任用職員 費用弁償・研修旅費					405	旅費	405	425
								ミッションに係る印刷製本					50	印刷製本費	50	0
								修繕料（公用車・事務用機器・家屋）					880	修繕料	880	340
								協力隊事務所用電話・インターネット使用料・事務用切手					292	通信運搬費 保険料	292	262
								住宅用火災保険					76		76	60
す・とうぶだより配布委託					264	委託料	264	264								
協力隊建物借上料 （12カ月×40千円×3軒、6カ月×40千円×1軒）					1,680	使用料及び賃借料	3,311	3,048								
公用車リース料（12カ月×27,500円、12カ月×20,350円）					575											
募集サイト使用料（12カ月×88千円）					1,056											
協力隊研修・セミナー等参加負担金					67	負担金補助及び交付金	119	184								
会計年度任用職員 子ども・子育て拠出金					52											
その他経費（ミッションに係る消耗品、ガソリン代等）						その他経費 食糧費	725	598 26								
						事業費計	20,338	17,556								
財源内訳					財 源 の 内 容											
国庫支出金																
県支出金																
事業費					令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債								
					12,651	17,556	20,338									
財源内訳	特定財源						その他									
	一般財源	12,651	17,556	20,338	一般財源		20,338	17,556								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	東部出張所

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 25 戸籍住民基本台帳費	目 10 戸籍住民基本台帳費			
							中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出及び各種証明発行業務は、市民の戸籍事項や住所情報を管理する基礎的な行政サービスである。正確かつ迅速な事務処理を実施するとともに、個人情報に係る厳正なプライバシーの保護に努め、安心して利用できる市民サービスの向上を目指す。							戸籍・住民基本台帳関係事務用消耗品	141	消耗品費	141	127		
							改ざん偽造防止用紙	2	印刷製本費	2	2		
							戸籍・住民基本台帳事務照会用切手代	3	通信運搬費	3	3		
							定額小為替振出手数料	1	手数料	1	1		
事業概要													
戸籍法に基づく出生届、婚姻届等の戸籍届出及び住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務を行う。 戸籍謄抄本及び住民票の写し等各種証明書の交付事務を行う。													
これまでの取組内容													
経費削減を意識しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。 市民サービスの充実と利用者の利便性向上を図るため、マイナンバーカードによる住民票の写し、戸籍の全部・個人事項証明書、戸籍附票の写し等のキオスク端末による交付案内を行っている。													
										事業費計	147	133	
							財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他	戸籍謄抄本手数料			88	133	
							一般財源				59	0	
							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)				
事業費							85	133	147				
財源内訳	特定財源	51	133	88									
	一般財源	34	0	59									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	東部出張所

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																
小事業		印鑑登録事務経費											会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	25	戸籍住民基本台帳費		目	10	戸籍住民基本台帳費	
													中事業		010015		印鑑登録事務経費												
事業目的及び必要性													積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算						
経済取引及び市民の権利並びに義務の発生及び変更等に伴う行為に必要とされる印鑑は、本人確認の重要な手段である。奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする。厳正な管理及びプライバシーの保護に努め、信頼される印鑑登録・証明制度の運用に努める。													印鑑登録事務用消耗品						5	消耗品費		5	5						
													改ざん偽造防止用紙						2	印刷製本費		3	3						
													印鑑登録カード						1										
													印鑑登録事務照会用切手代						2	通信運搬費		2	2						
事業概要																													
印鑑登録申請書・印鑑登録亡失申請書・印鑑登録廃止申請書・印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付や、即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付、印影の取得・印鑑登録証の交付等の窓口業務を行う。																													
これまでの取組内容																													
経費削減を意識しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。 市民サービスの充実と利用者の利便性向上を図るため、キオスク端末でのマイナンバーカードによる印鑑登録証明書の交付案内を行っている。																													
																			事業費計		10		10						
													財源内訳		財 源 の 内 容														
													国庫支出金																
													県支出金																
		令和6（決算）			令和7（予算）			令和8（予算案）			事業費		4			10			10			地方債							
財源内訳	特定財源		4			10			10			その他		印鑑証明手数料			10			10									
	一般財源		0			0			0			一般財源					0			0									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	北部出張所

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	北部会館管理経費	会計 01 一般会計 款 15 総務費 項 10 総務管理費 目 45 自治振興及び出張所並びに連絡所費						中事業 015020 北部出張所管理経費					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎		節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良市北部会館は、北部出張所、北福祉センター、市民文化ホール、北部図書館の4施設で構成される複合施設である。行政サービスの提供のみならず、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上、及び健康の保持を図り、市民生活の質の向上と福祉の増進に寄与することを目的としている。平城ニュータウン及び近隣地域における生活・福祉・文化・教育の拠点として、極めて重要な役割を担っている。 また、市民文化ホールは災害時の二次避難所にも指定されており、計画的かつ適正な維持管理や修繕更新を実施することで、市民の安全・安心を恒常的に確保していく必要がある。								事務用消耗品	454	消耗品費	454	641	
								電気料金 水道料金	10,364 600	光熱水費	10,964	10,572	
								施設修繕	3,200	修繕料	3,200	900	
								清掃管理業務委託 機械警備業務委託	3,828 660	委託料	18,862	18,751	
								設備及び駐車場並びに環境衛生管理業務委託 市有建築設備定期点検業務委託	13,200 610				
								自家用電気工作物施設保安管理業務委託 産業廃棄物処理委託	500 64				
								A E D賃借料 駐車場管制機器賃借料 北部図書館空調設備賃借料 市民文化ホール空調設備賃借料	57 1,003 2,915 8,974	使用料及び賃借料	12,949	13,334	
										手数料		38	
										事業費計	46,429	44,236	
								これまでの取組内容					
平成16年の竣工から20年以上が経過し、施設及び設備等の経年劣化・老朽化が顕著となっている。これまでに、施設運営上の観点から修繕が必要な箇所の整理や劣化診断を実施し、修繕優先度の判定基準を策定してきた。今後はこの基準に基づき、計画的な修繕を継続することで、施設の適切な維持管理を図っていく。 令和4年度 会館駐車場管制機器の更新、北部図書館空調設備（一部）の更新 令和5年度 市民文化ホール空調設備（ホールを含めた3階部分）の更新 令和6年度 市民文化ホール空調設備（ホール舞台上の4階部分）の更新 令和7年度 非常用発電機バッテリー改修工事・屋外スロープ改修工事								財源内訳					
								国庫支出金					
								県支出金					
								地方債					
事業費		42,316	44,236	46,429	その他		北部会館駐車場使用料2,210 光熱水費等収入5,988		8,198	7,664			
財源内訳	特定財源	7,374	7,664	8,198	一般財源				38,231	36,572			
	一般財源	34,942	36,572	38,231									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	北部出張所

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)							
小事業	北部出張所管理経費					会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
						中事業	015020 北部出張所管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
北部出張所において、税務関係証明書の発行、市税等の納付、国民健康保険・国民年金・後期高齢者医療制度などの福祉関係手続き、および自治会・地区自治連合会との連絡調整窓口としての機能を担う。これにより、市民が身近な場所で行政手続きを行える環境を整え、地域住民の利便性と市民サービスの向上を図る。 事業概要 市民に密着した行政窓口として、以下の業務等を行う。 ○窓口・交付業務：税務関係証明書の交付、市税・保険料等の公金収納 ○申請・受付業務：国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療制度、子育て支援制度などの福祉関係の申請受付 ○地域連携業務：自治会・地区自治連合会等との連絡調整及び地域活動の支援 これまでの取組内容 市民が身近な窓口で多様な手続きを行えるよう、利便性の向上に努めてきた。平成29年5月からは取扱業務を大幅に拡充し、以下のサービスを提供している。 1. 子育て支援関連：子ども・ひとり親家庭等医療費受給資格証の交付、児童扶養手当の認定請求、就学援助費の受給申請等 2. 後期高齢者医療関連：限度額適用・標準負担額減額認定申請等 3. 国民年金関連：社会保険労務士による専門的な国民年金相談の実施 4. その他：原動機付自転車（125cc以下）の登録、固定資産税名寄台帳の閲覧、市税・保険料等の納付書再交付		防火管理講習旅費	2	旅費	2	2												
		事務用消耗品	150	消耗品費	150	139												
		公用車ガソリン代	49	燃料費	49	55												
		改ざん偽造防止用紙（税証明用）	9	印刷製本費	9	8												
		出張所事務連絡用切手代	5	通信運搬費	256	256												
		電信電話料	251															
		公用車リース料	238	使用料及び賃借料	294	294												
		POSレジクラウドシステム利用料	56															
		防火管理者新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8												
				手数料		74												
		事業費計	768	836														
		財源内訳	財 源 の 内 容															
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他	証明手数料											768	836			
		一般財源												0	0			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）														
事業費		785	836	768														
財源内訳	特定財源	785	836	768														
	一般財源	0	0	0														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	北部出張所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	庁舎等施設整備事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費			
							中事業	010010	庁舎等施設整備事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
平成16年の竣工から20年以上が経過し、施設及び設備全体の経年劣化・老朽化が顕著となっている。 特に屋上防水シートの剥離が複数箇所を確認されており、建物の保護と浸水防止のため、屋上の大部分を占める平坦な部分を4区画に分割した年次計画に基づき防水改修工事を行った。 本施設は災害時の二次避難所にも指定されていることから、計画的な維持管理と適切な施設整備を推進し、施設の安全性と防災拠点としての信頼性を確保することを目的とする。							アスベスト調査費 設計委託										260 1,000	委託料	1,260	300		
							雨漏り改修工事 L E D改修工事										6,500 3,000	工事請負費	9,500	11,700		
事業概要																	事業費計	10,760	12,000			
建築物及び附帯設備の劣化診断を継続的に実施し、改修優先度を明確にした上で、以下の整備を行う。 ○計画的な施設改修：老朽化した部位の早期発見・早期改修を行い、施設の長寿命化を図る。 ○適切な維持管理：中長期的な視点から計画的かつ適正な整備を実施し、市民の安心・安全な利用を維持する。																						
これまでの取組内容																						
施設運営上の観点から、劣化診断に基づく優先順位に従い、計画的な整備を進めてきた。特に喫緊の課題である屋上防水については、4カ年計画で順次改修を実施している。 今後も計画的かつ適正な整備の実施により維持管理を図っていく。																						
【屋上防水改修工事費】 令和4年度 第1期 令和5年度 第2期 令和6年度 第3期 令和7年度 第4期							財源内訳										財 源 の 内 容					
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												10,700	12,000	
財源内訳	特定財源		7,700		12,000		10,700		その他													
	一般財源		1,313		0		60		一般財源												60	0

課名	北部出張所

— 336 —

課名	北部出張所

— 337 —

課名	北部出張所

— 338 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性 ①							(単位：千円)														
小事業	社会福祉事務経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費						
								中事業	010010 社会福祉事務経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
奈良市地域福祉推進会議での審議を通じて、第4次奈良市地域福祉計画の進捗管理を行うとともに、令和7年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、第5次奈良市地域福祉計画の策定を行うことで、より一層の地域福祉の推進を図る。また、福祉事務所間での情報交換・研究協議等で連絡調整を行い、社会福祉の増進を図る。								推進会議委員報酬（17人×4回）										646	報酬	646	969								
								推進会議委員費用弁償										53	旅費	53	102								
								事務用消耗品										266	消耗品費	266	258								
								施設修繕料（旧鳥見幼稚園）										3,000	修繕料	3,000	0								
								郵送料										48	通信運搬費	48	62								
								地域福祉計画策定支援業務委託										2,104	委託料	3,354	3,000								
								樹木伐採委託（旧鳥見幼稚園）										300											
								情報システム機器廃棄委託										50											
								遊具撤去委託（旧鳥見幼稚園）										900											
								事業概要 ・奈良市地域福祉推進会議の運営に係る経費（会議開催、第5次計画策定支援業務委託等） ・奈良県市町村及び近畿ブロック都市の福祉事務所間での連絡調整を図ることを目的とする協議会負担金 ・北和地区（奈良市、大和郡山市、生駒市）における福祉有償運送の適正な運営の確保を目的とする協議会負担金								奈良県市町村福祉事務研究協議会負担金										10	負担金補助及び交付金	108	108
																近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金										8			
																北和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金										90			
これまでの取組内容 ・令和3年度：奈良市地域福祉推進会議を開催し、第4次奈良市地域福祉計画の策定 ・令和5年度：同会議による福祉課題の審議 ・令和6年度：同会議による福祉課題の審議及び令和5年度進捗管理の実施 ・令和7年度：同会議による令和6年度進捗管理及び「第5次奈良市地域福祉計画」策定に向けた市民意識調査項目の審議 ・奈良県市町村福祉事務研究協議会において福祉諸制度の調査研究及び情報共有の実施																		事業費計	7,475	4,499									
								財源内訳	財 源 の 内 容																				
								国庫支出金	厚生統計調査費委託金										30		30								
								県支出金																					
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債																					
事業費		35,956	4,499	7,475				その他	福祉基金繰入金										4,200										
財源内訳	特定財源		30	4,230				一般財源											3,245										
	一般財源	35,956	4,469	3,245														4,469											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(1)		施策の方向性		①		(単位：千円)										
小事業		権利擁護事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費		
								中事業		010010		社会福祉事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対して、本人の意に反する支援や金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭内・施設内での虐待など「基本的人権」を侵害する問題が増加している。加えて、家族形態の変化（少子高齢化に伴う単独世帯の増加や未婚率の上昇等）により、これまで親族等が担っていた支援が期待できない状況が生じている。このような状況を踏まえ、成年後見制度の利用を促進するため、地域連携ネットワークの中核となる機関を設置し、もって権利擁護の推進を図る。								権利擁護センター運営委託										6,228		委託料		6,228		6,228	
事業概要																									
権利擁護に関する支援者等からの専門的な相談への対応や成年後見制度の普及啓発、受任者調整、地域連携ネットワークの構築などを行う。																									
これまでの取組内容																									
・社会福祉士による相談対応や弁護士及び司法書士の専門職による相談を実施 ・中核機関として地域連携ネットワークを強化するための会議を開催 ・権利擁護支援推進会議を開催（令和7年度6回） ・権利擁護支援の担い手養成講座を実施 ・家庭裁判所において市民後見人として累計8名を選任																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金										2,300		2,300			
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		6,228		6,228		6,228		地方債																	
財源内訳	特定財源		2,300		2,300		2,300		その他																
	一般財源		3,928		3,928		3,928		一般財源												3,928		3,928		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)										
小事業	権利擁護事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費		
								中事業	010010	社会福祉事務経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
近年、核家族化の進展や生涯未婚率の上昇、高齢化等を背景に、単身高齢者が増加傾向にあり、従来家族が担ってきた入退院手続き、公共料金の支払い、葬儀納骨等の死後手続き等に関する支援が行き届かなくなりつつある。特に身寄りのない高齢者においては、終活の重要性が高まる一方で、自身の意思を伝えたり、実際の支援を行う者が不在であるといった課題がある。そこで、身寄りのない高齢者等を対象に、自分らしい人生をデザインし、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援を行う。また、終活情報の登録サービスを提供し、もしものときに指定した者等に情報提供を行える仕組みの構築を図る。								登録証										50	印刷製本費	200		
								周知用チラシ										150				
								切手代										11	通信運搬費	11		
								身寄りのない高齢者等権利擁護事業業務委託										22,217	委託料	22,217		
								見守りサービスシステム使用料（1,738円×6月×25人）										261	使用料及び賃借料	261		
事業概要																		事業費計	22,689	0		
これまでの取組内容																						
権利擁護に関する相談窓口として、平成30年に奈良市権利擁護センターを設置した。権利擁護に関する支援者等からの専門的な相談への対応や成年後見制度の普及啓発、受任者調整、地域連携ネットワークの構築などを行ってきた。																						
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容												
								国庫支出金														
								県支出金														
事業費		0		0		22,689		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	0		0		22,689		一般財源												22,689	0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)									
小事業	Restartなら事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
								中事業	010010 社会福祉事務経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども及び若者に対し、専門相談員による個別面談及び訪問等の相談支援を行い、早期に課題を把握し継続的な支援を行うことで、困難の解消及び社会との関係性の改善を図り、子ども及び若者が健やかに育ち社会生活を円滑に営むことができる状態の実現を目指す。								子ども・若者支援地域協議会協力者謝礼							60	報償費	60	80		
								Restartなら事業委託							52,828	委託料	52,828	59,828		
事業概要															事業費計	52,888	59,908			
これまでの取組内容																				
平成30年7月に「奈良市若者サポートセンターRestartなら」を設置し、義務教育終了後の学び直しや就労に支援を要する若者に対する相談支援を継続して実施している。併せて、令和2年度に「子ども・若者支援地域協議会」を設置し、令和3年度から、支援が届きにくい子ども及び若者に対して能動的な支援アプローチを可能とする体制を構築するためアウトリーチ支援員を配置し、必要な支援への早期接続を図っている。 また、「つながりサポーター養成講座」や「市民啓発講座」を開催し、支援者の育成及び関係者の理解促進を通じて支援の輪を広げてきた。								財源内訳							財 源 の 内 容					
								国庫支出金							生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 重層的支援体制整備事業交付金			37,461	44,460	
								県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												
事業費		59,848		59,908		52,888		その他												
財源内訳	特定財源	44,460		44,460		41,566		心のふるさと応援基金繰入金							4,105	0				
	一般財源	15,388		15,448		11,322		一般財源							11,322	15,448				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)																		
小事業	避難行動要支援者避難支援経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費								
								中事業	010010 社会福祉事務経費																					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
平成23年の東日本大震災において高齢者や障害者等の避難の遅れにより多数の死亡者が発生したことを踏まえ、災害対策基本法（平成25年改正）に基づき市町村に作成が義務付けられた「避難行動要支援者名簿」を作成している。この名簿は平常時の見守りや災害時の安否確認、避難支援者による声かけや避難誘導等に活用されることから、各地区自主防災組織、自治会、民生委員・児童委員等の避難支援関係者へ配布し、制度の周知及び理解を図る必要がある。								事務用消耗品										56	消耗品費	56	28									
								帳票及び事務用紙等印刷費										81	印刷製本費	81	123									
								郵便料										1,246	通信運搬費	1,246	1,278									
事業概要																														
避難行動要支援者の平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難所への誘導や声かけ等に活用できるよう、避難行動要支援者名簿を作成する。作成した名簿は各地域の自主防災防犯組織、自治会、民生委員・児童委員等の避難支援関係者に配布し、関係機関と連携して平常時の見守りや災害時の迅速な支援に役立てることにより、避難行動要支援者への支援の充実と迅速な対応の確保につなげる。																														
これまでの取組内容																		事業費計	1,383	1,429										
奈良市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、平成27年度から毎年度にわたり避難行動要支援者名簿を作成し、協定を締結した地区自主防災組織等の避難支援関係者へ配布している。併せて、名簿の運用方法や個別避難計画の作成に関して避難支援関係者と情報共有を行い、平常時の見守り及び災害時の迅速な対応に資する体制の確立に努めている。																		財源内訳	財 源 の 内 容											
																		国庫支出金												
																県支出金														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																						
財源内訳	特定財源							その他																						
	一般財源	958		1,429		1,383		一般財源											1,383	1,429										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	避難行動要支援者支援経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費		
							中事業		010010		社会福祉事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
避難行動要支援者を的確に抽出・名簿化し、個別避難計画の電子作成と災害時の一斉安否確認までを一貫して管理できる体制を構築する必要がある。 システム化により情報の最新化・一元管理を図り、災害時の迅速な支援実施と業務効率化を実現することを目指す。							避難行動要支援者名簿作成委託										10,000		委託料		30,000			
							個別避難計画作成、安否確認システム管理委託										5,000							
							個別避難計画作成事業支援業務委託										15,000							
事業概要																								
避難行動要支援者の情報をシステムで一元管理し、個別避難計画の作成を支援するとともに、災害時には安否確認を迅速に行い、関係機関へ速やかに情報共有することで、必要な支援の円滑な提供を図る。																								
これまでの取組内容																								
奈良市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、平成27年度から毎年度にわたり避難行動要支援者名簿を作成し、協定を締結した地区自主防災組織等の避難支援関係者へ配布している。併せて、名簿の運用方法や個別避難計画の作成に関して避難支援関係者と情報共有を行い、平常時の見守り及び災害時の迅速な対応に資する体制の確立に努めている。																	事業費計		30,000		0			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		地域未来交付金												2,500			
							県支出金																	
							地方債														2,200			
							その他																	
							一般財源														25,300		0	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																		
事業費		0		0		30,000																		
財源内訳	特定財源						4,700																	
	一般財源		0		0		25,300														25,300		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	就労準備支援事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費			
								中事業	010010		社会福祉事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
孤立・不登校・生活困窮など複合的課題を抱える若者が増え、就労以前の社会参加や役割経験が不足している。また、地域では担い手不足が進み、官民協働で多様な働き方を生み出す基盤づくりが求められている。本事業は、就労支援拠点を軸に、相談・居場所・就労準備を一体的に進め、農福連携等を含む多様な働く機会を整えることで、自立促進と地域福祉の推進を目指す。								就労・マッチング・訓練事業委託										50,066		委託料		50,066			
事業概要																									
既存の相談支援機関（くらしとしごとサポートセンター、Restartなら等）との連携により、就学・就労につながらない若者や生活困窮者に対して、「社会参加→働く経験→就労準備」へ進む機会を段階的に創出する。就労支援拠点では、地域住民や民間団体と協働し、協働型居場所、相談支援、社会参加支援等を一体的に提供するとともに、農福連携による収穫・加工体験、地域の困りごと作業、自身のペースに応じた就労体験、協働型居場所の運営支援を行い、関係課や民間団体等との連携ネットワークを整備し、将来の農福連携や公共的業務との協働を検討しながら、官民協働型の地域包括就労準備支援モデルの構築を目指す。																									
これまでの取組内容																									
これまで、困窮者支援や若者支援の体制整備を進めるとともに、令和5年度からは、若者・ひきこもり支援の一環として、雇用にとらわれず地域活動や単発作業を通じて、社会との接点づくりから就労まで幅広い支援を展開してきた。今後は、これらの取組を基盤に、農福連携等の地域資源とつながる就労準備支援を強化し、継続的に実施することを目指す。																									
																		事業費計		50,066		0			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金										33,377					
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		0		0		50,066		地方債									
財源内訳	特定財源						33,377		その他																
	一般財源		0		0		16,689		一般財源						16,689		0								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①					(単位：千円)										
小事業	社会福祉協議会経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費			
								中事業		010020		社会福祉協議会経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
分野別の制度福祉の限界等により、単独の分野だけでは解決が困難な複雑化・複合化した支援ニーズを有するケースに対して、適切な支援を提供できるようにするためには、支援機関間の連携体制の構築や役割分担等の調整が不可欠である。また、このような複雑化・複合化した支援ニーズを有するケースの背景には、社会とのつながりが希薄であるといった課題を有している場合が多く、本人との関係性構築を前提として社会参加を促しながら、継続的な支援を行っていく必要がある。								重層的支援体制整備事業委託										26,000		委託料		39,800		69,800	
								地区社会福祉協議会活動支援事業委託										13,800							
								奈良市社会福祉協議会運営補助金										48,102		負担金補助及び交付金		48,102		48,349	
事業概要																									
地域の福祉関係者・関係団体とのネットワークを広く有する奈良市社会福祉協議会と協働しながら、多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業を実施し、包括的な支援体制の整備に向け、重層的な支援体制の整備を進めていく。																									
これまでの取組内容																									
令和5年度に重層的支援体制整備事業の本実施に併せて、福祉政策課内に行政職員と奈良市社会福祉協議会の職員をコーディネーターとして配置し、関係部局や各相談機関がより緊密に連携して対応できる包括的な支援体制の構築に向けて、連携体制の整備や調整に取り組んだ。併せて、地域福祉活動の推進や相談支援、福祉サービスの利用援助等を円滑に進め地域福祉の向上を図るため、奈良市社会福祉協議会に対して継続的な補助を行ってきた。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金										19,000		34,000			
								県支出金		重層的支援体制整備事業交付金										6,500		14,000			
事業費		118,149		118,149		87,902		地方債																	
財源内訳	特定財源	55,800		55,800		33,300		その他		福祉基金繰入金										7,800		7,800			
	一般財源	62,349		62,349		54,602		一般財源												54,602		62,349			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性	①		(単位：千円)													
小事業	社会福祉協議会経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
								中事業	010020		社会福祉協議会経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
身寄りのない高齢者等を対象とした権利擁護事業は、契約能力のある者を対象とすることから、契約後に判断能力が低下した場合は、福祉サービス利用援助事業等への円滑な引継ぎが必要となる。 このことに鑑み、福祉サービス利用援助事業に対する補助金を交付することで、当該事業の経営基盤の安定と利用者受け入れ体制の整備を推進し、もって身寄りのない高齢者等の福祉の向上を図ることを目的とする。								福祉サービス利用援助事業補助金										3,114	負担金補助及び交付金	3,114				
事業概要																								
福祉サービス利用援助事業に関する実務を行う奈良市社会福祉協議会に対し補助を行う。																								
これまでの取組内容																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		0		0		3,114		国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		0		0		3,114		一般財源												3,114		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)										
小事業	社会福祉法人利子補給経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業 010035 社会福祉法人利子補給経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
社会福祉法人が福祉施設の整備等のために借り入れた資金の利子を補給することにより、法人の財務負担を軽減し、社会福祉事業の安定的な継続及び経営基盤の強化を図ることを目的とする。							福祉医療機構融資分（3法人）							738	負担金補助及び交付金	738	1,237		
														事業費計		738	1,237		
							事業概要							社会福祉法人が施設の整備等のため独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に対し、利子補給金を交付する。本制度は平成20年度に廃止されたが、廃止時に補助対象であった法人に対する経過措置として、償還完了まで継続して支援を行うものである。					
これまでの取組内容							社会福祉施設の計画的な整備を促進するため、従来より借入金利子の補給を継続し、法人の資金繰りの安定化を支援してきた。平成20年度の制度廃止後は、既存の対象法人への経過措置として着実に利子補給を実施している。												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
						国庫支出金													
						県支出金													
事業費		1,745	1,237	738		地方債													
財源内訳	特定財源					その他													
	一般財源	1,745	1,237	738		一般財源									738	1,237			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		—		(単位：千円)													
小事業		社会福祉審議会経費								会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費			
										中事業		010090		社会福祉審議会経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
社会福祉法第7条に基づき設置された「奈良市社会福祉審議会」を適切に運営し、本市の社会福祉に関する重要事項を専門的見地から調査・審議することで、福祉行政の公正かつ円滑な執行を図る。										審議会委員報酬（17人×1回）										204		報酬		204		264	
										審議会委員費用弁償										19		旅費		19		19	
										郵送料										3		通信運搬費		3		3	
事業概要																				事業費計		226		286			
社会福祉審議会および各専門分科会の開催に係る委員報酬・費用弁償を執行する。令和8年度は3年に1度の委員改選時期にあたり、19名の委員の委嘱および各分科会における専門的審査の実施を予定している。																											
これまでの取組内容																											
令和5年度に委員の一斉改選を実施し、本審議会および4つの専門分科会（民生委員、障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉）において、福祉施策の充実に関する審議を継続してきた。現委員の任期が令和7年度末をもって満了することから、適切な次期委員選定に向けた準備を進めている。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
		事業費		344		286		226		国庫支出金																	
								県支出金																			
								地方債																			
財源内訳		特定財源						その他																			
		一般財源		344		286		226		一般財源												226		286			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	住居確保給付金経費	会計		01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業		017010		住居確保給付金経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
経済的に困窮し住居を失った人又は失うおそれのある生活困窮者に対し、自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づき必須事業として就労支援等、住居確保に向けた支援を総合的に実施する。これにより、生活の安定を確保するとともに、自立した生活の早期実現を目指す。								住居確保給付金				2,151	扶助費	2,151	4,508
事業概要															
離職・廃業又はやむを得ない休業等により経済的に困窮している人のうち、安定した就労の意思及び能力がある人で住宅を喪失している又は喪失するおそれのある人に対して、家賃相当分を一時的かつ有期に支給し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行う。また、家計改善のため低廉な住宅への転居が必要な人に対して転居費用を支給し、家計改善に向けた支援を行う。															
これまでの取組内容															
支給が必要と認められる人に対して住居確保給付金を支給するとともに、「奈良市くらしとサポートセンター」による個別の相談・支援計画の作成及び関係機関との連絡調整を行い、生活基盤の安定及び就労に向けた支援を提供してきた。また、関係機関との連携や広報活動を通じて制度の周知を図るとともに、受給者の早期自立に資する支援体制の確保に努めてきた。															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)								
小事業	自立相談支援事業経費							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
								中事業	017015	自立相談支援事業経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
生活に困窮する人に対しては、生活保護に至る前の段階で早期に支援を行い、問題が複雑化及び深刻化する前に自立を促進する必要がある。本事業は、生活困窮者自立支援法に基づき、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整等を通じて、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが困難となるおそれのある人の生活を安定させ、自立の促進を目指す。 また、生活困窮者等自立支援事業の現委託契約が令和9年3月末に終了するため、委託事業者審査選定委員会を開催し、令和9年度以降の委託先を選定する必要がある。								業務委託事業者審査選定委員会 委員報酬（4人×2回）							80	報酬	80	0	
								業務委託事業者審査選定委員会 費用弁償							10	旅費	14	5	
								市外旅費（生活困窮者自立支援制度近畿ブロック会議）							4				
								生活困窮者等自立支援事業業務委託（債務負担行為設定） 令和8年度～令和13年度 限度額 287,500千円							57,500	委託料	57,500	57,500	
事業概要																			
「奈良市くらしとしごとサポートセンター」を設置し、生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を整理した上で本人の状況に応じ必要な支援を実施し生活困窮状態からの脱却を図るとともに、生活保護に至る前の段階での自立支援策を強化する。センターは生活困窮者からの相談、支援計画の作成、関係機関への同行訪問、就労支援員による就労支援及び就労準備支援、関係機関とのネットワーク構築及び地域に不足する社会資源の開発等を行う。																			
これまでの取組内容															事業費計	57,594	57,505		
生活困窮者の相談窓口として「奈良市くらしとしごとサポートセンター」を設置し、生活困窮者自立支援法に基づく相談業務において相談者の状況に応じた支援プランを作成し、庁内各課及び庁外関係機関との連携により包括的な支援を行っている。 また、直ちに就労することが困難な者に対しては、就労体験、訓練、セミナー等を実施し、就労に対する意欲喚起及びスキルアップを図っている。さらに、広報紙やホームページでの周知、関係機関へのポスター掲示及びチラシ配布により支援事業を広く市民に周知してきた。 令和3年度には、委託事業者審査選定委員会での厳正な審査により本事業を適切に運営できる事業者を選定し、現在の支援体制を整えている。								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、重層的支援体制整備事業交付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金							42,405		42,405	
								県支出金											
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債															
事業費	57,501	57,505	57,594	その他															
財源内訳	特定財源	42,405	42,405	一般財源															
	一般財源	15,096	15,100	一般財源								15,189	15,100						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	認知症施策推進事業経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
							中事業	010088	認知症施策推進事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
共生社会の実現を推進するための認知症基本法が、令和5年6月に成立、令和6年1月に施行され、認知症施策推進計画の策定が市町村の努力義務とされた。これを受けて、認知症の人もそうでない人も、全ての人が、その個性や能力を活かし、互いに尊重し支え合いながら、共に生きる活力ある社会の実現に向けた認知症施策推進計画を策定する。							認知症施策推進計画策定委員会 委員謝礼 (15人×4回)							600	報償費	600			
							認知症施策推進計画策定委員会 費用弁償							90	旅費	90			
							認知症施策推進計画製本							292	印刷製本費	292			
							郵便料							21	通信運搬費	21			
事業概要																			
認知症の本人及びその家族、関係機関及び学識経験者等から構成される認知症施策推進会議を立ち上げ、当事者の声をより反映した認知症施策推進計画を策定する。																			
これまでの取組内容																			
認知症施策推進計画の策定に向け、令和6年度より認知症の人や家族の声を集める取組や、市民を対象とした認知症に関する意識調査など、計画を策定するにあたって情報収集を行っている。また、令和7年度の下半期からは、認知症の本人やその家族、関係機関で、集めた声やアンケート調査結果を踏まえた率直な意見交換を行う場を設け、今後の取組の方向性を検討している。																			
														事業費計	1,003	0			
財源内訳							財 源 の 内 容												
国庫支出金																			
県支出金																			
令和6 (決算)							令和7 (予算)							令和8 (予算案)		地方債			
事業費							1,427							0		1,003	その他		
財源内訳	特定財源	1,427												一般財源					
	一般財源	0					0					1,003			1,003	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	社会福祉施設整備事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	53	社会福祉施設整備事業費			
								中事業	010010		社会福祉施設整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
旧鳥見幼稚園（鳥見ふらっと）では、子どもから高齢者まで、誰もが気軽に集える地域の拠点として広く活用されている。現在、当該施設内にある交流スペースにおける天井の雨漏りで天井部分の一部剥離が確認されており、利用者にとって危険な状態であるため、その修繕を行う。								アスベスト調査										520		手数料		520			
								屋上防水工事 相談室改修工事										15,300 4,700		工事請負費		20,000			
事業概要																									
施工内容 ・ 屋上の雨漏り箇所の防水工事																									
これまでの取組内容																									
施設概要 ・ 竣工年度：昭和49年（1974年） ・ 構造、規模：鉄筋コンクリート造2階建て 5棟 1,540㎡（うち2棟を使用） ・ 改修実績：平成24年（2012年）に現在使用している2棟の耐震改修 令和2年及び6年に通路及び屋上の防水工事（屋上の雨漏り再発） ・ 主要機能：コミュニティスペース、事務所、デイサービス、男女トイレ 多目的トイレ、給湯室、調理室、会議室 ・ 利用実績：令和5年度 約11,300人 令和6年度 約12,100人 令和7年度（見込）：15,200人																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		0		0		20,520		地方債																	
財源内訳	特定財源						20,520		その他		福祉基金										20,520				
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	福祉基金経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	80	福祉基金費	
							中事業	010010		福祉基金経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
全ての人が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような明るく活力ある社会の実現を目指し、在宅福祉の向上や健康づくりなど、社会福祉の増進に必要な事業を実施するための資金を積み立てる。							福祉基金積立金										704	積立金	704	199			
事業概要																							
福祉基金に積み立てる経費として、預金残高に対する利子を計上するもの。																							
これまでの取組内容																							
福祉基金処分額 ・平成30年度 14,422,000円（福祉センター改修工事他） ・令和元年度 20,900,000円（福祉センター施設整備他） ・令和2年度 29,813,467円（福祉センター、障害者施設整備他） ・令和3年度 56,578,000円（福祉センター、障害者施設整備他） ・令和4年度 14,097,000円（福祉センター施設整備他） ・令和5年度 13,200,000円（福祉センター施設整備他） ・令和6年度 9,780,000円（福祉センター施設整備他）																							
																	事業費計	704	199				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		40		199		704		その他	福祉基金預金利子収入										704	199			
財源内訳	特定財源	40		199		704		一般財源											0	0			
	一般財源	0		0		0																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	心身障害者福祉事務経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
		中事業	010010		心身障害者福祉事務経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
障害者福祉を推進するため、障害福祉サービス等の利用者に係る各種申請の更新・決定の通知並びに資格者証・障害者手帳等の印刷及び交付を行い、適正かつ効率的な事務処理を実施する。								社会福祉審議会委員報酬（20回）					240	報酬	792	240	
								障害者計画等策定委員会報酬（12人×4回）					480				
								障害者分科会（6人×1回）					72				
								地域自立支援協議会委員報償費（1人×6回）					60	報償費	549	549	
								特別障害者手当等嘱託医審査費（30回）					489				
								障害者計画等策定委員費用弁償					48	旅費	134	66	
								区分認定調査、その他暫定アセスメント					86				
事業概要								事務用消耗品等					1,904	消耗品費	1,904	1,840	
障害者の福祉を推進するための各事業（身体障害者手帳の印刷、施設入所者の調査に対する旅費、友愛バス優待乗車証の作成、障害者福祉のしおりの発行、障害福祉サービス関係の通知の発送など）実施に係る事務経費と各種委員報酬などである。 また、令和8年度は市民アンケートを踏まえ、総合福祉センターに設置する車いすを購入する予定である。								窓あき封筒等印刷費等					1,351	印刷製本費	1,351	1,300	
								郵便料					12,038	通信運搬費	12,038	11,735	
								会議資料の点訳等					100	筆耕翻訳料	100	100	
								ユニバーサルマナー検定3級実施業務委託					800	委託料	6,200	1,303	
これまでの取組内容								障害者福祉基本計画等策定委託					5,400				
								ファクシミリリリース料（12カ月×6.6千円）					80	使用料及び賃借料	130	130	
								有料道路通行料					10				
								相談員駐車場使用料					40				
								車いす（市民アンケート）					500	備品購入費	500		
								事業費計						23,698	17,263		
財源内訳								財 源 の 内 容									
国庫支出金																	
県支出金																	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債										
事業費		26,169	17,263	23,698			その他		身体障害者福祉資金貸付金滞納繰越分元利収入					120	120		
財源内訳	特定財源	120	120	120			一般財源							23,578	17,143		
	一般財源	26,049	17,143	23,578													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		3		施策		(2)		施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		心身障害者福祉事務経費（窓口委託）												会計	01	一般会計				款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
														中事業	010010	心身障害者福祉事務経費															
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算							
当課の窓口は再任用職員及び会計年度任用職員等で運用しているが、人員の安定確保、窓口スキルのばらつき及び業務負担の偏在が課題である。特に、窓口職員に欠員が生じた場合、正規職員が補完することとなり、業務効率が低下するため、人員の安定的な確保は不可欠であることから、窓口業務を委託することにより、市民サービスの向上、行政コストの削減及び職員の負担軽減並びにコア業務への集中を図る。														窓口業務委託（R8.10～R9.9） （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 15,000千円						15,000		委託料		15,000							
事業概要																															
以下の窓口業務を民間委託する。 【委託業務】 ①市民対応窓口 各種障害手帳、自立支援医療、障害福祉サービス、特別障害者手当、NHK減免、有料道路ETC割引等の各種申請業務 ②業者対応窓口 障害福祉サービス事業者等の新規申請（形式審査）																															
これまでの取組内容																															
令和8年度からの新規事業である。																															
														財源内訳						財 源 の 内 容											
														国庫支出金																	
														県支出金																	
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				地方債																	
事業費		0				0				15,000				その他																	
財源内訳	特定財源													一般財源																	
	一般財源	0				0				15,000										15,000		0									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	福祉システム経費	会計		01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業		010010		心身障害者福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
高い費用対効果と事業継続性を確保するため、平成24年5月に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき導入した福祉情報システムの維持経費を措置する。システムは令和9年1月に標準化対応に移行する予定である。また、支援ソフトは請求の適正化、業務の効率化及び市としての支払い基準の明確化を目的とする。							福祉情報システム改修費					2,000	委託料	2,655	3,955
							(令和9年4月報酬改定対応)								
							DynaEye11ランタイム 継続ライセンス					80			
							ミドルウェアライセンス Power SORT Server V8a					575			
事業概要							情報システム最適化事業に伴う福祉情報システム賃貸借					16,619	使用料及び賃借料	17,886	17,886
							(9カ月×1,847千円)								
							障害福祉業務総合支援ソフト オクトパス5					1,267			
							(12カ月×106千円)								
これまでの取組内容															
平成26年6月27日に「奈良市福祉情報システム最適化事業（障害福祉業務等）」の賃貸借契約を締結し、平成27年4月からシステムを稼働させた。10年経過に伴い令和7年3月末で契約は満了したが、令和9年1月にシステムを標準化対応へ移行する予定であることから契約を延長し、継続して保守を行う。国の制度改正に対応して適宜改修を実施している。また、支援ソフトを活用して請求審査の正確性及び効率性の向上並びに業務時間の大幅な削減を図り、機械的に統一した審査の継続により請求審査の標準化を推進している。															
							事業費計					20,541	21,841		
							財源内訳					財 源 の 内 容			
							国庫支出金					障害者総合支援事業費補助金			
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源								
												19,541	20,191		
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）											
事業費		34,566	21,841	20,541											
財源内訳	特定財源	440	1,650	1,000											
	一般財源	34,126	20,191	19,541											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)																					
小事業	生活のしづらさなどに関する調査							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費											
								中事業	010010	心身障害者福祉事務経費																							
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算													
厚生労働省が実施する全国調査に係る市内の調査地区について調査を受託して実施する。調査結果は厚生労働省が障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料として利用する。								調査員報償								692		報償費		692													
								調査用消耗品・事務用消耗品								100		消耗品費		100													
								調査用郵送料								22		通信運搬費		22													
								保険料								51		保険料		51													
事業概要																																	
市内の調査地区の調査に関する事務経費である。																																	
これまでの取組内容																				事業費計		865		0									
平成28年度実施。 令和3年度新型コロナウイルスのため延期し、令和4年度実施。																				財源内訳		財 源 の 内 容											
																				国庫支出金		保健福祉調査委託金								865			
																				県支出金													
		令和 6 （決算）		令和 7 （予算）		令和 8 （予算案）		事業費		0		0		865		地方債																	
財源内訳	特定財源						865		その他																								
	一般財源		0		0		0		一般財源						0		0																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	010010 心身障害者福祉事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
国の指針に基づき、自治体における情報システムの共同利用、手続きの簡素化及び迅速化並びに行政の効率化を図るため、自治体情報システムの標準化及び共通化に取り組む。デジタル庁が策定する基本的な方針の下、標準仕様に準拠したシステムを全国規模のクラウド基盤（ガバメントクラウド）に構築し、各自治体が当該システムを利用することを目的として実施する。							移行費用										37,000	委託料	44,961	57,961			
							運用保守										7,961						
							セキュリティソフト利用料 (R8. 4-12 9カ月×34千円) (R9. 1-3 3カ月×27千円)										386	使用料及び賃借料	386	386			
事業概要																							
令和8年度末までに標準準拠システムへ移行するにあたり、暫定版標準準拠パッケージの提供を受け、ガバメントクラウドへの移行に向けた環境構築等を実施する。																							
これまでの取組内容																							
令和3年度からシステム標準化作業部会を開催し、標準化対象業務の担当課及びベンダーと移行に向けた協議及び作業を実施してきた。今後は暫定版標準準拠パッケージの提供を受け、ガバメントクラウドへの移行に向け環境構築等を実施し、令和9年1月に移行を完了する予定である。																							
							事業費計										45,347	58,347					
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金										36,100	35,120				
							県支出金																
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債														
事業費							16,610	58,347	45,347	その他													
財源内訳	特定財源	16,610	35,120	36,100	一般財源																		
	一般財源	0	23,227	9,247											9,247	23,227							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		障害福祉サービス事業者指定等事務経費								会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
										中事業 010011 障害福祉サービス事業者指定等事務経費																	
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者、指定障害児通所支援事業者及び指定障害児入所施設に対して、本市が指定等を行うために必要な事務経費を措置する。										指定事業所管理システム改修費 （令和9年4月報酬改定対応）										2,500		委託料		2,500		440	
										指定事業所管理システム 障害児施設管理オプション										924 198		使用料及び賃借料		1,122		1,122	
事業概要																				事業費計		3,622		1,562			
指定障害福祉サービス事業者等の指定等を行うためのシステム維持等の経費である。 また、障害者総合支援法及び児童福祉法について3年に一度制度の見直しが行われるため、令和9年度に予定されている制度改正に対応するためにシステム改修を行う。																											
これまでの取組内容										令和元年度に障害児通所支援事業者の指定権限等が奈良県から移譲され、権限移譲に伴う業務移行及び効率的かつ効果的な事務執行を図るため、平成30年度に障害者総合支援法指定事業所管理システムをクラウド化した。その後、事業所数は増加傾向にあり、さらに令和4年度からは障害児入所施設の指定権限等が奈良県から移譲されていることから、引き続き事務の効率化を推進し経費削減に努める。																	
																				財源内訳		財 源 の 内 容					
										国庫支出金		障害者総合支援事業費補助金								1,250		220					
										県支出金																	
										地方債																	
										その他																	
										一般財源										2,372		1,342					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																					
事業費		1,422		1,562		3,622																					
財源内訳	特定財源	110		220		1,250																					
	一般財源	1,312		1,342		2,372																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	障害福祉サービス等事業所指導事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業		010012		障害福祉サービス等事業所指導事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害福祉サービス等事業所が提供するサービスの質の向上を図るため、奈良市内の障害福祉サービス等事業所及び障害児通所事業所に対し、専門家に委託して支援方法への助言及び指導を行わせることにより、奈良市の障害児が受けるサービスの質の向上を図る。							指導事業委託										1,120	委託料	1,120	2,000			
事業概要																							
相談系を除く障害福祉サービス等事業所及び障害児通所事業所を巡回し、個別支援計画並びに国が示すガイドラインに沿ってサービスが提供されているかを確認し、必要に応じて指導を行う。																							
これまでの取組内容																							
サービス費請求や利用者数等において特異な傾向を示す事業所を中心に巡回し、状況把握を行ってきた。把握した状況を踏まえ、個別支援計画及び国が示すガイドラインに沿った適正かつ質の高い支援が行われるよう、指導及び啓発を実施してきた。																							
																	事業費計	1,120	2,000				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										560	1,000				
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										280	500				
事業費		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債																
財源内訳	特定財源		1,500	840			その他																
	一般財源	336	500	280			一般財源											280	500				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	心身障害者広報等発行事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業	010013		心身障害者広報等発行経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
視覚障害者に対して、ボランティア団体と協働で製作した点字版及び音声版の広報紙を配布し、必要な行政情報を提供することにより情報のバリアフリー化を進め、視覚障害者の知る権利を確保するとともに社会参加の促進を図ることを目的とする。								点字版・音声版製作謝礼										500	報償費	500	500		
								ＣＤデュプリケーター点字製版機修繕料										100	修繕料	100	100		
								デイジー用パソコンリース料 （12カ月×4千円、12カ月×12千円）										195	使用料及び賃借料	195	195		
事業概要																							
パソコン等の機材を市が提供して、しみんだより等広報紙の点字版及び音声版をボランティア団体と協働で製作し、希望する視覚障害者に配布する。																							
これまでの取組内容																							
毎月発行の「しみんだより」や定期発行の「市議会だより」、「すいどうだより」等の広報紙について、点字版（約40件／月）及び音声版（約70件／月）を発行し、視覚障害者の希望者に配布している。																							
																		事業費計	795	795			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		事業費															
		843		795		795		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		843		795		一般財源											795 795					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	障害者虐待防止対策支援事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業	010018		障害者虐待防止対策支援事業経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
障害者の権利及び利益を擁護し、家族等に対する支援を行うため、地域における連携体制及び支援体制の強化を図り、障害者に対する虐待の防止等に関する事業を実施することを目的とする。 事業概要 障がい福祉課内に設置する障害者虐待防止センターを運営するとともに、虐待の予防及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護及び生活支援並びに家族等への支援等に関する事業を実施し、地域における連携及び支援体制の整備並びに強化を図る。 障害者に対する虐待の種類 ○養護者による虐待 ○障害者福祉施設従事者等による虐待 ○使用者（障害者を雇用する事業主）による虐待 これまでの取組内容 障害者虐待防止センターでは、社会福祉士及び精神保健福祉士が虐待に関する相談及び通報に対応している。各事例については、状況に応じて地域の関係機関と連携できるよう支援体制を整備している。また、市民に対して虐待防止の研修を実施し、地域における障害者虐待防止への意識向上を図っている。								パートタイム会計年度任用職員報酬（社会福祉士・事務）										4,547	報酬	4,547	4,343		
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										936	職員手当等	1,724	1,628		
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										788					
								パートタイム会計年度任用職員共済費										418 679	共済費	1,097	1,060		
								職員共済負担金															
								社会保険料															
								研修講師謝礼										80	報償費	80	80		
								市外旅費										5	旅費	173	227		
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										168					
								事務用消耗品										250	消耗品費	250	250		
リーフレット作成										16	印刷製本費	16	16										
リーフレット等送付										16	通信運搬費	16	16										
パートタイム会計年度任用職員 子ども・子育て拠出金										27	負担金補助及び交付金	27	25										
																		事業費計	7,930	7,645			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										3,964	3,822			
								県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										1,981	1,910			
事業費		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債																	
財源内訳	特定財源	4,813	5,732	5,945		その他																	
	一般財源	1,605	1,913	1,985		一般財源												1,985	1,913				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	特別障害者手当等給付事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
								中事業	010030		特別障害者手当等給付経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅重度重複障害者及び障害児に対して、必要となる精神的及び物質的負担の軽減を図るため手当を支給し、障害者及び障害児の福祉の向上を図る。								特別障害者手当										162,404		扶助費	208,000	193,000		
								障害児福祉手当										44,630						
								経過的福祉手当										966						
事業概要																								
障害程度認定基準に該当する在宅重度障害者・児に対して、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上あるもの、施設入所者、病院に3カ月以上入院中の者（特別障害者手当）には支給しない。（経過的福祉手当については昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない重度障害者に対して支給する。）																								
これまでの取組内容																								
【支給実績】 令和 4年度 （特）延4,948人 （児）延2,591人 （経過）延60人 令和 5年度 （特）延5,043人 （児）延2,648人 （経過）延60人 令和 6年度 （特）延5,064人 （児）延2,707人 （経過）延57人																								
																		事業費計		208,000		193,000		
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		特別障害者手当等給付費負担金										156,000		144,750		
								県支出金																
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債																
事業費		188,470		193,000		208,000		その他																
財源内訳	特定財源		141,310		144,750		156,000		一般財源												52,000		48,250	
	一般財源		47,160		48,250		52,000																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)														
小事業		福祉タクシー助成事業										会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
												中事業		010050		福祉タクシー助成経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
重度心身障害者及び重度心身障害児の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図り、重度心身障害者及び重度心身障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。												福祉タクシー助成事業委託										12,500		委託料		12,500		12,500	
事業概要																													
身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳A・A1・A2所持者に対し、福祉タクシー券を交付し、タクシー料金の一部を助成する。 タクシー料金改正を受けて令和7年度に1回の助成額を見直し、1回750円・年間26枚のタクシー券を交付することとした。																													
これまでの取組内容																													
【実績】 令和 4年度 1,849人 令和 5年度 1,693人 令和 6年度 1,621人																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
事業費		7,469		12,500		12,500		地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	7,469		12,500		12,500		一般財源												12,500		12,500							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																					
小事業		友愛バス優遇措置事業												会計		01		一般会計				款		20		民生費		項		10		社会福祉費		目		20		障害者福祉費	
														中事業		010070		友愛バス優遇措置事業経費																					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
障害者の外出を支援するため、利用頻度の高い公共交通機関であるバスの運賃を無料とし、障害者の経済的負担を軽減することにより、障害者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図ることを目的とする。														友愛バス優遇措置事業委託										153,000		委託料		153,000		153,000									
事業概要																								事業費計		153,000		153,000											
これまでの取組内容																																							
財源内訳		【実績】																																					
		令和 4年度																				15,577人																	
		令和 5年度																				15,881人																	
		令和 6年度																				16,313人																	
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																													
事業費		143,500		153,000		153,000		国庫支出金																															
								県支出金																															
								地方債																															
								その他																															
		一般財源		143,500		153,000		一般財源												153,000		153,000																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	障害者訪問理美容サービス事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	010085 障害者訪問理美容サービス事業経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対して、理容師及び美容師が居宅を訪問して理美容サービスを実施し、障害者の衛生面の確保及び家族介護の負担軽減を図ることを目的とする。							障害者訪問理美容サービス事業委託										103	委託料	103	75			
事業概要																							
65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問して頭髪の刈り込み及び顔剃り（理容サービスに限る。）を一人あたり年6回（自己負担1回2,000円）実施する。																							
これまでの取組内容																							
毎年度20人前後の利用があるが、対象者が重度の障害者であるため入院等により利用が安定しない傾向がある。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業による外出支援も充実してきたため、申請者等の意向を聞きながら支給決定している。																							
【実績】 令和 4年度 26回 令和 5年度 27回 令和 6年度 34回																	事業費計	103	75				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
令和 6（決算）							令和 7（予算）	令和 8（予算案）	県支出金														
事業費							85	75	103	地方債													
財源内訳	特定財源									その他													
	一般財源						85	75	103	一般財源											103	75	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	障害者等位置情報サービス事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業	010086 障害者等位置情報サービス事業経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害の特性により行方不明になる可能性がある障害者及び障害児にGPS端末を配布することにより、行方不明や予期せぬ事故等の危険を防止し、早期発見につなげることを目的とする。								障害者の行方不明防止のための位置情報サービス事業委託										125	委託料	125	313			
								事業概要																
これまでの取組内容																								
令和4年度から事業開始。令和4年度から6年度は実績なし。																								
</																								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	福祉団体助成事業	会計		01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
		中事業		010097		福祉団体助成経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
障害者の社会的活動等を支援する団体及び事業の事業運営を補助することにより、本市の障害者福祉の充実を図ることを目的とする。 事業概要 障害者の社会的活動等を促進し、障害者福祉の増進を図ることを目的に、障害者団体等の運営経費に対する補助及び障害者の交流や啓発等の障害者福祉に関する事業への補助を行う。 これまでの取組内容 補助金の交付を適正に行うため、見直しの必要の有無等を精査し、各団体の活動内容に応じて補助額を決定している。							奈良市肢体不自由児（者）父母の会活動補助金						50	負担金補助及び交付金	1,880	1,980
							奈良市中心身障害者（児）福祉協会連合会活動補助金						600			
							奈良市腎臓病患者友の会活動補助金						50			
							全国わたぼうし音楽祭開催補助金						100			
							奈良市手をつなぐ親の会活動補助金						50			
							奈良市肢体障害者福祉協会活動補助金						100			
							奈良市視覚障害者協会活動補助金						50			
							奈良市聴覚障害者協会活動補助金						50			
							奈良市中途失聴・難聴者協会活動補助金						30			
							手話言語啓発事業補助金						800			
							事業費計						1,880	1,980		
財源内訳							財 源 の 内 容									
国庫支出金																
県支出金																
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債											
事業費		1,859	1,980	1,880	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	1,859	1,980	1,880							1,880 1,980					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費			
								中事業	015090		軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度又は中等度の難聴児に対し、言語及びコミュニケーション能力の習得並びに学習機会の確保を図り、健全な発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成することを目的とする。								軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成										1,300		扶助費		1,300		1,300	
事業概要																									
両耳の聴力レベル30デシベル以上70デシベル未満で身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の児童に対し、補聴器の新規購入及び耐用年数5年を経過した補聴器の更新経費の3分の2を基準額の範囲で助成する。																									
これまでの取組内容																									
【実績】 令和 4年度 8人 令和 5年度 12人 令和 6年度 6人																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金		軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費補助金										650		650			
								地方債																	
								その他																	
								一般財源												650		650			
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）																			
事業費		752		1,300		1,300		地方債																	
財源内訳	特定財源	375		650		650		その他																	
	一般財源	377		650		650		一般財源												650		650			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	精神障害者医療費助成事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業	022020 精神障害者医療費助成経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
精神障害者保健福祉手帳1級又は2級の所持者に対し医療費の一部を助成することにより、適切な医療を受ける機会を拡大し、健康の保持及び福祉の増進を図るとともに、生活の質の向上及び社会参加の促進を目的とする。								国民健康保険団体連合会審査支払手数料										12,500	手数料	12,500	12,000			
								精神障害者医療費助成										310,000	扶助費	310,000	300,000			
事業概要																		事業費計	322,500	312,000				
精神障害者医療費助成制度の支給認定を受けている人に対して、受診する全診療科の保険診療による自己負担額（入院時の食事療養費・生活療養費を除く）から一部負担金を除いた額について助成する。（調剤薬局の自己負担額については一部負担金はなく、全額助成対象） 【一部負担金】 通院の場合 医療機関ごとに月額500円 入院の場合 医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）																								
これまでの取組内容																		事業費計	322,500	312,000				
精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対しては平成27年8月診療分、2級所持者に対しては平成29年1月診療分から、全診療科を対象とした医療費助成制度を実施している。（県では平成26年10月診療分から実施。） 【実績】 令和 4年度 一般 214,297千円 後期高齢 29,530千円 令和 5年度 一般 232,862千円 後期高齢 32,026千円 令和 6年度 一般 248,002千円 後期高齢 29,113千円																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金	精神障害者医療助成事業費補助金										149,143		143,988			
事業費		285,323		312,000		322,500		地方債																
財源内訳	特定財源	137,329		156,588		160,923		その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入										11,780		12,600			
	一般財源	147,994		155,412		161,577		一般財源											161,577		155,412			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	自立支援給付事務経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費			
								中事業	023010		自立支援給付事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
自立支援給付費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る経費であり、障害福祉サービスに係る報酬に関して、事業所からの報酬の請求の受付、審査及び支払いを市町村に代わって国民健康保険団体連合会に行ってもらうために要する経費である。 この事務の一連の流れは全国共通のものであり、国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用使用する伝送システム専用のパソコンリースやウイルス対策ソフト、国民健康保険団体連合会に対する審査事務手数料が必要である。								障害福祉サービス国保連合会審査支払手数料										22,229		手数料		22,229		22,229	
								ウイルス対策ソフト・ライセンス負担金										11		負担金補助及び交付金		11		10	
事業概要																		事業費計		22,240		22,239			
国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用の伝送システムを利用し、同団体に手数料を支払うことにより、国民健康保険団体連合会を通じて自立支援給付費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る支払いを実施する。																									
これまでの取組内容																									
障害者の増加や制度改正による対象者数の増加に伴い、障害福祉サービス等の件数が増加し、国民健康保険団体連合会審査支払手数料も毎年増加している。																									
【国民健康保険団体連合会審査支払手数料の実績】																									
令和 4年度 66,895件																									
令和 5年度 71,490件																									
令和 6年度 84,067件																									
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		18,238		22,239		22,240		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		18,238		22,239		22,240		一般財源												22,240		22,239		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	障害者介護給付費等支給審査会経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	023015 障害者介護給付費等支給審査会経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費で、80項目の アセスメントから成る認定調査票及び医師意見書により、主に障害福祉サービスの 介護給付の支給決定時に必要な障害支援区分の審査判定を行うことを目的とする。							審査会委員報酬（5人×60回）										4,200	報酬	4,200	4,200			
							委員費用弁償										76	旅費	76	0			
							主治医の意見書作成料										6,690	手数料	6,690	6,382			
							認定調査委託										6,180	委託料	6,180	5,688			
事業概要																	事業費計	17,146	16,270				
審査会は障害者の保健又は福祉に関する学識経験者（医師、精神保健福祉士、 作業療法士、障害福祉施設の管理者等）で構成され、障害支援区分の審査判定業 務等を行う。																							
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容					
【審査会開催回数及び審査件数】 令和 4年度 62回 1,223件 令和 5年度 59回 1,287件 令和 6年度 57回 1,220件																							
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		県支出金															
事業費		14,097		16,270		17,146		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		14,097		16,270		一般財源						17,146		16,270								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	介護給付費等支給事業						会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
							中事業	023020	介護給付費等支給経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
障害支援区分が一定区分以上の障害者及び障害児に対し、生活上または療育上必要な介護を継続的に実施し、障害者等が地域で日常生活及び社会生活を送ることを目的とする。							居宅介護等給付費										1,650,000	扶助費	7,800,000	7,350,000
							重度訪問介護給付費										690,000			
							行動援護給付費										470,000			
							同行援護給付費										103,000			
							療養介護給付費										230,000			
							生活介護給付費										3,450,000			
							短期入所給付費										360,000			
							施設入所支援給付費										760,000			
							特定障害者特別給付費										87,000			
事業概要																				
○居宅介護、重度訪問介護、行動援護（ヘルパーの派遣） ○同行援護（重度視覚障害者への外出支援） ○療養介護（医療機関での看護や介護） ○生活介護（日中活動） ○短期入所（ショートステイ） ○施設入所支援（入所施設での夜間や休日の支援） ○特定障害者特別給付費（施設入所者等への負担軽減）																				
これまでの取組内容																				
【実績額】令和 4年度 6,299,295千円 令和 5年度 6,730,919千円 令和 6年度 7,118,610千円 【対前年度比】（千円、％）																				
							事業費計										7,800,000	7,350,000		
							財源内訳										財 源 の 内 容			
							国庫支出金										障害者自立支援給付費負担金	3,900,000	3,675,000	
							県支出金										障害者自立支援給付費負担金	1,950,000	1,837,500	
							地方債													
							その他													
							一般財源													
																	1,950,000	1,837,500		
事業費		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）														
		7,118,610		7,350,000		7,800,000														
財源内訳	特定財源	5,338,958		5,512,500		5,850,000														
	一般財源	1,779,652		1,837,500		1,950,000														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)										
小事業	訓練等給付費支給事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
								中事業 023025 訓練等給付費支給経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保等の支援を実施することにより、生活能力の維持・向上等の必要がある障害者及び身体機能の維持・回復等の必要がある障害者にサービスを提供し、障害者等が地域で日常生活及び社会生活を送ることを目指す。								自立訓練給付費										129,000	扶助費	5,000,000	4,000,000
								就労移行支援給付費										260,000			
								就労継続支援給付費										2,860,000			
								共同生活援助給付費										1,600,000			
								自立生活援助給付費										100			
事業概要								就労定着支援給付費										26,900			
○自立訓練（機能訓練及び生活訓練により身体機能や生活能力の向上を図る） ○就労移行支援（企業への就労に必要な知識及び能力の向上を図る） ○就労継続支援（企業への就労が困難な障害者に働く場所を提供する） ○共同生活援助（共同生活の場所を提供し、日常生活上の援助や相談を行う） ○自立生活援助（施設入所者、グループホーム入居者で一人暮らしを希望する者に定期居宅訪問を行う） ○就労定着支援（就労移行支援等の利用を経て一般就労した障害者に企業や自宅訪問を行う） ○就労選択支援（就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等にあった選択を支援する）								就労選択支援給付費										124,000			
これまでの取組内容																					
【実績額】令和 4年度 2,620,124千円 令和 5年度 3,106,862千円 令和 6年度 3,653,591千円																					
【対前年度比】（千円、％）								令和7年度	令和8年度	対前年度比											
自立訓練給付費								126,000	129,000	102%											
就労移行支援給付費								210,000	260,000	124%											
就労継続支援給付費								2,296,400	2,860,000	125%											
共同生活援助給付費								1,300,000	1,600,000	123%											
自立生活援助給付費								100	100	100%											
就労定着支援給付費								17,500	26,900	154%											
就労選択支援給付費								50,000	124,000	248%											
																		事業費計	5,000,000	4,000,000	
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金										2,500,000	2,000,000	
								県支出金	障害者自立支援給付費負担金										1,250,000	1,000,000	
								地方債													
								その他													
								一般財源											1,250,000	1,000,000	
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）															
事業費		3,653,591		4,000,000		5,000,000															
財源内訳	特定財源	2,740,193		3,000,000		3,750,000															
	一般財源	913,398		1,000,000		1,250,000															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	地域相談支援事業	会計			01	一般会計			款			20	民生費		項		10	社会福祉費		目		20	障害者福祉費			
		中事業			023031			地域相談支援経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
障害者支援施設等に長期入所している障害者及び精神科病院等に長期入院している精神障害者に対し、住居の確保や地域での生活への移行に関する相談、緊急の事態における相談その他の便宜を供与することを目的とする。							地域相談支援給付費												2,569		扶助費		2,569		2,569	
事業概要																										
○地域移行支援 住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜を供与する。 ○地域定着支援 独居等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。																										
これまでの取組内容																										
地域移行を推進するため、精神障害者、相談支援専門員、精神保健福祉相談員及び病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が精神科病院を訪問し、地域生活の現状や利用できるサービス等を説明する活動を行っている。当該団体と連携し、入院中の障害者及びその家族並びに入院先の医療従事者への情報提供の機会を増やすよう努めている。令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、入院者等への面会制限により申請及び利用件数が減少した。 【相談実績】（延べ利用件数） 令和 4年度 0件 令和 5年度 0件 令和 6年度 1件							地域相談支援給付費												2,569		2,569					
							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金		障害者自立支援給付費負担金										1,284		1,284					
							県支出金		障害者自立支援給付費負担金										642		642					
							地方債																			
							その他																			
							一般財源												643		643					
事業費							0		2,569		2,569															
財源内訳	特定財源		0		1,926		1,926		その他																	
	一般財源		0		643		643		一般財源										643		643					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	計画相談支援事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	023032 計画相談支援経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害福祉サービス等の全ての利用者を対象に、障害者及び児の日常生活を支え、障害者及び児が抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。							計画相談支援給付費										177,000	扶助費	177,000	170,000			
事業概要																							
障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者及び障害福祉サービスを利用する全ての障害児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を実施する。																							
これまでの取組内容																							
【実績】 令和 4年度 132,938千円 令和 5年度 137,311千円 令和 6年度 157,077千円																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金										88,500	85,000				
							県支出金	障害者自立支援給付費負担金										44,250	42,500				
事業費								令和 6（決算）	157,077	令和 7（予算）	170,000	令和 8（予算案）	177,000	地方債									
財源内訳	特定財源		117,808		127,500		132,750	その他															
	一般財源		39,269		42,500		44,250	一般財源							44,250	42,500							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	高額障害福祉サービス等給付事業						会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費							
							中事業	023033 高額障害福祉サービス等支給経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算										
1 同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯における利用者負担を基準額まで軽減する。 2 一定の要件を全て満たす個人に対し、平成30年4月以降に利用した障害福祉相当の介護保険サービスに係る利用者負担を償還する。							高額障害福祉サービス等給付費							10,000	扶助費	10,000	12,000									
事業概要																										
1 申請により、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯の基準額まで軽減する。 合算対象：障害福祉サービス・介護保険 補装具費・障害児通所及び入所給付費 2 65歳になるまでに5年以上、特定の障害福祉サービスを利用して一定の要件を満たす場合、介護保険移行後に利用した類似する介護保険サービスの利用者負担を償還する。																										
これまでの取組内容														事業費計	10,000	12,000										
平成24年度の制度改正により、補装具費等の利用者負担が新たに合算対象に追加された。 さらに、平成30年度の制度改正により、対象者が事業概要1の者に加えて事業概要2の者にも拡大された。 【実績】 <table><tr><td>令和 4年度</td><td>581件</td></tr><tr><td>令和 5年度</td><td>552件</td></tr><tr><td>令和 6年度</td><td>618件</td></tr></table>							令和 4年度	581件	令和 5年度	552件	令和 6年度	618件														
							令和 4年度	581件																		
令和 5年度	552件																									
令和 6年度	618件																									
							財源内訳	財 源 の 内 容																		
							国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金							5,000 6,000											
							県支出金	障害者自立支援給付費負担金							2,500 3,000											
							地方債																			
							その他																			
							一般財源								2,500 3,000											
事業費		令和 6（決算）	令和 7（予算）	令和 8（予算案）																						
		6,211	12,000	10,000																						
財源内訳	特定財源	4,658	9,000	7,500																						
	一般財源	1,553	3,000	2,500																						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	更生医療費支給事業						会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	023035	自立支援医療費支給経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算				
身体障害者の日常生活の支援や社会活動への参加促進等を図るため、手術等により障害の程度を軽くし、又は進行を抑えることが可能な治療を行う者に対して医療費の一部を公費負担し、必要な医療の確保及び自己負担の軽減を図る。							審査支払手数料						805	手数料	805	841			
							国民健康保険団体連合会 社会保険診療報酬支払基金												
							更生医療費						620,000	扶助費	620,000	620,000			
事業概要																			
18歳以上の身体障害者が指定医療機関で障害の除去又は軽減に必要な治療を受ける場合に、医療費の自己負担分の一部を助成する。																			
これまでの取組内容																			
【支給実績】 令和 4年度 589,067千円 令和 5年度 621,518千円 令和 6年度 568,569千円													事業費計	620,805	620,841				
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金								310,000	310,000		
							県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金								155,000	155,000		
事業費		令和 6（決算）	令和 7（予算）	令和 8（予算案）			地方債												
財源内訳	特定財源	426,428	465,000	465,000			その他												
	一般財源	142,914	155,841	155,805			一般財源							155,805	155,841				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																									
小事業	精神障害者通院医療助成事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費												
							中事業	023035		自立支援医療費支給経費																								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算															
継続した治療を必要とする精神障害者の医療費負担を軽減することにより、精神科への通院治療を促し、精神障害者の健康の保持及び福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。							精神障害者通院医療助成費										24,000	扶助費	24,000	24,000														
事業概要																																		
自立支援医療費（精神通院医療）制度の支給認定を受けている人が、医療機関で支払った自己負担分を助成する。																																		
これまでの取組内容																																		
自立支援医療費支給認定者の増加に伴い、精神障害者通院医療費助成の利用者も増加した。病状の悪化を防ぐため、継続した治療を必要とする精神障害者に対し、継続的な精神科通院を支える本事業が果たしてきた役割は大きい。精神障害者保健福祉手帳1級所持者は平成27年8月診療分から、手帳2級所持者は平成29年1月診療分から、精神障害者医療費助成事業（一般・後期高齢）に移行している。 【実績】 <table><tr><td>令和 4年度</td><td>助成件数</td><td>10,961件</td><td>助成額</td><td>24,109千円</td></tr><tr><td>令和 5年度</td><td>助成件数</td><td>10,461件</td><td>助成額</td><td>23,585千円</td></tr><tr><td>令和 6年度</td><td>助成件数</td><td>10,639件</td><td>助成額</td><td>23,749千円</td></tr></table>							令和 4年度	助成件数	10,961件	助成額	24,109千円	令和 5年度	助成件数	10,461件	助成額	23,585千円	令和 6年度	助成件数	10,639件	助成額	23,749千円													
							令和 4年度	助成件数	10,961件	助成額	24,109千円																							
							令和 5年度	助成件数	10,461件	助成額	23,585千円																							
							令和 6年度	助成件数	10,639件	助成額	23,749千円																							
										事業費計	24,000	24,000																						
							財源内訳	財 源 の 内 容																										
							国庫支出金																											
							県支出金	精神障害者医療助成事業費補助金										9,301	9,268															
							地方債																											
							その他																											
							一般財源											14,699	14,732															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																												
事業費		23,749		24,000		24,000																												
財源内訳	特定財源	9,234		9,268		9,301																												
	一般財源	14,515		14,732		14,699																												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	療養介護医療費支給事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業	023037 療養介護医療費支給経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
医療及び常時介護を必要とする障害者に対し、医療機関において療育上の管理、看護、介護及び機能訓練を療養介護事業として実施した場合、その医療に係る部分について療養介護医療費として支給し、利用者の負担軽減を図る。								療養介護医療費審査手数料										41	手数料	41	43			
								療養介護医療費										62,000	扶助費	62,000	62,000			
事業概要																								
筋萎縮性側索硬化症（ALS）が原因で人工呼吸器による呼吸管理を受けている障害支援区分6（最重度）の障害者及び障害支援区分5以上の筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、医療機関において療養介護医療として提供される医療費を支給する。																								
これまでの取組内容																								
【療養介護医療費及び審査手数料の実績額】 令和4年度 59,887千円 令和5年度 62,612千円 令和6年度 58,892千円																								
																		事業費計	62,041	62,043				
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金										31,000	31,000				
								県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金										15,500	15,500				
事業費								令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債										
財源内訳	特定財源	58,892		62,043		62,041		その他																
	一般財源	48,713		46,500		46,500		一般財源											15,541	15,543				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																
小事業	補装具給付事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費				
								中事業	023040 補装具給付経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
障害者が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労時における能率の向上を図ること、及び障害児が将来社会人として日常生活を営むための素地を育成することを目的として、補装具を支給する。								身体障害者補装具給付費										92,000	扶助費	92,000	87,000						
事業概要																											
身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具（義肢、装具、車いす等）を必要とする障害者及び児に対し、購入又は修理に要する経費を所得に応じて助成する。																											
これまでの取組内容																											
【実績額】 令和 4年度 71,190千円 令和 5年度 86,920千円 令和 6年度 91,113千円																											
								財源内訳	財 源 の 内 容																		
								国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金												46,000	43,500					
								県支出金	障害者自立支援給付費負担金												23,000	21,750					
事業費																											
財源内訳	特定財源		91,113		87,000		92,000	地方債																			
	一般財源		68,335		65,250		69,000	その他																			
			22,778		21,750		23,000	一般財源													23,000	21,750					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	相談支援事業	会計 01 一般会計						款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
		中事業 027010 相談支援事業経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう相談支援を行う。								相談支援事業委託(8カ所)						86,790	委託料	87,490	87,490
								緊急時支援事業委託						700			
事業概要																	
障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう支援するため、相談支援専門員を配置した8事業所に委託する。																	
これまでの取組内容														事業費計	87,490	87,490	
【相談実績】 令和 4年度 相談者数 7,200人 相談件数 39,578件 令和 5年度 相談者数 7,487人 相談件数 41,104件 令和 6年度 相談者数 6,713人 相談件数 31,814件 令和6年度については令和5年度と比較して相談者数、相談件数とも減少しているが、これは課題が整理され支援の方向性が定まった案件について指定特定相談支援事業所へ引き継ぎ、課題整理できていない案件や複雑な案件、長期的・伴走的支援を要する案件への支援を重点的に行うようになったためである。																	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容									
							国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金・障害者地域生活支援事業費等補助金						24,550	24,550		
							県支出金	重層的支援体制整備事業交付金・障害者地域生活支援事業費等補助金						12,275	12,275		
事業費		113,551	87,490	87,490			地方債										
財源内訳	特定財源	18,781	36,825	36,825			その他										
	一般財源	94,770	50,665	50,665			一般財源							50,665	50,665		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	基幹相談支援センター運営事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	027010 相談支援事業経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害者総合支援法第77条の2で定められた基幹相談支援センターを設置し、地域における相談支援の中核的役割を担う機関として総合的な相談業務を行う。							奈良市基幹相談支援センター委託										44,000	委託料	44,000	44,000			
事業概要																							
基幹相談支援センターが相談支援の中核的役割を担い、障害者の福祉に関する相談、情報提供及び助言等を行うことにより、効果的かつ総合的な相談支援を行う。これにより、障害者等がより専門性の高い相談窓口として同センターを利用でき、障害者等の権利擁護及び成年後見に関する相談にも対応する。																							
これまでの取組内容																							
障害者等からの相談に応じ、総合的・専門的な相談支援を実施。また、地域の相談支援体制の強化の取組等を行っている。																							
【相談実績】																							
令和 4年度 相談者数 1,082人 相談件数 3,279件																							
令和 5年度 相談者数 1,986人 相談件数 8,581件																							
令和 6年度 相談者数 1,824人 相談件数 7,331件																							
							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金										重層的支援体制整備事業交付金		20,100	20,100			
							県支出金										重層的支援体制整備事業交付金		10,050	10,050			
事業費							令和 6（決算）										令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債		
財源内訳	特定財源	51,984					44,000					44,000					その他						
	一般財源	18,875					30,150					30,150					一般財源						
							33,109					13,850					13,850						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	意思疎通支援事業								会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費						
									中事業	027015 意思疎通支援事業経費																	
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算					
聴覚障害者及び児並びに聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に対し、手話通訳者及び要約筆記者を派遣することにより意思疎通を円滑にし、聴覚障害者の日常生活及び社会生活を支援し、社会参加を促進する。また、重度の障害者及び児が発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、当該者との意思疎通に慣れた支援員等を派遣することにより医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。										パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）								7,912		報酬		7,912		7,647			
										パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）												職員手当等		3,034		2,901	
																		期末手当		1,647							
																		勤勉手当		1,387							
										パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）												共済費		1,955		1,923	
																		共済負担金		743							
																		社会保険料		1,212							
										派遣手話通訳者報償費										5,575		報償費		5,575		6,500	
										派遣手話通訳者市内旅費										126		旅費		657		611	
										派遣手話通訳者市外旅費										67							
手話通訳者及び要約筆記者を聴覚障害者及び児並びに聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に派遣する。また、入院時に発語困難等のため医療従事者との意思疎通が十分に図れない重度の身体障害者及び児に対し、当該者との意思疎通に慣れた支援員等を派遣する。										パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）費用弁償								464									
										派遣手話通訳者健康診断手数料										54		手数料		54		54	
										福祉サービス総合保障保険料										26		保険料		26		26	
										要約筆記者派遣事業委託										1,300		委託料		1,443		1,272	
										手話通訳者派遣事業委託										81							
										パソコン要約筆記委託										62							
										ライセンス料（Zoomプロ2台）										80		使用料及び賃借料		80		80	
										奈良県専任手話通訳者会負担金										3		負担金補助及び交付金		62		59	
										全国手話言語条例市区長会会費										10							
										パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）子ども・子育て拠出金										49							
【派遣回数実績】 令和 4年度 409回 令和 5年度 584回 令和 6年度 572回										重度障害者入院時意思疎通支援給付費								900		扶助費		900		900			
																						事業費計		21,698		21,973	
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金								10,849		10,986					
										県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金								5,424		5,493					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																			
事業費		25,407		21,973		21,698		その他																			
財源内訳	特定財源				16,479		16,273		一般財源										5,425		5,494						
	一般財源		25,407		5,494		5,425																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	日常生活用具等給付事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費					
								中事業	027020		日常生活用具等給付経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
障害者総合支援法に定められた市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の一つとして、在宅の重度の障害者及び障害児の日常生活がより容易に行われるよう、日常生活用具を給付する。							日常生活用具給付費										100,000		扶助費		100,000		98,000					
事業概要																												
在宅の障害者の日常生活を容易にするため、日常生活用具の購入に要する経費を所得に応じて助成し給付する。																												
これまでの取組内容																												
【実績額】 令和 4年度 92,645千円 令和 5年度 89,735千円 令和 6年度 95,408千円																												
							財源内訳		財 源 の 内 容																			
							国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										50,000		49,000							
							県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										25,000		24,500							
事業費							令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
							95,408		98,000		100,000		その他															
財源内訳	特定財源				73,500		75,000		一般財源												25,000		24,500					
	一般財源		95,408		24,500		25,000																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	移動支援事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費		
								中事業	027030		移動支援経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
屋外での移動が困難な障害者及び児に対し、外出のための支援を行うことにより、地域における社会参加等を促進することを目的とする。								移動支援給付費										296,000		扶助費		300,000		288,000	
								大学修学支援給付費										4,000							
事業概要																									
市が指定する事業所により、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。 また、大学就学支援については、重度の障害者の大学等への修学に必要な身体介護等を提供する支援を行う。																									
これまでの取組内容																		事業費計		300,000		288,000			
【実績額】 令和 4年度 273,907千円 令和 5年度 282,161千円 令和 6年度 285,018千円																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										150,000		144,000			
								県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										75,000		72,000			
事業費		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債																	
財源内訳	特定財源	191,578		216,000		225,000		その他																	
	一般財源	93,440		72,000		75,000		一般財源												75,000		72,000			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	地域活動支援センター事業						会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業 027035 地域活動支援センター事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算				
障害者が地域活動支援センターに通所することにより、地域において日常生活及び社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。							地域活動支援センター事業委託（2カ所）						20,524	委託料	20,524	18,643			
							地域活動支援センター事業運営費負担金						3,280	負担金補助及び交付金	3,280	3,544			
事業概要													事業費計	23,804	22,187				
地域活動支援センターは、障害者が主体となる様々な活動の機会やくつろぎと仲間づくりの場を提供しており、障害者が通所することにより地域社会との交流を促進し、地域生活を支援する。																			
これまでの取組内容													財源内訳	財 源 の 内 容					
【実績】 令和 4年度 延べ利用契約者 503人 利用回数 3,794回 令和 5年度 延べ利用契約者 518人 利用回数 4,206回 令和 6年度 延べ利用契約者 519人 利用回数 3,861回																			
		令和 6（決算）	令和 7（予算）	令和 8（予算案）			国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金						4,000	3,750			
		令和 6（決算）	令和 7（予算）	令和 8（予算案）			県支出金		重層的支援体制整備事業交付金						2,000	1,875			
事業費		14,883	22,187	23,804			地方債												
財源内訳	特定財源	3,435	6,029	6,386			その他		地域活動支援センター事業関係市町村分収入						386	404			
	一般財源	11,448	16,158	17,418			一般財源								17,418	16,158			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	福祉ホーム運営補助等事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	027040 福祉ホーム運営等事業経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
住居を求める障害者に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。							福祉ホーム運営補助金 ひまわり（1人×12カ月） 																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	訪問入浴サービス事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業	027045 訪問入浴サービス事業経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
入浴が困難な在宅の重度の身体障害者及び児に対し、入浴サービスを提供し、健康の増進及び衛生の保持を図る。								訪問入浴サービス事業委託										13,900	委託料	13,900	13,200			
事業概要																								
市が委託する事業所により、身体上の障害及び疾病等の理由により居宅で入浴することが困難な者に対し、移動式の入浴セットを対象者の居宅に運搬し、入浴介助者（看護師又は准看護師 1 人以上と介護職員 2 人以上）を派遣して入浴サービスを行う。																								
これまでの取組内容																								
利用者は重度の身体障害者であるため疾病及び体調の変化にあわせ利用回数等について細やかに対応している。 平成23年度には委託事業所の確保のため、事業所設置基準の緩和を行った。																								
【実績】																		事業費計						
実利用者数																								
事業費																								
令和 4年度								14人	11,316千円															
令和 5年度								16人	11,564千円															
令和 6年度								16人	12,811千円															
財源内訳								財 源 の 内 容																
国庫支出金								障害者地域生活支援事業費等補助金										6,950	6,600					
県支出金								障害者地域生活支援事業費等補助金										3,475	3,300					
事業費								令和 6（決算）										令和 7（予算）	令和 8（予算案）	地方債				
								12,811										13,200	13,900	その他				
特定財源																		9,900	10,425	一般財源				
一般財源								12,811										3,300	3,475		3,475	3,300		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	日中一時支援事業	会計		01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費											
		中事業		027055		日中一時支援事業経費																							
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算									
障害者及び児の日中活動の場を確保しつつ、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息の取得を図ることを目的とする。								日中一時支援事業								5,500		扶助費		5,500		6,000							
事業概要																													
市が指定する事業所が、障害者及び児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供する。																													
これまでの取組内容																													
平成26年4月1日に新たに要綱を制定し、利用方法や利用者要件等を再周知することで利用を促進した。サービスの多様化や新型コロナウイルス感染症の影響により事業費は減少しているが、利用条件が比較的緩やかなことから利用ニーズは存在する。																													
【実績額】 令和 4年度 6,632千円 令和 5年度 6,858千円 令和 6年度 4,999千円																事業費計		5,500		6,000									
																財源内訳		財 源 の 内 容											
																国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金								2,750		3,000	
																県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金								1,375		1,500	
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債																					
事業費		4,999		6,000		5,500		その他																					
財源内訳	特定財源			4,500		4,125		一般財源										1,375		1,500									
	一般財源	4,999		1,500		1,375																							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	成年後見制度利用支援事業	会計		01	一般会計			款		20	民生費		項		10	社会福祉費		目		20	障害者福祉費				
		中事業		027060		成年後見制度利用支援事業経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障害者及び精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図ることを目的とする。								郵便料										63		通信運搬費		63		37	
								鑑定手数料										50		手数料		121		145	
								申立手数料										9							
								登記手数料										29							
								診断書作成料										33							
								成年後見制度利用支援給付費										9,715		扶助費		9,715		2,800	
事業概要								判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者であって、配偶者若しくは二親等以内の親族がない者又は親族があっても音信不通等の状況にある者の保護（財産管理及び身上監護）のため、市が成年後見制度の申立を行う。また、制度の利用が有用と認められる障害者で、費用の補助を受けなければ利用が困難である者を対象に成年後見制度の利用を支援する。																	
これまでの取組内容																									
利用者は少数であるが、毎年一定数の申請がある。平成24年度からは、地域生活支援事業の必須事業の一つに加えられた。																									
【実績】																									
申立者数																								後見人報酬支払人数	
令和 4年度								3人								9人									
令和 5年度								10人								8人									
令和 6年度								4人								10人									
																		事業費計		9,899		2,982			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										4,949		1,491			
								県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										2,474		745			
事業費		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
		2,424		2,982		9,899		その他																	
財源内訳	特定財源				2,236		7,423		一般財源												2,476		746		
	一般財源		2,424		746		2,476																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	理解促進研修・啓発事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	027065	理解促進研修・啓発事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害者等が生活する中で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害に関する理解を深める研修や啓発活動を実施することにより、市民に広く障害者の福祉について関心と理解を深めてもらうとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とする。							講演会用講師謝礼										50	報償費	50	50			
							パネル展・講演会用消耗品										60	消耗品費	60	60			
							パネル展・講演会用チラシ作成										15	印刷製本費	15	15			
							講演会用郵便料										11	通信運搬費	11	11			
事業概要																	事業費計	136	136				
地域生活支援事業の必須事業である「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」事業として実施する。障害者週間（12月3日～9日）に障害の特性等の理解を深めるパネル展示等を行うとともに、障害者理解のための講演会等を実施する。																							
これまでの取組内容																							
平成25年度から地域生活支援事業の必須事業として実施している。啓発活動として庁舎内でパネル展示を実施した。また、障害者に対する理解及び関心を深めることを目的として講演会を開催した。																							
【実績額】 令和 4年度 55千円 令和 5年度 134千円 令和 6年度 118千円																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										68	68				
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金										34	34				
事業費							118	136	136										地方債				
財源内訳	特定財源						102	102										その他					
	一般財源	118					34	34										一般財源		34	34		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	障害者等自発的地域活動支援事業						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費			
							中事業	027070		障害者等自発的地域活動支援事業経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域における自発的な活動に対する支援を行い、共生社会の実現を図ることを目的とする。							自発的活動支援事業 活動補助金										100		負担金補助及び交付金		100		100	
事業概要																								
障害者及びその家族、地域住民等が障害者のサービス向上のために行っている自発的な地域活動を支援する。現在は、精神科病院に長期入院している者と退院後に地域で生活している者との交流会等を通じ、長期入院者が地域生活へ移行できるよう支援を行っている団体に対し補助金を交付している。																	事業費計		100		100			
これまでの取組内容																								
障害者の地域移行を進めるためには、地域における自発的な取組も重要な役割を担っており、平成25年度から継続してその活動を支援している。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										50		50			
							県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										25		25			
事業費							令和6（決算）		100		令和7（予算）		100		令和8（予算案）		100		地方債					
財源内訳	特定財源				75		75		その他															
	一般財源		100		25		25		一般財源				25		25									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	重度障害者就労支援事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業	027081 重度障害者就労支援事業経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害者総合支援法における障害福祉サービスは、本人が「経済活動」を行っている時間について支援対象外とされているため、就労する際に支援が必要な重度障害者等に対し、通勤支援及び職場等における支援を実施することにより、社会参加を促進することを目的とする。								重度障害者就労支援給付費										3,516	扶助費	3,516	5,142			
事業概要																								
対象は、重度訪問介護、同行援護及び行動援護の支給決定を受けた障害者であり、民間企業に雇用されている者又は自営業等で週に10時間以上勤務し、通勤及び職場における支援を必要とする者とする。企業に雇用されている者については、支援内容に応じて本事業と独立行政法人高齢・障害求職者支援機構の障害者雇用助成金を組み合わせて活用することがある。利用方法は、支給決定を受けた利用者が奈良市の指定する事業者と契約してサービスを利用し、サービス提供事業者から市へ利用者負担額を除いたサービス提供料金の請求が行われ、市は実績記録に基づき事業者へ報酬を直接支払う方式とする。																								
これまでの取組内容																								
令和4年度新規事業。実績なし。																								
																		事業費計	3,516	5,142				
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										1,758	2,571			
								県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金										879	1,285			
事業費		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
財源内訳	特定財源			3,856		2,637		その他																
	一般財源	0		1,286		879		一般財源												879	1,286			

課名	障がい福祉課

— 396 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	障害児相談支援事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
								中事業		028015		障害児相談支援事業経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害児の日常生活を支えるため、課題の解決や適切なサービス利用に向けてケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目的とする。障害児通所支援を利用する全ての障害児を対象に相談支援を実施する。								障害児相談支援										110,000	扶助費	110,000	105,000			
																		事業費計		110,000	105,000			
事業概要								財源内訳		財 源 の 内 容														
対象児の日常生活における心身の状況、その置かれている環境及び保護者等の意向を踏まえ、サービス支給決定時に障害児通所支援利用計画を作成し、サービス利用開始後に利用計画の見直し（モニタリング）を行い、対象児及びその保護者が適切な支援を受けられるようにする。								国庫支出金		障害児施設給付費負担金										55,000	52,500			
								県支出金		障害児施設給付費負担金										27,500	26,250			
								地方債																
これまでの取組内容								その他																
利用計画を作成する相談支援専門員の相談援助の質を向上させるため、奈良市地域自立支援協議会と協議した。事例検討会を開催し、利用計画作成までのプロセスや支援内容を共有した。 【相談実績】（延べ利用件数） 令和 4年度 3,963件 令和 5年度 4,473件 令和 6年度 4,778件								一般財源												27,500	26,250			
								事業費		85,220 105,000 110,000														
								特定財源		63,915 78,750 82,500														
財源内訳		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	障害児通所支援事業	会計 01 一般会計						款 20 民生費	項 10 社会福祉費	目 20 障害者福祉費			
		中事業 028020 障害児通所支援経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算	
児童福祉法における障害児（身体、知的、精神等に障害のある児童）に対し、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上を目的とした訓練及び集団生活への適応訓練等を行う事業とする。							児童発達支援給付費			1,400,000	扶助費	3,400,000	3,100,000
							放課後等デイサービス給付費			1,950,000			
							保育所等訪問支援給付費			47,800			
							肢体不自由児通所医療費			100			
							居宅訪問型児童発達支援給付費			100			
							障害児通所支援措置費			2,000			
事業概要													
○児童発達支援：未就学児への通所支援 ○放課後等デイサービス：就学児への通所支援 ○保育所等訪問支援：保育所等に通う児童への施設訪問支援 ○肢体不自由児通所医療：児童発達支援に通う児童のうち、医学管理が必要な児童の治療費に係る支援 ○居宅訪問型児童発達支援：重度の障害等により外出が困難な障害児への居宅訪問発達支援 ○障害児通所支援措置費：里親に委託されている児童への障害児通所支援措置													
早期発見・早期療育の浸透や保護者の意識向上、相談機関からの紹介により利用児童が増加している。事業所は保護者のニーズに沿った療育内容を提供することで保護者の選択肢が増え、利用希望も増加している。療育の必要性や本人及び保護者の意向を確認し、適正な給付に努めている。													
これまでの取組内容													
【実績額】令和 4年度 2,153,563千円 令和 5年度 2,399,943千円 令和 6年度 2,783,256千円													
【対前年度比】（千円、％）							令和7年度	令和8年度	対前年度比				
児童発達支援給付費							1,350,000	1,400,000	103%				
放課後等デイサービス給付費							1,704,700	1,950,000	114%				
保育所等訪問支援給付費							43,000	47,800	111%				
肢体不自由児通所医療費							100	100	100%				
居宅訪問型児童発達支援給付費							200	100	50%				
障害児通所支援措置費							2,000	2,000	100%				
							財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金	障害児施設給付費負担金			1,700,000	1,550,000	
							県支出金	障害児施設給付費負担金			850,000	775,000	
							地方債						
							その他						
							一般財源				850,000	775,000	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）									
事業費		2,783,256	3,100,000	3,400,000									
財源内訳	特定財源	2,087,442	2,325,000	2,550,000									
	一般財源	695,814	775,000	850,000									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																											
小事業	高額障害児通所給付費支給事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費															
								中事業	028025		高額障害児通所給付費支給経費																											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																		
同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯における利用者負担を基準額まで軽減することを目的とする。								高額障害児通所給付費										1,200	扶助費	1,200	1,200																	
																		事業概要																				
																		同一世帯における障害児通所支援を利用する児童等が複数いる場合や、以下のサービスを同一月に世帯で複合的に利用している場合等において利用者負担の合計額が基準額を超える分を支給する。 ○障害者総合支援法に基づく介護給付費等 ○介護保険の利用者負担 ○児童福祉法に基づく障害児通所給付費																				
これまでの取組内容																		事業費計		1,200	1,200																	
過去5年に遡り申請が可能となるため事業の周知と共に今後も事業費の増加が見込まれる。 【実績】（延べ申請件数） 令和 4年度 366件 令和 5年度 502件 令和 6年度 429件																																						
																		財源内訳	財 源 の 内 容																			
																		国庫支出金	障害児施設給付費負担金										600		600							
																		県支出金	障害児施設給付費負担金										300		300							
事業費		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債																														
財源内訳	特定財源	891		1,200		1,200		その他																														
	一般財源	668		900		900		一般財源												300		300																
		223		300		300																																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)															
小事業	総合福祉センター運営管理経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費					
								中事業	030010		総合福祉センター運営管理経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
総合福祉センターの運営を通じ、障害者の社会活動への参加支援及び日中活動の場の提供等を行い、障害者がより良い生活を営むことができるよう支援することを目的とする。								修繕料										4,000		修繕料		4,000		2,000			
								ガスヒートポンプ定期点検										93		手数料		93		93			
								総合福祉センター運営管理委託 吸収冷温水器保守点検委託										94,214 1,925		委託料		96,139		102,555			
								A E D リース（12カ月×9千円）										110		使用料及び賃借料		110		110			
事業概要																						事業費計		100,342		104,758	
これまでの取組内容																											
総合福祉センターは指定管理者制度により奈良市社会福祉協議会へ運営管理を委託し、障害者福祉に関する事業を推進している。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金		地域生活支援事業費等補助金										26,650		26,650					
								県支出金		地域生活支援事業費等補助金										13,325		13,325					
事業費		123,547		104,758		100,342		地方債																			
財源内訳	特定財源			39,975		41,658		その他		心のふるさと応援基金繰入金										1,683							
	一般財源	123,547		64,783		58,684		一般財源												58,684		64,783					

課名	障がい福祉課

— 401 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業	障害者福祉施設整備事業（総合福祉センター設備等改修）							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	55	障害者福祉施設整備事業費	
								中事業		010010		障害者福祉施設整備事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害者のための相談、医療、訓練、作業、スポーツ及びレクリエーション等の一貫したリハビリテーション機能を有する総合福祉センターは、昭和59年の開館から30年以上が経過し、耐用年数を超過した箇所や経年劣化に伴う不具合が多く発生しているため、修繕改修に要する経費を計上することを目的とする。								L E D 設計委託										2,000	委託料	2,000	10,000			
								L E D 交換工事										85,000	工事請負費	185,000	130,000			
								体育館空調設備新設工事										100,000						
								みどりの家空調設備										3,500	備品購入費	13,500	0			
								可搬式自家発電機										10,000						
事業概要																								
令和8年度は蛍光灯のL E D交換工事、体育館への空調設備の新設及び「みどりの家」の空調設備の更新を実施する予定である。																								
これまでの取組内容																								
令和3年度はエレベーター修繕、令和7年度はトイレ改修（R8への繰越）を実施した。																								
								事業費計										200,500	140,000					
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費												200,500	140,000			
財源内訳	特定財源				140,000		200,500		その他															
	一般財源		0		0		0		一般財源												0	0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	みどりの家歯科診療所運営事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費	
							中事業	010030	みどりの家歯科診療所運営経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算						
一般の歯科医院での治療が困難な障害者及び児の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診及び歯科治療を実施することを目的とする。							事務用消耗品								15	消耗品費	15	15					
							複写問診票 健診ポスター								19 165	印刷製本費	184	18					
							修繕料								100	修繕料	100	100					
							治療用白衣等クリーニング代 消防点検								1 44	手数料	45	45					
							歯科治療医師賠償責任保険料								8	保険料	8	8					
事業概要							みどりの家歯科診療所業務委託 みどりの家歯科診療所診療委託								8,165 1,900	委託料	10,065	10,045					
							障害者用歯科診療セットリース料 （12カ月×7千円）								85	使用料及び賃借料	116	116					
							オンライン資格確認用パソコンリース料 （12カ月×2.5千円）								31								
							これまでの取組内容															事業費計	10,533
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	口腔保健推進事業費補助金								1,915							
							県支出金																
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債															
事業費		10,328	10,347	10,533				その他	みどりの家歯科診療所使用料								1,900	1,900					
財源内訳	特定財源	1,327	1,900	3,815				一般財源									6,718	8,447					
	一般財源	9,001	8,447	6,718																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)								
小事業		みどりの家鍼灸院運営事業						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費	
								中事業	010035	みどりの家鍼灸院運営経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
障害者・児並びに難病患者の障害及び症状の軽減を図り、機能障害や能力低下及び病気の予防と健康のために、中国医学と西洋医学を統合したはり・きゅう治療を行うことを目的とする。								医師報償										1,116	報償費	1,116	1,116		
								事務用消耗品・点火器										35	消耗品費	35	35		
								高圧蒸気滅菌器（オートクレーブ）の部品交換修繕										50	修繕料	50	50		
								はり・きゅう材料費										329	医薬材料費	329	329		
								クリーニング代										218	手数料	218	218		
事業概要								みどりの家鍼灸院運営委託										10,612	委託料	10,619	11,907		
みどりの家ははり・きゅう治療所において、医師による診察を受診したうえで鍼灸師によるはり・きゅうの施術を行う。								医療廃棄物処理委託										7					
これまでの取組内容																		事業費計	12,367	13,655			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		13,477		13,655		12,367		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源											12,367		13,655		
	一般財源	13,477		13,655		12,367																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課・人事課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)																	
小事業	生活保護受給者支援経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費									
								中事業	010055	生活保護事務経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
生活保護受給者を経済的自立へと繋げるために、キャリアコンサルタントなどの専門的資格を有した会計年度任用職員（就労支援相談員）を任用し、就労支援事業を行う。また、生活保護受給者への支援を円滑に行うために、会計年度任用職員（ケースワーカー）を任用する必要がある。								パートタイム会計年度任用職員報酬										11,194	報酬	11,194	10,707								
								フルタイム会計年度任用職員給料										12,346	給料	12,346	11,856								
								フルタイム会計年度任用職員通勤手当										640	職員手当等	10,719	10,204								
								フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当										1,056											
								会計年度任用職員特殊勤務手当										49											
								会計年度任用職員期末手当										4,547											
								会計年度任用職員勤勉手当										3,827											
								フルタイム会計年度任用職員児童手当										600											
事業概要								会計年度任用職員共済組合負担金										4,952	共済費	6,584	6,450								
生活保護受給者を経済的自立へと繋げるために、キャリアコンサルタントなどの専門的資格を有した会計年度任用職員（就労支援相談員）を任用するとともに、生活保護受給者への支援を円滑に行うために、会計年度任用職員（ケースワーカー）を任用する。								パートタイム会計年度任用職員社会保険料										1,632											
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										1,300	旅費	1,310	1,310								
								市内旅費										10											
								事務用消耗品										223	消耗品費	223	223								
								帳票及び事務用紙等印刷費										72	印刷製本費	72	72								
								郵便料										235	通信運搬費	235	235								
								これまでの取組内容								会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										135	負担金補助及び交付金	135	129
								令和7年度から就労支援相談員を2人から3人に増員し、生活保護受給者の就労支援を強化している。就労支援相談員は個別相談、就労意欲の喚起、ハローワークの同行支援等を行っている。これらの取組により、生活保護受給者の就労率の向上及び自立促進を図っている。																					
事業費計																	42,818	41,186											
財源内訳		財 源 の 内 容																											
国庫支出金		被保護者就労支援事業費負担金																11,610	11,242										
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金																								
事業費		34,611	41,186	42,818	地方債																								
財源内訳	特定財源	6,016	11,242	11,610	その他																								
	一般財源	28,595	29,944	31,208	一般財源												31,208		29,944										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	国民生活基礎調査事業						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
							中事業	010065 国民生活基礎調査経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握し、厚生労働行政の企画立案に必要な基礎資料を得るための調査である。統計法、統計法施行令及び国民生活基礎調査規則により、地方公共団体が処理する事務として規定されている。							統計調査員報酬（3人）										263	報酬	263	726			
							書籍購入費										63	消耗品費	190	262			
							事務用消耗品										127						
							連絡用郵便料										30	通信運搬費	30	30			
事業概要																							
国勢調査区から層化無作為抽出した地区内の全ての世帯（1地区30世帯以内で3地区程度、3年に1度の大規模調査年は10地区程度）が対象となり、調査員が対象世帯に調査票を配布し、調査基準日以降に回収を行う自計方式で行われる。令和8年度は通常調査であり、3地区程度の規模で実施する。																							
																	事業費計	483	1,018				
これまでの取組内容 厚生労働省主催の統計法に基づく基幹統計調査として、毎年実施されている。 参考：調査対象地区数 令和 5年度 1地区 令和 6年度 1地区 令和 7年度 10地区（大規模調査）							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	国民生活基礎調査委託金										483	1,018				
							県支出金																
	令和 6（決算）	令和 7（予算）	令和 8（予算案）			地方債																	
事業費	172	1,018	483			その他																	
財源内訳	特定財源	172	1,018	483			一般財源											0	0				
	一般財源	0	0	0																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	行旅死亡人取扱経費	会計		01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業		010085		行旅死亡人取扱経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律により、行旅死亡人等（身元不明の遺体及び身元が判明しているが遺体の引取者がいない者）の引き取り及び火葬は市町村の義務と規定されている。故人の尊厳を守るとともに衛生の確保を図るため、行旅死亡人等の搬送、火葬及びその他必要な措置を適切に実施する。								行旅死亡人取扱公告（官報）				34	広告料	34	34
								死体検案料及び検案書料				916	手数料	1,616	1,616
								行旅死亡人相続財産管理人選任手数料				700			
								行旅死亡人焼骨安置委託				60	委託料	3,099	2,599
								行旅死亡人葬祭委託				3,039			
事業概要															
行旅死亡人等の死亡場所（自宅、病院等）又は保管場所（警察署）から遺体を引き取り、火葬場へ移送して火葬を行う。また、行旅死亡人（身元不明の遺体）については官報に公告を行う。行旅死亡人等の引取、火葬及び納骨安置に要する手数料、委託経費及び官報掲載公告料等の経費を計上する事業である。															
これまでの取組内容															
参考：行旅死亡人等取扱件数の年度別推移 令和 4年度 18件 令和 5年度 22件 令和 6年度 35件 令和 7年度（見込） 35件															
								事業費計				4,749	4,249		
財源内訳								財 源 の 内 容							
国庫支出金															
県支出金															
令和 6（決算）								令和 7（予算）				令和 8（予算案）	地方債		
事業費								5,086				4,249	4,749		
財源内訳	特定財源									その他					
	一般財源	5,086				4,249				一般財源	4,749	4,249			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	健康管理支援事業経費	会計		01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業		010086		健康管理支援事業経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
生活保護受給者の自立の助長を図るため、受給者が抱えていると考えられる健康上の課題を解消することを目的に、医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行う。医療保険におけるデータヘルスを参考に、福祉事務所がデータに基づき生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進する必要がある。(令和3年1月から福祉事務所における必須事業として施行)								パートタイム会計年度任用職員報酬				2,293	報酬	2,293	2,200
								パートタイム会計年度任用職員期末手当				483	職員手当等	889	844
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当				406			
								パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金				230	共済費	604	578
								パートタイム会計年度任用職員社会保険料				374			
事業概要								パートタイム会計年度任用職員費用弁償				240	旅費	240	240
								システム利用料				2,178	使用料及び賃借料	2,178	2,178
								パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金				15	負担金補助及び交付金	15	14
これまでの取組内容												事業費計	6,219	6,054	
保護受給者の健康診断データ等を基に、専属の保健師を中心に健康管理に問題があると思われる方を抽出し、対象者の絞り込みを行っている。また、担当ケースワーカーの要望に応じて、保健師が訪問や面談に同行し、健康管理上の助言などを行っている。健康診断未受診で医療機関も受診していない、健康状態が確認できない単身者など、特に注意が必要と思われる方については、随時、担当ケースワーカーに情報を伝え、状況確認を行うよう促している。								財源内訳		財 源 の 内 容					
								国庫支出金		健康管理支援事業費負担金				4,663	4,540
								県支出金							
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)	県支出金										
事業費		5,768	6,054	6,219	地方債										
財源内訳	特定財源	4,320	4,540	4,663	その他										
	一般財源	1,448	1,514	1,556	一般財源						1,556	1,514			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)																				
小事業	民生金庫貸付金事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費									
								中事業		015040		民生金庫貸付金																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
生活保護申請者等に対してやむを得ない一時的な出費に対する生活資金の貸付を行う奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する奈良市民生金庫に対し、運営資金を貸付することで金庫の運営の安定を図り、市民の最低限度の生活を保障する。								奈良市民生金庫貸付金										500		貸付金		500		500							
事業概要																															
これまでの取組内容																															
																		事業費計		500		500									
								財源内訳										財 源 の 内 容													
								国庫支出金																							
								県支出金																							
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債																							
事業費		500		500		500		その他																							
財源内訳	特定財源	500		500		500		民生金庫貸付金回収金										500		500											
	一般財源	0		0		0		一般財源										0		0											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(1)		施策の方向性		②		(単位：千円)															
小事業		行旅人援護事業										会計	01	一般会計			款	20	民生費			項	10	社会福祉費			目	10	社会福祉総務費	
												中事業		015045		行旅人援護経費														
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
旅費等に困窮する行旅人が居留地へ帰るために一時援護金を支給する必要がある。この援護金がないと行旅人が居留地へ帰ることが困難となるため、人道的見地から実施が必要な事業である。												行旅人一時援護金										100		扶助費		100		100		
事業概要																														
奈良市以外に住所を有する行旅人で、奈良市以外を目的地として行旅中の者等に対し、居留地へ帰るため等必要と認める場合に一時援護金を支給する事業である。																														
これまでの取組内容																														
居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に一時援護金を支給した。 令和4年度 22件 令和5年度 19件 令和6年度 12件 令和7年度見込 20件																														
														令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容								
								国庫支出金																						
								県支出金																						
事業費		11		100		100		地方債																						
財源内訳	特定財源							その他																						
	一般財源	11		100		100		一般財源												100		100								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和8年度歳出予算調書										課名		保護課																									
区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(1)		施策の方向性		②		(単位：千円)																			
小事業		生活保護運営対策事業												会計		01		一般会計		款		20		民生費		項		20		生活保護費		目		10		生活保護総務費	
														中事業		010010		生活保護運営対策事業経費																			
事業目的及び必要性														積算基礎						節(細節)		金額		前年度予算													
生活保護行政を遂行するために必要な諸業務をとりまとめた事業であり、生活保護制度の安定運営を確保し、適正化の推進を図る必要がある。														嘱託医師報償(医師、歯科医師、精神科医)						3,822		報償費		3,822		3,822											
														市内旅費						32		旅費		301		276											
														市外旅費						269																	
														新聞代						42		消耗品費		2,090		2,118											
														定期刊行物購読料						6																	
書籍購入費						259																															
事務用消耗品						1,783																															
事業概要														帳票及び事務用紙等印刷費						1,006		印刷製本費		1,006		972											
嘱託医による専門的な判断及び助言を受けるための報償費、生活保護システムのソフト使用料、各種研修会等への出席負担金等により、生活保護行政の適正かつ安定した運営を行う。														光回線(医療扶助オンライン資格確認用)利用料						72		通信運搬費		72		72											
														診療報酬審査支払手数料						13,304		手数料		13,314		14,875											
														諸業務手数料						10																	
														要介護認定調査委託						450		委託料		450		450											
														機械借上料						4,321		使用料及び賃借料		11,348		10,481											
有料道路通行料・駐車場利用料						79																															
システム利用料						6,948																															
これまでの取組内容														庁用器具費						600		備品購入費		600		0											
生活保護行政を遂行するに当たって必要な業務を適切に行ってきた。経費の面では、入札を行うなどでコスト削減を図っている。														各種研修会等出席負担金						184		負担金補助及び交付金		900		803											
														オンライン資格確認等運営負担金						716																	
														財源内訳						財源の内容																	
														国庫支出金																							
														県支出金																							
		令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)		地方債																													
事業費		249,865		33,869		33,903		その他																													
財源内訳	特定財源								一般財源																												
	一般財源		249,865		33,869		33,903														33,903		33,869														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
							中事業	010010		生活保護運営対策事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「デジタル社会の実現に向けた重点計画」により、令和7年度末までにガバメントクラウド上の標準準拠システムへ移行する環境整備が求められている。本市では令和8年1月の移行を予定していたが、ベンダーのリソース不足により令和9年1月へ延期となったため、引き続き移行準備を進める必要がある。							生活保護システム標準化対応委託							26,000	委託料	31,185	33,051		
							生活保護システム運用サービス保守料							5,185					
							セキュリティソフト利用料							509	使用料及び賃借料	509	0		
事業概要																			
令和9年1月にガバメントクラウド上に環境構築された生活保護・支援給付システムへ移行するにあたり、システム構築・接続設定・データ移行・プロジェクト管理等を含めた業務委託及び移行後の運用サービス保守の委託を行う。																			
これまでの取組内容																			
令和4年度にR F I（Request For Information）を実施し、令和5年度にB P R（Business Process Re-engineering）を実施してスケジュールを策定した。令和6年度は移行業務契約・ガバメントクラウド移行の準備作業を行い、令和7年度は移行スケジュール見直しと見直しに伴う諸手続きを進めた。令和8年度はガバメントクラウド移行実施を予定している。														事業費計	31,694	33,051			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金							26,000	27,685			
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源								5,694	5,366			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）															
事業費		11,165	33,051	31,694															
財源内訳	特定財源	11,165	27,685	26,000															
	一般財源	0	5,366	5,694															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	セーフティネット支援対策等事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	10	生活保護総務費	
								中事業	010015	セーフティネット支援対策等事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
生活保護行政に伴う事務経費のうち、国庫補助対象となる事業である。生活保護業務のうち、高い専門知識・スキル等が要される業務について、会計年度任用職員の任用（警察連携指導員、面接相談員、資産調査員など）及び業務委託などを行い、適正な生活保護業務の遂行を図る必要がある。								パートタイム会計年度任用職員報酬										28,959	報酬	28,959	27,801		
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										4,474	職員手当等	8,240	7,890		
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										3,766					
								パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金										2,573	共済費	6,754	6,783		
								パートタイム会計年度任用職員社会保険料										4,181					
								嘱託医医療機関訪問指導報償										82	報償費	82	82		
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										2,417	旅費	2,417	2,192		
								帳票及び事務用紙等印刷費										75	印刷製本費	75	75		
								郵便料										15,991	通信運搬費	15,991	15,991		
								審査支払手数料										273	手数料	273	273		
								生活保護システム副本レイアウト新規作成委託										990	委託料	14,494	13,720		
								生活保護受給者金銭管理事業委託										13,000					
								被保護者生活状況調査委託										504					
								システム利用料										4,974	使用料及び賃借料	4,974	4,974		
								パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										166	負担金補助及び交付金	4,466	561		
								保護施設物価高騰対策支援金										4,300					
これまでの取組内容																		事業費計	86,725	80,342			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金											64,389	58,712		
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																	
事業費		61,951		80,342		86,725		地方債															
財源内訳	特定財源	42,994		58,712		64,389		その他															
	一般財源	18,957		21,630		22,336		一般財源											22,336	21,630			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)									
小事業	生活保護費追加給付事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
								中事業	010015	セーフティネット支援対策等事業経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
令和7年6月27日、最高裁において、平成25年生活扶助基準改定のうち、物価変動率のみを直接指標とした「デフレ調整」が違法と判断された。このことを受け、国は平成25年8月以降の期間における生活保護受給世帯への生活保護費の追加給付を決定し、その業務を自治体が担うこととなった。本事業では追加給付業務を迅速かつ正確に行う必要がある。 事業概要 平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決を受けて、生活保護費の追加給付を行うことが決定され、自治体は給付業務を担うこととなった。本事業は当該業務に係る電話・窓口対応及び事務作業を実施する。								パートタイム会計年度任用職員報酬								5,214	報酬	5,214		
								パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金								383	共済費	994		
								パートタイム会計年度任用職員社会保険料								611				
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償								612	旅費	612		
								事務用消耗品								35	消耗品費	35		
								封筒印刷費								62	印刷製本費	62		
								郵便料								1,388	通信運搬費	1,388		
								口座振込及び組戻手数料								768	手数料	768		
								生活保護システム追加給付対応修正委託追加給付業務委託								2,200 65,441	委託料	67,641		
								パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金								25	負担金補助及び交付金	25		
これまでの取組内容																事業費計	76,739	0		
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金								76,739			
								県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債												
事業費		0	0	76,739				その他												
財源内訳	特定財源			76,739				一般財源												
	一般財源	0	0	0													0	0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	生活保護受給世帯エアコン購入費助成経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	20	生活保護費		目	10	生活保護総務費		
								中事業		010030		生活保護受給世帯生活環境改善経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
近年、夏季の高温化が進行し、特に高齢者や障害のある方が多い生活保護受給世帯においては、熱中症などの健康被害のリスクが高く、エアコンは生活必需品となっている。そのため、エアコン未設置世帯や故障により使用できない世帯に対してエアコン設置費用の一部を助成することで、生活環境の改善と併せて熱中症の予防対策を図り、生活保護受給者の生活の質の向上を支援する必要がある。								郵便料										512		通信運搬費		512			
								生活保護世帯エアコン購入費助成金										15,000		負担金補助及び交付金		15,000			
事業概要																									
生活保護受給者の生活環境の改善と併せて熱中症の予防対策を図るため、エアコンが未設置または使用できるエアコンがない生活保護受給世帯に対し、エアコン設置費用の一部（5万円）を助成する。																									
これまでの取組内容																									
令和7年度に生活保護受給世帯のエアコン設置状況の調査を実施した。 （令和7年11月1日時点） 生活保護受給世帯 5,391世帯 エアコン未設置世帯 234世帯																									
																		事業費計		15,512		0			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										15,512					
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		0		0		15,512		地方債									
財源内訳	特定財源						15,512		その他																
	一般財源		0		0		0		一般財源						0		0								

令和8年度歳出予算説明調書

課名	保護課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	生活支援給付金事業等							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
								中事業	015010	生活支援給付金経費等										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
中国残留邦人の内、老齢基礎年金等の満額支給に加えて、その方の属する世帯の収入の額が一定の基準を満たさない場合には、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金等を支給する必要がある。								生活支援給付金								4,000	扶助費	23,310	27,085	
								住宅支援給付金								1,000				
								介護支援給付金								500				
								医療支援給付金								16,000				
								葬祭支援給付金								700				
								配偶者支援金								1,110				
事業概要																				
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、以下の支給を行う。																				
・生活支援給付金 食費・衣料代・光熱水費・介護保険料等の生活に必要な費用																				
・住宅支援給付金 家賃・地代など住宅に必要な費用																				
・介護支援給付金 介護サービスを受けるときの利用者負担																				
・医療支援給付金 病気やけがのため医療機関で治療を受けるのに必要な費用																				
・葬祭支援給付金 葬祭に必要な費用																				
・配偶者支援金 中国残留邦人等の配偶者への支援費用																				
これまでの取組内容																				
支援給付金受給世帯数 受給人数																				
令和5年4月1日 6世帯 7人																				
令和6年4月1日 5世帯 6人																				
令和7年4月1日 4世帯 5人																				
(単位：千円)																				
								令和7（予算）	令和8（予算案）	対前年比										
生活支援給付金								4,500	4,000	89%										
住宅支援給付金								1,300	1,000	77%										
介護支援給付金								500	500	100%										
医療支援給付金								19,000	16,000	84%										
その他給付金等								1,785	1,810	101%										
								令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）										
事業費								10,462	27,085	23,310										
財源内訳	特定財源	8,095	20,585	17,760																
	一般財源	2,367	6,500	5,550																
								財源内訳								財 源 の 内 容				
								国庫支出金								生活支援給付費等負担金、介護支援給付費負担金、医療支援給付費負担金 配偶者支援金負担金		17,760	20,585	
								県支出金												
								地方債												
								その他												
								一般財源										5,550	6,500	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	生活扶助事業等							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費	
								中事業	010010		生活扶助経費等										
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
日本国憲法第25条に規定する理念に基き、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。最低限度の生活の保障のため、生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、介護扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、施設事務費、就労自立給付金及び進学・就職準備給付金を支給する必要がある。										生活扶助費 教育扶助費 住宅扶助費 介護扶助費 医療扶助費 出産扶助費 生業扶助費 葬祭扶助費 施設事務費 就労自立給付金 進学・就職準備給付金								4,200,000 40,000 2,000,000 315,000 6,400,000 1,000 30,000 30,000 131,000 2,000 8,200	扶助費	13,157,200	12,540,900
事業概要																					
生活保護法に基づき、以下の支給を行う。 ・生活扶助費 食費・衣料代・光熱水費・介護保険料等の生活に必要な費用 ・住宅扶助費 家賃・地代など住宅に必要な費用 ・介護扶助費 介護サービスを受けるときの利用者負担 ・医療扶助費 病気やけがのため医療機関で治療を受けるのに必要な費用 ・その他扶助 教育扶助費・出産扶助費・生業扶助費・葬祭扶助費・施設事務費・就労自立給付金・進学・就職準備給付金																					
これまでの取組内容																					
生活保護受給世帯数 受給人数 令和5年4月1日 5,420世帯 6,954人 令和6年4月1日 5,421世帯 6,913人 令和7年4月1日 5,411世帯 6,884人 (単位：千円)																					
										令和7（予算）		令和8（予算案）		対前年比							
生活扶助費										3,700,000		4,200,000		114%							
住宅扶助費										2,030,000		2,000,000		99%							
介護扶助費										316,900		315,000		99%							
医療扶助費										6,250,000		6,400,000		102%							
その他扶助										244,000		242,200		99%							
										令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）							
事業費										12,109,458		12,540,900		13,157,200							
財源内訳	特定財源									8,978,943		9,405,675		9,867,900		その他					
	一般財源									3,130,515		3,135,225		3,289,300		一般財源					
																3,289,300 3,135,225					

課名	長寿福祉課

— 418 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	再犯防止等推進経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費			
								中事業	010011	再犯防止等推進経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
罪に問われた者等の立ち直りを支え、犯罪の被害に遭う人を一人でも減らし、全ての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする。本市では「奈良市更生支援に関する条例」を制定しており、更生支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。罪に問われた者が社会から孤立することなく、円滑に社会復帰できる環境を整備することは、再犯防止及び地域の安全確保に直結する極めて重要な課題である。そのため、関係機関と緊密に連携し、切れ目のない支援体制を構築することを目指すものである。								ネットワーク会議協力者謝礼										120		報償費		120		120	
								会議旅費 （矯正施設所在自治体会議総会・近畿部会等）										48		旅費		48		36	
								事務用消耗品										30		消耗品費		30		30	
								郵送料										5		通信運搬費		5		5	
								矯正施設所在自治体負担金										10		負担金補助及び交付金		10		10	
事業概要																									
本事業では、矯正施設所在自治体会議等への参加を通じて、先進事例の情報交換や調査研究を行い、本市の更生支援施策の充実に反映させる。また、罪に問われた者等の円滑な社会復帰を支援するため、保護観察所や更生保護関係団体等の関係機関と連携し、多機関連携による情報の共有を行う。さらに、市民への啓発活動等を通じて、地域社会全体で更生を支える機運を醸成するとともに、再犯防止に向けた取組を推進し、安全で安心な市民生活の実現を目指すものである。																									
これまでの取組内容																									
・令和3年4月 奈良市更生支援に関する条例を施行 ・令和4年1月 矯正施設所在自治体会議近畿部会開催 ・令和4年3月 再犯防止推進計画策定 ・令和5年2月 矯正施設所在自治体会議近畿部会開催 ・令和6年2月 矯正施設所在自治体会議近畿部会参加 ・令和7年6月 矯正施設所在自治体会議総会参加 ・令和8年1月 矯正施設所在自治体会議近畿部会参加																									
																		事業費計		213		201			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		事業費		18		201		213		地方債									
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		18		201		213		一般財源								213				201				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)								
小事業	福祉団体助成経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
								中事業										010045	福祉団体助成経費	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
地域福祉推進の一翼を担っている更生支援に係る各関係団体（奈良地区保護司会、奈良地区更生保護女性会）の運営に係る経費及び「社会を明るくする運動」の事業実施に係る経費の一部を補助金として交付することにより、各関係福祉団体等と連携を図り、地域福祉の推進に寄与することを目的とする。犯罪や非行をした者の円滑な社会復帰を支援する更生保護活動は、安全で安心な地域社会を築く上で極めて重要である。民間ボランティアの自発的な活動を公的に支援し、地域社会全体の更生保護意識を高めることは、本市の福祉施策の充実を図る上で必要不可欠な取組である。								奈良地区保護司会補助金 奈良地区更生保護女性会補助金 奈良地区保護司会社明運動補助金								400 200 500	負担金補助及び交付金	1,100	1,100	
事業概要																事業費計	1,100	1,100		
これまでの取組内容																				
更生支援に係る各関係団体と連携、協力することで、地域における犯罪防止や更生支援活動を支援し、市民福祉の増進を図ってきた。また、「社会を明るくする運動」の推進委員会を通じて、強調月間における啓発活動や小中学生を対象とした作文コンテストの実施を支援し、犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた意識醸成に継続して取り組んできた。																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金														
事業費		1,100	1,100	1,100		地方債														
財源内訳	特定財源					その他														
	一般財源	1,100	1,100	1,100		一般財源										1,100	1,100			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性	(単位：千円)															
小事業	中国残留邦人等地域生活支援経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
								中事業	013010	中国残留邦人等地域生活支援経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本事業は、奈良市在住の中国残留邦人等に対し、永住帰国後の円滑な自立を支援することを目的とする。帰国した邦人等が、言葉の壁や生活習慣の相違により社会から孤立することなく、地域社会の一員として安定した生活を送るためには、日常生活上の相談支援や公共機関利用時における通訳等の細やかな対応が不可欠である。本支援を通じて、対象者の福祉の向上を図るとともに、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に寄与する必要がある。また、国の施策に基づき、永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の趣旨に則り、自治体としての責務を果たすものである。								自立支援通訳・指導員等報償										876	報償費	963	1,178			
								自立指導員（活動推進費）										87						
								自立支援通訳等旅費										265	旅費	273	318			
								事業打合せ旅費										8						
								自立支援通訳・指導員派遣事業用切手										2	通信運搬費	2	5			
								自立支援通訳・指導員派遣事業損害保険料										8	保険料	8	8			
								日本語教室通所旅費、教材費										128	扶助費	128	202			
事業概要																		事業費計	1,374	1,711				
これまでの取組内容								財源内訳										財 源 の 内 容						
中国残留邦人等が言葉や生活習慣の相違により不自由な社会生活を送ることのないよう、以下の支援を行う。具体的には、自立支援通訳等支援員を派遣し、日常生活における相談業務や、医療機関及び公共機関等の利用時における通訳支援を実施する。また、対象者の日常生活の自立に必要な助言や指導を行うことで、孤立防止と社会参加の促進を図る。個別の相談内容に応じて迅速かつ柔軟に対応するとともに、国及び関係団体と連携し、対象者が地域社会において自立した生活を営むことができるよう、総合的な生活支援を推進するものである。								国庫支出金										中国残留邦人等支援対策事業費補助金、中国残留邦人等支援対策委託金						
								県支出金																
								地方債																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		その他																
事業費		845		1,711		1,374		一般財源																
財源内訳	特定財源	845		1,711		1,374																		
	一般財源	0		0		0		0 0																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		—		(単位：千円)													
小事業	都祁福祉センター管理運営経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費			
								中事業	035015		都祁福祉センター管理運営経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本施設は、市民の福祉活動の振興及び健康増進を図り、福祉の向上とレクリエーションの機会を総合的に提供することで、市民が心豊かで明るく過ごせることを目的としている。 現在、少子高齢化や人口減少、地縁の希薄化など、さまざまな課題に直面している。特に都祁地区を含む東部地域においては、他地域と比較して少子高齢化と人口減少が顕著である。 これらの課題に対応するための仕組みづくりや拠点の充実喫緊の課題であり、都祁福祉センターの重要性は一段と高まっている。今後は同センターを中核に据え、地域福祉の推進をより一層進めていく必要がある。								都祁福祉センター管理運営委託										40,198		委託料		40,198		39,150	
								ポンプ場借地料（18千円×1年）										18		使用料及び賃借料		2,504		2,504	
								空調機借上げ料（189千円×1.1×12カ月）										2,486							
事業概要																									
指定管理による都祁福祉センターの運営管理を行う。同センターにおいては、入浴施設の運営及び多目的室・会議室等の貸館事業を実施する。																									
これまでの取組内容																									
健康体操や「いきいき教室」などの講座、「つげこどもまつり」をはじめとするイベントを開催し、地域住民が生き生きと活動できる場を提供した。また、生活上の困りごとに対応する「くらしのなんでも相談」を継続的に実施した。令和7年度においては、民生委員や地区社会福祉協議会との連携を深め、地域一体となったイベント運営に取り組んだ。																									
																		事業費計		42,702		41,654			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		39,789		41,654		42,702		地方債																	
財源内訳	特定財源	298		828		42,702		その他		福祉センター使用料、地域振興基金繰入金										42,702		828			
	一般財源	39,491		40,826		0		一般財源												0		40,826			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性	(単位：千円)															
小事業	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
								中事業	035020		月ヶ瀬福祉センター管理運営経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本施設は、市民の福祉活動の振興及び健康増進を図り、福祉の向上とレクリエーションの機会を総合的に提供することで、市民が心豊かで明るく過ごせる社会の実現を目的としている。 現在、少子高齢化や人口減少、地縁の希薄化など、さまざまな課題が顕在化している。特に月ヶ瀬地区を含む東部地域においては、他地域と比較してこれらの傾向が顕著である。 これらの課題に対応するための仕組みづくりや拠点の充実喫緊の課題であり、月ヶ瀬福祉センターの重要性は一段と高まっている。今後は同センターを中核に据え、地域福祉の推進をより一層進めていく必要がある。								月ヶ瀬福祉センター管理運営委託										34,185	委託料	34,185	33,483			
事業概要																								
指定管理による月ヶ瀬福祉センターの運営管理を行う。同センターにおいては、屋内・屋外施設の貸館事業を行うとともに、住民の健康増進やレクリエーションを目的とした各種講座を実施する。																								
これまでの取組内容																								
健康体操や「いきいき講座」、福祉フェスティバル等の開催を通じ、地域住民が生き生きと活動できる場を提供した。また、日常生活の不安や困りごとに寄り添う「なやみの無料相談会」を実施し、支援体制の充実を図った。令和7年度においては、民生委員や地区社会福祉協議会との協力による子育てイベントを開催したほか、産業政策課と連携した買い物支援事業を展開するなど、関係機関との協働による多角的な支援に取り組んだ。																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳										財 源 の 内 容						
事業費		33,478		33,483		34,185		国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源	704		1,316		34,185		その他										福祉センター使用料、地域振興基金繰入金		34,185 1,316				
	一般財源	32,774		32,167		0		一般財源												0 32,167				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)							
小事業	民生委員事務経費	会計		01	一般会計		款		20	民生費	項		10	社会福祉費	目		15	民生委員費
		中事業		010010		民生委員事務経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
地域社会における福祉の増進を図るため、市民の身近な相談相手である民生委員及び児童委員の活動を支援し、地域福祉の推進に寄与することを目的とする。近年、独居高齢者の増加や社会的孤立が深刻な課題となる中、委員による見守り活動や相談支援の重要性は高まっており、その活動基盤を維持・強化する必要がある。また、避難行動要支援者名簿への新規登録者に対し救急医療情報キットを配布することで、緊急時にかかりつけ医や持病等の情報を迅速に医療機関等へ伝えることが可能となり、市民の安全で安心な生活を確保するために不可欠な取組である。										民生委員手帳					400	消耗品費	400	400
										民生委員・児童委員連絡用切手					63	通信運搬費	63	63
										外字記名筆耕料					3	筆耕翻訳料	3	3
										民生委員・児童委員活動保険料					400	保険料	400	400
										救急医療情報キット作成委託					425	委託料	425	2,905
事業概要																		
本事業では、市内46地区において活動する民生委員及び児童委員778人の円滑な活動を支えるため、必要な事務費や通信連絡費等の支援を行う。地区民生委員児童委員協議会の運営を補助するとともに、各委員が抱える課題解決に向けた研修会を開催する。また、避難行動要支援者等への支援として、救急医療情報キットの新規作成及び配布を実施する。キットには氏名や薬剤情報、緊急連絡先等を封入し、冷蔵庫等に保管することで、急病時や災害時に救急隊員等が迅速かつ的確に本人の状況を把握できる体制を整えられる。これらにより、地域福祉の担い手への支援と、市民の安全確保を並行して推進する。																		
これまでの取組内容																		
民生委員及び児童委員の専門性向上を図るため、新任委員への研修や実務に即した専門研修を実施し、活動の円滑化を支援してきた。また、緊急時や災害時等の避難行動支援ツールとして救急医療情報キットを作成し、民生委員の協力を得て対象者の戸別訪問による配布を実施してきた。令和7年度においても、新規対象者への配布を継続するとともに、福祉センター、公民館等で配布を行い、活用方法の周知に努めることで、地域における共助の体制整備を推進してきた。これらの活動を通じ、地域住民と行政、そして関係機関を繋ぐ福祉ネットワークの構築と維持に取り組んだ。																		
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳					財 源 の 内 容							
事業費		3,712	3,771	1,291		国庫支出金											1,240	
						県支出金												
						地方債												
財源内訳	特定財源	1,360	1,360	120		その他					その他雑入					120	120	
	一般財源	2,352	2,411	1,171		一般財源										1,171	2,411	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)																						
小事業	民生委員活動経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	15	民生委員費											
								中事業		010015		民生委員活動経費																					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
奈良市民生児童委員協議会連合会及び各地区協議会が、市や関係団体等と連携して多様化する福祉課題に対応できるよう、活動を支援することで地域福祉の推進を図る。全国的な課題である担い手不足は本市においても顕著であり、令和7年12月時点で約64人の欠員が生じている。欠員地区では1人の委員が複数エリアを担当し負担が増大していることから、負担軽減と定着促進、新規担い手の確保を目的として、令和5年度より民生委員協力員制度を試行的に導入し、令和7年12月より本格運用を開始した。令和8年度においても本制度を継続し効果を検証するとともに、行政・民生委員間連絡網システムの活用により円滑な情報共有を図ることで、双方の事務負担軽減及び活動の効率化を目指すものである。								民生委員活動費（778人）										25,402		報償費		52,400		52,400									
								児童委員活動費（778人）										25,402															
								地区民生委員・児童委員協議会会長活動費（46人）										492															
								民生委員協力員活動費										1,104															
								ボランティア活動保険料										46		保険料		46		46									
事業概要								行政・民生委員間連絡網システムの使用料 （133,100円×1年）										134		使用料及び賃借料		134		150									
								奈良市民生児童委員協議会連合会活動補助金 奈良市地区民生児童委員協議会活動補助金 （46地区）										3,030 9,200		負担金補助及び交付金		12,230		12,230									
これまでの取組内容																		事業費計		64,810		64,826											
																		財源内訳		財 源 の 内 容													
																		国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金										250			
																		県支出金		重層的支援体制整備事業交付金										125			
																		地方債															
事業費		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		特定財源				375		その他																	
		62,662		64,826		64,810				一般財源		62,662		64,826		一般財源				64,435		64,826											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業	民生委員推薦会経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	15	民生委員費	
								中事業	010025 民生委員推薦会経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
民生委員及び児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うため、地域福祉の推進に欠かせない存在であるとともに、福祉行政の円滑な執行を支える重要な協力機関である。委員の選出に当たっては、民生委員法に基づき市町村に設置された民生委員推薦会において、公正かつ適切な推薦を行うことが義務付けられている。本事業は、複雑化する地域の福祉課題に対応するため、高い倫理観と熱意を持った人材を安定的かつ適正に確保することを目的とする。適正な選考プロセスを維持することは、地域社会の信頼を得て持続可能な支援体制を構築するために不可欠な取組である。								民生委員推薦会委員報酬（8人×1回）										76	報酬	76	76		
								民生委員推薦会委員費用弁償										6	旅費	6	6		
								郵送料										20	通信運搬費	20	20		
								点字資料										48	筆耕翻訳料	48	48		
事業概要																							
本事業では、民生委員法第8条、同法施行令第1条から第7条、並びに奈良市民生委員法施行細則第3条から第5条の規定に基づき組織された民生委員推薦会を運営する。主な内容として、民生委員及び児童委員の欠員が生じた際、又は任期満了に伴う改選時において推薦会を開催し、候補者の適格性について審議及び推薦を行う。令和8年度においても、地域の福祉活動の担い手として相応しい人材を確保するため、法令に基づく公正な推薦手続を執行する。																							
これまでの取組内容																							
民生委員法に基づき民生委員推薦会を適切に開催し、候補者の適格性を慎重に審議した上で、厚生労働大臣への推薦業務を継続して実施してきた。令和7年11月末の任期満了に伴い、同年12月1日に一斉改選を行った。この際、市内各地区から推薦された候補者に対し、民生委員推薦会において厳正な審査を迅速かつ確実に行うことで、新たな体制への円滑な移行を実現した。また、一斉改選期以外においても、転出や辞任等により生じた欠員に対し、随時推薦会を開催することで、地域の支援体制に空白が生じないよう適切な補充・選考手続を遂行してきた。																							
								事業費計										150		150			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		78		150		150		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	78		150		150		一般財源											150 150				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(3)		施策の方向性		②		(単位：千円)																			
小事業		老人福祉事務経費												会計	01	一般会計				款	20	民生費				項	10	社会福祉費				目	25	老人福祉費			
														中事業		010010		老人福祉事務経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
課の事務運営及び施設の機能維持に要する維持修繕経費														事務用消耗品等										247		消耗品費		247		237							
														施設修繕料										3,000		修繕料		3,000		2,500							
														事務用通知発送切手代										87		通信運搬費		87		87							
事業概要																								事業費計		3,334		2,824									
課の一般事務を執行するとともに、老人福祉センター、老人憩の家及び老人軽作業場の機能を維持するため、適切な施設修繕等を行う。																																					
これまでの取組内容																								事業費計		3,334		2,824									
老人福祉センター、老人憩の家及び老人軽作業場の施設修繕を実施し、利用者が安全かつ快適に施設を利用できる環境の整備に努めた。																																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																											
								国庫支出金																													
								県支出金																													
事業費		3,116		2,824		3,334		地方債																													
財源内訳	特定財源	8		10		1,510		その他		証明手数料、心のふるさと応援基金繰入金										1,510		10															
	一般財源	3,108		2,814		1,824		一般財源												1,824		2,814															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)										
小事業	高齢者補聴器購入費助成事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費	
								中事業	010019		高齢者補聴器購入費助成事業経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
加齢に伴う聴力の低下により、日常生活において不自由を感じることは、周囲との意思疎通に困難をきたすのみならず、社会参加の機会の減少や孤立を招くなど、社会生活に多大な影響を及ぼす。本事業は、補聴器の購入に係る補助金を交付することにより、聴力が低下した高齢者の日常生活を支援し、社会参加や地域交流を促進することを目的とする。適切に補聴器を使用することは、認知症の予防やフレイル対策の観点からも極めて重要であり、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができる社会を実現するために、本事業による支援が必要である。								事務用消耗品										11	消耗品費	11	11
								郵送料										39	通信運搬費	39	39
								高齢者補聴器購入費補助金										3,750	負担金補助及び交付金	3,750	3,750
事業概要																					
次の要件を全て満たす65歳以上の者に対し、補聴器の購入に係る補助金を交付する。 補助金額は、25,000円を上限として、1人1回限りとする。対象は、医師の診療情報提供書に基づき購入する左右いずれかの補聴器1台とし、付属品や集音器、修理等に係る費用は対象外とする。 ○対象者は以下の要件を全て満たす者。 ①市内に住民票を有する者 ②市民税非課税世帯又は生活保護法による被保護世帯に属する者 ③聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない者 ④耳鼻咽喉科の医師の診断を受け、補聴器の使用が必要であると認められた者 ⑤過去に本事業による補助金の交付を受けたことがない者																					
これまでの取組内容																					
令和5年度においては、1月から軟骨伝導イヤホンを障がい福祉課及び長寿福祉課の2カ所の窓口に設置した。 令和6年度には、設置場所を10カ所の窓口へと拡大するとともに、国が示す難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた関係者の連携に関する手引きを活用したモデル事業に参加した。この取組の一環として、福祉センターにおいて「聞こえの講話」及び「聞こえのチェック」の講座を実施し、普及啓発に努めてきた。 これらの経過を踏まえ、令和7年7月1日より、補聴器の購入に係る補助金の交付事業を開始し、本格的な支援体制を構築している。																		事業費計	3,800	3,800	
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金													
事業費		0		3,800		3,800		地方債													
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	0		3,800		3,800		一般財源											3,800	3,800	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	老人保護施設措置経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費	
								中事業	010030	老人保護施設措置経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
おおむね65歳以上で、特に身体的な介護を要する状態ではないが、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、老人福祉法第11条に基づき養護老人ホームに入所させ、当該高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。また、介護認定にて自立と判定された者など、特に身体介護は要しないが基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、日常生活に対する指導及び支援を行う。これにより、当該高齢者の福祉の向上を図るとともに、要介護状態への進行を予防することを目指す。さらに、高齢者虐待等のやむを得ない事由による措置の対象となる高齢者を一時的に保護し、生命及び安全の確保を図る必要がある。								審査員等報酬（2人×4回）										64	報酬	64	64
								市外旅費										21	旅費	21	21
								事務用消耗品										10	消耗品費	10	10
								郵送料										36	通信運搬費	36	36
								生活管理指導短期宿泊事業委託										358	委託料	358	358
								有料道路通行料（遠隔施設への調査・立会）										5	使用料及び賃借料	5	5
								老人ホーム入所者措置費										69,877 148,739 2,000 384	扶助費	221,000	220,000
								生活費													
								事務費													
								やむを得ない事由による措置費													
事業概要 本事業は、環境上の理由や経済的な困窮により、在宅での生活継続が困難となった高齢者に対し、適切な生活環境を提供し、心身の安定を図るものである。措置入所した高齢者に係る事務費及び生活費等の経費について、市が負担を行う。また、養護老人ホームへの入所措置だけでなく、緊急的な保護が必要な場合や、基本的な生活習慣の改善を目的とした短期的な宿泊支援についても、本事業の枠組みの中で柔軟に対応する。入所後も定期的な面会や関係機関との連携を図ることで、入所者の福祉の増進に努めるとともに、適切な施設運営を支援していく。								介護人材確保・職場環境改善等加算													
																		事業費計	221,494	220,494	
								財源内訳		財 源 の 内 容											
								国庫支出金													
								県支出金													
								地方債													
								その他		老人保護施設措置費自己負担金										46,000	46,000
								一般財源												175,494	174,494

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	万年青年クラブ活動経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
								中事業	010042	万年青年クラブ活動経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
万年青年クラブ等が、会員の経験と知識を活かし、自主的かつ心身の状況に応じて行う地域福祉活動、友愛活動及び健康増進活動に対して助成を行う。これにより、高齢者が生きがいをもち、孤立することなく支え合い、世代間の交流や協働を通じて地域福祉の向上に寄与することを目的とする。								万年青年大会感謝状及び記念品										44	報償費	44	33		
								行事用消耗品										3	消耗品費	3	3		
								奈良市万年青年クラブ連合会 （地域福祉活動・健康増進活動・友愛活動・万年青年大会各補助金）										4,374	負担金補助及び交付金	12,774	13,404		
								地区万年青年クラブ連合会地域福祉活動補助金										400					
								単位クラブ地域福祉活動補助金										8,000					
事業概要																							
高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に対し、補助金を交付する。																							
これまでの取組内容																							
過去3年間の実績は以下のとおり																							
【実績】																							
		令和5年度		令和6年度		令和7年度																	
市万年青年クラブ連合会会員数		5,157人		4,473人		3,748人																	
地区万年青年クラブ連合会		23クラブ		23クラブ		20クラブ																	
単位クラブ数		168クラブ		161クラブ		147クラブ																	
																		事業費計		12,821	13,440		
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		老人クラブ助成事業費補助金										4,124		4,301	
								県支出金															
								地方債															
								その他															
								一般財源												8,697		9,139	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																	
事業費		12,730		13,440		12,821																	
財源内訳	特定財源	3,390		4,301		4,124																	
	一般財源	9,340		9,139		8,697																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		長寿お祝い事業経費								会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費			
										中事業	010044		長寿お祝い事業経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
高齢者の長寿を祝福するとともに、生きがいをもち、希望にあふれた健やかで明るい生活を営むことができるよう支援することを目的とする。										100歳誕生祝用消耗品（200人）										734		消耗品費		734		754	
										賞状用紙										31		印刷製本費		31		22	
										運搬料										396		通信運搬費		396		404	
事業概要																											
市独自の事業として、満100歳の誕生日を迎える方に記念品を贈呈し、長寿を祝福する。一方、国の事業については、毎年9月の「敬老の日」を基準日とし、当該年度中に100歳に到達する方へ一斉に記念品を送付する。																											
【見込】																											
令和8年度対象者数 200人																											
これまでの取組内容																											
令和7年度から贈呈方法を郵送等に変更した。																											
過去3年間の実績は以下のとおり																											
【実績】 満100歳 対象者数 令和4年度 142人 令和5年度 126人 令和6年度 133人																											
																				事業費計		1,161		1,180			
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		775		1,180		1,161		地方債											
財 源 内 訳	特定財源								その他																		
	一般財源		775		1,180		1,161		一般財源								1,161		1,180								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	ななまるカード優遇措置事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費				
							中事業	010052		ななまるカード優遇措置事業経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
高齢者の積極的な社会参加を支援し、健康増進と生きがいづくりを推進することにより高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。							I Cカード代										3,630		消耗品費		3,680		3,317			
							事務用消耗品										50									
							案内チラシ等印刷										210		印刷製本費		315		301			
							通知封筒等印刷										105									
事業概要							新規交付対象者案内通知郵送料										457		通信運搬費		1,560		1,470			
							転入者交付案内通知郵送料										95									
							ななまるカード送付郵送料										1,008									
							バス優待乗車委託										360,000		委託料		363,112		352,800			
70歳以上の高齢者に対し「ななまるカード」を交付し、市内を運行する奈良交通バスの優待乗車や、社寺の拝観料等の優遇措置を講じることで、高齢者福祉の増進を図る。							ななまるお風呂券交換委託										912									
							ななまるバスチャージ委託										2,200									
これまでの取組内容																	事業費計		368,667		357,888					
平成27年1月、従来の「老春手帳」を「ななまるカード」に名称変更し、併せて「老春手帳優待乗車証」との一本化を図った。また、令和7年度より、初回のカード送付方法を「特定記録郵便」から「普通郵便」に変更し、経費節減等を行っている。																										
過去3年間の実績は以下のとおり																										
【実績】																										
		令和4年度		令和5年度		令和6年度																				
70歳以上人口		90,087人		90,749人		91,098人																				
ななまるカード所有者数		74,814人		76,080人		77,261人																				
							各年度3月31日時点																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳										財 源 の 内 容								
事業費		352,692		357,888		368,667		国庫支出金																		
								県支出金																		
								地方債																		
財源内訳		特定財源		782		1,138		1,138		その他										ななまるカード再発行実費徴収金		1,138		1,138		
		一般財源		351,910		356,750		367,529		一般財源												367,529		356,750		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②		(単位：千円)								
小事業	訪問理美容サービス事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
								中事業	010056	訪問理美容サービス事業経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
在宅で生活する高齢者で、寝たきり等の状態にあるため理美容所に出向くことが困難な人の居宅へ理美容師が訪問し、頭髮の刈り込み及び顔そり（※顔そりは理容のみ）に係るサービスを実施する。これにより、対象者の保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、常時介護を行っている家族の介護負担の軽減に寄与することを目的とする。高齢者が住み慣れた地域で尊厳を持って自立した生活を継続するためには、生活の質の維持向上が不可欠であり、本事業による理美容サービスの提供は、身体的な清潔保持のみならず、精神的な充足感をもたらす重要な支援として必要性が高いものである。								コピー用紙							7	消耗品費	7	6		
								公印証明							140	印刷製本費	140	0		
								郵送料									92	47		
								委託先協議書郵送料							22	通信運搬費				
								新規決定者利用券郵送料							22					
								継続利用者利用券郵送料							48					
事業概要								訪問理美容サービス事業委託							4,125	委託料	4,125	3,750		
理美容組合及びNPO法人に対して業務を委託し、事業を運営する。対象者が2カ月に1回の頻度でサービスを利用できるように、年度当初に対象者へ年6回分の利用券を発行する。利用者は、市が指定する事業者に直接申し込むことで、居宅においてサービスを受けることができる。市は、事業者からの報告による利用実績に基づき、委託に係る費用の支払いを行う。なお、本事業は、介護保険サービスの対象外となっている理美容ニーズを補完するものであり、在宅福祉の向上に資するものである。また、サービスの質を維持するため、従事する理美容師の衛生管理を徹底し、安心かつ快適なサービスの提供を継続して実施する。																				
								これまでの取組内容												
								【過去3年間の利用実績】 令和4年度…1,251回 令和5年度…1,333回 令和6年度…1,464回												
								事業費計							4,364	3,803				
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
								地方債												
								その他												
								一般財源								4,364	3,803			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）														
事業費		3,706		3,803		4,364														
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	3,706		3,803		4,364														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	高齢者福祉システム管理経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
							中事業	010060 高齢者福祉システム管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算					
令和3年9月1日に、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行され、令和4年1月に生活保護、障害者福祉、介護保険、後期高齢者医療等の20の業務を標準化対象事務と位置づけた。しかし、長寿福祉課の業務である「ななまるカード優待優遇措置事業」や「介護保険外サービス」は標準化対象外事務となるため、新たなシステムを構築する必要がある。							高齢者福祉システム借上料（1,690千円×12ヶ月×1.1）								22,308	使用料及び賃借料	22,308	3,800				
事業概要																						
地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に伴い、現行の高齢福祉システムを引き続き使用できるようにシステム及び機器更新を行う。																						
これまでの取組内容																						
これまでの介護福祉課の介護福祉システムに紐づく高齢福祉システムを用いて業務を行ってきたが、令和7年度末の介護福祉課の標準化システム移行後は現行の運用はできなくなる。そのため、令和7年度に入札を行い、業者を決定した。																						
							事業費計									22,308	3,800					
							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源												22,308 3,800			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費				3,800		22,308																
財源内訳	特定財源																					
	一般財源			3,800		22,308										22,308 3,800						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業		医療機関送迎サービス事業経費								会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
										中事業	010082		医療機関送迎サービス事業経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
一般の公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地区の高齢者に対して事業を実施することにより、高齢者が健全で安定した生活を営むことができるよう援助することを目的とする。										医療機関送迎サービス事業委託								893		委託料		893		905	
事業概要																									
月ヶ瀬地区に居住するおおむね65歳以上で在宅のひとり暮らしや、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯であって、老衰、心身の障害及び疾病等の理由により、公共交通機関を利用することが困難な方を対象に、医療機関に送迎を行う。																									
これまでの取組内容																									
平成17年に事業を開始し、業務を市社会福祉協議会に委託 ■過去3年間の利用実績 令和4年度…実利用者30人、延利用者数282回 令和5年度…実利用者26人、延利用者数299回 令和6年度…実利用者28人、延利用者数230回																									
																		事業費計		893		905			
										財源内訳		財 源 の 内 容													
										国庫支出金															
										県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				事業費		755		905		893		地方債							
財源内訳	特定財源										その他														
	一般財源		755		905		893				一般財源						893				905				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	南福祉センター路線バス運行経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
							中事業	010089		南福祉センター路線バス運行経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
南福祉センターへのアクセス向上を図るため、利用者専用の無料シャトルバスを運行し、施設利用者の利便性確保に努める。							シャトルバス運行委託(573千円×12カ月)										6,875	委託料	6,875	4,620			
							車両リース代（50千円×12カ月×1.1）										657	使用料及び賃借料	657	657			
事業概要																							
南福祉センターと既存のバス停及び独自の停車場を結ぶシャトルバスを、センター開館日に1日3便運行し、利用者の利便性確保を図っている。																							
これまでの取組内容																							
平成23年度の南福祉センター開館当初は路線バスの運行委託を行っていたが、令和2年10月より、センターと既存バス停を直接結ぶシャトルバス形式へ移行した。さらに令和7年10月からは、利用促進を図るため、地域住民の意向を反映した運行ルートの再編を実施。併せて、センターで開催されるイベント等の時間帯に合わせたダイヤ改正を行い、さらなる利便性の向上を図っている。																							
																	事業費計	7,532	5,277				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債																
事業費		3,336	5,277	7,532			その他																
財源内訳	特定財源						一般財源											7,532	5,277				
	一般財源	3,336	5,277	7,532																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)					
小事業	包括的支援事業経費	会計		01	一般会計		款		20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
		中事業		010097		包括的支援事業経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
介護保険法第115条の46第2項の規定に基づき、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として地域包括支援センターを設置し、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）を実施する。								包括職員研修講師等報償費					350	報償費	350	350
								事務用消耗品					219	消耗品費	219	203
								案内通知郵送料					6	通信運搬費	6	6
								包括的支援事業委託						委託料	364,826	361,686
								1型 2カ所					37,928			
2型 5カ所					120,520											
3型 5カ所					146,220											
4型 1カ所					34,384											
事業概要								基幹型地域包括支援センター事業委託					25,774			
地域包括支援センターは、高齢者をはじめとする地域住民の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助や支援を包括的に担う中核機関として、第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント支援業務の4つの業務を柱とし、地域の総合的なケアマネジメントを実施している。 また、基幹型地域包括支援センターは、各地域包括支援センターへの後方支援や地域包括支援センター間の総合調整、地域包括支援センター職員への指導・助言を行い、介護予防、自立支援・重度化防止、認知症施策等の各業務の進捗状況及び業務成果を総合的に評価し、地域包括支援センターの機能強化を図ること、地域包括ケアシステムの構築を推進する。								地域包括支援センター支援システム					20,300	使用料及び賃借料	20,300	20,300
								システム賃借料 (1,316千円×12カ月) システム回線使用料 (377千円×12カ月)								
これまでの取組内容													事業費計	385,701	382,545	
平成18年度より市内を11の生活圏域に分け、委託により地域包括支援センターを設置して、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう総合相談、権利擁護等の個別支援や地域住民とともに地域のネットワーク構築を目指した活動を行ってきた。平成29年度には高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターを2カ所増設し、計13カ所の地域包括支援センターを設置して、地域包括ケアシステムの構築を図っている。さらに令和元年度には、地域包括支援センターの機能強化を図ることを目的に基幹型地域包括支援センターを設置した。 令和6年度より、総合相談支援業務や介護予防ケアマネジメント業務といった基幹業務の業務負担を軽減するための方策として、センター業務全般を支援するシステムを導入した。								財源内訳		財 源 の 内 容						
								国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金					148,494	147,279
								県支出金		重層的支援体制整備事業交付金					74,247	73,639
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債										
事業費		310,919	382,545	385,701		その他										
財源内訳	特定財源	179,554	220,918	222,741		一般財源										
	一般財源	131,365	161,627	162,960							162,960	161,627				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)																
小事業	包括的支援事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費					
								中事業	010097	包括的支援事業経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
地域包括支援センターは、介護保険法第115条の46第2項に基づき、高齢者に対する総合的な相談支援及び権利擁護等を実施する地域の中核機関である。独居高齢者や認知症高齢者の増加等により、相談内容は複雑化及び多様化しており、現行体制では十分な対応が困難な状況となっている。本事業では、職員を加配することにより地域包括支援センターの機能強化を図り、相談支援体制の充実並びに関係機関との連携を推進するとともに、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定に資することを目的とする。								地域包括支援センター機能強化推進事業委託										65,520		委託料		65,520					
																						事業費計		65,520		0	
事業概要																											
地域包括支援センターにおける相談支援体制の充実及び機能強化を図るため、職員体制の強化を行い、包括的支援事業を円滑に実施する。本事業では、高齢者の生活状況の把握や必要に応じた支援サービスへの対応を行うとともに、相談内容の多様化・複雑化に対応した支援を実施する。また、地域の実情に応じ、相談に柔軟に対応できる体制を整備する。これらの取組により、地域包括支援センターの機能を強化し、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進する。																											
これまでの取組内容																											
地域包括支援センターでは、これまで高齢者の生活支援及び介護予防、総合相談並びに関係機関との連携による支援に取り組んできた。しかし、相談内容は多様化及び複雑化しており、支援体制の一層の充実が課題となっている。これまで、職員配置の工夫や業務の効率化を図りながら、高齢者の生活状況の把握及び必要に応じた支援サービスへの対応を行ってきた。あわせて、相談内容に応じた柔軟な支援体制の整備を進め、地域包括支援センターの機能強化と高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進に取り組んできた。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容																		
								国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金										25,225								
								県支出金	重層的支援体制整備事業交付金										12,612								
事業費		0		0		65,520		地方債																			
財源内訳	特定財源					37,837		その他																			
	一般財源	0		0		27,683		一般財源											27,683		0						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	地域介護予防活動支援事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
								中事業	010099 地域介護予防活動支援事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
介護保険法第115条の45第1項第2号の規定に基づき、高齢者の健康寿命の延伸及び要介護状態になることを予防するため、地域において住民主体の介護予防活動が広く実施され、また、継続的な介護予防活動に取り組める環境が整備されるよう、一般介護予防事業の一環として地域介護予防活動支援事業を実施する。 事業概要 高齢者等の社会参加の促進を通じて介護予防の推進を図ることを目的に、地域で活動する団体への支援を実施する。地域において活動の担い手や実践が不足している個人宅を対象とした、日常生活における軽微な困りごとの解消に向けた生活支援活動の活性化を図るとともに、高齢者が地域において介護予防に資するボランティア活動を開始し、運営するために必要な経費について補助を行う。 また、住民主体の介護予防活動を支援するため、健康運動指導士による出前指導を実施する。 これまでの取組内容 令和7年9月より、高齢者等の社会参加を促進し、介護予防に資する住民主体の活動の立ち上げや継続を支援するため、地域で活動する団体への支援及び高齢者によるボランティア活動に対する補助を開始した。これまでに10団体から相談があり、そのうち8団体において事業を実施している。 住民主体の通いの場での介護予防活動を支援するため、奈良市独自の運動プログラムである「元気ならエクササイズ」を活用した健康運動指導士による運動出前指導を実施した。なお、「元気ならエクササイズ」を活用した住民主体の通いの場は、令和8年1月末現在で106カ所創設されている。								パートタイム会計年度任用職員報酬										2,031	報酬	2,031	1,923		
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										428	職員手当等	788	738		
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										360					
								パートタイム会計年度任用職員共済負担金										193	共済費	506	495		
								パートタイム会計年度任用職員社会保険料										313					
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										102	旅費	102	105		
								元気ならエクササイズ消耗品										73	消耗品費	73	142		
								健康運動指導士派遣委託										750	委託料	750	1,479		
								パソコンリース料 (5,500円×12カ月×1.1)										73	使用料及び賃借料	73	7		
								介護予防ボランティア補助金										5,000	負担金補助及び交付金	5,013	3,012		
								パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										13					
																		事業費計	9,336	7,901			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金										2,258	1,911			
								県支出金	重層的支援体制整備事業交付金										1,167	987			
事業費		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）									地方債										
財源内訳	特定財源	1,356	7,901	9,336									その他										
	一般財源	738	2,898	3,425									一般財源										
		618	5,003	5,911										5,911 5,003									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)										
小事業	生活支援体制整備事業経費	会計		01	一般会計		款		20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費				
		中事業		010100		生活支援体制整備事業経費																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算						
地域における様々な関係者や団体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図っていくことを目的として、介護保険法第115条の45第2項第5号の規定に基づき、生活支援体制整備事業を実施する。		生活支援体制整備事業委託 生活支援担い手養成事業委託												166,000 600	委託料	166,600	166,600					
事業概要																						
これまでの取組内容		地域における住民主体の生活支援や介護予防サービスの充実を図るため、「資源開発」「ネットワーク構築」「ニーズと取組のマッチング」を担う生活支援コーディネーターを市域及び日常生活圏域（概ね中学校区）に配置するとともに、生活支援等サービスの多様な提供主体等が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を設置する。生活支援コーディネーターが協議体のネットワークを活かし、担い手・人材の育成や地域のネットワーク構築に取り組み、地域の実情に即したサービス・資源開発を行うなど、住民主体のサービスの活性化を目指し、地域全体で高齢者を支える体制づくりを進める。また、当該事業が令和5年度から重層的支援体制整備事業に移行したため、地域住民同士が交流できる多様な居場所を整備するとともに、交流・参加・学びの機会を生み出すために「人と人」、「人と居場所」をつなぎ合わせるコーディネートを行う観点から、高齢者支援だけではなく属性や世代に関わらず必要な支援を行える体制づくりを進める。																				
〈市民啓発〉 ・市民フォーラムの開催 ・各地域で地域課題を検討する会議の開催 〈社会資源の開発〉 ・令和元年度に通所型サービスB（介護予防・日常生活支援総合事業）創設 〈地域の支え合い活動の推進〉 ・地域単位で、居場所づくり・見守り体制の構築・支え合い活動を推進 ・介護予防に資する住民主体のサービスの創出及び開設支援		財源内訳		財 源 の 内 容												事業費計		166,600	166,600			
		国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金														64,141	64,141			
		県支出金		重層的支援体制整備事業交付金														32,070	32,070			
		地方債																				
財源内訳	特定財源	166,000	166,600	166,600	その他																	
	一般財源	95,865	96,211	96,211	一般財源																70,389	70,389
		70,135	70,389	70,389																		
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																		
事業費		166,000	166,600	166,600																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②		(単位：千円)																												
小事業	高齢者虐待防止事業経費							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費																					
								中事業	010101	高齢者虐待防止事業経費																														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																				
高齢者虐待の防止及び啓発、虐待事案への早期対応並びに養護者に対する支援を適切に実施するため、奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置し、関係機関との緊密な連携を図ることを目的とする。近年、高齢者の孤立化や家族の介護負担の増加に伴い、虐待問題は多様化・複雑化しており、単一の機関では解決が困難な事例が増加している。こうした現状を踏まえ、医療、保健、福祉、司法等の多職種からなる協議会において専門的な知見を共有し、地域全体で高齢者の権利を擁護する体制を構築する必要がある。高齢者が尊厳を保持し、住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境を整備するため、本事業による総合的な対策の推進は不可欠である。								講師報償										30	報償費	30	30																			
								事務用消耗品										25	消耗品費	61	61																			
								啓発用消耗品										36																						
								リーフレット（A4版）										56	印刷製本費	56	56																			
								郵送料											通信運搬費	11	11																			
事業概要								実務者会議文書郵送料										5																						
								代表者会議文書郵送料										6																						
事業概要																																								
これまでの取組内容																																								
本事業は、平成24年度に奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置して以降、継続して実施している取組である。具体的な活動として、専門的な検討を行う実務者会議及び多職種間の調整を行う代表者会議を開催している。近年の実績は、令和4年度においては新型コロナウイルス感染症対策のため代表者会議のみ開催した。令和5年度及び令和6年度においては、両会議を計画どおり開催し、虐待事案の分析や効果的な支援手法の検討、関係機関の役割分担の明確化を図った。																		事業費計	158	158																				
								財源内訳										財 源 の 内 容																						
								国庫支出金										重層的支援体制整備事業交付金										60	60											
								県支出金										重層的支援体制整備事業交付金										30	30											
事業費								令和6（決算）										令和7（予算）										令和8（予算案）										24	158	158
財源内訳	特定財源							14										90										90										その他		
	一般財源							10										68										68										一般財源		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	老人福祉センター運営管理経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
							中事業	015010 老人福祉センター運営管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市内4地区（東・西・南・北）に福祉センターを設置し、高齢者向けや多世代交流などの福祉事業、各種相談への対応、健康増進、教養の向上及びレクリエーションの機会を総合的に提供することで、高齢者の心豊かで明るい生活の実現を目的としている。							東西南北福祉センター 市有建築物等定期点検業務委託										74,502 610	委託料	75,112	74,128			
							西福祉センター 空調機借上料（229千円×12カ月×1.1） A E D賃借料										3,022 172	使用料及び賃借料	3,194	3,441			
事業概要																							
奈良市社会福祉協議会を指定管理者に選定し、各老人福祉センター（東・西・南・北）の運営管理を行う。施設の一層の有効活用を図るため、相談支援と地域づくりを一体的に実施する拠点として、総合的な相談機能の強化や、多世代交流型の居場所づくりに注力し福祉ニーズへの包括的な支援体制を構築している。																							
これまでの取組内容																							
高齢者を対象とした健康体操等の講座、スマートフォン相談会、サークル活動への貸館事業及び囲碁・将棋等のオープンスペースの提供を通じ、高齢者が生き生きと活動できる場を創出している。 平成23年度から「福祉センター」へと改称し、高齢者に加え子育て親子の交流や集いの場を設けるなど、多世代交流拠点としての機能を強化した。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）		事業費													
144,421							77,569	78,306		地方債													
財源内訳	特定財源	1,232		2,320		2,355		その他		老人福祉センター室使用料、光熱水費等収入		2,355		2,320									
	一般財源	143,189		75,249		75,951		一般財源				75,951		75,249									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	老人憩の家運営管理経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
								中事業		015015		老人憩の家運営管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
高齢者の心身の健康増進を図ることを目的に、高齢者の教養の向上及びレクリエーションの場として、市内18カ所に「奈良市老人憩の家」を設置・提供している。								燃料費						20		燃料費		20		182				
								光熱水費						2,960		光熱水費		2,960		3,030				
								消防設備検査点検・し尿浄化槽検査点検手数料						438		手数料		438		438				
								指定管理料						2,036		委託料		2,941		2,661				
								し尿浄化槽清掃及び点検						126										
事業概要								市有建築物等定期点検業務委託						779										
								建物借上料（1,671千円×1年）						1,671		使用料及び賃借料		1,967		1,967				
								テレビ聴視料（15千円×13カ所）						195										
								共益費（UR）（8,400円×12カ月）						101										
これまでの取組内容																								
過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 令和4年度 令和5年度 令和6年度								延べ利用者数																
								9,723人																
								11,897人																
								9,848人																
								消費品費								22								
								事業費計						8,326		8,300								
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		8,760		8,300		8,326		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		8,760		8,300		8,326		一般財源												8,326		8,300	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(3)		施策の方向性		②		(単位：千円)															
小事業		老人軽作業場運営管理経費												会計	01	一般会計				款	20	民生費			項	10	社会福祉費			目	25	老人福祉費	
														中事業		015020		老人軽作業場運営管理経費															
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
高齢者が長年培った知識や経験を活かし、郷土民芸品の製作等の創作活動を通じて生きがいを創出することを目的として、老人軽作業場を運営する。														田原老人軽作業場指定管理料										114		委託料		114		114			
事業概要																																	
地域の自治連合会を指定管理者に選定し、施設の管理運営を行っている。																																	
これまでの取組内容																																	
過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 延べ利用者数 令和4年度 472人 令和5年度 268人 令和6年度 381人																																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）								財源内訳		財 源 の 内 容																	
														国庫支出金																			
														県支出金																			
		事業費		114		114		114						地方債																			
財源内訳	特定財源												その他																				
	一般財源		114		114		114						一般財源												114		114						

課名	長寿福祉課

— 445 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		一	(単位：千円)												
小事業	慰霊塔公園管理経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	30	遺族等援護対策費	
								中事業		010020		慰霊塔公園管理経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
本市出身の戦没者を合祀している奈良市慰霊塔公園について、適切な維持管理を行うことで、英霊の顕彰及び戦没者遺族への弔意の場を確保することを目的とする。慰霊塔公園は、市民が戦争の悲惨さと平和の尊さを深く省みるための象徴的な施設であり、良好な環境を維持し続けることは、戦没者遺族の精神的な支えとなるとともに、次世代へ平和への思いを継承するために必要不可欠である。施設の経年劣化や周辺環境の変化に対応するため、計画的な維持補修事業を継続し、市民が安全かつ厳粛に参拝できる環境を整備する必要がある。								草刈作業謝礼								90		報償費		90		90	
								供花								15		消耗品費		15		15	
								電気、水道料金								65		光熱水費		65		65	
								合祀板追記手数料								33		手数料		33		33	
								植木等手入れ委託								605		委託料		605		500	
事業概要																							
奈良市慰霊塔公園の適正な運営と維持管理を行うため、以下の業務を推進する。第一に、奈良市遺族会会員による清掃活動に対し謝礼を支払い、市民参画による施設管理体制を維持する。第二に、公園内合祀板への追記業務を適切に執行し、戦没者の顕彰に係る正確な記録の管理を行う。第三に、専門業者への委託による維持補修事業として、公園内の植木の剪定及び草刈作業を実施し、施設全体の安全性と景観の維持を図る。市民や遺族が安全かつ安心して参拝できる環境を恒久的に提供することを目指すものである。																							
これまでの取組内容																							
これまでの取組として、奈良市慰霊塔公園内の良好な環境を維持するため、奈良市遺族会会員による清掃活動を継続して実施してきた。遺族の手による清掃活動を支援することで、慰霊の誠を捧げる場としての品位保持に努めるとともに、地域住民の参拝環境の向上に寄与してきた。また、高所の樹木や斜面地などの危険を伴う箇所の整備については、専門の業者へ委託し、高木剪定及び草刈作業等の維持補修事業を定期的に執行してきた。令和6年度及び令和7年度においても、これらの作業を計画的に進めることで、施設の安全性確保と美観の維持に継続して取り組んだ。																							
								事業費計				808		703									
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		639		703		808		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源										808		703			
	一般財源	639		703		808																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分		投資的	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)									
小事業		高齢者福祉施設整備事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
									中事業	010010 高齢者福祉施設整備事業											
事業目的及び必要性												積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算			
1. 東福祉センター空調設備の更新（電気式への転換） 現行のガス式の空調設備は故障時に全館停止のリスクがあるため、利用者の安全確保のため早期更新が必要である。更新にあたっては、ガス式に比べ設置費用を抑制できる電気式を採用することで、整備経費の節減を図る。 2. 施設照明設備のＬＥＤ化 2027年度の蛍光灯の生産終了に伴い、今後は製品価格の高騰や供給不足が予測されるため、各老人福祉センターの施設照明をＬＥＤ照明へ早期に切り替える必要がある。												設計委託				8,000	委託料	8,000			
												東西南北福祉センター　ＬＥＤ改修工事				99,000	工事請負費	99,000			
												東福祉センター　空調機器更新				10,000	備品購入費	10,000			
事業概要																					
東老人福祉センターの空調設備の更新を行うことにより、高齢者の健康維持、教養・レクリエーションの充実及び地域交流を通じた生きがいがづくりを継続して支援していく。 また、施設照明設備のＬＥＤ化を実施し利用者の利便性を高め消費電力の削減及び交換頻度の低減により経費圧縮を推進する。 【対象施設】 東福祉センター（奈良市法蓮町1702番地の1） 西福祉センター（奈良市百楽園一丁目9番13号） 南福祉センター（奈良市南永井町45番地の1） 北福祉センター（奈良市右京一丁目1番地の4 北部会館2階）																					
これまでの取組内容																					
東福祉センターにおける空調設備については、経年劣化及び故障の発生状況に応じ、適宜修繕を講じてきた。照明設備に関しては、蛍光灯の不点灯箇所を中心に、必要に応じてＬＥＤ化を図っている。																					
																事業費計	117,000	0			
												財源内訳	財 源 の 内 容								
												国庫支出金									
												県支出金									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金													
事業費		12,427		0		117,000		地方債					117,000								
財源内訳	特定財源	12,427				117,000		その他													
	一般財源	0		0		0		一般財源					0								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	社会福祉施設整備事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	53	社会福祉施設整備事業費					
								中事業	010010 社会福祉施設整備事業																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算								
1. 施設照明設備のＬＥＤ化 2027年度の蛍光灯の生産終了に伴い、今後は製品価格の高騰や供給不足が予測されるため、各老人福祉センターの施設照明をＬＥＤ照明へ早期に切り替える必要がある。 2. 月ヶ瀬福祉センターの温泉設備の更新 デイサービスにおいて多くの利用者が活用している温泉設備は、現在、経年劣化による不具合が生じている。故障が発生した後の事後対応では、部品調達等により長期間の施設休業を余儀なくされるリスクがある。サービスの継続的な提供を維持するため、事前の設備更新が必要不可欠である。								設計委託							6,000	委託料	6,000	0							
								都祁・月ヶ瀬福祉センター ＬＥＤ改修工事							42,000	工事請負費	67,000	3,560							
								月ヶ瀬福祉センター 真空式温水ヒーター更新工事							18,000										
								月ヶ瀬福祉センター 浴槽用加圧式給水ポンプ更新工事							4,000										
								月ヶ瀬福祉センター 給湯回路膨張タンク取替工事							3,000										
事業概要															手数料		140								
本事業では、都祁・月ヶ瀬福祉センター照明設備のLED改修工事及び月ヶ瀬福祉センターの温泉設備の更新工事を執り行う。															事業費計	73,000	3,700								
															財源内訳							財 源 の 内 容			
															国庫支出金										
															県支出金										
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債				73,000	3,700												
財源内訳	特定財源	3,912		3,700		73,000		その他																	
	一般財源	3,900		3,700		73,000		一般財源				0	0												
		12		0		0						0	0												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	国民年金事務経費							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費						
								中事業	015010	国民年金事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算								
国民年金事務は公的年金制度の柱として重要性が増している。老齢年金の受給資格が25年から10年に短縮、年金生活者支援給付金の支給など制度の改正も行われたことから、市民の関心も高い。 国民年金をはじめとする公的年金制度の周知、届書の受付並びに年金受給権確保の点から年金相談の充実は不可欠である。 ○年金生活者支援給付金…年金生活者支援給付金は、消費税率引き上げ分を活用し、公的年金等の収入や所得額が一定額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるもの（市で申請受付、支給は日本年金機構）								パートタイム会計年度任用職員報酬（10人）							21,268	報酬	24,229	23,297							
								パートタイム会計年度任用職員（日額）報酬（2人）							2,943										
								時間外勤務（社会保険労務士）							18										
								パートタイム会計年度任用職員期末手当							4,520	職員手当等	8,242	8,030							
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当							3,722										
								パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金							798	共済費	2,081	1,495							
								パートタイム会計年度任用職員社会保険料							1,283										
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償							1,020	旅費	1,342	1,294							
								パートタイム会計年度任用職員（日額）費用弁償							312										
								市外旅費・県内研修旅費等							10										
								事務用消耗品ほか							698	消耗品費	698	669							
								帳票及び事務用紙等印刷費							202	印刷製本費	202	224							
								郵便料							39	通信運搬費	169	169							
								電信電話料							130										
								システム修正委託							7,000	委託料	7,000	0							
								全国都市国民年金協議会負担金							10	負担金補助及び交付金	71	46							
								奈良県都市国民年金協議会負担金							10										
								パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金							51										

課名	国保年金課

— 450 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)										
小事業		社会福祉事務経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費		
								中事業		010010		社会福祉事務経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算			
心身障害者医療費助成・重度心身障害者老人等医療費助成の受給者に対し、効率的に自動償還を実施する。												研修会、主管課長会議						5		旅費		5		5	
												各種事務連絡郵送料						2		通信運搬費		2		2	
												奈良市福祉情報システム最適化事業に係る賃貸借 (9カ月×546,330円×1.1)						5,409		使用料及び賃借料		5,409		5,409	
事業概要																									
奈良市福祉情報システムの運用により、高い費用対効果と事業継続性を維持する。																									
これまでの取組内容																									
平成30年3月に一部負担金導入に伴う改修を実施した。令和5年度に「小・中学生への現物給付方式導入」に伴う改修を、令和6年度には「高校卒業(18歳年度末)までの現物給付方式導入」に伴う改修を実施し制度改正への対応を図った。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		40,052		5,416		5,416		国庫支出金															
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		40,052		5,416		5,416		一般財源								5,416		5,416						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	福祉医療費資金貸付金経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
								中事業	045010		福祉医療費資金貸付金経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
福祉医療費助成金の受給者資格を持つ人で、医療費の自己負担額の支払いが困難な人に対して、安心して医療を受けられる体制を整える。								福祉医療費資金貸付金										600	貸付金	600	600			
事業概要																								
医療機関等に対して支払う医療費の自己負担額の支払いが困難な人に対し、支払いのための資金を貸し付ける。																								
これまでの取組内容																								
当該制度の開始以降、現在までのところ、制度の利用実績なし。																								
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費		0		600		600		その他																
財源内訳	特定財源			600		600		福祉医療費資金貸付金回収金											600		600			
	一般財源	0		0		0		一般財源											0		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業 010010 心身障害者福祉事務経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律及び同法第5条に定める基本方針に基づき、住民記録、地方税及び福祉など地方公共団体の主要20業務について、国が定めるガバメントクラウドに構築される標準仕様に準拠した標準準拠システムへの移行を目指す。							セキュリティソフト（Cloud one）（一時利用分）										42	通信運搬費	42	53			
							ガバメントクラウド移行費用										3,300	委託料	4,217	6,906			
							アプリケーション等提供及び運用保守費										812						
							連携共通番号										37						
							ガバメントクラウド運用管理補助費										57						
事業概要 医療費助成は、標準化対象20業務と密接に連携しておりガバメントクラウドにシステム構築する方が効率的なため、令和9年1月に稼働開始予定の標準準拠システムへの移行及びガバメントクラウド環境の構築・運用等に取り組む。							セキュリティソフト										11						
これまでの取組内容																							
令和7年度は標準化全体の移行計画を策定するとともに、計画的・円滑に移行できるよう、全体課題の検討や各システムの標準化移行進捗管理の調整を行った。また、データ移行・システム環境構築の一部を開始している。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金											2,970				
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源												1,289	6,959			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		事業費	0	6,959	4,259														
財源内訳	特定財源			2,970																			
	一般財源	0	6,959	1,289																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業		心身障害者医療費助成経費								会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
										中事業	010015	心身障害者医療費助成経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者の重度の心身障害者に対し、医療費の一部を助成し、対象者の健康の保持及び福祉の増進を図る。 事業概要 健康保険に加入している身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者の重度の心身障害者に対し、「心身障害者医療費受給資格証」を交付し、保険診療による自己負担分（高額療養費や入院時の食事療養費等を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。 また、令和5年6月診療分から奈良市単独で中学校卒業（15歳年度末）まで現物給付方式の年齢拡大を実施した。さらに、令和6年8月診療分から奈良県下統一で高校卒業（18歳年度末）まで現物給付方式の年齢拡大を実施した。										課事務用消耗品										161	消耗品費	161	141			
										医療費受給資格証（償還）										155	印刷製本費	535	500			
										医療費受給資格証（小・中・高校生 現物給付）										157						
										資格証発送用封筒（償還）										85						
										資格証発送用封筒（現物給付）										99						
										返信用封筒										39						
										医療資格証更新通知郵送料（7月発送）										528	通信運搬費	1,019	995			
										医療資格証更新通知郵送料（3月発送）										13						
										受取人払い郵送料										478						
										審査手数料（現物給付）											手数料	14,896	15,000			
県費分（社保分）										290																
（国保分）										173																
市費分（社保分）										382																
（国保分）										155																
審査手数料（現物給付以外）																										
県費分										10,087																
市費分										3,809																
心身障害者医療助成費（県補助対象分）										400,000	扶助費	545,000	530,000													
心身障害者医療助成費（市単独分）										145,000																
これまでの取組内容																				事業費計	561,611	546,636				
昭和47年4月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおりである。 （対象者数及び助成額） 令和4年度 4,673人 487,237,813円 令和5年度 4,687人 501,628,098円 令和6年度 4,682人 527,576,395円										財源内訳	財 源 の 内 容															
										国庫支出金																
										県支出金	心身障害者医療助成事業費補助金、心身障害者医療助成事務費補助金										184,035	189,325				
										地方債																
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）					事業費	541,840	546,636	561,611														
財源内訳	特定財源	248,979	238,325	231,722			その他		福祉医療費助成制度高額療養費収入										47,687	49,000						
	一般財源	292,861	308,311	329,889			一般財源												329,889	308,311						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	重度心身障害者老人等医療費助成経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
								中事業	010020	重度心身障害者老人等医療費助成経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者（重度心身障害者老人等医療費助成制度の認定を受けている者）等の医療費の一部を助成し、対象者の健康の保持及び福祉の増進を図る。								課事務用消耗品							83	消耗品費	83	71		
								通知用郵送料							31	通信運搬費	31	31		
								重度心身障害者老人等医療助成費（県補助対象分）							230,000	扶助費	270,000	300,000		
								重度心身障害者老人等医療助成費（市単独分）							40,000					
事業概要																				
重度心身障害者老人等医療費助成制度の支給認定を受けている者等に対し、保険診療による自己負担分（高額療養費・高額介護合算療養費や入院時の食事療養費等を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。																				
これまでの取組内容																				
昭和58年6月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおりである。 （対象者数及び助成額） 令和4年度 2,795人 259,049,894円 令和5年度 2,736人 265,453,308円 令和6年度 2,662人 266,811,519円																				
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金	重度心身障害者老人等医療費助成事業費補助金							115,000		130,000		
事業費		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												
財源内訳	特定財源	119,540		130,000		115,000		その他												
	一般財源	147,368		170,102		155,114		一般財源								155,114		170,102		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	後期高齢者健康診査経費							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
								中事業	010043	後期高齢者健康診査経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
生活習慣病の予防・早期発見と重症化予防のため、後期高齢者医療被保険者を対象に健康診査及び保健指導を実施する。								事務用消耗品								316	消耗品費	316	322
								受診券ほか								2,194	印刷製本費	4,263	3,286
								受診券同封パンフレット								792			
								封筒								881			
								結果通知同封パンフレット								396			
奈良県後期高齢者医療広域連合からの受託により、医療機関での個別健診を実施する。実施にあたり健康診査受診券及び受診者へ結果通知を対象者に送付し、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて、健康診査を実施した医療機関へ健康診査費用を支払う。 令和8年度より、健診結果をもとに身体フレイル改善のため、リスク保有者を対象に保健指導を実施する。								受診券 一斉送付								5,454	通信運搬費	8,122	7,542
								中途加入者、再発行、結果通知								2,668			
								後期高齢者健診結果データ管理手数料（20,000人）								11,000	手数料	11,000	10,453
								健康診査システム改修委託								7,194	委託料	219,295	200,138
								後期高齢者医療健康診査委託（20,000人）								210,638			
これまでの取組内容 後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、毎年6月に「奈良市けんしんパスポート」を発行し、健康診査の受診勧奨を行っている。平成28年度から、各種がん検診と一体となった受診券を送付することで、受診者の利便性の向上と経費の削減に取り組んでいる。								身体フレイル予防事業委託								1,463			
								健診システム賃貸借								88	使用料及び賃借料	88	37
								ウィルス対策ソフト負担金ほか								11	負担金補助及び交付金	11	67
								事業費計								243,095	221,845		
								財源内訳								財 源 の 内 容			
								国庫支出金											
								県支出金											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債											
事業費		197,015		221,845		243,095		その他								保健事業委託金、長寿・健康増進事業補助金、一体的実施事業交付金			
財源内訳	特定財源	194,338		218,395		238,968		一般財源								238,968			
	一般財源	2,677		3,450		4,127										4,127			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(3)		施策の方向性		②		(単位：千円)														
小事業		後期高齢者医療費負担経費										会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	28	後期高齢者医療費			
												中事業		010010		後期高齢者医療費負担経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の療養給付費の12分の1に相当する分を市が負担する必要がある。												後期高齢者医療概算定率（1/12）市町村負担金										4, 760, 403		負担金補助及び交付金		4, 760, 403		4, 611, 614	
事業概要																						事業費計		4, 760, 403		4, 611, 614			
これまでの取組内容																						事業費計		4, 760, 403		4, 611, 614			
過去3年間の実績は以下のとおりである。																						事業費計		4, 760, 403		4, 611, 614			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
事業費		4, 430, 817		4, 611, 614		4, 760, 403		地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	4, 430, 817		4, 611, 614		4, 760, 403		一般財源												4, 760, 403		4, 611, 614							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)																										
小事業	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費															
								中事業	040020		介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費																										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
介護保険制度において、所得が低く特に生計が困難な利用者に対し、社会福祉法人が介護サービスに係る利用者負担額の軽減を行うことは、利用者の生活の安定を図る上で極めて重要である。本事業の目的は、こうした軽減制度を実施する社会福祉法人に対して助成を行うことにより、法人の経営負担を軽減し、制度の円滑な実施を促進することである。経済的な理由で必要な介護サービスを断念する人をなくし、誰もが安心して住み慣れた地域で生活を継続できる社会を構築するために、本事業を継続する必要がある。								社会福祉法人利用料減額助成金										負担金補助及び交付金		1,655		1,655															
																		事業概要		生活困窮者が社会福祉法人の提供する介護サービスを利用した際、利用者負担額等を2分の1又は4分の1に軽減した社会福祉法人に対し、その減額した額の一部を補助金として助成する。なお、生活保護受給者については、個室の居住費を全て軽減の対象とする。本事業の対象となるサービスは、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護及び特別養護老人ホーム等である。助成金の算定に当たっては、各法人の軽減実績を正確に把握するとともに、予算の範囲内で適切に交付を行う。これにより、低所得者が安心してサービスを利用できる環境の整備を目指す。																	
																		これまでの取組内容																			
社会福祉法人等による利用者負担額の減免に係る認定件数は、平成27年度の31件から、令和6年度には64件へと増加傾向にある。具体的には、平成28年度31件、平成29年度32件、平成30年度40件、令和元年度47件、令和2年度44件、令和3年度56件、令和4年度60件、令和5年度65件と推移してきた。市内の社会福祉法人からの申請に基づき、適正に審査及び交付を行うことで、低所得者の負担軽減に向けた取組を継続してきた。今後も対象者への周知を徹底し、制度の適切な運用を図る。																		事業費計		1,655		1,655															
																		財源内訳		財 源 の 内 容																	
																		国庫支出金																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金		介護保険事業費補助金										1,241		1,241															
事業費		498		1,655		1,655		地方債																													
財源内訳	特定財源		373		1,241		1,241		その他																												
	一般財源		125		414		414		一般財源												414		414														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)								
小事業	指定事業所管理システム経費							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
								中事業	010010	老人福祉事務経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
本事業は、介護サービス事業所の指定や変更等に係る届出情報を管理するためのシステムを運用するものである。登録情報を奈良県や国保連合会と情報連携することで、事業所による介護報酬の請求ができるようになる。データ連携のために奈良県と同一のシステムを利用する必要があることから、従来同様のLGWAN-ASP方式（クラウド）を用いたシステムを利用する。 令和5年度までは、事業者からの届出を書面で受理し、システムへ手入力することで管理を行っていたが、令和6年度からは事業者が電子申請を行うことが可能となった。本システムと国の「情報公表システム」を連携させ、申請情報を自動反映させることで、事務負担の軽減及び正確性の向上を図る。 令和8年度においては、令和9年4月の介護報酬改定に対応するためのシステム改修を行う。								事業所管理システム改修委託 （令和9年4月介護報酬改定対応）							2,970	委託料	2,970	0	
								事業所管理システム利用料（LGWAN-ASP方式 5ID分）							1,149	使用料及び賃借料	1,149	1,149	
事業概要																			
本事業では、事業所管理システムを活用して市内の介護サービス事業所の情報を一元的に管理し、変更等があれば随時情報の更新を行う。また、国の「情報公表システム」を用いた事業者からの電子申請内容を当該システムに自動で反映させ、最新の事業所情報を適正に管理する。 令和8年度は、令和9年4月に予定されている介護報酬改定に対応するためのシステム改修を行うことで、新制度施行後も遅滞なく事業所情報の管理及び連携ができる体制を確保するものである。																			
これまでの取組内容																			
市内に所在する約1,700件の指定介護サービス事業者に係る指定や届出内容の変更、6年に1回の指定更新等の事務を行う際に、当該システムによる情報管理を行っている。また、3年に1回の介護報酬改定等の際には、改定内容を正確に反映させるため、必要に応じて適宜システム改修を行っている。これまでの取組により、膨大な事業所情報を正確かつ効率的に管理し、円滑な介護報酬請求を支援してきた。令和8年度においても、引き続き安定的な稼働を維持するとともに、制度改正への迅速な対応を図るものである。																			
								事業費計							4,119	1,149			
								財源内訳							財 源 の 内 容				
								国庫支出金							介護保険事業費補助金		1,485		
								県支出金											
								地方債											
								その他							介護保険事業者指定等手数料		1,149	1,149	
								一般財源									1,485	0	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）													
事業費		1,148		1,149		4,119													
財源内訳	特定財源	337		1,149		2,634													
	一般財源	811		0		1,485													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)																				
小事業	軽費老人ホーム運営費補助事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費									
								中事業	010028		軽費老人ホーム運営費補助事業経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
身体機能の低下や家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が、低額な料金で軽費老人ホームに入所し、健康で明るい生活を送ることを目的とする。施設入所者の利用料及び事務費補助金により運営を行う施設が、継続的な運営を行うために必要な経費を支援するものである。 また、軽費老人ホーム職員の処遇改善に関しては、国の方針により、介護保険サービス事業所における処遇改善加算に準じて収入を一定程度引き上げるための措置を講じることとされている。軽費老人ホームは介護保険法に基づく施設ではないが、その業務内容が介護職員と類似しているため、職員の処遇改善に必要な経費を助成し、安定的な介護人材の確保を目指す。								事務用消耗品										12		消耗品費		12		12							
								郵便切手代										6		通信運搬費		6		6							
								軽費老人ホーム事務費補助金										316,000		負担金補助及び交付金		316,000		320,000							
事業概要																															
在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金で入所できる軽費老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、入所者の経済的負担軽減を図るための補助金を交付する。具体的には、社会福祉法人が入所者から徴収する事務費の一部を減免した場合に、その減免相当額を補助するものである。併せて、軽費老人ホームに勤務する職員に対し、介護報酬改定に準じた適切な処遇改善が図れるよう、運営法人に対して必要な経費の補助を行う。 これにより、低所得の高齢者が将来にわたり安心して施設を利用できる環境を整備するとともに、施設における良質なサービス提供体制を維持する。																															
								これまでの取組内容														事業費計		316,018		320,018					
								軽費老人ホーム13箇所に対して補助金を交付し、高齢者福祉の増進を図ってきた。 令和4年度から、施設に勤務する介護職員等の処遇改善を実施している。令和6年度には、介護保険サービス事業所における処遇改善支援策及び令和6年度介護報酬改定に伴う国の支弁費改定に基づき、補助単価の引上げを行った。さらに令和7年度においても、介護保険サービス事業所に係る介護人材確保・職場環境改善等事業に準じた国の支弁費改定を踏まえ、継続して補助額の改定を実施した。 これらの取組により、物価高騰や人件費上昇に直面する施設の安定経営を支援するとともに、従事者の適切な労働条件の維持に努めてきた。								財源内訳						財 源 の 内 容									
																国庫支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																							
事業費		305,479		320,018		316,018		地方債																							
財源内訳	特定財源						その他																								
	一般財源		305,479		320,018		316,018		一般財源								316,018 320,018														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	老人福祉施設整備指導監督事務経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
							中事業	010041 老人福祉施設整備指導監督事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
老人福祉施設等への指導監督や介護保険法等に基づく各種届出（新規指定申請、指定更新申請等）に係る事務、補助金交付事務、施設虐待対応等を行うために必要な消耗品及び郵便料金を確保するものである。 また、高齢者施設における虐待通報が増加傾向にあることから、虐待防止に向けた取組として施設職員対象の研修を行う。 令和8年度においては、第9期介護保険事業計画に基づく施設整備に当たり公募を実施する場合には、選考委員会を開催する。							介護保険施設等設置選考委員会委員報酬										100	報酬	100	100		
							介護保険施設等設置選考委員会交通費										13	旅費	13	13		
							チューブファイル										40	消耗品費	40	40		
							介護保険事業所等事務連絡用後納郵便料金										196	通信運搬費	196	196		
							高齢者虐待防止対策研修委託										140	委託料	140	140		
事業概要																	印刷製本費		13			
老人福祉施設等への指導監督や介護保険法等に基づく各種届出に係る通知等を行い、施設虐待対応においては調査票配布による調査手法を取る場合がある。 高齢者施設職員を対象とした虐待防止研修を継続するとともに、第9期介護保険事業計画に基づく施設整備に当たり公募を実施する場合には、選考委員会を開催し事業者の選定を行う。 本事業の実施により、適正な施設運営に寄与するとともに、高齢者虐待の未然防止を推進する。																	負担金補助及び交付金		2,000			
																	事業費計	489	2,502			
これまでの取組内容							財源内訳	財 源 の 内 容														
一部の郵送通知についてはメール等による周知で代替を図ってきたが、新規指定や指定更新の通知送付や補助金手続における決定通知等の送付等については、引き続き郵送による通知が必要となる。 高齢者施設等における虐待通報が増加傾向にある中、実地調査に加え、必要に応じて施設職員等への調査票の配布・回収を行うことで適切な状況把握に努めてきた。 これらの取組を通じて、本市の介護サービスの安定供給と質の維持・向上を図ってきた。							国庫支出金															
							県支出金													2,000		
							地方債															
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																			
事業費		1,871	2,502	489								地方債										
財源内訳	特定財源	1,871	2,502	489								その他	介護保険事業者指定等手数料		489	502						
	一般財源	0	0	0								一般財源			0	0						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		介護人材確保対策経費								会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費		
										中事業		010045		介護人材確保対策経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
現在、介護業界における人材不足が深刻な課題となっており、未経験者や若年層の参入促進、及び介護職の定着率向上に向けた取組が不可欠である。本事業では、介護現場の職員や管理層、経営層といった各階層に適したテーマの研修を実施するとともに、介護職員初任者研修等の資格取得費用を助成することで、人材の確保、定着及び質の向上を図り、ひいては市民が安心して介護サービスを利用できる体制を維持する。										介護人材の確保及び定着に係る研修委託										657		委託料		657		450	
																				事業費計		657		450			
										事業概要										財 源 の 内 容							
これまでの取組内容										国庫支出金																	
令和5年度より、介護人材の確保、定着及び質の向上に向けた支援策として、各種研修の実施並びに資格取得費用助成を開始した。これらの取組を通じて、未経験者の参入障壁を低減させるとともに、現役職員のスキルアップを支援することで、質の高い介護サービスの提供体制を構築してきた。 令和8年度においても、引き続きこれらの支援を継続し、本市における介護人材の安定的な確保及び定着を目指す。										県支出金										介護人材確保対策総合支援補助金		657		450			
										地方債																	
										その他																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		一般財源																			
事業費		410		450		657		一般財源																			
財源内訳	特定財源	410		450		657		一般財源																			
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(3)	施策の方向性	②		(単位：千円)									
小事業	介護人材確保対策経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
								中事業	010045 介護人材確保対策経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
少子高齢化が進行し、介護サービスの需要は一層増加する一方で、生産年齢人口は減少しており、介護人材の確保が喫緊の課題となっている。介護労働実態調査によると、有資格者の方が勤続年数が長い傾向にある。そこで、研修費用に係る既存の補助事業を拡充することで、離職抑制や人材定着、ひいては持続可能な介護サービスの提供体制の構築を目指す。併せて、次期介護保険事業計画における介護人材施策の検討に向けた実態把握を行う必要がある。 事業概要 介護資格取得支援事業として、介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を修了した者に、その受講に係る費用の一部を補助する。 介護福祉士へのキャリアアップ促進給付事業として、介護福祉士国家試験に合格後、市内介護事業所で一定期間以上継続勤務している者に、報奨金を支給する。 今後の介護人材確保施策の実施検討に向けて、市内介護事業所における職員在籍状況や課題等の把握に向けた調査を委託により実施する。 これまでの取組内容 令和5年度から、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講費用を補助したほか、介護事業所の組織活性化等をテーマとした研修を実施してきた。これにより、介護人材の確保と質的向上、定着の促進を図っている。								介護資格取得支援事業実施委託							委託料	8,000				
								1. 介護職員初任者研修受講費用助成							2,000					
								2. 介護福祉士実務者研修受講費用助成							2,000					
								3. その他事務費							2,000					
								介護人材確保施策の実施に係る実態調査委託							2,000					
介護福祉士へのキャリアアップ促進給付費							2,400	負担金補助及び交付金	2,400											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	社会福祉審議会経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
							中事業	010090		社会福祉審議会経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
社会福祉審議会は、社会福祉法第7条に基づき、民生委員の適否の審査、障害者の障害程度の審査、高齢者福祉及び児童福祉に関する事項を調査審議する合議制の機関であり、その下部組織として、学識経験者や児童福祉施設従事者等で構成される「児童福祉専門分科会」を設置している。 児童福祉専門分科会は、児童福祉施策の推進を目的として、児童福祉に関する事項について専門的な調査審議を実施し、市長の諮問に応じた調査や意見具申などを行う。							審議会委員報酬 児童福祉専門分科会										84	報酬	84	84		
							審議会委員費用弁償										8	旅費	8	8		
							連絡用切手代										1	通信運搬費	1	1		
事業概要																						
社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催するための経費（児童福祉専門分科会委員7人）																						
これまでの取組内容																						
令和5年度に委員の一斉改選を実施した。（学識経験者5人、児童福祉施設従事者2人）																						
							財源内訳										財 源 の 内 容					
							国庫支出金															
							県支出金															
令和6（決算）							令和7（予算）										令和8（予算案）					
事業費							0										93		93			
財源内訳	特定財源																					
	一般財源						0										93		93			
							一般財源												93			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
								中事業	010010	児童福祉事務経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
課の事務執行のための経費である。								全国児童福祉主管課長会議										32	旅費	65	65
								ユニセフ日本型ＣＦＣＩ委員会										33			
								新聞代										42	消耗品費	408	408
								書籍購入										6			
								事務用消耗品										360			
								切手代										7	通信運搬費	7	7
事業概要																					
課の事務経費及びユニセフ日本型ＣＦＣＩ委員会参加のための旅費を計上する。																					
これまでの取組内容																					
資料のデータ化や会議・研修のリモート参加等により経費の節減に努めている。 本市は、ユニセフが1996年から世界各国で取り組む「子どもにやさしいまちづくり事業」（ＣＦＣＩ）で、国内初の実践自治体に選ばれた。令和3年12月に、日本ユニセフ協会と「ユニセフ日本型子どもにやさしいまちづくり事業実践自治体覚書」を締結し、毎年、ＣＦＣＩチェックリストによって取組を評価し、公表している。																					
								事業費計										480	480		
								財源内訳										財 源 の 内 容			
								国庫支出金													
								県支出金													
								地方債													
								その他													
								一般財源											480	480	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）															
事業費		306		480		480															
財源内訳	特定財源																				
	一般財源	306		480		480															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)																
小事業		子ども条例関連経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費					
									中事業													010010	児童福祉事務経費						
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本事業は、本市の子どもたちが今を幸せに生き、将来に夢と希望を持って成長していけるよう、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とする。 この目的は、平成27年度に施行した「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」に基づくものであり、本条例に基づき「奈良市子ども会議」を開催して子どもの意見表明及び参加の支援を行う取組である。												協力者謝礼（学生サポーター等）										115		報償費		115		115	
												消耗品一式										195		消耗品費		195		195	
												切手代										23		通信運搬費		23		23	
												ファシリテーション業務委託										450		委託料		450		450	
事業概要																						事業費計		783		783			
これまでの取組内容																													
平成27年度の条例施行以降、毎年度「奈良市子ども会議」を開催し、参加した子どもたちの意見を取りまとめ、市長への意見報告会を実施してきた。 令和7年度は開催11回目であり、「奈良市の防災を考えよう！」をテーマに、子どもが主体となって奈良市をより子どもにやさしいまちにするために子ども自身ができること及び行政が取り組むべき施策について議論した（令和7年度参加者16人）。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金		地域少子化対策重点推進交付金										391									
								県支出金																					
		事業費		460		783		783		地方債																			
財源内訳	特定財源						391		その他																				
	一般財源		460		783		392		一般財源												392		783						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		③	(単位：千円)													
小事業	子育て世代支援PR事業経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
								中事業	010010		児童福祉事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本市の合計特殊出生率は、国や県よりも低くなっており、少子化対策が急務であるとともに、就職等に伴う20歳代の転出者を抑制していく必要がある。 そのため、本市では、国が定める施策のほか独自の子育て支援を多数行っている。こうした充実した子育て支援事業を、市民はもとより全国に向けて積極的にPRし、子育て世代が奈良に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを実現する必要がある。								着ぐるみクリーニング代										80	手数料	80	132			
								子育て世代支援PR事業実施委託										1,340	委託料	1,340	1,325			
事業概要																		事業費計	1,420	1,457				
これまでの取組内容																								
平成28年度以降、子育て関連情報の見える化と周知に取り組んだ。 子育ておうえんサイト「子育て@なら」の関連施設及び子育てスポット（公園等）のマップを改修し、「なら子育て情報ブック」を毎年作成することで、利用者が必要な支援情報を容易に確認できる環境を整備した。 本市の子育て支援を周知するためのキャッチコピーの作成や、子育て応援キャラクター「ももいろいろじー力」の着ぐるみを市内外のイベントへ出演させるなどして周知活動を行い、子育て支援に対する気運の醸成を図った。（令和7年度着ぐるみ出演回数10回）								財源内訳										財 源 の 内 容						
								国庫支出金										地域少子化対策重点推進交付金			710	728		
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		1,917		1,457		1,420		地方債																
財源内訳	特定財源	925		738		720		その他											10	10				
	一般財源	992		719		700		一般財源											700	719				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	幼保施設運営事業者選定委員会経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
								中事業	010010 児童福祉事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
「奈良市幼保再編計画」に基づき、市立幼保施設を再編することで、就学前児童が適切な集団規模の中で等しく質の高い教育・保育を受けることができる環境を整備することを目的とする。 市立幼保施設の再編において、移管先法人の選定に当たっては、教育・保育の専門性、手続きの透明性及び選考の公平性を確実に確保する必要がある。このため、外部の有識者で構成される委員会を開催し、厳正な審査を行うことが不可欠である。								委員報酬										720	報酬	720	960			
								委員費用弁償										101	旅費	101	160			
								事務用消耗品										35	消耗品費	35	40			
								切手代										40	通信運搬費	40	55			
								有料道路通行料										80	使用料及び賃借料	80	88			
事業概要																		事業費計	976	1,303				
市立幼保施設の民間移管に当たり、教育・保育の質の担保及び事業効果の最大化を図るため、外部有識者により構成される「奈良市幼保施設運営事業者選定委員会」を開催する。 委員会では、保育内容などの専門的な視点に基づき、教育・保育の質を確保できる事業者を選定する。これによって、選考過程における公平性及び透明性を確保するとともに、移管先の適切な事業者を選定する。																								
これまでの取組内容																		財源内訳	財 源 の 内 容					
「奈良市幼保再編計画」に基づき、これまでに以下の園について民間移管を実施又は再編実施方針を公表した。 ・令和2年度：2園（右京保育園、鶴舞こども園） ・令和3年度：1園（富雄保育園。令和4年度に富雄第三幼稚園と統合） ・令和4年度：3園（富雄第三幼稚園、大宮保育園、春日保育園） ・令和5年度：3園（大宮幼稚園、明治幼稚園、大安寺西幼稚園） ・令和6年度：1園（西大寺北幼稚園） ・令和7年度：1園（三笠保育園） ・令和8年度予定：1園（済美幼稚園） ・令和9年度予定：2園（六条幼稚園及び京西保育園を統合） ・令和11年度予定：1園（神功こども園）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		256		1,303		976		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	256		1,303		976		一般財源						976		1,303								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(2)		施策の方向性		③		(単位：千円)																											
小事業		いじめ問題再調査委員会経費												会計		01		一般会計				款		20		民生費				項		15		児童福祉費				目		10		児童福祉総務費			
														中事業		010010		児童福祉事務経費																											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算													
本事業は、いじめ防止対策推進法に基づき策定した「奈良市いじめ防止基本方針」に基づき、重大事態発生時における調査体制を強化することを目的とする。 具体的には、市長が必要と認めた場合にいじめ問題再調査委員会を設置して独立した調査を実施し、適切な対応及び再発防止策等の検討を行う。														委員報酬														294		報酬		294		294											
														委員費用弁償														21		旅費		21		21											
事業概要																																													
いじめに関する重大事態が発生した場合、教育委員会からの報告内容を踏まえ、市長が必要と認めた場合にいじめ問題再調査委員会を設置して調査を実施する。																																													
これまでの取組内容																																													
平成30年7月3日に奈良市いじめ問題再調査委員会を設置した。 令和8年2月時点では、当該委員会の開催実績はない。																												事業費計		315		315													
														財源内訳		財 源 の 内 容																													
														国庫支出金																															
														県支出金																															
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				地方債																															
事業費		0				315				315				その他																															
財源内訳	特定財源													一般財源																															
	一般財源	0				315				315																				315		315													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)										
小事業	児童福祉事務経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
								中事業	010010		児童福祉事務経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
「奈良市幼保再編計画」に基づき、市立幼保施設の再編を進めるに当たっては、本市が実施する教育・保育に関する専門的知識が必須である。しかし、移管に伴う保護者等の不安解消や引継ぎにおける教育・保育内容に関する調整等について、事務職員のみでは対応に困難を伴う。 そこで、本市の教育・保育に精通した保育教育士を会計年度任用職員として配置することで、専門的知見に基づく調整やフォローが可能となり、事務の効率化や効果的な引継ぎが図られることから、円滑な移管業務の遂行が可能となる。								パートタイム会計年度任用職員報酬										1,459	報酬	1,459	1,383
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										344	旅費	344	344
事業概要																					
「奈良市幼保再編計画」に基づき、市立幼保施設の民間移管を推進するため、教育・保育に関する高度な専門知識を持つ保育教育士を会計年度任用職員として配置する。 配置職員は、民間移管に伴う教育・保育内容の調整、移管先法人に対する指導及び助言、保護者等の不安へのフォロー等、多岐にわたる専門業務に従事する。これにより、幼保再編における教育・保育の質の維持向上及び適正な引継ぎ体制を確保する。																					
これまでの取組内容																		事業費計	1,803	1,727	
「奈良市幼保再編計画」に基づき、これまでに以下の園について民間移管を実施又は再編実施方針を公表した。 ・令和2年度：2園（右京保育園、鶴舞こども園） ・令和3年度：1園（富雄保育園。令和4年度に富雄第三幼稚園と統合） ・令和4年度：3園（富雄第三幼稚園、大宮保育園、春日保育園） ・令和5年度：3園（大宮幼稚園、明治幼稚園、大安寺西幼稚園） ・令和6年度：1園（西大寺北幼稚園） ・令和7年度：1園（三笠保育園） ・令和8年度予定：1園（済美幼稚園） ・令和9年度予定：2園（六条幼稚園及び京西保育園を統合） ・令和11年度予定：1園（神功こども園）																					
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
事業費		1,431	1,727	1,803			地方債														
財源内訳	特定財源						その他														
	一般財源	1,431	1,727	1,803			一般財源											1,803	1,727		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業		子ども・子育て会議経費								会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
										中事業												010086	少子化対策推進事業経費				
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本事業は、子ども・子育て支援法第72条に規定された合議制機関として、子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育て支援に関する事項について審議するため、「子ども・子育て会議」を開催することを目的とする。 併せて、奈良市子ども・子育て会議条例に基づき、実務的な検討を行う下部組織として「教育・保育部会」及び「子ども条例部会」を設置する。										委員報酬										760		報酬		760		760	
										子ども・子育て会議 子ども・子育て会議関連部会 子ども条例部会 教育・保育部会																	
										報償費（託児）										8		報償費		8		8	
										委員費用弁償										74		旅費		74		90	
										消耗品一式										187		消耗品費		187		187	
事業概要										切手代										21		通信運搬費		21		21	
子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に資するため、必要な事項の検討及び当該施策の実施状況の調査審議を行う。 具体的には、子ども・子育て支援事業計画の見直し、施策の実施状況の把握並びに施策改善に向けた提言を実施する。																											
これまでの取組内容																				事業費計		1,050		1,066			
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		521		1,066		1,050		地方債											
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		521		1,066		1,050		一般財源								1,050		1,066								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		③	(単位：千円)																										
小事業	子ども・子育て支援事業計画策定経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費														
								中事業	010086 少子化対策推進事業経費																												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																	
本事業は、教育・保育並びに地域子ども・子育て支援事業及び子ども・若者への支援事業等に関する実態調査を行い、本市の子ども・子育て支援施策の充実を図るための基礎資料とすることを目的とする。調査結果に基づき、必要に応じて計画や各施策の改善を検討し、奈良市在住の子どもや保護者及び若者に対してより良い支援を提供する。								アンケート調査支援業務委託										6,000	委託料	6,000																	
																		事業概要																			
																		これまでの取組内容																		事業費計	6,000
								財源内訳	財 源 の 内 容																												
								国庫支出金	地域少子化対策重点推進交付金										3,000																		
								県支出金																													
事業費								令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債																										
財源内訳	特定財源					3,000		その他																													
	一般財源	2,552		0		3,000		一般財源											3,000 0																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	出会い・結婚支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010086 少子化対策推進事業経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
令和5年の本市における合計特殊出生率は1.10で全国及び県を下回り、出生数は1,770人と近年低水準で推移している。また、晩婚化・晩産化及び生涯未婚率の上昇が進行しており、結婚希望がある者に対する出会い支援が求められている。 本事業は、こうした状況に対応し、出会いの場の創出や結婚支援を通じて若年層の結婚・出産につながる機会を増やすことを目的とする。							出会い支援事業委託										1,018	委託料	1,018	1,180			
本事業は、奈良市内在住者及び奈良市への移住・定住を検討する独身者を対象に、出会い及び結婚を支援する事業である。 具体的には、各種ツール利用等の啓発及び適正利用促進のためのセミナーや、出会いのイベント等の支援施策を、オンライン又は対面で実施し、出会う機会の拡大及び結婚への動機付けを図る。																							
これまでの取組内容																	消耗品費		50				
令和6年度より、マッチングアプリの適正利用を促進するためのオンラインセミナーを開催したほか、仮想空間（メタバース）を活用したセミナーやイベントを実施し、出会い及び結婚に関する関心や気運の醸成を図った。 令和6年度の実績は、マッチングアプリ関連オンラインセミナー2回（参加者延べ100人）、メタバース婚活2回（セミナー参加者延べ64人、イベント参加者延べ30人）。令和7年度は、マッチングアプリ等のオンラインセミナー3回（参加者延べ98人）及び写真撮影会2回（参加者延べ19人）を実施した。																	通信運搬費		30				
																	事業費計		1,018	1,260			
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	地域少子化対策重点推進交付金										678		945			
							県支出金																
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債														
事業費							1,885	1,260	1,018	その他													
財源内訳	特定財源	923	945	678																			
	一般財源	962	315	340	一般財源													340		315			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		幼保施設民間移管補助経費								会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
										中事業		010089		幼保施設民間移管補助経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
「奈良市幼保再編計画」に基づき、市立幼保施設の民間移管を円滑に進め、教育・保育の質の維持向上を図るためには、既存園と移管先法人の職員が連携し、児童が安心して新しい環境へ移行できる体制を構築する必要がある。そのため、移管先法人との間で丁寧な引継ぎ及び共同保育を実施する。 その際の人件費の一部を補助金として交付することにより、法人の財政的負担を軽減することを目的とする。										引継・共同保育に係る補助金										4,579		負担金補助及び交付金		4,579		3,400	
										六条幼稚園及び京西保育園																	
事業概要																											
本事業は、令和9年度に民間移管が予定されている六条幼稚園及び京西保育園を対象とする。 移管前年度の一年間、既存園と移管先法人との間で円滑な引継ぎ及び共同保育を行うに当たり、移管先法人が職員を派遣する際に要する人件費に対し、その一部を補助の対象とする。これにより、教育・保育の質の維持向上を図りつつ、児童及び保護者への影響を最小限に抑え、円滑な移行を実現する。																											
これまでの取組内容																											
「奈良市幼保再編計画」に基づき、これまでに以下の園について民間移管を実施又は再編実施方針を公表した。 ・令和2年度：2園（右京保育園、鶴舞こども園） ・令和3年度：1園（富雄保育園。令和4年度に富雄第三幼稚園と統合） ・令和4年度：3園（富雄第三幼稚園、大宮保育園、春日保育園） ・令和5年度：3園（大宮幼稚園、明治幼稚園、大安寺西幼稚園） ・令和6年度：1園（西大寺北幼稚園） ・令和7年度：1園（三笠保育園） ・令和8年度予定：1園（済美幼稚園） ・令和9年度予定：2園（六条幼稚園及び京西保育園を統合） ・令和11年度予定：1園（神功こども園）																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
										地方債																	
										その他																	
財源内訳		特定財源								一般財源																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	児童福祉調査経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010090 児童福祉調査経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本事業は、こども家庭庁の趣旨に則り、保育を中心とした児童福祉事業に関する市町村の取組実態を把握し、多様化するニーズに的確に対応するための基礎資料を収集することを目的とする。得られた資料は、児童福祉行政施策の検討及び改善に活用する。							切手代										24	通信運搬費	24	24			
							事業概要							財 源 の 内 容									
本事業は、市町村事業票、認可外保育施設実態票及び認可外保育施設利用者世帯票を主要な調査票とし、各票を概ね3年周期で実施して未就学児保護者等の利用状況及び施設実態を把握する調査である。 調査はこども家庭庁の委託を受けて実施し、得られた結果は児童福祉行政の基礎資料として各種施策の立案及び改善に活用する。							国庫支出金										児童福祉調査委託金		24	24			
							県支出金																
							地方債																
これまでの取組内容							事業費																
これまでの調査の周期は、令和5年度の市町村事業票、令和6年度の認可外保育施設に関する実態調査、令和7年度の認可外保育施設利用者世帯票等となっており、令和8年度は市町村事業票を実施予定である。							財源内訳																
							特定財源																
							一般財源												0	0			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																	
事業費		0		24		24		地方債															
財源内訳	特定財源				24		24		その他														
	一般財源		0		0		0		一般財源										0		0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	権利擁護事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
								中事業	010105		権利擁護事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本事業は、「子どもにやさしいまちづくり条例」及び「こども基本法」の基本理念に基づき、子どもの権利を尊重するまちづくりを推進し、全ての子どもにとって良好な生活環境を整備することを目的とする。 また、子ども自身が自己や友人を大切にするとともに、周囲の大人が子どもの最善の利益を常に考慮する気運を醸成するため、子どもの権利に関する認知度及び理解を深めるための周知・啓発を行う。								講師等謝礼										340		報償費		340		90	
								消耗品一式										40		消耗品費		40		40	
								切手代										10		通信運搬費		10		10	
事業概要																									
本事業は、子どもの権利に関する理解を深めるとともに、子どもの意見を市の施策に反映させる仕組みを構築することにより、子どもの権利保護を強化することを目的とする。 具体的には、相談窓口担当者等を対象とした子どもの権利に関する研修を実施するほか、各課が子どもに関連する事業を展開する際に、子どもたちからより効果的に意見を聴取するため、必要な情報提供やファシリテーター派遣等を実施する。これにより、相談対応の質の向上及び子どもの意見が施策に反映される環境づくりを図る。																									
これまでの取組内容																									
令和6年度は、子どもの権利に関する理解を深めるため、講演会の開催、リーフレットの作成及び各種動画教材の公開等による周知・啓発を実施した。 令和7年度は、市民向けの講演会を2回実施し、延べ47人の参加があった。また、職員向けの動画研修を実施するとともに、継続的な周知を目的として子ども等にも親しみやすい漫画広告等の制作を行い、幅広い層への周知を図った。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
事業費		450		640		390		国庫支出金		地域少子化対策重点推進交付金										125					
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源					125		その他																	
	一般財源	450		640		265		一般財源												265		640			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業	認定こども園施設整備費補助事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	40	認定こども園施設整備事業費		
								中事業	010020 認定こども園施設整備費補助事業															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
市立幼保施設の民間移管に伴う施設環境改善及び受け入れ定員拡充並びに私立幼稚園・保育所等の教育・保育環境の質的向上及び認定こども園化に対応するため、民間法人等が実施する施設整備に係る費用の一部を補助し、多様化する教育・保育ニーズに対応する。 これらの措置により、本市における就学前教育・保育の充実を目指すものである。								認定こども園施設整備に係る補助金										負担金補助及び交付金	1,019,780	356,778				
								(仮) 済美こども園 128,875 (仮) 六条こども園 465,313 (仮) 桃の木こども園 273,037 東大寺学園幼稚園 71,717 奈良保育学院付属幼稚園 80,838																
事業概要								私立認定こども園施設整備費補助事業 ((仮) 桃の木こども園) (債務負担行為設定) 期間：令和8年度～令和9年度 限度額：30,338千円																
市立幼保施設の民間移管及び私立幼稚園・保育所等の認定こども園移行に伴う施設整備に対して、国が定める「就学前教育・保育施設整備交付金」に基づき、費用の一部を補助するものである。 【民間移管園】 ・市立済美幼稚園、市立六条幼稚園及び京西保育園： 移管先法人として選定された法人が実施する施設整備に対する補助 【私立園】 ・桃の木保育園： 施設の移転及び認定こども園移行のための施設整備に対する補助 ・東大寺学園幼稚園、奈良保育学院付属幼稚園： 認定こども園移行のための施設整備に対する補助																		事業費計	1,019,780	356,778				
								財源内訳										財 源 の 内 容						
これまでの取組内容 市立幼保施設の民間移管及び私立園の施設整備に係るこれまでの主な取組内容は以下のとおりである。 【市立済美幼稚園】 令和6年度：移管先法人を決定 令和7年度：引継ぎ保育を実施 令和8年度：民間移管及び施設整備予定 【市立六条幼稚園及び京西保育園】 令和7年度：移管先法人を決定予定 令和8年度：施設整備及び引継ぎ保育を実施予定 令和9年度：民間移管及び新園舎への移行予定 【桃の木保育園、東大寺学園幼稚園及び奈良保育学院付属幼稚園】 令和7年度：認定こども園移行に向けた協議 令和8年度：施設整備予定								国庫支出金										就学前教育・保育施設整備交付金					679,855	237,852
								県支出金																
		令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)		地方債											339,800	118,800				
財源内訳	特定財源		230,110		356,652		1,019,655		その他															
	一般財源		19,029		126		125		一般財源											125	126			

課名	幼保こども園課

— 478 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																				
小事業		課事務経費										会計		01	一般会計			款		20	民生費			項		15	児童福祉費			目		10	児童福祉総務費		
												中事業		010010		児童福祉事務経費																			
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
課の事務運営のための経費												会議等旅費										23		旅費		23		23							
												新聞購読料										42		消耗品費		1,116		784							
												定期刊行物購読料										28													
												書籍購入費										11													
												事務用消耗品										237													
												コピー代等										798													
												事務連絡用切手										159		通信運搬費		159		94							
事業概要												給食業務システム保守委託等										292		委託料		292		44							
本課職員の出張旅費、課の必要消耗品、関係団体等への連絡用切手代等												教育・保育施設等給付業務管理システム利用料										4,330		使用料及び賃借料		4,330		4,383							
これまでの取組内容																																			
消耗品の節減等経費の見直しを行っている。																																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																									
事業費		8,912		5,328		5,920		国庫支出金																											
								県支出金																											
								地方債																											
財源内訳	特定財源		3,999						その他																										
	一般財源		4,913		5,328		5,920		一般財源												5,920		5,328												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	各種幼児教育・保育振興団体等参画経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
								中事業		010010		児童福祉事務経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
本市の幼児教育の振興・発展に資するため、各種協議会に参画し、国及び県からの情報を得るとともに、研修の機会を持つことで、幼児教育・保育の充実を図る。								関西幼稚園・こども園連合会教育研究大会等参加負担金 76 全国国公立幼稚園・こども園長会等負担金 1,540										負担金補助及び交付金		1,616		680		
事業概要																								
各種協議会の負担金、研修会等参加負担金等																								
これまでの取組内容																		事業費計		1,616		680		
各種協議会に参画することで、園長を含む保育教育士に対する研修の機会を持ち、保育の質の向上を図った。今後も引き続き、国及び県からの情報を得ながら、本市の幼児教育・保育の充実を図る。																								
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費		711		680		1,616		その他																
財源内訳	特定財源								一般財源															
	一般財源		711		680		1,616														1,616		680	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	保育教育士確保事務経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010010 児童福祉事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
保育需要が年々増加傾向にある中、喫緊の課題である待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努め、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。							事務用消耗品										27	消耗品費	27	25			
							印刷製本費（募集チラシ）										23	印刷製本費	23	17			
							連絡用切手（募集チラシ等送付用）										22	通信運搬費	22	22			
							職場体験参加者傷害保険										35	保険料	35	35			
							就職フェア会場使用料										25	使用料及び賃借料	25	20			
事業概要																	負担金補助及び交付金		10				
待機児童の解消に向けて、就職フェア等を開催するとともに、他団体主催の就職フェア等にも出展することにより、積極的に保育教育士の確保に努める。 また、保育教育士募集のチラシを作成・配布する。																	事業費計		132		129		
これまでの取組内容							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
事業費		30		129		132		地方債															
財源内訳	特定財源			23		23		その他		職場体験事業助成金										23		23	
	一般財源	30		106		109		一般財源												109		106	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	保育業務システム関連経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業 010010 児童福祉事務経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
保護者からの欠席・遅刻連絡や、園からのお知らせをデータでやりとりすることで、保護者の利便性向上を図る。 加えて、登降園管理や出退勤管理を行うことで、保育教育士の業務の効率化を図る。							モバイルルーター端末及び モバイルルーター導入費用(新システム分)										472	消耗品費	472	0			
							モバイルW i - F i ルーター通信料（現行システム分） モバイルルーター基本使用料（新システム分）										1,979	通信運搬費	1,979	567			
							端末キッティング費用										849	委託料	849	0			
							QRコードリーダー利用料 タブレット端末関係利用料 保守費用										1,431	使用料及び賃借料	3,015	1,716			
							保育システム利用料										1,584						
事業概要																							
市立園において、保護者との連絡機能や園児の登降園管理機能等を備えた保育I C Tシステムを利用し、登降園や出退勤の管理を行う。 また、現行の保育業務システムが令和8年6月に契約満了となるため、後継システムの導入を行う。																							
これまでの取組内容																							
令和2年度より保育I C Tシステム導入について検討を開始し、システム導入委託事業者を選定した。 令和3年7月より保護者との連絡機能の運用を開始した。 同年9月より職員の出退勤管理機能の運用を開始した。																							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
						国庫支出金																	
						県支出金																	
事業費		2,534	2,283	6,315		地方債																	
財源内訳	特定財源					その他																	
	一般財源	2,534	2,283	6,315		一般財源												6,315	2,283				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	民間保育施設等連絡用ネットワーク経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
								中事業	010010		児童福祉事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
近年、各地で豪雨や地震等の災害が発生しており、本市においてもそのリスクは高まっている。非常災害発生時において、通常使用している固定電話やＰＣメールが使用不能となる恐れがある。これら既存の通信手段が遮断された場合でも、各施設との確実な連絡体制を維持しなければならない。そのため、新たな情報伝達手段を活用し、リアルタイムな情報を多くの施設から迅速に収集し、児童の安全確保及び適切な避難誘導等につなげる必要がある。								民間保育施設等連絡用ネットワーク経費										630		通信運搬費		630		630	
事業概要																									
本事業は、豪雨や地震等の非常災害時において、固定電話やＰＣメールに代わる情報伝達手段として「ＬＩＮＥ　ＷＯＲＫＳ」を活用し、各施設との迅速な情報伝達を図るものである。具体的には、市内の民間保育施設等に対しアカウントを付与し、災害時の一斉連絡や被災状況の把握、安否確認等をリアルタイムで実施する。これにより、通信障害や輻輳（ふくそう）が発生しやすい状況下においても、市と各施設間における双方向の円滑な情報連携を可能とする。																									
これまでの取組内容																									
非常災害発生時において、固定電話やＰＣメールを使用し情報発信及び情報収集を行ってきた。令和5年度からは、これまでの手段に加え、ビジネスチャットツールである「ＬＩＮＥ　ＷＯＲＫＳ」を導入した。また、行政用フォーム作成ツールである「ＬｏＧｏフォーム」との連携を開始し、災害時における各施設からの状況報告の集計及び迅速な情報共有を図るための取組を継続している。これにより、従来の電話対応に要していた時間の短縮と情報の正確性の向上を実現した。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		606		630		630		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		606		630		630		一般財源												630		630		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	保育環境改善事業補助経費									会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
										中事業	010071		保育環境改善事業経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
保育所等においては、近年の原油や原材料価格の高騰等により、厳しい経営環境に置かれている。一方で、子育て世帯の経済的負担を考慮し、利用者に対して安定的な教育・保育サービスを継続して提供することが求められている。このため、物価高騰の影響を強く受けている食材費の一部を公費により支援する必要がある。市内民間保育所等に対して支援金を支給することで、保護者の負担増加を抑制するとともに、各施設の経営基盤を安定させ、将来にわたり良質な教育・保育環境を維持することを目的とする。										保育環境改善等事業支援金										22,000		負担金補助及び交付金		22,000		23,000	
										事業概要																	
これまでの取組内容																											
令和4年度には、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格や電気・ガス料金等を含む物価高騰の影響を受けた保育所等の負担軽減を図るため、支援金給付事業を実施した。また、令和6年度及び令和7年度においても、引き続き原油や原材料価格の上昇が継続していることを受け、食材費の高騰に係る負担軽減を目的とした同様の支援事業を実施してきた。これらの取組により、各施設における給食の質の維持や、保護者への急激な副食費等の転嫁を回避するなど、一定の成果を得ている。																				財源内訳							
										国庫支出金										物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				22,000		23,000	
										県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																			
事業費		22,399		23,000		22,000		その他																			
財源内訳	特定財源		22,399		23,000		22,000		一般財源																		
	一般財源		0		0		0												0				0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	私立幼稚園預かり保育事業補助経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
								中事業	010086 少子化対策推進事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
共働き家庭の増加に伴い、就労世帯の児童が幼稚園を利用するケースが増加している。長期休暇期間（夏季、冬季及び春季）における預かり保育の提供は、保護者が就労を継続するために必要不可欠なサービスである。本事業により、長期休暇期間中における預かり保育の実施を促進し、就労する保護者が幼稚園を継続して利用しやすい環境を整備することで、待機児童の解消及び多様な保育ニーズに対応できる体制の構築に寄与することを目的とする。								私立幼稚園預かり保育事業補助金								12,500		負担金補助及び交付金		12,500		11,000	
事業概要																							
私立幼稚園が実施する長期休暇期間中の預かり保育事業に対し、1日の事業実施時間及び1年間の実施日数に応じた補助金を交付する。また、1回当たりの利用料を独自に減額し、利用者負担の軽減に努める園に対しては、その減収分を補助する。補助上限額は、利用者1人×1回につき1,000円とする。本事業の実施により、長期休暇中であっても保護者が安心して就労できる環境を維持するとともに、各園における受入体制の整備を支援する。																							
これまでの取組内容																							
私立幼稚園における長期休暇期間中の預かり保育利用者の利便性向上を図るため、平成25年度より本事業を開始した。実施日数の拡充を目指し、平成30年度からは年間26日以上事業を実施する場合に、実施日数に応じた加算額を設定した。また、令和5年度からは、預かり保育利用料の減額を実施する園に対し、1回の利用につき1,000円を上限として減額分を補助する仕組みを導入した。これにより、保護者の経済的負担の軽減及びさらなる利用促進を図り、安定的なサービス提供体制を維持している。																							
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		9,902		11,000		12,500		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	9,902		11,000		12,500		一般財源												12,500		11,000	

課名	幼保こども園課

— 486 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	保育士資格取得支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業 010086 少子化対策推進事業経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
保育士不足が深刻化している状況を踏まえ、保育士試験の受験に要する学習費用の一部を補助することで、民間保育所等における保育人材の確保及び定着を図り、保護者が子育てと仕事を両立できる環境の整備を目指す。 特に、受験準備に伴う経済的負担を軽減することにより保育士を志す者の参入を促進し、保育サービスの安定性及び質の向上に資することを期待する。							保育士試験による資格取得支援補助金										750	負担金補助及び交付金	750	750			
事業概要																							
保育士試験の受験に要した学習費用の一部を補助する。 対象者は保育士試験合格後1年以内に保育士証の交付を受け、交付日から起算して2年を経過する日までの間において、勤務をした期間が通算して1年以上となる者とし、対象となる経費は補助対象者が保育士試験受験講座の受講に要した費用とする。 また、交付に当たっては適正な執行及び不正受給防止のための確認手続を講じる。																							
これまでの取組内容																							
保育士不足が深刻化する中、保育士の処遇改善を行うことにより保育士資格の確保の一助とするため、民間保育所等における職員の処遇改善に対する補助を実施している。具体的には、給与改善に対する補助の実施に加え、平成30年度から保育士の就業継続及び離職防止を目的とした保育士宿舍借り上げ支援事業を導入し、就業環境の改善を図ってきた。 さらに、令和2年度からは保育補助者雇上強化事業を実施し、保育現場の負担軽減に努めている。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	保育士資格取得支援事業費補助金											375	375			
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源												375	375			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)															
小事業		幼稚園一時預かり実施経費										会計	01	一般会計			款	20	民生費			項	15	児童福祉費			目	10	児童福祉総務費	
												中事業		010086		少子化対策推進事業経費														
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
市立幼稚園の通常の教育時間終了後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。												パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）																		
												報酬										9,035		報酬		9,035		12,890		
												社会保険料										48		共済費		48		69		
												費用弁償										540		旅費		540		814		
												教材費等										316		消耗品費		316		452		
事業概要												おやつ代										378		食糧費		378		518		
市立幼稚園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等																														
これまでの取組内容																						事業費計		10,317		14,743				
令和3年度から全園で実施 (実績) 令和6年度 利用者数 4,462人												財源内訳		財 源 の 内 容																
												国庫支出金		一時預かり事業費補助金										2,175		3,057				
												県支出金		一時預かり事業費補助金										2,175		3,057				
												地方債																		
												その他		幼稚園預かり保育利用者負担金										1,620		2,220				
財源内訳		一般財源		1,637		6,409		4,347		一般財源												4,347		6,409						
		特定財源		9,715		8,334		5,970		その他																				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		事業費		11,352		14,743		10,317																						
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																</								

課名	幼保こども園課・人事課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業		こども園一時預かり実施経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
									中事業	010086	少子化対策推進事業経費														
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市立こども園の通常教育時間前後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。									フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）																
									給料										46,653	給料	46,653	44,566			
									通勤手当										1,764	職員手当等	21,303	18,654			
									超過勤務手当										1,460						
									期末手当										9,817						
									勤勉手当										8,262						
事業概要									パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）																
市立こども園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等									報酬										25,864	報酬	25,864	24,728			
									費用弁償										868	旅費	868	872			
									共済組合負担金等										18,859	共済費	18,859	17,258			
									教材費等										1,870	消耗品費	1,870	1,831			
									子ども・子育て拠出金										211	負担金補助及び交付金	211	175			
これまでの取組内容																			事業費計	115,628	108,084				
平成27年度より子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立こども園全園で実施している。 (実績) 令和6年度 利用者数 25,475人									財源内訳	財 源 の 内 容															
									国庫支出金	一時預かり事業費補助金										9,105	8,864				
			令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				県支出金	一時預かり事業費補助金										9,105	8,864				
事業費			96,923	108,084	115,628				地方債																
財源内訳	特定財源	25,157	37,612	38,714				その他	認定こども園預かり保育利用者負担金 雇用保険被保険者立替保険料収入										20,504	19,884					
	一般財源	71,766	70,472	76,914				一般財源											76,914	70,472					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	乳児等通園支援事業経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
								中事業	010086		少子化対策推進事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、既存の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付（「乳児等のための支援給付」）として、乳児等通園支援事業を本格実施する。								パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）報酬										6,330		報酬		6,330		4,791	
								共済組合負担金等										1,242		共済費		1,242		905	
								費用弁償										521		旅費		521		415	
								子ども・子育て拠出金										31		負担金補助及び交付金		31		22	
								乳児等通園支援事業研修講師報償										60		報償費		60		0	
								乳児等通園支援事業研修講師用膳										1		食糧費		1		0	
								乳児等通園支援事業研修切手代										1		通信運搬費		1		0	
								事務用消耗品										207		消耗品費		207		200	
								乳児等通園支援事業備品										100		備品購入費		100		97	
								乳児等通園支援事業利用時傷害保険										75		保険料		75		71	
事業概要																									
【対象】保育所等に入所していない、0歳6カ月～満3歳未満で希望する者 【実施手法】乳児等通園支援事業を実施するために、保育士等を確保・配置するとともに、備品・消耗品の購入を行う。 【根拠法令】乳児等通園支援事業実施要綱								乳児等通園支援事業研修講師用膳										1		食糧費		1		0	
								乳児等通園支援事業研修切手代										1		通信運搬費		1		0	
								事務用消耗品										207		消耗品費		207		200	
								乳児等通園支援事業備品										100		備品購入費		100		97	
								乳児等通園支援事業利用時傷害保険										75		保険料		75		71	
これまでの取組内容																		事業費計		8,568		6,501			
令和8年度からの乳児等通園支援事業の本格実施を見据え、令和6年度の試行的事業に引き続き、市立園1園で令和7年8月より乳児等通園支援事業を実施した。								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		乳児等のための支援給付交付金										3,732		1,774			
								県支出金		乳児等のための支援給付交付金										622					
								地方債																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳																	
事業費		2,109		6,501		8,568		その他		乳児等通園支援事業利用者負担金 雇用保険被保険者立替保険料収入										1,009		756			
財源内訳		特定財源		956		2,530		5,363		一般財源		1,153										3,971		3,205	

令和8年度歳出予算説明調書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)								
小事業	乳児等通園支援事業給付経費							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
								中事業	010086	少子化対策推進事業経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化する。在宅で子育てする世帯の保護者は、孤立感や不安感を抱えながら子育てを行っていることも多く、こうした保護者にとって、こどもに対する関わりや遊びなどについて専門的な理解を持つ人との関わりにより、孤立感や不安感の解消につながる。また、月に一定時間でもこどもと離れ、自身の時間を確保することで、育児に関する精神的・身体的な負担感の軽減を図るものである。								乳児等通園支援事業							5,900	負担金補助及び交付金	5,900		
															事業概要				
保育所、認定こども園、地域型保育事業所等に通っていない0歳6カ月から満3歳未満の未就園児を、月一定時間の利用枠の中で預かる施設に対し、給付費を支給する。保護者の就労要件を問わず、全てのこどもの育ちを支援するとともに、育児負担の軽減を図る。1人当たりの公定価格基本分単価は、0歳児は1,700円、1歳児及び2歳児は1,400円とする。その他、初回利用時の対応に係る加算等を設けることで、施設側の体制整備を支援する。本事業の実施により、地域全体で子育てを支える環境の構築を目指す。															事業費計			5,900	0
															これまでの取組内容				
令和8年度からの本格実施を見据え、令和6年度から公立の高円こども園において試行的な実施を継続している。これに加え、令和7年度からは民間園3カ所においても実施を拡大し、多様な施設形態における運営ノウハウの蓄積を図ってきた。これらの試行期間を通じて、利用者へのアンケート調査や施設側からの意見聴取を行い、利用予約システムの利便性向上や受け入れ体制の整備など、本格実施に向けた課題の抽出及び改善策の検討を進めている。これにより、市民ニーズに即した円滑な事業運営が可能となるよう取組を推進してきた。								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金	乳児等のための支援給付交付金							4,425			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金	乳児等のための支援給付交付金							737					
事業費		0	0	5,900		地方債													
財源内訳	特定財源			5,162		その他													
	一般財源	0	0	738		一般財源								738		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	保育教育士等職員研修開催経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
								中事業	010088		保育士等職員研修経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
多様化する保育ニーズへの対応には保育教育士の資質向上、また、待機児童解消のための保育教育士確保も喫緊の課題となっている。 こうした教育・保育現場を取り巻く問題を解消し、質の高い保育サービスを提供するため職員への研修を行う。また、本市の幼保再編に伴い就学前教育・保育内容の充実を図るため、公私立全てのこども園・幼稚園・保育所の職員に対する合同研修を行う。								講師報償										938	報償費	938	938			
								研修用消耗品										210	消耗品費	210	210			
								講師賄										4	食糧費	4	6			
								連絡用切手										9	通信運搬費	9	9			
事業概要																								
保育教育士の質及び専門性の向上、保育教育士の確保のための研修を実施し、本市の教育・保育内容及び保育サービス等を充実させる。																								
これまでの取組内容																								
こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修・ステージ研修等を国立、公立、私立こども園・幼稚園・保育所を対象に実施し、本市の教育・保育者全体の質の向上に取り組んだ。 （実績）令和6年度 研修開催数 26回 参加人数 1,122人																								
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金	保育士等研修事業費補助金										580	581				
								県支出金																
								地方債																
								その他																
								一般財源											581	582				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																		
事業費		550		1,163		1,161																		
財源内訳	特定財源	376		581		580																		
	一般財源	174		582		581																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																
小事業		保育教育士等職員研修派遣経費												会計	01	一般会計				款	20	民生費			項	15	児童福祉費			目	10	児童福祉総務費		
														中事業		010088		保育士等職員研修経費																
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
市立こども園・幼稚園・保育所の保育教育士が、専門的知識の獲得や実践力の向上を目的に、市及び県が開催する研修に参加することにより、教育・保育を充実させる。														研修参加旅費										1,408		旅費		1,408		1,848				
														研修参加負担金振込手数料										6		手数料		6		4				
														研修参加負担金										76		負担金補助及び交付金		76		75				
事業概要																								事業費計		1,490		1,927						
保育教育士の質及び専門性の向上を目的とした研修に参加するための旅費及び負担金																																		
これまでの取組内容																																		
市が開催している、こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修等や県が開催している研修に参加し、専門性を高め、質の向上に取り組んだ。																																		
（実績）令和6年度 参加人数 1,122人																																		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																								
		事業費		661		1,927		1,490		国庫支出金																								
								県支出金																										
								地方債																										
財源内訳	特定財源								その他																									
	一般財源		661		1,927		1,490		一般財源												1,490		1,927											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	民間保育所措置経費									会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
										中事業	010015 民間保育所措置経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
子ども・子育て支援新制度に基づき、特定教育・保育施設等（保育所）が行う教育・保育の質を確保するとともに、安定的かつ継続的な施設運営を支援することを目的とする。多様化する保育ニーズに対応し、児童が健やかに成長できる環境を整備することは、本市の子育て支援施策において極めて重要である。各施設が質の高い教育・保育を安定的に提供できる体制を維持することにより、市民が安心して子育てをすることができる社会の実現を目指す。										民間保育所措置委託										委託料		3,300,000		3,365,000		
										〔 市内既存19園 市外委託										3,281,000 19,000						
										他市町村立保育所施設型給付費負担金										4,000		負担金補助及び交付金		4,000		4,000
事業概要																				事業費計		3,304,000		3,369,000		
これまでの取組内容																										
平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、特定教育・保育施設等（保育所）に対し、国の定める基準や公定価格に基づいて委託費の正確な算定及び適正な支払いに努めてきた。毎年度実施される公定価格の改定に対しても、各施設の利用定員や現員、職員の配置状況及び経験年数等の詳細な情報を適時把握することで、適切に対応している。今後も監査等を通じた運営状況の確認を徹底し、円滑な施設運営が図られるよう継続的な支援を実施する。																										
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																
								国庫支出金		保育所措置委託費交付金										1,602,310		1,647,584				
								県支出金		保育所措置委託費交付金										628,400		658,341				
事業費		3,454,796		3,369,000		3,304,000		地方債																		
財源内訳	特定財源	2,608,157		2,467,397		2,407,884		その他		私立保育所措置費自己負担金										177,174		161,472				
	一般財源	846,639		901,603		896,116		一般財源												896,116		901,603				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	民間保育所運営補助経費								会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費							
		中事業							010030	民間保育所運営補助経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算							
近年の急激な社会情勢の変化に対応し、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業、病児・病後児保育事業、医療的ケア児保育支援事業及びその他の保育サービスの充実を図る。 また、保育人材の確保及び処遇改善を推進することにより、将来にわたる持続可能な保育体制の構築を目指す。								民間保育所等運営費補助金								負担金補助及び交付金		389,000		390,000							
事業概要								障害児								40,320											
市内の民間保育所等に対して、保育サービスの充実及び受入体制の維持強化に資する補助金を交付する。 補助対象経費は事業実施に要する費用とし、補助対象者、交付要件及び手続は所定の要領で定め、適正な執行及び評価を行うことで安定的な保育提供体制の確保及び保育の質の向上を図る。								職員給与改善								114,800											
								週休等加配(常勤)								26,744											
								週休等加配(パート)								7,162											
								一時預かり								39,936											
								病児・病後児保育								54,532											
								延長保育(保育短時間)								16,218											
								延長保育(保育標準時間)								37,568											
								嘱託医								5,351											
								宿舍借り上げ								9,720											
								保育補助者雇上強化事業								20,160											
使用済紙おむつ処理								810																			
医療的ケア児保育支援事業								6,859																			
副食費助成事業								8,820																			
これまでの取組内容																事業費計		389,000		390,000							
国庫補助事業である延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業及び医療的ケア児保育支援事業等に加え、保育サービスの充実、多子世帯の負担軽減及び職員の処遇改善を目的とした市独自の事業補助を実施してきた。 また、保育士の確保が年々厳しくなる状況を踏まえ、平成30年度から保育士の就業継続及び離職防止を目的とした保育士宿舍借り上げ支援事業を実施し、令和2年度からは保育補助者雇上強化事業を実施して保育士の負担軽減と離職防止を図ってきた。 さらに、令和7年度には病児・病後児保育事業に当日キャンセル対応加算を、医療的ケア児保育支援事業に備品補助、災害対策備品整備及び園外活動移動支援加算を追加した。 加えて、保育補助者雇上強化事業の補助要件を緩和し、指定保育士養成施設に通う学生を補助対象に追加した。								財源内訳								財 源 の 内 容											
								国庫支出金								延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、保育士宿舍借上げ事業費補助金、保育補助者雇用強化事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業費補助金、医療的ケア児保育環境改善事業費補助金								70,928		64,887	
								県支出金								延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病後児保育等事業費補助金、保育士処遇改善費補助金								94,050		96,518	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																			
事業費		344,481		390,000		389,000		その他																			
財源内訳	特定財源	123,994		161,405		164,978		一般財源																			
	一般財源	220,487		228,595		224,022										224,022		228,595									

令和8年度歳出予算説明調書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	小規模保育事業運営補助経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
							中事業	010050	小規模保育事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
近年の急激な社会情勢の変化に対応し、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、医療的ケア児保育支援事業及びその他の保育サービスの充実を図る。 また、保育人材の確保及び処遇改善を推進することにより、将来にわたる持続可能な保育体制の構築を目指す。							民間保育所等運営費補助金							負担金補助及び交付金	35,775	36,153		
事業概要							職員給与改善 延長保育 宿舍借り上げ 医療的ケア児保育支援事業 使用済紙おむつ処理 19,000 8,244 1,620 6,859 52											
これまでの取組内容														事業費計	35,775	36,153		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、保育士宿舍借上げ事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業費補助金、医療的ケア児保育環境改善事業費補助金							7,086	8,184		
							県支出金	延長保育促進事業費補助金、保育士処遇改善費補助金							10,048	10,474		
							地方債											
							その他											
							一般財源								18,641	17,495		
							特定財源								994	18,658		
							一般財源								561	17,495		
							令和6（決算）								1,555	36,153		
							令和7（予算）								36,153			
							令和8（予算案）								35,775			
事業費														1,555	36,153			
財源内訳	特定財源													994	18,658			
	一般財源													561	17,495			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	小規模保育事業地域型保育給付経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
								中事業	010050 小規模保育事業経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
子ども・子育て支援新制度に基づき、特定教育・保育施設等（小規模保育事業所）が行う教育・保育の質を確保するとともに、安定的かつ継続的な施設運営を支援することを目的とする。多様化する保育ニーズに対応し、児童が健やかに成長できる環境を整備することは、本市の子育て支援施策において極めて重要である。各施設が質の高い教育・保育を安定的に提供できる体制を維持することにより、市民が安心して子育てをすることができる社会の実現を目指す。								小規模保育事業地域型保育給付費負担金 （市内既存7施設）										370,000	負担金補助及び交付金	370,000	337,000			
事業概要																								
子ども・子育て支援新制度における施設型給付の対象となる特定教育・保育施設等（小規模保育事業所）に対し、教育・保育の実施に必要な経費として地域型保育給付費を支払う。この地域型保育給付費は、国の定める基準や公定価格に基づき、各施設の利用定員や現員、配置される職員の資格保有状況及び経験年数、取組の状況等により算出するものである。本事業の執行により、対象施設における教育・保育の質の確保と、将来にわたる安定的かつ継続的な運営が可能となる体制を維持する。																								
これまでの取組内容																								
平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、特定教育・保育施設等（小規模保育事業所）に対し、国の定める基準や公定価格に基づいて地域型保育給付費の正確な算定及び適正な支払いに努めてきた。毎年度実施される公定価格の改定に対しても、各施設の利用定員や現員、職員の配置状況及び経験年数等の詳細な情報を適時把握することで、適切に対応している。今後も監査等を通じた運営状況の確認を徹底し、円滑な施設運営が図られるよう継続的な支援を実施する。																								
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容																
							国庫支出金	地域型保育給付費交付金										203,277	183,679					
							県支出金	地域型保育給付費交付金										67,759	63,610					
							地方債																	
							その他																	
							一般財源											98,964	89,711					
財源内訳	特定財源	229,217	247,289	271,036																				
	一般財源	76,251	89,711	98,964																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																					
小事業	事業所内保育事業地域型保育給付経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費										
								中事業	010055		事業所内保育事業経費																					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算												
子ども・子育て支援新制度に基づき、特定教育・保育施設等（事業所内保育事業所）が行う教育・保育の質を確保するとともに、安定的かつ継続的な施設運営を支援することを目的とする。多様化する保育ニーズに対応し、児童が健やかに成長できる環境を整備することは、本市の子育て支援施策において極めて重要である。各施設が質の高い教育・保育を安定的に提供できる体制を維持することにより、市民が安心して子育てをすることができる社会の実現を目指す。								事業所内保育事業地域型保育給付費負担金 （市外委託）										7,000	負担金補助及び交付金	7,000	7,000											
																		事業概要														
																		これまでの取組内容														
																		事業費計	7,000	7,000												
								財源内訳	財 源 の 内 容																							
								国庫支出金	地域型保育給付費交付金										3,436	3,365												
								県支出金	地域型保育給付費交付金										1,145	1,165												
								地方債																								
								その他																								
								一般財源											2,419	2,470												
事業費		1,829	7,000	7,000																												
財源内訳	特定財源	1,533	4,530	4,581																												
	一般財源	296	2,470	2,419																												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認定こども園運営管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
							中事業	010010	認定こども園運営管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
市立こども園の適正な運営管理により、園児の保育・教育環境の充実を図る。 （令和8年度 18園）							園医報償								21,341	報償費	21,341	21,341
							園外保育等旅費								2,671	旅費	2,671	3,273
							消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等）								13,408	消耗品費	13,408	12,658
							燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）								4,970	燃料費	4,970	4,960
							行事用・来客用賄等								734	食糧費	734	1,034
							電気・ガス・水道料金								80,930	光熱水費	80,930	84,470
							庁用器具修繕								817	修繕料	817	817
							給食用材料費、アレルギー用食材								75,621	賄材料費	75,621	70,249
							連絡用切手、電話料金等								2,411	通信運搬費	2,411	2,163
							ピアノ調律、尿検査、検便等								3,412	手数料	3,412	3,561
事業概要							給食業務委託、左京こども園通園バス運行委託等 こども園給食調理業務委託 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和10年度 限度額 76,000千円								223,695	委託料	223,695	222,783
これまでの取組内容							各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画を立てて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。								4,305	使用料及び賃借料	4,305	3,898
							公用車・AEDリース、NHK受信料								3,717	備品購入費	3,717	4,500
							事務用・教材用備品、厨房機器更新								1,776	その他経費	1,776	1,775
							その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料等）									事業費計	439,808	437,482
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金												
事業費		410,345	437,482	439,808		地方債												
財源内訳	特定財源	84,002	98,012	88,125		その他	認定こども園利用者負担金、園市外受託分施設型給付費収入、認定こども園給食費収入、日本スポーツ振興センター負担金、光熱水費等収入、その他雑入								88,125	98,012		
	一般財源	326,343	339,470	351,683		一般財源									351,683	339,470		

課名	幼保こども園課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																					
小事業		認定こども園業務管理経費												会計		01		一般会計				款		20		民生費		項		15		児童福祉費		目		17		認定こども園費	
														中事業		010011		認定こども園業務管理経費																					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
市立こども園の会計年度任用職員（用務員）を任用し、こども園の環境整備（施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等）及び文書收受のための事務連絡等により園運営の円滑化を図る。														パートタイム会計年度任用職員（用務員）																									
														報酬										11,082		報酬		11,082		11,114									
														共済組合負担金等										2,107		共済費		2,107		2,004									
														費用弁償 事務連絡旅費										613 110		旅費		723		720									
														子ども・子育て拠出金										51		負担金補助及び交付金		51		48									
事業概要														施設管理業務、健康診断委託										39,226		委託料		39,226		31,387									
・各園への用務員の配置（会計年度任用職員、派遣委託による） ・作業に要する被服及び医薬品の支給 ・会計年度任用職員に係る健康診断の実施														上下業務服										96		消耗品費		96		91									
														常用外部応急薬品										5		医薬材料費		5		5									
これまでの取組内容																																							
会計年度任用職員とシルバー人材センターからの派遣を活用することにより、業務に支障のない範囲で経費の削減を図っている。 （実績）令和7年度 5人																																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																															
事業費		38,732		45,369		53,290		地方債																															
財源内訳	特定財源	45		82		64		その他		雇用保険被保険者立替保険料収入										64		82																	
	一般財源	38,687		45,287		53,226		一般財源												53,226		45,287																	

令和8年度歳出予算説明調書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	認定こども園等運営補助経費								会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費								
									中事業	010017	認定こども園等運営補助経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
近年の急激な社会情勢の変化に対応し、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業、病児・病後児保育事業、医療的ケア児保育支援事業及びその他の保育サービスの充実を図る。 また、保育人材の確保及び処遇改善を推進することにより、将来にわたる持続可能な保育体制の構築を目指す。								認定こども園運営費補助金										負担金補助及び交付金	610,000	600,286								
								障害児（2・3号）										66,360										
								障害児(1号)										31,080										
								職員給与改善										180,600										
								週休等加配(常勤)										20,523										
								週休等加配(パート)										13,200										
								病後児保育										8,335										
								延長保育(保育短時間)										13,674										
								延長保育(保育標準時間)										46,722										
								一時預かり(一般型)										40,560										
								一時預かり(幼稚園型)										45,578										
								賃借料補助金										4,703										
								嘱託医										7,040										
								宿舍借り上げ										16,740										
								保育補助者雇上強化事業										28,800										
								使用済紙おむつ処理										942										
								医療的ケア児保育支援事業										24,298										
								副食費助成事業										14,112										
																認定こども園（幼稚園型）運営費補助金												
																職員給与改善										25,800		
																延長保育										4,395		
																一時預かり(一般型)										3,240		
																一時預かり(幼稚園型)										13,298		
								</																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	認定こども園施設保守管理経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費	
								中事業	010020		施設保守管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市立こども園18園（20施設）において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。								消耗品（浄化槽用・消火器更新用）										546	消耗品費	546	68			
								消防設備検査点検 し尿浄化槽点検・清掃 受水槽点検・清掃 害虫駆除 樹木管理 その他手数料										1,395 173 79 290 451 859	手数料	3,247	2,682			
事業概要								警備委託 樹木伐採委託 草刈作業委託 し尿浄化槽維持管理委託 エレベーター保守管理委託 空調設備保守点検委託 電気設備保守点検委託 廃物処分委託 建築設備等法定点検業務委託 再生資源処分等委託										4,375 400 1,230 27 911 238 1,973 2,395 1,236 202	委託料	12,987	12,073			
市立こども園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等								土地借上料 設備借上料										11,198 914	使用料及び賃借料	12,112	12,577			
								備品購入費（空調） 防火管理者講習受講料										4,500 40	備品購入費 負担金補助及び交付金	4,500 40	1,200 56			
これまでの取組内容																		事業費計	33,432	28,656				
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		28,373		28,656		33,432		地方債																
財源内訳	特定財源	4,764		4,764		4,764		その他	右京こども園土地賃借料収入										4,764 4,764					
	一般財源	23,609		23,892		28,668		一般財源											28,668 23,892					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	認定こども園施設維持補修経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費
							中事業		010025		施設維持補修経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市立こども園18園（20施設）において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。							施設補修用消耗品										800	消耗品費	800	800		
							修繕料										9,070	修繕料	9,070	7,800		
							施設補修用原材料										610	原材料費	610	610		
事業概要																	事業費計	10,480	9,210			
市立こども園の施設修繕に係る修繕料、原材料等																						
これまでの取組内容																						
こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストとして縮減できる場合は一般営繕工事で対応している。																						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
		事業費	8,089	9,210	10,480		国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
財源内訳	特定財源					その他																
	一般財源	8,089	9,210	10,480		一般財源												10,480		9,210		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	認定こども園等施設型給付経費	会計 01 一般会計							款 20 民生費	項 15 児童福祉費	目 17 認定こども園費						
		中事業 010030 認定こども園等施設型給付経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算			
子ども・子育て支援新制度に基づき、特定教育・保育施設等（認定こども園及び新制度移行幼稚園）が行う教育・保育の質を確保するとともに、安定的かつ継続的な施設運営を支援することを目的とする。多様化する保育ニーズに対応し、児童が健やかに成長できる環境を整備することは、本市の子育て支援施策において極めて重要である。各施設が質の高い教育・保育を安定的に提供できる体制を維持することにより、市民が安心して子育てをすることができる社会の実現を目指す。								私立認定こども園施設型給付費負担金				負担金補助及び交付金	5,980,000	5,200,000			
								市内既存28園				5,600,000					
								市内新規2園				297,000					
								市外委託				30,000					
								他市町村立認定こども園施設型給付費負担金（市外委託）				3,000					
事業概要								私立幼稚園施設型給付費負担金（市外委託）				50,000					
子ども・子育て支援新制度における施設型給付の対象となる特定教育・保育施設等（認定こども園及び新制度移行幼稚園）に対し、教育・保育の実施に必要な経費として施設型給付費を支払う。この施設型給付費は、国の定める基準や公定価格に基づき、各施設の利用定員や現員、配置される職員の資格保有状況及び経験年数、取組の状況等により算出するものである。本事業の執行により、対象施設における教育・保育の質の確保と、将来にわたる安定的かつ継続的な運営が可能となる体制を維持する。																	
これまでの取組内容																	
平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、特定教育・保育施設等（認定こども園及び新制度移行幼稚園）に対し、国の定める基準や公定価格に基づいて施設型給付費の正確な算定及び適正な支払いに努めてきた。毎年度実施される公定価格の改定に対しても、各施設の利用定員や現員、職員の配置状況及び経験年数等の詳細な情報を適時把握することで、適切に対応している。今後も監査等を通じた運営状況の確認を徹底し、円滑な施設運営が図られるよう継続的な支援を実施する。																	
								財源内訳	財 源 の 内 容								
								国庫支出金	施設型給付費交付金				2,870,667	2,463,766			
								県支出金	施設型給付費交付金、施設型給付費補助金				1,389,732	1,236,256			
								地方債									
								その他									
								一般財源					1,719,601	1,499,978			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）													
事業費		4,119,464	5,200,000	5,980,000													
財源内訳	特定財源	3,101,193	3,700,022	4,260,399													
	一般財源	1,018,271	1,499,978	1,719,601													

令和8年度歳出予算説明調書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	保育教育士等会計年度任用職員経費	会計 01 一般会計							款 20 民生費	項 15 児童福祉費	目 17 認定こども園費						
		中事業 010035 認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算			
市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員について、会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。								フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				給料	255,726	235,722			
								給料							255,726		
								パートタイム会計年度任用職員				職員手当等	116,763	104,551			
								報酬							158,904		
								報酬				158,904	132,870				
								給料						158,904			
								費用弁償				6,096	5,403				
								旅費						6,096			
								費用弁償				6,096	5,403				
								旅費						6,096			
								共済組合負担金等				112,025	94,069				
								共済費						112,025			
								子ども・子育て拠出金				768	592				
								負担金補助及び交付金						768			
これまでの取組内容												事業費計	650,282		573,207		
市立こども園の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。 また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。 (実績) 令和7年度 172人								財源内訳				財 源 の 内 容					
								国庫支出金									
								県支出金									
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債												
事業費		519,732	573,207	650,282	その他				雇用保険被保険者立替保険料収入				999	1,078			
財源内訳	特定財源	1,034	1,078	999	一般財源								649,283	572,129			
	一般財源	518,698	572,129	649,283									649,283	572,129			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費	
								中事業		010035		認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。								パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）										報酬		26,410		25,306		
								報酬																
								費用弁償																
								社会保険料																
事業概要								26,410										旅費		1,620		1,627		
								141										共済費		141		135		
これまでの取組内容																		事業費計		28,171		27,068		
平成27年度より子ども・子育て支援新制度実施にあたり、奈良市延長保育の実施に関する規則に基づき、市立こども園において延長保育を実施している。 (実績) 令和7年度 16人								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		24,087		27,068		28,171		地方債																
財源内訳	特定財源	707		530		720		その他		認定こども園延長保育利用者負担金										720		530		
	一般財源	23,380		26,538		27,451		一般財源												27,451		26,538		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	特別支援対応会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費	
							中事業	010040 特別支援対応会計年度任用職員経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算				
市立こども園において、ＬＤ・ＡＤＨＤ等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）							給料	81,271	給料	81,271	50,507				
							給料															
							通勤手当												職員手当等	38,334	22,406	
							超過勤務手当															
							期末手当															
							勤勉手当							14,392								
							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）							報酬	42,195	報酬	42,195	42,100				
							費用弁償												2,719	旅費	2,719	2,856
							共済組合負担金等							32,136		共済費	32,136	15,171				
							子ども・子育て拠出金							443		負担金補助及び交付金	443	100				
事業費計									197,098		133,140											
これまでの取組内容							財 源 の 内 容															
市立こども園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。 (実績) 令和7年度 40人							財源内訳															
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債														
事業費		104,500		133,140		197,098		その他														
財源内訳	特定財源	214		397		115		雇用保険被保険者立替保険料収入							115		397					
	一般財源	104,286		132,743		196,983		一般財源							196,983		132,743					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業		保育所運営管理経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	20	保育所費		
									中事業	010010		保育所運営管理経費														
事業目的及び必要性												積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算						
市立保育所の適正な運営管理により、園児の保育環境の充実を図る。 （令和8年度 3園：都南、伏見、京西）												園医報償						1,417	報償費	1,417	1,417					
												園外保育等旅費						397	旅費	397	490					
												消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等）						3,218	消耗品費	3,218	3,138					
												燃料費（ガソリン・プロパン）						330	燃料費	330	330					
												行事用・来客用賄等						154	食糧費	154	234					
												電気・ガス・水道料金						20,062	光熱水費	20,062	20,062					
												庁用器具修繕						300	修繕料	300	300					
												給食用材料費、アレルギー用食材						31,126	賄材料費	31,126	29,347					
												連絡用切手、電話料金等						484	通信運搬費	484	443					
												ピアノ調律、尿検査、検便等						329	手数料	329	386					
事業概要												職員健康診断委託						274	委託料	274	270					
市立保育所の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、使用料及び賃借料、備品購入費、園児及び職員の健康診断経費等												A E D リース、N H K 受信料						122	使用料及び賃借料	122	128					
												事務用・教材用備品、厨房機器更新						1,566	備品購入費	1,566	1,250					
												その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料等）						358	その他経費	358	365					
これまでの取組内容																		事業費計		60,137	58,160					
												財源内訳	財 源 の 内 容													
												国庫支出金														
												県支出金														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																		
事業費		60,127		58,160		60,137		地方債																		
財源内訳	特定財源	10,147		19,739		22,150		その他	公立保育所措置費自己負担金、園市外受託分施設型給付費収入、保育所給食費収入、日本スポーツ振興センター負担金										22,150		19,739					
	一般財源	49,980		38,421		37,987		一般財源											37,987		38,421					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)															
小事業		保育所施設保守管理経費										会計	01	一般会計			款	20	民生費			項	15	児童福祉費			目	20	保育所費	
												中事業	010011		施設保守管理経費															
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
市立保育所3園（都南、伏見、京西）において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等に対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。												消防設備検査点検										201		手数料		662		617		
												害虫駆除										110								
												樹木管理										242								
												その他手数料										109								
												警備委託										642		委託料		10,407		6,675		
												施設業務委託										6,520								
												樹木伐採委託										600								
												草刈作業委託										1,000								
												空調設備保守点検委託										51								
												電気設備保守点検委託										243								
												廃物処分委託										1,096								
												建築設備等法定点検業務委託										216								
												再生資源処分等委託										39								
												備品購入費（空調）										700		備品購入費		700		700		
												防火管理者講習受講料										16		負担金補助及び交付金		16		16		
事業概要																														
市立保育所の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等																														
これまでの取組内容																														
市立保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。																														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																				
								国庫支出金																						
								県支出金																						
事業費		9,861		8,008		11,785		地方債																						
財源内訳	特定財源							その他																						
	一般財源	9,861		8,008		11,785		一般財源												11,785		8,008								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)		施策の方向性			①		(単位：千円)																					
小事業		保育所施設維持補修経費										会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	20	保育所費											
												中事業		010012		施設維持補修経費																					
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
市立保育所3園（都南、伏見、京西）において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。												施設補修用消耗品										290		消耗品費		290		290									
												修繕料										4,890		修繕料		4,890		4,230									
												施設補修用原材料										210		原材料費		210		210									
事業概要																						事業費計		5,390		4,730											
市立保育所の施設修繕に係る修繕料、原材料等																						財源内訳		財 源 の 内 容													
																						国庫支出金															
												県支出金																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																													
事業費		2,976		4,730		5,390		その他																													
財源内訳	特定財源						一般財源												5,390		4,730																
	一般財源		2,976		4,730		5,390																														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	保育教育士等会計年度任用職員経費	会計 01 一般会計							款 20 民生費	項 15 児童福祉費	目 20 保育所費				
		中事業 010015 保育教育士等会計年度任用職員経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
市立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員について、会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。 慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、市立保育所に会計年度任用職員の保育教育士を配置することにより、園児の受入増加を図り、安心して子育てできる環境づくりを推進する。								フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）							
								給料				80,054	給料	80,054	62,332
								通勤手当				2,275	職員手当等	34,990	26,773
								超過勤務手当				1,693			
								期末手当				16,845			
								勤勉手当				14,177			
								パートタイム会計年度任用職員							
								報酬				61,003	報酬	61,003	50,205
								費用弁償				2,927	旅費	2,927	2,552
								共済組合負担金等				38,037	共済費	38,037	27,977
子ども・子育て拠出金				266	負担金補助及び交付金	266	236								
事業概要															
市立保育所に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等															
これまでの取組内容															
市立保育所の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。 また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。															
(実績) 令和7年度 53人															
								財源内訳	財 源 の 内 容						
								国庫支出金							
								県支出金							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債							
		216,885	170,075	217,277				その他	雇用保険被保険者立替保険料収入				385	410	
財源内訳	特定財源	435	410	385				一般財源					216,892	169,665	
		216,450	169,665	216,892								216,892	169,665		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	20	保育所費	
								中事業	010015		保育教育士等会計年度任用職員経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。								パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）																
								報酬										8,804	報酬	8,804	8,436			
								費用弁償										540	旅費	540	543			
								社会保険料										47	共済費	47	45			
事業概要																								
市立保育所で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等																								
これまでの取組内容																								
平成22年度より延長保育のニーズがある6園で試行実施を行ってきたが、平成27年度には子ども・子育て支援新制度実施に合わせて有料化を行い本格実施している。 (実績) 令和7年度 6人																								
																		事業費計	9,391	9,024				
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費		10,473		9,024		9,391		その他	公立保育所延長保育利用者負担金										225	225				
財源内訳	特定財源	286		225		225		一般財源											9,166	8,799				
	一般財源	10,187		8,799		9,166																		

令和 8 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	特別支援対応会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	20	保育所費						
							中事業	010016 特別支援対応会計年度任用職員経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
市立保育所において、ＬＤ・ＡＤＨＤ等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、加配の保育教育士を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）										給料	20,545	給料	20,545	27,945							
							給料																					
							通勤手当															職員手当等	8,990	11,895				
							超過勤務手当																					
							期末手当																					
							勤勉手当																					
							事業概要 市立保育所で加配保育教育士を配置するために必要な経費							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）										報酬	2,905	報酬	2,905	2,780
														報酬														
														費用弁償										旅費	135	136		
														共済組合負担金等													共済費	7,102
子ども・子育て拠出金														負担金補助及び交付金	34	46												
これまでの取組内容																								事業費計	39,711	50,753		
市立保育所において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、加配保育教育士を配置している。 （実績）令和7年度 6人							財源内訳	財 源 の 内 容																				
							国庫支出金																					
							県支出金																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																				
事業費		28,411		50,753		39,711		地方債																				
財源内訳	特定財源			43		39		その他	雇用保険被保険者立替保険料収入										39	43								
	一般財源	28,411		50,710		39,672		一般財源											39,672	50,710								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	認定こども園施設整備事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	40	認定こども園施設整備事業費		
								中事業		010010		認定こども園施設整備事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市立認定こども園の老朽化した施設・設備を改修し、園児の安全と保育・教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。								設計業務委託（照明器具改修工事）										11,000		委託料		11,000		0	
								照明器具改修工事（こども園10園）										94,000		工事請負費		94,000		24,000	
事業概要																									
全ての市立認定こども園から工事要望を調査し、早期改修の必要がある内容について計画的に改修・補修を行う。																									
これまでの取組内容																									
老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修を行っている。																									
(実績) 令和4年度 若草こども園園舎内配管改修工事 令和5年度 左京こども園屋根改修工事 令和6年度 都跡こども園園舎庇塗装改修工事 令和7年度 富雄南こども園園舎屋根防水改修工事																		手数料				320			
																				事業費計		105,000		24,320	
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												105,000		24,300			
財源内訳	特定財源		9,500		24,300		105,000		その他																
	一般財源		141		20		0		一般財源												0		20		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	教育委員会会計年度任用職員経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費	
								中事業	010025 教育委員会会計年度任用職員経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市立幼稚園の会計年度任用職員（用務員）を任用し、環境整備（施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等）及び文書收受のための事務連絡等により園運営の円滑化を図る。								パートタイム会計年度任用職員（用務員）																
								報酬										4,003	報酬	4,003	6,018			
								費用弁償										319	旅費	319	476			
								共済組合負担金等										752	共済費	752	1,147			
								子ども・子育て拠出金										19	負担金補助及び交付金	19	28			
事業概要																		事業費計	5,093	7,669				
各園への用務員の配置（会計年度任用職員）																								
これまでの取組内容																								
会計年度任用職員を配置することにより、環境整備（施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等）及び文書收受のための事務連絡等を行い、保育教育士等の負担軽減を図ってきた。																								
（実績）令和7年度 3人																								
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
								その他	雇用保険被保険者立替保険料収入										23	45				
								一般財源											5,070	7,624				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																		
事業費		9,358		7,669		5,093																		
財源内訳	特定財源	49		45		23																		
	一般財源	9,309		7,624		5,070																		

課名	幼保こども園課

— 516 —

課名	幼保こども園課・人事課

— 517 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	少人数学級実施経費	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
		中事業		010016		少人数学級実施経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
市立幼稚園において、その学級編制を現行よりも少人数の編制にすることにより、保育教育士一人当たりの担当する幼児数を減らし、各幼児に対してよりきめ細やかな指導を行うことで、幼児教育の充実と生活の基礎の定着を図る。								フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）								
								給料					3,154	給料	3,154	3,026
								通勤手当					138	職員手当等	1,496	1,360
								超過勤務手当					135			
								期末手当					664			
勤勉手当					559											
								共済組合負担金等					787	共済費	787	706
事業概要								子ども・子育て拠出金					21	負担金補助及び交付金	21	18
市立幼稚園において、幼稚園の学級編制を少人数編制に変更することにより、1学級あたりの幼児数を減らし、在籍する幼児にきめ細やかな指導を行うことによって、生活並びに教育の質の向上を図るため、必要な会計年度任用職員の保育教育士を配置するための経費																
これまでの取組内容								財 源 の 内 容					事業費計		5,458	5,110
平成19年度から市立幼稚園において学級編制基準を35人から30人に変更し、全市立幼稚園において実施している。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。 また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。								財源内訳								
								国庫支出金								
				令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金									
事業費				0	5,110	5,458	地方債									
財源内訳	特定財源			15	12	その他							12		15	
	一般財源	0		5,095	5,446	一般財源							5,446		5,095	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	児童・生徒支援教員経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	010018 児童・生徒支援教員経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市立幼稚園において、ＬＤ・ＡＤＨＤ等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）																
							報酬										5,691	報酬	5,691	10,811			
							費用弁償										367	旅費	367	734			
							共済組合負担金等										119	共済費	119	260			
事業概要																	事業費計	6,177	11,805				
市立幼稚園で特別支援教育支援員を配置するために必要な会計年度任用職員の保育教育士に係る経費																							
これまでの取組内容																							
市立幼稚園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。 (実績) 令和7年度 8人																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他	雇用保険被保険者立替保険料収入										33	80				
							一般財源											6,144	11,725				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																	
事業費		10,724		11,805		6,177																	
財源内訳	特定財源	64		80		33																	
	一般財源	10,660		11,725		6,144																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)														
小事業		学校教育活動支援経費										会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費			
												中事業		025011		学校教育活動支援経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市立幼稚園・こども園に学生を派遣し、教育活動を行う学校教育活動支援事業を実施することにより、市立幼稚園・こども園における教育活動の円滑な実施に寄与するとともに学生の教育専門職への意識及び素養を高めることを目的とする。												研修会資料用紙代										12		消耗品費		12		12	
												学校サポーター活動傷害保険等										42		保険料		42		45	
事業概要																													
市立幼稚園・こども園の教育活動を支援するため、将来教員を目指す現学生を市立幼稚園・こども園に派遣する。具体的な支援としては、保育指導補助、特別な支援を必要とする園児への補助、安全管理・確保に関する指導補助等を行う。また、学生への研修を実施し、サポーターとしての資質向上を図る。																													
これまでの取組内容																													
学校サポーターとなる学生の確保とともに、配置前研修及び中間研修を実施し、学校サポーターの資質の向上に努めている。 (実績) 令和7年度 6人																													
																						事業費計		54		57			
												財源内訳		財 源 の 内 容															
												国庫支出金																	
												県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		20		57		54		地方債													
財源内訳	特定財源								その他																				
	一般財源		20		57		54		一般財源												54		57						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		幼稚園運営管理経費								会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費			
										中事業		010010		幼稚園運営管理経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市立幼稚園の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。 （令和8年度 4園：佐保、富雄北、六条、伏見南）										園医報償										3,270		報償費		3,270		4,816	
										用務員事務連絡・園外保育等旅費										488		旅費		488		699	
										消耗品（園児用・行事用・衛生管理用等）										1,133		消耗品費		1,133		1,412	
										燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）										132		燃料費		132		220	
										行事用・来客用賄										67		食糧費		67		80	
										電気・ガス・水道料金										10,800		光熱水費		10,800		12,800	
										庁用器具修繕										90		修繕料		90		90	
										連絡用切手、電話料金等										412		通信運搬費		412		495	
										ピアノ調律、尿検査等										1,122		手数料		1,122		793	
										学校環境衛生検査委託、尿検査委託、健康診断委託										340		委託料		340		431	
事業概要 市立幼稚園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、使用料及び賃借料、備品購入費、園児及び職員の健康診断経費等										A E D リース、NHK受信料										176		使用料及び賃借料		176		572	
										事務用・教材用備品										414		備品購入費		414		900	
										その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料等）										207		その他経費		207		256	
これまでの取組内容 各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画を立てて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。																				事業費計		18,651		23,564			
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																			
事業費		20,866		23,564		18,651		地方債																			
財源内訳	特定財源	25		33		24		その他		日本スポーツ振興センター負担金										24		33					
	一般財源	20,841		23,531		18,627		一般財源												18,627		23,531					

課名	幼保こども園課

— 522 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	幼保こども園課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																									
小事業		幼稚園施設維持補修経費												会計	01	一般会計				款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費													
														中事業		010012		施設維持補修経費																									
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
市立幼稚園4園（佐保、富雄北、六条、伏見南）において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。														施設補修用消耗品										450		消耗品費		450		450													
														修繕料										3,730		修繕料		3,730		3,140													
														施設補修用原材料										290		原材料費		290		290													
事業概要																								事業費計		4,470		3,880															
市立幼稚園の施設修繕に係る修繕料、原材料等																								財源内訳										財 源 の 内 容									
																								国庫支出金																			
																												県支出金															
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				地方債																													
事業費		3,991				3,880				4,470				その他																													
財源内訳	特定財源														一般財源																												
	一般財源		3,991				3,880				4,470														4,470 3,880																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		福祉医療費資金貸付金経費								会計	01	一般会計			款	20	民生費			項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費	
										中事業	045010		福祉医療費資金貸付金経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
ひとり親家庭等医療費助成の資格をお持ちの方で、医療費の自己負担額の支払いが困難な方に対して、支払いのための資金を貸し付けることにより、安心して医療を受けられる体制を整え、生活の安定と自立を促す。										福祉医療費資金貸付金										600		貸付金		600		600	
事業概要																											
平成17年度の福祉医療費助成金自動償還払い方式導入に伴い設置された貸付金制度																											
本市が実施しているひとり親家庭等医療費助成制度の受給者を対象として、医療費の自己負担額の支払いが困難な場合、その資金を無利子で貸し付ける。																											
これまでの取組内容																											
当該制度の開始以降現在までのところ、制度の利用実績なし。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
事業費		0		600		600		地方債																			
財源内訳	特定財源			600		600		その他		福祉医療費資金貸付金回収金										600		600					
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)						
小事業	子ども医療費助成経費	会計		01	一般会計		款		20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
		中事業		010026		子ども医療費助成経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する。また、保護者の利便性の向上を目指し、経済的な理由による受診控えなどから、子どもが必要な医療が受けられない状況を防ぐ。								子ども医療助成費					988,000	扶助費	988,000	1,010,000	
								審査支払手数料					29,744	手数料	29,744	42,600	
								事務用消耗品					270	消耗品費	270	270	
								医療費受給資格証等印刷					1,553	印刷製本費	1,553	993	
								受給資格証等送付（年度更新分含む） その他郵送料					1,657 308	通信運搬費	1,965	1,965	
事業概要								パートタイム会計年度任用職員報酬					3,389	報酬	3,389	3,197	
健康保険に加入している児童を対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし）								パートタイム会計年度任用職員期末手当					428	職員手当等	788	738	
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当					360				
【一部負担金】 ・通院の場合：医療機関ごとに、乳幼児は月額500円・小中高生は月額1,000円 ・入院の場合：医療機関ごとに、乳幼児、小中高生ともに月額1,000円（14日未満の入院は500円） ・調剤薬局は一部負担金なし								パートタイム会計年度任用職員費用弁償					384	旅費	386	386	
								制度説明会出張旅費					2				
これまでの取組内容													事業費計	1,026,095	1,060,149		
【直近の制度改正点】 ・令和5年4月診療分～ 対象年齢を高校生まで拡大 ・令和5年6月診療分～ 現物給付方式の対象年齢を中学生まで拡大 ・令和6年8月診療分～ 現物給付方式の対象年齢を高校生まで拡大 【医療費助成額、受給者数（10月1日現在）実績】 令和4年度 714,444千円、36,594人 令和5年度 993,732千円、43,126人 中学生まで 899,334千円、35,834人 高校生 94,398千円、7,292人 令和6年度 976,752千円、41,674人								財源内訳	財 源 の 内 容								
								国庫支出金									
								県支出金	子ども医療助成事業費補助金、子ども医療事務費補助金							508,708	525,594
								地方債									
事業費		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）						その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入					2,914	1,415
財源内訳	特定財源	545,779	527,009	511,622						一般財源						514,473	533,140
	一般財源	483,457	533,140	514,473													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費（子ども医療費・ひとり親家庭等医療費システム）							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
								中事業	010026 子ども医療費助成経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
自治体運営の効率化やシステム開発・運用のコスト削減、住民の利便性の向上等を目的として、令和3年9月1日に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行されたことにより、システム標準化対象の20業務と密接に連携する子ども医療費助成及びひとり親家庭等医療費助成関連業務について、ガバメントクラウドを活用したシステムに移行する必要がある。								セキュリティソフト利用料 〔 令和8年4月～12月 57 令和9年1月～3月 16 標準化・共通化対応業務委託（令和8年4月～12月） アプリケーション利用料及び運用保守業務委託（令和9年1月～3月） 1,624 連携共通番号費用（令和9年1月～3月） 50 ガバメントクラウド運用管理補助（令和9年1月～3月） 79										通信運搬費	73	72
																		委託料	7,753	13,753
事業概要																				
システム標準化対象の20業務と密接に連携する子ども医療費助成及びひとり親家庭等医療費助成関連業務システムについて、ガバメントクラウドを利用したシステムへの移行業務を委託する（令和8年4月から12月まで）。 システムへの移行後については、運用保守やガバメントクラウド運用管理補助等の業務を委託する（令和8年度に関しては、令和9年1月から3月まで）。																				
これまでの取組内容																		事業費計	7,826	13,825
																		財源内訳	財 源 の 内 容	
								国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金										5,400	
								県支出金												
								地方債												
								その他												
								一般財源											2,426	13,825
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																
事業費		0	13,825	7,826																
財源内訳	特定財源			5,400																
	一般財源	0	13,825	2,426																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	児童手当事務経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
								中事業	010030		児童手当事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
児童手当の支給に係る事務経費 児童手当の事務処理を民間委託することで、児童手当の認定処理等の期間短縮により市民サービスを向上させる。								事務用消耗品										363		消耗品費		363		376	
								封筒										49		印刷製本費		49		49	
								郵送料、切手										1,656		通信運搬費		1,656		4,180	
								システム機器賃借料										3,479		使用料及び賃借料		3,479		3,479	
								児童手当業務委託 （債務負担行為設定） 期間：令和8年度～令和13年度 限度額：180,000千円										30,046		委託料		30,046		31,046	
事業概要																		事業費計		35,593		39,130			
新規認定、変更、更新事務に係る消耗品、各種通知の郵送料及び児童手当業務の委託などに係る経費																									
これまでの取組内容																									
事務経費の節減に努め、支出を抑制するとともに、平成26年4月から児童手当業務の一部を民間事業者に委託している。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		児童手当業務委託																	
事業費		60,429		39,130		35,593		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		60,429		39,130		一般財源												35,593		39,130				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	システム標準化・共通化対応経費（児童手当・児童扶養手当システム）						会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010030 児童手当事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
自治体運営の効率化やシステム開発・運用のコスト削減、住民の利便性の向上等を目的として、令和3年9月1日に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行されたことにより、児童手当・児童扶養手当システムについて、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行する必要がある。							セキュリティソフト利用料										通信運搬費	145	144
							児童手当（令和8年4月～12月）57 児童扶養手当（令和8年4月～12月）57 令和9年1月～3月31												
事業概要							標準化・共通化対応業務委託（令和8年4月～12月）										委託料	13,044	15,044
							児童手当4,000 児童扶養手当6,000												
							アプリケーション利用料及び運用保守業務委託（令和9年1月～3月）												
							児童手当1,267 児童扶養手当1,267 特別児童扶養手当251												
							連携共通番号費用101 （令和9年1月～3月）												
							ガバメントクラウド運用管理補助158 （令和9年1月～3月）												
これまでの取組内容																	事業費計	13,189	15,188
							財源内訳										財 源 の 内 容		
							国庫支出金										デジタル基盤改革支援補助金10,00012,113		
							県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債														
財源内訳	特定財源	6,353	15,188	13,189	その他														
	一般財源	0	3,075	3,189	一般財源										3,1893,075				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	児童扶養手当事務経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
								中事業		010035		児童扶養手当事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
児童扶養手当の支給に係る事務経費 【児童扶養手当】18歳に達する日以降最初の3月31日まで（心身に一定の障害がある場合は20歳まで）の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を養育する人への手当（所得制限あり） 特別児童扶養手当の進達に係る事務経費 【特別児童扶養手当】20歳未満の、身体または精神に重度又は中度以上の障害のある児童を監護している父母あるいは父母にかわってその児童を養育する人への手当（所得制限あり）								障害判定医師報償費（3回）										36		報償費		36		36	
								事務用消耗品										118		消耗品費		118		118	
								諸業務手数料										6		手数料		6		6	
								証書、パンフレット										123		印刷製本費		123		142	
								郵送料、切手										1,617		通信運搬費		1,617		1,650	
事業概要								システム修正委託 （特定個人情報番号64令和8年6月改版に伴う一括照会機能のためのシステム改修）										900		委託料		900		0	
これまでの取組内容 事務経費の削減に努め、支出を抑制している。また、年度更新の事務については、業務が終了した時点で振り返りを行い、課題は次年度に改善する等の取組を実施している。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
事業費		3,013		1,952		2,800		国庫支出金		児童扶養手当事務費補助金 特別児童扶養手当法施行事務委託金										2,800		1,595			
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源	1,918		1,595		2,800		その他																	
	一般財源	1,095		357		0		一般財源												0		357			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	多様な集団活動事業の利用給付経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010073 多様な事業者の参入促進・能力活用経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
地域や保護者のニーズに応じて地域において重要な役割を果たしている、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減する観点から、その利用料の一部を給付する。 事業概要 本市の基準に適合する、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を日常的に利用する本市在住の満3歳以上の幼児の保護者に対し、当該施設の利用料の一部を月額20,000円を上限に給付する。 これまでの取組内容 子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業として、令和3年度から、地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業を開始した。							多様な集団活動事業の利用給付金										3,360	扶助費	3,360	3,360			
							事業費計										3,360	3,360					
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金										1,120	1,120				
							県支出金	多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金										1,120	1,120				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債																
事業費		1,616	3,360	3,360			その他																
財源内訳	特定財源	1,616	2,240	2,240			一般財源																
	一般財源	0	1,120	1,120														1,120	1,120				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	認可外保育施設等利用給付経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費				
							中事業	010084 子育て支援施設等利用給付経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業等）の利用料を無償化し、保育の必要性があると認定された子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。							子育てのための施設等利用費給付金										扶助費	57,415	41,000							
							認可外保育施設 過年度利用分										18,130									
							認可外保育施設 現年度利用分										38,850									
							一時預かり事業 過年度利用分										100									
							一時預かり事業 現年度利用分										200									
							病児保育事業 過年度利用分										20									
							病児保育事業 現年度利用分										40									
							子育て援助活動支援事業 過年度利用分										25									
							子育て援助活動支援事業 現年度利用分										50									
							事業概要																			
							幼児教育・保育の無償化の対象となる認可外保育施設等の利用料を、限度額の範囲内で無償化する。なお、認可外保育施設等の利用料については、償還払いにより給付を行う。 【事業の対象となる子ども】 (1) 保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子ども 限度額：月額37,000円 (2) 保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0～2歳児クラスの子ども 限度額：月額42,000円																			
これまでの取組内容																										
令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に基づき、認可外保育施設等の利用料の無償化を実施している。																										
							財源内訳	財 源 の 内 容																		
							国庫支出金	子育て支援施設等利用給付交付金										28,707	20,500							
							県支出金	子育て支援施設等利用給付交付金										14,353	10,250							
事業費							38,706	41,000	57,415	地方債																
財源内訳	特定財源	19,812	30,750	43,060	その他																					
	一般財源	18,894	10,250	14,355	一般財源											14,355	10,250									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性	①		(単位：千円)																
小事業	預かり保育利用給付経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費							
								中事業	010084 子育て支援施設等利用給付経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、幼稚園などの預かり保育事業の利用料を無償化し、保育の必要性があると認定された子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。								子育てのための施設等利用費給付金										扶助費	22,540	18,240							
								私立幼稚園（新制度移行） 過年度利用分										180									
								私立幼稚園（新制度移行） 現年度利用分										200									
								私立幼稚園（新制度未移行） 過年度利用分										4,500									
								私立幼稚園（新制度未移行） 現年度利用分										8,700									
								国立幼稚園（新制度未移行） 過年度利用分										100									
								国立幼稚園（新制度未移行） 現年度利用分										160									
								私立認定こども園 過年度利用分										2,820									
								私立認定こども園 現年度利用分										5,880									
								事業概要																			
								幼児教育・保育の無償化の対象となる幼稚園等の預かり保育事業の利用料を、限度額の範囲内で無償化する。なお、預かり保育事業の利用料については、償還払いにより給付を行う。 【事業の対象となる子ども】 (1) 保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子ども 限度額：月額11,300円 (2) 保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0～2歳児クラスの子ども 限度額：月額16,300円																			
これまでの取組内容																											
令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に基づき、幼稚園等の預かり保育事業の無償化を実施している。																											
								事業費計										22,540	18,240								
								財源内訳										財 源 の 内 容									
								国庫支出金										子育て支援施設等利用給付交付金		11,270	9,120						
								県支出金										子育て支援施設等利用給付交付金		5,635	4,560						
事業費																		地方債									
財源内訳	特定財源																	その他									
	一般財源																	一般財源		5,635	4,560						
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																					
		15,723		18,240		22,540																					

課名	子ども給付課

— 533 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費（子ども・子育て支援業務システム）	会計		01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費			
		中事業		010010		児童保護事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
自治体運営の効率化やシステム開発・運用のコスト削減、住民の利便性の向上等を目的として、令和3年9月1日に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行されたことにより、子ども・子育て支援業務システムについて、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行する必要がある。							セキュリティソフト利用料						通信運搬費	439	439			
							令和8年4月～12月						350					
							令和9年1月～3月						89					
							標準化・共通化対応業務委託（令和8年4月～12月）						14,000		委託料	16,966	18,966	
							アプリケーション利用料及び運用保守業務委託（令和9年1月～3月）						2,086					
事業概要																		
子ども・子育て支援業務システムについて、ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行業務を委託する（令和8年4月から12月まで）。標準準拠システムへの移行後については、運用保守やガバメントクラウド運用管理補助等の業務を委託する（令和8年度に関しては、令和9年1月から3月まで）。							連携共通番号費用（令和9年1月～3月）						342					
							ガバメントクラウド運用管理補助（令和9年1月～3月）						538					
これまでの取組内容																		
令和6年度に、現行システムの開発事業者に対し、標準準拠システムへの適合及びガバメントクラウドへの移行業務の委託契約を締結した。当初、令和7年末に移行完了する計画であったが、令和8年末移行完了予定に延期している。																		
							事業費計						17,405	19,405				
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							デジタル基盤改革支援補助金						14,000	16,349				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
													3,405	3,056				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）														
事業費		9,515	19,405	17,405														
財源内訳	特定財源	9,515	16,349	14,000														
	一般財源	0	3,056	3,405														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(1)		施策の方向性		③		(単位：千円)																													
小事業		児童手当支給経費												会計		01		一般会計				款		20		民生費				項		15		児童福祉費				目		15		児童措置費					
														中事業		010035		児童手当支給経費																													
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算															
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。														児童手当支給経費														6,200,000		扶助費		6,200,000		6,600,000													
														事業概要 0歳から18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している人に、児童手当を支給する。3歳未満 月額15,000円 3歳から18歳到達後最初の3月31日まで 月額10,000円（第3子以降は月額30,000円、算定児童を22歳年度末までに拡大）																												事業費計		6,200,000		6,600,000	
これまでの取組内容														国の方針に基づき、対象者に児童手当を支給している。																																	
																												財源内訳		財 源 の 内 容																	
																												国庫支出金		児童手当負担金												5,018,900		5,345,108			
																												県支出金		児童手当負担金												590,860		627,476			
																												地方債																			
事業費		4,772,585		6,600,000		6,200,000		その他																																							
財源内訳	特定財源	4,163,637		5,972,584		5,609,760		一般財源														590,240		627,416																							
	一般財源	608,948		627,416		590,240																																									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	国立認定こども園利用給付経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	17	認定こども園費		
								中事業	010032		認定こども園施設利用給付経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、国立大学附属幼保連携型認定こども園（国立認定こども園）の利用料を無償化し、施設を利用する子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。 事業概要 幼児教育・保育の無償化の対象となる国立認定こども園の利用料について、限度額の範囲内で無償化する。なお、国立認定こども園の利用料については、法定代理受領により給付を行う。 【事業の対象となる子ども】 (1) 教育 限度額：月額8,700円 (2) 保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子どもの 限度額：月額36,900円 (3) 保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0～2歳児クラスの子どもの 限度額：月額42,000円 これまでの取組内容 令和6年4月に奈良教育大学附属幼稚園（国立幼稚園）が幼保連携型認定こども園に移行したため、幼児教育・保育の無償化に基づき、国立認定こども園の利用料の無償化を開始した。								子育てのための施設等利用費給付金 （国立認定こども園）										23,862	負担金補助及び交付金	23,862	20,364			
																		事業費計				23,862	20,364	
								財源内訳										財 源 の 内 容						
国庫支出金										子育て支援施設等利用給付交付金												23,862	20,364	
県支出金																								
事業費																								
財源内訳	特定財源	15,318		20,364		23,862		その他																
	一般財源	0		0		0		一般財源												0 0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	母子福祉事務経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費	
								中事業	010010 母子福祉事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の安定と向上のために必要な支援に関する事務を行う。 また、全国の母子世帯と父子世帯及び養育者世帯（父母ともにいない子が祖父母などに養育されている世帯）の実態を把握し、福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、国からの要請により概ね5年ごとに「全国ひとり親世帯等調査」を実施する。								調査員謝礼										160	報償費	160	0			
								市内旅費										2	旅費	42	13			
								市外旅費										40						
								事務用消耗品										122	消耗品費	122	108			
								通信切手代										103	通信運搬費	103	87			
事業概要																								
ひとり親家庭等への支援充実、業務を円滑に進めるための事務処理を行う。																								
これまでの取組内容																								
ひとり親家庭等への支援充実のための研修へ出席するなど、職員のスキルアップを図るとともに、業務に必要な事務用消耗品等を調達するための事務処理を行った。 ○全国ひとり親世帯等調査 都道府県知事（指定都市市長、中核市市長）が任命した調査員が調査地区内の対象世帯を訪問して、調査票を手渡し、郵送により調査票の回収を行う。 （前回調査：令和3年度）																								
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容																
							国庫支出金	母子福祉調査委託金										220						
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
財源内訳	特定財源			220			一般財源											207	208					
	一般財源	135	208	207																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	母子家庭等相談事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費	
							中事業	010010		母子福祉事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算		
経済的困窮等様々な事情を抱えている母子家庭、父子家庭、寡婦家庭とその児童及び離婚を考えている市民からの生活全般に関する相談に対応するため、母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭、父子家庭、寡婦家庭の福祉の増進を図る。							パートタイム会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）報酬（2人）												4,317	報酬	4,317	4,145	
							パートタイム会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）期末手当												909	職員手当等	1,674	1,573	
							パートタイム会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）勤勉手当												765				
							パートタイム会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）費用弁償												408	旅費	408	408	
事業概要																							
母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に規定されている母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等や離婚前の方に対し、生活、家庭、就労や母子父子寡婦福祉資金の利用等についての相談に応じる。																							
これまでの取組内容																							
相談状況については、次のとおりである。 (過去3年) ・令和4年度 1,358件 ・令和5年度 1,084件 ・令和6年度 1,113件																							
																			事業費計	6,399	6,126		
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		5,847		6,126		6,399		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源													6,399	6,126	
	一般財源	5,847		6,126		6,399																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)														
小事業		養育費確保支援事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費				
									中事業		010016		養育費確保支援事業経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
養育費は子どもを監護・教育するために必要な費用である。離婚により親権者とならなくなった親であっても、子どもの親であることに変わりはなく、子どもの健やかな成長のために経済的な責任を果たすことは大切なことである。 しかし、現状は、養育費の受給率は母子家庭28%、父子家庭9%、養育費の取り決めは母子家庭47%、父子家庭28%といった状況である。（令和3年度全国ひとり親世帯等調査） また、取り決めの有無に関わらず、支払が滞っている場合の請求手続きを個人で行うことはハードルが高く、弁護士に依頼することとなれば経済的に難しい。 そこで、養育費の問題解決のため法の専門家である弁護士に依頼できるように、相談機会や費用面の支援が必要である。										講師謝礼										70		報償費		70		70	
										養育費等弁護士個別相談委託										528		委託料		528		528	
										公正証書作成手数料										516		負担金補助及び交付金		1,716		2,360	
										戸籍謄本等書類取得費用										400							
										弁護士契約着手金										800							
パンフレット作製費										100		印刷製本費		100		100											
事業概要																											
《対象》 養育費の支払が滞っている児童を扶養するひとり親、もしくはこれから離婚を考えている父又は母（養育費についての取り決めの有無を問わない。）																											
《実施方法》 養育費に関する相談業務を委託し、その相談費用を市で負担する。 また、弁護士に依頼するために必要な着手金や実費（公正証書手数料、調停、審査、強制執行など司法手続きに必要な経費）の一部について補助金として支給する。 加えて「親の離婚とこどもの気持ち」のパンフレットやチラシ等を作製。窓口で対象者に交付することで、親がこどもの気持ちを考えるきっかけとなり、養育費の確保や親子交流（面会交流）につなげる。																											
これまでの取組内容 離婚前、離婚後の養育費についての相談については、奈良県と共同で運営しているスマイルセンターにおいて、弁護士や養育費専門相談員の無料相談を案内している。 令和3年11月より事業開始																											
																				事業費計		2,414		3,058			
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金		養育費確保支援事業費補助金										1,207		1,529			
										県支出金																	
										地方債																	
										その他																	
										一般財源												1,207		1,529			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																					
事業費		1,381		3,058		2,414																					
財源内訳	特定財源	690		1,529		1,207																					
	一般財源	691		1,529		1,207																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(1)		施策の方向性		③		(単位：千円)												
小事業		ひとり親家庭等医療費助成経費										会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費	
												中事業	010021		ひとり親家庭等医療費助成経費												
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
全ての家庭で子どもが健やかに育つまちづくりを目指し、ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を支援することを目的として、医療費の一部を助成する。												ひとり親医療助成費										扶助費	205,000	200,000			
												県補助対象分（母子）140,630 市単独分（母子）46,480 県補助対象分（父子）5,110 市単独分（父子）7,780 診療報酬改定による影響拡大分5,000															
事業概要												審査支払手数料										手数料	9,310	10,579			
												県補助対象分（母子）6,813 市単独分（母子）1,942 県補助対象分（父子）277 市単独分（父子）278															
健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18歳未満の子及び父母のいない18歳未満の子を対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から、一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし） 【一部負担金】 ・通院の場合 医療機関ごとに月額500円 ・入院の場合 医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円） ・調剤薬局は一部負担金なし												医療費受給資格証等印刷										690	印刷製本費	690	495		
												受給資格証等送付（年度更新分含む） その他郵送料										729 84	通信運搬費	813	812		
												事務用消耗品										53	消耗品費	53	53		
これまでの取組内容																						事業費計		215,866	211,939		
【直近の制度改正点】 ・令和5年6月診療分～ 現物給付方式の対象年齢を中学生まで拡大 ・令和6年8月診療分～ 現物給付方式の対象年齢を高校生まで拡大 【医療費助成額、受給者数（10月1日現在）実績】 令和4年度 170,784千円、6,873人 令和5年度 195,919千円、6,857人 令和6年度 197,629千円、6,680人												財源内訳		財 源 の 内 容													
												国庫支出金															
												県支出金		ひとり親家庭等医療助成事業費補助金、ひとり親家庭等福祉医療事務費補助金										76,394		86,297	
												地方債															
事業費		207,642	211,939	215,866	その他		福祉医療費助成制度高額療養費収入										3,805		3,444								
財源内訳	特定財源	87,951	89,741	80,199	一般財源												135,667		122,198								
	一般財源	119,691	122,198	135,667																							

令和8年度歳出予算説明調書

課名	子ども給付課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業		児童扶養手当支給経費								会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費		
										中事業		010030		児童扶養手当支給経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図ることを目的として、児童の母または父や、母または父に代わってその児童を養育している人に手当を支給する。										児童扶養手当支給										1,210,000		扶助費		1,210,000		1,255,000	
事業概要																											
18歳に達する日以降最初の3月31日まで（心身に一定の障害がある場合は20歳まで）の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を養育する人に児童扶養手当を支給する。（所得制限あり） 【令和8年4月分～】 児童1人 全部支給 48,050円 一部支給 48,040円～11,340円 2人目以降児童1人につき 全部支給 11,350円加算 一部支給 11,340円～5,680円加算																											
これまでの取組内容																											
国の方針に基づき、対象者に児童扶養手当を支給している。																											
																				事業費計		1,210,000		1,255,000			
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金		児童扶養手当負担金										403,333		418,333			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																			
事業費		1,168,322		1,255,000		1,210,000		地方債																			
財源内訳	特定財源	389,262		418,333		403,333		その他																			
	一般財源	779,060		836,667		806,667		一般財源												806,667		836,667					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課・人事課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)															
小事業		物価高対応ひとり親家庭等応援手当支給事業経費														会計	01	一般会計				款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費	
																中事業		010032		物価高対応ひとり親家庭等応援手当支給事業経費													
事業目的及び必要性																積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良県子ども女性局子ども家庭課長発、令和8年1月22日付け事務連絡により、県内市町村に「奈良県物価高対応ひとり親家庭等応援手当事業」の通知があった。本市においても物価高対応のひとり親家庭への支援として、県補助金を活用して実施する。																事務用消耗品										528		消耗品費		528			
																郵便料										297		通信運搬費		297			
																振込手数料										449		手数料		449			
																システム改修委託										1,100		委託料		1,100			
																物価高対応ひとり親家庭等応援手当支給経費										94,000		扶助費		94,000			
事業概要																パートタイム会計年度任用職員報酬										114		報酬		114			
奈良県が令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高対応のひとり親家庭への支援として、児童扶養手当受給世帯に対して子ども1人あたり2万円の支給を実施するため、県議会2月補正予算案として上程。令和8年5月ごろに児童扶養手当を受給している者へ支給することを目指す。 対象：令和8年3月時点に児童扶養手当を受給している者 受給世帯：約2,700世帯 対象児童：約4,700人 支給方法：児童扶養手当を受給している口座にプッシュ型で支給する 支給時期：令和8年5月予定																パートタイム会計年度任用職員費用弁償										12		旅費		12			
																												事業費計		96,500		0	
これまでの取組内容																財源内訳		財 源 の 内 容															
																国庫支出金																	
																県支出金		物価高対応ひとり親家庭等応援手当支給事業費補助金										96,500					
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				事業費		0				0				96,500									
財源内訳	特定財源										96,500				その他																		
	一般財源		0				0				0				一般財源						0												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	母子家庭等支援事業経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
							中事業	010035	母子家庭等支援事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
ひとり親家庭等は、育児や自身の健康面等日常生活の中に多くの問題を抱えていながら、就業や家事等日々の生活に追われ、生活や精神面で不安定な状況にある。 ひとり親家庭等に支援制度や生活の安定につながる知識を提供し、家庭が必要とする支援制度へつなぐとともに、親自身が生活の中で直面する諸問題を解決する力を育む必要がある。 特に日常生活に一時的に支障が生じている家庭へは、家事援助及び保育サービスを実施し、家庭の生活を援助する必要がある。							ひとり親家庭支援情報冊子印刷費								172	印刷製本費	172	172	
							ひとり親家庭等日常生活支援事業委託								1,000	委託料	1,500	1,500	
							ひとり親家庭等生活支援事業委託								500				
事業概要																			
ひとり親家庭等への情報提供を行うための冊子を作成する。 ひとり親家庭等日常生活支援事業として、一時的に家事援助や保育が必要な家庭に家庭生活支援員を派遣し、生活の安定を図る。 ひとり親家庭等生活支援事業として、生活に役立つ情報を提供する生活支援講習会や、親子同士の交流や情報交換を行う情報交換会を実施する。																			
これまでの取組内容																			
○ひとり親家庭等日常生活支援事業 令和6年度は4人（41回）の利用があり、家事援助や保育の支援を行った。 ○ひとり親家庭等生活支援事業 令和6年度は生活支援講習会と情報交換会を開催した。 ・生活支援講習会利用実人数（3回）51人 ・情報交換会参加人数（2回）30人																			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金	母子家庭等就業・自立支援センター事業費補助金、ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金、ひとり親家庭生活支援事業費補助金								835	835		
							県支出金												
							地方債												
							その他	家庭生活支援員派遣自己負担金								1	1		
							一般財源									836	836		
							特定財源												
							一般財源												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	③		(単位：千円)												
小事業	母子家庭等自立支援給付金事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費	
								中事業	010035 母子家庭等支援事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
母子家庭等が自立のために就職に有利な資格の取得を目指す場合など、就業に向けた能力開発を行う場合、その受講に係る経費や受講期間中の生活の負担を軽減し、生活の安定に資する資格の取得を促進する。								自立支援教育訓練給付金										10,384	負担金補助及び交付金	52,661	52,916		
								高等職業訓練促進給付金（修了支援給付金含む）										41,775					
								高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金										502					
事業概要																							
母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業として、能力開発を目指して指定の教育訓練講座を受講する場合、受講費用等の一部を助成する。																							
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業として、看護師、介護福祉士、保育士等の資格を得るために養成機関等で修業する場合、一定期間生活資金を助成する。																							
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業として、高等学校を卒業していない（中退を含む）ひとり親家庭の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して民間施設等が実施する対策講座を受講する場合、その受講費用の一部を助成する。																							
これまでの取組内容																							
○母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業 令和6年度は、年度中の修了者10人に支給した。																							
○母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 令和6年度は、21人に支給し、修了者は7人であった。																							
○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 平成29年度より実施																		事業費計	52,661	52,916			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金	自立支援教育訓練費補助金、母子家庭等高等職業訓練促進補助金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助金										39,494	39,684			
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		30,524		52,916		52,661		その他															
財源内訳	特定財源	22,891		39,684		39,494		一般財源											13,167	13,232			
	一般財源	7,633		13,232		13,167																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)													
小事業	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	25	母子福祉費	
								中事業	020045 母子家庭等就業・自立支援センター事業経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
母子家庭等を対象に就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援を提供するとともに、養育費等の専門知識を有する相談員や弁護士による相談事業を実施し、母子家庭等の自立支援を図る。								母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金										5,823	負担金補助及び交付金	5,823	5,169			
事業概要																								
奈良県スマイルセンター及び奈良しごとiセンターを奈良県と共同で運営し、次の事業などを行う。 ・ハローワーク連携強化推進事業 ・就業支援講習会等事業 ・地域生活支援事業 ・就業支援事業 ・就業情報提供事業 ・プログラム策定事業 ・ひとり親家庭就労自立サポート事業 ・親支援講座事業 ・養育費確保等相談事業 ・親子交流相談事業 ・ひとり親養育費確保事業																								
これまでの取組内容																		事業費計	5,823	5,169				
令和6年度は、747件の就業支援（相談）、294人に就業情報提供を行い、就業支援講習会には6人が参加した。 また、児童扶養手当の受給者36人に対し、母子・父子自立支援プログラムの策定を行った。																								
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																
						国庫支出金		母子自立支援プログラム事業費補助金 母子家庭等就業・自立支援センター事業費補助金										3,596		3,190				
						県支出金																		
事業費		5,568	5,169	5,823		地方債																		
財源内訳	特定財源	2,788	3,190	3,596		その他																		
	一般財源	2,780	1,979	2,227		一般財源												2,227		1,979				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		私立幼稚園利用給付経費												会計	01	一般会計				款	60	教育費				項	30	幼稚園費				目	10	幼稚園費			
														中事業		020012		幼稚園施設等利用給付経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、新制度に移行していない私立幼稚園の利用料を無償化し、施設を利用する子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。														子育てのための施設等利用費給付金 （私立幼稚園）										329,000				負担金補助及び交付金		329,000		350,000					
事業概要																																					
幼児教育・保育の無償化の対象となる新制度に移行していない私立幼稚園の利用料を、限度額（月額25,700円）の範囲で無償化する。なお、私立幼稚園の利用料については、法定代理受領により給付を行う。																																					
これまでの取組内容																																					
令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に基づき、新制度に移行していない私立幼稚園の利用料の無償化を実施している。																																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																											
								国庫支出金		子育て支援施設等利用給付交付金												164,500		175,000													
								県支出金		子育て支援施設等利用給付交付金												82,250		87,500													
事業費		315,970		350,000		329,000		地方債																													
財源内訳	特定財源	252,822		262,500		246,750		その他																													
	一般財源	63,148		87,500		82,250		一般財源														82,250		87,500													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																											
小事業	国立幼稚園利用給付経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	30	幼稚園費		目	10	幼稚園費															
							中事業	020012	幼稚園施設等利用給付経費																											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																	
子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、国立大学法人附属幼稚園（国立幼稚園）の利用料を無償化し、施設を利用する子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。							子育てのための施設等利用費給付金 （国立幼稚園）										10,344	負担金補助及び交付金	10,344	10,344																
																	事業概要																			
																	これまでの取組内容																	事業費計		10,344
令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に基づき、国立幼稚園の利用料の無償化を実施している。							財源内訳	財 源 の 内 容																												
							国庫支出金	子育て支援施設等利用給付交付金										10,344		10,344																
							県支出金																													
							地方債																													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳																														
事業費		8,153	10,344	10,344		その他																														
財源内訳	特定財源	8,153	10,344	10,344		一般財源																														
	一般財源	0	0	0		一般財源											0		0																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	家庭児童相談員運営経費	会計 01 一般会計						款 20 民生費	項 15 児童福祉費	目 10 児童福祉総務費				
		中事業 010020 家庭児童相談員運営経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
本事業は児童福祉法に基づく事業であり、家庭における適切な子どもの養育環境を確保し、児童虐待の予防及び早期発見・早期対応を図ることで、子どもが心身ともに健やかに育成されることを目的とするものである。 今日の社会情勢においては、子育てに関する課題が多様化・複雑化しており、保護者等が抱える問題の解決には専門的な知識と技術に基づく支援が不可欠である。このため、家庭児童相談員が保護者等からの相談に応じ、個別の状況に応じた適切な助言や情報提供、関係機関との連携を通じて、保護者の養育力を向上させ、虐待の未然防止及び健全な養育環境の維持に資する専門的支援を行う必要がある。							パートタイム会計年度任用職員報酬 （家庭児童相談員2人）			4,565	報酬	4,565	6,394	
							フルタイム会計年度任用職員給料			2,708	給料	2,708	0	
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当			123	職員手当等	2,943	2,416	
							フルタイム会計年度任用職員期末手当			570				
							パートタイム会計年度任用職員期末手当			961				
							フルタイム会計年度任用職員勤勉手当			480				
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当			809				
							フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金			914	共済費	914	0	
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償 市外旅費			287 8	旅費	295	566	
							事務用消耗品			128	消耗品費	128	118	
							奈良県家庭相談員連絡協議会負担金			5	負担金補助及び交付金	5	5	
事業概要														
これまでの取組内容														
これまで、当市では家庭児童相談室を設置し、専門知識を有する家庭相談員が、個別の家庭状況に応じた相談指導を実施してきた。さらに、児童福祉法及び母子保健法の改正を受けて、平成30年度には子ども家庭総合支援拠点を設置し、より複雑な課題を抱える家庭への包括的な支援体制を強化した。令和6年度には、全ての妊産婦、子育て世帯及び子どもを対象とした相談支援を一体的に担う機関として、こども家庭センターを設置したところであり、支援が必要な家庭に対する切れ目のない支援体制の構築を進めている。										事業費計	11,558	9,499		
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金				8,341	7,338	
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金				2,085	1,834				
事業費		6,449	9,499	11,558	地方債									
財源内訳	特定財源	3,447	9,172	10,426	その他									
	一般財源	3,002	327	1,132	一般財源					1,132	327			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	学習支援事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
								中事業		010022		子どもの貧困対策事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
平成28年度に実施した「子どもの生活に関するアンケート調査」及び平成29年度に実施した「ひとり親世帯の生活に関するアンケート調査」により、経済的困難を抱える世帯の子どもにおいて生活習慣や学習習慣が定着せず、学校の授業が理解できないなど学力不足の傾向があることが明らかになった。 また、当該世帯ほど高等学校への進学や高等教育の受講を経済的理由等により断念する傾向が認められた。 こうした状況は貧困の連鎖を助長するため、経済的困難を抱える世帯の子どもに規則正しい生活習慣及び学習習慣を定着させ、高等学校への進学を支援することが必要である。								プロポーザル選定委員報酬（3人×2回）										60		報酬		60		60	
								委員費用弁償										14		旅費		14		14	
								事務用消耗品										9		消耗品費		9		8	
								通信切手代										48		通信運搬費		48		48	
								学習支援事業委託										13,700		委託料		13,700		13,000	
事業概要																									
ひとり親世帯及び生活困窮世帯の中学3年生を対象に、学習支援教室を市内4カ所及びオンライン会場1カ所で設置し、学習習慣及び学力の定着を図る。 併せて、進路相談や生活に関する悩み相談を実施し、必要に応じて関係機関と連携して対応する。																									
これまでの取組内容																									
実態調査等を踏まえ、平成28年度に「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」を策定した。 平成29年度には奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定し、平成30年度から対象中学校3校区において学習支援教室を市内3カ所で開始した。 令和5年度に対象中学校校区を奈良市全21校区に拡大し、市内5カ所で対面方式を実施した。 続いて令和6年度からは対面とオンラインの会場を併用し、前年度に事業者を決定し4月から事業開始ができるよう体制を整えた。 令和7年度からはオンラインの需要が高いことからオンライン定員を確保し、市内会場4カ所及びオンライン会場の計5カ所で実施している。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		学習支援事業費補助金										6,878		6,528			
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳		特定財源		6,565		13,130		13,831		その他		心のふるさと応援基金繰入金										6,953		6,602	
		一般財源		6,566		0		0		一般財源												0		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	フードバンク事業経費	会計		01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
生活に困窮するひとり親家庭等の子どもに対し、食の支援を行う。 学校の長期休暇時にフードパントリー形式で食品を提供する通常事業に加え、様々な理由でフードパントリー形式の支援を利用できない世帯にも支援が行き届くよう米の宅配を行う。 併せて、フードロス対策コーディネーターを配置し、これまで寄附できなかった賞味期限が短い食品の受け入れや臨時のフードパントリー形式による支援を行う。 また、食品提供を契機として、困りごと相談や専門的な相談機関への連携につなげる。 事業概要 余剰食材を市民及び事業者から募り、仕分けした物を経済的に影響を受けやすいひとり親家庭や子育てをしている生活困窮家庭にフードパントリー形式で提供する。さらに、必要な家庭に対し2カ月に1回、計6回、1回当たり10kgの米を自宅へ配送する。 併せて、余剰食材の提供申込をWeb上で行える入力フォームを整備し、常設の提供拠点であるフードバンクセンターにおいてフードロス対策及びフードバンク事業の安定的運営を図り、広く市民及び事業者からの寄附を受け入れる体制を整備するとともに、SNSの専用アカウントを活用して対象者へタイムリーに情報提供を行う。 加えて、子ども食堂との連携を強化するため、市内の子ども食堂に対して食の提供等を行う。 これまでの取組内容 令和2年度から長期休暇時（年3回）に食品を提供するフードパントリー形式の事業を実施している。令和4年度からは米の配送形式（2カ月に1回、計6回、1回当たり10kgを自宅へ配送）を開始した。 （フードパントリー形式：過去2年） ・令和5年度 周知対象約3,500世帯、支援世帯約800～900世帯に対して1回当たり約9kgを提供。 ・令和6年度 周知対象約3,500世帯、支援世帯約900～1,000世帯に対して1回当たり約8kgを提供。 （米の配送形式：過去2年） ・令和5年度 配送対象約3,200世帯 ・令和6年度 配送対象約3,200世帯 （臨時パントリー：過去1年） ・令和6年度 30回実施し、通算約2,800世帯に配布。							事務用消耗品	17	消耗品費	17	66				
							フードバンク事業食糧調達経費	170,100	食糧費	170,100	146,318				
							発送用封筒	69	印刷製本費	69	0				
							フードバンクセンター電気料金	1,000	光熱水費	1,150	1,050				
							水道料金	150							
							フードバンクセンター修繕料	100	修繕料	100	514				
							通信切手代	464	通信運搬費	464	464				
							消防設備検査点検手数料	66	手数料	66	66				
							樹木伐採委託	344	委託料	32,757	31,313				
							建築設備等法定点検業務委託	66							
							フードバンク事業委託	32,347							
							ひとり親世帯等周知用SNSアカウント使用料	243	使用料及び賃借料	243	198				
							事業費計					204,966	179,989		
財源内訳							財 源 の 内 容								
国庫支出金							物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					182,171	98,609		
県支出金							市町村消費者行政活性化助成事業補助金					9,657			
地方債															
その他							心のふるさと応援基金繰入金					13,138	26,057		
一般財源												0	55,323		
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）											
事業費		131,642	179,989	204,966											
財源内訳	特定財源	26,769	124,666	204,966											
	一般財源	104,873	55,323	0											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)																			
小事業		子どもの体験支援事業経費								会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費								
										中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費																					
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
世帯収入や家庭環境等により生じる学校外活動での体験格差が、子どもの認知能力及び非認知能力に影響を及ぼすことが指摘されている。 社会的及び経済的困難を抱える世帯の子どもが自らの能力を開発し、将来に夢や希望を持って社会で生き抜く力を身に付けることにより、就職や進学等につながることを目的とする。										プロポーザル選定委員報酬（2人×2回）										40		報酬		40		60							
										委員費用弁償（2人×2回）										9		旅費		9		14							
										事務用消耗品										9		消耗品費		9		8							
										通信切手代										110		通信運搬費		110		105							
										体験支援事業委託										5,700		委託料		5,700		5,700							
事業概要																				事業費計		5,868		5,887									
ひとり親家庭及び生活困窮世帯の子どもを対象に、体験支援及び悩みに関する相談対応の実績及びノウハウを有する事業者に業務を委託して実施する。																				財源内訳		財 源 の 内 容											
																				国庫支出金		学習支援事業費補助金								2,934		2,942	
										県支出金																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																									
事業費		5,757		5,887		5,868		その他																									
財源内訳	特定財源	5,645		2,942		2,934		一般財源										2,934		2,945													
	一般財源	112		2,945		2,934																											

課名	子ども育成課

— 552 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	子育て制度利用者支援事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
								中事業		010056		利用者支援事業経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子育て親子や妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。								パートタイム会計年度任用職員報酬（2人）										3,725	報酬	3,725	3,556		
								パートタイム会計年度任用職員期末手当（1人）										477	職員手当等	879	834		
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（1人）										402					
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償（2人）										372	旅費	372	372		
事業概要																							
子ども育成課に専門職の子育てナビゲーターを配置し、概ね3歳までの児童の保護者を対象に、子育て親子が必要な時に適切な支援や相談窓口にとどりつけるよう、電話による相談や市内の子育て支援拠点等での相談を受け、支援が必要な家庭と専門機関とをつなぐ役割を担う。また、市内の子育て支援拠点等を巡回し、相談支援のコーディネートを行い、人材育成のための事例検討会や研修会を行う。																							
これまでの取組内容																							
①市役所に子育てナビゲーターを配置し、市内の子育て支援拠点を巡回し必要に応じてケースマネジメントを行う。 ②利用者支援事業特定型・母子保健型と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の実施 ③地域の子育て支援関係機関（地域子育て支援拠点、子育てスポット、民生委員等）とネットワーク会議を実施し、普段から顔の見える関係づくりを行う。 ④各地域子育て支援拠点への助言等支援及び質の平準化、向上を図るための事例検討会や研修会の実施																							
								事業費計										4,976		4,762			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金										3,697		3,561	
								県支出金		重層的支援体制整備事業交付金										924		890	
事業費										令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債							
										4,456		4,762		4,976		その他							
財源内訳	特定財源				4,074		4,451		4,621		一般財源				355		311			311			
					382		311		355														

令和8年度歳出予算説明調書

令和8年度歳出予算調書										課名		子ども育成課										
区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	地域子育て支援拠点事業経費								会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
									中事業	010057	地域子育て支援拠点事業経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）		金 額	前年度予算						
核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。 地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。 さらに、利用者にとって敷居が低い地域子育て支援拠点で、子育て世帯との接点を増やすことにより子育て世帯の不安解消や状況把握の機会を増やすことを目的とし、こども家庭センターを補完する役割も担う地域子育て相談機関を設置する。								審査委員等報酬					90	報酬	90	0						
								地域子育て支援拠点事業審査委員会委員報酬 (3人×3回)														
								費用弁償					18	旅費	18	0						
								地域子育て支援拠点事業審査委員会委員費用弁償 (3人×3回)														
								郵便料（審査委員会用切手代）					4	通信運搬費	4	0						
								事務用消耗品					50	消耗品費	50	50						
								地域子育て支援拠点事業業務委託						委託料	115,353	130,428						
								統括拠点（1カ所）					7,432									
								基本拠点（12カ所）					49,200									
								利用者支援事業業務委託														
								統括拠点（1カ所）					7,300									
								基本拠点（12カ所）					43,400									
								都南地域ほか1地域における地域子育て支援拠点事業委託 (債務負担行為設定) 令和8年度～令和9年度 限度額：15,800千円														
								一時預かり事業（6カ所）					6,696									
								子育て支援アドバイザー事業（1カ所）					1,000									
								地域子育て相談機関委託（1カ所）					325									
								開設準備経費（改修費等）（2カ所）					1,100	負担金補助及び交付金	1,100	0						
						事業費計	116,615	130,478														
これまでの取組内容								財 源 の 内 容														
地域子育て支援拠点事業の実施 ・開催回数：週5日、1日5時間以上の開設 ・実施形態：事業委託 ・実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人等 ・実施場所：保育所等の児童福祉施設、公共施設等 ・開設内容：子育て広場 14カ所（子どもセンター内実施分を除く） ※令和7年度末をもって1カ所閉所 ・一時預かり事業委託：6カ所 ・子育て支援アドバイザー事業委託：1カ所（子育て広場「そらいろ」） 既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。								国庫支出金					重層的支援体制整備事業交付金		55,495	62,776						
								県支出金					重層的支援体制整備事業交付金		29,983	33,826						
								地方債														
事業費		123,173	130,478	116,615	その他																	
財源内訳	特定財源	91,250	96,602	85,478	一般財源																	
	一般財源	31,923	33,876	31,137						31,137	33,876											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	福祉団体助成経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
								中事業		010060		福祉団体助成経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
核家族化が進み、子育て親子が孤立化する傾向にある中で、地域では子育て親子や子育て支援者が自主的に活動する子育てサークルが結成されてきた。これらのサークルを支援するため、また、経済的に脆弱な子育てサークル活動の継続性を担保するため、子育てサークルに補助金を交付する。子育てサークル活動への親子の参加は、育児不安やストレスの解消につながり、子どもの健全育成及び資質の向上に寄与している。								子育てサークル運営補助金										450		負担金補助及び交付金		450		450	
事業概要																									
子育てサークル運営団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の2分の1（上限3万円）を交付する。																									
これまでの取組内容																									
令和3年度 交付団体数：10 交付額：287,000円																									
令和4年度 交付団体数：9 交付額：268,000円																									
令和5年度 交付団体数：9 交付額：238,000円																									
令和6年度 交付団体数：8 交付額：240,000円																									
令和7年度 交付団体数：9 交付予定額：256,000円																									
																		事業費計		450		450			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		240		450		450		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		240		450		450		一般財源												450		450		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(2)		施策の方向性		一		(単位：千円)													
小事業		民間児童センター運営団体助成経費												会計	01	一般会計				款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
														中事業		010060		福祉団体助成経費													
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
民間児童センターを運営する福祉団体に対し、その運営費の一部を補助することにより、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。														民間児童館活動事業費補助金										2,500		負担金補助及び交付金		2,500		2,500	
事業概要																															
民間児童センターを運営する福祉団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の2分の1（予算の範囲内）を交付する。																															
これまでの取組内容																															
令和3年度 交付額：2,500,000円 令和4年度 交付額：2,500,000円 令和5年度 交付額：2,500,000円 令和6年度 交付額：2,500,000円 令和7年度 交付額：2,500,000円																															
																								事業費計		2,500		2,500			
														財源内訳		財 源 の 内 容															
														国庫支出金																	
														県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		2,500		2,500		2,500		地方債															
財源内訳	特定財源								その他																						
	一般財源		2,500		2,500		2,500		一般財源												2,500		2,500								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)		施策の方向性		③		(単位：千円)														
小事業		子育てスポット事業経費										会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
												中事業		010083		子育てスポット事業経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
子育てスポットは、子育て親子を中心とした地域の子育て支援の拠点として、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感の軽減を図るとともに、地域のさまざまな人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援する場として、地域コミュニティの再生・活性化に努める。												子育てスポット事業委託（23カ所）										3,857		委託料		3,857		3,857	
												契約書等郵送料										18		通信運搬費		18		18	
事業概要																						事業費計		3,875		3,875			
概ね3歳までの乳幼児とその保護者を対象に、地域にある身近な公共施設等を利用し、地域の団体に委託して、月に1、2回、乳幼児とその保護者が集まり、ともに語り合い、交流を図り、子育て情報や育児相談、さらには子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。																													
これまでの取組内容																													
子育てスポット事業の実施 ・実施団体：民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、子育て支援団体等 ・実施場所：こども園、公民館等 ・開催回数：月に1～2回で3時間程度 ・設　　置：22カ所																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
事業費		3,604		3,875		3,875		地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	3,604		3,875		3,875		一般財源												3,875		3,875							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業	育児用品等支給事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
								中事業	010087		子育て家庭支援事業経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、養育経験が不足している可能性のある10代の妊婦及び多胎児を出産した家庭、並びにこども家庭センターが支援の必要性を認める家庭に対し、子育て支援の一環として、特に支援が必要な家庭に寄り添う伴走型支援を行うことを目的とする。 養育経験が不足している可能性が高い10代の妊婦や、育児負担が大きい多胎児等の保護者に対しては、育児用品等の物資の支援だけでなく、行政の専門職が継続的に関与することで、育児の悩み相談や孤立の防止を図ることが可能となる。 これにより、対象家庭の養育力を高め、児童虐待の発生予防及び早期発見・早期対応に繋げていく必要がある。								パートタイム会計年度任用職員報酬（保育教育士2人）										1,326	報酬	1,326	1,302		
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										31	旅費	31	68		
								乳児用おむつ										2,336	消耗品費	2,336	2,129		
事業概要																							
10代で出産した家庭及び多胎児を出産した家庭（生後6カ月まで）に対し、保育士等の専門職が育児用品（おむつ等）を月1回につき1人3バック配布するとともに、育児に関する情報提供及び見守りを行う。 また、こども家庭センターが、子育てに関する継続的な支援が必要であると認める家庭に対しては、定期的な見守りを実施する。これにより、育児負担の軽減を図り、対象家庭の孤立を防ぎながら、適切な養育環境の維持に寄与する。																							
これまでの取組内容																							
当市では乳児家庭全戸訪問事業として、生後4カ月までの乳児がいる全ての家庭に対し、保健師等による訪問を実施し、育児やサービスに関する情報提供を行っているが、原則として1回の訪問で終了するため、継続的な支援には限界がある。 特定妊婦への妊娠期からの支援及び1歳未満の乳児がいる家庭は児童虐待のリスクが高い傾向にあることから、支援が必要であると認められた家庭に対しては、1歳まで専門職員が継続的に訪問するアウトリーチ型の事業を実施し、児童虐待のリスクを抱える家庭の早期発見、虐待の予防、そして早期対応に繋げてきた。																							
								令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）													
事業費		3,213		3,499		3,693		財源内訳		財 源 の 内 容													
財源内訳	特定財源	1,828		1,976		2,072		国庫支出金		養育支援訪問事業費補助金 452 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 1168										1,620		1,520	
	一般財源	1,385		1,523		1,621		県支出金		養育支援訪問事業費補助金										452		456	
								地方債															
								その他															
								一般財源												1,621		1,523	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)															
小事業	乳児家庭全戸訪問事業経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
								中事業	010091 乳児家庭全戸訪問事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算					
本事業は、児童福祉法に基づく法定事業である。生後4カ月未満の乳児がいる全ての家庭を訪問し、保護者の子育てに対する不安を軽減するとともに、孤立化を防止することを目的とする。 厚生労働省の報告によると、児童虐待による死亡した子どもの年齢は0歳児が最も多く、特に生後間もない時期からの継続的な支援の重要性が指摘されている。 このため、乳児家庭全戸訪問事業により、専門職員が直接家庭を訪問し、保護者と乳児の養育環境を確認するとともに、適切な育児支援を行うことで、児童虐待の予防及び早期発見に繋げていく必要がある。							訪問員研修会講師謝礼（1人×1回）												30	報償費	30	30				
							市外旅費												10	旅費	10	10				
							事務用消耗品												163	消耗品費	163	154				
							研修会講師用膳												1	食糧費	1	1				
							郵便料												30	通信運搬費	30	30				
							子育て相互援助活動補償保険												173	保険料	173	172				
							訪問員委託												4,215		4,215	4,930				
							端末機リース代												56	使用料及び賃借料	64	64				
							駐車場使用料												8							
事業概要																										
生後4カ月未満の乳児を養育する全ての家庭（ただし、母子保健課が実施する新生児・未熟児訪問並びに妊婦・産婦訪問の対象者を除く。）に対し、本事業を委託した助産師、保育士、保健師等の専門職が家庭訪問を実施する。 この訪問では、乳児の心身の発達状況や健康状態を確認するとともに、保護者の育児に関する悩みや不安を丁寧に傾聴する。その上で、地域の育児サービスや予防接種、健康診査に関する情報提供を行うとともに、必要に応じて関係機関へ繋ぐ。																										
							これまでの取組内容																			
							本事業は、毎年高い面接実施率を維持しており令和7年度においては全ての対象家庭に対して面接を実施した。連絡が困難な家庭に対しても、電話や文書による繰り返ししの連絡、及び複数回にわたる家庭訪問を実施し、全ての対象家庭への訪問実施に努めてきた。訪問の結果、養育に支援が必要であると判断された家庭に対しては、養育支援訪問事業等を活用し、関係機関と緊密に連携を図りながら、継続的かつ多角的な支援を提供している。																			
							財源内訳	財 源 の 内 容																		
							国庫支出金	乳児家庭全戸訪問事業費補助金												1,562		1,797				
							県支出金	乳児家庭全戸訪問事業費補助金												1,562		1,797				
事業費							令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債													
財源内訳	特定財源	4,298		5,391		4,686		その他																		
	一般財源	3,228		3,594		3,124		一般財源																		
		1,070		1,797		1,562														1,562 1,797						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																
小事業	ファミリーサポートセンター事業経費								会計	01	一般会計			款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費				
									中事業	010093	ファミリーサポートセンター事業経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算						
核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む親が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、会員による相互援助活動を行い、地域の中における子育て支援の充実を図る。また、多子世帯、多胎児世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭の負担軽減を図ることにより、子どもの健全な育成環境を確保するため、利用料の助成を実施する。										事務用消耗品								27	消耗品費	27	27					
										郵便料								56	通信運搬費	56	50					
										補償保険料								446	保険料	446	437					
										ファミリーサポートセンター事業委託 事務経費（利用料助成に係る分を含む）								7,000	委託料	7,996	7,930					
										利用助成額								966								
										振込手数料								30								
事業概要										女性労働協会負担金								60	負担金補助及び交付金	60	60					
これまでの取組内容 平成16年度から直営で開始した事業を、平成21年度から委託事業に移行した。公募型プロポーザル方式にて委託事業者の選定を行い民間委託した結果、会員数の増加や事業の充実を図ることが可能となった。また、講習会やスキルアップ講座等を実施し、会員の資質向上を図った。 【実績】 令和2年度 3月末 依頼会員数 1,799人 援助会員数 384人 両方会員数 82人 活動件数 4,300件 令和3年度 3月末 1,859人 386人 72人 4,812件 令和4年度 3月末 1,812人 402人 70人 5,499件 令和5年度 3月末 1,870人 416人 65人 4,384件 令和6年度 3月末 1,904人 427人 61人 5,140件																										
		令和6（決算）			令和7（予算）			令和8（予算案）			財源内訳								財 源 の 内 容							
		事業費			8,372			8,504			8,585			国庫支出金								ファミリーサポートセンター事業費補助金			2,642	2,659
		特定財源			5,195			5,318			5,284			県支出金								ファミリーサポートセンター事業費補助金			2,642	2,659
		一般財源			3,177			3,186			3,301			地方債												
														その他												
														一般財源											3,301	3,186

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		—		(単位：千円)														
小事業	次世代育成事業経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
								中事業		010095		次世代育成事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
子育て支援を推進していく中で、子育ての当事者、地域の支援者及び行政などが、様々な立場での悩みの解決や互いのニーズ等を把握するため、子育て親子同士、支援者同士、その双方を含む全体的な交流・情報交換をする必要がある。 また、地域子育て支援拠点の質の向上とスタッフのスキルアップを目的として、子育て広場のスタッフを対象に、基礎的知識や応用技術の研修を実施する。								講師報償（3人）										90		報償費		90		90		
								市外旅費										11		旅費		11		11		
								新聞購読料										42		消耗品費		66		56		
								事務用消耗品										24								
								郵便料										36		通信運搬費		36		46		
事業概要								子育て支援コーディネーター養成講座委託										577		委託料		577		577		
地域子育て支援拠点事業実施団体などが対象の「子育て支援交流会」の実施、地域子育て支援拠点スタッフ向けの研修の実施、その他、子育て支援事業全般に係る物品の購入や子育て支援事業に係る事務的経費																										
これまでの取組内容																										
・子育てスポット交流会：年1回実施 ・子育て支援交流会 全体交流会：年1回実施 地域ごとの交流会：年5回実施 ・地域子育て支援拠点等従事者研修 基礎研修、応用研修又は子育て支援員専門研修 ・課題別研修会：令和7年度1回実施																				事業費計		780		780		
								財源内訳		財 源 の 内 容																
								国庫支出金		地域子育て支援拠点研修事業費補助金												333		333		
								県支出金																		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																		
事業費		541		780		780		地方債																		
財源内訳	特定財源		234		333		333		その他																	
	一般財源		307		447		447		一般財源												447		447			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	養育支援訪問事業経費								会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費				
									中事業	010099 養育支援訪問事業経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算					
本事業は、児童福祉法に基づく法定事業である。育児等に不安や悩みを抱える家庭に対し、専門的な知識と経験を有する訪問支援員が居宅等を継続的に訪問し、保護者の不安や悩みに寄り添い傾聴することで、養育に関する専門的な相談支援を行う。特に、妊娠期からの切れ目のない支援を通じて、児童虐待の発生を未然に防止し、子どもの健やかな成長を保障することを目的とする。								パートタイム会計年度任用職員報酬（養育支援訪問員1人）								2,159		報酬		2,159		2,051			
								パートタイム会計年度任用職員期末手当								455		職員手当等		838		787			
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当								383									
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償 市外旅費								111 9		旅費		120		103			
								事務用消耗品								5		消耗品費		5		5			
事業概要								駐車場使用料								20		使用料及び賃借料		20		20			
これまでの取組内容																事業費計		3,142		2,966					
平成29年度から本事業を委託方式から直営方式に転換したことにより、支援が必要な家庭に対し、より迅速かつきめ細やかな早期介入が可能となり、支援体制の強化が図られた。養育支援訪問事業の一環として実施していたエンゼルサポート事業を令和6年度から「子育て世帯訪問支援事業」として独立させたことにより、養育支援訪問事業においては、特に専門的な相談支援に特化して実施しており、個別の家庭が抱える複雑な課題に対し、より質の高い支援を提供できる体制を確立している。																財源内訳		財 源 の 内 容							
																国庫支出金		養育支援訪問事業費補助金				1,224		1,159	
																県支出金		養育支援訪問事業費補助金				1,224		1,159	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		2,934		2,966		3,142		その他																	
財源内訳	特定財源	1,828		2,318		2,448		一般財源						694		648									
	一般財源	1,106		648		694								694		648									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業		こども園等医療的ケア児支援事業経費												会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
														中事業	010103 医療的ケア児支援事業経費															
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算						
医療技術の進歩に伴い増加傾向にある医療的ケア児が、こども園、学校、学童保育施設等において安心かつ安全に保育や教育を受けられる環境を整備することを目的とする。医療的ケア児がこれらの施設において安全に過ごすためには、継続的な医療的ケアを提供できる体制の構築が不可欠である。この体制構築を通じて、保護者の就労継続を支援し、医療的ケア児が地域社会において他の子どもたちとともに共生できる地域づくりを実現する必要がある。 事業概要 主治医がこども園、学校、学童保育施設等において集団生活が可能であると認めた医療的ケアを必要とする児童に対し、安心かつ安全に医療的ケアを提供できる体制を確保することを目的とする。具体的には、対象施設への看護師の確保及び配置を推進し、経管栄養、喀痰吸引、導尿、インスリン注射等の日常的な医療行為が必要な児童が、安定した環境下で集団生活を送れるよう支援する。														パートタイム会計年度任用職員報酬（看護師）						19,754		報酬		19,754		25,518				
														パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金						3,647		共済費		3,647		4,755				
														パートタイム会計年度任用職員費用弁償 市外旅費						1,920 54		旅費		1,974		1,016				
														事務用消耗品						298		消耗品費		298		409				
														看護師賠償責任保険料						50		保険料		50		65				
														駐車場使用料						3		使用料及び賃借料		3		0				
														医療的ケア研修参加負担金 子ども・子育て拠出金						27 93		負担金補助及び交付金		120		143				
																						備品購入費				272				
																						事業費計		25,846		32,178				
														財源内訳		財 源 の 内 容														
														国庫支出金		医療的ケア児保育支援事業費補助金 22,109 医療的ケア児教育支援体制整備事業費補助金 949						23,058		26,451						
														県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																						
事業費		13,150		32,178		25,846		その他										185												
財源内訳	特定財源	3,201		26,636		23,058		一般財源								2,788		5,542												
	一般財源	9,949		5,542		2,788																								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	子育て世帯訪問支援事業経費								会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
									中事業	010104 子育て世帯訪問支援事業経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、児童福祉法に基づく児童虐待防止対策事業である。家事・育児等に対し負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に、専門的な知識を有する訪問支援員が訪問し、家事・育児等の支援を実施する。 これにより、家庭環境や養育環境を良好に整え、児童虐待のリスクが高まることを未然に防止することを目的とする。 近年、核家族化の進展等により、子育て世帯が援助を受けられる親族等が減少し、保護者の育児負担は増加傾向にある。特に育児負担感が大きい家庭に対しては、家事・育児支援を行うことで、その負担を軽減し、児童虐待発生のリスクを低減する必要がある。										オンライン交流会講師謝礼（1人×1回）										30	報償費	30	30		
										事務用消耗品										49	消耗品費	49	44		
										郵便料										44	通信運搬費	44	38		
										子育て世帯訪問支援事業委託										21,567	委託料	21,567	12,330		
事業概要																									
保護者の養育支援が必要であると認められる未就学の児童がいる家庭、若年妊婦等出産前から支援が必要な家庭、並びにそれらに該当するおそれのある家庭、及びヤングケアラーの疑いがあり支援が必要と認められる家庭に対し、訪問支援員による家事・育児支援を実施する。 令和8年度標準利用時間を20時間から30時間へ拡大する。特に、支援が必要であると判断した家庭に対しては、10時間を追加付与し、子育ての負担感軽減を図ることで、児童虐待の予防を推進する。また、出産後の育児負担が大きい時期に改めて申請を行う必要がないよう利用区分（「産前」「出産から1歳まで」「1歳～就学前まで」）を「産前から1歳まで」及び「1歳から就学前」の2区分へ変更する。この変更により利用時間の繰り越しが可能になり、より公平かつ柔軟に利用できるようになる。																									
これまでの取組内容																									
児童福祉法の改正に伴い、これまで養育支援訪問事業の一部として実施してきた未就学の児童がいる家庭への家事・育児援助（エンゼルサポート事業）を、令和6年度から、ヤングケアラー支援と一体的に行う「子育て世帯訪問支援事業」へと統合された。毎年、本事業の申請者は増加傾向にあり、子育て世帯からの家事・育児支援に対するニーズは高まっている。一方で、支援を提供する事業所が不足しており、担い手不足が喫緊の課題となっている。この課題に対し、市では事業者への働きかけや勧奨を積極的に実施しており、毎年支援事業所の数を増加させることができている。この結果、支援を必要とする家庭へのサービス提供を継続して実現している。 （過去3年）・令和4年度 87世帯 978時間 ・令和5年度 95世帯 1,643時間 ・令和6年度 214世帯 2,040時間																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		子育て世帯訪問支援事業費補助金										6,125		3,500			
								県支出金		子育て世帯訪問支援事業費補助金										6,125		3,500			
								地方債																	
財源内訳	特定財源		6,399		7,000		12,250		その他																
	一般財源		1,919		5,442		9,440		一般財源												9,440		5,442		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	ヤングケアラー相談支援事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
								中事業	010104	子育て世帯訪問支援事業経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本事業は、家族の介護や世話を日常的に担っているヤングケアラーが、安心して相談できる環境を整備し、その孤立を防止するとともに、心身ともに健全な成長を支援することを目的とする。 ヤングケアラーは、学業や友人関係、心身の健康等に様々な影響を受ける可能性があり、その実態は社会に見えにくい傾向にある。このため、ヤングケアラーからの相談に対し、専門的な知見に基づき関係機関との連携を強化し、個々の状況に応じた必要な福祉サービスや教育的支援へ円滑に繋いでいく必要がある。								パートタイム会計年度任用職員報酬 （ヤングケアラーコーディネーター1人）										2,283	報酬	2,283	2,236
								パートタイム会計年度任用職員期末手当 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										481 405	職員手当等	886	2,721
								研修講師謝礼（2回分）										60	報償費	60	60
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										102	旅費	102	144
								事務用消耗品										23	消耗品費	23	23
								研修会講師用膳										1	食糧費	1	1
								端末リース代										56	使用料及び賃借料	56	56
																			給料 共済費		3,620 1,548 23
																			事業費計	3,411	10,432
								これまでの取組内容								財 源 の 内 容					
令和5年度から子ども支援課及び子育て相談課においてヤングケアラーコーディネーターを配置し、ヤングケアラーの疑いがある家庭への支援を協力して実施してきた。 子ども支援課では、要保護児童対策地域協議会（要対協）ケースの支援において、関係機関への働きかけや連携体制の構築が図れるよう、関係機関との会議を定期的に実施してきた。また、子育て相談課では、家事援助サービスを提供できるよう、子どもケアラーサービスを必要な家庭に実施してきた。 令和7年度からは、市全体の子育て支援体制の中でヤングケアラー支援をより一体的に推進するため、子ども育成課がヤングケアラー対策を一元的に担うこととなった。								財源内訳	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										2,647	7,305	
								国庫支出金													
								県支出金													
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																		
事業費		8,402	10,432	3,411	地方債																
財源内訳	特定財源	4,301	7,305	2,647	その他																
	一般財源	4,101	3,127	764	一般財源		764 3,127														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	こども家庭センター事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
								中事業	010109	こども家庭センター事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、母子保健と児童福祉の機能を統合し、相談支援を一体的に行うことで、妊産婦、子育て家庭及び子どもたちに対し、継続的かつ包括的なサポートを提供することを目的とする。 地域の医療機関等と連携を図り、各家庭の状況に応じた支援を調整することで、児童虐待の防止に繋げる。 今日の社会情勢においては、子育てに関する多様な課題が顕在化しており、母子保健と児童福祉の機能を一体化し、地域の医療・教育・福祉機関と密接に連携することで、家庭ごとのニーズに合わせた支援を実施し、虐待や育児不安といった複雑な課題へ早期に対応できる体制を構築する必要がある。								事務用消耗品										165	消耗品費	165	0		
								こどもコーディネーター事業委託										5,600	委託料	5,600	5,600		
事業概要																							
支援を必要とする対象者に対し、どのような支援が最も適切であるかについて多角的に検討を行うため、月に1回、オンライン等も活用し、こども家庭センター合同ケース会議及び要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会を実施する。 さらに、こどもコーディネーターは地域資源の把握と開拓を積極的に行い、必要な支援へと繋がられるよう、地域資源への働きかけを行うとともに、定期的な会議等を通じて各担当者への情報提供を実施する。																							
これまでの取組内容																							
令和6年4月に母子保健課、子ども支援課及び子ども育成課が機能連携を図り、「奈良市こども家庭センター」を設置した。こども家庭センターでは、合同ケース会議を定期的に開催し、妊婦期からの切れ目のない支援の提供を目指している。令和7年度からは、地域における資源の把握及び開拓、並びに関係機関との連携強化を担う「こどもコーディネーター」を新たに配置した。																							
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金										3,876		3,733	
								県支出金		重層的支援体制整備事業交付金										969		933	
事業費		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
		0		5,600		5,765		その他															
財源内訳	特定財源			4,666		4,845		一般財源												920		934	
	一般財源	0		934		920														920		934	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	こども家庭センター事業経費（子育て世帯SNS相談事業）							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費			
								中事業	010109	こども家庭センター事業経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本事業は、母子保健と児童福祉の機能を統合し、相談支援を一体的に行うことで、妊産婦、子育て家庭及び子どもたちに対し、継続的かつ包括的なサポートを提供するものである。 デジタル技術を活用した相談窓口を設けることで、時間や場所の制約なく相談できる環境を整備し、多様な課題を抱える家庭に寄り添い、状況に応じた支援を行うことにより、児童虐待の未然防止に繋げることを目的とする。 従来の対面相談に加え、SNSを活用することで、若年層や孤立しがちな家庭の相談へのハードルを下げ、早期発見・早期介入を強化するとともに、気軽に相談できる体制を構築し、安心して子育てできる社会の実現を目指すものである。								プロポーザル審査会委員報酬（3人×4回）										120		報酬		120			
								プロポーザル選定委員会費用弁償（3人×4回）										27		旅費		27			
								事務用消耗品										48		消耗品費		48			
								通信切手代										5		通信運搬費		5			
								子育て世帯SNS相談業務委託 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 12,500千円										9,500		委託料		9,500			
事業概要																									
子育て世帯を対象に、24時間365日対応可能な生成AIを活用したSNS相談サービスを提供する。 これにより、利用者が時間や場所の制約を受けることなく、育児に関する悩みや不安、児童虐待に関する情報提供等、多岐にわたる相談を気軽にできるよう、相談環境の拡大を図る。 生成AIによる一次対応後、必要に応じて専門の相談員へと接続し、より専門的かつ個別的な支援へと繋げる。 この取組を通じて、子ども家庭相談体制の充実を図るとともに、潜在的な児童虐待のリスクを早期に発見し、その未然防止に貢献する。また、相談内容の傾向を分析することで、地域の子育て支援ニーズを把握し、今後の施策立案にも活用する。																									
これまでの取組内容																									
令和6年4月に「奈良市子ども家庭センター」を設置し妊婦期からの切れ目のない支援の提供を目指し、複雑な課題を抱える家庭への包括的支援体制の構築を推進している。 令和7年度からは、地域における資源の把握及び開拓、並びに関係機関との連携強化を担う「こどもコーディネーター」を新たに配置し、支援の質及び量の充実・強化を図っている。 これらの取組は、今回のSNS相談事業の基盤を築くものであり、多角的な相談窓口を整備することで、より多くの市民が支援にアクセスできる体制の強化を目指す。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		児童虐待防止対策総合支援事業補助金										4,850					
								県支出金																	
								地方債																	
								その他																	
								一般財源												4,850		0			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																			
事業費		0		0		9,700																			
財源内訳	特定財源					4,850																			
	一般財源	0		0		4,850														4,850					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	地域こどもの生活支援強化事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010110 子どもの居場所支援事業経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
令和5年度から「こども未来戦略」、「こども大綱」及び「こどもの居場所づくりに関する指針」に基づき、多様な支援ニーズに対応するため、子ども食堂等を活用した居場所づくりや生活支援が推進されている。 多様かつ複合的な困難を抱える子どもに対して、民間団体等による実態把握、食事提供（子ども食堂等）、学習及び生活指導支援等を通じて支援体制の強化を図る。							事務用消耗品										11	消耗品費	11	0			
							通信切手代										13	通信運搬費	13	0			
							地域こどもの生活支援強化事業補助金										25,000	負担金補助及び交付金	25,000	25,000			
事業概要																							
子どもが安心して立ち寄れる居場所を運営する民間団体等に対して、運営補助を行う。 併せて、支援が必要な子どもを早期に発見し、行政や関係機関へ速やかに連携する仕組みを構築することで、子どもに対する地域の支援体制を強化する。																							
これまでの取組内容																							
令和2年度から令和6年度にかけて、支援対象児童等見守り強化事業において、宅食実施事業者に対し子どもの居場所提供に関する補助金を交付した。 また、令和7年度は月4回程度の実施区分で12カ所、月1回程度の実施区分で11カ所、計23カ所に対して運営補助を行った。																							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	地域こどもの生活支援強化事業費補助金										16,666	16,666				
							県支出金																
							地方債																
財源内訳	特定財源	11,641	16,666	16,666			その他																
	一般財源	6,494	8,334	8,358			一般財源											8,358	8,334				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)											
小事業	助産施設措置経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費		
								中事業		010025	助産施設措置経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
本事業は、児童福祉法第22条の規定に基づき、経済的な理由により出産費用の捻出が困難な妊婦に対し、助産施設への入院措置を行うものである。 この措置により、妊婦の経済的負担を軽減し、心身の安定を図るとともに、安心して安全な出産ができるよう支援することを目的とする。 社会情勢の変化に伴い、経済的困窮下にある家庭の子育て環境への影響が懸念されており、出産という人生の重要な節目において、経済的な不安から医療機関への受診が遅れたり、適切なケアを受けられなかったりする事態は、母子の健康及び児童の健全な育成に重大な影響を及ぼす可能性がある。 このような事態を未然に防ぎ、全ての妊産婦が安心して出産を迎えられるよう、公的支援として助産施設への入所を確保する必要がある。現在、市立奈良病院及び奈良県総合医療センターを助産施設として指定している。								助産施設措置費										9,000	扶助費	9,000	9,000	
事業概要																						
経済的な理由により入院助産を受けることが困難である妊産婦からの申請に基づき、児童福祉法第22条に規定する助産施設への入所措置を実施する。 措置の対象となる施設は、当市が指定する市立奈良病院及び奈良県総合医療センターである。 申請者は、当該医療機関での出産を希望し、かつ生活保護法に定める保護基準以下の世帯や、その他、経済的困窮により助産費用を負担することが極めて困難と認められる世帯の妊産婦である。 この措置により、対象となる妊産婦は安心して出産に臨むことができ、また、必要な医療的ケアを確実に受けることが可能となる。申請手続は、市窓口にて行い、審査を経て措置を決定する。																						
これまでの取組内容																						
経済的理由により助産施設での出産を必要とする妊産婦に対し、出産費用に関する支援を提供してきた。当市が経済的に困難な状況にある妊産婦に対し、安全な出産機会を確保してきたことを示している。今後も、経済的困窮を理由に安心して出産できない妊産婦がいないよう、児童福祉法に基づく公的支援を安定的に提供していくものである。 (過去3年) ・令和4年度 10人 ・令和5年度 11人 ・令和6年度 8人																		通信運搬費		3		
																		事業費計	9,000	9,003		
								財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金	助産施設措置費負担金										4,459	4,460		
								県支出金														
令和6（決算）								令和7（予算）		令和8（予算案）												
事業費								4,427		9,003		9,000										
財源内訳	特定財源	2,213		4,540		4,539		その他	助産施設措置費自己負担金										80	80		
	一般財源	2,214		4,463		4,461		一般財源											4,461	4,463		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	①						(単位：千円)									
小事業	家庭支援事業措置経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
								中事業	010026 家庭支援事業措置経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本事業は、児童福祉法第21条の18に定める家庭支援事業の推進を目的とする。近年、要支援児童、要保護児童及び特定妊婦の増加が顕著であり、これらの家庭に対し、早期かつ適切な支援を提供することが喫緊の課題である。 家庭支援事業は、育児困難や経済的困窮等により、養育環境に課題を抱える家庭への包括的なサポートを通じて、児童の健全な育成を保障し、児童虐待を未然に防止するために極めて重要である。特に、疾病その他やむを得ない事由により、自ら利用申請を行うことが困難であると認められる者に対しては、行政が積極的に措置を行うことで、必要な支援から取り残される家庭をなくし、子どもの権利擁護及び最善の利益を確保する必要がある。								子育て世帯訪問支援措置費										525	扶助費	525	554			
事業概要																								
令和4年の改正児童福祉法により新たに創設された子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業及び親子形成支援事業に加え、既存の子育て短期支援事業、一時預かり事業、並びに養育支援訪問事業の計6事業について、積極的な利用勧奨を行うものである。 特に、疾病その他やむを得ない事由により、自ら利用申請を行うことが困難であると認められる者に対しては、行政が職権により措置を実施する。これにより、子育てに関する多様なニーズに対応し、児童及び家庭への包括的な支援体制を確保することで、児童の健全な育成環境を整備する。																								
これまでの取組内容																								
本事業における措置制度は、改正児童福祉法に基づく新たな仕組みであり、現時点での前年度実績はない。しかしながら、家庭支援事業そのものに対する利用勧奨はこれまでも積極的に実施してきた。疾病その他やむを得ない事由により、自ら利用申請を行うことが困難であると判断される家庭の存在は常に認識しており、潜在的なニーズは高いものと捉えている。																								
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金	家庭支援事業措置経費負担金										262	277				
								県支出金																
								地方債																
								その他																
								一般財源											263	279				
								特定財源																
								一般財源																
								事業費											0	556	525			
								令和6（決算）											0	556	525			
								令和7（予算）											277	262	279			
								令和8（予算案）											279	263	279			
財源内訳	特定財源																							
	一般財源	0																						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	地域子育て支援拠点事業経費（子どもセンター内）							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
								中事業	015035		キッズスペース事業経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
奈良市子どもセンターは、児童相談所だけではなく、親子が遊べる広場、屋内の遊戯室等、子育てを行う人が気軽に訪れられる総合的な子育て支援施設としての機能を持つ。 センター内の地域子育て支援拠点事業において、地域の子育て親子の交流推進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、子育て家庭を地域で支える取組を行う。 さらに、利用者にとって敷居が低い地域子育て支援拠点で、子育て世帯との接点を増やすことにより子育て世帯の不安解消や状況把握の機会を増やすことを目的とし、こども家庭センターを補完する役割も担う地域子育て相談機関を設置する。 また、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行うとともに、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図り、事業を実施する。								地域子育て支援センター事業委託										委託料		30,325		30,000	
								子育て広場（6日型）										8,723					
								利用者支援事業										4,200					
								キッズスペース事業										17,077					
								地域子育て相談機関委託										325					
								遊具購入費（経年劣化による取り替え）										223		備品購入費		223	
事業概要																		事業費計		30,548		30,099	
地域子育て支援拠点事業は、市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託して、子育て親子の交流促進、育児相談、情報交換等を行う場の提供及び地域に外向いて子育て支援を行う。																							
これまでの取組内容								財 源 の 内 容															
																		令和4年4月1日より事業を開始した。					
地域子育て支援拠点事業の実施								重層的支援体制整備事業交付金										5,923		5,707			
																		・開催回数：週6日					
・利用者数（令和6年度）								県支出金										3,661		3,607			
																		子育て広場 12,343人					
キッズスペース 35,878人								地方債															
既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。								財源内訳															
事業費								国庫支出金															
																		令和6（決算）					
令和7（予算）								令和8（予算案）															
																		特定財源					
財源内訳								その他															
																		一般財源					
								一般財源										20,964		20,785			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課・人事課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性		①	(単位：千円)				
小事業	青少年指導経費		会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
			中事業		010010	青少年指導経費										
事業目的及び必要性			積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
医療技術の進歩に伴い増加傾向にある医療的ケア児が、こども園、学校、学童保育施設等において安心かつ安全に保育や教育を受けられる環境を整備することを目的とする。医療的ケア児がこれらの施設において安全に過ごすためには、継続的な医療的ケアを提供できる体制の構築が不可欠である。この体制構築を通じて、保護者の就労継続を支援し、医療的ケア児が地域社会において他の子どもたちとともに共生できる地域づくりを実現する必要がある。			パートタイム会計年度任用職員（看護師・7時間4人、6時間6										報酬	25,899	24,202	
			フルタイム会計年度任用職員(看護師・4人)										給料	12,226	0	
			フルタイム会計年度任用職員通勤手当										職員手当等	5,146	0	
			フルタイム会計年度任用職員期末手当													
			フルタイム会計年度任用職員勤勉手当													
			職員共済組合負担金										共済費	8,206	0	
			パートタイム会計年度任用職員費用弁償										旅費	2,429	2,389	
			市内旅費													
			事務用消耗品										消耗品費	464	0	
			看護師賠償責任保険料										保険料	79	23	
駐車場使用料										使用料及び賃借料	4	0				
事業概要			災害時・緊急対応用非常用電源等										備品購入費	781	0	
			医療的ケア研修参加負担金										負担金補助及び交付金	229	0	
			子ども・子育て拠出金													
これまでの取組内容													事業費計	55,463	26,614	
令和3年度に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立し、こども園、学校、学童保育施設等において医療的ケア児を受け入れる体制の整備が喫緊の課題となった。令和6年度までは、各担当課がそれぞれの所管施設において看護師の配置等を実施していた。しかしながら、看護師が不在の場合には、医療的ケア児が当該施設を利用できず、家庭において医療的ケアを実施せざるを得ない状況が生じていた。この課題を解決するため、令和7年度からは子ども育成課が医療的ケア児を支援する看護師の配置を一括して担い、こども園、学校、学童保育施設等の垣根を越えた横断的な支援体制の確立を目指している。			財源内訳	財 源 の 内 容												
			国庫支出金	放課後児童健全育成事業費補助金 4,485 教育支援体制整備事業費交付金 13,393										17,878	10,394	
			県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金										4,485	0	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		事業費	16,192	26,614	55,463	地方債						
財源内訳	特定財源	6,277	10,394	22,363		その他										
	一般財源	9,915	16,220	33,100		一般財源					33,100	16,220				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		—		(単位：千円)															
小事業	社会福祉審議会経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	10	社会福祉総務費					
								中事業	010090		社会福祉審議会経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
社会福祉審議会は、社会福祉に関する事項を調査審議するため、社会福祉法第7条に基づき、都道府県、指定都市又は中核市に設置が義務付けられた合議制の機関である。 本審議会は、市長の諮問に応じ、民生委員の適否、障害者の障害程度、高齢者福祉及び児童福祉に関する事項について専門的な知見から審議を行い、又は関係行政庁に意見を具申する役割を担う。 委員は、市議会議員、社会福祉事業従事者及び学識経験者のうちから市長が任命する。複雑化する福祉課題に対し、適切かつ公正な行政運営を確保するために必要不可欠な機関である。								社会福祉審議会委員報酬（9人×6回）										648		報酬		648		648			
								審議会委員費用弁償										84		旅費		96		119			
								関係機関調査市外旅費										12									
								事務用消耗品										6		消耗品費		6		6			
								郵便料										35		通信運搬費		35		35			
事業概要																											
民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの専門分科会において、専門家の立場から社会福祉に関する事項を調査審議する。 児童相談所の運営に伴い、より専門性に特化した見識が必要であるため、児童福祉専門分科会の下部に児童相談部会及び重症事例検証部会を設置し、児童相談所業務に係る調査審議を行う。																											
これまでの取組内容																											
児童相談部会においては、本市の児童福祉行政の重要な判断に係る諮問事項について、第三者的視点から慎重な審議を重ね、社会的養護を必要とする子どもの措置や、子どもの家庭的養育の要となる里親の認定に係る諮問に対し、専門的な見地から意見を得てきた。 ○令和4年度 年5回 ○令和5年度 年5回 ○令和6年度 年6回																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										175		179					
								県支出金																			
								地方債																			
								その他																			
事業費		450		808		785		一般財源												610		629					
財源内訳	特定財源	175		179		175		一般財源																			
	一般財源	275		629		610																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)					
小事業	子育て短期支援事業	会計		01	一般会計		款		20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業		010080		子育て短期支援事業経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、子育てに係る保護者の負担の軽減が必要な場合及び経済的な理由により緊急一時的に親子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設又は里親において一定期間、養育・保護その他の支援を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。 なお、保護者の心身の状況、児童の養育環境その他の状況を勘案し、児童と共にその保護者に対して支援を行うことが必要である場合にあっては、当該保護者への支援を含むものとする。								消耗品					181	消耗品費	181	145
								郵便料					46	通信運搬費	46	46
								補償保険					70	保険料	70	42
								子育て短期支援事業委託					4,112	委託料	4,112	2,483
事業概要																
○ショートステイ事業 保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や子育てに係る保護者の負担の軽減が必要な場合、保護者の育児不安や過干渉等により、児童自身が一時的に保護者と離れることを希望する場合、経済的な理由により緊急一時的に親子を保護することが必要な場合等に施設や里親等において養育・保護を行うものとする。 ○トワイライト事業 保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合や保護者の育児不安や過干渉等により、児童自身が一時的に保護者と離れることを希望する場合その他の緊急の場合において、その児童を施設や里親等において保護し、生活指導、食事の提供等を行うものとする。																
これまでの取組内容																
奈良県内の児童養護施設、乳児院、里親等に委託し、適切な運営に努めてきた。昨今の多様化する家庭環境や相談ニーズに対応するため、関係機関との連携を強化し、速やかな受け入れが可能な体制を維持している。過去3年度の実績は以下のとおりである。 ○令和4年度 延べ利用日数324日 ○令和5年度 延べ利用日数217日 ○令和6年度 延べ利用日数357日																
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容								
						国庫支出金		子育て短期支援事業費補助金					1,409		753	
						県支出金		子育て短期支援事業費補助金					1,409		753	
事業費		2,386	2,716	4,409		地方債										
財源内訳	特定財源	1,315	1,506	2,818		その他										
	一般財源	1,071	1,210	1,591		一般財源							1,591		1,210	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	児童福祉施設等支援事業経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	10	児童福祉総務費		
								中事業	010108		児童福祉施設等支援事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
物価高騰が長期化しており、奈良県においても県所管施設等に対し、物価高騰対策支援事業費補助金を交付し、入所者の処遇の質の維持を図っている。本市内の児童福祉施設等においても、食料品等の価格上昇による影響は深刻であり、入所児童の生活環境や食事の質を維持するためには、施設運営における多大な負担が生じている状況にある。 こうした背景を踏まえ、本市が所管する施設等に対しても、物価高騰相当分を補助金として交付することで、安定的な施設運営の継続及び子どもたちの健やかな成長を支える環境を確保する必要がある。								物価高騰対策支援事業費補助金										700		負担金補助及び交付金		700		445	
事業概要																									
本事業は、児童福祉施設、自立援助ホーム及びファミリーホームの設置者並びに里親に対し、食料費の物価高騰に係る経費について補助を実施するものである。 これは、長期化する物価高騰が児童福祉施設等の運営に与える影響を緩和し、入所児童の健全な育成環境の維持を図るための重要な取組である。 特に、食料費の高騰は入所児童の生活に直結する課題であり、本事業の実施により、子どもたちが安心して生活できる環境を確保するとともに、施設運営の安定化を図ることを目指す。																									
これまでの取組内容																									
物価高騰による施設運営への影響を最小限に抑えるため、これまで継続的な支援を実施してきた。 令和4年度においては、児童福祉施設、自立援助ホーム及びファミリーホームの設置者を対象に、食料費及び光熱費の急激な上昇に係る経費について補助金の交付を行った。 令和5年度からは、支援の範囲をさらに拡大し、新たに里親を対象に加え、特に高騰が著しい食料費に着目した補助金による支援を実施することで、家庭的養護の現場における経済的負担の軽減に努めてきた。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										700		445			
								県支出金																	
								地方債																	
								その他																	
								一般財源												0		0			
財源内訳	特定財源	305		445		700																			
	一般財源	0		0		0														0		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	母子生活支援施設措置経費								会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
									中事業	010020 母子生活支援施設措置経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
児童福祉法第23条の規定に基づき、生活に困窮する母子世帯や、ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）等の被害により支援を必要とする母子を母子生活支援施設に入所させ、保護するとともに、自立の促進に向けた支援を行う。個々の世帯の状況に応じた自立支援計画を策定し、適切な就労支援や家計管理、育児に係る指導等を実施することで、退所後に安定した生活を営めるよう支援を行うものである。近年、ひとり親世帯の孤立化や貧困が深刻な課題となっており、施設でのきめ細かな支援に加え、退所後のアフターケアを通じた継続的な見守りを行う必要性が高まっている。								市外旅費										22	旅費	22	22				
								郵便料										5	通信運搬費	5	5				
								身元保証人確保対策事業保険										41	保険料	41	41				
								有料道路通行料										39	使用料及び賃借料	39	38				
								母子生活支援施設措置費										15,500	扶助費	15,500	15,500				
事業概要																									
生活困窮やＤＶなどの理由により、日常生活を営む上で困難を抱える母子世帯に対し、住居及び安全を保障するとともに、心身の安定を図るための支援を行う。具体的には、母子生活支援施設に入所させ、個別の自立支援計画に基づき、母の就労支援や家計管理、子の学習支援、養育に係る助言などを実施する。また、心理的ケアを通じて母子の愛着形成を支援し、精神的及び経済的な自立を目指す。施設を退所した後においても、地域社会で孤立することなく安定した生活を継続できるよう、関係機関と連携した相談支援等のアフターケアを実施し、母子世帯の福祉の増進を図る。																									
これまでの取組内容																									
措置状況は次のとおりである。 (過去3年) ・令和4年度 4世帯 14人 ・令和5年度 4世帯 13人 ・令和6年度 2世帯 6人 母子シェルター及び入所施設と密接に連携し、定期的な母子面接を実施することにより、入所前後の適切なアセスメントに基づいた個別支援計画を作成し、個々の世帯が抱える課題の解消を図るとともに、退所後の生活を見据えた個別支援を実施している。また、ＤＶ被害による入所事例については、加害者からの追跡等の危険性を未然に防止し、被害者の安全な避難先を確保するため、遠隔地に所在する母子生活支援施設の開拓を進めている。																		事業費計	15,607	15,606					
								財源内訳	財 源 の 内 容																
								国庫支出金	母子生活支援施設措置費負担金、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										7,763	7,763					
								県支出金																	
								地方債																	
								その他	母子生活支援施設措置費自己負担金										13	13					
								一般財源											7,831	7,830					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																			
事業費		10,081		15,606		15,607																			
財源内訳	特定財源	4,847		7,776		7,776		その他																	
	一般財源	5,234		7,830		7,831		一般財源																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	家庭支援事業措置経費	会計		01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
		中事業	010026	家庭支援事業措置経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
要支援児童、要保護児童、並びに特定妊婦の数は増加傾向にあり、児童福祉法第21条の18に定める家庭支援事業の積極的な利用勧奨が求められている。通常、これらの事業は本人等の申請に基づき提供されるが、中には疾病や精神的な課題、その他やむを得ない事由により、自ら利用申請を行うことが困難な世帯が存在する。 このような支援の届きにくい世帯に対し、行政が適切な介入を行い、必要な支援を確実に提供するため、申請を待たずに実施できる「措置」として家庭支援事業を提供する。これにより、児童虐待の未然防止及び早期対応を図るとともに、全ての家庭が安心して子育てができる環境を整備する必要がある。							子育て短期支援措置費					86	扶助費	86	86
事業概要															
児童福祉法に位置付けられる家庭支援事業のうち、「子育て短期支援事業」について、疾病その他やむを得ない事由により、自ら利用申請を行うことが困難と認められる子どもや家庭に対して措置を実施する。 この措置により、申請が困難な状況にある子どもや家庭が、利用申請の障壁を感じることなく、安全で安定した環境で一時的な養育を受ける機会を確保することで、保護者の身体的・精神的負担を軽減し、家庭の再構築に向けた支援を促進する。															
これまでの取組内容															
これまでに申請が困難な人に対し、措置を実施した事例はないが、要支援児童、要保護児童、特定妊婦の増加傾向は継続しており、支援を必要とする人への対応は依然として重要な課題である。そのため、今後も引き続き、支援を必要とする全ての子ども及び家庭に対し、遅滞なく対応できる体制を維持していく。												事業費計	86	86	
							財源内訳	財 源 の 内 容							
							国庫支出金	家庭支援事業措置費負担金					43	43	
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源						43	43	
							特定財源								
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）											
事業費		0	86	86											
財源内訳	特定財源		43	43											
	一般財源	0	43	43											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	児童養護施設等措置経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費	
								中事業	015070 児童養護施設等措置経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
児童相談所の開設に伴い、児童福祉法第27条に基づき、現に監護を受けられない児童や虐待を受けている児童など、環境上保護を必要とする児童に対し、児童相談所長が児童福祉施設への入所や里親への委託を決定する。こうした児童の入所後の保護や委託後の養育に要する費用を支弁することは、児童の安全と権利を守るために不可欠な義務である。 また、障害児において虐待等の理由から通常の契約による給付制度が利用できない場合にも、入所措置による確実な支援を行う必要がある。 本事業は、全ての対象児童が適切な養育環境のもとで健やかに成長できるよう、必要な経済的支援を行い、福祉の増進を図ることを目的とする。								事務用消耗品										12	消耗品費	12	8			
								郵便代										112	通信運搬費	112	103			
								措置児童診療報酬審査支払手数料										126	手数料	126	116			
								児童養護施設等措置費										676,500	扶助費	824,000	705,000			
								児童養護施設等措置医療費										7,500						
								障害児施設等措置費										104,000						
								障害児施設等措置医療費										21,000						
里親支援給付金										15,000														
事業概要																								
「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（令和5年5月19日付けこども家庭庁長官通知）に基づき、適切に費用を支弁する。 児童福祉施設等又は小規模住居型児童養育事業を行う者に対し、施設の運営に係る経費を「事務費」として支払うとともに、施設入所又は里親委託されている児童の生活等に直接要する経費を「事業費」として支払う。障害児入所施設等への措置に係る費用についても、国の基準に準拠して適正な執行管理を行う。																								
これまでの取組内容																								
要保護児童に対し児童福祉施設等への入所措置を適切に実施し、措置費の支弁を遅滞なく行ってきた。入所措置の実施に当たっては、県と締結している協定定員数を考慮し、広域的な調整を図りながら、個々の児童の状況に応じた最適な養育環境の確保に努めている。また、これまで児童相談所と施設等との連携を強化し、措置児童の生活状況の把握や家庭復帰に向けた支援の取組を継続してきた。																								
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金	児童入所施設措置費等国庫負担金、障害児入所費等国庫負担金										400,421	341,820				
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源	612,340	705,227	824,250				その他	児童養護施設等措置費自己負担金										8,158	21,360				
	一般財源	290,030	363,180	408,579				一般財源											415,671	342,047				
		322,310	342,047	415,671																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	障害児施設等給付経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
								中事業	015071 障害児施設等給付経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
障害児入所給付に係る障害児施設の利用は、利用者（保護者）との契約によるものとされ、児童福祉法第24条の2に基づき、障害児入所施設に入所し、療育や医療を必要とする児童の保護者は、障害児入所給付等の支給申請を行う。それに基づき、児童相談所長の意見を聴いたうえで、児童相談所設置市は、支給を決定する。児童の保護者は、入所する指定障害児入所施設等からサービスを受け、児童相談所設置市は当該施設に入所給付費を支払う必要がある。								国保連合会専用回線 電信電話料							72	通信運搬費	72	60		
								障害児施設入所給付費審査支払手数料							30	手数料	30	24		
								国保連合会ネットワーク接続専用端末賃貸借（7千円×12カ月）							84	使用料及び賃借料	84	84		
								国保連合会ネットワーク機器・ウイルスソフト負担金							206	負担金補助及び交付金	206	205		
								障害児施設入所給付費 障害児施設入所医療費							71,400 25,600	扶助費	97,000	63,000		
事業概要																				
「障害児入所給付等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金について」（令和5年6月30日付けこども家庭局通知）に基づき、利用者（保護者）が指定障害児入所施設等に入所の申請を行い、児童相談所長が決定する。利用者は施設と契約を締結し、施設サービスを利用する。市は当該利用に係る給付費を施設へ支払う。																				
これまでの取組内容																				
虐待等により制度を利用できない場合を除き、施設サービスや医療等を必要とする障害児については、利用者（保護者）との契約に基づき障害児入所給付を支給している。 障害のある児童の家族からの支給申請を適切に受理し、必要な福祉サービスを確実に提供するため、給付事務の適正かつ円滑な運営に取り組んでいる。																				
																				事業費計
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金	障害児入所費等国庫負担金							48,500	31,500			
								県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債												
事業費		53,320	63,373	97,392				その他												
財源内訳	特定財源	27,876	31,500	48,500				一般財源								48,892	31,873			
	一般財源	25,444	31,873	48,892																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)																				
小事業	一時保護委託措置経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費									
								中事業	015072		一時保護委託措置経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
児童福祉法に基づき、虐待や環境上の理由から緊急の保護を要する児童に対し、その安全を迅速に確保することは自治体の最優先課題である。通常は、本市が設置する一時保護所において保護を行うが、施設の定員超過や、保護児童が乳児又は障害児であり専門的なケアを要する場合、さらにはその後の施設入所措置が見込まれる場合などには、民間等の児童養護施設や乳児院等へ保護を委託する必要がある。本事業は、多様な背景を持つ児童に対し、適切な保護環境を柔軟かつ確実に提供することで、児童の心身の安全と権利を保障することを目的とする。								一時保護委託措置費										15,000		扶助費		15,000		21,000							
								事業概要																		事業費計		15,000		21,000	
								「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（令和5年5月10日付けこども家庭庁長官通知）の規定に基づき、一時保護の委託に係る費用を支弁する。具体的には、本市の一時保護所において受け入れが困難な場合に、県内の児童養護施設、乳児院、又は障害児入所施設等に対し、対象児童の保護を委託する。各施設における保護実績に基づき、児童の養育に直接要する経費や施設運営に係る事務費を適切に支払う。これにより、専門的なケアが必要な児童に対しても、適切な養育環境を滞りなく提供し、児童の健全な育成を支援する体制を維持する。																							
これまでの取組内容																		事業費計		15,000		21,000									
開設当初より、一時保護所において迅速な児童の受け入れを実施してきた。しかし、保護件数の増加に伴い定員を超える事案が発生しているほか、専門的な養育を要する乳児や障害児の保護ニーズも高まっており、児童養護施設や乳児院等への外部委託が重要な役割を果たしている。 これまで、関係施設との緊密な連携体制を構築し、委託による適切な保護環境の確保と、措置費等の適正な執行に努めてきたが、令和8年度においても、個々の児童の状況に応じた柔軟な受け入れ体制を維持し、児童の安全な生活環境を継続して確保することを目指す。																															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容																						
								国庫支出金	児童入所施設措置費等国庫負担金										7,500		10,500										
								県支出金																							
事業費		7,582		21,000		15,000		地方債																							
財源内訳	特定財源	4,954		10,500		7,500		その他																							
	一般財源	2,628		10,500		7,500		一般財源											7,500		10,500										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)															
小事業		児童自立支援施設運営委託経費								会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	15	児童措置費				
										中事業	015073		児童自立支援施設運営委託経費																
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
児童自立支援施設は、不良行為を行い、又は行うおそれのある児童等に対し、個々の状況に応じた指導を行い、その自立を支援する施設である。近年は非行問題のみならず、家庭環境の悪化や虐待といった背景を持つ多様な児童の受け入れが求められている。児童相談所設置市である本市には同施設の設置義務があるが、市内に奈良県が運営する既存施設が存在することから、資源の有効活用及び広域的な支援体制の維持を図るため、地方自治法に基づき事務の委託を行う。										児童自立支援施設事務委託										37,400		委託料		37,400		37,000			
																								事業費計		37,400		37,000	
事業概要																													
「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（令和5年5月10日付けこども家庭庁長官通知）に基づき、奈良県と締結する事務委託協議書に従って必要な費用を支弁する。具体的には、施設を運営するために必要な「事務費」と、入所児童の生活や教育に直接要する「事業費」について、本市の措置実績に応じた負担金を県へ支払う。																													
これまでの取組内容																													
生活指導を必要とする児童に対し、児童自立支援施設への入所措置を適切に実施してきた。入所措置の実施に当たっては、奈良県と締結している協定定員を考慮しつつ、県との密接な連携体制を構築してきたところである。具体的には、対象児童の特性に応じた入所調整や、施設との定期的な情報共有を通じた支援方針の検討といった取組を継続している。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																	
										国庫支出金		児童入所施設措置費等国庫負担金										7,600		7,300					
										県支出金																			
事業費		29,781		37,000		37,400				地方債																			
財源内訳	特定財源	4,954		7,300		7,600				その他																			
	一般財源	24,827		29,700		29,800				一般財源												29,800		29,700					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	センター管理経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費			
								中事業	010010						子どもセンター管理経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
開設した子どもセンターを適切に運営するため、施設全般の管理が必要となる。 また、利用者が安全安心に施設を利用できる環境を整備するとともに、市民の利便性を高めることも重要であることから、清掃作業員及び送迎車の運転手を会計年度任用職員として任用し、円滑な運営と質の高いサービス提供を目指すものである。 事業概要 子どもセンターの施設管理上必要な経費（光熱水費など）の支払い、物品調達及び業務委託等を行うものである。令和8年度においては、子どもセンター竣工時に締結した長期継続契約の契約満了を迎える委託業務があるため、関係法令に基づき入札等により適切な調達を実施する。 併せて、利用者の利便性向上及び施設運営の安定化に向け、清掃作業員及び送迎車の運転手である会計年度任用職員の適切な配置を行う。 これまでの取組内容 施設管理に必要な光熱水費等の公課費の支払いや、事務執行に必要な消耗品の調達を遅滞なく実施してきた。 また、開設当初より清掃作業員を会計年度任用職員として任用し、施設内の衛生管理と安全性の維持を徹底している。さらに、公共交通機関での来所が困難な世帯等、誰もが等しく支援を受けられるよう、自動車運転手による送迎車の運行体制を維持してきた。								パートタイム会計年度任用職員報酬 （清掃作業員2人・自動車運転手4人）										9,263		報酬		9,263		8,714	
								パートタイム会計年度任用職員職員手当（自動車運転手2人）										1,477		職員手当等		1,477		1,377	
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										353		旅費		353		1,652	
								新聞購読・定期刊行物等購読・書籍購入・事務用消耗品										1,422		消耗品費		1,422		1,407	
								ガソリン・プロパンガス										2,564		燃料費		2,564		2,673	
								電気料金・水道料金										10,300		光熱水費		10,300		10,589	
								車両修繕・庁用器具修繕・施設修繕										1,500		修繕料		1,500		600	
								固定電話（光回線・アナログ回線）・公用携帯電話等										3,350		通信運搬費		3,350		3,396	
								清掃委託・警備委託・施設業務委託 樹木管理業務委託・廃棄物処分委託										11,448 2,859		委託料		14,307		15,069	
								子どもセンター警備業務委託 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和13年度 限度額 6,000千円																	
								自動車借上・事務機器借上・物品借上										6,634		使用料及び賃借料		6,634		6,531	
								その他経費（印刷製本・医薬材料・庁用器具購入・負担金）												その他経費		967		1,129	
																				手数料				1,100	
																				事業費計		52,137		54,237	
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										5,215		3,148			
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				地方債												700			
財源内訳	特定財源		3,309		4,075		6,803		その他		光熱水費等収入										888		927		
	一般財源		38,282		50,162		45,334		一般財源												45,334		50,162		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	③		(単位：千円)											
小事業	児童相談所管理経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費		
								中事業	010015	児童相談所管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
本市では、困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年4月に児童相談所を含む子どもセンターを開設しており、その安定的な運営及び市民への充実した相談体制を維持する必要がある。 並びに、令和8年度においては、本市が近畿児童相談所長会議の幹事自治体となっている。この会議は、児童相談所が所管する業務に関する広域的な課題解決や情報共有、連携強化を目的とする重要な会議であり、その円滑な運営を行うことが求められる。 さらに、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行及び厚生労働省からこども家庭庁への統計調査移管に伴う報告様式の変更に対応するため、児童相談システムの改修が求められる。								近畿児童相談所長会議費用弁償										31	旅費	113	77	
								全国児童相談所長会議旅費										82				
								心理判定書籍										24	消耗品費	571	517	
								消耗品														
								心理判定検査道具消耗品										344				
								遊戯療法道具消耗品										151				
								近畿児童相談所長会議消耗品 等										52				
								郵便代（各種通知・近畿児童相談所長会議資料郵送等）										86	通信運搬費	86	21	
								児童相談システム修正委託										660	委託料	10,278	7,680	
								児童相談システム保守委託										618				
								福祉システム自動連携機能開発業務委託										1,805				
								児童相談システム標準化対応業務委託										7,195				
								近畿児童相談所長会議会場借上										70	使用料及び賃借料	2,811	2,715	
								有料道路料（医療機関通院・訪問支援等）										176				
								ネット回線使用料（213,730円×12月）										2,565				
								心理判定検査道具備品										136	備品購入費	136	139	
								全国児童相談所長会分担金										14	負担金補助及び交付金	14	14	
事業概要																						
子どもセンターの運営を通じて、妊娠期からの切れ目のない支援を行うとともに、児童福祉司や児童心理司による専門的な助言や支援を提供することで、子どもや保護者への支援の一層の充実を図る。 また、児童心理司による心理検査等を通じて、子どもの心理診断等を実施する。 並びに、令和8年度においては、本市が近畿児童相談所長会議の幹事自治体として、会議の議題の取りまとめ、会場の手配、並びに会議の円滑な運営等を実施する。 さらに、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行及び厚生労働省からこども家庭庁への統計調査移管に伴う報告様式の変更に対応するため、児童相談システム改修を実施する。																						
これまでの取組内容																						
児童相談所の主な相談である障害相談においては、個々の状況や発達等に即した心理判定検査を実施するため、必要な検査道具等の整備を行った。 また、円滑な相談業務を行うため、児童相談システムの運用及び保守等を実施してきた。 児童相談所を開設して以降、近畿児童相談所長会議に参加し、会議を通じて児童相談所業務の課題を共有し、問題解決を図るとともに交流を行ってきた。 地方公共団体情報システムの標準化については、令和6年度に健康カルテ、令和7年度には住基情報及び税情報の標準化を完了させた。令和8年度の福祉システムとの連携に向けて、関係する各ベンダーと綿密な調整を進めているところである。 並びに、厚生労働省からこども家庭庁への統計調査移管に伴う報告様式の変更については、令和7年度分から新たな様式で集計できるよう、児童相談システムの改修についてベンダーと調整を進めている。																						
								財源内訳		財 源 の 内 容												
								国庫支出金		デジタル基盤改革支援補助金									9,000			
								県支出金														
								地方債														
								その他														
								一般財源											5,009	11,328		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費		5,940		11,328		14,009																
財源内訳	特定財源					9,000																
	一般財源	5,940		11,328		5,009																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)											
小事業	会計年度任用職員経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費
								中事業 015015 児童相談所事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
児童相談所業務を適切に遂行するためには、法令や福祉に係る高度な専門知識、並びに豊富な実務経験に基づく確かな判断が不可欠である。このため、高い専門性を有する会計年度任用職員を雇用し、正規職員を補完する体制を整えることで、市民の安心及び安全を守るための相談・支援体制を維持・強化する必要がある。 事業概要 児童相談所業務における専門性を確保するため、高い知見と豊富な経験を有する人材を会計年度任用職員として雇用する。具体的には、他自治体の児童相談所での勤務経験者や、児童福祉及び心理学等の各分野における専門的なスキルを持つ人材を積極的に配置し、正規職員と連携した質の高い相談支援体制を構築する。 令和8年度においても、多様化する相談ニーズに対し迅速かつ的確な権利擁護を実施できるよう、専門職の継続的な雇用を行い、早期発見及び早期対応を徹底する。これにより、子どもと家庭に寄り添った支援のさらなる充実を目指す。								パートタイム会計年度任用職員報酬 （児童相談所指導員1人・心理指導員1人・心理判定員3人）										16,363	報酬	16,363	11,973	
								フルタイム会計年度任用職員給料 （心理判定員1人）										3,579	給料	3,579	3,400	
								フルタイム会計年度任用職員通勤手当										102	職員手当等	7,413	7,151	
								フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当										173				
								フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当										76				
								フルタイム会計年度任用職員期末手当										753				
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										3,082				
								フルタイム会計年度任用職員勤勉手当										634	共済費	1,136	949	
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										2,593				
								フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金										1,136	旅費	820	900	
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										820				
これまでの取組内容																		負担金補助及び交付金	23			
																		事業費計	29,311	24,396		
								財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金														
								県支出金														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金														
事業費		0		24,396		29,311		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	0		24,396		29,311		一般財源											29,311	24,396		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	児童虐待防止対策推進事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費	
								中事業	015015	児童相談所事業経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
子どもセンターが、様々な困難を抱える子どもとその家庭への支援を充実させ、専門的かつきめ細やかな支援を行うためには、法定研修を含む職員研修の継続的な実施が不可欠である。 また、児童相談所業務の適正性を確保し、支援の質を客観的に検証するため、外部機関による評価を定期的に実施し、組織的な業務改善及び専門性の向上を図る必要がある。								テーマ別研修会										100	報償費	100	100
								児童相談所所長研修 前期・後期（子どもの虹）										168	旅費	216	286
								児童福祉司スーパーバイザー義務研修 前期・後期（明石）										21			
								児童相談所児童心理司指導者研修（明石）										21			
								意見表明等支援事業企画担当者研修（明石）										6			
								児童相談所児童心理司指導者研修参考書籍										4	消耗品費	6	10
								意見表明等支援事業企画担当者研修参考書籍										2			
								研修講師お茶（テーマ別所内研修会分）										2	食糧費	2	2
								研修講師宛郵便代等										3	通信運搬費	3	3
								児童相談所所長研修（前期・後期）										60	委託料	1,104	860
児童福祉司スーパーバイザー研修（前期・後期）										54											
児童相談所第三者評価業務委託										990											
事業概要																					
研修機関が主催する外部研修への参加、並びに専門的な知見を有する講師を招いた所内研修の実施を通じ、職員個々のスキルアップを図るとともに、子どもセンター全体の支援能力の向上を推進する。 また、中立的な外部機関による児童相談所業務の評価を定期的に実施することで、客観的な視点から業務を検証し、改善点を明確化する。これらの取組により、業務運営の透明性を確保しつつ支援の質のさらなる向上を図り、子どもや家庭に対するより良い支援の実現を目指す。																					
これまでの取組内容																					
児童相談所所長研修や児童福祉司スーパーバイザー義務研修等の法定研修、並びに児童福祉分野における専門研修の受講を通じ、職員の専門性の向上を図った。 第三者評価については、令和4年度及び令和5年度に社会福祉審議会児童福祉専門分科会第三者評価部会において、一時保護所及び児童相談所の評価を実施した。令和7年度には、外部の専門評価機関により一時保護所の評価を行い、運営の透明性と質の向上に努めてきた。これらの取組により、課題の抽出と組織的な改善活動を推進した。																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)											
小事業	児童相談所体制整備事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
								中事業	015015		児童相談所事業経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
付添犬とは、被害を受けた子どもが、被害事実を安心して関係者に伝えられるように手助けをする犬のことである。 本事業は、高度な訓練を受けた付添犬が児童と触れ合い、また司法面接や出廷に同席することで、過度な緊張や恐怖心を緩和し、心理的負担を軽減することを目的とする。 虐待等の被害を受けた疑いのある児童に対しては、児童が繰り返し被害状況を説明することによる二次被害を防止するため、警察、検察及び児童相談所の関係機関が連携し、代表者が一括して正確な事実確認を行うために司法面接を実施している。児童の心理面には十分に配慮を行っているものの被害事実を話すことへの心理的負担は計り知れず、専門的かつ配慮の行き届いた支援体制を整備することは、児童の権利擁護を図るうえでも非常に重要である。								付添犬派遣委託								600		委託料		600			
事業概要																							
主として性的虐待を受けた児童を対象とする。虐待や事件等の被害を受けた児童が、児童相談所や警察署、検察庁等において司法面接を受ける前後、あるいは裁判所への出廷並びに刑事訴訟規則第191条の3に規定される証人テストに臨む前後に、付添犬の派遣を行うことで、児童の過度な緊張や恐怖心を緩和し、正確な事実を述べる手助けを行う。 付添犬の派遣や、裁判所等とのコーディネートは専門的な機関に委託する。 立件されるような重大事案は、毎年2件程度あると予想される。1事案につき、司法面接時、証人テスト時、及び出廷時の年3回程度の派遣を見込んでいる。																事業費計		600		0			
これまでの取組内容								財源内訳								財 源 の 内 容							
令和6年度においては、民間団体への委託を通じ、裁判所への出廷並びに検察庁での証人テスト時において、1名の児童に対して2回の付添犬派遣を試験的に実施した。この取組により、児童が過度な緊張から解放され、証言の安定性が向上するなど、心理的負担の軽減に顕著な効果が認められた。 その他にも児童相談所内で行われる司法面接時には、児童が安心して事実を話せるように、面接中は、握る玩具やクレヨン、ウェイトブランケットを使用することで安心感を高めたり、面接後にはフラッシュバックの誘発を防止するため、司法面接実施者には会わない・面接に使用した部屋は使用しないなど心理面の配慮を行ったりしている。また、警察や検察とは定期的に協議を実施している。司法面接の専門機関への視察や、司法面接の専門家を招き、関係機関に向けて児童の負担軽減を周知させるための研修会を開催している。								国庫支出金								児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金							
								県支出金															
								地方債															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		0		0		600		その他							
財源内訳	特定財源						300		一般財源		0		0		300								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業		里親支援事業経費								会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費			
										中事業												015015	児童相談所事業経費				
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
児童福祉法に基づき、国及び地方公共団体は、児童を家庭において養育することが困難又は適当でない場合、家庭と同様の環境において継続的に養育されるよう、必要な措置を講ずる責務がある。児童の福祉に資するため、里親委託をはじめとした家庭的養育優先が原則とされている。これを受け、本市児童相談所として里親委託のさらなる推進に向け、啓発、里親研修、里親支援等に重点的に取り組む必要がある。全ての児童が温かい家庭環境で成長できるよう、里親制度の認知度向上を図るとともに、里親の登録数を増やし、委託後の手厚い支援体制を構築することで、子どもの福祉の増進を多角的に図る。										パートタイム会計年度任用職員報酬（里親支援相談員1人）										3,311		報酬		3,311		3,150	
										フルタイム会計年度任用職員給料（里親支援相談員1人）										3,722		給料		3,722		3,620	
										フルタイム会計年度任用職員手当										2,112		職員手当等		3,195		3,033	
										パートタイム会計年度任用職員手当										1,083		報償費		608		608	
										講師報償										110							
										協力者謝礼・指導相談謝礼										498		共済費		1,335		1,012	
										フルタイム会計年度任用職員共済費										1,335							
										市外旅費										118		旅費		202		284	
										パートタイム会計年度任用職員費用弁償										84		消耗品費		241		191	
										事務用消耗品・行事用消耗品・書籍購入費										241							
広告料										128		広告料		128		528											
専門里親研修委託										61		委託料		2,064		1,501											
里親支援事業委託										1,950																	
未委託里親トレーニング事業委託										53																	
駐車場使用料・会場借上料・有料道路通行料										193		使用料及び賃借料		193		193											
里親貸出用備品										50		備品購入費		50		100											
各種研修会・協議会等出席負担金										33		負担金補助及び交付金		906		946											
里親賠償責任補償保険料補助金										285																	
里親委託前養育等支援事業補助金										588																	
その他経費（食糧費・印刷製本費・通信運搬費）												その他経費		226		226											
												事業費計		16,181		15,392											
財源内訳										財 源 の 内 容																	
国庫支出金										児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										8,208		7,936					
県支出金																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																			
事業費		13,518		15,392		16,181		その他																			
財源内訳	特定財源	9,359		7,936		8,208		一般財源																			
	一般財源	4,159		7,456		7,973												7,973		7,456							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)								
小事業	社会的養護自立支援拠点事業経費							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
								中事業	015015	児童相談所事業経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
児童福祉法に基づき、里親等への委託措置や児童福祉施設への入所措置を解除された者、あるいは虐待の経験がありながら公的支援に至らなかった者（以下「社会的養護経験者等」という。）は、自立に際して家庭の支援を頼ることができず、社会生活において多くの困難を抱える傾向にある。 こうした社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援へ適切につなげるため、相互交流の場の提供や情報の提供、相談支援並びに関係機関との連絡調整を行う。さらに、帰住先を失っている場合等において、状況が安定するまで一時的に滞在できる居場所を確保し、適切な居住支援及び生活支援を行うことで、将来の自立に結び付けることを目指す。								フルタイム会計年度任用職員給料 （自立支援コーディネーター1人）							3,722	給料	3,722	3,620	
								フルタイム会計年度任用職員通勤手当							84	職員手当等	1,916	2,003	
								フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当							299				
								フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当							90				
								フルタイム会計年度任用職員期末手当							784				
								フルタイム会計年度任用職員勤勉手当							659				
事業概要								会計年度任用職員共済組合負担金							1,199	共済費	1,199	1,355	
社会的養護経験者等が社会において孤立することなく自立した生活を送るため、以下の取組を実施する。 ①自立支援コーディネーターを配置し、個々の状況に応じた自立支援計画の作成を行うとともに、関係機関との連絡調整を図り、支援体制全体を統括する。 ②民間団体等への委託により、当事者同士が交流できる場の提供や、専門的な相談支援、さらに住居を喪失した際等の一時的な居場所の提供を行う。 ③身元保証人対策事業として、社会的養護経験者等がアパート等の賃貸借契約を締結する際に、施設長等が身元保証人となったことで発生した損害について、その費用を補填する制度を運用する。 これらの多角的な支援を一体的に展開することで、社会的養護経験者等の円滑な自立並びに将来にわたる生活の安定を図る。								身元保証人対策事業保険料							65	保険料	65	65	
								社会的養護自立支援拠点事業委託							18,200	委託料	18,200	19,400	
これまでの取組内容															負担金補助及び交付金		24		
															事業費計	25,102	26,467		
								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金							32	32		
								県支出金	社会的養護自立支援拠点事業費補助金							12,518	13,181		
								地方債											
事業費																			
財源内訳	特定財源	14,301	26,467	25,102					その他										
	一般財源	7,143	13,213	12,550					一般財源								12,552	13,254	
		7,158	13,254	12,552															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)								
小事業	親子関係再構築支援事業経費							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
								中事業	015015	児童相談所事業経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
令和6年4月1日に施行された児童福祉法の一部を改正する法律において、親子再統合支援事業が児童相談所設置市の事業として規定された。虐待等の経験により損なわれた親子関係の再構築を図ることは、児童の健全な育成並びに再虐待の防止を図る上で極めて重要である。 本事業は、家族の状況や個々の課題に応じ、子ども及び保護者、親族等に対して専門的なカウンセリングや生活指導等の総合的な支援を行う体制を整備することを目的とする。こうした取組を通じて、親子が再び安心して共に暮らすための環境を整えるとともに、家庭復帰後も継続的な見守りを行う必要がある。多様化する家族の問題に柔軟に対応し、地域全体で家庭を支える仕組みを構築することで、全ての児童が健やかに成長できる社会の実現を目指すものである。 事業概要 虐待等の理由により分離、保護された親子等の関係再構築を支援するため、専門的な知識を有する親子関係再構築支援員を配置する。本事業では、個々の家庭状況並びに課題に応じて、保護者に対する養育スキルの向上を図るペアレント・プログラムや、子どもが自身の生い立ちを理解し自尊心を育むライフストーリーワーク等の専門的プログラムを活用し、親子関係の再生に係る総合的な支援を実施する。また、支援の質を向上させるとともに、より効果的なアプローチを行うため、学識経験者等の専門家から助言や指導を受けることができる体制を整備する。 これまでの取組内容 令和4年度及び令和5年度において、保護者の養育スキル向上を目的としたペアレント・プログラムをそれぞれ2クール実施した。各プログラムの実施に際しては、委託先機関から専門的な指導及び助言を受けることで、職員の親子関係再構築に係る支援能力の向上並びに対応方法の習熟を図ってきた。 令和6年度から令和7年度にかけては、親子関係再構築支援員を配置し、家庭の状況に合わせた専門的プログラムの提供を含む総合的な支援を継続している。特に対応が困難な事例については、学識経験者等の専門家から客観的な指導及び助言を受け、支援方針へ適切に反映させる体制を強化した。これらの取組を通じて、親子関係の再生に向けた専門性の高い支援ノウハウの蓄積を図るとともに、家庭復帰後の安定した生活維持に資するサポート体制の構築を推進してきた。								パートタイム会計年度任用職員報酬 (親子関係再構築支援員1人)	3,180	報酬	3,180	3,150							
								パートタイム会計年度任用職員期末手当 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	588 495	職員手当等	1,083	1,042							
								スーパーバイザー指導相談謝礼	91	報償費	91	91							
								市外旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償	12 84	旅費	96	192							
								事務用消耗品	27	消耗品費	27	27							
								郵便料	1	通信運搬費	1	1							
														事業費計	4,478	4,503			
								財源内訳		財 源 の 内 容									
								国庫支出金											
								県支出金		親子再統合支援事業費補助金						2,615		2,635	
								事業費		3,122	4,503	4,478		地方債					
								財源内訳	特定財源	1,560	2,635	2,615		その他					
一般財源	1,562	1,868	1,863		一般財源		1,863		1,868										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	未成年後見人支援事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
								中事業	015015	児童相談所事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
児童福祉法の規定に基づき、児童相談所長は、親権を行う者のない児童等について、その福祉のために必要があるときは、家庭裁判所に対し、未成年後見人の選任の請求を行わなければならない。本来、後見人への報酬は被後見人である児童等の資産から支払われるものであるが、対象となる児童等は資産を有していない場合が多く、報酬の支払いが困難な状況にある。 そのため、本市が未成年後見人の報酬等に係る費用を補助金として交付することにより、後見人の円滑な確保を図るとともに、適切な身上監護及び財産管理が行われる体制を整備する。これにより、権利擁護に係る支援を強化し、児童等の健全な育成並びに福祉の向上に資することを目指す。								賠償責任保険料										21	保険料	53	52		
								傷害保険料										32					
								未成年後見人制度利用支援費										960	扶助費	960	960		
事業概要																							
子どもセンターにおいて支援を実施している児童等のうち、親権を行う者がいない等の理由により家庭裁判所によって選任された未成年後見人に対し、その活動に係る報酬等を補助金として交付する。被後見人である児童等に資産がない等の理由により、後見人への報酬支払いが困難な場合を対象とする。家庭裁判所が決定した報酬額に基づき、市が定める上限額の範囲内において助成を行うことで、未成年後見人の円滑な確保を図るものである。本事業の実施により、児童等の権利擁護並びに適切な身上監護及び財産管理が行われる体制を整備する。																							
																		事業費計		1,013	1,012		
これまでの取組内容								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										506		506	
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		599		1,012		1,013		その他															
財源内訳	特定財源		506		506		506		一般財源												507		506
	一般財源		93		506		507																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)							
小事業	養子縁組支援事業	会計		01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費		
		中事業		015015		児童相談所事業経費											
事業目的及び必要性										積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
平成28年の児童福祉法改正により、児童が権利の主体であることが位置付けられるとともに、家庭養育の優先が明確に規定された。養子縁組制度は、保護者のいない児童又は家庭に恵まれない児童に対し、温かい家庭環境及び法的安定性を提供し、その健全な育成を図ることを目的とするものである。 本市では、このような養子縁組の重要性を認識し、市内の1カ所の養子縁組民間あっせん機関と連携している。当該機関は、養子縁組成立後、養親が居住する市町村及び管轄児童相談所への引継業務、並びに実親の妊娠中の家庭訪問等、専門的かつきめ細やかな支援を実施しているところである。民間あっせん機関との連携を強化し、支援体制を充実させることで、家庭養育の拡充を図る必要がある。										養子縁組民間あっせん機関支援補助金				3,000	負担金補助及び交付金	3,000	3,000
事業概要																	
養子縁組民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護を図るとともに、適正な養子縁組の促進を図ることで、児童の福祉の増進に資する。このため、本市は、障害のある子どもや医療的ケア児等、特に特別な支援を要する子どもを対象としたあっせん及び成立前・成立後の支援を専門的に実施している養子縁組民間あっせん機関に対し、その運営事業に要する経費について補助金を交付する。																	
これまでの取組内容																	
令和3年度まで奈良県により養子縁組民間あっせん機関に対する支援が行われてきたが、児童相談所開設に伴い、その支援業務を引き継いだ。 養子縁組あっせん事業においては、養親となることを希望する人（育ての親）や実親（生みの親）からの相談に対する支援件数について、事業者から提出される事業報告書に基づき確認を行ったところである。この確認を通じて、あっせん状況及び支援内容を把握し、今後の支援体制強化に向けた課題整理を実施し、養子縁組支援の継続性及び質の確保に努めてきた。																	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳				財 源 の 内 容							
事業費		3,000	3,000	3,000		国庫支出金				児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金				1,500	1,500		
						県支出金											
						地方債											
						その他											
財源内訳		特定財源	1,500	1,500	1,500		一般財源								1,500	1,500	
		一般財源	1,500	1,500	1,500												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	家庭的養育支援事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費			
								中事業		015015		児童相談所事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
社会的養護環境にある児童の高等学校等在学中に必要となる経費は、国の基準により支弁される措置費特別育成費によって賄われている。しかし、国が定める基準額は十分ではなく、措置又は委託を受ける養育者の経済的負担は大きい状況にある。とりわけ家庭的養育（里親及びファミリーホーム）においては、運営主体が個人又は小規模法人であることが多く、措置費以外の収入に限られることから、その負担はより一層大きくなっている。 高等学校に在学する児童が将来に向けて安心して学習に励み、健全な自立を図ることができるよう、現行の措置費基準額を上回る財政的な補助金を交付する必要がある。この財政的支援は、養育者の負担を軽減し、安定的な養育環境の維持に資するとともに、本市における里親登録数の増加及びファミリーホームの新設誘致にもつながることを目指すものである。								家庭的養育支援事業補助金										3,600		負担金補助及び交付金		3,600		3,600	
事業概要																									
本事業は、本市より高等学校等に在学する児童の委託を受ける里親及びファミリーホーム事業者を対象とするものである。児童の学習に要した経費のうち、措置費支弁額を超過する部分について、当該里親及びファミリーホーム事業者に対して補助金を交付する。 この補助事業により、家庭的養育を受ける児童が将来の夢や目標に向かって安心して学習できる環境を整備することで、子どもたちの多様な学びの機会を保障するとともに、里親及びファミリーホーム事業者の経済的負担を軽減し、安定的な養育の継続を支援する。																									
これまでの取組内容																									
令和6年度より、家庭的養育（里親及びファミリーホーム）における経済的負担の軽減を図るため、本事業を開始した。実施にあたっては、ファミリーホーム協議会及び里親会を通じて周知を図るとともに、実際に高等学校等に在学する児童の委託を受ける里親及びファミリーホーム事業者に対して個別に案内を送るなどして、周知を行った。令和6年度末には、措置費支弁額以上に要した経費について補助金交付を実施した。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		505		3,600		3,600		地方債																	
財源内訳	特定財源	505		3,600		3,600		その他		児童相談所基金繰入金								3,600		3,600					
	一般財源	0		0		0		一般財源										0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)																
小事業	妊産婦等生活援助事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費					
								中事業		015015		児童相談所事業経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
全国的に心中以外の虐待による死亡事例においては、出産直後の「0歳0カ月」の新生児が最も多いという深刻な状況がある。この痛ましい事態を未然に防止するためには、妊娠期からの切れ目のない支援体制が不可欠である。 特に、予期せぬ妊娠や家庭生活に困難を抱える特定妊婦及びその出産後の母子等に対しては、一時的な衣食住の提供、養育に係る情報提供、自立に向けた相談支援並びに支援機関との連携が必要である。以上のことから、妊産婦等生活援助事業を実施し、虐待による死亡事例の防止を図るものである。 本事業を通じて、妊産婦及びその子どもが安心して生活し、適切な養育環境を確保できるよう、包括的な支援を提供する必要がある。これにより、全ての子どもが安全かつ健やかに育つ社会の実現に寄与する。								妊産婦等生活援助事業委託										2,500		委託料		2,500					
事業概要																											
対象者が安心して出産・子育てができる環境を整え、児童虐待の未然防止及び健やかな子どもの成長に寄与するため、妊産婦等生活援助事業を外部委託により実施する。事業内容は次のとおりである。																											
①利用者の状態に応じた支援計画の策定 ②妊娠葛藤相談、子どもの養育相談、自立に向けた相談等の相談支援 ③入居又は通いによる居場所や食事の提供等の生活支援 ④児童相談所、市町村（子ども家庭センター含む。）、児童福祉施設、医療機関等の関係機関との連携 ⑤医療機関受診、就労支援機関の利用、行政手続き等の同行支援																											
これまでの取組内容																											
令和4年度の改正児童福祉法の公布以降、本市は妊産婦等生活援助事業の円滑な実施に向けて、外部委託先の選定に係る検討を重ねてきた。実施方法についても、先行自治体へのヒアリングを通じて事例を収集し、本市単独での実施に加え、奈良県と共同での実施を想定し、具体的な協議を重ねてきた。																											
その結果を踏まえ、令和8年度以降は県と市が共同で事業を実施し、特定妊婦及び母子等に対し、安定した継続的な支援を提供できる支援体制の基盤を構築した。																											
								財源内訳		財 源 の 内 容										事業費計		2,500		0			
								国庫支出金																			
								県支出金		妊産婦等生活援助事業費補助金										1,250							
事業費										0		0		2,500		地方債											
財源内訳	特定財源											1,250		その他													
	一般財源									0		0		1,250		一般財源		1,250 0									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	子どもの権利擁護推進経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
								中事業	015020		一時保護所事業経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
子どもの権利条約においては、子どもが保護の対象にとどまらず、その意思を尊重されるべき権利の主体であることが規定されている。児童福祉法においても同様の原則が位置付けられており、子どもたちの意見表明権を保障し、その最善の利益を考慮した支援が不可欠である。 一時保護は子どもにとって環境が大きく変化し、精神的な衝撃を与えるものであるとともに、一時保護所等での生活は行動等の権利制限を伴うものである。このことから、一時保護された子どもの権利擁護を実質的に保障する体制の整備が必要である。 並びに、改正児童福祉法では、施設等に入所又は里親に委託された全ての子どもの権利擁護に係る環境整備を行うことが明確に求められているところである。このため、一時保護された子どもに加え、施設や里親等に措置入所となった子どもに対しても対象を拡大し、その権利擁護の実現を図る。								意見表明支援員謝礼										1,518	報償費	1,518	1,716		
								意見表明支援員事務連絡用郵便料等										8	通信運搬費	8	8		
事業概要																		事業費計	1,526	1,724			
これまでの取組内容																							
開設当初より、一時保護所に一時保護された子どもの意見表明支援を行い、子どもの権利擁護体制を整えている。 令和5年度からは、一時保護所での意見表明支援を充実させるとともに、一時保護委託されている子どもや児童養護施設等に措置入所している子どもにも対象を本格的に拡大し、さらなる子どもの権利擁護体制の強化に努めてきた。																							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金		こどもの権利擁護環境整備事業費補助金										763	862				
事業費		1,166	1,724	1,526		地方債																	
財源内訳	特定財源	583	862	763		その他																	
	一般財源	583	862	763		一般財源												763	862				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)									
小事業	児童自立支援施設整備事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
								中事業	010092		児童自立支援施設整備事業									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
児童自立支援施設は、子どもの行動上の問題、特に非行問題を中心に対応する施設である。近年は、非行ケースへの対応だけでなく、多様な状態の子どもたちを受け入れており、その専門的な支援が求められている。 本市は、児童相談所の開設に伴い、児童自立支援施設の設置義務を有するが、本市内に奈良県が設置及び運営する児童自立支援施設が既に存在することから、地方自治法に基づき、当該施設への事務の委託を行っている。 この事務委託に伴い、その児童自立支援施設の施設整備に係る経費について、本市として一部負担する必要がある。この経費負担は、市内の措置児童が適切な支援を受け、健全な発達と社会への適応を図る上で不可欠である。								児童自立支援施設整備負担金								484	負担金補助及び交付金	484	0	
																委託料			10,454	
																事業費計		484	10,454	
事業概要																				
本事業は、奈良県と締結した事務委託協議書に基づき、児童自立支援施設の運営に係る費用を負担するものである。これにより、施設を利用する本市措置児童に対する質の高い専門的支援の継続を担保し、彼らの健全な育成及び社会復帰を強力に後押しする。 令和8年度は、当該児童自立支援施設内の体育館に空調設備を新たに設置する。近年の猛暑による熱中症リスク増大という喫緊の課題に対応するため、子どもたちが安全かつ快適に体育の授業やクラブ活動を行えるよう改善を図るものである。																				
これまでの取組内容								財 源 の 内 容												
奈良県が設置及び運営する児童自立支援施設内の体育館は、老朽化が著しく、雨漏り等が確認され、大規模な改修が必要な状況であったため、令和4年度に設計を実施し、令和7年度に大規模改修を行い、雨漏り等の改善を図った。 当該体育館には空調設備が備わっておらず、夏場の日中は、館内においてWBGT指数が28以上となることが頻発しており、体育館を利用した活動が困難な状況である。このような課題に対し、施設側から改善要望が示されたことから、本市と奈良県が協議のうえ、対応を行う。								国庫支出金												
								県支出金												
								地方債										400	10,400	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）														
事業費		0		10,454		484														
財源内訳	特定財源			10,400		400		その他												
	一般財源	0		54		84		一般財源								84		54		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)			
小事業	児童相談所基金経費						会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 15 児童福祉費	目 85 児童相談所基金費		
							中事業 010010 児童相談所基金経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算
本市が進める「子どもにやさしいまちづくりプラン」においては、「すべての子どもが今を幸せに生き、夢と希望を持って成長することができるまち なら」を理念に掲げ、その実現を目指している。次代を担う子どもたちの健やかな成長への支援及び子育て支援を推進するため、この寄附金を奈良市児童相談所基金へ積み立てるものである。これにより、児童相談所設置後の円滑かつ安定的な運営を推進するための財源確保を目的とする。							児童相談所基金積立金			積立金	30,756	26,185
							寄付金分					
							利子収入分					
事業概要												
心のふるさと応援寄附を募り、児童相談所の安定的な運営に必要な財源を確保するとともに、子どもたちの健全な成長を支える自立支援や、子育て家庭への多様な支援を一層推進し、本市の子どもたちが夢と希望を持って成長できる社会の実現に寄与することを目指す。												
これまでの取組内容												
平成31年2月より、心のふるさと応援寄附の使途に「児童相談所整備応援」の項目を追加し、寄附金を継続して募集してきた。 令和4年度からは、ふるさと応援寄附の使途を「児童相談所応援」に変更した。これにより、児童相談所の運営全般にわたる幅広い支援が可能となっている。今後も引き続きふるさと応援寄附を募ることで、児童相談所の安定的な運営を着実に図るとともに、子どもたちの健全な成長を支える自立支援や、子育て家庭への多様な支援を一層推進していく。												
										事業費計	30,756	26,185
							財源内訳	財 源 の 内 容				
							国庫支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	児童相談所基金預金利子収入、児童相談所応援事業費寄附金			30,756	26,185
							一般財源				0	0
							特定財源				16,585	26,185
							一般財源				0	0
							事業費				16,585	26,185
							令和6(決算)	令和7(予算)			30,756	
							令和6(決算)	令和7(予算)			16,585	26,185
							令和6(決算)	令和7(予算)			0	0

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一時保護課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	一時保護所管理経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
								中事業	010020		一時保護所管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市では児童虐待相談件数及び一時保護人数が年々増加傾向にある。一時保護所で生活する子どもが安全で安心できる生活環境のもとで、より良い支援を受けられるよう、生活環境の整備と職員の人材育成を図る必要がある。								一時保護所職員研修講師報償		80		報償費		80		80							
								一時保護所職員研修旅費		120		旅費		170		91							
								一時保護所スーパーバイザー研修旅費		50													
								一時保護児用教科書等書籍		220		消耗品費		3,924		4,464							
								一時保護児用消耗品・学用品		2,097													
								コピー代		300													
								一時保護児用衣服		1,307													
								一時保護児用緊急対応食・アレルギー対応食		30		食糧費		60		60							
								一時保護所行事食		12													
								一時保護児個別外出支援		18													
事業概要								一時保護児用医薬品		180		医薬材料費		180		180							
児童虐待や養育困難等を理由に一時保護の措置を受けた子どもについて、それぞれの状況に応じた適切な環境を確保し、保護する。								給食調理業務委託		23,081		委託料		23,081		24,000							
								寝具賃借料		2,800		使用料及び賃借料		2,965		2,500							
								シフト作成 A I 使用料		165													
								一時保護所備品		1,160		備品購入費		1,160		1,386							
これまでの取組内容																		事業費計	31,620	32,761			
入所している子どもたちが安全で安心して生活するために必要な物品及び衣類の購入、栄養バランスの摂れた食事の提供、清潔な寝具の提供並びに職員の人材育成のための外部研修の受講等を行った。								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		一時保護所措置費負担金 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										3,966		3,707	
								県支出金														12	
								地方債															
事業費		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）																	
		23,885		32,761		31,620																	
財源内訳	特定財源	1,295		4,771		5,054		その他		一時保護所給食費収入										1,088		1,052	
	一般財源	22,590		27,990		26,566		一般財源												26,566		27,990	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一時保護課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費		
							中事業	015020	一時保護所事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
一時保護の目的である子どもの安全を迅速に確保し、適切な保護を行うとともに、子どもの心身の状況及び置かれている環境を把握するため、専門性及び業務経験のある会計年度任用職員を雇用し、一時保護所の適切で安定した運営を図る必要がある。							パートタイム会計年度任用職員給料										13,855	報酬	23,383	27,973	
							パートタイム会計年度任用職員超過勤務手当等										2,810				
							パートタイム会計年度任用職員特殊勤務手当										540				
							休日夜間対応員報酬										5,959				
							休日夜間対応員特殊勤務手当										219				
							フルタイム会計年度任用職員給料										40,149	給料	40,149	32,166	
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当										1,121	職員手当等	29,754	27,041	
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当等										6,121				
							フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当										1,584				
							フルタイム会計年度任用職員期末手当										8,448				
事業概要							パートタイム会計年度任用職員期末手当										2,916				
							フルタイム会計年度任用職員勤勉手当										7,110				
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										2,454				
							フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金										12,390	共済費	14,442	13,784	
							フルタイム会計年度任用職員社会保険料										2,052				
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										1,070	旅費	1,070	1,275	
							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										276	負担金補助及び交付金	276	253	
これまでの取組内容																	事業費計	109,074	102,492		
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										53,175	49,803		
							県支出金														
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）					地方債													
事業費		78,838	102,492	109,074					その他												
財源内訳	特定財源	39,702	49,803	53,175					一般財源												
	一般財源	39,136	52,689	55,899																55,899	52,689

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一時保護課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	会計年度任用職員経費（ユニットケア体制実施）							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
								中事業		015020		一時保護所事業経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
国が示す一時保護施設の設備及び運営に関する基準に基づき、一時保護児童の不安感や気持ちの混乱を軽減するため、集団的な環境を軽減した家庭的な環境の中で、児童一人ひとりのニーズに応じたきめ細かなケアが必要なことからユニットケアを実施する。また、学習保障や外出支援等により入所児童の権利擁護を積極的に行うとともに、何らかの特性を持つ児童の受け入れにも対応し、児童の安心・安全を確保する。 事業概要 一時保護所は一時保護の目的である子どもの安全を迅速に確保し、適切な保護を行うため、専門性や経験豊かな会計年度任用職員を雇用しているが、新たにユニットケアを行う場合、児童指導員及び管理宿直職員を加配することとされたため、新たに増員を行う必要がある。また、発達に何らかの課題を抱える入所児童の増加等で個別対応が増えていることから、子の状況や特性に合わせたケアを実施するための増員も行う。 これまでの取組内容 専門性及び業務経験のある児童指導員等を配置することで、家庭的な環境の中で児童と職員の個別的な関係を構築してきた。新たに定められた国の基準に基づき、より安心で安全な環境を提供し、事業運営を進める。また、発達に課題を抱える入所児童の増加及び児童指導の複雑化に対応し、常に児童の安心・安全を確保するための人員確保を行った。								フルタイム会計年度任用職員7人増員															
								フルタイム会計年度任用職員給料										25,007	給料	25,007			
								フルタイム会計年度任用職員通勤手当										798	職員手当等	16,712			
								フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当等										5,215					
								フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当										1,008					
								フルタイム会計年度任用職員期末手当										5,262					
								フルタイム会計年度任用職員勤勉手当										4,429					
								会計年度任用職員共済組合負担金										2,682	共済費	7,106			
								会計年度任用職員社会保険料										4,424					
								会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										175	負担金補助及び交付金	175			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一時保護課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	一時保護児学習支援事業経費						会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
							中事業	015020		一時保護所事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
国が示す一時保護施設の設備及び運営に関する基準により、権利擁護の観点から保護児童の通学制限は最小限にしなければならない。本市においても通学可能な児童が安全性を確保しつつ原籍校へ通学できるよう支援する必要がある。市内小中学校では令和2年9月に一人一台の情報端末整備を完了し、学習環境の一つとして定着している。一時保護所では個人の情報機器持ち込みによる情報漏洩を避ける必要があるため、タブレットパソコンを用意し、指導員の監視の下で安全性に配慮して学習活動に使用させている。							一時保護児通学支援業務委託										1,395	委託料	1,395	1,116			
							一時保護所学習指導用クロムブック賃貸借										137	使用料及び賃借料	137	137			
							一時保護児通学支援給付										1,000	扶助費	1,000	1,278			
事業概要																							
公用車及びタクシー等を活用した原籍校への通学支援並びに一時保護所での情報端末使用等による学習支援を行う。																							
これまでの取組内容																							
通学については、一時保護の目的が達せられ、児童の安全が確保でき、学校の負担にならないよう実施している。タブレットパソコンの使用については、保護期間中であってもタブレットの活用が必要であると認識し、引き続き利用を進める。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										765		626			
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源											1,767		1,905			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																			
事業費		783	2,531	2,532																			
財源内訳	特定財源	414	626	765																			
	一般財源	369	1,905	1,767													1,767		1,905				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一時保護課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)											
小事業		一時保護児健康管理事業経費								会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
										中事業	015020		一時保護所事業経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
一時保護所には虐待を受けた子どもや養育困難な家庭で育った子ども等、様々な家庭環境で育ってきた子どもが入所してくる。入所児童は生活習慣や健康管理が不十分なことも多いため、一時保護所は健康診断等の実施により適切な体調管理を図る。また、子どもの身を預かる施設として、職員の衛生管理も定期的に検査することで、児童の安全を確保する必要がある。										検便検査手数料								45		手数料		45		66	
										歯科検診業務委託								684		委託料		1,103		1,091	
										歯科指導業務委託								300							
										一時保護児訪問理美容サービス委託								119							
事業概要																									
子どもの健康管理の一環として、歯科検診、歯科指導及び散髪を委託する。また、検便検査の実施により、食事指導を行う職員の衛生管理を行う。																									
これまでの取組内容																									
入所児童の健康管理を行うとともに、児童へ食事指導等の支援を実施する職員の健康管理を行い、子どもの安全を確保している。また、入所児童の身だしなみを整えるため、散髪を実施した。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳	財 源 の 内 容														
										国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金								492		486				
										県支出金															
事業費		765		1,157		1,148				地方債															
財源内訳	特定財源	340		486		492				その他															
	一般財源	425		671		656				一般財源									656		671				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一時保護課

区分		投資的		総合計画対応施策		章	1	施策	(1)		施策の方向性		③		(単位：千円)															
小事業		子どもセンター改修事業													会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費	
															中事業		010093		子どもセンター改修事業											
事業目的及び必要性															積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算					
一時保護所の静養室は窓が開かず空気の入れ替えができないため閉塞感があり、子どもたちが心身ともに苦痛を感じている状況にあるため、開閉可能な窓に取り換える。															静養室窓改修工事						1,800		工事請負費		1,800					
事業概要																														
一時保護所の静養室の窓を開閉可能な窓に取り換える。																														
これまでの取組内容																														
令和4年4月1日の一時保護所開設以来、入所児童が安心・安全に生活できるよう施設の運営を行い、その一環として必要に応じて施設の改修を実施してきた。																														
																					事業費計		1,800		0					
															財源内訳		財 源 の 内 容													
															国庫支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																						
事業費		3,317		0		1,800		地方債								1,800														
財源内訳	特定財源	2,900				1,800		その他																						
	一般財源	417		0		0		一般財源								0		0												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども家庭支援課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)									
小事業	要保護児童対策経費	会計		01	一般会計		款		20	民生費	項		15	児童福祉費	目		10	児童福祉総務費		
		中事業		010098		要保護児童対策経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算		
本市では児童相談所、警察、医療機関、民生児童委員、弁護士等の関係機関が連携して児童虐待防止対策に取り組むため、奈良市要保護児童対策地域協議会を組織している。 代表者会議を年1回開催し、実務者会議は毎月3回開催して全ケースの進行管理及び支援方針の見直し等を実施している。 個別ケース検討会議は随時実施しており（令和6年度は144回開催）、関係機関と連携した支援を行っている。 協議会の管理ケース数は令和7年4月1日時点で1,517件であり、今後も関係機関が連携して虐待対応及び支援の充実を図る必要がある。		パートタイム会計年度任用職員報酬												9,310	報酬	9,310	6,125			
		フルタイム会計年度任用職員給料												22,328	給料	22,328	14,477			
		フルタイム会計年度任用職員通勤手当												954	職員手当等	14,726	9,745			
		フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当												1,614						
		フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当												260						
		フルタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当												8,653						
		パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当												3,245						
		会計年度任用職員共済組合負担金												6,453	共済費	6,959	4,894			
		会計年度任用職員分社会保険料												506						
		研修講師報償												120	報償費	250	250			
		代表者会議出席者謝礼												130						
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償												465	旅費	473	373			
		市外旅費												8						
		追録代・書籍購入費・事務用消耗品												207	消耗品費	207	274			
		会議等賄												1	食糧費	1	1			
		郵便料												163	通信運搬費	163	67			
		駐車場使用料												800円×12カ月	10	使用料及び賃借料	10	10		
		会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金												24	負担金補助及び交付金	24	92			
												事業費計		54,451	36,308					
		財源内訳		財 源 の 内 容																
		国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金												34,095		21,595		
		県支出金		重層的支援体制整備事業交付金 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金												8,551		61		
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債															
事業費		29,092	36,308	54,451	その他															
財源内訳	特定財源	15,603	21,656	42,646	一般財源															
	一般財源	13,489	14,652	11,805															11,805 14,652	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども家庭支援課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																		
小事業	児童相談所管理経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費					
								中事業	010015 児童相談所管理経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
本市では、児童虐待相談件数が毎年増加傾向にあり、多様な困難を抱える子ども及びその家庭への支援に取り組んでいる。 児童相談所を安定的に運営し、支援を充実させるために必要な経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。								市外旅費										246	旅費	246	246							
								事務用消耗品										27	消耗品費	27	27							
								児童支援用食品										20	食糧費	20	30							
								郵便料										70	通信運搬費	70	70							
								有料道路通行料 駐車場使用料										4,200円×12カ月 2,400円×12カ月	51 29	使用料及び賃借料	80	72						
事業概要																		事業費計		443	445							
子どもセンターでは、児童福祉司及び児童心理司による専門的な助言及び支援を行っている。本事業では、子ども及び保護者への支援の充実を図るため、運営上必要な物品の購入や他自治体との連携に必要な交通費等を計上している。																		財源内訳		財 源 の 内 容								
																		国庫支出金										
																		県支出金										
																		地方債										
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金																							
事業費		4,600	445	443	地方債																							
財源内訳	特定財源				その他																							
	一般財源	4,600	445	443	一般財源								443		445													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども家庭支援課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)											
小事業	児童相談対応支援システム関連経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費
								中事業 010015 児童相談所管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
子どもセンターでは相談件数が年々増加し相談内容也多岐にわたっている。保護者や児童及び関係者への対応を丁寧に行う必要があるが、相談時の手書きメモを児童相談システムに打ち直すなどの記録作成や所内の職員間での情報共有に時間を要しており、業務負担は依然として大きい。福祉専門職の人材確保及び定着が難しいことから事務業務の効率化は喫緊の課題である。 事業概要 相談時の記録作成にタブレット端末を活用し、記録内容をリアルタイムで職員間で共有することにより対応方針を迅速に検討し業務効率化を図る。こうした業務効率化により事務作業に割いていた時間を子ども及び保護者への支援に充てることが可能となる。 これまでの取組内容 令和7年7月から実証実験を実施し、会議や面接記録の作成業務、調査準備時間及び職員間の情報連携時間が大幅に削減された。 また、判断に迷うケースでもリアルタイムで管理職等から指示を受けられることで職員の精神的負担の軽減に寄与しており、所内の意思決定が迅速化することによって重大事案の未然防止にもつながっている。								専門委員報酬（3人×2回）										60	報酬	60		
								専門委員費用弁償										12	旅費	12		
								事務用消耗品										108	消耗品費	108		
								児童相談対応支援システム環境構築業務委託										2,992	委託料	2,992		
								タブレット型端末賃借料										22,000円×9カ月×61台	12,078	使用料及び賃借料	21,578	
								データ移行用端末賃借料										15,400円×9カ月×1台	139			
								ライセンス使用料										17,050円×9カ月×61台	9,361			
								タブレット型端末収納保管庫										250	備品購入費	250		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども家庭支援課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	会計年度任用職員経費（児童相談所）							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
								中事業												015015	児童相談所事業経費		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市では、児童虐待相談件数が毎年増加傾向にあり、多様な困難を抱える子ども及びその家庭への支援に取り組んでいる。 児童相談所では専門的な知識及び判断を要する事案が増加しており、専門性及び経験を有する会計年度任用職員を雇用することが必要である。								パートタイム会計年度任用職員報酬 （児童相談対応員等3人）										10,834	報酬	10,834	15,615		
								フルタイム会計年度任用職員給料 （児童相談対応員等6人）										21,813	給料	21,813	21,329		
								フルタイム会計年度任用職員通勤手当										635	職員手当等	14,927	15,387		
								フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当										1,535					
								フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当										600					
								フルタイム会計年度任用職員期末手当										4,590					
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										2,011					
								フルタイム会計年度任用職員勤勉手当										3,863					
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										1,693					
								会計年度任用職員共済組合負担金										7,455	共済費	7,828	7,280		
								会計年度任用職員分社会保険料										373					
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										441	旅費	441	540		
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										15	負担金補助及び交付金	15	139										
事業概要																							
これまでの取組内容																		事業費計	55,858	60,290			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金										11,047		14,721	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金																		
事業費		54,837	60,290	55,858	地方債																		
財源内訳	特定財源	12,836	14,721	11,047	その他																		
	一般財源	42,001	45,569	44,811	一般財源												44,811		45,569				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども家庭支援課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	児童虐待防止対策推進事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費
								中事業	015015 児童相談所事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
本市では、児童虐待相談件数の増加に伴い、これまでに比べて専門的な知識及び判断を要する事案も増加している。子どもセンターが多様な困難を抱える子どもや保護者等を支援していくためには専門職の育成が必要である。 また、24時間365日の相談受付体制を構築するためには、休日夜間の電話対応及び児童虐待防止のSNS相談業務を実施することが必要である。 加えて、他自治体が所管する児童を本市内で保護した場合には所管自治体へ移送する必要があり、そのための旅費等が生じる。								研修講師報償										100	報償費	772	772	
								児童精神科医師指導相談謝礼										672				
								児童精神科医師市外旅費										21	旅費	243	132	
								研修市外旅費										222				
								書籍購入費										40	消耗品費	40	40	
事業概要								研修委託										108	委託料	10,206	8,908	
								児童虐待等相談業務委託										10,098				
								研修会負担金										300	負担金補助及び交付金	300	170	
								一時保護児童等支援給付費										68	扶助費	68	98	
これまでの取組内容																		事業費計	11,629	10,120		
								財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 子育て支援事業費補助金										5,613	4,869		
								県支出金	子育て支援事業費補助金										115	73		
								地方債														
財源内訳	特定財源	8,123	10,120	11,629	その他								職場体験事業助成金		106	77						
	一般財源	2,740	5,101	5,795	一般財源										5,795	5,101						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども家庭支援課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	児童相談所体制整備事業経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
								中事業	015015	児童相談所事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
児童相談所運営指針により、児童相談所は受け付けた相談（通告を含む）について、社会診断、心理診断、行動診断、医学診断及びその他の診断を基に総合的なアセスメントを行い、子どもとその家庭の全体像を把握し、現に問題となっている状態に至った経過を見立てることとしている。児童相談所が援助方針を決定する事例には専門的な知識及び技術を要する内容が含まれるため、学識経験者や医師、弁護士等に都度相談及び助言を受けられる体制が必要である。 また、一時保護開始決定、2カ月を超える一時保護の実施及び施設入所措置等決定に対して親権者等が同意しない場合等には、家庭裁判所へ申立てを行い、承認を得る必要がある。								支援アドバイザー・法的アドバイザー指導相談謝礼										801	報償費	801	351		
								市外旅費										60	旅費	60	45		
								郵便料										4	通信運搬費	51	86		
								家庭裁判所申立用郵便料										47					
								鑑定手数料										150	手数料	207	217		
								家庭裁判所申立用収入印紙代										8					
								確定証明書申請用収入印紙代										1					
								家庭裁判所申立用診断書作成費										7					
								診療報酬記録開示・カルテ開示手数料										29					
								裁判所記録謄本料										12					
								裁判所への申立て等訴訟委託										3,200	委託料	3,200	0		
事業概要																							
これまでの取組内容																		事業費計	4,319	699			
								財源内訳								財 源 の 内 容							
								国庫支出金								児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金		2,031		199			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
事業費		759		699		4,319		地方債															
財源内訳	特定財源	240		199		2,031		その他															
	一般財源	519		500		2,288		一般財源				2,288		500									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども家庭支援課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(1)		施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業		一時保護児健康管理事業経費												会計	01	一般会計				款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
														中事業		015020		一時保護所事業経費													
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
入院を必要とする一時保護中の子どもについては、子どもの精神状態の安定及び安全確保が重要である。保護者等が付添いできない場合が多く、職員が24時間体制で付添いを行うことは業務に支障をきたすおそれがある。そのため、職員に代わり看護師や保育士等の資格を有するサポーターに付添いを担ってもらうことにより、職員の負担軽減並びに子どもの安全確保を図る。														入院付添人協力者謝礼										1,500		報償費		1,500		1,736	
														入院付添人費用弁償										280		旅費		280		348	
														郵便料										6		通信運搬費		6		6	
事業概要																								事業費計		1,786		2,090			
入院し付添いが必要と医療機関が判断した一時保護中の子どもに対し、サポート体制を整備する。具体的には、事前に登録した一時保護児入院時サポーターに対し、入院児童の身の回りの世話及び子どもセンターの職員に対する必要な連絡等の業務を依頼する。																															
これまでの取組内容														財 源 の 内 容																	
令和5年度から県と同様の一時保護児入院時サポート事業を定め、事前登録した有資格者、里親及び児童養護施設職員等に付添いの依頼ができる体制を整備している。														財源内訳																	
														国庫支出金																	
														県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳																							
事業費		56		2,090		1,786		地方債																							
財源内訳	特定財源						その他																								
	一般財源		56		2,090		一般財源												1,786		2,090										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)									
小事業	後期高齢者健康診査経費							会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
								中事業	010043		後期高齢者健康診査経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
令和5年度に策定した「第3期奈良市データヘルス計画」に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。 国民健康保険被保険者を対象とする糖尿病性腎症重症化予防事業への参加者で、後期高齢者医療保険への移行者を対象として糖尿病性腎症の重症化予防をフォローできるように保健事業を実施しており、高齢者のＱＯＬの維持及び医療費適正化を図り、健康長寿の延伸を実現する。（令和2年度からの継続事業）								糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告								3,300	委託料	3,409	3,409	
								保健指導指示書作成委託								109				
事業概要																事業費計	3,409	3,409		
これまでの取組内容																財源内訳	財 源 の 内 容			
糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。								国庫支出金												
								県支出金												
								地方債												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		その他								高齢者保健事業・介護予防等一体的事業委託金	3,409	3,409				
財源内訳	特定財源	1,818	3,409	3,409		一般財源														
	一般財源	0	0	0										0	0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		—		(単位：千円)												
小事業		課事務経費								会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費	
										中事業	010010		保健衛生事務経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
医療政策課の運営に係る事務・管理経費 地域保健対策を推進し、公衆衛生の向上を図るための事務的経費や保健所が地域保健の広域的・専門的・技術的拠点としての機能を果たすための管理経費										市外旅費（保健所長会、学会、研修会参加等旅費）								794		旅費		794		485		
										新聞代								264		消耗品費		803		781		
										追録代								91								
										定期刊行物等購読料								99								
										書籍購入費								18								
										事務用消耗品（コピー料金、用紙 他）								331								
										郵便料								68		通信運搬費		68		68		
										手数料(クリーニング代)								6		手数料		6		3		
										全国保健所長会等 各負担金								278		負担金補助及び交付金		278		256		
										事業概要 最新保健医療情報、専門的知識の習得のために関連書籍を購入する。 全国保健所長会等に参加し、他自治体との連携を図り、公衆衛生の向上を図る。																
これまでの取組内容 会議・研修会・学会に参加することで、職員の資質を高めている。																		使用料及び賃借料				107				
																		事業費計		1,949		1,700				
										財源内訳		財 源 の 内 容														
										国庫支出金																
										県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																		
事業費		1,529		1,700		1,949		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		1,529		1,700		1,949		一般財源												1,949		1,700			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)		施策の方向性		①		(単位：千円)																	
小事業		産婦人科一次救急市町村負担金経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費									
								中事業	010010		保健衛生事務経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
産婦人科一次救急医療の空白時間をなくし、地域住民の産婦人科一次救急医療の充実確保を図る。県事業の市町村負担分								産婦人科一次救急市町村負担金										12,596		負担金補助及び交付金		12,596		12,480							
								事業概要																							
								奈良県による産婦人科一次救急医療事業の市町村負担分（総事業費の1/2）のうち、人口・出生数・患者数の3指標を用いて各市町村の負担分を算出する。																							
【産婦人科一次救急医療事業】県内を2地域に分け、各担当地域の参加病院が協議して産婦人科一次輪番体制をとる。																															
																		これまでの取組内容													
								令和8年度負担金額算出基礎（人）																							
		出生数		1,746																											
		患者数		162																											
								財源内訳		財 源 の 内 容																					
								国庫支出金																							
								県支出金																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		12,356										12,480		12,596									
財源内訳	特定財源								地方債																						
	一般財源		12,356		12,480		12,596		その他																						
								一般財源																							
										12,596										12,480		12,596		12,480							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(4)		施策の方向性		①		(単位：千円)														
小事業		救急搬送受入推進経費										会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費			
												中事業		010060		救急搬送受入推進経費													
事業目的及び必要性															積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算			
本市における医療機関への救急患者の受入れを促進し、救急医療体制の強化を図る。 市内における公的病院等のうち、救急告示病院及び公立・公的を除く私的病院のうち、救急告示もしくは同等の救急受け入れを行う医療機関に対し、消防署による救急搬送された傷病者、これに類する傷病者の受入れに要する経費を補助する。ただし、中等症（入院加療を要する程度）以上の傷病程度に限るものとし、1件当たり13,000円として、予算の範囲内で実施する。 増加する救急搬送需要に対し、安定的に患者を受け入れる病院を増やすことで、市内の救急医療体制を構築し、域内完結を図る。															救急搬送受入推進事業補助金							46,020		負担金補助及び交付金		46,020		44,200	
事業概要																													
中等症以上の救急搬送受入件数に応じて助成を行い、中等症以上の救急患者の受け入れを拡大する。																													
これまでの取組内容																													
対象医療機関搬送実績（中等症以上）※平成29年度から実施 令和元年度 3,994件 令和2年度 3,588件 令和3年度 4,197件 令和4年度 4,252件 令和5年度 4,501件 令和6年度 4,942件																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
事業費		44,019		44,200		46,020		地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	44,019		44,200		46,020		一般財源									46,020		44,200										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		(単位：千円)													
小事業	たばこ対策促進事業経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費	
								中事業	010065		たばこ対策促進事業経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
喫煙及び受動喫煙は肺がん等の原因となり、その健康被害は大きいため、各自治体において対策が求められている。望まない受動喫煙の防止を目的とした改正健康増進法が令和2年に全面施行されており、市民及び事業者等へ制度の周知啓発を継続する必要がある。 また、20歳未満の者にたばこの有害性を理解してもらうことも重要であり、教育機関等と連携した取組が不可欠である。								講師報償（禁煙支援者講習他）										30	報償費	43	43		
								医師謝礼（20歳未満の者の禁煙支援相談）										13					
								行事用消耗品（改正健康増進法、世界禁煙デー等啓発用）										150	消耗品費	150	150		
								改正健康増進法啓発用パンフレット										48	印刷製本費	48	48		
								郵便料（世界禁煙デー啓発ポスター送付用他）										10	通信運搬費	10	10		
								粉じん計の較正										71	手数料	71	0		
事業概要								C O P D啓発業務委託										151	委託料	151	151		
令和2年4月に全面施行された改正健康増進法の周知啓発のため、パンフレット等の配布や市ホームページ、SNS等を活用して情報発信を行う。 また、関係機関と連携し、たばこや受動喫煙の有害性、喫煙習慣が原因で発症する疾患「COPD」について機会を捉え啓発するほか、禁煙希望者への支援として「禁煙マラソン（県事業）」や禁煙外来・禁煙支援薬局についての情報提供を行う。 その他、喫煙する児童・生徒に対する禁煙支援相談事業や、禁煙支援者向けの講習会等を実施する。																							
これまでの取組内容																		事業費計	473	402			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金	たばこ対策促進事業費補助金										236	201			
								県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債															
事業費		210	402	473				その他															
財源内訳	特定財源	105	201	236				一般財源											237	201			
	一般財源	105	201	237																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(4)		施策の方向性		④		(単位：千円)																
小事業		健康危機管理経費										会計		01	一般会計		款		25	衛生費		項		10	保健衛生費		目		10	保健衛生総務費	
												中事業		010070		健康危機管理経費															
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
近年、熱中症による救急搬送件数が増加傾向にあるが、熱中症は適切な予防法を知っていれば防ぐことができ、適切な応急処置により救命することができるため、熱中症予防に関する知識の普及拡大に向けた周知啓発活動を行う。 また、気候変動適応法の改正に伴い、夏季に冷房設備のある公共施設や民間施設を指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）として市民等に開放することにより、熱中症による重篤な被害の発生を防止する。												事務用消耗品（コピー料金）										30		消耗品費		525		367			
												クーリングシェルター周知用資材等										495									
												熱中症予防啓発用パンフレット										33		印刷製本費		33		33			
												郵便料（各施設送付用）										49		通信運搬費		49		41			
事業概要																						事業費計		607		441					
これまでの取組内容																															
環境省は4月から9月までを熱中症予防強化キャンペーン期間としており、市ホームページ、しみんだより、SNS等にて情報発信を行うとともに、消防局等関係機関と連携して周知啓発のイベントを実施する。 また、クーリングシェルターの入口付近に周知用のぼり旗の設置やポスターを掲示することで認知度の向上を図る。																															
環境省は4月から9月までを熱中症予防強化キャンペーン期間としており、市ホームページ、しみんだより、SNS等を通じての周知啓発や本庁舎にてパネル展示等を行った。 令和7年度は熱中症対策をテーマにまちかどトークを実施したほか、イベント会場でのブース出展や本庁舎でのパネル展示を行った。 また、冷房設備を有する施設をクーリングシェルターとして135カ所指定し、一時的な休憩スペースとして市民、観光客等に開放した。																															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																							
事業費		427		441		607		地方債																							
財源内訳	特定財源							その他																							
	一般財源	427		441		607		一般財源												607		441									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(4)		施策の方向性		④		(単位：千円)												
小事業		災害時救護所運営事業経費												会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費	
														中事業	010070 健康危機管理経費															
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算						
地震等の大規模災害時に、災害医療を提供し、防ぎ得た災害死を防止するための救護所を開設・運営することが奈良市地域防災計画に定められており、救護所開設時に使用する医療資機材を調達し、救護所を設置する施設に配備する。														災害研修会等講師報償						100		報償費		100		0				
														医療救護活動用物品						500		消耗品費		540		800				
														事務用消耗品						40										
														救護用備品（自動ラップ式トイレ、屋外テント等）						2,238		備品購入費		2,238		0				
事業概要																				事業費計		2,878		800						
救護所開設、運営の際に必要な医療資機材等を調達し、救護所を設置する施設において適切に管理を行う。																														
発災時には、災害時の医療救護活動に関する協定に基づき、奈良市医師会へ医療救護班、奈良市薬剤師会へ薬剤師救護班、奈良市歯科医師会・奈良県歯科衛生士会・奈良県歯科技工士会へ歯科救護班の派遣を要請し、救護所において連携して医療救護活動を行う。																														
【救護所】 ・休日夜間応急診療所（柏木町） ・東登美ヶ丘小学校（東登美ヶ丘四丁目） ・富雄第三小中学校（帝塚山南二丁目） ・勤労者総合福祉センター（佐保台西町）																														
これまでの取組内容																														
令和2年3月に奈良市医師会、令和6年1月に奈良市薬剤師会、令和6年10月に奈良市歯科医師会、令和7年8月に奈良県歯科技工士会、令和7年10月に奈良県歯科衛生士会と災害時の医療救護活動に関する連携協定を締結し、救護所の開設・運営に必要な医療従事者や医薬品の供給体制等を構築した。																														
また、救護所を開設する施設への倉庫の設置や救護活動用物品の調達、救護所マニュアルの作成を行った。																														
その他、令和7年度は奈良市総合防災訓練等の機会において、現地での救護所設営・運営訓練を実施した。																														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																				
								国庫支出金																						
								県支出金																						
事業費		16,067		800		2,878		地方債																						
財源内訳	特定財源	530						その他																						
	一般財源	15,537		800		2,878		一般財源								2,878		800												

令和8年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	田原診療所運営管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費	
							中事業	010015 田原診療所運営管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
田原地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。							施設修繕料										240	修繕料	240	240			
							指定管理料										10,572	委託料	10,572	10,000			
事業概要																							
平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。平成28年度（6月～）からは受診者数が少ない点等を考慮し、診療日時の見直しを図っている。																							
診療日時 火・水・金曜日の午後1時30分～4時																							
これまでの取組内容																							
過去5年の患者数（人）																							

課名	医療政策課

— 618 —

課名	医療政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(4)		施策の方向性		①		(単位：千円)																									
小事業		月ヶ瀬診療所運営管理経費												会計		01		一般会計				款		25		衛生費				項		10		保健衛生費				目		35		診療所費	
														中事業		010040		月ヶ瀬診療所運営管理経費																									
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算											
月ヶ瀬地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。														指定管理料														12,314		委託料		12,314		10,600									
事業概要																																											
平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。																																											
診療日時 月～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時 （午後は往診や検診を実施する場合あり）																																											
これまでの取組内容																																											
過去5年の患者数（人）																																											
		年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度																															
		総数		6,144		6,556		6,599		5,590		5,369																															
		1日平均		25.6		27.4		27.4		23.2		22.4																															
																														事業費計		12,314		10,600									
														財源内訳		財 源 の 内 容																											
														国庫支出金																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																																			
事業費		10,991		10,600		12,314		地方債																																			
財源内訳	特定財源					12,314		その他		地域振興基金繰入金														12,314																			
	一般財源	10,991		10,600		0		一般財源																0		10,600																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	都祁診療所運営管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費	
							中事業	010045 都祁診療所運営管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
都祁地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。							指定管理料										33,454	委託料	33,454	29,200			
事業概要																							
平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。																							
診療日時							月～土曜日の午前9時～正午 （ただし、土曜日は第1及び第3土曜日が診療日） 月・水・金曜日の午後5時～午後7時																
これまでの取組内容							過去5年の患者数（人）																

課名	医療政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(4)		施策の方向性		①		(単位：千円)																									
小事業		興東診療所運営管理経費												会計		01		一般会計				款		25		衛生費				項		10		保健衛生費				目		35		診療所費	
														中事業		010050		興東診療所運営管理経費																									
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算											
興東地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。														指定管理料														13,835		委託料		13,835		10,000									
事業概要																																											
平成28年6月から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。																																											
診療日時 月・木曜日の午後1時30分～4時																																											
これまでの取組内容																																											
過去の患者数（人）																																											
年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度																																	
総数		565		611		611		587		508																																	
1日平均		5.9		6.6		6.6		6.2		5.6																																	
														事業費計		13,835		10,000																									
														財源内訳		財 源 の 内 容																											
														国庫支出金																													
														県支出金																													
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				地方債																													
事業費		10,000				10,000				13,835				その他																													
財源内訳	特定財源									13,835				その他		地域振興基金繰入金										13,835																	
	一般財源	10,000				10,000				0				一般財源												0		10,000															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	医療検査センター運営管理経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費	
							中事業	010055 医療検査センター運営管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本市の健診・検査施設として、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防のための事業を行うために必要な経費							施設修繕料										400	修繕料	400	400			
							機能回復訓練教室運営業務委託										500	委託料	500	500			
事業概要																	報酬 旅費		90 9				
施設の管理運営は指定管理者が行っている。維持補修等に必要な修繕料及び委託費を計上する。																	事業費計	900	999				
							これまでの取組内容							財 源 の 内 容									
平成8年の開設から20年以上が経過し、設備機器の老朽化に伴い随時修繕を行っており、指定管理者と調整の上で、施設の不具合の早期発見・予防に努める。令和7年度は期間満了に伴う指定管理者選定委員会を実施し、指定管理者の選定を行った。							財源内訳																
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		3,017		999		900		その他															
財 源 内 訳	特定財源						一般財源																
	一般財源		3,017		999		900									900	999						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	休日夜間応急診療所運営管理経費	会計 01 一般会計							款 25 衛生費	項 10 保健衛生費	目 35 診療所費				
		中事業 015010 休日夜間応急診療所運営管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
休日・夜間及び土曜日に応急診療業務を行うことにより、市内各病院の診療時間外においても市民が急病等になった場合に対応する一次救急医療機関の役割を担っている。休日等にも安定的な医療サービスを提供することで、医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。								パートタイム会計年度任用職員報酬（看護師）			16,373	報酬	16,373	15,927	
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償（看護師）			494	旅費	494	497	
								パートタイム会計年度任用職員職員共済負担金、社会保険料（看護師）			1,198	共済費	1,198	1,273	
								パートタイム会計年度任用職員負担金補助及び交付金（看護師）			30	負担金補助及び交付金	30	0	
								事務用消耗品等			682	消耗品費	682	682	
								光熱水費（電気・水道料金）			2,636	光熱水費	2,636	2,636	
								施設修繕料			250	修繕料	250	126	
								通信運搬費（通信料 ライセンス料等）			846	通信運搬費	846	672	
								手数料（電気設備点検・消防設備点検等）			891	手数料	891	746	
								診療業務委託			82,104	委託料	140,555	138,969	
診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。 診療時間 夜間 午後10時から翌日の午前6時まで 土曜日 午後3時から午後7時まで 休日 午前10時から午後7時まで								薬剤師業務委託			21,614				
								医療事務委託			28,024				
								誘導員事務委託			2,060				
								諸業務委託（清掃・機械警備・エレベーター遠隔監視等）			6,753				
								事務機器等借上料等（電子カルテ・電話交換機等）			2,481	使用料及び賃借料	2,481	629	
これまでの取組内容								備品購入費（キャッシュレス決済端末等）			117	備品購入費	117	562	
								負担金（中毒情報センター・休日診療二次受け業務）			2,134	負担金補助及び交付金	2,134	2,134	
過去5年の患者数（人）								その他経費（保険料・燃料費）			106	その他経費	106	103	
												事業費計	168,793	164,956	
								財源内訳			財 源 の 内 容				
								国庫支出金							
								県支出金							
								地方債							
								その他			休日夜間応急診療所使用料、診療所手数料等 27,695 心のふるさと応援基金繰入金 5,463			33,158	27,084
								一般財源						135,635	137,872
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）											
事業費		158,019	164,956	168,793											
財源内訳	特定財源	23,773	27,084	33,158											
	一般財源	134,246	137,872	135,635											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																																																
小事業	休日夜間応急診療所運営管理経費（診療報酬分）						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	35	診療所費																																																				
							中事業	015010 休日夜間応急診療所運営管理経費																																																																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																																																						
休日・夜間及び土曜日に応急診療業務を行うことにより、市内各病院の診療時間外においても市民が急病等になった場合に対応する一次救急医療機関の役割を担っている。休日等にも安定的な医療サービスを提供することで、医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。							診療業務委託（診療報酬分）										220,144	委託料	220,144	279,255																																																					
							事業概要																																																																		
診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。 診療時間 夜間 午後10時から翌日の午前6時まで 土曜日 午後3時から午後7時まで 休日 午前10時から午後7時まで																																																																									
							これまでの取組内容																																																																		
過去5年の患者数（人） <table><tr><th>年度</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr><tr><td>総数（休日）</td><td>1,712</td><td>1,440</td><td>1,315</td><td>7,684</td><td>6,662</td></tr><tr><td>1日平均（休日）</td><td>24.5</td><td>20.3</td><td>18.5</td><td>108.2</td><td>92.5</td></tr><tr><td>総数（夜間）</td><td>1,944</td><td>2,456</td><td>2,801</td><td>5,863</td><td>5,308</td></tr><tr><td>1日平均（夜間）</td><td>5.3</td><td>6.7</td><td>7.7</td><td>16.1</td><td>14.5</td></tr><tr><td>総数（土曜）</td><td>295</td><td>318</td><td>338</td><td>1,635</td><td>1,013</td></tr><tr><td>1日平均（土曜）</td><td>5.9</td><td>6.2</td><td>6.8</td><td>32.7</td><td>20.3</td></tr><tr><td>総数（発熱外来）</td><td>1,915</td><td>5,798</td><td>11,198</td><td>1,021</td><td></td></tr><tr><td>1日平均（発熱外来）</td><td>10.4</td><td>15.8</td><td>30.7</td><td>20.0</td><td></td></tr></table>							年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	総数（休日）	1,712	1,440	1,315	7,684	6,662	1日平均（休日）	24.5	20.3	18.5	108.2	92.5	総数（夜間）	1,944	2,456	2,801	5,863	5,308	1日平均（夜間）	5.3	6.7	7.7	16.1	14.5	総数（土曜）	295	318	338	1,635	1,013	1日平均（土曜）	5.9	6.2	6.8	32.7	20.3	総数（発熱外来）	1,915	5,798	11,198	1,021		1日平均（発熱外来）	10.4	15.8	30.7	20.0														
							年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																													
							総数（休日）	1,712	1,440	1,315	7,684	6,662																																																													
							1日平均（休日）	24.5	20.3	18.5	108.2	92.5																																																													
							総数（夜間）	1,944	2,456	2,801	5,863	5,308																																																													
							1日平均（夜間）	5.3	6.7	7.7	16.1	14.5																																																													
							総数（土曜）	295	318	338	1,635	1,013																																																													
							1日平均（土曜）	5.9	6.2	6.8	32.7	20.3																																																													
							総数（発熱外来）	1,915	5,798	11,198	1,021																																																														
							1日平均（発熱外来）	10.4	15.8	30.7	20.0																																																														
							財源内訳										財 源 の 内 容																																																								
							国庫支出金																																																																		
							県支出金																																																																		
							地方債																																																																		
							その他										休日夜間応急診療所使用料		220,144	279,255																																																					
							一般財源																																																																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																												
小事業	休日歯科応急診療所運営管理経費	会計		01	一般会計			款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																					
		中事業		015015		休日歯科応急診療所運営管理経費																															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算																						
休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。 令和4年11月に柏木町へ移転した後は、併設するみどりの家歯科診療所を所管する障がい福祉課とも情報共有を行い、効率的に運営している。								事務用消耗品					40	消耗品費	40	40																					
								光熱水費（電気・ガス・水道料金）					1,212	光熱水費	1,212	1,212																					
								医療器具・施設等修繕料					80	修繕料	80	80																					
								通信運搬費					103	通信運搬費	103	97																					
								手数料（電気点検・消防設備点検等）					222	手数料	222	200																					
								医師賠償責任保険					8	保険料	8	8																					
								診療所業務委託					6,747	委託料	8,398	8,324																					
								諸業務委託（清掃・警備・エレベーター保守等）					1,651																								
								土地賃借料					6,015	使用料及び賃借料	6,784	6,784																					
								テレビ聴視料					13																								
システム賃借料					756																																
								備品購入費（キャッシュレス決済端末等）					209	備品購入費	209	0																					
これまでの取組内容													事業費計	17,056	16,745																						
過去5年の患者数（人） <table><tr><td>年度</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>総数</td><td>472</td><td>477</td><td>428</td><td>402</td><td>509</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>6.6</td><td>6.7</td><td>6.0</td><td>5.6</td><td>7.1</td></tr></table>								年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	総数	472	477	428	402	509	1日平均	6.6	6.7	6.0	5.6	7.1	財源内訳					財 源 の 内 容						
								年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																								
								総数	472	477	428	402	509																								
1日平均	6.6	6.7	6.0	5.6	7.1																																
国庫支出金																																					
県支出金																																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																													
事業費		16,422		16,745		17,056		その他																													
財源内訳	特定財源							一般財源																													
	一般財源	16,422		16,745		17,056							17,056	16,745																							

課名	医療政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(4)		施策の方向性		①		(単位：千円)																									
小事業		休日歯科応急診療所運営管理経費（診療報酬分）												会計		01		一般会計				款		25		衛生費				項		10		保健衛生費				目		35		診療所費	
														中事業		015015		休日歯科応急診療所運営管理経費																									
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。 令和4年11月に柏木町へ移転した後は、併設するみどりの家歯科診療所を所管する障がい福祉課とも情報共有を行い、効率的に運営している。														診療業務委託（診療報酬分）										4,169		委託料		4,169		3,562													
事業概要																																											
診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科医師及び歯科衛生士を配置し、診療所を運営する。																																											
診療時間 休日の午前10時から午後4時まで																																											
これまでの取組内容																																											
過去5年の患者数（人）																																											
年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度																																	
総数		472		477		428		402		509																																	
1日平均		6.6		6.7		6.0		5.6		7.1																																	
																								事業費計		4,169		3,562															
														財源内訳		財 源 の 内 容																											
														国庫支出金																													
														県支出金																													
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				地方債																													
事業費		3,916				3,562				4,169																																	
財源内訳	特定財源	3,916				3,562				4,169				その他		休日歯科応急診療所使用料										4,169		3,562															
	一般財源	0				0				0				一般財源												0		0															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	医療政策課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性	①		(単位：千円)												
小事業	保健衛生施設整備事業							会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費			
								中事業	010010		保健衛生施設整備事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
総合医療検査センターは、平成8年4月の設置から令和7年度で29年が経過し、経年劣化による施設改修について指定管理者からも要望が上がっている。 空調機は故障時の部品交換対応等が今後困難になることが見込まれ、突発的な故障の発生等で施設の安全管理上で支障を来す恐れがあること、非常放送設備は消防点検で不良とされ、早急な更新が必要とされていることから、改修工事が必要である。 また、令和8年度末に蛍光灯の製造終了に伴い、今後の部品供給が困難となることを踏まえ、東部診療所（田原・柳生・月ヶ瀬・興東）内における蛍光灯照明の老朽化も進んでいることから、ＬＥＤ照明への改修が必要である。								改修工事に係る事務消耗品							300	消耗品費	300	200					
								改修工事に係る資料印刷							100	印刷製本費	100	100					
								設計委託															
								総合医療検査センター空調機・非常警報設備更新							3,800	委託料	7,800	0					
								東部診療所ＬＥＤ改修							4,000								
								総合医療検査センター空調機・非常放送設備更新							75,300	工事請負費	91,300	169,000					
								東部診療所ＬＥＤ改修							16,000								
事業概要																							
総合医療検査センターの施設老朽化及び東部診療所（田原・柳生・月ヶ瀬・興東）の照明器具の老朽化への対応と省エネ・維持管理負担の軽減のため、設備の更新を行う。																							
これまでの取組内容																							
令和4年度では休日夜間応急診療所の内部改修、総合医療検査センターの空調設備やトイレの改修を、令和5年度では総合医療検査センターの外壁タイル工事にかかる調査や蓄電池設備等の改修を、令和6年度では高圧機器取替改修、建物外壁改修を、令和7年度では空調機更新やインターロッキング舗装改修を行った。															手数料		700						
															事業費計	99,500	170,000						
								財源内訳							財 源 の 内 容								
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債								99,500	170,000						
財源内訳	特定財源		76,500		170,000		99,500		その他														
	一般財源		64		0		0		一般財源								0	0					

課名	健康増進課

— 628 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性	(単位：千円)									
小事業	予防接種事務経費	会計 01 一般会計							款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費	
		中事業 010015 予防接種経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算		
予防接種を実施するための事務経費 予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託等を計上する。								予防接種と子どもの健康						2,200冊	330	消耗品費	648	635
								予防接種ガイドライン						220冊	66			
								インフルエンザガイドライン						300冊	48			
								予防接種必携						1冊	5			
								予防接種事務用消耗品等							199			
								予診票綴り							297	印刷製本費	2,667	2,876
								予診票綴り発送用封筒							86			
								予診票							1,572			
								封筒							14			
								個人宛通知はがき							698			
事業概要								個人宛通知郵送料						4,381	通信運搬費	4,576	4,892	
予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託等								電子申請分郵送料						183				
								健康被害資料送付用郵送料						12				
								医師賠償責任保険						757	保険料	825	848	
								健診保険特約						68				
								個別予防接種事務委託						10,564	委託料	12,800	16,866	
								データ入力委託						1,631				
								システム改修委託						605				
															報酬旅費		16010	
															事業費計	21,516	26,287	
																財源内訳		
								国庫支出金						マイナンバー情報連携体制整備事業補助金				
								県支出金										
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債												
事業費		16,872	26,287	21,516		その他						その他雑入						
財源内訳	特定財源	4	682	329		一般財源												
	一般財源	16,868	25,605	21,187								21,18725,605						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性	—		(単位：千円)									
小事業	予防接種事業（ＢＣＧ）							会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
								中事業	010015	予防接種経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
結核の発生及び蔓延を予防するために、ＢＣＧワクチン予防接種を実施する。								ＢＣＧ予防接種委託（1,753人）								22,080	委託料	22,080	24,624	
								ＢＣＧ予防接種償還払い（9人）								114	扶助費	114	114	
事業概要																				
対象者：1歳未満の子																				
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。																				
これまでの取組内容																				
過去3年間の実績は以下のとおり																				
【実績】								(人)												
種類		令和4年度	令和5年度	令和6年度																
BCG予防接種		1,925	1,822	1,775																
																事業費計	22,194	24,738		
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債												
事業費		22,357	24,738	22,194				その他												
財源内訳	特定財源							一般財源									22,194	24,738		
	一般財源	22,357	24,738	22,194																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(4)		施策の方向性		—		(単位：千円)										
小事業		予防接種事業（5種混合）						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費		
								中事業	010015		予防接種経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ感染症の発生及び蔓延を予防するために、5種混合ワクチンを基本とし、接種歴に応じ3種混合、不活化ポリオワクチン及びヒブワクチンによる予防接種を実施する。								5種混合予防接種委託 2歳未満（6,910人）										146,057		委託料		150,597		167,389	
								5種混合予防接種委託 2歳以上（220人）										4,540							
								5種混合予防接種償還払い（70人）										1,480		扶助費		1,480		1,704	
事業概要																		事業費計		152,077		169,093			
対象者：1期初回 生後2～90月未満 3回 1期追加 生後2～90月未満 1回																									
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。																									
これまでの取組内容																		事業費計		152,077		169,093			
令和6年度より5種混合ワクチンが定期接種に導入された。 過去3年間の実績は以下のとおり																									
【実績】（延べ回数）																									
		種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度																				
		5種混合	—	—	4,875																				
		4種混合	7,723	7,507	2,551																				
		不活化ポリオ	2	0	0																				
		ヒブ	7,771	7,215	2,118																				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		133,183		169,093		152,077		国庫支出金															
		特定財源								県支出金															
		一般財源		133,183		169,093		152,077		地方債															
		その他								一般財源												152,077		169,093	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	予防接種事業（2種混合）						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費	
							中事業	010015 予防接種経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
ジフテリア・破傷風の発生及び蔓延を予防するために、2種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種を実施する。							2種混合予防接種委託										(2,270人)	14,061	委託料	14,061	11,022		
							2種混合予防接種償還払い										(3人)	19	扶助費	19	30		
事業概要																	事業費計	14,080	11,052				
対象者：11歳以上～13歳未満の小学6年生 対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。																							
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施す																							
これまでの取組内容																	事業費計	14,080	11,052				
過去3年間の実績は以下のとおり																							
【実績】																							
							(人)										事業費計	14,080	11,052				
							種類																
							令和4年度																
							令和5年度																
							令和6年度																
							2種混合																
							2,316																
							2,193																
							2,338																

令和8年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	予防接種事業（MR）	会計		01	一般会計		款		25	衛生費		項		10	保健衛生費		目		15	予防費			
		中事業		010015		予防接種経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算					
麻しん・風しんの発生及び蔓延を予防するために、麻しん風しん混合（MR）予防接種を実施する。							MR 予防接種委託（第1期）							(1,700人)		18,013		委託料		39,961		41,413	
							MR 予防接種委託（第1期特例措置対象者）							(10人)		101							
							MR 予防接種委託（第2期 2歳以上6歳未満）							(1,320人)		13,269							
							MR 予防接種委託（第2期 6歳以上）							(880人)		8,117							
							MR 予防接種委託（第2期特例措置対象者）							(50人)		461							
							MR 予防接種償還払い							(10人)		106		扶助費		106		106	
事業概要																							
定期接種対象者：第1期 1歳～2歳未満 第2期 5歳児（年長児） 特例措置対象者：令和6年度内にMRワクチンの偏在等が生じたことを理由に ワクチンの接種ができなかった児 第1期：令和4年4月2日～令和5年4月1生まれ 第2期：平成30年4月2日～平成31年4月1生まれ																							
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。																							
これまでの取組内容																							
過去3年間の実績は以下のとおり																							
【実績】							(人)							事業費計		40,067		41,519					
		種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度																		
		MR 第1期	2,023	1,931	1,746																		
		MR 第2期	2,427	2,329	2,197																		
									財源内訳							財 源 の 内 容							
									国庫支出金														
									県支出金														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		39,763		41,519		40,067		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	39,763		41,519		40,067									40,067		41,519						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		一	(単位：千円)														
小事業	予防接種事業（日本脳炎）							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費			
								中事業	010015 予防接種経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算					
日本脳炎の発生及び蔓延を予防するために、日本脳炎予防接種を実施する。								日本脳炎予防接種委託第1期								(5,240人)		38,813		委託料		61,409		66,246	
								日本脳炎予防接種委託第2期								(3,180人)		21,386							
								日本脳炎予防接種委託第2期特例								(180人)		1,210							
								日本脳炎予防接種償還払い								(10人)		75		扶助費		75		112	
事業概要																									
対象者：3歳～7歳6カ月未満 第1期初回 2回、追加 1回 9歳～13歳未満 第2期 1回 ＜特例対象者＞平成7年4月2日～平成19年4月1日に生まれた者で、20歳未満にある者は不足分の接種可能。																									
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。																									
これまでの取組内容																									
過去3年間の実績は以下のとおり																									
【実績】								(延べ回数)																	
								種類		令和4年度		令和5年度		令和6年度											
								日本脳炎 第1期		6,976		5,850		6,118											
								日本脳炎 第2期（特例者含む）		3,598		3,174		3,078											
																事業費計		61,484		66,358					
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		65,692		66,358		61,484		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		65,692		66,358		一般財源										61,484		66,358						

令和8年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		—	(単位：千円)								
小事業	予防接種事業（インフルエンザ）							会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
								中事業	010015 予防接種経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
インフルエンザの個人の発病又は重症化を予防し、併せて蔓延を防止するためにインフルエンザ予防接種を実施する。								インフルエンザ予防接種委託							(38,226人)	118,501	委託料	229,318	190,500
								インフルエンザ予防接種委託（市外）							(1,373人)	6,590			
								高用量インフルエンザ予防接種委託							(16,382人)	98,620			
								高用量インフルエンザ予防接種委託（市外）							(589人)	5,607			
事業概要																			
対象者：①65歳以上の者																			
②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者																			
実施方法：奈良市医師会に委託し登録医療機関にて個別接種により実施する。 標準量ワクチン：自己負担1,700円 高用量ワクチン：自己負担3,500円 但し生活保護受給者等は無料																			
令和8年度より、75歳以上の対象者においては高用量ワクチンが定期接種として使用ワクチンに追加される。																			
これまでの取組内容																			
令和2年度以降、実施期間を10月1日から1月31日までとし、実施している。																			
過去3年間の実績は以下のとおり																			
【実績】								(人)											
		種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
		インフルエンザ	59,142	56,659	51,413														
								財源内訳							財 源 の 内 容				
								国庫支出金											
								県支出金											
								地方債											
								その他							予防接種実費徴収金			1,845 1,489	
								一般財源										227,473 189,011	
財源内訳		特定財源	1,395	1,489	1,845														
		一般財源	161,731	189,011	227,473														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)										
小事業	予防接種事業（ヒトパピローマ）						会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
							中事業	010015	予防接種経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種を行うことにより、子宮頸がんの発症を予防し、市民の健康の増進を図る。 対象者への個別通知や市民からの相談対応を行う体制を確保する必要がある。							ヒトパピローマウイルス感染症予防接種委託（1,820人）							51,996	委託料	51,996	93,852		
							ヒトパピローマウイルス感染症予防接種償還払い（30人）							858	扶助費	858	858		
事業概要																			
対象者： 小学6年生から高校1年生相当の女子（標準接種年齢は中学1年生） 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。																			
これまでの取組内容														事業費計	52,854	94,710			
平成23・24年度に国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意でワクチン接種を受けた者に接種費用を助成した。平成25年度より定期予防接種となる。平成25年6月以降、厚生労働省が積極的勧奨の差控えを通知していたが、令和3年11月に差控えが中止されて以降、対象者に個別通知を送付している。令和4年度から令和6年度まではキャッチアップ接種、令和7年度はキャッチアップ接種経過措置を実施。令和5年度及び令和6年度には、中学1年から高校1年相当の対象者及びキャッチアップ対象者に個別通知を送付した。 過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】																			
(人)							財源内訳							財 源 の 内 容					
種類							令和4年度	令和5年度	令和6年度	国庫支出金									
ヒトパピローマウイルス							3,907	4,128	10,926	県支出金									
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債										
事業費							310,350	94,710	52,854	その他									
財源内訳	特定財源						一般財源												
	一般財源						310,350	94,710	52,854	一般財源							52,854	94,710	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		—		(単位：千円)											
小事業	予防接種事業（ヒトパピローマ）							会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費			
								中事業	010015		予防接種経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
ヒトパピローマウイルスワクチンのうち、4価及び9価ワクチンは男性への接種も適応が承認されているが、現行の予防接種法では定期予防接種の対象は女性のみである。 男性も接種を受けることで、男性のウイルス感染による疾患の予防が図られ、また感染拡大防止にもより有効と考えられるため、男性が接種を受けやすくなるよう、任意接種に係る接種費用を助成する。								ヒトパピローマウイルス感染症任意予防接種委託（150人） 6,750 ヒトパピローマウイルス感染症任意予防接種事務委託 68										委託料	6,818				
事業概要																		事業費計	6,818	0			
定期接種の対象となっていない男性もワクチンを接種することにより、男性のヒトパピローマウイルスへの感染及び感染の拡大、またウイルス感染により生じる疾患の発症を予防するため、女性の定期接種対象と同年代の男性を対象に、HPVワクチンの任意接種に係る接種費用の一部を助成する。 対象者：小学校6年生から高校1年生相当までの男性 実施方法：市医師会を通じた市内医療機関への委託による個別接種																							
これまでの取組内容																							
今後の定期接種化の動向を注視しながら、継続して実施していく。																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		0		0		6,818		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	0		0		6,818		一般財源												6,818		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業	予防接種事業（小児用肺炎球菌）							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費			
								中事業	010015		予防接種経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
小児肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や敗血症の発症及び重症化の防止を図り、市民の健康増進を図る。								小児肺炎球菌感染症予防接種委託（7,179人）										87,900		委託料		87,900		95,761	
								小児肺炎球菌感染症予防接種償還払い（70人）										858		扶助費		858		1,225	
事業概要																									
対象者：生後2月～生後60月に至るまでの者 標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間に 初回接種を開始し、計4回接種する。 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。																									
これまでの取組内容																									
過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 (人) <table><tr><td>種類</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>小児肺炎球菌</td><td>7,782</td><td>7,209</td><td>7,036</td></tr></table>																								種類	令和4年度
種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
小児肺炎球菌	7,782	7,209	7,036																						
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		86,145		96,986		88,758		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		86,145		96,986		88,758		一般財源												88,758		96,986		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)																		
小事業	予防接種事業（水痘）						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費					
							中事業	010015 予防接種経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
水痘の予防接種を行うことにより、水痘の発症及び重症化を予防し市民の健康の増進を図る。							水痘予防接種委託 2歳未満（3,106人）										30,504	委託料	33,408	36,244							
							水痘予防接種委託 2歳以上（313人）										2,904										
							水痘予防接種償還払い（10人）										99	扶助費	99	158							
事業概要																											
対象者：生後12月から生後36月に至るまでの者。 乾燥弱毒生水痘ワクチンを3月以上の間隔をおいて2回接種する。 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。																											
これまでの取組内容																											
過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 (人) <table><tr><td>種類</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>水痘</td><td>3,779</td><td>3,703</td><td>3,542</td></tr></table>							種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度	水痘	3,779	3,703	3,542													
							種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度																	
							水痘	3,779	3,703	3,542																	
										事業費計	33,507	36,402															
							財源内訳	財 源 の 内 容																			
							国庫支出金																				
							県支出金																				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																			
事業費		34,561		36,402		33,507		その他																			
財源内訳	特定財源							一般財源																			
	一般財源	34,561		36,402		33,507													33,507	36,402							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		—	(単位：千円)															
小事業	予防接種事業（高齢者肺炎球菌）							会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費							
								中事業	010015 予防接種経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算									
成人用肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより、肺炎球菌による肺炎の重症化を予防し市民の健康の増進を図る。 高齢者の肺炎球菌による肺炎の重症化と死亡リスクを軽減するため、高齢者の多くの方に接種機会を確保する観点から平成26年より、65歳及び100歳までの5歳刻みの方を対象に経過措置を設けワクチン接種が開始された。経過措置は令和5年度末をもって終了となり、令和6年度以降は65歳及び60歳以上65歳未満の心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能の障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害を有する者を対象者として実施する。								成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（705人）6,148 成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（生保・市外）（25人）293							委託料	6,441	4,395									
事業概要																										
対象者：①65歳の者 ②60～65歳未満の者であって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。自己負担金3,000円、但し生活保護受給者等は無料 令和8年度より、使用ワクチンが23価肺炎球菌英膜ポリサッカライドワクチンから沈降20価肺炎球菌結合型ワクチンに変更となる。																										
これまでの取組内容																										
医師会を通じ医療機関へ制度内容を周知し、登録医療機関に啓発ポスター及び説明用のチラシを配布した。 過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 (人) <table><tr><td>種類</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>成人用肺炎球菌</td><td>1,509</td><td>2,626</td><td>506</td></tr></table>								種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度	成人用肺炎球菌	1,509	2,626	506											
								種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度															
成人用肺炎球菌	1,509	2,626	506																							
								事業費計							6,441	4,395										
								財源内訳	財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																		
								県支出金																		
								地方債																		
								その他	予防接種実費徴収金							30	36									
								一般財源								6,411	4,359									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(4)		施策の方向性		—		(単位：千円)																						
小事業		予防接種事業（健康被害救済）						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費														
								中事業		010015		予防接種経費																									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
予防接種により健康被害を受けた方に対する救済給付を行う。また、健康被害発生時に調査委員会を開く。								予防接種健康被害調査委員会委員報酬（4人×4回）										160		報酬		160		0													
								予防接種健康被害調査委員会費用弁償										3		旅費		3		0													
								予防接種健康被害調査委員会委員用飲料水										3		食糧費		3		0													
								予防接種健康被害救済給付費										45,688		補償補填及び賠償金		45,688		6,960													
事業概要																						事業費計		45,854		6,960											
予防接種法第15条等により、予防接種等を受けた者の、当該疾病、障害又は死亡が当該定期の予防接種等を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、次条及び第17条の定めにより給付を行う。（医療費、医療手当、障害年金など）																						財源内訳		財 源 の 内 容													
																						国庫支出金		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金										37,309			
																						県支出金		予防接種事故措置費補助金										6,406		5,220	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																													
事業費		13,379		6,960		45,854		その他																													
財源内訳	特定財源	9,205		5,220		43,715		一般財源														2,139		1,740													
	一般財源	4,174		1,740		2,139																															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(4)		施策の方向性		一		(単位：千円)																									
小事業		予防接種事業（B型肝炎）												会計		01		一般会計				款		25		衛生費				項		10		保健衛生費				目		15		予防費	
														中事業		010015		予防接種経費																									
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
B型肝炎の予防接種を行うことにより、B型肝炎の発症を予防し、市民の健康増進を図る。														B型肝炎予防接種委託（5,340人）										40,050		委託料		40,050		44,100													
														B型肝炎予防接種償還払い（60人）										450		扶助費		450		525													
事業概要																																											
対象者：生後12カ月に至るまでの者																																											
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施																																											
これまでの取組内容																																											
過去3年間の実績は以下のとおり																																											
【実績】(人)																																											
		種類		令和4年度		令和5年度		令和6年度																																			
		B型肝炎		5,792		5,398		5,197																																			

課名	健康増進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(4)		施策の方向性		—		(単位：千円)																									
小事業		予防接種経費（風しん）												会計		01		一般会計				款		25		衛生費		項		10		保健衛生費		目		15		予防費					
														中事業		010015		予防接種経費																									
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
風しんの感染拡大防止のため、これまで風しん定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が低い成人男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）で、風しん抗体検査の結果、抗体価が基準以下であった者を対象に風しんの第5期定期接種を平成31年4月1日から令和7年3月31日まで実施した。 令和6年度に風しんワクチンの偏在があったことから、令和9年3月末まで特例措置を実施する方針が国において示されたことに伴い、市においても風しん予防接種事業を継続する。														風しん予防接種委託（24人）										243		委託料		243		0													
														事業概要																								事業費計		243		0	
これまでの取組内容																																											
平成31年4月から実施し、検査及び定期接種を受けるためのクーポン券を、令和元年度には昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの者に、令和2年度には昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの者に発送し、啓発を行った。 令和6年度までは抗体検査事業及び予防接種事業を行い、令和7年度及び8年度は特例措置として予防接種事業のみを行う。																																											
過去3年間の実績は以下のとおり														財源内訳										財 源 の 内 容																			
【実績】														国庫支出金																													
														県支出金																													
														地方債																													
														その他																													
														一般財源														243		0													
財源内訳		特定財源																																									
		一般財源		894		0		243																																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(4)		施策の方向性		—		(単位：千円)																					
小事業		予防接種事業（ロタウイルス）												会計		01		一般会計				款		25		衛生費		項		10		保健衛生費		目		15		予防費	
														中事業		010015		予防接種経費																					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
ロタウイルス感染症の予防接種を行うことにより、ロタウイルスの発症及び重症化を予防し、市民の健康の増進を図る。														ロタウイルス予防接種委託（4,097人）										53,095		委託料		53,095		58,589									
														ロタウイルス予防接種償還払い（60人）										832		扶助費		832		1,303									
事業概要																																							
対象者：ロタリックス（1価）ワクチンは、生後6週～生後24週まで ロタテック（5価）ワクチンは、生後6週～生後32週まで																																							
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施																																							
これまでの取組内容																																							
過去の実績は以下のとおり																																							
【実績】														(人)																									
		種類		令和4年度		令和5年度		令和6年度																															
		ロタウイルス		4,484		4,231		4,033																															
																				事業費計		53,927		59,892															
										財源内訳		財 源 の 内 容																											
										国庫支出金																													
										県支出金																													
										地方債																													
										その他																													
										一般財源														53,927		59,892													
				令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																															
		事業費		52,574		59,892		53,927																															
財源内訳		特定財源																																					
		一般財源		52,574		59,892		53,927																															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)										
小事業	予防接種経費（新型コロナウイルス）						会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
							中事業	010015	予防接種経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
新型コロナワクチン接種は、令和5年度まで特例臨時接種として実施していたが、令和6年度から高齢者の季節性インフルエンザと同様、B類疾病に位置づけられ、定期接種として実施している。それに伴い、接種時期や回数は年1回秋冬となり、重症化を防止し、併せてその蔓延予防に資することを目的とする。 事業概要 対象者：①65歳以上の者 ②60～65歳未満の者であって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。自己負担金7,000円、但し生活保護受給者等は無料 これまでの取組内容 令和5年度までは接種費用は全額公費負担であり、個別医療機関等において接種を行うことで、接種率の向上及び新型コロナウイルス感染症の重症化の予防を図った。 令和6年度以降は高齢者を対象とする定期接種として、毎年10月1日から翌年1月31日までの期間実施する。 令和6年度実績：22,785人							新型コロナウイルスワクチン接種委託（16,294人）140,128 新型コロナウイルスワクチン接種委託 市外（586人）9,142										委託料	149,270	522,960
																	補償補填及び賠償金		99,190
																	事業費計	149,270	622,150
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												436,012
							県支出金												
							地方債												
							その他	予防接種実費徴収金										1,715	1,477
							一般財源											147,555	184,661
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）															
事業費		462,000	622,150	149,270															
財源内訳	特定財源	335,278	437,489	1,715															
	一般財源	126,722	184,661	147,555															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	予防接種事業（おたふくかぜ）						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費	
							中事業	010015 予防接種経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）の合併症として、無菌性髄膜炎、肺炎、感音性難聴などがある。合併症として感音性難聴を発症すると、聴力の回復が困難で障害が残るため、積極的に予防接種を受けられるよう、任意予防接種に対する接種費用の助成を行う。							おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）予防接種委託（1,600人）										4,800	委託料	4,800	5,400			
事業概要																							
対象者：1歳から2歳未満の児童 接種済者及びおたふくかぜ罹患者は除く 実施方法：市内協力医療機関で予防接種を受けた者に対し、一人1回のみ3,000円を助成																							
これまでの取組内容																							
令和5年度から事業を開始した。 【実績】 令和5年度 1,860人 令和6年度 1,587人																	事業費計	4,800	5,400				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）	事業費														
										地方債													
財源内訳	特定財源									その他													
	一般財源									一般財源											4,800	5,400	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		—		(単位：千円)								
小事業		予防接種事業（带状疱疹）							会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
									中事業	010015 予防接種経費											
事業目的及び必要性									積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
带状疱疹は発症するとＱＯＬ（生活の質）への影響が大きいことから、発症率が上昇する年代で予防接種を受けられるよう、50歳以上の市民を対象に令和6年7月から任意予防接種費用の助成を実施。 令和7年度からは带状疱疹が予防接種法上のB類疾病に位置づけられ、個人の発症及び重症化を予防するため、65歳の市民及び60歳以上65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害を有する市民を対象に定期接種を実施する。また国の経過措置により、令和11年度までの5年間は70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の市民も定期接種対象となる。 定期接種の開始を受け、任意接種の費用助成は対象者を50歳から64歳までの市民等に限定して実施する。									带状疱疹予防接種委託							委託料	132,936	130,747			
									定期接種 市内（1回×2,896人＋2回×4,343人）							110,142					
									定期接種 市外（1回×104人＋2回×157人）							7,848					
									任意接種（1回×482人＋2回×1,125人）							14,946					
事業概要																					
実施方法：登録医療機関での接種に対し接種費用を助成する。 （一対象者につき、いずれか一方のワクチンに限る。）																					
対象者： 定期接種 65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の市民等 任意接種 50歳から64歳までの市民																					
定期接種自己負担額：生ワクチン 4,000円／回（1回接種） 不活化ワクチン 11,000円／回（2回接種）																					
任意接種助成額：生ワクチン 3,000円／回（1回接種） 不活化ワクチン 6,000円／回（2回接種）																					
これまでの取組内容																					
令和6年度（令和6年7月）から、任意接種費用の助成を開始。 令和7年度から定期接種を開始した。																					
令和6年度実績：延5,214人（任意接種）																					
																事業費計	132,936	130,747			
									財源内訳	財 源 の 内 容											
									国庫支出金												
									県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債													
事業費		27,890	130,747	132,936				その他	予防接種実費徴収金										1,628	1,752	
財源内訳	特定財源		1,752	1,628				一般財源											131,308	128,995	
	一般財源	27,890	128,995	131,308																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		—	(単位：千円)												
小事業		予防接種経費（小児RS）						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	15	予防費	
								中事業	010015		予防接種経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算					
出生後の乳児におけるRSウイルス感染症の発症、重症化及び蔓延を予防するため、予防接種を実施する。 令和8年4月1日より、小児のRSウイルス感染症を予防接種法上のA類疾病に位置づけ、妊娠中の母体への母子免疫ワクチン接種を定期接種として実施することとなった。								小児RSウイルス感染症予防接種予診票								50	印刷製本費	50					
								小児RSウイルス感染症予防接種委託（1,540人）								46,585	委託料	47,051					
								小児RSウイルス感染症予防接種事務委託								466							
								小児RSウイルス感染症予防接種償還払い（170人）								5,143	扶助費	5,143					
事業概要																							
出生後の乳児に十分な免疫が移行するよう、妊娠28週から37週に至るまで（妊娠28週0日から36週6日まで）の妊婦に対し、母子免疫ワクチンを1回接種する。																							
これまでの取組内容																							
令和8年4月1日より定期接種として実施。																							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
事業費		0	0	52,244		国庫支出金																	
						県支出金																	
						地方債																	
財源内訳	特定財源					その他																	
	一般財源	0	0	52,244		一般財源										52,244		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)								
小事業	一般健康教育経費							会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
								中事業	010010	健康教育経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病の予防を図る。近年、生活習慣の変化に伴い、働き盛り世代における生活習慣病の発症リスクが高まっている。そのため、食事、運動及び口腔保健について、特に当該世代を重点的な対象とした健康教育を実施することで、市民の主体的かつ継続的な健康づくりを支援する。健やかな生活を維持できる環境を整備し、健康寿命の延伸及び将来的な医療費の抑制に寄与する必要がある。 事業概要 【対象】 40歳以上の市民 【実施方法】 ・成人歯科教室：歯科医師又は歯科衛生士による講義及びブラッシング指導を実施する。地域での啓発拡大のため、歯のメッセンジャー養成講座を合わせて開催する。 ・にこにこ奈良ごはん：生活習慣病予防のため、適切な食生活を実践できることを目的に、減塩、野菜摂取及びメタボ予防等の講座を実施する。 ・出張型講座：企業等に出向き、生活習慣病予防講座を実施する。 ・体組成や血圧の測定コーナーを設置し、自身の健康状態の把握に役立てる。								パートタイム会計年度任用職員報酬							1,793	報酬	1,793	1,723	
								パートタイム会計年度任用職員共済費							317	共済費	317	351	
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償							144	旅費	144	144	
								成人保健歯科教室 歯科医師等							50	報償費	195	195	
								栄養改善教室講師							25				
								健康講座講師							120				
								指導用消耗品							130	消耗品費	250	122	
								SmaNARAインセンティブ							120				
								啓発用資材							44	印刷製本費	44	44	
								機器修理一式							77	修繕料	77	77	
救護用物品							5	医薬材料費	5	5									
成人歯科教室案内通知							11	通信運搬費	191	11									
SmaNARAインセンティブ発送							180												
パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金							8	負担金補助及び交付金	8	9									
これまでの取組内容																			
生活習慣病予防教室(にこにこ奈良ごはん含む) 令和4年度 19回 延170人 令和5年度 4回 延115人 令和6年度 6回 延204人 成人歯科教室(歯のメッセンジャー養成講座含む) 令和4年度 2回 延64人 令和5年度 3回 延72人 令和6年度 2回 延42人 出張型講座 令和4年度 2回 延51人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため) 令和5年度 5回 延90人 令和6年度 5回 延94人																			
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)															
事業費		4,050	5,860	3,024		地方債													
財源内訳	特定財源	1,092	994	1,045		その他													
	一般財源	2,958	4,866	1,979		一般財源							1,979	4,866					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	運動習慣づくり推進員支援事業経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
								中事業	010010		健康教育経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
生活習慣病の予防には、日常生活における継続的な運動の実践が不可欠である。しかし、個人で運動を習慣化することは容易ではなく、地域において身近に助言や活動の契機を提供する役割が求められている。本事業は、運動習慣を推進するボランティアを養成し、地域住民が主体的に運動に取り組める環境づくりを支援することを目的とする。専門的な知識を有するボランティアによる啓発活動を通じて、市民の健康意識の向上及び運動習慣の定着を図り、健康寿命の延伸に寄与する必要がある。								養成講座講師（医師等）										40	報償費	40	40		
								運動習慣づくり推進員支援消耗品										40	消耗品費	40	40		
								運動習慣づくり推進員養成講座講師用飲料水										1	食糧費	1	1		
								連絡用切手										11	通信運搬費	11	11		
								運動習慣づくり推進員活動委託										240	委託料	240	240		
事業概要																							
運動習慣の推進に意欲のある市民を対象として、以下の事業を実施する。 ○運動習慣づくり推進員養成講座（隔年実施） 全8回の講座を開設し、健康と運動の関係等に係る講義や、効果的なウォーキング、筋力トレーニング等の実技指導を行う。 養成講座の修了者は、運動習慣づくり推進員協議会に登録し、地域での啓発活動に従事する。 ○運動習慣づくり推進員の活動支援及び啓発 ○運動習慣づくり推進員協議会への委託により、20日ならウォークや運動教室、ウォーキング推進事業を実施する。 ○運動習慣づくり推進員スキルアップ研修 既存の推進員を対象に、20日ならウォークの運営支援や、地域活動での指導力向上のための研修会を実施する。																							
これまでの取組内容																							
会員数 令和4年度末 87人 令和5年度末 69人 令和6年度末 80人 地域活動 運動教室 令和4年度 513回 延6,454人 令和5年度 548回 延7,544人 令和6年度 546回 延7,902人 20日ならウォーク 令和4年度 5回 延 252人 令和5年度 8回 延 729人 令和6年度 10回 延1,279人 運動習慣づくり推進員養成講座 令和4年度 修了者18人（隔年実施） 令和6年度 修了者17人 全体研修年1回 令和5年度 46人参加 令和6年度 40人参加																							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
						国庫支出金																	
						県支出金		健康増進事業費補助金										121		122			
事業費		308	332	332		地方債																	
財源内訳	特定財源	80	122	121		その他																	
	一般財源	228	210	211		一般財源												211		210			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	ウォーキング推進事業経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
								中事業	010010		健康教育経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算				
市民の運動不足解消及び健康増進を目的として、日常生活の中で最も実践しやすい運動であるウォーキングを推進する。ウォーキングマップの配布や、各種イベントの開催により、運動を始めるきっかけづくりと習慣化を図る。また、地域における自主的なウォーキンググループの活動を支援することで、地域コミュニティの活性化及び高齢者の孤立防止にも寄与する。市民が主体的に健康づくりに取り組める環境を整備し、生活習慣病の予防並びに健康寿命の延伸を目指す。								ウォーキング推進事業用消耗品							143		消耗品費		143		143		
								ウォーキング推進事業用救急用品セット							5		医薬材料費		5		5		
								ウォーキング推進事業案内用切手							20		通信運搬費		20		20		
								事業用駐車場代							20		使用料及び賃借料		20		29		
事業概要																							
【対象者】市民及び市民を対象に活動するウォーキンググループ																							
【実施方法】																							
・ウォーキンググループ交流会：定期的に活動するグループの参加を募り、活動の継続及び充実を目的とした講座や交流会を実施する。 ・20日ならウォーク：運動習慣づくり推進員協議会への委託により、7月及び8月を除き毎月ウォーキングイベントを開催する。																							
これまでの取組内容																							
20日ならウォーク		令和4年度 5回		延	252人（雨天中止2回）																		
		令和5年度 8回		延	727人（雨天中止2回）																		
		令和6年度 10回		延	1,279人																		
自主グループ登録数		令和4年度末現在		102団体																			
		令和5年度末現在		105団体																			
		令和6年度末現在		30団体																			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金		健康増進事業費補助金							67		76				
事業費		158		207		188		地方債															
財源内訳	特定財源		34		76		67		その他														
	一般財源		124		131		121		一般財源									121		131			

課名	健康増進課

— 652 —

令和8年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	健康診査経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
								中事業	010020		健康診査経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
内臓脂肪型肥満に着目した健診を受けることにより、その原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させる。							特定健診(未加入者)用消耗品										15	消耗品費	15	15				
							健康診査質問票兼記録票										79	印刷製本費	79	74				
							記録票送付（訪問用）										15	通信運搬費	15	15				
							健康診査委託（500人）										4,505	委託料	7,017	7,017				
							訪問分（92人）										1,251							
							貧血検査（580人）										134							
							心電図（580人）										829							
眼底検査（50人）										32														
事業概要							事務費（592人）										266							
対象者：年度内に40歳以上になる健康保険未加入の市民 実施時期：令和8年7月～9年2月 通知方法：対象者に受診券送付																								
これまでの取組内容																								
過去3年間の実績																								
【実績】							令和4年度	令和5年度	令和6年度															
対象者数（人）							5,568	5,556	5,478															
受診者数（人）							517	517	480															
受診率（％）							9.3	9.3	8.8															
																	事業費計	7,126	7,121					
							財源内訳	財 源 の 内 容																
							国庫支出金																	
							県支出金	健康増進事業費補助金										4,362	4,362					
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債																	
財源内訳	特定財源	3,546	4,362	4,362			その他																	
	一般財源	2,228	2,759	2,764			一般財源											2,764	2,759					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)											
小事業	大腸がん検診経費	会計		01	一般会計		款		25	衛生費	項		10	保健衛生費	目		51	成人保健費				
		中事業		010020		健康診査経費																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算				
大腸がんの早期発見、早期治療のため、大腸がん検診を実施する。また、がん予防のための大腸がんに関する正しい知識の普及を図る。		健康増進法保健事業説明会（樺原市 1人）												3	旅費	3	2					
		カルテ												528	印刷製本費	573	519					
		精密検査用カルテ												45								
		大腸がん検診委託（31,550人） 事務費												68,650 3,155	委託料	71,805	71,805					
事業概要																						
対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施時期：令和8年7月～9年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：1,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料 40歳（4月1日時点）は無料																						
これまでの取組内容																						
過去3年間の実績																						
【実績】		令和4年度	令和5年度	令和6年度																		
対象者数（人）		234,953	234,834	234,752																		
受診者数（人）		29,533	29,108	27,919																		
受診率（％）		12.6	12.4	11.9																		
※国の通知により対象者数は全住民																						
														事業費計		72,381	72,326					
		財源内訳		財 源 の 内 容																		
		国庫支出金																				
		県支出金																				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金														
事業費		64,274		72,326		72,381		地方債														
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	64,274		72,326		72,381		一般財源												72,381		72,326

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	胃がん検診経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
								中事業	010020	健康診査経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
胃がんの早期発見、早期治療のため、胃がん検診を実施する。また、がん予防のための胃がんに関する正しい知識の普及を図る。								結果通知ハガキ								30	印刷製本費	189	150	
								領収証								44				
								結果保護シール								78				
								窓開き封筒								37				
								受診通知（440人）								49	通信運搬費	49	49	
胃がん検診委託（2, 200人）								8, 255	委託料	8, 255	8, 255									
会場借上料（11回）								7	使用料及び賃借料	7	7									
事業概要																				
対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施方法：エックス線検診車による集団検診 実施時期：令和8年5月～9年3月 回数：延べ121回 通知方法：申込制（申込者に受診票送付） 自己負担金：1, 000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																				
これまでの取組内容																				
過去3年間の実績																				
【実績】								令和4年度	令和5年度	令和6年度										
対象者数（人）								234, 953	234, 834	234, 752										
受診者数（人）								3, 426	3, 451	3, 266										
（再掲）胃×線								1, 782	1, 683	1, 658										
受診率（％）								2. 5	2. 5	2. 5										
※国の通知により対象者数は全住民 受診率は胃X線と胃内視鏡の合計 受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数×100																				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		6, 353		8, 461		8, 500		国庫支出金												
								県支出金												
								地方債												
財源内訳	特定財源	1, 369		1, 888		1, 890		その他		健康診査実費徴収金								1, 890	1, 888	
	一般財源	4, 984		6, 573		6, 610		一般財源										6, 610	6, 573	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)											
小事業	肺がん検診経費								会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費	
									中事業	010020		健康診査経費										
事業目的及び必要性												積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算			
肺がんの早期発見、早期治療のため、肺がん検診を実施する。また、がん予防のための肺がんに関する正しい知識の普及を図る。 令和2年度から、肺がん検診の機会を活用して石綿関連疾患が発見できる体制の整備に資するため、本市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集している。												環境省会議（東京年4回）（石綿）					118	旅費	121	121		
												読影講習会（大阪）（石綿）					3					
												広報用（石綿）					4	消耗品費	4	3		
												問診票					59	印刷製本費	376	373		
												精密検査用カルテ					39					
												領収証					40					
												結果保護シール					91					
												窓開き封筒					62					
												問診票等（石綿関連）					85					
												事業概要										
対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施方法：エックス線検診車による集団検診 肺がん検診で撮影した胸部エックス線画像について、石綿関連疾患を念頭に置いた読影を実施し、環境省での二次読影結果と照合することで、市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集する。 実施時期：令和8年5月～9年3月 回数：延べ142回 通知方法：申込制(申込者に受診票送付) 自己負担金：レントゲン500円、喀痰検査600円 ただし、生活保護世帯及び市区町村住民税非課税世帯は無料												受診通知（3,200人）					352	通信運搬費	406	406		
												対象者への案内等（石綿関連）					54					
												要精密検査者の精密検査結果依頼（石綿）					37	手数料	37	37		
												肺がん検診委託 レントゲン（3,000人）					5,580	委託料	6,011	6,011		
												喀痰検査（200人）					421					
一次読影委託（石綿）					10																	
これまでの取組内容												肺がん検診受診者負担金返還金（石綿）					15	扶助費	97	92		
												要精検者精密検査自己負担金返還金（石綿）					82					
過去3年間の実績																						
【実績】												令和4年度	令和5年度	令和6年度								
対象者数（人）												234,953	234,834	234,752								
受診者数（人）												2,836	2,791	2,790								
受診率（％）												1.2	1.2	1.2								
※国の通知により対象者数は全住民																						
												財源内訳	財 源 の 内 容									
												国庫支出金	石綿ばく露者健康管理対策事業費補助金					408	400			
												県支出金										
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				地方債												
事業費		5,892		7,043		7,052				その他	健康診査実費徴収金					1,327	1,331					
財源内訳	特定財源	1,242		1,731		1,735				一般財源						5,317	5,312					
	一般財源	4,650		5,312		5,317																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	子宮頸がん検診経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費			
								中事業	010020		健康診査経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
子宮頸がんの早期発見、早期治療のため子宮頸がん検診を実施する。また、がん予防のための子宮頸がんに関する正しい知識の普及を図る。 ベセスダ分類での検査方法により発生する不適正検体については再検査費用の補助を行う。								カルテ										498		印刷製本費		498		472	
								カルテ送付										32		通信運搬費		32		32	
								子宮頸がん検診委託（10,900人）										55,258		委託料		55,959		55,959	
								事務費										654							
								再検査委託(15人)										46							
								事務費										1							
事業概要																									
対象者：20歳以上の女性で、年度内に偶数年齢になる市民																									
実施時期：令和8年7月～9年2月																									
通知方法：対象者に受診票送付																									
自己負担金：2,000円																									
ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																									
これまでの取組内容																									
過去3年間の実績																									
【実績】																									
令和4年度																									
令和5年度																									
令和6年度																									
対象者数（人）								162,016																	
161,506								161,023																	
受診者数（人）								10,502																	
10,902								10,855																	
(再掲)当課分								10,373																	
10,768								10,728																	
受診率（％）								13.0																	
13.1								13.3																	
※国の通知により対象者数は全住民																									
受診率は健康増進課分と母子保健課分合計																									
受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数×100																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		事業費		54,015		56,463		56,489		地方債															
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		54,015		56,463		56,489		一般財源												56,489		56,463		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	乳がん検診経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
								中事業	010020		健康診査経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
乳がんの早期発見、早期治療のため乳がん検診を実施する。また、がん予防のための乳がんに関する正しい知識の普及を図る。							カルテ										297		印刷製本費		350		327	
							精密検査用カルテ										53							
							乳がん検診委託（8,300人）										45,179		委託料		47,304		47,304	
							事務費										2,125							
事業概要																								
対象者：40歳以上の女性で、年度内に偶数年齢になる市民 実施時期：令和8年7月～9年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：2,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																	事業費計		47,654		47,631			
これまでの取組内容							財源内訳		財 源 の 内 容															
過去3年間の実績 【実績】 令和4年度 令和5年度 令和6年度 対象者数（人）128,406128,459128,615 受診者数（人）8,3088,4148,373 （再掲）当課分8,1388,2458,221 受診率（％）12.712.712.8 ※国の通知により対象者数は全住民 受診率は健康増進課分と母子保健課分合計 受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数×100							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		その他																
事業費		45,278		47,631		47,654		一般財源												47,654		47,631		
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	45,278		47,631		47,654		一般財源												47,654		47,631		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	歯周疾患検診経費	会計		01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
		中事業		010020		健康診査経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算	
歯周疾患の早期発見及び口腔保健意識の向上を図り、歯の喪失を予防し、健康水準の向上を目指す。								事務用消耗品						4	消耗品費		4	4	
								カルテ						66	印刷製本費		112	118	
								受診勧奨用ポスター						46					
								歯周疾患検診委託（710人）						2,545	委託料		2,819	2,819	
								事務費						156					
								啓発依頼						118					
事業概要																			
対象者：年度内に20・30・40・50・60・70歳になる市民 実施時期：令和8年7月～9年2月 通知方法：対象者に受診票を送付 自己負担金：1,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																			
これまでの取組内容																			
過去3年間の実績 【実績】 令和4年度 令和5年度 令和6年度 対象者数（人）19,16318,62824,741 受診者数（人）621515522 受診率（％）3.22.82.1																			
								財源内訳						財 源 の 内 容					
								国庫支出金											
								県支出金											
								健康増進事業費補助金						1,878		2,347			
事業費								2,142						3,055		2,935			
特定財源								1,372						2,347		1,878			
一般財源								770						708		1,057			
財源内訳														1,057		708			

課名	健康増進課

— 660 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	肝炎ウイルス検診経費	会計		01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費	
		中事業		010020		健康診査経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し治療につなげることにより、肝硬変や肝がんといった重篤な病態に進行することを防ぐ。 補助金を活用し、健康増進法による肝炎ウイルス検診についても自己負担金を無料にし受診者数の増加を図る。							事務用消耗品						5	消耗品費	5	5
							カルテ						79	印刷製本費	135	132
							精検用カルテ（B）						28			
							精検用カルテ（C）						28			
							検診票送付（445人）						49	通信運搬費	52	52
							陽性者フォローアップ事業						3			
							40歳節目（300人）						1,833	委託料	3,849	3,849
							事務費						91			
							未受診者（170人）						1,039			
							事務費						52			
ハイリスク者（130人）						794										
事務費						40										
事業概要																
対象者：市民 実施時期：令和8年4月～9年3月 通知方法：40歳に受診票送付し、申込者に検診票送付する。 自己負担金：無料																
これまでの取組内容																
保健予防課で実施していた肝炎ウイルス検査についても、平成30年度より健康増進課で実施。 また、平成30年度から健康増進法による肝炎ウイルス検診についても自己負担金を無料とした。																
過去3年間実績																
【実績】							令和4年度	令和5年度	令和6年度							
受診者数（人）							454	484	524							
							事業費計						4,041	4,038		
							財源の内 容									
							特定感染症検査等事業費補助金						552	551		
							健康増進事業費補助金						2,325	2,340		
							</									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	がん検診総合支援事業経費	会計	01	一般会計			款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費			
		中事業	010020			健康診査経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算			
検診対象年齢の初年度（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に該当する者を対象に事業を実施し、検診受診のきっかけをつくることで、検診受診の定着化を図る。								子宮頸がんクーポン					152	印刷製本費	568	539		
								乳がんクーポン					188					
								子宮頸がん案内文					51					
								乳がん案内文					50					
								窓開き封筒					127					
事業概要								無料クーポン券送付					348	通信運搬費	348	348		
								子宮頸がん検診委託（200人）					1,367	委託料	4,038	3,831		
								事務費					12					
								乳がん検診委託（360人）					2,567					
								事務費					92					
これまでの取組内容													事業費計	4,954	4,718			
								財源内訳	財 源 の 内 容									
								国庫支出金	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金					673	811			
								県支出金										
								地方債										
								その他										
								一般財源						4,281	3,907			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）														
事業費		3,770	4,718	4,954														
財源内訳	特定財源	565	811	673														
	一般財源	3,205	3,907	4,281														

課名	健康増進課

— 663 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	検診事務経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費	
								中事業	010020	健康診査経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、各種がん検診と国保年金課の特定健診、福祉医療課の健康診査の受診票（受診券）を一括化し、一枚のけんしんパスポートを送付する。								事務用消耗品										145	消耗品費	145	145
								一括化受診票一式（健康増進課分）										5,204	印刷製本費	5,204	4,712
								受診通知（健康増進課分）										11,942	通信運搬費	12,936	12,712
								再交付・免除者通知										880			
								精検結果送付（歯周疾患検診）										114			
事業概要								受診票一括化対象者データ作成支援業務										198	委託料	2,673	803
								システム改修（標準化）										2,475			
これまでの取組内容								プリンター										66	使用料及び賃借料	66	62
								事業費計										21,024		18,434	
								財源内訳										財 源 の 内 容			
								国庫支出金										マイナンバー情報連携体制整備事業補助金 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金		5,193	4,996
								県支出金										健康増進事業費補助金		1,047	132
								地方債													
								その他													
								一般財源												14,784	13,306
事業費		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）															
財源内訳	特定財源	14,913		18,434		21,024															
	一般財源	5,740		5,128		6,240															
		9,173		13,306		14,784															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	胃がん内視鏡検診経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
							中事業	010020		健康診査経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
平成28年2月「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が改定され、胃がん検診の手法に内視鏡による検診が追加された。 40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃集団検診を実施しているが、受入可能人数に限りがあり、国のがん対策推進基本計画に掲げられている受診率60%につなげるためには、胃がん内視鏡検診を拡充し受け皿の確保が必要である。							カルテ										143	印刷製本費	181	185			
							精検用カルテ										38						
							胃がん内視鏡検診委託（1,800人）										18,232	委託料	26,617	26,617			
							事務費										980						
							二重読影										2,970						
事業概要							二重読影運営委託										4,435						
							対象者：年度内に50～70歳の偶数年齢になる市民																
							実施時期：令和8年7月～9年2月																
							通知方法：対象者に受診票送付																
							自己負担金：4,000円																
これまでの取組内容							ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																
							事業費計										26,798	26,802					
							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金																
							県支出金																
							令和6（決算）										令和7（予算）	令和8（予算案）					
							令和6（決算）										22,532	26,802	26,798				
							令和7（予算）										26,802						
							令和8（予算案）										26,798						
							事業費										22,532	26,802	26,798				
							特定財源																
							一般財源										22,532	26,802	26,798				
																	22,532	26,802	26,798				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	肺がんＣＴ検診経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費	
							中事業	010020		健康診査経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
胸部エックス線では発見しにくい、肺がんを早期に発見し、治療につなげるために、肺がん低線量ＣＴ検診を実施する。 令和4年度より、肺がんが発見された場合に安全に手術ができる年齢で、肺がん罹患時に死亡リスクが高いとされる50歳～70歳の5年おきに実施するよう対象者を拡充する。							事務用消耗品										8	消耗品費	8	8
							カルテ										79	印刷製本費	127	121
							精密検査用カルテ										48			
							検診委託（730人） 事務費										6,745 338	委託料	7,083	7,083
事業概要																				
対象者：年度内に50・55・60・65・70歳になる市民 実施時期：令和8年7月～9年2月 通知方法：申込者に検診票送付 自己負担金：4,000円																				
これまでの取組内容																				
過去3年間の実績 令和4年度（50・55・60・65・70歳対象）受診者数 666人 令和5年度（50・55・60・65・70歳対象）受診者数 694人 令和6年度（50・55・60・65・70歳対象）受診者数 660人																				
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債													
事業費		6,492	7,212	7,218			その他													
財源内訳	特定財源						一般財源													
	一般財源	6,492	7,212	7,218														7,218	7,212	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業	アピアランスケア支援事業経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	51	成人保健費	
								中事業	010020		健康診査経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
がん医療の進歩によって治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増加しており、がんの治療と学業や仕事との両立を可能とし、治療後も同様の生活を維持する上で、治療に伴う外見変化に対するサポートの重要性が認識されている。がん患者及びがん経験者のがん治療に伴う心理的・経済的負担を軽減するとともに、就労等の社会生活参加を促し、生活の質の維持・向上を図ることを目的とし、令和6年度より事業を開始した。								啓発用消耗品										5	消耗品費	5	5			
								案内通知										11	通信運搬費	53	31			
								決定通知										42						
								購入費用補助(360人)										7,200	負担金補助及び交付金	7,200	3,000			
事業概要																		事業費計	7,258	3,036				
がんの治療を受け、ウィッグや乳房補整具等を購入した市民に対し、購入費用の補助を行う。																								
これまでの取組内容								財源内訳	財 源 の 内 容															
これまでの実績								国庫支出金																
								県支出金	がんとの共生に向けたアピアランスケア支援事業補助金										3,600	1,500				
								令和6年度 148件																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
財源内訳	特定財源	1,308		1,500		3,600		その他																
	一般財源	1,362		1,536		3,658		一般財源											3,658	1,536				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)					
小事業	健康づくり啓発経費	会計 01 一般会計						款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
		中事業 010030						健康づくり啓発経費								
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
令和5年度に市民の生涯を通じた健康づくりを目指す「奈良市21健康づくり（第3次）」を策定した。令和6年度から令和17年度までの期間において、健康的な生活習慣の定着を進めるため、健康増進の基本要素となる、1.健康管理、2.栄養・食生活、3.運動、4.こころの健康・休養、5.飲酒、6.たばこ、7.歯の健康の7領域を重点的に推進する。 市民が自らの健康状態と生活習慣を省みる機会を提供し、主体的に健康づくりに取り組めるよう正しい知識の啓発を行うことで、健康の保持及び増進を図る必要がある。本事業により、全ての市民が健やかで心豊かに生活できる社会の実現を目指すものである。								21健康づくり＜第3次＞推進懇話会謝礼（6人×1回）					60	報償費	60	60
								書籍購入費					4	消耗品費	81	81
								21健康づくり＜第3次＞用消耗品					12			
								生活習慣予防啓発用消耗品					21			
								食生活改善月間啓発用消耗品					14			
								月間啓発用消耗品					10			
								がん征圧月間用消耗品					20			
事業概要																
○普及啓発活動の実施 ・生活習慣病の予防等について、パンフレットの配布やパネル展示を行い、市民に分かりやすく具体的な情報提供を行う。また、世界高血圧デーや世界糖尿病デー、健康増進普及月間や食生活改善普及月間等の時期に合わせた啓発を実施する。 ○健康づくり推進懇話会の開催 ・「奈良市21健康づくり（第3次）」の推進期間中に2回、中間評価のための懇話会を開催する。評価年以外の年度については、特定の重点領域に焦点を当てた検討を行う懇話会を開催し、事業のより効果的な推進を図る。																
これまでの取組内容																
平成25年度	奈良市21健康づくり＜第2次＞を策定															
令和4年度	奈良市21健康づくり＜第2次＞最終評価															
令和5年度	奈良市21健康づくり＜第3次＞を策定															
令和6年度	歯の健康領域における意見交換会															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
							中事業	015030		職員貸与被服経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市職員被服貸与規則等に基づき、健康医療部母子保健課の新規採用及び異動職員に対し、家庭訪問等での母子支援に安全かつ衛生的に従事できるよう職務上必要な被服を貸与する。							訪問用衣類										60	消耗品費	60	60		
事業概要																						
業務服の貸与に要する経費																						
これまでの取組内容																						
母子保健課新規採用職員実績 新規採用職員：令和4年度 2人 令和5年度 4人 令和6年度 2人+2人（人事異動職員） 令和7年度 2人+2人（人事異動職員）																						
																	事業費計	60	60			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債														
事業費		50		60		60		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源											60		60	
	一般財源	50		60		60																

令和8年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	経常経費		総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	課事務経費								会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費	
									中事業	010010		保健衛生事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課の事務執行、運営に要する必要経費								コピー代等										407		消耗品費		407		407	
事業概要																									
課の事務用消耗品																									
これまでの取組内容																									
課の円滑な事業の執行、適正な事務管理を行っている。																									
																		事業費計		407		407			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		89,813		407		407		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	89,813		407		407		一般財源										407		407					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	保健所行事等負担金経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	10	保健衛生総務費	
							中事業		010010		保健衛生事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
歯と口の健康週間行事として、奈良市歯科医師会との共催により、奈良県歯科衛生士会及び奈良県歯科技工士会の協力のもとイベントを開催し、市民の歯科疾患の予防を図るとともに、歯と口腔の健康に対する意識の向上及び普及啓発を行う。							歯の衛生週間行事開催負担金										500	負担金補助及び交付金	618	618			
							奈良県市町村看護職員協議会負担金										100						
							奈良県都市衛生協議会負担金										18						
事業概要																							
歯と口の健康週間にあわせて、奈良市歯科医師会と共催で市民対象にイベント（無料歯科検診、歯科相談、フッ化物塗布、歯みがき指導、啓発パネル展示等）を開催する。																							
これまでの取組内容																							
歯と口の健康週間の行事としてイベントを開催し、歯の健康保持及び歯科疾患の予防等の普及、啓発活動を行った。 また、奈良市歯科医師会、奈良県歯科衛生士会、奈良県歯科技工士会と連携を密にすることにより、情報の収集・共有化を図った。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）															
事業費							600	618	618	地方債													
財源内訳	特定財源									その他													
	一般財源						600	618	618	一般財源										618	618		

課名	母子保健課

— 672 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	4か月児健康診査経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費	
								中事業 010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
身体が発育がめざましく、また定額等の比較的わかりやすい発達上の指標のある4か月児を対象に健康診査を行い、疾病や障害を早期発見し、早期治療、療育に結びつける。また、保護者に対して保健・栄養相談及び指導を行うことにより、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。								健診用消耗品										16	消耗品費	16	16
								問診票										52	印刷製本費	102	102
								精密検査票										21			
								受診通知用封筒										29			
								健診受診通知(2,000通)										220	通信運搬費	226	237
事業概要								受診勧奨はがき(60枚)										6			
								4か月児健診技術委託(1,800人)										8,902	委託料	9,346	10,384
生後4か月児を対象に個別健診により実施しており、登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び相談に応じる。								事務委託(1,800人)										444			
これまでの取組内容																		事業費計	9,690	10,739	
平成9年度より県から移譲され実施している。令和6年度の受診率は、97.9%であり、引き続き受診率の向上に努める。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり								財源内訳										財 源 の 内 容			
								国庫支出金													
								県支出金													
								地方債													
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)											事業費	9,331	10,739	9,690			
財源内訳	特定財源														その他						
	一般財源	9,331	10,739	9,690	一般財源											9,690	10,739				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	10か月児健康診査経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費								
							中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
心身の発育が大きい時期であり、発達上の指標のある10か月児を対象に、健康診査を行い、疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育につなげる。また、必要時、保護者に対して保健・栄養相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。							健診用消耗品										18	消耗品費	18	18									
							問診票										60	印刷製本費	88	90									
							受診通知用封筒										28												
							健診受診通知（2,000通）										220	通信運搬費	226	237									
							受診勧奨はがき（60枚）										6												
事業概要							10か月児健診技術委託（1,800人）										8,902	委託料	9,346	10,384									
							事務委託（1,800人）										444												
これまでの取組内容																	事業費計	9,678	10,729										
平成25年度から実施しており、令和6年度の受診率は97.8%であった。受診医療機関から母子保健課への連絡があれば、健診後も栄養や保育面で経過観察を行い保護者の育児不安等に対応している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
																	県支出金												
																	地方債												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																							
事業費		9,321		10,729		9,678		地方債																					
財源内訳	特定財源								その他																				
	一般財源		9,321		10,729		9,678		一般財源						9,678		10,729												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		②		(単位：千円)																	
小事業		1歳7か月児健康診査経費								会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費							
										中事業												010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費								
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
母子保健法に基づき、1歳7か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、発達の促進、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。												パートタイム会計年度任用職員報酬 看護師（5人×39回）										1,262		報酬		1,514		2,035			
												パートタイム会計年度任用職員報酬 栄養士（1人×39回）										252									
												パートタイム会計年度任用職員費用弁償 看護師										195		旅費		234		320			
												パートタイム会計年度任用職員費用弁償 栄養士										39									
事業概要												健診用消耗品等										104		消耗品費		104		104			
												問診票										22		印刷製本費		198		230			
												受診通知用封筒										33									
												配布用リーフレット										143									
												健診受診通知（2,100通）										231		通信運搬費		284		296			
												受診勧奨はがき（200枚）										17									
												ケース連絡通知（320枚）										36									
												1歳7か月児健診技術委託																			
												┌ 医師（2人×39回）										2,133		委託料		15,394		4,972			
												└ 歯科医師（1人×39回）										1,067									
												└ 歯科衛生士（4人×39回）										1,202									
												事務費										210									
												精密検査委託（140人）										644									
												保健師委託										10,138									
これまでの取組内容												医師送迎用タクシー借上料										144		使用料及び賃借料		144		144			
												財源内訳		財 源 の 内 容																	
												国庫支出金																			
												県支出金																			
												地方債																			
												その他																			
												一般財源														17,872		8,104			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																									
事業費		7,177		8,104		17,872																									
財源内訳	特定財源																														
	一般財源	7,177		8,104		17,872																									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)									
小事業	3歳6か月児健康診査経費							会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費	
								中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算		
母子保健法に基づき、3歳6か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、発達の促進、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。								パートタイム会計年度任用職員報酬						看護師（8人×39回）	2,018	報酬	4,380	3,752		
								パートタイム会計年度任用職員報酬						現任教育担当保健師	2,362					
								パートタイム会計年度任用職員		介護負担金		23	共済費	454	0					
								パートタイム会計年度任用職員		短期負担金		145								
								パートタイム会計年度任用職員		特定健診等負担金・事務費負担金		6								
								パートタイム会計年度任用職員		厚生年金保険料		242								
								パートタイム会計年度任用職員		雇用保険料		38								
事業概要								パートタイム会計年度任用職員費用弁償（8人×39回）						312	旅費	504	520			
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償						現任教育担当保健師				192		
3歳6か月児を対象に、中央保健センターにおいて集団で医師・歯科医師の診察、検尿、視聴覚検査、身体計測、各種相談（歯科・栄養・育児）を行う。令和5年度より新たに、弱視の早期発見早期治療につなげるために屈折検査機器を用いて検査を行っている。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。								健診用消耗品等						232	消耗品費	232	236			
								問診票						24	印刷製本費	62	64			
								受診通知用封筒						38						
								健診受診通知（2,500通）						450	通信運搬費	501	521			
								受診勧奨はがき（250枚）						21						
								ケース連絡通知（270枚）						30						
								3歳6か月児健診技術委託										委託料	16,090	6,075
								医師（2人×39回）						2,133						
								歯科医師（1人×39回）						1,067						
								歯科衛生士（4人×39回）						1,202						
事務委託								210												
精密検査委託（500人）								1,300												
医療廃棄物取扱委託（11箱）								40												
保健師委託（10人×39回）								10,138												
										その他経費	171	159								
										事業費計	22,394	11,327								
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金						1,510					
								県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												
事業費		7,981		11,327		22,394		その他												
財源内訳	特定財源					1,510		一般財源							20,884		11,327			
	一般財源	7,981		11,327		20,884														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		②		(単位：千円)																							
小事業		妊婦健康診査助成経費								会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費													
										中事業												010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費															
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
妊婦の母体保護や、胎児の異常を早期に発見することを目的として実施する妊婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦の妊娠・出産に係る経済的負担を軽減させる。												妊婦健診申請用紙等										10		消耗品費		10		10									
												妊婦健診補助券等										602		印刷製本費		602		581									
												妊婦健診通信費										33		通信運搬費		33		33									
												妊婦健診助成費										203,000		扶助費		203,000		200,000									
事業概要																						事業費計		203,645		200,624											
妊娠届出時、母子健康手帳とともに定期的に受ける必要のある妊婦健康診査の受診費用を一部助成するための補助券（1枚2,500円）を交付する。 補助金額135,000円（基本券14枚、追加券40枚） 多胎妊婦に対しては、30,000円まで追加で助成する。																						財源内訳		財 源 の 内 容													
																						国庫支出金		妊婦健康診査補助金										250		250	
																						県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																													
事業費		190,230		200,624		203,645		地方債																													
財源内訳	特定財源	21		250		250		その他																													
	一般財源	190,209		200,374		203,395		一般財源												203,395		200,374															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	妊娠判定料助成経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費				
							中事業	010010		乳幼児及び妊産婦健康診査経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
経済的理由等により医療機関を受診しない未受診妊婦の解消を図るため、妊娠判定受診料の一部を公費負担することで経済的負担が軽減され、早期の受診が可能となる。 また、定期的に受けることが必要な妊婦健康診査の受診につなげることができ、妊娠についての正しい理解を深めるとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図る。							妊娠検査薬										10	消耗品費	10	10						
							連絡用通信費										2	通信運搬費	2	2						
							妊娠判定料助成費										70	扶助費	70	70						
事業概要																	事業費計	82	82							
低所得者を対象に、妊娠判定検査の受診に要する費用の一部を助成する。 補助対象は、妊娠判定に要する診察及び尿検査、必要に応じて行う超音波検査で、1回7,000円を上限に助成する。																										
これまでの取組内容																										
妊娠判定料助成件数【過去3年間】 令和4年度 2件 令和5年度 1件 令和6年度 3件																										
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																						
事業費		24	82	82																						
財源内訳	特定財源	12	35	35																						
	一般財源	12	47	47														47		47						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	新生児聴覚検査助成経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
							中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算				
聴覚異常は早期に発見され適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このため全ての新生児に対して新生児聴覚検査費用を助成し、聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。							要精密検査者報告用紙等						5	消耗品費	5	5			
							医療機関連絡通信費						14	通信運搬費	14	14			
							新生児聴覚検査助成費						7,200	扶助費	7,200	8,000			
事業概要																			
検査の必要性を妊娠届出時に啓発し、初回の新生児聴覚検査（おおむね生後3日以内に受検）に係る費用の内、自動ABR検査4,000円、OAE検査1,500円を上限に助成する。																			
これまでの取組内容																			
令和5年度より、当助成事業を開始。 助成開始以前は受検者の全額実費負担であった。 妊娠届出時及び新生児訪問時等に受検の必要性を啓発している。 令和5年度 受検率 98.2% 令和6年度 受検率 97.0%													事業費計	7,219	8,019				
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金															
事業費		5,527	8,019	7,219	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	5,527	8,019	7,219	一般財源							7,219	8,019						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	産婦健康診査助成経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
								中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算					
産後間もない時期（産後2週間から産後1か月まで）の産婦に対して、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等を目的として行う産婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための産婦健康診査受診券を交付し、産婦の経済的負担を軽減させる。令和6年度より事業を開始した。								産婦健診申請用紙等								13	消耗品費	13	13				
								医療機関連絡等通信費 情報提供返送費								14 8	通信運搬費	22	22				
								産婦健診助成費								18,000	扶助費	18,000	20,000				
事業概要																							
妊娠届出時、母子健康手帳とともに産後2週間、産後1か月に受ける産婦健康診査の受診費用を一部助成するための受診券2回分（1回5,000円）を交付し、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図り、妊娠期から子育て期に渡る切れ目ない支援につなげる。																							
これまでの取組内容																							
令和6年度より助成を開始した。奈良県内市町村と連携し、奈良県医師会と産婦健康診査委託に係る集合契約を締結することで、補助券による現物給付方式を導入し、利用者の医療機関窓口での一時的な自己負担の軽減を図った。また、対象者に対して受診に必要な補助券を作成し、郵送による送付又は妊娠届出時の窓口において交付した。																							
助成件数 令和6年度 2,929件																事業費計	18,035	20,035					
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金	産婦健康診査補助金								9,000	10,000					
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		14,314		20,035		18,035		その他															
財源内訳	特定財源	10,000		10,000		9,000		一般財源									9,035	10,035					
	一般財源	4,314		10,035		9,035																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	1か月児健康診査助成経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
							中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
生後間もない赤ちゃんの健康維持及び増進を図ることを目的として行う1か月児健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するため1か月児健康診査受診券を交付し、産婦の経済的負担を軽減させる。							1か月児健診申請用紙等										10	消耗品費	10	10		
							1か月児健診通信費										33	通信運搬費	33	165		
							1か月児健診助成費										10,800	扶助費	10,800	12,000		
事業概要																	印刷製本費		96			
妊娠届出時、母子健康手帳とともに生後6週間以内に受ける1か月児健康診査の受診費用を一部助成するための受診券1回分（1回6,000円）を交付する。1か月児健康診査では、発育・栄養状態の確認、先天的な病気の有無・早期発見、予防接種の時期や種類の確認など、必要な項目を確認する。産婦健康診査と同時に受診でき、産婦の精神的な支えとして相談する機会でもある。																	事業費計	10,843	12,271			
これまでの取組内容							財源内訳	財 源 の 内 容														
令和7年度から助成を開始した。奈良県内市町村と連携し、奈良県医師会と1か月児健康診査委託に係る集合契約を締結することで、補助券による現物給付方式を導入し、利用者の医療機関窓口での一時的な自己負担の軽減を図った。また、対象者に対して受診に必要な補助券を作成し、郵送による送付又は妊娠届出時の窓口において交付した。							国庫支出金	1か月児健康診査補助金										5,400	6,000			
							県支出金															
							地方債															
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			事業費	0	12,271	10,843													
財源内訳	特定財源		6,000	5,400	その他																	
	一般財源	0	6,271	5,443	一般財源												5,443	6,271				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(1)		施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業		母子健康教育及び相談経費（教育相談総括）												会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
														中事業		010015		母子健康教育及び相談経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
安心して妊娠・出産・育児が行えるよう、健康相談や健康教育等の支援を行い、母子の健康づくりを図る必要がある。 母子保健推進会議は関係機関との協議の場として母子保健事業について意見交換を行い事業の充実・見直しを図っており、今後も実施していく必要がある。 また、5歳児健康診査の実施に向け、検討会を実施する。														母子保健推進会議委員謝礼（6人×1回）										60	報償費		100	60		
														乳幼児健診検討会（5才児）（4人×1回）										40						
														医師連絡用旅費（県内）（2人×2回）										4	旅費		22	22		
														市町村栄養士検討委員会										7						
														県内研修会										11						
														保健器具、庁用器具修理										10	修繕料		10	10		
														母子保健推進会議用（6人×4回）										3	通信運搬費		3	3		
事業概要																														
母子保健推進会議を年に1回開催 県内研修会や市町村栄養士検討委員会に参加 幼児健康診査（5歳児）実施検討会を実施																														
これまでの取組内容																														
有識者による母子保健推進会議を年1回開催し、奈良市の母子にかかる健康問題・対策の方向性について検討を行うなど、母子保健の向上に努めている。令和7年度は母子保健活動計画の推進について協議を行った。 妊娠期から子育て期にわたる様々な課題やニーズに対して総合的な相談支援が提供できるよう研修会に参加し資質の向上を図り、地域の様々な関係機関と情報を共有している。																														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳										財 源 の 内 容										
										国庫支出金																				
										県支出金																				
事業費		91		95		135				地方債																				
財源内訳	特定財源										その他																			
	一般財源		91		95		135				一般財源														135		95			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	母子健康教室経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
								中事業	010015	母子健康教育及び相談経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
妊娠・出産・子育てに関する悩みに対して、正しい情報を提供し、育児不安の軽減と虐待予防を図る。あわせて、安心して育児ができるように、保護者同士の仲間づくりを促し、地域での孤立を予防する。								パパママサロン助産師（1人×8回）										64	報償費	184	176		
								歯科講座 歯科衛生士										120					
								マタニティー歯っぴいチェック用グローブ等										23	消耗品費	100	127		
								パパママサロン用資料代、沐浴物品等										40					
								ぱくぱく教室消耗品										10					
歯びか教室消耗品										27													
事業概要								フルオールゼリー等										8	医薬材料費	9	9		
								ココアバター										1					
＜パパママサロン＞妊婦とその家族を対象に、保健師、助産師による妊娠中の健康管理・出産・育児に関する講義を通して、安全で安心な出産・育児の準備を行う。 ＜妊婦歯科健診＞妊婦を対象に歯科健診・指導、希望者にはフッ化物塗布を行い、児のむし歯予防も含めた情報を提供する。 ＜離乳食教室＞生後5か月頃の保護者を対象に、保健師、管理栄養士による離乳食の必要性や進め方、乳児期の発達や事故予防等の講義と保護者同士の交流を行う。 ＜むし歯予防教室＞乳歯が生え始める1歳頃の子の保護者を対象に、歯科衛生士による歯の健康についての講義と歯磨き実習を行う。								歯科医師技術委託（1人×12回）										329	委託料	329	329		
これまでの取組内容																		備品購入費		209			
																		事業費計	622	850			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金 口腔保健推進事業費補助金										565	726			
								県支出金												48			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債															
事業費		728	850	622				その他															
財源内訳	特定財源	363	774	565				一般財源															
	一般財源	365	76	57															57	76			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(1)		施策の方向性		②		(単位：千円)															
小事業		発達支援経費												会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費				
														中事業												010015		母子健康教育及び相談経費					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
発達相談を通じて、幼児期の発達に関する不安に対し、客観的な評価や助言を行い保護者の育児不安を軽減し、安心して育児ができることを目的とする。														発達検査検査用紙										19		消耗品費		37		23			
														記憶板等										18									
														発達相談紹介状等送付代										22		通信運搬費		22		22			
事業概要																																	
子どもの発達面を心配している親子に対して、個別相談で子どもへの発達検査を実施し、子どもの発達の特徴を知ってもらい、関わり方や今後の方針について助言を行う。																																	
これまでの取組内容																																	
発達相談		＜令和4年度＞ 215件				＜令和5年度＞ 260件				＜令和6年度＞ 245件																							
		令和 6（決算）				令和 7（予算）				令和 8（予算案）				財源内訳										財 源 の 内 容									
事業費		41				45				59				国庫支出金																			
財源内訳	特定財源													県支出金																			
	一般財源	41				45				59				地方債																			
														その他																			
														一般財源												59		45					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	妊産婦・乳幼児健康相談経費	会計		01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
		中事業		010015		母子健康教育及び相談経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算
少子化の進行及び社会情勢の変化に伴い、家庭や地域における子育てを取り巻く環境は複雑化している。特に、母親が育児に対して孤立感や疲労感、不安感を抱くケースが増大しており、これらの課題への包括的な対応が求められている。本事業は、妊婦の身体的健康、乳幼児の健やかな成長、そして母乳育児など、子育てに関する多様な不安や疑問に対し、専門職が気軽に相談に応じることができる体制を整備することを目的とする。これにより、全ての保護者が安心して子育てのできる環境を整えることは、次世代育成支援及び地域全体の健全な発展に不可欠な取組である。妊婦や保護者が抱える精神的負担を軽減し、早期に適切な支援につなげることで、児童虐待の未然防止にも貢献する。 事業概要 本事業は、妊婦及び産婦、並びに乳幼児を持つ保護者の子育てに関する多岐にわたる相談に対応するため、母子保健課に助産師等の専門職を配置するものである。これらの専門職が、妊娠期から育児期にかけての身体的、精神的、社会的なあらゆる不安に対し、個別相談を通じて的確な情報提供及び助言を行う。また、子育て中の保護者だけでなく、思春期から更年期までの幅広い年齢層の女性が抱える健康に関する悩みにも、助産師等の専門職が応じ、心身の健康の保持増進を支援する。相談内容に応じて、必要な医療機関や専門機関への紹介、関係課との連携を図り、より質の高い支援へと繋げる。令和8年度においても、この体制を継続することで、市民が適切な健康サポートを受けられる環境を整備し、地域における母子保健水準の向上及び安心して生活できる社会の実現を目指す。 これまでの取組内容 本事業は平成22年5月から開始され、妊婦及び乳幼児の保護者が抱える子育てに関する不安や悩みに対応するための相談体制を整備してきた。当初は西部相談室を含む複数の拠点で相談対応を行っていたが、西部相談室での相談対応は令和5年度末をもって終了した。これまでの相談実績は以下のとおりである。母子保健課での来所相談は、令和3年度1,522人、令和4年度1,128人、令和5年度1,138人、令和6年度1,067人の利用があった。電話相談については、令和3年度428人、令和4年度330人、令和5年度564人、令和6年度340人が利用している。西部会館での来所相談は、令和3年度288人、令和4年度218人、令和5年度197人であった。また、地域での利便性を高めるため、公民館を巡回して実施した相談（都祁・月ヶ瀬）では、令和3年度55人、令和4年度32人、令和5年度58人、令和6年度28人の利用があった。								パートタイム会計年度任用職員報酬助産師（3人×12カ月）	7,698	報酬	9,596	9,217			
								パートタイム会計年度任用職員報酬助産師（1人×180日）	1,898						
								パートタイム会計年度任用職員期末手当	1,620	職員手当等	2,984	2,832			
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	1,364						
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償	512	旅費	512	414			
								啓発用消耗品、指導用事務用品	62						
								来所相談等消耗品	14	消耗品費	98	98			
								体重計 1台	18						
								手指消毒用アルコール	4						
								啓発物郵送代レターパック	13	通信運搬費	13	13			
								事業費計		13,203		12,574			
財源内訳		財 源 の 内 容													
国庫支出金		妊娠・出産包括支援事業費補助金 重層的支援体制整備事業交付金										9,641		7,466	
県支出金		重層的支援体制整備事業交付金										2,409		1,179	
地方債															
その他															
一般財源												1,153		3,929	
事業費		令和6（決算）	11,286	令和7（予算）	12,574	令和8（予算案）	13,203								
財源内訳	特定財源	728	8,645	12,050											
	一般財源	10,558	3,929	1,153											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																							
小事業	新生児妊産婦訪問経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費										
								中事業	010015 母子健康教育及び相談経費																							
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算												
新生児の発育・栄養・生活環境・疾病予防等、育児上の重要な事項及び妊産婦の健康状況等、産前産後に必要な事項について家庭訪問を行い、適切な保健指導を行う。併せて、新生児・乳児及び妊産婦の疾病や異常の早期発見・早期治療について助言や妊娠・出産・育児に関し相談支援を行うことで、安心して子育てができるよう家庭や地域での妊産婦等の孤立化の解消を図るとともに、児童虐待の早期発見・予防に努める。								パートタイム会計年度任用職員報酬助産師（1人×120日）										1,619	報酬	1,619	1,560											
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										120	旅費	120	120											
								事務用消耗品等										196	消耗品費	196	94											
								医療機関連絡用切手(200枚)										22	通信運搬費	22	22											
								訪問時駐車場代										50	使用料及び賃借料	50	40											
事業概要																		手数料		2												
妊娠期から支援が必要な家庭を把握し、必要に応じ訪問等を実施する。 妊娠届出時の面接、出産後心配なことがある場合等に電子申請や電話、病院からの連絡等で把握した母子に対し、助産師・保健師が家庭訪問による保健指導を行う。必要に応じて医療機関等と連携し、継続して支援を行う。																		事業費計	2,007	1,838												
これまでの取組内容								財源内訳	財 源 の 内 容																							
妊娠届出時のアンケート等を活用し、妊娠期より支援の必要な家庭を早期に把握している。過去3年間の実績は以下のとおり <table><tr><td></td><td>(令和4年度)</td><td>(令和5年度)</td><td>(令和6年度)</td></tr><tr><td>妊婦訪問数</td><td>37件</td><td>28件</td><td>35件</td></tr><tr><td>新生児・産婦訪問数</td><td>860件</td><td>832件</td><td>827件</td></tr></table>									(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)	妊婦訪問数	37件	28件	35件	新生児・産婦訪問数	860件	832件	827件	国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金 重層的支援体制整備事業交付金										1,003	919
									(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)																					
妊婦訪問数	37件	28件	35件																													
新生児・産婦訪問数	860件	832件	827件																													
								県支出金	重層的支援体制整備事業交付金										501													
								地方債																								
事業費								令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		1,821		1,838		2,007														
財源内訳	特定財源					919		1,504		その他																						
	一般財源	1,821				919		503		一般財源				503		919																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)								
小事業	産後ケア事業経費							会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
								中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、出産後の心身ともに不安定な時期にあり支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行うことにより、育児不安の軽減を図り、家庭における円滑な育児の自立を促し、安心して子育てができる支援体制の確立を図る。 事業概要 出産後1年以内の女性であって産後ケアを必要とする者及び乳児を対象に、育児不安の軽減・自立した育児が行えるよう、医療法（昭和23年法律第205号）に定める病院、診療所及び助産所など市内の医療機関等に委託し、ショートステイ（宿泊型）、デイケア（日帰り型）、アウトリーチ（居宅訪問）型のサービスを提供する。 また、委託医療機関等の実施担当者に産後うつや虐待の早期発見・早期支援を目的とした研修会を行い、産後の母親の不安定な時期を支えるための体制強化を図る。 これまでの取組内容 平成29年6月からショートステイとデイケア、令和6年度からアウトリーチを開始した。母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第69条）、産後ケア事業ガイドラインの改定等に伴う国の方針を踏まえ、利用料の減額など、産後の利用者が個人の状況に合わせた選択ができるよう体制整備を行っている。併せて、利用しやすい仕組みを推進させるため申請方法を電子化することで、利用者の増加につながっている。 																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	利用者支援事業経費（母子保健機能）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
							中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
核家族化や地域社会の変容等を背景に、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化し、孤立感や不安感を抱える中での子育ての困難さ、不適切な養育環境に対して、児童虐待が深刻化することがある。そのため、妊娠婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援及びすべての子どもと家庭に対して虐待の予防的な支援を行う必要がある。							パートタイム会計年度任用職員報酬助産師（2人×12か月）						4,585	報酬	8,307	4,992		
							パートタイム会計年度任用職員報酬助産師（1人×192日）						2,590					
							パートタイム会計年度任用職員報酬助産師（1人×84日）						1,132					
							パートタイム会計年度任用職員期末手当						965	職員手当等	1,777	0		
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当						812					
							パートタイム会計年度任用職員職員共済負担金						618	共済費	1,758	0		
							パートタイム会計年度任用職員社会保険料						1,140					
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償						432	旅費	432	384		
							啓発用消耗品、指導用事務用品						40	消耗品費	90	90		
							伴走型相談支援事務用消耗品						50					
事業概要							S M S 利用料						291	通信運搬費	291	291		
こども家庭センター母子保健機能として、支援が必要な世帯に対してサポートプランの作成や児童福祉、子育て支援事業との連携を通じて、支援を必要とする世帯の課題と解決に向けて支援を行う。また、妊娠期から寄り添い、出産・育児を行うための必要な支援につなぐために、保健師・助産師等による妊娠届出者の全数面接、妊娠8か月時のアンケートなどを契機に伴走型相談支援を行う。							赤ちゃん人形 2体						278	備品購入費	278	209		
							子ども・子育て拠出金						40	負担金補助及び交付金	40	0		
														使用料及び賃借料		240		
														事業費計	12,973	6,206		
これまでの取組内容							財源内訳	財 源 の 内 容										
令和5年2月～令和6年度まで出産・子育て応援事業として行ってきた伴走型相談支援を実施。令和7年度子ども子育て支援法の一部を改正する法律により「伴走型相談支援」が本事業に移行した。							国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金						6,407	3,144			
							県支出金	重層的支援体制整備事業交付金						3,203	1,530			
							地方債											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			事業費	0	6,206	12,973								
財源内訳	特定財源		4,674	9,610			その他											
	一般財源	0	1,532	3,363			一般財源							3,363	1,532			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	フッ化物塗布経費	会計		01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
		中事業	010025	フッ化物塗布経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
乳歯が生え揃う時期は、食生活や口腔機能が確立される時期でもあり、全身の健康及び発育に大きく影響する。既に1歳7か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査を実施していますが、本事業はこれらの乳幼児健診と連携し、歯科健診、口腔衛生指導、フッ化物塗布を行うことで、乳歯のむし歯予防及びかかりつけ歯科医を持つきっかけづくりを促進する。また、児の口腔に関する保護者の不安や悩みを軽減し、各児に応じた口腔ケアに関する知識や手技を保護者に提供するための取組である。							パートタイム会計年度任用職員報酬歯科衛生士（6人×12回）					466	報酬	466	448
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償					72	旅費	72	72
							グローブ等消耗品					27	消耗品費	27	27
							フルオールゼリー、フレッシュハンドパス					17	医薬材料費	17	17
							歯科医師委託(1人×12回)					329	委託料	329	329
事業概要															
2歳0か月から2歳4か月児を主な対象として、月1回集団方式で実施している。参加を希望する幼児に対して以下の内容を実施している。 ・ 歯科健診：歯科医師による口腔内の健康状態の確認を行い、う蝕や歯肉炎などの早期発見及び早期対応につなげる。 ・ 個別歯みがき指導：保護者に対して、幼児の口腔状態に合った仕上げ磨きの方法を指導し、家庭での口腔ケア習慣の確立を支援する。 ・ 歯科相談：幼児の歯に関する保護者の不安や悩み等に、歯科医師・歯科衛生士が個別で対応する。 ・ フッ化物塗布：フッ化物塗布を実施し、乳歯のう蝕予防効果を高める。 これらの取組を通じて、乳幼児期におけるう蝕罹患率の減少を目指し、健全な口腔環境の育成及び維持を図る。															
							これまでの取組内容								
							幼児期におけるう蝕罹患率の増加傾向が1歳7か月児健康診査から3歳6か月児健康診査までの期間に見られることから、この期間の子どもたちへの重点的な口腔ケア支援が課題であった。そこで、う蝕罹患率の減少を目的として、2歳0か月から2歳4か月児を対象としたフッ化物塗布及び歯科健診を主とした取組を実施。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度及び令和4年度は事業を中止。令和5年度より再開。 実績：令和5年度が411人、令和6年度が441人。					事業費計	911	893	
							財源内訳	財 源 の 内 容							
							国庫支出金	口腔保健推進事業費補助金						911	893
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金									
事業費		839	893	911		地方債									
財源内訳	特定財源	757	893	911		その他									
	一般財源	82	0	0		一般財源		0							

課名	母子保健課・人事課

— 690 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	一般不妊治療等助成経費								会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
									中事業	010035			不妊治療費助成経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算					
不妊治療を行っている夫婦に対し、経済的な負担の軽減を行うとともに、少子化対策の推進を図るため、治療費用の一部を助成する。 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産につなげる。								一般不妊治療費等助成決定通知用紙等消耗品								40		消耗品費		40		40			
								決定通知連絡用等封筒								4		印刷製本費		4		4			
								決定通知連絡用等郵送料								165		通信運搬費		165		165			
								一般不妊治療費助成費								45,000		扶助費		45,000		45,000			
事業概要																									
一般不妊治療を受けた夫婦に対し、奈良市一般不妊治療費等助成事業実施規則に基づき、1年度につき10万円を上限に助成する。																									
これまでの取組内容																									
平成23年度から事業開始 令和4年4月から不妊治療（人工授精、体外受精・顕微授精）が保険適用となったが、それまでの生殖補助医療（体外受精・顕微授精）に対する助成（特定不妊治療費助成）が廃止となり、逆に負担が増える可能性があることから、令和4年度から助成の拡充（助成額増額、所得制限撤廃等）を行った。 【過去3年間助成件数】 令和4年度 290件 令和5年度 402件 令和6年度 576件																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		44,969		45,209		45,209		地方債																	
財源内訳	特定財源							その他																	
	一般財源	44,969		45,209		45,209		一般財源										45,209		45,209					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業		生殖補助医療費助成経費								会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費	
										中事業 010035 不妊治療費助成経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
次世代育成支援の一環として令和4年に特定不妊治療が保険適用となったが、依然として治療については経済的な負担が大きい。 治療を継続していくために高額な医療費がかかる配偶者間の生殖補助医療に要する費用の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、治療に取り組むことができる環境を整備する。										助成決定通知用紙等消耗品								20		消耗品費		20		31	
										決定通知連絡用等封筒								4		印刷製本費		4		4	
										決定通知連絡用郵送料								165		通信運搬費		165		165	
										生殖補助医療費助成費								44,500		扶助費		44,500		44,500	
事業概要																									
体外受精・顕微授精などの生殖補助医療を受けられた夫婦を対象に奈良県不妊治療費助成を行う市町村への補助事業制度に基づき、費用の一部を助成する。																									
これまでの取組内容																									
特定不妊治療補助事業実績（国庫補助事業）令和3年度まで実施 【参考】 助成件数・助成金額 令和元年度 370件 令和2年度 374件 令和3年度 623件 令和4年度 81件（旧年度の暫定措置） 令和4年4月から特定不妊治療が保険適用になり、令和4年度は経過措置として実施していた。 令和7年度から事業開始。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金		不妊治療費助成を行う市町村への補助金								22,250		22,250					
事業費		0		44,700		44,689		地方債																	
財源内訳	特定財源			22,250		22,250		その他																	
	一般財源	0		22,450		22,439		一般財源										22,439		22,450					

令和8年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)																
小事業	不育症検査助成経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費						
								中事業		010040		不育症治療費等助成経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
現在、研究段階にある不育症検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査に要する費用の一部を助成することにより、不育症の方の経済的な負担の軽減を図る。								不育症検査費助成費										480	扶助費	480	300							
																		事業費計		480	300							
事業概要								保険適用を見据え先進医療として実施される不育症検査を受けた方に、1回の検査に要する費用の7割に相当する額（上限6万円）まで助成する。																				
これまでの取組内容																		財源内訳		財 源 の 内 容								
【助成件数】令和3年9月事業を開始した。 令和4年度 0件 令和5年度 1件 令和6年度 0件																		国庫支出金		不育症検査費用助成事業補助金						240		150
								県支出金																				
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債																				
財源内訳	特定財源				150		240		その他																			
	一般財源		0		150		240		一般財源								240		150									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(1)		施策の方向性		①		(単位：千円)																						
小事業		不育症治療費等助成経費										会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費											
												中事業		010040		不育症治療費等助成経費																					
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
2回以上の流産・死産を繰り返し、不育症と診断され、不育症検査や治療を受けた方に助成金を交付し、検査や治療に要する費用の経済的負担の軽減を図る。												不育症治療費等助成決定通知用紙等消耗品										10		消耗品費		10		10									
												決定通知連絡用等郵送料										4		通信運搬費		4		4									
												不育症治療費助成費										4,800		扶助費		4,800		4,800									
事業概要																						事業費計		4,814		4,814											
不育症検査や治療を受けられた夫婦に対し、奈良市不育症治療費等助成事業実施要綱に基づき、1年度につき30万円を上限に助成する。																						財源内訳		財 源 の 内 容													
																						国庫支出金															
																						県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				事業費		2,901		4,814		4,814		地方債																			
財源内訳	特定財源								その他																												
	一般財源		2,901		4,814		4,814		一般財源								4,814		4,814																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	妊婦のための支援給付経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	40	母子保健費			
							中事業	010046 妊婦のための支援給付経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算						
核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭は少なくなく、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備することが課題となっている。 これらの課題解決のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに則した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援の一体とした事業を実施する。 これまでの「出産・子育て応援交付金事業」が子ども子育て支援法の一部を改正する法律により法制化され本事業に移行する。							パートタイム会計年度任用職員報酬（事務補助）							5,434		報酬		5,434		3,398				
							パートタイム会計年度任用職員職員共済負担金							136		共済費		353		0				
							パートタイム会計年度任用職員社会保険料							217										
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償							576		旅費		576		384				
							事務用消耗品							40		消耗品費		40		40				
							返信用封筒							34		印刷製本費		34		33				
							郵便料							264		通信運搬費		264		264				
							訪問員委託							1,400		委託料		1,400		1,400				
							パソコン、プリンタ借上料							466		使用料及び賃借料		466		466				
							妊婦のための支援給付金							190,000		扶助費		190,000		200,000				
子ども・子育て拠出金							9		負担金補助及び交付金		9		0											
事業概要														事業費計		198,576		205,985						
これまでの取組内容							財源内訳							財 源 の 内 容										
令和4年12月26日 国実施要綱制定 令和5年 2月16日 「出産・子育て応援交付金」事業開始 令和7年 4月 1日 「妊婦のための支援給付・相談事業」として事業開始 【給付実績】参考 出産給付：令和5年度 4,320件 令和6年度 1,853件 子育て給付：令和5年度 3,208件 令和6年度 1,801件							国庫支出金							妊婦のための支援給付交付金							194,288		202,992	
							県支出金							妊婦のための支援給付交付金							2,144		1,495	
							地方債																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）									事業費		193,884		205,985		198,576			
財源内訳	特定財源		160,005		204,487		196,432		その他															
	一般財源		33,879		1,498		2,144		一般財源									2,144		1,498				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	母子保健課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		②		(単位：千円)																			
小事業		都祁保健センター管理経費								会計		01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	45	保健センター運営費								
										中事業		010010		保健センター管理経費																			
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
都祁保健センターは、昭和63年度に建設された地域住民の健康増進及び母子保健活動の拠点施設である。地域住民の公衆衛生水準の向上に貢献し、健康づくりの拠点としての役割を継続的に果たす上で、施設の適切な維持管理は不可欠である。										管理用消耗品										56		消耗品費		56		56							
										公用車ガソリン代 プロパンガス代										21 39		燃料費		60		66							
										電気料金 水道料金										3,035 180		光熱水費		3,215		3,215							
										庁用器具修繕										150		修繕料		150		150							
事業概要										切手 電信電話料										2 296		通信運搬費		298		298							
施設及び設備の定期点検、清掃、修繕、光熱水費等の管理経費の支出を行う。空調設備、給排水設備、電気設備などの主要インフラの機能維持に重点を置く。これにより施設利用者に対して安全に保健サービスを提供するとともに、省エネルギー化を推進し効率的な施設運営に努める。										電気設備検査点検手数料 停電点検に伴う関西電力操作手数料 消防設備点検手数料 自動ドア点検手数料 浄化槽清掃・法定検査手数料										192 49 65 33 210		手数料		549		484							
										清掃委託 警備委託 草刈作業委託 浄化槽維持管理委託										200 200 36 31		委託料		467		465							
										モップ・マットリース										71		使用料及び賃借料		71		71							
										甲種防火管理新規講習受講料										8		負担金補助及び交付金		8		8							
																						事業費計		4,874		4,813							
										財源内訳										財 源 の 内 容													
										国庫支出金																							
										県支出金																							
												令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
										事業費		5,785		4,813		4,874		地方債															
財源内訳	特定財源	2,218		2,627		2,624		その他	光熱水費等収入										2,624		2,627												
	一般財源	3,567		2,186		2,250		一般財源											2,250		2,186												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和8年度歳入予算説明調書										課名		母子保健課												
区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	都祁保健センター事業経費								会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	45	保健センター運営費	
									中事業	015015 保健センター事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
都祁保健センター管内においては、就学前の幼児を育てる家庭数が減少している中において子育てに関する悩みの多様化が見られ、成人世代においても特定健康診査受診率の鈍化などが見られる。これらの課題に対し、母子及び成人それぞれのライフステージに応じた適切な保健対策を推進することは、地域住民全体の健康水準の向上及び安心して生活できる社会の実現に不可欠である。 【母子保健】切れ目のない支援を継続し地域子育て支援機関などの地域資源との連携の定着・推進するとともに『奈良市母子保健活動計画』に沿った母子保健対策を強化することにより、全ての子育て家庭が健やかに妊娠・出産・育児を行える環境を整備する。 【成人保健】生活習慣病予防対策、禁煙対策、がん対策を推進し、地域特性に応じた食生活の改善、運動習慣の定着を促すことにより、地域住民の健康寿命の延伸を目指す。 事業概要 地域住民の生涯にわたる健康を支援するため母子保健事業及び成人保健事業を実施するものである。 【母子保健】安心して妊娠、出産、育児を行えるよう健康相談や健康教育等を通じて妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供し健やかな親子の成長をサポートする。子育て広場や民生児童委員と連携・協働して巡回相談や健康教育を実施することにより地域全体で親子を見守る体制を整えている。 【成人保健】生活習慣病予防：健康増進法に基づき40歳以上の市民を対象に健康相談・健康教育を実施する。特定健康診査（集団方式）を実施し、その受診率向上に努め生活習慣病を予防することにより糖尿病や脳血管疾患等の有病者及び予備軍の減少に努める。 がん対策：大腸がん・子宮頸がん・乳がんの早期発見及び早期治療のため集団検診を継続的に実施する。併せてがん予防に関する正しい知識の普及啓発を図り健康意識の向上を目指す。 これまでの取組内容 【母子保健】妊娠届出時から保健師による顔の見える関係づくりを軸として、早期の新生児訪問によりニーズに応じ丁寧にサポートし、育児不安の軽減に努めてきた。今後も都祁保健センター管内の子育て支援機関及び地域とのネットワーク体制を継続する。 【成人保健】健康課題に対するアプローチの軸足を特定保健指導に置き、世帯構成の変化や女性の就労、地域環境を要因とする食の健康課題を解決するため保健活動を積極的に行ってきた。また、委託医療機関の不足する都祁保健センター管内においては、集団健診を実施することにより、地域住民が受診しやすい環境を整備してきた。今後は都祁保健センター及び月ヶ瀬健康相談室を拠点とし、各事業を更に推進する。								事業用消耗品	171		消耗品費	171	171											
								公用車ガソリン代	76		燃料費	76	77											
								公用車修繕	50		修繕料	50	50											
								案内通知用切手	153		通信運搬費	153	153											
								特定計量器定期検査手数料	2		手数料	2	0											
								ウォーキング推進事業用保険料	10		保険料	10	10											
								集団がん検診委託			委託料	2,542	2,694											
								大腸がん検診	1,118															
								乳がん検診	704															
								子宮頸がん検診	703															
								肝炎ウイルス検診	17															
								公用車リース料	843		使用料及び賃借料	843	843											
												事業費計	3,847	3,998										
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金										626	625				
								県支出金	重層的支援体制整備事業交付金										156	156				
								地方債																
								その他	健康診査実費徴収金										959	1,087				
								一般財源											2,106	2,130				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																				
事業費		3,549	3,998	3,847																				
財源内訳	特定財源	1,582	1,868	1,741																				
	一般財源	1,967	2,130	2,106																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健・環境検査課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)												
小事業	職員貸与被服経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
									中事業		015030	職員貸与被服経費												
事業目的及び必要性									積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算					
本事業は、職員が工場・事業場・工事現場等への立入調査、水質・大気等の環境調査における試料採取、並びに化学物質を扱う試験検査等の業務を安全かつ衛生的、効率的に遂行することを目的とする。 これらの業務は、環境汚染の監視、公衆衛生の確保、ひいては市民の健康と安全を守る上で不可欠である。また、化学物質を原因とする労働災害の防止及び精密な検査の安全確保は、職員の生命と健康を守る上で極めて重要である。 そのため、奈良市職員被服貸与規則に基づき、作業服や白衣といった適切な被服を貸与することは、職員の安全衛生を確保し、検査精度を維持向上させるための基盤となる。本事業は、安全な職場環境を整備し、継続的かつ安定的に市民サービスを提供するための必要不可欠な取組である。									職員被服費（作業服 夏服・冬服、白衣）						30		消耗品費		30		30			
事業概要																								
本事業は、職員の安全衛生確保及び業務の円滑な遂行を目的として、奈良市職員被服貸与規則に基づき、作業服及び白衣を貸与するものである。 具体的には、工場・事業場・工事現場等への立入調査、水質・大気等の環境調査における試料採取、公害苦情相談に伴う現場確認等の屋外や危険を伴う作業には、丈夫で機能性に優れた作業服を貸与する。これにより、外部からの保護、視認性の確保、並びに汚染からの防御を図る。 また、薬品等を扱う試験検査業務においては、身体及び衣服を化学物質等から保護するため、白衣を貸与する。これにより、衛生的な環境下での作業を可能とし、検査精度維持に貢献する。 本事業は、これらの被服の購入及び維持に係る経費を適切に確保し、職員が安全に職務を遂行できる環境を継続的に提供することを目的とする。																								
これまでの取組内容																								
これまで、職員が業務を安全かつ衛生的、効率的に遂行できるよう、奈良市職員被服貸与規則に基づき作業服及び白衣を貸与してきた。 作業服については、工場・事業場・工事現場等への立入調査、試料採取、公害苦情相談に伴う現場確認等、屋外や危険を伴う現場作業に従事する職員に支給してきたものである。これにより、外部からの物理的な保護や識別の容易化を図り、労働災害の防止に貢献してきた。 また、白衣については、薬品等を扱う試験検査業務に従事する職員に支給してきたものである。これにより、化学物質等による身体及び衣服への汚染を防止し、安全かつ衛生的な試験検査環境の維持に努めてきた。これらの取組を通じて、職員の安全確保と業務品質の維持向上を図ってきたところである。																								
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		30	30	30				地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	30	30	30				一般財源							30		30							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健・環境検査課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		④	(単位：千円)						
小事業	衛生検査事業	会計		01	一般会計		款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費		
		中事業		010035	衛生検査経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、市民の健康と安全を確保することを目的とする。 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）に基づく感染症の原因究明のためのウイルス検査及び細菌検査、並びに食品衛生法に基づく食品の収去検査及び食中毒事例の病因物質の究明調査を実施するものである。 これにより、市民の健康保持及び増進を図り、感染症及び食中毒等による健康危機の拡大防止に資するため、迅速かつ的確な検査対応を行うことは極めて重要である。								理化学検査用消耗品				990	消耗品費	8,988	6,635		
								微生物検査用消耗品				1,398					
								理化学検査用薬品				940					
								微生物検査用薬品				5,660					
								検査用機器修繕				2,000	修繕料	2,000	1,830		
救急用医薬品 検査依頼品郵送料								4				医薬材料費	4	4			
								16				通信運搬費	16	3			
								77				手数料	648	646			
								277									
								81									
精度管理調査手数料 感染性廃棄物及び廃液処理手数料 廃液収集運搬及び処分手数料 作業環境測定検査手数料 分銅校正手数料								194									
								19									
								97				委託料	679	552			
								582									
								6,694				使用料及び賃借料	7,795	9,543			
微生物検査用機器の借上 微生物検査用機器の購入								1,101									
								909				備品購入費	909	8,798			
												事業費計	21,039	28,011			
								財源内訳				財 源 の 内 容					
								国庫支出金				感染症発生動向調査事業費負担金 感染症予防事業費負担金				4,787	7,412
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金												
事業費		18,336	28,011	21,039	地方債												
財源内訳	特定財源	2,621	9,364	6,739	その他		衛生検査手数料				1,952	1,952					
	一般財源	15,715	18,647	14,300	一般財源						14,300	18,647					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健・環境検査課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																							
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費												
								中事業	010035	衛生検査経費																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算													
本事業は、環境行政及び公衆衛生行政を円滑かつ的確に推進することを目的とする。 市民の安全と健康を守るため、正確で精度の高い検査体制を確保することは極めて重要である。そのため、法令改正等に迅速に対応し、常に最新の知見に基づいた業務執行が求められる。 この要求に応えるべく、連絡会議等に参加し、他自治体との連携体制を構築するとともに、有益な情報を収集する。また、学会に所属することにより、専門分野における新しい技術や情報を継続的に習得する。 これにより、組織全体の専門性を高め、市民に信頼される行政サービスを提供し続けることを目指すものである。							近畿中核市保健所検査担当者情報交換会										10	旅費	75	75												
							近畿大気汚染常時監視連絡会										21															
							環境保全に係る会議及び研修										44															
							書籍購入費										33	消耗品費	139	139												
							事務用消耗品										24															
							コピー料金・コピー用紙										82															
							文書送付用切手										28	通信運搬費	61	71												
							浄化槽改善通知郵送料（360件）										33															
							各種学会負担金										39	負担金補助及び交付金	59	39												
							保護具着用管理責任者講習										20															
事業概要																																
本事業においては、環境行政及び公衆衛生行政に関する課内の諸事務を適切に処理する。 具体的には、法令改正に迅速に対応するため、関係法令集や検査方法に関する参考図書を常時整備する。これにより、最新の法規制及び技術動向を把握し、業務の適正性を確保する。 また、中核市の保健所連絡会議、近畿ブロック大気常時監視連絡協議会、その他環境保全に関する研修・会議等へ積極的に参加する。これらの会議及び協議会等への参加を通じて、最新の知識を習得するとともに、他自治体や関係団体との連携を強化し、広域的な課題解決に向けた取組を推進するものである。 これにより、専門性の高い行政サービスを提供し、市民の生活環境の向上及び健康の保持増進に寄与することを目指す。																																
							これまでの取組内容																									
							これまで、当課における諸事務を円滑に遂行してきた。 法令改正に迅速に対応するため、検査方法や基準値に関する情報を常に確認し、正確な検査データを確保する取組を実施した。また、公定法に準拠した最新の検査手法を取り入れ、検査精度の維持向上を図ってきたところである。 近畿圏内の他自治体との連携を強化するため、各種連絡会議等へ積極的に出席し、情報収集や意見交換を行うことで、検査業務の円滑な遂行及び環境保全に関する知識の深化を図ってきた。 さらに、理化学、微生物、環境の各学会に加入し、最新の知識・技術を習得した上で、これらを日常の検査業務に活用している。これにより、専門性の高い検査体制を維持し、市民の安全・安心に資する取組を継続的に実施している。																	事業費計	334	324						
														財源内訳							財 源 の 内 容											
														国庫支出金																		
							県支出金																									
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債																								
事業費		10,111	324	334				その他																								
財源内訳	特定財源							一般財源																								
	一般財源	10,111	324	334				一般財源										334	324													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健・環境検査課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	環境検査事業	会計		01	一般会計		款		25	衛生費	項		13	保健所費	目		10	保健所総務費			
		中事業		010037		環境検査経費															
事業目的及び必要性									積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算			
本事業は、市民の安全・安心・健康な生活環境を確保するため、環境保全対策を総合的に推進することを目的とする。 具体的には、水質汚濁防止法等に基づく公共用水域、地下水並びに事業所排水の水質検査を実施する。また、大気汚染防止法等に基づく有害大気汚染物質調査及び大気常時監視を実施する。さらに、悪臭防止法等に基づく事業所からの悪臭調査を実施するとともに、奈良市手数料条例に基づく河川水及び排水の依頼検査を行う。 これらの分析検査、調査及び監視を的確に実施することにより、地域の環境負荷の低減を図り、持続可能なまちづくりに貢献することが本事業の重要な役割である。									水質検査用消耗品及び薬品					2,344		消耗品費		4,844		4,600	
									大気・悪臭検査用消耗品及び薬品					1,360							
									大気汚染測定局用消耗品					1,140							
									大気汚染測定局用電気料金					480		光熱水費		480		430	
									水質検査機器修繕					1,000		修繕料		5,514		5,194	
									大気検査機器修繕					760							
									超純水製造装置点検補修					931							
									その他検査機器修繕					700							
									大気汚染測定局機器修繕					2,123							
									大気汚染測定局用データ収集通信料					425		通信運搬費		425		370	
大気汚染測定局保守点検委託					2,906		委託料		2,906		3,093										
水質検査機器借上 大気常時監視測定機器借上（一酸化炭素自動計測器） 大気汚染常時監視局収集システム借上 大気汚染常時監視局測定機器借上									6,355		使用料及び賃借料		16,176		13,955						
									539												
									3,949												
									5,333												
事業概要																					
本事業では、市民の生活環境を保全するため、水質、大気、悪臭に係る各種分析検査、調査及び監視を実施するものである。 具体的には、佐保川、秋篠川、富雄川等の河川、地下水並びに事業場排水について、汚濁の代表的指標である生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）及び化学的酸素要求量（ＣＯＤ）等、さまざまな水質検査を実施する。大気については、大気汚染測定局を活用し、微小粒子状物質（ＰＭ２．５）、光化学オキシダント等の常時監視を実施する。また、揮発性有機化合物（ＶＯＣ）等の有害大気汚染物質調査、アスベスト調査及び酸性雨調査等を実施する。加えて、事業場等からの悪臭調査を実施する。 これらの事業を通じて、環境汚染の未然防止及び市民の健康被害の防止を図ることを目指す。																					
これまでの取組内容																					
令和6年度におけるこれまでの取組内容は以下のとおりである。 ① 大気・悪臭関係 ・常時監視：4局、有害大気汚染物質調査：3地点 ・アスベスト調査：2地点 ・酸性雨調査：1地点 ・事業所のばい煙・悪臭等調査：1事業所 ② 水質関係 ・市内主要河川等調査：28地点 ・地下水調査：6地点 ・ゴルフ場排水水質調査：13カ所 ・水質汚濁防止法に基づく特定施設調査：延べ38事業場 ・廃棄物処理施設排水の依頼調査等：71検体 これらの取組を通じ、環境状況の監視・評価を行い環境保全行政へ活用した。																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費		20,531		27,642		30,345		国庫支出金													
								県支出金													
								地方債													
財源内訳	特定財源	1,615		1,730		1,730		その他		環境検査手数料					1,730		1,730				
	一般財源	18,916		25,912		28,615		一般財源							28,615		25,912				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健・環境検査課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	水質検査経費	会計 01 一般会計						款 25 衛生費	項 13 保健所費	目 10 保健所総務費				
		中事業 010040 水質検査経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
本事業は、市民の健康と安全を確保し、地域の公衆衛生水準を維持向上させることを目的とする。 具体的には、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法並びに旅館業法等に基づく飲料水、プール水及び浴場水の依頼検査を実施する。これに加え、保健衛生課による立入検査等に伴う行政検査を実施することは、感染症の発生予防及び拡大防止に不可欠である。 これらの検査を的確に実施することにより、衛生的な生活環境の維持に貢献し、市民が安心して暮らせる社会の実現を目指す。本事業は、公衆衛生の最前線として、その役割を果たすために極めて重要な事業である。							水質検査に要する試薬等消耗品			423	消耗品費	913	913	
							水質検査に要する器具等消耗品			469				
							災害時生活用水協力井戸水質検査消耗品			21				
							水質検査に要する機器の点検補修			135	修繕料	135	135	
事業概要														
本事業では、市民の安全・安心な生活環境を確保するため、水道法等に基づく各種水質検査を実施するものである。 奈良市手数料条例に基づき、市民、事業所、病院並びに行政機関等から依頼される飲料水について、飲用適否判定検査として大腸菌、pH値等の項目を検査する。また、プール水及び浴場水等については、水質基準への適合判定検査として、大腸菌、レジオネラ属菌並びに濁度等の項目を検査する。これらの検査を通じて、市民が日常的に利用する水の安全性を確保する。 さらに、保健衛生課の立入検査等に伴う浴場水、プール水等の行政依頼検査を実施する。これは、特定施設の衛生管理状況を把握し、必要な指導を行う上で不可欠な業務である。 加えて、危機管理課からの依頼に基づき、災害時生活用水協力井戸の水質検査を実施する。これは、災害時における市民への安全な生活用水供給体制を維持するために重要な取組である。														
これまでの取組内容										事業費計	1,048	1,048		
令和6年度におけるこれまでの取組内容は以下のとおりである。 ① 飲料水、雑排水検査：84検体 ② プール水検査：48検体 ③ 浴槽水、原水等の浴場水検査：17検体 ④ 災害時生活用水協力井戸水質検査：6検体 各施設における定期的な水質検査の実施により、科学的根拠に基づいた衛生管理指導及び監視体制の強化を図った。これにより、市民が安心して利用できる飲料水の提供、並びに感染症やレジオネラ症の発生防止に向けた公衆衛生の維持及び向上に努めた。							財源内訳			財 源 の 内 容				
							国庫支出金							
							県支出金							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金									
事業費		1,008	1,048	1,048	地方債									
財源内訳	特定財源	1,008	1,048	1,048	その他			衛生検査手数料			1,048	1,048		
	一般財源	0	0	0	一般財源						0	0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健・環境検査課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業	環境保全対策事業								会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費	
									中事業	010042 環境保全対策経費														
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
本事業は、本市の歴史的文化遺産や豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、持続可能な「環境にやさしいまちづくり」を推進することを目的とする。 そのため、関係部署及び関係機関との緊密な連携を図りつつ、水質・大気等の常時監視や工場・事業場への立入調査等を実施することにより、環境汚染の未然防止に努める。また、公害紛争処理法に基づき市民等から寄せられる公害苦情相談に対しては、迅速な現場調査等を通じて適切な処理を行い、市民の生活環境の保全を図る。 さらに、市民・事業者・観光客等、全ての関係者に対して環境保全の重要性を啓発し、環境意識の高揚を図る。これらの取組を通じて、市民の生活環境の保全と福祉の増進に寄与することが、本事業の必要性である。									書籍購入費										10	消耗品費	192	192		
									消耗品（河川等油濁事故用オイル吸収マット等）										182					
									携帯電話料										27	通信運搬費	43	0		
									自動音声応答サービス										16					
									クロロエチレン・ウラン水質検査手数料										221	手数料	426	463		
									有機フッ素化合物（P F O S ・ P F O A ）水質検査手数料										175					
									公害苦情（大気・水質等）測定手数料										30					
									公共用水域等ダイオキシン類調査委託										1,800	委託料	6,530	5,550		
									PM2.5成分分析委託										1,850					
									環境騒音等測定委託										2,880					
									事業概要									駐車場使用料						
これまでの取組内容																			事業費計		7,197	6,211		
令和6年度におけるこれまでの取組内容は以下のとおりである。 ① 瀬戸内海環境保全対策特別措置法等に基づく立入調査：38件 ② 大気汚染防止法等に基づく立入調査：20件 ③ 騒音規制法等に基づく立入調査：2件 ④ 水質事故対応：4件 ⑤ 公害苦情相談：108件 各法令に基づき、工場及び事業場への定期的な立入調査を実施するとともに、市民からの公害苦情に対し迅速かつ適切に対応した。これにより、水質の汚濁防止や大気環境の保全、騒音・振動の抑制を図り、市民の健康保護及び良好な生活環境の維持に努めてきた。									財源内訳		財 源 の 内 容													
									国庫支出金															
									県支出金															
									地方債															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		6,136		6,211		7,197		その他		浄化槽保守点検業者登録手数料		690		1,252		
財源内訳	特定財源	382		1,252		690		一般財源		5,754		4,959		6,507		一般財源				6,507		4,959		
	一般財源	5,754		4,959		6,507																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健・環境検査課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		①	(単位：千円)								
小事業	環境保全関係団体経費							会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
								中事業	010042	環境保全対策経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
本事業は、本市の生活排水及び工場・事業場排水が大阪湾（瀬戸内海）に流入することから、瀬戸内海環境保全特別措置法の対象区域として、その環境保全に貢献することを目的とする。 国並びに奈良県が策定する瀬戸内海環境保全基本計画においては、広域な水域である瀬戸内海の環境保全施策推進のため、流域の自治体同士が情報を共有し、協力して環境保全に取り組むことが重要であると定められている。本市は、この指針に基づき、瀬戸内海の環境保全関連団体に加入し、広域的な相互協力のもと、瀬戸内海の環境保全を推進するための活動を実施するものである。これにより、本市の水環境保全に資するとともに、広域的な環境負荷の低減に貢献することが、本事業の必要性である。								瀬戸内海環境保全知事・市長会議負担金 瀬戸内海環境保全協会負担金							180 94	負担金補助及び交付金	274	274	
事業概要																			
本事業においては、広域的な連携のもと、瀬戸内海の環境保全施策を推進するものである。 具体的には、瀬戸内海環境保全知事・市長会議に参画する。広域な水域である瀬戸内海の環境保全施策推進のため、流域を含む各地域間の広域的な連携強化が求められており、本市も当該会議を通じて、関係自治体（４０自治体）との環境保全施策の情報共有並びに相互協力を図るものである。また、国及び国会議員に対し、瀬戸内海環境保全に係る建議及び要望を行う。 さらに、瀬戸内海環境保全協会に参画する。環境保全の対策及び促進には、環境配慮行動を行う事業者、民間団体並びに住民（以下「関係者」という。）への正しい理解、協力並びに目標の共有が不可欠であるため、当該協会を通じて関係者への環境保全思想の普及及び啓発を図るものである。また、国及び国会議員に対し、環境啓発事業の推進や環境データの収集に係る調査研究の実施に関する建議及び要望を行う。																			
これまでの取組内容																			
これまで、本市は瀬戸内海の環境保全関連団体等に参加し、広域的な環境保全施策に関する情報共有及び相互協力を積極的に推進してきた。この連携を通じて、国等に対し、瀬戸内海の環境保全に係る建議や要望を継続的に行ってきたところである。 また、関連団体と協力し、市民及び事業者等を対象とした環境に関するセミナーや啓発活動を定期的に実施してきた。これらの取組は、環境保全意識の向上を図り、持続可能な社会の構築に貢献することを目的としている。具体的には、水質汚濁防止の重要性や、生活排水の適正処理に関する情報提供を積極的に行い、地域全体の環境負荷低減に努めてきた。 これらの継続的な活動を通じて、瀬戸内海の環境保全に向けた本市の役割を果たし、流域全体での協力体制の強化に貢献している。																			
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金											
								県支出金											
事業費		274		274		274		地方債											
財源内訳	特定財源							その他											
	一般財源	274		274		274		一般財源								274		274	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)									
小事業		職員貸与被服経費												会計	01 一般会計		款	15 総務費		項	10 総務管理費		目	10 一般管理費			
														中事業	015030		職員貸与被服経費										
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算			
現場作業を実施する際に必要な作業服及び防寒着等の被服を貸与する。														職員貸与被服						138		消耗品費		138		138	
事業概要																											
これまでの取組内容																											
これまでに貸与された被服は、できるだけ丁寧に取り扱い、できる限り長期間使用できるよう心掛けるとするとともに、課員に無駄のない購入の必要性を説明し、最小限の見積りで予算要求を行っている。																				事業費計		138		138			
				令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
				129		138		138		国庫支出金																	
										県支出金																	
										地方債																	
										その他																	
										一般財源																	
財源内訳		特定財源								一般財源																	
				129		138		138												138 138							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費		
								中事業	010010			保健所事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
課内事務及び保健所事務に係る費用を執行する。							地域保健関係職員等研修会講師報償										8		報償費		8		8		
							追録代										250		消耗品費		635		629		
							事務用消耗品（コピー料金、用紙 他）										385								
							帳票及び事務用紙等印刷費（事務用封筒）										45		印刷製本費		45		45		
							学生実習連絡用郵便料										4		通信運搬費		4		4		
事業概要																									
課内事務に係る消耗品費を執行する。 保健所事務に係る消耗品費や郵便料、POSレジ利用に係る各種手数料及び利用料等を執行する。							P O S レジ決済手数料										362		手数料		362		286		
							保健所事務システム導入及びシステム利用運用保守業務委託										7,590		委託料		7,590		7,590		
							P O S レジクラウド利用料										56		使用料及び賃借料		56		159		
これまでの取組内容																									
課及び保健所の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。																									
							財源内訳		財 源 の 内 容																
							国庫支出金																		
							県支出金																		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		8,558		8,721		8,700		地方債																	
財源内訳	特定財源	565		587		627		その他		その他雑入										627		587			
	一般財源	7,993		8,134		8,073		一般財源												8,073		8,134			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)														
小事業	保健衛生団体補助事業						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費	
							中事業	010020		保健衛生団体助成経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本市の食品衛生監視指導業務の補助的役割を果たしている奈良市食品衛生協会について、その業務運営経費の一部を補助することにより、食品衛生思想の普及啓発を図り、地域の健康と公衆衛生の向上及び増進に資することを目的とする。 また、平成30年度に食品衛生法が改正され、HACCPによる衛生管理が制度化されたことから、奈良市食品衛生協会と協働し普及推進を図る。							奈良市食品衛生協会運営補助金										240	負担金補助及び交付金	240	240			
事業概要																							
奈良市食品衛生協会が実施する以下の事業に係る費用について、補助金を交付する。																							
①市民や食品等事業者を対象とした手洗い講習会などの食品衛生思想普及啓発																							
②食品衛生講習会の実施																							
③食品衛生指導員による飲食店等営業施設の巡回指導																							
④食品衛生功労者、食品衛生優良施設への表彰																							
⑤許可失効前の営業施設への許可継続手続き案内通知の送付																							
これまでの取組内容																							
過去5年間の交付実績（千円）																							
令和 2年度：240																							
令和 3年度：240																							
令和 4年度：240																							
令和 5年度：240																							
令和 6年度：240																							
																	事業費計	240	240				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
	令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		県支出金																
事業費		240		240		240		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	240		240		240		一般財源											240		240		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	衛生統計調査事業							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費		
								中事業	010025		衛生統計調査経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
国民生活の基礎的事項や保健医療機関等の統計調査を行い、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。 人口動態統計では、刻々変化する国民の健康状況を的確に把握し、必要な対策を行うなど国民の健康増進のため活用されている。							統計調査員報酬										1,523		報酬		1,523		2,212	
							(国民生活基礎調査 7日×10地区) (社会保障・人口問題基本調査 4日×10地区) (受療行動調査 500床以上 16人×1施設) (受療行動調査 100～499床 6人×5施設)																	
							調査記入者手当										1,151		報償費		1,151		780	
							市外旅費（人口動態調査等会議 他）										132		旅費		132		161	
							定期刊行物等購読料										19		消耗品費		950		786	
							書籍購入費										63							
							事務用消耗品（コピー料金、用紙 他）										868							
							事務用封筒										13		印刷製本費		13		0	
							調査票等郵送料										828		通信運搬費		828		287	
							統計事務処理用パソコンリース										59		使用料及び賃借料		59		59	
事業概要																								
令和8年度予定調査 ・国民生活基礎調査 ・人口動態調査・社会保障・人口問題基本調査 ・医療施設動態調査 ・病院報告 ・医療施設静態調査・受療行動調査・患者調査・医師歯科医師薬剤師統計																								
これまでの取組内容																								
国からの委託を受け、毎年統計調査事務を行っている。 ○国民生活基礎調査 令和 3年度 4地区 令和 4年度 27地区 令和 5年度 4地区 令和 6年度 3地区 令和 7年度 28地区																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		804		4,285		4,656		国庫支出金		衛生統計調査費委託金										4,656		4,285		
								県支出金																
								地方債																
								その他																
								一般財源												0		0		
財源内訳	特定財源	804		4,285		4,656																		
	一般財源	0		0		0														0		0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	医事業事指導事業						会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費	
							中事業	010030	医事業事指導経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
「医療法」に基づく診療所等、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく薬局等並びに「毒物及び劇物取締法」に基づく販売業等の許認可事務並びに立入検査等による指導啓発を行うことにより、保健衛生の向上と市民の生活安全確保を図る。 医療安全相談窓口寄せられた相談等に迅速かつ的確に対応し、医療の安全と信頼の向上を図る。 骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民に助成金を支給することにより、ドナー自身の経済的及び心理的負担の軽減を図り骨髄移植の推進を図る。							医療安全研修会講師報償										30	報償費	30	30
							市外旅費（全国薬務関係主管課長会議等）										37	旅費	37	39
							追録代										86	消耗品費	292	294
							定期刊行物等購読料										63			
							書籍購入費										56			
事業概要							事務用消耗品										87			
							免許申請受理証明書申込書・証明書印刷費										20	印刷製本費	20	17
							各種免許証交付通知連絡用はがき等郵便料										109	通信運搬費	109	175
							駐車場使用料										8	使用料及び賃借料	8	8
							骨髄移植促進事業助成金										1,200	負担金補助及び交付金	1,200	600
これまでの取組内容																	事業費計	1,696	1,163	
市内21病院に対する立入検査を毎年実施している。 医療安全相談窓口において市民からの相談に対応している。 診療所、薬局、医薬品販売業等の許可等の事務及び立入検査を実施している。 骨髄移植について、市民に啓発を行うとともに、これまでドナー休暇制度等休業補償がないことを理由にドナー登録を躊躇している市民に対し、ドナー登録のしやすい環境を整備し、骨髄提供を推進している。							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金	骨髄バンクドナー助成事業費補助金										420	210	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債													
事業費		876	1,163	1,696			その他	診療所等許可手数料										1,276	953	
財源内訳	特定財源	876	1,163	1,696			一般財源											0	0	
	一般財源	0	0	0																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	国民健康栄養調査事業							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費			
								中事業	010060	国民健康栄養調査経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
健康増進法第10条に基づき、国民の健康の総合的な推進を図るための基礎資料として国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。 調査結果は毎年公表され、本市においては奈良市21健康づくり〈第3次〉の実績評価の指標に活用している。								統計調査員報酬（5日×4人×3地区）										672		報酬		672		546	
								身体状況調査協力者謝礼										45		報償費		45		45	
								市外旅費（担当者会議、技術研修セミナー）										62		旅費		62		61	
								事務用消耗品 （キッチンスケール、歩数計、検査用消耗品）										707		消耗品費		707		707	
								採血管等										100		医薬材料費		100		100	
								郵便料（検査結果通知用書留、調査結果通知用）										107		通信運搬費		107		107	
								計量器検査手数料										2		手数料		2		2	
								医師賠償責任保険等										50		保険料		50		50	
								血液検査委託										258		委託料		258		258	
								身体状況調査会場借上										30		使用料及び賃借料		30		30	
業務用体重計、身長計										90		備品購入費		90		0									
事業概要																									
厚生労働省が指定する地区で、栄養摂取状況調査（食品摂取量、栄養素等摂取量、食事状況）、身体状況調査（身長、体重、腹囲、血圧測定、血液検査等）、生活習慣調査（食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯の健康等）に関する生活習慣全般を把握）を実施する。 実施後は調査票を国へ送付するとともに、血液検査及び栄養摂取状況調査結果については被調査者へ通知する。 栄養摂取状況調査は栄養摂取量の把握のため専門性が必要であることから栄養士の調査員を任命している。																									
これまでの取組内容																									
国からの委託を受け、全額国の負担により毎年実施している。 令和 3年度：新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和 4年度：1地区 令和 5年度：1地区 令和 6年度：3地区 令和 7年度：1地区																									
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）																			
事業費		949		1,906		2,123		地方債																	
財源内訳	特定財源	949		1,906		2,123		その他																	
	一般財源	0		0		0		一般財源												0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)														
小事業	栄養指導対策推進事業						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費		
							中事業	010065 栄養指導対策推進経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
健康増進法第20条～第24条に基づき、届出のあった特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施に必要な指導及び助言並びに研修会を開催し、施設利用者の栄養状態の改善、健康増進に資する。							特定給食施設研修会講師報償										9	報償費	9	9			
							市外旅費（特定給食施設指導者会議）										3	旅費	3	3			
							定期刊行物等購読料										33	消耗品費	67	62			
							書籍購入費										26						
							事務用消耗品										8						
事業概要							郵便料										34	通信運搬費	34	34			
							(特定給食施設研修会案内、栄養管理報告書提出依頼 他)																
給食施設における給食運営及び栄養管理等の施設状況を提出書類により把握する。																	備品購入費		61				
特定給食施設等の管理者及び給食担当者を対象に栄養管理に関する正しい知識を啓発し、調査結果をフィードバックし、課題やニーズに応じたテーマについて研修会を開催する。																	事業費計	113	169				
施設への計画的な立ち入り検査等を実施する。																							
これまでの取組内容																							
施設における適切な栄養管理の実施のため、特定給食施設等研修会を実施した。また、施設への巡回指導も行っている。																							
令和6年度																							
・特定給食施設等施設数							282施設																
・個別巡回指導施設数							30施設																
・特定給食施設等研修会							36施設																
施設利用者の栄養管理の充実を図る研修会を実施した。																							
・栄養管理状況調査							215施設																
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債													
事業費							57	169		113													
財源内訳	特定財源									その他													
	一般財源						57	169		113											113	169	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(4)		施策の方向性		④		(単位：千円)										
小事業		防疫経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費	
									中事業	015010		防疫経費													
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
家屋が大雨等により浸水被害を受けた場合や、衛生害虫が大量発生した際には、感染症がまん延するおそれがあるため、浸水家屋への消毒薬剤の散布や衛生害虫の駆除を行い、衛生的な生活環境を確保する。									防疫活動用消耗品 （防疫活動用薬剤等）										36	消耗品費	36	36			
									害虫駆除委託 （害虫異常発生時用）										100	委託料	100	100			
事業概要																			事業費計		136	136			
これまでの取組内容																			財源内訳		財 源 の 内 容				
令和6年度：消毒実施家屋1軒									国庫支出金																
									県支出金																
									地方債																
									その他																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		5		136		136		一般財源		5		136		136			
財源内訳	特定財源								一般財源		5		136		136		136		136		136				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)						
小事業	食品衛生等指導事業	会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 13 保健所費 目 25 生活衛生費 中事業 010010 食品衛生等指導経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
食中毒等の健康危害の発生を防止するため、食品衛生法に基づき、飲食店等の営業の許認可等を行うほか、食品の安全性を確保するために、収去検査及び食品衛生講習会等を行うことにより、食品衛生に関する監視指導を強化し市民の健康を保持する。 また、平成30年度に食品衛生法が改正され、令和3年6月よりH A C C Pに基づいた衛生管理が制度化されたことから、引き続きその普及推進に努める。								市外旅費 86 （近畿中核政令都市食品衛生担当者会議 他 H A C C P システム講習会、食品表示担当者スキルアップ研修）			旅費	86	20		
								書籍購入費 10 事務用消耗品 153 （食品検査用消耗品 他）			消耗品費	292	236		
								行事用消耗品 129 （令和8年度高校総体及び令和9年度植樹祭に伴う行幸啓 に関する食品衛生監視経費 他）							
								帳票及び事務用紙等印刷費 54			印刷製本費	54	55		
事業概要 飲食店等の営業許可及び監視指導、食品の安全性確保に向けた収去検査並びに食品衛生講習会等による食品衛生思想の普及啓発を図る。 H A C C P の普及推進については、外部団体と連携を図り、事業者へ導入支援を実施する。								郵便料 110 （各種検査用切手代）			通信運搬費	110	110		
								検査手数料 138 （サルファ剤、異物同定検査）			手数料	138	138		
								駐車場使用料 24 （立入検査用）			使用料及び賃借料	24	24		
								A T P ふき取り検査システム 102			備品購入費	102	0		
これまでの取組内容 令和6年度監視指導等実績 ①食品関係営業施設立入検査：2,035件 ②食品等収去検査：145件 ③衛生講習会：8回 ④食鳥処理施設立入検査：5件								各種協議会負担金 23			負担金補助及び交付金	23	21		
											事業費計	829	604		
								財源内訳			財 源 の 内 容				
								国庫支出金							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金										
事業費		408	604	829	地方債										
財源内訳	特定財源	408	604	829	その他			生活衛生関係許可申請手数料 829 604							
	一般財源	0	0	0	一般財源			0 0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(5)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	生活衛生営業等指導事業							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	25	生活衛生費	
								中事業	010015		生活衛生営業等指導経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
公衆浴場や旅館、住宅宿泊事業届出住宅、理美容所といった施設では、不適正な衛生管理により感染症等がまん延するおそれがある。また、宿泊施設では騒音等により周辺地域の生活環境の悪化が懸念されることから、監視指導を行うことにより、衛生水準の維持向上及び事業の適正な実施の推進を図る。								市外旅費										48	旅費		48	11	
								(近畿中核・政令市環境衛生業務連絡会議 他 R8年度近畿ブロック理事として全国会議出席のため)															
								書籍購入費										10	消耗品費		66	66	
								事務用消耗品										56					
事業概要								(水質・空気環境測定用消耗品、住宅宿泊事業指導用消耗品)															
								郵便料										62	通信運搬費		62	62	
								(検査・指導通知用切手、許可証送付用レターパック)															
								全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金										12	負担金補助及び交付金		12	12	
これまでの取組内容																		事業費計		188	151		
令和6年度監視指導等実績 ①生活衛生営業六法関係施設：187件 ②住宅宿泊事業施設：0件 ③水道施設及び遊泳用プール：21件 ④特定建築物：15件 ⑤温泉利用施設：2件 ⑥墓地・納骨堂・火葬場：0件 ⑦衛生害虫・シックハウス相談：117件								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		102	151	188		地方債																	
財源内訳	特定財源	102	151	188		その他		生活衛生関係検査手数料										188	151				
	一般財源	0	0	0		一般財源												0	0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(5)		施策の方向性		③		(単位：千円)															
小事業		狂犬病予防対策事業												会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	25	生活衛生費				
														中事業		010020		狂犬病予防対策経費															
事業目的及び必要性														積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算							
近年、日本同様に狂犬病を撲滅した台湾で狂犬病が発生し、日本でも、外来生物が狂犬病を持ち込み、そこから感染が広がる可能性が高まっていることから、狂犬病予防法に基づく犬の登録等を行うことにより狂犬病のまん延を防止する。 また、注射接種率向上のため、公益社団法人奈良県獣医師会と連携し、市内各地で狂犬病予防集合注射を実施する。														事務用消耗品 （犬鑑札、狂犬病予防注射済票）								246		消耗品費		246		258					
														狂犬病予防注射実施通知用ハガキ（宛名印刷含む）								875		印刷製本費		875		817					
														郵便料 （事務連絡用切手、狂犬病予防注射実施通知用郵便料）								1,221		通信運搬費		1,221		1,144					
														狂犬病予防注射済票交付業務委託								2,137		委託料		2,137		2,036					
事業概要																						事業費計		4,479		4,255							
これまでの取組内容 令和6年度実績 ①犬の登録数：15,938件 ②狂犬病予防注射済票交付数：10,669件 ③狂犬病予防注射ハガキ送付数：12,691件																						財源内訳		財 源 の 内 容									
																						国庫支出金											
																						県支出金											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																									
事業費		3,669		4,255		4,479		その他		犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料						4,479		4,255															
財源内訳	特定財源	3,669		4,255		4,479		一般財源								0		0															
	一般財源	0		0		0								0		0																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	動物管理指導対策事業						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	25	生活衛生費		
							中事業	010025		動物管理指導対策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算					
動物取扱業者に対して動物の適正管理が図られるよう監視指導を行うとともに、犬猫の飼い主をはじめとする住民に対して適正飼養及び動物愛護の理念について普及啓発を図る。							パートタイム会計年度任用職員報酬							2,722		報酬		2,722		2,637			
							パートタイム会計年度任用職員期末手当							555		職員手当等		1,022		979			
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当							467									
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償							164		旅費		167		167			
							市外旅費（近畿府県市動物行政担当係長会議 他）							3									
							書籍購入費							10		消耗品費		581		581			
							消耗品（動物飼養管理用）							415									
							消耗品（行事用）							156									
							ポスター等印刷費							50		印刷製本費		50		46			
							郵便料（指導・事務連絡用切手）							96		通信運搬費		96		96			
各種免許申請・許可							30		手数料		110		107										
マイクロチップ登録手数料							80																
犬猫の管理等業務委託							19,470		委託料		19,525		18,759										
イベント委託							55																
全国公衆衛生獣医師協議会負担金							6		負担金補助及び交付金		6		0										
これまでの取組内容														事業費計		24,279		23,372					
令和6年度実績 ①収容数：犬16、猫49 ②返還数：犬10、猫0 ③譲渡数：犬6、猫47 ④殺処分数：犬0、猫0 ⑤自然死・安楽死数：犬1、猫11							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																	
事業費		22,938		23,372		24,279		地方債															
財源内訳	特定財源	22,277		17,189		20,162		その他		狂犬病予防注射済票交付手数料、犬猫の引取り手数料、生活衛生関係検査手数料、生活衛生関係許可申請手数料										20,162		17,189	
	一般財源	661		6,183		4,117		一般財源												4,117		6,183	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健衛生課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(5)	施策の方向性	③	(単位：千円)																			
小事業	犬猫殺処分ZEROプロジェクト推進経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	25	生活衛生費						
								中事業	010025 動物管理指導対策経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
メディア等を通じて保健所に収容される犬猫への注目度が高まりつつあり、行政には、犬猫の殺処分数の削減、譲渡の推進が強く求められており、本市においても、令和元年度に達成した犬猫の殺処分ゼロの継続を図る。								協力者謝礼（譲渡・預かり・TNRボランティア協力者謝礼）										5,958	報償費	5,958	3,886								
								消耗品（事務用）										730	消耗品費	802	902								
								消耗品（行事用）										72											
								ポスター作成										34	印刷製本費	34	34								
								医薬材料費										700	医薬材料費	700	700								
								チケット送付										66	通信運搬費	66	66								
								譲渡会・譲渡対象犬猫周知啓発記事掲載										330	広告料	330	0								
								犬猫検査手数料（検査手数料、運搬料）										58	手数料	3,519	3,519								
								負傷動物医療手数料										2,900											
								トリミング・トレーニング事業手数料										561											
事業概要 ふるさと納税の「犬猫殺処分ZEROプロジェクト」で頂いた寄附金を活用し、保健所に保護された犬猫の譲渡の推進や関わるボランティアへの支援、負傷した犬猫の治療等の事業を実施する。 殺処分ゼロを達成するための三本の柱について、以下のとおり強化する。 ①保健所での引取数の減少：令和6年6月より開始した飼い主のいない猫の不妊去勢手術等支援事業（不妊去勢手術券（チケット）の利用により申請者の自己負担なし）の増額 ②飼養の充実：介護・治療・収容施設確保のための預かりボランティア協力者謝礼の増額 ③譲渡の推進：譲渡対象犬猫紹介動画撮影委託、譲渡対象犬猫周知啓発記事のフリーペーパーへの定期掲載、ホームページ作成業務委託を新たに実施								譲渡対象犬猫紹介動画撮影委託										106	委託料	21,036	16,060								
								不妊去勢手術委託										14,600											
								奈良県獣医師会事務委託										2,700											
								ホームページ制作委託										3,630											
								小型遠心分離機										50	備品購入費	50	0								
								譲渡動物不妊去勢手術補助金										350	負担金補助及び交付金	7,100	6,950								
								動物医療費助成金（預かり・譲渡ボランティア 他）										6,750											
								これまでの取組内容																		事業費計	39,595	32,117	
																財源内訳										財 源 の 内 容			
																国庫支出金													
								県支出金																					
								地方債																					
								その他										心のふるさと応援基金繰入金		39,595	32,117								
								一般財源												0	0								
								事業費										12,392	32,117	39,595									
								令和6（決算）										令和7（予算）	令和8（予算案）										
								12,392										32,117	39,595										
								0										0	0										
財源内訳	特定財源	12,392		32,117		39,595		その他		心のふるさと応援基金繰入金				39,595	32,117														
	一般財源	0		0		0		一般財源						0	0														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																		
小事業		課事務経費														会計	01	一般会計				款	25	衛生費			項	13	保健所費			目	10	保健所総務費		
																中事業	010010		保健所事務経費																	
事業目的及び必要性																積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
保健予防課の運営に係る事務経費																事務用消耗品										537		消耗品費		537		537				
事業概要																																				
事務用消耗品 コピー用紙 他																																				
これまでの取組内容																																				
課の円滑な事業の執行、適正な事務管理を行う。																																				
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																				
														国庫支出金																						
														県支出金																						
		事業費				536				537				537				地方債																		
財源内訳	特定財源														その他																					
	一般財源		536				537				537				一般財源												537		537							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)															
小事業		保健衛生団体補助経費														会計	01	一般会計				款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費	
																中事業		010020		保健衛生団体助成経費													
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算					
各関係機関への助成を行い、保健衛生活動の質向上と充実を図る。																		奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金						50		負担金補助及び交付金		50		150			
事業概要																																	
関係機関の運営や活動に伴う補助金の交付 「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」の運営・活動に対する補助を行う。																																	
これまでの取組内容																																	
令和6年度までは、「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」と「奈良原爆被害者の会」の2団体に対して、運営・活動に対する補助を行っていたが、令和7年4月に「奈良原爆被害者の会」が解散したため、令和7年度以降補助金交付団体が1団体となった。 【過去3年実績】 奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会 令和4年度 50千円、令和5年度 50千円、令和6年度 50千円 奈良原爆被害者の会 令和4年度 新型コロナウイルス感染症蔓延のため活動自粛、令和5年度 100千円、令和6年度 100千円																																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																					
										国庫支出金																							
										県支出金																							
										地方債																							
										その他																							
										一般財源								50		150													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)										
小事業	感染症予防対策経費	事業目的及び必要性 感染症発生時に就業制限、健康診断、入院勧告の対応及び患者等の疫学調査、保健指導を行うことにより、感染症のまん延防止を図る。感染症発生動向調査事業を医療機関の協力を得て実施し、医療機関及び市民に対して感染症の流行状況について情報発信を行う。また、新型インフルエンザ等感染症や新感染症等の発生時に備えるため、所内・庁内及び関係機関との連携体制を整備する。同時に、感染症発生時に感染拡大リスクの高い集団施設（高齢者・障害施設等）に対し、感染症まん延防止に関する研修会等を行うことで、感染症に対する知識や対応能力の向上を目指す。						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
								中事業	015010	感染症予防対策経費									
事業概要							事業概要												
1) 感染症発生動向調査事業							1) 感染症発生動向調査事業												
2) 感染症に対する連携体制の整備及び正しい知識の啓発事業							2) 感染症に対する連携体制の整備及び正しい知識の啓発事業												
高齡者施設等への研修会の実施							高齡者施設等への研修会の実施												
3) 感染症発生時の疫学調査等の対応							3) 感染症発生時の疫学調査等の対応												
4) 感染症対策委員会							4) 感染症対策委員会												
医療機関、学識経験者等と感染症対策等のあり方を検討							医療機関、学識経験者等と感染症対策等のあり方を検討												
これまでの取組内容							これまでの取組内容												
【過去3年間の実績】							【過去3年間の実績】												
腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生届出件数							腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生届出件数												
令和4年度 10件、令和5年度 12件、令和6年度 11件							令和4年度 10件、令和5年度 12件、令和6年度 11件												
5類感染症集団発生施設対応件数							5類感染症集団発生施設対応件数												
感染性胃腸炎							感染性胃腸炎												
令和4年度 6件、令和5年度 12件、令和6年度 13件							令和4年度 6件、令和5年度 12件、令和6年度 13件												
新型コロナウイルス感染症							新型コロナウイルス感染症												
令和5年度 63件、令和6年度 50件							令和5年度 63件、令和6年度 50件												
施設向け研修会							施設向け研修会												
令和6年度 2回(高齡者・障害者施設向け)							令和6年度 2回(高齡者・障害者施設向け)												
感染症対策委員会							感染症対策委員会												
令和4年度 実施せず、令和5年度 1回、令和6年度 1回							令和4年度 実施せず、令和5年度 1回、令和6年度 1回												
令和6（決算）							令和6（決算）												
令和7（予算）							令和7（予算）												
令和8（予算案）							令和8（予算案）												
事業費							事業費												
4,996							4,996												
8,555							8,555												
5,024							5,024												
特定財源							特定財源												
3,175							3,175												
4,570							4,570												
2,487							2,487												
一般財源							一般財源												
1,821							1,821												
3,985							3,985												
2,537							2,537												
一般財源							一般財源												
2,537							2,537												
3,985							3,985												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)													
小事業	風しん抗体検査経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
							中事業	015010	感染症予防対策経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の同居家族及び風しんの抗体を保有しない妊婦の同居家族のうち罹患歴又は予防接種歴が明らかでない者に対し、風しん抗体検査を実施することにより、効果的かつ効率的な予防接種の実施につなげ、風しんのまん延防止とともに、先天性風しん症候群の発生予防を図る。							風しん抗体検査受診票印刷費										24	印刷製本費	24	0		
							風しん抗体検査受診票郵送費										9	通信運搬費	9	6		
							風しん抗体検査業務委託										394	委託料	563	433		
							風しん抗体検査委託															
							風しん抗体検査事務委託										169					
事業概要																						
対象：①はじめての妊娠を希望する女性 ②抗体価が低い妊婦の配偶者等同居家族 ③はじめての妊娠を希望する女性の同居家族 実施方法：登録医療機関にて血液検査による抗体検査を実施																						
																	事業費計	596	439			
これまでの取組内容																						
【過去3年間の実績】 令和4年度受検者数 42人 令和5年度受検者数 35人 令和6年度受検者数 30人							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金		特定感染症検査等事業費補助金										296	219		
							県支出金															
							地方債															
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																			
事業費		328	439	596																		
財源内訳	特定財源	101	219	296																		
	一般財源	227	220	300													300	220				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)													
小事業	エイズ・性感染症対策経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
							中事業		015010	感染症予防対策経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
HIVや他の性感染症の感染予防の啓発・教育により、エイズ・性感染症のまん延防止を図る。また、エイズ・性感染症対策の推進のため、エイズ拠点病院等の関係機関との連携を図る							検査相談研修会旅費										5	旅費		5	5	
							事務用消耗品等										61	消耗品費		61	88	
							エイズ・性感染症用啓発用物品										23	印刷製本費		23	0	
							エイズ啓発等郵送料										18	通信運搬費		18	18	
							検査相談研修会受講料										5	負担金補助及び交付金		5	5	
事業概要																						
正しい知識の啓発・教育事業 1) 若年層へのエイズ・性感染症予防の教育 市内大学と協働した若年層への教育・啓発の実施 2) エイズ展や臨時検査等のキャンペーンの実施 (HIV検査普及週間・世界エイズデー・性の健康週間)																						
これまでの取組内容																						
HIV検査普及週間や世界エイズデーのキャンペーン期間等に合わせ、市役所及びはぐくみセンターにおいて、パネル展示や啓発資材の配布を行うとともに、夜間検査を実施した。 また、「性の健康週間」及び「世界エイズデー」に合わせ、医療機関340カ所、学校等96カ所にポスター、パンフレット及び検査案内チラシを配布した。 若年層への予防教育については、希望のあった市内大学において出張講座等を実施しており、今後も継続する。あわせて、出張講座を実施した大学の学生とともに、エイズ及び性感染症の啓発について検討・実施する新規事業（スタートアップ事業）を開始した。																						
							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金		感染症対策特別促進事業費補助金										41		42	
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源												71		74	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費		56		116		112																
財源内訳	特定財源	6		42		41																
	一般財源	50		74		71																

課名	保健予防課

— 723 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(4)		施策の方向性		④		(単位：千円)									
小事業		結核医療費公費負担経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
								中事業		015020		結核医療費公費負担経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（法第37条）及び結核患者の医療（法第37条の2）に関する費用を負担し、患者の自己負担の軽減を図る。								公費負担申請書等印刷用消耗品										7	消耗品費		7	7		
								公費負担申請書類返却郵送料										18	通信運搬費		48	59		
								患者票送付郵送料（受給者・医療機関）										22						
								結核指定医療機関指定書送付郵送料										8						
								結核医療費診療報酬明細書審査手数料										61	手数料		61	61		
								結核医療費公費負担										13,780	扶助費		13,780	13,780		
事業概要																								
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（法第37条）及び結核患者の医療（法第37条の2）の受給者への医療費の助成、患者票の交付																								
これまでの取組内容																								
【過去3年間の実績】																								
給付件数 令和4年度 494件 令和5年度 611件 令和6年度 452件																								
給付金額 令和4年度 14,693,667円 令和5年度 4,899,640円 令和6年度 5,578,841円																								
																		事業費計		13,896	13,907			
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		結核医療費負担金、結核医療費補助金										9,940		9,940		
								県支出金																
								地方債																
								その他																
								一般財源												3,956		3,967		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		5,671		13,907		13,896										
財源内訳	特定財源		3,976		9,940		9,940		その他															
	一般財源		1,695		3,967		3,956		一般財源				3,956		3,967									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性 ④							(単位：千円)							
小事業	結核予防対策経費	事業目的及び必要性 結核罹患率の低下（令和8年目標値人口10万対12.8以下）を目指し、接触者健康診断・結核住民検診とともに、医療機関や高齢者施設、市民などに対し結核の早期発見・早期治療のための啓発等の対策を講じ、感染拡大の防止を図る。また、感染症診査協議会を開催し、患者の入院勧告・就業制限等について診査を行い、結核患者の人権を守りながら適正な医療を確保する。						会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費		
								中事業 015025 結核予防対策経費														
								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
								感染症診査協議会委員報酬（4人×24回）										1,152	報酬	1,152	1,152	
								外国人結核対策研修会講師謝礼（1人×1回）										24	報償費	150	270	
								定期病状調査協力病院謝礼（1件×2回）										6				
								QFT検査業務医師謝礼（1人×8回）										120				
								感染症診査協議会委員費用弁償										120	旅費	151	173	
								協力病院等連絡調整										31				
								事務用消耗品等										111	消耗品費	111	107	
								検査医薬品等										60	医薬材料費	60	45	
								接触者健診案内通知・結果通知郵送料										77	通信運搬費	149	123	
								定期病状調査郵送料										1				
								結核予防啓発用文書郵送料										71				
								検査手数料										1,420	手数料	1,420	1,581	
								結核住民検診委託										234	委託料	368	316	
								結核接触者健診業務委託（小児）										134				
								D O T S事業患者面接駐車場利用料・有料道路使用料										11	使用料及び賃借料	11	11	
								私立学校等の定期結核健康診断に対する補助金										6,000	負担金補助及び交付金	6,000	6,000	
																			事業費計	9,572	9,778	
								財源内訳		財 源 の 内 容												
								国庫支出金		感染症予防事業費負担金										914		1,028
								県支出金														
								地方債														
								その他														
								一般財源												8,658		8,750
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費		5,614		9,778		9,572																
財源内訳	特定財源	411		1,028		914																
	一般財源	5,203		8,750		8,658														8,658		8,750

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)														
小事業	結核予防対策経費（DOTS事業）						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
							中事業	015025 結核予防対策経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
結核登録患者に対する服薬支援（DOTS事業）から管理検診等一貫した対策を講じることにより、結核のまん延防止とともに多剤耐性結核の発生予防を図る。また、全国的にも外国出生者の結核患者が増加しており、より質の高いDOTS支援で治療完遂を目指す。							結核予防技術者地区別講習会旅費										7	旅費	13	9			
							結核担当者会議旅費										6						
							結核患者訪問DOTS業務委託										396	委託料	396	0			
							結核患者訪問DOTS業務面接駐車場利用料										3	使用料及び賃借料	3	0			
事業概要																							
結核患者の治療完遂を目指した地域DOTS事業 1) 結核患者に対する保健師等による家庭訪問等による服薬支援 2) 病院と保健所の連携会議（月1回）																							
これまでの取組内容																	報償費		264				
【過去3年間の実績】 地域DOTS事業の実施状況（実施者数） 令和4年度 59人、令和5年度 57人、令和6年度 64人																	事業費計	412	273				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	感染症対策特別促進事業費補助金										411	273				
							県支出金																
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）					地方債															
事業費	19	273	412					その他															
財源内訳	特定財源	18	273	411					一般財源											1	0		
	一般財源	1	0	1																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		—		(単位：千円)											
小事業		難病対策経費								会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
										中事業		020015		難病対策経費											
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
難病患者とその家族が、安心して在宅生活を送ることができるように、病気や療養生活に対する適切な情報提供及びサービス利用につながる訪問指導等を行う。また、関係職員への研修会等を開催し、難病患者の在宅療養生活及び地域の実情に合った取組を進める。さらに、難病対策地域協議会を実施し、医療・介護・福祉の支援体制の整備を図る。 事業概要 1) 訪問相談事業、訪問指導事業 難病患者に対し、保健師や医師、理学療法士等の専門職が訪問等で相談に応じる。 2) 訪問相談員育成事業 訪問看護師等の関係職員に対して、難病に関する研修会等を実施する。 3) 難病対策地域協議会 難病患者、医療機関、関係機関等と難病対策について検討する。 これまでの取組内容 【難病対策】 訪問相談事業 令和4年度 22件、令和5年度 79件、令和6年度 60件 訪問指導事業 令和4年度 0件、令和5年度 0件、令和6年度 0件 関係機関研修会 令和4年度 実施せず、令和5年度 2回、令和6年度 2回 難病対策地域協議会 令和4年度 実施せず、令和5年度 1回、令和6年度 1回										パートタイム会計年度任用職員報酬（10日×10カ月×1人）										944	報酬	1,014	955		
										難病対策地域協議会委員報酬（7人×1回）										70					
										訪問相談員育成事業講師謝礼（医師1人×2回）										24	報償費	64	64		
										訪問指導事業指導員謝礼（作業療法士等1人×5回）										40					
										パートタイム会計年度任用職員費用弁償										100	旅費	109	109		
										難病対策地域協議会委員費用弁償										7					
										訪問相談事業旅費										2					
										事務用消耗品										13	消耗品費	13	13		
										相談事業用切手										11	通信運搬費	11	11		
										駐車場利用料										5	使用料及び賃借料	5	5		
										事業費計		1,216	1,157												
財源内訳										財 源 の 内 容															
国庫支出金										難病特別対策推進事業費補助金										606		577			
県支出金																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		1,065		1,157		1,216		その他																	
財源内訳	特定財源	485		577		606		一般財源												610		580			
	一般財源	580		580		610																			

課名	保健予防課

— 728 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業		原子爆弾被爆者対策経費								会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費		
										中事業		020015		難病対策経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
県事務処理特例条例による「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に関する申請受付、発送業務を行う。										原爆援護法健康診断通知郵送料（155人×2回）										35		通信運搬費		35		35	
事業概要																											
原子爆弾被害者への医療費助成等の申請受付、発送事務など																											
これまでの取組内容																											
【過去3年間の実績】																											
令和4年度郵送件数 321人																											
令和5年度郵送件数 300人																											
令和6年度郵送件数 290人																											
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）				地方債																	
事業費		14		35		35				その他																	
財源内訳	特定財源									一般財源																	
	一般財源	14		35		35																		35		35	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		③	(単位：千円)													
小事業	長期療養児等支援経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
								中事業	020015 難病対策経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
医療的ケア児や小児慢性特定疾病児等、長期にわたり医療処置や療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、在宅生活における医療・福祉サービスの調整や家庭訪問等により適切な指導を行う。また、長期療養児が安心して生活を送ることができるように支援する関係機関との連携を図る。								療育指導事業医師謝礼（1人×2回）										24	報償費	24	24			
								自立支援事業市外旅費										4	旅費	4	4			
								自立支援事業消耗品										12	消耗品費	12	10			
								自立支援事業用切手 相談支援事業用切手										15 14	通信運搬費	29	29			
								自立支援事業用駐車場利用料										6	使用料及び賃借料	6	6			
事業概要																								
1)療育指導事業（訪問相談） 医療的ケア児や小児慢性特定疾病児及びその家族に対し、保健師等の専門職が訪問等で相談に応じる。																								
2)長期療養児交流会 医療的ケア児や小児慢性特定疾病児及びその家族が、情報交換や相互に交流することで療養上の不安や悩みを和らげるための交流会を実施する。																								
3)地域支援研修会等 訪問看護師等の関係職員に対して長期療養児に関する研修会等を実施する。																								
これまでの取組内容																								
【長期療養児支援】 療養指導事業 令和4年度 56人、令和5年度 55人、令和6年度 81人 関係機関研修会 令和4年度 実施せず、令和5年度 実施せず、令和6年度 実施せず 長期療養児交流会 令和4年度 1回、参加6組、関係機関等13カ所 令和5年度 1回、参加7組、関係機関等 9カ所 令和6年度 1回、参加8組、関係機関等11カ所																		事業費計		75	73			
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金		小児慢性疾病児童等自立支援事業費国庫負担金												24	23	
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費		45		73		75		その他																
財源内訳	特定財源	10		23		24		一般財源												51	50			
	一般財源	35		50		51																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分		新規的		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－		(単位：千円)															
小事業		医療機器使用者災害対策事業経費								会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費				
										中事業		020015		難病対策経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
電源が必要な医療機器を使用している在宅療養者（児を含む）が災害発生時に電源確保等がなされない場合は生命の危機にさらされる。市内における電源確保を必要とする医療機器使用者の把握及び医療情報等を収集し自助を含めた災害対策を進める。また、平時から関係機関との連携体制を強化し、在宅療養者及び家族に対する支援の充実及び体制整備を図る。										災害対策支援者研修講師報償										24		報償費		24					
										市外旅費										2		旅費		2					
										事務用消耗品										268		消耗品費		268					
										郵便料										126		通信運搬費		126					
										駐車場使用料										30		使用料及び賃借料		30					
事業概要																				事業費計		450		0					
これまでの取組内容										財源内訳										財 源 の 内 容									
在宅の難病患者及び長期療養児に対する支援の中で医療機器使用者に対し個別の災害時支援及び体制整備を行っている。しかし、難病以外の電源を必要とする医療機器使用者は把握できておらず災害対策に取組めていないため、支援対象者の全数把握に努めるとともに災害対策を図る。										国庫支出金																			
										県支出金																			
										地方債																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		0		0		450		その他													
財源内訳	特定財源							一般財源		0		0		450		一般財源				450		0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	精神保健対策経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	15	保健予防費	
							中事業	020025 精神保健対策経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
精神障害者やその疑いのある者及び家族等が必要な情報を得て適切な支援を受けることで、地域の一員として安心して自分らしく暮らせることを目指す。また、精神障害者が治療中断することなく病状の悪化や再発を予防しながら、地域生活を送ることができるように医療機関や福祉関係機関等と連携し、精神医療の支援体制整備を図る。							精神保健福祉連絡協議会委員報酬（6人×1回）										60	報酬	60	80		
							家族教室講師報償（1人×1回）										24	報償費	528	528		
							精神保健福祉相談医師謝礼（1人×21回）										504					
							精神保健福祉連絡協議会委員費用弁償										6	旅費	25	23		
							訪問同行市内旅費										7					
							訪問同行市外旅費										12					
							訪問指導用消耗品										33	消耗品費	33	32		
							医療保護入院届等郵送料										23	通信運搬費	30	30		
							家族教室連絡文書郵送料										7					
							有料道路使用料										7	使用料及び賃借料	22	22		
							駐車場利用料										15					
事業概要																						
1)精神保健福祉相談 治療が必要な未治療者や治療中断者に対する支援や再発予防のため、精神保健福祉士や保健師、医師等の専門職による訪問や面接等で相談に応じる。																						
2)家族教室 統合失調症患者の家族が病気について理解を深めるために、複数回の講座を実施する。																						
3)精神保健福祉連絡協議会 医療機関、学識経験者、家族会等と精神保健福祉対策について検討する。																						
4)精神保健福祉関係機関実務者会議 医療機関、訪問看護、相談支援事業所等と支援の連携体制の課題を検討する。																						
これまでの取組内容																						
精神保健分野における主な実績は次のとおりである。 精神保健福祉相談（面接、訪問及び電話の合計） 令和4年度 708件、令和5年度 1,188件、令和6年度 1,375件 統合失調症家族教室の開催 令和4年度及び令和5年度 実施せず、令和6年度 2回 精神保健福祉連絡協議会の開催 令和4年度 1回、令和5年度 1回、令和6年度 1回 精神保健福祉関係機関実務者会議の開催 令和4年度 実施せず、令和5年度 1回、令和6年度 1回																	事業費計	698	715			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	精神保健対策事業費補助金										53	64			
							県支出金	地域生活支援事業費等補助金										26	32			
							地方債															
							その他															
							一般財源											619	619			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																		
事業費		668	715	698																		
財源内訳	特定財源	87	96	79																		
	一般財源	581	619	619																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		③	(単位：千円)								
小事業	地域自殺対策強化事業経費							会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
								中事業	020065	地域自殺対策強化事業経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
平成28年の自殺対策基本法の改正により、市町村の自殺対策計画策定が義務化されたことを受け、平成30年度に「いのち支える奈良市自殺対策計画」(第1次)を策定した。第1次計画が終了する令和5年度に第2次計画を策定し、「誰もが自殺に追い込まれることのない奈良市」を目指し、令和6年度から令和10年度までの5年間で自殺対策のさらなる推進を図る。 事業概要 自殺対策を総合的に推進するため、次の事業を実施する。 1) こころの健康相談 臨床心理士が面接や電話により相談に応じ、うつ病の早期発見及び早期治療につなげる。 2) 研修会の実施 市民、市職員及び関係機関職員を対象に、自殺の現状や精神疾患への理解、ゲートキーパーの養成を目的とした研修を行う。 3) 自殺対策地域協議会の運営 有識者、警察及び庁内関係機関により、地域における対策の課題を検討する。 4) 自死遺族支援 いのちの電話協会と共催し、自死遺族のつどいや相談事業を実施することで、支援体制を強化する。 これまでの取組内容 自殺対策における主な実績は次のとおりである。 こころの健康相談 令和4年度 44人、令和5年度 47人、令和6年度 39人 自殺対策に関する研修会等の実施状況 (1) 市民研修会 令和4年度 63人、令和5年度 59人、令和6年度 95人 (2) 関係職員研修会 令和4年度 実施せず、令和5年度 118人、令和6年度 実施せず (3) ゲートキーパー養成 令和4年度 291人、令和5年度 1,699人、令和6年度 336人 普及啓発活動の実施状況 (1) 「こころの体温計」アクセス数 令和4年度 46,034件、令和5年度 37,024件、令和6年度 20,714件								自殺対策地域協議会委員報酬(6人×1回)	60	報酬	60	0							
								関係職員研修会講師報償(1人×1回)	24	報償費	852	472							
								自殺対策研修会講師報償(市民向け)(1人×1回)	24										
								ゲートキーパー職員研修会講師報償(1人×1回)	24										
								こころの健康相談協力者謝礼(1人×20回)	400										
								自死遺族の相談協力者謝礼(1人×52回)	260										
								自死遺族のつどい協力者謝礼(1人×12回)	120										
								自殺対策地域協議会委員費用弁償	6	旅費	6	0							
								事務用消耗品	61	消耗品費	61	59							
								こころの体温計啓発チラシ	51	印刷製本費	51	50							
								啓発物郵送料	39	通信運搬費	39	39							
								メンタルヘルスチェック(こころの体温計)委託	144	委託料	394	392							
								ゲートキーパー養成講座委託(市民向け)	250										
										事業費計		1,463	1,012						
財源内訳								財 源 の 内 容											
国庫支出金																			
県支出金								地域自殺対策強化事業補助金							776	550			
事業費								945	1,012	1,463	地方債								
財源内訳	特定財源	476	550	776	その他														
	一般財源	469	462	687	一般財源								687	462					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(4)	施策の方向性		—		(単位：千円)											
小事業	未熟児・低体重児支援経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	20	母子保健費	
								中事業	010030 未熟児・低体重児支援経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児を養育する者に対して、医療費の給付を行い、経済的負担軽減を図る。								養育医療自己負担金通知										22	通信運搬費	58	60		
								養育医療券送付（受給者・医療機関）										25					
								養育医療自己負担金督促・催告通知										11					
								養育医療給付請求審査事務費										16	手数料	16	17		
								養育医療費公費負担										26,700	扶助費	26,700	26,600		
事業概要																							
養育医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など 【対象者】 下記の症状等が見られる場合で入院を必要とする未熟児 1) 出生時の体重が2,000グラム以下である場合 2) 体温が異常に低い場合 3) 呼吸器、循環器系、消化器系などに異常がある場合 4) 強い黄疸がある場合																							
																		事業費計	26,774	26,677			
これまでの取組内容																							
過去3年の医療費助成実績 令和4年度 192件 20,316,239円 令和5年度 194件 22,062,474円 令和6年度 205件 26,888,229円								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		未熟児養育医療費等国庫負担金										11,024	11,006		
								県支出金		母子保健衛生費等負担金										5,512	5,503		
								地方債															
事業費		26,932	26,677	26,774	その他		未熟児養育医療費負担金										4,651	4,587					
財源内訳		一般財源	5,278	5,581	5,587	一般財源												5,587	5,581				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	身体障害児及び結核児童支援経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	20	母子保健費	
							中事業	010035 身体障害児及び結核児童支援経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、児童の身体障害を軽減・除去する手術等や結核の長期入院に要する費用の一部を公費負担することにより、医療費等の負担軽減を図る。							育成医療券送付（受給者・医療機関）										13	通信運搬費	13	16			
							育成医療給付請求審査事務費										12	手数料	12	14			
							育成医療費公費負担										2,700	扶助費	2,700	3,900			
事業概要																	事業費計	2,725	3,930				
育成医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など【対象者】 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）で、確実な治療効果が期待できる者																							
これまでの取組内容																							
過去3年の医療費助成実績 令和4年度 157件 3,271,044円 令和5年度 93件 1,665,051円 令和6年度 94件 1,195,615円							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金										障害者医療費国庫負担金			1,350	1,950		
							県支出金										障害者医療費負担金			675	975		
事業費							令和6（決算）										令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債		
財源内訳	特定財源	1,212		3,930		2,725		その他															
	一般財源	897		2,925		2,025		一般財源															
		315		1,005		700												700	1,005				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和8年度歳出予算説明書											課名		保健予防課																					
区分	経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(4)		施策の方向性	一	(単位：千円)																						
小事業	小児慢性特定疾病医療費助成経費										会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	20	母子保健費									
											中事業	010040		小児慢性特定疾病医療費助成経費																				
事業目的及び必要性												積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算												
小児慢性疾患のうち特定疾病については、その治療が長期にわたり医療費も高額となる。これを放置することは、児童の健全な育成を阻害することとなるため、小児慢性特定疾病に関する調査研究の推進や療養環境の整備、患児の自立支援などの推進とともに、医療費助成を行うことにより、その医療の確立と普及を図り、並びに患者家庭の医療費の負担軽減にも資することを目的とする。「児童福祉法の一部を改正する法律」が平成27年1月1日から施行され、小児慢性特定疾病は現在、801疾病が対象となっている。 事業概要 小児慢性特定疾病医療受給者への医療費の助成、受給者証等の印刷・発送、審査会委員による審査会の実施、公費負担データの入力など 【対象者】 悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、先天性代謝異常、血友病等血液疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患などにかかっている18歳未満の児童（引き続き治療が必要であると認められる場合は20歳未満） 番号連携サーバ（団体内統合宛名システム）の改修に合わせて、当該サーバと情報連携している当課の医療費助成システムに改修を行い、情報連携の維持を図る。 これまでの取組内容 過去3年の医療費助成実績 <table><tr><td>令和4年度</td><td>5,260件</td><td>104,257,415円</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>5,260件</td><td>106,174,348円</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>5,147件</td><td>98,597,184円</td></tr></table>												令和4年度	5,260件	104,257,415円	令和5年度	5,260件	106,174,348円	令和6年度	5,147件	98,597,184円	小児慢性特定疾病審査会委員報酬（3人×7回）						229		報酬		229		229	
												令和4年度	5,260件	104,257,415円																				
												令和5年度	5,260件	106,174,348円																				
												令和6年度	5,147件	98,597,184円																				
												小児慢性特定疾病審査会委員旅費						26		旅費		26		21										
												事務用消耗品						71		消耗品費		71		64										
												小児慢性特定疾病受給者証						30		印刷製本費		135		125										
												自己負担上限額管理票						54																
												小児慢性特定疾病手帳						51																
												小児慢性特定疾病医療券送付						33		通信運搬費		293		293										
												更新案内送付						135																
												更新医療券送付						90																
												保険者照会送付						32																
												医療意見書送付						3																
												請求診査事務費						327		手数料		327		338										
												国保連合会データ作成委託						66		委託料		4,191		66										
												システム改修委託						4,125																
小児慢性特定疾病公費負担システム賃借料						2,454		使用料及び賃借料		2,454		2,454																						
小児慢性特定疾病医療公費負担						109,600		扶助費		109,850		110,000																						
日常生活用具給付費						250																												
														事業費計		117,576		113,590																
財源内訳												財 源 の 内 容																						
国庫支出金												小児慢性特定疾病医療費国庫負担金、小児慢性特定疾病対策国庫補助金						55,535		55,610														
県支出金																																		
地方債																																		
その他																																		
一般財源																		62,041		57,980														
事業費			令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																											
			107,072		113,590		117,576																											
財源内訳	特定財源		51,468		55,610		55,535																											
	一般財源		55,604		57,980		62,041								62,041		57,980																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
								中事業	015030 職員貸与被服経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
現場等での業務に従事する職員が、安全かつ円滑に職務を遂行できる環境を整備することを目的とする。職員が着用する作業服や安全靴等は、身体の保護及び視認性の確保など、労働安全衛生上の観点から不可欠な装備である。適切な機能を有する作業用品を計画的に支給し、更新することで、公務災害の防止及び執務能率の向上を図る必要がある。加えて、統一された作業服を着用することで、市民に対して本市職員であることを明確にし、行政サービスに対する信頼感の醸成に寄与するものである。								職員貸与被服費（会計年度任用職員分含む）							17,001	消耗品費	17,001	17,001		
事業概要																				
職員被服貸与規則に基づき、業務効率及び安全衛生管理上、業務に必要な作業服等を貸与する。作業服等の支給は、現場における事故の未然防止や職員の身体の保護、さらには円滑な業務遂行を支える基盤であり、適切な装備を維持することは安全な職場環境の構築に不可欠である。多様化する現場の作業環境や職務実態に即した最適な装備を提供するため、職種や業務特性に応じて品目を選択できるポイント制を導入する。これにより、各職員が自身の業務に最も適した安全靴や作業服を確保できる体制を整え、安全性と作業性の向上を徹底する。運用の合理化にあたっては、廃棄物対策課が全職員の要望を一括して集約し、契約課を通じて入札による一括購入を行う。この一元的な調達プロセスにより、事務の簡素化を図るとともに、スケールメリットによる購入単価の抑制を実現し、健全な行財政運営と安全衛生管理の両立を目指すものである。																				
これまでの取組内容																				
ポイント制の導入により、現場作業等の遂行に支障が生じない範囲において、作業着等の取得最適化を図ってきた。また、部内の安全衛生委員会を通じて、各所属における現行の作業用品の耐久性や機能性に関する意見を収集し、次の更新時における仕様検討の判断材料として活用する取組を継続している。																				
															事業費計	17,001	17,001			
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												
事業費		16,340		17,001		17,001		その他												
財源内訳	特定財源							一般財源												
	一般財源	16,340		17,001		17,001										17,001	17,001			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	陶磁器リユース・リサイクル事業経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費	
								中事業	010010		環境保全対策経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
本事業は、家庭で不用になった食器類を回収し、リユース又はリサイクルを行うことで、廃棄物の減量及び資源の有効活用に寄与することを目的とする。循環型社会の形成が強く求められる中、食器類のリユース及びリサイクル事業を通じて、市民が「もったいない」と実感する機会を創出することにより、資源の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を意識し、日常生活からごみの削減に自発的に取り組むきっかけを提供する。本事業の実施により、市民の環境意識の更なる向上と持続可能な社会の実現を目指す。 事業概要 食器類の回収及び配布を行う「もったいない食器市」を年間4回開催し、市内の各家庭で不用になった食器類を集め、リユース品又はリサイクル品として資源化し、有効活用してきた。令和5年度以降、回収の対象にガラス食器類を追加したことで、食器類の回収量は年間約20トンに達し、廃棄物の減量と資源の有効活用を促進している。また、イベントを通じて多くの市民に資源循環の重要性を啓発し、地域におけるリユース文化の定着を図るとともに、安定的な資源回収の取組を継続してきた。 これまでの取組内容 市内の拠点に陶磁器製及びガラス製の食器類回収ボックスを設置し、各家庭で不用になった食器を回収する。これらの食器をリユースイベントにおいて展示及び市民への配布を行うことで、資源の循環を推進する。また、リユースに適さない破損した食器については、適切に再資源化することで、ごみの更なる減量化に努める。令和8年度においても、効率的な回収体制を維持するとともに、市民への周知を徹底し、資源の有効利用及び環境負荷の低減を図るための事業を適切に実施する。								食器類リユースリサイクル事業用消耗品										154	消耗品費	154	155		
								「もったいない食器市」開催委託										218	委託料	1,479	1,045		
								リユース・リサイクル食器選別委託										392					
								食器等再資源化委託										440					
								食器等収集運搬委託										429					
																		事業費計	1,633	1,200			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
事業費		1,153		1,200		1,633		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	1,153		1,200		1,633		一般財源											1,633		1,200		

課名	廃棄物対策課

— 739 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	自動車リサイクル等推進経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費	
							中事業	020015		自動車リサイクル等推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施するため、関連事業者の登録又は許可に係る審査事務を行うとともに、関係事業者に対する指導・助言等の事務を行う。							自動車リサイクル関係行政連絡会議										3	旅費	3	3		
							事務用消耗品										20	消耗品費	20	20		
							公用車（パトロール用四輪駆動軽自動車）用ガソリン										70	燃料費	70	70		
							郵便料（自動車リサイクル取扱業登録・許可欠格調査用等）										14	通信運搬費	14	14		
							公用車（パトロール用四輪駆動軽自動車）リース料										461	使用料及び賃借料	461	312		
事業概要																						
引取業者登録、フロン類回収業者登録、解体業許可、破砕業許可に関する審査事務を行う。																						
併せて、関連事業者への指導・助言や届出・報告の確認を実施し、登録・許可業者に対する立入検査を通じて指導監督を行う。																						
また、使用済自動車の不法投棄や不適正処理の早期発見・未然防止を図るため、パトロールや巡回監視を実施する。																						
これまでの取組内容																						
平成17年1月に自動車リサイクル法が施行された。 【各年度末登録・許可業者数】 ○使用済自動車引取業（登録） 令和4年度：49、令和5年度：56、令和6年度：55 ○使用済自動車フロン類回収業（登録） 令和4年度：26、令和5年度：26、令和6年度：28 ○使用済自動車解体業（許可） 令和4年度：13、令和5年度：12、令和6年度：12 ○使用済自動車破砕業（許可） 令和4年度：2、令和5年度：2、令和6年度：2 【登録・許可業者への立入検査件数】 令和4年度：6、令和5年度：5、令和6年度：6																	事業費計	568	419			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債													
事業費							369	419	568	その他	自動車リサイクル取扱業登録・許可申請手数料										211	419
財源内訳	特定財源	369	419	211	一般財源	0	0	357	一般財源											357	0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	産業廃棄物適正処理推進経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費						
		中事業		020020		産業廃棄物適正処理推進経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算							
産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、産業廃棄物の排出事業者及び処理事業者に対して、立入検査等により指導・監督を行う。 また、産業廃棄物の削減を推進するため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して啓発、助言及び指導を行う。								事務用消耗品（現場作業用品等）					250	消耗品費		250	250							
								公用車（パトロール用四輪駆動自動車）用ガソリン					295	燃料費		295	295							
								公用車（パトロール用四輪駆動自動車）修繕料					50	修繕料		50	50							
								郵便料（各種案内等用）					138	通信運搬費		138	138							
								行政代執行経費徴収に係る財産調査に関する金融機関手数料					10	手数料		2,060	2,059							
								産業廃棄物処理施設等水質検査手数料					2,032											
								元最終処分場4次浸出水																
								元最終処分場5次浸透水																
								元最終処分場地下水																
								元最終処分場下流河川水（赤田川）																
								元埋立地及び最終処分場下流水路（大岩谷川）																
事業概要																								
1. 産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理への対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上や付近での巡回点検を実施する。また、ドローンによる上空からの巡回を併用し、得られた情報に基づいて現地確認を行い、必要に応じて警察や関係行政機関と協議のうえ適切な措置を講ずる。 2. 元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等において、有害物質の流出の有無及び地下水汚染等が生活環境に与える影響の有無を監視する。 3. 平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）を徴収し、当該徴収金は、代執行当時に補助・支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に対し、負担率に応じた額を返還する。								ドローン操縦に係る国家資格（二等）受験手数料（1名）					15											
								取得したドローン操縦に係る国家資格（二等）証明手数料					3											
								産業廃棄物不法投棄対策用ドローンに係る保守パック					30	保険料		30	0							
								公用車（パトロール用四輪駆動自動車）リース料					581	使用料及び賃借料		611	611							
								有料道路通行料					30											
								不適正処理証拠収集用カメラ					50	備品購入費		50	50							
								無人航空機操縦講習修了証明書取得費用					132	負担金補助及び交付金		341	341							
								無人航空機操縦士（国家資格）実技講習費用					209											
								行政代執行経費徴収金に係る返納金					506	償還金利子及び割引料		506	506							
これまでの取組内容																								
【パトロール（パトロール車による巡回監視等：延べ件数）】 ○令和4年度 監視パトロール：実施日数 88、実施箇所数 353、不適正処理に対する指導件数 1、野焼き行為に対する指導件数 5／苦情対応：実施箇所数 84、不適正処理に対する指導件数 15、野焼き行為に対する指導件数 53 ○令和5年度 監視パトロール：実施日数 84、実施箇所数 267、不適正処理に対する指導件数 0、野焼き行為に対する指導件数 2／苦情対応：実施箇所数 82、不適正処理に対する指導件数 35、野焼き行為に対する指導件数 42 ○令和6年度 監視パトロール：実施日数 64、実施箇所数 193、不適正処理に対する指導件数 7、野焼き行為に対する指導件数 4／苦情対応：実施箇所数 48、不適正処理に対する指導件数 12、野焼き行為に対する指導件数 22								財源内訳					財 源 の 内 容											
								国庫支出金																
								県支出金					産業廃棄物不適正処理監視等事業費補助金					1,500		1,500				
								地方債																
								その他					行政代執行経費徴収金収入					825		936				
								一般財源										2,006		1,864				
財源内訳		特定財源		2,332		2,436		2,325																
		一般財源		1,990		1,864		2,006																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	P C B廃棄物処理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費		
							中事業	020025	P C B廃棄物処理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
ポリ塩化ビフェニル（以下「P C B」という）は、昭和47年頃までに製造された業務用電気機械等中使用されていた油状の物質であり、人体への有害性が確認されていることから、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法が制定され、早急かつ適正な処理が進められている。 特措法に基づき処理が計画的に進められている高濃度P C B廃棄物については、令和3年度末までに計画的処理が行われているが、令和4年度以降に新たに発見された場合には、自治体が速やかかつ適切に対応することが環境省等から求められており、必要に応じて行政代執行による適正処理を行う必要がある。							P C B分析調査委託										330	委託料	330	330			
事業概要																							
令和4年度以降、新たに高濃度P C B廃棄物と疑われる機器が発見された場合には、当該機器が対象機器であるかどうかを判別するため、化学分析を含む調査を実施し、周辺の生活環境への影響及び行政対応（行政代執行を含む）の必要性を速やかに確認する。																							
これまでの取組内容																							
①市内に残っていた高濃度P C B廃棄物について、建物登記情報などを基に保管事業者を調査した。その結果、新たに確認したものを含め、廃棄物は全て保管事業者により適正に処分された。 ②市の教育施設などで保管されていた高濃度P C B廃棄物は、平成30年度と令和元年度に処分した。事前に仕分け作業を行って集約し処分したため、処分に要する費用を大幅に抑えることができた。																	事業費計	330	330				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債														
事業費							0	330	330	その他													
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	0						330	330											330		330	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)															
小事業		清掃事務経費		会計		01	一般会計		款		25	衛生費		項		15	清掃費		目		10	清掃総務費							
				中事業		010010		清掃事務経費																					
事業目的及び必要性				積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算							
本事業は、課の円滑な組織運営を図るとともに、市民に対する行政サービスを安定的かつ継続的に提供することを目的とする。適正な事務執行を維持するためには、事務用備品や通信費、消耗品等の確保が不可欠である。これらの経費を適切に予算計上し、計画的な執行管理を行うことで、事務能率の向上と組織の健全な運営を維持する必要がある。また、複雑化する行政ニーズに対して迅速かつ的確に対応できる執行体制を整備し、市民の利便性向上及び行政運営の透明性を確保するために実施するものである。				パートタイム会計年度任用職員報酬														12,545		報酬		12,545		9,078					
				パートタイム会計年度任用職員期末手当														2,631		職員手当等		4,845		3,470					
				パートタイム会計年度任用職員勤勉手当														2,214											
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償														827		旅費		1,112		715					
				全国都市清掃会議関係 出席旅費														253											
大阪湾広域臨海環境整備センター理事会ほか（大阪市）														12															
廃棄物関係研修旅費（大阪市・神戸市等）														20															
事業概要				新聞代及び定期刊行物等購読料														85		消耗品費		875		929					
本事業は、課の日常的な事務運営に必要となる一般事務経費を計上するものである。具体的には、事務用消耗品の購入やコピー機の保守管理、各種通知文等の送付に係る郵便料などの通信運搬費、並びに適正な事務執行に不可欠な専門図書等の購入費を包括する。これらの経費を計画的に執行することで、課内の事務環境を適切に維持し、市民からの問合せや各種申請業務に対して、遅滞なく対応できる体制を確保する。また、予算の適正な執行管理を通じて、事務の停滞を防ぎ、行政組織としての機能を維持するものである。				事務用消耗品														790											
				ガソリン、灯油														302		燃料費		302		305					
				廃棄物収集運搬業者搬入指導用複写伝票														44		印刷製本費		44		44					
				郵便料（事務連絡用切手代 一式）														112		通信運搬費		112		112					
				組成分析委託・草刈り委託														1,836		委託料		1,836		1,773					
				自動車借上料														1,302		使用料及び賃借料		1,324		1,238					
				テレビ視聴料														12											
				有料道路通行料														10											
				これまでの取組内容				全国都市清掃会議負担金及び奈良県都市清掃協議会負担金														223		負担金補助及び交付金		226		221	
				電波利用料														3											
				事業費計																23,221		17,885							
				財源内訳		財 源 の 内 容																							
				国庫支出金																									
				県支出金																									
				地方債																									
財源内訳		特定財源		775		1,353		675		その他		一般廃棄物処理業許可手数料										675		1,353					
		一般財源		15,813		16,532		22,546		一般財源												22,546		16,532					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																							
事業費		16,588		17,885		23,221																							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)								
小事業	再生資源化施設管理経費	会計			01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
		中事業			010011	再生資源化事務経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
本事業は、市が収集した再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）について、分別収集及び中間処理を行うことで再商品化を図り、循環型社会の形成を推進することを目的とする。効率的なりサイクル体制を維持するためには、使用する機器の管理及び作業員の労働安全衛生の確保が不可欠である。設備の老朽化に伴う重大な故障や労働災害を未然に防止し、将来にわたり安定的な中間処理機能を担保することで、資源の有効利用を促進する必要がある。 事業概要 再生資源化を適切に実施するため、老朽化した機器及び施設の整備及び補修を実施するとともに、作業員の労働安全衛生の確保に努めてきた。具体的には、再生資源のプレス機器やコンベア等の基幹設備の定期的な点検を行い、機能維持と安全性の向上を図っている。また、作業環境の改善に向けた施設の維持補修を継続することで、円滑な中間処理体制を構築してきた。今後も循環型社会の形成及び維持に向け、機器の延命化と事故ゼロの継続を目指した着実な取組を推進する。 これまでの取組内容 再生資源の分別収集と中間処理を行うために導入しているプレス機器やペットボトルラベル分離機の定期的な保守点検を実施する。これにより、故障等による稼働停止のリスクを抑制し、長期的な機器の使用を可能とする。具体的には、事業者による定期点検、劣化した消耗品の交換、及び突発的な故障に対する維持補修を適切に行う。また、処理施設内の労働安全衛生に係る設備の点検及び修繕を併せて実施し、作業員の安全が確保された効率的な中間処理体制を維持管理する。								デジタウン(再生資源収集用)	60	消耗品費	695	635					
								ペットボトルラベル分離機定期交換用等消耗品	635								
								プロパン（資源回収場用）	98	燃料費	349	0					
								灯油（ドラム）（資源回収場用）	222								
								灯油（場内作業場用）	29								
								庁用器具修繕料	204	修繕料	2,749	2,579					
								ペットボトル圧縮機オイル交換	497								
								南側空き缶プレス機電磁弁交換修繕	743								
								南側スチール缶プレス機オイル交換	497								
								南側アルミ缶プレス機オイル交換	497								
								再生資源処理施設修繕	311								
								尿汲取手数料（簡易トイレ用）	55	手数料	55	559					
								再生資源圧縮機保守点検業務委託	528	委託料	779	713					
								ペットボトルラベル分離機保守点検業務委託	251								
								再生資源分別及び処理作業員詰所用プレハブ借上	502	使用料及び賃借料	2,284	2,284					
								再生資源収集作業員詰所用プレハブ借上	1,228								
								再生資源収集作業員詰所用プレハブ（増設分）借上	554								
								事業費計		6,911		6,770					
財源内訳								財 源 の 内 容									
国庫支出金																	
県支出金																	
事業費																	
財源内訳	特定財源	6,601		6,770		6,911		地方債									
	一般財源	6,601		6,770		6,911		一般財源						6,911 6,770			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)										
小事業	生ごみ処理機器購入費助成経費							会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費		
								中事業	010011	再生資源化事務経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本事業は、家庭や事業所における生ごみの自家処理を促進し、循環型社会の形成を推進することを目的とする。令和8年6月から11月までの6カ月間、環境清美工場の改修工事に伴い全焼却炉を停止し、全ての処理を民間事業者等へ委託する「区域外処理」を実施する。これには多額の費用を要するため、徹底したごみ減量により委託費用を抑制することが喫緊の課題である。生ごみ処理機器の購入に対し助成金を交付することで、焼却施設への搬入量を抑制し、処理施設の負担軽減及び維持管理コストの低減に寄与する。本事業を通じて市民及び事業者の環境意識を高め、一過性の取組に留めることなく、将来の新クリーンセンター建設規模の最適化へと繋げる必要がある。公費負担の軽減並びに持続可能な廃棄物処理体制の構築に向け、全市を挙げたごみの減量化を達成する。								郵便料（事務連絡用）										62	通信運搬費	62	26
								生ごみ処理機器購入PR等業務委託										3,000	委託料	3,000	0
								生ごみ自家処理減量貸出用生ごみ処理機器購入										3,000	備品購入費	3,000	0
								家庭用生ごみ処理機器購入助成金										10,250	負担金補助及び交付金	20,250	14,010
								事業系生ごみ処理機器購入助成金										10,000			
事業概要																		事業費計	26,312	14,036	
これまでの取組内容																					
平成12年度の制度開始以降、社会情勢や市民ニーズの変化に応じて、補助限度額の引上げや対象品目の拡充を段階的に実施してきた。平成29年度にはダンボールコンポストを追加し、平成30年度には電気式生ごみ処理機の補助限度額を3万円まで引き上げた。令和元年度には、環境負荷の低いたい肥化容器の普及を強化するため、補助割合を3分の2に改定した。また、令和6年度には事業所から排出される生ごみの減量を目的として、市内事業者を対象とした補助制度を新たに開始した。令和6年度の実績は、電気式86件、たい肥化容器29件、事業系処理機1件であり、着実な普及取組を展開している。																					
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
事業費		2,154	14,036	26,312				地方債													
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	2,154	14,036	26,312				一般財源											26,312	14,036	

課名	廃棄物対策課

— 746 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	再生資源収集委託経費	会計 01 一般会計						款 25 衛生費	項 15 清掃費	目 10 清掃総務費				
		中事業 010012 再生資源化処理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
本事業は、再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）の収集及び運搬を民間事業者に委託し、効率的な収集体制を構築することを目的とする。現在、廃棄物の減量及び資源の有効利用が喫緊の課題となっており、市民生活から発生する再生資源を安定的に回収することは、循環型社会の形成において極めて重要な役割を担う。専門的な知見を有する民間事業者を活用することで、運搬効率の向上と行政コストの最適化を図り、将来にわたり持続可能な収集体制を維持する必要がある。							缶・ペットボトル回収用網袋			990	消耗品費	5,047	0	
							ガラスびん回収用コンテナ			2,750				
							紙パック回収用蓋付きコンテナ			350				
							ペットボトルペール梱包用結束バンド			660				
							ペットボトルペール包装用ストレッチフィルム			121				
							ガラスびん分別プレート			176				
							東部地域再生資源収集運搬業務委託			4,222	委託料	247,829	194,060	
							市街地再生資源収集運搬業務委託			199,219				
							資源回収選別作業及び再生作業委託			20,447				
							再生資源回収コーナー再生資源分別運搬業務委託			3,519				
							再生資源選別及び処理業務委託			20,422				
事業概要														
年間約1,000トンの回収が見込まれる再生資源の収集業務について、令和5年度以降、完全な民間委託化を実施した。これにより、市内約3,000カ所の拠点における安定した資源収集体制を構築している。委託化にあたっては、収集ルート最適化や運搬車両の効率的な配置を行い、公衆衛生の維持と資源リサイクルの促進を両立させてきた。また、定期的な業務履行確認を通じて、委託事業者との緊密な連携を図り、市民サービスを低下させることなく、円滑かつ着実な資源回収の取組を継続している。														
これまでの取組内容														
再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）の収集及び運搬業務を民間事業者へ委託する。具体的には、市内全域の資源収集拠点約3,000カ所において、品目ごとに定められた周期で計画的な収集運搬を実施する。令和8年度においても、蓄積された運行データを活用して効率的な収集体制を維持するとともに、関係法令を遵守した適正な処理を徹底する。また、委託事業者に対する適切な指導監督を行うとともに、不測の事態においても収集業務が停滞しないよう、強固な管理体制を継続する。											事業費計	252,876	194,060	
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金							
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金										
事業費		188,002	194,060	252,876	地方債									
財源内訳	特定財源	103,123	117,828	115,631	その他	資源回収品売却処分収入			115,631	117,828				
	一般財源	84,879	76,232	137,245	一般財源				137,245	76,232				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	再生資源収集車両等管理経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費								
		中事業	010013 再生資源収集車両等管理経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算								
本事業は、市が収集した再生資源を適正かつ効率的に中間処理するために使用する、フォークリフト並びにショベルローダーなどの作業車両の維持管理を図ることを目的とする。資源リサイクル施設において、重量物である再生資源の荷役や運搬を担う作業車両は、円滑な中間処理体制を維持するために不可欠である。車両の故障は処理業務の停滞に直結し、資源回収全体に支障をきたす恐れがあるため、計画的な点検及び整備を行うことで、車両の安全運行と長寿命化を図り、安定的な資源処理体制を確保する必要がある。							重機用ガソリン代					329	燃料費	562	587							
							重機用軽油代					233										
							ショベルローダーのリアアクスル修繕					745	修繕料	3,079	1,961							
							フォークリフトのフロント・リア全輪交換					400										
							平成4年導入ショベルローダーの法定点検					287										
							平成19年導入ショベルローダーの法定点検					351										
							フォークリフトの法定点検					296										
							ショベルローダーのフロント・リア全輪交換					1,000										
							重機及び車両リース料					842	使用料及び賃借料	842	575							
							事業概要															
							法令に基づく定期点検及び車両整備を確実に実施することで、作業車両の機能維持と労働安全の確保に努めてきた。経年劣化に伴う部品交換や突発的な故障に対しては、速やかに維持補修を実施し、中間処理業務を停滞させることなく継続してきた。また、車両の稼働状況を適切に把握し、効率的な運用を行うとともに、オペレーターに対する安全運転教育を徹底することで、事故の未然防止と車両の適切な管理を推進してきた。今後も、資源リサイクル事業を担う設備として、万全な維持管理を継続していく。															
これまでの取組内容																						
再生資源処理施設において、再生資源の荷役及び中間処理に使用するフォークリフト並びにショベルローダーの適切な維持管理を行う。具体的には、定期点検、オイル交換やタイヤ交換等の消耗品の補充・交換、及び故障時における機動的な維持補修を実施する。令和8年度においても、車両の老朽化状況に応じた予防整備を重点的に行い、処理能力の維持と作業員の安全確保を両立させる。また、定期点検の結果を記録し、計画的な車両更新計画の策定に資するとともに、効率的な中間処理体制の構築を継続する。																						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	清掃業務審議会等経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費			
								中事業		010015		清掃業務審議会等経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市の廃棄物の排出抑制及びその処理の適正化を図るため、奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づき、市長の附属機関として設置された奈良市清掃業務審議会を開催する。 法令に定められた奈良市一般廃棄物処理実施計画等の策定、一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新のほか、審議が必要な案件を処理するために開催する。								清掃業務審議会委員報酬										240		報酬		240		240	
								清掃業務審議会委員費用弁償										40		旅費		40		40	
								清掃業務審議会連絡用切手代										7		通信運搬費		7		7	
事業概要																									
奈良市清掃業務審議会委員定員 15人（令和8年1月現在10人） 年間3回開催予定 奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づく審議事項 (1)一般廃棄物処理計画に関すること。 (2)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること。 (3)一般廃棄物処理施設の設置等の許可に関すること。 (4)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び更新を受けた者に対する指導及び処分に関すること。 (5)廃棄物の減量、再生及び再利用の推進に関すること。 (6)廃棄物の処理に伴う公害対策に関すること。																									
これまでの取組内容																									
【令和4年度以降の開催日及び審議事項】																									
令和4年6月23日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和5年3月27日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和5年6月22日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和5年12月21日 環境清美工場の大規模改修等について 令和6年3月26日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和6年6月25日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和7年3月24日 奈良市一般廃棄物処理実施計画の策定について 令和7年6月23日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について								事業費計														287		287	
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		152		287		287		その他																	
財源内訳	特定財源								一般財源																
	一般財源		152		287		287														287		287		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	循環型社会形成推進広報経費							会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費				
								中事業	010030 循環型社会形成推進広報経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
本事業は、循環型社会形成推進基本法に基づき、製品の廃棄抑制及び循環資源の適正利用を促進し、天然資源の消費抑制と環境負荷の低減を図ることを目的とする。本市においても地域の特性を考慮して、市民が排出する家庭ごみの3R（リデュース、リユース、リサイクル）に対する意識高揚を図る必要がある。具体的には、適正な分別排出に関する広報及び啓発活動を継続的に実施することで、市民一人一人の環境配慮行動を促し、持続可能な廃棄物処理体制の構築並びにごみの減量化を強力に推進するものである。 事業概要 本事業では、多角的な手法によりごみの減量及び適正分別の啓発を実施する。具体的には、全戸へのごみカレンダーの配布並びにごみ分別アプリの維持管理を委託により行い、情報の周知徹底を図る。市民団体「ごみ懇談会」との協働により、小学生の環境学習を含む「ごみ減量キャラバン」を開催し、3Rの意識高揚を推進する。事業者に対しては適正排出に関する講習会を実施するとともに、市立小中学校から排出される給食残渣等を大型生ごみ処理装置により資源化する取組を継続する。これらの活動を通じて、市民及び事業者の参画による循環型社会の形成を目指すものである。 これまでの取組内容 これまでは、市民の廃棄物減量に対する意識醸成を図るため、各講習会を継続的に実施してきた。主な取組である「ごみ減量キャラバン」は、平成30年度から毎年度一定数の参加者を確保しており、令和4年度は1,115人、令和5年度は1,087人、令和6年度には1,475人と多くの市民が参加している。また、「食品ロス削減キャラバン」においても、令和4年度は542人、令和5年度は870人、令和6年度は791人の参加を得ている。これらの活動を通じ、家庭内での具体的な減量手法の紹介や身近な3Rに関する普及啓発を行うとともに、市民団体等との協働による環境学習の機会を創出してきた。								ごみ減量キャラバン協力者謝礼（小学校・公民館等）	30	報償費	60	60											
								事業所3R講習会講師謝礼	30														
								事務用消耗品		消耗品費	133	2,069											
								ごみ減量キャラバン等啓発チラシ作成用	100														
								行事用消耗品															
								ごみ減量キャラバン等活動用	33														
								ポスター・パンフレット等印刷費		印刷製本費	1,422	1,422											
								ごみカレンダー上期版、下期版	1,422														
								運搬料		通信運搬費	24	24											
								ごみカレンダー送付DM	24														
								ごみ分別アプリ維持管理委託	990	委託料	2,356	2,128											
								ごみカレンダー配布委託	1,366														
								たい肥型生ごみ処理装置等賃借料	22,176	使用料及び賃借料	22,176	22,176											
															事業費計		26,171	27,879					
								財源内訳							財 源 の 内 容								
								国庫支出金															
								県支出金															
								令和6（決算）							令和7（予算）							令和8（予算案）	
								事業費		17,861	27,879	26,171		地方債									
								財源内訳	特定財源					その他									
									一般財源	17,861	27,879	26,171		一般財源								26,171	27,879

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		4		施策		(4)		施策の方向性		②		(単位：千円)																	
小事業		循環型社会形成推進広報経費												会計	01	一般会計				款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費					
														中事業		010030		循環型社会形成推進広報経費																	
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
令和8年6月から11月までの6カ月間、環境清美工場における大規模改修工事に伴い全焼却炉を停止するため、期間中の可燃ごみの処理を全て民間事業者等へ委託する「区域外処理」を実施する。これには多額の費用を要するため、徹底したごみ減量により委託費用を抑制することが喫緊の課題である。本事業は、この状況を契機として、市民及び事業者に対する減量施策を強力に推進し、一過性の取組に留めることなく、将来の新クリーンセンター建設規模の最適化へと繋げることを目的とする。公費負担の軽減並びに持続可能な廃棄物処理体制の構築に向け、全市を挙げたごみの減量化を達成する必要がある。														草木分別収集事業用周知チラシ作成用										700		印刷製本費		700							
														草木分別収集事業用周知チラシ配布委託										1,700		委託料		1,700							
														古紙回収拠点整備助成金										10,000		負担金補助及び交付金		10,000							
事業概要																								事業費計		12,400		0							
																								財源内訳		財 源 の 内 容									
																								国庫支出金											
																								県支出金											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		0		0		12,400		地方債																			
財源内訳		特定財源						その他																											
		一般財源		0		0		12,400		一般財源								12,400		0															

課名	廃棄物対策課・人事課

— 752 —

課名	廃棄物対策課

— 753 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	し尿収集運搬経費（山辺環境衛生組合負担金）							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	30	し尿処理費	
								中事業	010010		し尿収集運搬経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、月ヶ瀬及び都祁地域から発生するし尿を適正かつ衛生的に処理することを目的とする。し尿の収集運搬並びに処理手数料の徴収事務については、本市が加入している一部事務組合である山辺環境衛生組合を通じて実施しており、組合規約に基づき負担金を支出する必要がある。当該地域における良好な生活環境を維持し、公衆衛生の向上を図るためには、広域的な連携による安定的かつ効率的なし尿処理体制の確保が不可欠である。本事業の実施により、市民生活の利便性向上並びに健全な住環境の保持に寄与するものである。								山辺環境衛生組合負担金										62,798	負担金補助及び交付金	62,798	58,833		
事業概要																							
本事業は、月ヶ瀬及び都祁地域から発生するし尿の処理並びに手数料徴収事務を円滑に遂行するため、山辺環境衛生組合に対して負担金を支出するものである。具体的には、組合の運営並びにし尿・浄化槽汚泥の処理に要する経費のうち、本市の負担区分に応じた負担金を規約及び覚書等に基づき計上し、計画的に支払を行う。これにより、当該地域におけるし尿等の適正な処理機能を確保するとともに、広域的な廃棄物処理体制の安定的な運営を維持するものである。また、事務の執行に当たっては、組合との適切な連絡調整を図り、効率的な事業運営と市民サービスの維持・向上を目指す。																							
これまでの取組内容																							
これまでは、山辺環境衛生組合との緊密な連携のもと、月ヶ瀬及び都祁地域から排出されるし尿並びに浄化槽汚泥の適正な処理体制を維持してきた。近年の処理実績として、し尿は令和4年度の605キロリットルから令和6年度の611キロリットル、浄化槽汚泥は令和4年度の5,251キロリットルから令和6年度の5,212キロリットルへと推移しており、大きな変動なく安定した処理を継続している。当該地域における適正な汚物処理は、地域の水環境保全及び衛生管理において重要な役割を担っており、組合に対する負担金の適正な執行を通じて、市民が安心して暮らせる生活基盤の維持・向上に継続して取り組んできた。																		事業費計	62,798	58,833			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		51,408		58,833		62,798		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源											62,798		58,833		
	一般財源	51,408		58,833		62,798																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)											
小事業	衛生浄化センター管理経費							会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費			
								中事業	010015 衛生浄化センター管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額	前年度予算	
本事業は、月ヶ瀬及び都祁地域を除く市内区域から発生するし尿並びに浄化槽汚泥を適正に処理することで、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることを目的とする。し尿等の適正な処理は市民の健康的な生活を維持するために不可欠な行政サービスであり、法令に基づき市が果たすべき重要な責務である。また、処理過程で発生する汚泥を資源として再利用する汚泥たい肥化事業を推進することで、環境負荷の低減と循環型社会の形成を目指す。衛生浄化センターの安定的な管理運営を通じて、将来にわたり安心かつ安全な生活環境を確保する必要がある。								市外旅費										10	旅費	10	8	
								浄化用薬品類等事務用消耗品・補修用消耗品										39,638	消耗品費	39,638	39,242	
								公用車用ガソリン・軽油、各設備用灯油・プロパン										6,891	燃料費	6,891	7,399	
								譲渡受取書										33	印刷製本費	33	33	
								電気料金・水道料金										39,588	光熱水費	39,588	41,113	
								車両修繕料										500	修繕料	500	451	
								各種設備検査点検等手数料（消防設備点検等）										343	手数料	343	459	
								自賠責保険料										36	保険料	2,698	2,579	
								全都清団体廃棄物処理プラント保険										2,662				
								脱水ケーキ処分委託										495	委託料	108,075	104,947	
本事業は、月ヶ瀬及び都祁地域以外の本市区域から発生するし尿並びに浄化槽汚泥を適正に処理するための施設である衛生浄化センターの管理運営を行うものである。具体的には、施設の安定稼働に必要な運転管理業務の委託、並びに設備の維持補修に係る経費を計上する。また、汚泥堆肥化事業を実施し、処理過程で発生する汚泥を肥料として再資源化する取組を継続する。これら一連の業務を通じて、市民生活に不可欠なインフラ機能を適切に維持するとともに、環境に配慮した効率的な廃棄物処理体制の確立を目指すものである。								衛生浄化センター運転管理委託										107,580				
								自動車借上料及びテレビ聴視料										446	使用料及び賃借料	446	380	
								各種研修会等出席負担金（フォークリフト運転技能講習）										56	負担金補助及び交付金	1,058	1,048	
								各種協議会負担金										30				
								流域下水道維持管理負担金										972				
								自動車重量税及び汚染負荷量賦課金										104	公課費	104	104	
								事業費計										199,384	197,763			
								財源内訳										財 源 の 内 容				
								国庫支出金														
								県支出金														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債														
事業費		185,307		197,763		199,384		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源														
	一般財源	185,307		197,763		199,384												199,384	197,763			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	衛生浄化センター維持補修経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	30	し尿処理費		
								中事業	010020		衛生浄化センター維持補修経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
本事業は、衛生浄化センターの施設及び設備を適切に維持管理し、し尿等の適正な処理機能を安定的に確保することを目的とする。当該施設は、市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を担う極めて重要なインフラ施設であり、24時間365日の安定稼働が強く求められる。施設の老朽化に伴う故障や機能低下は、周辺環境への悪影響や市民生活の混乱に直結するため、計画的な点検及び補修を継続的に実施する必要がある。 適切な維持補修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、安全かつ確実なし尿処理体制を将来にわたり堅持するものである。								施設修繕料 汚泥再生処理施設点検補修 50,720 監視制御システム点検補修 10,000 一般修理 5,000										修繕料		65,720		62,000		
事業概要																								
本事業は、衛生浄化センターにおける円滑なし尿処理を維持するため、施設の電気、機械並びに建築に係る維持補修を実施するものである。 具体的には、専門業者による定期的な点検と計画的な修繕を行うとともに、経年劣化に伴う部品交換や突発的な故障に対する修繕を適切に行う。 これらの経費を適切に執行し、老朽化した施設の機能を適正に維持し、市民生活に不可欠なし尿処理サービスを遅滞なく提供できる体制を確保する。 これにより、施設の長寿命化と安定的な組織運営を目指すものである。																								
これまでの取組内容																								
これまでは、衛生浄化センターの長寿命化計画に基づき、主要設備の定期点検並びに劣化状況に応じ、計画的に修繕、機器の更新を段階的に実施してきた。 また、近年の異常気象や環境負荷低減への対応として、省エネルギー性能の高い機器への更新を順次進めることで、施設の信頼性向上と管理運営の効率化に取り組んできた。これらの取組を通じて、施設周辺の環境保全を徹底しつつ、公衆衛生の維持に継続して寄与してきた。																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		59,987		62,000		65,720		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		59,987		62,000		65,720		一般財源												65,720		62,000	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	廃棄物対策課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費	
								中事業	020010		大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
大阪湾広域臨海環境整備センター（以下「フェニックス」という。）は、市町村域、府県域を越えて共同で利用できる廃棄物の最終処分場を確保し、圏域全体の長期的、安定的な廃棄物の処分を図るとともに、造成された埋立地を港湾施設用地、都市再開発用地等として有効に活用していくために、広域臨海環境整備センター法に基づき設立された団体である。本市は、市内の最終処分場で埋立できない廃棄物を処分するため、当団体の大阪湾圏域広域処理場整備事業に参加しており、廃棄物埋立処分場の建設工事費の一部を、建設工事委託料として負担している。								大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事委託 Ⅱ期計画事業										6,260	委託料	6,260	6,260		
																		事業費計					
								事業概要								財源内訳							
廃棄物処分場の外郭となる廃棄物埋立護岸は、国土交通省と港湾管理者（兵庫県、大阪府、神戸市、大阪市）の費用負担で建設する。完成した土地は港湾管理者が取得し、港湾用地等として活用する。廃棄物処分関連施設は、環境省と地方公共団体（2府4県、174市町村）とフェニックスが費用負担して建設する。								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債											5,400	5,400			
財源内訳		特定財源	4,969		6,260		6,260		その他														
		一般財源	2,500		5,400		5,400		一般財源				860		860		860						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	収集課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業		かん・びん等選別業務会計年度任用職員経費								会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
										中事業	010010		清掃事務経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
事務厚生棟内パッカー車洗車場等の清掃作業及び再生資源選別作業に従事する作業員として会計年度任用職員を任用し、人員コストの低減を図りつつ洗車場の清潔保持等を行う。										清掃作業員（パートタイム会計年度任用職員）報酬										2,775	報酬	2,775	2,607			
										清掃作業員（パートタイム会計年度任用職員）費用弁償										204	旅費	204	204			
事業概要																										
事務厚生棟内パッカー車洗車場の清掃及び環境清美センター内の資源回収場に持ち込まれる缶、びん、ペットボトルの選別作業に従事する会計年度任用職員を任用する事業。																										
これまでの取組内容																										
平成27年度から臨時職員を1人採用し、上述の業務に従事させていたが、平成29年度からパートタイム職員（令和2年度から会計年度任用職員）による2人体制で実施している。																										
																				事業費計	2,979	2,811				
										財源内訳	財 源 の 内 容															
										国庫支出金																
										県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				地方債																
事業費		2,678		2,811		2,979				その他																
財源内訳	特定財源									一般財源																
	一般財源	2,678		2,811		2,979															2,979 2,811					

課名	収集課・人事課

— 759 —

令和 8 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	収集課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																	
小事業	環境清美施設管理経費								会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費																			
									中事業	015010		環境清美施設管理経費																															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																			
環境清美センター事務厚生棟及び駐車場棟において、職員の労働安全衛生を確保し施設の適正な維持管理を行うため、各設備の法定点検及び保守点検を実施する。 主な点検及び根拠法令は以下のとおりである。 ①電気工作物保安管理業務－電気事業法 ②環境衛生管理業務－建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ③事務厚生棟及び駐車場棟消防設備点検－消防法 ④駐車場棟エレベーターの保守点検－クレーン等安全規則 また、施設及びその設備の維持管理に光熱水費、修繕料、保守点検委託等が必要である。										事務厚生棟用蛍光灯等 消耗品										1,100		消耗品費		1,100		1,092																	
										事務厚生棟電気料金										15,300		光熱水費		24,088		25,290																	
										事務厚生棟ガス料金										4,900																							
										事務厚生棟水道料金										3,888																							
										事務厚生棟・駐車場棟施設修繕料										8,000		修繕料		8,000		3,000																	
										事務厚生棟電気設備検査点検業務手数料										306		手数料		1,198		1,158																	
										事務厚生棟・駐車場棟消防設備検査点検業務手数料										352																							
										事務厚生棟環境衛生管理業務手数料										540																							
										事務厚生棟・駐車場棟清掃業務委託										9,672		委託料		11,270		10,020																	
										洗車場排水槽清掃業務委託										180																							
事務厚生棟機械警備業務委託										540																																	
駐車場棟エレベーター保守管理業務委託										554																																	
真空式温水ヒーター保守点検業務委託										194																																	
浴室循環ろ過装置保守点検業務委託										100																																	
事務厚生棟産業廃棄物処理業務委託										30																																	
										電話交換機設備リース料		911		使用料及び賃借料		911		924																									
										備品購入費（プロワ等）		500		備品購入費		500		685																									
これまでの取組内容																				事業費計		47,067		42,169																			
執行状況の推移は以下のとおり。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr><tr><td>予算額</td><td>45,338</td><td>42,829</td><td>50,533</td><td>47,119</td><td>45,148</td></tr><tr><td>決算額</td><td>40,809</td><td>38,803</td><td>45,285</td><td>38,861</td><td>40,138</td></tr></table>											令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	予算額	45,338	42,829	50,533	47,119	45,148	決算額	40,809	38,803	45,285	38,861	40,138	財源内訳		財 源 の 内 容													
											令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																												
										予算額	45,338	42,829	50,533	47,119	45,148																												
決算額	40,809	38,803	45,285	38,861	40,138																																						
国庫支出金																																											
県支出金																																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																																			
事業費		40,138		42,169		47,067		その他																																			
財源内訳	特定財源	144						一般財源																																			
	一般財源	39,994		42,169		47,067														47,067		42,169																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	収集課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	塵芥処理事務経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費		
								中事業	010010 塵芥処理事務経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
課の事務運営に要する経費を計上するため。								全国市有物件災害共済会（大阪市）										6		旅費		6		7	
								新聞購読料、書籍購入費										138		消耗品費		839		771	
								事務用消耗品										701							
								ごみ分別用啓発ステッカー										146		印刷製本費		146		146	
								収集車両常備薬、うがい器用薬品										81		医薬材料費		81		81	
事業概要								郵便料切手、電話通話料										49		通信運搬費		49		49	
家庭ごみの収集業務に要する事務経費並びに業務に必要な負担金等を支払う事業である。								作業員募集広告費										198		広告料		198		198	
								証明手数料、振込手数料										7		手数料		7		7	
								テレビ視聴料										25		使用料及び賃借料		25		25	
								運転者適性診断受講負担金										68		負担金補助及び交付金		126		198	
								奈良県安全運転管理者協会負担金										30							
各種研修会等出席負担金										18															
奈良県交通安全協会負担金										10															
これまでの取組内容																									
事務的経費については、必要最小限に抑え節減に努めている。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		1,247		1,482		1,477		地方債																	
財源内訳	特定財源	101		147		115		その他		一般廃棄物処理手数料										115		147			
	一般財源	1,146		1,335		1,362		一般財源												1,362		1,335			

課名	収集課

— 762 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	収集課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																		
小事業	ごみ収集委託経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費					
								中事業	010020	ごみ収集委託経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
ごみ収集業務を安定的かつ継続的に実施するとともに、市民の衛生的な生活環境を維持しつつ行政コストの低減を図るため、市内の中高層住宅等、東部地区及び市街地の家庭系ごみ収集業務を委託し、収集業務の合理化及び市民サービスの向上を目指す。								月ヶ瀬・都祁・東部地域・精華地区等ごみ収集委託										58,784		委託料	556,863	546,777					
								中高層住宅等ごみ収集委託										79,651									
市街地家庭系ごみ収集委託										247,592																	
市街地家庭系ごみ収集委託 (令和4年、令和5年、令和7年開始)										170,836																	
事業概要								家庭系ごみ収集運搬業務委託 (債務負担行為設定) 令和8年度～令和13年度 限度額 350,000千円																			
事業である。 主な委託内容は次のとおり。 奈良市清美公社 月ヶ瀬・都祁・東部地域・精華地区等ごみ収集委託 中高層住宅等ごみ収集委託 市街地家庭系ごみ収集委託 民間事業者 市街地家庭系ごみ収集委託（令和4年、令和5年、令和7年開始）																											
これまでの取組内容																											
東部地域委託（昭和54年開始） 精華地区等ごみ収集委託（平成21年開始） 中高層住宅等ごみ収集委託（昭和59年開始） 月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託（平成17年開始） 市街地家庭系ごみ収集委託 ・清美公社委託（年次的に委託区域を拡大） （平成25年、平成26年、平成27年、平成29年、令和2年、令和3年、令和4年、令和5年、令和8年開始） ・民間事業者委託（年次的に委託区域を拡大） （令和4年、令和5年、令和7年開始） 総合評価落札方式一般競争入札により民間事業者及び奈良市清美公社と契約締結																											
								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
								地方債																			
								その他																			
								一般財源																			
令和6（決算）								令和7（予算）		令和8（予算案）																	
事業費								534,462		546,777		556,863															
財源内訳	特定財源																										
	一般財源							534,462		546,777		556,863												556,863		546,777	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	収集課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		4		施策		(4)		施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		清掃施設整備事業												会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費		
														中事業		010010		清掃施設整備事業													
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
環境清美センター事務厚生棟各設備について、竣工後36年が経過し、経年劣化等が進んでいる。新クリーンセンター稼働まで現設備を継続して使用する必要があることから、計画的な取替・修繕を実施し設備の安全性及び稼働性を確保する必要がある。 駐車場棟のエレベーターは設置後36年を経過しており、故障時に部品供給が困難で修理対応ができないおそれがあるとともに、人身事故のリスクが高まっているため改修が必要である。														環境清美センター駐車場棟エレベーター改修工事										18,000		工事請負費		18,000		9,720	
事業概要																															
設置後36年が経過した、駐車場棟エレベーターの改修工事を実施する。機械制御装置の更新と一部部品の取替を実施し、故障による運行停止及び人身事故の発生を防止するとともに、継続的な稼働を確保する。																															
これまでの取組内容																															
平成29年度：空調配管及び冷却塔の改修工事 平成30年度：洗車用給水加圧ポンプ1基及び高圧気中開閉器の更新 令和3年度：高圧ケーブルの更新 令和4年度：職員用トイレ改修工事（新型コロナウイルス感染症対策） 令和6年度：電気設備改修及び空調設備更新（全館空調から個別空調へ変更） 令和7年度：粉末消火設備ポンベの交換																															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																					
								国庫支出金																							
								県支出金																							
事業費		24,748		10,000		18,000		地方債												18,000		10,000									
財源内訳	特定財源	24,700		10,000		18,000		その他																							
	一般財源	48		0		0		一般財源												0		0									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	収集課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)																
小事業	ごみ収集車両整備事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費				
								中事業		035010		ごみ収集車両整備事業															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
2 t パッカー車でのごみ収集が困難な区域の作業を行う小型ダンプが老朽化で整備費用が高額となり、製造も終了していることから軽四ダンプに切り替え車両の更新を行う。 また、2 t パッカー車も老朽化で整備費用が高額となるため、計画的に更新を図っていく必要がある。								軽四ダンプ										2,700	備品購入費	15,700	2,200						
								2 t パッカー車（回転板式）										13,000									
								自賠責保険料										39	保険料	39	0						
								自動車重量税										16	公課費	16	0						
事業概要								ごみ収集車両購入経費 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 65,000千円																			
これまでの取組内容																		事業費計	15,755	2,200							
収集車両の老朽化に伴い、整備にかかる経費が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮しながら計画的な車両更新に努めている。																		財源内訳		財 源 の 内 容							
																		国庫支出金									
																		県支出金									
	令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		事業費		0		2,200		15,755		地方債		15,700	2,200									
財源内訳	特定財源				2,200		その他				15,700		一般財源				55	0									
	一般財源		0		0		55																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	まち美化推進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	収集業務会計年度任用職員経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
								中事業	010010		清掃事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
収集業務の平準化と作業員の欠員補充のため、会計年度任用職員を任用し、市民サービスの維持向上を図る。								収集作業員（パートタイム会計年度任用職員）報酬										15,469	報酬	15,469	14,841			
								収集作業員（パートタイム会計年度任用職員）費用弁償										674	旅費	674	674			
事業概要																								
作業員の欠員補充要員として、町内清掃ごみ・大型ごみの収集業務のほか、ごみの再生資源化に伴う草木のたい肥化作業及び小型家電・給食残渣の回収業務等に従事する会計年度任用職員を任用する事業。																								
これまでの取組内容																								
会計年度任用職員を任用し、安定した市民サービスの維持向上に取り組んでいる。																								
																		事業費計	16,143	15,515				
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費		12,951		15,515		16,143		その他																
財源内訳	特定財源						一般財源												16,143		15,515			
	一般財源		12,951		15,515		16,143																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	まち美化推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	再生資源収集車両等管理経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
							中事業	010013 再生資源収集車両等管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算					
再生資源収集業務を円滑に行うため、安定運用に必要な消耗品や燃料の購入、修繕の実施、定期車検や法定点検、自賠責保険料及び自動車重量税の費用負担を行い、車両の維持管理を図る。							消耗品（タイヤ等）								180	消耗品費	180	180				
							ガソリン								279	燃料費	582	656				
							オートガス								11							
							軽油								292							
							定期車検等整備修理								980	修繕料	1,389	993				
							一般修理								350							
							法定点検								59							
							自賠責保険料								129	保険料	129	77				
							自動車借上料								370	使用料及び賃借料	370	370				
							自動車重量税								110	公課費	110	112				
事業概要																						
通年の収集作業や通常損耗から発生する故障や不調の修繕や、定期車検や法定点検等を実施し、安定した市民サービスを維持するために適切な車両管理を行う事業。																						
これまでの取組内容																						
故障や不調に起因する事故を予防するため点検整備を行い、必要に応じて修繕を実施し、また、物価高騰による修繕費の増加について検討を図り収集業務の安定運用に取り組んでいる。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金												
							事業費	1,674	2,388	2,760	地方債											
財源内訳	特定財源									その他												
	一般財源						1,674	2,388	2,760	一般財源									2,760	2,388		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	まち美化推進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	塵芥処理事務経費	会計 01 一般会計 款 25 衛生費 項 15 清掃費 目 15 塵芥処理費						中事業 010010 塵芥処理事務経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算												
電話・インターネットにより大型ごみの収集及び環境清美工場への持込の予約を受け付ける。会計年度任用職員を任用し、市民からの申込受付やそれに関連する事務を行う。また、職員の安全運転意識の向上及び事故の防止を図る。								パートタイム会計年度任用職員 報酬			18,155	報酬	18,155	16,955											
								パートタイム会計年度任用職員 期末手当			3,565	職員手当等	6,501	6,089											
								パートタイム会計年度任用職員 勤勉手当			2,936														
								パートタイム会計年度任用職員 費用弁償			970	旅費	970	732											
								事務用消耗品			1,014	消耗品費	1,014	1,012											
								大型ごみ・持込ごみ電話受付通信料			1,181	通信運搬費	1,735	1,789											
								タブレットＰＣ通信費用			554														
								求人広告掲載料			113	広告料	113	113											
								大型ごみ・持込ごみ受付システム賃借料			17,137	使用料及び賃借料	18,451	19,627											
								通話録音装置賃借料			1,314														
事業概要								運転適性診断受講負担金			10	負担金補助及び交付金	10	10											
														事業費計			46,949	46,327							
これまでの取組内容								財源内訳			財 源 の 内 容														
・令和2年3月に持込ごみのインターネット受付を開始した。令和3年10月の大型ごみ・持込ごみ受付システムの更新に併せて、大型ごみ収集のインターネット受付を開始し、電話受付の混雑解消と、申込受付の利便性向上に取り組んでいる。 ・令和5年10月から通話録音装置を導入し、受付対応職員に具体性のある効果的な教育が可能となり、市民サービスの品質向上に取り組んでいる。 ＜インターネット受付利用率＞ <table><tr><td>令和3年度</td><td>22.7%</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>38.6%</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>48.6%</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>54.2%</td></tr><tr><td>令和7年度 1月末時点</td><td>55.9%</td></tr></table>								令和3年度	22.7%	令和4年度	38.6%	令和5年度	48.6%	令和6年度	54.2%	令和7年度 1月末時点	55.9%	国庫支出金							
								令和3年度	22.7%																
								令和4年度	38.6%																
								令和5年度	48.6%																
								令和6年度	54.2%																
令和7年度 1月末時点	55.9%																								
県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源						46,949	46,327																		
財源内訳		特定財源																							
		一般財源	44,624	46,327	46,949																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																					
事業費		44,624	46,327	46,949																					

課名	まち美化推進課

— 769 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	まち美化推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	ごみ収集委託経費	会計		01	一般会計		款		25	衛生費		項		15	清掃費		目		15	塵芥処理費					
		中事業		010020		ごみ収集委託経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算							
東部地域、月ヶ瀬地域、都祁地域、中登美ヶ丘三・四丁目、中高層住宅（都市再生機構が管理する団地など）地域の住民が排出する大型ごみ・有害ごみの収集運搬を効率的に実施するため、業務委託を行う。							大型ごみ・有害ごみ収集委託							14,314		委託料		14,314		14,304					
事業概要																									
東部地域、月ヶ瀬地域、都祁地域、中登美ヶ丘三・四丁目、中高層住宅（都市再生機構が管理する団地など）地域の大型ごみ・有害ごみの収集運搬を計画的に実施する委託事業。																									
これまでの取組内容																									
大型ごみ・有害ごみの収集を委託し、地域内のごみの収集の責務を果たしている。																									
過去の収集件数																									
		中高層住宅	東部地域	都祁・月ヶ瀬地区	合計																				
令和5年度		2,527	918	1,168	4,613																				
令和6年度		2,507	839	1,049	4,395																				
令和7年度(1月末時点)		2,030	735	912	3,677																				
								財源内訳							財 源 の 内 容										
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		14,303		14,304		14,314		その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源																	
	一般財源	14,303		14,304		14,314									14,314							14,304			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	まち美化推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	4	施策	(5)		施策の方向性		①		(単位：千円)									
小事業		清美事務経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	35	清美費	
								中事業	010010 清美事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
課の事務運営及び収集業務に必要な資格取得に要する経費。								市外旅費				16		旅費		16		13						
								新聞代				42		消耗品費		73		70						
								事務消耗品（コピー用紙、小型クレーンテキスト代等）				31												
								事務連絡車用ガソリン				79		燃料費		79		79						
								応急手当用医薬品				7		医薬材料費		7		7						
事業概要								切手代				31		通信運搬費		31		31						
								証明書交付手数料				2		手数料		3		3						
								払込手数料				1												
								自動車借上料				330		使用料及び賃借料		352		283						
								テレビ視聴料				22												
課の事業遂行や職員管理に必要な庶務、あき地の適正管理、不法投棄ごみ、町内清掃に係る事務、収集業務に必要な資格講習の受講に関する調整を行う事業。								安全運転管理者協会負担金				22		負担金補助及び交付金		279		237						
								小型移動式クレーン運転技能講習会出席負担金				51												
								車両系建設機械運転技能講習会出席負担金				113												
								フォークリフト運転技能講習会出席負担金				54												
								伐木等の業務講習会出席負担金				30												
								テールゲートリフター操作業務技能講習会出席負担金				9												
これまでの取組内容																		事業費計	840	723				
課の組織体制を維持し、事業実施に取り組んでいる。安全運転管理者講習会を正副の管理者が受講し、安全運転管理業務に取り組んでいる。また、各種動力機械の操作に必要な資格講習を受講し、町内清掃ごみ収集やたい肥化作業に取り組んでいる。								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		604		723		840		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		604		723		840		一般財源												840		723	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	まち美化推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	美化推進経費	会計			01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	35	清美費					
		中事業			010015			美化推進経費																
事業目的及び必要性										積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算			
清潔で快適なまちづくりを目指し、一般廃棄物の不法投棄防止対策や、あき地の適正管理指導等の環境美化推進を行う。										事務消耗品（コピー代、不法投棄防止用看板 ほか）							199		消耗品費		199		199	
										電気料金							284		光熱水費		284		284	
										不法投棄防止センサー修理							51		修繕料		51		51	
										草刈除去作業委託							30		委託料		190		190	
										町内清掃及び不法投棄収集運搬業務委託							160							
事業概要																								
これまでの取組内容 これまで設置した不法投棄防止センサー及び同対策カメラの維持管理、希望する自治会に配布する不法投棄防止用看板の購入等の不法投棄防止対策、並びにあき地の適正管理等の環境美化推進を行う事業。																								
										事業費計							724		724					
財源内訳										財 源 の 内 容														
国庫支出金																								
県支出金																								
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		事業費																
		542		724		724		地方債																
財源内訳	特定財源			30		30		その他		行政代執行徴収金収入							30		30					
	一般財源	542		694		694		一般財源									694		694					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	まち美化推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	公衆便所管理経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	35	清美費	
							中事業	010020		公衆便所管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項に基づき、近鉄奈良駅前、新大宮駅前、高の原駅前、大和西大寺駅南口の公衆便所の衛生保持を行う。							部品・工具類										10	消耗品費	10	10		
							電気料金										155	光熱水費	1,660	1,660		
							水道料金										1,505					
							一般修繕料										300	修繕料	300	300		
							駅前公衆便所維持管理委託										4,616	委託料	4,912	4,597		
事業概要							収集ごみ処分委託										149					
							ごみ収集委託										147					
事業概要																						
これまでの取組内容																						
平成30年度に高の原駅前公衆便所の身体障害者用トイレを利用者が使いやすいように改修工事を実施した。また、令和3年4月に大和西大寺駅南口トイレの利用を開始した。清潔で快適な環境を保持するため、日常清掃及び定期清掃業務を委託し、まちの美化及び公衆便所の美化に努めている。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債												
事業費							5,993	6,567		6,882												
財源内訳	特定財源					その他																
	一般財源	5,993		6,567		一般財源											6,882 6,567					

課名	まち美化推進課

— 774 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	まち美化推進課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(5)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	ごみ収集車両整備事業							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費		
								中事業	035010		ごみ収集車両整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節(細節)		金 額		前年度予算			
経年劣化した収集車両は業務効率の低下や事故リスクが危惧されることから安定した収集業務体制を確保し、市民サービスを安定的に維持するため、車両の更新を行う。								2 t ダンプ車																	
								車両購入費										22,000		備品購入費		22,000		5,200	
								自賠責保険料										62		保険料		62		0	
								自動車重量税										116		公課費		116		0	
事業概要								大型ごみ収集車両購入経費 (債務負担行為設定) 令和8年度～令和9年度 限度額 14,000千円 清美車両購入経費 (債務負担行為設定) 令和8年度～令和9年度 限度額 14,000千円																	
これまでの取組内容								現在、経年劣化が進んでいるパッカー車2台、2 t ダンプ車2台をそれぞれ更新するための事業。																	
収集車両の経年劣化に伴い、整備費用が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に環境対策を考慮した車両に更新している。																									
								事業費計										22,178		5,200					
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)		県支出金																	
事業費		9,735		5,200		22,178		地方債												22,000		5,200			
財源内訳	特定財源				5,200		22,000		その他																
	一般財源		9,735		0		178		一般財源												178		0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境清美工場

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	工場事務経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費
								中事業	010010	工場事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
環境清美工場の焼却施設を適正かつ安全に運営するために要する事務経費及び維持管理に必要な事業である。本施設は市民生活から排出される廃棄物を衛生的に処理する極めて公共性の高い施設であり、施設の安定的な稼働を継続することは、市民の良好な生活環境を維持するために不可欠である。本事業により、適正な維持管理体制を構築し、将来にわたって安定したごみ処理体制を確保することを目的とする。								職員研修旅費 他										131	旅費	131	131		
								事務用消耗品 他										2,207	消耗品費	2,207	2,203		
								場内各施設湯沸用プロパンガス 他										750	燃料費	750	834		
								救急用常備薬一式										83	医薬材料費	83	83		
								電話機ナンバーディスプレイ使用料										80	通信運搬費	80	0		
								可燃ごみ処分手数料										500,000	手数料	500,234	72,777		
								その他手数料										234					
								環境清美工場廃棄物処理プラントに係る施設保険料										4,296	保険料	4,296	4,296		
								環境清美工場管理業務委託										12,725	委託料	1,326,377	377,160		
								不燃ごみ運搬処分委託										290,400					
可燃ごみ処分等委託										1,000,000													
可燃ごみ収集運搬委託										23,252													
環境清美工場の円滑な運営に必要な事務用消耗品の購入、コピー機及び公用車のリース、各種手数料等の執行を行う。また、破碎処理施設の停止に伴う不燃ごみの運搬処分業務の委託を継続して実施する。さらに、焼却炉の大規模改修工事による全炉停止期間が発生することから、可燃ごみの安定的な処理を確保するため、他市及び民間業者等への委託による区域外処理を適切に行うものである。これにより、工事期間中においても市民サービスに支障をきたさない処理体制を維持する。								事務連絡用公用車リース料（2台）										687	使用料及び賃借料	2,479	2,778		
								環境清美工場 電話交換機設備等事務機器借上料										954					
								その他使用料及び賃借料										838					
								ガス衣類乾燥機										2,600	備品購入費	2,600	0		
								技能講習会出席負担金										1,152	負担金補助及び交付金	25,739	9,135		
								環境保全負担金										24,553					
								その他各種負担金補助及び交付金										34					
これまでの取組内容								財 源 の 内 容															
焼却炉の大規模改修工事に伴う可燃ごみの処理については、他市への搬出による区域外処理を行うために協議を進めてきた。不燃ごみの処理については、破碎処理施設の老朽化に伴う維持管理コストを考慮し、令和6年度より運転を停止して民間業者への運搬処理委託を実施している。令和8年度においても不燃ごみの委託を継続するとともに、可燃ごみのうち他市での受入れが困難な分量を民間委託により処理することで、滞りのないごみ処理の継続に努める取組を進めている。								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			事業費										143,660	469,397	1,864,976				
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源	143,660	469,397	1,864,976			一般財源										1,864,976	469,397					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境清美工場

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(4)		施策の方向性		②		(単位：千円)																			
小事業		汚染負荷量賦課金経費												会計		01		一般会計		款		25		衛生費		項		15		清掃費		目		25		環境清美工場維持管理費	
														中事業		010010		工場事務経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
汚染負荷量賦課金は、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、一般廃棄物処理施設等の設置者が、排出する汚染物質の量に応じて公害による健康被害者への補償を行うための費用を負担するものである。本事業は、汚染原因者がその負担により健康被害の救済を図るという制度の趣旨に基づき、法令上の義務を適正に履行することを目的とする。														汚染負荷量賦課金										2,000		公課費		2,000		1,800							
事業概要																																					
本事業は、環境清美工場から排出される指定物質（硫黄酸化物）の量を基礎として算定される汚染負荷量賦課金を、独立行政法人環境再生保全機構へ納付するものである。賦課金の算定にあたっては、年度ごとに国が定める賦課金単価に基づき算出を行う。排出量の算定及び納付手続を適切に執行することで、法律に定められた原因者負担義務を履行する。令和8年度においても、算定された額に基づき、公課費として計上し納付を行うものである。																																					
これまでの取組内容																																					
これまでの取組として、環境清美工場の稼働に伴い排出される硫黄酸化物の量を適正に算定し、毎年度、独立行政法人環境再生保全機構に対し汚染負荷量賦課金を遅滞なく納付してきた。排出量の算出にあたっては、法に基づき厳格な管理を行い、汚染原因者としての責任を継続的に果たしている。令和8年度においても、引き続き過去の排出実績を基礎として算出される賦課金の納付を行い、法令に基づく適正な事務を継続するものである。																																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																											
								国庫支出金																													
								県支出金																													
事業費		1,543		1,800		2,000		地方債																													
財源内訳	特定財源								その他																												
	一般財源		1,543		1,800		2,000		一般財源												2,000		1,800														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境清美工場

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)															
小事業	焼却炉管理経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費					
								中事業	010015 焼却炉管理経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
環境清美工場において大規模改修工事を実施している期間中においても、継続して稼働させる焼却炉及び場内各施設の機能を適正に維持管理するために必要な事業である。本事業により、稼働中の設備に係る消耗品の補充や保守点検を適切に行い、工事期間中の安定したごみ処理体制を確保することを目的とする。								薬品類消耗品										47,030		消耗品費		105,230		169,980			
								その他各種消耗品										58,200									
								車両用軽油・軽油取引税・配達料										2,774		燃料費		12,691		11,732			
								洗車機・暖房・ボイラー用灯油										3,689									
								焼却炉用灯油										6,178									
								その他各種燃料費										50									
								計量票										129		印刷製本費		129		129			
事業概要								電気料金										280,220		光熱水費		286,220		305,480			
本事業は、環境清美工場の運営に不可欠な光熱水費の支払いや、稼働を継続する焼却炉の維持に必要な消耗品の購入、各種設備の保守管理委託を執行するものである。具体的には、計量業務や塩化水素分析等の保守点検委託を行うとともに、車両等の維持管理に係る修繕費等の経費を計上している。大規模改修工事の進捗に合わせ、稼働中の設備が故障等により停止することがないように、計画的な点検及び補修を実施することで、適切な施設運営を維持する。								水道料金										6,000									
								車両修繕料（ダンプ・ショベルローダー等）										7,301		修繕料		7,301		6,881			
								車両関係法定定期点検										1,229		手数料		1,229		1,615			
								自賠責保険料（11台）										171		保険料		171		139			
これまでの取組内容								塩化水素分析計保守点検委託										4,583		委託料		48,103		42,084			
								電気系統定期検査										6,240									
								ごみ自己搬入待機車両整理業務委託										7,198									
								環境清美工場内車両整理業務委託（区域外処理期間）										15,675									
								その他各種委託										14,407									
								塗料										500		原材料費		500		500			
								自動車重量税（11台）										408		公課費		408		397			
																				事業費計		461,982		538,937			
								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																					
事業費		510,061		538,937		461,982		地方債																			
財源内訳	特定財源	480,546		510,100		461,982		その他		一般廃棄物処分手数料										461,982		510,100					
	一般財源	29,515		28,837		0		一般財源												0		28,837					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境清美工場

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	有害ごみ等処分経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	25	環境清美工場維持管理費		
								中事業		010030		有害ごみ等処分経費												
事業目的及び必要性												積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
環境清美工場に搬入される有害ごみ及びごみ焼却後の焼却灰等を法令に基づき適切に処理・処分するために必要な事業である。これらの廃棄物は専門的な処理が必要であり、広域的な処理体制を確保することは、地域環境の保全及び公衆衛生の維持に不可欠である。本事業により、最終処分場への運搬及び埋立処分を円滑に遂行し、持続可能な廃棄物処理体制を維持することを目的とする。												有害ごみ用ドラム缶							550	消耗品費	2,497	2,497		
												タイヤ（10 t ダンプ車用）							605					
												バッテリー（10 t ダンプ車用）							65					
												その他各種消耗品							1,277					
												車両用軽油・軽油取引税・配達料							5,548	燃料費	5,548	6,899		
												10 t ダンプ車 車検（4台）							660	修繕料	4,500	4,000		
												10 t ダンプ車 一般修理（4台）							3,840					
												自賠責保険料（10 t ダンプ車×4台）							73	保険料	73	73		
												廃乾電池・廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託							6,776	委託料	89,144	47,916		
												ばいじん処理物埋立処分委託							11,154					
本事業は、環境清美工場で発生する焼却灰等を大阪湾広域臨海環境整備センター等へ搬出し、最終処分を行うための経費を執行するものである。具体的には、最終処分場への埋立委託及び運搬に係る経費を計上するとともに、場内でのごみ処理作業に必要となる消耗品の購入、作業用重機の借上げ等を行う。また、廃乾電池や廃蛍光管等の有害廃棄物についても、専門業者への委託により適正な処理を確保し、環境負荷の低減を図るものである。												焼却灰（非鉄）処分委託							71,214					
												場内作業用重機賃貸借							4,901	使用料及び賃借料	12,417	8,893		
												高圧洗浄機借上料							840					
												有料道路通行料							6,544					
												蛍光管保管用ボックス賃貸借							132					
自動車重量税（10 t ダンプ車×4台）							492	公課費	492	492														
これまでの取組内容																			事業費計	114,671	70,770			
これまでの取組として、従来は民間業者へ委託していたばいじん処理物及び焼却灰（非鉄）の運搬業務を直営化し、大幅な経費の削減を図ってきた。また、日常的な消耗品の購入や車両の修繕等の執行にあたっては、職員の経費節約意識を徹底し、効率的な予算執行に努めている。令和8年度においても、直営運搬体制を継続するとともに、運搬ルートの最適化や車両の適切な維持管理を行うことで、さらなる経費削減に向けた取組を推進する。												財源内訳	財 源 の 内 容											
												国庫支出金												
												県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債																
事業費		66,927	70,770	114,671				その他	大型鉄売却処分収入、廃自転車売却処分収入 雑線スクラップ売却処分収入、ごみリサイクル品売却処分収入										18,260	11,800				
財源内訳	特定財源	32,649	11,800	18,260				一般財源											96,411	58,970				
	一般財源	34,278	58,970	96,411																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境清美工場

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	工場維持補修経費	会計		01	一般会計		款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費								
		中事業		010035	工場維持補修経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算							
環境清美工場の焼却施設を適正かつ安全に運営するために要する補修経費、並びに施設の維持管理に必要な事業である。本施設は、市民の生活環境を衛生的かつ快適に保つために欠かせない基幹施設であり、設備の故障を未然に防ぎ、安定した稼働を維持することは自治体の重要な責務である。本事業により、施設の健全性を確保し、将来にわたって安定したごみ処理体制を継続するとともに、施設の延命化を図ることを目的とする。								焼却炉定期点検補修						180,000	修繕料	478,900	518,900						
								排ガス設備定期点検補修						190,000									
								ごみクレーン点検整備補修						10,000									
								熱分解棟点検整備補修						8,000									
								空気圧縮機点検補修						5,000									
								環境清美工場塩化水素計定期補修						3,000									
								環境清美工場5成分分析計定期補修						3,000									
								非常用発電機点検補修						2,000									
								灰汚水処理装置点検整備補修						35,000									
								井戸ろ過機補修						3,000									
								焼却炉一般修理						12,900									
								破碎機棟一般修理						2,000									
本事業は、環境清美工場の焼却設備を安定的に稼働させるため、焼却炉やクレーン、公害防止設備等の定期点検費用等を執行するものである。また、施設の突発的な故障に対応するための緊急修理や、直営で修理を行う際に必要となる鋼材等の原材料を購入する。具体的には、灰固化設備や廃水処理装置などの重要設備について、計画的な保守点検委託及び修繕を行うことで、重大な事故や故障を未然に防止し、適切な施設運営を維持する。								固定観測局定期補修						2,000									
								固定観測局塩化水素計定期補修						2,000									
								計量機定期補修						1,000									
								付帯施設一般修理						20,000									
								鋼板等						460	原材料費	1,100	1,100						
								等辺山形鋼						195									
								平鉄（焼却炉用）						15									
								プライラム515（焼却炉用）						400									
								丸鋼等（破碎用）						20									
								ゴム板						10									
								これまでの取組内容															
								本施設は竣工から40年近くが経過し、各設備の老朽化が著しく進行していることから、各種設備の点検及び修理に要する経費は年々増加する傾向にある。これに対し、これまでの取組として、故障が発生する前の予防的診断を徹底するとともに、軽微な補修の直営化を図るなど、限られた財源の中で効率的な予算執行に努めてきた。令和8年度においても、施設の状況を見極め、適正な維持管理を継続する。															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	財源内訳						財 源 の 内 容												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	国庫支出金																		
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金																		
事業費		717,197	520,000	480,000	地方債																		
財源内訳	特定財源	138,490		16,078	その他						一般廃棄物処分手数料、産業廃棄物処理手数料				16,078								
	一般財源	578,707	520,000	463,922	一般財源										463,922	520,000							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境清美工場

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	検査測定経費	会計 01 一般会計							款 25 衛生費	項 15 清掃費	目 25 環境清美工場維持管理費			
		中事業 015010 検査測定経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
ダイオキシン類対策特別措置法や計量法及びその他関連法令に基づき、施設の安全な運営を確保するために必要な各種検査、環境測定並びに環境評価を実施する事業である。焼却施設から排出されるガスや排水、周辺環境への影響を適正に監視することは、周辺住民の安全・安心を確保し、良好な生活環境を保全する上で極めて重要である。本事業により、法令に定められた基準の遵守を徹底するとともに、客観的なデータに基づく適正な施設管理を継続することを目的とする。		環境清美工場の各種測定分析								6,338	手数料	15,000	17,135	
		環境清美工場のダイオキシン類測定分析								7,277				
		高架・地下受水槽洗浄清掃及び水質検査								130				
		クレーン定期検査								128				
		灯油地下タンク漏れ点検								160				
		飛灰溶出試験費								17				
		ばいじん処理物ダイオキシン類濃度測定（臨時分）								361				
		焼却灰ダイオキシン類濃度測定（臨時分）								290				
		焼却灰の熱灼減量測定								17				
		焼却灰・ばいじん処理物の抜取検査費								282				
事業概要														
本事業は、環境清美工場の適切な運営に不可欠な各種測定及び検査を、専門業者への委託等により執行するものである。具体的には、ごみの組成分析やダイオキシン類の測定分析、煙道排ガス測定並びに水質検査を実施する。また、計量法に基づく計量器の検定、クレーン等の重要設備に係る性能検査、受変電設備等の電気系統の法定点検等を行う。これにより、施設が常に適切な稼働状態にあることを確認し、法令に基づく適正な維持管理体制を維持する。														
これまでの取組内容														
施設の安全運営及び法令遵守に係る法定検査経費については、削減が極めて困難な状況にあるが、これまでの取組として、複数の検査項目を一括して委託するなどの工夫により、効率的な予算執行に努めてきた。また、職員一人ひとりが経費節約の意識を高く持ち、日常点検の精度を向上させることで、突発的な再検査の発生を抑えるなどの経費削減に向けた取組を継続している。令和8年度においても、安全性を最優先に確保しつつ、適正なコスト管理を行う。										事業費計		15,000	17,135	
		財源内訳								財 源 の 内 容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和6（決算）								令和7（予算）		令和8（予算案）		
		事業費		15,795	17,135	15,000	地方債							
		財源内訳	特定財源				その他							
			一般財源	15,795	17,135	15,000	一般財源				15,000	17,135		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境清美工場

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	焼却灰等運搬車両整備事業							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費	
								中事業	035020		焼却灰等運搬車両整備事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
焼却灰の運搬に使用する10 t ダンプ車及び場内廃棄物等の運搬に使用する4 t ダンプ車は、購入から20年以上が経過し著しく老朽化している。現状、故障が頻発し修理困難な箇所が増加しており、修繕による対応も限界に達している。万一、これらの車両が稼働不能となった場合、ごみ処理の最終工程が滞り、市民生活に多大な影響を及ぼす恐れがある。本事業により、計画的に車両を更新し、安全かつ確実な運搬体制を確保することを目的とする。								焼却灰等運搬車両購入 資源物貯留運搬車両購入										27,610 16,500		備品購入費	44,110		
								焼却灰等運搬車両購入経費 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 33,000千円															
事業概要								資源物貯留運搬車両購入経費 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 20,000千円												保険料	52		
								自賠責保険料（焼却灰等運搬車両・資源物貯留運搬車両）										52					
								自動車重量税（焼却灰等運搬車両・資源物貯留運搬車両）										148		公課費	148		
これまでの取組内容																		事業費計		44,310		0	
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債													44,100		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																	
事業費		0		0		44,310		地方債						44,100									
財源内訳	特定財源					44,100		その他															
	一般財源	0		0		210		一般財源						210		0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境清美工場

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	焼却処理施設整備事業（延命化分）							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費		
								中事業	040010		焼却処理施設整備事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
環境清美工場の焼却炉は、竣工から40年以上が経過し、各設備の老朽化が著しく進行している。これまで定期的な維持補修により機能維持に努めてきたが、将来の新クリーンセンター稼働までの約10年間、安全かつ安定的な運転を継続するためには、抜本的な対策が不可欠である。本事業により、基幹設備の機能回復を図る延命化工事を実施し、市民生活に不可欠なごみ処理体制を将来にわたって確実に確保することを目的とする。								環境清美工場改修工事										10,519,080		工事請負費	10,698,400		1,520,100	
								受電設備高圧変圧器更新工事										49,000						
1号炉天井耐火レンガ取替補修										74,000														
焼却棟防火設備改修工事										56,320														
								変圧器の処理委託										1,600		委託料	1,600		0	
事業概要																								
本事業は、環境清美工場の機能を最低限保持し、重大な事故や故障を未然に防止するための大規模な改修工事を実施するものである。具体的には、焼却炉本体及び関連設備の機器更新、並びに経年劣化に伴う構造物の修繕を計画的に進める。これにより、ごみ処理機能の低下を防止するとともに、施設全体の安全性を確保し、安定した公衆衛生サービスを維持し、新クリーンセンターへの移行期間を確実に支える体制を構築する。																								
これまでの取組内容																								
これまでの取組として、新クリーンセンター稼働までの期間における現施設の安定稼働を最優先課題とし、令和6年度より大規模な改修工事に着手してきた。工事の実施にあたっては、詳細な設備診断に基づき優先順位を決定するとともに、施工期間中における代替処理体制の構築など、市民生活に支障をきたさないための準備を計画的に進めてきた。令和8年度においても、継続して工事を推進し、施設の健全性を高める取組を確実に実行するものである。																								
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		1,054,570		1,520,100		10,700,000		地方債												10,698,300		1,520,100		
財源内訳	特定財源	968,700		1,520,100		10,698,300		その他																
	一般財源	85,870		0		1,700		一般財源												1,700		0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土地改良清美事務所

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																					
小事業	南部埋立処分地事務経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費									
								中事業	010010		最終処分地事務経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
南部土地改良清美事業は一般廃棄物最終処分場において、環境清美工場から搬出される焼却灰を埋立処分してきた。当該業務の実施にあたっては、事務所機能の維持管理のほか、埋立地内で稼働する重機及び車両の適正な保守管理、燃料の確保、並びに職員の安全対策及び専門講習の受講等が不可欠であり、これらに要する経費が必要である。焼却灰の搬入終了後も、跡地整備や浸出水処理施設の維持管理業務が継続するため、同様の経費は引き続き必要となる。								事務用消耗品（会計年度任用職員被服費、コピー代等）										383		消耗品費		383		383							
								作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン）										7,387		燃料費		7,485		6,456							
								事務所・処理施設燃料（プロパン）										98													
								作業車両修繕等（車検・法定点検・特定自主検査・修理）										5,200		修繕料		5,200		5,000							
								救急用薬品										5		医薬材料費		5		5							
								地権者等への通知等連絡用切手										26		通信運搬費		26		26							
								し尿汲取り・浄化槽点検										157		手数料		157		157							
								作業車両 自賠責保険料（3台）										55		保険料		55		55							
								事務所警備委託										995		委託料		995		995							
								公用車・埋立作業用重機リース料										14,780		使用料及び賃借料		14,780		1,316							
事業概要								各種研修会出席負担金・建設工学研究所負担金等										249		負担金補助及び交付金		249		241							
								作業車両 重量税（3台）										166		公課費		166		166							
これまでの取組内容																		事業費計		29,501		14,800									
一般廃棄物の最終処分場の運営を、地元自治会と緊密な調整及び協議を図り、継続して行ってきた。また、施設周辺の環境調査を定期的に実施することで、地域住民の理解を得ながら、安全かつ安心な処分場運営の維持に努めてきた。これにより、これまでの期間において安定的な最終処分場の確保と適切な施設運用を継続してきた。																		財源内訳		財 源 の 内 容											
																		国庫支出金													
																		県支出金													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																							
事業費		11,985		14,800		29,501		その他																							
財源内訳	特定財源						一般財源										29,501		14,800												
			11,985		14,800		29,501																								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土地改良清美事務所

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	奈良阪埋立処分地事務経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費	
								中事業	010010		最終処分地事務経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
大規模災害発生時において、迅速かつ適切な復旧復興を進めるためには、発生した災害廃棄物を一時的に保管する場所の確保が極めて重要である。本処分地は、市が策定する災害廃棄物処理計画において、緊急時の災害廃棄物の仮置場として明確に位置付けられている。このため、不測の事態に際して即座に機能を発揮できるよう、常時適正な管理を行い、市民の安全な生活環境の確保と公衆衛生の維持を図ることを目的とする。これにより、本市の災害対応力の強化と環境保全の継続を目指す。 事業概要 緊急時最終処分地としての機能を将来にわたり維持し、処分地の適切な管理運営を行うための経費である。具体的には、作業用車両の維持管理や燃料費、事務所運営に係る消耗品、警備委託や職員の講習費用等の事務的経費を計上するものである。これらの管理を継続的に行うことにより、大規模災害時における災害廃棄物の円滑な受入れ体制を確保し、本処分地を常に適正な状態で保持することを図る。								事務用消耗品										79	消耗品費	79	79		
								作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン） 事務所（プロパン・灯油）										850	燃料費	850	958		
								作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）										1,700	修繕料	1,700	1,700		
								し尿汲取り、点検										81	手数料	81	75		
								作業車両 自賠責保険料（1台）										22	保険料	22	22		
								事務所警備委託										452	委託料	452	452		
								公用車リース代（1台）等										368	使用料及び賃借料	368	264		
								各種研修会出席負担金										78	負担金補助及び交付金	78	0		
								作業車両 重量税（1台）										51	公課費	51	51		
								これまでの取組内容															
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
	令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		3,053		3,601		3,681		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	3,053		3,601		3,681		一般財源											3,681	3,601			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土地改良清美事務所

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(4)		施策の方向性		②		(単位：千円)																			
小事業		事業地利用計画策定協議会経費												会計		01		一般会計		款		25		衛生費		項		15		清掃費		目		20		最終処分地管理費	
														中事業		010015		事業地利用計画策定協議会経費																			
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算									
南部土地改良清美事業に係る地元自治会等との協定に基づき、埋立終了後の事業地を有効に活用することは、地域の活性化及び振興を図る上で極めて重要である。本事業は、長年にわたり廃棄物処理に協力を得てきた地域住民の意向を十分に反映させるとともに、周辺環境との調和に配慮した跡地利用計画を策定し、実現していくことを目的とする。適正な土地利用の方向性を明確に示すことで、地域との信頼関係の維持向上及び持続可能な地域社会の形成を目指す。																		跡地利用検討委員会委員報償費						1,000		報償費		1,000		0							
																		跡地利用検討委員会委員旅費						200		旅費		200		20							
																		先進地視察用自動車借上料						255		使用料及び賃借料		255		0							
事業概要																								事業費計		1,455		20									
これまでの取組内容																								財 源 の 内 容													
南部土地改良清美事業の跡地利用計画を具体化するための協議の場を設ける必要があるため、地域住民の代表者、学識経験者、及び関係行政機関の担当者が参画し、地域振興に資する具体的な跡地利用計画やスケジュールについて検討を行う。令和8年度は、学識経験者への報償費、必要な旅費及び先進地視察に必要な自動車借上料等に要する経費を計上し、円滑な合意形成の推進を図るものである。																		財 源 の 内 容																			
																		国庫支出金																			
																		県支出金																			
																		地方債																			
																		その他																			
																		一般財源																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																															
事業費		0		20		1,455																															
財源内訳	特定財源																																				
	一般財源	0		20		1,455														1,455		20															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土地改良清美事務所

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	南部埋立処分地施設管理経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費			
								中事業	010020		南部埋立処分地施設管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
南部埋立処分地は管理型一般廃棄物最終処分場であり、埋立地から排出される浸出水を法令等で定められた基準以下に処理して放流しなければならないため、浸出水処理に必要な薬品の購入費用や光熱水費、各種点検手数料を要する。また、事業地の除草作業等の管理経費や埋立地で使用する砕石等も必要となる。公有地化により買収した土地の整理を行い、最終処分場として適切な維持管理を行いながら、跡地活用を図っていく必要がある。 事業概要 南部埋立処分地及び浸出水処理施設等の適切な施設管理を行うために必要な経費である。具体的には、処理工程で使用する薬品等の消耗品購入や、施設を運用するための電気代や水道代等の光熱水費、浸出水処理施設の運転管理に係る各種点検手数料や業務委託等である。法令に基づいた適正な施設運営を継続するための管理業務を実施するとともに、公有地化後の事業地を整理し跡地活用を図っていくものである。 これまでの取組内容 一般廃棄物の管理型最終処分場として、法令及び条例等で求められる浸出水の排出基準を厳格に遵守するとともに、処理施設の安定的な稼働を継続してきた。これまでの取組として、定期的な水質検査の実施や設備の保守点検を適切に行い、基準値を超える汚染水の流出防止に努めてきた。また、下流域の住民に対し放流水の安全性を周知することで、施設運営に対する理解と信頼の確保を図ってきた。								浸出水処理用薬品等										31,000		消耗品費		31,000		31,603	
								浸出水処理施設用高圧電気・管理事務所用電気等										22,608		光熱水費		22,608		22,608	
								消防設備検査点検										106		手数料		13,790		31,140	
								浸出水処理施設電気透析膜解体洗浄等										6,886							
								水質検査										6,798							
								施設清美業務委託										1,884		委託料		77,343		85,435	
								事業地管理業務委託										8,116							
								電気設備保守点検業務委託										489							
								事業地測量設計業務委託										3,000							
								事業地登記業務委託										3,000							
								脱水汚泥運搬処理業務委託										1,254							
								事業地跡地利用計画策定業務委託										8,500							
								濃縮塩等運搬処理業務委託										51,100							
								埋立処分地整備用砕石等										760		原材料費		760		760	
								濃縮液等運搬処理業務に係る環境保全負担金										1,053		負担金補助及び交付金		1,053		0	

課名	土地改良清美事務所

— 788 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土地改良清美事務所

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性	②		(単位：千円)																
小事業	奈良阪埋立処分地借地経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費					
								中事業 010025 奈良阪埋立処分地施設管理経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
大規模災害の発生時には、膨大な量の災害廃棄物が短期間に排出されるため、その円滑な処理と迅速な復旧復興を図るための仮置場確保が極めて重要である。本事業地は、市の災害廃棄物処理計画において緊急時の仮置場として明確に位置付けられており、不測の事態に際して即座に機能を発揮できるよう、常時適正な管理を行う必要がある。用地を安定的に確保し続けることで、市民の安全な生活環境の維持及び公衆衛生の向上に寄与することを目指す。								事業用地借地料										24,436	使用料及び賃借料	24,436	24,436						
																		事業概要									
緊急時最終処分地としての事業用地を安定的に確保するため、引き続き各地権者との土地賃貸借契約を継続し、用地の確保に係る経費を計上するものである。具体的には、令和8年度においても事業運営に必要な敷地面積を維持できるよう、適正な賃借料の算定及び支払いを実施するとともに、契約管理に係る事務手続きを円滑に遂行する。これら一連の取組により、災害時における廃棄物処理の基盤となる用地を適正に保持し、本市の防災体制の充実を図る。																		事業費計		24,436	24,436						
これまでの取組内容																											
緊急時最終処分地としての機能を将来にわたり維持するため、これまでの期間において地権者との信頼関係の構築に努め、事業用地の借地を継続してきた。具体的な取組として、毎年度、各地権者との土地賃貸借契約を適切に更新するとともに、借地料の支払い手続きを遅滞なく実施することで、事業運営に必要な権原を安定的に確保してきた。これにより、大規模災害が発生した際、速やかに災害廃棄物を受け入れることが可能な体制を継続的に保持している。								財源内訳										財 源 の 内 容									
令和6（決算）								令和7（予算）								令和8（予算案）								国庫支出金			
																								県支出金			
																								地方債			
事業費		24,436	24,436	24,436	その他																						
財源内訳	特定財源				一般財源																						
	一般財源	24,436	24,436	24,436	一般財源																						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土地改良清美事務所

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	南部埋立処分地施設維持補修経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費			
								中事業	010035		最終処分地施設維持補修経費														
事業目的及び必要性								積算基礎										節(細節)		金額		前年度予算			
南部埋立処分地の浸出水処理施設を安定的に稼働させるため、設備の維持補修を適切に実施することを目的とする。浸出水処理施設は、埋立処分地から発生する浸出水を法令に適合した形で処理し、環境への影響を最小限に抑える重要な役割を担っている。そのため、施設の機能を維持し、安全かつ安定した稼働を継続するためには、定期的な点検並びに適時適切な補修が不可欠である。本施設において、処理施設の安定稼働に努め、一般廃棄物最終処分場としての機能を維持することで、公衆衛生の確保及び周辺環境への影響防止を目指す。								第1工区処理施設 修繕										2,000		修繕料		24,000		31,700	
								第2工区処理施設 修繕										2,000							
								脱塩設備 修繕										2,000							
								電気透析装置用イオン交換膜取替等修繕										18,000							
								処理施設浚渫工事										4,000		工事請負費		4,000		3,400	
事業概要																									
一般廃棄物最終処分場である南部埋立処分地において、浸出水処理施設を常に適正な状態で運用するための維持補修に要する経費である。具体的には、浸出水処理設備や送水ポンプ等の機械設備、並びに電気計装設備の点検及び保守点検委託を実施し、突発的な故障や経年劣化による機能低下を未然に防止する。不具合が発生した際には適宜修繕を行うとともに、施設の延命化を図るための計画的な設備更新を進めることで、法令に基づく浸出水の適正な処理体制を将来にわたり安定的に保持するものである。																									
これまでの取組内容																									
浸出水処理水並びに放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理されるよう、浸出水処理施設の維持補修を継続して実施してきた。これまでの取組として、専門業者による定期的な設備点検を実施するとともに、経年劣化に伴うポンプや配管等の不具合に対し、適時適切な修繕を行うことで施設の機能維持に努めてきた。これらの適切な維持管理の結果、処理施設の安定的な稼働を確保し、放流水の水質基準を厳格に遵守することで、周辺流域の環境保全及び地域住民の安全な生活環境の維持を継続している。																									
								財源内訳		財源の内容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
								その他																	
								一般財源												28,000		35,100			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																			
事業費		25,888		35,100		28,000																			
財源内訳	特定財源																								
	一般財源	25,888		35,100		28,000																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土地改良清美事務所

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	奈良阪埋立処分地施設維持補修経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費			
							中事業	010035 最終処分地施設維持補修経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算						
奈良阪埋立処分地の安定的な浸出水処理を目的として、浸出水処理施設を法令及び条例等に適合した状態で稼働させるため、処理施設の設備を適時に維持補修により整備するものである。施設全体の経年劣化や突発的な故障を未然に防止し、安定的な稼働を維持することは、周辺地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上の観点から重要である。劣化が進行した設備を適切に修繕することにより、環境負荷の低減を図り、将来にわたり持続可能な施設運営を確保する。							処理施設修繕（浄化槽・ポンプ類等）							2,120		修繕料		2,120		2,000				
							事業概要																	
本処分地における浸出水処理施設の経年劣化及び突発的な故障を未然に防止し、法令に基づく水質基準を遵守するため、必要な施設修繕及び保守管理を行うものである。 具体的には、浸出水処理設備一式の点検委託及び保守管理の実施並びに老朽化した機械部品の交換、計装機器の校正その他施設の健全性を維持するための補修を行う。 これにより、埋立地から発生する浸出水を適正に処理し、周辺環境への影響を防止するとともに、安全かつ安定的な施設運営を継続する。																								
							これまでの取組内容														事業費計		2,120	
							財源内訳							財 源 の 内 容										
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債																	
							その他																	
							一般財源														2,120		2,000	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																		
事業費		1,189		2,000		2,120																		
財源内訳	特定財源																							
	一般財源		1,189		2,000		2,120																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土地改良清美事務所

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	防災・環境保全対策委員会経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	20	最終処分地管理費			
								中事業	015010		防災・環境保全対策委員会経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
一般廃棄物最終処分場を安定して維持管理していくためには、安全性や環境保全について地元自治会との信頼関係を強化することが不可欠である。本事業は、処分場の運営に伴う安全性や周辺環境への影響について、地元住民の代表者や学識経験者を交えた客観的な検証を行うことを目的とする。専門的な知見に基づく助言を得るとともに、地域住民との透明性の高い対話を重ねることで、施設運営に対する理解を深め、将来にわたり安心かつ安全な廃棄物処理体制の維持を目指す。								防災・環境保全対策委員会委員報償費（15人）										150		報償費		150		150	
								防災・環境保全対策委員会委員旅費（15人）										45		旅費		45		45	
								第2工区浸出水塩化物イオン濃度解析業務委託										870		委託料		870		836	
事業概要																									
学識経験者並びに住民代表等で構成される懇話会を設置・運営し、事業の安全性や環境保全状況の点検を行うものである。具体的には、懇話会開催に係る委員への謝礼を計上するとともに、環境モニタリング調査等の専門的な調査を外部機関へ委託して実施する。これらの調査結果を懇話会において検証し、その内容を広く市民へ公表することで、施設運営の透明性を確保する。これにより、地元住民との合意形成を維持し、円滑な事業推進を図るものである。																									
これまでの取組内容																									
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した適正な稼働を継続できるよう、これまで必要に応じて「南部土地改良清美事業懇話会」を開催し、地元住民等との意見交換を実施してきた。これまでの取組として、施設の運営状況や環境モニタリングの結果を適時報告し、住民の不安解消と信頼確保に努めてきた。また、学識経験者からの専門的な助言を施設運営に反映させることで、安全性の向上を図るとともに、地域と行政が一体となった処分場管理体制の構築を継続している。																									
																		事業費計		1,065		1,031			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		852		1,031		1,065		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		852		1,031		1,065		一般財源												1,065		1,031		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土地改良清美事務所

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)											
小事業	検査測定経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費		
								中事業	015015	検査測定経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
一般廃棄物の最終処分（埋立事業）に伴い発生する浸出水を、処理施設において法令等の基準値内で適正に処理し、環境への負荷を最小限に抑えることは、本市の廃棄物行政における最優先事項である。本事業は、浸出水、埋立投入物、並びに放流水の精密な分析を定期的に実施することで、処理工程の安全性を客観的に証明することを目的とする。科学的なデータに基づき適正な管理を継続することは、地域住民が将来にわたり安心して日常生活を営むために不可欠であり、地域との信頼関係の維持向上を目指すものである。								水質検査用薬品										340	消耗品費	340	340	
								水質維持管理用工業用水質測定器修繕 地下水位計修繕										1,240	修繕料	1,240	1,212	
								水質検査業務 ダイオキシン類分析業務 地元岩屋町要望による水質検査業務 焼却灰及び破碎不燃物分析業務 田土壌等分析業務										3,100 1,375 1,200 332 518	手数料	6,525	6,611	
								水稲田試験田調査観察委託 降水量等調査解析業務委託										511 1,400	委託料	1,911	1,831	
事業概要																				事業費計	10,016	9,994
これまでの取組内容																						
浸出水処理水及び放流水が、関係法令で定める排出基準値内で常時適正に処理されていることを確認するため、継続的な検査測定を実施してきた。これまでの取組として、専門機関への委託による高度な分析を定期的に行い、水質悪化の兆候を早期に把握するとともに、異常がないことを地域住民へ適切に報告してきた。また、検査測定に必要な精密機器の保守点検を計画的に実施することで、測定データの信頼性確保に努め、一般廃棄物最終処分場の適正な運営管理体制を将来にわたり安定的に継続している。																						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
		事業費	9,301	9,994	10,016		国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
財源内訳	特定財源					その他																
	一般財源	9,301	9,994	10,016		一般財源												10,016		9,994		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土地改良清美事務所

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)																
小事業	南部埋立処分地単独整備事業							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	40	清掃施設整備事業費					
								中事業	045010		南部埋立処分地整備事業																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
本事業は、南部土地改良清美事業における一般廃棄物最終処分場を適正に管理し、埋立終了後の跡地活用を見据えた基盤整備を目的とする。令和7年度末の焼却灰搬入終了に伴い、令和8年度からは第2工区西谷の埋立物を東谷へ移設し、適切な覆土を行うことで最終的な埋立形状を整える必要がある。この工程において、浸出水量の低減を図るための雨水排水設備や、埋立地内部のガスを安全に排出するためのガス抜き管を整備することは、周辺環境への影響を防止し、将来的な跡地の安全性を確保するために極めて重要である。これにより、環境保全に配慮した持続可能な処分地運営の継続を目指す。								埋立処分地整備工事に伴う設計業務										2,500		委託料		2,500		0			
								埋立処分地に伴う整備工事										5,500		工事請負費		5,500		16,200			
事業概要																						事業費計		8,000		16,200	
これまでの取組内容																						財源内訳		財 源 の 内 容			
埋立終了後の跡地活用に向けた基盤整備を推進するため、以下の業務を実施するものである。まず、現地の埋立高や傾斜等を精密に計測し、最適な雨水排水経路及びガス抜き管の配置を決定するための設計業務を委託する。この設計に基づき、浸出水量の抑制に資する雨水排水設備、並びに埋立地の安定化を促進するガス抜き管の整備工事を行う。具体的には、第2工区西谷から東谷への埋立物移設及び覆土作業と並行してこれらの設備を整備し、公用施設としての適切な維持管理体制を構築することで、全ての工程に係る安全性を確保するものである。								国庫支出金																			
								県支出金																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												8,000		16,200					
財源内訳	特定財源				16,200		8,000		その他																		
	一般財源		4,810		0		0		一般財源												0		0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	自転車駐車場整備事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費			
							中事業	035010	自転車駐車場整備事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本施設は、放置自転車対策を目的として高の原駅前広場に設置される屋内自転車駐車場であり、令和6年度の利用状況は、1日平均で自転車377台/日、バイク89台/日の利用があり、利用率は自転車80.2%、バイク69.5%となっている。 本施設に設置されている高圧受電設備の変圧器は更新推奨時期（15年）を大幅に超過しており、また令和7年度実施の分析の結果、ＰＣＢを含有しているため適正に処分する必要がある。							ＰＣＢ廃棄物処分委託										500	委託料	500	0		
							高の原第三自転車駐車場 高圧受電設備改修工事										7,900	工事請負費	7,900	11,000		
事業概要																						
■対象 高の原第三自転車駐車場 ■実施手法 ・一般競争入札により事業者を選定し、高圧受電設備改修工事を行う。 ・法令に基づき、ＰＣＢを含有する変圧器の適正処分を行う。 ■根拠法令 ・奈良市自転車駐車場条例 ・奈良市自転車駐車場条例施行規則 ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法							これまでの取組内容															
							高の原第三自転車駐車場については、令和4年度まで指定管理者に管理運営を委託していたが、デジタル活用によって省人化を図るため、令和5年度に市の直接管理に転換した。同年10月に入退場管理が可能なゲートシステムを導入したことで、24時間入出庫が可能となるなど施設の利便性が向上し、また、管理人の駐在時間を大幅に短縮したことで運営コストを削減した。 令和6年度からは業務委託による管理人の配置ではなく、会計年度任用職員を配置することにより、さらなる運営コストの削減を図っている。 今後も、コストの適正化と利便性の向上に取り組み、運営を継続する。										事業費計	8,400	11,000			
																	財源内訳	財 源 の 内 容				
							国庫支出金															
							県支出金															
							令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金												
事業費							35,876	11,000	8,400	地方債											7,900	11,000
財源内訳	特定財源	30,400	11,000	7,900	その他																	
	一般財源	5,476	0	500	一般財源											500	0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	放置自転車対策経費	会計 01 一般会計							款 15 総務費	項 15 企画費	目 20 交通安全対策費			
		中事業 015010 放置自転車対策経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算	
市民の良好な生活環境を確保し街の美観を維持するため、奈良市自転車等の安全利用に関する条例第3条において、市は自転車等の安全利用に関する必要な施策の実施に努めることとされている。それに基づき、自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等の撤去と移動を行う。								移動作業及び保管施設等に要する消耗品			121	消耗品費	121	162
								放置自転車撤去用車両燃料費			109	燃料費	109	123
								警告エフ・移動通知書印刷費			250	印刷製本費	250	250
								保管施設電気料金			113	光熱水費	113	129
								施設修繕料 車両修繕料			30 50	修繕料	80	80
事業概要								引取通知書郵便料			39	通信運搬費	39	39
市内主要駅10駅周辺の自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等を移動し、自転車保管施設で保管して所有者への返還を行う。 （放置禁止区域） ＪＲ奈良駅・近鉄奈良駅・近鉄新大宮駅・近鉄大和西大寺駅・近鉄菖蒲池駅・近鉄学園前駅・近鉄富雄駅・近鉄高の原駅・近鉄西の京駅・近鉄平城駅周辺 ・撤去方法：放置禁止区域内に放置されている自転車に警告札を貼付し、一定期間経過後に撤去を行う。 ・保管場所：奈良市自転車等保管施設（大安寺西二丁目） ・返還方法：上記保管場所です定めた手続き及び以下の費用の支払いにより返還。 移動費 自転車2,000円 原付4,000円 保管費 1,000円（移動日から14日間は無料）								消防設備保守点検手数料			11	手数料	11	11
								施設保険料			37	保険料	37	37
								警備委託（自転車等保管施設機械警備） 案内板等製作委託 撤去自転車保管施設管理委託 放置自転車等移送・監視指導委託 自転車保管施設一般廃棄物処分委託			441 390 6,410 2,969 132	委託料	10,342	9,324
								放置自転車撤去用車両借上料			766	使用料及び賃借料	766	766
												事業費計	11,868	10,921
これまでの取組内容 放置自転車等移動・返還台数 【実績】 令和5年度 令和6年度 令和7年度 														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	自転車駐車場運営管理経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費
								中事業	015015	自転車駐車場運営管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
市民の良好な生活環境を確保し街の美観を維持するため、奈良市自転車等の安全利用に関する条例第3条において、市は自転車等の安全利用に関する必要な施策の実施に努めることとされている。それに基づき、自転車等利用者の利便を図るとともに、放置自転車の発生を防止し駅前の美観の保持を図るため、自転車駐車場の運営管理を行う。								事務消耗品（一時券・定期券発行等）					1,291	消耗品費	1,291	2,227						
								電気料金（中筋・高の原第2～4・ＪＲ帯解駅前自転車駐車場）					2,210	光熱水費	2,300	2,090						
								水道料金（中筋・高の原第2～3自転車駐車場）					90									
								施設修繕料					1,500	修繕料	1,500	1,600						
								電話料金					140	通信運搬費	140	150						
								消防設備検査点検手数料（中筋・高の原第2～3）					264	手数料	993	825						
								キャッシュレス支払手数料（高の原第2～4）					729									
								清掃委託（高の原第2）					132	委託料	21,464	20,856						
								警備委託（中筋・高の原第2～3）					2,188									
								電気設備保守点検委託（高の原第3）					198									
事業概要 以下の市営自転車駐車場の運営管理を行う。 ・奈良市中筋自転車駐車場 ・奈良市高の原第二自転車駐車場 ・奈良市高の原第三自転車駐車場 ・奈良市高の原第四自転車駐車場 なお、高の原第四自転車駐車場については、バイク駐車場区画の更新を行う。 また、近鉄奈良駅周辺・近鉄新大宮駅周辺において、自転車駐車場の整備を行うため、市で土地を確保し、自転車駐車場の整備及び管理を公益財団法人自転車駐車場整備センターに委託している。								廃棄物処分委託（中筋・高の原第3）					238									
								自転車駐車場管理委託（中筋）					16,200									
								コールセンター業務委託（高の原第4）					2,508									
								近鉄奈良駅前自転車駐車場借地料					9,060	使用料及び賃借料	18,387	15,656						
								近鉄奈良駅周辺自転車駐車場借地料					5,500									
								近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場借地料					500									
								キャッシュレス支払使用料（高の原第2～4）					453									
								高の原第四自転車駐車場バイク駐車場区画更新（リース）					2,874									
								プリペイドカード還付金（高の原第4）					80	償還金利子及び割引料	80	0						
これまでの取組内容								事業費計										46,155	43,404			
市営自転車駐車場利用台数 （令和5年度）（令和6年度） ・奈良市中筋自転車駐車場 164,134台 150,807台 ・奈良市高の原第一自転車駐車場 20,025台 ー 台 ・奈良市高の原第二自転車駐車場 157,741台 158,746台 ・奈良市高の原第三自転車駐車場 158,274台 161,172台 ・奈良市高の原第四自転車駐車場 41,452台 42,852台 ※奈良市高の原第一自転車駐車場は令和6年3月31日に廃止 自転車駐車場整備センターによる運営管理（借地分） ・近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場（53台） 平成25年6月～ ・近鉄奈良駅周辺自転車駐車場（413台） 平成27年4月～								財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金														
								県支出金														
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債															
事業費		41,311	43,404	46,155			その他	自転車駐車場使用料										46,155	41,544			
財源内訳	特定財源	41,311	41,544	46,155			一般財源											0	1,860			
	一般財源	0	1,860	0																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)																					
小事業		課事務経費														会計		01		一般会計		款		15		総務費		項		15		企画費		目		25		環境対策費	
																中事業		010010		環境保全対策経費																			
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署や関係機関等との連携を図りながら環境保全啓発活動等の課の業務を推進するために必要な事務経費。																		持続可能な地域創造ネットワーク全国大会出張旅費										174		旅費		174		136					
																		課事務用消耗品										290		消耗品費		290		282					
																		課事務用郵便料										19		通信運搬費		19		19					
																		有料道路通行料										22		使用料及び賃借料		22		0					
																		持続可能な地域創造ネットワーク全国大会参加負担金										10		負担金補助及び交付金		70		70					
持続可能な地域創造ネットワーク負担金										50																													
自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会負担金										10																													
事業概要																																							
・環境保全に関する研修・会議への参加 ・持続可能な地域創造ネットワークへの参画 ・自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会への参画																																							
これまでの取組内容																																							
全国規模の環境保全関連団体等に参加し、国に対する要望等の活動や環境に関するセミナーへの参加を通じて先進事例等に関する情報を共有し、環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行った。																																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳										財 源 の 内 容																			
										国庫支出金																													
										県支出金																													
事業費		346		507		575				地方債																													
財源内訳	特定財源										その他																												
	一般財源		346		507		575				一般財源																				575		507						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		①	(単位：千円)										
小事業	環境教育推進事業経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費	
								中事業	010011	環境政策経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市環境基本条例第14条において、市は、環境教育や環境に関する啓発の実施により、市民・事業者等が広く環境の保全と創造についての理解を深めるとともに環境活動を行う意欲の増進を図るため必要な措置を講ずるものとして規定されている。 それに基づき地域に対する愛着心や環境問題を自分事として捉える環境意識を高め、自発的に行動する人材を育成するために、子どもから大人まであらゆるライフステージに応じた情報提供や環境学習を実施する。								環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」報償費								報償費	990	1,000			
								推進部会								60					
								指導団体謝金								930					
								環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」実験材料費								38	消耗品費	38	38		
								環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」事業用保険料								4	保険料	4	4		
								市民環境講座企画開催委託								委託料	405	390			
								環境教育推進事業委託								280					
事業概要																					
【ＥＣＯキッズ！ならの子ども】 子どもの視点からライフスタイルを見直し、次世代の省エネルギー、エコライフスタイルを推進する人材を育成することを目的として、市立小学校3年生を対象に市民団体等を講師として派遣し環境講座を実施する。 【環境教育出前講座等】 環境問題に知見のある方を、教育現場や講座受講を希望する団体等に講師として派遣し、子どもから大人まであらゆる人を対象とした環境教育に関する出前講座を実施する。																					
これまでの取組内容																					
(令和7年度実績) ・ＥＣＯキッズ！ならの子ども 市立小学3年生 90クラス ・市民環境講座 実施回数 5回（見込み） ・環境出前講座 実施回数 24回（見込み）																事業費計	1,437	1,432			
								財源内訳								財 源 の 内 容					
								国庫支出金													
								県支出金													
								地方債													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）															
事業費		1,278		1,432		1,437															
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	1,278		1,432		1,437		一般財源													
		1,278		1,432		1,437															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		①		(単位：千円)								
小事業	環境基本計画推進事業経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
								中事業	010011	環境政策経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
環境の保全と創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、奈良市環境基本条例第8条及び第9条において、市は基本的な計画を定め施策を推進することとされている。また同条例第10条において、環境の状況及び環境の保全と創造に関して講じた施策に関する報告を定期的に作成し公表することが求められている。 令和4年度から令和13年度を計画期間とする「第3次奈良市環境基本計画」を総合的かつ計画的に推進し奈良市環境ビジョンを実現するために、市民・事業者・市（行政）がそれぞれの役割に基づいて主体的に行動を実践し連携・協働するとともに、学識経験者や関連団体にも意見を聴きながら着実な施策の推進を図る。推進に当たっては、PDCAサイクルによる継続的な進行管理を行うため、市民、事業者、市（行政）の協働による環境基本計画推進会議を開催する。 事業概要 環境基本計画の推進に当たり、推進方策の検討及び推進状況の点検・評価を行う組織である環境基本計画推進会議を設置し会議を開催する。会議は、奈良市環境審議会委員、学識経験者、市民、事業者等で構成されている。 また、奈良市における環境の状況及び環境の保全と創造に関して講じた施策について、環境基本計画推進会議で行った点検・評価結果とともに記載した年次報告書を作成し公表する。								環境基本計画推進会議参加者謝礼							60	報償費	60	60		
								事務用消耗品							69	消耗品費	69	71		
								年次報告書送付郵便料							7	通信運搬費	7	7		
これまでの取組内容															事業費計	136	138			
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金												
事業費		88		138		136		地方債												
財源内訳	特定財源							その他												
	一般財源	88		138		136		一般財源								136	138			

課名	環境政策課

— 801 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		①	(単位：千円)									
小事業	エネルギー政策経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
								中事業	010013	エネルギー政策経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）に基づき、本市は全体としてのエネルギー使用量が一定量を超えているため特定事業者に指定されている。特定事業者にはエネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者の選任、エネルギー使用状況を取りまとめた定期報告書の提出、また、年平均1%以上のエネルギー消費量（消費原単位）の削減が求められる。また、地球温暖化対策の一環として電気自動車の普及啓発を図るため、急速充電設備の維持管理を行う。								エネルギー管理講習受講等市外旅費							39	旅費	39	34		
								地球温暖化対策庁内実行計画報告書作成用消耗品							3	消耗品費	3	43		
								電気自動車用急速充電設備電気料金							120	光熱水費	120	4,096		
								地球温暖化対策セミナー開催委託							900	委託料	900	3,455		
								エネルギー管理講習受講料							16	負担金補助及び交付金	16	16		
事業概要															修繕料	250				
省エネ法に基づくエネルギー管理企画推進者の選任のための講習受講や、事業者としての本市のエネルギー使用状況の把握及び報告書の作成を行うほか、市内事業者に対して省エネや再生可能エネルギーの活用を促す啓発セミナーを開催する。また、本庁舎の電気自動車用急速充電設備（公用車用）の維持管理を行う。															通信運搬費	110				
															使用料及び賃借料	883				
															事業費計	1,078	8,887			
															これまでの取組内容					
・エネルギー管理講習の受講を通じたエネルギー管理企画推進者の選任 ・本市のエネルギー使用状況の集計とその結果を用いた報告書の作成（省エネ法に基づく定期報告書、地球温暖化対策庁内実行計画報告書等） ・電気自動車用急速充電設備の維持管理								国庫支出金												
								県支出金												
								地方債												
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																	
事業費		17,931	8,887	1,078																
財源内訳	特定財源	2,422	3,240		その他								3,240							
	一般財源	15,509	5,647	1,078	一般財源							1,078	5,647							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境政策課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		4		施策		(4)		施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		脱炭素推進補助事業経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費		
														中事業	010013		エネルギー政策経費														
事業目的及び必要性														積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算						
2023年9月に策定した奈良市ゼロカーボン戦略でも目標に掲げる2050年の脱炭素社会を実現するためには、市だけではなく、民間事業者や市民による脱炭素の取組も不可欠であり、本市の温室効果ガス排出量の約25％を占める民生業務部門及び約30％を占める民生家庭部門において対策を行う必要がある。 市内事業所や住宅に対する再生可能エネルギー設備の導入等に対する補助を行うことにより、脱炭素に向けた取組を加速化する。														事務用消耗品							186		消耗品費		186		147				
														交付決定通知等送付郵便料							64		通信運搬費		64		53				
														事業所向け太陽光発電設備設置補助金 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 104,000千円							104,000		負担金補助及び交付金		265,850		238,850				
														住宅向け再エネ設備設置補助金 住宅向け・太陽光発電設備 共同住宅向け・太陽光発電設備 住宅向け・蓄電池 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 161,250千円							45,500 10,000 105,750										
														事業所向け省エネ診断支援補助金							600										
事業概要																					事業費計		266,100		239,050						
これまでの取組内容														財源内訳							財 源 の 内 容										
補助金交付決定実績 （事業所向け） 令和5年度：太陽光発電設備3件、高効率空調機器5件 令和6年度：太陽光発電設備7件、高効率空調機器4件 令和7年度：太陽光発電設備4件（令和8年1月末時点） （住宅向け） 令和7年度：111件（令和8年1月末時点）														国庫支出金							脱炭素推進重点対策加速化事業交付金							175,000		163,000	
														県支出金																	
														地方債																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																									
事業費		165,672		239,050		266,100																									
財源内訳	特定財源	92,712		163,000		175,000		その他																							
	一般財源	72,960		76,050		91,100		一般財源									91,100		76,050												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(4)		施策の方向性		—		(単位：千円)												
小事業		環境審議会経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	25	環境対策費	
														中事業		010015		環境審議会経費												
事業目的及び必要性																	積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算				
本市における環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議するため、奈良市環境基本条例第21条第1項に基づき、市長の諮問機関である奈良市環境審議会を設置している。																	環境審議会委員報酬					360		報酬		360		240		
																	環境審議会委員費用弁償					150		旅費		150		29		
																	環境審議会資料作成用消耗品					19		消耗品費		19		18		
																	環境審議会事務連絡用郵便料					38		通信運搬費		38		16		
事業概要																						報償費				20				
奈良市環境審議会は、奈良市環境基本条例第21条に基づき、環境基本計画の策定や環境の保全と創造に関する基本的事項を調査審議するために設置した機関で、学識経験者、産業関係団体、市民等の委員で構成されている。 本審議会において毎年度、環境基本計画の指標の実績評価結果の確認や年次報告書の作成等について審議を行っている。																						事業費計		567		323				
これまでの取組内容																	財源内訳					財 源 の 内 容								
■過去3年間の開催回数 令和5年度 4回＋小委員会3回 令和6年度 2回 令和7年度 2回 ■審議内容 ・環境基本計画の指標の実績評価結果の報告 ・環境に関する年次報告書案の報告 ・奈良市ゼロカーボン戦略の策定（令和5年9月策定） ・奈良市ゼロカーボン戦略アクションプランの策定（令和7年3月策定） ・奈良市太陽光発電事業と地域との調和に関する条例（案）について																	国庫支出金													
																	県支出金													
																	地方債													
																	その他													
		令和6（決算）			令和7（予算）			令和8（予算案）			県支出金																			
事業費		232			323			567			地方債																			
財源内訳	特定財源								その他																					
	一般財源		232			323			一般財源							567 323														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	4	施策	(5)	施策の方向性		①		(単位：千円)																															
小事業		環境美化対策経費								会計		01	一般会計		款		15	総務費		項		15	企画費		目		25	環境対策費																	
										中事業		010025		環境美化対策経費																															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算																					
奈良市ポイ捨て防止に関する条例に基づき、国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的として、美化促進重点地域を中心に啓発活動及び清掃活動を実施する。										ポイ捨て防止事務用消耗品（清掃用具、ごみ袋等）										61		消耗品費		61		60																			
										美化促進重点地域における歩道等の清掃委託										3,987		委託料		5,090		4,684																			
										美化促進重点地域における歩道等の清掃（廃棄物処分委託）										327																									
										路面標示シート・看板製作委託										776																									
事業概要																																													
美化促進重点地域において、美観の保持のために定期的な清掃業務を行う。また、駅周辺やポイ捨ての多い場所において、ポイ捨て防止の啓発を行うための路面標示や看板設置を進めていく。 ○清掃業務等内容 ・清掃場所：美化促進重点地域（近鉄奈良駅前及びＪＲ奈良駅前広場等） ・作業内容：美化促進重点地域内における歩道等に散乱している空き缶、空き瓶、ペットボトル、たばこの吸い殻、紙くず等の回収及び処分 ・作業日数：245日（予定）																																													
これまでの取組内容																																													
■美化促進重点地域におけるごみ回収量 <table><tr><td></td><td>(令和5年度)</td><td>(令和6年度)</td></tr><tr><td>空き缶・ビン</td><td>166.6kg</td><td>153.0kg</td></tr><tr><td>ペットボトル</td><td>68.3kg</td><td>63.1kg</td></tr><tr><td>タバコ</td><td>101.0kg</td><td>155.2kg</td></tr><tr><td>その他</td><td>885.3kg</td><td>654.5kg</td></tr><tr><td>計</td><td>1,221.2kg</td><td>1,025.8kg</td></tr></table>											(令和5年度)	(令和6年度)	空き缶・ビン	166.6kg	153.0kg	ペットボトル	68.3kg	63.1kg	タバコ	101.0kg	155.2kg	その他	885.3kg	654.5kg	計	1,221.2kg	1,025.8kg																		
											(令和5年度)	(令和6年度)																																	
										空き缶・ビン	166.6kg	153.0kg																																	
										ペットボトル	68.3kg	63.1kg																																	
タバコ	101.0kg	155.2kg																																											
その他	885.3kg	654.5kg																																											
計	1,221.2kg	1,025.8kg																																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																																	
		事業費		4,126		4,744		5,151		国庫支出金																																			
財源内訳		特定財源								県支出金																																			
		一般財源		4,126		4,744		5,151		地方債																																			
										その他																																			
										一般財源												5,151		4,744																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	環境政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																		
小事業	ごみ収集委託経費							会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	15	塵芥処理費					
								中事業	010020	ごみ収集委託経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算							
家庭から出るごみの収集業務を安定的に継続するとともに、サービスの向上とコストの削減を図るため、総合評価一般競争入札によって、家庭系ごみ収集運搬業務の民間事業者への委託を行う。								家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員報酬								120		報酬		120		90					
								家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員費用弁償								146		旅費		146		125					
								事務用消耗品								10		消耗品費		10		9					
								資料送付用郵便料								13		通信運搬費		13		10					
事業概要																											
■対象 家庭系ごみ収集運搬業務 ■実施手法 総合評価落札方式による一般競争入札 ■根拠法令 地方自治法施行令第167条の10の2第1項 奈良市附属機関設置条例																											
これまでの取組内容																											
平成25年度に市街地における家庭系ごみ収集運搬業務の委託を開始し、令和5年4月に委託率を70%まで引き上げた。令和8年度以降も、サービス水準を維持しながら民間事業者への業務委託を継続する。																											
																						事業費計		289		234	
								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																			
事業費		217		234		289		地方債																			
財源内訳	特定財源							その他																			
	一般財源	217		234		289		一般財源														289		234			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	クリーンセンター建設推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
								中事業	010022	クリーンセンター建設計画策定経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本市の環境清美工場は、稼働を開始してから既に40年以上が経過し、老朽化が進行しており、このまま安定して稼働し続けることが困難な状況である。このため、移転を前提とした調停条項を公害調停申請人と締結している環境清美工場について、早期に新しい候補地での新クリーンセンター建設を推進する必要がある。								新聞代										42	消耗品費	602	600			
								書籍購入費										35						
								事務用消耗品										525						
								郵便料										10	通信運搬費	10	12			
事業概要																								
老朽化が進行する環境清美工場の問題解決、並びに移転を前提とした新クリーンセンター建設を円滑に進めるための課事務執行に必要な経費である。																								
これまでの取組内容																								
限られた予算の中で、将来を見据えた効率的な事務執行を目指し、必要最小限の経費をもって適正に執行したものである。																								
																		事業費計	612	612				
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			事業費	601	612	612	地方債													
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源	601	612	612			一般財源											612	612					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	クリーンセンター建設推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	クリーンセンター建設計画策定経費							会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
								中事業	010022	クリーンセンター建設計画策定経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本市の環境清美工場は、稼働開始から既に40年以上が経過している。老朽化が進行しているため、改修を行いながら稼働しているが、このままでは安定した稼働を継続することが困難な状況である。そこで、市民のより良い生活環境の構築及び循環型社会の形成を目指し、計画的かつ効率的に新クリーンセンターを移転・建設する必要がある。当該経費はこのための附属機関の運営や住民理解の醸成を図るものである。附属機関である奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会は、クリーンセンターの移転・建て替えの実現に向け、候補地の選定基準及び基準に基づく候補地の絞り込み等の選定のあり方・方法について審議を実施した。その結果、市に対し、市内3カ所がクリーンセンター建設候補地として適していると答申がなされた。今後は、調査等を実施し、建設候補地を確定するとともに、住民理解の醸成を図るため説明会等を実施する予定である。 事業概要 本事業は、奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会の運営に加え、候補地選定から建設に係る一連の計画策定に要する経費を計上するものである。令和8年度の主な取組は以下のとおりである。 ・奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会を開催する。 ・建設候補地周辺住民や全市民を対象とした事業説明会・意見聴取を開催する。 ・候補地周辺住民等を対象とした先進地視察を実施し、理解を醸成する。 ・先進都市視察の実施、専門家による評価・助言をいただき、技術的・運営面での検討を行う。 これらの取組を通じて、候補地選定プロセスの透明性確保と住民理解の一層の醸成を図るとともに、新クリーンセンターの早期着工につなげる。 これまでの取組内容 平成18年2月に第1回奈良市ごみ焼却施設移転建設計画策定委員会を開催した。平成25年3月に市が最終建設候補地を東里地区、中ノ川町・東鳴川町地内と決定した。平成29年7月に市が東里地区での建設計画見直しを表明した。平成30年2月に広域化検討に向けた合同勉強会に参加した。令和元年12月に新施設建設候補地を七条地区に絞り込んだ。令和4年8月に斑鳩町が合同勉強会から離脱し、市単独での建設を目指した。令和6年3月に市が新クリーンセンター施設整備基本計画（案）を公表した。令和6年11月に市が新クリーンセンター建設用地の選定方法に関して奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会に諮問した。令和7年6月に奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会から市内3カ所が建設候補地として適していると市へ答申を受けた。 令和8年1月末時点で、奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会を72回開催した。								クリーンセンター建設計画策定委員会に係る報酬	684	報酬	684	1,283												
								学識経験者謝礼	300	報償費	300	90												
								クリーンセンター建設計画策定委員会に係る費用弁償及び市外旅費、官庁訪問旅費、先進都市視察旅費	495	旅費	495	526												
								事業説明会等資料作成に要する事務用消耗品	400	消耗品費	400	400												
								住民視察用旅行保険料	3	保険料	3	3												
								講演会開催委託	374	委託料	374	0												
								住民視察用バス借り上げ料	232	使用料及び賃借料	331	296												
								事業説明会等会場借り上げ料	10															
								有料道路通行料	89															
																						事業費計		2,587
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
								その他																
								一般財源																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	クリーンセンター建設推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	クリーンセンター建設準備経費						会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
							中事業	020010		クリーンセンター建設準備経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本市の環境清美工場は、稼働開始から40年以上が経過し、施設の老朽化が著しい状況である。令和5年6月には3号炉において故障が発生し、廃棄物処理能力の低下を招いたことから、他市への区域外処理を余儀なくされた。さらに、令和6年9月末には、老朽化を理由として破碎処理施設の稼働を停止する事態に至っている。 これらの状況は、本市における安定的な廃棄物処理体制の維持が困難であることを示しており、市民の生活環境保全に直接的な影響を及ぼす喫緊の課題である。将来にわたり、安全かつ効率的な廃棄物処理を継続するためには、最新鋭の設備を備えた新クリーンセンターの建設が不可欠であり、その実現は本市の最重要課題の一つである。							施設建設に向けた伴走型支援者謝礼										860	報償費	860				
							官民連携事業調査業務委託										18,000	委託料	18,000				
							プロポーザル審査会委員報酬										60	報酬	60				
							プロポーザル審査会委員費用弁償										80	旅費	80				
事業概要																							
新クリーンセンターの建設に向け、住民理解の醸成を図るため、専門家から意見やアドバイスをいただく。また、先進的な設備に関する情報収集を行い、新クリーンセンターを核としたまちづくり、並びにリサイクルモデルの検討等、循環型社会の形成に資する施策を展開していくための官民連携事業などの調査業務を実施できる事業者を選定し、新クリーンセンターの建設事業を推進するものである。																							
これまでの取組内容																							
																	事業費計	19,000	0				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
	令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		0		0		19,000		地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源		0		0		19,000		一般財源											19,000		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)										
小事業	国内都市交流経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
								中事業	055015		国内都市交流経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
国内で友好姉妹都市提携を結んでいる5市（郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市）との継続的かつ積極的な交流を通じて相互理解を深め、観光・文化・産業面での連携を強化することを目的とする。また、これら以外の市との交流を促進し、人的交流や情報共有を通じて地域課題の解決や相互発展を図る。地域ブランドの強化及び経済振興に資するネットワーク構築を目指す。								社寺等拝観謝礼										10	報償費	10	10
								国内都市交流関連旅費										31	旅費	219	210
								郡山市采女祭親善使節団派遣旅費										158			
								小浜市お水送り親善使節団派遣旅費										30			
								国内都市受入関係消耗品										10	消耗品費	50	50
								親善使節団関係消耗品										20			
								行事用消耗品										20			
事業概要																					
国内友好姉妹都市との継続的な交流に係る経費であり、使節団の相互派遣、周年記念事業の実施、受入れ体制の整備、オンライン会議等の開催費用、並びに交流に伴う旅費・宿泊費・会議運営費等を計上する。								国内都市受入夕食賄										65	食糧費	170	170
								郡山市采女祭親善使節団昼食賄										53			
								小浜市お水送り親善使節団昼食賄										52			
【本市の国内友好姉妹都市】 ・郡山市（福島県） 昭和46年8月5日 姉妹都市提携 ・小浜市（福井県） 昭和46年11月7日 姉妹都市提携 ・太宰府市（福岡県） 平成14年6月27日 友好都市提携 ・宇佐市（大分県） 平成16年7月30日 友好都市提携 ・多賀城市（宮城県） 平成22年2月6日 友好都市提携								国内都市郵送代										2	通信運搬費	2	2
								郡山市采女祭親善使節団バス運行委託										300	委託料	450	450
								郡山市周年交流事業支援委託										100			
								小浜市周年交流事業支援委託										50			
これまでの取組内容 ・友好姉妹都市との周年記念事業を実施してきた。 ・郡山市・小浜市とは使節団を毎年相互派遣し交流及び連携を強めている。 ・太宰府市とは産業交流のほか同市の修学旅行生の受入れを行っている。令和4年度に太宰府市長が本市を訪問した。 ・宇佐市とは令和元年度まで相互訪問を行っていたが、令和2年度はオンラインでの会議等により交流を行った。令和6年度には友好都市提携20周年を記念し市長を団長とする使節団相互派遣を行った。 ・多賀城市とは平成23、24、25、26及び30年度に同市訪問を含めた交流事業を実施した。令和6年度には多賀城創建1300年記念式典に参加した。 ・その他の国内都市からの来賓者を受入れ交流を行っている。								高速道路通行料										21	使用料及び賃借料	31	40
								社寺等拝観料										10			
								奈良マラソン参加負担金（小浜市）										50	負担金補助及び交付金	50	0
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債													
事業費		716	932	982				その他													
財源内訳	特定財源							一般財源													
	一般財源	716	932	982															982	932	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ベルサイユ市交流事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
							中事業	010040	ベルサイユ市交流経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
姉妹都市提携40周年を契機に、両市の友好及び交流を深化するため、行政使節団の相互訪問及び文化交流を実施する。継続的かつ積極的な交流を通じて相互理解を深め、観光・文化・産業面での連携強化を図ることを目的とする。							【派遣に係る経費】											
							海外旅費							1,727	報償費	296		
							訪問時記念品							50	旅費	1,727		
							訪問団現地サポート業務委託							1,500	消耗品費	106		
							製作等委託							200	食糧費	165		
							交流事業支援委託							700				
							高速道路通行料							16	印刷製本費	40		
							W i - F i レンタル代							22,820円×3台	69	委託料	2,720	
							【受入に係る経費】								使用料及び賃借料	146		
							通訳謝礼							126				
							講師等謝礼							150				
							社寺等拝観謝礼							20				
							来寧時記念品							56				
							来寧時夕食賄							130				
							来寧時昼食賄							35				
							バックスクリーン製作費							40				
							バス運行委託							320				
							歓迎会会場料							25,000円×1回	25			
							歓迎会会場設備借上料							25,000円×1回	25			
							駐車料							3				
							社寺等拝観料							8				
							事業費計								5,200	0		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源									5,200	0	
							特定財源											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			事業費	0	0	5,200								
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源	0	0	5,200			一般財源									5,200	0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国際友好姉妹都市交流経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
							中事業	010070	国際友好姉妹都市交流経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
国外友好姉妹都市（慶州市・トレド市・西安市・ベルサイユ市・キャンベラ・揚州市・サマルカンド市）との友好親善を図るため、行政及び市民間の交流を促進し相互理解を深めることを目的とする。これにより文化・教育・観光及び産業分野での連携を強化し、本市の国際的な認知度向上及び地域経済の活性化を図る。							社寺等拝観謝礼							40	報償費	334	292	
							通訳等協力者謝礼							294				
							来寧者用消耗品							80	消耗品費	80	70	
							慶州市来寧時夕食賄							338	食糧費	759	545	
							慶州市来寧時昼食賄							91				
							国外都市来寧時夕食賄							260				
							国外都市来寧時昼食賄							70				
							外国郵便郵送料							8	通信運搬費	8	6	
							バス運行委託（慶州市）							640	委託料	960	1,800	
							バス運行委託							320				
高速道路通行料							33	使用料及び賃借料	261	276								
駐車料							12											
社寺等拝観料							16											
歓迎会会場料（慶州市）（25,000円×2回）							50											
歓迎会会場料（25,000円×2回）							50											
歓迎会会場設備借上料（慶州市）（25,000円×2回）							50											
歓迎会会場設備借上料（25,000円×2回）							50											
事業概要																		
国外友好姉妹都市との継続的な交流に係る経費であり、使節団の相互派遣、周年記念事業の実施、受入れ体制の整備、オンライン会議等の開催費用、並びに交流に伴う旅費・宿泊費・会議運営費等を計上する。 【本市の国外友好姉妹都市】 ・慶州市（韓国） 昭和45年4月15日 姉妹都市提携 ・トレド市（スペイン） 昭和47年9月11日 姉妹都市提携 ・西安市（中国） 昭和49年2月1日 友好都市提携 ・ベルサイユ市（フランス） 昭和61年11月14日 姉妹都市提携 ・キャンベラ（オーストラリア） 平成5年10月26日 姉妹都市提携 ・揚州市（中国） 平成22年5月23日 友好都市提携 ・サマルカンド市（ウズベキスタン） 令和4年10月18日 姉妹都市提携																		
これまでの取組内容																		
・令和4年度にサマルカンド市を訪問し姉妹都市提携を行ったほか、提携50周年を記念してトレド市を訪問した。 ・令和4～6年度に慶州市議会議長及び慶州市商工会議所会長の一行を受入れ、商工・文化分野での意見交換や歓迎行事を実施した。 ・令和7年度にキャンベラからのACTチーフミニスター一行を受入れ、行政間の意見交換を行うとともに今後の交流及び協力に関する協議を実施した。また、令和7年度開催の大阪・関西万博への訪問機会に合わせて来日した慶州市、西安市、キャンベラ、揚州市、サマルカンド市の各使節団と様々な交流を行い、友好関係を深めた。																		
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				事業費計			2,402	2,989						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				財源内訳	財 源 の 内 容									
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				国庫支出金										
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				県支出金										
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債										
財源内訳	特定財源	92	2,989	2,402				その他										
	一般財源	92	2,989	2,402				一般財源			2,402	2,989						

課名	観光戦略課

— 813 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		2		施策		(1)		施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業		各種国際交流団体負担金等経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	65	国際交流費	
														中事業		015010		国際交流経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
国際文化観光都市として、広く国外諸都市と交流し、友好親善を深める。その主体となることが期待される奈良市内の国際交流団体の事業実施や運営の継続を支援し、国際交流の活発化を図る。これにより国際交流の切り口からも奈良市のPRが期待でき、将来の観光振興に資すると考えられる。														奈良市国際交流協会補助金 世界歴史都市連盟負担金								200 31		負担金補助及び交付金		231		215		
事業概要																						事業費計		231		215				
国際交流団体の事業実施及び運営の継続を支援するための補助金に係る経費である。補助対象は本市を基盤に活動する国際交流団体であり、交流プログラムの企画・運営費、受入れ体制の整備費、広報・情報発信費及び事務経費等を計上する。また、若年層向けの交流促進事業や留学生支援プログラム等の実施を通じて市民の国際交流機会を拡大し、結果として観光振興や地域の国際化に資することを目的とする。																														
														これまでの取組内容																
官民連携により留学生の受入れ及び地域住民との交流事業を促進するため、奈良市の国際交流を牽引する団体等の事業実施及び運営の円滑化に寄与してきた。これまでに交流プログラムの企画・運営支援、地域との協働によるイベント開催等を実施した団体等に補助金を交付し、国際理解の促進及び地域住民の国際交流機会の拡大に貢献してきた。																														
																令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容						
								国庫支出金																						
								県支出金																						
事業費		214		215		231		地方債																						
財源内訳	特定財源							その他																						
	一般財源	214		215		231		一般財源										231		215										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	世界歴史都市会議事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
							中事業	015010		国際交流経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市が加入する世界歴史都市連盟は、「保存と開発」という歴史都市が直面する課題の解決を目的とし、原則として2年に一度世界歴史都市会議を開催する。令和8年度の開催地が姫路市に決定したことに伴い、姫路市の会議におけるエクスカーション先として本市が受入れを行う。参加都市の代表を受入れ、奈良市の歴史的及び文化的価値を国際的に紹介するとともに、本市の魅力を発信することを目的とする。							市外旅費							24	旅費	24			
							受入業務委託							4,973	委託料	4,973			
							イヤホンガイドレンタル							75	使用料及び賃借料	75			
							参加者負担金							20	負担金補助及び交付金	20			
事業概要																			
姫路市で開催される世界歴史都市会議に出席する各都市の代表団のエクスカーションを受入れ、奈良市内の視察行程を手配する。史跡や文化施設の見学、ガイドによる解説、歓迎行事及び交流会の実施、必要に応じた通訳・案内体制の整備を行い、奈良市の歴史的及び文化的価値を国際的に紹介し観光振興及び国際交流の促進に資する。																			
これまでの取組内容																			
・令和7年度：世界歴史都市連盟の理事会が姫路市で開催され、本番同様のエクスカーション先として理事会出席都市の代表団を受け入れた。視察先として東大寺、奈良公園、平城宮跡及び東院庭園を案内し、各施設における歴史的価値の紹介及び意見交換を行った。 ・令和8年度：令和7年度の取組を踏まえ、エクスカーションの内容及び受入体制の更なる充実を図る。																			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金													
事業費		0	0	5,092		地方債													
財源内訳	特定財源			2,765		その他	国際交流事業参加料							2,765					
	一般財源	0	0	2,327		一般財源								2,327		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	リニア新駅誘致推進経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費		
							中事業	010010		企画調整事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
リニア中央新幹線は、首都圏・中京圏・近畿圏の三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期的に維持・強化する極めて重要な国家的プロジェクトである。本市は、全国新幹線鉄道整備法に基づく昭和48年の基本計画及び平成23年の整備計画における「奈良市附近」という記載、平成元年の奈良県議会及び奈良市議会における「奈良市に停車駅を設置する」という決議に基づき誘致活動を推進している。リニア中央新幹線は、本市のみならず、奈良県及び関西全体の活性化と地域振興に寄与するものであり、計画の早期実現が求められている。早期全線開業及び本市への新駅設置の実現のため、官民一体となり強力な運動を展開することが必要である。							首都圏への要望活動										93	旅費	358	212			
							PRイベントへの参加										265						
							事務用品										33	消耗品費	33	30			
							屋外掲示物保険料										6	保険料	6	6			
							PRイベントブース出展委託										1,500	委託料	2,594	2,743			
事業概要							イベント出展料										644						
							PRグッズ制作委託										450						
これまでの取組内容							市外駐車場使用料										9	使用料及び賃借料	9	9			
							事業費計										3,000	3,000					
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源											3,000	3,000				
令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																			
事業費		1,872		3,000		3,000																	
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	1,872		3,000		3,000																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		①		(単位：千円)										
小事業	リニア建設促進奈良県期成同盟会負担金経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費		
								中事業	010010		企画調整事務経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会」は奈良県、奈良県議会、県内全市町村、県内経済関係団体により構成され、本市は昭和54年の設立当初より、副会長市として会の運営を担っており、リニア中央新幹線の早期建設と県内への停車駅設置実現に向けた活動を実施する必要がある。								リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金										640	負担金補助及び交付金	640	640	
事業概要																						
リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会への負担金																						
目 的：リニア中央新幹線の建設促進と県内停車駅設置の実現を促進すること 役 員：（会長）奈良県知事 （副会長）奈良県副知事、奈良市長、奈良商工会議所会頭 会 員：奈良県、県内全市町村 特別会員：県議会、市町村議会 賛助会員：県内経済関係団体																						
これまでの取組内容																						
全国新幹線鉄道整備法に基づく国の整備計画において、主要な経過地「奈良市附近」が決定されたことを受け、リニア中央新幹線の「奈良市附近」駅の早期確定及び三重・奈良ルートによる全線同時開業に向けた取組を実施してきた。																						
・「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会」の開催 ・国、ＪＲ東海等、関係機関に対する要望 ・建設促進に向けた広報啓発 ・三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会の開催 ・関係機関、団体との連絡・調整																				事業費計	640	640
								財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金														
								県支出金														
令和6（決算）								令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債										
事業費								640		640		640										
財源内訳	特定財源							その他														
	一般財源	640		640		640		一般財源		640 640												

課名	観光戦略課

— 818 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	各種観光振興団体負担金等経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
								中事業	010010 観光振興事務経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
観光産業を取り巻く状況の把握及び分析は欠かせないため、各種団体への参加などを通じて、情報交換及び協力関係の構築に努める。								奈良インバウンド促進協議会負担金							279	負担金補助及び交付金	13,312	13,545		
								日本政府観光局（J N T O）事業負担金							300					
								世界観光機関（U N T o u r i s m）事業負担金							4,425					
								奈良観光産業推進協議会負担金							1,800					
								「世界文化遺産」地域連携会議負担金							50					
								「奈良のシカ」環境整備事業負担金							2,958					
								若草山焼き行事実行委員会負担金							3,500					
事業概要																				
各種団体へ参加や支援を行うことにより観光産業を取り巻く状況の把握及び情報の収集を行う。																				
これまでの取組内容															事業費計	13,312	13,545			
各種団体と情報交換及び協力を行ってきた。																				
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債												
財源内訳	特定財源							その他												
	一般財源	14,633	13,545	13,312				一般財源								13,312	13,545			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		2		施策		(1)		施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業		国際特別都市建設連盟経費												会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
														中事業		010010		観光振興事務経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
国際特別都市建設連盟に加盟する一都市として、幹事会、総会、首長会議に参加するなど、加盟団体との情報交換及び協力を行い、国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受け入れ体制の充実を図ることを目的とする。														総会・首長会議・担当者会議等出席旅費								128		旅費		128		159		
														国際特別都市建設連盟負担金								150		負担金補助及び交付金		220		200		
														幹事会等参加負担金								70								
事業概要																						事業費計		348		359				
国際特別都市建設連盟の担当者会議、幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換や連携・協力を通して、誘客事業に取り組む。																														
これまでの取組内容																														
幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換を行うほか、各市のWEBサイトを通じて情報発信を行っている。																														
				令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																		
										国庫支出金																				
										県支出金																				
				事業費		303		359		348		地方債																		
財源内訳	特定財源									その他																				
	一般財源			303		359		348		一般財源										348		359								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	持続可能な観光推進事業経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
								中事業	010010		観光振興事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
人口減少と少子高齢化が進む中、国は観光を成長戦略の柱と位置付けている。観光産業は雇用の創出等を通じて地域の再生・活性化に寄与し、交流人口を増加させるものである。 本市においても観光の重要性を認識し、市民・事業者・行政など観光に関わる全ての人々が、共通の認識をもって観光産業を推進していく必要がある。国際文化観光都市として、経済、社会・文化、環境面において持続可能な観光地づくりに取り組む。								「持続可能な観光」推進事業委託										2,000		委託料		4,200		3,815	
								ＣＯ２排出量測定業務委託										2,200							
								国際認証取得事業補助金										1,485		負担金補助及び交付金		1,485		1,485	
事業概要																		使用料及び賃借料				396			
市内宿泊施設のＣＯ２排出量を測定し、削減のためのアドバイスを行うほか、市内宿泊施設が持続可能な観光に関する国際認証の取得に向けたサポートを行う。																		事業費計		5,685		5,696			
これまでの取組内容								財源内訳		財 源 の 内 容															
奈良市「持続可能な観光」検討懇話会を開催し、奈良市における持続可能な観光のビジョンや目指すべき指標について議論を行った。 令和7年度：市内宿泊事業者15施設の協力のもと、ＣＯ２排出量調査を実施 宿泊施設における国際認証取得に向けた支援の実施								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		0		5,696		5,685											
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		0		5,696		一般財源								5,685		5,696								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	各種サミット会議等参画経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010010	観光振興事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算				
国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致及び受入体制の充実等の観光振興施策を各種協議会及びサミット加盟市町村と推進する必要がある。歴史街道推進協議会、東大寺サミット、梅サミット、椿サミット、全国街道交流首長会等への参加を通じて、広域連携による観光客の受入体制強化及び誘客協力体制の構築を目指す。							各種サミット会議等参加旅費						387	旅費	387	403			
							各種サミット会議等参加負担金						353	負担金補助及び交付金	353	1,203			
事業概要																			
歴史街道推進協議会、東大寺サミット、梅サミット、椿サミット、全国街道交流首長会等への参加を通じ、各サミット加盟市町村及び協議会構成自治体との交流を行うとともに、観光資源の発信、来訪者受入施設の情報共有、誘客キャンペーン等における協力体制を構築する。各種会議への参加旅費及び会議負担金を活用して、広域連携による観光振興を推進する。																			
これまでの取組内容																			
歴史街道推進協議会、東大寺サミット、梅サミット、椿サミット、全国街道交流首長会等の各種協議会及びサミット加盟市町村と情報交換及び協力を行ってきた。これまでの参加を通じて、観光地としての相互認識が深まり、誘客協力体制が構築されている。奈良の文化資源を活かした広域的な観光振興の連携が進展している。																			
													事業費計	740	1,606				
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）					地方債											
事業費	1,073	1,606	740					その他											
財源内訳	特定財源							一般財源							740	1,606			
	一般財源	1,073	1,606	740															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性	③		(単位：千円)																												
小事業	奈良まちかど博物館経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費																	
								中事業	010010		観光振興事務経費																												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																			
国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致及び受入体制の充実等の観光振興施策を、地域住民と協力して推進する必要がある。地域住民がボランティアの館長として仕事を公開し、市民及び観光客が伝統の技や文化に触れることができる環境を整備することで、観光客の満足度向上及び地域活性化を目指す。								事務用消耗品										18	消耗品費	18	18																		
								パンフレット及び案内図作製										330	印刷製本費	330	330																		
								田原やま里博物館体験フェスタ傷害保険										61	保険料	61	61																		
								看板製作委託										58	委託料	58	58																		
								田原やま里博物館体験フェスタ会場使用料										5	使用料及び賃借料	5	5																		
事業概要																		事業費計	472	472																			
地域の住民がボランティアの館長として仕事を公開し、市民及び観光客が伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。現在までに「田原やま里博物館」「柳生ロマンの里博物館」「ならまちまちかど博物館」「きたまちまちかど博物館」「おびとけの里博物館」の5つのパンフレットを作成している。なお、「ならまち」及び「きたまちまちかど博物館」は奈良町にぎわい室で作成している。 令和8年度は、各パンフレット及び案内図の作製、田原やま里博物館体験フェスタの開催に係る傷害保険及び会場使用料、看板製作委託等の予算を活用し、地域資源を活かした観光振興を推進する。																																							
																		これまでの取組内容																					
																		毎年、各地域の住民と情報交換会を開催し、協力しながらパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化を図ってきた。 令和6年度は東部出張所主催の「奈良さとやまSUMMER Campaign 2024年夏休みの宿題大作戦」のメニューの一つとして、「田原やま里博物館夏休み宿題フェスタ2024」を開催し、合計320人程度の参加者があった。 令和7年度も令和6年度と同様、東部出張所主催の「奈良さとやまSUMMER Campaign 2025 夏休みの宿題大作戦」のメニューの一つとして、田原やま里博物館共催の「夏休み宿題フェスタ2025」を開催し、合計350人程度の参加者があった。																					
																										財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金																															
								県支出金																															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																															
事業費		298		472		472		その他																															
財源内訳	特定財源							一般財源																															
	一般財源	298		472		472		一般財源											472		472																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	駅前燈花会事業経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費				
							中事業	010015		観光客受入対策経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
なら燈花会開催期間中、ＪＲ奈良駅前広場においてなら燈花会の開催をＰＲするおもてなし燈花会を実施することで、観光客の歓迎及び誘客を行う必要がある。ＪＲ西日本及び奈良交通などの関係団体との協力により、駅利用者に対するなら燈花会の認知度向上及び来場促進を目指す。							駅前燈花会事業消耗品										409	消耗品費	409	409					
																	事業概要		なら燈花会開催期間中、多くの通行がある奈良市総合観光案内所前において、おもてなしの灯りとして、ＪＲ西日本及び奈良交通などの関係団体と協力して駅前燈花会を実施する。この事業を通じて、なら燈花会への誘客及びＰＲを行うとともに、来場する観光客に対する誘導及び案内を行う。駅前という多くの観光客が利用する場所での実施により、効果的な情報発信及び来場促進が可能になる。本事業に係る消耗品を活用し、おもてなしの質を向上させる。						
							これまでの取組内容		平成25年度からＪＲ西日本との連携を開始し、平成26年度からは奈良交通にも参画いただき協働で実施している。鉄道及びバス主要駅等での広報が可能になったほか、開催中の会場へのアクセス案内がスムーズになり、観光客の利便性が向上している。本事業を通じて、なら燈花会の認知度拡大及び来場者の満足度向上に寄与してきた。今後も関係団体との連携を継続し、より多くの観光客になら燈花会の魅力を伝える取組を推進する。																
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		財源内訳											財 源 の 内 容						
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		事業費		400		409		409		地方債															
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		400		409		409		一般財源												409		409		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	多言語対応推進事業経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	010016 外国人観光客誘致促進経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
観光案内板等における外国語対応をスムーズにすることで、外国人観光客の奈良市観光における安全安心の確保及び満足度の向上に寄与する必要がある。QRコードを活用した多言語情報提供により、言語の障壁なく観光情報の取得ができる環境を整備し、外国人観光客の受入体制を充実させることで、奈良市の国際観光都市としての地位向上を目指す。							観光案内板等多言語化事業委託 （システム使用料・多言語翻訳）							468	委託料	468	468					
							事業概要														事業費計	468
これまでの取組内容							財 源 の 内 容															
観光案内板及び観光トイレ等の市内約530カ所にQRコードを貼付し多言語化を実施した。現在、11か国語に対応しており、外国人観光客が自身のスマートフォン等でQRコードを読み取ることで、母国語で観光情報を取得することができる環境が整備されている。この取組により、外国人観光客の利便性が向上するとともに、奈良市への来訪促進及び観光満足度の向上に寄与している。							財源内訳															
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		事業費	地方債															
		468	468	468		その他																
財源内訳	特定財源					一般財源																
	一般財源	468	468	468										468	468							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	外国人観光客誘致促進経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010016 外国人観光客誘致促進経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
諸外国からの観光客誘致に資する外国語対応策の一環として実施する経費である。また、国外姉妹都市第1号であり本市と最も活発に交流している韓国慶州市との更なる円滑な交流を図るため、訪問団の受入れ支援、通訳・案内体制の整備及び交流事業の実施等に要する経費を計上する。							パートタイム会計年度任用職員報酬(韓国語通訳)							2,537	報酬	2,537	2,445		
							パートタイム会計年度任用職員期末手当							529	職員手当等	984	938		
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当							455					
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償(韓国語通訳)							120	旅費	120	120		
事業概要																			
国外姉妹都市第1号であり本市と最も緊密な交流を行っている韓国慶州市との行政及び市民間交流に係る取組を実施する。具体的には使節団の相互派遣の調整、通訳及び広報物の整備等を行い、相互理解の深化及び観光・経済面での連携強化に資することを目的とする。																			
これまでの取組内容																			
韓国慶州市から各種訪問団が来寧する際に必要な受入れ対応及び関係機関との連絡調整を行い、歓迎行事の実施や意見交換の場を提供してきた。今後も円滑な関係構築及び交流の深化に資する受入れ体制の維持・強化に努める。																			
														事業費計	3,641	3,503			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源								3,641	3,503			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）															
事業費		3,459	3,503	3,641															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	3,459	3,503	3,641															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	観光客誘致対策経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業		010018		観光客誘致対策経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
観光客誘致の一つの手法として、著名人等の協力を得るほか、近隣市町村と連携して、奈良の観光資源の魅力を広くPRする。							鹿ポスターコンクール賞賜金										20	報償費	20	0		
							観光客誘致宣伝旅費										177	旅費	177	177		
							消耗品（観光大使委嘱式用、観光誘客用）										20	消耗品費	20	20		
							観光大使名刺印刷費										73	印刷製本費	73	77		
							しかまろくん修理委託 柳生街道整備委託 4都市連携事業プロモーション等委託 滞在型観光推進事業委託金										63 1,000 500 1,000	委託料	2,563	3,762		
事業概要																	事業費計	2,853	4,036			
これまでの取組内容							財 源 の 内 容															
○近年の観光大使委嘱と事業実施 ・令和4年度：ロックバンド「THE ORAL CIGARETTES」、姉妹都市交流に尽力いただいているウズベキスタン人の「ウミッド」さん、「橋本 真季」さん等を観光大使に委嘱した。 ・令和5年度：歌手の「池上 真由美」さん等4人を観光大使に委嘱した。 ・令和6年度：NMB48メンバーの「出口 結菜」さん等8人を観光大使に委嘱した。 ・令和7年度：SKE48メンバーの「森本 くるみ」さん等9人を観光大使に委嘱した。 ・令和3年度から令和5年度まで、田原本町・明日香村・吉野町と連携し、自転車で4市町村を巡るイベントを実施し、3年間で延べ約1,000人の参加があった。また、令和4年度から令和7年度までは、上記4市町村の食材を集めたグルメイベントを実施した。							財源内訳															
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	事業費		211		4,036		2,853											
財源内訳	特定財源			2,200	その他										2,200							
	一般財源	211	1,836	2,853	一般財源						2,853		1,836									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	観光客誘致対策経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
								中事業	010018 観光客誘致対策経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
温泉は国内外を問わず幅広い層に人気があり、高い集客力を発揮する。市内に温泉地があることで、観光客の滞在時間が延び、地域全体の消費額増加につながり、観光客の増加及び収益向上の同時実現が見込まれる。掘削後の事業展開の基礎を整備するため、温泉湧出量の把握に必要な調査を実施する必要がある。併せて、温泉開発による経済波及効果分析を含む猿沢池周辺にぎわい活性化計画の策定を行い、地域経済の活性化及び観光振興を目指す。 また、本市への修学旅行誘致をさらに推進するにあたり、物価高騰や一部地域のオーバーツーリズムに対処し、閑散期に誘客することを目的とする。								温泉源調査委託（地質調査委託）										8,000		委託料		14,000			
								猿沢池周辺にぎわい活性化計画委託										6,000							
								温泉掘削許可申請手数料										140		手数料		140			
								修学旅行支援補助金 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和10年度 限度額 9,000千円																	
事業概要																									
温泉地として今後の実現性ある事業展開を推進するため、温泉の湧出量を調査するための委託を行う。具体的には、温泉源調査に係る地質調査委託、温泉開発により生じる経済波及効果分析委託を含む猿沢池周辺にぎわい活性化計画委託により、温泉の実現可能性及び経済効果を把握するとともに、地域のにぎわい活性化に必要な取組を明確にする。併せて、許可取得に向けた手続を進める。これらの取組を通じて、温泉を活かした観光地づくり及び地域経済の活性化を実現する。 また、県外の学校が実施する修学旅行において、1月及び2月に本市内で宿泊や体験活動を行う生徒に対し、1人1泊あたり3,000円の補助支援を行う。																									
これまでの取組内容																									
○近年の観光大使委嘱と事業実施 ・令和4年度：ロックバンド「THE ORAL CIGARETTES」、姉妹都市交流に尽力いただいているウズベキスタン人の「ウミッド」さん、「橋本 真季」さん等を観光大使に委嘱した。 ・令和5年度：歌手の「池上 真由美」さん等4人を観光大使に委嘱した。 ・令和6年度：NMB48メンバーの「出口 結菜」さん等8人を観光大使に委嘱した。 ・令和7年度：SKE48メンバーの「森本 くるみ」さん等9人を観光大使に委嘱した。 ・令和3年度から令和5年度まで、田原本町・明日香村・吉野町と連携し、自転車で4市町村を巡るイベントを実施し、3年間で延べ約1,000人の参加があった。また、令和4年度から令和7年度までは、上記4市町村の食材を集めたグルメイベントを実施した。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容										事業費計		14,140		0	
事業費		0		0		14,140		国庫支出金		観光資源充実環境整備推進事業費補助金												6,000			
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源					14,140		その他		観光振興基金繰入金												8,140			
	一般財源	0		0		0		一般財源														0		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業	観光客誘致イベント等補助経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
								中事業	010018 観光客誘致対策経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源及び歴史の魅力を広くPRする必要がある。各種団体と連携し情報収集を行うことで、奈良市の観光振興施策に係る基礎情報を得るとともに、地域資源を活かした多様な観光コンテンツの充実を目指す。行政と団体の協働による観光地づくりの推進により、奈良市全体の観光客誘致及び地域経済の活性化に寄与する。								平城宮跡菊花大会開催負担金										700	負担金補助及び交付金	30,200	32,860		
								月ヶ瀬観光協会補助金										500					
								バサラ祭り開催補助金										1,500					
								なら燈花会開催補助金										10,500					
								天平行列及び天平体験振興事業費補助金										10,000					
								しあわせ回廊なら瑠璃絵開催補助金										7,000					
事業概要																							
行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源及び歴史の魅力を広くPRするとともに、各種団体との連携による情報収集を行う。補助対象事業は、平城宮跡菊花大会開催負担金、月ヶ瀬観光協会補助金、バサラ祭り開催補助金、なら燈花会開催補助金、天平行列及び天平体験振興事業費補助金、しあわせ回廊なら瑠璃絵開催補助金である。各種団体の主体的な事業展開を支援することで、多様で質の高い観光コンテンツの供給が実現され、観光客の満足度向上及び奈良市全体の観光地としての魅力向上につなげる。																							
これまでの取組内容																		事業費計		30,200		32,860	
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		31,860		32,860		30,200		その他		観光振興基金繰入金										4,000		4,000	
財源内訳	特定財源	4,000		4,000		4,000		一般財源												26,200		28,860	
	一般財源	27,860		28,860		26,200														26,200		28,860	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		2		施策		(1)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		高校生観光特派員事業経費												会計		01		一般会計		款		45		観光費		項		10		観光費		目		15		観光振興費	
														中事業		010018		観光客誘致対策経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
観光客誘致の一つの手法として、若者の視点から奈良の観光資源の魅力を広くPRする。														研修会及び協力者謝礼										50		報償費		50		50							
														イベント・事務用消耗品										32		消耗品費		32		32							
														交流会等お茶代										9		食糧費		9		9							
														委嘱式案内状郵送代										5		通信運搬費		5		5							
														活動保険料										35		保険料		35		35							
事業概要																								事業費計		131		131									
公募した高校生観光特派員による、奈良の魅力の情報発信活動。各種イベントに参加し、活動内容やイベント情報について、SNS等を活用して高校生視点の情報を発信する。																																					
これまでの取組内容																																					
高校生観光特派員が、伝統行事をはじめ市内で開催されるイベント等に体験参加し、SNS等を用いて奈良市の魅力を発信し、幅広い世代に奈良の良さをPRしている。																																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																											
		事業費		51		131		131		国庫支出金																											
								県支出金																													
								地方債																													
財源内訳		特定財源						その他																													
		一般財源		51		131		131		一般財源										131		131															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	観光レジリエンス強化事業経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
								中事業	010018		観光客誘致対策経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
年間1,400万人以上の観光客が訪れる本市において、帰宅困難者、特に外国人を含む観光客を対象とした災害時対策の充実を図るため、新たに観光特化型危機管理計画を策定する。本計画では多言語による避難案内の整備、滞在型避難所の運用基準作成、観光事業者との連携体制構築及び外国人向け情報発信の強化等を盛り込み、観光客の安全確保と迅速な避難支援に資することを目的とする。								プロポーザル委員報酬										10,000円×2人×3回		60		報酬		60	
								プロポーザル委員費用弁償												9		旅費		9	
								事務用消耗品												8		消耗品費		8	
								計画策定委託												3,300		委託料		3,300	
事業概要																									
奈良市地域防災計画に基づき、市内における帰宅困難者対策、特に旅行者を対象とした観光特化型危機管理計画を策定する。策定した計画に基づき多言語対応の避難案内、滞在型避難所の運用手順及び観光事業者との連携体制を整備するとともに、定期的な実地演習を実施して実効性を検証し危機対応力の向上を図る。																									
これまでの取組内容																									
市が実施する防災訓練への参加																									
																		事業費計		3,377		0			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		観光振興事業費補助金										1,654					
								県支出金																	
								地方債																	
								その他																	
								一般財源												1,723		0			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																			
事業費		0		0		3,377																			
財源内訳	特定財源						1,654																		
	一般財源		0		0		1,723																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	ライトアップ事業経費	会計			01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費				
		中事業			010040			ライトアップ事業経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
国際文化観光都市「奈良」の夜の観光を活性化するため、歴史的建造物等のライトアップを行い、光と影による新しい夜の景観を創り出すことで、観光客に喜ばれる観光資源づくり及び魅力あるまちづくりを実現する必要がある。世界遺産及び歴史的建造物のライトアップにより、昼間とは異なる独特の景観体験を提供し、観光客の満足度向上及び滞在時間の延伸を目指す。								薬師寺ライトアップ施設電気代								200		光熱水費		200		300	
								薬師寺ライトアップ施設修繕料								394		修繕料		394		394	
								ライトアッププロムナードなら実行委員会負担金								900		負担金補助及び交付金		900		900	
事業概要																							
世界遺産及び歴史的建造物のライトアップ実施に対する負担金等により、夜間景観の創出及び夜の観光資源の充実を図る。具体的には、薬師寺ライトアップ施設の継続運営に必要な電気代及び照明電球取換費を支援し、年間を通じた安定的なライトアップ運営を実現する。併せて、ライトアッププロムナードなら実行委員会に対する負担金により、市内各所の歴史的建造物のライトアップ事業を推進する。これらの取組を通じて、観光客の夜間滞在時間の延伸及び観光消費額の増加を目指すとともに、奈良市の観光地としての魅力及び国際競争力の向上を実現する。																							
これまでの取組内容																							
平成11年に実行委員会が発足して以来、夜の観光の活性化及び観光客誘致を目指し、ライトアッププロムナードなら等の事業を実施してきた。薬師寺のライトアップ施設運営に係る電気代及び照明電球の取換費に対する支援を行うことで、継続的な運営が実現されている。これまでの取組により、奈良市を代表する夜間観光イベントとして定着し、多くの国内外観光客を誘致することができた。令和8年度も引き続き、ライトアップ事業の継続実施及び施設維持管理を行い、夜の観光資源の充実を推進する。																							
																事業費計		1,494		1,594			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		観光振興事業費補助金										179		179	
								県支出金															
								地方債															
								その他															
								一般財源												1,315		1,415	
事業費								1,319		1,594		1,494											
財源内訳								特定財源		197		179		179									
								一般財源		1,122		1,415		1,315		1,315		1,415					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	奈良市観光協会補助経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費			
								中事業	010055	観光団体育成経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市観光協会が実施する観光客誘致のためのイベント及び観光資源である伝統行事への支援等の各種事業に対する補助金を交付することにより、奈良市での滞在時間を延ばし、観光客及び宿泊客の増加を図る。このことで、奈良の基幹産業と位置付けられる観光産業の発展及び地域経済の活性化に寄与することを目指す。								公益社団法人奈良市観光協会補助金										240,000	負担金補助及び交付金	240,000	232,490		
								人件費 伝統芸能事業補助 国外誘客事業 国内誘客事業 珠光茶会等催し開催経費 姉妹都市等連携事業 ホームページ運営費用 観光パンフレット製作費 その他補助										135,000 18,117 3,551 35,016 11,000 1,154 3,536 24,338 8,288					
事業概要																		事業費計	240,000	232,490			
これまでの取組内容																							
本市の情報発信の充実を図るとともに、社寺・観光関連事業者を核とした観光事業者及び交通事業者、旅行会社等と連携したキャンペーン展開及び社寺記念行事等に伴う観光客誘致事業等を展開することで、奈良市での滞在時間を延ばし、宿泊客の増加を図った。これらの取組により、観光ニーズに応える質の高い観光サービスの提供を実現した。																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		212,349		232,490		240,000		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	212,349		232,490		240,000		一般財源												240,000		232,490	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	奈良県ビジターズビューロー負担金経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	010055 観光団体育成経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良県の歴史的、文化的、社会的、経済的な特性を活かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことを目的として設立された奈良県ビジターズビューローを支援する。							奈良県ビジターズビューロー負担金										18,861	負担金補助及び交付金	18,861	18,761		
							国際コンベンション運営事業補助										18,720					
							奈良県ビジターズビューロー会費										141					
事業概要																						
奈良県ビジターズビューローの行うコンベンション誘致活動等に対して支援を行う。 ・国際コンベンション開催助成経費 ・コンベンション誘致活動																						
これまでの取組内容																						
平成21年3月末に解散となった（財）奈良コンベンションビューローの機能を継続させるため、平成21年4月に設立された奈良県ビジターズビューローに参加し、継続的に誘致活動を進めた。 平成26年度には、観光閑散期に多数の宿泊が見込める国際コンベンションを県内で開催する主催者に対し、主要駅・主要ホテルと会場間の移動に必要なシャトルバスの経費への助成を開始した。 また、ホームページにおける会場・周辺施設の情報の充実を図り、世界遺産を有する本市の立地特性（ユニークベニュー）を発信することで、本市へのコンベンション誘致促進につなげた。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）														
事業費							17,711	18,761	18,861													
財源内訳	特定財源																					
	一般財源						17,711	18,761	18,861											18,861	18,761	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業		奈良の鹿保護育成事業負担金経費								会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
										中事業	010055 観光団体育成経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良の観光事業の発展及び観光振興へ大きく寄与している天然記念物「奈良の鹿」の管理及び保護育成を行うことを目的とする。これにより、奈良を代表する観光資源である鹿の持続可能な保護体制を確立し、奈良市の観光振興及び地域活性化に寄与する。										奈良の鹿保護育成事業負担金								28,072		負担金補助及び交付金		28,072		29,828	
										鹿愛護会事業補助								24,233							
										鹿愛護会見舞金補助								167							
										シカ相談室運営補助								3,672							
事業概要																									
奈良の鹿の保護、育成、管理等を行っている奈良の鹿愛護会及び鹿に関係する様々な事業の相談窓口となっているシカ相談室に対して、県、市及び春日大社の三者で費用負担を行う。具体的には、鹿愛護会事業補助、鹿愛護会見舞金補助、シカ相談室運営補助により、鹿の適切な管理と保護育成を推進するとともに、鹿と市民の安全で良好な共生環境の実現に取り組む。																									
これまでの取組内容																									
鹿愛護会事業補助及び鹿愛護会見舞金補助により、鹿の保護に取り組む団体の活動を支援するとともに、鹿の生態調査等を行うことで、奈良の鹿の保護育成に取り組んできた。さらに、シカ相談室運営補助を通じて、鹿に関係する様々な事業の相談対応を支援し、鹿と市民の共生環境の構築に努めてきた。																									
																		事業費計		28,072		29,828			
										財源内訳		財 源 の 内 容													
										国庫支出金															
										県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		18,135		29,828		28,072		地方債									
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		18,135		29,828		28,072		一般財源								28,072		29,828						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①					(単位：千円)								
小事業	各種観光振興団体補助経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
								中事業		010055		観光団体育成経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良時代から受け継がれてきた伝統文化及び観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる各種事業を補助育成することで、本市の観光資源を活かした誘客促進及び観光振興を目指す。このことにより、本市への観光客の増加及び地域経済の活性化に寄与する。								柳生観光協会補助金										3,300	負担金補助及び交付金	11,936	11,936		
								天平雅楽振興補助金										400					
大仏堂保護事業補助金										360													
奈良SGGクラブ補助金										800													
奈良YMCA善意通訳協会（EGG）補助金										1,103													
奈良学生ガイド補助金										320													
なら・観光ボランティアガイドの会補助金										2,853													
旅館組合事業補助金										2,800													
事業概要																		事業費計	11,936	11,936			
奈良時代から受け継がれてきた天平雅楽の発展及び東大寺大仏殿周辺の堂の保護・育成、ボランティアガイドによる観光案内等を行っている各種観光関連団体に対して補助金を交付することにより、本市の多様な観光資源を活かした観光振興及び地域経済の活性化に取組む。																							
これまでの取組内容																							
観光事業の発展及び観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統文化及び各種事業を行う観光関連団体に対して補助金を交付することにより、天平雅楽振興、大仏堂保護、ボランティアガイドによる観光案内、旅館組合事業等の各種取組を実施した。これらの取組により、本市の多様な観光資源の魅力を発信し、本市への誘客及び観光消費の拡大を図った。																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		11,836		11,936		11,936		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	11,836		11,936		11,936		一般財源												11,936		11,936	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	観光案内板等整備経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	010060 観光案内板等整備経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、観光案内板・標識等を整備充実することで、観光客の利便性向上及び観光満足度の向上を図る。同時に国際文化観光都市奈良のイメージアップを目指すとともに、本市の観光振興及び地域経済の活性化に寄与する。							道標・案内板等看板製作委託										1,120	委託料	1,120	1,120		
事業概要																						
観光客を迎える最前線のハード整備として、道標・看板の経年劣化補修、外国人観光客のための多言語表示追加及び記載内容の更新を行う。道標・案内板等看板製作委託により、老朽化した案内板等の更新及び多言語対応の推進を図ることで、観光客の利便性向上及び受け入れ環境の充実に取組む。																						
これまでの取組内容																	事業費計	1,120	1,120			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金	観光総合戦略推進補助金										339	339			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		事業費	715	1,120	1,120		地方債											
財源内訳	特定財源		339	339		その他																
	一般財源	715	781	781		一般財源	781 781															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	奈良町振興事務経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
								中事業	010070		奈良町振興事務経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
元興寺周辺を中心とした、ならまちエリア、柳生街道に続く高畑エリア、登大路通りから平城山丘陵にかけてのきたまちエリア、京終駅周辺の京終・紀寺エリアからなる奈良町は、本市の観光地として重要なエリアである。一体的な観光振興、訪日外国人をはじめ、本市を訪れる観光客への利便性向上を目指す。								事務連絡旅費		80		旅費		80		80							
								新聞代		66		消耗品費		401		407							
								書籍購入費		10													
								消耗品		325													
								電気代		192		光熱水費		214		422							
								水道代		22													
								郵便料		43		通信運搬費		49		50							
								パンフレット運搬料		6													
								機器撤去委託		27		委託料		27		214							
								修繕用資材		15		原材料費		15		15							
事業概要																							
所管する観光施設及び「まちかど観光案内所」に係る運営管理、観光振興の一端を担うイベントの実施、観光資源である町家の保全に関する取組についての業務を行う。																							
これまでの取組内容																							
奈良町の観光振興を一元的に取り組むため、平成24年度に観光振興課（当時）に奈良町にぎわい係を置き、翌年度に奈良町にぎわい室を奈良町内（鳴川町）に開設した。平成26年度には、奈良町にぎわい課と組織を改めた。令和7年度から本庁に戻り、観光戦略課奈良町にぎわい室として、奈良町の観光振興や観光資源である町家の保全に関する施策を実施している。																							
								事業費計										786		1,188			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
事業費		1,049		1,188		786		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	1,049		1,188		786		一般財源												786		1,188	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(1)		施策の方向性		③		(単位：千円)														
小事業		公用車管理経費										会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
												中事業		010070		奈良町振興事務経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良町内で多岐にわたる業務を行うために不可欠な公用車（軽乗用車1台）の運行及びその管理に必要な経費。												公用車ガソリン										8		燃料費		8		50	
												公用車リース 月21千円×2カ月										42		使用料及び賃借料		42		247	
																								修繕料		50			
事業概要																						事業費計		50		347			
これまでの取組内容												財源内訳										財 源 の 内 容							
公用車の安全かつ効率的な走行を心掛け、点検修理代と燃料代の節減に努めてきた。令和7年度から奈良町にぎわい課観光戦略課奈良町にぎわい室として市庁舎に戻ったことにより、令和7年度に小型自動車を文化財課に移管。軽乗用車1台は令和8年5月まで使用。												国庫支出金																	
												県支出金																	
												地方債																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																							
事業費		286		347		50																							
財源内訳	特定財源																												
	一般財源		286		347		50														50		347						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	奈良まちかど博物館経費						会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費		
							中事業		010070		奈良町振興事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致及び受入れ体制の充実など、観光振興の施策強化を地域住民との協働で推進する。							パンフレット及び案内図制作経費										275		印刷製本費		275		220	
							マップ編集委託										352		委託料		352		18	
事業概要																								
地域住民がボランティアで「まちかど博物館」の館長として仕事場の一角や個人の収集品などを公開し、そこを訪れた市民や観光客に地域の伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。田原、柳生、帯解、ならまち、きたまちの5つの地域で事業を展開。																	事業費計		627		238			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費		197		238		627		その他																
財源内訳	特定財源						一般財源																	
	一般財源		197		238		627												627		238			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

												課名		観光戦略課															
区分		経常経費		総合計画対応施策		章		2		施策		(1)		施策の方向性		③		(単位：千円)											
小事業		奈良町地域イベント経費												会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
														中事業		010070		奈良町振興事務経費											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算					
歴史ある奈良町に埋もれている観光資源を掘り起こし、市民及び観光客に向けて奈良や奈良町の魅力を伝えるためのイベント開催やマップの作成を行い、奈良町を訪問する観光客の増加を目指す。ならまちの夜の魅力を発信するとともに、観光客が市内で宿泊する動機づけを高めることを目的としたイベント等も開催。														ならまち散策マップ印刷（イベント用）						100		印刷製本費		100		229			
														職員観光ボランティア傷害保険						5		保険料		5		5			
														「元興寺寄席」事業委託 ならまち施設夜間開館委託						1,150 198		委託料		1,348		1,150			
														「ならまちわらべうたフェスタ」事業負担金						1,503		負担金補助及び交付金		1,503		1,503			
事業概要																													
○元興寺寄席（9月）ならまちの夜の魅力を発信することを目的に開催。世界遺産元興寺の禅室を会場に、落語・講談などを鑑賞する機会を提供する。 ○ならまちわらべうたフェスタ（10月）お手玉などのわらべうた遊び、からくりおもちゃ遊びなど、昔懐かしい遊びを中心に、親、子、孫の3世代が楽しめる。 ○ならまち施設夜間開館（年2回）ならまちエリアの観光施設が連携して延長開館を実施し、特別展示などを行う。																													
これまでの取組内容																													
○元興寺寄席 「ならまちナイトカルチャー」の夏企画として平成25年度から平成29年度まで開催されていた世界遺産元興寺の禅室を会場とする座談会話し会の落語会の後継企画として、平成30年度から開催している。 ○ならまちわらべうたフェスタ 平成6年度から毎年ならまちセンターを主会場としてならまち全体で開催。奈良町の秋の恒例行事の一つとして親しまれている。 ○ならまち施設夜間開館 令和7年度より実施。同年度は奈良町にぎわいの家、奈良市ならまち格子の家、奈良市奈良町南観光案内所が参加。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
								地方債																					
財源内訳	特定財源	3,534		2,887		2,956		その他		奈良町地域イベント入場料収入						480		450											
	一般財源	3,069		2,437		2,476		一般財源								2,476		2,437											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	観光案内所運営管理経費							会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費		
								中事業	015015		観光案内所運営管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。近鉄奈良駅観光案内所、観光センター、総合観光案内所の3カ所の適正な運営管理により、観光客の利便性向上及び受け入れ環境の充実を実現し、本市への観光客増加及び観光消費の拡大に寄与する。								観光センター排水管清掃委託										132		委託料		132		632	
								奈良市総合観光案内所AED借上げ										66		使用料及び賃借料		66		66	
																				備品購入費 負担金補助及び交付金				3,237 900	
																				事業費計		198		4,835	
これまでの取組内容								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		3,429		4,835		198		その他																	
財源内訳	特定財源						一般財源		3,429										4,835		198		4,835		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	015015	観光案内所運営管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。近鉄奈良駅観光案内所、観光センター、総合観光案内所の3カ所の適正な運営管理により、観光客の利便性向上及び受け入れ環境の充実を実現し、本市への観光客増加及び観光消費の拡大に寄与する。							観光センター運営事業者プロポーザル選定委員報酬(3人×2回)										60	報酬	60	0		
							観光センター運営事業者プロポーザル選定委員費用弁償										127	旅費	127	0		
							観光案内所業務委託										82,383	委託料	83,383	84,747		
							近鉄観光案内所業務委託										19,413					
							観光センター業務委託										11,006					
事業概要							総合観光案内所業務委託										30,159					
国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供及び快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。各施設の業務委託、多言語対応業務委託及び基本設計委託並びに運営事業者プロポーザル選定業務により、施設の適正な管理運営及び機能充実を実現するとともに、観光客の利便性向上及び受け入れ環境の充実に取り組む。							総合観光案内所多言語対応業務委託										21,805					
							総合観光案内所基本設計委託										1,000					
これまでの取組内容																	事業費計	83,570	84,747			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源											83,570	84,747			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																		
事業費		81,080	84,747	83,570																		
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	81,080	84,747	83,570																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	柳生の里観光施設運営管理経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費					
								中事業	015020		柳生の里観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
柳生の里を訪れる観光客の利便性を向上し、観光客を誘引する散策拠点として、旧柳生藩家老屋敷、柳生観光駐車場及び旧柳生藩陣屋跡の運営管理を行う。これらの施設の適正な運営管理により、観光客に対して快適で質の高いサービスを提供するとともに、本市への観光客増加及び観光消費の拡大を実現し、地域経済の活性化に寄与する。								旧柳生藩家老屋敷指定管理料										5,319	委託料	9,364	13,469				
								人件費		3,094															
								管理費		2,225															
								柳生観光駐車場指定管理料										3,484							
施設としての維持管理及び事務経費・人件費を含む適正な運営管理を実施するとともに、地域を訪れる観光客に対して快適で質の高いサービスを提供する。旧柳生藩家老屋敷、柳生観光駐車場及び旧柳生藩陣屋跡の3施設を一体的に運営管理することで、柳生の里を訪れる観光客の利便性及び満足度の向上を図り、本市の観光振興及び地域経済の活性化に取り組む。								人件費		3,069															
								管理費		415															
								旧柳生藩陣屋跡指定管理料										561							
								管理費										561							
事業概要																									
これまでの取組内容																									
柳生の里の中で、観光客を迎える施設としての整備及び歴史的価値を損なわない維持管理に努めるとともに、適正な運営管理及び快適かつ正確なサービスの提供等により、質の向上を積極的に推進するよう指定管理者に求めている。																		報酬 旅費		60 6					
																		事業費計		9,364	13,535				
								財源内訳										財 源 の 内 容							
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
財 源 内 訳	特定財源	2,187	2,412	9,364	その他										旧柳生藩家老屋敷使用料、柳生観光駐車場使用料、地域振興基金繰入金		9,364	2,412							
	一般財源	6,282	11,123	0	一般財源												0	11,123							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																					
事業費		8,469	13,535	9,364																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)															
小事業	柳生の里観光施設運営管理経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費				
								中事業	015020		柳生の里観光施設運営管理経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
江戸時代後期に柳生藩家老屋敷の武家屋敷として上棟された市所有の旧柳生藩家老屋敷は、作家の故山岡荘八氏が居住した歴史を有する観光施設である。現在、建屋及び展示を公開しているが、正門西側の土塀が倒壊するなど老朽化が進行しており、整備を実施することで、継続的な来訪及び観光消費の促進を図り、本市の観光振興及び地域経済の活性化に寄与する。								旧柳生藩家老屋敷 塀補修整備業務委託										10,000	委託料	10,000						
事業概要																										
正門西側倒壊塀及び正門東側土塀の整備を実施することで、旧柳生藩家老屋敷の安全性及び利用者の快適性を確保する。これにより、江戸時代から継承される文化遺産としての価値を維持し、本市の観光資源としての機能を保全するとともに、継続的な来訪及び観光消費の拡大に寄与する。																										
これまでの取組内容																										
旧柳生藩家老屋敷については、指定管理料の中で随時必要な箇所の修繕を実施してきた。しかし、正門西側の土塀倒壊など老朽化が進行している箇所が存在し、施設の安全性及び利用者の安心確保のため、計画的な整備の実施が必要である。令和8年度は、正門西側倒壊塀及び正門東側土塀の整備を優先課題として位置付け、施設の維持保全に取組む。																										
								財源内訳		財 源 の 内 容																
								国庫支出金																		
								県支出金																		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																		
		0		0		10,000		地方債																		
財源内訳	特定財源						10,000		その他		観光振興基金繰入金										10,000					
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)																		
小事業		観光便所・待機所管理経費								会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費								
										中事業	015030	観光便所・待機所管理経費																				
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算								
奈良大和路を訪れる観光客にとって、公衆便所は不可欠な施設であり、その清潔さや快適性は観光地の満足度や印象を大きく左右する重要な要素である。本事業は、利用者が常に快適に使用できるよう適切な維持管理を行うとともに、施設の長寿命化を図るものである。さらに、観光客の移動を担うバス乗務員が心身ともにリフレッシュし、安全な運行を継続するための待機場所を確保することで、観光都市としてのホスピタリティ向上及び安全な観光環境の醸成を目指す。										○観光便所維持管理										15,346		報償費		792		792						
										維持管理協力者謝礼										792		消耗品費		92		92						
										(此瀬町・大野町・虚空蔵町・誓多林町・阪原町・藤原町・柳生の里)												光熱水費		5,395		4,795						
										維持管理消耗品										61												
										電気・水道代										5,191		修繕料		1,400		1,400						
										修繕料										1,400												
										公衆便所点検・清掃等手数料（誓多林町）										302		手数料		302		110						
										管理業務委託等										7,189												
										(ＪＲ奈良駅・春日野・西ノ京北・西ノ京駅前)												委託料		12,165		13,540						
										脱臭機等賃借料										225												
										便所清掃負担金（市ノ井・円成寺）										186		使用料及び賃借料		225		225						
										○アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所										5,211												
										(春日大社・唐招提寺・薬師寺)																						
										維持管理消耗品										31												
										電気・水道代										204												
										管理業務委託										4,976												
																				事業費計		20,557		21,141								
財源内訳										財 源 の 内 容																						
国庫支出金																																
県支出金																																
令和6（決算）										令和7（予算）										令和8（予算案）												
事業費										19,646										21,141										20,557		
財源内訳	特定財源		349										204										204									
	一般財源		19,297										20,937										20,353									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和8年度歳出予算説明調書										課名		観光戦略課													
区分	経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)													
小事業	針テラス運営管理経費								会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費		
									中事業		015040		針テラス運営管理経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
名阪国道と国道369号の交差点に位置する道の駅「針テラス」は、年間多くの観光客が訪れる本市の「東の玄関口」として重要な拠点である。本事業は、利用者が安全・安心かつ快適に施設を利用できる環境を維持することを目的とする。広域的な交通の要衝における休憩機能に加え、地域の情報発信や地産地消の促進、さらには災害時の防災拠点としての役割を果たすため、適切な運営管理を行う。これにより、本市の魅力発信及び地域経済の活性化並びに利用者の利便性向上を目指す。										針テラス事業連絡旅費								448		旅費		448		60	
										針テラスプロパンガス								17,600		燃料費		17,600		17,600	
										針テラス北館・南館光熱水費								35,000		光熱水費		36,608		35,000	
										E V充電器電気代								1,608							
										針テラス施設修繕								3,000		修繕料		3,050		3,000	
										E V充電器修繕								50							
										画像専用回線使用料（針テラス～天理警察）								157		通信運搬費		157		143	
										道の駅「針テラス」維持管理業務委託（市負担）								19,875		委託料		78,236		76,449	
										道の駅「針テラス」維持管理業務委託（国負担）								25,361							
										針テラス北館・南館管理運営業務委託								33,000							
事業概要 道の駅「針テラス」において、来訪者を快適に迎えるための適正な運営管理を実施する。具体的には、施設全体の維持補修事業や清掃、警備等の業務委託を適切に行うとともに、事務経費及び人件費を精査し、効率的な運営体制を確保する。また、関係各団体と連携して、利用者のニーズに応じたサービスの向上や施設の利便性向上に向けた施策を推進する。さらに、本市独自の魅力的な観光情報の提供や地域産品の販売促進を通じ、東部地域の活性化に資する拠点運営を包括的に実施することで、市民及び利用者の期待に応える運営を目指す。										有料道路・駐車場使用料								61		使用料及び賃借料		466		197	
										POSレジシステム借上げ								136							
										E V充電器認証サービス等借上げ								269							
										道の駅連絡会負担金								47		負担金補助及び交付金		47		47	
これまでの取組内容																		事業費計		136,612		132,496			
										財源内訳		財 源 の 内 容													
										国庫支出金		針テラス清掃費委託金										25,360		23,954	
										県支出金															
										地方債															
										その他		土地建物貸付収入、物品貸付収入、電気自動車等普及事業助成金										111,252		108,542	
										一般財源												0		0	
			令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																		
事業費			99,447		132,496		136,612																		
財源内訳	特定財源		99,447		132,496		136,612																		
	一般財源		0		0		0												0		0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	針テラス運営管理経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
								中事業	015040 針テラス運営管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
道の駅「針テラス」は、本市東部の玄関口であり、観光振興及び地域振興の重要拠点として、平成13年7月に名阪国道針インターチェンジ隣接地に設置された。供用開始から20年以上が経過し、平成30年度12月に前事業者との運営管理業務契約を解除して以降は、最低限の機能維持を図りながら運営を継続している。しかしながら、施設の老朽化が著しく、魅力ある拠点として再生するための再整備が急務の課題となっている。本事業は、民間活力の導入等による実現性の高い再整備を推進し、地域経済の活性化及び交流人口の拡大を図ることを目的とする。								針テラス再整備事業アドバイザー支援業務委託										11,500	委託料	11,500			
事業概要																							
道の駅「針テラス」の再整備を確実に履行するため、専門的なノウハウを持つ外部コンサルタント等への業務委託を行う。本事業では、公募により選定された事業協力者から提案される再整備事業計画を詳細に検討し、本市の意向を反映させた事業スキームの構築や法的課題の整理、基本契約の締結等に係る業務の支援のほか、持続可能な施設運営に資する関連業務について発注者（市）へのアドバイザー支援を実施する。民間の創意工夫を最大限に活用しつつ、公共施設としての機能維持と地域振興の最大化を両立させる専門的な支援を受けることで、令和8年度以降の円滑な事業着手及び将来にわたる持続可能な施設運営の実現を目指す。																							
これまでの取組内容																							
道の駅「針テラス」の再整備に向け、令和4年度から専門的な支援体制を構築している。令和4年度の「民間提案アドバイザー支援業務」に続き、令和5年度には「再整備事業者公募アドバイザー支援業務」を委託し、令和6年度に繰り越して公募要項等の公表や協力事業者の選定評価支援を実施した。令和6年度からは「再整備事業アドバイザー支援業務」を委託し、令和7年度への繰越しを経て、再整備計画書作成に係る要求水準書案の検討やモニタリング、既存建物の詳細調査等を進めている。これらの取組を通じて、専門的知見に基づいた着実な再整備の基盤整備を段階的に推進してきた。																		事業費計	11,500	0			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
事業費		7,238		0		11,500		地方債															
財源内訳	特定財源	7,238		0		11,500		その他	地域振興基金繰入金										11,500				
	一般財源	0		0		0		一般財源											0	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	きたまち鍋屋観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
観光客の利便性を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的に、奈良市まちかど観光案内所として「奈良市きたまち鍋屋観光案内所」の運営管理を行う。							事務用消耗品										45	消耗品費	45	45		
							電気代										79	光熱水費	100	100		
							水道代										21					
							ケーブルプラス電話										71	通信運搬費	71	71		
事業概要																	事業費計	216	216			
近鉄奈良駅方面からの交通至便な立地を生かし、きたまちを訪れる観光客に快適に周遊してもらうため、必要な情報の提供と施設の運営管理を行う。																						
これまでの取組内容																						
平成24年7月に開館した。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることができるように施設の維持に努めている。																						
○過去5年間の来館者数 令和2年度 1,713人 令和3年度 3,146人 令和4年度 4,557人 令和5年度 3,660人 令和6年度 3,578人							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源												216		216	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費		203		216		216																
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		203		216		一般財源												216		216	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	きたまち転害門観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
観光客の利便性を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的に、奈良市まちかど観光案内所として「奈良市きたまち転害門観光案内所」の運営管理を行う。							事務用消耗品										45	消耗品費	45	45		
							電気代										264	光熱水費		292	277	
							水道代										28					
							インターネット利用料										22	通信運搬費		156	143	
							電信電話料										134					
事業概要 世界遺産東大寺の国宝転害門に隣接する立地を生かして、東大寺をはじめ、きたまちを訪れる観光客に快適に周遊してもらうため、必要な観光情報の提供と施設の運営管理を行う。							消防設備検査点検手数料										55	手数料	55	0		
							清掃委託										188	委託料		1,256	1,242	
							警備委託										228					
							観光案内業務委託										840					
これまでの取組内容																	事業費計	1,804	1,707			
平成25年5月に開館した。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることのできる施設の維持に努めている。																						
○過去5年間の来館者数																						
令和2年度 2952人																						
令和3年度 2418人																						
令和4年度 8430人																						
令和5年度 8236人																						
令和6年度 7005人																						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
財源内訳	特定財源						一般財源											1,804	1,707			
	一般財源	1,667	1,707	1,804																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	ならまち格子の家運営管理経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
								中事業		015068		奈良町観光施設運営管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
観光客及び市民の観覧と利便に供するとともに、町並み保全に資することを目的として、「奈良市ならまち格子の家」の運営管理を行う。								ならまち格子の家指定管理料										4,524		委託料		4,524		4,400	
事業概要																									
奈良町くりえいとを指定管理者として施設の適正な運営管理を図る（指定管理期間：令和7年度～令和11年度）。																									
これまでの取組内容																									
平成4年度の開館より、観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めている。																									
○過去5年間の来館者数 令和2年度 33093人 令和3年度 28155人 令和4年度 57678人 令和5年度 68377人 令和6年度 27845人（工事のため5カ月休館）																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		3,260		4,400		4,524		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		3,260		4,400		一般財源												4,524		4,400				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(1)		施策の方向性		③		(単位：千円)																						
小事業		奈良町からくりおもちゃ館運営管理経費										会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費											
												中事業		015068		奈良町観光施設運営管理経費																					
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、江戸時代の庶民に親しまれたからくりおもちゃを紹介することで、地域の文化を継承する場、及び観光振興の拠点とするため、「奈良町からくりおもちゃ館」の運営管理を行う。												指定管理者選定委員報酬										30		報酬		30		0									
												指定管理者選定委員費用弁償										6		旅費		6		0									
												奈良町からくりおもちゃ館指定管理料										7,952		委託料		7,952		7,692									
事業概要																						事業費計		7,988		7,692											
特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る（指定管理期間：令和4年度～令和8年度）。																						財源内訳		財 源 の 内 容													
																						国庫支出金															
																						県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		7,692		7,692		7,988		地方債																					
財源内訳	特定財源								その他																												
	一般財源		7,692		7,692		7,988		一般財源						7,988		7,692																				

令和8年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																				
小事業	転害門前観光駐車場運営管理経費						会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費							
							中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
観光客及び市民の駐車の便宜を図るための観光自動車駐車場として、「奈良市転害門前観光駐車場」の運営管理を行う。							転害門前観光駐車場指定管理料										3,941	委託料	3,941	3,900									
																											報酬旅費		6018
																											事業費計	3,941	3,978
事業概要							ミディ総合管理株式会社を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る（指定管理期間：令和5年度～令和9年度）。																						
これまでの取組内容																													
平成25年度より指定管理者による運営管理を行う。																													
○過去5年間の利用台数 令和2年度 4029台 令和3年度 4000台 令和4年度 6043台 令和5年度 5906台 令和6年度 5669台																													
							財源内訳	財 源 の 内 容																					
							国庫支出金																						
							県支出金																						
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																					
事業費		3,900		3,978		3,941		その他	転害門前観光駐車場使用料										3,360		3,360								
財源内訳	特定財源	2,903		3,360		3,360		一般財源											581		618								
	一般財源	997		618		581																							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(1)		施策の方向性		③		(単位：千円)														
小事業		奈良町にぎわいの家運営管理経費										会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
												中事業		015068		奈良町観光施設運営管理経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、観光振興、地域の活性化、市民と観光客の交流、及び教育機関との連携の拠点とするために、「奈良町にぎわいの家」の運営管理を行う。												奈良町にぎわいの家指定管理料										18,017		委託料		18,017		17,500	
事業概要																													
奈良町くりえいとを指定管理者として施設の適正な運営管理を図る（指定管理期間：令和7年度～令和11年度）。																													
これまでの取組内容																													
平成27年度より指定管理者による運営管理を行う。																													
○過去5年間の来館者数 令和2年度 36954人 令和3年度 30992人 令和4年度 58628人 令和5年度 65269人 令和6年度 67838人																						事業費計		18,017		17,500			
												財源内訳		財 源 の 内 容															
												国庫支出金																	
												県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																					
事業費		17,541		17,500		18,017		その他																					
財源内訳	特定財源	1,000						一般財源												18,017		17,500							
	一般財源	16,541		17,500		18,017																							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	奈良町南観光案内所運営管理経費							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費			
								中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良町の「南の玄関口」として奈良町の魅力を発信し、観光客の利便を図るとともに、奈良町観光全体を活性化し、新たな魅力を創造するための施設として「奈良市奈良町南観光案内所」の運営管理を行う。また、奈良町南観光案内所の隣に、観光客及び市民の駐車の便宜を図るための観光自動車駐車場として設置した「奈良市奈良町南観光駐車場」について、案内所と一体で運営管理を行う。								奈良町南観光案内所管理委託 樹木剪定等委託										26,788 200		委託料		26,988		26,988	
事業概要																									
運営管理業者として有限会社くるみの木を公募型プロポーザル方式で選定し、観光案内所としての機能に加え、地元食材や製品を使った飲食と物販を提供する複合施設として運営管理を行うとともに、奈良町のにぎわいを創出する事業を実施する（委託期間：令和7年度～令和16年度）。また、奈良町南観光駐車場については、観光案内所等の運営管理を行う事業者を指定管理者に選定し、奈良町南観光案内所と一体で運営管理を行うことで効率的な運営と複合施設としての機能向上を目指している（指定管理期間：令和7年度～令和11年度）。																									
これまでの取組内容																									
平成26年度 公募型プロポーザル方式で運営管理業者を決定 施設の改修工事及び奈良町南観光駐車場を整備 平成27年度 11月に開館 ○過去5年間の来館者数/利用台数 令和2年度 13579人/12291台 令和3年度 8667人/13797台 令和4年度 16918人/13866台 令和5年度 16492人/13909台 令和6年度 18723人/13484台																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
財源内訳	特定財源	4,709		4,927		3,895		その他		土地建物貸付収入、奈良町南観光案内所受託事業者納入金										3,895		4,927			
	一般財源	22,182		22,061		23,093		一般財源												23,093		22,061			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	京終駅観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
							中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
JR万葉まほろば線京終駅の駅舎に従来からの「駅機能」に加え、「観光案内機能」と「コミュニティ機能」を付加し、京終をはじめとする奈良町エリアを訪れる人々と地域に暮らす人々の交流拠点とするため、「奈良市京終駅観光案内所」の運営管理を行う。							電気代										13	光熱水費	13	13		
							インターネット代										88	通信運搬費	88	89		
							観光案内所運営管理委託										2,060	委託料	2,060	2,060		
							京終駅土地賃貸借料										150	使用料及び賃借料	150	150		
事業概要																	事業費計	2,311	2,312			
これまでの取組内容																						
平成29年に駅舎の復元、平成30年にトイレの改修を実施し、平成31年2月23日に開所した。施設の運営については、関係自治会長や地元有志とともに「京終駅周辺まちづくり協議会」を立ち上げ、京終駅の復元を核に地元の活性化について協議を重ね、地元提案の事業を展開することが決定された。																						
○過去5年間の来館者数 令和2年度 3851人 令和3年度 4922人 令和4年度 5093人 令和5年度 4687人 令和6年度 4172人																						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
		事業費	2,297	2,312	2,311		国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
財源内訳	特定財源	260	260	260		その他	土地建物貸付収入										260	260				
	一般財源	2,037	2,052	2,051		一般財源											2,051	2,052				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		2		施策		(1)		施策の方向性		③		(単位：千円)																											
小事業		その他奈良町観光施設運営管理経費												会計		01		一般会計				款		45		観光費				項		10		観光費				目		15		観光振興費			
														中事業		015068		奈良町観光施設運営管理経費																											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算													
所管施設の利用者が安心して利用するために必要な措置を行う。														観光施設等修繕料														2,130		修繕料		2,130		2,000											
														施設点検委託（12条点検）														215		委託料		215		149											
														A E D リース料														195		使用料及び賃借料		195		163											
事業概要																												事業費計		2,540		2,312													
指定管理者あるいは運営管理業務受託者と連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的に行うことで、施設の適切な管理運営を目指す。																																													
これまでの取組内容																																													
○所管施設の指定管理者や業務受託者の管理業務の範囲を超える修繕への対処																																													
○AEDの設置 設置場所：ならまち格子の家、奈良町からくりおもちゃ館、奈良町にぎわいの家																																													
○12条点検の実施 対象施設：ならまち格子の家、奈良町からくりおもちゃ館、奈良町にぎわいの家、奈良町南観光案内所、きたまち転害門観光案内所																																													
【点検周期】																																													
建築物等：3年以内毎（平成29年度、令和2年度、令和5年度に実施。令和8年度実施予定）																																													
建築設備：1年以内毎（毎年実施）																																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																																			
								国庫支出金																																					
								県支出金																																					
事業費		2,528		2,312		2,540		地方債																																					
財源内訳	特定財源								その他																																				
	一般財源		2,528		2,312		2,540		一般財源																2,540		2,312																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																				
小事業	帯解駅舎運営管理経費							会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費							
								中事業	015080		その他観光施設運営管理経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
帯解駅舎は、令和3年にJR西日本から奈良市へ無償譲渡され、令和4年に「登録有形文化財」に登録された。帯解駅舎を復原整備し、令和9年度から交流・まちづくりの拠点として活用できる施設とする予定である。帯解駅舎を利用者が快適に利用できるよう管理すること、また復原整備について周辺住民や駅利用者に周知し意見を聞き、よりよい施設にすることを目指す。								電気代										132	光熱水費	202	60									
								水道代										70												
								トイレ清掃委託 イベント開催委託										110 50	委託料	160	50									
事業概要																		事業費計	362	110										
帯解駅舎の維持管理を行う。また、帯解駅フォーラムなどの関連イベントを開催する。																		財源内訳	財 源 の 内 容											
																		国庫支出金												
これまでの取組内容																		県支出金												
令和3年度に帯解駅舎の所有権を取得した。																		地方債												
																		その他												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				一般財源											362	110										
財源内訳	特定財源							一般財源																						
	一般財源	0	110	362				一般財源											362	110										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	その他観光施設運営管理経費							会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費					
								中事業	015080	その他観光施設運営管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算							
本事業は、市内に点在する各種観光施設を適切に維持管理することで、市民及び観光客が安全かつ安心して利用できる環境を確保することを目的とする。観光施設は本市の魅力を発信し、地域経済を活性化させるための重要な資産である。特に老朽化が進む施設においては、適切な保守点検や修繕を適時に実施しなければ、利用者の安全を脅かすだけでなく、観光地としてのイメージ低下を招く恐れがある。施設の良好なコンディションを維持し、長寿命化を図ることで、持続可能な観光振興の基盤を構築するとともに、来訪者の満足度向上を目指す。 事業概要 観光施設が本来持つ機能を十全に発揮できるよう、施設の汚損や破損状況に応じた適正な管理を行う。具体的には、建築物、電気設備、給排水設備等の定期点検を実施するとともに、不具合箇所の修繕を維持補修事業として迅速に遂行する。また、近鉄奈良駅前の行基噴水などの象徴的な施設については、清掃回数や点検頻度を確保し、本市の玄関口にふさわしい清潔な状態を保持する。専門的な技術を要する管理については民間事業者へ委託し、効率的かつ効果的な運営体制を構築することで、利用者が常に快適に利用できる環境を整備する。 これまでの取組内容 これまで、市内の観光施設において計画的な巡回点検及び保守管理を実施し、施設の適切な機能維持に努めてきた。不具合が発見された際には、速やかに維持補修事業による修繕を行うことで、施設利用に支障をきたす重大な事故や問題の発生を未然に防止してきた。特に、設置から年月が経過し老朽化が進んでいる近鉄奈良駅前の行基噴水については、定期的な清掃及び点検を重点的に実施することで、観光都市・奈良のシンボルとしての景観維持と安全な運営管理を継続している。これらの取組により、観光客が安心して滞在できる環境を安定的に提供してきた。								近鉄行基広場 電気・水道代							880	光熱水費	880	1,101						
								観光施設等修繕料							600	修繕料	600	600						
								近鉄行基広場損害保険料							7	保険料	7	7						
								近鉄行基広場清掃業務委託							434	委託料	925	775						
								近鉄行基噴水維持管理委託							114									
								近鉄行基広場産業廃棄物処理委託							30									
								施設定期点検業務委託							347									
								温泉源用地賃借料							410	使用料及び賃借料	410	410						
																手数料		17						
																事業費計	2,822	2,910						
								財源内訳								財 源 の 内 容								
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費								2,214							2,910	2,822	地方債							
財源内訳	特定財源																その他							
	一般財源							2,214							2,910	2,822	一般財源							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)										
小事業	観光振興基金経費							会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
								中事業	020010	観光振興基金経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
観光振興基金は、本市の観光施策を長期的かつ安定的に実施するための財源として不可欠な役割を担っている。社会情勢の変化や観光需要の変動に左右されることなく、持続可能な観光振興策を推進するためには、計画的な基金の積立てを行い、健全な財政基盤を構築する必要がある。本事業は、入湯税の一部等を積み立てることで、将来的な観光インフラの整備や魅力的な観光イベントの開催等、誘客促進事業の推進等観光振興に必要な資金に係る財源を確保することを目的とする。これにより、本市の観光競争力を強化し、地域経済の持続的な発展を目指す。								観光振興基金積立金							10,396	積立金	10,396	10,167	
事業概要																			
令和8年度予算において、観光振興基金への積立てを継続して実施する。積立ての主な財源は、市内の温泉施設等の利用に伴う入湯税の一部並びに基金運用から生じる預金利子である。これらの収入を基金として積み立てることで、単年度の一般財源のみでは困難な、中長期的な視点に立った観光振興事業の財源に供する。具体的には、観光施設の改修や維持補修事業、魅力的な観光イベントの開催等、誘客促進事業の推進等観光振興に活用することを想定している。全ての人に選ばれる観光都市としての魅力を高めるため、計画的な基金運用を図る。																			
これまでの取組内容																			
本市では、平成28年度以降、奈良市観光振興基金条例に基づき、入湯税の充当や預金利子の受入れを通じて着実に基金の積立てを行ってきた。基金残高の推移としては、観光需要の動向や充当事業の執行状況により増減はあるものの、近年は大幅な積み増しを図っている。引き続き、適切な基金管理を行い、観光振興に係る取組の安定化に努めてきた。 平成30年度 4,113千円 令和元年度 7,317千円 令和 2年度 10,322千円 令和 3年度 14,323千円 令和 4年度 20,332千円 令和 5年度 27,342千円 令和 6年度 72,955千円																事業費計	10,396	10,167	
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	財源内訳	財 源 の 内 容														
				国庫支出金															
				県支出金															
				地方債															
財源内訳	特定財源	27	167	396	その他	観光振興基金預金利子収入							396	167					
	一般財源	49,586	10,000	10,000	一般財源								10,000	10,000					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	観光センター整備事業							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	20	観光施設整備事業費			
								中事業	010010	観光施設整備事業															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
観光センターは昭和59年度の竣工以来40年以上が経過し、本市の観光案内やサービス提供の中核拠点として役割を担ってきた。しかし現在、地下に埋設された污水配管が経年劣化により陥落し、適切な勾配が確保できないことで詰まりが頻発し、衛生環境の悪化及び施設運営に深刻な支障が生じている。本事業では、污水配管の抜本的な改修を行い、利用者が安心して利用できる環境を再構築するとともに、拠点としての機能を維持向上させる。あわせて、観光センターの行政財産目的外使用期間が満了することに伴い、令和9年度からの観光案内所及びサービス施設の運営業務一元化のため、プロポーザルによる公募及び施設整備を進め、観光情報発信力を強化する。これらの取組により、観光客の利便性向上及び観光消費の拡大を実現し、地域経済の活性化に寄与する。								観光センター整備委託										8,500		委託料		8,500			
								観光センター地下埋設污水配管改修										3,000		工事請負費		3,000			
事業概要																		事業費計		11,500		0			
これまでの取組内容																				財源内訳		財 源 の 内 容			
観光センター地下埋設污水配管の全面改修を行い、施設の安定的な排水機能を確保する。令和8年度は、工事請負契約に向けた事務手続きを進めるとともに、令和9年1月から3月にかけて改修工事を実施する予定である。工事実施にあたっては、専門業者への委託を通じて安全管理を徹底し、施設利用への影響を最小限に抑える。本改修により建物の長寿命化を図り、利用者に清潔で快適な施設環境を提供する。併せて、国内外から訪れる観光客に対し、現在のニーズに合わせた観光情報を継続的に発信するとともに、快適な立ち寄り所としての機能を維持向上させるための整備を行い、適正に運営管理する。これらの取組により、利用者の利便性向上及び本市の観光振興並びに地域経済の活性化を実現する。								国庫支出金																	
								県支出金		観光総合戦略推進補助金										2,833					
事業費		0		0		11,500		地方債												8,600					
財源内訳	特定財源						11,433		その他																
	一般財源		0		0		67		一般財源												67		0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)																
小事業	ＪＲ帯解駅舎改修事業							会計	01	一般会計		款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費							
								中事業		010010		観光施設整備事業															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
明治期に建築され、大正期に改築された帯解駅舎を復原整備し、地域住民を含む駅利用者のための交流施設とするとともに、観光振興の拠点とすることを目的とする。以下の課題を解消する必要がある。 ○待合室以外のスペースが使用不能である状況 ○戦後の新建材の改修による外観及び内観の毀損 ○耐震性能の不足								監理委託										7,000	委託料	7,000	20,000						
								工事費										100,000	工事請負費	100,000	0						
								ＪＲ西日本機器移設負担金										30,000	負担金補助及び交付金	30,000	0						
事業概要																		事業費計	137,000	20,000							
大正15年頃の姿への復原整備とともに、耐震化工事、内部設備及び地域活用スペースの整備を行う。 ○監理 ○工事 ○ＪＲ機器移設工事																											
これまでの取組内容																											
○令和3年：駅舎がJR西日本から市へ無償譲渡される。 ○令和4年：登録有形文化財に登録 ○令和7年：復原整備工事のための設計、解体調査																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金		登録有形文化財修理等事業費補助金										26,447		10,000					
								県支出金																			
事業費		0		20,000		137,000		地方債												103,500		10,000					
財源内訳	特定財源			20,000		136,947		その他		心のふるさと応援基金繰入金										7,000							
	一般財源	0		0		53		一般財源												53		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業	近鉄奈良駅観光案内所整備事業							会計	01	一般会計		款	45	観光費		項	10	観光費		目	20	観光施設整備事業費									
								中事業	010010		観光施設整備事業																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
多くの観光客に利用される各観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。近鉄奈良駅観光案内所は市の直営とするため、現配置を変更し、観光客の利便につながる整備委託を実施する必要がある。これらの取組により、本市への観光客増加及び観光消費の拡大を実現し、地域経済の活性化に寄与する。								近鉄奈良駅観光案内所整備委託										19,000	委託料	19,000											
事業概要																		事業費計	19,000	0											
国内外から奈良を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、現在の観光ニーズに合わせた豊富で正確な観光情報の提供を継続的に実施するとともに、快適な立ち寄り所としての機能維持及び機能向上のための整備を実施し、適正に運営管理を行う。近鉄奈良駅観光案内所整備により、利用者の利便性及び快適性の向上を図るとともに、本市の観光振興及び地域経済の活性化に取り組む。																															
								これまでの取組内容																							
国内外の観光客が求める多様な観光案内の提供に加え、施設の居心地の良さや利便性を整備し、立ち寄り所として快適に過ごせる環境づくりに努めてきた。また、観光客の利便性や満足度を一層高めることを目指すとともに、本市の観光振興及び地域経済の活性化について検討した。																															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																					
								国庫支出金																							
								県支出金		観光総合戦略推進補助金										5,000											
事業費		0		0		19,000		地方債												14,000											
財源内訳	特定財源					19,000		その他																							
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	都市景観形成地区保存整備事業経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費	
							中事業 025015 都市景観形成地区保存整備事業経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えることを目的とする。伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導し、歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。							修理・修景補助金アドバイザー業務委託							120	委託料	120	100					
							奈良町都市景観形成地区保存整備費補助金							16,000	負担金補助及び交付金	16,000	2,000					
事業概要														事業費計	16,120	2,100						
建築物や工作物の意匠を歴史的な景観に相応しいものに誘導するよう景観形成基準を設け、所有者などが町並み景観を維持するために行う修景に要する建築費用の一部を予算の範囲内で補助する（補助対象経費の10分の5以内、上限800万円）。																						
これまでの取組内容														財源内訳	財 源 の 内 容							
昭和63年度から平成5年度は「奈良市街並み保存整備事業」、平成6年度以降は「奈良市都市景観形成地区建造物保存整備事業」として実施している。 平成29年度に補助要綱を改正し、同年度以降は「奈良市都市景観形成地区」内での修理に関しては「歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金」で対応。																						
○補助実績（過去5年間） 令和2年度 0件 令和3年度 1件 令和4年度 2件 令和5年度 0件 令和6年度 1件														国庫支出金		社会資本整備総合交付金		8,000	1,000			
														県支出金								
														地方債								
														その他								
														一般財源				8,120	1,100			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費		2,100		2,100		16,120																
財源内訳	特定財源	1,000		1,000		8,000																
	一般財源	1,100		1,100		8,120																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	歴史的風致形成建造物保存整備事業経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費		
							中事業	025020	歴史的風致形成建造物保存整備事業経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算					
伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えることを目的とする。伝統的な様式の建物を保存し、歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。							書籍購入費						12	消耗品費	112	12				
							指定プレート						100							
							歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金						32,800	負担金補助及び交付金	32,800	70,000				
事業概要													委託料		154					
令和7年3月21日に国から認定された「奈良市歴史的風致維持向上計画」で定めた重点区域である「奈良町及び奈良公園地区」に所在する、歴史的風致の維持及び向上のために必要かつ重要と認められる「歴史的風致形成建造物」について、外観の維持修理、あるいは復原修理に要する費用の一部を予算の範囲内で補助する（補助対象経費の10分の8以内、上限1000万円）。													事業費計	32,912	70,166					
							財源内訳						財 源 の 内 容							
							国庫支出金						社会資本整備総合交付金						13,666	31,500
							県支出金													
							地方債													
							その他													
							一般財源						19,246	38,666						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																
事業費		36,294	70,166	32,912																
財源内訳	特定財源	17,340	31,500	13,666																
	一般財源	18,954	38,666	19,246																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	新奈良町にぎわい構想推進経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費	
								中事業	025025		新奈良町にぎわい構想推進経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
「新奈良町にぎわい構想」は、地域住民、まちづくり団体、事業者、専門家、行政などが共有すべき基本的な考え方をまとめたもので、奈良町全体におけるまちづくりの指針として、平成29年2月に策定されたものである。本構想では、「まちづくり活動」を原動力として、「歴史・文化」に「暮らし」「生業」「観光」の相互循環を創りだす歴史都市型のコンパクトシティを目指して、地域住民、まちづくり団体、行政などが協働し、事業に取り組んでいる。 事業概要 ○奈良町周遊イベント「奈良町見知ル」 秋の1週間に、地域住民、まちづくり団体などと連携し、奈良町の民間施設などの特別公開や限定イベント、まち歩き企画などを実施する。 ○「インターカレッジフォーラムin奈良きたまち」 奈良町近郊の大学、地域のまちづくり団体、奈良市が連携し、奈良町・大学間協議会を設立。大学生がまち歩きや地元ヒアリング、アンケートなどの調査を通して地域課題解決型授業を実施し、その成果を発表する。 ○地域の伝統行事調査 地蔵盆など伝統行事の現況調査を実施する。 これまでの取組内容 平成29年2月に新奈良町にぎわい構想を策定した。地域の伝統行事を紹介する冊子の印刷、配布を通じて、地域の基盤となる「歴史・文化」を調査し紹介する事業や、観光案内板、名所解説板等を充実させる事業などを実施した。								景観審議会（町家保存）委員報酬（10人×1回）										95	報酬	95	95		
								景観審議会（町家保存）委員費用弁償										16	旅費	19	19		
								町家保全指導（文化庁調査官）旅費（京都-奈良）										3					
								イベント用消耗品										50	消耗品費	50	50		
								奈良町周遊イベントパンフレット印刷										400	印刷製本費	585	736		
								民学官連携事業成果報告集印刷製本										185					
								奈良町周遊イベントパンフレット等編集委託										350	委託料	732	539		
								奈良町周遊イベント会場フラッグ製作委託										132					
								地域の伝統行事調査委託										250					
								民学官連携事業成果発表会会場借り上げ										33	使用料及び賃借料	48	131		
								民学官連携事業成果発表会会場設備借り上げ										15					
																		報償費		50			
																		事業費計	1,529	1,620			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
事業費		740		1,620		1,529		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	740		1,620		1,529		一般財源											1,529	1,620			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(1)	施策の方向性		③	(単位：千円)																										
小事業	新奈良町にぎわい構想推進経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費															
								中事業		025025		新奈良町にぎわい構想推進経費																									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
奈良監獄ミュージアム（令和8年4月開館）及び宿泊施設（同年6月開業）のオープンに伴い、観光客の大幅な増加が見込まれるが、公共交通機関利用者や徒歩来訪者への案内体制整備が課題である。観光客を適切な訪問経路へ誘導し、きたまちエリアへの回遊を促進することで観光利便性と魅力を高める。 また、奈良監獄ミュージアム等の開館を契機に、回遊促進イベントを開催し、地域振興と賑わいの創出を図る。								案内板等製作委託 きたまち周遊イベント開催委託										3,500 800		委託料		4,300															
								事業概要																		事業費計		4,300		0							
これまでの取組内容																																					
平成30年度、令和2年度にきたまちエリアに観光案内板等を設置した。令和3年度から「奈良町見知り」、令和3年度から令和6年度までは「きたまちという」、令和7年度には「というランタンとてんかつコンサートのタペ」を実施している。																																					
								財源内訳																				財 源 の 内 容									
								国庫支出金										社会資本整備総合交付金										1,697									
								県支出金																													
								地方債																													
								その他																													
								一般財源																				2,603		0							
								令和6（決算）										令和7（予算）										令和8（予算案）									
事業費								0										0										4,300									
財源内訳	特定財源																											1,697									
	一般財源							0										0										2,603									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策			章	2	施策	(4)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	勤労者福祉事務経費								会計	01	一般会計		款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費			
									中事業	010010 勤労者福祉事務経費																
事業目的及び必要性									積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算					
勤労者福祉に係る各種取組を円滑に実施するために必要な事務経費である。 勤労者の教養の向上や文化活動を支援するため、勤労者美術展の開催や調理短期大学校への市長賞授与等を実施し、労働意欲の醸成を図るとともに、あわせて関連施設の適切な維持管理に必要な経費を計上することで、関係事務の安定的な執行を図る。									勤労者美術展・奈良調理短期大学校市長賞購入費								35		報償費		35		35			
									施設修繕料								605		修繕料		605		500			
									賞状筆耕料（奈良調理短期大学校市長賞）								5		筆耕翻訳料		5		4			
事業概要																										
勤労者福祉に係る取組として、表彰等に係る事務を行うとともに、関連施設の適切な維持管理を行う。 あわせて、勤労者の教養の向上や文化活動の振興を目的として、労働者福祉協議会が主催する勤労者美術展における表彰を行うとともに、次代を担う技能者の意欲向上を図るため、奈良調理短期大学校の成績優秀な訓練生に対する表彰を実施する。																										
これまでの取組内容																										
関係労働行政機関と連携し、事業者への補助制度や失業者への支援制度等について、市ホームページや広報等を通じて周知を図るとともに、今後の就労支援施策の検討を行った。 また、勤労者美術展における各部門への市長賞の授与を継続して実施し、勤労者の文化活動の振興及び勤労意欲の醸成につなげてきた。奈良調理短期大学校の訓練生1人に対する表彰においては、職業能力開発促進法に基づき設立された機関の優秀な卒業生を称えることで、訓練生の技能習得に向けた励みとするともに、職業能力の向上に寄与している。																										
									財源内訳		財 源 の 内 容															
									国庫支出金																	
									県支出金																	
		令和6（決算）			令和7（予算）			令和8（予算案）			事業費															
		338			550			645			地方債															
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		338			550			一般財源													645		550		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(4)	施策の方向性		①	(単位：千円)																
小事業	奈良県労働者福祉協議会事業補助経費							会計	01	一般会計		款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費					
								中事業	010010		勤労者福祉事務経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
当該協議会は、労働者をはじめ広く市民を対象として、労働相談及び暮らし・生活相談を実施するライフサポートセンター事業を展開しており、労働・雇用問題、メンタルヘルス、多重債務等に関する相談を無料で受け付け、内容に応じて弁護士や税理士等の専門家につなぐなど、労働者のセーフティネットの一翼を担っている。 当該協議会に対して補助金を交付することにより、雇用・労働環境が大きく変化する中においても、市内で働く労働者一人ひとりが安心して生き生きと働き続けることができる環境づくりを進め、労働者福祉の向上を図る。								奈良県労働者福祉協議会事業補助金										733		負担金補助及び交付金		733		733			
																						事業費計		733		733	
事業概要																											
当該協議会が実施するライフサポートセンター事業に対し、必要な経費の一部として補助金を交付する。補助金の交付により、労働相談及び暮らし・生活相談を無料で継続的に実施できる体制を確保するとともに、相談者の状況に応じた適切な支援につなげることを目指す。																											
これまでの取組内容																											
労働者をはじめ、広く市民の健康で文化的な生活環境の向上を図るため、当該協議会が実施する無料相談事業への支援を継続してきた。近年の相談件数の推移については以下のとおりである。 ○相談件数 ・令和4年度 454件 ・令和5年度 455件 ・令和6年度 473件								財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
								地方債																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		733		733		733													
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		733		733		733		一般財源						733		733										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(4)	施策の方向性		①	(単位：千円)											
小事業	障害者雇用推進経費							会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費			
								中事業	010010	勤労者福祉事務経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算			
障害者の雇用の促進等に関する法律及び障害者差別解消法の改正により、法定雇用率の段階的な引き上げや合理的配慮の提供の義務化など、障害者の雇用に対して企業に求められる範囲が拡大している。企業や市役所内での職場体験実習を通して障害者雇用への理解を促進し、戦略的な障害者雇用のための受入体制の整備や職場環境の改善を支援することで、障害者の雇用機会と職域の拡大を図ることを目的とする。								講師謝金							30		報償費		30		30	
								セミナー等出席用旅費							24		旅費		24		24	
								消耗品							50		消耗品費		50		50	
								チラシ・ポスター等作成費							70		印刷製本費		70		50	
								障害者雇用推進事業業務委託							3,200		委託料		3,200		5,200	
事業概要															通信運搬費				22			
新たに障害者雇用を検討する企業を積極的に開拓することで、地域における障害者雇用の好循環を図ることを目的として、啓発セミナーの開催や業務の切り出し等に関する専門的なコンサルティングを行う。 あわせて、企業と障害者との相互理解を深め、企業での職場体験実習の実施につなげることを目的として、マッチング会を実施する。 また、障害者の職場体験実習の機会を拡充するため、企業での職場体験実習と並行して、市役所内においては、複数の部署の業務を集約した業務集約型の職場体験実習を実施する。 これらの取組により得られた効果については、成果報告会を開催するとともに、広く情報発信を行う。															事業費計		3,374		5,376			
															○令和7年度職場体験実習マッチング会実績 参加企業数：6社 参加者数：16人							
								財源内訳		財 源 の 内 容												
								国庫支出金														
								県支出金														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債														
事業費		5,241		5,376		3,374		その他														
財源内訳	特定財源								一般財源													
	一般財源		5,241		5,376		3,374		一般財源									3,374		5,376		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	シルバー人材センター経費						会計	01	一般会計		款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費	
							中事業	010015		シルバー人材センター経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者に向けて就労支援を行うシルバー人材センターに対し、その運営に必要な経費について補助金を交付する。シルバー人材センターは、高齢者に適切な就業機会を提供することを通じて、長年培ってきた経験や能力を地域で活かす場を確保している。地域の日常生活に密着した多様な仕事を提供することで、高齢者が社会とのつながりを保ち、生きがいや健康の維持・増進に寄与している。 事業概要 高齢者の就労支援及び社会参加を促し、地域の活力向上と持続的な発展に寄与することを目的に設置されたシルバー人材センターの運営に係る経費を補助し、その安定的な活動を支援する。 これまでの取組内容 会員確保に向けて毎月入会説明会を開催し、地域イベントへの参加や手作り作品の展示など多様な広報活動を実施した。就業開拓活動や企業訪問を通じて、高齢者モニターの依頼やゴルフ場・社寺での新規依頼の獲得につなげた。さらに、スマホ講習会を実施し、会員のＩＴ活用支援にも注力している。また、令和6年度は専用サイトや公式ＬＩＮＥを活用して情報配信や申込手続きの効率化を目指すデジタル化の取組に対し市からも補助を交付することで推進の後押しをした。○会員数：令和4年度1,602人、令和5年度1,663人、令和6年度1,660人							奈良市シルバー人材センター運営補助金										12,330	負担金補助及び交付金	12,880	12,880		
							奈良県シルバー人材センター協議会負担金										500					
							全国シルバー人材センター事業協会負担金										50					
																	事業費計	12,880	12,880			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
			令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債													
事業費			14,880		12,880		12,880		その他													
財源内訳	特定財源								一般財源													
	一般財源		14,880		12,880		12,880													12,880	12,880	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)									
小事業	勤労者総合福祉センター運営管理経費							会計	01	一般会計		款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
								中事業 010035 勤労者総合福祉センター運営管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市勤労者総合福祉センターは、平成3年度に設置された勤労者福祉の拠点施設である。本施設は、勤労者や市民がリフレッシュを図り、自らの労働意欲を高めて日々の仕事や生活に活力を持って取り組むことができるよう、健康づくりや教養を高めるための機会と場所を提供する。 事業概要 会議室等を研修やサークル活動に活用できるほか、体育館やテニスコートの貸出により、スポーツやレクリエーションを楽しむ場を提供する。また、テレワーク等の幅広い用途に対応するワークスペースを整備するとともに、仕事に役立つパソコン教室や各種講座を開催し、勤労者の多様なニーズに応える。 令和8年度は、老朽化が進行している箇所の修繕を実施し、施設の長寿命化を図る。 これまでの取組内容 令和3年度に公募により指定管理者を選定し、利用料金制を導入した。以降、利用者ニーズを踏まえた各種講座の開催等を行い、利用者の増加に取り組んできた。また、空調管理システムの更新や照明のLED化など、エネルギーマネジメントの観点を踏まえた設備整備を実施するとともに、定期点検の結果に基づく修繕を行い、施設の長寿命化を図った。								指定管理者選定委員会委員報酬（3人×3回）							90	報酬	90	120		
								委員費用弁償							8	旅費	8	10		
								修繕料							399	修繕料	399	1,500		
								備品修繕料 40												
								施設修繕料 359												
								奈良市勤労者総合福祉センター 指定管理料							27,097	委託料	27,325	26,661		
								建築設備定期点検業務委託							228					
								AED設置に係るリース料（12カ月×5千円）							60	使用料及び賃借料	60	60		
								勤労者総合福祉センター使用料還付金							20	償還金利子及び割引料	20	20		
								事業費計							27,902	28,371				
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債														
事業費		27,329	28,371	27,902		その他														
財源内訳	特定財源					一般財源														
	一般財源	27,329	28,371	27,902											27,902	28,371				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	中小企業勤労者福利厚生事業経費							会計	01	一般会計		款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	10	労働諸費			
								中事業	010040		中小企業勤労者福利厚生事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市総合財団が「うえるびい奈良」として実施している共済事業は、福利厚生においてスケールメリットを有する大企業と比較して不利になりがちな中小企業の勤労者を対象に、安価な会費で多様なサービスを提供し、勤労者の労働条件の向上を図るとともに、中小企業の人材確保及び定着を支援する。								中小企業勤労者福利厚生事業補助金										26,002		負担金補助及び交付金		26,002		26,002	
事業概要																									
奈良市総合財団が「うえるびい奈良」として実施する共済事業に対し、人件費を含む事務経費を補助することにより、事業の安定的な運営及び継続を図るものである。これにより、中小企業の勤労者に対し、福利厚生事業、施設利用事業、給付事業及び健康管理事業など、充実した福利厚生制度を提供する。事業運営は、市からの補助金並びに会員からの会費を財源とし、地元企業と連携した地域に密着したサービス内容としている。																									
これまでの取組内容																									
事業は会員からの会費で行われているため、会員数の維持及び増加が継続的な課題である。共済制度の周知を進めるとともに、会員数の増加による会費収入の確保及び事務の効率化による業務改善について検討を進めている。 ○会員数 ・令和4年度 3,503人 ・令和5年度 3,425人 ・令和6年度 3,351人																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		26,002		26,002		26,002		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		26,002		26,002		一般財源												26,002		26,002				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(4)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	中小企業勤労者福利厚生事業経費							会計	01	一般会計		款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費				
								中事業	010040		中小企業勤労者福利厚生事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
奈良市総合財団が実施している共済事業「うえるびい奈良」は、大企業と比較して福利厚生面で不利になりがちな中小企業及び個人事業主の福利厚生を取りまとめ、スケールメリットを活かすことにより、安価な会費で多様なサービスを提供する事業である。近年、企業の人手不足が一層深刻化する中、採用力及び定着率の向上に資する福利厚生制度の重要性は高まっている。一方、本事業においては会員数が減少傾向にあり、事業の持続性確保が課題となっている。こうした状況を踏まえ、本事業の機能強化を図ることにより、会員数の増加を目指すとともに、市内中小企業の人材確保及び定着を支援する。								中小企業勤労者福利厚生事業補助金（機能強化事業分）								3,000		負担金補助及び交付金		3,000				
事業概要																								
本事業は、中小企業勤労者福利厚生事業「うえるびい奈良」の機能強化を図るため、奈良市総合財団に対し補助金を交付し、事業運営の基盤整備を支援するものである。具体的には、他社サービスとの比較や、対象企業の業種及び規模に応じた営業手法を企画し、会員獲得の促進を図る。また、会員向けサービスについて、従来の窓口対応を中心とした運用から、デジタル化による利便性向上を図るとともに、会員管理等の事務作業のデジタル化を進め、生産性の向上を目指す。																								
これまでの取組内容																								
本事業については、積極的な会員獲得活動を実施できていない状況であり、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により会員数が減少し、その後も十分な回復には至っていない。こうした中、当該事業の再構築を目的として、事業内容の見直し及び機能強化に向けた方向性を検討してきた。 ○会員数 ・令和4年度 3,503人 ・令和5年度 3,425人 ・令和6年度 3,351人																								
																事業費計								3,000
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		0		0		3,000		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		0		0		3,000		一般財源												3,000		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	女性就労推進経費	事業目的及び必要性 本市の女性就業率は上昇しているものの、全国平均と比較すると依然として低い水準にある。このため、女性が望む働き方や雇用形態の選択、キャリアアップができる就業環境の整備を進める必要がある。人材不足を課題とする市内企業等に対しては、従業員の多様な働き方に対応できる職場環境の整備を促す。あわせて、結婚、出産、育児、介護など様々なライフステージにある女性の就労意欲の喚起を図るとともに、市内企業等とのマッチング機会を創出し、女性の安定的な就業と企業の人材確保の両立を目指す。						会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費								
								中事業	010060	女性就労推進経費																	
		事業概要 女性活躍や働き方改革に課題を抱える市内企業等に対し、専門家による伴走支援を実施する。これにより、優秀な人材の確保や、子育て及び介護等による離職の抑制など、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業の自主的な環境構築を支援し、女性を含めた全ての人が働きやすい職場づくりに取り組む企業を増やす。また、企業への働きかけと並行して、就業を希望する女性に対し、企業の即戦力となるDXスキル等を習得する講座を開催する。本事業は3年間の継続的な取組とし、再就職に対する不安の解消やスキルアップを促し、市内企業等とのマッチングの機会を創出する。						積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
プロポーザル選定委員報酬（4人×2回）										80	報酬	80	0														
プロポーザル選定委員費用弁償										20	旅費	20	0														
女性就労推進事業関連業務委託 ワーク・ライフ・バランス推進事業業務委託 DX人材養成事業業務委託 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和10年度 限度額 17,000千円										9,500 1,000 8,500	委託料	9,500	14,140														
		これまでの取組内容 企業向けには、求職者のニーズが高く企業成長にもつながる働き方の創出や、業務の効果的な切り出し、求職者に響く求人内容作成のコンサルティングを実施することで人材の確保及び定着につなげた。また、女性活躍推進の先進企業による職場改善のコンサルティングを行い、ワーク・ライフ・バランスの推進へとつなげた。求職者向けには、SNSを活用し、コンサルティングを通して作成した求人票や就職に役立つ情報の定期的な発信を行った。あわせて、DXスキル等を習得する講座を提供することにより企業の即戦力となるDX人材を養成するとともに、就職支援までを一貫して実施した。																報償費 通信運搬費	30 30								
										事業費計	9,600	14,200															
財源内訳										財 源 の 内 容																	
国庫支出金										地域就職支援推進交付金										4,250	6,585						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金																					
事業費		13,490	14,200	9,600		地方債																					
財源内訳	特定財源	5,869	6,585	4,250		その他																					
	一般財源	7,621	7,615	5,350		一般財源												5,350	7,615								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	労働福祉施設整備事業（勤労者総合福祉センター）						会計	01	一般会計		款	30	労働費		項	15	労働諸費		目	20	労働福祉施設整備事業費	
							中事業	010010		労働福祉施設整備事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本施設は、勤労者が心身のリフレッシュを図り、健康の保持増進及び教養の向上を通じて労働意欲の向上につなげることを目的とした、勤労者福祉の拠点施設である。現在、空調設備の老朽化に伴う不具合により、一部の施設利用に支障が生じている状況である。また、施設周辺においてはバリアフリー化が十分に図られておらず、高齢者や障害者を含む利用者の安全確保の観点から改善が求められている。多くの市民に継続して利用されている施設であることを踏まえ、快適かつ安心して利用できる環境を維持するため、設備更新及び環境改善を実施する必要がある。							バリアフリー化工事										2,000	工事請負費	2,000			
							ステップガイド点字シート設置工事費										1,725					
							看板設置工事費										275					
							空調設備更新										900	備品購入費	900			
事業概要																						
本事業は、勤労者福祉施設としての機能を将来にわたり安定的に維持するため、老朽化した設備の更新及び施設環境の改善を行うものである。具体的には、利用者の快適性に直結する空調設備の更新及び施設周辺のバリアフリー化工事を実施し、安全で利用しやすい施設環境の確保を図る。																						
これまでの取組内容																						
本施設については、開館から相当年数が経過していることから、これまで計画的に維持補修事業を実施してきた。直近では、令和5年度から令和6年度にかけて照明器具のＬＥＤ化を行い、省エネルギー化及び利用環境の向上を図ったほか、令和6年度には受水槽の改修工事を実施した。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債											2,900				
財源内訳	特定財源			2,900			その他															
	一般財源			0			一般財源											0	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		2		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																											
小事業		商工事務経費												会計		01		一般会計				款		40		商工費				項		10		商工費				目		10		商工総務費			
														中事業		010010		商工事務経費																											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）				金 額		前年度予算											
商工行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な経費である。														事務用消耗品等														340		消耗品費				340		389									
														奈良商工会議所優良従業員市長賞筆耕料														17		筆耕翻訳料				17		17									
事業概要																																													
課の消耗品をはじめ、情報収集や資料作成等に必要な経費である。 企業の振興及び従業員の労働意欲の向上を目指すため、奈良商工会議所が実施する優良従業員表彰において、永年勤続した従業員に市長賞を授与する。																																													
これまでの取組内容																																													
商工行政の業務遂行に必要な情報収集、資料作成を行い、景況及び商工関係の動向を把握するとともに、関係資料を作成した。資料の電子化や必要最低限の印刷に抑えることで、経費の削減に努めた。																																													
														財源内訳				財 源 の 内 容																											
														国庫支出金																															
														県支出金																															
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				事業費																															
		392				406				357				地方債																															
財源内訳	特定財源														その他																														
	一般財源		392				406				357				一般財源														357				406												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)																						
小事業	商工振興事務経費	会計							01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費								
		中事業							010010		商工振興事務経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算										
奈良市の創業支援拠点施設BONCHIの運営に係る敷地賃借料、保守点検委託、及びその他の事務経費である。施設は平成3年に建築され、令和2年にリニューアルオープンし、令和6年度に3階を改修したものの、施設全体の老朽化が進んでいる。コワーキング会員及びドロップイン利用者は増加傾向にあり、安全性及び快適性を確保するため継続的な維持管理が必要である。							旅費										60		旅費		60		60								
							事務用消耗品										40		消耗品費		40		40								
							修繕料										1,177		修繕料		1,177		477								
							郵便料										142		通信運搬費		142		177								
							創業支援施設電気設備保守点検委託										521		委託料		521		479								
							創業支援施設敷地賃借料										6,000		使用料及び賃借料		6,000		6,000								
事業概要																	事業費計		7,940		7,233										
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容														
創業支援施設BONCHIにおいて創業支援事業や創業機運醸成事業を実施している。コワーキングスペースの運営や各種イベントの開催を通じて、多様な業種やバックグラウンドを持つ人々が出会い、地域内外とつながる場として広がりつつある。今後も市内における多様な「しごと」の選択肢を提示し、起業家の創出と地域産業の活性化を図る。							国庫支出金																								
							県支出金																								
							地方債																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳										土地建物貸付収入										6,000		6,000	
事業費		7,010		7,233		7,940		その他										一般財源										1,940		1,233	
財源内訳	特定財源	6,000		6,000		6,000		一般財源																				1,940		1,233	
	一般財源	1,010		1,233		1,940																									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	中小企業振興対策経費							会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費	
								中事業	010020	中小企業振興対策経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市場環境の変化や競争の激化が進む中、市内事業者が自社の価値や強みを的確に発信し、持続的な成長を図るため、事業の再構築、経営基盤・競争力の強化と地域イメージ・ブランドの向上を目指す新たな挑戦及び国内に留まらない海外への販路拡大支援など、多面的な経営支援を行い、市内経済の活性化につなげることを目的とする。市内事業者への支援及び参画の促進には、奈良商工会議所やジェトロ奈良等と連携することが必要である。								職員旅費（海外販路拡大支援事業）		380		旅費		380		380							
								事務用消耗品		50		消耗品費		50		80							
								不動産鑑定士に対する鑑定手数料		161		手数料		934		0							
								土地家屋調査士に対する手数料（調査・測量・申請）		773													
								デザイン経営推進事業委託		3,000		委託料		9,700		9,700							
								海外販路拡大支援事業委託		5,000													
								海外販路拡大支援事業 渡航補助費等		1,700													
								中小企業等振興補助金		4,000		負担金補助及び交付金		18,845		56,595							
								奈良商工会議所事業補助金		7,000													
								奈良商工会議所青年部事業補助金		1,500													
奈良青年会議所事業補助金		500																					
奈良東商工会事業補助金		5,000																					
ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金		845																					
事業概要																							
デザイン経営推進事業は、奈良商工会議所及び経営支援を行う専門家と連携し、地域企業が自らの強みを活かした持続的な経営基盤を確立できるよう、事業計画の実行段階を支援する事業を実施する。 海外販路拡大支援事業は、海外への販路拡大を目指す企業に対し、ジェトロ奈良等と連携し、奈良の魅力ある商品の認知度を向上させ、販路拡大につなげる。 中小企業等の産業振興を図る事業に対し補助金を交付する。また商工会議所等経済団体に対し補助金を交付するとともに、事業の方向性や連携体制について必要な連絡調整を行う。																		事業費計	29,909	66,755			
								これまでの取組内容															
デザイン経営推進事業については、令和7年度は奈良商工会議所及びデザイン経営の専門家と連携し、事業者9社と支援者（中小企業診断士・デザイナー等）18人とのマッチングを行い、グループ形式によるセミナー及び伴走支援を通じて、企業の経営課題の整理と事業計画の策定を支援した。 海外販路拡大支援事業では意欲ある事業者6社とシドニーへ渡航し、現地販売及び現地商談によるニーズ把握・販路拡大支援を実施した。 補助金事業に関しては新たな奈良の定番イベントの創出や、新商品、新サービスの開発等、新たな取組を行う市内事業者や団体に対し、令和7年度はこれまで9件の交付を行った。また、過去の補助金交付事業者5社へのインタビューを実施し、活用事例を紹介することにより事業周知を行った。さらに、奈良商工会議所等経済団体に補助金等を交付し、連携体制を構築し市内経済の活性化を図った。								財源内訳		財 源 の 内 容													
		国庫支出金												19,750									
		県支出金																					
		地方債																					
		その他																					
		一般財源												29,909 47,005									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																	
事業費		27,902		66,755		29,909																	
財源内訳	特定財源			19,750																			
	一般財源	27,902		47,005		29,909																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	中小企業振興対策経費 (奈良商工会議所青年部事業補助金)						会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費	
							中事業	010020		中小企業振興対策経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算			
令和9年2月に日本商工会議所青年部が主催する全国大会が奈良市で開催される。本大会は、全国の青年経済人が交流と研鑽を通じて次代を担う意識を高め、奈良の歴史・文化・経済の魅力を全国に発信することで地域活性化を図るものであり、奈良市のブランド価値向上と関係人口の増加が期待され、地域の活性化が見込まれることから、開催に要する経費に対し補助金を交付する。							奈良商工会議所青年部事業補助金 (日本商工会議所青年部全国大会分)										8,500	負担金補助及び交付金	8,500			
																	事業費計		8,500	0		
							事業概要							財 源 の 内 容								
これまでの取組内容							財 源 の 内 容															
本大会は日本商工会議所青年部が主催する第46回全国大会であり、奈良市において開催され、参加者は14,000人が見込まれている。また、奈良商工会議所青年部が主管し、奈良市のブランド価値向上と関係人口の増加に寄与する取組として、地域活性化が期待されることから、開催経費の一部を補助する。							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源												8,500	0		
		令和6 (決算)	令和7 (予算)	令和8 (予算案)																		
事業費		0	0	8,500																		
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	0	0	8,500														8,500	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																			
小事業	企業誘致推進経費							会計	01	一般会計		款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費									
								中事業	010050	企業誘致推進経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
企業誘致を通じて、新たな雇用機会の創出や税收増加を図ることを目的とする。都市部の経営者層へ本市のビジネス環境を発信し、関心を持つ企業との関係を構築しながら積極的な誘致活動を展開することで、新たな産業集積につなっていく。 また、誘致企業の進出後には、市内企業や学術機関等との連携を目的とした関係構築を図る。本市を拠点とした事業展開を支援することで、地域の産業振興や多様な働き方の実現を目指す。								プロポーザル選定委員会委員報酬（8人×2回）										160	報酬	160	160								
								旅費																					
								プロポーザル選定委員費用弁償										40											
								職員旅費										900											
								消耗品										15	消耗品費	15		15							
								パンフレット・資料等発送用郵便料										10	通信運搬費	10		20							
								企業誘致パンフレット等更新業務委託										400	委託料	8,900	10,500								
								産業用地創出推進事業委託										4,000											
								サテライトオフィス等設置推進業務委託										4,500											
								情報システム端末機器等賃貸料（1カ月×8千円）										8	使用料及び賃借料	8		0							
事業概要								サテライトオフィス等設置推進補助金										15,000	負担金補助及び交付金	15,000	23,000								
近年、リモートワークの浸透を背景に都市部企業の地方分散が見込まれるなか、本市の「働くまち」としての魅力を効果的に発信するとともに、サテライトオフィスを設置する企業の初期費用を支援する補助金制度を活用し、国内外のＩＴ・クリエイティブ企業の誘致を促進する。 また、ウェブサイト制作等に使われるオープンソースのシステム「Drupal」関連企業の進出を契機とし、立地企業や市内の学術機関等と連携したＩＴ人材の育成及びコミュニティ形成に取り組み、さらなるＩＴ企業の誘致を図る。 さらに、製造業の国内回帰や外国企業の国内投資動向を踏まえ、市内における大規模な産業用地の不足に対応するため、民間開発による産業用地創出に向けた取組を実施する。ＪＲ新駅及び京奈和自動車道新インターチェンジの開設に合わせて、奈良の未来・経済を牽引する「新産業創造拠点」が形成される八条・大安寺周辺地区については、効果的に情報発信し、対面営業を重ねながら企業誘致を促進する。								産業用地開発促進奨励金 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和11年度 限度額 8,000千円																					
								これまでの取組内容																					
								令和2年度より企業誘致担当職員が「企業立地コンシェルジュ」として、物件探しから進出後の事業展開支援までの一体的な支援体制を整え、これまで11社のＩＴ・クリエイティブ企業が本市と立地協定を結び、進出している。																					
								企業誘致を促進するため、優遇制度の整備に加え、企業の経営課題や進出企業の声をもとに本市のビジネス環境の情報発信を行い、ホームページやSNS、企業訪問などを通じた積極的な誘致活動を展開してきた。																					
								また、こうした取組の一環として、令和7年度には日本初となる国際カンファレンス「DrupalCon」を奈良市に招致し、「働くまち奈良」の魅力発信やＩＴ人材の育成・交流促進を図る機会の創出につながった。																					
								さらに、企業誘致の拠点となる産業用地の創出に向け、候補地や手法の検討を行ったほか、八条・大安寺周辺地区への製造業等の誘致活動も進めている。																					
								財源内訳										財 源 の 内 容											
								国庫支出金																					
								県支出金																					
								事業費										地方債											
財源内訳	特定財源	23,049	34,635	25,033	その他																								
	一般財源	0	0	0	地域振興基金繰入金										25,033	34,635													
					一般財源											0	0												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	ベンチャーエコシステム推進事業経費							会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費	
								中事業	010055	ベンチャーエコシステム推進事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
起業家や成長志向の経営者等に対し、各ステージに応じた支援を行うことで、生産年齢人口の県外流出及び県外就労の抑制を図り、将来にわたり市内産業の持続的な発展を図ることを目的とする。地域において起業家を創出し、成長した起業家が次の起業家を育成することで、これらの取組に関心がある人を継続的に生み出す循環型起業家育成サイクル「奈良市ベンチャーエコシステム」を構築する。これにより、市内における「しごと」の多様な選択肢を提示し、「働くまち」としての魅力を高めるとともに、地域産業の活性化を推進する。								BONCHI プロポーザル選定委員報酬（4人×2回）										80	報酬	110	30		
								ふるさと起業家支援事業選定委員報酬（3人×1回）										30					
								BONCHI プロポーザル選定委員費用弁償										20	旅費	29	15		
								ふるさと起業家支援事業選定委員費用弁償										9					
								ふるさと起業家支援事業チラシ作成費										24	印刷製本費	24	24		
事業概要 創業支援施設BONCHIにおいて、コワーキングスペース及びシェアオフィスの運営を行うとともに、創業希望者や創業後間もない人などを対象に、生き方や働き方を考える機会を提供する。併せて、創業相談や会員間の交流促進事業を実施し、新たな事業展開に寄与することを目指す。 「ふるさと起業家支援事業」では、選定された起業家が、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングに挑戦することで、資金調達や商品PRを行う機会を提供する。令和8年度は目標寄附金額を引き上げ、規模を拡大して支援を行う。 また、「NARA STAR PROJECT」では、さらなる事業成長を目指す起業家や経営者を対象に、経営者自身の成長を促進させるプログラムを提供する。								起業家支援事業委託										20,300	委託料	20,300	21,000		
								〔NARA STAR PROJECTの運営委託										1,500					
								BONCHIを拠点とする創業支援事業委託										18,800					
								(債務負担行為設定)															
								令和8年度～令和11年度 限度額 55,500千円															
これまでの取組内容 創業支援施設BONCHIを拠点に、働き方や生き方について考えるイベントや創業セミナーを実施している。令和6年度には3階の改修を行い、シェアオフィスを整備することで、起業家のステップアップや市外企業が本市へ進出できる環境を整備した。また、県外在住者を対象に、移住及び起業という働き方のきっかけを提案する「ならわいプロジェクト」を実施し、関係人口の創出に寄与している。これらの取組は同施設の知名度向上や会員増加につながっている。 令和3年度から実施している「ふるさと起業家支援事業」では、これまで4人の起業家がクラウドファンディングに挑戦し、全員が目標寄附金額を達成した。 さらに、平成29年度から「NARA STAR PROJECT」を継続しており、これまで42人の経営者に対し、成長を促進させるプログラムを提供してきた。 これらの取組を通じて、起業家が次の起業家を支援するエコシステムの構築が着実に進展している。								ふるさと起業家支援事業選定事業者への奨励金										4,500	負担金補助及び交付金	4,500	3,000		
								事業費計										24,963		24,069			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
								その他		起業家支援事業費寄附金、心のふるさと応援基金繰入金										4,607	3,000		
								一般財源												20,356	21,069		
令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																			
事業費		23,031	24,069	24,963																			
財源内訳	特定財源	1,508	3,000	4,607																			
	一般財源	21,523	21,069	20,356																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分		新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)														
小事業	ベンチャーエコシステム推進事業経費								会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費				
									中事業	010055		ベンチャーエコシステム推進事業経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市では、創業前後の各段階に応じたプログラムを展開しており、成長した起業家が次の起業家を育てる循環型起業家育成サイクル「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築を目指している。しかし、現状では各事業が個別に捉えられ、施策の全体像が十分に伝わっていない課題がある。そこで、市の創業支援の全体像を分かりやすく提示し、必要な情報に円滑にアクセスできるポータルサイトを構築することで、本市が多様な挑戦を後押しする都市であることを全国へ発信する。										創業支援ポータルサイト作成委託										1,900		委託料		1,900			
事業概要																											
本市が実施する創業支援事業の全体像を分かりやすく提示し、創業を検討している人や更なる成長を目指す起業家等にとって、「学びたい」「資金調達したい」「相談したい」といった目的に応じた情報へ即座にアクセスできるポータルサイトを構築する。サイト内では、創業支援事業の発信、支援メニューの体系化、本市で活動する起業家の紹介等を行い、利用者のニーズに合致した情報を集約する。情報発信を強化し、本市の取組を広く周知することで、本市が多様な働き方ができる都市であることの認知度向上を図り、循環型起業家育成サイクルの加速化に向けた取組を推進するとともに、本市における創業環境の更なる充実を図る。																											
これまでの取組内容																											
これまで本市ホームページにおいて創業支援事業に関する情報発信を行ってきたが、個別の事業ごとの発信に留まっており、創業支援の全体像や「奈良市ベンチャーエコシステム」の全容を十分に周知できていない状況にあった。また、利用者が求める情報へ円滑にアクセスしにくい点が課題となっていたことから、支援メニューの整理及び可視化に向けた検討を重ねてきた。																											
																				事業費計		1,900		0			
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																			
		0		0		1,900		地方債																			
財源内訳	特定財源						その他																				
	一般財源		0		0		一般財源												1,900		0						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	移住・就業・起業支援経費	事業目的及び必要性 少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少する中で、本市が持続的な発展を遂げるためには、将来を担う地域人材の確保が必要であることから、本市にある魅力的な企業への就職や、テレワーク・起業など多様な働き方を実践する人々の情報を発信することで、奈良市で働くイメージを具体化し、「働くまち」としての認知度向上と、都市圏を含む移住検討者の関心を高めるとともに、本市での就労に係る魅力を広く伝えることで、地域経済を支える担い手の確保及び移住促進につなげる。						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費	
								中事業	010060	移住・就業・起業支援経費										
事業概要 令和7年度に制作した「仕事」をテーマとする特設サイトに掲載するコンテンツを拡充するため、多様な働き方を実践している市内企業で働く社員一人ひとりに着目した現地インタビューを実施する。移住検討者や市内在住の学生及び若年層が、本市で働く姿を具体的に思い描けるよう、実際に市内で働く人の働き方やキャリア、暮らしとの関わりを紹介する内容を整備するとともに、将来の地域人材確保に向けて、本市で働く多様な選択肢があることを継続的に発信する。							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
これまでの取組内容 地域の中小企業等における人手不足の解消を目的として、令和7年度において庁内の移住定住促進部門と連携し、移住検討者の関心が高い「仕事」に関する情報を積極的に発信する特設サイトを制作した。 本市で働く人々の就職やテレワーク、起業など多様な働き方の実例を紹介し、多様な働き方を支える職場環境の実態を、移住検討者のみならず、市内在住の学生や若年層にも広く周知する内容として、令和8年3月に公開を予定している。							奈良市「働く」サブサイト内コンテンツ作成業務委託										2,300	委託料	2,300	4,950
							事業費計										2,300	4,950		
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
							その他												4,950	
							一般財源											2,300	0	
							特定財源													
							令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）											
事業費							17,200	4,950	2,300											
財源内訳	特定財源	12,900	4,950																	
	一般財源	4,300	0	2,300																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(4)	施策の方向性		①	(単位：千円)								
小事業	移住・就業・起業支援経費（中小企業人材確保支援事業）							会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
								中事業	010060	移住・就業・起業支援経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
都市部へのアクセスの良さから市外就業率が高い本市においては、生産年齢人口の減少や都市部への人材集中といった社会環境の変化により、市内中小企業の採用環境は一層厳しさを増している。特に、採用活動に係るノウハウや情報発信力に限りのある中小企業では、求職者との接点を十分に確保できないことが人材確保の大きな課題となっている。このため、企業と求職者との接点を創出する事業を実施し、市内中小企業の人材確保を支援するとともに、市内就業を促す。また、市内中小企業の求人情報を集中的に発信することにより、「働くまち」としての本市の認知度向上を図る。								プロポーザル選定委員報酬（3人×2回）							60	報酬	60		
								プロポーザル選定委員費用弁償							15	旅費	15		
								事業周知リーフレット印刷用							55	印刷製本費	55		
								人材確保支援事業委託							10,000	委託料	10,000		
								人材確保支援事業補助金							2,500	負担金補助及び交付金	2,500		
事業概要																			
本事業は、市内中小企業の人材確保を支援するため、求人情報の発信力強化及び企業と求職者との接点創出を目的とした取組を実施する。具体的には、大手求人サイトを活用し、市内企業100社程度の求人情報を集中的に掲載する「求人サイト集中発信事業」を実施し、併せて、掲載を希望する企業に対し、職場環境整備や企業ブランディング等に係るセミナーやコンサルティングを提供することで、求人情報の発信力強化及び、採用活動に関するリテラシーの向上を図る。 また、市内で合同企業説明会等の開催を企画し、実施・運営する経済団体や業界団体、複数の地元企業が協働して組織するグループに対し、開催費用を助成する補助金を交付し、若年者をはじめ、幅広い世代の求職者と市内企業との接点創出を支援する。																			
これまでの取組内容																			
本市では、女性就業率の向上を目的として、平成28年度から女性就労支援事業を実施し、求職者に寄り添った支援を中心に取組を進めてきた。就業に関する情報提供や相談支援等を通じて、就業意欲の喚起及び就業機会の創出に取り組んできた。一方、コロナ禍からの社会経済活動の回復に伴い、企業間の採用競争が激化し、売り手市場の傾向が強まっている。このような状況を踏まえ、近年は、求職者支援に加え、市内中小企業の人材確保を直接的に支援する施策の必要性が高まっており、事業の方向性について見直しを進めてきた。																			
								事業費計							12,630	0			
								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金	地域就職支援推進交付金							9,375			
								県支出金											
								地方債											
								その他											
								一般財源								3,255	0		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）													
事業費		0		0		12,630													
財源内訳	特定財源					9,375													
	一般財源	0		0		3,255													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	産学官連携事業経費							会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費			
								中事業	010065		産学官連携事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
就職に伴う学生の県外流出・県外就労は本市の課題の一つであり、学生を対象に、市内での就職や起業を促進する事業を実施することで、県外流出及び県外就労の抑制を目指す。 また本市は、地域の産業振興を図ることを目的に、企業誘致、創業支援、市内就労促進及び中小企業振興などにおいて連携・協力して取り組むため、工学系学術機関と連携協定を締結しており、技術革新や社会課題の多様化が進む中で、大学等の研究シーズと市内企業のニーズを結び付けることが、地域における新たな価値創出や事業の創出を進める上で一層重要となっている。市が窓口となって学術機関等と事業者とのマッチングを推進し、連携による研究・技術開発を促進させ、市内産業の活性化と地域経済の持続的発展を図る。								学生向け創業機運醸成事業委託										4,000		委託料		4,000		4,000	
								産学連携共同研究等事業補助金										4,400		負担金補助及び交付金		4,400		4,400	
								共同研究事業補助金										4,000							
								機器利用補助金										400							
事業概要																									
学生が奈良の企業、身近な起業家及び他大学の学生と交流することで、新たな価値観に触れ、市内における「しごと」の多様な選択肢を知り、市内での就職や起業を働き方のひとつとして考える機会を提供する。 加えて、学術機関等と市内企業の連携促進によるイノベーションの創出を目指し、共同研究や機器利用等を行う市内企業に補助金を交付するとともに、市が窓口となり、学術機関等と事業者とのマッチング支援を実施し、研究シーズと企業ニーズの具体的な連携を促進する。産学官の強固なネットワーク構築を通じて、地域経済を牽引する次世代の産業育成と、若者が定着し活躍できる環境づくりを一体的に推進する。																									
																				事業費計		8,400		8,400	
これまでの取組内容								財 源 の 内 容																	
学生が本市企業の新規事業に挑戦する短期集中プログラム「ならわい f o r s t u d e n t s」を令和5年度から実施している。プレイベントでは、市内で活動する起業家のトークセッション及び交流会を実施し、参加した学生が自身のキャリアや生き方について見つめ直す機会を提供した。本プログラムでは、アイデアを形にする過程を通じて「自分にも何かができる」という自己効力感を醸成するとともに、市内における多様な「しごと」の選択肢を提示した。 また、令和5年度より学術機関等との共同研究や機器利用に関する補助金制度を創設し、企業と学術機関等とのマッチング支援を行ってきた。これまでに合計5件の共同研究及び2件の機器利用に係る補助金を交付している。								財源内訳																	
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		5,885		8,400		8,400		その他																	
財源内訳	特定財源			2,613		4,000		心のふるさと応援基金繰入金										4,000		2,613					
	一般財源	5,885		5,787		4,400		一般財源										4,400		5,787					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	伝統産業振興経費						会計	01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	20	伝統産業振興費					
							中事業	010010		伝統産業振興経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
奈良の歴史と伝統に基づく多くの工芸品の技術研鑽、後継者育成及び伝統的工芸品の認知度向上により、伝統的工芸品産業の振興を図ることを目的とする。							伝統的工芸品産業振興協会負担金										50	負担金補助及び交付金	50	50							
							事業概要																				
							伝統的工芸品産業の振興を図るとともに、伝統的工芸品の認知度向上を目的に、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会に負担金を支出する。																				
これまでの取組内容																	事業費計		50	50							
																	財源内訳	財 源 の 内 容									
							国庫支出金																				
							県支出金																				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																			
財源内訳	特定財源							その他																			
	一般財源	50		50		50		一般財源											50		50						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																												
小事業	なら工藝館運営管理経費							会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	20	伝統産業振興費																	
								中事業	010025	なら工藝館運営管理経費																													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																			
伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき、伝統的な技術や技法を活かして製造される工芸品産業の発展を推進し、市民生活の充実と地域経済の活性化につなげることが求められている。なら工藝館は、長い歴史の中で磨かれてきた奈良の工芸文化をさらに発展させることを目的に、「（１）受け継ぐ」「（２）創作する」「（３）開放する」の三つを基本理念として設立された施設である。工芸作家の作品展示及び販売を通じて、伝統工芸の振興と販路拡大の役割を担っている。当館は奈良町の一角に位置し、工芸品の展示に加えて製作体験や各種教室を実施し、多くの人に奈良の伝統工芸に親しみ、学ぶ機会を提供している。令和8年度のトイレ洋式化に伴う休館期間においても、工芸作家の販路支援及び広報活動の質を確保する必要がある。 事業概要 令和5年度から小学館集英社プロダクション共同事業体を指定管理者として管理運営を委託している。近年、奈良を訪れる外国人観光客が増加し、なら工藝館でもインバウンド利用が拡大していることから、研修生や工芸作家による実演を通じて国内外の来館者へ奈良の工芸の魅力を発信しているほか、工芸作家が主体となる工芸フェスティバルの開催を通じて、作り手同士及び使い手との交流を促進し、伝統工芸の活性化を図っている。令和8年度の新たな取組として、休館期間中に東京での出展を実施して奈良の伝統工芸の広報及び販路確保を図る。具体的には展示会場の確保、出展作家の選定、作品の輸送及び展示配置、販売支援及び広報物の作成を行う。展示終了後は販売結果及び広報効果を検証し、今後の運営方針に反映する。 また、エレベーターの作動油が劣化しており、作動不良や安全性の低下が懸念されるため、作動油入替による修繕を実施する。 これまでの取組内容 当施設はこれまで複数の企画展開催、常設展示による作家の紹介、広報媒体を活用した情報発信を通じて、工芸作家の販路拡大及び伝統工芸の普及に取り組んできた。また、地域のイベントや観光連携事業に参加して来訪者との交流機会を創出してきた。これらの取組により、作家の認知度向上と販売機会の拡大に一定の成果を得ている。 <table><tr><td>実績</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>入館者数(人)</td><td>20,275</td><td>26,076</td><td>33,843</td><td>38,002</td><td>41,427</td></tr><tr><td>販売実績(円)</td><td>1,442,149</td><td>2,499,435</td><td>3,641,516</td><td>5,208,607</td><td>8,795,358</td></tr></table>								実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	入館者数(人)	20,275	26,076	33,843	38,002	41,427	販売実績(円)	1,442,149	2,499,435	3,641,516	5,208,607	8,795,358	ポスター等デザイン印刷費										200	印刷製本費	200	0
								実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																										
								入館者数(人)	20,275	26,076	33,843	38,002	41,427																										
								販売実績(円)	1,442,149	2,499,435	3,641,516	5,208,607	8,795,358																										
								施設修繕料										1,300	修繕料	1,300	400																		
出展用運搬費										56	通信運搬費	56	0																										
なら工藝館指定管理料										44,734	委託料	44,734	43,469																										
なら工藝館 1 階空調機リース料										1,636	使用料及び賃借料	1,636	1,636																										
出展料										220	負担金補助及び交付金	220	0																										
										事業費計										48,146	45,505																		
								財源内訳	財 源 の 内 容																														
								国庫支出金																															
								県支出金																															
								地方債																															
								その他	なら工藝館施設使用料、なら工藝館備品使用料										495	2,323																			
								一般財源											47,651	43,182																			
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）																																	
事業費		45,534		45,505		48,146																																	
財源内訳	特定財源	444		2,323		495		なら工藝館施設使用料、なら工藝館備品使用料										495	2,323																				
	一般財源	45,090		43,182		47,651												47,651	43,182																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		2		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		奈良工芸後継者育成経費												会計		01		一般会計		款		40		商工費		項		10		商工費		目		20		伝統産業振興費	
														中事業		010030		奈良工芸後継者育成経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
奈良の伝統工芸は、インバウンド需要の高まりを背景に、そのストーリー性や付加価値が注目され、商品としての価値が増えている一方で、国内市場の変化やライフスタイルの多様化により、後継者不足が深刻化している。本事業は、伝統工芸技術の継承と次世代後継者の育成及び発掘を目的とし、育成研修制度を通じて技術面と経営面を支援し、若手作家を育成する。また、産地留学事業を通じて、全国のものづくりに関心のある学生等を奈良に招き、後継者候補を発掘する。加えて、修了生と現研修生との交流を促進し、先輩作家からの指導を受けることで、伝統技術の継承を支える持続的なサイクルの構築を目指す。これらの取組により、奈良の伝統工芸技術を次世代に継承し、伝統工芸産業の振興を図る。														旅費		65		旅費		65		75															
														産地留学事業委託		2,994		委託料		5,483		5,500															
														若手工芸作家経営力強化事業委託		2,489																					
														奈良伝統工芸後継者育成研修奨励金（第7期）		4,320		負担金補助及び交付金		8,640		5,520															
奈良伝統工芸後継者育成研修奨励金（第8期）		4,320																																			
事業概要																																					
産地留学事業では、奈良の伝統工芸に興味を持つ学生や若手作家を奈良に招き、令和9年度の研修生募集に向けた後継者発掘を実施する。 若手工芸作家経営力強化事業では、なら工藝館の指定管理者と連携し、奈良伝統工芸後継者育成研修生に対して、技術面だけでなく経営面での伴走支援を行い、独立・自立に向けた支援を実施する。 奈良伝統工芸後継者育成研修事業では、伝統工芸技術の継承を目的として、若手作家が3年間にわたり工房主のもとで実践的な技術指導を受け、伝統工芸の技術を次世代に伝える。技術の研鑽や独立の下地作りに専念できるよう、研修生及び工房主に対し、奨励金の交付を行う。奨励金の金額は研修生150千円、工房主30千円。																																					
これまでの取組内容																																					
伝統工芸後継者発掘事業では、奈良伝統工芸各分野の作家及び従事者へのヒアリングを通じて、後継者育成に関する現状や課題を把握した。その結果、伝統工芸全体における後継者不足の現状がある中で、後継者育成に貢献したいという意向が示され、2人の工房主を選定し、第8期生の募集・選定を実施した。 若手工芸作家経営力強化事業では、第7期生を対象に、フィールドワーク事業を通じて工芸作家と直接対話し、自身の進路に対する理解を深める機会を提供した。また、経営力強化に向けて、専門家による伴走支援や公開講座を実施し、商品開発や経営面でのヒントを提供することで、研修生の経営力強化に取り組んだ。 【伝統工芸後継者育成研修】 ○修了生 17人 ○研修生（7期）2人																								事業費計		14,188		11,095									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																											
								国庫支出金																													
								県支出金																													
								地方債																													
財源内訳		特定財源		2,180		11,095		6,145		その他		心のふるさと応援基金繰入金										6,145		11,095													
		一般財源		11,516		0		8,043		一般財源												8,043		0													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	中小企業資金融資経費							会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	25	金融対策費			
								中事業	010010		中小企業資金融資経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
原材料価格やエネルギー価格の高騰、構造的な人手不足、社会情勢の影響等により、厳しい業況が続く中で、経営改善や事業の再構築等、事業継続に意欲的な中小企業者に対して、設備投資や事業運営に必要な資金の融資斡旋を安定して行うための制度を運用することにより、資金調達の負担軽減を図り、中小企業者の健全な発展を促す。								事務用消耗品										30		消耗品費		30		30	
								中小企業融資保証料負担金										20,000		負担金補助及び交付金		20,000		20,000	
								中小企業資金融資預託金										728,814		貸付金		728,814		673,000	
								中小企業融資に伴う損失補償金										1,100		補償補填及び賠償金		1,100		1,900	
事業概要																									
市内に居住（法人にあっては主たる事業所が所在）し、市内に事業所を有する、または市内で事業を行う具体的計画を有する中小企業者等に対して、信用保証協会の保証付きで金融機関が低利で融資する中小企業資金融資制度を運用する。																									
これまでの取組内容																									
令和6年度より、奈良市に新たに進出し拠点を設け立地協定を締結した事業者及び当課が展開する中小企業支援事業を修了した成長志向を持つ中小企業者が、新たな事業を加速的に実施できるよう、奈良市中小企業融資制度において認定枠を新たに設置した。 令和2年度 融資利用実績 201,560千円（52件） 令和3年度 融資利用実績 545,600千円（151件） 令和4年度 融資利用実績 737,600千円（176件） 令和5年度 融資利用実績 807,400千円（180件） 令和6年度 融資利用実績 1,324,190千円（278件）																									
令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症経済対策として国が実質無利子無担保融資を導入したことにより利用者が減少したが、現在は復調している。								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
								その他		中小企業融資預託金戻入金、中小企業融資損失補償戻入金										729,914		674,900			
								一般財源												20,030		20,030			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																			
事業費		499,299		694,930		749,944																			
財源内訳	特定財源	487,388		674,900		729,914																			
	一般財源	11,911		20,030		20,030																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)										
小事業	消費生活相談経費	会計		01	一般会計		款		40	商工費	項		10	商工費	目		30	消費生活対策費			
		中事業		010010	消費生活相談経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算				
消費生活相談窓口は、市民に身近な存在として、製品不良や悪質商法等の情報が寄せられたときは、早急な情報共有によって消費者被害の拡大を防止し、助言やあっせん等の手法を用いて被害の回復に努めることにより、市民の健全な消費生活の保護を目指す。また、SNS等による投資詐欺や成年年齢引下げ等、社会的関心が高まっており、誰もが被害者となり得る社会情勢の中で、相談窓口は欠かせない存在である。								報酬					11,836		報酬		11,836		10,526		
								勤勉・期末手当					4,560		職員手当等		4,560		4,019		
								社会保険料等					3,041		共済費		3,041		2,121		
								建築相談アドバイザー（年間）					30		報償費		30		30		
								旅費					1,829		旅費		1,829		1,451		
								国民生活センター研修旅費					522								
								連絡会議旅費等					29								
								消費生活相談員費用弁償					900								
								新PIO-NET研修旅費					378								
								事務用消耗品					31		消耗品費		31		31		
事業概要 消費生活についての苦情や相談を受け付け、資格を持った専門相談員5人が相談者と事業者の間に立ち、消費者被害の回復に努める。また、市民に身近な消費生活センターとして、質の高い相談対応を行えるよう体制を維持する。消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の習得・向上のため、各種研修に参加する。相談員が市民から受けた相談で高度で専門的な内容について弁護士に助言・指導を受ける。								消費生活相談助言委託					352		委託料		352		352		
								負担金補助及び交付金					241		負担金補助及び交付金		241		190		
								消費生活相談員研修受講料（10回）					138								
								各種消費生活相談員研修講座受講料					18								
								新PIO-NET研修受講料					9								
								子ども・子育て拠出金					75								
															通信運搬費				110		
															備品購入費				127		
															事業費計		21,920		18,957		
これまでの取組内容								財 源 の 内 容													
令和6年度は社会状況の変化により複雑化した相談内容が目立ち、SNS投資詐欺、インターネット関連、通信販売等を中心に多種多様な相談が寄せられた。								国庫支出金													
令和2年度 相談実績 2,196件 令和3年度 相談実績 1,841件 令和4年度 相談実績 2,064件 令和5年度 相談実績 2,087件 令和6年度 相談実績 2,203件								県支出金					消費生活相談センター活性化事業交付金		7,127		6,286				
事業費								17,094		18,957		21,920		地方債							
財源内訳	特定財源	4,864		6,286		7,127		その他													
	一般財源	12,230		12,671		14,793		一般財源				14,793		12,671							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)											
小事業		消費者啓発対策経費						会計	01	一般会計		款	40	商工費		項	10	商工費		目	30	消費生活対策費	
								中事業												010015	消費者啓発対策経費		
事業目的及び必要性										積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算					
近年、高齢者を狙った悪質商法の多様化やインターネット・SNSを活用した多様な商品やサービス、新たな取引方法の台頭等により、消費者トラブルが複雑化し、高齢者以外の被害も増加している。また、成年年齢引き下げによる新成人の消費者トラブルに係る相談も見受けられ、啓発の必要性がより高まっている。										定期刊行物等購読料						19	消耗品費	19	17				
										パンフレット等印刷						33	印刷製本費	33	33				
事業概要																事業費計	52	50					
これまでの取組内容																財源内訳	財 源 の 内 容						
消費者被害を未然に防止するため、地域包括支援センター等と連携し、消費者啓発に関する情報共有及び周知体制の構築を進める。啓発パンフレットや啓発物品の配布、学生向けの授業の実施及びSNSによる特殊詐欺等の防止に向けた啓発を行うことにより、消費者被害の未然防止に努める。										国庫支出金													
										県支出金													
										地方債													
										その他													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）								一般財源		52	50								
事業費		32	50	52																			
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	32	50	52									52	50									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	計量検査事務経費	会計			01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	30	消費生活対策費						
		中事業			010030			計量検査事務経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算					
計量法第19条に規定する特定計量器の定期検査を実施する。 取引や証明に使用されている「はかり」は、2年に1度の定期検査を受けることが義務付けられている。								計量行政新人教習 池田市（3日間）								9		旅費		12		20			
								関西地区会議（宝塚市）								3									
								事務用消耗品								8		消耗品費		8		8			
								定期検査合格シール等印刷費								52		印刷製本費		52		105			
								定期検査案内通知用ハガキ								11		通信運搬費		11		34			
								流通商品試買調査委託								100		委託料		100		100			
事業概要								全国特定市計量行政協議会運営負担金								18		負担金補助及び交付金		18		48			
これまでの取組内容																事業費計		201		315					
検査実績は次のとおりである。 令和2年度 200台（旧月ヶ瀬・都祁村地域） 令和3年度 622台（旧奈良市） 令和4年度 160台（旧月ヶ瀬・都祁村地域） 令和5年度 647台（旧奈良市） 令和6年度 173台（旧月ヶ瀬・都祁村地域）								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		629		315		201		地方債																	
財源内訳	特定財源	191		315		201		その他		特定計量器定期検査手数料								201		315					
	一般財源	438		0		0		一般財源										0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	産業政策課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)																											
小事業	商工施設整備事業							会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	35	商工施設整備事業費																			
								中事業	010010 商工施設整備事業																													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算																						
なら工藝館は、条例に基づき伝統工芸の振興と市民交流の促進を目的に平成12年より運営しているが、経年劣化により空調機器の一部が停止し、利用者満足度や施設信頼の低下、来館者減少など運営への影響が懸念される。快適で安全な環境を確保するため、空調設備の更新が必要である。併せて、インバウンド需要の増加により、衛生性・利便性向上の観点から女子トイレの洋式化を行う必要がある。 創業支援施設BONCHIは、平成3年度の設置から30年以上が経過している。平成24年度及び令和元年度にリニューアルを実施したが、大規模修繕は未実施であり、経年劣化による雨漏り等の不具合が生じている。本施設は、コワーキングスペースや店舗など多様な機能を備え、多くの人々が利用する拠点である。空調設備の不備は、閉館につながる恐れがあるため空調設備の更新が必要不可欠である。 事業概要 なら工藝館については、経年劣化により空調機器の一部が停止し該当箇所は利用制限により応急対応しているため、館内の快適性及び安全性を確保する観点から空調設備の入替を実施する。併せて、衛生性及び利便性向上のため女子トイレを洋式化する。 創業支援施設BONCHIの適正な利用環境を維持するため、老朽化した空調設備の更新工事を実施する。本施設1階は現在、置き型及び家庭用壁掛けエアコンで対応しているが、建物の構造上フロア全体の空調を整えることには限界が生じている。本事業では、フロア全体の空調を効率よく整えることができるよう、新たに天井カセット型エアコンを設置する。 これにより両施設の利用者の利便性を向上させるとともに安定的な施設運営を目指す。 これまでの取組内容 なら工藝館は、企画展開催、常設展示による作家の紹介及び販売支援、広報媒体を活用した情報発信を通じて、工芸作家の販路拡大及び伝統工芸の普及に取り組み、作家の認知度向上と販売機会の拡大に一定の成果を得ている。 創業支援施設BONCHIは、令和元年度に1・2階をリニューアルし、その後も働き方の多様化に対応して令和2年度から3年度にかけて4階の改修や2階への防音ブース設置、令和6年度には3階シェアオフィス整備など機能強化を進めてきた。あわせて利用者交流の促進など運営面の支援も強化したことで会員数は増加傾向にあり、地域の創業支援拠点としての役割を着実に果たしている。 【BONCHI実績】 <table><tr><td></td><td>令和4年</td><td>令和5年</td><td>令和6年</td><td>令和7年(12月現在)</td></tr><tr><td>コワーキング会員数</td><td>71人</td><td>86人</td><td>115人</td><td>110人</td></tr><tr><td>法人登記数</td><td>24件</td><td>26件</td><td>34件</td><td>33件</td></tr><tr><td>シェアオフィス入居数</td><td>—</td><td>—</td><td>4件</td><td>8件</td></tr></table>									令和4年	令和5年	令和6年	令和7年(12月現在)	コワーキング会員数	71人	86人	115人	110人	法人登記数	24件	26件	34件	33件	シェアオフィス入居数	—	—	4件	8件	なら工藝館アスベスト調査(女子トイレ改修)						423		手数料	423	
									令和4年	令和5年	令和6年	令和7年(12月現在)																										
								コワーキング会員数	71人	86人	115人	110人																										
法人登記数	24件	26件	34件	33件																																		
シェアオフィス入居数	—	—	4件	8件																																		
なら工藝館女子トイレ洋式化						5,000		工事請負費	5,000																													
なら工藝館 空調機器購入一式 BONCHI1階空調機器購入一式						7,700 10,000		備品購入費	17,700																													
								事業費計						23,123	0																							
								財源内訳						財 源 の 内 容																								
								国庫支出金																														
								県支出金																														
								地方債						23,100																								
								その他																														
								一般財源						23	0																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費						53,366	0	23,123																						
財源内訳	特定財源	51,800						23,100																														
	一般財源	1,566		0		23																																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)														
小事業		地域おこし協力隊経費										会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費			
												中事業		010065		地域おこし協力隊経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
令和4～6年度に田原地区で実施した「元気なら農業活性化プロジェクト」は、令和7年度以降地域主体で事業を継続しているが、その中核を担う人材として、各種取組へ参画するとともに、耕作放棄地の増加及び担い手不足等、地域農業の課題解決に携わることで、地域農業の持続的発展を目指すものである。												地域おこし協力隊業務委託 5,500,000円×2人										11,000		委託料		11,000		11,000	
事業概要																													
地域おこし協力隊の協力隊員を委嘱し、「元気なら農業活性化プロジェクト」後継事業への従事及び地域農業の振興に係る活動業務等を委託することで、自立化及び地域農業振興に向けた支援を行うものである。																													
これまでの取組内容																													
令和4年10月～令和6年度までの3カ年のデジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）交付対象事業として「元気なら農業活性化プロジェクト」を開始し、耕作放棄地でのキウイ試験栽培及び新規就農者確保・関係人口創出のためのイベント実施、農作業へのＩＴ技術導入、特産品開発等の取組を行った。また、令和7年1月1日に2人の地域おこし協力隊を委嘱し、任期を最長3年間として同プロジェクトへの従事等、業務を委託している。																													
												財源内訳		財 源 の 内 容															
												国庫支出金																	
												県支出金																	
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		事業費																					
		2,478		11,000		11,000		地方債																					
財源内訳	特定財源								その他																				
	一般財源		2,478		11,000		11,000		一般財源												11,000		11,000						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	農業事務経費							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費			
								中事業	010010	農業事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
農業施策の総合的な推進を図るため、農業事務維持に必要な経費を確保することで、本市の農業振興施策の円滑な推進並びに農業経営の安定化を図り、農業の持続的発展を目指すものである。また、農政の推進を図るための各種団体の負担金として必要な経費である。 事業概要 国営事業により整備された地域の振興のための大和高原農用地利用増進協議会負担金や、土地改良事業を行う者の協同組織として事業の適切かつ効率的な運営を確保し共同利益を増進するための奈良県土地改良事業団体連合会負担金など、農政の推進に係る各種団体に対する負担金のほか、農業事務の執行のための経費である。 これまでの取組内容 農政の推進を図るための各種団体への負担金執行や、農政事務の円滑な運営のための事務を行った。								市外旅費								8		旅費		8		11	
								消耗品（被服費等）								229		消耗品費		229		248	
								道路賠償責任保険								10		保険料		10		10	
								全国土地改良大会奈良大会 物産展ブース出展費用								100		使用料及び賃借料		100		0	
								大和高原農用地利用増進協議会負担金								3,717		負担金補助及び交付金		4,861		4,844	
								奈良県土地改良事業団体連合会負担金								449							
								北部地域農業推進協議会負担金								217							
								大和平野土地改良区負担金								125							
								布目湖釣り大会負担金								100							
								奈良地区営農連絡協議会負担金								85							
								奈良県農業農村整備事業推進協議会負担金								50							
								奈良県畜産会負担金								55							
								奈良県地域農政推進対策連絡協議会負担金								20							
								奈良県国際農業者交流協会負担金								20							
								ダム・発電関係市町村全国協議会負担金								4							
								ダム・発電関係市町村全国協議会事務費負担金								7							
								奈良県地域振興対策協議会山村部会事務費負担金								12							
								産地生産基盤パワーアップ事業返還金								5,000		償還金利子及び割引料		5,000		0	
																事業費計		10,208		5,113			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
事業費		4,973		5,113		10,208		地方債															
財源内訳	特定財源					5,000		その他		産地生産基盤パワーアップ事業返還金								5,000					
	一般財源	4,973		5,113		5,208		一般財源										5,208		5,113			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	ふれあい交流ファーム事業経費							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費		
								中事業		010040		交流体験事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
都市住民に農村地域で農作物を育てる実体験ができる農園を貸し出すことで、都市と農村のふれあい交流を図ることに加え、「農」と「食」に対する関心を高めるとともに、自然環境の中で安らぎや心の豊かさを体感できる場を提供する。これにより、市民が農作業を通じて農業の大切さを学び、農業の振興と交流の拡大を目指すものである。								ふれあい交流ファーム体験事業委託										960		委託料		960		960	
								事業概要																	
これまでの取組内容																									
阪原及び田原で実施しているふれあい交流ファーム事業では、年平均で8割以上が契約済みとなっており、農村地域を訪れるきっかけづくりや農業の魅力を体感する機会となっている。本事業を通じて市民の農業に対する理解の向上につなげてきた。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		960		960		960		地方債																	
財源内訳	特定財源	356		420		420		その他		その他雑入										420		420			
	一般財源	604		540		540		一般財源												540		540			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)																
小事業	市民農園事業経費							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費					
								中事業	010040		交流体験事業経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
生産緑地等の都市農地では、農村地域と同様、所有者の高齢化等により営農困難となるケースが発生し、農地の保全が課題となっている。平成27年に成立した都市農業振興基本法において、国・地方公共団体は都市農業振興に係る施策を講じるものと定められているが、都市農地の多くは農地中間管理事業の対象から外れており、担い手への集積・集約を行うことが難しい。そのため、所有者自身が耕作せずとも農地の活用と保全を図ることができる市民農園の開設が必要である。また、市街地において農作業を体験できる環境が身近に創出されるため、市民の農業への理解促進につながるものと期待される。								市民農園開設補助金										900		負担金補助及び交付金		900		3,000			
								事業概要																		事業費計	
これまでの取組内容																											
○令和4年度 市内の生産緑地所有者向けに市民農園開設に係るアンケート調査																											
○令和5年度 近隣中核市に対し開設補助金について照会																											
○令和6年度 市民農園開設補助金創設																											
○令和7年度 市内の生産緑地所有者向けに市民農園開設に係るアンケート調査																											
																		財源内訳									
								国庫支出金																			
								県支出金																			
								地方債																			
								その他																			
								一般財源										900 3,000									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																					
事業費		262		3,000		900																					
財源内訳	特定財源							その他																			
	一般財源	262		3,000		900		一般財源																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)								
小事業	環境保全型農業推進経費							会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
								中事業	010041 環境保全型農業推進経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援し、自然循環機能を維持・増進することが必要である。また、本市において有機農業を普及させるにあたっては、消費者による市産有機農産物に対する積極的な購入行動が必要であるため、農産物に「有機」等を表示したパッケージの作成を支援することで、消費者の認知向上につながるものである。 事業概要 環境保全型農業直接支払制度により、販売目的として生産を行う農業者団体の化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組及び有機農業の取組等に対して、国1/2、県1/4、市1/4の負担割合により交付金を交付する。また、農産物に「有機」等を表示したパッケージの作成費用の一部及びお茶等加工食品の有機JAS認証取得費用を支援する。 これまでの取組内容 平成23年度から国事業の環境保全型農業直接支払交付金を交付している。また、市事業として、令和7年度に環境保全型農業トークセッションを実施し、有機農産物普及促進補助金を創設したことで、有機農業をはじめとする環境保全型農業の推進につなげている。								事務用消耗品	6	消耗品費	6	6							
								切手代	6	通信運搬費	6	5							
								環境保全型農業直接支払交付金	4,272	負担金補助及び交付金	4,772	3,260							
								有機農産物普及促進補助金	500										
								パッケージ作成費用 300,000円											
								有機JAS（加工食品）認証費用 200,000円											
										報償費		656							
										旅費		78							
										食糧費		10							
										印刷製本費		150							
										保険料		72							
										使用料及び賃借料		823							
										事業費計	4,784	5,060							
財源内訳								財 源 の 内 容											
国庫支出金																			
県支出金								環境保全型農業直接支払交付金							3,214	1,855			
事業費								地方債											
財源内訳	特定財源	1,925	5,060	4,784	その他								1,700						
	一般財源	1,446	3,555	3,214	一般財源							1,570	1,505						
		479	1,505	1,570															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	食育・地産地消推進計画事務経費							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
								中事業	010045	食育・地産地消推進計画事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
平成17年に食育基本法が制定され、国民運動として食育の取組がなされている。また、平成23年には、農林漁業の振興等を図るため、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（6次産業化・地産地消法）が制定された。本市では、食育基本法第18条第1項に規定される「市町村食育推進計画」及び6次産業化・地産地消法第41条第1項に規定される「地域の農林水産物の利用の促進についての計画」として食育と地産地消を一体的に進めるため、「奈良市食と農の未来づくり推進計画」を令和3年度に策定した。令和8年度は次期計画の策定年度であり、より長期的に活用が可能な計画を策定するために必要な経費である。								食育・地産地消推進会議委員報酬								270		報酬		270		90	
								食育・地産地消推進会議委員費用弁償								21		旅費		21		7	
								郵便料（切手代）								4		通信運搬費		4		4	
								食と農の未来づくり推進計画策定業務委託								3,790		委託料		3,790		0	
								奈良市食育ネット運営補助金								60		負担金補助及び交付金		60		60	
事業概要																							
令和8年度に第2次となる「奈良市食と農の未来づくり推進計画」を策定するとともに、現行計画の進捗と総括及び次期計画策定のための審議会「食育・地産地消推進会議」を開催する。また、第3次奈良市食育推進計画に基づき設置された「奈良市食育ネット」の事務局機能を令和6年度から庁外に移管し、自立化に向けて食育ネット運営補助金を交付する。																							
これまでの取組内容																							
令和4年3月に、従来の食育推進計画と地産地消基本計画及び地産地消促進計画を統合し、「奈良市食と農の未来づくり推進計画」を策定した。本計画に基づき実施される各種事業の進捗について、奈良市食育・地産地消推進会議で審議している。また、令和6年度より奈良市食育ネットに対して補助金を交付し、本市における食育の普及活動を支援している。																							
																事業費計		4,145		161			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
事業費		64		161		4,145		地方債															
財源内訳	特定財源								その他														
	一般財源		64		161		4,145		一般財源										4,145		161		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	農業団体育成経費	会計			01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
		中事業			010046			農業団体育成経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額		前年度予算			
農業者が持続して農業を営める環境を整備するため、農業共済事業及び営農指導を行う団体並びに若手農業者団体を支援するものである。農業共済事業を通じた経営安定化の取組、営農指導による生産技術の向上及び経営管理の支援、並びに若手農業者の確保・育成に向けた取組に対して補助金を交付するとともに、農業経営の継続と発展を目指すものである。								月ヶ瀬茶業振興協議会運営補助金						400	負担金補助及び交付金	2,905	2,905			
								ＪＡならけん奈良地区農業生産部会育成補助金						300						
								奈良県農業共済組合事業補助金						1,885						
								月ヶ瀬茶生産青年協議会育成補助金						70						
								奈良市４Ｈクラブ育成補助金						250						
事業概要																				
月ヶ瀬茶業振興協議会、ＪＡならけん奈良地区農業生産部会、奈良県農業共済組合、月ヶ瀬茶生産青年協議会及び奈良市４Ｈクラブに対し育成及び事業に係る補助金を交付するものである。これらの団体の活動を支援することで、茶業の振興及び農業後継者の育成・確保を図り、本市の農業経営の安定化と持続的発展を目指す。																				
これまでの取組内容																				
本市の基幹作物である茶の生産者団体及び若手農業者団体に対し、団体運営に係る費用の一部を補助金として交付したほか、農業共済事業に係る費用について補助金を交付している。これらを通じて、生産者の経営安定化及び農業経営の継続を図るとともに、次世代農業者の育成・確保に向けた取組を支援してきたものである。																				
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		財源内訳						財 源 の 内 容						
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		国庫支出金												
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		県支出金												
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		地方債												
財源内訳	特定財源							その他												
	一般財源	2,905		2,905		2,905		一般財源						2,905		2,905				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	経営所得安定対策推進事務経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
							中事業	020015 水田農業構造改革対策推進事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
主要農産物を生産・販売している農業者の経営を安定させるため、国の経営所得安定対策に係る事務を推進する。							パートタイム会計年度任用職員報酬										2,717	報酬	2,717	2,548			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										576	旅費	576	110			
							事務用消耗品										72	消耗品費	72	72			
							営農計画書印刷										84	印刷製本費	84	184			
							郵便料										1,041	通信運搬費	1,041	1,124			
							事務機器借上料										384	使用料及び賃借料	384	221			
事業概要																							
担い手農家の経営の安定に資するよう、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金事業、農業者の抛出を前提とした農業経営のセーフティネット対策、戦略作物の本作化を進め水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金事業など、農業者の経営の安定を図る事業を実施するための事務経費。																							
これまでの取組内容																							
経営所得安定対策の推進事務を継続して実施した。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金	経営所得安定対策推進事業費補助金										2,046		2,142			
事業費							4,001	4,259	4,874	地方債													
財源内訳	特定財源	2,142	2,142	2,046	その他																		
	一般財源	1,859	2,117	2,828	一般財源											2,828 2,117							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)														
小事業		特産団地育成経費										会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費			
												中事業		025015		特産団地育成経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
特産団地の育成及び確立と産地の安定化を図るため、特産品である苺及び梅の生産を支援するものである。												苺生産振興事業補助金 梅の郷づくり補助金										800 120		負担金補助及び交付金		920		920	
事業概要																													
苺の健全優良な親苗（古都華等）の計画的確保及び増殖を推進するとともに、親苗の更新により苺栽培の生産性を高め産地の安定的発展を図る。月ヶ瀬地域において梅を植栽することで名勝月ヶ瀬梅林の発展及び梅の生産による果樹農業の振興を図るものである。																													
これまでの取組内容																													
苺の親苗の増殖及び月ヶ瀬における梅の植栽に対し、補助金を交付した。これにより、特産品である苺及び梅の安定供給体制の構築及び生産基盤の強化を図るとともに、本市の特産団地としての確立に向けた取組を推進してきた。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																							
		事業費		920		920		920																					
財源内訳	特定財源																												
	一般財源		920		920		920																920		920				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	農業構造転換支援事業経費							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費			
								中事業	025015		特産団地育成経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
近年、世界的な食料需給の変動や国内の農業従事者の減少、耕作放棄地の増加が進行している。これらに対応し農産物の供給能力の維持や生産体制を一層強化することが早急に必要であるため、国の「食料・農業・農村基本計画」に基づき、生産性や収益力を向上する等の農業の構造転換の実現を図る。								新基本計画実装・農業構造転換支援事業										121,629		負担金補助及び交付金		121,629		91,000	
事業概要																		事業費計		121,629		91,000			
これまでの取組内容																									
令和7年度に月ヶ瀬地区に存する共同利用施設において、製茶工場の「てん茶生産ライン」へ再編集約を行った。																									
								財源内訳										財 源 の 内 容							
								国庫支出金																	
								県支出金										新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金		121,629		91,000			
事業費								令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債											
								0		91,000		121,629		その他											
財源内訳	特定財源									91,000		121,629		一般財源											
	一般財源							0		0		0						0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)														
小事業		茶振興事業推進経費										会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費			
												中事業		025040		茶振興事業推進経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本市の茶は県内生産量の約7割を占めるリーディング品目であり、高原の冷涼な気候を生かして生産しているものである。茶業の継続的発展のための補助事業を行い、本市の茶産業の振興と競争力強化を図るものである。												茶苗木補助金										600		負担金補助及び交付金		600		2,270	
事業概要																						事業費計		600		2,270			
茶業の継続的発展のため茶樹の更新等を図り、茶生産者及び茶業団体に対し茶苗木購入費用の2分の1以内で補助金を交付するものである。これにより、茶生産基盤の強化及び老朽化した茶園の改良を推進し、茶業の持続的な発展と競争力向上を目指す。																													
												これまでの取組内容																	
茶生産者及び茶業団体に対し補助金を交付した。																													
														令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容							
								国庫支出金																					
								県支出金																					
事業費		600		2,270		600		地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																					
	一般財源	600		2,270		600		一般財源												600		2,270							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	茶振興事業推進経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費			
							中事業		025040		茶振興事業推進経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
国内でのリーフ茶の消費量の減少及び海外を中心とした抹茶需要の拡大に対応するため、収益性の高いてん茶生産対応ができる茶種への改植及び新植を促進するとともにてん茶加工を推進することで、本市茶産地の競争力強化と農業所得の安定を図り、持続可能な産地の形成を目的とする。							茶苗木補助金(被覆茶重点支援分)										7,200	負担金補助及び交付金	16,200						
							てん茶加工委託支援補助金										9,000								
							事業概要																		
これまでの取組内容																									
平成17年度より、「茶苗木補助金」として、茶苗木購入費用の一部を支援している。																									
							財源内訳	財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																		
							県支出金																		
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）		事業費															
									16,200		地方債														
財源内訳	特定財源					16,200		その他		地域振興基金繰入金										16,200					
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0			

課名	農政課

— 907 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		2		施策		(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		大和平野土地改良経費												会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費		
														中事業		030010		大和平野土地改良経費													
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算			
吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、奈良地区を取りまとめている大和平野土地改良区管理事業奈良地区推進協議会に対し補助金を交付する。 ○大和平野土地改良区は土地改良法に基づき設立 設立当初は吉野川分水の事業促進を図るため組合員の代表機関として基幹水路の早期完成並びに必要な経費の徴収等をその主な業務としていたが、現在は完成した水路の維持管理及び円滑な水の配分並びに組合員から必要な経費の徴収等が主な業務であり、持続的な適正運営が必要である。 ○大和平野土地改良区の管轄 9市10町1村（奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、大淀町、明日香村）																		大和平野土地改良事業補助金						600		負担金補助及び交付金		600		600	
事業概要																															
夏期通水期間の導水事業により、受益者は大和平野土地改良区へ10 a あたり5,200円の賦課金を支払っているが、その負担軽減のため、大和平野土地改良区のうち奈良地区を取りまとめている大和平野土地改良区管理事業奈良地区推進協議会に対し一部補助金を交付する。																															
これまでの取組内容																															
吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、奈良地区を取りまとめている大和平野土地改良区管理事業奈良地区推進協議会に対し補助金を交付した。																															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																					
事業費		600		600		600		国庫支出金																							
								県支出金																							
								地方債																							
財源内訳	特定財源	4		4		4		その他		国営かんがい排水施設使用料収入分配金						4		4													
	一般財源	596		596		596		一般財源								596		596													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	鳥獣対策経費								会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
									中事業	035010 鳥獣対策経費											
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ等の有害鳥獣による農産物等の被害防止を図る。有害鳥獣による農作物被害は多く、鳥獣被害に対する防除・駆除対策を行うことで、農業者が安心して営農活動を行うことを目的とする。										消耗品（小型有害獣用捕獲器）								116	消耗品費	116	1,740
										賠償責任保険								66	保険料	221	0
										傷害保険								155			
										ムクドリ用防除装置								759	備品購入費	759	0
										奈良市鹿害対策協議会負担金								170	負担金補助及び交付金	31,374	28,080
										鹿害防止柵設置負担金								1,000			
										有害鳥獣駆除事業等補助金								4,700			
										有害鳥獣捕獲駆除奨励補助金								5,300			
										鹿害防止対策事業補助金								10,000			
										鹿害阻止農家組合								300			
										鹿害防止柵設置								9,700			
										有害獣防除施設等設置事業補助金								8,551			
										鳥獣被害防止対策事業交付金								800			
										狩猟免許取得助成事業補助金								172			
										森林植生保全事業補助金（メスジカの捕獲駆除）								681			
										事業費計								32,470	29,820		
財源内訳										財 源 の 内 容											
国庫支出金																					
県支出金										鳥獣被害防除事業補助金、森林植生保全事業補助金								739	1,458		
事業費										地方債											
財源内訳	特定財源	27,230	29,820	32,470	その他																
	一般財源	594	1,458	31,711	地域振興基金繰入金										30,972						
		26,636	28,362	759	一般財源										759	28,362					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	クマ総合対策経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費				
							中事業	035010 鳥獣対策経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
令和7年度より、奈良市内の山間部を中心にツキノワグマの目撃情報が相次いでいる。ツキノワグマによる人身被害や農林業被害の防止を図るための体制強化、広域的な注意喚起、環境整備など、総合的な対策を進めることで、市民及び農林業者が安心して暮らせることを目的とする。							消耗品費	2,712					消耗品費	2,712								
							クマよけスプレー															
							トレイルカメラ用プリペイドsim															
							ツキノワグマ注意喚起チラシ					53	印刷製本費	53								
							緊急銃猟保険					60	保険料	151								
							銃猟者確保イベント実施保険					91										
							傷害危険担保契約															
							賠償責任保険															
							緊急銃猟実施業務委託					600	委託料	4,520								
							出没時パトロール委託					1,080										
							ツキノワグマ出没時 地元説明会・研修委託					1,340										
							専門機関への業務委託															
緊急銃猟実施訓練委託																						
事業概要 ツキノワグマの捕獲等、出没防止対策、出没時の体制構築を行う。 また、近年、ツキノワグマやイノシシが人の生活圏に出没する事例が増加していることを受け、令和7年度に「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」が改正され、新たに「緊急銃猟」制度が創設された。このことに伴う、「緊急銃猟」対応への体制の構築を行う。 ①情報収集、注意喚起、体制構築のための経費 ②ツキノワグマ出没時対応のための経費 ③緊急銃猟実施のための経費 ④狩猟者確保のための経費							狩猟者確保イベント実施業務委託	1,000														
							ツキノワグマ出没未然防止対策業務委託（不要果樹の伐採）					500										
							備品購入					214	備品購入費	214								
							クマ専用捕獲檻															
							銃猟担い手確保支援事業補助金					2,500	負担金補助及び交付金	3,350								
							銃猟安全技術向上講習会補助金					700										
							有害鳥獣捕獲駆除奨励補助金（ツキノワグマ）					150										
														事業費計	11,000					0		
							財源内訳							財 源 の 内 容								
							国庫支出金															
							県支出金							指定管理鳥獣対策事業交付金（クマ類総合対策事業）							3,121	
							事業費															
							0		0	11,000	地方債											
財源内訳	特定財源								11,000	その他	地域振興基金繰入金					7,879						
	一般財源						0		0	一般財源						0	0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業		畜産対策経費								会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
										中事業	040010		畜産対策経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
本市で養鶏を営む認定農業者及び認定新規就農者が実施する鶏疾病予防対策に対し補助金を交付し、養鶏事業者にとって大きな脅威である鳥インフルエンザ、ニューカッスル、サルモネラ等の鶏疾病を未然に防止する。 事業概要 養鶏事業者が行っている衛生管理に必要な薬剤や、感染経路を遮断するための野鳥等の侵入防止資材の購入に対して補助金を交付する。 これまでの取組内容 鶏疾病に対する予防対策に係る資材の購入費用に対して、補助金を交付した。										鶏疾病予防対策事業補助金										負担金補助及び交付金		450		450	
																				事業費計		450		450	
																				財源内訳		財 源 の 内 容			
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		450		450		450		地方債									
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		450		450		一般財源		450		450		450		450		450		450						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①					(単位：千円)								
小事業	農村地域整備開発促進経費							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
								中事業	045010 農村地域整備開発促進経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を目指す、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を行うとともに、農業経営基盤強化資金借入者に利子補給を行うことで担い手の経営安定を図る。 農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農振農用地の編入・除外申出に対する事務処理を行い、適正な農用地指定の管理を行う。								事務用消耗品								19	消耗品費		26	26			
								書籍購入費								7							
								資料印刷費								22	印刷製本費		22	22			
								通信運搬費（切手・はがき）								245	通信運搬費		245	245			
								農業経営基盤強化資金等利子補給金								4	負担金補助及び交付金		164	196			
農業農村活性化事業補助金								160															
事業概要																							
農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事務の円滑化を図るため計画書の作成や新規申出・更新手続きの事務処理を行う。 農業経営の改善を図り、効率的かつ安定的な経営を目指す農業者を育成するため、農業経営基盤強化資金の融資を受けている者に対し、金利負担を軽減するための支援を行う。																							
これまでの取組内容																事業費計		457	489				
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金		農業経営基盤強化利子助成補助金								1		17			
事業費		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
財源内訳	特定財源	44		20		4		その他		証明手数料								3		3			
	一般財源	456		469		453		一般財源										453		469			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性	①		(単位：千円)								
小事業	地域計画総合対策経費	会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費		
		中事業	045015 人・農地問題解決推進経費																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算			
○農業次世代人材投資資金、新規就農者育成総合対策事業 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入や資金面について親元就農も含め支援する。 ○機構集積協力金、農地利用効率化等支援事業 地域の農業を担う人材を幅広く確保・育成するための課題を解決するため、地域計画が策定済または策定されることが確実な地域及びその地域において中心となる担い手に対して支援する。		事務用消耗品												30	消耗品費	30	30		
		切手代												43	通信運搬費	43	43		
		新規就農者育成総合対策事業 うち経営開始資金（令和4年度～）												11,550	負担金補助及び交付金	74,668	72,165		
		新規就農者育成総合対策事業 うち経営発展支援金（令和4年度～）												11,250					
		機構集積協力金												3,400					
事業概要		農地利用効率化等支援事業 （旧経営体育成支援事業）												48,468					
これまでの取組内容		青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者育成総合対策事業等により支援する。また、地域計画が策定済または策定されることが確実な地域の中心経営体等に対し農業用機械等の導入を支援するほか、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約に対し、協力金を交付する。																	
地域の農業・農地の問題解決のため「地域計画」の策定を進めた。同計画策定済の地域に関しては、地域の中心的担い手となる経営体に農業用機械・施設等の導入に対し補助を行ったほか、地域の取組として行う農地中間管理機構を介した農地の集積を支援した。 また、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、新規就農者に対し経営開始資金の給付や経営発展支援金の交付、営農状況等の聞き取り及び指導を行った。														事業費計	74,741	72,238			
		財源内訳	財 源 の 内 容																
		国庫支出金																	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金	新規就農者育成総合対策事業、機構集積協力金他												74,724	72,221
事業費		17,461	72,238	74,741	地方債														
財源内訳	特定財源	11,870	72,221	74,724	その他														
	一般財源	5,591	17	17	一般財源													17	17

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)								
小事業	農業経営者育成事業経費							会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
								中事業	045015	人・農地問題解決推進経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
本市では、農業者数や経営耕地面積が年々減少し、農村地域の衰退が危惧されることから、これらの解決のため担い手の確保や農業者の所得向上のための支援が必要である。「なら農業マネジメントアカデミー事業」や「スマート農業推進補助事業」を実施することで、農業者個々の経営力の底上げや農作業の効率化を図り、売り上げの確保・省力化による労働時間の削減を実現しながら地域農業の中核を担ってもらうことで本市農業の活性化につなげる。								スマート農業推進協議会委員謝礼						60	報償費	60	60		
								スマート農業推進協議会委員市内旅費						6	旅費	6	6		
								なら農業マネジメントアカデミー業務委託						7,000	委託料	7,000	7,500		
								スマート農業推進事業補助金						4,000	負担金補助及び交付金	4,000	4,000		
事業概要																			
○なら農業マネジメントアカデミー 経営改善に関する講座と販路拡大に関する講座を実施し、農業者の売上アップや経営の見直しを支援することで農業所得確保につなげる。																			
○スマート農業推進補助事業 農作業省力化を図るためのスマート技術導入の支援を行う。																			
これまでの取組内容 令和4年度・令和5年度の2カ年にわたり販路拡大に関する講座を実施。令和6年度に経営改善に関する講座を開設するタイミングで、「なら農業マネジメントアカデミー」と称した一つの枠組みとして両講座を実施することとし、経営者としての観点から農業者の育成を図っている。 スマート農業推進補助事業は令和6年度より開始し、初年度は4人採択、令和7年度は2人採択となった。普及のため、本事業で導入したスマート農業機械の実演会を初年度同様に実施予定。																			
														事業費計	11,066	11,566			
								財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金											
								県支出金											
	令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）			地方債											
事業費		6,476		11,566		11,066			その他	心のふるさと応援基金繰入金						9,609			
財源内訳	特定財源	1,226					9,609			一般財源							1,457	11,566	
	一般財源	5,250		11,566		1,457													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		新規就農者確保・育成対策経費								会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費			
										中事業		045015		人・農地問題解決推進経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
就農を希望する青年を本市に呼び込み、就農意欲の喚起及び定着を支援すること で、本市における農業の担い手確保・育成を図る。										就農ツアー受入農業者謝礼										100		報償費		100		100	
										就農促進イベント旅費										4		旅費		4		5	
										行事用消耗品										3		消耗品費		3		3	
										就農促進パンフレット印刷										83		印刷製本費		83		83	
										就農促進イベント資材運搬料										4		通信運搬費		4		4	
										就農ツアー広告料										100		広告料		100		100	
										就農ツアー自動車借上料										150		使用料及び賃借料		150		150	
事業概要										就農促進イベント出展料										30		負担金補助及び交付金		30		15	
										事業費計										474				460			
これまでの取組内容										財源内訳		財 源 の 内 容															
令和4年度から就農ツアーを実施し、圃場訪問と先輩農家との交流の場を設ける ことで、参加者が抱く就農へのイメージを具体化する機会を提供した。										国庫支出金																	
										県支出金																	
										地方債																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																					
事業費		210		460		474																					
財 源 内 訳	特定財源								その他																		
	一般財源		210		460		474		一般財源												474		460				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業		中山間地域等直接支払経費								会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
										中事業	045025		中山間地域等直接支払経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎				節（細節）		金 額		前年度予算			
中山間地域等は流域の上流部に位置することから、中山間地域等の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命・財産と豊かなくらしが守られている。しかしながら、中山間地域等では、高齢化が進展する中で平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があることから、担い手の減少、荒廃農地の増加等により、多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済的損失が生じることが懸念されている。 そこで、農業の生産条件に対する不利を補正するための支援を行うことにより、耕作放棄地の発生防止に努め、農業・農村が有する多面的機能の維持を図っていく。														事務用消耗品				10		消耗品費		10		10	
														切手代				24		通信運搬費		24		24	
														測量委託				400		委託料		400		400	
														中山間地域等直接支払交付金				48,402		負担金補助及び交付金		48,402		42,555	
														通常地域（10割単価）				14,927							
事業概要 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。 対象地域：地域振興9法の指定地域及び県知事の指定する地域 対象農地：農業振興地域農用地区域内で、傾斜等が一定の基準を満たす農用地 対象となる活動： ①耕作放棄地発生防止の基礎的活動（放棄地の復旧、水路管理等） ②より前向きな取組（ネットワーク化活動計画の作成） ※①のみの活動の場合は交付単価の8割を交付														通常地域（8割単価）				2,598							
														特認地域（10割単価）				28,522							
														特認地域（8割単価）				2,355							
これまでの取組内容																		事業費計		48,836		42,989			
5力年を1期とした取組を平成12年度から各活動組織で実施しており、平成27年度より法律に基づいた安定的な措置として5期目の活動に対して支援を行ってきた。第5期（令和2年度から令和6年度）が終了し新たに令和7年度から第6期目が始まり活動に対して支援を行っている。条件不利地域（中山間地域）ではあるが、交付金により活動を行い、取組集落においては健全な農地が維持されている。														財源内訳				財 源 の 内 容							
														国庫支出金											
														県支出金				中山間地域等直接支払交付金				34,005		30,359	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		36,505		42,989		48,836		その他																	
財源内訳	特定財源	25,813		30,359		34,005		一般財源																	
	一般財源	10,692		12,630		14,831						14,831		12,630											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)										
小事業		ため池管理経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費		
								中事業		050010		ため池管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
肘塚南池は、農政課において普通財産として管理を行っている。令和3年度に市の方針として売却を決定した。売却に向けた鑑定業務が必要である。 また、売却完了までは市の財産であることから、近隣住民の迷惑とならないよう維持管理のため春と夏と秋の年3回の草刈りを実施する。								鑑定業務										928		手数料		928		928	
								肘塚南池管理業務委託										788		委託料		788		788	
事業概要																									
○肘塚南池管理業務委託 池の周囲には草が生い茂り、近隣住民の要望があることから、春と夏と秋の年3回の草刈を行い維持管理する。 ○鑑定業務 入札の参考となる売却額の鑑定を実施する。																									
これまでの取組内容																									
これまで、池の周辺の草刈りを行い維持管理に努めた。令和4年度には一部の境界が未確定と判明し、令和5年度、新たに境界確定に向けた業務委託を進める中で、境界未確定の範囲及び既に境界確定済の復元作業並びに土地分筆等を行う必要が判明するなど境界確定を行った。また、肘塚南池は、近隣住民の要望があり年3回の草刈を行っている。																		事業費計		1,716		1,716			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		4,353		1,716		1,716		その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源												1,716		1,716			
	一般財源	4,353		1,716		1,716																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)										
小事業		大和高原国営農用地開発事業経費						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費			
								中事業	065010		大和高原国営農用地開発事業経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
大和高原国営農用地開発事業完了に伴い、基幹施設・付属施設の管理を行う。								大和高原基幹水利施設管理事業委託										4,835		委託料		4,835		4,759	
								国営造成施設管理体制整備促進事業補助金										2,869		負担金補助及び交付金		4,782		4,782	
								大和高原北部地区基幹水利施設事務負担金										1,913							
事業概要																									
○国営造成管理体制整備促進事業 大和高原北部地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び環境や安全に配慮した維持管理を行う。																									
○大和高原北部地区基幹水利施設管理事業 国営造成施設のうち、農業生産基盤の中核をなす重要で公共性の高い上津ダム、上津揚水機場、1号・2号送水路、1号・2号吐水槽といった基幹水利施設について、関係市村と土地改良区が適正な管理をする。 関係市町村：奈良市、天理市、山添村、宇陀市																									
これまでの取組内容																									
協定の負担割合に基づき、管理事業費の負担をしている。 奈良市の負担割合：事業費の63.76%（受益面積等により算出）																									
																		事業費計		9,617		9,541			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金		国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金										1,434		1,434			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		9,522		9,541		9,617		その他																	
財源内訳	特定財源	1,434		1,434		1,434		一般財源												8,183		8,107			
	一般財源	8,088		8,107		8,183																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	多面的機能支払交付金経費							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	20	農業振興費	
								中事業	070010		多面的機能支払交付金経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
農業・農村は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるところである。 多面的機能支払交付金は、このような状況に鑑み、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにすることを目的とする。								事務用消耗品										200	消耗品費		200	200	
								切手代										78	通信運搬費		78	78	
								ドローン空撮現地確認業務委託										1,000	委託料		1,000	500	
								多面的機能支払交付金 (国1/2、県1/4、市1/4)										66,327	負担金補助及び交付金		66,327	69,748	
事業概要																							
○農地維持支払交付金 地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動への支援（水路の草刈り、泥上げなど） ○資源向上支払交付金（共同活動） 水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動への支援（共同活動） ○資源向上支払交付金 老朽化が進む農地周りの水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の活動への支援（施設の長寿命化）																							
これまでの取組内容																							
平成25年度まで農地・水保全管理支援事業として、各集落においては、地域が一体となり、活動が常習化し、農地、農業用水や地域環境の保全につながった。平成26年度から多面的機能支払制度と名称及び内容を組み替え、平成27年度からは、法律に基づいた安定的な措置として支援している。 また、令和4年度からは一部地域において、ドローンによる空撮を活用した現地確認を開始し、確認業務の効率化を図っている。 令和7年度からは下深川町および忍辱山町（大柳生町民が結成）が新たに本事業に取り組んだ。																		事業費計		67,605	70,526		
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金		多面的機能支払交付金										51,023		53,088	
								地方債															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				その他															
事業費		57,659	70,526	67,605		一般財源				16,582		17,438											
財源内訳	特定財源	43,481	53,088	51,023		一般財源				16,582		17,438											
	一般財源	14,178	17,438	16,582																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		2		施策		(3)		施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業		林業振興事務経費												会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費	
														中事業		010010		林業振興事務経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算					
地域林業の振興、水源かん養と生活環境保全を図る。														旅費							209		旅費		209		0			
														事務用消耗品							20		消耗品費		20		20			
														林道賠償責任保険							11		保険料		11		11			
														奈良市森林組合育成補助金							2,000		負担金補助及び交付金		5,139		5,316			
														都祁森林組合育成補助金							3,000									
														奈良県林業協会負担金							139									
事業概要																														
・林業の振興及び円滑な推進事務を行うため、造林事業・森林育成を推進する奈良市森林組合及び都祁森林組合の活動に対する補助等を行う。 ・令和9年度に本市で開催の第77回全国植樹祭へ向け、伊予市（愛媛県）等へ全国植樹祭の視察を行うとともに、「植樹祭指導会議」へ出席する。 ・林道整備事業に際して林野庁が行う事業ヒアリングへ参加する。																														
																									これまでの取組内容					
森林の管理を行う所有者への技術的支援や、管理の難しい森林の管理受託といった事業を行う森林組合の活動に対して、支援を行ってきた。																														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																				
		事業費		5,093		5,347		5,379		国庫支出金																				
								県支出金																						
								地方債																						
財源内訳	特定財源	190		190		190		その他		土地建物貸付収入							190		190											
	一般財源	4,903		5,157		5,189		一般財源									5,189		5,157											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	森林保全・緑化推進経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費	
							中事業	010030 森林保全・緑化推進経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
「世界遺産のあるまち奈良」の良好な自然環境を次世代へ継承し市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与することを目的に、保存樹または保存樹林に指定された巨樹等に、必要な施策を実施する。							審議会委員報酬										70	報酬	70	70			
							現地調査謝礼										20	報償費	20	20			
							審議会委員費用弁償										7	旅費	7	7			
							指定標識製作委託										154	委託料	154	99			
事業概要																	事業費計	251	196				
新たな巨樹指定の申し出があった場合、巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例により奈良市巨樹保存等審議会を開催し、巨樹の指定・保存を行う。新たに指定された巨樹等については標識を設置し、広く市民への啓発を行うとともに、適正な管理がなされるよう努める。																							
これまでの取組内容																							
市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与するため、巨樹等の保存に努めている。また、巨樹指定の更新等に際し、審議会を開催している。																							
保存樹指定件数（令和8年2月現在）：17件																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		74		196		251		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源											251	196			
	一般財源	74		196		251																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	元気な森林づくり経費							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費	
								中事業	010045 元気な森林づくり経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
森林環境譲与税を活用し、森林の持つさまざまな公益的機能が十分に発揮されるよう、間伐や人材育成、担い手の確保、木材の利用促進や普及啓発等、森林整備やその促進を実施する必要がある。併せて、新たな林業就業者への支援、景観や生活環境を改善するための事業、多くが未利用であった間伐材の利活用などを行う。 事業概要 荒廃人工林（手入れが行き届いていない人工林）の間伐を実施するとともに、森林の適切な経営管理に向けて、森林所有者への森林経営管理に関する意向調査を行い、計画の策定に必要となる森林地番図の作成を行う。 山林の保全と活用の担い手として、間伐等の森林整備を持続的に行う「自伐型林業家」の育成・確保のための研修等の実施、装備品への支援を行う。併せて、集落内里山森林の整備への支援、薪ストーブ導入による間伐材等の消費促進への支援を行う。 また「木材の利用促進」では、令和8年度に新築が計画されている高の原交番の内装の一部木質化を図る。 これまでの取組内容 森林が持つ公益的機能を十分発揮できるよう、森林環境譲与税等を活用し各事業を実施した。主な事業として、「森林整備」では森林の公益的機能の維持増進として、荒廃人工林の間伐を行っている。「人材の育成・担い手の確保」では令和5年度から林業担い手確保・育成事業をスタートさせ、将来、林業家を目指す意欲のある方に対し、現場の実践作業を含めた研修を行っている。また「木材の利用促進」では、令和5年度及び令和6年度の2カ年にわたり、一条中高一貫校校舎改築工事に係る外装一部木質化に要する奈良市産木材の調達を行った。								森林環境啓発イベント謝礼										150	報償費	150	0		
								森林経営管理法周知チラシ										77	印刷製本費	77	44		
								荒廃人工林整備事業委託										23,000	委託料	63,058	61,606		
								森林所有者意向調査及び施業履歴確認業務委託										15,000					
								境界明確化業務及び集積計画策定業務委託										16,775					
								森林地番図作成業務委託															
								意向調査対象者リスト作成業務委託															
								林業担い手確保・育成事業委託										8,283					
								市公共施設への市産木材の活用（外装・内装の一部木質化）										644	原材料費	644	0		
								高の原交番新築工事に係る内装一部木質化															
								奈良市産木材一式															
								森林路網整備事業補助金										600	負担金補助及び交付金	3,700	3,700		
								林業担い手確保・育成事業補助金										500					
								里山整備事業補助金										1,000					
								薪ストーブ導入促進事業補助金										1,600					
								事業費計										67,629	65,350				
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		64,044		65,350		67,629		その他	森林活性化推進基金繰入金										67,629	65,350			
財源内訳	特定財源	64,044		65,350		67,629		一般財源											0				
	一般財源	0		0		0																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	元気な森林づくり経費（山林マッチング事業）						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費	
							中事業	010045		元気な森林づくり経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本市は面積のうち約48%を森林が占めている中、効率的かつ効果的な森林整備が必要である。本市にとってふさわしい森林経営管理のあり方を検討するため、森林行政に精通する専門事業者に委託し、施策への助言・計画立案を求め、推進体制の強化を図る。また、森林の適切な経営管理を積極的に進めるため、森林の境界明確化を行い、施業場所の確保等を図る。							地域林政アドバイザー業務委託										3,300	委託料	6,600			
							境界明確化業務委託										1,782					
							集積計画策定業務委託										1,518					
							山林マッチングに係る郵便料										10	通信運搬費	10			
事業概要																						
地域林政アドバイザー業務内容																						
1. 森林情報の整理（伐採届等の情報の整理、未整備森林の洗い出し）																						
2. 森林の現況調査及び関係者ヒアリング（森林所有者・隣接所有者へのヒアリング）																						
3. 担い手の育成支援（施業可能な場所の抽出、精査）																						
4. 市が実施する森林経営に関する事務の支援（意向調査に基づく「集約・集積化の計画策定」）																						
自伐林家等の施業場所の確保を行うため、森林所有者とのマッチングを進める。そのために必要となる山林の境界確定及び集積計画を策定する。																						
これまでの取組内容																						
森林所有者への意向調査は令和元年度から順次実施しており、令和8年度までに完了予定である。また、それらの調査結果を森林地番図に反映した資料についても順次作成している。																						
																	事業費計	6,610	0			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			事業費	0	0	6,610	地方債											
財源内訳	特定財源			6,610			その他	森林活性化推進基金繰入金										6,610				
	一般財源	0	0	0			一般財源											0	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	ナラ枯れ被害対策事業経費						会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費	
							中事業	010048 ナラ枯れ被害対策経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
ナラ枯れ被害等による危険木について、個人が伐採等により防除する必要はあるものの、費用が高額であり、危険木の防除を妨げている。適切な防除がなされないと、ナラ枯れ被害等の拡大を招く恐れがある。 このことから、個人等でナラ枯れ等防除事業を行った者に対し、市が費用の一部を負担し、防除を推進していく。							ナラ枯れ等被害防除事業補助金										250	負担金補助及び交付金	250	450			
事業概要																							
市内において所有又は管理される樹木が危険木と認定された場合、それを所有又は管理する者がナラ枯れ等防除事業（ナラ枯れ・天災・病虫害等による危険木の処理）を行った際に、補助金を交付する。																							
これまでの取組内容																							
平成22年度から春日山原始林を守るため周辺地域で防除事業を行い、原始林周辺のナラ枯れ被害は減少し、本市内でのナラ枯れ被害については収束しつつある。																							
							事業費計										250	450					
							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他										森林活性化推進基金繰入金		250	450			
							一般財源																
																	0	0					
																		</					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費	
							中事業	010055	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（間伐等促進法）」に基づく間伐等を支援する。							美しい森林づくり基盤整備交付金										952	負担金補助及び交付金	952	2,446		
事業概要																						
間伐等促進法により市町村が樹立する特定間伐促進計画に基づき行う造林及び間伐等の森林施業並びに作業道等の路網の開設・改良に対し、交付金を交付する。																						
これまでの取組内容																						
森林の有する多面的機能の維持推進を目的に森林を整備するための間伐等に対する支援を行っている。																						
							事業費計										952	2,446				
							財源内訳										財 源 の 内 容					
							国庫支出金										美しい森林づくり基盤整備交付金		952	2,446		
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源												0	0		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費		2,310		2,446		952																
財源内訳	特定財源	2,310		2,446		952																
	一般財源	0		0		0																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)		施策の方向性		②		(単位：千円)														
小事業		混交林誘導整備事業経費										会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費			
												中事業		010070		混交林誘導整備事業経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
針葉樹と広葉樹の組み合わせった「混交林」は、地上部では複数の高さが異なる樹木に覆われ、地下部は様々な根を張りめぐらしていることから、土砂が崩れにくい防災機能の高い森林とされている。 防災機能の高い「混交林」への誘導整備のため、これに必要な施業について事業を実施する。												事務用消耗品										397		消耗品費		397		334	
												混交林誘導整備事業委託										11,326		委託料		11,326		9,528	
事業概要																						事業費計		11,723		9,862			
混交林の誘導整備に必要な計画書の策定、施業箇所の群状択伐（ギャップ採）及び植栽、周辺の環境整備に必要な間伐、整備箇所の管理を行う。																													
これまでの取組内容																													
令和7年度は、整備計画書の作成（1事業地）、整備箇所の管理（5事業地）を行った。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金		混交林誘導整備事業委託金										11,723		9,862							
事業費		3,103		9,862		11,723		地方債																					
財源内訳	特定財源	3,103		9,862		11,723		その他																					
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	林業施設維持補修事業経費							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	35	林業振興費		
								中事業		015010		林業施設維持補修経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。								林道補修工事										1,200		工事請負費		1,200		1,200	
								原材料（土のう、木杭）										381		原材料費		381		381	
事業概要																									
林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。近年のゲリラ豪雨による災害から守るためにも、林道の維持補修は欠かせない。また、作業道等において大雨等で被害を受けた箇所へ、補修用の材料を支給する。																									
これまでの取組内容																									
開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。																									
																		事業費計		1,581		1,581			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		0		1,581		1,581		その他		森林活性化推進基金繰入金										1,200		1,200			
財源内訳	特定財源			1,200		1,200		一般財源												381		381			
	一般財源	0		381		381																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	林道整備事業							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費			
								中事業		010005		林道整備事業											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
市道と林道を一体的に整備し農林業者の利便性向上を図り、JR関西本線の新駅整備等による「新たな玄関口」の整備効果を市全体に波及させ、本市の地域・経済・産業の活性化を目指す。 事業概要 市道と林道の一体整備に係る林道整備として、林道一体線（大柳生町～大保町）及び林道水台線（水間町～南田原町）の改良工事を計画的に実施する。令和8年度は、令和9年度に改良工事を計画している林道水台線の仮設道についての設計業務委託を行う。 これまでの取組内容 令和6年度は、令和5年度の林道一体線に係る設計業務委託の入札不調が続いたことにより令和6年度へ事業を繰越し、設計業務委託を行い、これを基に工事の実施を進めている。								林道整備測量設計書作成業務委託（林道水台線仮設道）								委託料		7,000		7,000			
																工事請負費				9,350			
																事業費計		7,000		16,350			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金														3,272	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費														11,800	
財源内訳	特定財源			15,072				その他															
	一般財源	0		1,278		7,000		一般財源												7,000		1,278	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	森林組合活性化事業						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	40	林業施設整備事業費		
							中事業	015010		森林組合活性化事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。							民有林造林事業奨励補助金										120		負担金補助及び交付金	2,745		2,745	
							県産材生産促進事業補助金										2,625						
事業概要																							
・民有林造林事業 森林組合が行う造林事業に対し補助金を交付する。																							
・県産材生産促進事業 搬出コストの不採算により未使用となっている間伐材の利用を促進するため、間伐材の搬出費用に対し補助金を交付した。																							
これまでの取組内容																	事業費計		2,745		2,745		
主伐後の植林や搬出間伐を支援し、林業の振興を図るとともに、森林の公益的機能の保全に努めている。																							
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金		県産材生産促進事業補助金										1,500		1,500		
事業費		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
財源内訳	特定財源	1,943		2,745		2,745		その他															
	一般財源	1,110		1,500		1,500		一般財源												1,245		1,245	
		833		1,245		1,245														1,245		1,245	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	森林総合保育事業							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	40	林業施設整備事業費		
								中事業	015030		森林総合保育事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とした森林保育施策への支援を行う。ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、保育間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努める。								森林総合保育事業補助金										11,250		負担金補助及び交付金	11,250		11,250	
								間伐特別対策補助金（50ha）										10,500						
								ミニ作業道開設補助金（375m）										750						
事業概要																								
間伐及びミニ作業道の開設に要する費用に対し、補助金を交付する。 なお、山林所有者の保育施策への更なる支援を図るため、令和7年度より間伐特別対策補助金の補助率をかさ上げし拡充した。																								
これまでの取組内容																								
ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、間伐に係る費用を支援することで間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努めている。																								
																		事業費計		11,250		11,250		
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																
		5,535		11,250		11,250		地方債																
財源内訳	特定財源		750		3,750		3,750		その他		森林活性化推進基金繰入金										3,750		3,750	
	一般財源		4,785		7,500		7,500		一般財源												7,500		7,500	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)												
小事業	森林活性化推進基金経費							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	50	森林活性化推進基金費	
								中事業	010010		森林活性化推進基金経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
令和元年度より、国より森林環境譲与税が譲与され、併せて令和6年度から課税される森林環境税が創設された。 使途としては、間伐等の森林の整備、森林整備に係る人材の育成、木材利用の促進や啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならないとされている。本市においても、その使途を検討し計画的に森林整備等の費用に充てることから、条例の整備を行い基金として設置した。								森林活性化推進基金積立金										81,300	積立金	81,300	84,100		
事業概要																							
基金の設置により、計画的に木材利用の促進や森林整備等へ費用を充てる。																							
これまでの取組内容																							
平成31年の条例制定により、森林環境譲与税を活用し管理するための基金を設置した。																							
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
事業費		28		84,100		81,300		地方債															
財源内訳	特定財源	28		100		300		その他		森林活性化推進基金預金利子収入										300		100	
	一般財源	0		84,000		81,000		一般財源												81,000		84,000	

課名	都市計画課

— 932 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和8年度歳出予算説明書										課名		都市計画課										
区分	経常経費		総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)										
小事業	都市計画事務経費								会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
									中事業	010010		都市計画事務経費										
事業目的及び必要性									積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、都市計画法等の規定に基づき、適切かつ円滑な都市計画行政を推進するために不可欠な事務経費を計上するものである。秩序ある都市整備を推進し、市民が安全で快適に暮らせる住環境を維持・向上させることは、自治体としての重要な責務である。都市計画の決定や変更は、将来の都市像を左右する極めて重要な行政手続であり、法令に基づく適正な事務執行を継続的に行う必要がある。 また、複雑化する都市課題に対応するため、専門的な知見の集約や関係機関との調整、広域的な連携を維持・強化し、適正な土地利用の誘導と健全な都市の発展を図るために本経費を必要とするものである。									関係省庁調整、各種協議会総会・研修会等旅費								284	旅費	284	253		
									事務用消耗品								1,168	消耗品費	1,397	1,390		
									新聞代・追録代・書籍購入								229					
									事務用切手代等郵便料								235	通信運搬費	235	235		
									J R奈良駅前再開第一ビル火災保険料								83	保険料	164	166		
									賠償責任保険料（生産緑地地区標識）								81					
									生産緑地地区標識撤去業務委託								275	委託料	315	480		
									まちづくりアドバイザー派遣委託								40					
									有料道路通行料								20	使用料及び賃借料	20	20		
									公益財団法人都市計画協会負担金								228	負担金補助及び交付金	4,840	1,730		
これまでの取組内容									全国連続立体交差事業促進協議会分担金・研究会出席負担金								50					
									奈良県都市計画協会負担金								50					
									京奈和自動車道整備促進期成同盟会会費								50					
									全国地区計画推進協議会負担金								45					
									連続立体交差事業研究会・都市交通計画全国会議出席負担金								17					
									新産業創出交流センター事業負担金								1,000					
									まちづくり活動費補助金								300					
									近鉄学園前駅南北地下自由通路修繕負担金								3,100					
									事業費計								7,255	4,274				
									財源内訳								財 源 の 内 容					
									国庫支出金													
									県支出金													
									地方債													
									その他								地境明示手数料、証明手数料、地図売払収入					
									一般財源													
																	187					
																	7,068					
																	4,087					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市計画課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)														
小事業	都市計画事務経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費			
								中事業	010010		都市計画事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本事業は、都市計画法第13条及び第21条に基づき、都市計画の決定又は変更を行う際の要件である基礎調査を実施するものである。本市における土地利用の現況や建物の利用実態を正確に把握することは、区域区分や用途地域、地区計画等の都市計画決定において、将来の都市像を規定する客観的な根拠となる。 都市の健全な発展と秩序ある整備を推進するためには、刻々と変化する都市の動向を適時適切に調査し、各種施策の立案に反映させることが不可欠であることから、本調査を実施する必要がある。								都市計画基礎調査等業務委託										20,000		委託料		20,000			
事業概要																									
本事業は、都市計画法第6条の規定に基づき、概ね5年ごとに実施する法定調査である。具体的には、本市における人口、産業、土地利用、交通量等の実態を網羅的に調査し、都市の現況及び将来の動向を客観的に把握する。調査結果については、都市計画の策定や変更における基礎資料として活用するとともに、都市政策全体の企画及び立案に資する。 令和8年度においては、最新の統計データや現地調査に基づき、現行の土地利用状況等の詳細な分析を行う委託業務を実施し、次期都市計画の見直しに向けた精度の高いデータベースの構築を目指す。																									
これまでの取組内容																									
本市では、平成26年度に都市計画基礎調査を実施し、市全域の現況把握を行っている。これにより、都市計画の決定又は変更、都市計画マスタープランの見直し等における基礎資料として広く活用されている。																									
								事業費計										20,000		0					
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		0		0		20,000		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		0		0		一般財源												20,000		0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市計画課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—		(単位：千円)													
小事業		都市計画支援地理情報システム経費								会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費			
										中事業												010010		都市計画事務経費			
事業目的及び必要性												積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
本事業は、都市計画支援地理情報システムの運用に係る経費である。本市では、複雑な都市計画情報（用途地域や地域地区等を地図上に明示したもの）を市民や事業者に対して正確かつ迅速に提供するため、平成19年度より当該システムを導入している。デジタル化された最新の地理情報を活用することで、高度な行政サービスを提供し、市民の利便性向上を図るものである。また、適切な土地利用の誘導や都市計画の決定・変更事務において、用途地域・都市計画道路等都市計画地図の保全、大判用紙への印刷・販売、都市計画の決定・変更事務に係る必要図書の作成等、効率的な業務執行を継続するために本システムの安定的な運用を必要とする。												都市計画支援地理情報システム更新業務委託								3,500		委託料		3,500		0	
												地理情報システムリース料								533		使用料及び賃借料		533		533	
事業概要																											
都市計画支援地理情報システムの運用に必要なシステム機器を賃借し、適切な業務環境を整備するものである。具体的には、地図情報を表示及び編集するための専用端末パソコン、高精細な都市計画図を出力するための大型プロッタ、並びに関連する複合機等の機器一式をリースにより導入・運用する。これらの機器を活用し、都市計画法に基づく決定事項の適正な管理を行うとともに、市民が閲覧する都市計画図等の作成・更新を実施する。さらに、証明書の発行業務を確実にを行うためのハードウェア環境を維持・管理するものである。																											
これまでの取組内容																											
これまでの取組においては、地理情報システムで使用するシステム機器（端末パソコン、複合機、プロッタ等）の更新時期に際し、現行の利用頻度や業務負荷に基づき必要台数の精査を徹底してきた。高額な一括購入を避け、長期的なコスト平準化が図れるリース契約を選択することで、財政負担の平準化を図りながら適切な業務環境を維持している。 また、機器の不具合発生時には迅速な保守対応を行い、窓口業務を停滞させない運用体制を構築してきた。令和7年度以前においても、事務のデジタル化の進展に合わせ、最新のOS環境への対応やセキュリティ対策を講じるなど、システムの安定稼働と適正な情報管理を両立した運用に努めている。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
										地方債																	
										その他																	
										一般財源										4,033		533					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市計画課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル負担金経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費			
							中事業	010010 都市計画事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
本事業は、本市が区分所有するＪＲ奈良駅前再開発第一ビルの適正な維持管理を図るために必要な経費を計上するものである。同ビルは、ＪＲ奈良駅前に位置する重要な拠点施設であり、本市は地下駐車場及び地域冷暖房施設床を区分所有している。ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル管理規約の定めに基づき、共用部分の管理運営や施設の良好な状態を維持することは、区分所有者としての義務である。施設の健全な維持管理を通じて、利用者及び市民の安全を確保し、本市の中心市街地における都市機能の維持と活性化に寄与することを目的とする。							ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル修繕費負担金							3,960	負担金補助及び交付金	3,960	3,036					
							事業概要															
ＪＲ奈良駅前再開発第一ビルの管理組合に対し、管理規約に定められた負担割合に応じて、共用部分の維持管理及び修繕に必要な経費を支出するものである。具体的には、共用部分の清掃、警備、保守点検等の日常的な管理に係る費用（管理費）並びに、外壁改修や設備更新等の修繕に係る費用（修繕費）を負担する。本市が所有する地域冷暖房施設床の面積割合に基づき算出された額を納入する。これにより、区分所有者間の公平性を保ちつつ、建物の安全性を長年にわたって確保し、健全な施設運営を継続する。																						
							これまでの取組内容															
							ＪＲ奈良駅前再開発第一ビルは平成10年度に竣工し、これまで、管理規約の定めに基づき、区分所有者として負担すべき管理費及び修繕積立金等を納入し、施設の円滑な運営に協力してきた。特に修繕費の計画に当たっては、管理組合の議決に基づき、適正な費用負担を行うとともに、区分所有者の立場から施設の効率的な運用を求めてきた。平成10年度の竣工以来、建物の経年劣化に対応した計画的な修繕を継続することで、地域冷暖房施設の安定的な稼働環境と資産価値の維持に努めている。															
														事業費計							3,960	3,036
財源内訳														財 源 の 内 容								
							国庫支出金															
							県支出金															
令和6（決算）							令和7（予算）							令和8（予算案）		事業費		736	3,036	3,960		
特定財源														地方債								
一般財源														その他								
							一般財源									3,960	3,036					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市計画課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	一	(単位：千円)													
小事業	奈良国際文化観光都市建設審議会経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費	
							中事業	010055 奈良国際文化観光都市建設審議会経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、奈良国際文化観光都市建設審議会を適切に運営するための経費を計上するものである。都市計画の決定又は変更を行うに当たっては、都市計画法に基づき、学識経験者や公募委員等で構成される同審議会の議を経ることが義務付けられている。本市独自の歴史的風致や景観を維持しつつ、持続可能な都市整備を推進するためには、専門的な見地からの調査審議や公平公正な判断が不可欠である。市民の意向を反映させ、客観的な妥当性を確保した都市計画の策定を目指すとともに、法的に適合した手続を円滑に遂行し、秩序ある都市の発展を図るために本審議会の運営を必要とするものである。							奈良国際文化観光都市建設審議会委員報酬										報酬	966	805			
							学識経験者										552					
							市民委員										414					
							審議会委員費用弁償										131	旅費	131	109		
							審議会開催通知等郵便料										24	通信運搬費	24	20		
事業概要																						
都市計画法第77条の2第1項の規定に基づく市町村都市計画審議会として、奈良国際文化観光都市建設審議会を設置・運営するものである。主な業務内容は、都市計画の決定、変更及び都市計画に関する重要事項についての調査並びに審議である。審議会は、学識経験者、市議会議員、関係行政機関の職員、及び市民委員等によって構成される。令和8年度においても、都市の将来像を左右する重要案件等について、必要に応じて審議会を招集し、専門的知見に基づく意見集約を図る。また、委員への報酬の支払い、会議資料の作成、会場の設営並びに会議録の調製等の事務を包括的に遂行し、適正な都市計画手続を執行する。																						
これまでの取組内容																						
これまでの取組においては、都市計画法等の法令に準拠し、適切な時期に審議会を開催し、都市計画案の審議を行ってきた。具体的には、令和6年度は2回、令和7年度は3回審議会を開催し、学識経験者等の委員から多角的な視点での助言及び答申を得ている。会議の運営に際しては、事前に資料の精査を行い、論点を明確にすることで、効率的かつ実効性のある審議の進行に努めてきた。また、審議結果については議事録を作成し、速やかに公表することで、行政運営の透明性の確保と市民への説明責任を果たしてきた。今後も、都市計画に関する重要事項について適正な調査及び審議を継続し、公正な行政手続の執行に努めていく。																	事業費計	1,121	934			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
			令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）															
事業費			270		934		1,121		地方債													
財源内訳	特定財源								その他													
	一般財源		270		934		1,121		一般財源				1,121		934							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市計画課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)																	
小事業	国土利用計画法事務経費							会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費									
								中事業	010060	国土利用計画法事務経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算											
本事業は、地価の安定と土地の計画的な利用を図るための、国土利用計画法に基づく事務経費である。適正かつ合理的な土地利用は、健全な都市の発展と市民生活の安定に不可欠な要素である。本市における無秩序な開発を抑制し、乱開発による周辺環境への悪影響を防止するためには、一定規模以上の土地取引を把握し、必要に応じて指導を行う体制の維持が必要である。また、投機的な土地取引を抑制し、地価の高騰を防止することで、市民が安心して土地を利用できる環境を整備することを目指す。このように、国土の保全と地域の均衡ある発展を図る観点から、法令に基づく適正な事務執行を継続する必要がある。								追録代 事務用消耗品							44 191	消耗品費	235	235										
															事業概要													
															国土利用計画法第23条の規定に基づき、一定面積以上の土地取引が行われる際の届出に関する事務を執行するものである。主な内容は、権利取得者から提出された土地売買等届出書の受理、内容の審査、並びに奈良県知事への副申事務である。対象となる土地面積は、市街化区域において2,000平方メートル以上、市街化調整区域において5,000平方メートル以上等と定められている。本事業では、提出された書類に基づき、利用目的が公表されている土地利用計画等に適合するかを確認し、必要に応じて適正な土地利用に向けた指導及び助言の調整を行う。													
これまでの取組内容															事業費計			235	235									
これまでの取組においては、国土利用計画法に基づく届出制度の周知徹底を図り、適正な事務執行に努めてきた。具体的には、一定面積以上の土地売買等の契約を締結した譲受人に対し、契約締結後2週間以内の届出を義務付ける制度の窓口対応及び審査を実施している。受理した届出書については、土地の利用目的が土地利用基本計画等の公表された計画に適合するかを精査し、速やかに奈良県知事への副申を行ってきた。また、届出漏れを防止するため、不動産業者等への制度案内や、ホームページ等を活用した市民への普及啓発を継続的に実施している。															財源内訳			財 源 の 内 容										
															国庫支出金													
								県支出金			土地利用規制等対策費交付金				235		235											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		事業費		217	235	235	地方債																	
財源内訳	特定財源	217	235	235		その他																						
	一般財源	0	0	0		一般財源					0		0															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市計画課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(6)		施策の方向性		②		(単位：千円)																				
小事業		景観まちづくり事務経費													会計		01		一般会計		款		50		土木費		項		25		都市計画費		目		12		景観まちづくり総務費	
															中事業		010010		景観まちづくり事務経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算										
本事業は、景観法及びなら・まほろば景観まちづくり条例に基づき、世界遺産を有する本市の優れた景観を次世代へ継承するための事務経費である。景観審議会等の運営や、歴史まちづくり認定都市との連携、さらには歴史的風致維持向上計画に係る事務を円滑に遂行する必要がある。 本市のアイデンティティである歴史的街並みや自然景観を守り育てることは、観光振興や市民の郷土愛の醸成に直結する。多角的な視点から景観形成の在り方を検討し、適切な指導・誘導を行う体制を維持することで、持続可能で質の高い都市空間の形成を目指すとともに、法に基づく適正な行政事務を継続するために本経費を必要とするものである。														審議会及び協議会打合せ等										138		旅費		138		169								
														歴史まちづくりカード印刷										38		印刷製本費		226		227								
														奈良市歴史的風致維持向上計画（第2期）冊子印刷										188														
事業概要																								負担金補助及び交付金		50												
本市全域を奈良市景観計画区域と定め、良好な景観形成に向けた具体的な施策を展開するものである。主な業務として、学識経験者等で構成される奈良市景観審議会の運営を行い、建築物や工作物等の新築及び改修時における意匠、色彩、形態等の指導及び誘導を実施する。また、地域における歴史的な価値を保存・活用するための歴史的風致維持向上計画に基づき、重点区域内での適切な維持向上策を講じる。これらに加え、歴史まちづくり認定都市との連携、最新の景観施策に関する調査及び研究を行い、本市の地域特性に応じた実効性のある景観行政の執行を図る事務を包括的に実施する。																																						
これまでの取組内容																																						
これまでの取組においては、景観に係る各種計画の冊子を作成・配布し、市民や事業者に対して景観まちづくりの重要性について理解と協力の促進を図ってきた。また、大規模な建築物の建築等に際しては、届出制度に基づき事前協議を丁寧に行い、周辺環境と調和した意匠や色彩への誘導を継続的に実施している。																																						
令和7年度以前においても、歴史的風致維持向上計画に基づき、歴史的な建造物やその周辺環境の保全に努め、全国の歴史的都市との情報共有を通じて施策の推進を図ってきた。これらの啓発活動や個別相談を通じ、市民等とともに魅力ある景観形成を推進する体制を構築しており、適正な景観誘導の実績を積み上げている。																								事業費計		364		446										
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																												
								国庫支出金																														
								県支出金																														
								地方債																														
								その他																														
財源内訳		特定財源		4,317				一般財源																														
				4,443		446		364		一般財源												364		446														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市計画課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	景観審議会・歴史景観協議会経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
							中事業	010010	景観まちづくり事務経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算		
本事業は、景観法、なら・まほろば景観まちづくり条例及び地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づき設置された、奈良市景観審議会並びになら歴史まちづくり推進協議会の適切な運営を図るための経費である。本市が有する世界遺産や歴史的街並み、豊かな自然環境は、市民共通の財産であり、これらを次世代へ継承することは極めて重要な責務である。 都市景観の形成や歴史的風致の維持向上には、専門的な知見に基づく調査審議や関係機関との円滑な調整が不可欠であり、各審議機関の運営を継続することで、客観的かつ公正な行政手続を担保する。これにより、調和のとれた魅力的な都市空間の創出とともに、市民の誇りと郷土愛を醸成することを目指すものである。 事業概要 本事業では、景観行政及び歴史的な街づくりを推進するための二つの重要な合議制機関を運営する。奈良市景観審議会においては、景観の形成、歴史的風土保存区域、風致地区、並びに屋外広告物の規制に関する事項について、専門家等による調査審議及び答申を行う。 また、なら歴史まちづくり推進協議会においては、奈良市歴史的風致維持向上計画の策定及び変更に関する協議並びに認定、さらには同計画の実施に係る連絡調整を担う。具体的には、委員への報酬の支払い、会議資料の作成、会場設営並びに議事録の調製等の事務を包括的に執行し、法令等に規定された適正な行政手続の執行を継続する。これにより、専門的かつ客観的な判断を市政に反映させ、質の高い都市計画行政を維持するものである。 これまでの取組内容 これまでの取組においては、奈良市景観審議会を定期的に開催し、特に一定規模以上の建築物や工作物の新築等の届出に対し、景観形成の観点から適切な審議及び指導を実施してきた。「奈良市歴史的風致維持向上計画」においては、毎年度の評価及び管理を行い、進捗状況の把握と次期計画への反映を適切に行ってきた。令和6年度には、新たな「第2期計画」の策定のため、なら歴史まちづくり推進協議会での意見聴取や国との協議を重ね、令和7年3月に国からの認定を受け、第2期計画に基づき、歴史的風致の維持向上を図っていく。 これら審議会等の運営を通じて、行政、市民、専門家が連携した合意形成の場を確保し、本市の歴史文化遺産を核とした街づくりの継続的な改善及び推進に寄与してきた。								景観審議会委員報酬	257	報酬	371	494						
								なら歴史まちづくり推進協議会委員報酬	114									
								景観審議会委員費用弁償	45	旅費	122	86						
								なら歴史まちづくり推進協議会委員費用弁償	77									
								景観審議会及び協議会用消耗品	119	消耗品費	119	119						
景観審議会資料送付	31	通信運搬費	31	31														
														事業費計	643	730		
								財源内訳	財 源 の 内 容									
								国庫支出金										
								県支出金										
								地方債										
								その他										
								一般財源							643	730		
								令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）								
事業費								429	730	643								
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	429	730	643														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市計画課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)								
小事業	屋外広告物事務経費	会計		01	一般会計		款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費		
		中事業		010010		屋外広告物事務経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
本事業は、奈良市屋外広告物条例に基づき、美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止するために必要な事務経費を計上するものである。屋外広告物は、市民や観光客に情報を伝える重要な手段である一方、無秩序な設置や管理不足は都市景観を阻害するだけでなく、落下等による事故を招くおそれがある。 本市が誇る歴史的景観を守り、安全な都市環境を構築するためには、広域的な連携による実務者会議の運営や、適切な事務執行体制の確保が不可欠である。本事業を通じて、広告物の適正な掲出を誘導し、良好な景観形成と公衆の安全確保を両立させることを目指すものである。								公共サイン美術展市長賞					10	報償費	10	10	
								屋外広告物講習会等					36	旅費	36	31	
								書籍購入					15	消耗品費	100	100	
								事務用消耗品					85				
								屋外広告許可シール（電柱用・広告用）					110	印刷製本費	110	110	
								広告物継続申請案内通知等郵送					102	通信運搬費	102	102	
事業概要								公共サイン美術展賞状筆耕					5	筆耕翻訳料	5	5	
								屋外広告物等台帳システム修正委託					106	委託料	604	270	
								屋外広告物等の見直し検討支援委託					498				
これまでの取組内容													事業費計	967	628		
								財源内訳					財 源 の 内 容				
								国庫支出金									
								県支出金									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債									
事業費		203		628		967		その他					屋外広告物許可手数料			967	628
財源内訳	特定財源	203		628		967		一般財源								0	
	一般財源	0		0		0										0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市計画課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	景観計画推進事業経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費	
								中事業	010020 景観歴史まちづくり経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、本市の優れた景観を保護し、創出するための景観計画を市民に広く周知するとともに、官民一体となった景観まちづくりを推進することを目的とする。良好な景観は、本市の歴史や文化を象徴する重要な資産であり、市民の郷土愛を育むとともに、観光都市としての魅力を維持するために不可欠である。 法令に基づく適切な誘導に加え、違反広告物の簡易除却や景観まちづくりに係る団体への支援、並びに近畿地方都市美協議会等の広域連携を通じて、市民の景観に対する意識を高める必要がある。無秩序な広告物の設置を防止し、歴史的風致と調和した美しい街並みを次世代へ継承するために本経費を必要とする。 事業概要 奈良市景観計画及びなら・まほろば景観まちづくり条例を推進するため、以下の業務を実施する。まず、景観計画の周知及び景観意識の普及を目的とした市民向け講座等を開催し、本市の景観上の特徴や伝統的建築物の価値を発信する。 次に、景観まちづくりに係る団体への支援を行い、地域ぐるみの景観保全活動を促進するとともに、違反広告物を防止するための啓発活動をまちづくり推進団体と協働で実施する。 さらに、景観法に基づく届出事務の適正な運用並びに違反広告物の簡易除却を適宜実施し、市民や事業者と連携した良好な景観形成の誘導を包括的に遂行するものである。適切な情報発信を通じて、市民とともに魅力ある景観形成を目指す。 これまでの取組内容 これまでの取組においては、景観計画において令和4年度に景観形成重点地区を14区域から17区域に拡大するなど、特に歴史的景観形成重点地区の充実を図るとともに、大幅な基準の見直しを行った。これに伴い、区域内における全ての建築物及び工作物の新築等に関する届出制度を適正に運用し、市民や事業者に対して丁寧な指導及び誘導を実施することで、質の高い景観形成を推進してきた。 また、景観まちづくりに係る団体への支援を継続するとともに、違反広告物の適正化に向けた啓発活動を実施し、地域住民の主体的な参画を促してきた。これらの活動を通じ、景観に対する市民の理解と関心が着実に向上し、良好な都市景観を維持・保全する基盤が構築されている。								奈良市景観計画、景観に関する講座等開催	36	報償費	36	36											
								近畿地方都市美協議会総会等	57	旅費	57	63											
								景観まちづくり支援制度	47	消耗品費	119	119											
								違反広告物を出さない街づくり推進団体用	72														
								奈良市景観計画、景観に関する講座等開催ポスター作成経費	50	印刷製本費	50	50											
								景観まちづくり支援制度、景観講座等用	13	通信運搬費	13	13											
								違反広告物を出さない街づくり推進団体ボランティア保険	70	保険料	70	70											
								景観に関する講座等開催	60	使用料及び賃借料	60	60											
								近畿地方都市美協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10											
										食糧費		1											
		事業費計	415	422																			
財源内訳								財 源 の 内 容															
国庫支出金																							
県支出金																							
事業費																							
財源内訳	特定財源	91	422	415	地方債																		
	一般財源	91	422	415	その他																		
								一般財源										415	422				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市計画課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	古都・風致保全事務経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	13	景観まちづくり推進費			
								中事業	015010		古都・風致保全事務経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本事業は、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法及び奈良市風致地区条例に基づき、本市固有の歴史的風土と自然環境を保全するための事務経費である。古都保存連絡協議会等の広域連携を通じて、歴史的価値の高い景観を維持することは、国際観光文化都市としての魅力を堅持するために不可欠である。 風致地区内における建築行為等の適切な規制及び誘導は、無秩序な開発から自然環境を守り、市民に安らぎを与える緑豊かな都市空間を次世代へ継承するために極めて重要な意義を持つ。このように法令等に基づく適正な事務を執行し、本市のアイデンティティを保護するとともに、持続可能な住環境の形成を図るために本経費を必要とするものである。								古都保存連絡協議会等										66		旅費		66		64	
								風致地区内標柱保険										5		保険料		5		5	
								古都保存連絡協議会負担金										20		負担金補助及び交付金		20		35	
事業概要																									
古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法並びに奈良市風致地区条例に基づき、歴史的風土保存区域及び風致地区内における建築物、工作物の新築、宅地の造成並びに木竹の伐採等に係る許可及び指導事務を執行するものである。 今後も引き続き、古都保存連絡協議会等の関係団体との連絡調整を継続し、広域的な視点から歴史的風土の保全施策を推進するとともに、適正な審査を通じて、本市の美しい自然景観と歴史的景観の保全を図る事務を包括的に遂行する。																									
これまでの取組内容																									
これまでの取組においては、古都における歴史的風土の保存及び風致地区の適正な管理を図るため、国や県等の関係行政機関と密接な連携を保ち、定期的な協議を通じて施策の推進に努めてきた。具体的には、風致地区内での建築行為等に係る許可事務を適正に執行し、周辺環境と調和した開発の誘導を徹底してきた。 また、風致地区の境界や範囲を明示するための標柱について、計画的な設置及び修繕を継続して行うとともに、古都における歴史的風土の保存及び風致地区に係る規制についてHPへの掲載や、各種申請を通じて市民や事業者への制度周知と意識啓発を図ってきた。令和7年度以前においても、現地のパトロールや相談対応を通じて違反行為の未然防止に努め、良好な自然景観の維持と、歴史的風土の保全育成に向けた実効性のある管理体制を構築してきた。								財源内訳										財 源 の 内 容							
								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費										53		434		91			
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		53		434		一般財源												91		434				

課名	都市計画課

— 944 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)																	
小事業	都市計画事務経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費						
								中事業		010010		都市計画事務経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
課の事務執行を行うとともに、庁内各課のまちづくり施策の検討等を支援する。								指導相談謝礼										100		報償費		100		131					
								調査研究及び視察等旅費										429		旅費		429		220					
								書籍購入費										51		消耗品費		790		684					
								事務用消耗品										739											
								設計関係資料等作成業務委託										900		委託料		900		900					
事業概要																													
まちづくりに関する施策について関係課への支援を行うとともに、他の先進事例の調査を通じて情報を収集する。																													
これまでの取組内容																													
多様化する行政課題や新たな行政課題を把握し、的確に対応できるよう情報収集及び分析に努めてきた。																													
																		使用料及び賃借料		136									
																		事業費計		2,219		2,071							
								財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																					
		732		2,071		2,219		地方債																					
財源内訳	特定財源						その他																						
	一般財源		732		2,071		一般財源												2,219		2,071								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	まちづくり計画推進経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費	
							中事業		010010		都市計画事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
人口減少及び少子高齢化に直面する地域において、まちの活力の維持及び向上を図ることが重要である。国及び県、他の地方自治体、民間事業者及び地域住民と連携してまちづくりを推進する。							まちづくり促進支援業務委託										7,000	委託料	7,000	7,000			
																	事業費計						
事業概要																							
これまでの取組内容																							
「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」に基づき、連携してまちづくりを進める地区（八条・大安寺周辺地区、奈良公園周辺地区、大和西大寺駅周辺地区、平松周辺地区）において、事業推進に必要な情報収集及び調査を適宜実施する。 また、必要に応じて公共空間の公民連携による活用及び手法の検討等を行う。							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	事業費		3,707		7,000	7,000	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源		3,707		7,000	7,000	一般財源				7,000	7,000							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)																											
小事業	平松地区まちづくり推進事業経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費														
							中事業	010010 都市計画事務経費																												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																	
平松地区の旧奈良県総合医療センター跡地について、「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」に基づき、まちづくり基本構想及びまちづくり基本計画を策定し、跡地の活用によるまちづくりの方向性を定める。							平松地区まちづくり基本計画策定業務委託										8,700	委託料	8,700	8,400																
																	事業概要																			
																	「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」に基づき、旧奈良県総合医療センター跡地の活用方針を明確にするため、まちづくり基本構想の策定及びこれに基づくまちづくり基本計画の作成を進める。																			
これまでの取組内容																	事業費計		8,700	8,400																
平成27年1月に「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」を締結し、県及び地域住民とともに基本構想策定に向けた協議を行った。 平成30年度にまちづくり基本構想案を作成したが、当該跡地での土壌汚染問題への対策が必要となり、整備予定であった子どもセンターの開所時期に間に合わない状況となったため、新たな基本構想の策定が必要となった。 令和2年度以降は、新たな基本構想の策定に向けて県、市及び地域住民により協議を行っている。																	財源内訳		財 源 の 内 容																	
																	国庫支出金																			
																	県支出金		まちづくり検討事業補助金										4,350		4,200					
事業費		495	8,400	8,700	地方債																															
財源内訳	特定財源		4,200	4,350	その他																															
	一般財源	495	4,200	4,350	一般財源												4,350		4,200																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市政策課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	平城・相楽ニュータウンまちづくり推進経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費	
								中事業	010010		都市計画事務経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
まちびらきから50年が経過した平城・相楽ニュータウンエリアでは、高齢化及びコミュニティの希薄化といった課題を抱えているが、まちびらき50周年を契機に住区及び行政界を越えたつながりが生まれ、直面する課題の解消に向けた兆しが見えている。 高の原駅前広場の再整備により創出される公共空間を活用し、公民連携によるまちづくりを推進することで、「高の原で育った人が帰ってきたくなる高の原らしいまち」を早期に実現することを目指す。								プロポーザル審査委員会委員報酬（4人×3回）										120	報酬	120	160		
								プロポーザル審査委員会委員費用弁償										109	旅費	109	77		
								用地鑑定手数料										590	手数料	590	500		
								高の原駅前広場公共空間活用に向けた民間事業者選定支援アドバイザー業務委託										7,557	委託料	16,554	14,973		
								高の原駅周辺地区エリアマネジメント構築支援業務委託										7,997					
事業概要								用地分筆登記業務委託										1,000					
これまでの取組内容																		事業費計	17,373	15,710			
令和2年度に奈良市・木津川市・精華町の3市町、UR都市機構及び学研センター等により、まちの将来像を検討するコンソーシアムを組成し、令和3年3月に平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン「平城＋相楽100 つぎの50年に向けて」として報告書が取りまとめられた。 令和4年度は、まちの持続的な発展に資するエリアマネジメントを推進するための組織体制の検討を行った。 令和5年度から、地域住民、民間事業者及び行政が参画する「高の原駅前広場再整備プロジェクトチーム」を設立し、駅前広場再整備に向けた意見交換とともに、エリアマネジメントによる駅前広場の運営に向けた協議を行った。								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金	社会資本整備総合交付金										3,998	4,000			
								県支出金															
								地方債															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				事業費	40,000	15,710	17,373												
財源内訳	特定財源	20,000	4,000	3,998		その他																	
	一般財源	20,000	11,710	13,375		一般財源				13,375		11,710											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	八条・大安寺周辺地区まちづくり推進経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費				
							中事業		010010		都市計画事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画に基づくまちづくりの実現に向けて、業務代行方式による組合施行の土地区画整理を進めるため、土地区画整理準備組合の事務局業務を円滑に進めていく必要がある。 そのため、事務局業務及び土地区画整理事業に関する事業計画案の更新に向けた調査等を実施する。							八条・大安寺周辺地区設計・権利者支援業務委託										15,000		委託料		15,000		10,000			
事業概要																										
八条・大安寺周辺地区において、業務代行方式による組合施行の土地区画整理を進めるため、地元権利者との調整や合意形成のほか事業計画案の修正等を行うことにより、土地区画整理事業の組合設立に向けた業務を推進する。																										
これまでの取組内容																										
平成29年度	奈良市八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想策定																									
令和 3年度	土地区画整理を含めたまちづくりの地元説明																									
令和 5年度	奈良市八条・大安寺周辺地区土地区画整理準備組合設立																									
	奈良市八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画策定																									
令和 6年度	業務代行予定候補者選定																									
																	事業費計		15,000		10,000					
							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金		社会資本整備総合交付金												5,000		3,333			
							県支出金																			
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		県支出金																		
事業費		66,748		10,000		15,000		地方債																		
財源内訳	特定財源		21,839		3,333		5,000		その他																	
	一般財源		44,909		6,667		10,000		一般財源												10,000		6,667			

課名	都市政策課

— 950 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	都市政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	高の原駅前広場街路整備補助事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費	
							中事業	010093 高の原駅前広場街路整備補助事業															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
奈良市・木津川市・精華町の3市町にまたがる平城・相楽ニュータウンエリアは、高齢化及びコミュニティの希薄化といった課題を抱えているが、まちびらき50周年を契機に、住区及び行政界を越えた地域住民と事業者との連携が生まれ、課題解消の兆しが見えている。 高の原駅前広場の再整備を起点として、この連携を持続可能なものとするため、住区の境を越えて知人・友人・仲間のつながりを形成できる公共空間の創出を目指す。							工場検査旅費										66	旅費	66	0			
							工事用消耗品										60	消耗品費	60	0			
							設計審査手数料										10	手数料	20	0			
							工事検査手数料										10						
							監理監督業務委託										18,760	委託料	18,760	17,100			
							駅前広場整備工事										586,200	工事請負費	633,200	394,200			
							交番移転新築工事										47,000						
事業概要							水道分担金										2,794	負担金補助及び交付金	2,794	0			
これまでの取組内容																	事業費計	654,900	411,300				
令和4年度は、まちの持続的な発展に資するエリアマネジメントを推進するための組織体制についての検討等を行った。 令和5年度及び令和6年度は、エリアマネジメントによる駅前広場の運営を目指して、地域住民、民間事業者及び行政が参画する「高の原駅前広場整備プロジェクトチーム」を設立し、駅前広場再整備に関する意見交換を行い、意見を踏まえて基本設計及び実施設計を進めた。 令和7年度は、基本設計及び実施設計を踏まえ、高の原駅前広場整備工事に着手した。							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金										325,980	205,650				
							県支出金																
	令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		18,000		411,300		654,900		地方債											328,900	205,600			
財源内訳	特定財源	18,000		411,250		654,880		その他															
	一般財源	0		50		20		一般財源											20	50			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		①		(単位：千円)											
小事業		職員貸与被服経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
										中事業	015030	職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
コミュニティバスに係る現場作業や踏切道の安全対策に関する実地確認等の片外業務に際して、適切な作業服及び安全具が必要である。また、防災体制において当課は土木復旧第二班の担当及び安全衛生委員会の構成委員を担っており、災害発生時等の有事には前線での作業が想定されることから、長期使用に耐え得る安全具の整備が必要である。										職員貸与被服費、安全ヘルメット等										140	消耗品費	140	140		
																				事業費計		140	140		
										財源内訳										財 源 の 内 容					
										国庫支出金															
										県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		100		140		140		その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源																	
	一般財源	100		140		140												140		140					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		①		(単位：千円)										
小事業	庁舎等施設整備事業（コミュニティバス駐車場・充電設備整備事業）							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費
								中事業		010010		庁舎等施設整備事業										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
人口減少に伴い路線バスの利用者は減少傾向にあり、今後も路線の廃止や減便が加速することが危惧される。こうした公共交通の衰退を食い止め、持続可能な輸送体制を維持するためには、市民の利用意欲を喚起し、公共交通への関心を高めるための積極的な施策が不可欠である。そこで、新たな移動手段として注目される次世代モビリティ「ＥＶバス」をコミュニティバスの車両として導入し、その先進性や環境性能を通じて地域公共交通の魅力向上を図る。 このＥＶバスを安定的に運用し、将来にわたって円滑な運行を継続するためには、運行拠点となる市庁舎敷地内に、専用の駐車場所及び充電設備を確保することが必要である。								コミュニティバス駐車場整備工事費										5,000	工事請負費	5,000		
事業概要																		事業費計	5,000	0		
これまでの取組内容								財源内訳										財 源 の 内 容				
新規事業のため実績なし								国庫支出金														
								県支出金														
								地方債														
								その他														
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		一般財源											5,000	0		
事業費		0		0		5,000		一般財源														
財源内訳	特定財源								一般財源													
	一般財源		0		0		5,000		一般財源											5,000	0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)															
小事業	近鉄奈良駅バリアフリー化整備事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費				
								中事業		035020		バリアフリー施設整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
現在、近鉄奈良駅の利用者がエレベーターで改札階から地上へ上がるには、駅に隣接する近鉄ビルのエレベーターを利用する必要がある。しかし、当該エレベーターは現在のバリアフリー基準を満たしていない。国際文化観光都市の玄関口である本駅は、市内の駅の中でも不特定多数の人が利用する施設であり、地上へ上がるためのエレベーターが当該1カ所のみである。このため、高齢者、障害者、旅行者等の移動等の円滑化及び公共交通機関を利用した移動の利便性と安全性を確保することが早急に必要である。								近鉄奈良駅バリアフリー化詳細設計業務委託										45,400		委託料		54,400				
								工事予定地分筆登記委託										9,000								
事業概要																										
令和7年度の基本設計業務に基づき設置場所等を決定したうえで、令和9年度の工事施工に向けて、エレベーター設置に関する詳細設計等の業務委託を進める。																										
これまでの取組内容																										
令和7年度 設置場所検討及び基本設計業務 令和8年度 詳細設計業務 令和9年度 エレベーター設置工事																										
								財源内訳		財 源 の 内 容										事業費計		54,400		0		
								国庫支出金		社会資本整備総合交付金												15,133				
								県支出金																		
								地方債														39,200				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																				
事業費		0		0		54,400		地方債														39,200				
財源内訳	特定財源						54,333		その他																	
	一般財源		0		0		67		一般財源														67		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	鉄道等輸送力増強推進経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
								中事業	010099 交通政策経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
ＪＲ奈良線の複線化及びＪＲ関西本線の整備・利用促進を図るため、協議会や連盟の活動において関係機関に対する要望活動、啓発事業等を行うことにより、鉄道の輸送力の増強・利便性向上を図り、移動の快適性の向上や鉄道輸送の安全確保を目指す。								関西本線整備・利用促進連盟総会 理事会及び担当課長会出席旅費							4	旅費	4	4		
								ＪＲ奈良線複線化促進協議会負担金							75	負担金補助及び交付金	141	101		
								関西本線整備・利用促進連盟負担金							26					
								関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金							40					
事業概要																				
本市からの鉄道沿線への移動、また、本市への来訪を高めるために、ＪＲ奈良線の複線化及びＪＲ関西本線の利便性向上に向け、ＪＲ奈良線複線化促進協議会と関西本線整備・利用促進連盟での活動が続ける。また、ＪＲ関西本線木津亀山間の利用促進等による沿線地域の活性化を図るため、新たに関西本線木津亀山間活性化同盟会に加盟し、沿線の自治体と連携し路線の利便性向上と将来にわたる路線維持につなげる。																				
これまでの取組内容																				
協議会に加盟している市町村とともに、早期実現に向け取り組んできた結果、ＪＲ奈良線の高速化・複線化の二期工事（ＪＲ藤森～宇治・新田～城陽・山城多賀～玉水駅）の事業が実施され、令和5年3月に工事が完了した。																				
															事業費計	145	105			
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		地方債												
事業費		101		105		145		その他												
財源内訳	特定財源						一般財源													
	一般財源		101		105		145									145 105				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	タクシー利用促進事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
							中事業	010099 交通政策経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
妊産婦の医療機関への受診や生活必需品等の購入時における個別移動手段を確保するため、タクシー利用券を配付する。 個別の移動手段へのニーズが高い妊産婦を対象に市民のタクシー利用の機会を増やすことで、公共交通の一翼を担うタクシーの利用を促進するとともに、市民の子育てを支援する。							事務用消耗品										80	消耗品費	80	80		
							利用券等印刷										300	印刷製本費	300	300		
							郵便料										190	通信運搬費	190	190		
							タクシー利用促進事業委託 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和10年度 限度額：500円にタクシー利用券利用枚数を乗じた額										12,000	委託料	12,000	18,750		
事業概要																						
妊産婦の医療機関受診や生活必需品等の購入における個別移動手段を確保するため、タクシー利用券を妊娠の届出を行った者に対して配付する。令和5年度からは、多くの利用者より要望をいただいていた利用期間の延長、利用額の増加に対応するため、妊娠届出時に1人あたり10,000円分（500円の利用券を20枚）の利用券を配付し、利用期間も延長することで、出産後の検診等のニーズにも対応し、子育てを支援する。																						
これまでの取組内容																						
令和2年度の7月臨時議会において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急対策事業として令和2年9月より事業を開始し、令和3年度、令和4年度も継続して実施してきた。 令和5年度からは市単独事業として事業を実施している。																						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
						国庫支出金																
						県支出金																
事業費		8,494	19,320	12,570		地方債																
財源内訳	特定財源					その他																
	一般財源	8,494	19,320	12,570		一般財源												12,570	19,320			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業		路線バス運行委託経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費	
														中事業		010025		交通環境整備経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
平成17年の月ヶ瀬村・都祁村との合併に伴い、新市としての一体感を醸成するため、新市建設計画に基づき、ＪＲ奈良駅から月ヶ瀬地域まで路線バスによる移動手段を確保する。 また、旧月ヶ瀬村が三重交通株式会社に運行委託していた自主運行バス（地域路線廃止代替）についても、引き続き運行委託する。なお、自主運行バスはスクールバスとしても併用されている。														生活路線バス運行委託（奈良交通） 自主運行バスに伴う委託（三重交通）								16,256 12,097		委託料		28,353		26,543		
事業概要																						事業費計		28,353		26,543				
これまでの取組内容																						財源内訳		財 源 の 内 容						
平成17年の合併に伴い、月ヶ瀬地域についてはＪＲ奈良駅から邑地中村まで運行されている路線バスを旧月ヶ瀬村の石打まで延伸運行する。（平日、土曜日、日祝日に2.5往復） また、自主運行バスについては、上野市駅（伊賀市）から桃香野口まで路線を4系統で運行している。														国庫支出金																
														県支出金																
														地方債																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		地域振興基金繰入金						28,353		26,543												
事業費		24,117		26,543		28,353		その他								0		0												
財源内訳	特定財源	24,117		26,543		28,353		一般財源								0		0												
	一般財源	0		0		0										0		0												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	地域間幹線バス維持事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費	
							中事業	010025 交通環境整備経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良県内における複数の市町村にまたがる地域間幹線バス路線の一部についての経営が悪化していることから、奈良県地域交通改善協議会で決定されたルールに従い、路線を維持するため、関係市町村で赤字負担を行う。							都祁榛原線運行負担金（都祁地域⇄榛原駅）										3,450	負担金補助及び交付金	6,342	5,490		
							天理都祁線運行負担金（都祁地域⇄天理駅）										2,892					
事業概要																	事業費計	6,342	5,490			
平成24年に奈良交通株式会社が奈良県内の複数市町村間を運行する地域間幹線バス路線のうち、経営の厳しい25路線45系統を廃止したい旨を奈良県地域交通改善協議会に要望し、平成26年6月9日の協議会において、路線維持については関係市町村で赤字分を負担するとされた。 協議対象となった「都祁榛原線」「天理都祁線」について関係市とともに赤字負担することで、路線を維持する。																						
これまでの取組内容																	事業費計	6,342	5,490			
奈良県地域交通改善協議会での協議を経て当該路線を維持する方向となったことから、これまで関係市と赤字分を負担することで路線維持を図ってきた。 都祁榛原線については、宇陀市との按分により赤字分を補填し、天理都祁線については天理市との按分により赤字分を補填し、路線を維持してきた。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金													
事業費							9,163	5,490	6,342	地方債												
財源内訳	特定財源	9,163	5,490	6,342	その他	地域振興基金繰入金										6,342	5,490					
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	近鉄菖蒲池駅南口エレベーター管理経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
							中事業	010025	交通環境整備経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
菖蒲池駅周辺地区は、大規模な住宅開発や駅北側への小学校・幼稚園の整備により、周辺人口及び駅利用者が増加している。また、駅北側の駅前広場の整備や周辺への商業施設等の出現により、駅の南北を移動する者が増加している。しかし、駅改札口付近における南北移動は、駅南北地下通路の階段を利用せざるを得ないため、高齢者等にとって不便な状況である。このため、通路の改修及びエレベーターの新設により、移動困難者の安全性及び利便性の向上を図ることが必要である。また、エレベーターを継続的に安全に運行するため、適正な管理を継続して実施する必要がある。							エレベーター電気代							132	光熱水費	132	132		
							施設修繕料							500	修繕料	500	500		
							エレベーター一点検費							753	委託料	753	753		
							防犯カメラリース代							114	使用料及び賃借料	114	114		
事業概要																			
近鉄菖蒲池駅利用者及び周辺の利用者の利便性確保のため、近鉄菖蒲池駅南口エレベーターを適正に運行管理する。																			
これまでの取組内容																			
地元からの要望を受け、地下道のバリアフリー化について平成18年度から鉄道事業者と協議を実施し、平成24年度にエレベーター設置に伴う基本方針を決定した。 平成26年度に近畿日本鉄道(株)との間で、エレベーター設置事業の基本協定書を締結し、測量やボーリング調査等及び概略設計を行った。 平成27年度にはエレベーター等の整備に関する詳細設計を行い平成28年3月に着工、平成29年度当初に竣工、供用を開始した。																			
							事業費計							1,499	1,499				
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債											
事業費		919		1,499		1,499		その他											
財源内訳	特定財源							一般財源											
	一般財源	919		1,499		1,499										1,499	1,499		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		路線バス維持事業経費												会計		01		一般会計		款		15		総務費		項		15		企画費		目		20		交通安全対策費	
														中事業		010025		交通環境整備経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
奈良交通株式会社から令和3年8月に市内バス路線15路線について路線維持に關しての協議の申し入れがあった。これらの路線については、これまでの事業者や地域との協議により、運行の見直しや再編を行い収支の改善や路線の維持に努めてきた。しかし、笠置線、奈良柳生線、奈良月ヶ瀬線、東山線、歌姫線、赤膚六条山線、四条大路線、八条町線、済生会奈良病院線の9路線については、引き続き収支状況が厳しく、市からの費用負担なしには路線の維持ができないとされている。また、広域路線である奈良天理線についても、事業者から運行区間を短縮したいとの意向が示されたため、現在の区間の運行を継続するためには費用負担が必要な状況である。 これら10路線について、費用負担をしなければ令和8年度にも路線の廃止・短縮又は大幅な減便となることから、地域住民や利用者の移動手段を確保するため、路線バスの代替交通手段の検討と並行して、一定の費用負担が必要である。 事業概要 事業者から路線の継続には収支均衡が前提であると言われている。運行の効率化や代替交通手段の検討に時間を要するため、地域住民や利用者への影響を考慮し、路線維持のための費用負担を行う。 これまでの取組内容 奈良交通株式会社から令和3年8月に市内バス路線15路線について路線維持に關しての協議の申し入れがあったことを受けて、事業者や地域との協議により、運行の見直しや再編を行い収支の改善や路線の維持に努めてきた。														○協議路線に係る運行負担金										負担金補助及び交付金		137,600		42,014									
														① 東部4路線 笠置線・奈良柳生線・奈良月ヶ瀬線・東山線										46,619													
														② 歌姫線										5,063													
														③ 赤膚六条山線										7,084													
														④ 四条大路線										19,606													
														⑤ 八条町線										24,120													
														⑥ 済生会奈良病院線										27,508													
														○協議外路線に係る運行負担金																							
														⑦ 奈良天理線										7,600													
																																事業費計		137,600		42,014	
														財源内訳		財 源 の 内 容																					
														国庫支出金																							
														県支出金																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				県支出金																											
事業費		39,013		42,014		137,600				地方債																											
財源内訳	特定財源	39,013		42,014		46,619		その他		地域振興基金繰入金										46,619		42,014															
	一般財源	0		0		90,981		一般財源												90,981		0															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		①	(単位：千円)									
小事業	路線バス代替交通検討実証運行事業							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
								中事業	010025		交通環境整備経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
路線バスの継続運行が困難な地域をモデル地区とし、今後の路線バスの代替手段も含めた公共交通空白地・不便地域対策を進めるため、地域の人材活用による運行や住民協力型の移動手段等の実証運行を行う。 また、交通弱者対策として地域が主体となった地域住民参加型のボランティア輸送の取組に対して、地域の住民が自らの車両を使用して実施する場合に係る保険料を補助することにより取組を支援する。 これらの実証運行等の取組を通して、バス路線の代替や補完する交通手段について地域のニーズに合った手段の導入可能性について検証を進め、今後の本格導入に向けての検討を進める。								事務用消耗品								75	消耗品費	75	215	
								携帯通信費								108	通信運搬費	108	327	
								運行システム導入委託								789	委託料	789	758	
								車両リース代								2,730	使用料及び賃借料	3,908	2,982	
								55,000円/月×12カ月＝660,000円 230,000円/月×3カ月×3地区＝2,070,000円												
								運行システム使用料								935	負担金補助及び交付金	1,408	1,408	
								72,600円/月×12カ月×1地区＝871,200円 1,518円×2アカウント×(12ヶ月＋3カ月×3地区)＝63,756円												
								車載器賃借料								243				
								20,240円/月×12カ月×1地区＝242,880円								1,408				
								運行支援補助金												
これまでの取組内容																手数料		88		
																事業費計	6,288	5,778		
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												
事業費		0		5,778		6,288		その他												
財源内訳	特定財源							一般財源												
	一般財源	0		5,778		6,288											6,288	5,778		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業		近鉄奈良駅構内エレベーター整備事業補助経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費	
														中事業		010025		交通環境整備経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
現在、近鉄奈良駅の構内エレベーターは、1・2番線ホーム上に1基設置されているのみである。他のホームを利用する者がエレベーターを使用する際は、いったんホーム東端まで移動し、1・2番線ホームへ行く必要があり、不便な状況である。また、インバウンド利用者等の増加により利用しにくい状況が発生しているとの意見が寄せられている。本駅は市内の駅の中でも不特定多数の人が利用する玄関口であり、高齢者、障害者、旅行者等の移動の円滑化及び公共交通機関による移動の利便性と安全性の確保を早急に図る必要がある。														近鉄奈良駅構内エレベーター工事補助								200,000		負担金補助及び交付金		200,000		10,000		
事業概要																						事業費計		200,000		10,000				
これまでの取組内容																														
令和7年度調査設計・実施設計、令和8年度設置工事を目指し、近鉄と協議を進めている。																														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																				
事業費		0		10,000		200,000		国庫支出金																						
								県支出金																						
								地方債																						
財源内訳	特定財源								その他																					
	一般財源		0		10,000		200,000		一般財源										200,000		10,000									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)																									
小事業	パークアンドライド事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費																
							中事業	010025	交通環境整備経費																									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算																			
春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場等においてパークアンドライド・サイクルライドを実施する。 当事業を通じ、公共交通や自転車による観光の啓発を行うことで、より多くの観光客が自家用車による観光から公共交通、自転車などの環境に優しい観光手段へと転換するよう働きかける。							奈良中心市街地公共交通活性化協議会負担金						18,707	負担金補助及び交付金	18,707	15,753																		
							パークアンドライド運営管理委託																											
							駐車場警備委託																											
							自転車点検委託																											
							自転車移動委託																											
							自転車損害保険																											
							各種チラシコピー代																											
							シャトルバス運行委託																											
事業概要																																		
観光客の来訪が集中する春秋の観光シーズンの土・日・祝に奈良市役所駐車場等において公共交通利用やレンタサイクルの無料貸し出しによるパークアンドライド・サイクルライドを実施することで、大阪方面（西）、奈良南部方面（南）、京都方面（北）からの車両の流入に対応する。パークアンドライド駐車場の利用促進のため、利用者を対象とする無料のシャトルバスを運行する。 無料貸し出しレンタサイクルとして、普通自転車、子乗せシート付自転車、子ども用自転車などをそろえるほか、シェアサイクルとも連携し市役所付近のポートに配備されている電動アシスト自転車の利用促進も図ることで、周遊観光につながる取組を実施する。 <table><tr><td></td><td>春実施時間帯</td><td>秋実施時間帯</td></tr><tr><td>パークアンドライド</td><td>8時～21時</td><td>8時～21時</td></tr><tr><td>レンタサイクル</td><td>8時～21時</td><td>8時～21時</td></tr></table> ※いずれも受付は15時まで								春実施時間帯	秋実施時間帯	パークアンドライド	8時～21時	8時～21時	レンタサイクル	8時～21時	8時～21時																			
	春実施時間帯	秋実施時間帯																																
パークアンドライド	8時～21時	8時～21時																																
レンタサイクル	8時～21時	8時～21時																																
これまでの取組内容																																		
平成22年度から奈良市単独事業としてスタートし、電動アシスト自転車(平成23年度～)や子乗せシート自転車(平成24年度～)の導入を行った。平成26年度からは奈良中心市街地公共交通活性化協議会事業として県、市、交通事業者と連携し、事業の効果を高めている。令和元年度からはシェアサイクルと連携し、環境に優しいシェアリングエコノミーの普及にも努めている。 【実績】 <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>駐車場利用台数</td><td>10台</td><td>0台</td><td>347台</td><td>1,008台</td><td>2,475台</td></tr><tr><td>レンタサイクル利用台数</td><td>955台</td><td>1,576台</td><td>1,158台</td><td>1,124台</td><td>861台</td></tr></table> (参考) 県P＆R駐車台数 1,468台 2,955台 2,795台 2,483台 2,532台 ※令和3年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施期間の短縮や市役所駐車場での開催を見送り、令和5年度については庁舎の改修工事の関係で市役所駐車場での実施は春の一部期間のみ。								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	駐車場利用台数	10台	0台	347台	1,008台	2,475台	レンタサイクル利用台数	955台	1,576台	1,158台	1,124台	861台										
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																													
駐車場利用台数	10台	0台	347台	1,008台	2,475台																													
レンタサイクル利用台数	955台	1,576台	1,158台	1,124台	861台																													
							財源内訳						財 源 の 内 容																					
							国庫支出金																											
							県支出金																											
							地方債																											
							その他																											
							一般財源									18,707	15,753																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)																											
小事業	パークアンドライド事業経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費															
							中事業	010025		交通環境整備経費																										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																	
春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場等においてパークアンドライド・サイクルライドを実施する。 交通渋滞の解消のために帰宅時間の分散を図るとともに、奈良市観光の課題である観光消費額の増加にもつながるよう、観光客に奈良市内でゆっくり過ごそうと思えるような取組を併せて実施する必要がある。							奈良中心市街地公共交通活性化協議会負担金										4,483	負担金補助及び交付金	4,483																	
							奈良市公式アプリ ポイント付与 夜間シャトルバス運行委託																													
事業概要																																				
観光繁忙期の帰宅時間分散と観光消費額の増加を図るため、滞在時間の延長につながるよう、夜間にもシャトルバスを運行する。 パークアンドライド駐車場の利用促進のため、利用者にSHIKA no ASHIATOポイントを付与するキャンペーンを実施する。																																				
これまでの取組内容																																				
平成22年度から奈良市単独事業としてスタートし、電動アシスト自転車(平成23年度～)や子乗せシート自転車(平成24年度～)の導入を行った。平成26年度からは奈良中心市街地公共交通活性化協議会事業として県、市、交通事業者と連携し、事業の効果を高めている。令和元年度からはシェアサイクルと連携し、環境に優しいシェアリングエコノミーの普及にも努めている。 【実績】 <table><tr><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>駐車場利用台数</td><td>10台</td><td>0台</td><td>347台</td><td>1,008台</td><td>2,475台</td></tr><tr><td>レンタサイクル利用台数</td><td>955台</td><td>1,576台</td><td>1,158台</td><td>1,124台</td><td>861台</td></tr></table> (参考) 県P＆R駐車台数 1,468台 2,955台 2,795台 2,483台 2,532台 ※令和3年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施期間の短縮や市役所駐車場での開催を見送り、令和5年度については庁舎の改修工事の関係で市役所駐車場での実施は春の一部期間のみ。							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	駐車場利用台数	10台	0台	347台	1,008台	2,475台	レンタサイクル利用台数	955台	1,576台	1,158台	1,124台	861台													
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																									
駐車場利用台数	10台	0台	347台	1,008台	2,475台																															
レンタサイクル利用台数	955台	1,576台	1,158台	1,124台	861台																															
																	事業費計	4,483	0																	
							財源内訳										財 源 の 内 容																			
							国庫支出金																													
							県支出金																													
							地方債																													
							その他																													
							一般財源																													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	路線バス代替・補完交通運行経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
								中事業	010025	交通環境整備経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
高齢化による移動困難者の増加が社会問題となる中で、日常の移動手段の確保のためバス路線の維持または代替交通手段の確保、公共交通空白地に対する新たな交通体系の確立などの対策が急務となっている。 この問題を解決するため市、交通事業者、運輸局、警察、住民等で構成される奈良市地域公共交通会議において、専門的な調査に裏付けされた持続可能な施策の立案を検討することが必要である。 公共交通が脆弱である東部地域においては、今後の人口減少によるさらなる公共交通機関の収支悪化により路線の維持が困難になる状況が想定されることから、地域住民の利便性を確保することが必要である。								地域公共交通会議委員報酬（5人×4回）								200	報酬	200	200	
								地域公共交通会議委員費用弁償・打合せ等旅費								80	旅費	80	100	
								事務用消耗品								409	消耗品費	409	409	
								ガソリン代								1,125	燃料費	3,154	2,014	
								軽油代								2,029				
								公共交通利用促進ポスター・チラシ								250	印刷製本費	250	250	
								車両修繕費用								500	修繕料	500	500	
								郵便料								21	通信運搬費	257	257	
								携帯通信費								236				
								自賠責保険料								13	保険料	13	13	
コミュニティバス運行委託								9,990	委託料	9,990	6,753									
米谷町バス転回広場借地料								36	使用料及び賃借料	3,876	3,746									
車両リース料								3,657												
128,700円×12カ月＝1,544,400円																				
88,000円×12カ月×2台＝2,112,000円																				
アルコールチェッカー使用料								183												
1,518円×12カ月×10アカウント＝182,160円																				
車両重量税								21	公課費	21	21									
									手数料		27									
									事業費計	18,750	14,290									
財源内訳								財 源 の 内 容												
国庫支出金																				
県支出金																				
地方債																				
その他																				
一般財源																18,750	14,290			
財源内訳		特定財源																		
		一般財源																		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）														
事業費		15,908		14,290		18,750														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	路線バス代替・補完交通運行経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	15	企画費		目	20	交通安全対策費	
								中事業	010025		交通環境整備経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
人口減少に伴い路線バスの利用者は減少傾向にあり、今後も路線の廃止や減便が加速することが危惧される。バス路線の廃止等により影響を受ける地域において、市直営でコミュニティバスを運行することにより、地域住民の移動手段を確保する必要がある。 また、公共交通の衰退を食い止めるためには、公共交通の魅力を向上させ、市民の利用促進を図る必要がある。								・EVコミュニティバス導入										5,706	消耗品費	125			
								事務用消耗品										25	燃料費	2,073			
								電気代										549	光熱水費	549			
								携帯通信費										65	通信運搬費	173			
								ラッピング・つり革製作委託										1,600	委託料	15,201			
								車両リース料										2,667	使用料及び賃借料	5,235			
								381,000円×7ヵ月＝2,667,000円											備品購入費	800			
								蓄電池（災害時等給電用）										800	負担金補助及び交付金	817			
								・コミュニティバス運行										19,267					
								事務用消耗品										100					
奈良交通株式会社との路線協議の対象となっている笠置線については、関係者との協議を経て、10月以降に市直営のコミュニティバスの運行を想定している。市街地の協議路線エリアや交通不便地においても、地域住民の移動の足を確保するため、コミュニティバスの実証運行を開始する。 新たな移動手段として注目される次世代モビリティ「EVバス」をコミュニティバスの車両として導入し、その先進性や環境性能を通じて地域公共交通の魅力向上を図る。 今後、コミュニティバスの運行が拡大することに備え、中型車両の運転ができる職員を確保するため、中型自動車免許の取得費用を補助する。								ガソリン代										2,073					
								携帯通信費										108					
								バス停標柱製作委託										3,500					
								コミュニティバス運行委託										10,101					
								車両リース料										2,568					
								66,550円×12ヵ月＝798,600円															
								66,000円×12ヵ月＝792,000円															
								81,400円×12ヵ月＝976,800円															
								中型自動車免許取得補助										500					
								自動車教習講習受講料補助										317					
これまでの取組内容																		事業費計	24,973	0			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		0		0		24,973		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	0		0		24,973													24,973	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	交通安全施設整備補助事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
							中事業	020010 交通安全施設整備補助事業															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
令和6年1月に改定された「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」において、踏切手前部及び踏切内の整備方針が示された。これを受けて、新大宮駅前の新大宮第1号踏切内に視覚障害者誘導用ブロックを敷設した。現在、当該敷設に伴い周辺の視覚障害者誘導用ブロックの整備を進めている。また、ＪＲ平城山駅については、駅及び駅周辺のバリアフリー対応ができていないため、バリアフリー化の実施が求められている。							交通安全施設整備工事										85,000	工事請負費	85,000	4,700			
																	事業費計		85,000	4,700			
事業概要																							
これまでの取組内容																							
奈良市視覚障害者協会から、市内の6つの踏切に対して踏切手前及び踏切内の視覚障害者誘導用ブロックの整備に関する要望を受け、その要望に対して奈良市移動等円滑化促進協議会で意見交換を行い、関係者が協力し整備を進めていくこととした。 令和5年度は、市役所の最寄駅であり、道路の交通量も多い近鉄新大宮駅近接の新大宮第1号踏切内及び周辺における視覚障害者誘導用ブロック整備に向け、国から「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」改定の有無に関わらず事業を実施するため、市独自での体験会を令和5年10月に開催するなどの取組を行った。 令和6年1月に「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切道内等における標準的な視覚障害者誘導用ブロックの整備方法が示されたため、令和6年12月に新大宮第1号踏切内に誘導表示の整備を行った。							財源内訳										財 源 の 内 容						
							国庫支出金										防災安全交付金				42,500		2,350
							県支出金																
							地方債														42,500		2,300
							その他																
							一般財源														0		50
							令和6（決算）										令和7（予算）		令和8（予算案）				
事業費							4,000		4,700		85,000												
財源内訳	特定財源						2,000		4,650		85,000												
	一般財源						2,000		50		0								0 50				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	交通安全施設整備単独事業（バリアフリー特定事業関連）						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
							中事業	020015 交通安全施設整備単独事業															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
令和6年1月に改定された「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」において、踏切手前部及び踏切内の整備方針が示された。これを受けて、新大宮駅前の新大宮第1号踏切内に視覚障害者誘導用ブロックを敷設した。現在、当該敷設に伴い周辺の視覚障害者誘導用ブロックの整備を進めている。また、ＪＲ平城山駅については、駅及び駅周辺のバリアフリー対応ができていないため、バリアフリー化の実施が求められている。							測量設計調査委託										3,500	委託料	3,500	30,500			
							交通安全施設整備工事										8,500	工事請負費	8,500	6,500			
事業概要																	事業費計	12,000	37,000				
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容					
奈良市視覚障害者協会から、市内の6つの踏切に対して踏切手前及び踏切内の視覚障害者誘導用ブロックの整備に関する要望を受け、その要望に対して奈良市移動等円滑化促進協議会で意見交換を行い、関係者が協力し整備を進めていくこととした。 令和5年度は、市役所の最寄駅であり、道路の交通量も多い近鉄新大宮駅近接の新大宮第1号踏切内及び周辺における視覚障害者誘導用ブロック整備に向け、国から「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」改定の有無に関わらず事業を実施するため、市独自での体験会を令和5年10月に開催するなどの取組を行った。 令和6年1月に「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切道内等における標準的な視覚障害者誘導用ブロックの整備方法が示されたため、令和6年12月に新大宮第1号踏切内に誘導表示の整備を行った。							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債											12,000	37,000				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		その他																	
財源内訳	特定財源	6,651	37,000	12,000		一般財源																	
	一般財源	0	0	0												0	0						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	交通安全施設整備単独事業（バス停ベンチ整備事業）						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
							中事業	020015 交通安全施設整備単独事業															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市内の路線バス停留所にはベンチが設置されていない箇所も多く、設置されていても老朽化等により更新が必要な箇所もある。高齢化等によりバス利用者からはバス停のベンチ設置に対する要望の声が多くなっており、バス停近隣の自治会からはベンチ設置要望が寄せられている。このため、道路幅員等の条件面でベンチの設置が可能な箇所については、バス停のベンチの整備を推進し、公共交通の利用環境を向上させることが必要である。							バス停ベンチ整備委託										4,500	委託料	4,500				
							横断防止柵設置工事										500	工事請負費	500				
事業概要																							
市が管理する道路上のバス停において、自治会からベンチ設置要望を受け、道路条件や管理面等の条件を満たす場合には、自治会が所定の手続を行ったうえで市でベンチを整備する。																							
これまでの取組内容																							
市民や利用者からの要望を受けて、市が管理する駅前広場において、ベンチの整備を進めた。																							
																	事業費計	5,000	0				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）															
事業費							0	0	5,000	地方債													
財源内訳	特定財源									その他													
	一般財源						0	0	5,000	一般財源										5,000	0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		3		施策		(1)		施策の方向性		—		(単位：千円)																											
小事業		バリアフリー基本構想策定経費（重点整備地区追加指定）												会計		01		一般会計				款		50		土木費				項		25		都市計画費				目		10		都市計画総務費			
														中事業		015065		バリアフリー基本構想策定経費																											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算													
平成18年に「バリアフリー新法（略称）」が制定され、これに基づき高齢者や障害者等の移動及び施設利用の利便性と安全性の向上を図るとともに観光誘客に寄与することを目的として、平成25年度に「奈良市バリアフリー基本構想」、令和元年度に「奈良市ユニバーサルデザインマスタープラン」を策定した。令和6年度には「奈良市バリアフリー基本構想」の策定から約10年が経過したため、現状に即した内容に見直し、基本構想を改訂した。この改訂にあたっては、年次的に市内の駅周辺地区を基本構想の重点整備地区に定め、本市のバリアフリー化を推進する。														バリアフリー基本構想改定業務委託														10,000		委託料		10,000		10,000											
														事業概要																												事業費計		10,000	
これまでの取組内容														令和6年度の「奈良市バリアフリー基本構想」の改定にあたって、年次的に市内の鉄道駅周辺を基本構想の重点整備地区に定め、市内各地のバリアフリー化を計画的に推進することとなった。令和8年度は、新たに近鉄西ノ京駅、近鉄尼ヶ辻駅周辺のバリアフリー課題を調査したうえで重点整備地区に設定し、これらの駅周辺のハード面・ソフト面でのバリアフリー化を促進する。																															
平成25年度：奈良市バリアフリー基本構想策定 （重点整備地区：ＪＲ・近鉄奈良駅周辺） 令和6年度改定 （重点整備地区：ＪＲ・近鉄奈良駅周辺、近鉄新大宮駅周辺、ＪＲ平城山駅周辺） 令和7年度改定 （重点整備地区：近鉄学園前駅周辺、高の原駅周辺、大和西大寺駅周辺） 令和8年度改定予定（令和7年度から繰越） （重点整備地区：近鉄菟蒲池駅周辺、富雄駅周辺）																																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																																			
								国庫支出金		社会資本整備総合交付金														3,333		3,333																			
								県支出金																																					
		事業費		10,599		10,000		10,000		地方債																																			
財源内訳	特定財源		3,533		3,333		3,333		その他																																				
	一般財源		7,066		6,667		6,667		一般財源																6,667		6,667																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	バリアフリー特定事業計画策定経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費	
							中事業	015065		バリアフリー基本構想策定経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
「奈良市バリアフリー基本構想」において設定した重点整備地区内の具体的な事業計画として「バリアフリー特定事業計画」を定めることで、当該地区におけるハード面及びソフト面のバリアフリー化を計画的に促進することが必要である。							バリアフリー特定事業計画策定に伴う業務委託										8,000	委託料	8,000	8,000		
事業概要																						
現在、近鉄菖蒲池駅及び近鉄富雄駅周辺を重点整備地区として位置付ける奈良市バリアフリー基本構想の改定を進めており、この改定を受けて、当該地区に具体的な実施計画にあたるバリアフリー特定事業計画を策定するものである。																						
これまでの取組内容																						
令和元年度に「奈良市ユニバーサルデザインマスタープラン」を策定し、令和5年度から令和6年度にかけて、策定から約9年が経過し見直しが必要になった「奈良市バリアフリー基本構想」を改定した。 この改定にあたっては、以後、重点整備地区を市内全ての鉄道駅周辺に拡大し改定を進める方向性となり、現在、年次的に改定を進めており、基本構想改定の次年度にそれらの地区の具体的な実施計画として特定事業計画の策定を進めている。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金										4,000		4,000		
							県支出金															
							地方債															
財源内訳	特定財源			4,000		4,000		その他														
	一般財源	0		4,000		4,000		一般財源											4,000		4,000	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費		0		8,000		8,000																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	バリアフリー推進事業経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費		
							中事業	015066 バリアフリー推進事業経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算						
バリアフリー法（略称）の制定を受けて、高齢者や障害者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に基本構想を策定し、その実施計画となる特定事業計画に基づいた重点的かつ一体的な整備を行うこととしている。 さらに、平成30年度のバリアフリー法改正で、「共生社会の実現」と「社会的障壁の除去」を新たな理念規定とし加えられたことを受け、本市においても、新たにユニバーサルデザインマスタープランを策定したことで、地域と事業者と行政が一体となり、誰もが安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けた取組をより一層推進していくことが必要である。							移動等円滑化促進協議会委員報酬（10人×3回）								300	報酬	300	300					
							バリアフリー教室報償費								40	報償費	40	40					
							移動等円滑化促進協議会委員費用弁償								33	旅費	90	88					
							打合せ等旅費								57								
							資料用カラーコピー代等								46	消耗品費	46	46					
							開催通知・資料送付（切手代）								15	通信運搬費	15	15					
							点字資料								250	筆耕翻訳料	250	250					
							奈良市移動等円滑化推進補助金								300	負担金補助及び交付金	300	300					
							事業概要																
令和元年9月に設置した「奈良市移動等円滑化促進協議会」において、「バリアフリー基本構想」の計画の見直しに係る協議及び令和4年4月の大和郡山市内の踏切内での視覚障害者の電車との接触事故を受けた市内の踏切安全対策についての協議を行い、バリアフリーの推進を図る。 また、奈良市移動等円滑化推進補助金制度により、簡易スロープの購入を補助する。																							
							これまでの取組内容																
○計画策定 ・平成26年3月 奈良市バリアフリー基本構想の策定 ・平成27年7月 奈良市バリアフリー特定事業計画の策定 ・令和 2年3月 奈良市ユニバーサルデザインマスタープランの策定 ・令和6年12月 奈良市バリアフリー基本構想の改定（既存の見直し、新規2地区の追加） ・令和6年度～ 奈良市バリアフリー基本構想の改定（新規3地区の追加） ・令和6年度～ 奈良市バリアフリー特定事業計画の策定（既存の見直し、新規2地区の追加） ・令和7年度～ 奈良市バリアフリー基本構想の改定（新規2地区の追加）																	事業費計	1,041	1,039				
							財源内訳							財 源 の 内 容									
							国庫支出金																
							県支出金																
							令和6（決算）							令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		399	1,039	1,041	
財源内訳	特定財源										地方債												
	一般財源		399				1,039				一般財源						1,041						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	駅周辺整備事務所

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)			
小事業	職員貸与被服経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 10 一般管理費		
							中事業 015030 職員貸与被服経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算
労働安全衛生法に基づき、職員の職務執行における安全確保及び健康障害の防止を図る必要がある。 また、現場調査や検査業務において、統一された被服・装備を着用することで、市民等に対して市職員としての身分を明確にし、公務の円滑な執行と市民からの信頼を確保することを目的とする。							職員貸与被服費			消耗品費	43	122
							夏服	17				
							冬服	26				
事業概要												
奈良市職員被服貸与規則に基づき、職務執行上必要となる被服を職員に貸与し、業務の安全確保及び円滑な遂行を図るための経費である。												
これまでの取組内容												
職員の安全を考慮し、作業服等の必要な対策を講じている。												
										事業費計	43	122
							財源内訳	財 源 の 内 容				
							国庫支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源				43	122
							令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			
事業費							39	122	43			
財源内訳	特定財源											
	一般財源	39	122	43								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																		
小事業	庁舎等施設整備事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	75	庁舎等施設整備事業費						
							中事業	010010	庁舎等施設整備事業																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
ＪＲ奈良駅周辺土地区画整理事業に基づき、公園用地として計画されている土地上の旧事務所（三条本町1番80号）について、事務所移転に伴い解体撤去を行う。 解体後は、当初の計画通り公園整備を推進することで、周辺住民の住環境の向上を図るとともに、市民の憩いの場および都市空間の潤いを創出することを目的とする。							工事請負費 旧駅周辺整備事務所解体撤去工事 12,600										工事請負費	12,600	17,800								
事業概要																											
事務所移転に伴い、旧事務所（三条本町1番80号）を解体する。解体後、公園用地の整備を行い、市民の憩いの場となる公園を造成する。																											
これまでの取組内容																											
旧事務所解体に伴う詳細設計業務委託を発注し、解体工事に向けた準備を進めた。																											
																	委託料		520								
																	事業費計	12,600	18,320								
							財源内訳										財 源 の 内 容										
							国庫支出金																				
							県支出金																				
							地方債											11,300	16,400								
							その他																				
							一般財源											1,300	1,920								
令和6（決算）							令和7（予算）							令和8（予算案）													
事業費							0							18,320							12,600						
財源内訳	特定財源													16,400							11,300						
	一般財源						0							1,920							1,300						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	駅周辺整備事務所

区分		投資的		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		西大寺東線街路整備社会資本交付金事業													会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費	
															中事業	012020		西大寺東線街路整備社会資本交付金事業													
事業目的及び必要性															積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算						
西大寺東線街路整備については、令和4年度完成した大和西大寺駅北口駅前広場から東に繋がる西大寺東線街路整備を進めることで、業務・商業施設の集積度が高く交通要衝である西大寺駅周辺の交通の円滑化並びに歴史観光における安全な歩行者空間と通学路を確保するために早期完成を目指し、地域のみならず広域的な都市機能を確保する。															工事請負費 西大寺東線跡地整備工事 																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																			
小事業	西大寺東線街路整備単独事業								会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費					
									中事業	030090 西大寺東線街路整備単独事業																			
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
西大寺東線街路整備については、令和4年度完成した大和西大寺駅北口駅前広場から東に繋がる西大寺東線街路整備を進めることで、業務・商業施設の集積度が高く交通要衝である西大寺駅周辺の交通の円滑化並びに歴史観光における安全な歩行者空間と通学路を確保するために早期完成を目指し、地域のみならず広域的な都市機能を確保する。									委託										委託料	4,600	800								
									測量業務委託										1,000										
									道路台帳作成業務委託										3,600										
									工事請負費																				
									西大寺東線整備工事										40,000										
									補償補填及び賠償金																				
									電柱移設・撤去補償										19,800										
									事務費										2,000										
									旅費																				
									消耗品費																				
事業概要									燃料費										130	130									
■事業年度									令和4年度 ～ 令和9年度										印刷製本費	226	226								
■事業名 大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画） 道路事業 7・5・102号西大寺東線 施行期間 R4.9.26～R10.3.31 延長L=68m 幅員W=16～18m 車線の数=2車線									光熱水費										120	120									
									修繕料										75	575									
									通信運搬費										30	290									
									使用料及び賃借料										264	264									
									手数料											1,440									
									事業費計										66,400	42,386									
									財源内訳									財 源 の 内 容											
									国庫支出金																				
									県支出金																				
									地方債																			40,000	5,700
その他																													
一般財源																			26,400	36,686									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																							
事業費		6,615		42,386		66,400																							
財源内訳	特定財源			5,700		40,000																							
	一般財源	6,615		36,686		26,400																							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	公園緑地課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		②	(単位：千円)										
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
								中事業	015030	職員貸与被服経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
当課の管理する都市公園等約650カ所について、遊具の損傷や樹木の剪定・伐採、草刈など、市民からの苦情や要望が日々寄せられている。これらの要望に迅速かつ適切に対応するため、職員による現地調査や立会、現場監督、並びに直営作業を継続的に実施する必要がある。現場作業の中には泥土や油を扱う汚損を伴う業務も多く、職員の安全確保及び公衆衛生の観点から、作業服や長靴などの装備品は公務の遂行に不可欠なものである。職員の安全衛生対策を徹底し、万全な体制で公園維持管理業務を行うことで、市民が安心して利用できる公園環境の提供を目指す。								職員貸与被服										178	消耗品費	205	319
								防寒コート										16			
								長靴										8			
								雨具（レインコート）										3			
事業概要																					
奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に対して被服及びこれに準ずる物品を貸与する業務を実施する。都市公園等約650カ所の施設管理を担っており、職員は維持管理や点検のためにほぼ毎日現場へ臨場している。これらの業務は屋外作業が中心であり、職員の安全性と作業効率を確保するためには、適切な現場作業服の着用が不可欠である。そのため、必要な被服を計画的かつ安定的に貸与する体制を整えることが、本事業の重要な役割となっている。令和8年度においても、消耗品としての作業服や長靴を適切に供給し、職員が万全な体制で現場業務に従事できる環境を整備する。																					
これまでの取組内容																		事業費計	205	319	
職員ごとの必要数量を調査の上、各職員の担当する業務内容を考慮した効率的な貸与を実施している。貸与された被服を丁寧に扱うよう徹底するとともに、必要最低限の経費執行に努めてきた。また、必要に応じて作業服等の要・不要の確認を行い、現場調査や事務執行等に影響が出ない範囲で配布数の調整を行っている。耐用年数を過ぎたヘルメット等については、適宜買い替えを行うことで職員の安全を確保している。 令和7年度においても、公園における現場臨場や維持補修事業に係る現場監督業務を滞りなく遂行した。職員の安全衛生対策として、作業服や長靴等の必需品を適宜更新し、過酷な現場環境下においても効率的な公務の遂行が維持できるよう努めてきた。																					
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
事業費		84	319	205				地方債													
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	84	319	205				一般財源											205	319	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	公園緑地課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	リノベーションまちづくり推進経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費	
								中事業	010010 都市計画事務経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算				
都市公園は、市民のレクリエーションの場として重要な役割を担う一方で、低利用や老朽化、多様化する市民ニーズとの不一致といった課題を抱えている。これらの課題を解決し、公園の持つ潜在的な魅力を最大限に引き出すことが必要である。本事業は、「奈良市公園マネジメント基本計画」に基づき、低利用となっている公園を再生の起爆剤として活用する「リノベーションまちづくり」を推進することで、周辺地域への波及効果を生み出し、エリア全体の価値向上及び地域活性化を図ることを目的とする。								リノベーションまちづくりに係るアドバイザー報償費							150	報償費	150	240			
								リノベーションまちづくり開催に係る講師旅費							10	旅費	10	19			
								事務用消耗品・行事用消耗品一式							30	消耗品費	30	30			
								公園マネジメント推進委託							220	委託料	220	100			
事業概要															事業費計		410	389			
これまでの取組内容																					
令和3年度は講演会「PARK LIFE MEETING」を開催した。令和4年度には「奈良市公園マネジメント基本計画」を策定し、公民連携による公園の魅力向上に向けた基本方針を定めるとともに、ワークショップ「PARK LIFE LABO」及び「トライアル・サウンディング」を試験的に実施した。令和5年度には帝塚山南住宅自治会及び吉本興業高井氏と連携してワークショップを開催した。令和6年度は「トライアル・サウンディング」の対象公園に西大寺の3公園を追加した。また、令和7年度には高の原エリアにおいて、公園の特性に応じた利用方法を示す「ローカルルールづくり」を市民と協働で実施し、公園利活用ガイドブックを作成した。																					
財源内訳															財 源 の 内 容						
国庫支出金																					
県支出金																					
令和6（決算）								令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債									
事業費								600		389		410		その他							
財源内訳	特定財源																				
	一般財源							600		389		410		一般財源							
															410		389				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	公園緑地課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	公園管理経費	会計		01	一般会計		款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
		中事業		010010		公園管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
都市公園は、市民のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上及び豊かな地域づくりに資する交流の空間など、多様な機能を有する重要な都市施設である。これらの機能を十分に発揮させ、公共の福祉の増進に資するため、市民が自由かつ安全に、そして安心して利用できる環境を維持し続ける必要がある。本市が管理する公園を良好な状態で次世代へ引き継ぐとともに、市民の生活の質の向上を図るため、計画的な維持管理事業の実施が必要不可欠となっている。本事業を通じて、安全で質の高い都市空間の提供を目指す。		伐木等業務講習受講等に係る市外旅費等										24	旅費	24	24
		公園維持管理用消耗品等										514	消耗品費	514	492
		課リース公用車用ガソリン代等										185	燃料費	185	185
		公園電灯料・公園水道料										10,920	光熱水費	10,920	9,720
		機械修繕料										77	修繕料	77	77
		蜂駆除手数料等										505	手数料	505	505
		公園広場・側溝等清掃業務委託										67,970	委託料	232,529	241,504
		公園等除草剪定業務委託										100,000			
		産業廃棄物収集運搬・処分業務委託										335			
		高木等樹木剪定撤去業務委託										44,283			
事業概要		公園遊具点検業務委託										18,000			
		その他公園管理等業務委託										1,941			
		ちびっこ広場用地借上料等 （ちびっこ広場 2カ所 555,844円） （公用車賃貸借料 16,280円×3カ月＋22,000円×9カ月） （公園汚水処理施設使用料 14,668円×12カ月）										980	使用料及び賃借料	980	930
		伐木等業務講習受講負担金・各種協議会負担金等										312	負担金補助及び交付金	312	304
													事業費計	246,046	253,741
		財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金		特定外来生物防除等対策事業交付金										1,500	8,000
		県支出金													
		地方債													
		その他		公園使用料・地境明示手数料										3,406	2,856
一般財源												241,140	242,885		
これまでの取組内容															
都市公園が有する多様な機能を十分に発揮させるため、これまで継続的に維持管理業務を実施してきた。具体的には、園内の安全確保を目的とした遊具及び施設の定期点検、樹木の剪定や除草作業、並びに清掃活動など、利用者が快適に過ごせる環境づくりに向けた取組を推進してきた。また、老朽化した設備の修繕や更新を計画的に行い、災害時の避難空間としての機能維持に努めるとともに、維持補修事業の着実な執行を図った。さらに、地域住民や関係団体との連携を通じて利用実態の把握や意見収集を行い、公園の質の向上と利用促進に向けた管理体制の強化を進めてきた。															
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）												
事業費		224,211	253,741	246,046											
財源内訳	特定財源	3,380	10,856	4,906											
	一般財源	220,831	242,885	241,140											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	公園緑地課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	課事務経費	会計		01	一般会計		款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費		
		中事業		010010		公園管理経費											
事業目的及び必要性										積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
当課の管理する都市公園等約650カ所について、適正な管理運営を継続するため、占用許可、他都市からの照会回答、並びに各種資料作成といった膨大な事務処理が発生している。これらの業務遂行には、現場写真の印刷や資料複写に係る消耗品が不可欠であり、円滑な事務執行を維持することが必要である。また、令和4年度に公園台帳システムの改修業務委託を実施し、図面データの一部を統合型GISへ反映するなど、デジタル化を積極的に推進してきた。また、DX推進の観点から、令和7年度より着手している課で保有する紙図面のデジタル化を令和8年度も継続して実施し、書類確認に時間を要するという業務効率上の課題解決を目指す。 デジタル技術を活用したDXをさらに推進し、情報の適正な管理と迅速な事務対応を実現することで、市民サービスの向上を目指す。										コピー代・コピー用紙代等			407	消耗品費	447	412	
										課事務用消耗品			40				
										資料印刷費			10	印刷製本費	10	10	
										事務用切手代			5	通信運搬費	5	5	
										公園図面データ化処理業務委託			1,495	委託料	1,495	1,500	
事業概要																	
本事業では、都市公園の管理運営に係る多角的な事務を円滑に遂行するため、必要な事務機器や消耗品の調達を実施する。具体的には、公園の占用許可、他都市等からの照会への回答、並びに現場写真や図面の管理に要する事務経費を計上し、適正な事務執行体制を維持するものである。あわせて、DX推進の観点から、現在課で保有している膨大な紙図面のデジタル化を図る。これにより、情報の検索性を高め、職員の業務負担を軽減するとともに、情報の適正な管理を徹底する。デジタル化されたデータを有効に活用することで、維持補修事業の計画策定や市民への問合せ対応の迅速化を実現し、課内全体の業務効率を高めることを目指す。																	
これまでの取組内容																	
これまで、課の円滑な運営に不可欠な事務用品等の消耗品を適切に確保し、公園管理に係る膨大な事務手続を滞りなく遂行してきた。特に占用許可や市民からの要望に対する回答作成など、正確性が求められる事務において、必要な機材や資材を整備することで効率的な執行に努めてきた。また、令和4年度の公園台帳システム改修以降、デジタルデータの利活用を積極的に推進しており、令和7年度からは紙媒体で保管されていた図面のデジタル化の取組を進めている。													事業費計	1,957	1,927		
										財源内訳		財 源 の 内 容					
										国庫支出金							
										県支出金							
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金													
事業費		395	1,927	1,957	地方債												
財源内訳	特定財源				その他												
	一般財源	395	1,927	1,957	一般財源				1,957	1,927							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	公園緑地課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	公民連携公園マネジメント推進経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費	
								中事業	010010 公園管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
都市公園が抱える低利用、老朽化、多様化する市民ニーズとの不一致といった課題を解決し、公園の潜在的な魅力を最大限に引き出すことが必要である。本事業は、令和4年度策定の「奈良市公園マネジメント基本計画」の重要な視点である公民連携に基づき、多様な主体及び民間事業者のノウハウを積極的に活用する。特に、黒谷公園では産学官連携による実証実験を、中登美ヶ丘近隣公園では指定管理制度の導入による民間活力導入を推進する。これらの取組を通じて、市民のニーズに対応した魅力的な公園環境を創出し、地域全体の活性化及び価値向上を図ることを目的とする。								産学官連携による黒谷公園Co-Creation推進事業										8,000	委託料	8,000			
								中登美ヶ丘近隣公園指定管理料 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和27年度 限度額 133,000千円															
事業概要																							
黒谷公園を拠点とした公園活性化プロジェクトとして、令和7年度に設定した「公園のあるべき姿」の実現に向けた実証実験及び情報発信を令和8年度に実施する。黒谷公園内に拠点を設置し、地域住民や関係機関と連携しながら実践的な活動を展開する。具体的には、大学、企業、地域住民、行政が一体となり公園を育てるための体制を構築し、地域住民が主体的に公園活動に参加できる仕組みを構築する。 また、中登美ヶ丘近隣公園では、指定管理制度を導入し、民間事業者による多世代交流施設（カフェ・レストラン、ディアウトの飲食機能等）の設置・運営及び園路、植栽等の維持管理を実施する。 これらの取組により、市民にとってより魅力的で利便性の高い公園環境を提供し、地域コミュニティの活性化を目指す。																							
これまでの取組内容																		事業費計	8,000	0			
これまでの取組として、令和4年度に「奈良市公園マネジメント基本計画」を策定し、民間活力導入に向けた基本方針を定めた。 中登美ヶ丘近隣公園及び黒谷公園においては、令和6年度にマーケットサウンディングを実施し、民間事業者から公園利活用に関する多様な意見及び提案を収集した。令和7年度はこれらの知見を踏まえ、中登美ヶ丘近隣公園における事業者募集要項の作成に着手した。 黒谷公園においては、令和7年度に大学により地歴・環境調査及び「公園のあるべき姿」の提案を実施し、実証実験の基礎固めを行った。この調査成果を踏まえ、ビジョン設定を実施するとともに、大学、企業、地域住民、行政が連携する体制構築に向けた協議を進めた。これら全ての経験を踏まえ、令和8年度の実証実験実施に向けた運営方針の検討及び拠点設置の準備を行い、公園活性化プロジェクトの推進体制を整備した。																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
								その他															
								一般財源												8,000		0	
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	0		0		8,000																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	公園緑地課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	公園維持補修事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費	
								中事業	010015 公園維持補修経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
都市公園は、市民のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、並びに豊かな地域づくりに資する交流の空間など、多様な機能を有する都市施設である。公共の福祉の増進に資することを目的として、市民が自由かつ安全に、安心して利用できる環境を維持する必要がある。公園施設を良好な状態で次世代へ引き継ぐためには、施設の効率的な維持管理、並びに計画的な改築及び更新を継続的に行うことが不可欠である。本事業を通じて、都市機能の維持と市民の安全な生活環境の向上を図ることを目指す。 事業概要 本事業は、当課の管理する都市公園等約650カ所を対象とし、施設の老朽化に伴う修繕及び補修を計画的に実施する維持補修事業である。具体的な取組として、遊具、園内灯、トイレ・水飲み場、階段・手すり、園路・砂場、園名板・表示板、法面・路面等の公園施設の修繕を随時行う。また、公園の定期点検結果に基づく遊具修繕や、必要に応じた公園施設改良工事、園名板新設工事、散水栓設置工事も実施する。これらの修繕及び工事に必要な消耗品や原材料も適切に調達する。本事業を通じて、都市公園が有する多様な機能を維持し、市民が自由かつ安全に、そして安心して利用できる快適で質の高い都市空間の確保を目指す。 これまでの取組内容 公園施設の老朽化等に伴う必要な修繕及び補修を着実に実施するとともに、地域から寄せられる市民からの要望に対しても真摯に耳を傾け、公園利用環境の改善に努めてきた。限られた予算と人員の中で、利用者の安全確保を最優先とし、緊急性の高い箇所から順次対応を実施するなど、最大限の努力を払ってきたものである。これらの地道な取組を通じて、市民が安全かつ快適に都市公園を利用できるよう、常に配慮し、安心して利用できる公園環境の維持に取り組んでいる。								公園修繕用消耗品	70					消耗品費	70	70							
								遊具等修繕	6,000					修繕料	27,500	23,156							
								園内灯修繕	1,600														
								トイレ及び水飲み場修繕	2,200														
								階段・手すり・施設等修繕	4,200														
								園路・砂場等修繕	5,700														
								園名板・表示板修繕	1,200														
								法面修繕及び路面補修等	1,600														
								公園定期点検に基づく遊具修繕	5,000														
								公園施設改良工事	1,405					工事請負費	2,360	2,226							
園名板新設工事	478																						
散水栓設置工事	477																						
公園修繕用原材料費	70					原材料費	70	70															
						事業費計	30,000	25,522															
財源内訳								財 源 の 内 容															
国庫支出金																							
県支出金																							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債																	
事業費		57,743	25,522	30,000		その他																	
財源内訳	特定財源					一般財源																	
	一般財源	57,743	25,522	30,000		一般財源							30,000		25,522								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	公園緑地課

区分		投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業		中登美ヶ丘近隣公園整備補助事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	55	公園事業費		
									中事業	010035 公民連携公園整備補助事業															
事業目的及び必要性									積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
「奈良市公園マネジメント基本計画」に基づき、社会変化や多様化する市民ニーズに対応した公園運営を進める必要がある。特に、中登美ヶ丘近隣公園は地域住民の憩いの場として重要な役割を担っており、より魅力的で質の高い公園環境の整備が求められている。このため、民間活力を活用した高質な公園管理及び運営を目指し、公民連携によりPark-PFI等の民間活力を導入することで、公園の利便性向上及び持続可能な管理体制の構築を図るものである。									駐車場整備負担金								50,000		負担金補助及び交付金		50,000				
									選定委員会に係る報酬（5人×2回）								100		報酬		100				
									選定委員会に係る旅費								73		旅費		73				
事業概要																									
本事業は「奈良市公園マネジメント基本計画」に基づき、同計画策定以降継続的に実施しており、都市公園への民間活力導入に向けたマーケットサウンディングにおいて、民間事業者から得られた施設整備や利活用に関する多様な意見及び提案等の有益な知見を踏まえるものである。これにより、中登美ヶ丘近隣公園においてPark-PFI等の民間活力を導入し、公民連携による公園の魅力向上と持続可能な管理運営体制の構築を図ることを目指す。																									
これまでの取組内容																									
令和4年度に「奈良市公園マネジメント基本計画」を策定し、民間活力導入に向けた基本方針を定めた。同年度以降高の原・西大寺エリアにおいてトライアル・サウンディングを実施し、民間事業者の公園利活用に関する意向や具体的な提案を把握した。この結果、民間活力導入の可能性を検討するための基礎的な情報を得た。さらに、令和6年度には中登美ヶ丘近隣公園等を対象としたマーケットサウンディングを行い、Park-PFI等の民間活力を活用した具体的な事業内容及び導入手法に関する意見を幅広く収集した。																	事業費計		50,173		0				
									財源内訳		財 源 の 内 容														
									国庫支出金		社会資本整備総合交付金										25,000				
									県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				地方債												25,000			
事業費		0		0		50,173				その他															
財源内訳	特定財源					50,000				一般財源															
	一般財源	0		0		173																173		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	公園緑地課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	公園整備単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	55	公園事業費	
								中事業	040010 公園整備単独事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
都市公園は、都市公園法や都市計画法に基づき地方公共団体や開発事業者等が設置し、地方公共団体などが管理している公の施設である。休憩所や遊び場としての活用、地域住民のふれあいやイベントの場、防災活動における基地的な役割等、多様な利活用がなされている。本市が保有する公園施設は老朽化した施設が多く、公園施設の改築及び改修が必要であり、少子高齢化に伴い公園利用ニーズも多様化している。そこで、子どもと高齢者が共に安全で安心して利用できる公園づくりを実施する。								公園事務用消耗品										100	消耗品費	100	100		
								街区公園等測量設計業務委託										6,000	委託料	9,000	9,000		
								平城第2号公園測量設計業務委託										3,000					
								街区公園等整備工事（12公園）										115,800	工事請負費	137,800	218,400		
								平城第2号公園遊具改修工事、園路改修工事										17,000					
事業概要								中登美ヶ丘近隣公園再整備工事										5,000					
当課の管理する都市公園等約650カ所を対象に、公園利用者から寄せられた要望等を踏まえ、市民が安全で安心して利用できるよう公園施設の整備を実施するものである。具体的には、新規公園整備や既存公園の改修に係る測量設計業務委託を実施するとともに、平城第2号公園の遊具及び園路改修工事、中登美ヶ丘近隣公園の再整備工事、その他街区公園の整備工事等を行う。これらの取組を通じて、子どもから高齢者まで幅広い世代が利用できる安全かつ快適な公園環境の提供を目指す。																		事業費計	146,900	227,500			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		国庫支出金															
								県支出金															
事業費		108,369		227,500		146,900		地方債												141,900		218,400	
財源内訳	特定財源	100,282		227,475		146,900		その他		心のふるさと応援基金繰入金										5,000		9,075	
	一般財源	8,087		25		0		一般財源												0		25	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	公園緑地課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	鴻ノ池公園整備単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	55	公園事業費			
								中事業	040010		公園整備単独事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
鴻ノ池運動公園は奈良公園周辺地区まちづくり部分基本構想(旧奈良監獄周辺エリア)において、旧奈良監獄と鴻ノ池運動公園を核とした滞在型スポーツ・健康増進エリアとして計画されており、旧奈良監獄と鴻ノ池のアクセス向上や鴻ノ池運動公園のリニューアルなどの施策を実施する計画である。 鴻ノ池運動公園は小さな子どもが安全に遊べる場所など利用者がのんびり憩える場所が不足しているため、鴻ノ池運動公園内の旧奈良監獄に隣接するみどりの丘や遊具広場を、子どもの遊び場など多目的に利用できるよう整備する。								鴻ノ池運動公園みどりの丘整備工事										80,000		工事請負費		160,000		150,000	
								鴻ノ池運動公園遊具広場改修										80,000							
事業概要																		事業費計		160,000		150,000			
これまでの取組内容																				財源内訳		財 源 の 内 容			
本市では、旧奈良監獄の保存活用と鴻ノ池運動公園整備の連携による奈良公園北部の新たな拠点の創出及び地域の活性化を図るため、鴻ノ池運動公園内のみどりの丘を多目的に利用できる広場として再整備を行っている。本事業は、鴻ノ池運動公園をより魅力的にするために、老朽化した施設や園路、植栽の改修を検討し、みどりの丘と連携した子どもの遊び場のリニューアルや幅広い世代の市民及び地域が交流する場の提供、公園利用者の利便性及び満足度を向上することを目指し、みどりの丘整備工事、遊具広場改修工事を行う。								国庫支出金																	
								県支出金																	
								地方債												160,000		150,000			
								その他																	
財源内訳		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		一般財源										0		0					
		特定財源		98,208		150,000		160,000																	
		一般財源		57,934		0		0										0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	開発指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業	015030	職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
職務上の安全衛生を確保する必要がある。 また、現場調査や現場検査において市民等に対して市職員であることを示す必要がある。							職員被服費										消耗品費		76		76		
							夏服										17						
							冬服										25						
							(労働安全・衛生対策)																
							安全靴、長靴、防寒着										34						
事業概要																							
奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服を貸与する事業である。																							
これまでの取組内容																							
これまでにおいては、奈良市職員被服貸与規則に基づき、対象職員に被服を貸与してきた。 令和5年度（職員12人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）2着 令和6年度（職員11人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）2着 令和7年度（職員11人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）2着																	事業費計		76		76		
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		64		76		76		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源										76		76			
	一般財源	64		76		76																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	開発指導課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(6)		施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		開発指導事務経費													会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費	
															中事業	010010 開発指導事務経費															
事業目的及び必要性																	積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算					
都市計画法に基づく開発許可業務、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく宅造許可業務並びに奈良市開発指導要綱の運営を適正かつ効率的に実施し、住みよいまちづくりに寄与するための事務経費である。 また、宅地造成及び特定盛土等規制法は令和5年5月に施行され、奈良市においては令和7年4月から区域指定を行い運用を開始したことから、国土交通省（近畿地方整備局）等による説明会や打ち合わせ並びに有識者との打ち合わせに出席するための旅費が必要である。																	市外旅費 （近畿整備局との打ち合わせ）					7		旅費		7		9			
																	書籍代 事務用消耗品（コピー代等）					64 64		消耗品費		128		124			
																	有料道路通行料					5		使用料及び賃借料		5		0			
事業概要																															
適正な運営及び執行管理のため、出張や関連図書の購入等により先進事例や知識の習得に努める。 また、資料作成に必要なコピーやファイルの購入等を行い、適正かつ効率的な事務の執行に努める。																															
これまでの取組内容																															
これまでににおいては、出張や関連図書の購入等を通じて先進事例や専門知識の習得に努めるとともに、資料作成に必要なコピーやファイル等の購入により適正かつ効率的な事務執行を図ってきた。																															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																							
事業費		122		133		140		地方債																							
財源内訳	特定財源	122		133		140		その他		開発行為許可申請手数料					140		133														
	一般財源	0		0		0		一般財源							0		0														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	開発指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	開発審査会経費				会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
					中事業	010010	開発指導事務経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
開発審査会は、都市計画法第78条及び奈良市開発審査会条例に基づき設置が義務付けられた附属機関である。 また、地方自治法第138条の4第3項に規定する地方公共団体の執行機関の附属機関であり、都市計画法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他同法により同審査会の権限に属する事項を行う組織である。								開発審査会委員報酬（7人×4回）						294	報酬	305	305
								近畿ブロック開発審査会会長委員報酬（1人×1回）						11			
								費用弁償（開発審査会、近畿ブロック会議）						30	旅費	36	52
								市外旅費（近畿ブロック会議随行）						6			
								近畿ブロック会議資料						9	消耗品費	24	24
								事務用消耗品（コピー代等）						15			
事業概要																	
都市計画法第78条第1項の規定により、法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他同法により同審査会の権限に属する事項を行う組織である。 同審査会は、法律、経済、都市計画、建築、公衆衛生又は行政に関する専門家7人で組織されている。 また、同法第34条第14号に基づき市街化調整区域内で行われる開発行為に関する審議を行う。																	
これまでの取組内容																	
開催回数は案件数及び申請時期によって変動するが、開発事業者の協力を得て可能な限り複数件を同時開催するよう努めている。また、同法第34条第14号に基づく提案基準の改正等を行い、事務の効率化を図っている。																	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）							事業費計	365	381				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	財源内訳						財 源 の 内 容						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	国庫支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	その他						開発行為許可申請手数料		365	381			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	一般財源								0	0			
財源内訳	特定財源	104	381	365													
	一般財源	0	0	0													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	開発指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性	①		(単位：千円)														
小事業	開発指導管理システム経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費			
								中事業	010010 開発指導事務経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
当課は、昭和45年から都市計画法に基づく開発及び宅地造成許可申請関係図書や各種台帳を管理し、市民からの問合せや相談に対応し、窓口での閲覧に供している。導入したシステムは地図データを用い、図上に申請のあった開発及び宅造区域を記載し、申請地、開発者、許可日、開発規模などの事業内容の属性データを入力するものである。これにより窓口対応を迅速かつ的確に行うとともに、ＤＸ推進を図る。システムの運用にはトラブル対応及びデータのバックアップが必要である。また、窓口で使用するプリンターの維持のため、トナーカートリッジ及び回収トナーカートリッジを購入する必要がある。								事務用消耗品 （窓口システム用プリンターのトナーカートリッジ等）										308		消耗品費		308		308	
								開発指導管理システム機器保守点検委託 台帳管理システム修正委託										538 1,300		委託料		1,838		538	
事業概要																									
突発的なシステム障害等に対しては、電話連絡等による随時対応を実施している。 定期的には地図データと台帳情報の整合性確認、職員システムと窓口システム間のデータ整合、サーバーマシンの動作点検及びハード・ソフト両面の障害対応を行っている。 また、窓口で職員が対応することなく開発登録簿の写しを交付できるよう、専用プリンター及び課金機を維持管理している。 宅地造成及び特定盛土等規制法の改正に伴い、従来規制対象でなかった土石の堆積に関する申請台帳をシステムへ追加する。 中間検査や定期報告の工程が新たに追加されたことから、台帳の追加及び復命書・検査済証作成機能を追加する。																									
これまでの取組内容																									
市民サービス向上、職員の窓口対応時間の短縮及びＤＸの推進のため利用するシステムであり、システムのトラブルは市民サービスの低下に直結する。 このため定期的に保守点検を実施している。 また、プリンター等の消耗品の管理は職員が行っている。																									
								事業費計										2,146		846					
								財源内訳										財 源 の 内 容							
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		538		846		2,146		地方債																	
財源内訳	特定財源	538		846		2,146		その他										開発行為許可申請手数料		2,146		846			
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	開発指導課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(6)		施策の方向性		①		(単位：千円)																									
小事業		開発許可事務経費												会計		01		一般会計				款		50		土木費				項		10		土木管理費				目		15		開発指導費	
														中事業		010015		開発許可事務経費																									
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
都市計画法第29条に基づく開発許可申請に関する業務である。 開発許可制度は、一定規模以上の開発行為に対して道路や公園等の公共施設の整備を求め、良好な市街地の計画的かつ段階的な整備を図ることを目的としている。 また、開発許可近畿ブロック調整会議は31府県市で構成され、ブロック間の連絡調整を行うため毎年持ち回りで開催されている。 令和7年度は岸和田市で開催され、令和8年度は明石市で開催される予定である。																		開発許可近畿ブロック調整会議										8		旅費		8		7									
																		開発許可用図書追録代										157		消耗品費		267		250									
																		都市計画法法令要覧等関係書籍										12															
																		近畿ブロック開発許可宅地防災行政連絡協議会会議資料										6															
																		事務用消耗品（コピー代等）										92															
																		郵便料（文書送付）										23		通信運搬費		23		23									
事業概要																																											
開発許可申請に先立ち、開発指導要綱に基づき公共施設の管理者や各許認可部署等と協議を行うとともに、近隣住民等への周知を義務付けた事前協議を行う。 協議が整えば開発許可を付し、工事が完了したときは完了検査を行う。																																											
これまでの取組内容																																											
開発指導要綱に係る事前協議会の開催条件の見直し等を行い、関係各課における事務の簡素化を図っている。 令和4年度の許可申請受付件数は73件、令和5年度は71件、令和6年度は83件である。																																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）								財源内訳		財 源 の 内 容																											
														国庫支出金																													
														県支出金																													
		事業費		247		280		298						地方債																													
財源内訳	特定財源		247		280		298						その他		開発行為許可申請手数料								298		280																		
	一般財源		0		0		0						一般財源										0		0																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	開発指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	建築許可事務経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費	
							中事業		010020		建築許可事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
都市計画法に基づく建築許可申請に関する業務である。 建築許可制度は、市街化を抑制する市街化調整区域における、開発行為を伴わない建築行為を規制するものである。 市街化調整区域においてはスプロール防止の観点から都市計画法第34条に基づく立地基準に則り許可業務を行う。 事業概要 市街化調整区域において、都市計画法第34条各号の立地基準に該当すると認められるものについてのみ、都市計画法第43条に基づく許可申請の手続を行う事業である。 これまでの取組内容 市街化調整区域における事前協議制度を導入し、許可申請時の事務手続の効率化を図っている。 令和4年度の許可申請受付件数は18件、令和5年度は15件、令和6年度は16件である。							建築許可用図書 事務用消耗品（コピー代等）										11 73	消耗品費	84	84		
																	事業費計	84	84			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和 6（決算）	令和 7（予算）	令和 8（予算案）		地方債																
事業費		71	84	84		その他	市街化調整区域内建築等許可申請手数料										84	84				
財源内訳	特定財源	71	84	84		一般財源											0	0				
	一般財源	0	0	0																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	開発指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	宅地造成許可事務経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費	
							中事業	010025		宅地造成許可事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
宅地造成及び特定盛土等規制法は、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害の防止のため必要な規制を定めた法律である。 宅地造成等工事規制区域内において一定規模の造成等を行う場合には、許可が必要である。							宅地造成等規制法基準解説書 事務用消耗品（コピー代等）										9 131	消耗品費	140	140		
																	事業費計		140	140		
							事業概要							財 源 の 内 容								
これまでの取組内容							財 源 の 内 容															
令和7年度から奈良市全域を宅地造成等工事規制区域に指定し、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき許可申請の審査及び定期報告、中間検査、完了検査等を行う。							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他										宅地造成許可申請手数料		140	140		
令和6（決算）							令和7（予算）							令和8（予算案）								
事業費		207		140		140		一般財源										0		0		
財源内訳	特定財源	207		140		140		一般財源										0		0		
	一般財源	0		0		0		一般財源										0		0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	開発指導課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		4		施策		(6)		施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		宅地耐震化推進事業経費												会計	01	一般会計				款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	15	開発指導費	
														中事業		010030		宅地耐震化推進事業経費													
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
東日本大震災等の大規模地震によって盛土造成地で滑動崩落、崖崩れ及び土砂流出の被害が発生したことを受け、国の指導により盛土の一斉調査が全国的に実施された。 奈良市で確認された223カ所の大規模盛土を継続的に経過観測するため、人工衛星（S A R衛星）を活用して災害リスクの早期発見及び予防保全に資することを目的とする事業である。														大規模盛土造成地の変位観測調査業務委託										9,000		委託料		9,000			
事業概要																															
衛星画像を基に調査区域に監視ポイントを設定し、滑動に起因する挙動を継続的に監視して安全性の向上及び維持管理の効率化を図る事業である。 なお、ランクA4以上は年1回、ランクB1以下は5年に1回の調査を行う必要がある。																															
これまでの取組内容																															
平成27年度の第1次調査（第一次スクリーニング）において、市内223カ所の大規模盛土造成地の位置及び規模を抽出し、市民の防災意識向上を目的として大規模盛土造成地マップを作成し公表した。																															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																									
		事業費		0		0		9,000																							
財源内訳	特定財源						3,000		その他																						
	一般財源		0		0		6,000		一般財源														6,000		0						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	開発指導課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)	施策の方向性		①	(単位：千円)									
小事業	都市防災総合推進事業経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
								中事業	010030 宅地耐震化推進事業経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
令和3年7月の静岡県熱海市における大雨に伴う盛土崩落及び大規模な土石流災害の発生を受け、国の指導により既存盛土の一斉調査が全国的に実施された。奈良市で確認された245カ所の既存盛土を継続的に経過観測するため、人工衛星（SAR衛星）を用いて変位測定を行い、災害リスクの早期発見及び予防保全に資することを目的とする事業である。 事業概要 衛星画像を基に調査区域に監視ポイントを設定し、滑動に起因する挙動を把握する事業である。 ランクB2以上は年1回、ランクC1以下は5年に1回の調査を行う必要がある。 これまでの取組内容 盛土規制法に規定する基礎調査は実施済みである。 規制区域内に存在する既存盛土の安全性把握調査を継続的に行う必要があるため、SAR衛星を用いて経過観察を実施し、調査資料を取りまとめ台帳を作成している。								既存盛土造成地の変位観測調査業務委託							10,000	委託料	10,000			
															事業費計	10,000	0			
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金	社会資本整備総合交付金							5,000				
								県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												
事業費		22,632		0		10,000		その他												
財源内訳	特定財源	10,440				5,000		一般財源												
	一般財源	12,192		0		5,000										5,000	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	建築指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業	015030 職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
当課の業務は、課内での執務に加え、工事中の建築物や敷地への立入検査及び解体工事現場での確認作業等を含む。これらの業務を安全かつ円滑に遂行するために必要な作業服等を貸与するための事務経費である。								職員被服費（夏・冬）								83		消耗品費		83		85	
事業概要																							
奈良市職員被服貸与規則に基づき、作業服等の貸与を行う事務を実施する。具体的には、各年度ごとに貸与対象者の確認、配付を行う。併せて、現場の作業実態に応じた必要枚数の見直しを行い、職員の安全確保と業務の円滑化を図る。																							
これまでの取組内容																							
職員の現場調査等に支障が生じないよう、各職員に対して作業服等の必要性を確認し、現状の保有状況を踏まえて配付を行っている。																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		34		85		83		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	34		85		83		一般財源									83		85				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	建築指導課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)												
小事業		建築指導事務経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費	
								中事業		010010		建築指導事務経費												
事業目的及び必要性												積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算				
建築基準法に基づく許可・承認・認可・認定・指定等の各種申請について、当該法の趣旨及び目的に照らして適合性の検討及び判断を行うとともに、同法に違反する建築物等の所有者等に対する周知及び指導を行うための事務経費である。												県内違反建築物事務担当者会議						3	旅費	3	3			
												追録代、書籍購入費、事務用消耗品						669	消耗品費	669	669			
												違反表示シール作成						27	印刷製本費	27	27			
												違反建築物に対する配達証明						24	通信運搬費	37	37			
												事務連絡 他						13						
事業概要																								
建築基準法に基づく許可・承認・認可・認定等の申請審査、違反建築物に対する是正指導及び処分、建築協定の施行並びに道路の位置指定に係る業務を行う。																								
これまでの取組内容																								
他の特定行政庁との交流を通じて意見交換及び情報収集を行い、許可等の基準の制定並びに整理を進めている。また、違反建築物の所有者に対して違反内容の周知及び行政指導を実施している。引き続き適正な事務の遂行に努める。																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		581		736		736		国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源	581		736		736		その他		建築基準法確認許可申請手数料						736		736						
	一般財源	0		0		0		一般財源								0		0						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	建築指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	建築確認事務経費	会計 01 一般会計			款 50 土木費	項 10 土木管理費	目 20 建築指導費						
		中事業 010015 建築確認事務経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎		節（細節）	金 額	前年度予算	
建築基準法第6条及び第18条に基づく建築確認申請や計画通知等の審査及び検査等を行うとともに、申請物件の情報を共有データベースで管理する事務を行う。また、住宅の長期使用に対応して高品質な住宅の普及を図るための「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に係る認定業務及び建築物の低炭素化を推進するための「都市の低炭素化の促進に関する法律」に係る認定業務を実施するための事務経費である。								日本建築行政会議全国大会他	224	旅費	224	247	
								追録代、書籍購入費、事務用消耗品	443	消耗品費	443	443	
								地図製本代	31	印刷製本費	31	0	
								建築確認検査機関及び定期報告通知に伴う郵送料	24	通信運搬費	84	84	
								受信専用ファックス通信費	60				
								特定行政庁団体賠償責任保険	452	保険料	452	427	
								情報システム廃棄委託	33	委託料	4,798	4,525	
								定期報告業務委託	740				
								長期優良住宅建築等計画審査委託	718				
								低炭素建築物新築等計画審査委託	1,576				
建築概要 建築基準法に基づく建築確認申請の審査、設計図書等の審査及び中間検査・完了検査・定期報告の実施を行う。併せて、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に係る認定業務及び「都市の低炭素化の促進に関する法律」に係る認定業務の審査事務を行う。業務の効率化のため共有データベースを活用し、審査基準の整備及び職員研修を通じた能力向上を図る。								建築物エネルギー消費性能審査委託	1,291				
								建築計画概要書の閲覧窓口用検索システム保守業務委託	440				
								ノートパソコン機器借上料	826	使用料及び賃借料	2,881	2,415	
								情報端末機器（ハードディスク）借上料	202				
								建築行政共用データベースシステム使用料	1,853				
								各種講習会・研修会負担金	59	負担金補助及び交付金	241	241	
								奈良県特定行政庁連絡協議会負担金	50				
								近畿建築行政会議負担金	32				
								日本建築行政会議負担金	100				
								事業費計		9,154	8,382		
財源内訳								財 源 の 内 容					
国庫支出金													
県支出金													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		地方債							
事業費		5,422	8,382	9,154		その他		建築基準法確認許可申請手数料、証明手数料、長期優良住宅建築等計画認定手数料、低炭素建築物等計画認定手数料 等		9,154		8,382	
財源内訳	特定財源	5,422	8,382	9,154		一般財源				0		0	
	一般財源	0	0	0						0		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	建築指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																															
小事業	建築審査会経費	会計			01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費																						
		中事業			010015		建築確認事務経費																																	
事業目的及び必要性										積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算																							
建築基準法第78条に基づき、特定行政庁の諮問機関として建築審査会を設置することが規定されている。本市は特定行政庁であるため、建築審査会を置き、許可申請等に係る審議及び審査請求に対する審理を行うための運営に必要な経費である。										建築審査会 委員報酬（7人×6回）					441	報酬	462	462																						
										全国建築審査会会長会議報酬（水戸市）（1人×2回）					21																									
										建築審査会委員費用弁償					80	旅費	239	138																						
										全国建築審査会会長会議出席旅費（水戸市）					77																									
										全国建築審査会会長会議会長随員（水戸市）					77																									
										近畿ブロック建築審査会主務課長会議（神戸市）					5																									
										全国建築審査会会長会議出席負担金					28	負担金補助及び交付金	76	58																						
										全国建築審査会協議会負担金					48																									
										事業概要																														
										特定行政庁として建築審査会を運営し、例外許可等に関する同意及び審査請求に対する審理及び裁決を行う事務を実施する。具体的には、審査会の開催運営、諮問事項の審査、審理資料の作成・配付、関係者への周知、審理結果の決定及び記録保存等を行う。また、審査実務の適正化のため全国会議への参画や職員研修を実施する。																														
これまでの取組内容																																								
建築審査会を定期的に開催し、建築基準法第78条に基づく同意及び審査請求に係る裁決等の審理を行っている。併せて、全国建築審査会会議へ年1回参加し、全国の自治体との意見交換及び情報収集を行い、審査実務の改善や判例・事例の共有に活用している。																																								
										財源内訳					財 源 の 内 容																									
										国庫支出金																														
										県支出金																														
令和6（決算）										令和7（予算）					令和8（予算案）																									
事業費										103					658					777																				
財源内訳	特定財源									103					658					777					その他	建築基準法確認・許可申請手数料					777					658				
	一般財源									0					0					0						一般財源					0					0				

課名	建築指導課

— 999 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	建築指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	建築動態統計調査経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費	
							中事業	010020		建築動態統計調査経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
国土交通省所管の建築動態統計調査に係る業務を、奈良県からの委託を受けて実施するための経費である。							事務用消耗品										110	消耗品費	110	110		
事業概要																	事業費計		110	110		
国土交通省所管の建築動態統計調査に係り、本市は建築確認の工事届等を集計して建築着工等の動態を把握し、当該集計結果を奈良県へ提出することにより国土交通省所定の統計資料の作成に寄与する事務を行う。具体的には、届出受付及び確認、資料の集計・入力、集計結果の確認及び提出並びに結果の保存を行う。																	財源内訳		財 源 の 内 容			
							国庫支出金															
							県支出金		建築動態統計調査委託金										110	110		
							地方債															
その他																						
一般財源												0	0									
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）																
事業費		110		110		110		地方債														
財源内訳	特定財源	110		110		110		その他														
	一般財源	0		0		0		一般財源				0		0								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	建築指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(4)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	建設リサイクル事務経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費	
								中事業	010025		建設リサイクル事務経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算					
「建設リサイクル法」に基づき、再生資源の有効利用及び廃棄物の減量を図るため、提出された届出の内容を確認するとともに、解体現場における分別解体の状況を把握し必要な指導及び助言を行うための事務経費である。								県担当者打合せ会議（檀原市）						3		旅費		3		3			
								現場用防寒着等購入費 事務用消耗品						20 176		消耗品費		196		196			
								届出書シール作成						34		印刷製本費		34		34			
								事務連絡郵送料						3		通信運搬費		3		3			
事業概要																							
建設現場における分別解体及び再資源化の推進を図るため、届出の受付及び確認、解体現場のパトロールによる分別状況の調査、必要に応じた指導及び助言、違反事例に対する是正指導並びに適正処理に関する周知啓発事業を実施する。併せて、関係課との連携や事例の集約を通じて運用基準の整備を行っている。																							
これまでの取組内容																							
「建設リサイクル法」に基づく届出について、関係課と連携して届出内容の確認及び情報共有を行っている。併せて、年2回の全面一斉パトロール及び定期的な現場パトロールを実施し、解体現場における分別解体の状況確認、適正処理の周知啓発並びに必要な指導を行っている。																							
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		192		236		236		その他															
財源内訳	特定財源								一般財源														
	一般財源		192		236		236										236		236				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	建築指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	耐震改修促進事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
								中事業	010030 耐震改修促進事業経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
「建築物の耐震改修の促進に関する法律」(平成7年法律第123号)に基づく「奈良市耐震改修促進計画」に従い、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建築された既存住宅及び特定既存耐震不適格建築物のうち、未耐震化の建築物について、地震に対する安全性の向上を計画的に促進するための事務経費である。								県内市町村連絡会議(橿原市)							5	旅費	5	5		
								書籍購入費、事務用消耗品							150	消耗品費	150	150		
								耐震補助事業案内ポスター作成、カラーコピー代							41	印刷製本費	41	38		
								申請者連絡用郵送料							17	通信運搬費	17	17		
								既存木造住宅耐震診断員派遣業務委託							900	委託料	900	14,750		
								耐震診断補助事業							負担金補助及び交付金		4,723	4,873		
								└ 一戸建て住宅・併用住宅							270					
								└ 共同住宅・長屋住宅、特定既存耐震不適格建築物							1,333					
								既存木造住宅耐震改修設計補助金							270					
								既存木造住宅耐震改修工事補助金							1,500					
既存ブロック塀等撤去費補助金							1,350													
事業概要																				
耐震診断及び耐震改修工事に係る補助事業を実施するとともに、耐震化の周知啓発活動を行い、計画的な耐震化の推進を図る事務である。																				
これまでの取組内容																				
「奈良市耐震改修促進計画」における耐震化目標に基づき、広報紙やホームページ等を活用して耐震診断及び耐震改修工事の補助事業について市民へ周知し、耐震化の促進に努めている。																				
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金	社会資本整備総合交付金							2,061	9,061			
								県支出金												
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)				地方債												
事業費		1,780	19,833	5,836				その他												
財源内訳	特定財源	557	9,061	2,061				一般財源												
	一般財源	1,223	10,772	3,775												3,775	10,772			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	建築指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	建築物土砂災害対策改修促進事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	20	建築指導費	
								中事業	010035 建築物土砂災害対策改修促進事業経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
土砂災害特別警戒区域内の既存建築物に対し、土砂災害対策改修の支援を行うことにより、建築物の安全性の確保及び居住者の安全性向上を図るための事務経費である。 事業概要 土砂災害特別警戒区域内の既存建築物を対象に、改修補助の申請受付及び審査、補助金の交付手続、改修計画に対する技術的助言並びに工事完了後の確認を行う事務を実施する。併せて、広報紙やホームページ等を活用して改修工事の補助事業について市民へ周知し、改修促進を図る。 これまでの取組内容 広報紙やホームページ、説明会等を通じて土砂災害対策改修補助事業の内容の周知を行っている。								建築物土砂災害対策改修促進事業補助金										772	負担金補助及び交付金	772	772			
								事業費計										772	772					
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金	社会資本整備総合交付金										386	386				
								県支出金	建築物土砂災害対策改修促進事業補助金										193	193				
事業費		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債																
財源内訳	特定財源			579		579		その他																
	一般財源	0		193		193		一般財源											193	193				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(8)		施策の方向性		①		(単位：千円)																					
小事業		職員貸与被服経費												会計		01		一般会計				款		15		総務費		項		10		総務管理費		目		10		一般管理費	
														中事業		015030		職員貸与被服経費																					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
職員の現場等での業務を安全に遂行するため														作業服（夏服 上着・ズボン） 作業服（冬服 上着・ズボン） 熱中症予防対策用空調服										161		消耗品費		161		314									
事業概要																																							
市営住宅等の維持管理業務及び空家の現地調査等、頻繁に現場作業を伴うことから、労務の安全及び業務能率の向上を図るため、作業服の着用が必要である。																																							
これまでの取組内容																																							
職員の現場作業等に支障の出ない範囲で、職員に対して作業服等の必要性を確認し、配布枚数の調整を行っている。																																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																													
事業費		280		314		161		国庫支出金																															
								県支出金																															
								地方債																															
財源内訳	特定財源								その他																														
	一般財源		280		314		161		一般財源												161		314																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	土木事務経費	会計		01	一般会計		款		50	土木費	項		10	土木管理費	目		10	土木総務費			
		中事業		010010		土木事務経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算			
市営住宅の管理の適正化を図る。 家賃滞納者に対しては、奈良市営住宅家賃滞納整理方針及び同処理要領に基づき住宅明渡請求及び支払請求を行う。また、不正入居者及び長期不使用者と判断した者に対しては、住宅明渡請求を行う。これらの請求に応じない者に対しては訴訟を提起する。 判決確定後、明渡に応じない者に対しては、強制執行を行う。								弁護士との打合せ（旅費）						40		旅費		40		40	
								事務用消耗品						113		消耗品費		113		113	
								郵便料（内容証明郵便・予納郵券）						82		通信運搬費		82		70	
								明渡訴訟印紙代等						536		手数料		536		443	
								弁護士委託 明渡訴訟 法律相談 強制執行業務委託						880 1,320 1,848		委託料		4,048		4,048	
事業概要																					
家賃滞納者、不正入居者、長期不使用者への対応について、弁護士と協議し明渡請求や支払請求を行い、必要に応じて訴訟を提起する。 弁護士委託 訴訟 8件 法律相談 通年 強制執行委託 4件																					
これまでの取組内容																					
平成23年度から住宅明渡請求及び滞納家賃支払請求に応じない者に対して訴訟を、判決確定後に住宅を明渡さない者に強制執行を実施した。																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
								国庫支出金													
								県支出金													
事業費		3,796		4,714		4,819		地方債													
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	3,796		4,714		4,819		一般財源								4,819		4,714			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(8)		施策の方向性		①		(単位：千円)																					
小事業		地域生活環境保全経費												会計		01		一般会計				款		50		土木費		項		10		土木管理費		目		10		土木総務費	
														中事業		010010		土木事務経費																					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
いわゆる「ごみ屋敷」の住人は病気や障害等の身体的・精神的問題を抱えていたり、周囲に支援してくれる家族や友人がいないなど、取り巻く環境に問題を抱えていることが多い。また、ごみ屋敷は悪臭や病害虫の発生など周囲の生活環境に悪影響を及ぼすことから、行政として総合的な取組を行う必要がある。 良好な生活環境の保全とごみ屋敷の解消に向け、ごみ屋敷対策の総合窓口として関係課との連携体制を構築する。														庁内連絡会議・資料コピー等										30		消耗品費		30		30									
														指導文書等郵送料										15		通信運搬費		15		15									
事業概要																																							
ごみ屋敷の住人の状況に応じた対応策を検討するため、関係各課と情報共有を行うとともに、個々の案件について協議を行い、解決に向けた組織的な取組を行う。																																							
これまでの取組内容																																							
庁内の関係課及び庁外の関係機関と連携し、ごみ屋敷の住人に対する指導等を継続的に行っている。																																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																													
								国庫支出金																															
								県支出金																															
事業費		35		45		45		地方債																															
財源内訳	特定財源							その他																															
	一般財源	35		45		45		一般財源												45		45		45															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)											
小事業	住宅管理経費							会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費			
								中事業	010010 住宅管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算				
低所得者に対し低廉な家賃で良好な住宅を供給するとともに、快適な住環境を保持することを目的として、公営住宅の適正な維持管理を行う。								パートタイム会計年度任用職員報酬						3,230		報酬	3,230		3,156			
								パートタイム会計年度任用職員期末手当・勤勉手当						1,252		職員手当等	1,252		1,211			
								管理人報償金						1,100		報償費	1,100		1,082			
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償、市外旅費						251		旅費	251		257			
								書籍・定期刊行物・事務用消耗品等						1,292		消耗品費	1,292		1,300			
事業概要								軽油・混合油						10		燃料費	10		10			
公営住宅等2,347戸（令和7年4月1日現在）の管理を行っている。適切な住宅の管理を行うために、定期的な法定点検を行う。電気設備点検、水槽保守点検、雑排水配管洗浄、消防設備点検、エレベーター保守点検、第1号コミュニティ住宅総合管理（防災管理者）等を実施している。施設の安全・安心な住環境を維持するための管理として、賠償責任保険及び草刈・樹木等剪定業務委託を行うとともに、公営住宅の共用部の光熱水費を支弁している。また、家賃の決定、入居者の募集と決定、家賃等の徴収等に関する事務を行い、令和7年度より指定管理者制度を導入している。								帳票及び入居申込案内等印刷費						405		印刷製本費	405		405			
								電気料金・ガス料金・水道料金						49,100		光熱水費	49,100		49,600			
								郵便料、携帯電話料金						404		通信運搬費	404		443			
								検査点検（電気設備・水槽・雑排水配管）、口座振替手数料						2,348		手数料	2,348		2,348			
								賠償責任保険						689		保険料	689		570			
								草刈、廃棄物・不法投棄物撤去費用等指定管理者委託						1,000 290,929		委託料	291,929		291,073			
								設備借上料、住宅管理システム賃借料等						12,937		使用料及び賃借料	12,937		4,792			
								協議会負担金						83		負担金補助及び交付金	83		102			
																事業費計	365,030		356,349			
																財源内訳	財 源 の 内 容					
								国庫支出金														
								県支出金														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債														
事業費		121,195		356,349		365,030		その他	住宅使用料、駐車場使用料、共益費徴収金、水道料金徴収金等										365,030		356,349	
財源内訳	特定財源	121,195		356,349		365,030		一般財源											0		0	
	一般財源	0		0		0												0		0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業		耐震課題住棟住替経費								会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費	
										中事業	010010 住宅管理経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
西之阪改良住宅1期・2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり、耐震性が不十分である。西之阪改良住宅の建替を早期に実現するため事業化の検討を続けているところである。建替が完了するまでの間、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空家及び民間賃貸住宅等への住替支援を実施する。										移転補償 他の市営住宅等の空家への移転 民間賃貸住宅等への移転 1,200 800										補償補填及び賠償金		2,000		2,000		
事業概要																										
平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期の入居世帯のうち、移転希望者に対して、以下のいずれかの方法により住替支援を実施する。 ・他の市営住宅等の空家への移転 ・民間賃貸住宅等への移転																										
これまでの取組内容																										
平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住替説明会及び意向調査を実施し、移転希望者に対して住替支援を実施している。 平成27年度から令和7年度までの実績は、他の市営住宅等への移転が36戸、民間賃貸住宅等への移転が11戸であり、合計47戸である。																										
																				事業費計		2,000		2,000		
										財源内訳		財 源 の 内 容														
										国庫支出金																
										県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																		
		0		2,000		2,000		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		0		2,000		2,000		一般財源												2,000		2,000			

令和8年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	市営住宅建替事業に代わる住替経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費		
							中事業	010010 住宅管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算							
6団地（古市・杏中（事業完了）・杏南・横井・八条・梅園）における簡易耐火造二階建市営住宅200戸については、狭小で老朽化が著しいため、平成15年度から順次建替事業を実施し、平成24年度までに72戸を完了した。 平成25年度以降は本市の厳しい財政状況を踏まえ、建替事業を当分の間見合わせる事となった。そのため、平成27年度から建替事業の代替事業として、残戸128戸（空家を除く83戸）の住替希望者に対し、市営住宅の空家への住替支援を実施する。また、都祁地域の2団地（第22号第二並松・第23号第二針）においては、第3次公営住宅等長寿命化計画において用途廃止に位置付けられていることから、住替希望者に対して他地区空き住戸への住替支援を実施する。							移転補償							1,800		補償補填及び賠償金	1,800	1,800					
事業概要																							
市営住宅の建替対象残戸128戸（空家を除く83戸）の住替希望者に対して、空家改修により住替先住宅を確保するとともに、市営住宅の空家への住替支援を実施する。																							
これまでの取組内容																							
平成27年度以降、市営住宅建替事業に代わる住替支援について、対象者への説明会を実施。住替希望者に対して、住替支援を実施した。																							
対象者（空家除く）							H27年度～R6年度		R7年度		※退去		<残戸>										
・古市							33戸		24戸		—		5戸		4戸								
・杏南							15戸		11戸		—		4戸		—								
・横井							14戸		10戸		—		4戸		—								
・八条							14戸		9戸		—		4戸		1戸								
・梅園							7戸		4戸		—		3戸		—								
・並松							7戸		—		—		—		7戸								
・針							5戸		—		—		—		5戸								
・合計							95戸		58戸		0戸		20戸		17戸								
							令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）												
事業費							1,200		1,800		1,800												
財源内訳	特定財源																						
	一般財源						1,200		1,800		1,800												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	西之阪地区改良住宅建替等検討調査経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費	
							中事業	010010 住宅管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
奈良市第3次公営住宅等長寿命化計画において、西之阪地区改良住宅団地は建替予定団地として位置付けている。耐震性能が不足している改良住宅（1期、2期）及び老朽化している改良住宅（3期、4期）の建替に併せて、西之阪団地内にある公共施設等の整備及び余剰地活用による民間施設整備をPPP／PFI事業手法による一体の事業とすることで、団地全体の再編による効果的な活用ができる。							プロポーザル審査委員会委員報酬（3人×2回）							60	報酬	60	60					
							プロポーザル審査委員会委員費用弁償							18	旅費	18	18					
事業概要																						
令和5・6年度に実施しているPFI導入可能性検討調査の内容を踏まえ、令和7年度の事業者選定アドバイザー業務委託契約を経て、事業者を選定する予定。																						
これまでの取組内容																						
令和3年度に奈良市第3次公営住宅等長寿命化計画を策定し、令和5年度に奈良市西之阪地区改良住宅団地建替その他周辺整備基本計画を策定した。その後、令和6年度にかけてPFI導入可能性検討調査を実施するとともに、令和7年度にかけてPFIアドバイザー業務委託を実施している。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
	令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費															
		0	78		78		地方債															
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		0		78		一般財源								78		78					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)																			
小事業	住宅維持補修経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費								
								中事業	010015 住宅維持補修経費																					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
日常の維持管理に伴う施設の修繕等については、基本的には指定管理者での対応となるが、緊急時や想定外の事象が発生した場合など、市で対応が必要となった際の経費である。例えば、指定管理期間開始以前の管理の不備などによる予測不能な修繕や、地震及び台風などの自然的な事象が発生した場合等が考えられる。								施設修繕料										8,000	修繕料	8,000	8,000									
事業概要																														
入居者の安全、安心及び快適な暮らしが確保できるよう、不具合箇所の施設修繕を行う。																														
これまでの取組内容																		事業費計	8,000	8,000										
緊急の水回り修繕及び台風被害予防措置としての公営住宅敷地境界線上にかかるフェンス修繕等を実施している。																		財源内訳	財 源 の 内 容											
																		国庫支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																						
事業費		125,457		8,000		8,000		地方債																						
財源内訳	特定財源	125,457		8,000		8,000		その他	住宅使用料										8,000	8,000										
	一般財源	0		0		0		一般財源											0	0										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	空家等対策経費	会計		01	一般会計		款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費				
		中事業		025015		空家等対策経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
近年、深刻な問題となっている管理不全の空家等は、防災、衛生、景観などの面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その解消を図る目的で「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月26日に完全施行された。また、全国的に居住目的のない空家等は増加を続けており、今後も増加することが見込まれることから、空家等への対応を強化するため、同法が一部改正され令和5年12月13日に施行された。 適正に管理されていない空家等の所有者等に対し、同法の規定に基づき指導及び勧告等の措置を講じるなど、空家等対策を継続的に実施する。								空家等対策推進協議会委員報酬(5人×2回)					100	報酬	100	150			
								空家等対策推進協議会委員費用弁償					11	旅費	11	15			
								事務用消耗品等					120	消耗品費	130	130			
								書籍購入費					10						
								郵便料					93	通信運搬費	93	93			
								空家等所有者調査（司法書士会）					1,226	手数料	2,439	2,439			
								空家等所有者調査（登記情報提供サービス）					212						
								財産管理人選任申立					1,001						
								特定空家等に対する行政代執行による除却工事費					2,000	工事請負費	2,000	2,000			
								特定空家等除却補助金					3,300	負担金補助及び交付金	3,300	3,300			
事業概要													委託料	8,800					
空き家等実態調査及び市民からの通報等により把握した管理不全の空家等について、その所有者等を調査及び特定し、指導等を行うことにより空家等の適正管理を促す。また、特定空家等については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の規定に基づく助言・指導、勧告等の措置を講じるとともに、所有者等による自主的な除却を促進するため、除却費用の一部を補助する。加えて、相続人不存在かつ管理不全の空家等に対しては、財産管理制度を活用し解決を目指す。 令和8年度は、令和7年度に策定した第三期奈良市空家等対策計画（令和8年4月～令和13年3月）に基づき、「管理不全空家等」への対策を行う。													事業費計	8,073	16,927				
								財源内訳					財 源 の 内 容						
								国庫支出金					空家対策総合支援事業費補助金					2,868	7,268
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金														
事業費		18,219	16,927	8,073	地方債														
財源内訳	特定財源	8,821	9,268	4,868	その他					行政代執行経費徴収金収入									
	一般財源	9,398	7,659	3,205	一般財源					3,205 7,659									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性		①		(単位：千円)																									
小事業	空家等利活用推進経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費															
								中事業	025020		空家等利活用推進経費																										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
空き家総合窓口を設置し、空き家に関する相談に対応するとともに、定期的に空き家セミナー及び相談会を開催することにより空き家の利活用の促進を目指す。 また、奈良市空き家・町家バンクを運営し、空き家の所有者と利用希望者のマッチングをサポートするとともに、空き家・町家バンクに登録している物件の改修、荷物撤去及び購入に要する費用の一部を補助することにより、本市東部（田原、柳生、大柳生、東里、狭川、月ヶ瀬、都祁）の空き家等及び奈良町地域の町家の利活用を推進し、地域の活性化を目指す。 「空家等対策の推進に関する特別措置法」が一部改正され（令和5年12月13日に施行）、空家等の「活用拡大」の方向性が示されている。								市外旅費										8		旅費		8		47													
								事務用消耗品										90		消耗品費		144		145													
								行事用消耗品										15																			
								書籍購入費										39																			
								空き家事業用チラシ										17		印刷製本費		17		29													
								郵便料										49		通信運搬費		49		49													
								空き家総合窓口業務委託										5,235		委託料		5,235		5,097													
								荷物撤去費補助金										800		負担金補助及び交付金		4,800		4,800													
								改修費補助金										3,000																			
								購入費補助金										1,000																			
事業概要																		報酬				60															
これまでの取組内容																		事業費計		10,253		10,227															
								財源内訳										財 源 の 内 容																			
								国庫支出金										空家対策総合支援事業費補助金										2,617		2,548							
								県支出金																													
								令和6（決算）										令和7（予算）										令和8（予算案）									
事業費								7,133										10,227										10,253									
財源内訳	特定財源							2,448										2,548										2,617									
	一般財源							4,685										7,679										7,636									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																											
小事業	マンション管理適正化推進事業経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費															
								中事業	025025		マンション管理適正化推進事業経費																										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
マンションの管理の適正化の推進に関する法律等の改正により、令和4年4月から、市によるマンション管理適正化推進計画の策定や管理不全マンションに対する助言及び指導ができるようになった。当該計画を策定した市は政策の方向性を定めるだけでなく、一定基準を満たすマンションの管理計画を認定することになった。当該認定により、市内マンションの管理水準の底上げに繋がるとともに、適正に管理されているマンションとして市場での評価が期待される。								マンション管理セミナー講師報償										50		報償費		50		50													
								会議出席用市外旅費										18		旅費		18		18													
								事務用消耗品 書籍購入費										100 20		消耗品費		120		120													
								会議等賄										1		食糧費		1		1													
								マンション管理セミナー案内チラシ等										16		印刷製本費		16		19													
								郵便料										72		通信運搬費		72		72													
事業概要																		使用料及び賃借料				13															
																		事業費計		277		293															
これまでの取組内容								財源内訳										財 源 の 内 容																			
令和4年度にマンション実態調査を実施し、令和5年3月に奈良市マンション管理適正化推進計画を策定した。令和5年8月から管理計画認定業務を開始し、令和6年11月及び令和7年11月にマンション管理セミナーを開催した。令和8年1月にはマンション適正管理ガイドによる普及啓発を実施した。																		国庫支出金																			
																		県支出金																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		193		293		277		地方債																					
財源内訳	特定財源								その他																												
	一般財源		193		293		277		一般財源		277 293																										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	住宅課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公営住宅整備事業	会計 01 一般会計							款 50 土木費	項 30 住宅費	目 15 公営住宅整備事業費							
		中事業 010010 公営住宅整備事業																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算			
公営住宅の更新方針及び改修時期を定めている公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な修繕及び改修により住宅の長寿命化を目指すとともに、市有公共用地の効率的な利活用により、公営住宅の将来展望を見据えた適切な維持管理を行う。なお、長寿命化計画において用途廃止と位置付けられている各地区について、解体工事に係る設計委託及び用途廃止の手続を経た上で、解体工事を進めていく。								建築設計業務委託					17,400	委託料	17,400	10,200		
								解体工事（第10号（古市）市営住宅）					201,700	工事請負費	437,500	151,000		
								外壁塗装等改修工事（第5号（大安寺）市営住宅2号棟）					133,000					
								昇降機改修工事（第2号コミュニティ住宅1～3号棟）					60,000					
								照明LED改修工事（公営住宅共用部分）					42,800					
事業概要																		
用途廃止予定地域は、老朽化が著しく、政策空家として新規募集は実施していない。用途廃止を含めた解体に係る設計及び工事を実施し、登記業務を速やかに進める。第2号コミュニティ住宅昇降機については、部品供給が停止となっており、早急に改修が必要である。第5号（大安寺）市営住宅外壁塗装等改修工事については、長寿命化計画に基づき、前年度の設計を踏まえて実施する。令和8年4月から5月にかけて実施設計及び工事発注準備を行い、令和8年6月から10月にかけて工事請負契約及び着工し、令和9年1月末に工事完了及び引き渡しの予定である。																		
これまでの取組内容																		
長寿命化計画に基づき、外壁改修工事及び横井改良住宅のベランダ手摺及び防水改修工事、給水方式改善工事を実施している。横井改良住宅の改修は198戸が完了し、外壁改修工事は第5号市営住宅1号棟を直近に実施し、給水設備改修工事は第4号市営住宅等で実施している。																		
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	財源内訳					財 源 の 内 容								
		事業費	47,916	161,200	454,900	国庫支出金					社会資本整備総合交付金					161,888	35,150	
						県支出金												
						地方債										283,000	126,000	
財源内訳	特定財源	28,000	161,150	444,888	その他													
	一般財源	19,916	50	10,012	一般財源										10,012	50		

令和 8 年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業	015030	職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
職員貸与被服経費							課職員用作業服等										消耗品費		362		352		
							夏服										126						
							冬服										193						
							課職員貸与用事務用消耗品																
							安全靴・長靴・雨合羽 等										43						
事業概要																							
奈良市職員被服貸与規則に基づき、土木管理課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。																							
これまでの取組内容																							
職員の安全衛生を考慮し、作業服等必要な対策を講じている。																	事業費計		362		352		
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		260		352		362		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源										362		352			
	一般財源	260		352		362		一般財源										362		352			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土木管理課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	地籍調査事務経費	会計 01 一般会計						款 15 総務費	項 15 企画費	目 10 企画総務費				
		中事業 010091 地籍調査経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算	
地籍調査は、土地の所有者、境界及び面積を正確に把握し、土地情報の基礎を明確化する重要な事業である。精度の高い地籍データを整備することで、個人の円滑な土地取引の保護や境界紛争の未然防止、資産価値の明確化を図る。さらに、公共事業の効率的な実施や災害復旧の迅速化、将来のまちづくりなど、行政並びに民間双方の基盤として広く活用するものである。								パートタイム会計年度任用職員報酬			2,454	報酬	2,454	2,301
								パートタイム会計年度任用職員通勤手当			86	旅費	96	100
								市外旅費（地籍調査講習会等参加旅費）			10			
								作業服等現場被服			173	消耗品費	616	608
								書籍購入費			26			
								事務用消耗品			417			
								地籍調査作業車用ガソリン代			135	燃料費	135	125
								地籍調査通知等用封筒			55	印刷製本費	55	56
								公用車用任意保険免責代			100	修繕料	100	100
								郵便料			610	通信運搬費	610	676
国土調査法に基づき、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界を調査し、並びに測量を行う。その成果により地籍図及び地籍簿を作成し、法務局における登記完了を目指す。 本事業は1地区につき3カ年で実施する。具体的には、1年目は資料調査等を行う「準備」、2年目は現地で境界を確認する「一筆地調査（立会）」、3年目は図面等の確認を行う「閲覧」の各工程を経て1サイクルとする。この調査により、法務局に備え付けられる地図の精度が抜本的に改善されるものである。								ファイル形式変換業務委託			64	委託料	44,764	49,348
								地籍調査業務委託（測量等）			44,700			
								地籍調査作業車借上料			476	使用料及び賃借料	2,054	2,043
								有料道路通行料			15			
								駐車場使用料			221			
								地籍調査機器及びシステム賃借料			1,342			
								国土調査推進協議会等負担金			190	負担金補助及び交付金	190	180
これまでの取組内容														
【調査実施状況】 令和2年度 5地区（準備 5） 令和3年度 7地区（準備 2 立会 5） 令和4年度 11地区（準備 3 立会 3 閲覧 5） 令和5年度 7地区（準備 2 立会 2 閲覧 3） 令和6年度 6地区（準備 2 立会 2 閲覧 2） 令和7年度 3地区（準備 0 立会 1 閲覧 2） 令和8年度 4地区予定（準備 1 立会 2 閲覧 1）														
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	財源内訳			財 源 の 内 容						
					国庫支出金									
					県支出金			地籍調査事業費負担金 円滑化地籍整備事業費補助金			37,500	41,175		
					地方債									
財源内訳	特定財源	26,581	41,205	37,545	その他			地籍資料交付手数料			45	30		
	一般財源	6,868	14,332	13,529	一般財源						13,529	14,332		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土木管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																		
小事業	道路管理経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費				
								中事業	015010		道路管理経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算						
道路・橋梁・道路付属物等を適正に管理するために必要な経費							事務用消耗品										100		消耗品費		100		253				
							電気料金										10,000		光熱水費		10,700		10,700				
							水道料金										700										
							施設修繕料										5,407		修繕料		5,407		1,800				
							雨水排水ポンプ等回線使用料										291		通信運搬費		291		291				
							電気設備検査点検手数料										49		手数料		49		110				
							道路賠償責任保険料										2,304		保険料		2,304		2,304				
							ＪＲ奈良駅東西自由通路清掃業務委託 他2件										12,063		委託料		74,115		81,600				
							ＪＲ奈良駅東西自由通路内エレベーター保守管理業務委託 他1件										3,102										
							奈良北雨水ポンプ場電気工作物保守点検業務委託 他1件										548										
事業概要							西大寺南町雨水排水ポンプ場運転管理業務委託 他4件										3,384										
							ＪＲ奈良駅東西自由通路内エスカレーター保守管理業務委託 他2件										10,664										
							ＪＲ奈良駅東西自由通路消防設備等点検業務委託										408										
							地理情報システム用事務機器保守管理委託										380										
							道路台帳補正等業務委託										29,500										
							道路権原調査業務委託										2,800										
							放置自動車処分業務委託										132										
							道路管理システム及び開発指導管理システム保守業務委託										1,120										
							道路管理システムRPA保守業務委託										1,514										
							境界確認業務委託										8,500										
これまでの取組内容							地理情報システム用カラープリンター借上料										39		使用料及び賃借料		39		39				
							学研奈良登美ヶ丘駅前広場管理負担金										700		負担金補助及び交付金		700		2,047				
							道路事故補償金										2,000		補償補填及び賠償金		2,000		2,000				
																			事業費計		95,705		101,144				
							財源内訳							財 源 の 内 容													
							国庫支出金																				
							県支出金																				
							地方債																				
							その他							道路占用料・法定外公共物占用料（里道）・河川占用料・法定外公共物占用料（水路）・地境明示手数料・証明手数料・道路事故保険金収入・電気使用料収入・その他雑入										95,705		101,144	
							一般財源																			0	
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		事業費		95,439		101,144		95,705													
財源内訳	特定財源	95,439		101,144		95,705		その他												95,705		101,144					
	一般財源	0		0		0		一般財源												0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土木管理課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業	道路管理経費（雨水台帳整備等委託）							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費		
								中事業		015010		道路管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
近年の局地的豪雨の増加に伴い、全国各地で被害が相次いでおり、本市でも同様の水害リスクを予測し、適切な対策を講じなければならない。水害リスクをより正確に予測し、市民等へ情報発信することで、災害に強いまちづくりを目指すとともに、市民一人ひとりが自身で身を守る行動がとれるよう防災対応力の向上を図ることを目的とする。								雨水台帳整備等委託（東部地域）										143,000		委託料		143,000		143,000	
								事業概要																	
これまでの取組内容																									
令和7年度においては、西部地域の雨水排水施設の台帳整備を行い、整備されたデータを基に内水ハザードマップを作成し、水害リスクの可視化を図った。																									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土木管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)							
小事業	土木管理事務経費	会計		01	一般会計		款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費	
		中事業		015010		道路管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
道路管理等の課の事務運営に係る経費							道路事故協議・事務連絡（市外旅費）					32	旅費	32	32	
							事務用消耗品一式（庶務担当課用消耗品、新聞、書籍含む）					1,420	消耗品費	1,420	1,429	
							ガソリン					189	燃料費	189	192	
							二つ折り往復はがき 他					250	印刷製本費	250	250	
							一般修理（道路パトロール車特装部分修繕、機械器具）					180	修繕料	180	180	
							切手代					220	通信運搬費	220	220	
							放置自動車再資源化手数料 他					100	手数料	100	100	
							道路付属物等引継ぎ図書整備業務委託					358	委託料	358	358	
							土地借上料					18	使用料及び賃借料	1,686	1,487	
							自動車借上料					1,654				
有料道路通行料					9											
駐車場使用料					5											
事業概要 道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。							防火管理者講習受講料					8	負担金補助及び交付金	8	8	
これまでの取組内容 市内の道路及び道路付属施設の管理に関して必要な物品の調達を行っている。																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土木管理課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業		道路管理負担金経費								会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費	
										中事業		015010		道路管理経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
県内の各市町村において道路に関する知識や情報を共有するとともに、共通する公共事業等についての相互連携や道路交通の発達、道路の整備改善の促進を図る。										奈良県都市建設協議会負担金										15		負担金補助及び交付金	213		213	
										日本道路協会負担金										60						
										奈良県道路利用者会議負担金										138						
事業概要																										
各協議会等の経費に係る負担金																										
これまでの取組内容																										
研修や総会に出席し、建設事業に関する情報の収集等を行っている。																										
										財源内訳		財 源 の 内 容														
										国庫支出金																
										県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				事業費		213								213		213				
財源内訳	特定財源										その他															
	一般財源		213		213		213				一般財源										213		213			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土木管理課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)															
小事業		月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費									会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費		
											中事業	020010		月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費														
事業目的及び必要性											積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金に係る経費											月ヶ瀬八幡橋維持管理基金積立金										276		積立金		276		238	
事業概要																												
月ヶ瀬八幡橋維持管理を円滑に行う。																												
これまでの取組内容																												
昭和42年頃に水資源開発公団により名張川下流にダムを造る事業が開始され、既設の橋が水没することから、その補償工事として橋の架け替えが行われた。この橋は旧月ヶ瀬村道長引桃香野線に架かるつり橋で、この道路は大部分が京都府南山城村を通過しており、そのため月ヶ瀬区域内から南山城村へ通じる道路として管理協定が結ばれている。																												
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																
										国庫支出金																		
										県支出金																		
事業費		1		238		276				地方債																		
財源内訳	特定財源	1		238		276				その他		月ヶ瀬八幡橋維持管理基金利子収入 土木施設費寄附金										276		238				
	一般財源	0		0		0				一般財源												0		0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土木管理課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(6)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		街区基準点管理経費										会計		01 一般会計		款		50 土木費		項		15 道路橋梁費		目		10 道路橋梁総務費							
												中事業		025010		街区基準点管理経費																	
事業目的及び必要性												積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算											
街区基準点は、都市部における地図作成や各種測量の基礎となる極めて重要な基盤施設である。 本事業は、これらの基準点を適切に保全及び管理し、測量精度の維持を図ることを目的とする。正確な基準点情報が提供されることで、公共事業の効率化や民間の土地取引に係る登記の円滑化、並びに適正な土地管理が実現される。												測量用基準鋳及びプリンタートナー						148		消耗品費		148		166									
												街区基準点管理保全委託						726		委託料		726		896									
												街区基準点測量成果管理システム及び機器賃貸借						990		使用料及び賃借料		990		1,665									
事業概要																						事業費計		1,864		2,727							
設置済みの街区基準点について、測量成果の保全及び管理並びに一般に対する資料提供を行う。 具体的には、道路工事等による基準点の亡失及び破損を防止するため、道路占有者等への管理指導並びに管理システムの保守運用を実施する。これらの取組により、市域における測量秩序を維持し、公共事業の効率化並びに行政サービスの向上を図るものである。																						財源内訳		財 源 の 内 容									
																						国庫支出金											
												県支出金																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																									
事業費		599		2,727		1,864		その他																									
財源内訳	特定財源							一般財源								1,864		2,727															
	一般財源	599		2,727		1,864																											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土木管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)													
小事業	ＪＲ奈良駅駐車場管理経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	65	駐車場管理費	
								中事業	010010		ＪＲ奈良駅駐車場管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するＪＲ奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的として設置された市営駐車場を維持管理するための経費								電気代		23,000		光熱水費		23,800		23,800								
								ガス料金		360														
								水道料金		440														
								駐車場施設修繕料		5,000		修繕料		5,000		5,000								
								損害保険料		668		保険料		668		950								
事業概要 ＪＲ奈良駅第1・第2駐車場を維持管理する。								設備定期点検業務委託		240		委託料		240		194								
								ＪＲ奈良駅第1・第2駐車場ＬＥＤ照明借上料		1,517		使用料及び賃借料		8,143		8,143								
								ＪＲ奈良駅第2駐車場防災設備借上料		4,828														
								ＪＲ奈良駅第2駐車場中央監視盤設備借上料		1,798														
								ＪＲ奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金		6,421		負担金補助及び交付金		41,554		31,223								
これまでの取組内容 平成10年の開場から四半世紀以上が経過し、施設としては老朽化が進行しており、設備等の修繕が随所で必要となっている。予算の範囲内で小修繕を実施しているが、大規模な改修を実施する必要がある。令和2年度には防災監視盤設備、令和4年度には中央監視盤設備の改修及び第2駐車場内トイレの改修を行った。								ＪＲ奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金		35,133														
																		事業費計		79,405		69,310		
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																
事業費		40,870		69,310		79,405		地方債																
財源内訳	特定財源	40,870		47,996		48,037		その他		駐車場管理納付金・電気使用料収入										48,037		47,996		
	一般財源	0		21,314		31,368		一般財源												31,368		21,314		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	土木管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																							
小事業	ＪＲ奈良駅駐車場整備事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	70	駐車場整備事業費											
							中事業	010010		ＪＲ奈良駅駐車場整備事業																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
ＪＲ奈良駅第1・第2駐車場については地下施設であるため、内水氾濫時に駐車区画に浸水した場合、莫大な額の補償が必要となる可能性があり、これらの被害を未然に防止するため、防水板を設置する。							第1駐車場防水板購入費（設置費用を含む）										3,500		備品購入費		3,500											
事業概要																																
駐車場スロープ、階段、エスカレーターの下部に防水板を設置する。																																
これまでの取組内容																																
平成10年の開場から四半世紀以上が経過し、施設としては老朽化が進行しており、予算の範囲内で随時小修繕等を実施している。管理については指定管理者を選定し管理している。																																
							財源内訳										財 源 の 内 容															
							国庫支出金																									
							県支出金																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																				3,500				
財源内訳	特定財源						3,500		その他																							
	一般財源		0		0		0		一般財源																				0		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路インフラ保全課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		職員貸与被服経費												会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費		
														中事業		015030		職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
職員貸与被服経費														作業服										消耗品費		177		181			
														・夏服		上着									31						
																ズボン（サイドポケット有）									27						
														・冬服		上着									50						
																ズボン（サイドポケット有）									41						
														ヘルメット												28					
事業概要																															
奈良市職員被服貸与規則に基づき、作業服及び必要な被服を職員に貸与する。 貸与物は夏服・冬服・ヘルメット等を想定し、消耗品の補充やサイズ管理等の維持管理を行う。																															
これまでの取組内容																															
当課では、橋梁点検や工事現場での作業に従事する職員へ作業服を貸与してきた。被服の調達に関しては、入札手続を人事課で一括して実施し、各課が購入・執行を行っている。																															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）								財源内訳		財 源 の 内 容															
事業費		28		181		177								国庫支出金																	
														県支出金																	
														地方債																	
財源内訳	特定財源														その他																
	一般財源		28		181		177								一般財源							177		181							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路インフラ保全課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	4	施策	(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)														
小事業		道路橋梁事務経費										会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費			
												中事業										010010		道路橋梁事務経費					
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
道路橋梁の管理及び改良推進に要する一般事務経費である。道路橋梁の安全性・維持管理を確保するとともに、計画的な改良の推進により通行の安全性と利便性を維持する必要がある。												パートタイム会計年度任用職員報酬										2,267		報酬		2,267		2,173	
												パートタイム会計年度任用職員期末手当										477		職員手当等		879		834	
												パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										402							
												各種講習会等参加旅費										47		旅費		47		81	
												事務用消耗品										494		消耗品費		494		457	
												システム利用料										130		使用料及び賃借料		145		119	
有料道路通行料										15																			
事業概要												庁用器具等購入費										117		備品購入費		117		118	
												各種講習会参加負担金										86		負担金補助及び交付金		86		125	
これまでの取組内容																						事業費計		4,035		3,907			
												財源内訳		財 源 の 内 容															
												国庫支出金																	
												県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																					
事業費		3,760		3,907		4,035		地方債																					
財源内訳	特定財源								その他																				
	一般財源		3,760		3,907		4,035		一般財源												4,035		3,907						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路インフラ保全課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)																					
小事業		道路橋梁負担金経費												会計		01		一般会計				款		50		土木費		項		15		道路橋梁費		目		10		道路橋梁総務費	
														中事業		010010		道路橋梁事務経費																					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
他自治体との協力関係を深め、無電柱化事業を促進するための経費である。地域一体となった連携により道路機能の向上及び安全な通行環境の確保を図る必要がある。														無電柱化を推進する市区町村長の会負担金										3		負担金補助及び交付金		3		3									
事業概要																								事業費計		3		3											
本事業は、市区町村が一体となって協力する体制を維持するための負担金の支出である。具体的には、無電柱化事業に係る会合費用や共同調査・実証事業への負担金を計上し、関係機関との連携により無電柱化事業の実施を促進する。支出については適正な会計処理及び透明性確保を行う。																																							
これまでの取組内容																																							
これまで、無電柱化事業に関する先進技術の習得や関係自治体との情報交換を通じて職員の知識向上に努め、道路事業の推進を図ってきた。																																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																													
事業費		3		3		3		国庫支出金																															
								県支出金																															
								地方債																															
財源内訳	特定財源								その他																														
	一般財源		3		3		3		一般財源												3		3																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路インフラ保全課

区分		新規的		総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)																		
小事業		定期点検事業経費								会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費								
										中事業	015010 道路管理経費																					
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算								
道路法の改正により、トンネル・橋その他道路を構成する施設又は道路の附属物等について、定期点検を5年に1回実施することが義務付けされていることから、奈良市が管理する橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道橋・大型カルバートの点検を計画的に実施し、損傷や変状を早期に発見することで、安全で安心して利用できる道路ネットワークを確保することを目的とする。										橋梁点検業務委託										57,000		委託料	60,000	63,000								
										① 鉄道を跨ぐ10橋のうち、令和8年度点検実施予定数：2 ①-1 無名橋009 ①-2 登美郷橋 ② 跨線橋を除く、令和8年度点検実施予定数：118 トンネル点検業務委託										3,000												
事業概要										① 奈良阪トンネル																						
定期点検事業として、橋梁点検及びトンネル点検を含む各種構造物の近接目視、打音、触診等の詳細な点検を委託により実施する。点検項目は法令及び告示に準拠し、写真撮影や計測、損傷の記録・評価を行う。点検結果は長寿命化修繕計画の策定・改定、優先的な補修・改良の計画立案に反映する。																				事業費計		60,000	63,000									
これまでの取組内容										財源内訳										財 源 の 内 容												
令和5年度において、市管理の橋梁663橋の2巡目点検を完了した。併せて、トンネル3基、横断歩道橋19橋、門型標識1基及び大型カルバート8基の2巡目点検を完了している。令和6年度から3巡目点検を実施しているところであり、現在3巡目の2年目となる点検を行っている。点検及び診断の結果は記録・保存し、統一的な尺度により健全性の診断結果を分類して管理する。 点検予定（令和8年度～令和10年度）は、 ・橋梁：令和8年度120橋、令和9年度118橋、令和10年度132橋、 ・トンネル：令和8年度1基、令和10年度2基、 ・大型カルバート：令和10年度8基、横断歩道橋：令和9年度2基、令和10年度5基である。										国庫支出金										道路更新防災等対策事業費補助金										33,000		34,650
										県支出金																						
										地方債																						
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				その他																						
事業費		43,435		63,000		60,000				一般財源																						
財源内訳	特定財源	23,889		34,650		33,000				一般財源																						
	一般財源	19,546		28,350		27,000														27,000		28,350										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	橋梁耐震補強事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
								中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
南海トラフ等の大規模地震に備え、橋梁の落橋・倒壊を防止し、市民の生命及び財産を保護するとともに、災害時における緊急車両の通行及び緊急物資の輸送路としての機能を確保するために、橋梁の耐震補強事業を推進する。							橋梁耐震補強工事（佐保橋）										70,000	工事請負費	70,000					
事業概要																								
奈良市耐震補強計画案に基づき、奈良市が管理する緊急輸送道路に係る橋梁について、社会資本整備総合交付金等を活用して耐震補強工事を推進する。																								
これまでの取組内容																								
緊急輸送道路及びこれに架かる橋梁を優先対象とし、直轄国道や主要な緊急輸送路を跨ぐ跨道橋から順次耐震補強工事を実施してきた。令和6年度末までに優先箇所14橋の耐震補強工事を完了している。																								
							財源内訳	財 源 の 内 容																
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金										35,000	10,000					
							県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債											35,000	10,000				
財源内訳	特定財源	158,483		20,000		70,000		その他																
	一般財源	158,398		20,000		70,000		一般財源																
		85		0		0													0	0				

課名	道路インフラ保全課

— 1031 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	鶴舞橋長寿命化修繕代行事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
								中事業		010010		道路橋梁新設改良補助事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
鶴舞橋は本市が管理する橋梁であり、老朽化による修繕には、高度な技術的対応を要する。市単独での対応が困難なため、国の専門家集団である道路メンテナンス技術集団による支援を受け、長寿命化に資する修繕工事を代行して実施することを目的とする。								修繕代行による長寿命化修繕工事に係る負担金										69,750	負担金補助及び交付金	69,750	9,000			
事業概要																								
鶴舞橋の長寿命化を目的として、国の専門家集団による技術支援を受けつつ、現地調査、診断、設計及び補修・補強工事の一連の業務を代行して実施することである。																								
これまでの取組内容																								
令和2年度に国へ直轄診断を要請し、令和3年度に診断結果の報告を受けた。その後、令和4年度及び令和5年度において長寿命化修繕の詳細設計業務を直轄事業として実施し、令和6年度から長寿命化を図るための修繕工事に着手している。																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		2,250		9,000		69,750		国庫支出金																
財源内訳	特定財源	2,200		9,000		69,700		県支出金																
	一般財源	50		0		50		地方債												69,700		9,000		
								その他																
								一般財源												50		0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路インフラ保全課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		高の原橋上屋整備事業												会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
														中事業		010010		道路橋梁新設改良補助事業													
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
令和7年度から令和9年度に実施する高の原駅前広場整備工事に併せて、高の原駅前広場から改札まで連続した上屋を整備することで、公共交通機関利用者の利便性を向上させることを目的とする。 事業概要 高の原橋上屋整備事業は、高の原駅前広場から改札までを連続して覆うために、高の原橋において上屋の詳細設計及び施工を行う事業である。具体的には、既存構造物との接続方法、支柱位置・意匠の検討、雨水排水・照明・バリアフリー対策等の設備設計を含む詳細設計を実施し、設計に基づく施工を発注して整備を進める。工事に当たっては関係公共交通事業者と調整し、利用者の安全確保及び利便性向上を図る。 これまでの取組内容 市道中部第1055号（高の原橋）については、令和6年度から令和8年度にかけて跨線部の橋梁長寿命化修繕工事を実施した。現在は、引き続き実施する橋梁耐震補強工事に向けて、近畿日本鉄道株式会社と協議を進めている。														高の原橋上屋整備詳細設計業務委託										25,000		委託料		25,000			
														事業費計										25,000		0					
														財源内訳		財 源 の 内 容															
														国庫支出金												12,500					
														県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				地方債												12,500									
事業費		0		0		25,000				その他																					
財源内訳	特定財源						25,000				一般財源												0		0						
	一般財源		0		0		0																								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)														
小事業	道路橋梁新設改良単独事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
								中事業		010015		道路橋梁新設改良単独事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
道路施設の法定点検の結果、補修又は耐震補強が必要とされたが、補助対象とならない橋梁や附帯施設及び接続部の最低限の健全性及び安全性を確保するための事業である。								学識経験者助言報償（3人×6回）										627		報償費		627		0	
								学識経験者費用弁償										23		旅費		23		0	
								鑑定手数料（あやめ新橋）										440		手数料		440		1,700	
								樹木伐採業務委託										1,000		委託料		6,200		4,500	
								低濃度ＰＣＢ・鉛含有塗膜収集運搬処分業務委託										4,000							
事業概要								単価特別調査業務委託										1,200							
								学識経験者打合せ高速代										12		使用料及び賃借料		12		0	
法定点検の結果に基づき、補助対象外となる橋梁施設や取付部についての詳細調査、設計及び補修・補強工事を実施することである。工事費用は工事請負費等で計上し、必要に応じて低濃度ＰＣＢ等の特殊処理や樹木伐採等の外部委託を実施する。								道路付属物補修工事										5,000		工事請負費		5,000		5,000	
これまでの取組内容																									
これまで、法定点検の結果に基づき、補助対象外の施設や接続部について補修工事を実施してきた。補修は点検結果に基づく応急対応及び恒久対策を含み、被災リスクの低減に資している。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		県支出金																	
事業費		9,245		11,200		12,302		地方債												10,500		10,200			
財源内訳	特定財源	3,400		10,200		12,253		その他		心のふるさと応援基金繰入金										1,753					
	一般財源	5,845		1,000		49		一般財源												49		1,000			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路インフラ保全課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		橋梁耐震補強単独事業													会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
															中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業															
事業目的及び必要性															積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算					
南海トラフ等の大規模地震に備え、橋梁の落橋及び倒壊を防止し、市民の生命及び財産を保護するとともに、災害時における緊急車両の通行及び緊急物資の輸送路としての機能を確保するため、橋梁の耐震補強事業を実施する。															橋梁耐震補強設計業務委託 （無名橋027、無名橋032、無名橋063）							42,000		委託料	57,000		560,000				
															橋梁耐震補強工事に伴う支障移設設計業務委託 （高の原橋）							15,000									
事業概要																						工事請負費				120,000					
奈良市耐震補強計画案に基づき、奈良市が管理する緊急輸送道路に係る橋梁について、緊急防災・減災事業債を活用して耐震補強工事を推進する。																															
これまでの取組内容																															
緊急輸送道路に架かる橋梁及び緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋を対象に、順次耐震補強工事を実施してきた。令和4年度より国による修繕代行事業を実施している鶴舞橋について、緊急防災・減災事業債を活用し、国への委託による耐震補強工事を令和6年度から実施した。																															
															財源内訳		財 源 の 内 容														
															国庫支出金																
															県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費									57,000		680,000												
財源内訳	特定財源		240,632		680,000		57,000		地方債																						
	一般財源		84,163		0		0		一般財源									0		0											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	無電柱化推進単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費			
								中事業		035010		無電柱化推進単独事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市の主要幹線である六条奈良阪線の高天交差点から上三条交差点までの区間、及び三条線の猿沢池西端から一の鳥居前交差点までの区間において、奈良市無電柱化推進計画に基づき、景観向上並びに歩道空間の確保を目的として、無電柱化推進補助事業に併せて計画的かつ経済的に路面整備を実施する。								電線共同溝整備工事委託										20,000		委託料		40,000		20,000	
								・六条奈良阪線 L=250m ・三条線 L=400m																	
事業概要 事業の概要は、六条奈良阪線の高天交差点から上三条交差点までの区間、及び三条線の猿沢池西端から一の鳥居前交差点までの区間において、景観向上と歩行空間の確保を目的とした無電柱化工事に際して、補助対象外の工事等を実施する。								無電柱化検討業務委託										20,000							
								・三条線 L=400m																	
これまでの取組内容																									
これまで、電線共同溝の地中埋設及びこれに伴う道路整備の詳細設計を実施した。六条奈良阪線については令和4年度から工事に着手し、三条線については令和6年度から工事に着手している。																		事業費計		40,000		20,000			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費												38,700		17,400			
財源内訳	特定財源		6,044		19,943		39,972		その他												1,272		2,543		
	一般財源		9,646		57		28		一般財源												28		57		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	無電柱化推進補助事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費			
							中事業	035015 無電柱化推進補助事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算						
市の主要幹線である六条奈良阪線の高天交差点から上三条交差点までの区間、及び三条線の猿沢池西端から一の鳥居前交差点までの区間において、奈良市無電柱化推進計画に基づき、景観向上並びに歩道空間の確保を目的として、電線類の地中化を実施する。							電線共同溝整備工事委託										550,000	委託料	550,000	200,000					
							・六条奈良阪線 L=250m（舗装工）																		
							・三条線 L=400m																		
							支障物件移設補償（ガス管）										2,000	補償補填及び賠償金	2,000	3,000					
・三条線																									
事業概要																									
事業の概要は、六条奈良阪線の高天交差点から上三条交差点までの区間、及び三条線の猿沢池西端から一の鳥居前交差点までの区間において、景観向上と歩行空間の確保を目的とした無電柱化工事及び支障物件の移設補償を実施する。																									
これまでの取組内容																									
これまで、電線共同溝の地中埋設及び道路整備に係る詳細設計を実施した。六条奈良阪線は令和4年度から工事に着手し、三条線は令和6年度から工事に着手している。																									
																	事業費計	552,000	203,000						
							財源内訳	財 源 の 内 容																	
							国庫支出金	無電柱化推進事業費補助金															303,600	111,650	
							県支出金																		
							地方債																248,400	91,300	
							その他																		
							一般財源																0	50	
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																					
事業費		215,640	203,000	552,000																					
財源内訳	特定財源	215,602	202,950	552,000																					
	一般財源	38	50	0																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路維持課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		(単位：千円)														
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業	015030		職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
公共工事・設計委託業務等に係る竣工検査、施工体制点検、特別立入調査等の現場検査において、作業の機動性、安全性及び衛生面を確保するため。								作業服										消耗品費	807	1,326				
								道路維持課職員分（夏服、冬服共17着）													361			
								土木管理センター職員分（夏服、冬服共21着）													446			
事業概要																								
道路維持課・土木管理センターの職員に対し、安全確保に不可欠な作業服（上下）及びゴム長靴等を貸与する。																								
これまでの取組内容																		事業費計	807	1,326				
貸与品は丁寧な取り扱いを徹底し、経費の最小化に努めている。例年、職員1人につき夏服・冬服を各1着貸与している。																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
事業費		942		1,326		807		地方債																
財源内訳	特定財源							その他																
	一般財源	942		1,326		807		一般財源												807		1,326		

令和8年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	道路橋梁事務経費						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費	
							中事業	010010 道路橋梁事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
職員の安全運転の管理を行う。							奈良県安全運転管理者協会負担金										14	負担金補助及び交付金	14	13			
事業概要																							
安全運転管理者業務に必要な講習会に参加する。																							
これまでの取組内容																	事業費計	14	13				
安全運転管理者講習に参加（土木管理センター）																							
令和6年度 7月16日 於：奈良公園バスターミナル																							
令和7年度 7月29日 於：奈良公園バスターミナル																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	13		13		14		一般財源											14	13			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路維持課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		③	(単位：千円)																			
小事業	街路灯管理経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費								
								中事業	015015 街路灯管理経費																					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
街路灯設備は、歩行者等の夜間の安全と安心を保つため必要な道路附属物である。								フルタイム会計年度任用職員給料 月額1人										3,546	給料	3,546	0									
								フルタイム会計年度任用職員通勤手当1人										30	職員手当等	1,405	988									
								フルタイム会計年度任用職員期末手当1人										747												
								フルタイム会計年度任用職員勤勉手当1人										628												
								フルタイム会計年度任用職員共済費1人										798	共済費	870	0									
フルタイム会計年度任用職員社会保険料1人										72																				
事業概要								街路灯電球・作業用工具・点検器具・塗料等										500	消耗品費	500	500									
街路灯新設工事（要望書分）								街路灯作業車用ガソリン										200	燃料費	200	200									
								街路灯電気料金										135,000	光熱水費	135,000	135,000									
								街路灯修繕料										11,660	修繕料	11,660	11,000									
								自動車借上料										258	使用料及び賃借料	258	258									
								街路灯工事（要望書による新設）										18,000	工事請負費	18,000	18,000									
これまでの取組内容																		報酬 旅費		2,575 30										
令和6年度実施件数 新設工事件数 136灯 修繕件数 143件 令和7年3月末現在街路灯数 43,502灯																														
																		事業費計	171,439	168,551										
																		財源内訳	財 源 の 内 容											
																		国庫支出金												
								県支出金																						
事業費		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債																									
財源内訳	特定財源	155,558	168,551	171,439	その他	道路管理費負担金										20	20													
	一般財源	2,975	20	20	一般財源											171,419	168,531													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路維持課

区分		新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		③		(単位：千円)								
小事業	街路灯管理経費（ハイウェイ灯修繕工事・ＪＲ奈良駅自由通路照明ＬＥＤ化）								会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
									中事業	015015 街路灯管理経費											
事業目的及び必要性									積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
ハイウェイ灯の緊急点検の結果により、腐食の見られるハイウェイ灯50基について、放置すると腐食が進み転倒につながるため、修繕を実施する。 また、ＪＲ奈良駅自由通路1・2階については、天井灯が蛍光灯であり、令和8年度末までに当該蛍光灯の製造・輸出入が禁止になるため、ＬＥＤへの取替を実施する。									ハイウェイ灯修繕工事							9,500	工事請負費	21,500			
									ＪＲ奈良駅自由通路天井灯ＬＥＤ化工事							12,000					
事業概要																事業費計	21,500	0			
令和7年2月のハイウェイ灯転倒に伴い、設置後30年以上経過するハイウェイ灯903基のうち緊急点検の委託業務の結果から、120基のハイウェイ灯の修繕が必要となり、令和7年度に70基の修繕を行い、令和8年度に50基の修繕を実施する。																					
ＪＲ奈良駅自由連絡通路1・2階の天井灯111台をＬＥＤ化工事を実施することで、安全な通行環境を整える。																					
これまでの取組内容																					
ハイウェイ灯修繕 令和7年度 70基																					
ＪＲ奈良駅自由通路天井灯 令和4年度 35台																					
			令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金	社会資本整備総合交付金							4,750					
								県支出金													
事業費			0	0	21,500				地方債								16,700				
財源内訳	特定財源				21,450				その他												
	一般財源		0	0	50				一般財源								50	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路維持課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)																			
小事業		道路橋梁維持補修事業												会計		01		一般会計		款		50		土木費		項		15		道路橋梁費		目		15		道路橋梁維持費	
														中事業		010010		道路橋梁維持補修経費																			
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
道路の維持補修をすることにより、道路利用者が安全に快適に利用することを目的とする。																		パートタイム会計年度任用職員報酬		月額1人		2,267		報酬		給料		2,267		9,495							
																		フルタイム会計年度任用職員給料		月額1人		3,546						3,546									
																		フルタイム会計年度任用職員職員手当1人				1,588		職員手当等				2,467		3,641							
																		パートタイム会計年度任用職員職員手当1人				879															
																		フルタイム会計年度任用職員共済費・社会保険料1人				911		共済費				911		0							
																		パートタイム会計年度任用職員費用弁償1人				168		旅費				193		566							
																		各種研修会参加・関係機関調整旅費				25															
																		現場作業用消耗品ほか				1,384		消耗品費				1,384		1,384							
																		土木施設修繕ほか				7,000		修繕料				7,000		25,385							
																		スズメバチ駆除手数料・家電リサイクル料金				161		手数料				161		100							
子ども、高齢者、障害のある人を含め、多くの市民が日々利用する道路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。 ・土木施設修繕等 ・スズメ蜂駆除・道路浚渫 ・樹木伐採・剪定業務 ・草刈業務等 ・舗装道補修工事 ・道路修繕工事 ・交通安全修繕工事 ・道路大規模改修工事																		樹木伐採委託・草刈作業委託・測量設計委託				67,150		委託料				71,350		94,800							
																		廃土処分委託・樹木剪定委託ほか				4,200															
																		舗装道補修工事				196,000		工事請負費				699,250		787,000							
																		道路修繕工事				131,500															
																		橋梁修繕工事				20,000															
																		交通安全施設修繕工事				26,750															
																		舗装道大規模改修工事				150,000															
																		道路大規模改修工事				25,000															
																		舗装道幹線道路補修工事				150,000															
																		原材料費				19,113		原材料費				19,113		22,709							
その他経費				1,717		その他経費				1,717		3,920																									
																		事業費計				809,359		949,000													
財源内訳																		財 源 の 内 容																			
国庫支出金																																					
県支出金																																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																													
事業費		1,023,031		949,000		809,359		地方債												650,000		600,000															
財源内訳	特定財源	444,200		600,500		654,990		その他		心のふるさと応援基金繰入金										4,990		500															
	一般財源	578,831		348,500		154,369		一般財源												154,369		348,500															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路維持課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)																		
小事業		私道整備助成経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費									
									中事業										010010	道路橋梁維持補修経費										
事業目的及び必要性										積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算											
日常生活に欠くことのできない道路でありながら、市道として認定されていない私道の舗装新設及び補修に対して助成を行うことにより、市民の交通安全の確保及び生活環境の改善を図る。										私道整備事業補助金							20,000	負担金補助及び交付金	20,000	20,000										
																	事業概要													
																	対象となる私道の整備に要する費用の一部を補助する。 助成対象となる私道の要件 （1）敷地の所有権その他の権利を有する者の同意が得られること （2）両端または一端が公道に接続していること （3）幅員が0.9m以上あること 助成条件により50%～90%													
これまでの取組内容																	事業費計		20,000	20,000										
従来は「奈良市私道助成整備要綱」に基づき私道舗装の新設・補修を実施していたが、平成29年度より、市民がより利用しやすい制度とするため「私道整備事業助成制度」を新たに制定。市民が主体となって行う工事に対し、補助金を交付する制度へと変更した。また、平成30年度、令和4年度及び令和6年度には、さらなる利用促進を図るため制度の一部改正を行っている。										財源内訳	財 源 の 内 容																			
										国庫支出金																				
										県支出金																				
										地方債																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																										
事業費		6,671	20,000	20,000																										
財源内訳	特定財源																													
	一般財源	6,671	20,000	20,000										20,000		20,000														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路維持課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	包括的道路維持管理業務委託経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
							中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
今後の道路維持管理業務において、当課の主要施策として政策方針調整会議に位置付けている「包括的道路維持管理業務委託」を推進する。令和7年10月より「奈良市包括的道路管理業務委託」を開始しており、令和8年度においても引き続きプロポーザル方式により同業務を実施するものである。							プロポーザル審査会委員報酬（10千円×4人×3回）						120	報酬	120	80		
							プロポーザル審査会委員費用弁償						25	旅費	25	10		
							包括的道路維持管理業務委託 モニタリング業務委託						224,500 11,000	委託料	235,500	104,410		
							（債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 196,000千円											
							審査委員との事務打合せ用有料道路通行料						52	使用料及び賃借料	52	0		
事業概要							舗装道補修工事						49,000	工事請負費	75,000	30,500		
							道路修繕工事						14,500					
							舗装道補修・道路修繕工事（緊急）						11,500					
これまでの取組内容													事業費計	310,697	135,000			
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							310,697	135,000			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）														
事業費		54,137	135,000	310,697														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	54,137	135,000	310,697														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路維持課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)																					
小事業		舗装道重点的補修経費												会計	01	一般会計				款	50	土木費				項	15	道路橋梁費				目	15	道路橋梁維持費					
														中事業	010010 道路橋梁維持補修経費																								
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
緊急輸送道路等の幹線道路ではない町中の市道において、生活道路に直結する準主要道路で、特にバスが通行する道路の舗装を改良することにより、大型車が通行する際の振動や騒音の軽減を図り、道路周辺的生活環境の改善を図る。														舗装道重点的改修工事										300,000				工事請負費		300,000									
事業概要																																							
生活道路に直結する準主要道路で、バスの通行する道路の舗装の重点改良を令和8年度に5路線で実施する。																																							
これまでの取組内容																								事業費計		300,000		0											
総延長が約1,600kmに及び市道の補修は、道路管理者として安全な通行確保をするために、必要に応じた維持補修を実施している。																								財源内訳		財 源 の 内 容													
																								国庫支出金															
																令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																	
事業費				0				300,000		地方債												300,000																	
財源内訳	特定財源						300,000		その他																														
	一般財源				0				一般財源												0		0																

課名	道路維持課

— 1046 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路維持課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		4		施策		(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)																				
小事業		道路橋梁新設改良単独事業												会計	01	一般会計				款	50	土木費				項	15	道路橋梁費				目	20	道路橋梁新設改良費				
														中事業		010015		道路橋梁新設改良単独事業																				
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算										
令和6年6月28日の豪雨により被害を受けた北椿尾町の法面の改良工事を実施する。														道路改良工事										68,900		工事請負費		68,900										
														電柱移設補償										1,500		補償補填及び賠償金		1,500										
事業概要																								事業費計		70,400		0										
令和7年度に実施した工事設計委託の結果に基づき改良工事を実施する。																																						
これまでの取組内容																																						
令和6年度 応急復旧工事 令和7年度 工事設計委託														財源内訳										財 源 の 内 容														
														国庫支出金																								
														県支出金																								
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				地方債																				70,400				
財源内訳	特定財源										70,400				その他																							
	一般財源		0				0				0				一般財源																				0		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路維持課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	交通安全施設整備単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
								中事業	020015		交通安全施設整備単独事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
交通安全事故防止の補助具であるカーブミラーを整備する。								カーブミラー新設工事										9,500	工事請負費	9,500	9,000		
事業概要																							
交差点において、自動車通行の際、非常に見えにくく危険な個所に視認を補助するカーブミラーを設置することにより事故を未然に防ぐ。																							
これまでの取組内容																							
カーブミラーの設置要望は近年増えており、順次整備対応を行っている。																							
																		事業費計	9,500	9,000			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		8,989		9,000		9,500		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	8,989		9,000		9,500													9,500 9,000				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路維持課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	街路樹管理経費							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	45	緑化整備費			
								中事業	015010		街路樹管理経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
街路樹の剪定及び整備を行うことにより、交通安全とうるおいのある街づくりを図る。								高木撤去作業業務委託										1,000		委託料		240,000		244,000	
								高木剪定業務委託										136,000							
								街路樹除草業務・低木剪定業務委託										97,000							
								街路樹まびき整備委託										6,000							
事業概要																									
・高木剪定 ・松枯れ撤去 ・街路除草 ・低木剪定																									
これまでの取組内容																									
令和6年度 街路樹管理委託 高木剪定 25ゾーン 街路除草・低木剪定 15ゾーン																									
																		事業費計		240,000		244,000			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		233,068		244,000		240,000		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		233,068		244,000		一般財源														240,000		244,000		

令和8年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)																	
小事業	樹木維持補修経費	会計		01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	45	緑化整備費								
		中事業		015015		樹木維持補修経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算								
主要駅や施設等の市が管理する既存街路樹の維持管理を行うことで、景観保全を図る。							樹木植樹工事							1,000		工事請負費		1,000		1,000						
事業概要																										
主要駅や施設等の枯れた街路樹の捕植を行う。																										
これまでの取組内容																										
令和6年度																										
樹木植栽工事 2件																										
														事業費計		1,000		1,000								
														財源内訳		財 源 の 内 容										
														国庫支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																		
事業費		958		1,000		1,000		地方債																		
財源内訳	特定財源							その他																		
	一般財源	958		1,000		1,000		一般財源									1,000		1,000							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路維持課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	道路災害復旧単独事業						会計	01	一般会計		款	65	災害復旧費		項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
							中事業	010015 道路災害復旧単独事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算				
災害を受けた市内道路の補修を行う。							消耗品							110	消耗品費	110	110			
							印刷製本費							320	印刷製本費	320	320			
							樹木伐採委託・測量設計委託・浚渫委託							3,000	委託料	3,000	3,000			
							災害復旧工事							11,400	工事請負費	11,400	46,400			
							原材料費							170	原材料費	170	170			
事業概要																				
災害による路肩崩壊などの被害があった市道の復旧工事を速やかに施工し、二次災害の防止及び災害地域住民の生活道路の確保と安全性の確保を図る。																				
これまでの取組内容																				
令和6年度																				
工事 6件																				
委託 2件																				
資材購入 三角コーン等																				
														事業費計	15,000	50,000				
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債								15,000	50,000			
財源内訳	特定財源	7,957		50,000		15,000		その他												
	一般財源	657		0		0		一般財源								0	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		一		(単位：千円)												
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
								中事業	015030 職員貸与被服経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
現場で作業する職員が安全かつ衛生的に業務を遂行するための経費である。								作業服 夏服 上着 98 ズボン 85 冬服 上着 156 ズボン 125 安全ヘルメット 14										消耗品費		478		914		
事業概要																								
奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に作業服を貸与するものである。																								
これまでの取組内容																								
当課職員は建設現場や測量現場で従事することが多く、所属職員に作業服を貸与してきた。入札は人事課で一括して行い、契約・支払は当課にて行っている。また、ヘルメットや空調服については、当課で購入手続を行っている。																								
																		事業費計		478		914		
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		事業費																
		341		914		478		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		341		914		一般財源												478		914			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	水利権等補償経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費			項	10	総務管理費			目	40	財産区有財産管理費	
							中事業	010020		水利権等補償経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
道路改良等に伴い、「財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準」に則り、地元水利組合に対する水利権についての補償を行うための経費である。							共有地水利権等補償費										4,000		補償補填及び賠償金		4,000		2,400		
事業概要																									
「財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準」に則り、補償金の支払を行う。																									
これまでの取組内容																									
共有地の取得に向け、地元調整を行ってきた。																									
																	事業費計		4,000		2,400				
							財源内訳		財 源 の 内 容																
							国庫支出金																		
							県支出金																		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		0		2,400		4,000		その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源												4,000		2,400			
	一般財源	0		2,400		4,000																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	道路橋梁事務経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
							中事業	010010	道路橋梁事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
課の事務全般のために必要な経費である。							パートタイム会計年度任用職員報酬							4,533	報酬	4,533	4,346		
							パートタイム会計年度任用職員期末手当							954	職員手当等	1,757	1,667		
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当							803					
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償							170	旅費	178	518		
							各種講習会参加旅費							8					
							庁用器具修繕料							100	修繕料	100	100		
							U A Vパソコン機器賃貸借料							11,000円×12カ月×1台	132	使用料及び賃借料	761	1,525	
							図面作製用パソコン賃貸借料							20,680円×12カ月×1台	249				
							土木図面ソフト賃貸借料							66,000円×5台 +5,500円×9カ月×1台	380				
							庁用器具購入費							114	備品購入費	114	154		
各種講習会参加負担金							105	負担金補助及び交付金	105	98									
事業概要																			
主として、会計年度任用職員の報酬や諸手当、U A Vパソコンや土木図面ソフトの賃貸借に係る使用料を支払うための経費である。																			
これまでの取組内容																			
課の事務全般に関する様々な経費を執行してきた。																			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			事業費												
		3,733	8,911	7,548			地方債												
財源内訳	特定財源						その他												
	一般財源	3,733	8,911	7,548			一般財源								7,548	8,911			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)																
小事業	道路橋梁負担金経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費				
								中事業	010010		道路橋梁事務経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
道路事業を促進するための情報交換にとって必要な経費である。								道路整備促進期成同盟会奈良県協議会負担金										211		負担金補助及び交付金	286		223				
								奈良県国道連絡会負担金										35									
								奈良県市町村道整備促進期成同盟会負担金										10									
								名阪国道改良促進期成同盟会負担金										30									
事業概要																											
奈良市が加入している協議会や同盟会などの負担金を支払うための経費である。																											
これまでの取組内容																						事業費計		286		223	
負担金の支払を行ってきた。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
事業費		191		223		286		国庫支出金																			
								県支出金																			
								地方債																			
財源内訳	特定財源						その他																				
	一般財源		191		223		286		一般財源												286		223				

課名	道路建設課

— 1056 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課・人事課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																
小事業	西ノ京西南北線新設事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費																			
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業																																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																						
世界遺産に登録された唐招提寺、薬師寺を含む西ノ京地区の環境・景観の保全と、生活環境の向上を目指した道路の整備を行う。							埋蔵文化財発掘調査に伴う委託										12,476	委託料	12,476	59,000																					
							パートタイム会計年度任用職員報酬										6,324	報酬	6,324	0																					
事業概要																																									
道路の新設を行う事業である。																																									
道路築造 L=175m・W=9.5m（車道6m・片側歩道2.5m）																																									
これまでの取組内容																																									
権利者や自治会及び関係団体と協議を行いながら、事業を進めている。																	事業費計	18,800	59,000																						
							財源内訳	財 源 の 内 容																																	
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金										9,400 29,500																							
							県支出金																																		
令和6（決算）							令和7（予算）							令和8（予算案）							地方債											9,400 29,500									
事業費							55,400							59,000							18,800																				
財源内訳	特定財源						55,225							59,000							18,800							その他													
	一般財源						175							0							0							一般財源												0 0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	中部第346号線他新設改良事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良県総合医療センター周辺の交通量が増加していることを受け、変則的な交差点及び道路幅員の狭隘な区間を改良し、新設道路を築造することで、歩行者の安全性の確保及び道路渋滞の解消を図る。							中部第346号線他道路改良工事										93,000	工事請負費	93,000	100,000		
							事業概要							変則的な交差点の改良に併せた道路改良を実施することにより、道路幅員を確保する。また、既設道路の交通量を減少させるため、バイパス道路を築造する。								
これまでの取組内容							地元自治会と協議しながら事業を展開しており、実施可能な箇所から整備を進めている。															
																	国庫支出金	社会資本整備総合交付金				
							県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債											41,800	45,000		
財源内訳	事業費		69,608		100,000		93,000		その他													
	特定財源		69,527		100,000		92,950		一般財源													
	一般財源		81		0		50													50	0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	市道南部第90・118号線道路新設改良補助事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
								中事業	010010		道路橋梁新設改良補助事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。まちづくりにおいても都市計画道路六条奈良阪線と接続させることなどにより、奈良市東部への主要アクセスとすることで、周辺道路の渋滞緩和及び安全確保することができるため市道整備を行う。 以前から地元住民の強い要望があり、都市計画道路西九条佐保線から県道木津横田線までの史跡大安寺旧境内を横断する市道について、史跡園内の六条大路復元整備の園内整備に合わせて道路改良事業を行うことが目的である。								支障物件調査業務委託								8,000		委託料		10,000		43,000	
								嘱託登記業務委託								2,000							
								用地費								110,000		公有財産購入費		110,000		307,000	
								補償費								480,000		補償補填及び賠償金		480,000		350,000	
事業概要																							
都市計画道路西九条佐保線から県道木津横田線までの史跡大安寺旧境内を横断する市道について、史跡園内の六条大路復元整備の園内整備に合わせて道路事業を行うことが目的である。																							
標準幅員：16.0m 事業延長：約600m（史跡大安寺旧境内エリアは含まない）																							
これまでの取組内容																							
道路詳細設計業務を進めるとともに、用地境界の確定作業及び補償調査などを実施してきた。																							
																事業費計		600,000		700,000			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金		地方創生道整備推進交付金						200,000		10,000					
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債								400,000		690,000					
事業費		78,964		700,000		600,000		その他															
財源内訳	特定財源	78,806		700,000		600,000		一般財源								0		0					
	一般財源	158		0		0										0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課・人事課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	西九条佐保線道路新設改良補助事業								会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
									中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業											
事業目的及び必要性									積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。周辺道路の渋滞緩和及び安全確保を図るため、奈良市南部への主要アクセス道路として都市計画道路整備を行う。 県事業により北側大宮小学校から南側ＪＲ新駅付近までは事業中であり、南進の辰市郵便局付近までの区間が未整備である。以前から地元住民の強い要望があり、新産業創造拠点整備の早期実現のため、事業を早急に実施する必要がある。									電線共同溝予備設計業務委託							18,000	委託料	92,820	173,866		
									嘱託登記業務委託							5,000					
									支障物件調査業務委託							5,000					
									埋蔵文化財発掘調査に伴う委託							62,320					
									ため池改修工事							48,000	工事請負費	188,000	236,760		
									橋梁基礎橋台工事							140,000					
									用地費							4,500	公有財産購入費	4,500	165,000		
									補償費							5,000	補償補填及び賠償金	5,000	42,000		
									埋蔵文化財発掘調査							19,680	報酬	3,679	4,917		
																	社会保険料	67	92		
標準幅員：16.0m 事業延長：約900m（橋梁含む） （橋梁概要） 橋 長：21.5m 上部工形式：単純プレテンション床版桁橋 桁 長：21.4m 下部工形式：逆Ｔ式橋台 支間長：20.7m																旅費	507	817			
																消耗品費	2,128	5,350			
																燃料費	341	609			
																印刷製本費	178	462			
																手数料	14	64			
																使用料及び賃借料	12,766	49,688			
																光熱水費		314			
																原材料費		61			
																事業費計	310,000	680,000			
									財源内訳	財 源 の 内 容											
									国庫支出金	地方創生道整備推進交付金							100,000	50,000			
									県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債								210,000	630,000				
財源内訳	特定財源		507,574		680,000		310,000		その他												
	一般財源		54,309		0		0		一般財源								0	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																				
小事業	中部第14号線整備事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費							
							中事業	010010		道路橋梁新設改良補助事業																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
中部第14号線は、狭隘で車両の離合も厳しい道路である。道路と並行して位置している一級河川乾川の改修部を暗渠化し、その表面部を利用した道路拡幅を奈良県とのアロケーション事業として行う。							道路改良工事に伴う事業委託										38,000	委託料	38,000	5,000									
																											事業費計	38,000	5,000
事業概要																													
十分な車道幅員を確保できるような道路整備を進める。																													
これまでの取組内容																													
工事は、乾川下流部分から順次施工しており、用地については、権利者との協議が完了した箇所から順次買収を進めている。																													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																					
					国庫支出金		社会資本整備総合交付金										19,0002,500												
					県支出金																								
事業費		0	5,000	38,000		地方債												19,0002,500											
財源内訳	特定財源		5,000	38,000		その他																							
	一般財源	0	0	0		一般財源												00											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	針 T R S バイパス線新設改良事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
道の駅「（針 T. R. S）」の再整備事業に伴う交通量の増加に対し、国道369号線から直接的なアクセス道路を整備することで、国道369号線の交通問題のひとつである交通渋滞に対し、緩和する効果が見込まれるだけでなく、道路利用者に対する交通安全性を確保するとともに、観光振興や地域経済の活性化も図る事業である。							支障物件調査業務委託 嘱託登記業務委託										1,500 4,500	委託料	6,000				
事業概要																							
用地取得に向けた嘱託登記業務委託及び支障物件調査業務委託を行う。																							
これまでの取組内容																							
																	事業費計	6,000	0				
							財源内訳		財 源 の 内 容														
							国庫支出金		社会資本整備総合交付金										3,000				
							県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												3,000			
財源内訳	特定財源						6,000		その他														
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	道路橋梁新設改良単独事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
							中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市民生活の環境整備の一環として生活道路の新設改良を進め、機能を高めることにより、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図る。							測量設計業務委託										156,000	委託料	168,000	111,000			
							囑託登記業務委託										10,000						
							草刈作業業務委託										2,000						
							道路改良工事										323,000	工事請負費	323,000	272,500			
事業概要							用地取得										36,000	公有財産購入費	36,000	67,000			
							補償金										60,000	補償補填及び賠償金	60,000	25,000			
地元要望に基づき、市民生活に直結する生活道路（市道）の整備を行う。							事務費										6,800	旅費	150	150			
																		消耗品費	1,155	1,155			
																		燃料費	50	50			
																		印刷製本費	160	160			
																		通信運搬費	105	105			
																		手数料	4,700	4,700			
																		使用料及び賃借料	280	280			
																		原材料費	200	200			
																		負担金補助及び交付金		2,200			
																		事業費計	593,800	484,500			
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
事業費		216,706		484,500		593,800		地方債											591,800	482,500			
財源内訳	特定財源	198,300		482,500		591,800		その他															
	一般財源	18,406		2,000		2,000		一般財源											2,000	2,000			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)									
小事業	市道南部第90・118号線道路新設改良単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
								中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。まちづくりにおいても都市計画道路六条奈良阪線と接続させることなどにより、奈良市東部への主要アクセスとすることで、周辺道路の渋滞緩和及び安全確保することができるため市道整備を行う。 以前から地元住民の強い要望があり、都市計画道路西九条佐保線から県道木津横田線までの史跡大安寺旧境内を横断する市道について、史跡園内の六条大路復元整備の園内整備に合わせて道路改良事業を行うことが目的である。								嘱託登記業務委託								1,000	委託料	2,500	6,000	
								草刈業務委託								1,500				
								移転跡地仮整備工事								2,400	工事請負費	2,400	2,400	
								文化庁、地権者他 調整・協議旅費								40	旅費	40	55	
								事務用消耗品 他								217	消耗品費	217	232	
								説明会用図面及び資料印刷								30	印刷製本費	30	30	
								不動産鑑定評価手数料								2,000	手数料	2,000	1,270	
								郵便料金								13	通信運搬費	13	13	
事業概要																事業費計	7,200	10,000		
これまでの取組内容								財源内訳								財 源 の 内 容				
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）														
事業費		6,847		10,000		7,200		地方債								3,300	6,100			
財源内訳	特定財源			6,100		3,300		その他												
	一般財源	6,847		3,900		3,900		一般財源								3,900	3,900			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)								
小事業	西九条佐保線道路新設改良単独事業							会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
								中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。周辺道路の渋滞緩和及び安全確保を図るため、奈良市南部への主要アクセス道路として都市計画道路整備を行う。 県事業により北側大宮小学校から南側ＪＲ新駅付近までは事業中であり、南進の辰市郵便局付近までの区間が未整備である。以前から地元住民の強い要望があり、新産業創造拠点整備の早期実現のため、事業を早急に実施する必要がある。								嘱託登記業務委託							1,000	委託料	3,750	6,000	
								草刈及び樹木伐採業務委託							2,750				
								道路改良付帯工事							5,000	工事請負費	9,000	9,000	
								移転跡地仮整備工事							4,000				
								関係機関等打合せ旅費							45	旅費	45	60	
								事務用消耗品 他							175	消耗品費	175	180	
								説明会用図面及び資料印刷							30	印刷製本費	30	30	
								不動産鑑定評価手数料							1,000	手数料	1,000	1,230	
事業概要								事業費計							14,000	16,500			
これまでの取組内容								財源内訳							財 源 の 内 容				
道路詳細設計業務を進めるとともに、用地境界の確定作業及び補償調査などを実施し、用地買収完了箇所より順次、埋蔵文化財調査を実施している。								国庫支出金											
								県支出金											
								地方債								7,200	9,500		
		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）															
事業費		43,039	16,500	14,000		その他													
財源内訳	特定財源	22,400	9,500	7,200		一般財源													
	一般財源	20,639	7,000	6,800									6,800	7,000					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)																
小事業	市道南部第1号線道路新設改良単独事業										会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費		
											中事業		010015		道路橋梁新設改良単独事業												
事業目的及び必要性												積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
八条・大安寺周辺地区まちづくりに周辺事業として、京奈和自動車道（仮称）奈良インターチェンジやJR新駅等への主要な幹線道路等の整備事業が進められている一方で、八条地区から新駅までの生活道路については、道路が狭隘で歩道もない現状となっている。当該道路については、周辺道路の迂回路として使用されている現状があり、新駅完成後においては、駅利用者を含め、より一層の通行車両の増加が予想されることから、渋滞緩和及び歩行者等の安全性の向上を図るため、道路改良を行う。新たな交通結節点となる新駅周辺について、幹線道路のみならず網羅的に整備し、市民全体への利便性の向上に寄与するものである。												測量設計業務委託								10,000		委託料		10,000		18,000	
事業概要																				事業費計		10,000		18,000			
市道南部第1号線の道路整備に向けて必要となる設計業務及び事業用地の管理等を行う。																											
これまでの取組内容																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																			
								県支出金																			
事業費		0		18,000		10,000		地方債										10,000		18,000							
財源内訳	特定財源			18,000		10,000		その他																			
	一般財源	0		0		0		一般財源										0		0							

課名	道路建設課

— 1067 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分		投資的		総合計画対応施策		章	4	施策	(7)		施策の方向性		③		(単位：千円)																						
小事業		交通安全施設整備単独事業										会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費										
												中事業		020015		交通安全施設整備単独事業																					
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
歩行者と車を分離する歩道の設置や危険箇所での防護柵・路面標示といった交通安全施設を充実させることにより、市民が安心・安全に通行できる道路網の整備を図る。												測量設計業務委託										8,000		委託料		8,000		17,000									
												ゾーン30プラス整備工事										7,500		工事請負費		39,100		129,700									
												交通安全施設整備工事										28,600															
												交通安全啓発看板設置工事										3,000															
												電気設備移転に伴う補償金										3,000		補償補填及び賠償金		3,000		3,000									
事業概要												事務費										900		消耗品費		300		300									
																								原材料費		600		0									
これまでの取組内容																						事業費計		51,000		150,000											
順次要望に基づき、必要な箇所に交通安全施設の整備を進めている。																						財源内訳		財 源 の 内 容													
																						国庫支出金															
																						県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																													
事業費		66,025		150,000		51,000		地方債												51,000		147,000															
財源内訳	特定財源	55,800		147,000		51,000		その他																													
	一般財源	10,225		3,000		0		一般財源												0		3,000															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	歩道安心安全整備単独事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費			
							中事業	020015		交通安全施設整備単独事業														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
「安心で安全なまちづくり」に関する施策を推進するため、「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の方針に基づき、主要駅や学校など、人が多く集まる施設周辺の歩道において、現状調査（設置状況・構造・段差・点字誘導の有無など）を実施した。 この調査により整備改修が必要と判断された箇所において、利用者の安心・安全を確保するため、歩行者導線経路ごとの連続した歩道整備を継続的に進める。							測量設計業務委託										12,000		委託料		30,000		14,000	
							支障物件調査業務委託										12,000							
							文化財発掘調査作業等業務委託										6,000							
							歩道安心安全整備工事										50,000		工事請負費		50,000		15,000	
							用地取得										50,000		公有財産購入費		50,000		26,000	
							補償金										140,000		補償補填及び賠償金		140,000		80,000	
							事務費										5,000		手数料		5,000		1,000	
事業概要																	事業費計		275,000		136,000			
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容							
近鉄沿線の各駅へのアクセス道路を中心に3エリアに分けて調査を行った結果を基に、近鉄新大宮駅の前面道路の整備などを行った。							国庫支出金																	
							県支出金																	
							地方債												275,000		136,000			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																
		2,965		136,000		275,000																		
財源内訳	特定財源		1,300		136,000		275,000		その他															
	一般財源		1,665		0		0		一般財源												0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)																							
小事業	通学路整備社会資本交付金事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費											
							中事業	020025		通学路整備補助事業																						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者、保護者、自治会役員、警察及び道路管理者において緊急合同調査を行った。その調査から対策が必要と判断された箇所を、社会資本整備総合交付金を活用し整備を行う。							測量設計業務委託										7,000		委託料	27,000	45,500											
							設計業務委託										10,000															
							嘱託登記業務委託										5,000															
							支障物件調査業務委託										5,000															
							事業概要							通学路合同点検対策工事										10,000		工事請負費	10,000	40,000				
補償金														23,000			補償補填及び賠償金		23,000	5,000												
これまでの取組内容																	公有財産購入費		3,000													
																	事業費計		60,000		93,500											
																	財源内訳		財 源 の 内 容													
																	国庫支出金		社会資本整備総合交付金										33,000		51,425	
									令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		31,457		93,500		60,000		地方債												27,000		42,000										
財源内訳	特定財源	31,273		93,425		60,000		その他																								
	一般財源	184		75		0		一般財源												0		75										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	通学路整備単独事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	020026	通学路整備単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者、保護者、自治会役員、警察及び道路管理者において緊急合同調査を行った。その調査から対策が必要と判断され、早期実施の要望がある箇所については、単独事業として整備を行う。							測量設計業務委託							12,000	委託料	25,000	25,000		
							設計業務委託							3,000					
							嘱託登記業務委託							2,000					
							支障物件調査業務委託							8,000					
							通学路合同点検対策工事							20,000	工事請負費	20,000	12,000		
事業概要							用地取得							160,000	公有財産購入費	160,000	161,300		
							補償金							508,000	補償補填及び賠償金	508,000	527,200		
							事務費							2,000	手数料	2,000	1,000		
これまでの取組内容														事業費計	715,000	726,500			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債								715,000	726,500		
財源内訳	事業費	2,756		726,500		715,000		その他											
	特定財源	2,700		726,500		715,000		一般財源											
	一般財源	56		0		0										0	0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分		投資的		総合計画対応施策		章	4	施策	(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)														
小事業		道路排水施設改良事業										会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費			
												中事業		030010		道路排水施設改良事業													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
周辺の住宅開発に伴い、道路排水施設が未整備かつ容量不足のため、降雨時に住宅地が浸水することがある。その対策として、道路排水施設の改良工事を実施する。												道路排水施設改良工事委託										20,000		委託料		20,000		30,000	
												道路排水施設改良工事										85,000		工事請負費		85,000		170,000	
事業概要																						事業費計		105,000		200,000			
下流水路の新設・改修などを行い、必要な流下能力を確保するための工事を行う。																													
これまでの取組内容																													
過去に浸水被害のあった箇所の改善策を検討し、浸水対策工事を実施してきた。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
								国庫支出金																					
								県支出金																					
事業費		40,943		200,000		105,000		地方債												105,000		200,000							
財源内訳	特定財源	40,800		200,000		105,000		その他																					
	一般財源	143		0		0		一般財源												0		0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	都市計画事務経費						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	10	都市計画総務費	
							中事業	010010		都市計画事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
街路事業を促進するための情報交換にとって必要な経費である。							全国街路事業促進協議会負担金 奈良県街路事業促進協議会負担金 奈良県用地対策連絡協議会負担金 															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課・人事課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	六条奈良阪線（東西工区）街路整備補助事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費			
							中事業	010074		六条奈良阪線（東西工区）街路整備補助事業														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算					
都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 新駅周辺への流入交通の増加や交通円滑化への対策のため、また、通行時の歩行者の安全のため、歩道の新設による安全性の向上及び無電柱化による景観の保全を図る。							用地取得								58,000		公有財産購入費		58,000		66,000			
							補償金								259,000		補償補填及び賠償金		259,000		410,000			
							嘱託登記業務委託								5,000		委託料		59,945		42,667			
							埋蔵文化財発掘調査に伴う委託								54,945									
							埋蔵文化財発掘調査								23,055		報酬		3,566		3,345			
																	社会保険料		61		58			
																	旅費		492		492			
																	消耗品費		2,136		1,133			
																	燃料費		477		253			
																	印刷製本費		124		124			
事業概要															光熱水費		0		165					
																	手数料		9		17			
																	使用料及び賃借料		16,190		15,646			
																	工事請負費				102,100			
																	事業費計		400,000		642,000			
これまでの取組内容							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金		社会資本整備総合交付金										220,000		353,100			
							県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												180,000		288,900		
事業費		165,161		642,000		400,000		その他																
財源内訳	特定財源		164,909		642,000		400,000		一般財源												0		0	
	一般財源		252		0		0														0		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	大和中央道（若葉台工区）街路整備社会資本交付金事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費					
							中事業	010094	大和中央道（若葉台工区）街路整備社会資本交付金事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算									
南は阪奈道路から北は京都府の国道163号に接続する奈良市域における街路網の骨格をなす幹線道路であり、関西文化学術研究都市へのアクセス道路としても、未整備区間の早期完成を目的とする。							測量設計業務委託								100,000	委託料	100,000									
							用地取得								50,000	公有財産購入費	50,000									
							補償金								150,000	補償補填及び賠償金	150,000									
事業概要																										
道路設計委託及び用地取得から進める。																										
これまでの取組内容															事業費計		300,000	0								
															財源内訳		財 源 の 内 容									
															国庫支出金		社会資本整備総合交付金						165,000			
															県支出金											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債								135,000										
財源内訳	特定財源						300,000		その他																	
	一般財源		0		0		0		一般財源								0		0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業	街路整備関連事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費	
								中事業		030010		街路整備単独事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 工事未着手路線において、取得済みの用地は、供用開始までは行政財産として適切に管理を行う必要がある。 また、事業完了路線でも事業外残地については、普通財産として資産管理課に引継を行うまで、行政財産として適切に管理を行う必要がある。								嘱託登記業務委託 草刈作業業務委託		2,000 6,000		委託料		8,000		6,700								
								街路管理整備工事 街路関連工事		1,000 8,000		工事請負費		9,000		9,000								
								事務費		4,000		手数料		1,000		1,000								
												旅費		350		350								
												消耗品費		1,795		1,795								
												燃料費		45		45								
												印刷製本費		100		100								
												光熱水費		150		150								
				修繕料		100		100																
				通信運搬費		100		100																
				使用料及び賃借料		60		60																
				原材料費		200		200																
				備品購入費		100		100																
		事業費計				21,000		19,700																
財源内訳								財 源 の 内 容																
国庫支出金																								
県支出金																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債								12,000								
財源内訳	特定財源						12,000		その他															
	一般財源		8,359		19,700		9,000		一般財源								9,000		19,700					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)																						
小事業	大和中央道街路整備単独事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費										
								中事業	030013		大和中央道街路整備単独事業																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、地域住民の安全や利便性向上のため、市道との接道部等の整備を単独事業として行う。また、防犯面・安全面においても必要な、ネットフェンスの設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。								嘱託登記業務委託										1,000		委託料		13,000		37,000									
								引継図書作成業務委託										10,000															
								支障物件調査業務委託（再算定）										2,000															
								街路改良付帯工事										25,000		工事請負費		30,000		30,000									
								移転跡地仮整備工事										5,000															
事業概要								用地取得										5,000		公有財産購入費		5,000		0									
								補償金										5,000		補償補填及び賠償金		5,000		0									
								事務費										2,000		手数料		2,000		2,000									
これまでの取組内容																		事業費計		55,000		69,000											
																		財源内訳		財 源 の 内 容													
																		国庫支出金															
																		県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												55,000		64,000											
事業費		32,906		69,000		55,000		その他																									
財源内訳	特定財源		17,792		64,000		55,000		一般財源												0		5,000										
	一般財源		15,114		5,000		0																										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費	
							中事業	030025		奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 本路線は渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備を行うことで、渋滞対策及び都市交通の円滑化を図る。							街路改良工事										15,000	工事請負費	15,000	30,000			
事業概要																	委託料 補償補填及び賠償金	手数料	5,000 10,000 1,000				
これまでの取組内容																	事業費計	15,000	46,000				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債										15,000	46,000			
事業費							2,726	46,000	15,000	その他													
財源内訳	特定財源	2,400	46,000	15,000	一般財源																		
	一般財源	326	0	0											0	0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	六条奈良阪線街路整備単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	30	街路事業費			
								中事業	030037		六条奈良阪線街路整備単独事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本路線は、国庫補助を受け事業を行っているが、地域住民の安全や利便性向上のため、市道との接道部等の整備を単独事業として行う。 また、防犯面・安全面においても必要なネットフェンスの設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。								嘱託登記業務委託										5,000		委託料		15,000		12,000	
								支障物件調査業務委託（再算定）										10,000							
								移転跡地仮整備工事										8,000		工事請負費		8,000		15,000	
								用地取得										44,000		公有財産購入費		44,000		39,000	
								補償金										30,000		補償補填及び賠償金		30,000		124,000	
								事務費										3,000		手数料		3,000		2,000	
事業概要																									
本路線は、市街地を南北に縦貫する道路であり、市道六条奈良阪線と県道奈良橿原線とを東西に結ぶ都市計画道路の整備事業である。																									
これまでの取組内容																									
事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事や、ネットフェンスの設置、除草作業などを行った。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。																									
																		事業費計		100,000		192,000			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		14,266		192,000		100,000		地方債												100,000		192,000			
財源内訳	特定財源	5,453		192,000		100,000		その他																	
	一般財源	8,813		0		0		一般財源												0		0			

令和 8 年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備単独事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
								中事業	030068	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備単独事業											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 本路線は、ＪＲ関西本線新駅の駅前広場として、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良インターチェンジとともに、奈良市の新たな玄関口・交通結節点としての役割を有することとなり、地域住民の利便性向上のため、また、公共交通による観光スタイルの促進による市街地の慢性的な交通渋滞の解消を図るため、整備が必要である。								移転跡地仮整備工事								2,000	工事請負費	2,000	2,000		
事業概要																					
本市の新たな南の玄関口であり、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良インターチェンジとともに交通結節点としての役割を有することとなる「ＪＲ新駅西口駅前広場」を整備するために必要な、維持管理業務を行う事業である。																					
これまでの取組内容																					
事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事などを行ってきた。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。																					
																事業費計	2,000	2,000			
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債									2,000	2,000			
財源内訳	特定財源			2,000		2,000		その他													
	一般財源	0		0		0		一般財源									0	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	職員貸与被服経費								会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費	
									中事業	015030		職員貸与被服経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
河川修繕工事等の作業における指定服を支給し、安全に調査作業等を行うとともに、職員の体調不良を防止する。近年、猛暑により気温が異常に高く、期間も長いため、現地調査や測量の際に身の危険が生じることから、職員が安全に作業できる環境整備が必要である。								職員貸与被服費（夏服・冬服）										消耗品費		192		394		
								夏服										76						
								冬服										116						
事業概要																								
奈良市職員被服貸与規則に基づき、河川修繕工事等に伴う調査及び軽作業における職員指定服を支給する。																		事業費計		192		394		
これまでの取組内容																								
作業着の支給により、職員の動きやすさ及び安全性を確保している。																								
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		169										394		192		
財源内訳	特定財源								地方債															
	一般財源		169		394		192		その他															
								一般財源												192		394		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)									
小事業	農業事務経費							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
								中事業	010010	農業事務経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
関係機関との連携及び情報収集・提供により、円滑な事業推進を図るため、各種協議会団体の負担金及び研修経費を支出する。								市外旅費								47	旅費	47	47	
								奈良県土地改良事業団体連合会負担金								1,231		負担金補助及び交付金	1,266	1,345
								奈良県治山事業促進協議会負担金								10				
								奈良県農村振興技術連盟負担金								25				
事業概要																				
各種協議会団体への負担金及び職員研修経費を支出することで、関係機関との連携体制を構築し、事業の円滑な推進を図る。																				
これまでの取組内容																事業費計	1,313	1,392		
円滑な事業推進のため、各種協議会団体の負担金及び研修経費を支出している。																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容												
		事業費	1,101	1,392	1,313		国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
財源内訳	特定財源					その他														
	一般財源	1,101	1,392	1,313		一般財源										1,313	1,392			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		2		施策		(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)															
小事業		県営ほ場整備事業												会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費			項	10	農林費			目	25	土地基盤整備事業費		
														中事業		031010		県営ほ場整備事業															
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
農業の生産基盤である耕地の区画形質の改善、用水路及び農道の整備並びに耕地の集団化を総合的に実施するとともに、農業機械の効率的な運行と適切な水管理による農業生産性の向上、経営規模の拡大及び効率的農業の展開を促進し、担い手の育成を目指すものである。県営によるほ場整備を実施する。														県営ほ場整備事業負担金										3,805		負担金補助及び交付金		3,805		13,004			
事業概要																																	
地区名は北村地区である。受益面積は約22ha、受益戸数は約30戸である。概算事業費は900百万円であり、文化財調査費を含む。予定工期は平成29年度から令和8年度である。負担割合は、国50%、県27.5%、市11.25%及び地元11.25%である。																																	
これまでの取組内容																																	
阪原地区は平成2年度から平成13年度、大柳生地区は平成8年度から平成15年度、田原地区は平成9年度から平成25年度において、県営によるほ場整備を実施した。																																	
																								事業費計		3,805		13,004					
														財源内訳		財 源 の 内 容																	
														国庫支出金																			
														県支出金																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				事業費		22,156		13,004		3,805		地方債				3,300		11,500									
財源内訳	特定財源		19,500		11,500		3,300		その他																								
	一般財源		2,656		1,504		505		一般財源								505		1,504														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性		①	(単位：千円)																						
小事業	県営ため池整備事業							会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費											
								中事業	031015		県営ため池整備事業																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
堤体の地震時における安定性が確保されておらず、加えて堤体の余裕高が不足していることから、地震及び洪水が発生した際に破堤の危険性が極めて高い状況にある。ため池が決壊した場合、下流の宅地及び農地に及ぼす損害は膨大なものになることが懸念される。堤体を改修し、破堤による被害を未然に防ぐとともに、従来の機能を回復させ、農業経営の安定を図るものである。								県営ため池整備事業負担金										3,465		負担金補助及び交付金		3,465											
事業概要																																	
法華寺町にある上鍋池において、堤体の内法を厚くするとともに、外法の脆弱な箇所については地盤改良を実施し、堤体を補強するものである。																																	
これまでの取組内容																		事業費計		3,465		0											
																		財源内訳		財 源 の 内 容													
																		国庫支出金															
								県支出金																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費												0		0											
財源内訳	特定財源						3,465		地方債												3,400												
	一般財源						65		一般財源												65		0										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分		投資的		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)																
小事業		県営畑地帯総合整備事業										会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費					
												中事業	031030		県営畑地帯総合整備事業																
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
かんがい施設が整備されてから約10年が経過し、老朽化が著しく、水管理及び維持管理に多大な労力を費やしている。この事業により、農地の高度利用化を図るとともに、老朽化したかんがい施設等を整備することで農業水利施設の長寿命化を図り、地域の収益力の向上を目指すものである。												県営畑地帯総合整備事業負担金										1,733		負担金補助及び交付金		1,733					
												事業概要																			
これまでの取組内容												財源内訳										財 源 の 内 容									
枝線工15m、末端配管工1式、かんがい設備工1式、給水スタンド設備工4カ所及び防霜扇制御盤設置工29カ所を実施するものである。												国庫支出金																			
												県支出金																			
												地方債										1,700									
財源内訳		特定財源						1,700		その他																					
		一般財源		0		0		33		一般財源						33															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																									
事業費		0		0		1,733		地方債								1,700															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	県営農業用河川工作物応急対策事業								会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
									中事業	031035	県営農業用河川工作物応急対策事業										
事業目的及び必要性									積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
老朽化が著しく、現在機能低下を起こしている井堰を改修し、営農活動の利便性の向上を図るとともに、災害の未然防止を図るものである。尼辻北町にある尼ヶ辻井堰は設置されてから50年が経過しており、老朽化等に伴う損傷が著しく、可動堰としての機能が喪失している。河川管理者から、このまま放置すると自然災害発生時に二次災害を引き起こしかねないため、早急に必要な対策を講じるよう改善措置の指導が出されている。									県営農業用河川工作物応急対策事業負担金								4,200	負担金補助及び交付金	4,200	5,880	
事業概要																					
尼ヶ辻井堰の整備を行うものである。事業主体は奈良県である。整備概要は、鋼製転倒ゲート（L＝21.6m H＝2.5m）である。受益面積は23.2haである。概算事業費は372百万円である。予定工期は令和3年度から令和8年度である。負担割合は、国55%、県37%、市4%及び地元負担4%である。																					
これまでの取組内容																					
横井三丁目の八嶋樋井堰は平成26年度に改修を行い、石木町の源代井堰は平成28年度から平成29年度に市営で改修を行った。																					
																	事業費計	4,200	5,880		
									財源内訳	財 源 の 内 容											
									国庫支出金												
									県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債									2,200	3,000			
財源内訳	特定財源		4,640		5,800		4,200		その他	県営農業用河川工作物応急対策事業費分担金								2,000	2,800		
	一般財源		64		80		0		一般財源									0	80		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		2		施策		(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)																											
小事業		市単独土地改良整備補助事業												会計		01		一般会計				款		35		農林水産業費				項		10		農林費				目		25		土地基盤整備事業費			
														中事業		040050		市単独土地改良整備補助事業																											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算													
土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い、耕作条件の改善と生産性の向上を図る。														市単独土地改良整備事業補助金														19,300		負担金補助及び交付金		19,300		18,400											
事業概要																												事業費計		19,300		18,400													
自治会や水利組合等が実施する土地改良工事に対して補助金を交付する。主な工事内容は農道整備、ため池整備、用排水路整備及び頭首工整備であり、令和8年度は15件を予定している。																												財源内訳		財 源 の 内 容															
																												国庫支出金																	
														県支出金																															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																																					
事業費		75,178		18,400		19,300		その他																																					
財源内訳	特定財源	51,294						一般財源																																					
	一般財源	23,884		18,400		19,300		一般財源												19,300		18,400																							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		2		施策		(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		農業用ため池点検調査事業												会計	01	一般会計				款	35	農林水産業費				項	10	農林費				目	25	土地基盤整備事業費			
														中事業		042025		ため池防災対策調査計画事業																			
事業目的及び必要性																積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
防災重点ため池の決壊による水害を防止するため、防災工事の必要性を判断する劣化状況の評価及び豪雨調査に加えて、水利組合等が日常的に行う管理状況の把握とため池管理者に対する助言を行う。																ため池詳細調査委託										委託料		3,800		5,800							
																ため池パトロール（12カ所）										1,100											
																ため池劣化調査（1カ所）										1,300											
																ため池豪雨調査（1カ所）										1,400											
事業概要																																					
防災重点ため池のため池パトロール、劣化状況調査及び豪雨調査を実施する。																																					
これまでの取組内容																																					
防災重点ため池92カ所を対象に、劣化状況調査は3年、ため池パトロールは5年、豪雨調査（A A種34カ所）は3年を目途に実施している。																																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																											
		事業費		29,788		5,800		3,800		国庫支出金																											
										県支出金		ため池防災対策調査計画事業費補助金										3,800		5,800													
										地方債																											
財源内訳		特定財源		29,788		5,800		3,800		その他																											
		一般財源		0		0		0		一般財源												0		0													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分		投資的		総合計画対応施策		章	2	施策	(3)		施策の方向性		①		(単位：千円)														
小事業		農業用ため池耐震調査事業										会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費			
												中事業		042025		ため池防災対策調査計画事業													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
平松町にある眞池の耐震性能が低いと評価されたため、その上流側にあるため池とともに整備することにより、ため池群としての国庫補助採択を目指す。												ため池耐震調査委託										7,000		委託料		7,000			
												実施計画策定（1カ所）																	
												事業概要																	
真池及びその上流側のため池群について、国庫補助採択に向けた実施計画書を作成する。																													
これまでの取組内容																													
防災重点ため池の耐震性調査、ハザードマップの作成及び実施計画書の作成を行った。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
事業費		0		0		7,000		国庫支出金																					
財源内訳		特定財源				7,000		県支出金		ため池防災対策調査計画事業費補助金										7,000									
		一般財源		0		0		地方債																					
								その他																					
		0		0		0		一般財源												0		0							

令和8年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(9)	施策の方向性		③	(単位：千円)								
小事業	河川事務経費		会計		01	一般会計		款		50	土木費		項	20	河川費		目	10	河川総務費	
			中事業		010010		河川事務経費													
事業目的及び必要性			積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算	
河川関係団体の連絡会及び協議会に参加することにより、職員の資質と技術力の向上を図るとともに、近隣の関係団体との協力体制を構築し、治水対策及び流域対策に資する。			河川関係団体参加旅費及び交通費												20	旅費	26	26		
			講習会参加交通費（労働安全・衛生対策）												6					
			書籍購入費、追録代												56	消耗品費	89	141		
			事務用消耗品												33					
			河川関係団体負担金													負担金補助及び交付金	606	601		
			奈良県治水砂防協会負担金												324					
			大和川水環境協議会負担金												187					
			木津川上流直轄改修期成同盟会負担金												20					
			伐採等業務特別教育講習受講負担金												60					
			草刈機作業従事者安全衛生教育講習受講負担金												15					
事業概要																				
河川関係諸団体の水害等対策に係る負担金及び職員の労働安全・衛生対策に係る講習受講費を支出する。																				
これまでの取組内容																				
各団体に対して負担金を支出するとともに、講習会に参加し、職員の技術力の向上を図っている。																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	河川維持補修事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	20	河川費		目	15	河川堤防維持費			
								中事業	010010 河川維持補修経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
河川等の適正な維持管理を継続的に行うことにより、河川機能を高める。本市管理の準用河川、水路及び流出抑制施設の維持管理を行い、流水、貯留等の機能を維持することにより、浸水被害の軽減を図る。近年、老朽化による劣化や損傷が増加しており、着実な維持補修事業により安全・安心な施設管理に努める。								事務・現場用消耗品										240		消耗品費		240		240	
								ガソリン・草刈機用混合油										275		燃料費		275		275	
								青写真印刷他										10		印刷製本費		10		10	
								大門川ゲート他電気料金										2,430		光熱水費		2,430		2,430	
								河川施設修繕料										19,000		修繕料		19,000		4,300	
								大門川ゲート他通信料										175		通信運搬費		175		175	
								浚渫・害虫駆除手数料										400		手数料		400		400	
								草刈委託										17,500		委託料		57,640		49,739	
								樹木伐採委託（市内一円）										6,500							
								測量設計委託										1,500							
								浚渫委託（河川水路・調整池等市内一円）										29,281							
								点検業務委託（4施設）										2,759							
								雨水浸透阻害行為調整池看板製作委託										100							
								自動車借上料										353		使用料及び賃借料		353		291	
								これまでの取組内容								河川修繕工事									
調整池修繕工事																3,000									
現場用真砂土、土のう袋他																940		原材料費		940		940			
																		事業費計		141,963		135,000			
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		134,387		135,000		141,963		地方債												40,000					
財源内訳	特定財源						40,000		その他																
	一般財源		134,387		135,000		101,963		一般財源												101,963		135,000		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)																
小事業	河川浚渫経費								会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	20	河川費		目	15	河川堤防維持費	
									中事業	010010		河川維持補修経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
近年の気候変動に伴う豪雨の頻発化を見据えると、河川の維持管理はより一層重要となる。特に、河道内の土砂堆積や樹木繁茂の進行による流下断面の阻害は、住民等の安全・安心が脅かされるとともに、社会経済活動にも甚大な影響を及ぼしかねない。このため、奈良市が管理する準用河川及び普通河川において緊急浚渫推進事業計画を作成し、堆積土砂の掘削を行い流下能力を確保する。								河川浚渫工事										17,000		工事請負費		17,000		17,000	
事業概要																									
令和2年度に国の制度として創設された「緊急浚渫事業債」を活用して、本市が管理する準用河川及び普通河川の浚渫を実施する。																									
これまでの取組内容																									
緊急性や優先度を勘案して浚渫工事を実施している。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		16,321		17,000		17,000		地方債												17,000		17,000			
財源内訳	特定財源	16,300		17,000		17,000		その他																	
	一般財源	21		0		0		一般財源												0		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)															
小事業	特定保水池整備事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	20	河川費		目	20	河川堤防改修費		
							中事業	015050		特定保水池整備事業														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
大和川流域総合治水対策の一環として、ため池のヘドロ撤去を行い治水容量を確保し洪水調整を行うことで、台風やゲリラ豪雨等の発生に対応する。							測量設計委託										1,500		委託料		1,500		2,000	
							浚渫工事										3,000		工事請負費		8,500		8,500	
							ため池治水工事										5,500							
事業概要																								
奈良市あやめ池南九丁目地内の蛙股池において、ヘドロ撤去を行い治水容量を確保し洪水調整機能を高める。また、市内のため池について、切欠き工等の治水対策工事を実施する。																								
これまでの取組内容																								
令和3年度から地元水利組合等の関係機関と調整を行い、令和6年度から測量設計及び浚渫工事を実施している。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費												10,000		10,500		
財源内訳	特定財源				10,500		10,000		その他															
	一般財源		483		0		0		一般財源												0		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(9)	施策の方向性		③	(単位：千円)														
小事業	普通河川改修事業							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	20	河川費		目	20	河川堤防改修費		
								中事業	020010		普通河川改修事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市内には、県が管理する一級河川25本、市が管理する準用河川13本、普通河川252本及び法定外公共物（水路）約7,500本がある。大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに、治水及び浸水対策として継続して工事を実施する。河川改修を推進することにより、災害に強い都市づくりを行い、市民の生命と財産を守る。								消耗品 〔 事業関係図書購入 事務用消耗品 測量設計委託（6カ所） 河川改修工事（14カ所）										消耗品費		300		300			
																		108							
																		192							
																		4,000		委託料		4,000		4,000	
																		49,100		工事請負費		49,100		57,600	
事業概要																									
奈良市が管理する河川及び水路のうち、浸水被害に影響する箇所について、測量設計及び護岸改修工事等を実施する。これらの事業は、河川法に基づく準用河川及び法定外公共物として実施する自治事務である。																									
																		これまでの取組内容							
地元自治会等からの要望に基づき、緊急性や優先度を勘案して河川改修工事を実施している。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		55,350		61,900		53,400		地方債												53,400		61,900			
財源内訳	特定財源	51,400		61,900		53,400		その他																	
	一般財源	3,950		0		0		一般財源												0		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(9)	施策の方向性		③		(単位：千円)																					
小事業	浸水対策事業							会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	20	河川費		目	20	河川堤防改修費											
								中事業	030010		浸水対策事業																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けて、雨水の流下能力を高める整備を行い、安全・安心な暮らしを目指して生活環境を確保する。								旅費（ＪＲ関西本線横断水路用地協議）										17		旅費		17		17									
								消耗品（コピー代）										183		消耗品費		183		183									
								測量設計委託（5カ所）										6,200		委託料		6,200		13,000									
								浸水対策工事（7カ所）										38,200		工事請負費		38,200		39,200									
								移設補償（下水道管等・2カ所）										4,000		補償補填及び賠償金		4,000		6,000									
事業概要								大安寺三丁目県合併施工工事負担金										12,000		負担金補助及び交付金		12,000		0									
これまでの取組内容																		事業費計		60,600		58,400											
地元自治会等からの要望に基づき、緊急性や優先度を勘案して浸水対策工事を実施している。																		財源内訳		財 源 の 内 容													
																		国庫支出金															
																		県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費												23,240		58,400		60,600									
財源内訳	特定財源		23,200		58,400		60,600		その他																								
	一般財源		40		0		0		一般財源														0		0								

課名	河川耕地課

— 1096 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分		投資的		総合計画対応施策		章		4		施策		(9)		施策の方向性		③		(単位：千円)												
小事業		急傾斜地崩壊対策事業												会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	20	河川費		目	20	河川堤防改修費	
														中事業		040015		急傾斜地崩壊対策事業												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
奈良市内の急傾斜地崩壊危険区域について、奈良県が実施する防災工事に対して、工事費の一部を負担する。														急傾斜地崩壊対策事業負担金（6カ所）										負担金補助及び交付金		32,220		31,765		
事業概要														(補助)水間町																
														(補助)丹生(ハ)																
														(補助)月ヶ瀬月瀬																
														(緊自債)下深川(口)																
														(緊自債)月ヶ瀬桃香野																
														(緊自債)丹生(ハ)																
事業概要																														
これまでの取組内容																														
奈良県において、急傾斜地崩壊危険区域に係る急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施している。																														
														財源内訳		財 源 の 内 容														
														国庫支出金																
														県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																						
		29,631		31,765		32,220		地方債																						
財源内訳	特定財源		21,700		31,700		32,100		その他																					
	一般財源		7,931		65		120		一般財源												120		65							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	都市下水路維持補修事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	35	都市下水路維持費	
							中事業	010010 都市下水路維持補修経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
冠水や浸水被害のあった都市下水路について、通水機能を維持するため、修繕工事や浚渫を実施する。							都市下水路賠償責任保険料（暗渠・開渠）										11	保険料	11	11			
							都市下水路修繕工事										689	工事請負費	689	689			
事業概要																							
冠水や浸水被害のあった都市下水路について、浚渫工事や修繕工事を実施し、通水機能の維持を図る。																							
これまでの取組内容																							
都市下水路の維持管理のため、緊急性や優先度を勘案して工事を実施している。																							
										事業費計		700		700									
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		118		700		700		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	118		700		700		一般財源											700		700		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	都市下水路整備事業						会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	40	都市下水路布設事業費	
							中事業	015010		都市下水路整備事業													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路の整備を実施する。							調査・測量委託（1カ所）										1,000	委託料	1,000	1,500			
							整備工事（1カ所）										3,000	工事請負費	3,000	3,000			
事業概要																							
浸水被害や陥没等の恐れがある都市下水路について、設計及び整備工事を実施する。																							
これまでの取組内容																	事業費計	4,000	4,500				
八条都市下水路について、令和6年度に調査を行った。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債											4,000		4,500		
財源内訳	特定財源				4,500		4,000		その他														
	一般財源		165		0		0		一般財源											0		0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																						
小事業	農地災害復旧事業							会計	01	一般会計			款	65	災害復旧費		項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費									
								中事業	010010 農地災害復旧事業																						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害に対応して、農地の災害復旧工事を行う。								農地災害復旧工事						10,800	工事請負費	10,800	10,800														
								測量設計委託						5,000	委託料	5,000	5,000														
								事務費						200	消耗品費		100	100													
															印刷製本費		100	100													
事業概要																		事業費計	16,000	16,000											
令和8年度に予想される大雨や台風などの災害に対応して、農地の災害復旧工事を実施する。																		財源内訳										財 源 の 内 容			
																		国庫支出金													
																		県支出金										農地災害復旧事業費補助金		5,400	5,400
事業費		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債								8,400	3,400														
財源内訳	特定財源			11,000		16,000		その他		農地災害復旧事業費分担金						2,200	2,200														
	一般財源	0		5,000		0		一般財源								0	5,000														

令和8年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	投資的		総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																					
小事業	農業用施設災害復旧事業								会計	01	一般会計			款	65	災害復旧費		項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費								
									中事業	010015 農業用施設災害復旧事業																					
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害に対応して、農業用施設の災害復旧工事を行う。									農業用施設災害復旧工事										10,800	工事請負費	10,800	10,800									
									測量設計委託										5,000	委託料	5,000	5,000									
									事務費										200	消耗品費		100	100								
																				印刷製本費		100	100								
事業概要																			事業費計	16,000	16,000										
令和8年度に予想される大雨や台風などの災害に対応して、農業用施設の災害復旧工事を実施する。																			財 源 の 内 容												
																			財源内訳												
																			国庫支出金												
			令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金		農林業用施設災害復旧事業費補助金										7,020	7,020												
事業費			0	16,000	16,000	地方債												7,600	7,600												
財源内訳	特定財源			15,995	15,995	その他		農林業用施設災害復旧事業費分担金										1,375	1,375												
	一般財源		0	5	5	一般財源												5	5												

令和8年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)																			
小事業	河川災害復旧単独事業						会計	01	一般会計		款	65	災害復旧費		項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費								
							中事業	015015		河川災害復旧単独事業																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
河川災害復旧事業を実施することで、市民の生命と財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進する。							復旧工事費										10,800	工事請負費	10,800	10,800								
							測量設計委託										4,000	委託料	4,000	4,000								
							土のう袋、木杭										100	原材料費	100	100								
							事務費										100	消耗品費	100	100								
事業概要																												
被災した河川の原形復旧工事を実施する。																												
これまでの取組内容																	事業費計	15,000	15,000									
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行っている。						財源内訳											財 源 の 内 容											
						国庫支出金																						
						県支出金																						
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳																				
事業費		14,643		15,000		15,000		地方債											15,000	15,000								
財源内訳	特定財源	14,600		15,000		15,000		その他																				
	一般財源	43		0		0		一般財源											0	0								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	建築デザイン課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																
小事業	職員貸与被服経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費			
								中事業	015030	職員貸与被服経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
技術職員（次長を含め現在課内24人）の工事現場等での業務を安全に遂行するため。								職員貸与被服費										506		消耗品費		506		829	
								夏服 上着・ズボン										200							
								冬服 上着・ズボン										306							
事業概要																									
奈良市職員被服貸与規則に基づき、建築デザイン課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。																									
これまでの取組内容																									
職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		303		829		506		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		303		829		一般財源												506		829				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	建築デザイン課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)													
小事業		庁舎等維持補修事業								会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費	
										中事業	015010		庁舎等維持補修経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
市が所有若しくは管理を行っている施設等の老朽化等に伴う修理・補修を行い、施設の機能を回復し長寿命化を図り、市民サービスの向上を担う。												補修用消耗品										45	消耗品費	45	45	
												修繕料 本庁舎・各施設										2,730	修繕料	2,730	2,730	
												補修用原材料										225	原材料費	225	225	
事業概要																										
市が所有若しくは管理している施設等の修繕を行う。																										
これまでの取組内容																										
施設の老朽化等に伴い、緊急性の高いものから修繕を行っている。																										
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																
事業費		8		3,000		3,000		国庫支出金																		
財源内訳	特定財源							県支出金																		
	一般財源	8		3,000		3,000		地方債																		
								その他																		
								一般財源												3,000		3,000				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	建築デザイン課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																	
小事業	土木事務経費							会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	10	土木管理費		目	10	土木総務費			
								中事業	010010			土木事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）		金 額		前年度予算				
課の事務執行及び職員の技術向上のための必要経費							講習会・研修等参加旅費											131		旅費		131		131		
							新聞代											42		消耗品費		349		331		
							定期刊行物等購入料											119								
							書籍購入費											63								
							コピー代及び用紙代											125								
							工事請負契約書関係等											10		印刷製本費		10		10		
							情報システム端末機器等賃貸料											4,743		使用料及び賃借料		4,743		4,069		
事業概要																										
消耗品・印刷製本費・書籍購入等の事務経費、製図並びに技術計算用パソコン等の賃貸料、研修負担金及びそれに伴う旅費等							奈良県市営繕主務者会議負担金等											61		負担金補助及び交付金		175		158		
							「建築設備（空調）」研修参加負担金											114								
これまでの取組内容																										
積算システムを導入することで、業務の合理化・省力化を図り時間外勤務の縮減につなげている。また、研修会・講習会等に積極的に参加し、職員の技術向上を図っている。																										
							財源内訳		財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																			
							県支出金																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																		
事業費		4,039		4,699		5,408		地方債																		
財源内訳	特定財源								その他																	
	一般財源		4,039		4,699		5,408		一般財源												5,408		4,699			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	会計課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)										
小事業	会計事務経費	会計			01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	30	会計管理費	
		中事業			010010			会計事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）	金 額	前年度予算			
正確かつ迅速な会計事務の遂行、出納事務の安全確保、決算書の調製等、会計事務の円滑な運用を図るための経費		市外旅費												7	旅費	7	7		
		新聞代												42	消耗品費	781	768		
		追録代												215					
		書籍購入費												5					
		事務用消耗品、コピー代等												519					
		納入通知書、領収書等												579	印刷製本費	826	502		
		決算書及び決算事項別明細書												247					
		切手代												17	通信運搬費	17	17		
		貸紙幣類等運送保険代												150	保険料	150	150		
		事務用備品												295	備品購入費	295	0		
奈良県都市会計事務協議会負担金												5	負担金補助及び交付金	5	5				
事業概要																			
○各課へ配布する各種様式の作成（納入通知書、領収書等） ○決算書及び決算事項別明細書の調製に係る印刷製本費 ○現金運搬に係る安全確保のための保険料 ○各種会計帳票の編綴等のための備品購入費 ○その他会計事務に必要な追録代等																			
これまでの取組内容																			
会計事務を適正に行ってきた。また、支払事務・収納事務・決算事務について各課に指導を行うことにより、各課の歳入・歳出の予算執行を正確に行っている。																			
		令和 6（決算）	令和 7（予算）	令和 8（予算案）	事業費計												2,081	1,449	
事業費		1,090	1,449	2,081	財源内訳														
財源内訳	特定財源				国庫支出金														
	一般財源	1,090	1,449	2,081	県支出金														
					地方債														
					その他														
					一般財源												2,081	1,449	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	会計課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)										
小事業	財務会計システム経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
							中事業	010010		会計事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
財務会計システムについて、安定的な運用を維持し、効率的な会計事務を遂行する。 効率的な会計事務を遂行するために、事務の効率化・業務改善に資するよう令和7年9月にシステムの更改を行った。							《財務会計システム》 システム賃借料 												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	会計課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	指定金融機関手数料等経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 30 会計管理費			
							中事業 010010 会計事務経費						
事業目的及び必要性								積 算 基 礎		節(細節)	金 額	前年度予算	
市の様々な歳入について、市民の利便性を高め、安全かつ確実に収納するため、窓口納付に加え口座振替やコンビニ収納等納付手段の拡充を図り、金融機関等に対しこれらの収納事務に係る手数料等を負担する。また、支払事務において、組戻が発生した場合の手数料、公共料金の引落処理に係る費用を負担する。 また、銀行間の公金振込につき内国為替制度運営費(62円)が課されることに伴う経費負担見直しにより、令和6年10月より公金振込に係る県内統一手数料を負担している。 振込データや口座振替データをL G W A N回線を通じたデータ伝送により金融機関に連携(送受信)できるシステムを利用することにより、安全かつ効率的な会計処理を行っている。								小切手帳(ゆうちょ銀行用)	182	消耗品費	182	0	
								窓口収納手数料	14,630	手数料	69,588	75,533	
								口座振替データ分離集合手数料	2,099				
								振込訂正組戻手数料	1,210				
								公共料金明細事前通知サービス手数料	132				
								両替カード発行手数料等	29				
								口座振替サービス従量加算手数料	488				
								公金振込に係る手数料(指定金融機関)	51,000				
事業概要								コンビニ収納等入金データ取込システム保守委託	242	委託料	242	242	
○窓口収納手数料(金融機関窓口で納付された公金の収納に係る手数料) ○口座振替データ分離集合手数料(各収納代理金融機関に対し、指定金融機関である南都銀行を通じて口座振替データの送付(分離)及び振替結果データの取りまとめ(集合)を行う事務に係る手数料) ○公金振込に係る手数料(内国為替制度運営費等) ○振込訂正組戻手数料(名義相違等で振込不能となった場合の訂正・再振込処理に係る手数料) ○公共料金明細事前通知サービス手数料(公共料金の請求データ処理に係る手数料) ○両替カード発行手数料(公金用両替機用) ○コンビニ収納等データ取込・振分システムの維持に係る経費 ○銀行連携システムの維持に係る経費								A D P (A n s e r D A T A P O R T) サービス利用料	687	使用料及び賃借料	2,020	2,019	
								公共料金明細事前通知サービス利用料	264				
								口座振替サービス基本利用料等	1,069				
これまでの取組内容													
口座振替やコンビニ収納等により、納付者の利便性を高めるとともに、各課の窓口で職員が現金を取り扱うことによるリスクを減らし、より安全・確実な収納に努めてきた。また、口座払いや口座振替の銀行連携について、一部を除きF D等で行っていたが、令和4年度から全て伝送方式に移行し、事務の効率化を図った。 手数料負担 ○窓口収納手数料 30円/件(税別) ○口座振替手数料 10円/件(データ)(税別) 30円/件(帳票)(税別) 等 ○公金振込に係る手数料 口座払 他行宛：162円(内国為替制度運営費相当額を含む)/件(税別)等													
								財源内訳	財 源 の 内 容				
								国庫支出金					
								県支出金					
								地方債					
								その他					
								一般財源			72,032	77,794	
								事業費	40,471	77,794	72,032		
								特定財源					
								一般財源	40,471	77,794	72,032		

課名	会計課

— 1109 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)																
小事業	常備消防事務経費							会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費								
								中事業	010010	常備消防事務経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節(細節)		金 額		前年度予算									
消防業務の執行に必要となる消耗品の購入及び電信電話料並びに事務機器及び仮眠用寝具の借上げ等に要する内部管理経費のほか、消防出初式の挙行に要する経費、全国消防長会等の消防関係機関への負担金等を措置し、消防行政の円滑な執行を図る。								全国消防長会総会及び各種説明会、研修会等への出席等						415		旅費		415		213							
								消防長交際費						18		交際費		18		18							
								新聞代						168		消耗品費		1,346		987							
								事務用消耗品購入						1,178													
								封筒印刷、出初式パンフレット印刷費						48		印刷製本費		48		46							
								庁用器具修繕料(起震コンテナ部品交換修繕)						470		修繕料		470		50							
								郵便料(切手代)						70		通信運搬費		3,050		3,398							
								電信電話料(各消防庁舎・救急車積載携帯電話)						2,980													
								運転記録証明書申請手数料						6		手数料		6		5							
								消防業務賠償責任保険料(ドローン機体補償等を含む)						660		保険料		660		704							
事業概要 ・全国消防長会、奈良県消防長会等の関係団体に対する負担金及び消防長会役員会等に係る旅費に要する経費 ・当課及び各署所のコピー代等の需用費並びに電信電話料等の通信運搬費に要する経費 ・消防職員の熱中症対策に係る消耗品に要する経費 ・消防出初式開催に係る経費 ・寝具等借上に要する経費 ・市民防災教育普及啓発に要する経費 等を措置し、消防行政の円滑な執行を図る。								出初式会場設営委託(行進会場・式典会場)						698		委託料		918		907							
								試験業務委託						220													
								消防出初式会場施設借上						200		使用料及び賃借料		10,012		9,640							
								物品借上(仮眠用寝具等借上料・消防庁舎用AED借上料)						9,788													
								有料道路通行料						24													
								消防関係団体負担金						危険物取扱者保安講習受講負担金						30		負担金補助及び交付金		873		873	
														全国消防長会負担金						398							
														全国消防長会東近畿支部負担金						109							
														奈良県消防長会負担金						174							
														全国消防協会負担金						162							
								事業費計								17,816		16,841									
財源内訳								財 源 の 内 容																			
国庫支出金																											
県支出金																											
事業費								令和6(決算)						令和7(予算)		令和8(予算案)		地方債									
								22,080						16,841		17,816											
財源内訳	特定財源	4						125		132		その他						奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金		132		125					
	一般財源	22,076						16,716		17,684		一般財源								17,684		16,716					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分		新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)									
小事業	常備消防事務経費（MAPPLE地図プラグインfor kintone導入）									会計	01	一般会計		款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費	
										中事業	010010 常備消防事務経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
市民の消防ニーズに対応するため、消防車両の安全かつ迅速な現場到着が求められている。狭隘地や路地で接触事故が発生し、到着の妨げとなっているため、事故発生場所の詳細な情報共有が必要である。また、道路の工事状況や消防水利の不具合等、現場活動に影響する情報の正確かつ迅速な共有は必要不可欠である。よって、上記情報を容易に共有・管理できるよう、kintoneを活用したアプリと紐づく地図プラグインの導入が必要である。										MAPPLE地図プラグイン for kintone								198	使用料及び賃借料	198			
										年間使用料 15,000円×12カ月×1.1＝198,000円													
事業概要																							
消防局内での現場情報共有及び迅速な対応力向上を目的として、サイボウズkintone用プラグイン「マップル」を導入する。本導入により、位置情報、写真、時刻等をkintoneを活用したアプリ上で一元管理し、消防活動の円滑化を図るとともに類似交通事故の発生を抑止し、市民の安心及び安全に寄与する。																							
これまでの取組内容																							
消防局内5課に加え、令和7年度から全所署にもkintoneライセンスを付与し、情報共有の迅速化及び省力化を進めている。今後も有効なDXツールを導入し、業務改善に努める。																							
																		事業費計	198	0			
										財源内訳	財 源 の 内 容												
										国庫支出金													
										県支出金													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費															
		0		0		198		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	0		0		198		一般財源									198	0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		消防防災ヘリコプター運航連絡協議会経費												会計		01		一般会計		款		55		消防費		項		10		消防費		目		10		常備消防費	
														中事業		010010		常備消防事務経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
林野火災等の空中消火活動、交通遠隔地における傷病者の救助及び搬送、大規模災害時の情報収集活動等、防災ヘリコプターの機動性を活かした広域的な消防活動及び救急活動を支援するため、奈良県が保有する奈良県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理を図る。														奈良県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金										12,970		負担金補助及び交付金		12,970		13,380							
事業概要																												事業費計		12,970		13,380					
消防防災ヘリコプターの共同運用を継続するため、応分の負担を継続する。																																					
これまでの取組内容																												事業費計		12,970		13,380					
消防防災ヘリコプターは平常時から幅広く活用されており、東日本大震災、紀伊半島水害、能登半島地震等の大規模災害発生時においても機動性及び高速性の有効性が再認識された。本事業は、奈良県消防防災ヘリコプターの活動に必要な経費を負担するものである。現在、奈良県防災航空隊に職員2人を派遣している。																																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																											
								国庫支出金																													
								県支出金																													
事業費		11,820		13,380		12,970		地方債																													
財源内訳	特定財源								その他																												
	一般財源		11,820		13,380		12,970		一般財源												12,970		13,380														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	教育訓練経費							会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費				
								中事業	010015	教育訓練経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算					
組織の対応力及び安全性の確保及び市民の生命及び財産の保護を目的とする。現下、災害の形態が複雑・多様化し救急需要が増大するなど消防に求められる役割が拡大しているため、こうした新たな消防需要に的確に対応し安定した消防力を維持する必要がある。本事業は、教育訓練機関等への入校により高度な知識及び技能を有する人材を確保するとともに、外部講師を招へいして人材育成やハラスメント対策等に係る研修を実施し職員の資質向上を図る。さらに、大型車両や特殊車両等の運転に必要な自動車運転免許の取得に対する助成を行い機関員を確保することで、消防力の維持及び強化を図る。								講師報償費						70		報償費		70		70			
								各教育訓練機関への入校旅費						1,017		旅費		1,813		1,318			
								┌ 消防大学校入校旅費															
								└ 奈良県消防学校入校旅費															
								└ 潜水士免許（講習会・国家試験受験）															
								└ 全国市町村国際文化研修所入所旅費 等															
								総務省消防庁実務研修赴任旅費						796									
								書籍購入費（潜水士免許準備講習会等テキスト購入）						14		消耗品費		14		16			
								潜水士国家試験及び免許申請手数料						31		手数料		31		110			
								総務省消防庁派遣研修現地滞在用住宅借上料						2,135		使用料及び賃借料		2,135		2,005			
								消防大学校入校負担金						864		負担金補助及び交付金		8,215		7,456			
								奈良県消防学校入校負担金						5,084									
								全国市町村国際文化研修所入所負担金						37									
								潜水士・労働安全衛生法関係資格技能講習等出席負担金						230									
								自動車運転免許取得助成金(大型1種・大型特殊・小型船舶)						2,000									
事業概要																							
これまでの取組内容																							
現行の消防力を維持するとともに、各種災害や救急需要の増加といった新たな消防需要に適切に対応するため、高度な知識及び技能を有する人材の確保が急務である。これまで、総務省消防庁の実務研修や消防大学校、奈良県消防学校等の教育訓練機関へ職員を派遣し、知識及び技能の習熟を図ってきた。さらに、業務遂行に不可欠な国家資格の取得を含め、人材育成を計画的に実施してきた。今後、これまでの取組を着実に継続し、必要な人材の育成及び確保に努める。														事業費計		12,278		10,975					
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
事業費		7,197		10,975		12,278		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	7,197		10,975		12,278		一般財源								12,278		10,975					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	4	施策	(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)														
小事業		消防職員貸与被服経費										会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費		
												中事業		010020		消防職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
消防職員の被服及び装備は、消防活動に求められる性能等について基準が定められており、特に災害現場で活動する消防吏員の安全を確保するため、必要な装備を適切に給貸与し、安全かつ適正な消防活動の執行に努める。												被服費（各職員用給与被服物品）										35,674		消耗品費		35,674		29,972	
												消防隊員・毎日勤務者等																	
												救助隊員被服費 救急隊員被服費 新規採用者用被服費 再任用職員用被服 防火衣等災害現場活動用貸与品更新																	
事業概要																						事業費計		35,674		29,972			
奈良市消防吏員服制規定等に基づき、消防吏員が安全かつ適正な消防活動に従事するために必要な被服及び装備を給貸与する。																													
これまでの取組内容																													
全消防職員に対し一律に給貸与を実施する従来の方法を改め、職員毎に必要な数量を調査した上で、各職員の担当業務を考慮した効率的な給貸与を実施している。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
		事業費		26,967		29,972		35,674		国庫支出金																			
								県支出金																					
								地方債																					
財源内訳		特定財源						その他																					
		一般財源		26,967		29,972		35,674		一般財源										35,674		29,972							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	消防庁舎管理経費	会計			01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
		中事業			010030			消防庁舎管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算				
公務の適正かつ円滑な執行を図るべく、良好な職場環境を維持するとともに、市民の生命、身体、財産及び暮らしの安全安心を守る活動拠点である各消防庁舎を適正に維持管理し、消防庁舎の長寿命化を推進する必要がある。 具体的には、設備の定期点検の充実、庁舎施設の老朽箇所の計画的な改修及び設備更新の推進により、消防活動の継続性と職員の安全を確保するとともに、長期的な維持管理コストの抑制を目指す。								事務用消耗品（電球、洗剤、トイレトペーパー等）						473	消耗品費	473	497			
								各消防庁舎用プロパンガス						3,532	燃料費	6,968	7,289			
								暖房用灯油						1,731	光熱水費	58,326	53,775			
								給油所備蓄用燃料						1,705						
								消防庁舎電気使用料						49,501						
								消防庁舎ガス使用料						1,947						
								消防庁舎水道使用料						6,878						
								施設修繕料（ＥＶ、シャッター、空調、給湯器等修繕他）						38,233	修繕料	38,233	4,673			
								電気設備検査点検手数料（自家用電気工作物点検）						1,441	手数料	2,998	2,994			
								機械設備検査点検手数料（大型重量シャッター定期点検）						973	保険料	96	96			
								浄化槽、受水槽、地下タンク点検手数料						584						
								施設賠償責任保険料（消防署・消防分署）						96						
								消防庁舎清掃委託						4,326	委託料	10,803	10,723			
								エレベーター保守管理委託						2,528						
								空調設備保守点検委託						83						
								消防設備保守点検委託						240						
								機械設備保守点検委託（非常用発電設備・自家給油所等）						2,315						
								建物調査委託（消防局・南消防署併設庁舎建築物定期点検）						300	使用料及び賃借料	19,721	18,483			
								廃棄物処分委託						1,011						
								駐車場用地借上、空調設備等設備借上等						19,721						
								原材料費（ペンキ、コーキング、モルタル）						49	原材料費	49	25			
															備品購入費		3,000			
							事業費計	137,667	101,555											
財源内訳						財 源 の 内 容														
国庫支出金																				
県支出金																				
令和6（決算）						令和7（予算）						令和8（予算案）								
事業費		87,266	101,555	137,667	地方債															
財源内訳	特定財源	3,771	4,553	5,270	その他						奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金	5,270	4,553							
	一般財源	83,495	97,002	132,397	一般財源							132,397	97,002							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	消防団運営経費							会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費	
								中事業	010010		消防団運営経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
消防団の運営を維持強化するため、年間の報酬及び活動中の公務災害補償に係る経費並びに、在団5年以上の消防団員の退職報償金支出に備える基金掛金、火災や風水害等の災害対応経費及び消防団関係施設の維持管理に要する経費を措置する。これにより、地域防災の中核である消防団の安定的な運営と迅速な災害対応力の確保を図る。								消防団員報酬(年額報酬及び活動報酬)								81,109		報酬		81,109		81,109	
								公務災害療養補償費及び休業補償費								2,000		災害補償費		2,000		2,000	
								退職報償金								21,164		報償費		21,164		21,164	
								教育訓練、研修等に要する旅費								521		旅費		521		225	
								消防団長交際費								18		交際費		18		18	
事業概要								活動用消耗品、消防団関係施設維持に係る消耗品購入								34		消耗品費		34		34	
・消防団員の報酬、旅費等に係る経費 ・ポンプ格納庫等消防団関係施設の維持管理経費に要する経費 ・団員の奈良県消防学校入校に係る経費 ・消防出初式開催経費 ・情報収集部隊養成経費 ・消防団員への資格助成経費 ・各消防団関係団体負担金 ・奈良市消防団運営交付金								消防出初式炊出訓練用プロパンガス代								10		燃料費		10		10	
								消防出初式案内状、各種表彰状印刷費								36		印刷製本費		36		36	
								ポンプ格納庫等電気使用料 ポンプ格納庫等水道使用料								1,740 600		光熱水費		2,340		1,978	
								消防出初式炊出訓練用賄材料費								60		賄材料費		60		60	
								郵便料								24		通信運搬費		24		24	
								ポンプ格納庫浄化槽維持管理等手数料								196		手数料		196		196	
								保険料(災害活動自動車保険・ドローン動産保険)								545		保険料		545		507	
								重機対応部隊機械借上料								350		使用料及び賃借料		350		350	
								二等無人航空機操縦士資格取得、更新費用 公務災害補償等共済基金等掛金他								546 29,851		負担金補助及び交付金		30,397		30,624	
																		事業費計		138,804		138,335	
								財源内訳								財 源 の 内 容							
国庫支出金																							
県支出金																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		127,754		138,335		138,804		その他		消防団員等公務災害補償及び共済基金収入								23,164		23,164			
財源内訳	特定財源	22,315		23,164		23,164		一般財源										115,640		115,171			
	一般財源	105,439		115,171		115,640																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	消防団活性化事業経費				会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費				
					中事業	010010		消防団運営経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節(細節)		金 額		前年度予算			
消防団は地域防災の中核的存在であり、平常時から地域に密着した活動を展開している。これにより消防・防災力の向上やコミュニティの活性化に寄与している。よって、消防団の自主的な活動を促進する事業及び住民とのコミュニケーション強化に向けた取組を推進し、消防団の活性化を通じて地域防災力の強化を図る。 事業概要 ・消防団活性化推進のための事業及び広報活動に係る経費 ・消防団員の研修、訓練等に係る経費 これまでの取組内容 新規入団者促進を目的とした活性化大会を開催し、ポスターや広報誌を作成して広報活動を展開している。加えて方面隊内にとどまらない他市町との合同訓練や合同研修を定期的実施することで、消防団活動の活性化及び団員の技能向上を図ってきた。								消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師報償費								180		報償費		180		180	
								消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師等旅費								124		旅費		124		124	
								消防団活性化事業消耗品 等 各方面隊用消耗品 消防団協力事業所表示証 消防団員ファーストエイド研修消耗品								218		消耗品費		218		218	
								消防団活性化大会開催ポスター・広報誌等印刷費								140		印刷製本費		140		140	
								消防団員セーフティ・ファーストエイド研修 参加者昼食・飲料代								108		賄材料費		108		108	
								消防団員セーフティ・ファーストエイド研修教材等返送料								5		通信運搬費		5		5	
								活性化大会会場設営委託費								300		委託料		300		300	
								消防団員セーフティ・ファーストエイド研修会場借上料								127		使用料及び賃借料		127		127	
								消防団活性化事業関係備品購入費								40		備品購入費		40		40	
																		事業費計		1,242		1,242	
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)		県支出金															
事業費		534		1,242		1,242		地方債															
財源内訳	特定財源			300		300		その他		消防団員等公務災害補償等共済基金研修助成								300		300			
	一般財源	534		942		942		一般財源										942		942			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)								
小事業	消防団の力向上モデル事業経費							会計	01	一般会計		款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
								中事業	010010		消防団運営経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
消防団員の減少傾向に対応し、消防団員の獲得及び活性化を図ることは、大規模地震や局地的な豪雨等の災害に対処するとともに、日常的な消防活動を維持するために不可欠である。したがって、広報活動の充実や先進的な取組の推進により消防団の機能強化を図る。また、本市の招集体制は電話を主とするため、通信制限が生じた場合に参集可能団員数の把握が困難となり、救助活動等に支障が生じるおそれがある。これを踏まえ、夜間や視覚情報が制限された状況でも機能する連絡体制の整備及び必要な資機材の導入並びに夜間訓練の実施を通じて、招集体制の強化と対応力の向上を図る。								訓練用消耗品、各資料作成用トナー								1,345	消耗品費	1,345		
								非常招集マニュアル作成印刷費								300	印刷製本費	300		
								メール一斉配信システム使用料								65	使用料及び賃借料	65		
								訓練機材購入費								3,290	備品購入費	3,290		
事業概要																				
本事業は、通信制限下における消防団の招集及び運用体制を強化するものである。具体的には、通信制限の影響を受けにくいメール等の一斉配信機能を活用した連絡体制の確立、夜間や視覚情報が大幅に制限された状況を想定した招集訓練の実施及び訓練結果に基づく団員招集率の検証を行い、これを踏まえて消防団の配置体制及び招集手順を見直す。これらにより、災害時の迅速な招集と効果的な活動指示の実行を目指す。																				
これまでの取組内容																				
令和4年度に無人航空機一式を整備し「情報収集部隊」を発足させ、令和5年度には自主防災防犯組織との連携強化事業を実施した。令和7年度には消防団入団促進のためのデジタル化事業を実施し、情報収集能力の向上及び入団促進に向けた広報・連絡手段の強化を図ってきた。																				
																事業費計	5,000	0		
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金	消防団の力向上モデル事業費委託金								5,000			
								県支出金												
	令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）			地方債												
事業費		0		0		5,000			その他											
財源内訳	特定財源					5,000			一般財源									0	0	
	一般財源	0		0		0														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																					
小事業		消防団員貸与被服経費												会計	01	一般会計				款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費									
														中事業														010015	消防団員貸与被服経費										
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算									
奈良市消防団員服制規則及び消防団員の服装等に関する規程に定める被服及び装備の適切な貸与並びに更新を実施し、消防団員の円滑な活動及び安全確保に努める必要がある。																		被服費								10,800		消耗品費		10,800		3,764							
																		消防団員用貸与被服物品購入																					
																		新規入団者貸与分及び更新配備分（活動服等） 防火衣 新規・更新配備分																					
事業概要																																							
消防団の装備の基準の改正に伴う装備品の整備 ・貸与物品の亡失・汚損・毀損による更新に係る経費 ・消防団員安全装備品整備等助成事業等を活用した現場活動用装備品の購入 ・新規入団者用貸与品購入 ・防火衣の新規配備に係る経費																																							
これまでの取組内容																																							
消防団員に貸与している防火衣等の亡失・汚損・毀損に伴う更新を実施するとともに、これまで災害現場活動用として貸与していた装備品に関しても、安全性の高いものへと随時更新している。																																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																													
事業費		2,718		3,764		10,800		国庫支出金												1,033																			
								県支出金																															
								地方債																															
財源内訳	特定財源			1,033		765		その他		心のふるさと応援基金繰入金								765																					
	一般財源	2,718		2,731		10,035		一般財源										10,035		2,731																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	消防団員貸与被服経費(各種助成金活用事業)						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費	
							中事業	010015 消防団員貸与被服経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
消防団員の被服及び装備は現場活動の安全性と円滑な遂行に直結するため、奈良市消防団員服制規則及び関連規程に基づき、被服・装備の適切な貸与及び計画的な更新を実施する必要がある。							被服費										1,800	消耗品費	1,800	2,000			
							防火服(各種助成金活用事業) 消防団員安全装備品整備等助成事業 コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)																
事業概要																							
本事業では、消防団員安全装備品整備等の各種助成金を活用して現場活動用装備品の購入及び配備を行う。令和8年度は防火衣の購入を実施し、火災現場における活動時の安全性向上を図る。																							
これまでの取組内容																							
助成金を活用して、令和5年度に防火用長靴180足及びヘルメット765個を購入し配備した。また、防火手袋を令和6年度に115双、令和7年度に88双を購入し配備した。																							
																	事業費計	1,800	2,000				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)		地方債															
財源内訳	特定財源	568		2,000		1,800		その他	消防団員安全装備品整備等助成金 自治総合センターコミュニティ助成金										1,800		2,000		
	一般財源	0		0		0		一般財源											0		0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	消防操法大会経費	会計		01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費
		中事業		010020		消防操法大会経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
令和8年度奈良県消防操法大会に消防団を代表して中部方面隊団員が出場するに当たり、知識及び技術の向上並びに団員の連携強化を図るための特別訓練及び大会参加に要する経費を措置する必要がある。								消防操法特別訓練、消防操法大会参加活動報酬						1,700	報酬	1,700	3,000
								訓練用被服費						257	消耗品費	257	542
								大会参加者用バス借上料						220	使用料及び賃借料	220	0
事業概要																	
・消防操法特別訓練等に係る活動報酬 ・消防操法特別訓練用被服等の購入費 ・大会出動に伴うバスの借上料																	
これまでの取組内容																	
令和7年度に全国消防操法大会へ出場したことに伴い、消火活動の技能向上を目的とした特別訓練を6カ月間実施した。																	
								財源内訳						財 源 の 内 容			
								国庫支出金									
								県支出金									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債									
事業費		1,821		4,552		2,177		その他									
財源内訳	特定財源							一般財源									
	一般財源	1,821		4,552		2,177								2,177	4,552		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	消防団消防機器管理経費	会計 01 一般会計 款 55 消防費 項 10 消防費 目 15 非常備消防費							中事業 010025 消防団消防機器管理経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
消防団は大規模地震や局地的豪雨等の自然災害に対する地域防災力の中核である。平成25年に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団活動の充実強化の一環として装備の整備・改善を推進する必要がある。令和8年度は、訓練、出動時の猛暑対策としてミスト扇風機等の熱中症対策機器を導入し、現場活動時の安全性及び作業継続性の向上を図る。								無線機消耗部品費					176	消耗品費	176	169			
								デジタル簡易無線機・熱中症対策機器費					1,063	備品購入費	1,063	3,014			
								デジタル無線機電波使用料					106	負担金補助及び交付金	106	92			
事業概要																			
・デジタル簡易無線の更新配備費用 ・デジタル簡易無線機の消耗部品購入費用 ・デジタル簡易無線の無線局登録更新及び電波利用に要する経費																			
これまでの取組内容																			
平成27年度から令和7年度に配備した携帯型デジタル簡易無線機244台について、維持管理及び消耗部品等の更新を実施している。また、令和5年度に発足させた無人航空機を用いて活動する「情報収集部隊（ドローン部隊）」を令和7年度に2隊増員し、計4台となった無人航空機の機体及び必要物品の維持管理を継続して行っている。																			
								財源内訳					財 源 の 内 容						
								国庫支出金					消防団設備整備費補助金					330	1,019
								県支出金											
								地方債											
								その他											
								一般財源										1,015	2,261
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）													
事業費		314		3,280		1,345													
財源内訳	特定財源			1,019		330													
	一般財源	314		2,261		1,015													

課名	消防総務課

— 1123 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)															
小事業		常備消防事務経費								会計		01	一般会計		款		55	消防費		項		10	消防費		目		10	常備消防費	
										中事業		010010		常備消防事務経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
あらゆる災害の発生危険や建築物の大規模化、深層化、多様化に伴い、市民の生命及び財産を守るため、消防の災害対応能力の充実強化を図るために必要な経費										消防救助技術東近畿地区審査員研修会（京都市消防活動センター）										3		旅費		381		133			
										消防救助技術東近畿地区大会審査員派遣（京都市消防活動センター）										3									
										国際消防救助隊セミナー（大津市3泊4日）										4									
										国際消防救助隊連携訓練（神戸市2泊3日）										32									
										緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（大阪府）										82									
										全国救助技術大会（新潟県新潟市）										65									
										緊急消防援助隊全国合同訓練（宮城県）										192									
										事務用消耗品等										438		消耗品費		438		424			
										郵便料										5		通信運搬費		517		757			
										電信電話料										512									
諸業務手数料										9		手数料		9															
国際消防救助隊証明写真撮影委託										10		委託料		10		0													
会場借上料																													
プール使用料（2,000円×16回×1.1）										36		使用料及び賃借料		332		92													
有料道路通行料																													
奈良県下消防機関と大阪ガスとの合同訓練（大阪市）										4																			
消防救助技術東近畿指導会及び事前研修（京都市）										25																			
全国消防長会東近畿支部警防業務研究会（京都市）										8																			
潜水救助指導教官研修及び潜水救助教育（和歌山県消防学校）										5																			
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（大阪府）										68																			
緊急消防援助隊全国合同訓練（宮城県）										186																			
奈良県安全運転管理者協会負担金等										90		負担金補助及び交付金		370		780													
高所作業車運転技能講習会負担金										129																			
二等無人航空機操縦士更新講習負担金										16																			
可搬型衛星地球局（V S A T）利用分担金（2回線）										135																			
												事業費計		2,057		2,186													
財源内訳										財 源 の 内 容																			
国庫支出金																													
県支出金																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																					
事業費		1,977		2,186		2,057		地方債																					
財源内訳	特定財源	35						その他																					
	一般財源	1,942		2,186		2,057		一般財源												2,057		2,186							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																									
小事業		教育訓練経費												会計	01	一般会計				款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費													
														中事業	010015 教育訓練経費																												
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算															
複雑多様化する各種災害に対応する体制を確立し、人命救助を最優先とした活動及び被害軽減を図るため、職員の専門的知識及び技術の一層の向上を図る。																		実践的特殊災害対応訓練（埼玉県さいたま市）						61		旅費		188		160													
																		指揮実務研修（神戸市消防局）						14																			
																		指揮実務研修（堺市消防局）						14																			
																		潜水救助指導教官研修及び潜水救助教育（和歌山県消防学校）						48																			
																		NBC災害担当消防職員教養研修（千葉県 柏市）						51																			
救助技術訓練用施設維持修繕																								190		修繕料		190		190													
																		各種研修会等出席負担金 特殊災害訓練参加負担金 潜水救助教育																		21		負担金補助及び交付金		62		62	
																																				41							
事業概要																																											
救助隊員等の専門的知識及び救助技術並びに消防活動能力を強化するため、政令市等で実施される実践的特殊災害対応訓練や現場指揮実務研修への参加、局内研修会の実施及び訓練用施設の維持補修に要する経費																																											
これまでの取組内容																																											
消防大学校及び消防学校専科教育に参加した職員を中心に、各隊員の技術並びに士気の向上が図れている。また、局内研修会を開催し、全職員に対し消防力の向上に必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れている。																																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）								財源内訳		財 源 の 内 容																											
														国庫支出金																													
														県支出金																													
		事業費		275		412		440						地方債																													
財源内訳	特定財源												その他																														
	一般財源		275		412		440						一般財源								440		412																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	消防機器管理経費							会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費					
								中事業	010035	消防機器管理経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
消防活動に必要な車両及び資機材を良好な状態で維持管理し、災害に即応できる消防体制を強化するための経費							消防用ホース										2,079		消耗品費		4,070		4,070					
							車両及び資機材整備消耗品等										1,991											
							車両修理										7,000		修繕料		59,784		16,509					
							継続検査受整備（35台）										4,727											
							12カ月定期点検整備（45台）										1,284											
							6カ月定期点検整備（52台）										857											
							3カ月定期点検整備（15台）										708											
							はしご付消防自動車年次点検整備（2台）										650											
							はしご付消防自動車オーバーホール修繕（中央消防署）										42,000											
							共同運用はしご付消防自動車整備										889											
							高度救助資機材等修理										150											
							機械器具修繕料										1,519											
事業概要							高圧ガス製造施設定期自主検査(4施設)										1,375		手数料		3,076		2,528					
							空気呼吸器軽量ボンベ等再検査手数料（132本）										1,523											
							化学防護服点検手数料（3着）										66											
							諸業務手数料（船舶検査手数料等）										112											
							自動車損害保険料（継続及び新規 計38台）										344		保険料		344		402					
							有料道路通行料										20		使用料及び賃借料		20		0					
							(はしご付消防自動車オーバーホールに伴う中間・完了検査)																					
							備品購入費（空気呼吸器用高圧空気容器14本）										1,870		備品購入費		1,870		3,120					
							自動車重量税（継続及び新規 計37台）										2,432		公課費		2,432		2,549					
																			旅費				321					
これまでの取組内容																			事業費計		71,596		29,499					
							財源内訳										財 源 の 内 容											
							国庫支出金																					
							県支出金																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																				
事業費		68,993		29,499		71,596		その他		消防車両共同運用負担金										534		342						
財源内訳	特定財源	532		342		534		一般財源												71,062		29,157						
	一般財源	68,461		29,157		71,062														71,062		29,157						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	消防活動経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
							中事業	010040 消防活動経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
各種災害に即応するため、消防車両の燃料及び消防活動で使用する資機材・消耗品等の購入並びに維持整備を行うための経費							消火活動等消耗資機材						550	消耗品費	7,418	4,932		
							危険物等災害対応資材						245					
							消防活動用支援資機材等						3,113					
							救助活動用支援資機材等						3,490					
							緊急消防援助隊活動用消耗品						20					
事業概要 消火活動用資機材及び支援機材の購入・整備、消耗品の補充、消防車両の燃料費並びに消火栓使用に伴う水道負担金等を含め、消防活動を安定的に遂行するための経費							ガソリン						17,006	燃料費	24,154	30,278		
							軽油						6,548					
							緊急消防援助隊活動燃料費						600					
							緊急消防援助隊派遣食糧費						380	食糧費	380	380		
							帳票及び事務用紙等印刷費						50	印刷製本費	50	50		
これまでの取組内容 消防は、消火活動用資材や毒劇物災害対応資材等の整備を行い、また消防車両の安定運行確保のため燃料調達を行っている。							消火活動用消火栓使用負担金						308	負担金補助及び交付金	308	308		
							事業費計						32,310		35,948			
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	緊急消防援助隊活動負担金						1,000		1,000		
							県支出金											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債											
事業費		28,608	35,948	32,310			その他											
財源内訳	特定財源	47	1,000	1,000			一般財源							31,310		34,948		
	一般財源	28,561	34,948	31,310														

令和 8 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	消防団消防機器管理経費	会計		01	一般会計		款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費							
		中事業		010025		消防団消防機器管理経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算							
消防団員の消防活動に必要な小型動力ポンプ等の資機材及び車両の整備・点検を行い、災害発生時に即応できるよう維持管理を進めるための経費							車両等整備用消耗品						419	消耗品費	1,437	1,442						
							消防用ホース						765									
							ポンプ等整備用品						230									
							背負式消火水のう						23									
							ガソリン						1,304	燃料費	1,414	1,679						
							軽油						110									
							車両修理						500	修繕料	6,310	5,060						
							継続検査受整備（62台）						4,253									
							12カ月定期点検整備（36台）						649									
							6カ月定期点検整備（6台）						88									
事業概要 消防団が市内各地に配備する軽四輪積載車や小型動力ポンプ等の資機材について、適切な維持管理・点検整備及び消耗品の補充等を行い、良好な保全を図るための経費							庁用器具修繕料						30									
							小型動力ポンプ修理						400									
							その他装備品等修理						390									
							自動車損害保険料（継続検査に伴う 63台）						471	保険料	471	262						
							サイレン吹鳴設備電柱共架料						9	使用料及び賃借料	9	9						
							自動車重量税（継続検査に伴う 63台）						602	公課費	602	343						
							これまでの取組内容 地域防災力を充実させるため、各種資機材の整備及び配備並びに車両の定期点検整備を実施している。															
							財源内訳						財 源 の 内 容									
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債														
事業費		9,762		8,795		10,243		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源														
	一般財源	9,762		8,795		10,243								10,243	8,795							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	水防資器材整備経費	会計		01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	20	水防費		
		中事業		010015		水防資器材整備経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
水防多発箇所の把握を行い、多発箇所に対して計画的に土のう用資材や水防シート等の資機材を配備するなど、水災への備えを強化する必要がある。							水防シート等水防活動用資材							79	消耗品費	79	79		
							土のう用資材							30	原材料費	30	30		
事業概要																			
水防法に基づき、洪水等の水災に備えるために土のう用資材、水防シート等の資機材の購入・整備及び配備を行うための経費																			
これまでの取組内容																			
水防多発箇所の把握を行い、多発箇所に対して計画的に土のう用資材や水防シート等の資機材を配備するなど、水災への備えを強化している。																			
														事業費計	109	109			
							財源内訳		財 源 の 内 容										
							国庫支出金												
							県支出金												
			令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債										
事業費			105		109		109		その他										
財源内訳	特定財源								一般財源										
	一般財源		105		109		109											109 109	

課名	消防課

— 1130 —

令和8年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	消防車両整備事業	会計 01 一般会計							款 55	消防費	項 10	消防費	目 30	消防施設費				
		中事業 020010 消防車両整備事業																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算			
近年増加傾向にある複雑多様化する各種事象に対し、的確に対応し、安定した住民サービスを継続するため、老朽化した車両及び積載資機材の計画的な更新整備を図り、各種災害事象への対応能力の向上を図る。								高規格救急自動車（東消防署・月ヶ瀬分署・佐保分署 計3台） 129,000					備品購入費	155,600	225,700			
								指令車（消防課・救急課 計2台） 9,600 査察車（中央・西・東消防署 計3台） 10,200 消防団用軽四輪積載車（精華分団中畑町・明治分団出屋敷町 計2台） 6,800										
事業概要								消防ポンプ自動車C D－I 型（東消防署・月ヶ瀬分署 計2台） （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 128,000千円										
長期使用に伴い機能低下した車両及び積載資機材を、それぞれの耐用年数、走行距離及び他都市の更新状況を考慮し、計画的に車両の整備を進める。								中間検査旅費（救急・指令・査察・軽積 計2人×4回）					143	旅費	143	0		
								ETC業務用カードデータ入力手数料（救急自動車 計3台）					14	手数料	14	0		
								自動車損害保険料（救急・指令・査察・軽積 計10台）					75	保険料	75	0		
								通信機器移設委託費（救急・指令・査察車 計8台）					3,710	委託料	3,710	0		
								自動車重量税（救急・指令・査察・軽積 計10台）					165	公課費	165	0		
これまでの取組内容													事業費計	159,707	225,700			
								財源内訳					財 源 の 内 容					
								国庫支出金										
								県支出金										
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債										
事業費		184,463		225,700		159,707							155,600		210,800			
財源内訳	特定財源	102,765		225,619		159,707		その他					心のふるさと応援基金繰入金					
	一般財源	81,698		81		0		一般財源					0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	小型動力ポンプ整備事業							会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	30	消防施設費	
								中事業	020015		小型動力ポンプ整備事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
通常火災はもとより、震災等発生時における多発火災、密集地における大規模火災等に対応が可能となるよう、経年により機能等の低下した消防団に配備している小型動力ポンプを計画的に更新し、地域防災力の増強と円滑な消防体制の強化を図る。								小型動力ポンプ（月ヶ瀬分団）										2,400	備品購入費	4,900	6,900			
								操法用小型動力ポンプ（春日分団）										2,500						
事業概要																								
長期使用による機能低下、又は故障等が多発する小型動力ポンプについて、継続使用が困難なものについて計画的に更新整備を実施する。																								
これまでの取組内容																								
火災等における態様は変化してきていることを踏まえ、市内における均一な地域防災力及び消防団における消防力の向上を図ることができるよう計画的に整備を実施している。																								
																		事業費計	4,900	6,900				
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費												10,659	6,900	4,900		
財源内訳	特定財源		10,600		6,900		4,900		地方債												4,900	6,900		
	一般財源		59		0		0		一般財源												0	0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	消火栓整備事業						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	30	消防施設費	
							中事業	020025 消火栓整備事業															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額		前年度予算			
火災発生時における消火活動を円滑に行うため、消防活動上必要とされる消防水利及び関係施設を良好に維持管理し、消防体制の万全化を図る。							消火栓設置負担金（１基）										1,414	負担金補助及び交付金	9,000	9,000			
							消火栓維持補修経費負担金（９基）										7,586						
事業概要																							
火災発生時に使用する消防水利について、水利不便地には新設消火栓を設置し、また既存消火栓補修等の維持管理を効果的に実施する。																							
これまでの取組内容																	事業費計		9,000	9,000			
																	財源内訳		財 源 の 内 容				
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		地方債												9,000		9,000	
財源内訳	特定財源				9,000		9,000		その他														
	一般財源		8,792		0		0		一般財源												0		0

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①	(単位：千円)					
小事業	常備消防事務経費			会計	01	一般会計		款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
				中事業	010010	常備消防事務経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算		
複雑多様化する建築物等において、火災等の災害が発生している現状であるため、防火管理体制の強化を図り、また火災の原因を究明し、それらの情報統計を蓄積していくことで、より一層火災の減少に寄与していくため積極的かつ厳正に執行していくことで予防行政の充実強化を図る。								第73回全国消防技術者会議等出席旅費				190	旅費	190	154	
								事務用消耗品等				788	消耗品費	788	772	
								帳票及び事務用紙等印刷費等				47	印刷製本費	47	41	
								引火点試験器等				32	修繕料	32	32	
								郵便切手・はがき				50	通信運搬費	212	212	
								電話使用料				162				
								型式失効消火器回収手数料				77	手数料	229	216	
								予防技術検定手数料等				152				
								火災調査に伴う鑑識業務（有料道路通行料）				18	使用料及び賃借料	119	119	
								立入検査業務に伴う駐車場使用料				48				
消防実務情報サービス「サポート119」				53												
事業概要								デジタルカメラ（火災調査用）				57	備品購入費	132	163	
								プラスソフト PenConnect・富士フィルム DocuWork9.1				75				
これまでの取組内容													委託料		25	
													事業費計	1,749	1,734	
								財源内訳	財 源 の 内 容							
								国庫支出金								
								県支出金								
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債								
事業費		1,258	1,734	1,749				その他	危険物関係申請手数料、証明手数料				1,749	1,734		
財源内訳	特定財源	1,258	1,734	1,749				一般財源					0	0		
	一般財源	0	0	0								0	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	防火啓発推進事業						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
							中事業	010045 防火啓発推進経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
住民の生命、身体及び財産を火災から守り、安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。							行事用消耗品等										516	消耗品費	516	457			
							住宅火災警報器用チラシ等										135	印刷製本費	164	134			
							文化財防火啓発チラシ										29						
							ぬいぐるみクリーニング										17	手数料	17	11			
事業概要																							
防火訓練をはじめとする防火運動を積極的に実施し、幼少年や高齢者に対して、火災予防啓発を実施する等のソフト面の充実を図り火災予防の徹底を期す。																							
これまでの取組内容																							
「安心・安全の奈良市」に寄与するため、消防フェア、防火教室、各種イベント等において、火災予防の啓発活動を実施している。また、文化財防災官を中心に文化財防火の推進を図っている。																							
																	事業費計	697	602				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債																
事業費		555	602	697			その他	危険物関係申請手数料										590	602				
財源内訳	特定財源	555	602	590			一般財源											107	0				
	一般財源	0	0	107																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	女性防災クラブ活動助成事業						会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費								
							中事業	010045 防火啓発推進経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
地域に居住する女性を中心とした防火体制を充実することにより、住民の生命、身体及び財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。							女性防災クラブ等活動助成金										3,517	負担金補助及び交付金	3,517	3,687									
							事業概要																						
							地域及び家庭での防火の要となる女性防災クラブ連合会及び女性防災クラブの組織拡充と火災予防及び地域住民の防火意識の普及啓発を推進するための活動助成金																						
これまでの取組内容																	事業費計												
各クラブでの防火教室、訓練等の開催及び火災予防等の啓発活動、住宅用火災警報器設置推進啓発のための防火訪問やひとり暮らし高齢者宅防火訪問を各地域で実施した。																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
														県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																					
事業費		3,699		3,687		3,517		その他												3									
財源内訳	特定財源	201		3				一般財源											3,517	3,684									
	一般財源	3,498		3,684		3,517																							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和8年度歳出予算説明書											課名		救急課																						
区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(2)		施策の方向性		②		(単位：千円)																	
小事業		常備消防事務経費										会計		01		一般会計		款		55		消防費		項		10		消防費		目		10		常備消防費	
												中事業		010010		常備消防事務経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算											
市民の生命、身体、財産を守るため、救急救命士の養成、国の指針に基づき奈良県メディカルコントロール協議会で整備された救急救命士の生涯教育（病院実習等）の実施、救急隊員の各種研修等への参加など救急体制の充実強化を図ることを目的とする。														救急隊員訓練に係る報償（2人×3回）						120		報償費		120		0									
														指導医費用弁償						9		旅費		761		574									
														近畿救急医学研究会救急隊員部会（大阪市2回、神戸市2回）						25															
														第35回全国救急隊員シンポジウム（横浜市）						131															
														奈良県メディカルコントロール協議会（橿原市）						43															
														救急救命士研修関係旅費等						256															
														（大阪、京都、東京、北九州市、宇陀市）																					
														第29回臨床救急医学総会・学術集会（大阪市）						13															
														令和9年度全国救急隊員シンポジウム開催に伴う視察・会議						284															
事業概要																																			
救急業務の高度化等に対応するため、学会参加旅費、救急業務に関する業務委託、救急救命研修所入所負担金等を救急隊員（救急救命士）の教育に係る経費として教育体制の強化を効果的に実施する。														事務用消耗品等						187		消耗品費		187		168									
														患者等搬送事業乗務員適任証等						198		印刷製本費		198		196									
														通信事務用切手（搬送業務等）						31		通信運搬費		31		31									
														救急救命士国家試験受験手数料等						112		手数料		112		112									
														救急救命士賠償責任保険年間保険料						134		保険料		134		128									
														病院実習委託						2,843		委託料		3,005		2,908									
														予防接種委託						162															
これまでの取組内容																																			
市民の生命、財産を守るための救急体制の確立及び救急救命士を含む救急隊員の技術及び知識の向上を目的とした各種研修等を実施。														インターネット系及びL G W A N接続系端末器賃借料						44		使用料及び賃借料		44		44									
														各種研修会等出席負担金等						476															
														救急救命研修所入所負担金（大阪、京都、東京×各1人）						5,120		負担金補助及び交付金		5,596		5,558									
														救急救命士登録免許税						27		公課費		27		27									
																						事業費計		10,215		9,746									
														財源内訳		財 源 の 内 容																			
														国庫支出金																					
														県支出金																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																											
事業費		8,666		9,746		10,215		地方債																											
財源内訳	特定財源						その他																												
	一般財源		8,666		9,746		一般財源														10,215		9,746												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	救急課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	マイナ救急システム運用経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
							中事業	010010 常備消防事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
全国的に高齢化の進展等に伴う救急需要の増大や、市民の救急業務に求めるニーズの多様化等により、今後、救急隊の担う役割は一層大きくなると考えられ、本市においてもさらに効率的な救急活動の実施が求められている。救命率の向上を目指すとともに、質の高い救急業務を安定的かつ持続的に提供するため、マイナンバーカードを活用した救急業務におけるDX技術を導入し、救急活動の円滑化を図る。							マイナ救急システム運用保守業務委託										1,524	委託料	1,524				
							全国消防長会負担金 （マイナ救急システム利用料）										99	負担金補助及び交付金	99				
							タブレット端末購入費 （カードリーダー、セキュリティキー含む）										222	備品購入費	222				
事業概要																	事業費計	1,845	0				
これまでの取組内容																							
消防庁の取組であるマイナ救急は全国展開が推進され、本市は令和6年度から実証事業に参画。システム本格稼働に向け、運用保守業務委託として長期継続契約を締結、事務の効率化を兼ねた運用体制を構築予定。紙保険証が廃止され、マイナ救急の需要増加と機能拡充が今後期待される。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金										111					
							県支出金																
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）															
事業費							0	0	1,845	地方債													
財源内訳	特定財源								111	その他													
	一般財源						0	0	1,734	一般財源										1,734	0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	救急課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	消防機器管理経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
							中事業	010035 消防機器管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
都市化の進展、社会情勢の変化により複雑多様化する各種災害による救急活動等に対応するため、各種救急資器材の整備を図り、救急業務に万全を期すための機器の適正な整備を目的とする。							救急活動に使用する資器材の整備修繕料										300	修繕料	300	300			
							救急活動に使用する酸素ポンペに係る高圧容器耐圧検査手数料										99	手数料	1, 279	1, 301			
							救急活動に使用する除細動器定期保守点検										476						
							ストレッチャー定期保守点検										704						
事業概要																							
増加の一途をたどる救急出場件数に対し、救急資器材の安定的な保守並びに経年劣化による取り替え修繕等を救急資器材の修繕費、定期保守点検費、酸素ポンペに係る高圧容器耐圧検査手数料として計画的に実施する。																							
これまでの取組内容																							
救急活動で使用する資器材の適正な整備及び定期保守点検を実施。																							
							事業費計										1, 579	1, 601					
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債															
事業費		1, 053		1, 601		1, 579		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	1, 053		1, 601		1, 579													1, 579 1, 601				

課名	救急課

— 1140 —

課名	救急課

— 1141 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	救急課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		応急手当普及啓発活動事業						会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費			
								中事業	010060	応急手当普及啓発活動経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算					
急病や交通事故をはじめとする各種の救急事故による心機能停止や呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、人命を救うことを目的とした応急手当を広く市民に普及啓発するための経費								応急手当普及活動用消耗品等								77		消耗品費		490		490			
								書籍購入費（講習用テキスト）								413									
								印刷製本費								13		印刷製本費		13		13			
								蘇生人形、A E D トレーナー購入費								258		備品購入費		258		206			
事業概要																									
市民に広く周知することを目的に応急手当講習を定期的に開催するため、講習にて使用する消耗品及びテキストの購入、応急手当普及啓発資器材の修理を実施し、市民等を対象にした応急手当普及啓発活動を効果的に推進する。																									
これまでの取組内容																									
平成6年から市民に対する普及講習を実施し、令和7年末日までの受講者数は延べ約10万人に達している。																									
																事業費計		761		709					
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債																	
事業費		504		709		761		その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源										761		709					
	一般財源	504		709		761																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	指令課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	4	施策	(2)	施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業		常備消防事務経費							会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費		
									中事業												010010	常備消防事務経費			
事業目的及び必要性												積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算			
複雑多様化する社会情勢に対応して変化する消防事象に適切に対処するため、消防関係機関との連携を強化するとともに情報の収集及び分析を行い、消防行政へ反映するとともに、合理的な消防業務の推進に資する経費												近畿地方非常通信協議会総会への出席等						16		旅費		16		23	
												電波関係法令集追録、全国町・字ファイル分県版追録 通信関係図書等購入 県防災行政通信ネットワーク関連消耗品等						18		消耗品費		54		51	
																		9							
																		27							
												A E D 設置事業所への敷地外 A E D 貸出し促進用チラシ						36		印刷製本費		36		36	
郵便料(切手代等)						6		通信運搬費		6		22													
事業概要												A E D 運搬支援システム救命ボランティア保険料						50		保険料		50		0	
○近畿地方非常通信協議会総会への出席等に要する旅費 ○法令の改正等に伴う電波関係法令集の追録作業に要する経費 ○A E D の効果的活用を推進するための取組に要する経費 ○県防災行政通信ネットワーク関連の消耗品及び当課の事務執行に係る需用費並びに切手代等の通信運搬費																									
これまでの取組内容																		事業費計		162		132			
												財源内訳		財 源 の 内 容											
												国庫支出金													
												県支出金													
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		事業費		7, 877		132		162		地方債									
財源内訳	特定財源		50						その他																
	一般財源		7, 827		132		162		一般財源								162				132				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	指令課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金経費						会計	01	一般会計			款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
							中事業	010010 常備消防事務経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づき、災害の未然防止や被害の拡大防止及び復旧業務への活用を目的として、県、県下市町村、消防本部並びに防災関係機関を結ぶ奈良県防災行政通信ネットワークの運営に係る経費である。							奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金										183	負担金補助及び交付金	183	208			
事業概要																							
奈良県防災行政通信ネットワークの安定運用を図るため、通信設備及び回線等の維持管理及び機器の点検等に要する経費並びに理事会や実務担当者研修会の開催等、協議会の運営に要する経費を負担する。																							
これまでの取組内容																							
奈良県防災行政通信ネットワークは平成28年度に整備され、平成29年4月から運用が開始された。災害時における県内の防災関係機関相互の情報共有が可能となったほか、毎月の試験通信及びシステム操作訓練を実施してシステムの円滑な運用に努めている。令和7年度にはシステムの継続維持を目的に衛星回線等の再整備が実施され、新システムへの移行が完了した。																							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）					地方債															
事業費	207	208	183					その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	207	208	183																183	208		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和8年度歳出予算説明調書										課名		指令課																									
区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		通信機器管理経費												会計		01		一般会計		款		55		消防費		項		10		消防費		目		10		常備消防費	
														中事業		010055		通信機器管理経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
消防指令センターにおける消防指令システムは、火災、救急、救助等の各種災害の通報を受け付け、被災者の救命及び被害の軽減に資する情報を発信する中核である。情報を迅速かつ正確に伝達することが求められるため、通信機器及び通信関係設備等の機能を常時安定して稼働させるための維持管理費及び運営費の確保が必要である。 事業概要 消防指令システム及び通信機器の安定運用を図るため、以下の経費を計上する。 ○プリンタトナー及び帳票出力用紙、無線機バッテリー等の消耗品 ○非常用発電設備用燃料及び光熱水費並びに修繕等の維持管理費 ○消防救急デジタル無線システムの保守業務の委託料 ○高所監視カメラシステムの賃借料 ○AED運搬支援システム（AED GO）の利用料 ○署活動系携帯無線機の更新に伴う備品購入費 これまでの取組内容 消防指令業務の共同運用は平成28年度に開始し、生駒市との共同運用により、共同部分の運営経費は両市の負担により削減が図られた。これに対し、本市単独で管理する消防救急デジタル無線、車載無線及び活動系無線等の通信機器及び施設については、本市の責任において適正に維持管理を行っている。加えて、継続的な安定運用を図るため、定期的な試験通信及び機器点検を実施している。														OA帳票出力用消耗品及び無線関係消耗品等										2,429		消耗品費		2,429		2,418							
														非常用発電設備用燃料(各署所・無線前進基地局分)										58		燃料費		58		59							
														一体山局舎電気料金(無線前進基地・防災行政無線中継所)										192		光熱水費		192		200							
														無線関係機器修繕等										600		修繕料		600		5,271							
														専用線(各署所一斉指令回線用)使用料										3,174		通信運搬費		4,650		6,303							
														現場映像伝送装置通信費										1,085													
														車両運用管理装置通信費										191													
														回線工事費用等										200													
														消防救急デジタル無線システム保守業務委託										15,265		委託料		15,265		15,265							
														高所監視カメラシステム再賃貸借(98,780円×12カ月)										1,186		使用料及び賃借料		2,770		1,186							
														AED運搬支援システム利用料(132,000円×12カ月)										1,584													
署活動系携帯無線機更新費用										1,936		備品購入費		1,936		1,800																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和8年度歳出予算説明調書										課名		指令課																									
区分		経常経費		総合計画対応施策		章		4		施策		(2)		施策の方向性		①		(単位：千円)																			
小事業		奈良市・生駒市消防指令センター運営管理経費												会計		01		一般会計		款		55		消防費		項		10		消防費		目		10		常備消防費	
														中事業		010055		通信機器管理経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
消防指令業務は119番通報を受け、通報内容に基づき災害発生場所及び災害種別を特定して必要な出動隊を編成し、消防隊や救急隊等へ出動指令を行う業務であり、現場活動の支援を含む迅速な対応が求められる。平成28年度より奈良市と生駒市で共同運用を行い、広域的な災害対応体制の強化並びに消防指令施設の整備及び運用費の削減による財政効率化を図っている。														通信指令教育に係る講師報償費（1人×1回）										23		報償費		23		40							
														行政視察、会議及びシンポジウムへの出席等										144		旅費		144		159							
														新聞代										42		消耗品費		846		843							
														救急活動の法律相談加除費用										5													
														住宅地図、通信関係図書購入										80													
														事務用消耗品購入										719													
														指令センター関係機器修繕費										400		修繕料		400		600							
														切手代										35		通信運搬費		17,433		17,446							
														指令センター通信回線利用料（専用線・光回線等）										16,898													
														回線工事費用等										500													
奈良市・生駒市消防指令センター保守業務委託										74,800		委託料		76,126		51,729																					
119番外国語通訳サポート業務委託										146																											
119番通報位置情報通知業務委託										1,180																											
N E T 119緊急通報システムサービス利用料 （159,500円×12カ月）										1,914		使用料及び賃借料		1,914		1,914																					
通信指令シンポジウム参加費										14		負担金補助及び交付金		14		8																					
これまでの取組内容														事業費計										96,900		72,739											
消防指令センターの適正かつ安定的な運用を確保するため、奈良市と生駒市は定期的に奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会を開催し、運営方法及び経費分担等について協議を行っている。両市の責任において共同で消防指令センターの適正な維持管理を継続するとともに、定期的な試験通信や機器点検を実施して消防指令システムの安定運用に努めている。														財源内訳		財 源 の 内 容																					
														国庫支出金																							
														県支出金																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																													
事業費		71,479		72,739		96,900		地方債																													
財源内訳	特定財源		18,924		19,450		25,702		その他		奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金										25,702		19,450														
	一般財源		52,555		53,289		71,198		一般財源												71,198		53,289														

課名	指令課

— 1147 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	教育委員会事務経費						会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 10 教育総務費	目 10 教育委員会費			
							中事業 010010 教育委員会事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、教育委員会会議を適正かつ円滑に運営する。教育に関する基本方針の策定や、教育施策の重要事項に係る協議・検討を行う事務局としての機能を確実に履行する。また、会議の公開や会議録の公表等を通じて、市民に対する説明責任を果たすことを目指す。							教育委員費用弁償	249	旅費	249	279		
							教育委員会事務用消耗品	154	消耗品費	154	154		
							事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	10		
事業概要													
教育に関する重要な方針決定や協議・検討を行う定例教育委員会会議を毎月1回開催するとともに、至急に対応が必要な案件がある場合は、臨時教育委員会会議を随時開催する。会議録を作成し、本市ホームページ上で公表することにより、積極的な情報公開を行う。また、教育委員会会議における協議・検討を、日々変化する教育情勢を踏まえたものとするため、教育委員を対象とした教育現場の視察等を企画・実施し、現場の課題を反映した質の高い議論ができる体制を整備する。													
これまでの取組内容													
教育委員会会議及び事務局の運営に係る経費を適正かつ効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成してきた。令和5年度からは、会議録の作成業務において音声テキスト化ツールを本格的に導入しており、作成時間の短縮による事務効率化に努めている。また、令和6年度からは、会議後に教育委員へ共有する資料の電子化を実施した。これにより、資料の後日参照を容易にするなど、教育委員の利便性向上を図っている。													
										事業費計	413	443	
							財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源				413	443	
							特定財源						
							一般財源						
							事業費	187	443	413			
							令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)				
							財源内訳						
							特定財源						
							一般財源	187	443	413			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育政策課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—		(単位：千円)											
小事業		教育企画事務経費								会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
										中事業 010013 教育企画事務経費															
事業目的及び必要性												積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算					
教育政策課における課内事務を適正かつ円滑に執行することを目的とする。また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策を示す教育大綱を策定するほか、市長と教育委員会が本市の教育課題やあるべき姿を共有し、重点的に講ずべき施策等について直接協議する場として総合教育会議を開催する。												一条高等学校将来構想検討懇話会謝礼						80	報償費	80	80				
												一条高等学校将来構想検討懇話会旅費						18	旅費	82	82				
												文部科学省との事務連絡旅費						64							
												新聞代						33	消耗品費	203	203				
												書籍購入費						10							
												事務用消耗品						160							
												教育委員会教育施策発信用パンフレット						116	印刷製本費	116	116				
事業概要												事務連絡用切手						15	通信運搬費	15	15				
教育政策課内の事務を適正に実施し、組織の効率的な運営を図る。また、総合教育会議を開催し、教育大綱の策定や教育環境の整備など、本市教育の重要事項について市長と教育委員会が協議を行う。会議録を作成し本市ホームページ上で公表する。												有料道路通行料（ＥＴＣ）						15	使用料及び賃借料	15	15				
これまでの取組内容																		事業費計	511	511					
												財源内訳						財 源 の 内 容							
												国庫支出金													
												県支出金													
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		地方債																	
事業費		217		511		511		その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源										511	511						
	一般財源	217		511		511																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)									
小事業	学校規模適正化推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
								中事業	010055 学校規模適正化推進経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
少子高齢化の進展に伴う児童生徒数の減少により、小・中学校において学校の小規模化が進行している。このような状況において、学校の配置及び規模の適正化を図り、児童生徒が多様な集団の中で切磋琢磨し、異なる価値観を互いに認め合い、協働して未来を切り開く力を育成できる教育環境を整備する。								学校規模適正化に関する懇談会参加者謝礼							120	報償費	120	120		
								適正化推進用消耗品							181	消耗品費	491	491		
								学校規模適正化懇談会用消耗品							310					
								事務連絡用切手							20	通信運搬費	20	20		
事業概要																				
「学校規模適正化実施方針」及び「中学校区別実施計画（案）後期計画」に基づき、学校規模適正化に向けた取組を推進する。また、新たな計画策定に際して外部有識者等の意見を反映させるため、学校規模適正化懇談会を開催し、多角的な視点から検討を行う。 鼓阪小学校と佐保小学校の統合再編に向けて、地域住民、保護者、学校等の代表者で構成される「若草中学校区新小学校開校準備委員会」において、令和9年度の開校に向け、通学路の安全確保、教育課程の編成など、新しい学校づくりに係る具体的な協議を行う。																				
これまでの取組内容																				
学校規模適正化の推進に向けたこれまでの取組として、平成29年4月には並松小学校、都祁小学校、吐山小学校及び六郷小学校を統合再編し、新しい「都祁小学校」を開校した。また、令和4年4月には右京小学校と神功小学校を統合再編し、平城西中学校と一体となった施設一体型小中一貫校である「ならやま小中学校」を開校した。 鼓阪小学校と佐保小学校の統合再編については、令和9年4月の新小学校開校に向け、保護者や地域住民等との協議を継続的に実施している。																				
								事業費計							631	631				
財源内訳								財 源 の 内 容												
国庫支出金																				
県支出金																				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												
事業費		120		631		631		その他												
財源内訳	特定財源							一般財源												
	一般財源	120		631		631									631	631				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育政策課

区分		新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③		(単位：千円)								
小事業	学校規模適正化推進経費								会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
									中事業	010055 学校規模適正化推進経費											
事業目的及び必要性									積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
鼓阪小学校と佐保小学校の児童の教育環境をより良くするため、佐保小学校の敷地内に新たな小学校を令和9年4月に開校する。これに伴い、閉校となる両校の閉校記念品を購入し、新たな学校の校歌及び校旗を新調する。また、統合に対する児童の不安を軽減するため、両校の児童による交流活動を実施する。さらに、令和9年4月の開校に向け、地域住民や保護者と協議を進める「若草中学校区新小学校開校準備委員会」を適正に運営する。									鼓阪・佐保小学校児童交流講師謝礼							300	報償費	300			
									切手代							97	通信運搬費	97			
									校歌作製							400	委託料	400			
									校旗・略校旗作製							1,000	備品購入費	1,000			
事業概要																事業費計	1,797	0			
これまでの取組内容																					
令和6年度からは、両地域の代表者、保護者、教職員等で構成される「若草中学校区新小学校開校準備委員会」を設置し、開校に向けた具体的な協議を開始している。これまでの取組として、新しい学校の校名選定や通学路の安全対策などについて検討を進めてきた。																					
									財源内訳	財 源 の 内 容											
									国庫支出金												
									県支出金												
			令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債												
財源内訳	特定財源								その他												
	一般財源		0		0		1,797		一般財源								1,797	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)											
小事業	教育委員会施策評価等策定経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
							中事業	010060 教育委員会施策評価等策定経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算				
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について、毎年点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表する。点検・評価を実施することで、教育行政事務の適正かつ効率的な執行を確保し、事務運営の改善を図る必要がある。また、評価の結果を継続的な施策の改善に反映させるPDCAサイクルを確立し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たし、本市教育行政の透明性と信頼性を向上させることを目指す。							教育委員会施策評価外部評価者謝礼							40	報償費	40	40			
							教育委員会施策評価懇談会用消耗品							40	消耗品費	40	40			
							事務連絡用切手							17	通信運搬費	17	17			
事業概要																				
外部評価者の知見を活用することで、内容の客観性と透明性を担保し、今後の施策の改善に生かせる実効性の高い施策評価とする。点検・評価の結果については、報告書として取りまとめ、市議会への提出を行うとともに、本市ホームページ上での公表を通じて市民への説明責任を果たす。																				
これまでの取組内容																				
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、教育に関する事務の点検及び評価が義務化された平成20年度以降、確実に教育委員会施策評価を実施し、報告している。																				
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
令和6（決算）							令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金											
事業費							97	97	97	地方債										
財源内訳	特定財源									その他										
	一般財源						97	97	97	一般財源								97	97	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)														
小事業	教育委員会事務経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費			
								中事業	010010	教育委員会事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算					
教育長の公務実施に必要な経費とそれに伴い教育委員会事務局が行う事務に係る経費である。								全国・近畿・奈良県市町村教育委員会等各種会合旅費						376		旅費		376		178			
								教育長交際費						200		交際費		200		200			
								事務局等事務用消耗品						265		消耗品費		265		248			
								教育長公用車燃料費						45		燃料費		45		45			
								教育長公用車リースほか						578		使用料及び賃借料		578		589			
事業概要								事務局等事務用備品購入費						350		備品購入費		350		0			
教育長の公務、教育委員会事務局に係る事務執行の経費である。								各種会合等負担金						385		負担金補助及び交付金		385		378			
								全国都市教育長協議会総会負担金															
								奈良県都市教育長協議会負担金ほか															
これまでの取組内容														手数料				4					
経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。														事業費計		2,199		1,642					
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		県支出金															
事業費		1,199		1,642		2,199		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	1,199		1,642		2,199		一般財源								2,199		1,642					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性	—						(単位：千円)						
小事業	学事振興事務経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
								中事業	010010		学事振興事務経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
小中学生が、安心して勉学に打ち込めるよう、就学や就学援助費の支給に伴う学校や保護者への通知や各種手続きの受付など、管理・支給事務を円滑に進めていく。								講習参加旅費										3	旅費	3	3
								課内事務用消耗品										27	消耗品費	534	523
								学籍事務用消耗品										507			
								学籍事務用申請書・通知書の印刷										256	印刷製本費	420	224
								就学援助事務用請求書・通知書・封筒の印刷										164			
事業概要								就学通知発送、学事調査照会・転入転出事務用切手										1,027	通信運搬費	2,104	1,581
								就学援助認定不認定通知書及び支払通知書発送										1,077			
								講習受講負担金										16	負担金補助及び交付金	16	18
これまでの取組内容																		使用料及び賃借料		4,420	
																		事業費計	3,077	6,769	
								財源内訳										財 源 の 内 容			
オンラインで申請や届出が可能な事務を増加させるなど業務見直しを進め、適切な事務の執行と経費の削減に努めている。 また、事業により申請や手続き等についての対応をより柔軟に行うことで、市民の利便性を向上させている。								国庫支出金													
								県支出金													
								地方債													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金													
事業費		1,708		6,769		3,077		地方債													
財源内訳	特定財源							その他													
	一般財源	1,708		6,769		3,077		一般財源										3,077	6,769		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		③		(単位：千円)																									
小事業	システム標準化・共通化対応経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費															
								中事業	010010		学事振興事務経費																										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
令和7年12月1日に、自治体情報システム（学齢簿・就学援助費）の標準化・共通化による新システムへの移行を完了したことに伴い、令和8年度においては、標準準拠システムを運用し、就学事務を行っていく。								就学システム構築業務委託										委託料		198		62,000															
								就学システム用端末機器等保守業務委託										198																			
								標準準拠システム利用料										33,293		使用料及び賃借料		33,293		11,098													
事業概要																						事業費計		33,491		73,098											
標準準拠システムの運用、端末機器等の保守																						財源内訳		財 源 の 内 容													
																						国庫支出金														57,000	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																													
事業費		41,961		73,098		33,491		地方債																													
財源内訳	特定財源		33,297		57,000		その他																														
	一般財源		8,664		16,098		一般財源												33,491		16,098																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)											
小事業	遠距離通学児童生徒通学対策経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
								中事業	010040 遠距離通学児童生徒通学対策経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
奈良市立小・中学校へ遠距離通学する児童・生徒に対し、スクールバスの運行及び「奈良市立小・中学校遠距離通学児童・生徒通学費助成金交付要綱」に基づく通学費の一部助成を行い、遠距離通学による保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に資する。								スクールバス運行委託								委託料	103,590	103,943			
								興東小・興東館柳生中・柳生小路線バス								27,340					
								旧大柳生小学校区・興東館柳生中学校部活便								6,798					
								都跡小スクールバス								7,697					
								旧精華小学校区スクールバス								7,970					
								旧精華小学校区スクールバス臨時便								780					
								旧柳生中学校区スクールバス								16,500					
								月ヶ瀬小定期代								850					
								都祁地域スクールバス								23,831					
								都祁地域スクールバス臨時便								3,751					
								田原小中学スクールバス								8,073					
事業概要								スクールバスリース料								使用料及び賃借料	5,466	4,102			
遠距離通学となる市立小学校・中学校でのスクールバスの運行とともに、奈良市立小・中学校遠距離通学児童・生徒通学費助成金交付要綱に基づく通学費の一部助成金を支給する。								旧精華小学校・旧柳生中学校区マイクロバス								3,089					
								旧大柳生小学校区マイクロバス								1,677					
								旧柳生中学校区ミニバン								700					
								旧大柳生小学校区スクールバス賃借料 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 1,677千円													
これまでの取組内容								遠距離通学児童・生徒通学費助成金								扶助費	1,755	1,700			
学校の統合や通学範囲が広いなどの理由により、遠距離通学をする児童・生徒に対し、スクールバスの運行や通学費の一部助成を行い、保護者の負担軽減を図っている。								小学校分								715					
								中学校分								1,040					
																事業費計	110,811	109,745			
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債													
事業費		99,689	109,745	110,811				その他	地域振興基金繰入金										101,836	27,382	
財源内訳	特定財源	26,171	27,382	101,836				一般財源											8,975	82,363	
	一般財源	73,518	82,363	8,975																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)															
小事業		通学区域検討委員会経費								会計	01	一般会計			款	60	教育費			項	10	教育総務費			目	15	教育振興費	
										中事業	010050		通学区域検討委員会経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算				
保護者や学識経験者及び学校関係者を委員とする市立小・中学校通学区域検討委員会を設置し、通学区域の設定又は変更についての調査審議及び答申を求める。										検討委員会委員報酬										152		報酬		152		152		
										検討委員会委員費用弁償										21		旅費		21		21		
										通学区域検討委員会用消耗品										16		消耗品費		16		16		
										開催通知等切手代										2		通信運搬費		2		2		
事業概要																												
委員の任命・委嘱を行う。また、通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。																												
これまでの取組内容																												
通学区域の設定又は変更がある場合に随時検討委員会を開催している。																												
																				事業費計		191		191				
										財源内訳		財 源 の 内 容																
										国庫支出金																		
										県支出金																		
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）				地方債																		
事業費		0		191		191				その他																		
財源内訳	特定財源									一般財源																		
	一般財源	0		191		191				一般財源												191		191				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	交通安全教育推進経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
							中事業	015010	交通安全教育推進経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
「奈良市通学路交通安全プログラム」に基づき、児童・生徒が安心して通学できるよう道路管理者や警察と共に各学校区における通学路上の危険箇所の安全対策を実施している。							事務消耗品										50	消耗品費	50	50		
							スクールバス保管場所整備代										105	修繕料	105	105		
							交通安全注意看板製作設置委託										130	委託料	130	130		
事業概要																	事業費計	285	285			
これまでの取組内容																						
○平成24年度 通学路緊急合同点検実施 ○平成26年度 奈良市通学路安全推進協議会を組織 奈良市通学路交通安全プログラムを策定 ○平成27年度 奈良市交通安全プログラムに基づき合同点検実施 市内をＡＢＣＤの４ブロックに分けＡＢブロックで合同点検を実施 以降、２ブロックごとに合同点検を実施 （省略） ○令和3年度 八街市での事故を受け、全小学校分の緊急合同点検 （通学路における合同点検を実施） ○令和4年度 点検4周目となるＡＢブロックの合同点検実施 ○令和5年度 点検4周目となるＣＤブロックの合同点検実施 ○令和6年度 点検5周目となるＡＢブロックの合同点検実施 ○令和7年度 点検5周目となるＣＤブロックの合同点検実施																						
			令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容											
事業費			38		285		285		国庫支出金													
									県支出金													
									地方債													
財源内訳	特定財源								その他													
	一般財源		38		285		285		一般財源												285	285

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)									
小事業	教育振興基金経費	会計		01	一般会計		款		60	教育費	項		10	教育総務費	目		15	教育振興費		
		中事業		040010		教育振興基金経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算			
本市における教育振興を目的とする事業の推進資金として、市民の寄附金等を「奈良市教育振興基金」に積み立てている。その際に生じる運用益金（銀行等利息）を当該基金に編入するための経費である。 事業概要 「奈良市教育振興基金」残額に対する令和7年度の銀行等預入れ利息であり、年度末に銀行等預入れ利息分を「奈良市教育振興基金」に編入する。 これまでの取組内容 年度ごとに発生をする運用益（4月～3月の12カ月の銀行等利息）を年度末に支出し、「奈良市教育振興基金」に編入を行ってきた。今後も、銀行等預入に伴う運用益について、年度末に編入を行う。								教育振興基金利子積立金					456		積立金		456		228	
																	事業費計		456	
								財源内訳		財 源 の 内 容										
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金												
事業費		43		228		456		地方債												
財源内訳	特定財源	43		228		456		その他		教育振興基金預金利子収入					456		228			
	一般財源	0		0		0		一般財源							0		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)											
小事業	小学校運営管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
								中事業	010010	小学校運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
市立小学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務用消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費（光熱水費・電話や事務機器等の諸経費）は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。							本庁事務連絡・共同作業・研修旅費										2,589	旅費	2,589	2,589
							書籍購入（学校図書館用図書分）・事務用消耗品										106,110	消耗品費	106,110	124,797
							小学校教科用図書・指導書購入経費 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 806千円													
							学校用燃料（プロパン・灯油・混合油）										32,416	燃料費	32,416	28,855
事業概要							学校行事用賄費										299	食糧費	299	299
							事務用紙等印刷										2,604	印刷製本費	2,604	2,604
							学校用光熱水費（電気・ガス・水道）										387,553	光熱水費	387,553	388,908
							学校用備品修理 都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕										8,090	修繕料	8,090	6,219
							電話料金ほか										16,045	通信運搬費	16,045	13,519
これまでの取組内容							ピアノ 調律手数料ほか										3,900	手数料	3,900	3,900
							産業廃棄物収集運搬（大型ごみ含む）処理委託 エアコン清掃委託（21校分）										39,812	委託料	39,812	6,925
							電話機・A E D等の借上料ほか										9,359	使用料及び賃借料	9,359	3,430
							学校備品購入費 設備備品購入費										42,297	備品購入費	42,297	33,978
							事業費計										651,074		616,023	
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債													
事業費		631,216	616,023	651,074			その他	教育振興基金繰入金										2,218		
財源内訳	特定財源	1,467		2,218			一般財源											648,856	616,023	
	一般財源	629,749	616,023	648,856																

課名	教育総務課

— 1161 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(3)		施策の方向性		—		(単位：千円)																											
小事業		小学校理科教育等振興経費												会計		01		一般会計				款		60		教育費				項		15		小学校費				目		15		小学校教育振興費			
														中事業		010010		小学校理科教育等振興経費																											
事業目的及び必要性														積 算 基 礎														節（細節）		金 額		前年度予算													
深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。														理科設備備品														4,200		備品購入費		4,200		4,200											
事業概要																																													
充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「最重点設備」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。（国庫補助金 1/2）																																													
これまでの取組内容																																													
本市の理科備品充足率は令和6年度全国平均（設備品総品目では、小学校43.0%、中学校51.3%）に対し、小学校（42.3%）、中学校（36.3%）であり、令和7年度と同額のベースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。																																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																																			
								国庫支出金		理科教育振興費補助金																2,100		2,100																	
								県支出金																																					
事業費		3,635		4,200		4,200		地方債																																					
財源内訳	特定財源	1,818		2,100		2,100		その他																																					
	一般財源	1,817		2,100		2,100		一般財源																2,100		2,100																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	要・準要保護児童就学援助経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費			
							中事業	010015	要・準要保護児童就学援助経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算						
経済的理由によって就学困難と認められる児童が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために、必要な就学援助として学用品購入費等の支給を行う。							要保護・準要保護児童就学援助費						扶助費	49,599	47,775						
							学用品購入費等														
							1年（225人）									2,977					
							2～6年（1,348人）									20,894					
							校外活動費（宿泊を伴うもの）（269人）									993					
							修学旅行費・準要保護（奈良市立）（298人）									8,422					
							（その他）（9人）									516					
							修学旅行費・要保護（32人）									904					
							令和8年度新入学学用品費（94人）									5,364					
							令和9年度新入学準備金（167人）									9,529					
事業概要																					
学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。																					
これまでの取組内容																					
平成29年度より新1年生に対する新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、入学前の3月に支給している。令和5年度から児童扶養手当の一部を受給する方まで支給対象を拡充した。また修学旅行費については支給上限額を2万2,690円から20万円まで引き上げた。																					
【令和6年度実績】																					
準要保護：1,585人に支給 要保護：48人に支給																					
内訳 学用品費等 23,152千円 (1,582人)																					
校外活動費 954千円 (293人)																					
修学旅行費 10,329千円 (321人)																					
新入学学用品費 5,171千円 (83人)																					
新入学準備金（令和7年度新1年生） 7,075千円 (124人)																					
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金	要保護準要保護児童援助費補助金						452	367						
							県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源							49,147	47,408						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																	
事業費		46,681	47,775	49,599																	
財源内訳	特定財源	732	367	452																	
	一般財源	45,949	47,408	49,147																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	小学校特別支援教育就学奨励経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
							中事業	010020 小学校特別支援教育就学奨励経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品購入費等の費用を援助する。							特別支援教育就学奨励費							扶助費	11,404	11,404			
							学用品費等（824人）										5,455		
							校外活動費（宿泊を伴うもの）（137人）										253		
							修学旅行費（135人）										1,457		
							新入学学用品費（154人）										3,935		
事業概要							通学費（10人）							304					
特別支援学級に就学する児童の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。																			
これまでの取組内容																			
国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 平成30年度、令和元年度に国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。令和4年度は、コロナ禍における原油高騰・物価高騰の影響を受けている家計の教育費を支援し、保護者の経済的な負担軽減を図るため、1人当たり5,000円の上乗せ支給を行った。 【令和6年度実績】 745人に支給した。 内訳 学用品費等 4,132千円 (745人) 校外活動費（泊なし） 526千円 (682人) 校外活動費（泊あり） 196千円 (117人) 修学旅行費 1,079千円 (100人) 新入学学用品費 2,670千円 (113人)														事業費計	11,404	11,404			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金									5,701	5,701	
							県支出金												
							地方債												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			その他												
事業費		8,806	11,404	11,404			一般財源								5,703	5,703			
財源内訳	特定財源	4,403	5,701	5,701															
	一般財源	4,403	5,703	5,703															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	中学校運営管理経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	20	中学校費		目	10	中学校管理費	
								中事業	010010	中学校運営管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市立中学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務用消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費（光熱水費・電話や事務機器等の諸経費）は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。							本庁事務連絡・共同作業・研修旅費										1,439		旅費		1,439		1,439	
							書籍購入（学校図書館用図書分）・事務用消耗品										51,078		消耗品費		51,078		122,027	
							中学校教科用図書・指導書購入経費 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額1,022千円																	
							学校用燃料（プロパン・灯油・混合油）										5,820		燃料費		5,820		5,820	
事業概要							学校行事用賄費										290		食糧費		290		290	
市立中学校22校分の管理・運営経費である。旅費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については教育総務課が一括執行を行っている。備品等については、購入計画を各学校に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。							事務用紙等印刷										2,479		印刷製本費		2,479		2,579	
							学校用光熱水費（電気・ガス・水道）										198,903		光熱水費		198,903		215,566	
							学校用備品修理 都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕										2,894		修繕料		2,894		2,869	
							電話料金ほか										7,802		通信運搬費		7,802		6,619	
							ピアノ 調律手数料ほか										1,667		手数料		1,667		1,667	
							産業廃棄物収集運搬（大型ごみ含む）処理委託 エアコン清掃委託（11校分）										18,736		委託料		18,736		3,860	
							電話機・ＡＥＤ等の借上料ほか										5,041		使用料及び賃借料		5,041		1,705	
							学校備品購入費 設備備品購入費										16,222		備品購入費		16,222		17,122	
							事業費計										312,371		381,563					
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費		265,560		381,563		312,371		その他		夜間中学校関係他市町村分収入										2,210		2,851		
財源内訳	特定財源	1,584		2,851		2,210		一般財源												310,161		378,712		
	一般財源	263,976		378,712		310,161														310,161		378,712		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(3)		施策の方向性		—		(単位：千円)																			
小事業		中学校理科教育等振興経費												会計		01		一般会計		款		60		教育費		項		20		中学校費		目		15		中学校教育振興費	
														中事業		010010		中学校理科教育等振興経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。														理科設備備品										1,800		備品購入費		1,800		1,800							
事業概要																																					
充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「最重点設備」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。（国庫補助金 1/2）																																					
これまでの取組内容																																					
本市の理科備品充足率は令和6年度全国平均（設備品総品目では、小学校43.0%、中学校51.3%）に対し、小学校（42.3%）、中学校（36.3%）であり、令和7年度と同額のベースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。																																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																											
事業費		1,843		1,800		1,800		国庫支出金		理科教育振興費補助金										900		900															
								県支出金																													
								地方債																													
財源内訳	特定財源		921		900		900		その他																												
	一般財源		922		900		900		一般財源												900		900														

課名	教育総務課

— 1167 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	中学校特別支援教育就学奨励経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	中学校教育振興費			
								中事業	010020		中学校特別支援教育就学奨励経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品費等の費用を援助する。								特別支援教育就学奨励費 学用品費等（281人）										3,520		扶助費	9,649	9,224			
								校外活動費（宿泊を伴うもの）（87人）										270							
								修学旅行費（86人）										2,482							
								新入学学用品費（108人）										3,293							
								通学費（5人）										84							
事業概要																									
特別支援学級に就学する生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。																									
これまでの取組内容																									
国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 平成30年度、令和元年度に国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。令和4年度は、コロナ禍における原油高騰・物価高騰の影響を受けている家計の教育費を支援し、保護者の経済的な負担軽減を図るため、1人当たり5,000円の上乗せ支給を行った。 【令和6年度実績】 222人に支給した。 内訳 学用品費等 2,194千円 (222人) 校外活動費（泊あり） 6千円 (2人) 校外活動費（泊なし） 114千円 (141人) 修学旅行費 1,839千円 (66人) 新入学学用品費 1,691千円 (72人) 通学費 87千円 (2人)																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
事業費		5,930		9,224		9,649		国庫支出金		特別支援教育就学奨励費補助金										4,824		4,611			
財源内訳		特定財源		2,965		4,611		4,824		県支出金															
		一般財源		2,965		4,613		4,825		一般財源												4,825		4,613	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	中学校夜間学級経費	会計		01	一般会計		款		60	教育費	項		20	中学校費	目		15	中学校教育振興費
		中事業		010025		中学校夜間学級経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算	
夜間中学の特殊性を考慮し、奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒が安心して教育を受けられる環境を整えるために必要な経費								中学校夜間学級経費（扶助費） 夜間中学生徒通学費 夜間中学生徒特別活動費 										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(1)		施策の方向性		③		(単位：千円)																				
小事業		要・準要保護児童生徒就学援助経費												会計	01 一般会計		款	60 教育費		項	40 保健体育費		目	15 学校給食費														
														中事業	010020		要・準要保護児童生徒就学援助経費																					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算																
経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を支給するための経費														要保護・準要保護児童生徒就学援助費						扶助費	109,344	134,195																
														学校給食費																								
														＜小学校＞																								
														1年 (225人)									2,394															
														2～6年 (1,248人)									13,558															
														国立・私立学校分 (100人)									6,790															
														＜中学校＞																								
														1～3年 (992人)									86,602															
														事業概要																								
														学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、給食費を支給する。																								
これまでの取組内容																																						
令和5年度より児童扶養手当の一部を受給する方まで支給対象を拡充した。 【令和6年度実績】 内訳 小学校 68,871千円 (1,518人) 中学校 43,545千円 (884人)																																						
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																												
		事業費		112,416		134,195		109,344		国庫支出金																												
										県支出金																												
										地方債																												
										その他																												
財源内訳		特定財源								一般財源								109,344		134,195																		
				112,416		134,195		109,344		一般財源								109,344		134,195																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	特別支援教育就学奨励経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
							中事業	010025		特別支援教育就学奨励経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を援助するための経費							特別支援教育就学奨励費							扶助費	4, 459	27, 661			
							学校給食費												
							＜小学校＞												
							1年生		(154人)				819						
							その他の学年		(670人)				3, 640						
事業概要																			
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、給食費を支給する。																			
これまでの取組内容																			
国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 【令和6年度実績】 内訳 小学校 16, 613千円 (736人) 中学校 5, 045千円 (217人)														事業費計	4, 459	27, 661			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金											13, 830	
							県支出金												
		令和 6 （決算）		令和 7 （予算）		令和 8 （予算案）		地方債											
事業費		21, 658		27, 661		4, 459		その他											
財源内訳	特定財源	10, 829		13, 830				一般財源								4, 459	13, 831		
	一般財源	10, 829		13, 831		4, 459													

課名	教育総務課

— 1172 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)															
小事業		施設保守管理経費								会計	01	一般会計				款	20	民生費			項	15	児童福祉費			目	33	学童保育費	
										中事業		015010		施設保守管理経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
バンビーホーム（42ホーム）の施設において、法律で定められている設備の点検等の保守管理業務を実施するために必要な経費										消防設備検査点検手数料										255		手数料		579		579			
										空調機洗浄作業手数料										324									
										建築基準法第12条点検委託										489		委託料		489		294			
事業概要																													
バンビーホーム（42ホーム）の消防など設備の管理・点検を行い施設を安全に使用できるようにする。																													
これまでの取組内容																													
バンビーホームの運営に支障がないよう適切に管理している。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容										事業費計		1,068		873					
								国庫支出金																					
								県支出金																					
		事業費		477		873		1,068		地方債																			
財源内訳	特定財源								その他																				
	一般財源		477		873		1,068		一般財源												1,068		873						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)																											
小事業	施設維持補修事業	会計		01	一般会計		款		20	民生費		項		15	児童福祉費		目		33	学童保育費																
		中事業		015015		施設維持補修経費																														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算															
バンビーホーム（42ホーム）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕するために必要な経費							バンビーホーム（42ホーム）修繕料										3,600		修繕料		3,600		3,600													
							補修用原材料										100		原材料費		100		100													
事業概要																					事業費計		3,700		3,700											
バンビーホーム（42ホーム）の破損や風化等の発生している箇所の修理を行う。																					財源内訳		財 源 の 内 容													
																					国庫支出金															
これまでの取組内容							県支出金																													
							地方債																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		その他																												
事業費		3,153		3,700		3,700		一般財源												3,700		3,700														
財源内訳	特定財源							一般財源																												
	一般財源	3,153		3,700		3,700		一般財源												3,700		3,700														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分		投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		バンビーホーム整備事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費			
									中事業	010050	バンビーホーム整備事業															
事業目的及び必要性									積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算						
建築後、年数が経過している施設も多くなっており、全体的に老朽化が進んでいる。 老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、現状のまま施設を使用した場合、児童が怪我をする可能性もあるため、早急に対策が必要な施設・設備を改修するための経費									事務用消耗品							60	消耗品費		60	0						
									印刷製本							40	印刷製本費		40	0						
									建築物調査手数料							700	手数料		700	320						
									一般営繕工事 2件							12,500	工事請負費		12,500	5,000						
事業概要																事業費計		13,300	5,320							
これまでの取組内容																財源内訳		財 源 の 内 容								
																国庫支出金										
			令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																	
事業費			8,170		5,320		13,300		地方債							13,300		5,300								
財源内訳	特定財源		7,700		5,300		13,300		その他																	
	一般財源		470		20		0		一般財源							0		20								

令和 8 年度歳出予算説明調書

課名	教育施設課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)																
小事業	教育委員会職員貸与被服経費	会計		01	一般会計		款		60	教育費	項		10	教育総務費	目		10	教育委員会費							
		中事業		010015		教育委員会職員貸与被服経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算							
職員の現場での業務を安全に行うために必要な経費							職員貸与被服費							107		消耗品費		107		103					
事業概要																									
奈良市職員被服貸与規程に基づき、本課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。																									
これまでの取組内容																									
職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。																									
							財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金																		
							県支出金																		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源								一般財源														107		103

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	学事振興事務経費	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
		中事業		010010		学事振興事務経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良県公立学校施設整備期成会への分担金及び、課の事務全般に必要な経費								課内事務用消耗品				223	消耗品費	223	223
								事務用切手代				50	通信運搬費	50	50
								情報システム端末機器等リース代				1,164	使用料及び賃借料	1,164	1,164
								奈良県公立学校施設整備期成会分担金				161	負担金補助及び交付金	161	161
事業概要															
課内事務用消耗品、事務連絡用切手代、情報システム端末機器等リース代、奈良県公立学校施設整備期成会分担金代															
これまでの取組内容															
消耗品の節減等、執行を精査することで、最小限の経費で効率的に事務執行できるよう努めている。															
												事業費計	1,598	1,598	
								財源内訳	財 源 の 内 容						
								国庫支出金							
								県支出金							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債							
事業費		1,410	1,598	1,598				その他							
財源内訳	特定財源							一般財源					1,598	1,598	
	一般財源	1,410	1,598	1,598											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)											
小事業	教育振興基金経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
								中事業	040010 教育振興基金経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
教育振興を目的とする事業の推進資金として、教育財産の財産処分に伴う国庫納付相当額や運用益金（銀行利息等）を「教育振興基金」に積み立てるための経費								教育振興基金積立金								積立金	3,567	3,359		
								旧吐山小学校分								3,183				
								利息分								384				
事業概要																				
旧吐山小学校の財産処分に伴う国庫納付相当額及び銀行利息を教育振興基金に積み立てる。																				
これまでの取組内容																				
教育振興を目的とする事業の推進資金として基金を積み立ててきた。																				
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債												
財源内訳	特定財源	3,218	3,359	3,567				その他	教育振興基金預金利子収入、土地建物貸付収入								3,567	3,359		
	一般財源	0	0	0				一般財源									0	0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	一条高等学校・附属中学校施設整備事業						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	30	中高一貫校施設整備事業費
							中事業	015010	一条高等学校・附属中学校施設整備事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
近年の気温上昇に伴い、熱中症の危険性が高くなっていることから教育現場の熱中症対策として、また夏季や冬季の大規模発生時、長期にわたる避難所生活では高齢者等の二次被害も想定されることから、屋内運動場に空調を設置し、環境改善を図る。 生徒が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には地域住民の避難所となる一条高等学校・附属中学校の屋内運動場に空調設備を新設するための経費							空調設備設置工事										110,000	工事請負費	110,000		
事業概要																					
生徒が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には地域住民の避難所となる一条高等学校・附属中学校の屋内運動場に空調設備を新設する。																					
これまでの取組内容																					
空調設備設置に伴う実施設計業務を行っている。																	事業費計	110,000	0		
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金														
							県支出金														
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金																	
事業費		0	0	110,000	地方債											110,000					
財源内訳	特定財源			110,000	その他																
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)										
小事業		施設保守管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費	
									中事業										010010	施設保守管理経費		
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
小学校（42校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費										し尿浄化槽薬品代								1,000	消耗品費	1,000	600	
										草刈り機用混合油								15		燃料費	15	15
										消防設備点検手数料								6,728		手数料	22,779	22,510
										プール循環ろ過装置点検手数料								1,679				
										浄化槽点検・清掃・汲み上げ手数料								1,642				
										受水槽検査・清掃手数料								4,190				
										害虫駆除手数料								30				
										樹木剪定・薬剤散布手数料								950				
										側溝等清掃手数料								3,000				
										焼却炉解体撤去処分手数料								1,650				
事業概要 小学校（42校）の施設を適切に管理、運営する。 電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにする。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を送ることができるようにする。										給食室換気扇清掃手数料								600		委託料	95,367	93,102
										グリストラップ清掃手数料								1,960				
										給食室エアコンフィルター交換手数料等								350				
										機械警備委託								15,893				
										学校施設業務委託								37,879				
										樹木剪定・伐採・草刈作業等委託								13,000				
										浄化槽維持管理委託								622				
										エレベータ保守点検委託								5,865				
										電気設備点検委託								14,376				
										嘱託登記業務委託								3,680				
これまでの取組内容 教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。										建築基準法第12条点検委託								3,200		使用料及び賃借料	99,919	93,407
										法面調査業務委託								352				
										草木類リサイクル委託								500				
										小学校施設土地賃借料								41,993				
										プレハブ教室・空調設備リース								57,909				
										有線テレビ放送施設共架料								17				
										事業費計								219,080	209,634			
										財源内訳								財 源 の 内 容				
										国庫支出金												
										県支出金												
										地方債												
										その他												
										一般財源												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費		183,701		209,634		219,080																
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	183,701		209,634		219,080										219,080 209,634						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③		(単位：千円)																		
小事業	施設保守管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	20	小学校施設管理費								
								中事業	010010		施設保守管理経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
学校施設に不審者が侵入する事件が近年増加しており、学校施設内での児童の安全性が脅かされるケースが多くなってきている。 児童が安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設における防犯機能の強化を図るための経費								電子錠設置業務委託										4,400	委託料	4,400										
																												事業費計	4,400	0
事業概要																														
学校施設における防犯機能の強化を図るため、門扉に電子錠を設置する。																														
これまでの取組内容																														
ダイヤル錠など簡易的な設備により施錠を行っている。																														
				令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																				
				事業費	0	0	4,400		国庫支出金																					
									県支出金																					
									地方債																					
財源内訳	特定財源							その他																						
	一般財源			0	0	4,400		一般財源												4,400	0									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)													
小事業	施設維持補修事業							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	15	小学校費		目	20	小学校施設管理費	
								中事業		010015		施設維持補修経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
小学校（42校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、児童が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費								施設補修用消耗品										100	消耗品費	100	100			
								小学校42校修繕料										85,000	修繕料	85,000	80,000			
								補修用原材料										6,500	原材料費	6,500	6,500			
事業概要																								
小学校（42校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。																								
これまでの取組内容																								
教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。																								
																		事業費計	91,600	86,600				
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費		102,122		86,600		91,600		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	102,122		86,600		91,600		一般財源												91,600 86,600				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)													
小事業	小学校施設整備事業（一般営繕工事）							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	15	小学校費		目	25	小学校施設整備事業費	
								中事業	010010		小学校施設整備事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。 老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、現状のまま施設を使用した場合、児童が怪我をする可能性もあるため、早急に対策が必要な施設・設備を改修するための経費								事務用消耗品										1,200	消耗品費	1,200	1,220			
								印刷製本										500	印刷製本費	500	500			
								建築物調査等手数料										3,948	手数料	3,948	1,330			
								設計業務委託										10,652	委託料	10,652	3,050			
								一般営繕工事 12件										176,700	工事請負費	176,700	203,900			
事業概要																								
これまでの取組内容 学校施設については、建築後、年数が経過している建物も多く、全体的に老朽化が進んでいる。施設・設備の老朽化に伴い、使用に不具合が生じたり、児童が怪我をする可能性もあるため、老朽化の進んだ施設・設備について、危険性の高い箇所を改修することによって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。																								
																		事業費計	193,000	210,000				
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債											193,000	210,000				
財源内訳	特定財源	105,715		210,000		193,000		その他																
	一般財源	115		0		0		一般財源											0	0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	小学校施設整備事業（屋上等防水改修）						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
							中事業	010010	小学校施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。 老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、施設の使用に不具合が生じていることから、早急に対策が必要な屋上等を改修するための経費							建築物調査手数料								4,100	手数料	4,100	2,500	
							屋上・屋根改修工事 8件								241,900	工事請負費	241,900	277,500	
事業概要															事業費計	246,000	280,000		
これまでの取組内容															日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので緊急性が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。				
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債									246,000	280,000		
財源内訳	事業費	122,645	280,000	246,000			その他												
	特定財源	122,600	280,000	246,000			一般財源												
	一般財源	45	0	0												0	0		

課名	教育施設課

— 1185 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)													
小事業	小学校遊具等改修事業							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	25	小学校施設整備事業費		
								中事業		010010		小学校施設整備事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
各小学校に設置している遊具について、経年劣化による腐食や破損が多く見受けられ、児童が安全に使用することができない状態となっている。 児童が安全に遊具を使用することができるよう改修を行うための経費 事業概要 遊具については、設置後、年数が経過しているものも多く、全体的に老朽化が進んでいる。老朽化に伴い、使用に不具合が生じたり、児童が怪我をする可能性もあるため、老朽化の進んだ遊具について、緊急性の高い箇所を改修することによって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。（対象校：伏見小学校、東登美ヶ丘小学校） これまでの取組内容 日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので緊急性が高い箇所を改修している。								遊具改修工事 2件										20,000	工事請負費	20,000				
								財 源 の 内 容										事業費計		20,000	0			
								財源内訳																
								国庫支出金		学校施設環境改善交付金										6,733				
								県支出金																
								地方債												13,200				
								その他																
								一般財源												67		0		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																		
事業費		0		0		20,000																		
財源内訳	特定財源					19,933																		
	一般財源	0		0		67																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③		(単位：千円)													
小事業	佐保小学校校舎建設事業							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	25	小学校施設整備事業費			
								中事業	015015		佐保小学校校舎建設事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算					
学校規模適正化により鼓阪小学校と佐保小学校を統廃合し、現在の佐保小学校敷地内に新たな小学校を建設する。 建替えにあたって、ＩＣＴを活用した主体的、探究的、協働的な学びの実践が可能となるよう教育環境を整えるための経費								工事監理業務委託								40,300		委託料		62,330		2,100			
								実施設計業務委託								19,800									
								機器等移設業務委託								2,230									
								校舎・屋内運動場等新築工事								4,212,200		工事請負費		4,212,200		228,300			
								電柱移設負担金								1,252		負担金補助及び交付金		1,252		0			
事業概要																									
佐保小学校の施設を全面的に建て替えを行い、子どもたちの教育環境を整備する。校舎・屋内運動場の新築工事及び工事に伴う工事監理業務を実施する。																									
これまでの取組内容																									
佐保小学校敷地内に新たな校舎を建設するため、既存校舎の一部解体を行っている。 （債務負担行為 設定期間：令和7年度～令和9年度 限度額4,895,362千円）																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		公立学校施設整備費国庫負担金								168,990		72,424					
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債										4,106,700		157,900					
事業費		407,403		230,400		4,275,782		その他																	
財源内訳	特定財源	340,300		230,324		4,275,690		一般財源																	
	一般財源	67,103		76		92										92		76							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業		施設保守管理経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	20	中学校費		目	20	中学校施設管理費	
									中事業													010010	施設保守管理経費		
事業目的及び必要性													積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算			
中学校（21校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費													し尿浄化槽薬品代等					100	消耗品費		100	514			
													草刈り機用混合油					15	燃料費		15	15			
													消防設備点検手数料					4,420	手数料		13,243	12,315			
													プール循環ろ過装置点検手数料					847							
													浄化槽点検・清掃手数料					622							
													受水槽検査・清掃手数料					1,959							
													樹木剪定・薬剤散布手数料					650							
													側溝等清掃手数料					1,000							
													焼却炉解体撤去処分手数料					990							
													給食室換気扇清掃手数料					600							
グリストラップ清掃手数料					735																				
給食室エアコンフィルター交換手数料等					500																				
事業概要													空調設備法定点検					920							
中学校（21校）の施設を適切に管理、運営する。 電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、生徒が安全及び快適な学校生活を送ることができるようにする。													機械警備委託					9,821	委託料		58,449	53,909			
													学校施設業務委託					22,327							
													樹木剪定・伐採・草刈作業委託					9,000							
													浄化槽維持管理委託					114							
													エレベータ保守点検委託					5,867							
													電気設備点検委託					8,932							
													建築基準法第12条点検委託等					2,338							
													草木類リサイクル委託					50							
													中学校施設土地賃借料					32,255							
													有線テレビ放送施設共架料					16							
これまでの取組内容													使用料及び賃借料					32,271	32,271						
													事業費計					104,078	99,024						
財源内訳													財 源 の 内 容												
国庫支出金																									
県支出金																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																	
事業費		101,097		99,024		104,078		その他																	
財源内訳	特定財源							一般財源										104,078		99,024					
	一般財源	101,097		99,024		104,078																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③		(単位：千円)																		
小事業	施設保守管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	20	中学校施設管理費								
								中事業	010010		施設保守管理経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
学校施設に不審者が侵入する事件が近年増加しており、学校施設内での生徒の安全性が脅かされるケースが多くなってきている。 生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設における防犯機能の強化を図るための経費								電子錠設置業務委託										4,400	委託料	4,400										
																												事業費計	4,400	0
事業概要																														
学校施設における防犯機能の強化を図るため、門扉に電子錠を設置する。																														
これまでの取組内容																														
ダイヤル錠など簡易的な設備により施錠を行っている。																														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																				
								国庫支出金																						
								県支出金																						
事業費		0		0		4,400		地方債																						
財源内訳	特定財源							その他																						
	一般財源	0		0		4,400		一般財源												4,400		0								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	施設維持補修事業	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
		中事業		010015		施設維持補修経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
中学校（21校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費								施設補修用消耗品				100	消耗品費	100	100
								中学校21校修繕料				37,360	修繕料	37,360	35,000
								補修用原材料				3,200	原材料費	3,200	3,200
事業概要															
中学校（21校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。															
これまでの取組内容															
教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。															
								事業費計				40,660	38,300		
財源内訳								財 源 の 内 容							
国庫支出金															
県支出金															
令和6（決算）								令和7（予算）				令和8（予算案）			
事業費		53,724		38,300		40,660		地方債							
財源内訳	特定財源							その他							
	一般財源	53,724		38,300		40,660		一般財源				40,660	38,300		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)									
小事業	中学校施設整備事業							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
								中事業	010010	中学校施設整備事業										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。 老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、現状のまま施設を使用した場合、生徒が怪我をする可能性もあるため、早急に対策が必要な施設・設備を改修するための経費								事務用消耗品								1,000	消耗品費	1,000	1,000	
								印刷製本								200	印刷製本費	200	268	
								建築物調査手数料								1,160	手数料	1,160	522	
								設計業務委託								8,540	委託料	8,540	6,110	
								一般営繕工事 6件								155,100	工事請負費	155,100	67,100	
事業概要																				
学校施設については、建築後、年数が経過している建物も多く、全体的に老朽化が進んでいる。施設・設備の老朽化に伴い、使用に不具合が生じたり、生徒が怪我をする可能性もあるため、老朽化の進んだ施設・設備について、危険性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。																				
これまでの取組内容																				
日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。																				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容										
事業費		14,715		75,000		166,000		国庫支出金												
								県支出金												
								地方債										166,000	75,000	
財源内訳	特定財源	14,700		75,000		166,000		その他												
	一般財源	15		0		0		一般財源										0	0	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	中学校施設整備事業（屋上等防水改修）						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
							中事業	010010	中学校施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。 老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、施設の使用に不具合が生じていることから、早急に対策が必要な屋上等を改修するための経費							建築物調査手数料							3,400	手数料	3,400	2,120		
							屋上・屋根改修工事 6件							301,600	工事請負費	301,600	167,880		
事業概要														事業費計	305,000	170,000			
学校施設については、建築後、年数が経過している建物も多く、全体的に老朽化が進んでいる。施設・設備の老朽化に伴い、使用に不具合が生じているため、老朽化の進んだ屋上等について、緊急性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。（対象校：伏見中学校、富雄中学校、ならやま中学校、京西中学校、平城中学校、平城東中学校）																			
これまでの取組内容														財 源 の 内 容					
日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので緊急性が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。																			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	国庫支出金														
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金														
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債									305,000	170,000				
財源内訳	特定財源	178,700	170,000	305,000	その他														
	一般財源	46	0	0	一般財源									0	0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③	(単位：千円)																			
小事業	中学校施設整備事業（屋内運動場空調設備）							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	25	中学校施設整備事業費								
								中事業	010010		中学校施設整備事業																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
近年の気温上昇に伴い、熱中症の危険性が高くなっていることから教育現場の熱中症対策として、また夏季や冬季の大規模発生時、長期にわたる避難所生活では高齢者等の二次被害も想定されることから、屋内運動場に空調を設置し、環境改善を図る。 生徒が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には地域住民の避難所となる市内中学校の屋内運動場に空調設備を新設するための経費								空調設備設置工事										2,020,000	工事請負費	2,020,000										
								非常用発電機購入費										100,000	備品購入費	100,000										
事業概要																		委託料		66,000										
生徒が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には地域住民の避難所となる市内中学校の屋内運動場に空調設備を新設する。 また、停電時の電源補完用として非常用発電機を購入する。																		事業費計	2,120,000		66,000									
																		これまでの取組内容												
空調設備設置に伴う実施設計業務を行っている。								財源内訳	財 源 の 内 容																					
								国庫支出金																						
								県支出金																						
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金																										
事業費		0	66,000	2,120,000	地方債											2,120,000	66,000													
財源内訳	特定財源		66,000	2,120,000	その他																									
	一般財源	0	0	0	一般財源											0	0													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(7)		施策の方向性		一		(単位：千円)																			
小事業		施設維持補修事業												会計	01	一般会計				款	60	教育費				項	35	社会教育費				目	16	青少年育成費			
														中事業	025010		施設維持補修経費																				
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
黒髪山キャンプフィールド及び青少年野外活動センターの施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、安全かつ快適に利用できるようにするために必要な経費														施設修繕料										800				修繕料		800		800					
事業概要																								事業費計		800		800									
これまでの取組内容																																					
財源内訳		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																											
		事業費		693		800		800		国庫支出金																											
										県支出金																											
										地方債																											
				特定財源						その他																											
		一般財源		693		800		800		一般財源												800		800													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	施設維持補修事業							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費	
								中事業	035010		施設維持補修経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
公民館施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、安全かつ快適に利用できるようにするために必要な経費								施設補修用消耗品										45	消耗品費	45	45			
								施設修繕料										5,955	修繕料	5,955	5,955			
事業概要																								
公民館における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注する。																								
これまでの取組内容																								
公民館活動に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。																								
																		事業費計	6,000	6,000				
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費		6,276		6,000		6,000		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源												6,000		6,000		
	一般財源	6,276		6,000		6,000																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	施設賃借経費	会計	01	一般会計			款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
		中事業	035015			施設賃借経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
公民館並びに公民館分館施設を維持するため土地を賃借し、生涯学習・社会教育の拠点施設を確保し、公民館事業の推進を図るための経費							土地借上料 田原公民館 田原公民館水間分館 南部公民館東九条分館 興東公民館狭川分館 興東公民館大平尾分館					使用料及び賃借料	769	769	
事業概要															
公民館用地（社会教育施設）のための土地借上げを行う。（5施設分）															
これまでの取組内容															
公民館用地の土地借上げについて、年度当初に所有者と賃貸借契約を交わし、公民館並びに公民館分館のスムーズな管理運営を継続して行っている。															
							事業費計					769	769		
							財源内訳					財 源 の 内 容			
							国庫支出金								
							県支出金								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債							
事業費		769		769		769		その他							
財源内訳	特定財源							一般財源							
	一般財源	769		769		769							769	769	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(7)		施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業		施設保守管理経費												会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費	
														中事業		035020		施設保守管理経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算						
公民館施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費														浄化槽消毒剤等						27		消耗品費		27		27				
														消防設備点検手数料（公民館分館）						550		手数料		691		624				
														浄化槽点検手数料（公民館分館）						14										
														浄化槽清掃手数料（公民館分館）						50										
														空調設備法定点検（公民館分館）						77										
														浄化槽維持管理委託						60		委託料		720		720				
														建築基準法第12条点検委託						660										
事業概要																														
公民館施設を適切に管理、運営する。 消防設備などの管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。																														
これまでの取組内容																														
公民館活動に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。																														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																				
		事業費		1,294		1,371		1,438		国庫支出金																				
										県支出金																				
										地方債																				
										その他																				
										一般財源																				
財源内訳		特定財源		1																										
		一般財源		1,293		1,371		1,438										1,438		1,371										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		—		(単位：千円)																		
小事業	社会教育施設整備事業							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	60	社会教育施設整備事業費							
								中事業		010010		社会教育施設整備事業																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
建築後20～30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費								事務用消耗品										1,000	消耗品費	1,000	340									
								印刷製本										400	印刷製本費	400	160									
								建築物調査手数料										5,400	手数料	5,400	1,220									
								設計業務委託										24,000	委託料	24,000	43,480									
								一般営繕工事 10件										294,200	工事請負費	294,200	310,800									
事業概要																		事業費計	325,000	356,000										
老朽化の進んだ社会教育施設について、危険性の高い箇所を改修することによって、安全・安心かつ快適な施設利用ができるよう整備する。																		財 源 の 内 容												
																		国庫支出金												
								これまでの取組内容																		県支出金				
地方債																											322,000	356,000		
その他																														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		一般財源											3,000	0										
事業費		193,950		356,000		325,000		一般財源											3,000	0										
財源内訳	特定財源	193,900		356,000		322,000		一般財源											3,000	0										
	一般財源	50		0		3,000		一般財源											3,000	0										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	教育委員会職員貸与被服経費	会計		01	一般会計		款		60	教育費		項		10	教育総務費		目		10	教育委員会費			
		中事業		010015		教育委員会職員貸与被服経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
施設維持の現場業務を行う用務員に対し、安全及び衛生の確保を図るため、奈良市職員被服貸与規則に基づき作業服を貸与することを目的とする。								作業服								1,290		消耗品費		1,434		1,281	
								[男性用（46人） 女性用（21人）															
								男女防寒着等								144							
事業概要																							
奈良市職員被服貸与規則に基づき、以下の職員へ作業服を貸与する。 ・用務員：夏服及び冬服として年2回作業服を貸与する。																							
これまでの取組内容																							
用務員業務に必要な作業服を、規則に基づき貸与してきた。																							
																事業費計		1,434		1,281			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		917								1,281		1,434			
財源内訳	特定財源								地方債														
	一般財源		917		1,281		1,434		その他														
								一般財源										1,434		1,281			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性		③	(単位：千円)										
小事業	教育委員会会計年度任用職員経費（教職員）							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費	
								中事業	010025		教育委員会会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
教育委員会事務局及び学校現場における欠員補充並びに病気休暇・産前産後休暇等の補充を行うため、会計年度任用職員を任用する。併せて、障害者雇用促進法に基づく教育委員会における障害者雇用の法定雇用率を確保するために、会計年度任用職員を任用する。 事業概要 教育委員会における会計年度任用職員（欠員補充、病気休暇・産前産後休暇等の補充・障害者雇用）を任用し、 ・報酬 ・給料 ・職員手当等（通勤手当・期末手当・勤勉手当） ・社会保険料（共済負担金・厚生年金・雇用保険・労災保険） ・費用弁償 ・子ども・子育て拠出金 を支出する。 これまでの取組内容 これまで、正規職員の配置状況を踏まえつつ、教育委員会事務局及び学校現場における業務維持のため会計年度任用職員を任用してきた。任用した会計年度任用職員は事務補助、用務員等の業務に従事し、必要に応じて欠員補充や病気休暇時の代替を行っている。								パートタイム会計年度任用職員報酬										149,187	報酬	149,187	130,261
								フルタイム会計年度任用職員給料										51,437	給料	51,437	19,985
								会計年度任用職員職員手当等											職員手当等	44,651	23,978
								フルタイム会計年度任用職員通勤手当										3,762			
								フルタイム会計年度任用職員期末手当										10,824			
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										11,379			
								フルタイム会計年度任用職員勤勉手当										9,109			
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										9,577			
								会計年度任用職員共済費											共済費	85,779	67,353
								会計年度任用職員共済負担金										40,901			
								会計年度任用職員社会保険料										44,878			
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										10,167	旅費	10,167	9,898
								会計年度任用職員子ども・子育て拠出金										2,020	負担金補助及び交付金	2,020	1,516
																		事業費計	343,241	252,991	
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債													
事業費		147,624	252,991	343,241				その他	雇用保険被保険者立替保険料収入										2,693	2,700	
財源内訳	特定財源	7,275	2,700	2,693				一般財源											340,548	250,291	
	一般財源	140,349	250,291	340,548																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	職員の災害補償に係る経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費	
							中事業	010025 教育委員会会計年度任用職員経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
教育委員会に在職する会計年度任用職員が、公務上の災害又は通勤による災害により被った損害を法令に基づき給付により補償することを目的とする。							療養補償費										300	災害補償費	2, 834	2, 815		
							障害補償年金										2, 024					
							障害特別給付金										460					
							アフターケアに要する経費										50					
事業概要																						
公務上の災害又は通勤による災害により被災した教育委員会に在職する会計年度任用職員に対して、法令に基づき給付により補償を行う。																						
これまでの取組内容																	事業費計	2, 834	2, 815			
法令に則り給付を行ってきた。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源											2, 834	2, 815			
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）																
事業費		2, 647		2, 815		2, 834																
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	2, 647		2, 815		2, 834																

課名	教職員課

— 1202 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)									
小事業	教職員分限懲戒審査委員会経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
								中事業		010010		学事振興事務経費								
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
市教育委員会は市内の公立学校等に勤務する県費負担教職員の服務監督権を有するが、懲戒権は任命権者である奈良県教育委員会に属する。したがって、分限懲戒に係る事案については多方面の専門家による審査を行い、奈良市教育委員会での審議を経て必要に応じて奈良県教育委員会への内申を行う体制を維持することが必要である。								教職員分限懲戒審査委員報酬（3人×4回）								120	報酬	120	120	
								旅費（費用弁償）								24	旅費	24	24	
事業概要																				
市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒に係る事案を審査する委員会に係る経費 外部委員（3人）と内部委員（法令遵守監察監、法務ガバナンス課主幹）の計5人で構成																				
これまでの取組内容																				
・平成27年度 2回開催 ・平成28年度 2回開催 ・平成29年度 4回開催 ・平成30年度 2回開催 ・令和元年度 4回開催 ・令和 2年度 開催なし ・令和 3年度 1回開催 ・令和 4年度 開催なし ・令和 5年度 1回開催 ・令和 6年度 開催なし ・令和 7年度 開催なし																				
		令和 6（決算）	令和 7（予算）	令和 8（予算案）				財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
事業費		0	144	144				地方債												
財源内訳	特定財源							その他												
	一般財源	0	144	144				一般財源									144	144		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)																		
小事業	非常勤講師経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費							
								中事業	010015	補充講師経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算							
小中高等学校において各学校が抱える多様な課題に対応するため、非常勤講師(会計年度任用職員)を任用し配置することにより、教育の推進を図ることを目的とする。								報酬										報酬	48,923	36,175							
								[一条高等学校：教科・外国語等 5,652 小中学校：複式学級・通級学級対応等 43,271																			
								社会保険料										共済費	209	154							
								[一条高等学校：教科・外国語等 25 小中学校：複式学級・通級学級対応等 184																			
事業概要 小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師(会計年度任用職員)を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。 ①複式学級解消(複数学年の授業を同時に行うことが難しい教科について、学年ごとに授業を行えるよう配置) ②中学校及び一条高等学校(教科・外国語・生徒指導等) ③通級指導教室 ④小中学校の体育実技補助 ⑤小学校専科(休憩時間取得促進) これまでの取組内容 小中高等学校が抱える様々な課題に対応するため、非常勤講師を任用・配置し、教育の推進を図ってきた。今後も、必要性に応じて配置を行う。								旅費										旅費	3,122	2,262							
								[一条高等学校：教科・外国語等 費用弁償 445 小中学校：複式学級・通級学級対応等 費用弁償 2,639 複式学級解消対応講師活動旅費 38																			
								事業費計											52,254	38,591							
								財源内訳										財 源 の 内 容									
								国庫支出金																			
								県支出金										学校教育活動支援事業費補助金									
								地方債																			
								その他																			
								一般財源										44,200 27,487									
事業費		令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)																					
		26,522		38,591		52,254																					
財源内訳	特定財源	5,934		11,104		8,054																					
	一般財源	20,588		27,487		44,200																					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性		③	(単位：千円)									
小事業		特別支援教育支援員経費								会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
										中事業 010018 児童・生徒支援教員経費												
事業目的及び必要性											積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
小中学校において、障害等に起因して学習及び学校生活に特別な支援を必要とする児童生徒が増加している。また、要支援児童生徒への支援は多岐に及ぶことから、人的支援の拡充が必要である。そこで、小中学校に特別支援教育支援員を配置し、児童生徒の教育の質の確保及び安全の確保を図ることを目的とする。											報酬								報酬	103,512	103,512	
											特別支援教育支援員（166人）							103,512				
											労災保険料								共済費	440	440	
											特別支援教育支援員（166人）							440				
											旅費								旅費	6,884	6,888	
											〔 特別支援教育支援員（166人）費用弁償							6,484				
											〔 特別支援教育支援員 活動旅費							400				
事業概要																						
学校の状況に応じて、特別支援教育支援員（会計年度任用職員・パートタイム）を配置する。同支援員は要支援児童生徒の学習指導上及び学校生活面でのサポートを行う。																						
これまでの取組内容																						
平成25年度、配置要望校全校に各1人（一部2人の複数）配置を達成した。平成26～29年度は要望のあった全校に配置し、特に配置が必要な学校には複数配置を実施した。平成30～令和6年度は、様々な状況にきめ細かく対応していくために、教育支援・相談課の相談実績や「子ども理解のためのチェックシート」から、その支援の必要性を精査し、常時支援が必要な児童生徒には重点的に配置を行った。																						
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳							財 源 の 内 容							
								国庫支出金														
								県支出金														
		事業費		79,809		110,840		110,836		地方債												
財源内訳	特定財源								その他													
	一般財源		79,809		110,840		110,836		一般財源										110,836	110,840		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	学校経営・学校運営支援経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費				
							中事業	010025 教員資質向上経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算							
学校が抱える課題は複雑化及び多様化しており、教員に求められる役割が拡大する中で教員の多忙化が深刻化している。したがって、教員が本来担うべき教育指導に注力できるよう業務の適正化を図り、子どもと向き合う時間を確保する観点から、学校における働き方改革の一環として教員の負担軽減を推進する必要がある。							報酬							報酬	39,433	39,433							
							教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）64人							39,433									
							労災保険料								共済費							169	169
							教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）64人							169									
							費用弁償							旅費	2,627	2,627							
							教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）64人							2,627									
							事務用消耗品							24	消耗品費	24	24						
事業概要																							
スクール・サポート・スタッフ（会計年度任用職員・パートタイム）を配置し、授業や行事の準備の補助や各種データ入力作業等の事務作業を教員に代わって行うことで、学校における教員の事務負担を軽減する。																							
これまでの取組内容																							
令和2年度については、当初は市立小中学校32校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の事務負担軽減を図った。また、未配置であった32校に対し、新型コロナウイルス感染症対策として年度途中から追加の配置を行い、教員の事務補助に加え、消毒作業等の負担軽減を図った。 令和3年度以降は、年度当初から市立小中学校全校に配置している。																							
														事業費計	42,253	42,253							
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金	スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金							36,460	34,560							
事業費							24,758	42,253	42,253	地方債													
財源内訳	特定財源	20,150	34,560	36,460	その他																		
	一般財源	4,608	7,693	5,793	一般財源								5,793	7,693									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性		③	(単位：千円)												
小事業	学校支援弁護士委託等経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
								中事業		010025		教員資質向上経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。 学校に求められる内容が多様化・複雑化する中で、些細な問題が肥大化する前に法的解釈の下で適正に対応することにより、学校に対する信頼感を与えるためにも継続する必要がある。また、弁護士による法的な専門的アドバイスを受けることにより、以後の対応を早急に行うことで、学校現場に混乱を与えず、的確な処理や対応を行うことができ、教員が本務に専念できる体制を継続的に維持する。								市外旅費										21	旅費	21	21		
								学校法律相談業務委託										1,254	委託料	1,254	1,166		
								使用料及び賃借料 （駐車場使用料等）										19	使用料及び賃借料	19	19		
事業概要																							
学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。																							
これまでの取組内容																							
弁護士が学校を訪問し、学校長が直接弁護士に相談できる体制と、市教育委員会が弁護士に訪問等して相談できる体制で実施した。 今日、様々な学校現場に対する要求や苦情等が増加しており、学校現場に混乱を与えず的確に対応するため、学校支援に係る弁護士との法律相談業務委託契約による相談体制の確立は、円滑な学校運営を進める上で不可欠であり、今後とも事業を継続していく。																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		1,363		1,206		1,294		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	1,363		1,206		1,294		一般財源												1,294		1,206	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(4)		施策の方向性		③		(単位：千円)											
小事業		学校 I C T 環境整備加速化支援事業経費												会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
														中事業	030085 教育情報化推進経費														
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算					
働き方改革推進の一環として、平成31年4月1日に労働基準法や労働安全衛生法が改正され、以前より校長や教育委員会に求められていた教職員の勤務時間管理が義務化された。教職員の適正な勤務時間管理のために客観的な記録を取得する必要がある。														佐保小学校タイムレコーダー移設委託						495		委託料		495		13,198			
														教職員出退勤管理用タイムレコーダー等賃貸借料						4,877		使用料及び賃借料		4,877		3,737			
事業概要																													
タイムレコーダー機器の更新に伴い、令和7年10月より新たな機器の賃貸借契約を締結している。また、佐保小学校校舎の移設に伴い、同機器の移設を委託により実施する。																													
これまでの取組内容																													
令和元年9月から市立学校に教職員勤務時間打刻用タイムレコーダーを設置し、今までの自己申告方式ではなく、タイムレコーダーへの打刻と統合型校務支援システムの連携により客観的な勤務時間の把握を開始している。 令和7年度にタイムレコーダー機器の入替を実施し、新たに賃貸借契約を締結した。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）								財源内訳		財 源 の 内 容													
														国庫支出金															
														県支出金															
		事業費		3,153		17,259		5,372						地方債															
財源内訳	特定財源														その他														
	一般財源		3,153		17,259		5,372								一般財源						5,372		17,259						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教職員課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	教職員安全衛生管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費		
								中事業	010010	教職員安全衛生管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
奈良市立学校教職員安全衛生規則に基づき、奈良市立学校及び奈良市学校給食センターに勤務する学校関係職員（教職員、技能労務職員等）の労働安全衛生の確保並びに健康の保持増進を図るため、定期健康診断や産業医による面談、労働安全衛生に関する研修等を実施することを目的とする。								メンタルヘルス等研修会 講師謝礼										60	報償費	1,067	1,067	
								労働安全衛生指導相談謝礼										930				
								産業医総括安全衛生委員会出席謝礼										20				
								用務員・給食調理員復職時面接指導料										7				
								メンタルヘルス面接指導料										50				
								総括安全衛生委員会委員旅費（市職員分）										6	旅費	22	18	
								専門部会委員旅費（市職員分）										12				
								衛生推進者講習市内旅費（市職員分）										4				
								健診結果保存用ファイル等										10	消耗品費	10	10	
								虫さされ薬										28	医薬材料費	93	93	
事業概要 本事業は、学校関係職員の労働安全衛生を確保するため、以下の取組を実施するものである。 ・定期健康診断及び雇用時健康診断の実施 ・労働安全衛生規則に基づく産業医の相談業務の実施 ・総括安全衛生委員会の開催 ・労働安全衛生に関する研修会の実施 ・ストレスチェックの実施								絆創膏										17				
								やけど用塗り薬										10				
								消毒液										14				
								虫よけスプレー										24				
								健康診断委託											委託料	13,693	13,110	
								┌ 教職員健康診断委託										13,337				
								└ 教職員内科検診委託														
								ストレスチェック制度														
								┌ ストレスチェック委託（用務員及び給食調理員）										356				
								└ ストレスチェック委託（教職員）														
これまでの取組内容 これまで、教職員等を対象とした定期健康診断及び雇用時健康診断を実施し、学校関係職員の健康管理を進めてきた。併せて、産業医による相談の実施や労働安全衛生に関する研修及び総括安全衛生委員会の開催等により、職員の健康維持及び職場環境の改善に努めてきた。								衛生推進者講習受講料										14	負担金補助及び交付金	14	0	
																			事業費計	14,899	14,298	
								財源内訳		財 源 の 内 容												
								国庫支出金														
								県支出金														
								地方債														
								その他														
								一般財源														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																									
小事業		教育委員会事務経費											会計	01	一般会計			款	60	教育費			項	10	教育総務費			目	10	教育委員会費								
													中事業		010010		教育委員会事務経費																					
事業目的及び必要性													積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づく教育委員会会議の運営、教育長の公務実施及びそれらに伴う事務執行等に必要となる経費である。													事務用消耗品（コピー代、コピー用紙等）										135		消耗品費		194		184									
													新聞代										59															
													課事務連絡用切手										7				通信運搬費		7		7							
事業概要																							事業費計		201		191											
課内事務用消耗品、事務連絡用切手代																							財源内訳		財 源 の 内 容													
																							国庫支出金															
															令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		県支出金																	
		事業費		185		191		201		地方債																												
財源内訳	特定財源								その他																													
	一般財源		185		191		201		一般財源												201		191															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	教育企画事務経費	会計 01 一般会計						款 60 教育費	項 10 教育総務費	目 15 教育振興費				
		中事業 010013 教育企画事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
次代を担う中学生及び高校生が、自らの志に基づき海外で探究学習を行うことを支援し、国際感覚豊かな人材を育成することを目的とする。変化の激しい現代社会において、多様な価値観に触れ、主体的に課題を解決する力は極めて重要である。経済的な理由等で海外渡航を断念することなく、高い志を持つ全ての生徒が挑戦できる環境を整備する必要がある。							審査員報償（1次審査3人、2次審査3人）			60	報償費	60	60	
							審査員旅費（1次審査3人、2次審査3人）			12	旅費	12	12	
							事務用消耗品			79	消耗品費	79	79	
							事務連絡用切手			10	通信運搬費	10	10	
							事業補助金 （奈良市中学生・高校生等海外夢応援プロジェクト補助金事業）			1,200	負担金補助及び交付金	1,200	1,200	
事業概要														
令和8年度においても、海外での探究学習を希望する中学生及び高校生等を対象に、渡航費用の一部を補助金として交付する。本事業の実施により、生徒が海外での実体験を通じて広い視野を獲得し、自己実現を図るための機会を継続的に提供する。														
これまでの取組内容														
令和6年度より「奈良市中学生・高校生等海外夢応援プロジェクト補助金事業」を開始した。募集にあたっては、ホームページ、デジタルサイネージ等を通じて周知を図り、選考の結果、毎年4人程度の渡航者を決定している。これまで、選ばれた生徒は世界各地において、自ら設定したテーマに基づく探究学習を実施した。														
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	財源内訳			財 源 の 内 容						
					国庫支出金									
					県支出金									
事業費		1,180	1,361	1,361	地方債									
財源内訳	特定財源	1,097	1,200	1,200	その他			教育振興基金繰入金			1,200	1,200		
	一般財源	83	161	161	一般財源						161	161		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	コミュニティスクール事業推進経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	030070	コミュニティスクール事業推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
社会全体で子どもを守り育てる仕組みづくりを行うために、平成20年度に全ての中学校区に地域教育協議会を設け、地域と学校との連携・協働を進めてきた。学校が保護者や地域住民と目標を共有し、学校運営やそれに必要な支援について協議・参画する場であるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、地域と学校の連携・協働体制をより効果的・継続的にする仕組みとして推進する必要がある。本事業により、地域住民が当事者として学校運営に参画し、地域一体となって子どもを育む環境を維持する。							学校運営協議会委員報酬							1,168	報酬	1,168	1,190		
							学校運営協議会事務用消耗品							20	消耗品費	475	475		
							学校運営協議会消耗品（令達分）							455					
							報酬支払関係書類等郵便料							40	通信運搬費	235	235		
							学校運営協議会郵送料							195					
学校運営協議会委員傷害保険							43	保険料	43	43									
事業概要																			
市内全ての小学校、中学校、あるいは中学校区ごとに学校運営協議会を設置し、会議を運営する。学校運営協議会委員の委嘱を行うとともに、各学校運営協議会の実施に係る消耗品費の令達、通信運搬費の執行等を行う。具体的には、地域住民や保護者等で構成される協議会において、校長が作成する学校運営の基本方針を承認し、教育活動について意見を述べる等、学校と地域が力を合わせて学校運営に取り組む。これにより、開かれた学校づくりと、地域に根差した教育活動の推進を図るものである。																			
														事業費計		1,921	1,943		
これまでの取組内容																			
平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。令和元年度末時点で、全ての小学校、中学校、あるいは中学校区に設置し、令和2年度から全市一斉展開となっている。また、令和3年度には一条高校、令和4年度には一条附属中学校・高等学校にも設置した。地域住民と保護者が学校運営に当事者として関わり、学校が地域と一体になって子どもを育む「地域とともにある学校」づくりを目指す体制を構築するため、関係者向けの研修等を実施し、制度の理解や取組の充実に努めるとともに、会議を訪問し、現状の把握に努めた。							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金															
事業費		1,139	1,943	1,921	地方債														
財源内訳	特定財源				その他														
	一般財源	1,139	1,943	1,921	一般財源								1,921	1,943					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)												
小事業	教育振興基金経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
								中事業		040010		教育振興基金経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
本市における教育振興を目的とする事業の推進資金として、市民の寄附金、企業版ふるさと納税などを「教育振興基金」に積み立てている。また、その際に生じる運用益金（銀行等利息）を当該基金に編入するための経費である。								積立金 ・ 寄附金予定分 ・ 利子分 <															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	一	(単位：千円)														
小事業	社会教育事務経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費	
							中事業	010010		社会教育事務経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本市の社会教育を推進するため、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現する。							定期刊行物（社会教育）										11	消耗品費	185	175			
							事務消耗品										174						
							郵便料（事務連絡用）										8	通信運搬費	13	13			
事業概要							運搬料（事務連絡用）										5						
これまでの取組内容																	事業費計	198	188				
社会教育推進業務に要する経費について、随時見直しを図るとともに、適正な支払の執行に努めている。							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
	令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費	134		188		198		その他																
財源内訳	特定財源					一般財源											198	188					
	一般財源	134		188		198																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)																			
小事業	社会教育委員活動諸経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費						
							中事業		010010		社会教育事務経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
本市の社会教育を推進するため、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現する。また、本市の生涯学習並びに社会教育の推進に関して、社会教育法第17条に規定される社会教育委員の職務の遂行を推進する。							社会教育委員報酬（各種大会及び定例会等）										371	報酬	371	637								
							社会教育委員各種大会及び定例会等 費用弁償										63	旅費	63	222								
							社会教育研究大会関係負担金（全国大会・近畿大会）										12	負担金補助及び交付金	57	54								
							社会教育委員連絡協議会負担金										45											
事業概要																												
社会教育委員の専門的見地より、助言や指導を受けるため、その活動（各種大会・定例会等）を行う。また、奈良市社会教育推進計画の改定に向けて協議を進める。																												
これまでの取組内容																	事業費計		491	913								
社会教育委員会議の定期的な実施や社会教育委員の研究調査等の実施により、それぞれの活動報告や様々な議論の中から、本市における社会教育に対し自らの活動についても意見交換を実施している。また令和7年度には奈良市社会教育推進計画の改定に向けて協議を重ね、定例会議に加えてワーキングを実施するなど活発な活動を継続している。																	財源内訳		財 源 の 内 容									
																	国庫支出金											
																	県支出金											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		事業費		345	913	491		地方債																
財源内訳	特定財源					その他																						
	一般財源	345	913	491		一般財源						491		913														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和8年度歳出予算説明調書										課名		地域教育課												
区分	経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		一	(単位：千円)												
小事業	二十歳を祝う会経費								会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費	
									中事業	010020 二十歳を祝う会経費														
事業目的及び必要性									積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算							
おとなになったことを自覚し、自ら生き抜こうとする若者を励ます記念すべき日として、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念することを目的とする。社会の一員として責任ある行動が求められる中、本式典を実施することで、自律した個人としての自覚を促す必要がある。また、生まれ育った奈良市や自分自身を見つめ直す機会を提供し、郷土への愛着や誇りを育むとともに、人生の節目を祝うことで社会全体で若者を応援する機運を高める。次代を担う若者が、夢と希望を持って新たな一歩を踏み出すための重要な行事である。									協力者謝礼 （サポートボランティア、看護師、国歌斉唱者、司会者、出演者等）						870	報償費	870	805						
									行事用消耗品						45	消耗品費	45	45						
									行事用賄						12	食糧費	12	12						
									式典ポスター・式典参加者案内通知用封筒						113	印刷製本費	113	106						
									医薬材料費						5	医薬材料費	5	5						
									式典参加者案内用郵便料 来賓案内用切手						387	通信運搬費	387	447						
									参加者傷害保険						40	保険料	40	40						
									式典会場周辺警備委託 式典運営委託 A Rコンテンツ作成業務委託						786 2,105 88	委託料	2,979	2,600						
									施設使用料 会場附属設備使用料 物品等 その他借上げ料						2,550 1,390 10	使用料及び賃借料	3,950	3,950						
									事業概要									事業費計						8,401
これまでの取組内容									財 源 の 内 容															
令和8年度においても、平成18年4月2日～平成19年4月1日生まれの奈良市在住の方を対象に、若者が社会人としての自覚を高めるための式典を実施する。（主催：奈良市・奈良市教育委員会）主な内容は、会場の設営、式典プログラムの作成、案内状の送付、及び運営に係る事務である。運営にあたっては、円滑な実施を図るため、会場運営の一部を外部へ委託するほか、式典運営に付随する消耗品等の経費を計上する。また、全ての対象者が安全かつ安心して参加できるよう、適切な警備体制の確保並びに障害に対する配慮に万全を期し、市民に祝福される式典の開催を目指す。 毎年式典を実施しており、令和元年度までは、なら100年会館において、令和2年度より、奈良県コンベンションセンターにおいて開催している。式典では、市長及び議長による祝辞のほか、恩師からのメッセージ動画の放映やスペシャルゲストの講演など、記憶に残る演出を検討し、実施した。また、障害がある方への配慮として、手話通訳の配置や会場のバリアフリー化を推進した。これにより、毎年多くの参加者が集い、新たな門出を共に祝う機会を創出してきた。									財源内訳															
									国庫支出金															
									県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債																			
事業費		7,243	8,010	8,401	その他																			
財源内訳	特定財源				一般財源																			
	一般財源	7,243	8,010	8,401			8,401 8,010																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—											(単位：千円)					
小事業	奈良ひとまち大学開催経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費		
							中事業	010040 生涯学習推進経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											節（細節）	金 額	前年度予算				
奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て「学びの場」を提供することにより、奈良の魅力を再発見し奈良への愛着を深め、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、地域に根差した分野の講座を実施し、奈良市及び地域を活性化する。							奈良ひとまち大学開催委託											3,500	委託料	3,500	3,500			
																		事業概要						
と き							原則、毎月第4土曜日または日曜日開講																	
ところ							奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等、奈良市全域をキャンパスとする。																	
講師							学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍している企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。																	
これまでの取組内容																		事業費計	3,500	3,500				
																		財源内訳						
							国庫支出金																	
							県支出金																	
令和6（決算）							令和7（予算）											令和8（予算案）		事業費		3,433	3,500	3,500
特定財源																		その他						
一般財源																		一般財源				3,433	3,500	3,500

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(7)		施策の方向性		—		(単位：千円)												
小事業		社会教育団体助成経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	13	成人教育費				
								中事業		010015		社会教育団体助成経費															
事業目的及び必要性												積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算							
子どものすこやかな成長を促すための自主的な社会教育団体である奈良市PTA連合会に対し補助金を交付し、地域・学校・家庭におけるそれぞれの教育活動をより一層充実させ、社会教育の更なる発展を目指す。												奈良市PTA連合会運営補助金						1,260		負担金補助及び交付金		1,260		1,300			
事業概要																											
親と子、そして教師が一体となって、子どもの健やかな成長を促すための学校単位PTAを連携組織とし、その上部団体である奈良市PTA連合会に、補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。																											
これまでの取組内容																											
PTA連合会に対しては、継続的な支援を実施することで、各種団体及び機関と連携するとともに、単位PTAとその会員への情報やサービスの提供を行い、教育環境の改善を促している。																											
																		事業費計		1,260		1,300					
												財源内訳		財 源 の 内 容													
												国庫支出金															
												県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		1,300		1,300		1,260		地方債											
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		1,300		1,300		1,260		一般財源								1,260		1,300								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		家庭教育推進経費								会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	13	成人教育費			
										中事業	010025		家庭教育推進経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
近年、少子化や核家族化が進む中、子どもたちが生きていく上での基礎的な習慣や能力を身につけるために、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。										家庭教育サポートネットワーク支援事業委託										360		委託料		360		360	
										事業概要																	
これまでの取組内容										財 源 の 内 容																	
子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決と、家庭教育力の向上を目指す取組の一環として、公民館を中心として地域住民による学びを通じた支え合いの取組を活かしつつ、更なる支援体制を強化するため、支える側の人材育成やネットワークの構築に向け、家庭教育サポートネットワーク支援事業を公益財団法人奈良市生涯学習財団に委託し実施する。										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		360		360		360		地方債											
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		360		360		360		一般財源								360		360								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)																				
小事業	青少年教育経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費							
							中事業	010025 青少年教育経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
青少年が心身ともに逞しく成長するために、学校や家庭ではできない自然体験や生活体験等様々な活動を提供することにより、豊かな人間性や社会性、規範的な能力を身につけてもらうことを目指す。							事務用消耗品										20	消耗品費	20	20									
							事務連絡用切手代										2	通信運搬費	2	2									
							青少年体験事業委託										404	委託料	404	404									
事業概要																	事業費計	426	426										
青少年が心身共に逞しく成長するために、自然体験事業を実施し、自然体験や生活体験等様々な活動を提供する。 実施に際しては、ボーイスカウトの指導者を主体とし、多彩な野外活動等の知識・技能を活かした事業に実績のあるくろかみやま自然塾に委託する。																	財源内訳	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金												
これまでの取組内容																	県支出金												
小学生を対象に5月～11月の第4日曜に黒髪山キャンプフィールドにて自然体験事業「くろかみやま自然塾」を実施し、キャンプや野外料理の活動を提供することで、青少年の生きる力を醸成した。																	地方債												
																	その他	森林活性化推進基金繰入金										404	162
財源内訳	特定財源			162		404	一般財源										22	264											
	一般財源	415		264		22																							
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）																									
事業費		415	426	426																									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		—	(単位：千円)								
小事業	青少年団体助成経費							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
								中事業	010050	青少年団体助成経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
本市の次世代を担う青少年の健全育成を推進するため、社会的認知度が高く全市的に活動している団体の運営及び事業を支援することを目的とする。青少年が団体活動を通じて自主性や協調性、社会性を育むことは、豊かな人間形成において極めて重要である。しかし、少子化や活動環境の変化により、団体の安定的な運営が困難となっている現状がある。そのため、行政が適切な支援を行うことで、青少年団体活動の継続的な促進と健全な団体育成を図る必要がある。地域社会が一体となって青少年を育む環境を維持し、次世代を担う人材の育成を目指す。								奈良市子ども会育成連絡協議会運営補助金							300	負担金補助及び交付金	700	550	
								ボーイスカウトわかくさ地区協議会運営補助金							300				
								ガールスカウト奈良市協議会運営補助金							100				
事業概要															事業費計	700	550		
令和8年度においても、引き続き市内青少年団体の活動を支援するため、補助金を交付する。主な対象は、全市的な組織を持ち、継続的に活動している青少年育成団体である。補助金の使途については、青少年を対象とした体験活動、研修会、指導者の養成、及び団体の運営に直接必要となる経費とする。交付にあたっては、各団体からの事業計画書に基づき厳正な審査を行うとともに、実績報告書の提出を求め、事業の妥当性や効果を確認する。本事業の継続により、健全な育成環境の維持を図る。																			
これまでの取組内容																			
市内で活動する青少年団体に対し、活動内容の審査を経て補助金を交付してきた。各団体は地域に根差した活動を展開し、多くの子どもたちに学校外での学びの機会を提供することができた。活動の活性化を図るため、団体間の情報共有や後方支援にも注力した。								財源内訳							財 源 の 内 容				
								国庫支出金											
								県支出金											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債											
事業費		550		550		700		その他											
財源内訳	特定財源							一般財源										700	550
	一般財源	550		550		700													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	放課後子ども教室推進事業経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
							中事業	010060	放課後子ども教室推進事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
少子化及び高齢化の進展、地域のつながりの希薄化等を背景に、地域全体で子どもを育てる取組として、学校、家庭、地域が連携・協働し、子どもの安全かつ安心な活動拠点を確保する必要性が高まっている。本事業は、放課後等に子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる仕組みづくりを推進するものである。地域住民との交流を通じて、子どもたちの社会性や豊かな人間性を涵養するとともに、地域教育力の向上を図り、社会全体で子どもを守り育てる環境の構築を目指す。 事業概要 放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子どもと共に学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。事業の運営については、各小学校運営委員会に委託し、放課後児童クラブ（バンビーホーム）との連携強化を図りながら取り組む。また、安全管理員等の配置や活動プログラムの提供を通じて、子どもの安全かつ安心な居場所を確保する。地域の多様な人材や資源を活用し、子どもたちが体験活動等を通じて地域社会の一員として成長できる機会を提供する。 これまでの取組内容 平成19年度から4カ所の小学校区においてモデル実施を開始し、年々実施校区を拡大して事業の充実を図ってきた。平成24年度からは、市内の全ての小学校区において実施している。実施日数や参加者数の増加に加え、活動内容も年々多様化し、充実してきている。また、コーディネーター研修の内容に相互学習を取り入れ、他校区の取組を共有するとともに、コーディネーターや関係者同士の交流を促進した。これにより、地域の実情に応じた活動の展開や、事業の継続的な発展及び充実に努めた。							事業手引き作成							54	印刷製本費	54	49		
							携帯電話通話料							768	通信運搬費	768	955		
							指導者用傷害・賠償責任保険							258	保険料	256	350		
							放課後子ども教室推進事業委託（42校区）							18,145	委託料	18,145	18,145		
							事業費計							19,223	19,499				
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金							6,406	6,499			
							県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）													
事業費		17,468		19,499		19,223		地方債											
財源内訳	特定財源	5,756		6,499		6,406		その他											
	一般財源	11,712		13,000		12,817		一般財源							12,817	13,000			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	地域で決める学校予算推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
							中事業	010065	地域で決める学校予算推進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもの学びを支援するだけでなく、活動を通じて、地域のつながりや絆をより強固なものとし、活力あるコミュニティの形成と、多様なネットワーク及び協働体制を確立する必要がある。そこで、本事業において、中学校区を単位に地域全体で子どもを育てる体制を確立し、子どもの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の向上と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。							パートタイム会計年度任用職員報酬							7,704	報酬	7,704	7,434	
							パートタイム会計年度任用職員期末手当							1,621	職員手当等	2,986	2,850	
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当							1,365				
							懇話会出席謝金他							180	報償費	180	180	
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償							558	旅費	679	646	
							事務局職員打合せ等旅費							121				
							事務用消耗品							367	消耗品費	367	367	
							研修講師用賄							1	食糧費	1	1	
							郵送料							5	通信運搬費	5	5	
							イベント保険（交流の集い）							35	保険料	35	35	
各中学校区活動委託							60,000	委託料	60,000	56,044								
コーディネーター研修等会場・設備借上							42	使用料及び賃借料	42	42								
事業概要																		
地域と学校が連携・協働し、地域人材による学習支援、部活動支援、環境整備、登下校の安全見守り活動、地域と学校の合同行事等、中学校区を基本に地域で展開する事業と、特色ある教育活動を実施するために各学校園で実施する事業を行う。事業の実施については、各中学校区地域教育協議会に委託し、各中学校区ごとに目指す子ども像を地域と学校が共有しながら取り組む。具体的には、関係者との連絡調整や事業の企画運営等を担う地域コーディネーターを中心に、学校、家庭、地域が三位一体となり、子どもを健やかに育むための多様なプログラムを展開するものである。																		
これまでの取組内容																		
平成20年度に各中学校区に地域教育協議会が組織され、国の委託事業として学校支援地域本部事業を全市展開した。平成22年度には地域で決める学校予算事業を市の単独事業として開始し、事業内容の強化を図った。平成23年度からは「学校・家庭・地域連携協力推進事業費国庫補助金」を活用しながら事業を実施している。事業の推進体制は各中学校区地域教育協議会の下に各学校園運営委員会を組織し、地域コーディネーターを中心として各学校園に応じた事業を展開している。コーディネーターが自己研鑽を行うことができる研修の実施や、各校区の成果発表及び関係者間の交流の機会として「交流の集い」を開催し、取組の充実に努めた。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金							19,035	17,955		
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源								52,964	49,649		
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）														
事業費		61,913	67,604	71,999														
財源内訳	特定財源	16,509	17,955	19,035														
	一般財源	45,404	49,649	52,964														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)																				
小事業	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費							
							中事業	020010 黒髪山キャンプフィールド運営管理経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。							樹木伐採委託										3,000	委託料	7,062	6,819									
							黒髪山キャンプフィールド管理委託										4,062												
							A E D リース料										66	使用料及び賃借料	66	55									
事業概要																	事業費計	7,128	6,874										
これまでの取組内容																	財源内訳	財 源 の 内 容											
市街地に隣接したキャンプ場である強みを生かし、野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成を図った。																	国庫支出金												
							県支出金																						
							地方債																						
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			事業費	5,792	6,874	7,128																				
財源内訳	特定財源		1,600	3,000	その他		森林活性化推進基金繰入金										3,000	1,600											
	一般財源	5,792	5,274	4,128	一般財源												4,128	5,274											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	青少年野外活動センター運営管理経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	16	青少年育成費	
							中事業	030010		青少年野外活動センター運営管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。 事業概要 NPO法人奈良地域の学び推進機構が指定管理者として管理運営を行い、豊かな自然のもと、指定管理者のノウハウを活用し設置目的に応じた協定事業や自主的な事業を実施する。 自主事業 季節、催事、環境教育に関するもの 通年通して行うもの 文化教養、体育冒険教室に関するもの など これまでの取組内容 施設の経費削減に努めながら管理運営を行い、青少年の野外体験として様々な事業が展開できている。							指定管理料										23,675	委託料	23,675	23,145		
																	事業費計	23,675	23,145			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債															
事業費		29,807	23,145	23,675			その他															
財源内訳	特定財源	668					一般財源											23,675	23,145			
	一般財源	29,139	23,145	23,675																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	公民館運営管理経費								会計	01	一般会計			款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
									中事業	030010	公民館運営管理経費											
事業目的及び必要性									積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。									パートタイム会計年度任用職員報酬								906	報酬	906	850		
									公民館分館消防設備（消火器、誘導灯、バッテリー等）他								367	消耗品費	367	800		
									プロパンガス								291	燃料費	291	291		
									電気料金（公民館分館）								6,513	光熱水費	7,562	7,849		
									ガス料金（公民館分館）								60					
									水道料金（公民館分館）								989					
									郵便料・電話料金（公民館分館）・回線使用料								3,545	通信運搬費	3,545	3,545		
									公民館運営管理委託								644,093	委託料	651,200	630,034		
									分館管理委託								4,840					
									樹木伐採委託・事務機器保守点検委託・地質調査委託・廃物処分委託								2,267					
事業概要									テレビ視聴料	142	使用料及び賃借料	391	382									
自己学習、相互学習に加え、地域の課題解決に向けた学習の場の醸成と整備を促進し、その機能の充実を図るため、市内に所在する公民館及び公民館分館において、各種事業及び施設の提供や学習相談の実施、施設の管理を行う。 管理運営に際しては、指定管理者として、令和6年度から令和10年度までの5年間、公民館24館は公益財団法人奈良市生涯学習財団へ、公民館分館は令和7年度から令和11年度までの5年間、各地区の自治連合会等へそれぞれ委託する。									A E D 借上料	249												
これまでの取組内容									庁用器具費（公民館）空調機・オープン・机・椅子	17,500	備品購入費	17,500	8,225									
令和6年度は、公民館24館において565件の主催事業を実施し、64,252人の参加があり、施設の利用については、34,803件で418,443人の利用があった。また、公民館分館22館については、106,550人の利用があった。 公民館においては、全体研修やブロック別研修により公民館職員の資質向上を図った。									西部会館管理組合負担金	39,683	負担金補助及び交付金	39,882	42,602									
									公民館連絡協議会等関係負担金	199												
									公民館使用料還付金								100	償還金利子及び割引料	100	100		
									事業費計			721,744	694,678									
財源内訳									財 源 の 内 容													
国庫支出金																						
県支出金																						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債														
事業費		681,453	694,678	721,744				その他	公民館施設使用料 公衆電話受託事務費収入								30,001	30,001				
財源内訳	特定財源	26,720	30,001	30,001				一般財源									691,743	664,677				
	一般財源	654,733	664,677	691,743																		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		3		施策		(7)		施策の方向性		①		(単位：千円)												
小事業		公民館運営管理経費												会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費	
														中事業		030010		公民館運営管理経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算						
本市の公民館における利便性の向上及び管理運営の効率化を図ることを目的とする。令和8年4月より本館に導入予定の公共施設予約システムを分館へも展開し、全館で統一的な運用を行う必要がある。現在、分館の利用予約は対面や電話による受付が主であり、市民が時間や場所を選ばず予約できる環境の整備が求められている。デジタル技術を活用し、全ての市民が公平かつ円滑に施設を利用できる体制を構築することで、地域コミュニティ活動の活性化及び行政サービスの質の向上を目指す。本事業により、市民の学習活動を支える基盤を強化するものである。														公共施設予約システム導入委託						1,804		委託料		1,804						
事業概要																				事業費計		1,804		0						
令和8年4月より稼働する公共施設予約システムに合わせ、公民館分館においても予約システムを利用できるよう、必要な環境整備を行う。これにより、施設の利用促進及び窓口業務の省力化を図り、持続可能な施設運営体制を維持する。																														
														これまでの取組内容																
令和7年度においては、公共施設予約システム導入に向けた基本計画の策定及びシステム選定を行ってきた。分館を含めた全市的なシステム展開の必要性を確認した上で、導入に向けた仕様策定や通信環境の調整を進めてきた経緯がある。																														
																令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容						
								国庫支出金																						
								県支出金																						
事業費		0		0		1,804		地方債								1,300														
財源内訳	特定財源						1,300		その他																					
	一般財源		0		0		504		一般財源								504		0											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		①	(単位：千円)												
小事業	公民館運営審議会経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	31	公民館費	
								中事業	030050 公民館運営審議会経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
社会教育法第29条に基づき、本市の公民館における事業運営の適正化及び質の向上を図ることを目的とする。公民館は地域住民の最も身近な学習拠点であり、その事業内容が住民のニーズや地域課題に即したものであることが不可欠である。市民の代表や学識経験者等で構成される審議会において、事業の企画及び実施について専門的かつ多角的な視点から調査審議を行う必要がある。これにより、行政の独断を排し、公平かつ中立な立場から公民館運営の改善を図るとともに、市民の意見を的確に反映した社会教育の推進を目指す。本事業は、地域コミュニティの核となる公民館の機能を最大限に発揮させるために極めて重要である。								公民館運営審議会委員報酬										247	報酬	247	247		
								定例会 (10人×2回)															
								全国公民館研究集会（東京都） (2人×1日)															
								近畿公民館大会（京都府） (2人×1日)															
								公民館運営審議会委員費用弁償										44	旅費	44	151		
								郵便料										7	通信運搬費	7	7		
								公民館大会関係負担金										4	負担金補助及び交付金	4	10		
事業概要																							
公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものかどうか、また公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。これらの運営に必要な委員手当や旅費等の経費を計上する。審議会から得られた答申や意見を公民館運営に反映させることで、市民ニーズに合致した魅力ある学習機会の提供及び適切な管理運営を図る。																							
これまでの取組内容																							
令和6年度及び令和7年度においては、年間を通じて定期的に公民館運営審議会を開催し、各公民館が実施する主催講座や地域支援事業の評価及び助言を行ってきた。また、審議会の会議録を速やかに公開し、行政運営の透明性確保に努めた。これらの取組により、各館における講座内容の充実や利用者の利便性向上に繋げることができた。																							
																		事業費計	302	415			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
								その他															
								一般財源															
																		302	415				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																	
事業費		203		415		302																	
財源内訳	特定財源																						
	一般財源	203		415		302																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域教育課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		—		(単位：千円)										
小事業	社会教育施設整備事業							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	60	社会教育施設整備事業費
								中事業	010010 社会教育施設整備事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算					
外壁のタイルは、経年劣化により「浮き」「ひび割れ」「剥離」といった損傷が発生する。これを放置すると、外壁材の落下事故につながり、通行人や車両に被害を与える恐れがある。 外壁の劣化対応が必要とされる理由は、以下のとおりである。 【法的根拠】 建築基準法第12条に基づく「特殊建築定期報告」により、外壁の点検が義務付けられている。劣化が確認された場合、法令上、早期改修が必要である。 【経済性】 劣化を放置すると修繕範囲が拡大し、後からの補修費用が大幅に増加する。計画的に外壁改修を実施することで、長期の修繕計画に沿ったコスト分散及び建築資産価値の維持が可能となる。								西部会館外壁工事負担金							20,300		負担金補助及び交付金	20,300				
事業概要																						
西部会館の外壁については、全面的な劣化には至っていないものの、広範囲にタイルの浮きやひび割れが確認されている。平成23年度の調査結果と比較しても、経年劣化の進行に伴い問題箇所は増加傾向にあり、外壁材の剥落等による事故のリスクが高まっている状況である。また、シーリング材部分については、タイル部分以上に劣化が進行しており、現状を放置した場合、タイルのさらなる浮きや漏水等を誘発し、建物全体の劣化を加速させるおそれがある。 このため、利用者及び通行者の安全確保並びに施設の長寿命化を図ることを目的として、シーリング材の打ち換え、タイル面の浮き部分への樹脂注入、割損タイルの張り替え等を内容とする外壁改修工事を実施するものである。																						
これまでの取組内容																						
管理組合管理者および区分所有者と適宜協議を行い、施設全般の保守・安全・維持管理を推進してきた。施設の老朽化に対応し、施設環境の保持と区分所有者共同の利益増進に努めている。 大規模な設備更新については、以下のとおり段階的に実施している。 年度 工事内容 令和4年度 監視カメラ（ITV）設備更新 令和5年度 屋上ゴンドラレール更新 令和6年度 自動火災報知設備更新 令和7年度 二酸化炭素消火設備更新																						
	令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容														
事業費	0		0		20,300		国庫支出金															
							県支出金															
							地方債								20,300							
財源内訳	特定財源					20,300	その他															
	一般財源	0		0		0	一般財源								0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	放課後児童育成課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		—	(単位：千円)								
小事業	児童館運営管理経費	会計		01	一般会計		款		20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費			
		中事業		010030		児童館運営管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
児童館は、児童福祉法に基づく児童厚生施設であって、子どもに遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としている。近年、核家族化の進展や共働き世帯の増加等により、児童を取り巻く環境が大きく変化している。少子化や遊び場の不足等、地域における子どもの健全育成上憂慮すべき事態が進行しており、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つための環境づくりが児童福祉の緊急の課題となっている。これらの課題に対応し、地域における健全育成の拠点としての機能を果たすため、児童館による支援は必要不可欠である。								パートタイム会計年度任用職員報酬 指定管理者選定委員会委員報酬（3人×3回）					1,359 90	報酬	1,449	1,364			
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償 指定管理者選定委員会委員費用弁償					144 18	旅費	162	162			
								児童館修繕料					800	修繕料	800	800			
								選定委員会用切手					6	通信運搬費	6	6			
								指定管理料（4館分）					121,116	委託料	121,116	115,302			
事業概要													事業費計	123,533	117,634				
0歳から18歳までの児童を対象とし、市内4カ所の児童館において以下の事業を行う。 ① 児童の健全な遊びの場の提供に関すること ② 児童の遊びの指導に関すること ③ 児童のクラブ活動の育成指導に関すること ④ 児童の自主活動及び自主サークル形成の支援に関すること ⑤ 子育て支援に関すること ⑥ その他児童館の設置目的を達成するために必要な事業								財源内訳					財 源 の 内 容						
								国庫支出金					重層的支援体制整備事業交付金					3,348	3,257
								県支出金					重層的支援体制整備事業交付金					3,348	3,257
								地方債											
								その他											
事業費		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）													
財源内訳	特定財源	6,514		6,514		6,696		一般財源					116,837	111,120					
	一般財源	108,400		111,120		116,837													

課名	放課後児童育成課・人事課

— 1231 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	放課後児童育成課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		②		(単位：千円)										
小事業	青和バンビーホーム建設事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費
								中事業	025069		青和バンビーホーム建設事業											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
青和バンビーホームは、青和小学校敷地内に建設した2棟（平成11年度竣工、平成30年度竣工）において運営を行っている。令和7年5月1日時点の利用定員合計86人に対し、137人が登録しており、施設の狭隘化が深刻な課題となっている。また、当該校区における放課後児童健全育成事業の対象児童数は今後も増加傾向にあり、速やかに施設の増設による定員増を図らなければ、待機児童が発生する可能性がある。本事業は、施設の拡充により安全かつ適切な保育環境を確保するとともに、待機児童の発生を防ぐことを目指すものである。 事業概要 青和小学校の敷地内に、新たにバンビーホーム1棟を増築し、早期に狭隘化の解消を図る。本事業により、一人当たりの専用面積を確保し、放課後における児童の健全な育成に資する環境を整備する。 これまでの取組内容 放課後児童健全育成事業の円滑な実施のため、各バンビーホームにおける施設の老朽化や狭隘化の状況、並びに今後の児童数の推移を勘案し、計画的な施設整備を行ってきた。今後も全バンビーホームを対象として、緊急性や優先順位を精査しながら、年次的な取組を継続し、保育環境の維持向上を図っていく。								工事事務費										215	消耗品費	215		
								工事用印刷製本費										100	印刷製本費	100		
								工事検査手数料										1	手数料	85		
								設計審査手数料										1				
								省エネ適合判定手数料										83				
								設計委託										6,850	委託料	7,600		
								地質調査委託										750				
								増築工事										105,000	工事請負費	105,000		
								事業費計										113,000	0			
								財源内訳	財 源 の 内 容													
								国庫支出金	バンビーホーム整備事業費補助金										71,820			
								県支出金	バンビーホーム整備事業費補助金										17,954			
								地方債											23,200			
								その他														
								一般財源											26	0		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費		0		0		113,000																
財源内訳	特定財源					112,974																
	一般財源	0		0		26												26	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	放課後児童育成課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)																	
小事業	平城西バンビーホーム建設事業							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費					
								中事業	025083		平城西バンビーホーム建設事業																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
平城西バンビーホームは、平城西小学校敷地内に建設した1棟2部屋（平成25年度竣工）において運営を行っている。令和7年5月1日時点の利用定員合計71人に対し、118人が登録しており、施設の狭隘化が深刻な課題となっている。また、当該校区における放課後児童健全育成事業の対象児童数は今後も増加傾向にあり、速やかに施設の増設による定員増を図らなければ、待機児童が発生する可能性がある。本事業は、施設の拡充により安全かつ適切な保育環境を確保するとともに、待機児童の発生を防ぐことを目指すものである。 事業概要 平城西小学校の敷地内に、新たにバンビーホーム1棟を増築し、早期に狭隘化の解消を図る。本事業により、一人当たりの専用面積を確保し、放課後における児童の健全な育成に資する環境を整備する。 これまでの取組内容 放課後児童健全育成事業の円滑な実施のため、各バンビーホームにおける施設の老朽化や狭隘化の状況、並びに今後の児童数の推移を勘案し、計画的な施設整備を行ってきた。今後も全バンビーホームを対象として、緊急性や優先順位を精査しながら、年次的な取組を継続し、保育環境の維持向上を図っていく。								工事事務費										229	消耗品費	229	200							
								工事用印刷製本費										100	印刷製本費	100	100							
								工事検査手数料										3	手数料	6	190							
								設計審査手数料										3										
								増築工事										112,500	工事請負費	112,500	84,000							
								水道分担金										765	負担金補助及び交付金	765	765							
																			委託料		5,745							
																			事業費計	113,600	91,000							
																財源内訳	財 源 の 内 容											
																国庫支出金	バンビーホーム整備事業費補助金										75,732	57,456
																県支出金	バンビーホーム整備事業費補助金										18,932	14,364
																地方債											18,900	19,100
																その他												
								一般財源											36	80								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																						
事業費		0		91,000		113,600																						
財源内訳	特定財源			90,920		113,564																						
	一般財源	0		80		36												36	80									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	放課後児童育成課

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	三碓バンビーホーム建設事業							会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費	
								中事業	025095	三碓バンビーホーム建設事業													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
三碓バンビーホームは、三碓小学校敷地内に建設した2棟3部屋（平成18年度竣工、令和2年度竣工）において運営を行っている。令和7年5月1日時点の利用定員合計146人に対し、221人が登録しており、施設の狭隘化が深刻な課題となっている。また、当該校区における放課後児童健全育成事業の対象児童数は今後も増加傾向にあり、速やかに施設の増設による定員増を図らなければ、待機児童が発生する可能性がある。本事業は、施設の拡充により安全かつ適切な保育環境を確保するとともに、待機児童の発生を防ぐことを目指すものである。 事業概要 三碓小学校の敷地内に、新たにバンビーホーム1棟を増築し、早期に狭隘化の解消を図る。本事業により、一人当たりの専用面積を確保し、放課後における児童の健全な育成に資する環境を整備する。 これまでの取組内容 放課後児童健全育成事業の円滑な実施のため、各バンビーホームにおける施設の老朽化や狭隘化の状況、並びに今後の児童数の推移を勘案し、計画的な施設整備を行ってきた。今後も全バンビーホームを対象として、緊急性や優先順位を精査しながら、年次的な取組を継続し、保育環境の維持向上を図っていく。								工事事務費								215		消耗品費		215			
								工事用印刷製本費								100		印刷製本費		100			
								工事検査手数料								1		手数料		85			
								設計審査手数料								1							
								省エネ適合判定手数料								83							
								設計委託								6,850		委託料		7,600			
								地質調査委託								750							
								増築工事								105,000		工事請負費		105,000			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	放課後児童育成課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性		②	(単位：千円)																		
小事業	佐保バンビーホーム建設事業						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	35	児童福祉施設整備事業費							
							中事業	025118 佐保バンビーホーム建設事業																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
若草中学校区における学校規模適正化に伴い、現在、佐保小学校校舎内に設置している佐保バンビーホームを、校舎の建て替えに合わせて新設する。昭和54年度に建築された現施設は、雨漏りが発生するなど老朽化が進行しているとともに、校舎建設後の敷地西側にグラウンドを確保する計画において取り壊しが必要となっている。本事業は、小学校の再編整備と一体的に進めることで、児童の安全な放課後の居場所を確保し、適切な保育環境の継続的な提供を目指すものである。							設計委託										8,000	委託料	8,000									
																	事業概要										令和7年5月1日時点で利用定員合計76人に対し、登録児童数は116人に達しており、深刻な狭隘化の解消を図るため、新設にあたっては定員を拡大する計画である。建設予定地は現行校舎の解体跡地となるため、竣工時期は令和10年度を想定している。	
							これまでの取組内容							放課後児童健全育成事業の円滑な実施のため、各バンビーホームにおける施設の老朽化や狭隘化の状況、並びに今後の児童数の推移を勘案し、計画的な施設整備を行ってきた。今後も全バンビーホームを対象として、緊急性や優先順位を精査しながら、年次的な取組を継続し、保育環境の維持向上を図っていく。										事業費計				
							財源内訳	財 源 の 内 容																				
							国庫支出金																					
							県支出金																					
	令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費											8,000										
財源内訳	特定財源				8,000		地方債											8,000										
	一般財源		0		0		一般財源											0		0								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		教育委員会職員貸与被服経費								会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費			
										中事業	010015		教育委員会職員貸与被服経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
施設維持や発掘調査等の現場作業を行う職員に対し、安全・衛生の観点から奈良市職員被服貸与規則に基づき被服を貸与する。										作業服（夏服・冬服）										100		消耗品費		100		73	
事業概要																											
施設維持、発掘調査の作業服（夏服・冬服）を購入する。																											
これまでの取組内容																											
施設維持、発掘調査に必要な被服を、規則に基づき貸与してきた。																											
																				事業費計		100		73			
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）				地方債																	
事業費		81		73		100				その他																	
財源内訳	特定財源									一般財源																	
	一般財源	81		73		100																100		73			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)																		
小事業	施設維持補修事業							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	10	社会教育総務費						
								中事業		015015		施設維持補修経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
文化財課が所管する施設や機器類の適切な維持補修を行う。								施設維持補修費										710	修繕料	710	680								
																		事業概要								事業費計		710	680
																		建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる施設が多く、長期的に相当の修理経費が必要である。緊急性等に応じて優先度を精査し、順次、維持補修を進めていく。											
これまでの取組内容																													
【令和5年度】				【令和6年度】																									
○文化財解説板修繕				○史料保存館消防用設備等修繕																									
○宮跡庭園消防設備修繕				○宮跡庭園護岸粘土補修																									
○旧田中家住宅消防設備修繕				/導水部護岸粘土補修/ろ過装置修繕																									
○三陵墓古墳群史跡公園施設修繕				○旧田中家住宅妻壁漆喰修繕																									
				○大安寺東塔解説板修繕																									
				○中山瓦窯跡解説板修繕																									
【令和7年度】																													
○史料保存館1階非常照明修繕																													
○旧細田家住宅茅葺屋根棟雨漏り養生																													
○旧細田家住宅玄関前バルブボックス取替																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																			
事業費		660		680		710		国庫支出金																					
								県支出金																					
								地方債																					
財源内訳	特定財源								その他																				
	一般財源		660		680		710		一般財源												710		680						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		文化財課事務経費								会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費		
										中事業 010010 文化財保護保存事務経費																	
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市が行う文化財保護の各種事業を円滑かつ効率的に進めるための事務経費である。										パートタイム会計年度任用職員報酬										2,031		報酬		2,031		1,923	
										パートタイム会計年度任用職員期末手当										428		職員手当等		788		738	
										パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										360							
										パートタイム会計年度任用職員費用弁償										102		旅費		833		723	
										市外旅費										731							
事業概要										事務用消耗品										520		消耗品費		520		462	
										現状変更許可通知書（簡易書留）										308		通信運搬費		308		308	
										発掘届出通知書（簡易書留・普通郵便）																	
										関係機関及び文化財所有者通知用																	
										連絡用切手																	
関係機関連絡用																											
これまでの取組内容										データ保存用NASサーバ購入費										525		備品購入費		525		0	
										事業費計										5,005		4,154					
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		地方債																	
		3,786		4,154		5,005																					
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		3,786		4,154		5,005		一般財源												5,005		4,154				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(8)		施策の方向性		①		(単位：千円)														
小事業		文化財保護団体負担金経費										会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費			
												中事業										010010		文化財保護保存事務経費					
事業目的及び必要性															積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算					
史跡整備をはじめ、文化財保護上の共通の課題を有する全国の市町村等が情報を共有し、協力しながら保護行政を進めることが有利であることから、引き続き各団体での活動を継続する。															全国史跡整備市町村協議会負担金							40	負担金補助及び交付金	362	328				
															全国史跡整備市町村協議会大会参加費(2人)							10							
															全国史跡整備市町村協議会大会エクスカーション参加費（2人）							72							
															全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金							20							
															（公財）元興寺文化財研究所賛助会会員負担金							200							
															全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金							10							
															奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金							10							
事業概要																													
国への予算陳情活動をはじめとする団体の活動に参加し、全国規模での文化財保護行政の推進に取り組む。加盟団体の規約による金額を負担するための経費である。 ○全国史跡整備市町村協議会負担金 ○全国史跡整備市町村協議会大会・エクスカーション参加費 ○全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金 ○（公財）元興寺文化財研究所賛助会会員負担金 ○全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金 ○奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金																													
これまでの取組内容																													
全国規模での文化財保護行政推進の取組を継続してきた。																													
																						事業費計	362	328					
															財源内訳		財 源 の 内 容												
															国庫支出金														
															県支出金														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				事業費		295		328		362		地方債											
財源内訳	特定財源								その他																				
	一般財源		295		328		362		一般財源														362	328					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)														
小事業	文化財保護審議会経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費			
								中事業	010020		文化財保護審議会経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
奈良市文化財保護審議会条例に基づき、文化財の保護に係る指導・助言、並びに教育委員会の諮問に応じ、市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。								文化財保護審議会委員報酬（審議会2回） （8人×2回）										200		報酬		338		200	
								文化財保護審議会委員報酬（臨時開催1回） （11人×1回）										138							
								文化財保護審議会委員費用弁償（審議会2回）										30		旅費		45		30	
								文化財保護審議会委員費用弁償（臨時開催1回）										15							
事業概要																									
文化財の保護に係る指導・助言、並びに市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。 審議会は年2回開催し、委員を改選するための臨時開催を隔年で1回開催する。 令和8年度は改選の年にあたるため3回開催する。																									
これまでの取組内容																									
昭和54年度から令和6年度までに、180件の奈良市指定文化財の指定を答申した。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		315		230		383		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		315		230		383		一般財源												383		230		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	指定文化財管理経費	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
		中事業		010030		文化財管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
市が管理している指定文化財や文化財保存公開施設の適切な維持管理を行う。							電気料金(昔のくらし館・旧細田家住宅)					24	光熱水費	24	24
							市所有・市管理施設消防設備保守点検手数料					197	手数料	197	184
							市所有文化財 機械警備業務委託 (旧田中家住宅・旧細田家住宅)					547	委託料	1,227	1,235
							上深川歴史民俗資料館指定管理料					240			
							建築基準法第12条点検業務委託					152			
							旧細田家住宅管理業務委託					225			
							木造不空羂索観音坐像管理業務委託					63			
							旧細田家住宅土地賃借料					355	使用料及び賃借料	355	378
事業概要															
市が管理している指定文化財や文化財保存公開施設の管理等、文化財保護に必須の事業経費である。法に基づく検査や報告等、適切な維持管理を継続する。 ○昔のくらし館(五条町) ○奈良市指定文化財旧田中家住宅(五条町) ○奈良県指定文化財旧細田家住宅(雑司町) ○重要文化財木造不空羂索観音坐像(東鳴川町) ○上深川歴史民俗資料館(上深川町)															
これまでの取組内容															
市が管理している指定文化財の保護や文化財保存公開施設の管理等、文化財保護に係る事業を継続してきた。															
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)	財源内訳	財 源 の 内 容									
					国庫支出金										
					県支出金	文化財保存事業費補助金					7	7			
事業費		1,720	1,821	1,803	地方債										
財源内訳	特定財源	7	7	7	その他										
	一般財源	1,713	1,814	1,796	一般財源						1,796	1,814			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(8)		施策の方向性		①		(単位：千円)																					
小事業		名勝旧大乘院庭園管理負担金経費												会計		01		一般会計				款		60		教育費		項		35		社会教育費		目		40		文化財費	
														中事業		010030		文化財管理経費																					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
旧大乘院庭園は室町時代に將軍足利義政の命を受けた庭づくりの名手善阿弥が作庭し、南都随一の名園と称えられた庭で、国の名勝に指定されている。この庭園を適切に維持管理することは、本庭園の文化財的価値の保全と良好かつ安全な活用において必要不可欠なものである。 旧大乘院庭園の所有者である奈良市、ＪＲ西日本、管理団体である日本ナショナルトラストとの間で管理に関する協定書を締結している。本事業は、この協定書に基づき、所有者としての応分の負担金を支出するものである。														名勝旧大乘院庭園管理負担金										2,483		負担金補助及び交付金		2,483		1,966									
事業概要																								事業費計		2,483		1,966											
名勝旧大乘院庭園の管理に関する協定書に定められた当業務は、維持管理、公開活用及びこれらに伴う各種事務である。																																							
これまでの取組内容																																							
本庭園を適切に管理し、一般に公開するとともに中秋の時期に「観月の夕べ」のイベントを開催するなど、時期に応じて本庭園の有効活用を図ってきた。 庭園の保護事業は、名勝旧大乘院庭園保護管理委員会の指導・助言を受けながら管理団体である日本ナショナルトラストが実施してきた。																																							
		令和６（決算）		令和７（予算）		令和８（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																													
								国庫支出金																															
								県支出金																															
事業費		1,880		1,966		2,483		地方債																															
財源内訳	特定財源								その他																														
	一般財源		1,880		1,966		2,483		一般財源												2,483		1,966																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性	①		(単位：千円)																				
小事業	指定文化財補助経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費											
								中事業	010035		指定文化財補助経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算													
奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用するため、国指定・県指定・市指定・旧村指定文化財の所有者等が行う保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対し、補助金を交付する。 経年による破損の修理、防災設備の設置や更新、文化財の価値を伝えるための整備等は、いずれも文化財を将来に永く伝えていく上で不可欠であるが、その費用は所有者の大きな負担となっているため、その軽減を図って、適切な事業実施を推進する。								指定文化財補助金								70,000	負担金補助及び交付金	70,000	68,000												
事業概要																															
令和8年度は以下の指定文化財の保存修理事業・整備事業等に対して補助金交付を予定している。 ○ 国指定文化財 東大寺三昧堂（四月堂）ほかの耐震対策 など ○ 県指定文化財 東大寺真言院灌頂堂ほかの防災施設整備 など ○ 市旧村指定文化財 追分本陣村井家住宅の保存修理 など																															
これまでの取組内容																															
近年の実績は以下のとおり。 <table><tr><td></td><td>国指定</td><td>県指定</td><td>市・旧村指定</td><td>計</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>【令和4年度】</td><td>28件</td><td>7件</td><td>25件</td><td>60件</td><td>84,382</td></tr><tr><td>【令和5年度】</td><td>23件</td><td>6件</td><td>26件</td><td>55件</td><td>83,629</td></tr><tr><td>【令和6年度】</td><td>27件</td><td>6件</td><td>28件</td><td>61件</td><td>87,754</td></tr></table>																				国指定	県指定	市・旧村指定	計	(千円)	【令和4年度】	28件	7件	25件	60件	84,382	【令和5年度】
	国指定	県指定	市・旧村指定	計	(千円)																										
【令和4年度】	28件	7件	25件	60件	84,382																										
【令和5年度】	23件	6件	26件	55件	83,629																										
【令和6年度】	27件	6件	28件	61件	87,754																										
								財源内訳	財 源 の 内 容																						
								国庫支出金																							
								県支出金																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																							
事業費		87,754		68,000		70,000		その他																							
財源内訳	特定財源							一般財源																							
	一般財源	87,754		68,000		70,000											70,000	68,000													

課名	文化財課

— 1244 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	文化財関係団体助成経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
								中事業	010040 文化財関係団体助成経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
奈良市内で民俗芸能、伝統技術を伝承する諸団体が行う後継者育成、伝統技術習得のための諸活動、並びに文化財保護活動を行う文化財愛護団体等の活動に対して助成を行う。これらの文化財継承、保護活動の中心となっている諸団体が安定した活動を行い、各文化財が適切に保護されるように補助金を交付する必要がある。								平城宮跡保存協会事業補助金										100	負担金補助及び交付金	920	920			
								元興寺仏教民俗調査事業補助金										90						
								伝統芸能後継者育成補助金										180						
								(田原の祭文・祭文音頭・おかげ踊り、八島の六斎念仏)																
								題目立後継者育成補助金										100						
								吐山太鼓踊り後継者育成補助金										90						
								奈良晒保存技術伝承事業補助金										360						
事業概要																								
令和8年度は、以下の7団体の活動に対して補助金の交付を予定している。 ○(一社)平城宮跡保存協力会 ○(公財)元興寺文化財研究所 ○田原地区伝統芸能保存会 ○八島町六斎念仏講 ○題目立保存会 ○吐山太鼓踊り保存会 ○月ヶ瀬奈良晒保存会																								
これまでの取組内容																								
民俗芸能、伝統技術をはじめ市内に残る文化財は、その継承や保護に主体的に携わる人たちの日常的な保護活動が長期にわたって継承されることで、途絶えることなく今日まで伝えられてきた。こうした活動の主体となる諸団体に対して、継続的に補助金を交付することで文化財の保護をはかり、重要無形民俗文化財・県指定無形民俗文化財・無形文化財の後継者育成と史跡や有形文化財等の保存及び活用に取り組んできた。																								
								事業費計										920	920					
								財源内訳	財 源 の 内 容															
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費		920		920		920		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	920		920		920		一般財源											920 920					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業	大和高原文化財展示経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費		
								中事業	015045		大和高原文化財展示経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算					
旧水間小学校の校舎を利用して、奈良市東部地域のお茶生産に関わる民俗資料や発掘調査で明らかとなった地域の遺跡や考古資料を展示する。 発掘調査により出土遺物が増加する中、教室の一部を収蔵施設に利用し、埋蔵文化財の保管・管理を図る。 なお、屋内運動場及び旧校舎 1 階教室跡は地域の避難所に指定されている。								施設用消耗品、消火器							139		消耗品費		139		22			
								電気料金・水道料金							599		光熱水費		599		613			
								施設修繕							770		修繕料		770		72			
								電話料金							48		通信運搬費		48		44			
								消防用施設点検、し尿浄化槽点検 ほか							307		手数料		307		285			
事業概要								機械警備、施設保全業務、建築物定期点検委託							856		委託料		856		795			
これまでの取組内容 増加する出土遺物の収蔵施設としての機能が高まっており、今後も出土遺物の展示・収蔵施設として管理し、文化財の適切な保管・管理を図る。																								
								事業費計							2,719		1,831							
								財源内訳		財 源 の 内 容														
								国庫支出金																
								県支出金																
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		県支出金																
事業費		1,485		1,831		2,719		地方債																
財源内訳	特定財源								その他															
	一般財源		1,485		1,831		2,719		一般財源												2,719		1,831	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	文化財普及啓発経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
								中事業	015050		文化財普及啓発経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市民に広く奈良の文化財を周知し、理解と関心を深めてもらい、文化財の保存や活用に積極的に関わってもらう契機となるように、普及啓発事業を行う。							講師謝礼（2人）										40		報償費		40		40	
							事務用消耗品										35		消耗品費		50		70	
							行事用消耗品										15							
							公開事業資料印刷										60		印刷製本費		60		60	
							講座用救急常備薬										3		医薬材料費		3		3	
事業概要																	事業費計		153		173			
○奈良の文化財をもっと知る講座2026 全3回、各回10～30人 ・講義・見学・体験学習を組み合わせ実施する。 ・指定文化財・登録文化財など市民の身近にある文化財を対象とする。 ・小学生とその保護者も参加できる講座を盛り込む。																								
これまでの取組内容																								
近年の実績は以下のとおり。																								
【令和5年度】 奈良の文化財をもっと知る講座2023 3回 / 59人参加 【令和6年度】 奈良の文化財をもっと知る講座2024 3回 / 63人参加 【令和7年度】 奈良の文化財をもっと知る講座2025 3回 / 86人参加																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		136										173		153		
財源内訳	特定財源	12		16		16		その他	文化財事業参加料										16		16			
	一般財源	124		157		137		一般財源											137		157			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	文化財調査経費	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
		中事業	020025		文化財調査経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
市内にはまだその価値が明らかにされていない文化財が多数ある。そうした未指定の文化財について、価値が顧みられず失われてしまうことのないよう、調査や資料収集を行い、実態把握に努め、今後の保護を推進するための基礎資料を作成する。 市指定文化財の指定等の基礎となるものであって、文化財保護推進に不可欠である。							文化財調査指導謝金（1人×5回、2人×3回）					250	報償費	250	250
							市指定文化財候補詳細調査（3人×3回）								
							調査指導旅費（2人×3回）					29	旅費	29	29
							市指定文化財候補詳細調査（3人×3回）								
							事務用消耗品					17	消耗品費	17	7
事業概要															
令和8年度は下記事業などを実施する。															
○歴史資料調査：奈良町などに残る古文書等を調査する。															
○近世近代建造物調査：近世・近代の建造物を調査する。															
○市指定文化財候補詳細調査：指定に向けて重要な文化財について調査する。															
これまでの取組内容															
近年の実績は以下のとおり。															
○大宮家文書調査（平成19～25年度、平成29年度～）															
「大宮家文書調査報告書」（平成25年度）															
○近世近代建造物調査（平成24年度～）															
「歴史的建造物調査報告書」（平成26～29年度） ※奈良県建築士会発行															
登録有形文化財の登録 3件（令和6年度）															
○市指定文化財候補詳細調査															
市指定文化財の指定 2件（令和6年度）															
												事業費計	296	286	
							財源内訳	財 源 の 内 容							
							国庫支出金								
							県支出金								
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債								
事業費		82	286	296			その他								
財源内訳	特定財源						一般財源						296	286	
	一般財源	82	286	296											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		②	(単位：千円)									
小事業	埋蔵文化財調査センター管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
								中事業	030010	埋蔵文化財調査センター管理経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
文化財保護法に基づいて、奈良市内の文化財保護を図るため、埋蔵文化財の発掘調査、研究、出土文化財・記録類の整理、保管を行うとともに、埋蔵文化財の公開活用を行う施設の維持管理を適切に行う必要がある。								市内旅費・市外旅費							128	旅費	128	161		
								事務用消耗品、蛍光灯、消火器							1,963	消耗品費	1,963	558		
								ガソリン、プロパンガス、灯油、混合油							565	燃料費	565	542		
								資料・方眼紙・遺物カード印刷							957	印刷製本費	957	971		
								電気料金、水道料金							6,370	光熱水費	6,370	6,370		
								機械器具、施設修繕 ほか							2,461	修繕料	2,461	837		
								現場用救急常備薬 ほか							9	医薬材料費	9	9		
								郵便料金、電話料金 ほか							400	通信運搬費	400	382		
								電気設備点検、消防設備点検 ほか							482	手数料	482	1,255		
								測量機器他動産保険料							93	保険料	93	79		
								機械警備、エレベータ保守点検委託 ほか							5,549	委託料	5,549	5,268		
								自動車借上、事務機器借上							1,719	使用料及び賃借料	1,719	1,563		
								コンパクトデジタルカメラ							147	備品購入費	147	0		
								安全運転管理者協会負担金 ほか							50	負担金補助及び交付金	50	50		
事業概要															事業費計	20,893	18,045			
これまでの取組内容																				
市内の開発事業に伴う発掘調査に対応するため、昭和58年度に設置した。市公共事業、緊急発掘調査、民間の開発事業に伴う発掘調査と保存、指定に向けた研究調査を実施し、出土文化財や記録資料の調査整理と保管収蔵を行っている。また、発掘調査成果について、毎年公開展示、講演会、市民講座等を開催し、文化財の活用を行っている。																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	埋蔵文化財緊急調査経費	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費				
		中事業		030015		埋蔵文化財緊急調査経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護を図るため、事前の発掘調査が必要となった個人住宅建設等、調査費用の個人負担が困難な発掘調査や、遺跡範囲の確認調査、また発掘調査により出土した文化財の保存処理を行う。								パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬					114	報酬	114	213			
								パートタイム会計年度任用職員分社会保険料					2	共済費	2	4			
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償 市外旅費（保存処理用）					16 2	旅費	18	34			
								発掘調査用消耗品 ほか					101	消耗品費	101	342			
								発掘調査用ガソリン					21	燃料費	21	27			
								発掘調査用図面等縮小代					5	印刷製本費	5	6			
								し尿汲取					12	手数料	12	18			
								基準点測量、出土遺物保存処理、発掘支援委託 ほか					23,004	委託料	23,004	15,831			
								機械借上 ほか					1,353	使用料及び賃借料	1,353	1,997			
								砂 ほか					258	原材料費	258	134			
事業概要													事業費計	24,888	18,606				
個人住宅建設の事前発掘調査を4件程度、試掘調査を2件程度実施する。緊急的な対応が必要であり、業務が繁忙の時は奈良文化財研究所等の支援を仰ぎながら実施する。 国・県の補助事業として実施する。								財源内訳					財 源 の 内 容						
								国庫支出金					埋蔵文化財発掘調査費補助金					12,442	9,300
								県支出金					埋蔵文化財発掘調査費補助金					6,221	4,650
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債											
事業費		8,545		18,606		24,888		その他											
財源内訳	特定財源	6,408		13,950		18,663		一般財源											
	一般財源	2,137		4,656		6,225							6,225	4,656					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	埋蔵文化財原因者負担調査経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	40	文化財費	
							中事業	030025 埋蔵文化財原因者負担調査経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
文化財保護法に基づき事前発掘調査が指示されたもののうち、原因となった事業が営利目的であるものは調査の実施が事業者に義務付けられるが、現実的に事業者が発掘調査能力を持たないことから、調査経費を事業者（原因者）が負担し、奈良市が受託契約して発掘調査を実施する。							パートタイム会計年度任用職員報酬										報酬	8,962	6,282				
							発掘調査 調査補助員										472						
							発掘調査 整理補助員										8,490						
							パートタイム会計年度任用職員分社会保険料										154	共済費		154	109		
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償										1,235	旅費		1,235	923		
							発掘調査用消耗品										2,528	消耗品費		2,528	1,606		
							発掘調査用ガソリン、軽油、灯油										484	燃料費		484	95		
							発掘調査用図面等縮小コピー代										55	印刷製本費		55	99		
							し尿汲取										6	手数料		6	12		
							遺跡空中写真測量、出土遺物保存処理委託 ほか										74,001	委託料		74,001	8,635		
事業概要 事務所・店舗・ホテルなどの建設事業や宅地造成が主な対象であり、年間10件程度の原因者負担の調査を実施している。 歳入対応歳出で実施する。							機械借上 ほか										12,998	使用料及び賃借料		12,998	2,052		
							再生クラッシャー										143	原材料費		143	143		
																		光熱水費			44		
																		事業費計		100,566	20,000		
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金															
事業費		2,873		20,000		100,566		地方債															
財源内訳	特定財源	2,706		20,000		100,566		その他	発掘調査受託事務費収入										100,566		20,000		
	一般財源	167		0		0		一般財源											0		0		

課名	文化財課・人事課

— 1252 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	埋蔵文化財学習活用経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
							中事業	030070	輝くNARA歴史資産活用経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
奈良市埋蔵文化財調査センターで、出土文化財の内容と発掘調査の成果を広く市民に知ってもらうために、速報展、特別展、調査報告会、講演会、考古学講座、出土品貸し出し等を行う。							パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬						95	報酬	95	80		
							パートタイム会計年度任用職員分社会保険料						2	共済費	2	2		
							講演会講師報償						32	報償費	32	32		
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償						13	旅費	13	12		
							消耗品						141	消耗品費	141	158		
事業概要							チラシ・リーフレット印刷 ほか						1,076	印刷製本費	1,076	1,076		
最新の発掘調査成果を反映した速報展、特別展、調査報告会、講演会、考古学講座、出土品の貸し出し等を行う。 令和8年度も速報展、特別展、調査報告会等を予定している。							チラシ等発送代 ほか						262	通信運搬費	262	262		
							出土遺物写真撮影委託						382	委託料	382	382		
これまでの取組内容													事業費計	2,003	2,004			
令和7年度は奈良市埋蔵文化財調査センターで、鏡の特別展示公開や調査成果の報告会等を行った。これらの事業については、市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施している。 【令和2年度】入館者数 2,803人 【令和3年度】入館者数 2,536人 【令和4年度】入館者数 4,844人 【令和5年度】入館者数 2,354人 【令和6年度】入館者数 3,634人							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	埋蔵文化財保存活用費補助金						1,000	1,000			
							県支出金											
	令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)	地方債														
事業費		1,794	2,004	2,003	その他													
財源内訳	特定財源	892	1,000	1,000	一般財源													
	一般財源	902	1,004	1,003							1,003	1,004						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	文化財活用経費	会計	01	一般会計			款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
		中事業	035010			文化財活用経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
広く市民に指定・登録文化財の内容や価値を周知して理解と関心を深めてもらい、また奈良を訪れる人たちに奈良の文化財の魅力を理解してもらうため、文化財の所在地に解説板を設置する。 文化財の活用を図る上で、文化財の存在に気付いてもらい、その価値を知ってもらうことは不可欠であり、未設置の文化財に関する解説板の新設と、老朽化した既設解説板の更新を進める。							ソフトウェア					140	消耗品費	140	117
							英文解説文翻訳料					30	筆耕翻訳料	30	30
							解説板製作設置業務委託（6基）					570	委託料	570	570
事業概要															
文化財の解説板を設置する。															
○設置対象：市指定・県指定・国指定・登録文化財・遺跡 ○内 容：日本語解説文に、周辺の文化財を含む地図、簡単な英文、中国語・韓国語の名称表記を添える。															
これまでの取組内容															
近年の実績は以下のとおり。															
【令和4年度】新設3か所 更新2か所 【令和5年度】新設4か所 【令和6年度】新設1か所															
							事業費計					740	717		
							財源内訳					財 源 の 内 容			
							国庫支出金								
							県支出金								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債							
事業費		312		717		740		その他							
財源内訳	特定財源							一般財源							
	一般財源	312		717		740							740 717		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)										
小事業	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園管理経費							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費		
								中事業	010010 宮跡庭園管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
国の特別史跡・特別名勝の両方に指定された数少ない国宝級の文化遺産である本庭園を末永く保存するとともに、その価値や魅力を伝えるために、実物の奈良時代の庭園遺構を露出展示し、一般公開するなどの利活用に供しており、価値を損なわないため適切に保存・管理することは必要不可欠である。 近年は結婚式や菊花大会、奈良時代の宴の再現イベント等の会場として、また商品PRや婚礼写真の前撮り、生涯学習講座の場としても利用され、奈良らしい場所として好評を得ており、活用資源としても保存・管理が重要である。								管理用消耗品										88	消耗品費	88	88
								ガソリン										4	燃料費	29	29
								混合油										25			
								電気料金										450	光熱水費	582	582
								水道料金										132			
								電話料金										51	通信運搬費	51	47
								宮跡庭園復原建物消防設備点検手数料										58	手数料	58	58
								機械警備業務委託										150	委託料	10,354	7,930
								園池・樹木管理業務委託										4,000			
								庭園剪定・除草等業務委託										1,000			
事業概要 ○公開業務並びに日常の維持管理を行う。 ○園池遺構及び周辺の景観形成のための植栽等の点検、維持管理を行う。 ○付帯設備（警備機器等）の点検、維持管理を行う。 ○トイレの維持管理を行う。 ○解説板に設置したQRコードによる多言語解説を行う。								トイレ産廃収集・処分運搬業務委託										101			
								庭園管理業務委託										4,190			
								トイレ管理業務委託										913			
								解説システム年間利用料										15	使用料及び賃借料	15	7
これまでの取組内容																		事業費計	11,177	8,741	
昭和50年度の発掘調査の後、復原整備事業を行い、昭和59年度から一般公開している。整備後約30年が経過し、露出している遺構に破損がみられたことから平成19年度～令和2年度に修復整備を行った。令和2年4月の全園再開園以降、積極的な活用に努めており、見学、利用に供するに値する美しい庭園であるよう、文化財庭園を専門とする業者により定期的に園池遺構、景観形成樹木の維持管理作業を行ってきた。 近年の来園者数 【令和4年度】8,792人 【令和5年度】8,907人 【令和6年度】8,794人								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債													
事業費		8,152	8,741	11,177				その他													
財源内訳	特定財源							一般財源											11,177	8,741	
	一般財源	8,152	8,741	11,177																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	大安寺旧境内管理経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
							中事業	010025 大安寺旧境内管理経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
史跡大安寺旧境内では、史跡指定地を適切に管理し、良好な状態で後世に伝えらるとともに、整備事業を進めるため、主要範囲の公有化事業を進めている。平成5年度から平成15年度までに4地区（杉山古墳地区、僧房地区、経楼地区、南大門地区）の史跡整備を終え、平成19年度以降は塔院地区の整備事業に取り組み、令和4年度からは主要伽藍区域と塔院地区の間をとる六条大路の整備を進めている。史跡の荒廃を防ぐとともに、整備事業を進めて来訪者に有効に活用してもらうためには定期的な除草作業等、適切な維持管理作業を継続的に実施する必要がある。							杉山古墳瓦窯展示施設電気料金							8	光熱水費	8	8		
							花卉類栽培管理業務委託							210	委託料	10,764	5,479		
							杉山古墳樹木管理業務委託							900					
							大安寺旧境内草刈業務委託							9,000					
							杉山古墳維持管理業務委託							342					
事業概要 ○公開業務及び維持管理を行う。 ○地元評議員会等に委託して水田耕作、花卉栽培を行い、地元園児、児童との体験学習を行うなど協働の場とする。 ○案内板・解説板に設置したＱＲコードによる多言語解説を行う。							水田耕作地管理業務委託							312					
							解説システム年間利用料							15	使用料及び賃借料	15	7		
これまでの取組内容 既整備地は歴史の学習や市民の憩いの場として供し、民間事業者の見学会や大安寺旧境内の探訪ツアーや、地元小学生による米作り体験を行うなどの活用事業を実施してきた。 また、既整備地並びに公有化済未整備地の樹木の除伐、除草作業等適切な管理を行ってきた。杉山古墳地区については、平成7年度に整備事業を完了し、翌年からの一般公開に合わせて、場内清掃、高木伐採・剪定、除草作業など必要な維持管理を継続してきた。							鉄板（杉山古墳水路用）							200	原材料費	200	0		
							事業費計							10,987	5,494				
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金	国有文化財管理費補助金							273	273			
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源								10,714	5,221			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）															
事業費		5,658	5,494	10,987															
財源内訳	特定財源	273	273	273															
	一般財源	5,385	5,221	10,714															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(8)		施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		三陵墓古墳群史跡公園管理経費												会計	01	一般会計				款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	43	史跡管理費	
														中事業		010035		三陵墓管理経費													
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
県指定史跡である三陵墓古墳群の適切な保存活用のための管理を行う。旧都祁村による整備後、平成11年度から史跡公園として一般公開しており、文化財の有効活用を図っている。														管理用消耗品				9		消耗品費		9		9							
														電気料金				132		光熱水費		233		233							
														水道料金				101													
														トイレ浄化槽法定検査手数料				5		手数料		111		111							
														トイレ浄化槽保守点検手数料				17													
														トイレ浄化槽清掃手数料				89													
事業概要														公園管理業務委託				3,632		委託料		4,732		3,674							
														樹木伐採等業務委託				1,100													
事業概要																								事業費計		5,085		4,027			
これまでの取組内容														財源内訳		財 源 の 内 容															
														国庫支出金																	
														県支出金																	
														地方債																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																									
事業費		2,718		4,027		5,085																									
財源内訳	特定財源																														
	一般財源		2,718		4,027		5,085												5,085 4,027												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(8)	施策の方向性		①	(単位：千円)													
小事業		史跡管理経費	会計		01	一般会計		款		60	教育費	項		35	社会教育費	目		43	史跡管理費						
			中事業		010045		史跡管理経費																		
事業目的及び必要性			積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算								
本市が所有あるいは管理する史跡及び天然記念物等を保護し、有効活用を図るため、適切に維持管理する。			国指定天然記念物吐山スズラン群落天然記念物再生事業 史跡名勝天然記念物保存活用部会委員報酬（6人×3回）										225	報酬	225		225								
			史跡名勝天然記念物保存活用部会委員費用弁償										39	旅費	39		30								
			事務用消耗品 草刈機・替刃・防草シート										6 88	消耗品費	94		6								
			電気料金 水道料金										8 12	光熱水費	20		20								
事業概要			樹木管理業務委託 市指定文化財古市方形墳 除草等業務委託 〔 史跡 平城京朱雀大路跡 史跡 法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡 史跡 奈良山瓦窯跡中山瓦窯跡 史跡 小治田安萬侶墓 天然記念物 吐山スズラン群落 県指定史跡 尾山代遺跡 県指定史跡 石打城跡 菅原はにわ窯公園（市指定史跡 菅原東遺跡埴輪窯跡群） 市指定史跡 水木古墳 市指定文化財 旧田中家住宅 市指定文化財史跡 野神古墳 国指定天然記念物吐山スズラン群落天然記念物再生事業 吐山スズラン群落天然記念物緊急調査業務委託 県指定史跡塔の森管理業務委託										600 4,431	委託料	7,443		6,561								
													2,310												
													102												
これまでの取組内容																									
史跡等の適切な維持管理を地域の地元自治会等へ委託し、管理業務を継続してきた。																									
			令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
									国庫支出金		史跡等管理費補助金							1,290		2,160					
									県支出金		史跡等保存整備事業費補助金							387		648					
事業費			2,423		6,842		7,821		地方債																
財源内訳	特定財源				2,808		1,677		その他																
	一般財源		2,423		4,034		6,144		一般財源									6,144		4,034					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(8)		施策の方向性		①		(単位：千円)																							
小事業		富雄丸山古墳管理経費												会計		01		一般会計				款		60		教育費		項		35		社会教育費		目		43		史跡管理費			
														中事業		010045		史跡管理経費																							
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算													
日本最大の円墳である富雄丸山古墳を重要な観光資源として、また、（仮称）奈良市文化財センター、道の駅「クロスウェイなかまち」と連携した市西部地域の魅力の発信拠点として管理していく。														リーフレット印刷										451		印刷製本費		451		150											
														草刈業務委託										3,300		委託料		3,300		5,000											
事業概要																								事業費計		3,751		5,150													
日本最大の円墳である富雄丸山古墳は重要な観光資源として活用が期待されており、古墳への誘客を行うため古墳周辺の環境整備や管理業務を行う。																																									
														これまでの取組内容														財 源 の 内 容													
														訪問者が安心して見学できるように墳丘内と園路周辺の除草作業を行い、墳頂部に安全に上り下りができるように仮設の通路を設置した。また、富雄丸山古墳リーフレットを作成し、「クロスウェイなかまち」内の観光案内スペースに配置して誘客資料としている。																											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳																																	
										国庫支出金																															
										県支出金																															
		事業費		0		5,150		3,751		地方債																															
財源内訳	特定財源								その他																																
	一般財源		0		5,150		3,751		一般財源												3,751		5,150																		

課名	文化財課・人事課

— 1260 —

令和 8 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	史料保存館管理経費	会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 35 社会教育費 目 49 史料保存館運営費 中事業 010010 史料保存館管理経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算	
史料保存館は元興寺旧境内の西辺（脇戸町）に位置する歴史資料の保存公開施設で、世界遺産である現元興寺に近く、伝統的な建物や町並みが残る奈良町の一角にある。 本市の貴重な歴史資料を適切に保存・維持管理し、奈良町の歴史・文化情報の発信拠点として、奈良町を訪れる市民、観光客等に対して歴史文化情報を提供する。								電気料金	1,320	光熱水費	1,532	1,545		
								ガス料金	27					
								水道代	185					
								電話料金	44	通信運搬費	44	40		
								消防設備点検手数料	110	手数料	260	260		
								マイクロフィルム検査及びデジタルデータ化手数料	150					
								史料燻蒸処理業務委託	176	委託料	1,319	1,321		
								施設機械警備業務委託	357					
								エレベーター保守点検業務委託	568					
								自動扉保守点検業務委託	87					
								建築基準法第12条点検業務委託	131					
事業概要								事業費計			3,155	3,166		
○施設の適切な維持管理を行う。 ○収集資料の適切な保存管理を行う。 ○収集資料は、古文書・絵地図などの歴史資料、書籍等約10万4千点（寄託約1万6千点を含む）								財源内訳	財 源 の 内 容					
								国庫支出金						
								県支出金						
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）										
事業費		2,756	3,166	3,155	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	2,756	3,166	3,155	一般財源			3,155	3,166					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	史料保存館運営事業経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費
							中事業	010010	史料保存館管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
史料保存館は元興寺旧境内の西辺（脇戸町）に位置する歴史資料の保存公開施設で、世界遺産である現元興寺に近く、伝統的な建物や町並みが残る奈良町の一画にある。 奈良町の歴史・文化情報発信の拠点であり、収蔵する歴史資料を活用した展示・講座等の企画を行うことにより、市民・観光客等が地域の歴史や文化に対して、より興味を深めながら奈良町を周遊できるようにする。							パートタイム会計年度任用職員報酬							2,088	報酬	2,088	1,980		
							パートタイム会計年度任用職員期末手当							440	職員手当等	810	760		
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当							370					
							講演会講師謝礼（2回）							40	報償費	40	40		
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償							293	旅費	293	293		
事業概要 ○収蔵する歴史資料を活用した古文書や絵地図等の展示 ○展示テーマにちなんだ奈良町見学ツアーや歴史講座等の実施（観光ボランティア活動団体、周辺施設との共催事業を含む） ○また、活用のために必要な史資料の収集、整理、研究等を日常業務として継続的に行う。							古書及び歴史関係図書							32	消耗品費	324	303		
							事務用消耗品							174					
							行事用消耗品							118					
これまでの取組内容 企画展示 講演会 見学会 【令和6年度】・企画展示（3回）・ならまち歳時記展（12回） ・小テーマ展示（12回） ・出張展示（奈良町にぎわいの家 4回） ・古文書入門講座（ならまちセンターと共催 2回） ・解説付き見学ツアー（観光ボランティアの会と共催 4回） 【令和7年度】・企画展示（3回）・ならまち歳時記展（12回） ・小テーマ展示（9回） ・出張展示（奈良町にぎわいの家 3回） ・古文書歴史講座（2回） ・解説付き見学ツアー（観光ボランティアの会と共催 3回） 入館者数 [令和6年度]20,549人 [令和7年度]17,151人(1月末現在)														事業費計	3,555	3,376			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
令和6（決算） 令和7（予算） 令和8（予算案）							地方債												
財源内訳	特定財源						その他												
	一般財源	3,362	3,376	3,555	一般財源								3,555	3,376					

令和8年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	(仮称)文化財センター建設事業						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	60	社会教育施設整備事業費	
							中事業	045010		(仮称)文化財センター建設事業												
事業目的及び必要性							積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算			
現在の埋蔵文化財調査センターは、開設から約40年が経過し、建物躯体、空調設備や電気設備などの老朽化が進んでおり、更新が必要な状況である。 富雄丸山古墳から出土した蛇行剣や盾形銅鏡など希少な出土品を展示公開できる施設が必要である。							設計業務委託										78,000	委託料	78,000	130		
							(債務負担行為設定) 令和8年度～令和9年度 限度額 182,000千円															
事業概要																	旅費		12			
(仮称)奈良市文化財センター建設に伴う設計業務を実施する。																	消耗品費		229			
																	手数料		396			
																	公有財産購入費		250,000			
																	補償補填及び賠償金		8,233			
これまでの取組内容																	事業費計	78,000	259,000			
							財源内訳	財源の内容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6(決算)		令和7(予算)		令和8(予算案)		地方債											13,100	259,000		
財源内訳	特定財源	7,542		259,000		78,000		その他	心のふるさと応援基金繰入金										64,844			
	一般財源	42		0		56		一般財源											56	0		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費	
							中事業	010010	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
南都七大寺のひとつとされる大安寺は、その由緒や規模はもとよりのこと、平城京の条坊制研究及び保存上の基準となるものとして重要なことから、大正10年3月に塔跡が史蹟に指定され、昭和43年3月に主要伽藍を含む旧境内全体が史跡に指定された。これらの指定地は文化財保護法により「保存」と「活用」が求められることから、史跡大安寺旧境内保存活用計画（令和元年度策定）に基づき、史跡の恒久的な保存を適切に実施することを目的に保存用地として取得する。							土地購入印紙代								26	消耗品費	26	20		
							鑑定手数料								483	手数料	483	2,474		
							測量調査委託								8,146	委託料	15,274	3,865		
							補償調査委託								7,128					
							土地購入費								46,641	公有財産購入費	46,641	44,837		
事業概要							移転補償金								12,602	補償補填及び賠償金	12,602	1,182		
史跡大安寺旧境内保存活用計画に基づき、土地を公有化することで、市民や観光客に親しまれる史跡として、より一層の活用を図り、歴史・文化を活かしたまちづくりを推進する。 令和8年度は約1,662㎡の公有化を計画しており、伽藍中心部であるA地区の公有化を実施する。															事業費計	75,026	52,378			
							財源内訳		財 源 の 内 容											
							国庫支出金		史跡等購入事業費補助金										60,000	40,012
							県支出金		史跡等購入事業費補助金										5,000	3,334
							地方債												10,000	6,600
事業費		74,356	52,378	75,026	その他															
財源内訳	特定財源	74,188	49,946	75,000	一般財源															
	一般財源	168	2,432	26	一般財源												26	2,432		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課・人事課

区分		投資的		総合計画対応施策		章	3	施策	(8)		施策の方向性		①		(単位：千円)														
小事業		史跡大安寺旧境内保存整備事業										会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	63	文化財整備事業費			
												中事業										010015 史跡大安寺旧境内保存整備事業							
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
「暮らしとともに生き続け、交流と学びを通じて豊かなひとと地域を育む 大安寺旧境内」を基本理念に、国の史跡である史跡大安寺旧境内の保存と活用を目指し、また、新駅の開設や八条・大安寺周辺地区のまちづくりと一体的な整備を見据えた保存整備を実施する。 整備後約30年が経過した杉山古墳は、再整備の時期を迎えており、樹木が高木化して近隣住民への日照等の影響が出るなど、計画的な樹木伐採が必要である。												パートタイム会計年度任用職員報酬（発掘調査）										85		報酬		360		408	
												史跡名勝天然記念物保存活用部会委員報酬（整備事業） （11人×2回）										275							
												パートタイム会計年度任用職員分社会保険料（発掘調査）										2		共済費		2		3	
												パートタイム会計年度任用職員費用弁償（発掘調査）										12		旅費		48		56	
												史跡名勝天然記念物保存活用部会委員費用弁償（整備事業）										30							
												市外旅費（整備事業）										6							
												事務用消耗品（整備事業）（発掘調査）										33		消耗品費		33		172	
												ガソリン（発掘調査）										11		燃料費		11		11	
												青写真印刷費（発掘調査）、資料印刷費（整備事業）										8		印刷製本費		8		8	
												し尿汲み取り手数料（発掘調査）										2		手数料		2		2	
大安寺の主要伽藍地区と塔院地区の間を通る六条大路の整備に伴う、実施設計や復元整備工事を行う。また、整備に必要な資料を得るため、発掘調査を行う。加えて、杉山古墳の再整備のための樹木伐採を行う。												整備実施設計作成委託（整備事業）										11,000		委託料		14,418		17,522	
												杉山古墳墳丘保護樹木伐採委託（整備事業）										1,000							
												発掘作業員派遣委託（発掘調査）										1,690							
												遺構面検出作業委託（発掘調査）										728							
												機械借上料（発掘調査）										224		使用料及び賃借料		386		502	
												ガソリン発電機2,800円×2台×14日ほか																	
												設備借上料（発掘調査）										162							
												パイプ TENT45,000円×1基×1ヵ月ほか																	
												整備工事費（整備事業）										85,588		工事請負費		85,588		19,580	
												砂（運搬費込）（発掘調査）										66		原材料費		66		63	
																						事業費計		100,922		38,327			
												財源内訳		財 源 の 内 容															
												国庫支出金		史跡等保存整備事業費補助金												50,461		19,163	
												県支出金		史跡等保存整備事業費補助金												15,138		2,874	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				地方債														35,200		14,800			
財源内訳	特定財源		8,814		36,837		100,799		その他																				
	一般財源		4,770		1,490		123		一般財源														123		1,490				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																			
小事業	国指定天然記念物吐山スズラン群落保存整備事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費										
							中事業	060010	国指定天然記念物吐山スズラン群落保存整備事業																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算												
都祁吐山町にある吐山スズラン群落は、我が国に自生するスズランの南限として国の天然記念物に指定されている。 近年、開花するスズランの数が減少傾向にあり、令和7年度より緊急調査を実施している。減少対策の一つとして、シカによる食害が懸念されとの調査結果を受け、食害対策用として防鹿ネットを設置する。							吐山スズラン群落天然記念物食害対策用防鹿ネット設置工事							1,610	工事請負費	1,610												
														事業費計							1,610	0						
これまでの取組内容							財源内訳							財 源 の 内 容														
														国庫支出金			史跡等保存整備事業費補助金			805								
令和6（決算）							令和7（予算）							令和8（予算案）														
														事業費							0	0	1,610	県支出金	史跡等保存整備事業費補助金			241
財源内訳	特定財源												1,046						その他									
	一般財源						0						0						564						一般財源	564		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	児童・生徒支援教員経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費											
		中事業	010018 児童・生徒支援教員経費																						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算											
日本語指導を要する児童生徒は、学習を理解するための日本語能力が不十分なため、学校の授業内容を把握することが困難な状況にある。こうした児童生徒が学習を理解し、安心して学校生活を送るためには、日常会話はもとより、学習に不可欠な「読む」「書く」などを含めた能力を向上させる必要がある。 日本語能力を高め、授業を理解できるようにすることは、児童生徒の思考力を高め、主体的な学びの確立に寄与するものである。そのため、本事業では日本語指導員を市立学校へ派遣し、児童生徒が円滑に日本語を習得することを目指す。		日本語指導コーディネーター報酬										2,315	報酬	2,315	2,223										
		日本語指導コーディネーター期末手当										488	職員手当等	898	854										
		日本語指導コーディネーター勤勉手当										410													
		日本語指導担当者会研修講師報償										10	報償費	8,075	4,275										
		日本語指導担当者会日本語指導員謝礼										25													
		日本語指導員謝礼										8,000													
		教室長謝礼（オンライン）										40													
		日本語指導コーディネーター費用弁償										660	旅費	660	660										
		書籍購入										30	消耗品費	40	411										
		事務用消耗品										10													
日本語指導員損害保険料										158	保険料	158	92												
A I 翻訳機（初期対応時の母語支援）										291	備品購入費	291	0												
事業概要																									
日本語指導を要する児童生徒に対し、学校生活や学習活動の前提となる日本語の習得を図るため、各小・中学校へ日本語指導員を派遣する。指導員は、対象児童生徒の習熟度に応じた個別指導や小集団での指導を行い、基礎的な語彙や文法等の習得を支援するものである。 また、教員及び日本語指導員の指導力向上を目的として、定期的に研修会や実践交流会を開催する。研修会においては、専門的見地から指導助言を行う講師を招聘し、最新の指導法や多文化共生の視点を取り入れ、実際の指導現場に即応できる内容とする。 さらに、児童生徒の発達段階や背景に応じ、必要な日本語能力を確実に身に付けることができるよう、適切な支援体制を構築するものである。																									
		これまでの取組内容																							
		令和6年度及び令和7年度においては、日本語指導に関する説明会や担当者会を定期的に開催し、支援を必要とする児童生徒に対し速やかに日本語指導員を派遣した。また、専門的知見を持つ日本語指導コーディネーターを中核とした支援体制を構築している。 日本語指導コーディネーターの具体的な役割は以下のとおりである。 ・学校への訪問による、児童生徒の現状把握及び適切な支援方法の検討 ・対話型アセスメント（D L A）による、児童生徒の日本語能力の正確な把握 ・学校管理職、担当教員、日本語指導員等に対する専門的な助言の実施 ・校内研修会における講師としての指導助言 これらの取組を通じて、学校における指導体制の充実を図るとともに、児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を継続してきた。																							
		財源内訳										財 源 の 内 容													
		国庫支出金																							
		県支出金										学校教育活動支援事業費補助金				5,360 2,826									
		地方債																							
		その他																							
		一般財源														7,077 5,689									
		事業費		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																	
財源内訳	特定財源	7,025		8,515		12,437																			
	一般財源	2,093		2,826		5,360																			
		4,932		5,689		7,077																			

課名	学校教育課

— 1268 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)								
小事業	課事務経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
								中事業	025010		教育指導推進経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
本事業は、課が所管する多種多様な事務事業を円滑かつ安定的に執行するための基盤を整備するものである。各事業の適切な運営及び推進を図ることは、学校教育に対する支援の質を維持・向上させる上で不可欠な要素である。 また、教育や人権に係る各種専門団体へ加盟し、広域的な連携体制の構築や最新の知見を収集するための負担金を拠出することは、専門的知見に基づいた取組を行うために重要な役割を果たす。これらの経費を適切に執行し、行政組織としての機能を十分に発揮することで、各取組を確実かつ継続的に実施できる体制を維持することを目指す。 事業概要 本事業では、課の円滑な組織運営及び所管する諸事業の確実な遂行を目的として、事務執行に不可欠な維持補修事業等を適切に実施するものである。具体的には、事務用品等の消耗品の整備や、円滑な事務遂行を担保するための事務機器等の維持管理を行う。これにより、事務が停滞することなく、安定的に継続できる環境を整備する。 また、負担金を適正に執行することで、課題の解決に向けた最新の知見や情報の収集、並びに広域的な連携体制の構築を推進する。これらの活動を通じて、課内の事務能率の向上を図るとともに、学校現場における取組の適正かつ効率的な推進を支える基盤を確保するものである。 これまでの取組内容 令和6年度及び令和7年度においては、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するため、課内経費の節約及び適正な予算執行を継続して行ってきた。具体的な取組として、事務用品等の消耗品については在庫管理を厳格に行うとともに、ペーパーレス化の推進による印刷経費の抑制など、経常的経費の削減に努めた。								文部科学省概算予算説明会等出席旅費								92	旅費	92	160	
								課維持管理消耗品等								945	消耗品費	945	1,108	
								資料等作成								4	印刷製本費	4	4	
								各種連絡用切手								69	通信運搬費	69	69	
								市立学校校長会・教頭会会場使用料								50	使用料及び賃借料	106	174	
								共同調達 パソコン								56				
								教頭会負担金、教育協議会補助金等								3,219	負担金補助及び交付金	3,219	2,550	
																	報償費		30	
																	委託料		66	
																	事業費計	4,435	4,161	
財源内訳								財 源 の 内 容												
国庫支出金																				
県支出金																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金														
事業費		3,557	4,161	4,435		地方債														
財源内訳	特定財源					その他														
	一般財源	3,557	4,161	4,435		一般財源										4,435	4,161			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)						
小事業	学校教育活動支援経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	025011		学校教育活動支援経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
市立中学校・高等学校に部活動指導員を配置することで、教員の働き方改革の推進及び部活動の質的な向上を図ることが本事業の目的である。指導員が技術指導や大会引率を担うことで、教員が教材研究や生徒対応に充てる時間を十分に確保するとともに、専門外の指導に係る心理的な負担を軽減し、教育活動全体の充実を目指す。 また、大学等と連携した学校サポーターの派遣により、学習支援や学校行事の補助等を適切に行い、学校運営の円滑な実施を推進する。これらの取組を通じて、教員の業務負担を軽減し、児童生徒一人一人に向き合う時間を創出するとともに、将来の教育現場を担う学生の資質向上を期待するものである。								部活動指導員報酬					32,962	報酬	35,174	33,802	
								部活動支援コーディネーター					2,212				
								部活動支援コーディネーター期末手当					466	職員手当等	858	810	
								部活動支援コーディネーター勤勉手当					392				
								部活動指導員労災保険料					169	共済費	169	164	
								有識者謝金					60	報償費	60	1,540	
								部活動指導員費用弁償					9,072	旅費	12,132	10,693	
								部活動支援コーディネーター費用弁償					660				
								部活動指導員旅費					2,400				
								研修資料用紙					10	消耗品費	10	110	
								学校サポーター傷害保険料・部活動指導員賠償責任保険料					276	保険料	5,791	260	
								スポーツ安全保険					5,515				
								受託賠償自己負担額					5	補償補填及び賠償金	5	5	
事業概要													修繕料	200			
本事業では、教員の負担軽減と部活動の充実を図るため、市立中学校・高等学校に対し、当該競技等の専門的知識を有する部活動指導員を派遣する。指導員は、部活動の技術指導並びに大会等への引率を担うものである。 また、学校教育活動支援事業として、大学等との協定に基づき、意欲ある学生を学校サポーターとして各市立学校へ派遣する。派遣に当たっては、事前に適切な資質を担保するための事前研修を実施し、学校現場での活動が円滑かつ効果的に行われるよう支援体制を整える。 これらの取組を通じて、学習指導の補助等の充実を図るとともに、教員が本来担うべき専門的な業務に専念できる環境を構築し、学校全体の教育力の維持向上を推進するものである。													通信運搬費	55			
													手数料	44			
													委託料	7,400			
													使用料及び賃借料	120			
これまでの取組内容													事業費計	54,199	55,203		
令和2年度より「部活動指導員候補者バンク」を設置し、専門的な知識を有する外部人材の登録及びマッチングを行うことで、指導体制の充実と人材の安定的な確保に努めてきた。これにより、各校の要望に応じた適切な指導員の配置を推進し、教員の部活動に係る業務負担の軽減と部活動の活性化を図ってきた経緯がある。 また、奈良市学校教育活動支援事業においては、教員を目指す学生を学校サポーターとして、市立のこども園、幼稚園、小学校及び中学校へ継続的に派遣した。サポーターが学習指導の補助や校内行事の支援等に従事することで、教育活動の円滑な実施に寄与するとともに、派遣された学生の教育専門職に対する意識や実践的な素養を高めるなど、将来の教育現場を支える人材育成の面においても成果を得ている。								財源内訳	財 源 の 内 容								
								国庫支出金									
								県支出金	部活動指導員配置促進事業費補助金					18,884	23,297		
事業費		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債												
財源内訳	特定財源	34,737	55,203	54,199	その他												
	一般財源	13,800	23,297	18,884	一般財源						35,315	31,906					
		20,937	31,906	35,315													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性		②	(単位：千円)								
小事業	人権教育推進経費							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
								中事業	025013	人権教育推進経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
人権教育を推進する上では、人権が尊重され、全ての児童生徒が安心して過ごせる学校づくりを推進することが肝要である。そのためには、児童生徒に日々関わる教職員一人一人の人権感覚を研ぎ澄ませることや、人権尊重の理念が浸透した教育環境が不可欠である。 本事業を通じて、教育委員会職員が国や県等が主催する各種研修会及び研究大会に参加し、多岐にわたる人権課題に対する深い理解と専門的な知識を習得する。これにより、各学校現場に対する適切な指導及び助言を行い、指導者としての資質を向上させることが期待できる。こうした取組を継続することで、本市における人権教育の質的向上を図り、豊かな人権感覚を育む教育環境の充実を目指す。								全国人権・同和教育研究大会参加旅費（埼玉県さいたま市）								51	旅費	71	62
								人権啓発研究集会参加旅費（滋賀県米原市）								20			
								人権教育に係る書籍購入								20	消耗品費	63	59
								コピー用紙・コピー代								43			
								奈良県人権教育研究大会出席負担金								3	負担金補助及び交付金	38	38
人権啓発研究集会出席負担金								7											
全国人権・同和教育研究大会出席負担金								5											
奈良県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金								23											
事業概要																			
本事業では、国、県、及び関係団体が主催する各種研修会や研究大会へ職員を積極的に派遣し、広範な知見及び最新の指導事例の収集を行う。これらの活動を通じて習得した成果を各学校への適切な指導・助言に繋げる。さらに、各研修会における連絡調整機能を果たすことで、関係各所との連携を密にし、本市全体の人権教育推進に係る事務を適正かつ円滑に執行する体制を整備するものである。																			
これまでの取組内容																			
令和6年度及び令和7年度においては、奈良県内各市の担当指導主事等で構成される人権研修に参加し、各自治体における先進的な取組事例や共通の課題について活発な情報交換を行った。																			
また、国や県等が主催する各種研修会及び研究大会に継続して参加し、指導者としての資質向上を図った。研修等で習得した最新の人権教育に係る知見については、学校訪問時における助言や校内研修会の場を通じて広く学校現場へ還元した。これらの活動により、教育委員会と各学校が密に連携し、組織的な人権教育を推進するための基盤を構築してきたものである。																			
																事業費計	172	159	
財源内訳								財 源 の 内 容											
国庫支出金																			
県支出金																			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債											
事業費		145	159	172				その他											
財源内訳	特定財源							一般財源											
	一般財源	145	159	172														172 159	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)								
小事業	教職員教科等研修経費	会計		01	一般会計		款		60	教育費	項		10	教育総務費	目		15	教育振興費
		中事業		025016		教職員教科等研修経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
質の高い公教育を維持するためには、長年培われた指導技術の継承を図るとともに、複雑化する今日的な教育課題に的確に対応できる教職員の資質能力向上が不可欠である。本事業では、教職員のキャリアステージや職階に応じた集合型及びオンライン形式の研修を継続し、習得すべき基礎的な能力やリーダーシップの向上を図るものである。 特に「探究的な学び」を軸とした研修や次期学習指導要領を見据えた内容については、大学教授等の有識者を招聘し、児童生徒の深い学びにつながる質の高い研修を創造する必要がある。これらの取組を通じて、教職員一人一人の専門性を高めることで、本市教育の更なる発展及び質の向上を目指す。										パートタイム会計年度任用職員報酬(事務・日額)					1,246	報酬	1,246	1,168
										初任者研修・スキルアップ研修・エキスパート研修講師報償 協力者謝礼・指導相談助言謝礼					1,190 70	報償費	1,260	1,280
										パートタイム会計年度任用職員費用弁償 市外旅費 共通研修旅費等					132 561	旅費	693	576
										研修資料関係書籍 事務用消耗品					50 420	消耗品費	470	510
										講師お茶等賄					9	食糧費	9	9
										医薬材料					10	医薬材料費	10	10
										郵便切手					6	通信運搬費	6	29
										各研修会場使用料 研修会場設備借上料 有料道路通行料 博物館入館料（初任者研修）					109 9 5 2	使用料及び賃借料	125	123
										近畿地区教育研究（修）所連盟分担金					10	負担金補助及び交付金	10	10
																委託料		36
						事業費計	3,829	3,751										
これまでの取組内容										財 源 の 内 容								
										国庫支出金								
										県支出金								
										地方債								
										その他								
										一般財源					3,829	3,751		
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）														
事業費		13,961	3,751	3,829														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	13,961	3,751	3,829														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性		一		(単位：千円)											
小事業		学校教育検討推進経費（夜間中学校）							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
									中事業 025055 学校教育検討推進経費															
事業目的及び必要性									積 算 基 礎							節（細節）		金 額		前年度予算				
中学校夜間学級は、戦後の混乱期に困窮等の理由により義務教育を修了できなかった生徒に対し、教育の機会均等を確保することを目的に設置された。近年では、日本国籍を有しない生徒が増加していることに加え、本市では平成29年度より入学を希望する既卒者の受け入れも開始している。 その結果、生徒の背景は多層化しており、日本語の習熟度や個々の学習状況に応じたきめ細かな指導及び対応が課題となっている。全ての生徒に学びの機会を保障するという夜間学級の根幹的な役割を果たすとともに、教育実践の更なる充実を図る必要がある。本事業を通じて、多様な学習ニーズに的確に対応できる教育環境を整備し、誰もが安心して学べる体制の構築を目指す。									中学校夜間学級調査研究事業講師報償							30		報償費		30		50		
									職員研修（大阪府）							18		旅費		69		51		
									全国夜間中学校研究大会（東京都）							51								
									書籍購入・事務用消耗品							209		消耗品費		209		211		
									生徒作文等印刷							98		印刷製本費		98		98		
事業概要																								
本事業では、義務教育未修了者に加え、外国籍の生徒や入学を希望する既卒者など、多様な背景を持つ生徒の受け入れ体制を強化するため、必要な環境整備の在り方に係る調査研究を実施する。具体的には、生徒一人一人の日本語能力や学習習熟度に応じた最適な指導方法の検討を行うとともに、多文化共生の視点を取り入れた教育課程の編成について調査を進めるものである。 また、夜間学級における学習環境の質的向上を図るため、個別最適な学びを実現するための支援体制を構築する。これらの取組を通じて、生徒が抱える多様な学習ニーズを的確に把握し、全ての生徒が円滑に義務教育の内容を習得できるよう、実効性の高い支援策を立案・実施する。																								
これまでの取組内容																								
令和6年度及び令和7年度においては、個々の多様なニーズに即した学習支援の在り方等について重点的な研究を行った。特に入学希望既卒者の受け入れに伴い生じる課題を整理し、円滑な学習継続に向けた具体的な解決策について多角的に検討を重ねてきた経緯がある。 また、夜間学級の現状と課題を組織的に共有するため、専門的な知見を有する講師を招聘し、教職員を対象とした研修会を実施した。研修を通じて、外国籍生徒への日本語指導や不登校経験を持つ生徒への心理的支援に係る理解を深めるとともに、指導力の向上を図った。これらの取組を通じて、多様な背景を持つ生徒を受け入れるための環境整備と、教育の質的向上を推進してきたものである。																								
									財源内訳		財 源 の 内 容													
									国庫支出金		中学校夜間学級調査研究委託金							406		410				
									県支出金															
									地方債															
									その他															
									一般財源									0		0				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																		
事業費		381		410		406																		
財源内訳	特定財源	381		410		406																		
	一般財源	0		0		0												0						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)											
小事業	学校文化活動推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
								中事業	030010	学校文化活動推進経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
本事業は、市立学校の児童生徒が文化・芸術に直接触れる機会を提供することで、豊かな感性や想像力、並びに創造力や表現力を養うことを目的とする。変化の激しい現代社会において、多様な価値観を理解し、自らの思いを創造的に表現する力を育むことは、情操教育の根幹を成す極めて重要な要素である。 また、本物の芸術に触れる体験は、児童生徒の知的好奇心を刺激し、豊かな心を育むとともに、多様な文化を尊重する姿勢を醸成する。これらの活動を継続的に推進し、児童生徒が質の高い文化・芸術体験を享受できる環境を整備することを目指す。								車いすダンス公演協力者謝礼										600	報償費	600	600
								楽器運搬（小学校音楽会等）										55	通信運搬費	55	114
								会場舞台設営委託（なら100年会館） （中学校合同音楽会・小学校音楽会・こころの劇場）										709	委託料	709	888
								会場使用料（なら100年会館） （中学校合同音楽会・小学校音楽会・こころの劇場）										940	使用料及び賃借料	1,345	1,390
								設備借上料（なら100年会館） （中学校合同音楽会・小学校音楽会・こころの劇場）										405			
事業概要																		事業費計	2,709	2,992	
これまでの取組内容								財源内訳	財 源 の 内 容												
令和6年度及び令和7年度において、奈良市中学校合同音楽会並びに奈良市小学校音楽会を継続的に実施した。これにより、児童生徒が日頃の音楽学習の成果を公の場で発表する機会を確保し、表現力の向上と豊かな感性の醸成を図るとともに、学校間の交流を深めてきた経緯がある。 また、車いすダンス公演の実施を支援し、プロの芸術家による表現に直接触れる体験型学習を推進した。								国庫支出金													
								県支出金													
								地方債													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			その他														
財源内訳	特定財源	2,370	2,992	2,709			一般財源											2,709	2,992		
	一般財源	2,370	2,992	2,709																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)							
小事業	副読本作成経費							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
								中事業	030035	副読本作成経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
学習指導要領において、小学校第3学年及び第4学年の社会科では、地域社会の現状や人々の生活、並びに地理的環境や先人の働きについて学習することとされている。これらに基づき、本市の子どもたちが自分たちの住む奈良市や奈良県への理解を深めるためには、地域の特長が反映された副読本の活用が不可欠である。 そのため、第3学年用の「わたしたちの奈良市・地図」及び第4学年用の「奈良県のくらし・地図」を適切に作成及び購入し、各小学校へ配付する必要がある。これらの副読本を活用した郷土学習に取り組むことで、本市の豊かな自然や歴史等に誇りを持ち、次代の奈良を担う主体的な態度を備えた児童を育成することを目指す。本事業は、地域社会への関心を高め、郷土を愛する心を育む上で極めて重要な役割を果たすものである。								副読本「奈良県のくらし・地図」購入							2,332	消耗品費	2,332	2,391	
								副読本「わたしたちの奈良市・地図」印刷							2,165	印刷製本費	2,165	605	
事業概要																			
本事業では、市立小学校の児童が郷土への理解を深めるための教材整備として、社会科副読本等の作成及び配付を行う。具体的には、小学校第3学年の児童を対象として、本市の地理や歴史、産業等の情報を掲載した「わたしたちの奈良市・地図」を2,300冊作成し、各学校へ配付するものである。 また、小学校第4学年の児童に対しては、県域のくらしや環境、伝統等について体系的にまとめた副読本「奈良県のくらし・地図」を2,500冊購入し、全員に配付する。これらの副読本を活用することで、児童が身近な地域社会の現状を的確に把握し、課題解決に向けた主体的・対話的で深い学びを実現できる教育環境を整える。さらに、必要に応じて内容の更新を行い、質の高い学習教材を提供できる体制を維持するものである。																			
これまでの取組内容																			
令和6年度及び令和7年度において、郷土学習の基盤となる社会科副読本「わたしたちの奈良市・地図」及び「奈良県のくらし・地図」を、対象となる全ての小学校第3学年並びに第4学年の児童へ滞りなく配付した。配付に当たっては、統計数値や市内の状況変化に応じた情報の更新を適宜行い、学習資料としての正確性の維持に努めてきた経緯がある。 これらの副読本は、各校における社会科の授業はもとより、総合的な学習の時間等においても幅広く活用されており、児童が自分たちの住む地域の特徴を多角的に理解する上で大きな役割を果たしている。こうした継続的な取組を通じて、身近な地域社会への関心を高めるとともに、郷土を愛し、よりよい社会の形成に参画しようとする態度の育成を支援してきたものである。																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金											
								県支出金											
事業費		2,744		2,996		4,497		地方債											
財源内訳	特定財源							その他											
	一般財源	2,744		2,996		4,497		一般財源								4,497		2,996	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)												
小事業		特認校推進経費								会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
										中事業 030045 学校教育活性化経費																
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
本事業は、自然環境に恵まれ、その環境を生かした特色ある教育を推進し、児童生徒の豊かな人間性を培うための教育活動を展開する。市立小・中学校において教育を受けることを希望する者に対し、就学の選択の幅を広げることを目的とする。 また、特色ある学びを希望する児童生徒にとって多様な教育ニーズに応えることにつながる。										事務用消耗品										36	消耗品費	36	36			
										校外研修バス借上										427	使用料及び賃借料	427	430			
										特認校用備品										80	備品購入費	80	80			
事業概要																										
本事業では、豊かな自然環境を生かした特色ある教育活動を推進している市立小・中学校を指定し、本来の通学区域外からの就学を認める特認校制度等を運用するものである。就学を希望する保護者及び児童生徒に対し、一定の条件のもとで入学又は転学を許可することにより、学びの場を提供する。 希望者への事前説明会や相談機会を設け、本制度の趣旨に係る理解を促進する。																										
これまでの取組内容																				事業費計	543	546				
										財源内訳	財 源 の 内 容															
										国庫支出金																
										県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				地方債																
事業費		356		546		543				その他																
財源内訳	特定財源									一般財源											543	546				
	一般財源	356		546		543																				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性	一	(単位：千円)													
小事業	英語教育推進事業経費（英語教育支援事業）							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費			
								中事業	030046	英語教育推進事業経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
グローバル化の進展に伴い、外国語によるコミュニケーション能力は、生涯にわたる様々な場面で不可欠な資質となっている。外国語学習における知識及び技能は、実際の場面での活用、並びに思考・判断・表現の反復によって定着するものである。そのため、本市では英語教育アドバイザー（AEE：Adviser of English Education）や英語の堪能な地域人材を各校へ派遣し、教員の指導力向上と授業の活性化を推進する。 また、オンライン英会話の実施を通じて、生徒が習得した技能を実践的に活用する機会を提供し、学習意欲の向上を図るとともに、達成感や成就感により自ら学ぼうとする生徒を育成することを目指す。これらの取組により、実践的な英語運用能力を育むとともに、多様な価値観を尊重し、国際社会で主体的に活躍できる人材を育成することが重要である。								英語教育アドバイザー給料										3,993	給料	3,993	3,930		
								英語教育アドバイザー費用弁償										660	職員手当等	2,208	2,167		
								英語教育アドバイザー期末手当										841					
								英語教育アドバイザー勤勉手当										707					
								英語教育アドバイザー共済組合負担金										1,221	共済費	1,303	1,381		
								英語教育アドバイザー社会保険料										82					
								英語アシスタント報償										6,758	報償費	6,848	6,078		
								英語アシスタント研修に係る報償										60					
								英語教育推進に係る研修講師報償										10					
								中核英語教員研修指導助言者謝礼										10					
								英語教育推進に係る意見聴取謝礼										10					
								意見聴取に係る旅費等										18	旅費	18	18		
								学校用教材										126					
								その他消耗品										65	消耗品費	191	191		
								英語アシスタント傷害保険料										60					
								オンライン英会話事業委託										11,350	委託料	12,496	16,651		
								学力調査業務委託										1,146					
								英語教育アドバイザー子ども・子育て拠出金										24	負担金補助及び交付金	24	26		
事業概要																		事業費計	27,141	30,502			
これまでの取組内容																							
令和6年度及び令和7年度においては、英語教育アドバイザー（AEE）が各小中学校を定期的に訪問し、授業参観を通じた教員への個別指導及び助言を継続的に行った。また、小学校第3学年から第6学年の外国語の学習に対し、英語アシスタントを派遣することで、教員の指導力向上と授業の活性化を図ってきた経緯がある。 オンライン英会話については、各中学校において年3回実施し、1人1台のタブレット端末を活用して外国人講師と直接対話する機会を提供した。これらの取組により、児童生徒が自ら学んだ知識を実際のコミュニケーションに活用し、意欲的に英語を話そうとする態度の育成を図っている。今後も、外部人材の活用とICT環境を融合させた多角的な支援を通じて、本市における英語教育の更なる充実を図っていくものである。																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金		学校教育活動支援事業費補助金										8,639		8,056	
事業費		23,760		30,502		27,141		地方債															
財源内訳	特定財源	5,973		8,098		8,678		その他		雇用保険被保険者立替保険料収入										39		42	
	一般財源	17,787		22,404		18,463		一般財源												18,463		22,404	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)							
小事業	小中一貫教育推進事業経費							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
								中事業	030049	小中一貫教育推進事業経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算		
本市の小中一貫教育は、地域との連携及び小・中学校の教職員による協働を柱として、特色ある教育活動の推進を図るものである。各中学校区の実態に応じた教育目標を中学校区全体で共有し、その達成に向けた組織的な取組を展開することは、本市教育の質的向上を図る上で重要である。 また、義務教育9年間を見通した学びの接続については、各学校段階の特徴を踏まえつつ、前段階で培った資質や能力を次段階で円滑に伸長できるよう、学びの連続性を確保することが不可欠である。今後も、学校、保護者及び地域が教育目標を共有し、一体となって子どもを育む視点を持った小中一貫教育を推進する必要がある。これらの活動を通じて、確かな学力と豊かな人間性を育むことを目指す。								小中一貫教育全国サミット出席旅費（京都府京都市）							6	旅費	37	144	
								全国連絡協議会参加旅費（東京都品川区）							31				
								小中一貫教育全国連絡協議会会費							30	負担金補助及び交付金	30	30	
事業概要															事業費計	67	174		
これまでの取組内容																			
令和6年度及び令和7年度においては、市内各中学校区において、9年間の義務教育を見通した独自の「教育ビジョン」を策定し、学校、家庭及び地域が目指す子ども像を共有しながら小中一貫した教育活動を推進してきた。各中学校区では、教育目標の達成に向けた組織的な取組の展開に努めている。 広域的な視点での情報収集としては、令和6年度に広島県府中市で開催された「第19回小中一貫教育全国サミットin府中」、並びに令和7年度に広島県呉市で開催された「第20回小中一貫教育全国サミットin呉」へ現地参集にて参加した。収集した成果を各学校現場へ周知できるよう、全国の先進的な事例や最新の知見を直接収集した。																			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				財源内訳	財 源 の 内 容										
								国庫支出金											
								県支出金											
事業費		117	174	67				地方債											
財源内訳	特定財源							その他											
	一般財源	117	174	67				一般財源								67	174		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	世界遺産学習推進経費	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
		中事業	030065	世界遺産学習推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
本市の豊かな文化遺産を学校教育に活用し、本物に触れる体験や先人の生き方に学ぶ機会を創出することで、地域に対する誇りや郷土を愛する心情を育み、持続可能な地域社会の担い手を育成することを目指す。世界遺産学習を通じて自らのアイデンティティを確立することは、グローバル化が進展する社会において、世界的視野を持って活躍できる資質を養う上で極めて重要である。 また、より良い未来を創造するために国連総会で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向け、地域課題を自らの問題として捉え、主体的に考え行動できる児童生徒を育成する必要がある。これらの取組を通じて、本市の歴史的価値を次世代に継承するとともに、多様な文化を尊重し、国際社会に貢献できる豊かな人間性を備えた子どもの育成を推進するものである。							講師謝礼（シェアミーティング・リレー講座）						20	報償費	20	0
							事務用消耗品						10	消耗品費	10	10
							世界遺産学習副読本						1,000	印刷製本費	1,000	524
							世界遺産学習現地学習バス借上						11,220	使用料及び賃借料	11,220	12,750
							世界遺産学習連絡協議会会費						30	負担金補助及び交付金	30	30
事業概要																
本事業では、世界遺産をはじめとする文化財や伝統文化、自然環境を活用した学習を推進するため、世界遺産学習副読本の作成及び配付を行う。小学校第5学年の全児童に対し、本市の文化遺産の価値や魅力を体系的にまとめた資料を提供し、学校における質の高い学習活動を支援するものである。また、第5学年の児童約2,500人を対象に、奈良の文化や歴史に直接触れる現地学習を実施し、本物の文化財等に接することによる深い学びの機会を確保する。 さらに、世界遺産学習の更なる充実を図るため、世界遺産学習全国シェアミーティング及び連絡協議会を開催するとともに学校間交流及び実践交流を行う。これらの活動を通じて、多様な視点から、持続可能な社会の担い手を育成するための教育体制を強化するものである。													旅費		113	
													事業費計	12,280	13,427	
これまでの取組内容							財 源 の 内 容									
令和6年度及び令和7年度においては、世界遺産学習の実践開発並びに教員の指導力向上を図るため、「世界遺産学習リレー講座」を複数回開催した。また、独自に編纂した副読本「奈良大好き世界遺産学習」を、全ての小学校第5学年の児童及び新規採用教員へ配付し、各校における学習基盤の充実に努めてきた経緯がある。 現地学習においては、全市立小学校の第5学年を対象に実施し、本物の文化財等に触れる体験を通じて奈良の文化や歴史及び世界遺産についての理解を深め、奈良の良さを理解し、文化財を尊重する態度を養った。さらに、広域的な連携取組として、世界遺産学習連絡協議会を開催するとともに、令和7年度には兵庫県姫路市で開催された「世界遺産学習全国サミット in ひめじ」へ参加した。これらの活動を通じ、全国的な視点での実践交流及び情報発信を行うことで、本市における世界遺産学習の質的向上を推進してきたものである。							財源内訳									
							国庫支出金									
							県支出金									
	令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債												
事業費	8,220	13,427	12,280	その他												
財源内訳	特定財源			一般財源												
	一般財源	8,220	13,427	12,280							12,280	13,427				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)											
小事業	森林環境教育推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
								中事業	030090		森林環境教育推進経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
学習指導要領では「持続可能な社会の創り手」に必要な資質・能力の育成が掲げられ、各教科等を通じた環境教育の推進が求められている。特に特別活動等の宿泊的行事においては、自然の中での集団宿泊活動を通じて見聞を広め、公衆道徳や人間関係の在り方を学ぶことができるような体験活動が求められている。 本市では、野外活動等の体験学習を通じて、人々の生活と自然環境との関わりについて理解及び関心を深めるとともに、森林を大切にすることを育み、森林環境を守り育てようとする態度を養成することを目的とする森林環境教育を推進する。これらの取組を通じて、次代の持続可能な社会を担う人材に必要な資質・能力の育成を目指す。								森林環境教育体験学習に係る行事用消耗品										1,950	消耗品費	1,950	1,500		
								森林環境教育体験学習に係る賄材料										1,550	賄材料費	1,550	1,200		
事業概要																							
本事業では、市立小学校において豊かな自然環境を活かした森林環境教育を推進するため、野外活動等の体験学習に係る支援を行う。具体的には、遠足・集団宿泊的行事等において、森林の役割や環境保全の重要性を学ぶための費用に対し、補助を行う。 これにより、児童が日常の学習環境から離れ、実際の森林における観察や体験活動を通じて、自然の恩恵や生命の尊さを直接的に感じる機会を確保する。この取組を通じて、持続可能な社会の担い手として必要な、自然を愛護する精神と環境に対する正しい知識の定着を、推進するものである。																							
これまでの取組内容																							
令和元年度より、森林環境譲与税を財源として活用し、全ての市立小学校で実施される森林環境教育に係る野外活動経費の一部を、補助金により公費負担してきた。本取組は、児童が自然と触れ合う貴重な体験機会を確保するとともに、学校及び家庭の経済的負担を軽減し、教育活動の円滑な実施を推進することを目的としている。 具体的には、宿泊の有無を問わず、野外活動における炊飯食材費や、薪、炭、網の費用、並びに焼板等のクラフト制作に係る材料費を対象としている。令和6年度及び令和7年度においてもこれらの支援を継続し、森林の役割や重要性を直接体験を通じて学ぶ機会を広く提供した。																							
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		2,428		2,700		3,500		その他	森林活性化推進基金繰入金										3,500		2,700		
財源内訳	特定財源			2,700		3,500		一般財源											0		0		
	一般財源	2,428		0		0												0		0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)												
小事業	学校活動推進経費							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費				
								中事業	030095	学校活動推進経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算						
校外における体験活動等は、豊かな人間性を育むとともに、自ら学び考える「生きる力」の育成を支える教育基盤としての役割を担うことが期待されるものである。一方、本市の東部地域においては人口減少が進行し、生活路線バスの維持が困難な状況にあるなど、移動手段の確保が喫緊の課題となっている。 こうした地域特性から、学校教育における移動にはバスの借り上げが不可欠であるが、その経費が教育活動の実施に当たって負担となっている。そのため、市として東部地域の市立学校における市全体で実施する行事の参加に係るバス借上経費の支援を行い、児童生徒が校外での多様な体験学習等を享受できる機会を確保し、持続可能な地域社会の担い手の育成を目指す。								市立小・中学校（東部地域）における教育活動バス借上							1,560	使用料及び賃借料	1,560						
								事業概要															
本事業では、東部地域に所在する市立小・中学校において、教育活動を円滑に実施するための移動手段として、バス借上運賃の支援を行うものである。具体的には、合同音楽会等の市全体で実施する行事への参加に係るバスの借り上げに要する経費に対し、必要な補助を行う。 公共交通機関の利用が困難な地域特性を考慮し、市が移動に関わる費用を負担することで、児童生徒が多様な体験活動や他校との交流機会を継続的に享受できる環境を整備する。これらの取組を通じて、東部地域の教育環境の維持及び充実に組織的に推進する。																							
								これまでの取組内容															
								令和6年度及び令和7年度において、本市の東部地域では、遠距離通学となる児童生徒の安全な通学手段を確保するため、スクールバスの運行支援を継続的に実施してきた。これにより、公共交通機関の維持が困難な地域における児童生徒の通学環境の整備を図ってきた経緯がある。															
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債															
事業費		0	0	1,560				その他															
財源内訳	特定財源							一般財源															
	一般財源	0	0	1,560												1,560	0						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)									
小事業	小学校教育振興事務経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
								中事業	010025	小学校教育振興事務経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
社会が急激に変化する中で、全ての児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現や、教員の働き方改革を推進するためには、各学校における校長のマネジメント能力が極めて重要となっている。多様化する教育課題に的確に対応し、組織的な学校運営を遂行するためには、校長自身の資質能力の絶え間ない向上が不可欠である。 そのため、本事業では小学校長相互の連携を緊密にし、各種研修会への参加や実践的な情報交換を通じて、校長としての職能及び資質の向上を図る。これにより、学校経営における指導力を強化するとともに、各学校が抱える課題の解決に向けた組織的な対応力を高める。								大会資料代								59	消耗品費	59	0	
								全国連合小学校長会負担金（42校） 奈良県小学校長会負担金（42校） 奈良県小中学校長会事務局負担金（42校） 奈良県外国人教育研究会負担金（42校） 奈良県公立小・中学校女性校長会負担金 全国公立小・中学校女性校長会負担金								336 294 798 168 40 60	負担金補助及び交付金	1,696	1,696	
事業概要																				
本事業では、本市の小学校教育における経営管理能力の向上及び組織的な課題解決を図るため、小学校長会へ加盟し、必要な負担金を適正に執行するものである。具体的には、全国連合小学校長会並びに奈良県小学校長会等への負担金を拠出し、広域的な連携体制を構築するとともに、国や他自治体の教育動向に係る最新の情報を収集する。 これらの活動を通じて、学校経営の充実に資する研究協議会等へ参加し、全国的な視点での知見を本市の学校運営に反映させる。																				
これまでの取組内容																事業費計	1,755	1,696		
令和6年度及び令和7年度においては、奈良県内各市町村の全小学校が加盟する県小学校長会、並びに全国組織の校長会に継続して参加した。定期的に開催される研究協議会等への参加を通じて、各学校の共通課題の共有や、他自治体における学校経営の先進事例に係る情報交換を実施してきた経緯がある。																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金														
事業費		1,463	1,696	1,755		地方債														
財源内訳	特定財源					その他														
	一般財源	1,463	1,696	1,755		一般財源										1,755	1,696			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)												
小事業	小学校文化クラブ活動推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	15	小学校費		目	15	小学校教育振興費	
								中事業	010035		小学校文化クラブ活動推進経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
小学校の授業において、特別活動として実施される文化クラブは、学年や学級の枠を超えた児童が共通の興味及び関心に基づき、協働して活動を展開する貴重な機会である。こうした異学年交流を伴う活動を通じて、他者を思いやる心や健全な自主性、並びに社会性を養うことは、児童の豊かな人間性を育む上で重要な役割を果たすものである。 特に、多様な価値観に触れながら共通の目標に向かって取り組む経験は、自己肯定感を高めるとともに、集団の一員としての自覚を深めることに繋がる。本事業では、文化クラブの活動内容を一層充実させることで、児童の感性を磨き、創造性を引き出す教育環境の整備を推進する必要がある。質の高い体験活動を継続的に提供し、児童の心身の健全な育成を目指す取組は、本市教育の充実において不可欠である。								文化クラブ活動消耗品										786	消耗品費	786	786		
								文化クラブ活動備品修繕										65	修繕料	65	65		
								文化クラブ活動備品										1,470	備品購入費	1,470	1,470		
事業概要																		事業費計		2,321	2,321		
本事業では、市立小学校において実施される文化クラブ活動の円滑な運営及び活性化を図るため、活動の維持に不可欠な環境整備を支援するものである。 また、長期的な活動継続を可能とするため、備品購入、並びに維持補修事業を適切に実施し、児童が安全かつ充実した環境で活動できる環境を整える。これらの経費を適正に執行し、児童の興味及び関心を深めるとともに、異学年交流を通じた豊かな社会性の醸成を組織的に推進するものである。																							
これまでの取組内容								財源内訳		財 源 の 内 容													
令和6年度及び令和7年度においては、市立小学校の文化クラブ活動に対し、消耗品や備品の整備に係る継続的な財政支援を実施してきた。これにより、道具や材料が必要な多様な活動において、安定的かつ質の高い実施環境を確保し、事業の目的である児童の自主性や社会性の醸成を推進することができた経緯がある。 また、適時適切な維持補修事業を行うことで、安全な活動環境を維持するとともに、これらの支援を通じて、児童が豊かな文化的体験を享受できる機会を保障し、学級や学年の枠を超えた心の通い合う交流の場を継続的に提供してきたものである。								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金																	
事業費		2,068	2,321	2,321		地方債																	
財源内訳	特定財源					その他																	
	一般財源	2,068	2,321	2,321		一般財源												2,321		2,321			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		(単位：千円)															
小事業	中学校運営管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	10	中学校管理費			
								中事業												010010 中学校運営管理経費					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
本事業は、市立一条高等学校附属中学校の入学者選抜において、出願手続きをオンライン化することで、志願者及び学校現場の双方における利便性の向上と事務負担の大幅な軽減を図るものである。デジタル技術を活用した効率的な受付体制を構築することは、行政手続きの簡素化を推進する上で極めて重要である。 具体的には、Web出願の導入により、志願者にとっては時間や場所を問わない出願が可能となるとともに、書類不備等の未然防止にも繋がる。また、学校側においては、志願者データの集計や管理が迅速かつ正確に行えるようになり、選抜業務の適正な執行とセキュリティの強化を同時に実現できる。複雑化する入学選抜業務の適正な運営を維持し、志願者に対してより迅速かつ丁寧な対応を行うための基盤として、本システムの導入及び運用は不可欠である。								インターネット出願サービス運用業務委託 （一条高等学校附属中学校）										1,194		委託料		1,194		1,144	
事業概要																		事業費計		1,194		1,144			
これまでの取組内容																		事業費計		1,194		1,144			
これまでは、入学者選抜に係る全ての事務手続きを紙媒体及び手作業で実施してきたが、志願者の利便性向上並びに学校の業務負担軽減を図るため、令和5年度よりインターネット出願システムを導入した。導入に当たっては、オンライン上での出願受付から受検票の発行、検定料の納付確認までを一元的に管理できる体制を構築し、業務の大幅な効率化を推進してきた経緯がある。 令和6年度及び令和7年度においても本システムを継続して運用し、志願者における書類作成の簡素化や、学校現場における膨大なデータ入力及び照合業務の削減など、着実な成果を得ている。これらの取組を通じて蓄積された運用ノウハウや志願者からの要望を精査し、より安全で利便性の高いデジタル出願環境の維持に努めてきた。																		事業費計		1,194		1,144			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
事業費		636		1,144		1,194		地方債																	
財源内訳	特定財源								その他																
	一般財源		636		1,144		1,194		一般財源												1,194		1,144		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		一	(単位：千円)												
小事業	中学校教育振興事務経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	15	中学校教育振興費	
								中事業	010035	中学校教育振興事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算	
社会が急激に変化する中で、全ての生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現や、教員の働き方改革を推進するためには、各学校における校長のマネジメント能力が極めて重要となっている。 そのため、本事業では中学校長相互の連携を緊密にし、各種研修会への参加や実践的な情報交換を通じて、校長としての職能及び資質の向上を図る。これにより、学校経営における指導力を強化するとともに、各学校が抱える課題の解決に向けた組織的な対応力を高める。本市の中学校教育の更なる発展を目指し、教育行政の信頼に応えることができる質の高い学校運営体制を構築することを目的とする。								大会資料代										25	消耗品費		25	0	
								奈良県中学校校長会負担金										376	負担金補助及び交付金		920	886	
								奈良県小中学校長会事務局負担金										406					
								奈良県外国人教育研究会負担金										88					
								奈良県公立小・中学校女性校長会負担金										20					
								全国公立小・中学校女性校長会負担金										30					
事業概要																							
本事業では、本市の中学校教育における経営管理能力の向上及び組織的な課題解決を図るため、各級の中学校長会へ加盟し、必要な負担金を適正に執行するものである。具体的には、奈良県中学校長会並びに全国連合中学校長会等への負担金を拠出し、広域的な連携体制を構築するとともに、国や他自治体の教育動向に係る最新の情報を収集する。 これらの団体活動を通じて、中学校段階特有の課題である進路指導の在り方や研修会に参加し、全国的な視点での知見を本市の学校運営に反映させる。また、教育委員会と各学校との円滑な連絡調整を支援し、複雑化する教育課題に対し、組織としての的確に対応できる体制を維持する。これらの取組を通じて、本市における中学校教育の質的向上と安定的な学校経営を支える基盤を確保するものである。																							
これまでの取組内容																							
令和6年度及び令和7年度においては、奈良県内各市町村の全中学校が加盟する県中学校長会、並びに全国組織の校長会に継続して参画した。定期的に開催される研究協議会や職能開発研修会への参加を通じて、他自治体における先進事例に係る情報交換を活発に実施してきた経緯がある。																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
事業費		804		886		945		地方債															
財源内訳	特定財源							その他															
	一般財源	804		886		945		一般財源												945		886	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)										
小事業	中学校文化芸術活動推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費	
								中事業	010040	中学校文化芸術活動推進経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
中学校における文化芸術活動は、生徒が共通の興味及び関心に基づき、練習や発表等の実践を通じて基礎的な知識並びに技能を習得する貴重な機会である。仲間とともに切磋琢磨し、自己を表現する活動を継続することは、個性の伸長を図るとともに、豊かな感性や社会性を育み、明るく充実した生活を営む態度を養成する上で重要な役割を果たす。 また、多感な時期に文化や芸術に親しみ、自ら創造する喜びを体験することは、生涯にわたって文化芸術を愛好する資質及び能力の基盤を築くことに繋がる。本事業では、活動環境の整備を支援することで、生徒の創造性を最大限に引き出し、多様な価値観を尊重できる豊かな人間性の育成を目指す。質の高い文化活動の場を保障し、次代の文化を担う人材を育成することは、本市教育の更なる充実において不可欠である。								特別演奏会報償（JN0）										700	報償費	700	0
								弦楽器消耗品										100	消耗品費	1,679	1,542
								文化芸術活動消耗品										814			
								吹奏楽部消耗品										765			
								弦楽器修理費										200	修繕料	3,022	7,068
								空調スイッチ移動・鍵設置費										561			
								吹奏楽器修理										1,700			
								吹奏楽器オーバーホール										561			
								楽器運搬料										99	通信運搬費	99	0
								演奏会ピアノ 調律（JN0）										44	手数料	44	0
事業概要								舞台設営委託（合同音楽会・吹奏楽クラブ定期演奏会）										433	委託料	433	0
								会場使用料（合同音楽会・吹奏楽クラブ定期演奏会・JN0）										795	使用料及び賃借料	1,068	0
								備品使用料（合同音楽会・吹奏楽クラブ定期演奏会・JN0）										273			
								文化芸術活動備品										770	備品購入費	4,696	2,231
								吹奏楽部備品										3,926			
これまでの取組内容																		事業費計	11,741	10,841	
令和6年度及び令和7年度においては、市立中学校の文化芸術活動に対し、楽器の購入や維持補修事業に係る継続的な支援を実施してきた。特に、経年劣化が進んだ楽器等の計画的な更新や修繕を行うことで、生徒が安全かつ安定した環境で練習に励むことができる環境を確保し、技能の習得並びに個性の伸長を推進することができた経緯がある。 また、活動に必要な消耗品や備品の整備についても適切な支援を行い、各校における多様な文化活動の継続性を維持するとともに、学習成果を発表する機会の充実を図った。これらの取組を通じて、生徒が仲間とともに切磋琢磨し、豊かな感性を育む場を保障することで、生涯にわたって文化芸術に親しむ資質及び能力の基盤形成に寄与してきたものである。								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債														
事業費		5,344	10,841	11,741			その他	心のふるさと応援基金繰入金										6,872	6,507		
財源内訳	特定財源		6,507	6,872			一般財源											4,869	4,334		
	一般財源	5,344	4,334	4,869																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)										
小事業	中学校スポーツ活動推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
								中事業	010070	中学校スポーツ活動推進経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
中学校におけるスポーツ活動は、生徒が自発的に参加し、多様な実践を通じてスポーツの楽しみを享受するとともに、心身の健全な発達を図る上で重要な役割を果たすものである。仲間と切磋琢磨し、共通の目標に向かって取り組む経験は、個性の伸長を促し、明るく豊かな生活を営む態度を養うとともに、生涯にわたって継続的に運動に親しむ資質及び能力の基盤を築くことに繋がる。 運動を通じた達成感や成就感を味わうことは、自己肯定感を高めるなどの教育的意義を有する。本事業では、適切な活動環境の整備や支援を継続することで、持続可能なスポーツ機会の提供を目指す。生徒が安全にスポーツに親しむことができる環境を確保し、心豊かでたくましい次代の担い手を育成することは、本市教育の更なる充実において不可欠である。								スポーツ活動消耗品								1,500	消耗品費	1,500	1,431	
								スクールバス委託								66	委託料	3,248	720	
								中学校体育大会委託								3,182				
								スポーツ活動備品								2,112	備品購入費	2,112	2,016	
								奈良県中学校体育連盟負担金								719	負担金補助及び交付金	2,059	2,059	
近畿六都市中学校野球大会分担金								40												
全国大会等派遣補助金								1,300												
事業概要																				
本事業では、市立中学校におけるスポーツ活動の円滑な運営及び安全な実施環境を確保するため、活動に要する経費の支援を行うものである。具体的には、多岐にわたる競技において使用するボールやネット等の消耗品・備品整備を適切に実施する。これらの取組を通じて、生徒の体力の向上及びスポーツを通じた豊かな社会性の醸成に資する質の高い教育環境を維持する。																				
これまでの取組内容																				
令和6年度及び令和7年度においては、市立中学校におけるスポーツ活動の継続及び充実を図るため、消耗品や備品の整備に係る継続的な支援を実施してきた。生徒が安全に練習に取り組むことができる環境を確保し、技術の習得並びに体力の向上を推進することができた経緯がある。 これらの取組を通じて、生徒が仲間とともに目標に向かって努力し、豊かな社会性を育む場を保障することで、生涯にわたって積極的に運動に親しむ資質及び能力の形成に貢献してきたものである。																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				財源内訳	財 源 の 内 容											
		事業費	5,566	6,226	8,919		国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
財源内訳	特定財源							その他												
	一般財源	5,566	6,226	8,919				一般財源									8,919	6,226		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)								
小事業	学校体育推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
								中事業	015010		学校体育推進経費									
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
知・徳・体のバランスがとれた児童生徒の育成が強く求められる中で、学校体育の充実を通じて、生涯にわたる健康の維持増進を図ることが本事業の目的である。 また、各種体育行事の実践を通じて、仲間と支え合い認め合う「仲間づくり」等を推進し、これらの活動を継続的に支援することで、児童生徒が運動の楽しさや喜びを享受できる環境を整備し、主体的に健康づくりに取り組むことができる資質及び能力の育成を目指す。こうした取組を通じて、本市教育の更なる発展に寄与するものである。								学校体育行事用消耗品								2,777	消耗品費	2,777	2,777	
								学校体育用備品修繕								192	修繕料	192	192	
								水泳指導委託 (佐保小・田原小中・伏見南小・興東館柳生中)								11,116	委託料	11,116	13,990	
事業概要																				
本事業では、市立小学校及び中学校における学校体育活動の円滑な運営並びに教育環境の充実を図るため、活動の維持に不可欠な経費の支援を行うものである。具体的には、体育の授業や学校行事において使用される消耗品を適切に整備するとともに、体育用具の維持補修事業を実施する。 安全な活動環境を確保することは、事故を未然に防止し、児童生徒が意欲的に運動に取り組むための基盤となる。これらの経費を適正に執行することで、学校体育の質的向上を図り、児童生徒がスポーツの楽しさを享受しながら健やかに成長できる体制を組織的に推進するものである。																				
これまでの取組内容																				
令和6年度及び令和7年度においては、市立小中学校における学校体育の充実を図るため、消耗品の整備や用具の維持補修事業に係る継続的な支援を実施してきた。具体的には、授業や体育行事で使用される用具の整備等を行い、児童生徒が安全かつ安定した環境で運動に取り組むことができる体制を確保することで、体力の向上並びに健やかな心身の育成を推進することができた経緯がある。																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
事業費		9,881	16,959	14,085				地方債												
財源内訳	特定財源							その他												
	一般財源	9,881	16,959	14,085				一般財源									14,085	16,959		

課名	教育D X推進課

— 1289 —

課名	教育D X推進課

— 1290 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 いじめ防止生徒指導課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	生徒指導推進経費	会計 01 一般会計							款 60 教育費	項 10 教育総務費	目 15 教育振興費			
		中事業 025045 生徒指導推進経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算	
子どもを取り巻く家庭・環境が個別化・多様化・複雑化し、教職員のみでは対応が困難な事例が増えていることから、高い専門性や多角的な視点に基づく学校支援策の構築が重要である。時宜に適した取組の内容を精選して実施することにより、教職員の対応力を強化し、子どもたちの健やかな成長と自立を図る。								いじめ防止基本方針策定委員会委員報酬（4人×3回）			120	報酬	10,123	7,124
								パートタイム会計年度任用職員報酬			10,003			
								フルタイム会計年度任用職員給与（警察〇Ｂ）			4,407	給料	4,407	4,407
								フルタイム会計年度任用職員通勤手当等			242	職員手当等	5,828	4,638
								フルタイム会計年度任用職員期末手当			928			
								パートタイム会計年度任用職員期末手当			2,105			
								フルタイム会計年度任用職員勤勉手当			781			
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当			1,772			
								会計年度任用職員共済組合負担金・社会保険料			1,451	共済費	1,451	1,483
								旅費（市内旅費・市外旅費）			256	旅費	816	779
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償			560			
								消耗品			14	消耗品費	14	
ストップいじめなら子どもサミット関連印刷物			123	印刷製本費	123	113								
子ども安全の日の集い 会場借り上げ料			74	使用料及び賃借料	146	141								
緊急対応時有料道路通行料・駐車場使用料			72											
子ども・子育て拠出金			27	負担金補助及び交付金	27	27								
その他経費			756	その他経費	756	714								
				保険料		12								
				事業費計	23,691	19,438								
			財源内訳	財 源 の 内 容										
			国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金			5,533	3,977						
			県支出金											
			地方債											
			その他	雇用保険被保険者立替保険料収入			44	44						
			一般財源				18,114	15,417						
事業費		39,024	19,438	23,691										
財源内訳	特定財源	2,317	4,021	5,577										
	一般財源	36,707	15,417	18,114										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	いじめ防止対策推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費							
								中事業	025045	生徒指導推進経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算							
平成25年9月施行の「いじめ防止対策推進法」及び平成30年4月策定の「奈良市いじめ防止基本方針」に基づき、関係機関及び団体との連携強化を図るため、「奈良市いじめ防止連絡協議会」（年1回開催）及び、いじめの未然防止、早期発見、再発防止に向けた具体的な協議を行うための「奈良市いじめ対策検討委員会」（年2回開催）を設置する。さらに、重大事態が発生した場合において市教育委員会が調査主体として調査等を行う際には、必要に応じて「奈良市いじめ調査委員会」を設置する。								いじめ防止連絡協議会委員報酬（5人×1回）										50	報酬	6,030	6,050						
								いじめ対策検討委員会委員報酬（4人×2回）										80									
								いじめ調査委員会委員報酬										5,900									
								いじめ防止連絡協議会 委員費用弁償										5	旅費	291	221						
								いじめ対策検討委員会 委員費用弁償										8									
								いじめ調査委員会 委員費用弁償										278									
								会議開催通知用切手										12	通信運搬費	12	8						
								諸業務手数料										30	手数料	30	0						
								事業概要																			
								生徒のいじめ防止に向け、関係機関との連携及び専門的な検討を行う。 ○「いじめ防止連絡協議会」 ・いじめ防止等の対策に関する協議及び関係機関との連携の促進 ○「いじめ対策検討委員会」 ・いじめ事象の分析及び具体的な対応策の協議 ○「いじめ調査委員会」 ・重大事態が発生した場合において、教育委員会の調査を補完する調査組織の設置と運用																			
これまでの取組内容																											
○「奈良市いじめ防止連絡協議会」を令和7年度に1回開催 ○「奈良市いじめ対策検討委員会」を令和7年度に1回開催																											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			財源内訳	財 源 の 内 容																			
							国庫支出金																				
							県支出金																				
事業費		1,946	6,279	6,363			地方債																				
財源内訳	特定財源						その他																				
	一般財源	1,946	6,279	6,363			一般財源											6,363	6,279								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 いじめ防止生徒指導課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性		②	(単位：千円)											
小事業	いじめ問題相談経費	会計		01	一般会計		款		60	教育費	項		10	教育総務費	目		15	教育振興費				
		中事業		025045		生徒指導推進経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算					
令和6年度文部科学省問題行動調査によると「いじめられたときに誰にも相談していない」児童生徒の割合は、小学校4%（令和5年度8%）中学校5%（令和5年度7%）となっている。前年度と比較すると小中学校ともに減少しているが、まだ4%程度の児童生徒が、いじめられたときに誰にも相談していないと回答している。このことから、引き続き、いじめに悩む児童生徒が相談したい時に相談しやすい環境を整える必要があると考え、子どもたちがよく使うコミュニケーションツールでもあるSNSによる相談に加え、24時間対応の電話相談を実施する。 事業概要 SNSによる相談については、匿名で相談することができるSNS報告相談アプリを活用する。相談の対応については、専任の「いじめ相談員」を1人任用し、その任務にあたる。 24時間電話相談については、平日の午前9時から午後5時をいじめ防止生徒指導課で対応することから、SNS相談に対応する「いじめ相談員」が兼務して相談対応を行う。その時間以外は外部委託をしていることから、外部事業者の事務所に転送し夜間休日にも対応できるようにする。 これまでの取組内容 SNS報告相談アプリについては、平成30年9月より、市立小学校5、6年、市立中学校全学年を対象に実施している。令和7年度は令和8年1月31日現在で438件（小学校295件、中学校143件）の相談があり、令和6年度の351件（小学校227件、中学校124件）に比べ、相談件数が増加している。いじめや友人関係、学業の悩みの他、命や自傷行為に関する相談、自身の性に関する悩みなど、子どもたちにとってより切実な内容の相談が増えている。令和2年度からは、児童生徒が活用するタブレット端末からもアクセスできるように設定をしている。 また、24時間対応の相談電話の件数については、令和7年度は令和8年1月31日現在で、平日の午前9時から午後5時まででは77件、時間外委託分については、184件の相談があった。								会計年度任用職員（いじめ問題相談員）報酬					2,415		報酬		2,415		2,323			
								パートタイム会計年度任用職員期末手当					509		職員手当等		937		891			
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当					428									
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償					135		旅費		135		243			
								電信電話料					85		通信運搬費		85		81			
								ストップいじめならダイヤル休日夜間業務委託（債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額：4,100千円		2,907		委託料		2,907		2,907						
													事業費計		6,479		6,445					
								財源内訳		財 源 の 内 容												
								国庫支出金														
								県支出金														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金														
事業費		9,641		6,445		6,479		地方債														
財源内訳	特定財源						その他															
	一般財源		9,641		6,445		一般財源							6,479		6,445						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		1		施策		(5)		施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		いじめ問題相談経費												会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費		
														中事業												025045 生徒指導推進経費					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
平成30年度から実施しているSNS相談は相談件数が年々増加しており、令和7年度は9月時点で既に令和6年度の年間相談件数351件を上回っている。相談内容も多岐にわたり、児童生徒の相談窓口の一つとして定着していることから、子どもたちの悩みを確実に受け止め、安心して相談できる盤石な体制を構築する必要がある。														SNS相談運用業務委託										4,600		委託料		4,600		3,488	
事業概要																								事業費計		4,600		3,488			
これまでの取組内容																															
現行のSNS相談業務は平成30年度から実施しており、市立小中学校の児童生徒に配付している一人一台端末から相談アプリにアクセスできる体制としている。これまでに蓄積した相談実績を基に必要な対応を行うとともに、生成AIを活用する場合のリスクを検討し対策を講じながら、効果的な相談体制を構築していく。																															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																					
								国庫支出金																							
								県支出金																							
事業費		0		3,488		4,600		地方債																							
財源内訳	特定財源							その他																							
	一般財源	0		3,488		4,600		一般財源												4,600		3,488									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(5)		施策の方向性		②		(単位：千円)																	
小事業		課事務経費												会計	01		一般会計				款	60		教育費		項	10		教育総務費		目	15		教育振興費	
														中事業	025045		生徒指導推進経費																		
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算							
課を維持する事務経費														事務用消耗品 （コピー代等）										250		消耗品費		250		197					
														封筒（事務連絡用）										8		印刷製本費		8		8					
														事務連絡用切手										8		通信運搬費		8		8					
事業概要																								事業費計		266		213							
課内の事務処理に要するもの。																																			
これまでの取組内容																																			
経常的な事務経費として執行している。																																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																									
事業費		214		213		266		国庫支出金																											
								県支出金																											
								地方債																											
財源内訳	特定財源							その他																											
	一般財源	214		213		266		一般財源												266		213													

課名	いじめ防止生徒指導課・人事課

— 1296 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	子ども安全推進経費	会計			01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	19	青少年指導費	
		中事業			010010	青少年指導経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
登下校見守りシステムの運用や安心・安全に関わる情報配信など、子どもの安全対策に関する事業を通じて、学校、保護者、地域及び行政が連携し、登下校時の安全を確保するとともに、子どもの危険予知・回避能力の育成を図る。さらに、啓発活動や防犯用品の配付を行うことで、子ども自身による安全行動の定着を目指す。 事業概要 学校、保護者、地域及び行政が一体となり、子どもたちの安全確保に向けた意識の向上及び具体的な取組の実践を図る。 具体的には、防犯ブザー等の配付や「子ども安全の家」標旗及び「危険防止用旗」の配付を通じた周知、学校における安全教育の推進、地域の見守り体制の強化、及び年1回の「子ども安全の日の集い」を通じた啓発活動を実施する。また、「自分の命は自分で守る」ための教育を推進し、子どもたちの危険予知・回避能力の育成を図る。 これまでの取組内容 全市立小学校の1年生に防犯ブザーを配付するとともに、「子ども安全の家」標旗や「危険防止用旗」を地域へ配付し、継続して周知活動を行っている。また、平成16年11月17日に発生した小学生女児誘拐殺害事件以降、平成17年1月から毎月17日を「子ども安全の日」と定め、学校・家庭・地域及び行政が一体となって子どもの安全に関する啓発及び見守り活動を行っている。 さらに、被害女児の冥福を祈るとともに、二度と同様の事件が起こらないことを願い、「地域の子どもは地域で守る取組」の推進を目的に、年1回「子ども安全の日の集い」を開催している。								子ども安全の日の集い講師報償	54	報償費	114	112								
								指導助言・緊急対応謝礼	60											
								緊急対応時等指導助言訪問旅費	10	旅費	10	13								
								事務用品	5	消耗品費	2,415	2,698								
								子ども安全の家旗・危険防止用旗	1,008											
								子供・若者支援強化月間ポスター一用紙代	8											
								子供・若者支援強化月間ポスターコピー代	2											
								防犯ブザー	1,392											
								登下校見守りシステム運用委託	2,500	委託料	2,841	3,133								
								登下校見守りシステム用機器移設業務委託	341											
なら子どもサポートネットシステム使用料	1,254	使用料及び賃借料	1,254	1,254																
																事業費計	6,634	7,210		
財源内訳								財 源 の 内 容												
国庫支出金																				
県支出金																				
事業費																				
財源内訳	特定財源	5,960		7,210		6,634		地方債												
	一般財源	5,960		7,210		6,634		その他												
								一般財源								6,634		7,210		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	4	施策	(3)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業	子ども安全推進経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	19	青少年指導費			
								中事業	010010		青少年指導経費														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
佐保小学校校舎は建築後50年以上を経過しており、躯体の圧縮強度の一部が長寿命化を図る基準を満たしていないことから、全面的な建替えが必要である。建替えに当たっては、ＩＣＴを活用した主体的・探究的・協働的な学びが可能となる教育環境を整備するとともに、登下校見守りシステム機器の移設作業を実施する。								登下校見守りシステム用機器移設業務委託										2,910		委託料		2,910			
事業概要																									
佐保小学校の校舎の施設整備にあわせて、既存の登下校見守りシステム機器を新校舎へ移設する。																									
これまでの取組内容																									
子どもたちが安心して学習できる環境を整備するため、令和9年4月の開校に向けて事業を進めている。登下校見守りシステムは職員室への設置が必要なことから、新校舎の完成後に移設作業に着手し、令和8年度内に完了させる予定である。																									
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																	
		0		0		2,910		地方債																	
財源内訳	特定財源						その他																		
	一般財源		0		0		一般財源												2,910		0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(5)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	青少年電話相談経費	会計		01	一般会計		款		60	教育費	項		35	社会教育費	目		16	青少年育成費					
		中事業		010040		青少年電話相談経費																	
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算						
「すこやかテレフォン」は、いじめ問題や青少年が誰にも相談できずに抱えている悩み、及び保護者からの健全育成に関する相談に応えることを目的として設置する。年中無休で専門の相談員が電話相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。 また、18歳までの子どもを対象とした「チャイルドライン」は、身近な大人や友人には話せない悩みを抱える子どもの声を受け止め自立を助ける相談事業として全国で展開されている。本事業の重要性を広く周知することにより、青少年の健全育成を実現する社会基盤づくりに寄与する。								すこやかテレフォン事業委託					900		委託料		900		900				
								子どもの悩み相談事業補助金					1,500		負担金補助及び交付金		1,500		1,500				
事業概要																		事業費計		2,400		2,400	
これまでの取組内容																		財源内訳		財 源 の 内 容			
「すこやかテレフォン」事業では、年中無休で電話相談を行い、令和6年度は合計718件の相談に対応した。母親からの子どもへの接し方等の相談が多く、約8割を占める一方で、男性からの相談も増加している。多様化する悩みの相談に対応するとともに、必要に応じて他機関を案内することで青少年の健全育成に寄与している。 「チャイルドライン」は、18歳以下の子どもが安心して話せる相談窓口として全国で展開されている。奈良県内では平成19年から平成31年度まで社会福祉法人いのちの電話協会が一部門として電話相談活動を行っていたが、令和元年度以降は休止していた。コロナ禍等に伴う相談ニーズの高まりを受け、令和4年度より特定非営利活動法人チャイルドラインならが事業を再開し、事業推進及び広報支援を行っている。								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
								その他															
財源内訳		特定財源						一般財源		2,400		2,400		2,400		2,400							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																	
事業費		2,400		2,400		2,400																	

令和 8 年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	教育委員会職員貸与被服経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費	
							中事業	010015	教育委員会職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算					
学校給食調理業務を行う調理員等に対し、衛生・安全の観点から奈良市職員被服貸与規則に基づき被服を貸与する。							給食調理員調理服等購入費								788	消耗品費	788	784				
事業概要																						
給食調理員等が使用する調理服（白衣等）を購入する。																						
これまでの取組内容																						
規則に基づき、年に1度白衣等を貸与し、衛生管理に努めている。																						
															事業費計	788	784					
							財源内訳		財 源 の 内 容													
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債														
事業費		653		784		788		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源														
	一般財源	653		784		788		一般財源										788	784			

課名	保健給食課・人事課

— 1301 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健給食課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)									
小事業	学校給食事務経費							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費		
								中事業	010010	学校給食事務経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算			
学校給食法に基づき、市立小学校42校、中学校21校に在籍する約21,000人に対して完全給食を年間約194回提供している。この学校給食を事故無く実施するためには、学校給食衛生管理基準を遵守し、安全で安心な給食を提供できる環境を構築することが不可欠である。生きた教材である学校給食を通じて児童・生徒の健康を守り、健やかな心身の発育に寄与していく。 事業概要 学校給食の運営に必要な調理器具の整備、厨房機器の修繕、調理業務委託契約の締結及び履行管理、献立表の作成、各種法定検査の実施、充実した献立作成のための献立検討会の実施等を行う。 これまでの取組内容 調理器具の整備、厨房機器の修繕、調理業務委託契約の締結、履行管理、献立表の作成、各種法定検査の実施、充実した献立作成のための献立検討会の実施等、学校給食の運営に必要な業務の実施 学校給食については、給食調理業務委託を進めてきた。今後も人件費高騰等を考慮し、委託料を精査していく。児童生徒が使用する食器については、今後も引き続き計画的に入替を行っていく。								献立会議・物資選定会議等 委員報償						100		報償費		100		100	
								調理研究会・献立検討会議 委員旅費等						314		旅費		314		314	
								給食用消耗品（調理器具、P E N食器、洗剤等）						13,920		消耗品費		13,920		13,920	
								プロパンガス・給食用配送車ガソリン代						41,018		燃料費		41,018		44,774	
								給食室都市ガス・センター電気・水道代						22,056		光熱水費		22,056		22,913	
								給食用備品・施設修繕料						8,380		修繕料		8,380		8,050	
								調理研究会実習材料費						49		賄材料費		49		49	
								切手代及びセンター用電話代						108		通信運搬費		108		113	
								検便検査手数料、施設点検手数料						1,262		手数料		1,262		1,226	
								給食室、センター維持委託、学校給食調理業務委託等						969,773		委託料		969,773		906,618	
配送車借上料、学校給食徴収金等システム賃貸借						23,090		使用料及び賃借料		23,090		25,935									
各種協議会等負担金等、学校給食費補助金						4,401		負担金補助及び交付金		4,401		1,374									
								事業費計						1,084,471		1,025,386					
財源内訳								財 源 の 内 容													
国庫支出金								学校給食徴収金等システム改修費補助金						1,500		1,357					
県支出金																					
令和6（決算）								令和7（予算）		令和8（予算案）											
事業費		959,821		1,025,386		1,084,471		地方債													
財源内訳	特定財源	1,280		1,357		1,500		その他													
	一般財源	958,541		1,024,029		1,082,971		一般財源		1,082,971 1,024,029											

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健給食課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)									
小事業	学校給食事務経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
								中事業	010010	学校給食事務経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
東部地域の学校給食調理場を、現在の都祁学校給食センター、柳生小学校から、令和9年度に民間調理場に移行する予定である。民間調理場を活用し、かつ学校給食事業者以外の業者による給食提供は、本市で初の試みであることから、学校給食の安全性を担保するため社会福祉法人の調理場で従事する管理栄養士を市費で配置する。 佐保小学校・鼓阪小学校統合再編事業の一環である給食室の新設に合わせ、新給食室で使用する厨房備品の調達を実施する。また、消耗品類については、基本的には、既存校の消耗品を使用するが、耐久年数が経過しているものなどは新たに購入する。								フルタイム会計年度任用職員給料							1,818	給料	1,818			
								フルタイム会計年度任用職員職員手当等								職員手当等	597			
								フルタイム会計年度任用職員通勤手当							68					
								フルタイム会計年度任用職員期末手当							287					
								フルタイム会計年度任用職員勤勉手当							242					
								フルタイム会計年度任用職員共済費								共済費	432			
								会計年度任用職員共済負担金							162					
								会計年度任用職員社会保険料							270					
								フルタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金							11	負担金補助及び交付金	11			
								消耗品類（食缶・食器等）							5,000	消耗品費	5,000			
厨房機器（冷蔵庫・食器洗浄機・スチームコンベクション等）							46,000	備品購入費	46,000											
事業概要																				
東部地域の小中学校7校、調理場、教育委員会間の調整と、調理場及び学校の衛生管理を行う管理栄養士を任用する。給食提供は令和9年度からであるが、準備行為のため令和8年8月から任用開始する。 佐保小学校・鼓阪小学校統合再編後は令和9年度開校予定となっているため、給食開始に間に合うよう令和8年度に調達する。																				
これまでの取組内容																				
現在、東部地域の調理場では、栄養講師や元栄養教諭の会計年度任用職員が調整や栄養管理を行っている。令和9年度以降予定の民間調理場に、同様の業務を行う管理栄養士を配置する。 佐保小学校・鼓阪小学校統合再編による給食室新設に伴う備品購入について、レイアウト案を元に、栄養教諭等と打ち合わせを行ってきた。配管等の接続にあたり調整が必要な場合があるため、早期に調達を行う必要がある。																				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容										
								国庫支出金												
								県支出金												
								地方債									20,000			
財源内訳	特定財源								その他		地域振興基金繰入金					2,858				
	一般財源		0		0		31,000		一般財源							31,000	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健給食課

区分	新規的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)										
小事業	学校給食設備整備経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費		
								中事業	010015		学校給食設備整備経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算				
厨房備品が突発的な故障により修繕不能に陥ったときに、新規調達するため要求する。15年以上経過した備品が多く、購入年度ごとの更新を行うことが難しい。 突発的な故障等で修繕対応が難しくなったものから随時、更新を行う方法で対応している。特に食器洗浄機はひどい老朽化で、いつ修繕不能に陥るかわからない状態のものが存在するが、高額であるため、優先順位が高い数校の更新を行うために最低限必要な経費を要求する。								備品購入費								14,000	備品購入費	14,000	9,000			
事業概要																						
食器洗浄機は、必要不可欠な機器であるが高額で、購入年度ごとにまとめて更新することが難しいため、毎年数校ずつ更新していく。ガス回転釜は、経年劣化によりパネの破損、表面のひび割れなどが相次いでいるうえに、揚げ物調理での火災事例が全国的に多発していることから、安全装置を装備したフライヤー仕様のガス回転釜の整備を進める。																						
これまでの取組内容																						
学校給食の安全安心な実施のために必要な経費ではあるが、機器が高額であるため、修繕不能な備品の購入で予算が尽き、大型機器の購入にいたっていない。しかし、故障や不具合が相次いでいることから、計画的に購入していく必要がある。																						
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容												
								国庫支出金														
								県支出金														
事業費		8,613		9,000		14,000		地方債										7,000				
財源内訳	特定財源					7,000		その他														
	一般財源	8,613		9,000		7,000		一般財源										7,000 9,000				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健給食課・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(3)		施策の方向性		—		(単位：千円)									
小事業		給食食材調達経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	15	学校給食費	
								中事業	010035		給食食材調達経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
（公財）奈良市学校給食会の解散に伴い、給食実施校及び給食センターへ提供している給食食材の発注業務に係る事務を平成26年度から市が実施している。栄養価を充たし、食育に資する献立を作成し、安心安全な食材を使用して確実に給食を実施することで、児童・生徒の健全な育成を図る。								パートタイム会計年度任用職員 （管理栄養士・事務補助）報酬										9,726	報酬	9,726	6,826			
								パートタイム会計年度任用職員 （管理栄養士）期末・勤勉手当										2,040	職員手当等	2,040	990			
								パートタイム会計年度任用職員 （管理栄養士・事務補助）費用弁償										587	旅費	587	408			
								残留農薬検査等手数料										697	手数料	697	697			
事業概要																								
主食、副食及び牛乳といった完全給食実施のための各種食材の購入、また、副食、牛乳に係る残留農薬検査、含有添加物検査等の各種検査を実施する。また、それらの給食実施に係る業務に携わる会計年度任用職員の任用及び報酬の支払いを行う。																								
これまでの取組内容																								
平成26年度から給食用物資の調達業務を実施し、平成29年度から小中学校ともに完全給食を実施している。																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		7,487		8,921		13,050		国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		7,487		8,921		一般財源												13,050		8,921			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健給食課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		1		施策		(3)		施策の方向性		一		(単位：千円)																					
小事業		給食食材調達経費												会計	01	一般会計				款	60	教育費				項	40	保健体育費				目	15	学校給食費					
														中事業		010035		給食食材調達経費																					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
市立小・中学校及び学校給食センターへ提供している給食食材の発注業務に係る事務を平成26年度から市が実施している。児童・生徒の健全な育成を図るために、栄養価を満たした献立を作成し、年間の給食回数を確実に実施する必要があるため、それらに関わる経費は必要不可欠である。														消耗品										400		消耗品費		400		130									
														給食用材料費										1,707,026										賄材料費		1,707,026		1,435,382	
														東部地域給食物資配送委託										5,500										委託料		5,500		5,500	
事業概要																								事業費計		1,712,926		1,441,012											
主食、副食及び牛乳といった完全給食実施のための各種食材の購入を行う。																																							
これまでの取組内容																																							
平成26年度から市が発注業務を実施しており、平成29年度からは全小中学校にて給食を完全実施している。平成26年度以降価格を据え置きとしてきた給食費については、物価高騰の影響を受け、令和6年8月に改定した。緊急時対応物資については、災害の発生により通常の給食提供が困難になったり、突発的な厨房機器の故障等により提供できない事態に備え要求するものである。物価が高騰する中で給食の質の維持のため令和8年4月に給食費改定を行う予定である。																																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																											
										国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										484,515		634,642															
										県支出金		学校給食費負担軽減交付金										795,709																	
事業費		1,326,430		1,441,012		1,712,926				地方債																													
財源内訳	特定財源	1,180,002		1,432,252		1,701,191				その他		学校給食費収入										420,967		797,610															
	一般財源	146,428		8,760		11,735				一般財源												11,735		8,760															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健給食課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性	(単位：千円)												
小事業	学校給食公会計経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費	
								中事業	010040 学校給食公会計経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
学校給食費は奈良市学校給食費の管理に関する条例及び施行規則に基づき公会計として徴収し、その収納管理を行っており、それらの業務を円滑に実施するための経費。 学校給食費を徴収管理するために必要となる職員を任用する経費。今後も継続して未納者に対し、支払い督促督促を継続して進めていく方針である。								パートタイム会計年度任用職員(事務補助)報酬										3,962	報酬	3,962	3,716
								パートタイム会計年度任用職員(事務補助)費用弁償										420	旅費	420	420
								事務用消耗品（帳票印刷プリンタートナー等）										184	消耗品費	184	184
								各種帳票及び封筒用印刷製本費										433	印刷製本費	433	448
								納付書等郵便料金										1,250	通信運搬費	1,250	1,187
								口座振替手数料										3,162	手数料	3,162	2,981
								学校給食費口座振替依頼書データエントリー業務委託										209	委託料	209	195
事業概要																					
学校給食費の請求や未払者への督促等、収納管理業務を行う。 学校給食費を徴収管理するために必要となる職員を任用する。今後も未納者に対し、支払い督促等を継続して進めていく方針である。会計年度任用職員については、給食費収入データの入力作業、納入通知書発送等の給食収入や学校保健に係る業務に携わる。																					
これまでの取組内容																					
平成26年度からは学校長が保護者から学校給食費を徴収する私会計方式から、学校現場の事務負担軽減及び会計の透明化を図るため、奈良市学校給食費の管理に関する条例及び施行規則により、直接、市が保護者から学校給食費を徴収し、収納管理等を行う公会計方式へと移行した。																					
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費計										9,620	9,131		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳										財 源 の 内 容			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		国庫支出金													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		その他													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		一般財源													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）												9,620	9,131		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健給食課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	日本スポーツ振興センター共済掛金経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費	
							中事業	010015 日本スポーツ振興センター共済掛金経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
学校の管理下において児童・生徒に災害（負傷、疾病、障害又は死亡）が発生した際に、災害共済給付（医療費、障害見舞金及び死亡見舞金等の支給）を行う日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入するための経費							郵便料										15	通信運搬費	15	15			
							日本スポーツ振興センター共済掛金										21,582	負担金補助及び交付金	21,582	21,735			
							小・中学生 18,868人 高校生 850人																
事業概要																	手数料		136				
市立小・中・高等学校の管理下における児童・生徒の災害共済給付を受けるために、市立小中高等学校の児童・生徒が加入する独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済掛金を支払う。																	事業費計	21,597	21,886				
これまでの取組内容							財源内訳										財 源 の 内 容						
市立小学校、中学校、高等学校の管理下における児童・生徒が災害共済給付を受けるため、共済掛金を支出している。							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
	令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																
	21,934		21,886		21,597		特定財源																
財源内訳	10,728		10,721		10,680		その他										日本スポーツ振興センター負担金、スポーツ振興センター共済掛金返還金	10,680	10,721				
	11,206		11,165		10,917		一般財源											10,917	11,165				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

令和8年度歳入予算説明書										課名		保健給食課												
区分	経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性	一	(単位：千円)													
小事業	学校保健管理経費								会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費	
									中事業	010025		学校保健管理経費												
事業目的及び必要性									積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算					
市立学校の健康診断に係る保健器具等の整備充実を図るとともに、学校の環境衛生の維持・改善に努め、学校の保健管理の推進を図る。									熱中症対策研修講師報償費						30		報償費		30		30			
									学校保健室、プール消毒剤用消耗品等 （小・中学校）						9,677		消耗品費		9,677		8,619			
									学校保健用機器具修理 （小・中・高等学校）						200		修繕料		200		200			
									学校保健室用薬品購入 （小・中学校）						2,701		医薬材料費		2,701		2,701			
									学校環境衛生検査用手数料 （小・中・高等学校）						1,270		手数料		1,270		1,370			
									全国市長会学校災害賠償保険料						2,207		保険料		2,207		1,893			
									学校環境衛生検査用委託						4,585		委託料		4,585		4,586			
									奈良市立学校緊急移送タクシー借上料 （小・中・高等学校）						219		使用料及び賃借料		219		305			
									学校保健室用備品購入 （小・中学校）						3,450		備品購入費		3,450		3,051			
									奈良県学校保健会等負担金						436		負担金補助及び交付金		436		439			
事業概要																								
学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定に基づき、保健室の管理運営に必要な保健器具や、プール消毒剤など保健消耗品等の充実を図る。																								
これまでの取組内容																								
子どもたちの学校生活において、健康診断等による心身の状態把握は不可欠であり、そのために必要な保健器具等の整備を順次図ってきた。																								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健給食課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)											
小事業		児童生徒健康診断経費								会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費	
										中事業	010030		児童生徒健康診断経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
市立学校において、児童・生徒の健康診断を実施することにより、疾病の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実強化に努める。										学校医等報償費								73,783		報償費		73,783		73,764	
										(内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師) 児童・生徒健康診断（小・中・高 22,182人） 就学時健康診断（内科医・眼科医・歯科医） 未受診児童・生徒健康診断（内科医・歯科医）															
										健康診断消耗品								811		消耗品費		811		789	
										健康診断用保健調査票等印刷製本費								365		印刷製本費		365		334	
事業概要										郵便料								368		通信運搬費		368		368	
これまでの取組内容																		事業費計		75,327		75,255			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		70,465		75,255		75,327		国庫支出金		へき地児童生徒援助等補助金								166		166			
								県支出金																	
								地方債																	
								その他																	
財源内訳		特定財源		166		166		166		一般財源										75,161		75,089			
				70,299		75,089		75,161																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健給食課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		1		施策		(3)		施策の方向性		—		(単位：千円)																			
小事業		フッ化物洗口液配付経費												会計		01		一般会計		款		60		教育費		項		40		保健体育費		目		20		学校保健体育費	
														中事業		010040		フッ化物洗口液配付経費																			
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算									
萌出したての永久歯はエナメル質が弱く、う蝕（虫歯）にり患しやすいため、特に生え変わりの時期にあたる市立小学校2年生の児童を対象にフッ化物配合洗口液を配付し、洗口を奨励することで、虫歯を予防する。														フッ化物配合洗口液（225～450ppm市販製品）配付 市立小学校2年生2,208人										2,200		医薬材料費		2,200									
														啓発冊子作製										200		印刷製本費		200									
事業概要																								事業費計		2,400		0									
これまでの取組内容																								財源内訳		財 源 の 内 容											
市立小学校2年の児童を対象にして、虫歯予防の一環としてフッ化物配合洗口液を配付し洗口を奨励する。本事業については、令和7年度までは学校の全面協力のもと、学校の授業時間内に歯面へのフッ素塗布を行っていたが、受け入れに係る学校の負担や塗布を希望しない児童の授業時間の確保などを理由に学校現場から見直しの要望が出ていた。そこで、教員の働き方改革の一環として、令和8年度からは、フッ素塗布ではなく、フッ化物配合洗口液を配付し、家庭で洗口を行い、虫歯予防に取り組んでもらう。														国庫支出金		口腔保健推進事業費補助金										284											
														県支出金																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		0		0		2,400		地方債																					
財源内訳	特定財源						284		その他																												
	一般財源		0		0		2,116		一般財源												2,116		0														

令和8年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)								
小事業	児童生徒検診経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
								中事業 010045 児童生徒検診経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
市立学校の児童・生徒を対象として、心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を実施して健康状態を正しく把握することにより、児童・生徒の健康の保持増進に努める。								腎臓検診							手数料	8,784	8,618			
								尿検査手数料（24,400人）												
								心臓検診							委託料	12,511	12,493			
								心臓検診委託（小1、中1、高1他 4,872人）												
								腎臓検診												
尿二次検査委託（450人）																				
事業概要								脊柱側わん検診							4,297					
								脊柱側わん検査委託（小5 2,544人 中1 2,320人）												
学校保健安全法施行規則第6条の規定により、健康診断のほか、各種検診を実施している。 心臓検診については、小学1年生、中学1年生、高校1年生を対象に、脊柱側わん検査については、小学校5年生、中学校1年生を対象に、尿検査については、全児童・生徒を対象に実施する。															事業費計	21,295	21,111			
これまでの取組内容															財源内訳	財 源 の 内 容				
児童・生徒の心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を毎年実施し、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。																				
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）									事業費		20,678	21,111	21,295	
財源内訳	特定財源							その他												
	一般財源	20,678		21,111		21,295		一般財源									21,295	21,111		

課名	保健給食課

— 1313 —

課名	中央図書館

— 1314 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	中央図書館管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費						
								中事業	010010	中央図書館管理経費																
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算									
市民の情報センターとして、多様化する情報及び変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める必要がある。								パートタイム会計年度任用職員報酬							24,911	報酬	25,006	29,497								
								図書館協議会委員報酬(9,500円×10人)							95											
								フルタイム会計年度任用職員給料							6,677	給料	6,677	0								
								フルタイム会計年度任用職員通勤手当							480	職員手当等	5,817	4,133								
								フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当							40											
								フルタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当							2,588											
								パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当							2,709											
								事業概要								会計年度任用職員共済組合負担金							2,948	共済費	8,665	6,572
中央図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費								会計年度任用職員社会保険料							5,717											
								図書館協議会費用弁償							10	旅費	2,476	2,809								
パートタイム会計年度任用職員費用弁償							2,456																			
研修会・公共図書館部会参加旅費							10																			
これまでの取組内容								事務用消耗品(コピー料金、ＩＣタグ、事務用品等)							3,041	消耗品費	3,041	3,170								
								郵便料、電信電話料							3,840	通信運搬費	3,840	4,111								
								自動車借上料							555	使用料及び賃借料	49,958	44,843								
								事務機器借上料(電子計算機器等)							45,985											
								設備借上料(空調設備賃貸借料)							2,038											
								駐車場使用料							60											
								電子雑誌等							1,320											
																その他経費							984	その他経費	984	765
																								委託料		1,000
																								事業費計	106,464	96,900
								財源内訳	財 源 の 内 容																	
								国庫支出金																		
								県支出金																		
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)				地方債																		
事業費		84,082	96,900	106,464				その他	北部図書館・電子図書館木津川市負担金、図書弁償金、その他雑入										790	835						
財源内訳	特定財源	695	835	790				一般財源											105,674	96,065						
	一般財源	83,387	96,065	105,674																						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館

区分	新規的	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)																			
小事業		中央図書館管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費							
								中事業	010010		中央図書館管理経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
孤独・孤立対策推進法の施行により、図書館にも居場所としての役割が求められている。図書館は従来の静寂空間から、子どもたちが集団で学習できる居場所としての整備が必要である。								ガラス扉購入費										2,000	備品購入費	2,000										
事業概要																														
会議室を「（仮称）わいわい学習室」として、声を出して教えあうことができる会話可能な部屋として整備する。																														
これまでの取組内容																														
																		事業費計	2,000	0										
								財源内訳										財 源 の 内 容												
								国庫支出金																						
								県支出金																						
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																						
事業費		0		0		2,000		その他																						
財源内訳	特定財源							一般財源																						
	一般財源	0		0		2,000												2,000 0												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)														
小事業	図書受取ロッカー設置・管理経費						会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費	
							中事業	010010 中央図書館管理経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
通勤等により図書館の開館時間内に来館が困難な方及び図書館への交通アクセスが悪い方の利便性を高め、図書館の利用促進を図る必要がある。							パートタイム会計年度任用職員報酬					3,849		報酬		3,849		3,610					
							パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金					286		共済費		761		746					
							パートタイム会計年度任用職員社会保険料					475											
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償					408		旅費		408		408					
							図書受取ロッカー電気料金					48		光熱水費		48		85					
事業概要							図書受取ロッカー回線使用料					604		通信運搬費		604		390					
予約した本を受け取ることができる図書受取ロッカーの運営及び管理に要する経費							図書受取ロッカー保守委託					1,767		委託料		1,767		1,347					
							図書受取ロッカー設置場所借上げ料					29		使用料及び賃借料		29		0					
							子ども・子育て拠出金					19		負担金補助及び交付金		19		18					
これまでの取組内容																	事業費計	7,485	6,604				
							財源内訳	財 源 の 内 容															
							国庫支出金																
							県支出金																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
事業費		2,252		6,604		7,485		その他															
財源内訳	特定財源							一般財源											7,485		6,604		
	一般財源	2,252		6,604		7,485																	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	図書受取ロッカー設置・管理経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
							中事業	010010	中央図書館管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算				
通勤等により図書館の開館時間内に来館が困難な方及び図書館への交通アクセスが悪い方の利便性を高め、図書館の利用促進を図る必要がある。							パートタイム会計年度任用職員報酬						1,925	報酬	1,925	0			
							パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金						143	共済費	381	0			
							パートタイム会計年度任用職員社会保険料						238						
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償						204	旅費	204	0			
							図書受取ロッカー電気料金						24	光熱水費	24	0			
事業概要							図書受取ロッカー回線使用料						136	通信運搬費	136	0			
予約した本を受け取ることができる図書受取ロッカーの運営及び管理に要する経費							図書受取ロッカー保守委託						462	委託料	1,262	400			
							プログラム修正作業委託						800						
							受取ロッカー購入費						25,000	備品購入費	25,000	22,000			
							子ども・子育て拠出金						10	負担金補助及び交付金	10	0			
これまでの取組内容													事業費計	28,942	22,400				
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債							22,500				
財源内訳	特定財源		9,615				22,554	その他	心のふるさと応援基金繰入金						54				
	一般財源		9,144		22,400		6,388	一般財源							6,388	22,400			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	西部図書館管理経費	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費	
		中事業		010015		西部図書館管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
市民の情報センターとして、多様化する情報及び変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める必要がある。							パートタイム会計年度任用職員報酬					24,832	報酬	24,832	28,102	
							フルタイム会計年度任用職員給料					6,677	給料	6,677	0	
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当					480	職員手当等	5,848	4,289	
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当					40				
							フルタイム会計年度任用職員期末手当					1,405				
							パートタイム会計年度任用職員期末手当					1,488				
							フルタイム会計年度任用職員勤勉手当					1,183				
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当					1,252				
事業概要							会計年度任用職員共済組合負担金					2,821	共済費	8,333	6,409	
西部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費							会計年度任用職員社会保険料					5,512				
これまでの取組内容 多様化する情報及び変化するニーズに対応する必要があることから、利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しと効率化を図ってきた。							パートタイム会計年度任用職員費用弁償					2,623	旅費	2,663	3,081	
							司書研修会等市内及び市外旅費					40				
							事務用消耗品					993	消耗品費	993	993	
							電気・ガス・水道代					8,475	光熱水費	8,475	9,155	
							電話料金・切手代・電信電話料					336	通信運搬費	336	336	
							防火施設点検手数料他					197	手数料	197	190	
							清掃・警備・樹木伐採等委託					5,527	委託料	5,527	4,560	
							自動車・ＡＥＤ・館内空調設備等借上					7,721	使用料及び賃借料	7,721	7,721	
							その他経費					467	その他経費	467	466	
													事業費計	72,069	65,302	
														財源内訳		
							国庫支出金									
							県支出金									
		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）	地方債											
事業費		61,374	65,302	72,069	その他											
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	61,374	65,302	72,069							72,069	65,302				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	北部図書館管理経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
								中事業	010016 北部図書館管理経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
市民の情報センターとして、多様化する情報及び変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める必要がある。								パートタイム会計年度任用職員報酬							21,249	報酬	21,249	21,954		
								フルタイム会計年度任用職員給料							3,339	給料	3,339			
								フルタイム会計年度任用職員通勤手当							240	職員手当等	4,404	3,377		
事業概要 北部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費								フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当							20					
								フルタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当							1,295					
								パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当							2,849					
								職員共済負担金・社会保険料							6,126	共済費	6,126	4,987		
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償							1,973	旅費	2,003	2,264		
								研修会等市内・市外旅費							30					
								事務用消耗品							800	消耗品費	800	819		
								公用車ガソリン							36	燃料費	36	42		
								印刷製本費							48	印刷製本費	48	46		
								電気・水道代							2,140	光熱水費	2,140	2,238		
これまでの取組内容 多様化する情報及び変化するニーズに対応する必要があることから、利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しと効率化を図ってきた。								庁用器具修繕							96	修繕料	96	33		
								電話料金他							282	通信運搬費	282	282		
								清掃委託等							679	委託料	679	679		
								自動車借上料・電話設備借上料							292	使用料及び賃借料	292	292		
								子ども・子育て拠出金							138	負担金補助及び交付金	146	123		
								研修会等負担金							8	事業費計	41,640	37,136		
								財源内訳							財 源 の 内 容					
国庫支出金																				
県支出金																				
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)		県支出金														
事業費		33,009	37,136	41,640		地方債														
財源内訳	特定財源	4,107	4,420	4,411		その他		北部図書館・電子図書館木津川市負担金							4,411	4,420				
	一般財源	28,902	32,716	37,229		一般財源									37,229	32,716				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館・人事課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業		中央移動図書館管理経費												会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費	
														中事業 010020 中央移動図書館管理経費																
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算						
図書館3館のいずれからも居住地が遠い等の理由で図書館来館が困難な市民に対して公平な読書機会を提供するとともに、司書が保育所・幼稚園・こども園に出向き、読み聞かせ等を実施することで、子どもたちに図書に親しんでもらうことを目指す。 事業概要 図書館来館が困難な方や地域での読書活動の推進を図るため、移動図書館車を運営するための経費 これまでの取組内容 図書館から5キロ以上離れている等の要件を満たす巡回基地21カ所に毎月（蔵書点検月を除く）移動図書館車を運行している。また、市立保育所・幼稚園・こども園14カ所に移動図書館車と図書館司書が訪問し、読み聞かせや手遊び等を行うなど、子どもたちの読書活動の推進に取り組んでいる。														パートタイム会計年度任用職員報酬						9,872		報酬		9,872		9,667				
														フルタイム会計年度任用職員給料						3,339		給料		3,339		0				
														フルタイム会計年度任用職員通勤手当						240		職員手当等		1,555		863				
														フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当						20										
														フルタイム会計年度任用職員期末手当						703										
														フルタイム会計年度任用職員勤勉手当						592										
														会計年度任用職員共済組合負担金						1,143		共済費		3,448		2,087				
														会計年度任用職員社会保険料						2,305										
														パートタイム会計年度任用職員費用弁償						1,020		旅費		1,020		991				
														移動図書館事務用消耗品						78		消耗品費		78		146				
														移動図書館車用燃料費（軽油）						324		燃料費		324		184				
														車両修繕料						50		修繕料		50		668				
														保険料						6		保険料		6		46				
														移動図書館備品						82		備品購入費		82		82				
														子ども・子育て拠出金						73		負担金補助及び交付金		73		48				
								公課費				114																		
								事業費計		19,847		14,896																		
財源内訳														財 源 の 内 容																
国庫支出金																														
県支出金																														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																						
事業費		8,163		14,896		19,847		その他																						
財源内訳	特定財源							一般財源																						
	一般財源	8,163		14,896		19,847								19,847		14,896														

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)													
小事業	中央図書館資料購入経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費	
								中事業		015010		中央図書館資料購入経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
市民の情報センターとして、幅広い資料を収集、保存並びに提供する。図書資料は多種多様な出版物が発行され、資料の形態も変化している中から、収集方針に基づき資料を収集し、図書館の充実及び質の高いサービスの提供を目指す。								新聞代										571	消耗品費	12,819	9,919			
								行政資料追録代										293						
								雑誌・新聞縮刷版購読料										2,007						
								書籍購入費 （児童書、一般書（計画、蔵書リフレッシュ分含む））										9,948						
								電子書籍・抽出マーク他										7,082	使用料及び賃借料	7,082	7,056			
事業概要								図書購入費（備品図書）										44	備品購入費	44	0			
中央図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費																								
これまでの取組内容																								
現在3館で約60万冊を所蔵しているが、購入から10年以上経過している資料も多い。資料の更新及び充実を図るとともに、利用者のリクエストにも応えている。 また、電子書籍については、ダウンロード回数や利用期間の制限があることから、貸出実績等から必要性を精査し、ニーズを見極めた資料購入に取り組んできた。																								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容														
事業費		15,019		16,975		19,945		国庫支出金																
								県支出金																
								地方債																
財源内訳	特定財源	936		100		147		その他		北部図書館・電子図書館木津川市負担金・心のふるさと応援基金繰入金										147		100		
	一般財源	14,083		16,875		19,798		一般財源												19,798		16,875		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)											
小事業	西部図書館資料購入経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費	
								中事業	015015		西部図書館資料購入経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
市民の情報センターとして、幅広い資料を収集、保存並びに提供する。図書資料は多種多様な出版物が発行され、資料の形態も変化している中から、収集方針に基づき資料を収集し、図書館の充実及び質の高いサービスの提供を目指す。								新聞代								537		消耗品費		12,674		9,674	
								雑誌・新聞縮刷版購読料								2,060							
								書籍購入費 （児童書、一般書（計画、蔵書リフレッシュ分含む））								10,077							
								抽出マーク								374		使用料及び賃借料		374		396	
事業概要																事業費計		13,048		10,070			
これまでの取組内容 現在3館で約60万冊を所蔵しているが、購入から10年以上経過している資料も多い。資料の更新及び充実を図るとともに、利用者のリクエストにも応えている。																財源内訳		財 源 の 内 容					
																国庫支出金							
																県支出金							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債															
財源内訳	特定財源			10,070		13,048		その他		心のふるさと応援基金繰入金		56											
	一般財源	10,947		10,070		12,992		一般財源				12,992		10,070									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)									
小事業	北部図書館資料購入経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
								中事業	015016	北部図書館資料購入経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
市民の情報センターとして、幅広い資料を収集、保存並びに提供する。図書資料は多種多様な出版物が発行され、資料の形態も変化している中から、収集方針に基づき資料を収集し、図書館の充実及び質の高いサービスの提供を目指す。								新聞代							645	消耗品費	12,180	9,213		
								雑誌代							1,467					
								書籍購入費 （児童書、一般書（計画、蔵書リフレッシュ分含む））							10,068					
								抽出マーク							407		使用料及び賃借料	407	378	
								図書購入費（備品図書）							85		備品購入費	85	85	
事業概要															事業費計	12,672	9,676			
これまでの取組内容								財源内訳							財 源 の 内 容					
現在3館で約60万冊を所蔵しているが、購入から10年以上経過している資料も多い。資料の更新及び充実を図るとともに、利用者のリクエストにも応えている。 また、北部図書館は、『奈良市と木津川市との連携・協力に関する包括協定』（平成30年締結）により、京都府木津川市在住者の利用が可能であり、木津川市からの負担金も活用し、資料の更新・充実を図っている。								国庫支出金												
								県支出金												
								地方債												
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）														
事業費		10,022		9,676		12,672														
財源内訳	特定財源	3,700		5,163		5,915		その他	北部図書館・電子図書館木津川市負担金、心のふるさと応援基金繰入金							5,915	5,163			
	一般財源	6,322		4,513		6,757		一般財源								6,757	4,513			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業		中央移動図書館資料購入経費												会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費	
														中事業		015020		中央移動図書館資料購入経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算				
図書館に来館困難な方や地域での読書活動の推進を図るため、幅広い図書資料の収集、保存並びに提供に努め、市民の知的要求の充足を目指す。														中央移動図書館用書籍購入費								1,639		消耗品費		1,639		1,639		
事業概要																														
移動図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費																														
これまでの取組内容																														
多様化する情報及び変化するニーズに対応する必要があることから、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に取り組んできた。																														
																						事業費計		1,639		1,639				
														財源内訳		財 源 の 内 容														
														国庫支出金																
														県支出金																
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				地方債																
事業費		1,320				1,639				1,639				その他																
財源内訳	特定財源														一般財源												1,639		1,639	
	一般財源		1,320				1,639				1,639																			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)																					
小事業		中央図書館貸出文庫資料購入経費												会計	01		一般会計				款	60		教育費				項	35		社会教育費				目	34		図書館費	
														中事業		015030		中央図書館貸出文庫資料購入経費																					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
地域での子どもの読書環境を整備するため、バンビーホーム及びこども園を中心に定期的に図書を貸し出すとともに、子どもの読書活動推進事業の一環として、幼年期から良質な図書に触れる機会が得られるよう、貸出文庫活動の充実に努める。														中央図書館貸出文庫用書籍購入費										352		消耗品費		352		352									
事業概要																																							
中央図書館の貸出文庫事業に関して必要とされる経費																																							
これまでの取組内容																																							
各地域で文庫活動をしている団体に定期的に図書館資料を貸出し、文庫資料の充実を図るとともに、文庫活動の推進に寄与してきた。																																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																													
事業費		351		352		352		国庫支出金																															
								県支出金																															
								地方債																															
財源内訳	特定財源								その他																														
	一般財源		351		352		352		一般財源												352		352																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業		西部図書館貸出文庫資料購入経費								会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費			
										中事業		015035		西部図書館貸出文庫資料購入経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
地域での子どもの読書環境を整備するため、バンビーホーム及びこども園を中心に定期的に図書を貸し出すとともに、子どもの読書活動推進事業の一環として、幼年期から良質な図書に触れる機会が得られるよう、貸出文庫活動の充実に努める。										西部図書館貸出文庫用書籍購入費										234		消耗品費		234		234	
事業概要																											
西部図書館の貸出文庫事業に関して必要とされる経費																											
これまでの取組内容																											
各地域で文庫活動をしている団体に定期的に図書館資料を貸出し、文庫資料の充実を図るとともに、文庫活動の推進に寄与してきた。																											
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																	
事業費		234		234		234		国庫支出金																			
								県支出金																			
								地方債																			
財源内訳	特定財源							その他																			
	一般財源	234		234		234		一般財源												234		234					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		3		施策		(7)		施策の方向性		②		(単位：千円)												
小事業		中央図書館事業経費												会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費	
														中事業		020010		中央図書館事業経費												
事業目的及び必要性														積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算						
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。														おはなしと紙芝居講師謝礼						144		報償費		258		258				
														スペシャルおはなし会講師謝礼						16										
														各種イベント等講師報償費						20										
														ボランティア養成講座講師謝礼						30										
														読み聞かせ会						48										
														行事用消耗品						10		消耗品費		10		10				
事業概要																														
中央図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する経費																				事業費計		268		268						
これまでの取組内容																														
令和7年度において、以下の事業を実施した。 ○読み聞かせボランティア養成講座（全3回） ○おはなしと紙芝居 第1・2・3・4日曜日 ○ふれあい絵本 ファーストブックと乳幼児おはなしの時間 毎週水曜日 ○スペシャルおはなし会 4月・7月・11月・1月（協力：帝塚山大学認定絵本士） ○絵本作家原画展 9月 ○おたのしみおはなし会 12月 ○本の福袋 1月 ○大人の朗読会 2月 ○少年鑑別所読み聞かせ会 2月 ○妊婦さん向け絵本朗読会 3月																														
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																				
								国庫支出金																						
								県支出金																						
								地方債																						
財源内訳		特定財源						その他																						
		一般財源		213		268		一般財源										268		268										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)															
小事業		西部図書館事業経費								会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費					
										中事業		020015		西部図書館事業経費															
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。										おはなしのろうそく講師謝礼										40		報償費		63		64			
										わくわく科学あそび講師謝礼										11									
										おはなしのろうそく（夏休み・クリスマス）講師謝礼										12									
										行事用消耗品										8		消耗品費		8		8			
事業概要																													
西部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する経費																													
これまでの取組内容																													
令和7年度において、以下の事業を実施した。 ○おはなしのろうそく 8月及び12月を除く第3及び4水曜日 ○赤ちゃんとたのしみひととき 毎週火～金曜日 ○なつやすみおはなしのろうそくの開催 ○クリスマスおはなしのろうそくの開催 ○認知症月間啓発事業 9月に2回 ○わくわく科学あそびの開催 10月・12月 ○E I CとWinter Claft 2月																													
																				事業費計		71		72					
										財源内訳		財 源 の 内 容																	
										国庫支出金																			
										県支出金																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費		70		72		71		地方債													
財源内訳	特定財源								その他																				
	一般財源		70		72		71		一般財源								71		72										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②	(単位：千円)												
小事業	北部図書館事業経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	35	社会教育費		目	34	図書館費	
								中事業	020016		北部図書館事業経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。								おはなし会等ボランティア協力者謝礼										48	報償費	106	106		
								奈良の民話を語る会協力者謝礼										48					
								夏休み子どもイベント謝礼										10					
								行事用消耗品										40	消耗品費	40	40		
								おはなし会等会場使用料										20	使用料及び賃借料	20	20		
事業概要																							
北部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する経費																							
																		これまでの取組内容					
令和7年度において、以下の事業を実施した。 ○おひざにだっこ 第1木曜日 ○おはなし会 第3木曜日 ○まんまる おはなしの会 第2金曜日6.9.12.3月 ○ちいさなおはなしとえほんの会 第2土曜日 ○ならのむかしばなしとえほんの会 第4土曜日 ○みんなでつくろう！こいのぼり 5月 ○絵本作家原画展 6月 ○平城・右京団地「七夕の集い」 7月 ○ほくぶとしょかん万博（大阪・関西万博連携事業） 8月・夏休み期間 ○秋の読書週間企画展示（協力：株式会社バンビシャス奈良） 10月・11月 ○ハロウィン（北福祉センター連携事業） ○本の福袋 1月																		事業費計	166	166			
								財源内訳		財 源 の 内 容													
								国庫支出金															
								県支出金															
								地方債															
財源内訳	特定財源						その他																
	一般財源	148	166	166			一般財源												166	166			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)						
小事業	学校図書館支援経費	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
		中事業		025010		学校図書館支援経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
子どもの頃から本に親しむ環境を整えるため、学校図書館の活性化が必要である。市内各小・中学校の学校図書館においては、司書教諭による図書の選定等の運営がなされてきたが、市立図書館の司書が学校に赴き、司書教諭と協働しながら学校図書館のさらなる充実を図る。							パートタイム会計年度任用職員報酬					18,882	報酬	18,882	17,634
							パートタイム会計年度任用職員期末手当					3,910	職員手当等	7,201	6,646
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当					3,291			
							会計年度任用職員共済組合負担金					1,760	共済費	4,725	4,543
							会計年度任用職員社会保険料					2,965			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償					1,059	旅費	1,459	1,340
							研修会等旅費					400			
							書籍購入費					10	消耗品費	110	100
							事務用消耗品					100			
							公用車ガソリン					336	燃料費	336	377
修繕料					295	修繕料	295	65							
保険料					18	保険料	18	0							
自動車借上料					626	使用料及び賃借料	626	626							
子ども・子育て拠出金					114	負担金補助及び交付金	164	155							
研修会等負担金					50										
自動車重量税					15	公課費	15	0							
							事業費計					33,831	31,486		
財源内訳							財 源 の 内 容								
国庫支出金															
県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債										
財源内訳	特定財源				その他										
	一般財源	29,989	31,486	33,831	一般財源					33,831	31,486				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	中央図書館

区分	投資的	総合計画対応施策		章	3	施策	(7)	施策の方向性		②		(単位：千円)													
小事業	図書館整備事業							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費					
								中事業	010018		図書館整備事業														
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算							
西部図書館の長寿命化、設備改善及びバリアフリー化のために必要な施設整備を行う。								調査手数料								798	手数料	800	0						
								検査手数料								2									
								設計委託								3,200	委託料	3,200	0						
								西部図書館 高架水槽改修工事								12,500	工事請負費	20,600	15,000						
								西部図書館 L E D 化改修工事								7,000									
西部図書館 一階屋外手摺設置工事								1,100																	
事業概要																									
事業は、次の施設整備を実施するものである。 ①受水槽及び高架水槽改修工事：錆損箇所の除去、内面塗装、弁類の交換等により給水設備の機能回復と長寿命化を図る。 ②照明器具改修工事（L E D 化）：既存照明をL E D 化し省エネルギー化と維持管理の簡素化を図る。 ③一階出入口手すり設置工事：出入口の段差及び動線に応じた手すりを設置し利用者の安全性とバリアフリー化を推進する。各工事は安全対策を徹底し、利用への支障を最小化するよう段階的に実施し、必要に応じて委託により施工する。																									
																これまでの取組内容									
施設L E D 化事業として、令和5年度に児童室及び事務室の照明をL E D 化し、令和7年度に成人室及び多目的室等の照明をL E D 化した。																事業費計	24,600	15,000							
								財源内訳								財 源 の 内 容									
								国庫支出金																	
								県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債									24,600	15,000							
財源内訳	特定財源			15,000		24,600		その他																	
	一般財源	121		0		0		一般財源									0	0							

令和8年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校事務室

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	一条高等学校・附属中学校校舎建設事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	30	中高一貫校施設整備事業費
							中事業	010010	一条高等学校・附属中学校校舎建設事業									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算			
令和7年度に新校舎建設（本館）、令和6年度に南館・北館の大規模改修工事が完了した。引き続き、校舎南側の外構整備と部室棟新築並びに排水整備を行い、生徒等が安全、安心に過ごすことのできる教育環境の整備を進める。							冷水器移設復旧作業						17	手数料	17	0		
							工事管理監督業務						6,700	委託料	9,583	740		
							松移植作業						2,883					
							一条中高一貫校部室棟新築その他工事						456,300	工事請負費	456,300	67,000		
事業概要													消耗品費		60			
南館・北館大規模改修し、新校舎（本館）を建設した。旧本館等を令和7年度に解体し、外構整備並びに部室棟建築その他工事を行う。													印刷製本費		200			
													事業費計	465,900	68,000			
													財源内訳					
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）		地方債							463,000	68,000		
財源内訳	特定財源	1,428,416		68,000		465,900		その他										
	一般財源	1,392,092		68,000		463,000		一般財源							2,900	0		
		36,324		0		2,900												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一条高等学校事務室

区分	投資的	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③		(単位：千円)										
小事業	一条高等学校・附属中学校施設整備事業							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	30	中高一貫校施設整備事業費
								中事業	015010	一条高等学校・附属中学校施設整備事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算		
校舎以外の図書館や武道場などの施設は建築後30年以上経過し、大規模な修繕が必要な箇所が多数あり、小修繕で対応しているものの老朽化が著しく対応が厳しい状態である。その中でも製造期間が決められている蛍光灯からＬＥＤ照明への取替工事が早急に必要である。								ＬＥＤ照明設置工事にに関する消耗品								100		消耗品費		100		
								ＬＥＤ照明設置工事にに関する図面製本代								100		印刷製本費		100		
								アスベスト調査手数料								900		手数料		900		
								設計委託料								3,000		委託料		3,000		
								ＬＥＤ照明設置工事								55,000		工事請負費		55,000		
事業概要																事業費計		59,100		0		
校舎以外の図書館、武道場、グラウンドなどの照明をＬＥＤ照明に取り替える工事を実施する。																						
																		これまでの取組内容				
令和2年度 新校舎・既設校舎 基本設計 令和3年度 新校舎・既設校舎 実施設計 令和4年度 校舎改築事前設備工事、西棟等解体工事 令和5年度 新校舎建設工事 外構等実施設計委託 令和6年度 新校舎建設・既設校舎大規模改修工事 令和7年度 新校舎大庇工事・旧本館等解体工事								国庫支出金														
								県支出金														
								地方債												59,100		
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																
事業費		0		0		59,100		その他														
財 源 内 訳	特定財源					59,100		一般財源														
	一般財源	0		0		0														0		

令和8年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校事務室

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)																						
小事業	中学校運営管理経費	会計		01	一般会計			款	60	教育費		項	20	中学校費		目	10	中学校管理費													
		中事業		010010		中学校運営管理経費																									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算													
事業概要		一条高等学校附属中学校運営にあたり必要とする経費												書籍購入費		300		消耗品費		2,221		1,721									
														事務用消耗品		1,921															
														外部講師等来客用飲料		15		食糧費		15		15									
														学校関係書類各種用紙の印刷（生徒証、学校案内等）		300		印刷製本費		300		300									
														教育用機器修理費		47		修繕料		47		47									
														切手		13		通信運搬費		13		13									
														ピアノ 調律費		23		手数料		23		23									
														研修旅行保険料		7		保険料		7		7									
														オープンスクール用警備委託		38		委託料		38		37									
														教科備品		261		備品購入費		261		261									
これまでの取組内容		令和2年7月定例教育委員会にて附属中学校の設置方針の承認を得て、同年12月定例教育委員会及び令和3年3月市議会にて附属中学校の設置条例が議決され、令和4年度4月に開校した。令和6年度以降、3学年が揃い附属中学校で240人（1学年80人）となる。												使用料及び賃借料				125													
事業費計														2,925		2,549															
財源内訳														財 源 の 内 容																	
国庫支出金																															
県支出金																															
事業費														令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債											
														6,042		2,549		2,925													
財源内訳	特定財源															957		819		その他		中学校入学考査料 その他雑入（動産保険収入）									
	一般財源													6,042		1,592		2,106		一般財源											
														6,042		1,592		2,106				2,106 1,592									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 一条高等学校事務室・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)									
小事業	中学校教育振興事務経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
								中事業	010035	中学校教育振興事務経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
一条高等学校附属中学校を設置し、中高一貫教育という新たな教育の選択肢を児童・保護者に提供する。 附属中学校では特色ある教育として、探究的な学びや教科を横断した学びを実施し、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばす。さらに、生徒が主体的に社会の課題を考え、解決していく力を付けるために、外部の人材や企業、大学等と連携しながら体験的な学びを実践する。 このような、附属中学校の教育を他の市立中学校と共有することで、中学校教育の活性化を図ることを目的とする。								C I L（探究学習コーディネーター）報酬								2,306	報酬	2,306	3,502	
								C I L（探究学習コーディネーター）期末手当								486	職員手当等	895	1,343	
								C I L（探究学習コーディネーター）勤勉手当								409				
								A C E（教育アドバイザー）、メンター報償費								700	報償費	830	1,110	
								外部講師等報償費								130				
								A C E（教育アドバイザー）、メンター旅費								422	旅費	533	644	
								C I L（探究学習コーディネーター）費用弁償								111				
								探究コンサルタント委託								693	委託料	693	1,221	
								校外学習バス借上げ料								764	使用料及び賃借料	10,387	11,064	
								中学校生徒用タブレット端末賃借料								9,499				
アーテックロボ 応用実践パッケージ賃借料								104												
入試問題著作料								20												
事業概要																				
C I L（探究学習コーディネーター）を任用し組織の充実を図り、A C E（教育アドバイザー）やメンター（補助者）から専門的な指導や助言を得ることで中高一貫校ならではの特色ある教育を実施する。																				
これまでの取組内容																				
教員とC I L（探究学習コーディネーター）、A C E（教育アドバイザー）等が協力し、授業の充実や文理総合的な学びから生徒の考える力を育成するA r t s S T E M教育や生徒が主体的に学び、自ら課題を見つけて取り組む探究学習を行うことで、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばしている。																				
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				財源内訳								財 源 の 内 容				
		事業費	13,445	18,884	15,644		国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
財源内訳	特定財源	4,343	3,257	2,601		その他		森林活性化推進基金繰入金・心のふるさと応援基金繰入金								2,601	3,257			
	一般財源	9,102	15,627	13,043		一般財源										13,043	15,627			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一条高等学校事務室・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	高等学校運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
							中事業	010010	高等学校運営管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
一条高等学校は「奈良市に市立高校を」との市民の熱望で昭和25年に普通科高校として設立、翌年には全国初の外国語科が開設され、75年の歴史を持つ。これまでも学科再編が行われてきたが、令和4年度からは普通科と外国語科とし、奈良県内全域から生徒を募り、附属中学校も開校された。令和7年度から普通科のみとなり、外国語科や様々な取組を発展的に普通科に展開することで今後もより一層の発展を期待するものである。この運営管理経費は、学校教職員約105人、生徒約1,080人が在籍する本校の円滑な運営や施設の管理に必要な経費である。 事業概要 一条高等学校の運営や管理に要する経費として、生徒引率等旅費、事務用消耗品、校舎用燃料、各種用紙の印刷、電気・水道料金、コンピュータ等修理、公用車リース、事務機器等借上、一般校具・教具などの備品購入費等の経費を執行する。 これまでの取組内容 一条高等学校の運営・管理を円滑に行い、限られた経費の中で創意工夫し、教育活動や学校運営を行っている。生徒が安心して学校生活が送れるよう、学校環境に配慮し、感染予防にも取り組んでいる。							パートタイム会計年度任用職員報酬								6,640	報酬	6,640	6,276
							パートタイム会計年度任用職員期末手当								1,397	職員手当等	2,573	2,407
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当								1,176			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償								332	旅費	4,292	4,194
							修学旅行随行・全国大会出場生徒引率等の市外旅費 他								3,960			
							事務用消耗品、教師用指導書、図書館等の書籍等								5,353	消耗品費	5,353	5,614
							校舎用燃料（ＬＰガス・灯油等）								1,614	燃料費	1,614	1,857
							学校関係書類各種用紙の印刷（卒業証書、願書等）								900	印刷製本費	900	900
							校舎等の電気・水道料金								26,400	光熱水費	26,400	26,200
							プリンター事務機器等修理費								260	修繕料	260	260
							電話・切手代ほか								470	通信運搬費	470	470
							デマンド監視業務手数料ほか								371	手数料	371	123
							修学旅行保険料								6	保険料	6	7
							電話保守、産業廃棄物処分委託ほか								708	委託料	708	3,180
公用車、事務機器等借上料ほか								7,080	使用料及び賃借料	7,080	9,847							
一般校具及び教具備品								400	備品購入費	1,500	5,400							
教員用教科書及び指導書								1,100										
								事業費計								58,167	66,735	
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）							事業費	111,032	66,735	58,167				
財源内訳	特定財源	103,899	66,735	58,167							その他	入学料・授業料・高等学校入学考査料・証明手数料 光熱水費等収入					58,167	66,735
	一般財源	7,133	0	0							一般財源						0	0

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一条高等学校事務室

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—	(単位：千円)																			
小事業	高等学校教育振興事務経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	10	全日制高等学校費								
								中事業	020010		高等学校教育振興事務経費																			
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
教室と社会をつなぐ新しい学びとして、各種の教育事業や活動の広報等により、各学科の推進を図り、地域に開かれた一条高等学校の学校づくりを目指す。 また、高等学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び振興を図り、高等学校教育の発展に努める。								外部講師 特別講演等 英語暗誦大会記念品										154	報償費	154	464									
								外部講師招致旅費										20	旅費	20	20									
								オープンスクール用等消耗品										49	消耗品費	49	49									
								オープンスクール用リーフレット代										60	印刷製本費	60	60									
								特色と魅力ある学校づくり事業委託										469	委託料	469	469									
事業概要								全国都市立高等学校長会負担金ほか										33	負担金補助及び交付金	33	33									
これまでの取組内容																		事業費計	785	1,095										
外部講師による特別講演を実施し、より広い知識を得る場となっている。オープンスクールは、体験型とeオープンスクールを開催し幅広く、安全に行われるよう進めてきた。英語暗誦大会では全国初の外国語科が開校された場で行われることに誇りをもてるような大会を築いてきたほか、留学生との交流などいろいろな分野での刺激を受けグローバルな社会で活躍できるような人材育成につなげている。 全国高等学校長間と連携を取り、職能の向上及び研修等で振興を図っている。																		財源内訳	財 源 の 内 容											
																		国庫支出金												
																		県支出金												
																			令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金								
事業費		670	1,095	785	地方債																									
財源内訳	特定財源	81	1,095	785	その他	授業料										785	1,095													
	一般財源	589	0	0	一般財源											0	0													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一条高等学校事務室

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		③		(単位：千円)											
小事業		スーパースマートスクール事業								会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	10	全日制高等学校費	
										中事業	020010	高等学校教育振興事務経費													
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
「教え」から「学び」へ転換し、生徒が自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる学習を目指し、探究学習、アクティブ・ラーニングの実践により生徒の思考力・判断力・表現力を高め、将来の夢や目標の実現に寄与する。教員等が効果的な場面で、1人1台端末やプロジェクターなどのＩＣＴを利用しながら教育活動を行うことで、授業の進め方や時間の効果的な使い方が大きく変わるとともに、多くの情報と繋がる機会が増えることで、生徒自身の自らの学ぶ力や、探究心を育成する。										講演会等講師謝礼								620		報償費		620		150	
										市外旅費（先進地視察等）								2,600		旅費		2,600		100	
										インターネット接続回線利用								80		通信運搬費		80		80	
										教師用タブレット端末賃借								5,762		使用料及び賃借料		16,139		14,621	
										アクセスポイント・ネットワーク機器等賃借								8,993							
学習支援用コンテンツサービス利用								1,252																	
プログラミングライセンス利用								132																	
事業概要																									
各授業等で思考力・判断力・表現力を高めるため、効果的なアクティブラーニングの実践を進める。校内W i - F i 環境を利用し1人1台のタブレット端末やモバイル端末、プロジェクター等の効果的な活用ができるよう進める。 教員自らが学校以外の教育現場へ行き、新しい体験や、学びを得ることで教員一人一人の授業デザイン力と評価力を高める。そのノウハウをもって生徒の主体性・創造性・協働性を高めていく。																									
これまでの取組内容																									
校内W i - F i の整備、各教室へのプロジェクターの設置などにより意見交換・集約のプロセスを短時間で、授業の進め方に大きく貢献している。講師を招いての授業では、自ら考え、表現する力をつける学習や学ぶ喜びや楽しさが実感できるよう、探究の授業などアクティブラーニングで生徒から意見を引き出す機会を増やしている。また端末を利用した映像講座視聴も含め予習復習中心の学習習慣の確立を進めることで学力向上を目指している。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容													
										国庫支出金															
										県支出金															
事業費		9,974		14,951		19,439		地方債																	
財源内訳	特定財源			14,951		19,439		その他		授業料								19,439		14,951					
	一般財源	9,974		0		0		一般財源										0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一条高等学校事務室

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)												
小事業	クラブ活動推進事業						会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費		
							中事業	020015	クラブ活動推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算		
生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。							クラブ用消耗品										消耗品費	396	396		
							〔 文化クラブ 285 体育クラブ 111														
							クラブ用備品										備品購入費	604	604		
							〔 文化クラブ 379 体育クラブ 225														
事業概要																					
一条高等学校の文化クラブと体育クラブ活動維持に要する経費																					
これまでの取組内容																					
一条高等学校 文化クラブ：14クラブ 体育クラブ：17クラブ 各クラブで話し合い、経年劣化等で使用できなくなった備品等の購入を進めてきた。備品等が充実することで各競技の士気、技能が高まり、全国大会に多数のクラブが出場し、また吹奏楽部やダンス部等がイベント等に参加することで、地域連携・小中学校交流の活性にも貢献している。その他の部についても意欲的に活動をし、発表の場や日々の活動を通し、授業では得ることのできない貴重な体験から健全な心身育成に繋がっている。																	事業費計	1,000	1,000		
							財源内訳										財 源 の 内 容				
							国庫支出金														
							県支出金														
令和6（決算）							令和7（予算）										令和8（予算案）				
事業費							992										1,000				
財源内訳	特定財源																1,000				
	一般財源						992										1,000		0	1,000	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一条高等学校事務室

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)																																			
小事業		大会派遣補助事業								会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	10	全日制高等学校費																								
										中事業	020015		クラブ活動推進経費																																				
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算																											
生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。										大会派遣補助金										2,000	負担金補助及び交付金	2,000	2,000																										
																				事業概要																													
																				一条高等学校のクラブ活動での全国大会参加に要する経費について補助をする。																													
これまでの取組内容																																																	
全国高等学校総合体育大会等、全国大会に出場するクラブに対し、選手派遣経費の補助を行った。																																																	
令和元年度（陸上、体操、なぎなた、少林寺、ダンス、スキー） 令和2年度（なぎなた、少林寺） 令和3年度（少林寺、体操、ハンドボール、ダンス、スキー、美術、箏曲） 令和4年度（少林寺、ハンドボール、美術、スキー、なぎなた） 令和5年度（少林寺、ハンドボール、バドミントン、箏曲、美術、陸上、スキー、なぎなた、カヌー） 令和6年度（少林寺、体操、ダンス、カヌー、なぎなた、スキー、箏曲、美術） 令和7年度（少林寺、体操、ダンス、なぎなた、スキー、美術、硬式テニス、カヌー）																																																	
																				事業費計										2,000	2,000																		
																				財源内訳										財 源 の 内 容																			
										国庫支出金																																							
										県支出金																																							
										地方債																																							
										その他										授業料																													
										一般財源																																							
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）																																											
事業費		1,745		2,000		2,000																																											
財源内訳	特定財源					2,000												2,000																															
	一般財源	1,745		2,000		0												0 2,000																															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一条高等学校事務室

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)														
小事業	施設保守管理経費							会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	25	高等学校費		目	15	高等学校施設管理費
								中事業	010010	施設保守管理経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
一条高等学校において年間に法律で定められている施設の点検、警備等に係る経費、校内の樹木管理など、生徒等が安全に校内生活を送る上で必要な経費である。								空調設備等保守点検（一条HALL、校舎、図書館）										746	手数料	1,685	1,844		
								消防設備点検手数料（法定点検）										182					
								昇降機点検手数料（法定点検）（一条HALL、図書館）										154					
								受水槽検査・清掃手数料（法定点検）										141					
								排水溝浚渫・清掃作業等手数料										462					
事業概要								機械警備委託										812	委託料	3,159	2,654		
								樹木伐採委託										444					
								電気設備保守点検委託（法定点検）										1,099					
								エレベーター保守点検業務委託										680					
								建築基準法12条点検業務委託										124					
これまでの取組内容								防犯カメラ（外構整備）										1,600	備品購入費	1,600	0		
																		事業費計	6,444	4,498			
								財源内訳	財 源 の 内 容														
								国庫支出金															
								県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債															
事業費		1,259	4,498	6,444				その他															
財源内訳	特定財源		4,498	6,444				授業料											6,444	4,498			
	一般財源	1,259	0	0				一般財源											0	0			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一条高等学校事務室

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	施設維持補修事業	会計 01 一般会計 款 60 教育費 項 25 高等学校費 目 15 高等学校施設管理費 中事業 010015 施設維持補修経費							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算			
									補修用消耗品 8				消耗品費	8	8			
事業目的及び必要性 一条高等学校において修繕が必要な箇所を補修し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにする。									施設修繕料 2,000				修繕料	8,000	2,000			
									セミナーハウス修繕 6,000									
									砂・土・ペンキ等補修用原材料 130				原材料費	130	130			
事業概要 一条高等学校において、修繕が必要な箇所について、職員等が修繕を行うことのできる箇所については原材料で対応し、職員が対応ができない箇所については、業者に発注をかけて補修する。																		
これまでの取組内容 教育環境に支障がないように、修繕箇所が発生すると適宜修繕を行っている。																		
													事業費計	8,138	2,138			
									財源内訳	財 源 の 内 容								
									国庫支出金									
									県支出金									
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債										
事業費		2,592	2,138	8,138				その他										
財源内訳	特定財源	2,592	2,138	8,138		授業料							8,138	2,138				
	一般財源	0	0	0		一般財源							0	0				

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一条高等学校事務室

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(3)	施策の方向性		—		(単位：千円)															
小事業		学校保健管理経費								会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	20	学校保健体育費				
										中事業	010025		学校保健管理経費																
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
校内で行う、健康診断に係る保健器具等の整備充実を図るとともに、学校環境衛生の維持・改善に努め、学校保健管理の推進を図る。										保健雑誌購読										33		消耗品費		212		212			
										学校保健消耗器材										179									
										学校医薬材料										55		医薬材料費		55		55			
										保健室用毛布敷布等クリーニング										13		手数料		13		13			
										学校保健用備品										220		備品購入費		220		220			
事業概要																													
保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定により設置しており、学校保健管理経費において、保健室運営に必要な保健器具等の整備充実を図っている。																													
これまでの取組内容																													
学校管理化のもと生徒の負傷・疾病が発生した場合において、対応できる体制づくりや、健康診断や健康に関する相談の実施等において必要な保健器具等の更新・整備を行っている。																													
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																	
		事業費		479		500		500		国庫支出金																			
										県支出金																			
										地方債																			
財源内訳	特定財源									その他																			
	一般財源	479		500		500		一般財源												500		500							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	一条高等学校事務室

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		1		施策		(3)		施策の方向性		—		(単位：千円)																					
小事業		学校体育推進事業												会計		01		一般会計				款		60		教育費		項		40		保健体育費		目		20		学校保健体育費	
														中事業		015010		学校体育推進経費																					
事業目的及び必要性														積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算											
知・徳・体のバランスのとれた生徒育成が望まれている中で学校体育の推進を図り、体育大会・球技大会等各種の体育行事を通じて体を鍛え、支え合い認め合う仲間集団を育てる。学校体育行事に必要な経費である。														学校体育用消耗品										134		消耗品費		134		134									
														水泳指導委託										172		委託料		172		172									
														水泳授業バス借り上げ料										330		使用料及び賃借料		330		308									
														学校体育用備品										90		備品購入費		90		90									
事業概要																								事業費計		726		704											
学校体育活動に対する活動維持に要する経費																																							
これまでの取組内容																																							
学校体育活動を維持し、目的に沿った事業を取り組んできた。中学の水泳授業については、施設の経年劣化が著しいため、民間との連携により体育活動の維持に努めている。																																							
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																													
		事業費		686		704		726		国庫支出金																													
								県支出金																															
								地方債																															
財源内訳		特定財源						その他																															
		一般財源		686		704		726		一般財源												726		704															

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育支援課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)								
小事業	教育センター運営管理経費	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費		
		中事業		025075		教育センター運営管理経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算		
本事業は、教職員の指導力の向上及び市民へ親子で共に学べる場の提供を目的とする。教育センターの施設及び設備を更新、充実させることにより、教職員に対して「子どもたちにとって主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践的な研修環境を確保する。 また、本施設を市民向けの学習拠点として活用し、親子が共に学べる場として適切な運用管理を行う。特に、プラネタリウムによる天文学や科学教育、ロボットを用いたプログラミング教育など、現代のニーズに応じた講座を提供するため、機器及び設備の適切な維持管理を行うとともに、市民の学習意欲に応える環境を整備するものである。								書籍購入費					7	消耗品費	526	524	
								事務用消耗品					519				
								備品修繕料					30	修繕料	30	30	
								支払調書等発送郵便料					19	通信運搬費	19	19	
								プラネタリウム保守点検委託					638	委託料	638	832	
事業概要								パソコン及び周辺機器賃借料					1,273	使用料及び賃借料	1,273	1,396	
								プロジェクター購入費					230	備品購入費	230	0	
これまでの取組内容													事業費計	2,716	2,801		
これまでに施設の安定的な運営及びＩＣＴ環境の整備を継続して進めてきた。プラネタリウム設備については、定期的な保守点検を行うことで計画通りの講座実施を維持している。また、無線ＬＡＮの整備により教職員が持参する端末等の使用が可能となり、館内のＩＣＴ利用環境が向上した。 令和5年度には、プラネタリウムの投影機器更新により高精度な映像投影を実現している。同年、故障設備への老朽化対応として可動式プロジェクターを導入し、施設の機能維持に向けた取組を行うとともに、多様な学習形態への柔軟な対応を可能とした。								財源内訳		財 源 の 内 容							
								国庫支出金									
								県支出金									
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金											
事業費		2,998	2,801	2,716		地方債											
財源内訳	特定財源	350	326	326		その他		教育センター使用料、その他雑入				326	326				
	一般財源	2,648	2,475	2,390		一般財源				2,390		2,475					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育支援課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性		—	(単位：千円)									
小事業	教育センター学習事業経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
								中事業 025080 教育センター学習事業経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
本事業は、教育センターの設備機器（実験室及びプラネタリウム等）を活用し、市内の子どもたちに対し、自然科学や地域の伝統文化への興味及び関心を高め、探究心と創造力を育成することを目的とする。具体的には、ＩＣＴやロボットを積極的に活用することで、ＳＴＥＡＭ教育や新学習指導要領で示されるプログラミング教育をさらに充実させるとともに、次世代を担う人材の育成を図るものである。また、休日や長期休暇を活用した親子で共に学べる機会を充実させる。 事業概要 教育センターにおいて、学校園向けの「センター学習」及び親子向けの「キッズホリデークラブ」を実施する。令和8年度は、講座の質的向上と参加機会の公平性の確保を目指す。具体的には、幼保こども園や特別支援学級に係る利用増に対応するため、プラネタリウム教材を新規購入し、コンテンツの充実を図る。 また、市民の要望に基づき、高倍率な講座の実施回数を増やすなど柔軟な講座編成を行う。 本事業は当課で雇用する会計年度任用職員が中心となり担っているが、学校園からの「センター学習」について、令和6年度の実施数は43校園となり、令和5年度の30校園から大幅に増加している。今後も増加する需要に対応し、事業の満足度を維持しつつ安定的に継続するため、体制強化に必要な人件費を確保し、適切な運営体制を構築する。 これまでの取組内容 「キッズホリデークラブ」と「センター学習」を合わせて、令和6年度の参加者数は12,103人であった。令和7年度には、特に要望の多かったプログラミング講座の教材を新たに購入し、講座の質の向上と開催回数の確保に努めた。 また、より多くの親子に参加を促すため、講座情報の広報手段をＳＮＳアプリ等へも拡大し、情報発信の強化を図った。 講座参加者へのアンケート調査結果では、参加した子どもや保護者のほぼ100％が講座内容に「楽しかった、満足した」と回答しており、本事業が学びのきっかけづくりに大きく寄与している。								パートタイム会計年度任用職員報酬				18,628	報酬	18,628	15,415					
								パートタイム会計年度任用職員期末手当				488	職員手当等	898	854					
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当				410								
								講師報償（センター学習・キッズホリデークラブ）				502	報償費	507	505					
								指導相談謝礼（センター学習運営指導）				5								
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償				1,635	旅費	1,635	1,506					
								書籍購入費				20	消耗品費	442	442					
								事務用消耗品				422								
								講師等賄				6	食糧費	6	6					
								プラネタリウム映像コンテンツ購入費				990	備品購入費	990	596					
											使用料及び賃借料			216						
											事業費計	23,106	19,540							
								財源内訳	財 源 の 内 容											
								国庫支出金												
								県支出金												
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債												
事業費		19,436	19,540	23,106				その他	教育センター学習事業参加料							90	90			
財源内訳	特定財源	15	90	90				一般財源								23,016	19,450			
	一般財源	19,421	19,450	23,016																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育支援課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	青少年指導経費	会計		01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費	
		中事業		010010	青少年指導経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良市立小学校及び高等学校において、不登校やいじめ等、児童生徒が抱える悩みは多様化・複雑化している。これに伴い、スクールカウンセラーによる専門的支援の需要は極めて高く、学校運営に不可欠な状況にある。 また、不測の重大事案等が発生した際には、児童生徒や教職員等の精神的負担を和らげるため、専門家による迅速な心のケアを要する。あわせて、困難事例への組織的対応力の向上等のため、教育委員会にスーパーバイザーを設置するなど、専門的知見から助言を行う体制の構築が求められている。 加えて、本相談体制を児童生徒や保護者へ広く周知し、早期相談につなげるための啓発活動を推進する必要がある。本事業は、これらの取組を通じて、全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、健全に成長できる教育環境を整備することを目指す。								パートタイム会計年度任用職員報酬					4,176	報酬	4,176	3,960
								パートタイム会計年度任用職員期末手当					879	職員手当等	1,619	1,518
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当					740			
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償					276	旅費	276	204
								スクールカウンセラー採用面接官報償					60	報償費	24,752	19,989
								スクールカウンセラー（臨床心理士）報償（小学校）					21,420			
								準スクールカウンセラー報償（小学校）					2,142			
								スクールカウンセラー（臨床心理士）報償（高校）					595			
								スクールカウンセラー緊急派遣報償					375			
								スーパーバイザー報償					160			
								教育相談受付等事務用消耗品					80	消耗品費	142	142
								相談受付コピー代					52			
								スクールカウンセラー派遣事業事務消耗品					10			
								多様な学び・教育相談推進PR用冊子					30	印刷製本費	30	30
								スクールカウンセラー派遣切手代					15	通信運搬費	15	15
								スクールカウンセラー、教育相談員、教育発達支援検査員、インクルーシブ教育推進相談員傷害保険料					79	保険料	79	79
これまでの取組内容													使用料及び賃借料		728	
													事業費計	31,089	26,665	
								財源内訳					財 源 の 内 容			
								国庫支出金								
								県支出金								
								地方債								
								その他								
								一般財源								
													</			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育支援課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	不登校児童生徒サポート事業経費	会計 01 一般会計							款 60 教育費	項 10 教育総務費	目 19 青少年指導費			
		中事業 010025 不登校児童生徒サポート事業経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算	
不登校児童生徒数の増加と背景の複雑化に伴い、個々の状況に合致した「誰一人取り残さない」支援体制の構築が急務である。 現在は個別面談に加え、教育支援センターや校内サポートルーム、ICTを活用したメタバース・オンライン支援などアプローチの拡充を図っている。これらの多角的支援は、多様な学びの機会を保障し、自己肯定感を高め社会的自立を支援することを目的とする。また、保護者へも支援を拡大し、不安共有や情報入手ができる場を提供することで保護者の精神的負担を軽減する。 本事業は、これらの取組を一体的に推進し、不登校児童生徒一人ひとりの多様なニーズに応え、本人及び保護者を孤立させない包括的な支援体制を確立するものである。								パートタイム会計年度任用職員報酬 （HOP・校内サポートルーム支援員）			21,120	報酬	21,160	20,111
								専門委員報酬(2回×2人)			40			
個別カウンセラー指導相談謝礼 はぐくみ未来CAFE+plus指導相談謝礼 教育相談運営会議指導相談謝礼 不登校支援検討会議謝礼 ゲストティーチャー等報償費								10,944			報償費	12,244	12,244	
								80						
パートタイム会計年度任用職員費用弁償 （HOP・校内サポートルーム支援員）								11						
								190						
不登校サポート教材・消耗品 心理療法用消耗品 校内サポートルーム用消耗品								60			消耗品費	400	820	
								40						
医薬品代								3			医薬材料費	3	3	
								300						
学生ボランティア保険料								14			保険料	14	14	
保護者支援アウトリーチ委託 バーチャルHOPシステム運営管理委託								1,000			委託料	9,400	11,000	
								8,400						
校内サポートルーム備品								500			備品購入費	500	1,400	
全国適応指導教室連絡協議会会費								5			負担金補助及び交付金	5	5	
								事業費計			46,487	47,908		
財源内訳								財 源 の 内 容						
国庫支出金								教育支援体制整備事業費補助金			4,538 2,000			
県支出金								教育支援体制整備事業費補助金			3,108			
事業費								令和6（決算） 令和7（予算） 令和8（予算案）			地方債			
特定財源								22,472 47,908 46,487			その他			
一般財源								2,820 2,000 7,646			一般財源			
								19,652 45,908 38,841			38,841 45,908			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育支援課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	不登校児童生徒サポート事業経費							会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 10 教育総務費	目 19 青少年指導費			
								中事業 010025	不登校児童生徒サポート事業経費					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
本市における不登校生徒数の増加及び不登校要因の多様化に対応するため、校内サポートルームの設置を中学校21校に拡大し、全校的な支援体制を構築する必要がある。既に設置済みの10カ所においては、直接的な登校支援や居場所の提供のみならず、生徒の精神的な安定や学習機会の確保、対人関係の構築支援等、社会的自立に向けた多岐にわたる成果を上げている。 今後、各校で不登校生徒の居場所を保障し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うためには、さらなる体制強化が不可欠である。特に支援員が、専門的な知見を持って生徒に寄り添えるよう、研修及び指導体制を充実させ支援の標準化を整えることで、支援の質を向上させる必要がある。本事業は、これらの取組を通じて、生徒一人ひとりの社会的自立を促すことを目的とする。								校内サポートルーム巡回指導員(パートタイム)			2,680	報酬	16,161	
								校内サポートルーム支援員(パートタイム)			13,481			
								校内サポートルーム事務員(フルタイム)			2,708	給料	2,708	
								校内サポートルーム事務員(通勤手当・フルタイム)			102	職員手当等	2,191	
								校内サポートルーム事務員(期末勤勉手当・フルタイム)			1,050			
								校内サポートルーム巡回指導員(期末勤勉手当・パートタイム)			1,039			
事業概要								校内サポートルーム事務員共済組合負担金			856	共済費	1,317	
								校内サポートルーム巡回指導員共済組合負担金			255			
								校内サポートルーム事務員社会保険料			72			
								校内サポートルーム巡回指導員社会保険料			71			
								校内サポートルーム支援員社会保険料			63			
								校内サポートルーム巡回指導員・支援員旅費(パートタイム)			2,412	旅費	2,412	
								校内サポートルーム事務員・巡回指導員子ども・子育て拠出金			33	負担金補助及び交付金	33	
								研修講師報償費			125	報償費	245	
								スーパーバイザー報償費			120			
								校内サポートルーム消耗品			1,100	消耗品費	1,100	
これまでの取組内容								教育系クロムブック賃貸借			454	使用料及び賃借料	603	
								教育系システム ライセンス料			149			
								校内サポートルーム備品			2,200	備品購入費	2,200	
												事業費計	28,970	0
								財源内訳	財 源 の 内 容					
								国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金			6,259		
								県支出金	教育支援体制整備事業費補助金			6,259		
								地方債						
								その他	雇用保険被保険者立替保険料収入			48		
								一般財源				16,404	0	
		令和6(決算)	令和7(予算)	令和8(予算案)				事業費	0	0	28,970			
財源内訳	特定財源							12,566						
	一般財源	0	0					16,404						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育支援課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	HOP青山運営経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
								中事業	010025	不登校児童生徒サポート事業経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算
多様な学びの提供の一環として、旧鼓阪北幼稚園舎を改修し令和3年度に運営を開始した。全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの場として、自然豊かで静かな環境の中で児童生徒それぞれの状況に応じた学習の機会を提供している。児童生徒一人一人の状況に応じた個別支援を行うとともに、グループ活動や体験型のプログラムを通じてコミュニケーション能力の向上や自己肯定感の育成を図る。支援員のサポートのもと、児童生徒は多様な活動に挑戦しながら、人間関係構築のスキルを身につけ、社会的自立へとつなげる力を養う。 事業概要 公設フリースクール「HOP青山」での支援にあたっては、当該児童生徒、保護者及び教員を対象に見立て、相談を行い、その内容をもとに個々の特性に応じた適切な支援を行う。 社会生活や学校生活等、社会集団生活の前段階として、個別の状態に合わせて不登校支援を行う施設として運営していく。小集団での体験活動を中心に支援を行い、人間関係の構築やコミュニケーション能力の向上を目指し、小集団から集団活動へとつなげていく。これにより、学校復帰及び社会的自立を目指す。 公設フリースクールとして、学校、地域及び関係機関と広く連携し、不登校児童生徒の個に応じた支援の充実を図る。 これまでの取組内容 入室の相談や在籍児童生徒数が年々増加しており、今後もその傾向は続く見込みである。 「HOP青山」では、小集団での運動・創作活動・農作業などの体験活動を中心とした支援を行っており、児童生徒が安心して自己を表現できる場を提供し、学校とは異なる学びの経験を通じて児童生徒の自己肯定感の向上やコミュニケーション能力の育成を図っている。入室にあたっては、在籍する小中学校との間で児童生徒に係る情報のやりとりを行い、見学、体験入学を重ねることで、支援の必要性及び適切な支援のあり方を丁寧に検討している。 支援を通して見られた児童生徒の変容・成長の様子については、逐次在籍する小中学校と情報共有を行い、当該施設での不登校支援がより適切に進むよう連携を推進している。								パートタイム会計年度任用職員		18,105	報酬	18,105	17,511							
								パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当		1,826	職員手当等	1,826	1,733							
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償 事務連絡用旅費		924 11	旅費	935	855							
								事務用消耗品・施設維持補修用消耗品		230	消耗品費	230	230							
								プロパンガス・草刈用混合油		19	燃料費	19	36							
								電気・水道代		830	光熱水費	830	830							
								庁用器具・施設修繕		100	修繕料	100	100							
								医薬品代		6	医薬材料費	6	6							
								電話・郵便切手代等		151	通信運搬費	151	147							
								消防設備点検手数料		36	手数料	36	36							
								機械警備等委託 害虫駆除・草刈り・廃物処分・建築基準法点検委託		412 563	委託料	975	615							
								AED賃貸借料		64	使用料及び賃借料	64	52							
								備品購入費		60	備品購入費	60	150							
								防火管理者講習会		8	負担金補助及び交付金	8	8							
			事業費計	23,345	22,309															
財源内訳								財 源 の 内 容												
国庫支出金																				
県支出金																				
事業費																				
財源内訳	特定財源	21,559	22,309	23,345	地方債															
	一般財源	21,559	22,309	23,345	一般財源							23,345 22,309								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育支援課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	HOPあやめ池運営経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費								
								中事業	010025	不登校児童生徒サポート事業経費																		
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算								
多様な学びの提供の一環として、旧あやめ池幼稚園舎を改修し令和5年4月からHOPあやめ池を運営している。全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの場として、テーマを持った各教室を活用し子どもたちの体験等を通した学習の機会を提供している。HOPあやめ池では、児童生徒が多様な体験を通じて学びを深められるようゲストティーチャーを招き、専門家から知識や技術を学ぶ機会を設けている。普段の学習では得られない新たな視点やスキルを身につけ、児童生徒の興味や関心を広げることを目指す。 さらに、地域や専門家との連携を深めながら、子どもたちが多様な選択肢の中で主体的に学び、将来に向かって歩んでいけるよう支援体制を充実させていく。								パートタイム会計年度任用職員										19,393	報酬	19,393	18,711							
								フルタイム会計年度任用職員										3,573	給料	3,573	3,462							
								フルタイム会計年度任用職員通勤・期末・勤勉手当										2,301	職員手当等	2,301	2,168							
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										1,092	旅費	1,092	1,092							
								事務用消耗品・施設維持補修用消耗品										630	消耗品費	630	630							
								草刈用混合油										12	燃料費	12	12							
								電気・水道代										1,300	光熱水費	1,300	1,300							
								庁用器具・施設修繕										1,490	修繕料	1,490	600							
								医薬品代										6	医薬材料費	6	6							
								電話・郵便切手代等										176	通信運搬費	176	172							
								消防設備点検手数料										44	手数料	44	44							
								機械警備等委託										247	委託料	745	548							
								害虫駆除・草刈り・廃物処分・建築基準法点検委託										498										
								AED賃貸借料										52	使用料及び賃借料	52	52							
								備品購入費										240	備品購入費	240	550							
								その他経費										1,206	その他経費	1,206	1,219							
																			事業費計	32,260	30,566							
																財源内訳	財 源 の 内 容											
																国庫支出金												
																県支出金												
								地方債																				
								その他	雇用保険被保険者立替保険料収入										35	34								
								一般財源											32,225	30,532								
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）																						
事業費		29,074		30,566		32,260																						
財源内訳	特定財源			34		35																						
	一般財源	29,074		30,532		32,225												32,225	30,532									

令和8年度歳出予算説明調書

課名	特別支援教育推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																				
小事業	親子関係形成支援事業経費							会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費						
								中事業	015015 児童相談所事業経費																				
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
本事業は、児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童を対象とするものである。講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者が相互に相談・共有し、情報交換ができる場を設けるなど必要な支援を行い、親子間における関係性の構築を目指すことを目的とする。								託児ボランティア謝礼										46	報償費	46	46								
								ペアレント・プログラム委託										600	委託料	600	600								
事業概要																													
児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、ペアレント・プログラムに関する専門知識と実績を有する外部機関に委託して、親子関係形成支援事業を実施する。																													
これまでの取組内容																													
1クール6回のコースを年2回実施している。令和7年度は大学と委託契約を締結し、行動療法理論に基づいたプログラムを保護者に系統的に講義し、学んだことを家庭で実践するペアレント・トレーニングを実施した。																													
																		事業費計	646	646									
								財源内訳										財 源 の 内 容											
								国庫支出金										親子関係形成支援事業費補助金										90	88
								県支出金										親子関係形成支援事業費補助金										90	88
事業費		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																					
財源内訳	特定財源	176		176		180		その他																					
	一般財源	416		470		466		一般財源										466	470										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	特別支援教育推進課・人事課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性		②	(単位：千円)										
小事業	発達支援事業経費		会計		01	一般会計		款		20	民生費	項		15	児童福祉費	目		31	子どもセンター費			
			中事業		015030		発達支援事業経費															
事業目的及び必要性			積 算 基 礎												節（細節）		金 額		前年度予算			
言語・情緒・行動に発達の課題を抱え発達支援を必要とする就学前の幼児が、家庭やこども園等において、その発達に応じた適切な関わりや支援が受けられるよう、専門職による来所相談や園巡回相談を実施することを目的とする。			パートタイム会計年度任用職員報酬 （月額8人、日額1人、時間額2人）												30,646		報酬		30,646		18,400	
			パートタイム会計年度任用職員期末手当												5,483		職員手当等		10,098		5,831	
			パートタイム会計年度任用職員勤勉手当												4,615							
			パートタイム会計年度任用職員費用弁償												2,321		旅費		2,321		2,000	
			事務用消耗品												180		消耗品費		180		150	
			リーフレット印刷												31		印刷製本費		31		30	
			救急用具												2		医薬材料費		2		2	
			郵便料												138		通信運搬費		138		138	
			駐車場使用料												12		使用料及び賃借料		12		12	
事業概要			幼児期を通して一貫して切れ目なく支援するため、関係機関との連携会議を計画的に実施し、発達支援体制を整える。来所相談では、発達検査や作業療法士・言語聴覚士による専門相談により、幼児の発達特性を把握し、その発達に応じた手立て等の助言を実施する。就園児については、こども園等を訪問して園と幼児の発達特性を共通理解するとともに、集団生活における適切な支援につながるよう助言・指導等を実施する。												報償費				20			
		事業費計													43,428		26,583					
これまでの取組内容			必要に応じ、速やかに発達支援に関わる機関と連携し、情報共有と課題の早期解決を図り、保護者やこども園等に対して一貫性のある助言を実施する。												財源内訳		財 源 の 内 容					
		国庫支出金													児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金		6,086		2,786			
		県支出金													市町村地域障害児支援体制強化事業補助金		1,393		1,393			
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債																	
事業費		22,847	26,583	43,428	その他																	
財源内訳	特定財源	4,179	4,179	7,479	一般財源																	
	一般財源	18,668	22,404	35,949							35,949		22,404									

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	特別支援教育推進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	発達支援親子教室事業経費								会計	01	一般会計			款	20	民生費		項	15	児童福祉費		目	31	子どもセンター費	
									中事業	015030 発達支援事業経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
低年齢の幼児は、保護者や身近な大人との触れ合いや遊びを通して身体と心の発達が促されることから、保護者が子どもの発達の特徴を理解し、当該幼児が家庭において日々の暮らしの中で発達段階に応じた適切な関わりが得られることが、最も効果的な発達支援である。 また、子どもセンター内に発達支援親子教室を設置し、幼児期の発達支援体制の充実を図り、子育て不安の軽減を目指す。								パートタイム会計年度任用職員報酬 （月額1人、時間額2人）										6,518	報酬	6,518	5,263				
								パートタイム会計年度任用職員期末手当										686	職員手当等	1,263	834				
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当										577							
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償										1,487	旅費	1,487	1,487				
								託児ボランティア謝礼										399	報償費	399	399				
事業概要								事務用消耗品										150	消耗品費	150	150				
これまでの取組内容																									
実施状況は以下のとおりである。 令和5年度 親子教室 延べ144回 延べ参加親子734組 交流会等 延べ 60回 延べ参加親子106組 ペアレントトレーニング 延べ 18回 延べ参加者87人 令和6年度 親子教室 延べ180回 延べ参加親子926組 交流会等 延べ100回 延べ参加親子216組																									
																		事業費計		9,817	8,133				
								財源内訳		財 源 の 内 容															
								国庫支出金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金								2,300							
								県支出金																	
		令和6（決算）	令和7（予算）		令和8（予算案）				地方債																
事業費		4,043	8,133		9,817				その他																
財源内訳	特定財源				2,300				一般財源				7,517		8,133										
	一般財源	4,043	8,133		7,517								7,517		8,133										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	特別支援教育推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	教育支援委員会経費							会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
								中事業	025030 教育支援委員会経費												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
文部科学省は、令和4年4月27日付「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について（通知）」において、就学相談を通じた適切な学びの場の選択を促進するよう求めている。本市においても、この通知内容に基づき、適正就学に向けた就学相談の重要性を各学校園に周知する必要がある。特に、就学相談の出発点となる就学前の段階では、切れ目のない支援を実現するため、こども園・幼稚園・保育園をはじめ、医療、福祉、療育機関等と密接に連携しながら、情報共有や訪問観察、保護者との相談を進め、就学に関する合意形成に努めている。 また、小・中学校においても、特別支援学級への入級や通級による指導が必要な児童生徒に対して、丁寧に就学相談を実施するとともに、多様化する就学相談のニーズに対応しながら、特別な支援を必要とする子どもたちが適切な学びの場で学び、自立に向けた力を育むことを目指す。								教育支援委員会報酬										180	報酬	180	180
								教育支援委員会出席費用弁償										15	旅費	15	15
								定期刊行物（参考図書）										4	消耗品費	24	24
								教育支援委員会 審議・資料作成用消耗品										20			
								就学前教育相談 通知・資料等送付用切手										7	通信運搬費	7	4
事業概要																					
特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の適正就学を図るため、教育支援委員会を開催し、専門家の意見を聴取する。次年度に小学校へ就学する幼児とその保護者及び保育者に対しては「夏の就学面談会」などの機会を設けるとともに、必要に応じて園での訪問観察や発達検査を実施する。 また、小学校特別支援学級及び特別支援学校小学部第6学年の児童、次年度から特別支援学級への入級を希望する児童生徒、通級による指導の対象となる児童生徒についても、本人・保護者・教職員を対象に適宜相談を行い、必要に応じて学校訪問観察や発達検査を実施するとともに、当該児童生徒の実態をより詳細に把握するため、関係機関とも適宜連携し、情報収集に努める。																					
これまでの取組内容																					
特別な支援を必要とする児童生徒の支援ニーズは多様化しており、早期からの相談対応が求められていることから「夏の就学面談会」を7月から8月にかけて実施した。相談申込み数の増加に対応するため、令和7年度も市内各校から幅広く調査員を募り、さらに増員して対応した。 調査員の増員に際しては、就学相談に関する研修を実施し、相談会における対応の充実を図るとともに、各校の就学相談体制の強化に努めた。 また、適切な学びの場での支援につなげるため、外部専門家で構成される教育支援委員会を年4回開催し、専門的見地からの助言や審査を通じて、適正な就学の実現に努めた。																		事業費計	226	223	
								財源内訳	財 源 の 内 容												
								国庫支出金													
								県支出金													
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）				地方債													
事業費		161	223	226				その他													
財源内訳	特定財源							一般財源													
	一般財源	161	223	226															226	223	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	特別支援教育推進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	特別支援教育推進経費	会計			01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
		中事業			025035	特別支援教育推進経費											
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算	
特別な支援を必要とする子どもの増加を受け、国は令和4年4月の「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について（通知）」及び令和5年3月の「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告」において、多様な教育的ニーズに柔軟に対応できる支援体制の充実を求めている。 特に近年では、特別支援学級にとどまらず、通常の学級においても特別な支援を必要とする児童生徒数の割合が増加している。この状況に対応すべく、令和7年度から市内の全小中学校に通級指導教室が開設され、特別な支援に関する多様な教育的ニーズに対応できる環境整備が進められている。 今後も特別な支援を必要とする児童生徒の増加及び教育的ニーズの多様化が予想されるため、本事業のさらなる拡充を図り、インクルーシブ教育システムの構築・充実を目指す必要がある。								パートタイム会計年度任用職員報酬 （教育発達支援相談員）						13,029	報酬	13,029	8,439
								パートタイム会計年度任用職員期末手当 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当						2,742 2,308	職員手当等	5,050	3,235
								インクルーシブ教育推進研究事業講師報償 WISC-IV検査員（臨床心理士等）報償						40 18,432	報償費	18,472	18,472
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償 特別支援教育研究事業出張旅費						442 20	旅費	462	428
								定期刊行物（参考図書） 通級指導教室用教材消耗品 教育相談 検査室用消耗品 特別支援教育相談 発達検査用紙 その他事務用消耗品						15 902 33 524 168	消耗品費	1,642	1,050
								FM補聴器・階段昇降機修理代						500	修繕料	500	500
								聴力検査機器オーディオメーター検査手数料						55	手数料	55	55
								特別支援教育研究事業 会場借上料 特別支援教育サポートシステム使用料 教育系システムライセンス料						10 11,611 144	使用料及び賃借料	11,765	10,020
								特別支援教育設備充実用備品 WISC-V コンプリートセット他						232 462	備品購入費	694	706
								電波利用料						1	負担金補助及び交付金	1	1
これまでの取組内容								事業費計						51,670	42,906		
特別な支援を必要とする児童生徒に関する様々な相談に対応するため、専門の相談員を配置し、適正就学に向けた就学相談を実施した。 相談では、保護者や教職員に対して、個々の幼児児童生徒に応じた校内や家庭での指導・支援の方法について助言を行うとともに、専門の検査員を配置し、発達検査の結果をもとに、個々の発達や特性に関する実態把握や特別な支援に関する助言を行った。 国が令和8年度までの全校設置を目標としていた通級指導教室について、期限を前倒しして令和7年度に全小中学校での全校設置を実現した。 通級指導教室全校設置等に対応するため、同じく令和7年度から個別の教育支援計画の作成や指導用の教材の選定等を支援する「特別支援教育サポートシステム」を導入し、計画の質的充実と教員の負担軽減を図るとともに、特別な支援を必要とする児童生徒への個別最適化された支援の実現に取り組んでいる。								財源内訳						財 源 の 内 容			
								国庫支出金									
								県支出金									
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債												
事業費		47,064	42,906	51,670	その他												
財源内訳	特定財源				一般財源												
	一般財源	47,064	42,906	51,670							51,670	42,906					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	特別支援教育推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	学校教育検討推進経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費				
		中事業	025055 学校教育検討推進経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
特別な支援に対するニーズの増加に伴い、教育と福祉の連携に関する具体的な要望が増えている。特に、放課後等デイサービスや保育所等訪問支援など、学校と療育機関との連携が増加する中で、保護者対応を含めた具体的な支援方法についての相談が寄せられている。こうした課題に対応するため、教育委員会内に特別支援教育連携会議を設置し、関係機関との連携を強化しながら支援体制の整備を推進することを目的とする。		特別支援教育連携会議 参加者報償										50	報償費	50	50			
		特別支援教育連携会議事務用消耗品										10	消耗品費	10	10			
		教育相談業務PR用リーフレット										27	印刷製本費	27	27			
事業概要																		
乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育的支援を実現するため、医療・福祉・労働等の関係機関との連携体制を構築し、特別支援教育の充実を目指す。医療・福祉・労働等の関係機関の代表者や関係者を構成メンバーとして、特別支援教育連携会議を開催し、情報及び意見交換を通じて総合的な支援体制の整備を推進する。																		
これまでの取組内容																		
特別支援教育連携会議において、保護者支援のための情報提供を推進する目的で「なら特支ハンドブック」を作成し、市内の各園や公共施設等に設置した。本ハンドブックには、障害に関する基本的な事項をはじめ、教育・福祉制度や行政サービスの概要、相談機関の情報及び連絡先などを掲載し、保護者が必要な支援や相談につながるきっかけを提供できるよう努めた。 さらに、教育と福祉の連携をより実効的に推進するため、学校と福祉事業所の連携状況から得られた成果及び課題を体系的に整理し、これを踏まえて学校園と療育機関の双方向的な連携を促進するための連携の手引きを作成した。																		
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	財源内訳										財 源 の 内 容			
事業費		96	87	87	国庫支出金													
					県支出金													
					地方債													
					その他													
財源内訳		一般財源	96	87	87	一般財源												
															87	87		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	特別支援教育推進課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	1	施策	(4)	施策の方向性		①		(単位：千円)													
小事業		青少年指導経費								会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	19	青少年指導費			
										中事業	010010		青少年指導経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
市立小中学校及び関係機関におけるインクルーシブ教育推進を目的とする。インクルーシブ教育を推進するために、インクルーシブ教育推進相談員を派遣し、指導・助言や校内研修を行い、校内支援体制の構築・充実を図る必要がある。 また、関係部署との連携のもと、特別な支援を必要とする児童生徒の実態把握のために発達検査を行う。										インクルーシブ教育推進相談員報償										1,000		報償費		1,000		1,000	
										事務用消耗品										202		消耗品費		202		125	
										講師依頼・連絡等送付用切手										5		通信運搬費		5		5	
事業概要																											
通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への個別最適化された支援方法に関する教職員の指導力及び支援スキルの向上並びに、令和7年度の通級指導教室全校設置に対応した校内支援体制の構築・充実を図るため、インクルーシブ教育推進相談員を派遣する。これにより、教職員への指導力向上及び校内支援体制の整備・充実を実現する。																											
これまでの取組内容																											
各校の校内支援体制の整備・充実を図るため、インクルーシブ教育推進相談員を令和5年度までは年間40回、令和6年度からは年間50回派遣した。令和7年度は相談員を2人に増員し、通級指導教室の立ち上げ支援、支援体制構築に向けた校内研修及び教職員への継続的な指導助言等を含めたより実質的かつ継続的な学校支援を実施している。 学校支援を重ねることで、学校が個別最適化された支援体制の構築に確実に取り組める環境が整備され、通常の学級における特別な支援を必要とする児童生徒への質的に高い支援の実現に向けた基盤が構築されている。																				事業費計		1,207		1,130			
										財源内訳		財 源 の 内 容															
										国庫支出金																	
										県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																			
事業費		1,137		1,130		1,207		地方債																			
財源内訳	特定財源							その他																			
	一般財源	1,137		1,130		1,207		一般財源				1,207		1,130													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	選挙管理委員会事務局

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)															
小事業		選挙管理委員会経費						会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	30	選挙費		目	10	選挙管理委員会費				
								中事業		010010		選挙管理委員会経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算					
地方自治法第181条第1項の規定により設けられている本市選挙管理委員会の運営を行う。								委員費用弁償 選管連合会関係旅費（委員、職員）						313		旅費		313		279							
								選挙法規追録						144		消耗品費		507		684							
								定期刊行物購読料、事務用消耗品						363													
								選挙人名簿抄本						220		印刷製本費		220		220							
								各種通知文書送料、不在者投票郵便料						62		通信運搬費		62		62							
事業概要								選挙管理実務WEB利用料						95		使用料及び賃借料		138		10,971							
○会議、研修会等への参加 ○業務遂行に必要となる法令等書籍の購入、購読 ○定時登録の際の選挙人名簿抄本の調製 ○滞在地不在者投票の送致、各種文書の発送等 ○当日投票受付システムの利用								当日投票システム利用料						43													
								これまでの取組内容																			
事務用消耗品や印刷物は、適正な数量管理により必要数のみを発注している。																								委託料		594	
																事業費計		1,240		12,810							
								財源内訳						財 源 の 内 容													
								国庫支出金																			
								県支出金																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																			
事業費		1,090		12,810		1,240		地方債																			
財源内訳	特定財源								その他																		
	一般財源		1,090		12,810		1,240		一般財源						1,240		12,810										

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	各種選挙管理委員会連合会負担金経費						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	30	選挙費		目	10	選挙管理委員会費			
							中事業	010010 選挙管理委員会経費																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
他都市選挙管理委員会との選挙事務に関する情報共有や情報収集を行うとともに、研修会等に参加することで事務局職員の資質向上を図る。							選挙管理委員会連合会関係分担当										189		負担金補助及び交付金		189		189	
事業概要																								
○全国、近畿、奈良県内の各選挙管理委員会連合会への加入 ○全国市区選挙管理委員会連合会の理事会、研修会等への出席																								
これまでの取組内容																								
各選挙管理委員会連合会を通じ法改正等を国に働きかけているほか、選挙関係の研修会に参加している。 また、平成28年度には、全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会を本市で開催した。																								
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																
		133		189		189		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		133		189		一般財源												189		189			

課名	選挙管理委員会事務局

— 1362 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	選挙啓発経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	30	選挙費		目	10	選挙管理委員会費
								中事業	010015	選挙啓発経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
公職選挙法第6条第1項に定められている選挙啓発事業を行う。特に選挙権年齢が18歳に引き下げられて以降も若年層投票率は依然低位にあることから、選挙権年齢となる高校生に加え、将来有権者となる小・中学生も対象とした主権者意識醸成のための施策が必要である。							事務用消耗品、模擬投票用消耗品、ポスター応募記念品										20	消耗品費	20	20		
							明るい選挙啓発ポスターデータ化委託										10	委託料	10			
事業概要																	事業費計	30	20			
○選挙の常時啓発、特に主権者教育の一環として、若年層の社会や政治への関心を高めるため生徒会選挙、模擬選挙等への協力、学校等での選挙に関する出前講座等を行う。 ○市立小・中学校等への明るい選挙啓発ポスターの作品募集と審査を行い、参加賞等を贈る。また、優秀作品を市独自の選挙啓発事業に活用するため、デジタルデータ化する。																						
これまでの取組内容																						
選挙啓発として選挙機材の貸出し、生徒会選挙の支援のほか、本市が独自で行ってきた出前授業も定着しつつあるとともに、学校の理解も深まり授業時間の確保等の協力も広がりつつある。令和7年の市長・市議会議員選挙においては、明るい選挙啓発ポスター県審査において入選した本市中学生の作品を使用した啓発ポスターを本市独自に作成し、ポスター掲示場余白に掲出した。																						
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）			地方債															
事業費		96	20	30			その他															
財源内訳	特定財源						一般財源															
	一般財源	96	20	30														30	20			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)																					
小事業	在外選挙人名簿登録事務経費							会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	30	選挙費		目	10	選挙管理委員会費										
								中事業	010025		在外選挙人名簿登録事務経費																					
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算												
公職選挙法第30条の2第3項の規定において、市区町村選挙管理委員会は、国外に居住している者から在外選挙人名簿への登録申請があった場合、資格調査を経て有資格者の在外選挙人名簿への登録等を行うと定められている。								在外選挙人証、在外選挙人名簿										44	消耗品費	44	44											
								送付用封筒										7	印刷製本費	7	7											
								資格照会、登録抹消通知用郵送料										71	通信運搬費	71	71											
事業概要																		事業費計		122	122											
○在外選挙人名簿への登録申請により本籍地市区町村等に対し資格調査を行う。 ○登録要件を満たす者について、在外選挙人名簿への登録を行うとともに、在外公館へ在外選挙人証の電子データを送付する。 ○登録要件を満たさなくなった者については、在外選挙人名簿からの抹消等を行うとともに、在外公館へ抹消通知等を送付する。																		財源内訳		財 源 の 内 容												
																		国庫支出金														
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）		県支出金		在外選挙人名簿登録事務費委託金										122		122												
事業費		51	122	122		地方債																										
財源内訳	特定財源	51	122	122		その他																										
	一般財源	0	0	0		一般財源												0		0												

令和8年度歳出予算説明調書

課名 選挙管理委員会事務局・人事課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)																	
小事業		知事及び県議会議員選挙経費										会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	30	選挙費		目	33	知事及び県議会議員選挙費			
												中事業		010010		知事及び県議会議員選挙経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
公職選挙法において定められている市選挙管理委員会が行わなければならない選挙事務（知事及び県議会議員選挙）を行う。												期日前投票管理者・立会人報酬、パートタイム会計年度任用職員報酬										報酬		3,500					
												3,500																	
												事務局・期日前投票事務等従事職員超過勤務手当										7,500		職員手当等				7,500	
												選挙事務従事者旅費、パートタイム会計年度任用職員費用弁償										659		旅費				659	
												投開票所事務用消耗品、コピー代等										4,500		消耗品費				4,500	
												期日前投票所用燃料										100		燃料費				100	
												投票所膳料（茶）										117		食糧費				117	
												選挙通知書、選挙人名簿抄本等印刷										9,200		印刷製本費				9,200	
												選挙事務用器具等修繕										50		修繕料				50	
												通知書等郵便、携帯等電話										15,814		通信運搬費				15,814	
												選挙用機器保守点検、配線引込手数料										3,430		手数料				3,430	
												選挙用機器借上、個人演説会会場借上										770		使用料及び賃借料				2,090	
当日投票システムパッケージ利用料										1,320																			
事業概要												選挙事務用備品										40		備品購入費		40			
令和9年5月2日任期満了の奈良県知事選挙及び奈良県議会議員選挙の執行管理を行う。 ○ポスター掲示場の製作・設営 ○選挙通知書の作成・送付 ○期日前投票所の管理・運営 ○不在者投票事務 ○当日投票所投票準備事務 ○開票準備事務												知事及び県議会議員選挙費 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額 140,000千円																	
これまでの取組内容																						事業費計		47,000		0			
○選挙通知書を世帯単位で送付することにより、郵送料の縮減に努めている。 ○投・開票事務従事者について、人員・経費両面において事務の正確性・迅速性・効率性を精査し、人員数を決定している。 ○期日前投票所等の運営を委託することにより、市職員の従事負担の軽減を図っている。												財源内訳		財 源 の 内 容															
												国庫支出金																	
												県支出金		知事及び県議会議員選挙費委託金												47,000			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		県支出金																					
事業費		0		0		47,000		地方債																					
財源内訳	特定財源						47,000		その他																				
	一般財源		0		0		0		一般財源												0		0						

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	公平委員会事務局

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	（単位：千円）													
小事業	公平委員会経費	会計		01	一般会計		款		15	総務費	項		10	総務管理費	目		50	公平委員会費			
		中事業		010010		公平委員会経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎						節（細節）		金 額		前年度予算			
公平委員会は、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため地方公務員法で設置を義務付けられた機関であり、勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求の審査、職員の苦情の処理等を行う。当該経費は、奈良市公平委員会の運営並びに公平委員の自己研鑽及び情報収集のために必要な経費である。								公平委員費用弁償（3人、徳島、東京、宝塚、桜井）						187		旅費		361		337	
								職員随行市外旅費（1人×6回、徳島、東京、宝塚、桜井）						174							
								書籍購入費						14		消耗品費		22		22	
								事務用消耗品						8							
								切手						13		通信運搬費		13		13	
								研修会等出席負担金						9		負担金補助及び交付金		119		119	
								全国公平委員会連合会負担金（会費）						76							
								全国公平委員会連合会近畿支部分担金（会費）						21							
								奈良県公平委員会連合会分担金（会費）						13							
事業概要																					
職員に対する不利益処分についての審査請求の裁決、勤務条件に関する措置要求の審査及び判定並びに職員の苦情の処理 委員の自己研鑽のための研究会への参加 情報収集のため、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部及び奈良県公平委員会連合会の総会、理事会に出席																					
これまでの取組内容																					
公平委員会の開催 令和2年度 3回 令和3年度 6回 令和4年度 2回 令和5年度 5回 令和6年度 10回																					
								財源内訳						事業費計		515		491			
								国庫支出金													
								県支出金													
								地方債													
								その他													
								一般財源								515		491			
財源内訳		特定財源																			
		一般財源		229		491		515													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	監査委員事務局

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)													
小事業	監査委員経費		会計		01	一般会計		款		15	総務費	項		40	監査委員費	目		10	監査委員費						
			中事業		010010		監査委員経費																		
事業目的及び必要性			積 算 基 礎													節（細節）		金 額		前年度予算					
市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理等についての各種監査事務を適正に遂行することにより、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現を図る。			監査委員（非常勤）費用弁償													79	旅費	367	389						
			全国都市監査委員会総会・研修会（高松市）													82									
			近畿地区都市監査委員会総会・研修会（摂津市）													5									
			三地区共催都市監査事務研修会（福井市）													57									
			奈良県都市監査委員会													20									
			定例会・研修会（宇陀市）																						
			合同研修会（天理市）																						
			職員研修会（大和高田市）																						
			代表監査委員・事務局長会議（香芝市）																						
			事務局長会議（大和高田市）																						
事業概要			中核市監査事務局連絡会（山形市）													117	消耗品費	583	564						
市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理等についての各種監査事務を適正に遂行するため、監査委員及び監査委員事務局職員の知識及び能力の向上を図ることを目的に、各種都市監査委員会等への参加に係る旅費及び負担金の支出並びに関係法令及び監査実務等に関する書籍の追録及び購入を行う。			NOMA行政管理講座（大阪市）													7									
			新聞代													42									
			追録代													139									
			定期刊行物等購読料													38									
			書籍購入費													40									
			事務用消耗品													324									
			決算等意見書印刷													103									
			事務文書等郵送料													4									
			これまでの取組内容			監査委員室応接セットカバー等クリーニング代														10	手数料	10	10		
			各種都市監査委員会等への参加並びに関係法令及び監査実務等に関する書籍によって、各種監査に必要な知識の向上に努めてきた。			全国都市監査委員会負担金													80						
近畿地区都市監査委員会負担金													24												
三地区共催都市監査事務研修会出席負担金													2												
奈良県都市監査委員会負担金													46												
																	事業費計		1,219	1,240					
			財源内訳		財 源 の 内 容																				
			国庫支出金																						
			県支出金																						
			令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																
事業費			847		1,240		1,219		その他																
財源内訳	特定財源								一般財源																
	一般財源		847		1,240		1,219		一般財源															1,219 1,240	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農業委員会事務局

区分	経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)					
小事業	農業委員会事務経費			会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
				中事業	010010	農業委員会事務経費										
事業目的及び必要性		事業目的及び必要性										積 算 基 礎		節（細節）	金 額	前年度予算
農業委員会の所掌事務を遂行するため、農業委員会総会・推進委員会等を開催し、委員会の円滑な運営を図る。 農地の適正化に関すること等、広報誌等を通じて周知・啓発する。 農地基本台帳システム（農業委員会サポートシステム）の運用により情報の更新を図るため、記載内容について定期的に点検する等、農地台帳の整備に努め、業務に活用・運用する。 農地地図情報システムについては、資産税課が運用するシステムのデータ（航空写真や一部の資産税情報）の提供を受けて、窓口業務等に活用する。		全国農業委員会会長代表者集会（東京1人）										31	旅費	65	68	
		奈良県都市農業委員会連絡協議会研修会等										34				
		農業委員業務必携・改選に伴う臨時費用										137	消耗品費	410	175	
		コピー代等事務用消耗品										115				
		農業委員会委員関連消耗品・改選に伴う臨時費用										135				
		遊休農地解消啓発モデル事業用消耗品										23				
		事務連絡郵送料・改選に伴う費用										219	通信運搬費	219	206	
		農地地図情報システムリース料										199	使用料及び賃借料	463	463	
		農地履歴管理システム利用料										264				
		各種協議会負担金										205	負担金補助及び交付金	2,537	2,535	
事業概要		奈良県農業会議負担金										2,332				
農業委員会総会		・年間の事業計画を作成する。また、年度終了後に事業実績の振り返りを行い、農業の課題解決に向けた取組を進める。														
・農地法に基づく許可申請・届出等を審査し、適正迅速に処理する。																
・農政に関する案件等を処理する。																
推進委員会		・農業及び農業者に関する諸施策や、「農地等の利用の最適化の推進」に関する意見や改善提案を行う。														
部門会議		・「農地等の利用の最適化の推進」に向けた活動を行う。														
これまでの取組内容		許可申請・届出等の処理件数														
		令和4年度	令和5年度	令和6年度												
農地の権利設定		97件	121件	135件												
農地の転用		121件	189件	159件												
その他証明		197件	233件	198件												
農地の利用集積		771筆	292筆	464筆												
												事業費計	3,694	3,447		
		財源内訳		財 源 の 内 容												
		国庫支出金														
		県支出金		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金										9	10	
事業費		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	地方債											
		3,338	3,447	3,694	その他											
財源内訳	特定財源	63	76	72	証明手数料							63	66			
	一般財源	3,275	3,371	3,622	一般財源							3,622	3,371			

令和8年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	農業者年金業務受託経費							会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	10	農業委員会費	
								中事業	010015 農業者年金業務受託経費															
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
農業者年金基金との業務受託事務。農業者年金受給手続き及び被保険者や受給者の資格得喪申請や届出の事務処理を行う。								全国農業委員会会長大会（東京1人）										31	旅費	62	70			
								全国農業委員会会長大会随行（東京1人）										31						
								コピー代等事務用消耗品										145	消耗品費	145	104			
								事務用封筒										7	印刷製本費	223	285			
								農業者年金加入促進啓発パンフレット（なら農業委員会だより）										216						
事業概要 農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図り、経営者の若返りや経営の近代化を推進するため、農業者年金制度への（特に若年者、女性）加入促進・普及に努める。								農業者年金関係書類送付郵送料										70	通信運搬費	70	70			
																		報酬			96			
																		事業費計		500	625			
																		財源内訳		財 源 の 内 容				
								これまでの取組内容 農業者年金 ・ 受給者 令和4年度末 329人 令和5年度末 275人 令和6年度末 219人 ・ 被保険者及び待機者 28人 47人 43人								国庫支出金								
県支出金																								
地方債																								
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	財源内訳		農業者年金基金業務受託事務費収入										500		625					
事業費		489	625	500	その他												0		0					
財源内訳	特定財源	489	625	500	一般財源												0		0					
	一般財源	0	0	0													0		0					

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	農業委員会事務局

区分		経常経費		総合計画対応施策		章		－		施策		－		施策の方向性		－		(単位：千円)														
小事業		機構集積支援事業事務経費														会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	10	農業委員会費	
																中事業		010035		機構集積支援事業事務経費												
事業目的及び必要性																	積 算 基 礎					節（細節）		金 額		前年度予算						
農業委員、推進委員が各地域の実情を把握し担い手へのマッチングのため活動している。 農地利用状況調査（令和8年度から衛星画像を利用した取組を行い、業務改善及び作業時間の短縮を図る）・農地利用意向調査を行い、農業生産の基盤である農地の確保と有効利用の促進を図り、調査結果等農地台帳等に反映、整備する。																	コピー代等事務用消耗品					278		消耗品費		278		261				
																	事務連絡郵送料					445		通信運搬費		445		272				
																	農地利用状況調査効率化業務委託					1,155		委託料		1,155		0				
																	タブレット端末ライセンス使用料					32		使用料及び賃借料		32		32				
事業概要																						報酬旅費		1,055 73								
優良農地を確保し農地の有効利用を図るため、令和8年度から衛星画像を利用して効率化業務委託で、農地利用状況調査を行い、その結果から農地の利用意向調査を実施して遊休農地の解消に努める。																																
これまでの取組内容																						事業費計		1,910 1,693								
農地利用状況調査を実施																																
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容																						
								国庫支出金																								
								県支出金		機構集積支援事業補助金、農地利用最適化交付金								1,910		1,693												
事業費		1,424		1,693		1,910		地方債																								
財源内訳	特定財源	1,424		1,693		1,910		その他																								
	一般財源	0		0		0		一般財源										0		0												

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	議会総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)													
小事業		議会事務経費								会計	01	一般会計			款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
										中事業	010010	議会事務経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算		
議会、議会事務局の維持管理・運営のための経費										表彰に対する記念品										9	報償費		9	9		
										議員控室等消耗品										43	消耗品費		502	995		
										コピー代等課事務用消耗品										459						
										来客用賄										25	食糧費		25	25		
										写真現像焼付										4	印刷製本費		4	4		
事業概要										事務連絡及び挨拶状等送付										12	通信運搬費		12	12		
										正副議長室他椅子カバー等クリーニング代										38	手数料		49	49		
										正副議長名札書換料										11						
										自動車借上料										10	使用料及び賃借料		29	29		
										リソグラフリース料										14						
ファクシミリリース料										5																
これまでの取組内容																				事業費計		630	1,123			
議会事務を行うに当たり、できる限り経費の節減に努めている。										財源内訳		財 源 の 内 容														
										国庫支出金																
										県支出金																
										地方債																
		令和6（決算）	令和7（予算）	令和8（予算案）	県支出金																					
事業費		577	1,123	630	地方債																					
財源内訳	特定財源		1	1	その他		その他雑入										1		1							
	一般財源	577	1,122	629	一般財源												629		1,122							

課名	議会総務課

— 1372 —

課名	議会総務課

— 1373 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	議会総務課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—	(単位：千円)													
小事業	議会事務経費（活動報告・意見交換の場）								会計	01	一般会計			款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
									中事業	010010		議会事務経費													
事業目的及び必要性								積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算					
奈良市議会基本条例第12条第3項に基づき、議会の活動を市民に報告するとともに、市民と意見や情報を交換する場を設ける。								活動報告・意見交換の場用消耗品										19	消耗品費	19	19				
								活動報告・意見交換の場用賄										10	食糧費	10	10				
事業概要																									
議会の活動を市民に報告するとともに、市民と意見や情報を交換する。																									
これまでの取組内容																									
当初は「議会報告会」の名称で開催しており、平成26年の第1回以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ観点で対面での実施を見送った令和2年度及び3年度を除き、毎年5月に実施した。 令和4年度は対面方式とオンライン方式を併用して、令和5年度はグループ制による意見交換を主として実施し、令和6年度は、市政課題に関するテーマに基づいてグループワークを行った後、課題の解決に向けた提案をグループごとに発表する形式で、5月と11月にそれぞれ第11回、第12回を開催し、第12回の発表において出された提案は、広報広聴委員会での協議を経て市長及び教育長に政策提言を行った。 令和7年6月に議会基本条例が改正され、議会報告会の名称を廃止し、市民へ議会活動を報告するとともに意見交換を行う場を設けることとなったため、今後の活動報告・意見交換の場の在り方について広報広聴委員会で協議を行っている。																									
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳		財 源 の 内 容															
		事業費		20		29		29		国庫支出金															
								県支出金																	
								地方債																	
								その他																	
財源内訳		特定財源						一般財源																	
		20		29		29		一般財源														29 29			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	議会総務課

区分		経常経費	総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)												
小事業		議会事務経費（議会運営・会議録作成）							会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
									中事業	010010 議会事務経費														
事業目的及び必要性												積 算 基 礎						節（細節）	金 額	前年度予算				
法令に基づき、市議会の本会議や委員会等を運営するとともに、会議録等を作成する。また、議会活動に関する情報の積極的な公開及び発信に努め、市民に開かれた議会を実現することを目的とする。 事業概要 本会議や委員会等を開催し、運営する。これらの会議の様子は、インターネットによる生中継・録画配信を行う。 また、本会議会議録・委員会記録等を作成し、インターネットでも公開する。 これまでの取組内容 平成24年2月から本会議・委員会等のインターネットによる生中継・録画配信を実施しており、平成29年2月にスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるよう新システムを導入した。 平成29年9月に大会議室にプロジェクターを設置し、委員会審査・調査の充実を図った。 令和6年12月に、議場音響設備の更改に合わせ、D X の概念を取り入れた議場設備等を導入した。具体的には、電子採決、配信映像への役職・氏名テロップの表示、議場傍聴席へのリアルタイム字幕の表示、議員配付資料の表示の各種機能を導入し、市民サービスの向上、議会運営の効率化を図った。加えて、インターネット配信映像にリアルタイム字幕の表示機能を追加した。												事務用消耗品						206	消耗品費	206	413			
												音響・映像機器等修理						150	修繕料	150	150			
												会議録・意見書等送付経費						4	通信運搬費	4	8			
												議会音響・映像配信設備保守点検一式						286	手数料	286	286			
												委託							委託料	7,477	6,773			
												会議録作成業務						4,639						
												会議録印刷製本業務						437						
												会議録インターネット配信業務						489						
												会議映像インターネット配信業務						1,912						
												（ライブ字幕システム使用料を含む）												
議場音響映像設備賃貸借料												3,966	使用料及び賃借料	3,966	3,827									
330,462円×12カ月																								

課名	議会総務課

— 1376 —

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	議会総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																				
小事業	議会事務経費（ＩＣＴ化経費）						会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費								
							中事業	010010 議会事務経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算										
会議・業務のＩＣＴ化、ペーパーレス化の一層の推進に伴う通信容量の増加に対応できるよう議会棟のＷｉ－Ｆｉ環境の整備を行うとともに、議員への情報提供ツールとして議員ポータルを導入し、議員への情報伝達の迅速化、効率化を図っている。							奈良市議会Ｗｉ－Ｆｉ環境等整備に係る賃貸借 103,620円×4ヵ月＋172,700円×8ヵ月										1,797	使用料及び賃借料	1,797	1,244									
事業概要							議会棟内に設置している議員用Ｗｉ－Ｆｉにおいて、通信速度の高速化及び通信可能エリアの拡充を図るとともに議員ポータルを導入している。																						
これまでの取組内容							平成25年に議場、大会議室、第一委員会室へ議員用のＷｉ－Ｆｉ環境を整備。令和元年5月から議会改革推進特別委員会において議会のペーパーレス化に向けた協議を開始し、資料ごとに順次ペーパーレス化を実施した。令和2年11月には同委員会において、今後のペーパーレス化への対応方針が示された。 令和3年8月より本格運用を始め、今後も市議会のＩＣＴ化を進めていくものである。																						
							財源内訳										財 源 の 内 容												
							国庫支出金																						
							県支出金																						
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																					
		1,243		1,244		1,797		その他																					
財源内訳	特定財源						一般財源																						
	1,243		1,244		1,797												1,797										1,244		

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	議会総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)															
小事業	議会活動経費							会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費		
								中事業	010015		議会活動経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）		金 額		前年度予算			
地方自治法第263条の3に定める地方公共団体の議会の議長がその相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のため設けた「全国的連合組織」であり、総務大臣への届出団体である。							全国市議会議長会定期総会出席等費用弁償他										1,793		旅費		1,793		1,250	
							全国市議会議長会等負担金										2,293		負担金補助及び交付金		2,293		2,283	
事業概要																								
市議会を代表する議長が全国組織等と相互の連携を図り、共通の問題等を協議し、その解決に向け関係機関に要望等の活動を実施している。																								
これまでの取組内容																								
経費の性質上、削減することは困難であるが、できる限り節減に努めている。																								
																	事業費計		4,086		3,533			
							財源内訳		財 源 の 内 容															
							国庫支出金																	
							県支出金																	
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		事業費																
		3,029		3,533		4,086		地方債																
財源内訳	特定財源						その他																	
	一般財源		3,029		3,533		一般財源												4,086		3,533			

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	議会総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)													
小事業	議会活動経費（政務活動費）						会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
							中事業	010015 議会活動経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
市政に関する議員の調査研究活動等に資するため、地方自治法に基づき政務活動費を交付する。							政務活動費										32,760	負担金補助及び交付金	32,760	32,200		
事業概要																						
議員の調査研究その他の活動を行うため必要な経費の一部として、地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づいて、議員又は議会における会派に対し政務活動費を交付する。																						
これまでの取組内容																						
平成13年度から1カ月議員一人当たり80,000円を交付していたが、市の財政状況を勘案し、平成23年度から議員一人当たり70,000円に減額している。中核市の中でも下位に属する額となっている。																						
																	事業費計	32,760	32,200			
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債														
事業費		26,989		32,200		32,760		その他														
財源内訳	特定財源							一般財源											32,760	32,200		
	一般財源	26,989		32,200		32,760																

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	議会総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	—	施策	—	施策の方向性		—		(単位：千円)															
小事業		議会活動経費（参考人招致）								会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費					
										中事業	010015 議会活動経費																		
事業目的及び必要性										積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算							
議会の行政監視機能及び政策提案機能の一層の充実を図る。 奈良市議会基本条例に規定されている「公聴会・参考人制度」を活用し、市民の多様な意見を反映させる必要がある。										本会議・常任委員会等開催経費 参考人等に支給する実費弁償								47		旅費		47		47					
事業概要																													
市政運営の監視及び評価並びに政策立案及び政策提言の過程において、公聴会及び参考人制度、専門的知見等を活用して、政策的識見等を議会の討議に反映させる。 地方自治法第115条の2の規定に基づき会議において参考人等の意見を聴くことになった場合に、参考人等に実費弁償を支給する。																													
これまでの取組内容																													
平成25年3月の地方自治法改正により、本会議においても公聴会の開催、参考人の招致をすることができるよう制度が拡充された。 平成25年4月、「公聴会・参考人制度」活用の努力義務を定めた奈良市議会基本条例を施行した。 平成28年6月、市民環境委員会において公聴会を開催した。 令和3年10月、議案審査特別委員会において参考人招致を行った。 令和6年3月、奈良市議会委員会条例を改正し、オンラインによる方法により委員会に出席できることとした。																													
										財源内訳								財 源 の 内 容											
										国庫支出金																			
										県支出金																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）				地方債																			
事業費		7		47		47				その他																			
財源内訳	特定財源									一般財源																			
	一般財源	7		47		47																				47		47	

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	議会総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																			
小事業	議会活動経費（議会図書室等）						会計	01	一般会計			款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費						
							中事業	010015 議会活動経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算									
議員の調査研究に資することを目的として、地方自治法第100条第19項の規定により設置している議会図書室の充実を図るため、図書、雑誌、新聞等の購入、整理、保存等を行っている。							新聞購読料										437	消耗品費	717	770								
							各種法規集追録										152											
							定期刊行物										93											
							書籍購入費										35											
事業概要																												
図書等の購入により議会図書室の充実を図ることにより、議員の調査研究、議会運営等に必要な情報を収集する。 また、市民からの要望があれば、議会図書室を利用いただく。																												
これまでの取組内容																	事業費計	717	770									
議員の調査研究や議会の円滑な運営に資するよう、議員及び議会に必要な情報の収集及び議員への積極的な情報提供に努めている。																	財 源 の 内 容											
																	国庫支出金											
																	県支出金											
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		財源内訳																				
事業費		722		770		717		地方債																				
財源内訳	特定財源						その他																					
	一般財源		722		770		717		一般財源										717	770								

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	議会総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																								
小事業	議会活動経費（交際費）						会計	01	一般会計		款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費												
							中事業	010015 議会活動経費																									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算														
市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて議長交際費を支出する。							議長交際費										700	交際費	700	700													
																	事業概要																
																	奈良市議会議長交際費の支出及び公表に関する基準に則り、市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて、支出している。その支出の状況については、ホームページにて毎月公開している。																
これまでの取組内容																	事業費計	700	700														
議会の円滑な運営のため、市議会を代表して外部と交際し、団体等との円滑な交際が図られている。なお、平成26年度に議長交際費を100千円減額している。																	財源内訳	財 源 の 内 容															
																	国庫支出金																
														県支出金																			
		令和6（決算）		令和7（予算）		令和8（予算案）		地方債																									
事業費		177		700		700		その他																									
財源内訳	特定財源							一般財源																									
	一般財源	177		700		700		一般財源											700	700													

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	議会総務課

区分		新規的		総合計画対応施策		章		—		施策		—		施策の方向性		—		(単位：千円)															
小事業		議会活動経費（ハラスメント相談・調査）														会計	01	一般会計				款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
																中事業		010015		議会活動経費													
事業目的及び必要性																		積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
令和7年1月に実施した奈良市議会におけるハラスメントに関するアンケート調査において、議員が関係するハラスメントの被害を受けたとの回答が少なからず寄せられたことから、実効性の高いハラスメント防止対策の一つとして条例を制定することとなった。 議会運営委員会における検討を経て、令和8年4月から議会ハラスメント防止条例を施行する予定であり、この条例の規定に基づき専門的な知識を有する第三者にハラスメントの相談対応及びハラスメントの調査を行わせることにより、議会におけるハラスメントの防止に努める。																		ハラスメント相談・調査業務委託								2,200		委託料		2,200			
事業概要																																	
令和8年4月施行予定の（仮称）奈良市議会ハラスメント防止条例の規定に基づき、議員によるハラスメントの被害を受けた議員又は職員からの相談を受ける相談員、ハラスメントの事実確認や認定などの調査を行う調査委員会の委員の業務を専門家に委託する。																																	
これまでの取組内容																																	
令和3年3月 奈良市議会ハラスメントの防止に関する指針を策定 令和7年1月 奈良市議会におけるハラスメントに関するアンケート調査を実施 4月 アンケート調査結果報告書を公表、条例制定に向けた検討開始 令和8年4月 奈良市議会ハラスメント防止条例を施行予定																																	
		令和6（決算）				令和7（予算）				令和8（予算案）				財源内訳		財 源 の 内 容																	
														国庫支出金																			
														県支出金																			
事業費		0				0				2,200				地方債																			
財源内訳	特定財源													その他																			
	一般財源	0				0				2,200				一般財源										2,200		0							

令和 8 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	議会総務課

区分		経常経費		総合計画対応施策		章	－	施策	－	施策の方向性		－	(単位：千円)														
小事業		庁舎等維持補修事業								会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	35	財産管理費		
										中事業		015010		庁舎等維持補修経費													
事業目的及び必要性												積 算 基 礎								節（細節）		金 額		前年度予算			
新会派の設立や会派への入会、退会等に伴い、議員控室の間仕切り等修繕を行うための経費												議員控室等の修繕								500		修繕料		500		500	
事業概要																											
議員控室等の修繕に係る経費																											
これまでの取組内容																											
修繕は必要最小限で行うよう努めている。																											
																				事業費計		500		500			
												財源内訳		財 源 の 内 容													
												国庫支出金															
												県支出金															
		令和 6（決算）		令和 7（予算）		令和 8（予算案）				地方債																	
事業費		164		500		500				その他																	
財源内訳	特定財源									一般財源																	
	一般財源	164		500		500						500		500													